

## 2505 労働保険特別会計

### 令和2年度歳出概算要求書

1. 令和2年度歳出概算要求額総表 .....	1
2. 令和2年度歳出概算要求額明細表 .....	5
(会計)05 労働保険 .....	5



## 令和2年度歳出概算要求額目次

## 2505労働保険特別会計

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	令和2年度歳出概算要求額総表	1	15	01-08 施設整備に必要な経費	248
	令和2年度歳出概算要求額明細表	5		(項) 880 保険料返還金等徴収勘定へ繰入	250
	(会計) 05 労働保険	5	16	01-08 保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	250
	(勘定) 1 労災勘定	5		(項) 900 予備費	251
	(項) 008 労働安全衛生対策費	5	17	01-98 予備費	251
1	01-08 労働安全衛生対策に必要な経費	5		(勘定) 2 雇用勘定	252
	(項) 012 保険給付費	92		(項) 040 中小企業退職金共済等事業費	252
2	01-08 保険給付に必要な経費	92	18	10-08 中小企業退職金共済等事業に必要な経費	252
	(項) 013 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	93		(項) 045 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	254
3	01-08 職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	93	19	10-08 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費	254
	(項) 014 職務上年金給付費等交付金	94		(項) 050 労使関係安定形成促進費	255
4	01-08 職務上年金給付費等交付金に必要な経費	94	20	10-08 安定した労使関係の形成促進に必要な経費	255
	(項) 015 社会復帰促進等事業費	95		(項) 060 個別労働紛争対策費	256
5	01-08 被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要な経費	95	21	10-08 個別労働紛争対策に必要な経費	256
	(項) 035 独立行政法人労働者健康安全機構運営費	116		(項) 080 職業紹介事業等実施費	264
6	10-08 独立行政法人労働者健康安全機構運営費交付金に必要な経費	116	22	10-08 職業紹介事業等の実施に必要な経費	264
	(項) 045 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	117		(項) 090 地域雇用機会創出等対策費	358
7	10-08 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備に必要な経費	117	23	10-08 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費	358
	(項) 060 仕事生活調和推進費	118		(項) 100 高齢者等雇用安定・促進費	446
8	01-08 仕事と生活の調和の推進に必要な経費	118	24	10-08 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	446
	(項) 070 中小企業退職金共済等事業費	139		(項) 110 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	575
9	01-08 中小企業退職金共済等事業に必要な経費	139	25	10-08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	575
	(項) 110 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	140		(項) 120 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	576
10	01-08 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	140	26	05-08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	576
	(項) 120 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	141		(項) 130 失業等給付費	577
11	10-08 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	141	27	01-08 失業等給付に必要な経費	577
	(項) 130 個別労働紛争対策費	142	28	02-05 育児休業給付に必要な経費	585
12	01-08 個別労働紛争対策に必要な経費	142		(項) 135 就職支援法事業費	586
	(項) 860 業務取扱費	150	29	06-08 就職支援法事業に必要な経費	586
13	01-08 業務取扱いに必要な経費	150		(項) 140 職業能力開発強化費	597
14	05-08 保険給付業務に必要な経費	186	30	10-08 職業能力開発の強化に必要な経費	597
	(項) 870 施設整備費	248		(項) 150 若年者等職業能力開発支援費	643

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
31	10-08 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費 (項) 180 障害者職業能力開発支援費	643 646			
32	10-08 障害者に対する職業能力開発の支援に必要な経費 (項) 190 技能継承・振興推進費	646 648			
33	10-08 技能継承・振興の推進に必要な経費 (項) 200 男女均等雇用対策費	648 659			
34	10-08 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費 (項) 210 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	659 702			
35	10-08 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費 (項) 220 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	702 703			
36	10-08 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費 (項) 240 業務取扱費	703 704			
37	01-08 業務取扱いに必要な経費	704			
38	05-08 失業等給付業務に必要な経費 (項) 245 施設整備費	759 793			
39	01-08 施設整備に必要な経費 (項) 260 保険料返還金等徴収勘定へ繰入	793 795			
40	01-08 保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 900 予備費	795 796			
41	01-98 予備費 (勘定) 3 徴収勘定 (項) 050 業務取扱費	796 797 797			
42	01-95 業務取扱いに必要な経費	797			
43	05-95 労働保険適用徴収業務に必要な経費	824			
44	10-95 石綿健康被害救済事業に必要な経費 (項) 060 保険給付費等財源労災勘定へ繰入	855 858			
45	01-08 保険給付費等の財源の労災勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 070 失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	858 859			
46	01-08 失業等給付費等の財源の雇用勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 080 諸支出金	859 860			
47	01-95 保険料の返還等に必要な経費 (項) 090 予備費	860 861			
48	01-98 予備費	861			

# 令和 2 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 総 表

## 2505 労 働 保 険 特 別 会 計

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 ( B - A )	明細書 頁 数	
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	05 労 働 保 険	0	6,418,644,968	6,418,644,968	0	6,644,431,573	6,644,431,573			225,786,605	5
	1 労 災 勘 定	0	1,093,677,573	1,093,677,573	0	1,082,529,261	1,082,529,261			11,148,312	5
	008 労 働 安 全 衛 生 対 策 費	0	29,921,230	29,921,230	0	31,039,425	31,039,425			1,118,195	5
1	01-08 労 働 安 全 衛 生 対 策 に 必 要 な 経 費	0	29,921,230	29,921,230	0	31,039,425	31,039,425			1,118,195	5
	012 保 険 給 付 費	0	774,734,259	774,734,259	0	763,396,403	763,396,403			11,337,856	92
2	01-08 保 険 給 付 に 必 要 な 経 費	0	774,734,259	774,734,259	0	763,396,403	763,396,403			11,337,856	92
	013 職 務 上 年 金 給 付 費 年 金 特 別 会 計 へ 繰 入	0	8,650,560	8,650,560	0	6,974,112	6,974,112			1,676,448	93
3	01-08 職 務 上 年 金 給 付 費 の 財 源 の 年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	0	8,650,560	8,650,560	0	6,974,112	6,974,112			1,676,448	93
	014 職 務 上 年 金 給 付 費 等 交 付 金	0	5,800,097	5,800,097	0	5,381,310	5,381,310			418,787	94
4	01-08 職 務 上 年 金 給 付 費 等 交 付 金 に 必 要 な 経 費	0	5,800,097	5,800,097	0	5,381,310	5,381,310			418,787	94
	015 社 会 復 帰 促 進 等 事 業 費	0	130,054,608	130,054,608	0	124,083,816	124,083,816			5,970,792	95
5	01-08 被 災 労 働 者 等 の 社 会 復 帰 促 進 ・ 援 護 に 必 要 な 経 費	0	130,054,608	130,054,608	0	124,083,816	124,083,816			5,970,792	95
	035 独 立 行 政 法 人 労 働 者 健 康 安 全 機 構 運 営 費	0	10,195,027	10,195,027	0	11,217,730	11,217,730			1,022,703	116
6	10-08 独 立 行 政 法 人 労 働 者 健 康 安 全 機 構 運 営 費 交 付 金 に 必 要 な 経 費	0	10,195,027	10,195,027	0	11,217,730	11,217,730			1,022,703	116
	045 独 立 行 政 法 人 労 働 者 健 康 安 全 機 構 施 設 整 備 費	0	2,608,954	2,608,954	0	2,794,130	2,794,130			185,176	117
7	10-08 独 立 行 政 法 人 労 働 者 健 康 安 全 機 構 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	2,608,954	2,608,954	0	2,794,130	2,794,130			185,176	117
	060 仕 事 生 活 調 和 推 進 費	0	12,310,688	12,310,688	0	14,053,941	14,053,941			1,743,253	118
8	01-08 仕 事 と 生 活 の 調 和 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	12,310,688	12,310,688	0	14,053,941	14,053,941			1,743,253	118
	070 中 小 企 業 退 職 金 共 済 等 事 業 費	0	2,298,337	2,298,337	0	2,094,129	2,094,129			204,208	139
9	01-08 中 小 企 業 退 職 金 共 済 等 事 業 に 必 要 な 経 費	0	2,298,337	2,298,337	0	2,094,129	2,094,129			204,208	139
	110 独 立 行 政 法 人 労 働 政 策 研 究 ・ 研 修 機 構 運 営 費	0	106,660	106,660	0	106,502	106,502			158	140
10	01-08 独 立 行 政 法 人 労 働 政 策 研 究 ・ 研 修 機 構 運 営 費 交 付 金 に 必 要 な 経 費	0	106,660	106,660	0	106,502	106,502			158	140
	120 独 立 行 政 法 人 労 働 政 策 研 究 ・ 研 修 機 構 施 設 整 備 費	0	137,033	137,033	0	27,225	27,225			109,808	141
11	10-08 独 立 行 政 法 人 労 働 政 策 研 究 ・ 研 修 機 構 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	137,033	137,033	0	27,225	27,225			109,808	141
	130 個 別 労 働 紛 争 対 策 費	0	1,895,758	1,895,758	0	2,269,149	2,269,149			373,391	142
12	01-08 個 別 労 働 紛 争 対 策 に 必 要 な 経 費	0	1,895,758	1,895,758	0	2,269,149	2,269,149			373,391	142
	860 業 務 取 扱 費	0	63,757,127	63,757,127	0	64,114,441	64,114,441			357,314	150

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増	前 年 度 較 減 ( B - A )	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
13	01-08 業務取扱いに必要な経費	0	35,735,037	35,735,037	0	35,990,454	35,990,454		255,417	150
14	05-08 保険給付業務に必要な経費	0	28,022,090	28,022,090	0	28,123,987	28,123,987		101,897	186
	870 施設整備費	0	1,804,481	1,804,481	0	1,788,011	1,788,011		16,470	248
15	01-08 施設整備に必要な経費	0	1,804,481	1,804,481	0	1,788,011	1,788,011		16,470	248
	880 保険料返還金等徴収勘定へ繰入	0	42,902,754	42,902,754	0	47,488,937	47,488,937		4,586,183	250
16	01-08 保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	0	42,902,754	42,902,754	0	47,488,937	47,488,937		4,586,183	250
	900 予備費	0	6,500,000	6,500,000	0	5,700,000	5,700,000		800,000	251
17	01-98 予備費	0	6,500,000	6,500,000	0	5,700,000	5,700,000		800,000	251
	2 雇用勘定	0	2,694,609,888	2,694,609,888	0	2,757,634,819	2,757,634,819		63,024,931	252
	040 中小企業退職金共済等事業費	0	6,861,120	6,861,120	0	6,673,061	6,673,061		188,059	252
18	10-08 中小企業退職金共済等事業に必要な経費	0	6,861,120	6,861,120	0	6,673,061	6,673,061		188,059	252
	045 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	0	30,781	30,781	0	30,200	30,200		581	254
19	10-08 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費	0	30,781	30,781	0	30,200	30,200		581	254
	050 労使関係安定形成促進費	0	411,198	411,198	0	410,867	410,867		331	255
20	10-08 安定した労使関係の形成促進に必要な経費	0	411,198	411,198	0	410,867	410,867		331	255
	060 個別労働紛争対策費	0	1,895,738	1,895,738	0	2,269,130	2,269,130		373,392	256
21	10-08 個別労働紛争対策に必要な経費	0	1,895,738	1,895,738	0	2,269,130	2,269,130		373,392	256
	080 職業紹介事業等実施費	0	79,663,049	79,663,049	0	82,434,930	82,434,930		2,771,881	264
22	10-08 職業紹介事業等の実施に必要な経費	0	79,663,049	79,663,049	0	82,434,930	82,434,930		2,771,881	264
	090 地域雇用機会創出等対策費	0	113,178,369	113,178,369	0	137,626,245	137,626,245		24,447,876	358
23	10-08 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費	0	113,178,369	113,178,369	0	137,626,245	137,626,245		24,447,876	358
	100 高齢者等雇用安定・促進費	0	225,688,499	225,688,499	0	250,412,305	250,412,305		24,723,806	446
24	10-08 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	0	225,688,499	225,688,499	0	250,412,305	250,412,305		24,723,806	446
	110 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	0	69,067,236	69,067,236	0	70,347,892	70,347,892		1,280,656	575
25	10-08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	0	69,067,236	69,067,236	0	70,347,892	70,347,892		1,280,656	575
	120 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	0	3,721,126	3,721,126	0	5,784,638	5,784,638		2,063,512	576
26	05-08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	0	3,721,126	3,721,126	0	5,784,638	5,784,638		2,063,512	576
	130 失業等給付費	0	1,854,958,096	1,854,958,096	0	1,858,903,154	1,858,903,154		3,945,058	577
27	01-08 失業等給付に必要な経費	0	1,186,417,112	1,186,417,112	0	1,185,002,001	1,185,002,001		1,415,111	577
28	02-05 育児休業給付に必要な経費	0	668,540,984	668,540,984	0	673,901,153	673,901,153		5,360,169	585
	135 就職支援法事業費	0	14,123,677	14,123,677	0	12,837,729	12,837,729		1,285,948	586

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
29	06-08 就職支援法事業に必要な経費	0	14,123,677	14,123,677	0	12,837,729	12,837,729	1,285,948	586
	140 職業能力開発強化費	0	91,178,565	91,178,565	0	98,640,378	98,640,378	7,461,813	597
30	10-08 職業能力開発の強化に必要な経費	0	91,178,565	91,178,565	0	98,640,378	98,640,378	7,461,813	597
	150 若年者等職業能力開発支援費	0	2,918,518	2,918,518	0	3,102,843	3,102,843	184,325	643
31	10-08 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	0	2,918,518	2,918,518	0	3,102,843	3,102,843	184,325	643
	180 障害者職業能力開発支援費	0	1,736,805	1,736,805	0	1,905,646	1,905,646	168,841	646
32	10-08 障害者に対する職業能力開発の支援に必要な経費	0	1,736,805	1,736,805	0	1,905,646	1,905,646	168,841	646
	190 技能継承・振興推進費	0	4,974,229	4,974,229	0	4,936,427	4,936,427	37,802	648
33	10-08 技能継承・振興の推進に必要な経費	0	4,974,229	4,974,229	0	4,936,427	4,936,427	37,802	648
	200 男女均等雇用対策費	0	27,697,460	27,697,460	0	17,465,827	17,465,827	10,231,633	659
34	10-08 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	0	27,697,460	27,697,460	0	17,465,827	17,465,827	10,231,633	659
	210 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	0	1,877,092	1,877,092	0	2,093,632	2,093,632	216,540	702
35	10-08 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	0	1,877,092	1,877,092	0	2,093,632	2,093,632	216,540	702
	220 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	0	174,498	174,498	0	170,066	170,066	4,432	703
36	10-08 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	0	174,498	174,498	0	170,066	170,066	4,432	703
	240 業務取扱費	0	122,418,099	122,418,099	0	118,066,875	118,066,875	4,351,224	704
37	01-08 業務取扱いに必要な経費	0	68,713,754	68,713,754	0	67,734,838	67,734,838	978,916	704
38	05-08 失業等給付業務に必要な経費	0	53,704,345	53,704,345	0	50,332,037	50,332,037	3,372,308	759
	245 施設整備費	0	4,069,541	4,069,541	0	3,875,007	3,875,007	194,534	793
39	01-08 施設整備に必要な経費	0	4,069,541	4,069,541	0	3,875,007	3,875,007	194,534	793
	260 保険料返還金等徴収勘定へ繰入	0	25,966,192	25,966,192	0	29,647,967	29,647,967	3,681,775	795
40	01-08 保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	0	25,966,192	25,966,192	0	29,647,967	29,647,967	3,681,775	795
	900 予備費	0	42,000,000	42,000,000	0	50,000,000	50,000,000	8,000,000	796
41	01-98 予備費	0	42,000,000	42,000,000	0	50,000,000	50,000,000	8,000,000	796
	3 徴収勘定	0	2,630,357,507	2,630,357,507	0	2,804,267,493	2,804,267,493	173,909,986	797
	050 業務取扱費	0	36,078,661	36,078,661	0	39,030,211	39,030,211	2,951,550	797
42	01-95 業務取扱いに必要な経費	0	9,002,819	9,002,819	0	8,899,372	8,899,372	103,447	797
43	05-95 労働保険適用徴収業務に必要な経費	0	22,870,196	22,870,196	0	25,760,491	25,760,491	2,890,295	824
44	10-95 石綿健康被害救済事業に必要な経費	0	4,205,646	4,205,646	0	4,370,348	4,370,348	164,702	855
	060 保険給付費等財源労災勘定へ繰入	0	876,012,594	876,012,594	0	929,721,170	929,721,170	53,708,576	858

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数
		一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (A)	一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (B)				
45	01-08 保険給付費等の財源の労災勘定へ繰入れに必要な経費	0	876,012,594	876,012,594	0	929,721,170	929,721,170			53,708,576	858
	070 失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	0	1,675,242,812	1,675,242,812	0	1,789,817,289	1,789,817,289			114,574,477	859
46	01-08 失業等給付費等の財源の雇用勘定へ繰入れに必要な経費	0	1,675,242,812	1,675,242,812	0	1,789,817,289	1,789,817,289			114,574,477	859
	080 諸 支 出 金	0	42,923,440	42,923,440	0	45,598,823	45,598,823			2,675,383	860
47	01-95 保険料の返還等に必要な経費	0	42,923,440	42,923,440	0	45,598,823	45,598,823			2,675,383	860
	090 予 備 費	0	100,000	100,000	0	100,000	100,000			0	861
48	01-98 予 備 費	0	100,000	100,000	0	100,000	100,000			0	861
	会 計 計	0	6,418,644,968	6,418,644,968	0	6,644,431,573	6,644,431,573			225,786,605	





要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 労働安全衛生対策に必要な一般行政経費 0( 12,368) (1) 監督課分 0( 3,063) (2) 安全衛生部分( (事項) 安全衛生共通費に組替) 0( 9,305) (3) 雇均局分 0( 0) 2 安全衛生施設管理等事務費( (事項) 安全衛生施設の改修等に 必要な経費に組替) 0( 37,855) 職員厚生経費( (事項) 安全衛生共通費に組替) 0( 339) 計 0( 221,692)
049	事業場における安全衛生 水準の向上を図るための 経費	359,775	589,406		229,631	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 338,564) ( 317,265) ( 330,556) ( 349,551) ( 349,797) 338,564 317,265 330,556 349,551 349,797 (要求要旨) 労働者の安全と健康を確保する事業者の本来的な責務について、事業者が自主的かつ積極的に取り組む ことを推進する。 このため、安全週間・衛生週間等安全衛生意識の普及啓発、事業場における無災害運動の奨励等を行う とともに、産業技術の進展に対応した労働災害防止行政を推進し、事業場における安全衛生の確保を図る ために、適正な指導を行うことが可能となるよう安全衛生担当職員に対する研修等を行う。 また、安全衛生に関連する国際的な条約、基準等を国内制度へ取り入れることにより、一層の安全衛生 水準の向上を図るため、国際機関等に対し職員の派遣を行う。 さらに、事業場の自主的な安全活動を促進していくため、「あんぜんプロジェクト」の展開等により、 現場の安全力の維持向上を図る。
002	安全衛生に関する優良企 業を評価・公表する制度 等の推進	37,071	37,310		239	(要求要旨) 企業の安全衛生へのより積極的な取組を促進するとともに、安心して就職し、働ける良好な労働環境が 確保されている企業の情報を求職者等に共有することを目的とし、企業からの申請に基づき、労働環境水 準の高い優良企業を客観的な指標で評価し、積極的に公表する安全衛生優良企業公表制度を推進する。 また、近年、設計・施工管理を行う技術者等が配慮すべき安全衛生上の課題が高度化かつ広範化してい ることから、設計や施工管理等を行う上で必要となる安全衛生に関する知識を体系的に付与するカリキュ ラム等の策定や講習会の開催を行う。〔安全衛生部〕
08081-	123-09-1010 庁 費	17,882	20,327		2,445	1 印刷製本費 (1) 認定証 228( 452) (4,700) (1.08) (1/2) 2,350枚 @88.20 1.1 1/1 228( 224) (4,700) 0枚 @88.20 1.1 1/2 0( 228) 2 通信運搬費 (1) 認定証 47箱 1回 @3,808 179( 179) 3 賃金 (1) 評価業務のための補助員の設置 17,231( 14,927) ア 賃金 (7,963) 7人 @8,451 18日/月 12月 12,778( 12,040) [ @7,300(6,860) × 1.088(地域手当率) + 509(500) 通勤手当 ] = 8,451(7,963)

要求番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					( 940,424)(3.07) イ 賞与 @1,000,742 4.45月 4,453( 2,887) [ @7,300(6,860) × 1.088(地域手当率) × 7人 × 18日 = 1,000,742(940,424) ]
					4 保険料 2,594( 2,246)
					(14,927) (1) 健康保険料 @17,231千円 50/1,000 862( 746)
					(14,927) (2) 厚生年金保険料 @17,231千円 91.5/1,000 1,577( 1,366)
					(14,927) (3) 労働保険料 @17,231千円 9/1,000 155( 134)
					5 子ども・子育て拠出金 (14,927) (0.85294) @17,231千円 3.4/1,000 1 59( 43)
					6 職員厚生経費 7人 @4,693 (1.08) 1.1 36( 35)
					計 20,327( 17,882)
08081- 125-14-7527	労働災害防止対策事業委託費	19,189	16,983	2,206	1 設計・施工管理を行う技術者等に対する安全衛生教育の支援事業(新規) 16,983( 0) 2 前年度限りの経費(安全衛生優良企業育成啓発事業) 0( 19,189) 計 16,983( 19,189)
010	安全衛生分野における国際化への的確な対応のための経費	8,076	8,108	32	(要求要旨) (1) 安全衛生分野における国際的な動向を把握し、的確な対応を行うため国際機関等が開催する会合に出席する。[安全衛生部] (2) 定期的に中国側関係当局と協議・意見交換を行う場を設け、日中両国間で相互に影響を及ぼす安全衛生に係る問題について、規制や制度改善を含む中長期的な視点から意見交換を行う。また、日中安全衛生政策対話の実施に併せて、専門家も交えて安全衛生をテーマとするシンポジウムを開催する。[安全衛生部]
08081- 122-08-2010	職員旅費	2,743	2,743	0	1 ASEAN-OSHNET理事会出席 506( 506) (本省)(6級相当) 1人 @252,900 253( 253) (本省)(6級相当) 1人 @252,900 253( 253) 2 労働安全衛生関連国際会議等出席 (本省)(8級相当) 1人 @559,300 559( 559) 3 中国安全衛生当局との政策対話の実施 1,074( 1,074) (本省)(指定職) 1人 @276,900 277( 277) (本省)(8級相当) 2人 @268,500 537( 537) (本省)(6級相当) 1人 @260,000 260( 260)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4 ILO総会出席旅費(本省) 1人 @603,560 604( 604) 計 2,743( 2,743) 雑役務費
08081- 123-09-1010	庁 費		1,707	1,739		32	1 ILO総会報告書等翻訳費(本省) (1.08) 545枚 @2,900 1.1 1,739( 1,707)
08081- 125-14-7527	労働災害防止対策事業委託費		3,626	3,626		0	1 日中安全衛生シンポジウムの開催 3,626( 3,626)
015	安全衛生啓発指導等経費		314,628	543,988		229,360	(要求要旨) 安全週間、衛生週間等安全衛生意識の普及啓発や、事業場の自主的な安全活動を推進していく「あんぜんプロジェクト」の展開等により、現場の安全力の維持向上を図る。[安全衛生部、監督課]
20	安全衛生啓発指導経費		314,628	361,708		47,080	1 中小事業場特別安全衛生指導講師謝金(局) 47人 @7,900 0.9 334( 334) 2 安全衛生教育講師謝金(局) 94人 @7,900 0.9 668( 668) 3 職員技術研修講師謝金(局)(事項)安全衛生共通費に組替 ) 0( 668) 4 安全優良職長等顕彰者決定審査委員会出席謝金(本省) 6人 @7,900 47( 47) [8人×0.8(出席率)×年1回] 5 安全衛生専門委員謝金(局) 940人 @5,050 4,747( 4,747) 計 5,796( 6,464)
08081- 129-06-0110	諸 謝 金		6,464	5,796		668	1 全国安全衛生週間表彰関係費(本省) (1)全国安全衛生週間表彰関係副賞(大臣表彰、労働局長表彰) (1.08) 470件 @2,400 1.1 1,241( 1,218)
08081- 959-07-2010	褒 賞 品 費		1,218	1,241		23	1 中小事業場特別安全衛生指導旅費(局署) (3,470)(6/12) 372人 @3,490 12/12月 1,298( 645) [(47局+325署)×1回 県内旅費]
08081- 122-08-2010	職 員 旅 費		10,188	6,023		4,165	(372) 0人 @3,490 6/12月 0( 649) [(47局+325署)×1回 県内旅費] 2 特別安全衛生改善計画指導旅費 515( 506) (1)本省 (37,820) 4人 @38,410 154( 151) [2人×2回 3~6級 1泊2日]

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						(2) 労働局 〔47局×1人 局 - 署平均 3~6級〕	47人 @7,680	(7,560) @7,680	361( 355)
						3 安全衛生教育実施旅費			1,375( 1,370)
						(1) 本省 〔1人×2回 3~6級 1泊2日〕	2人 @38,410	(37,820) @38,410	77( 76)
						(2) 局署 〔47局×1回+325署×1回 県内旅費〕			1,298( 1,294)
						(3,470)( 6/12) 372人 @3,490 12/12月 〔(47局+325署)×1回 県内旅費〕			1,298( 645)
						(372) 0人 @3,490 6/12月 〔(47局+325署)×1回 県内旅費〕			0( 649)
						4 安全衛生関係大会等参加旅費(局)			
						46人 @38,410	(37,820) @38,410		1,767( 1,740)
						5 事業者の自主的な労働災害防止活動の普及促進のための 集団指導の実施(署)			
						325人 @1,650	(1,630) @1,650		536( 530)
						6 災害事例に基づく分析・指導経費(本省)			532( 532)
						(1) 業界団体指導 3人 @5,450 10業界団体			164( 164)
						(2) メーカー調査 30人 @12,265			368( 368)
						7 前年度限りの経費			0( 4,216)
						(1) 職員技術研修出席旅費(署)			0( 737)
						(2) 全国安全衛生主務課長会議出席旅費(局)			0( 3,479)
						計			6,023( 10,188)
08081-122-08-6010	委員等旅費	941	898		43	1 中小事業場特別安全衛生指導講師旅費(局)			28( 28)
						5人 @5,530 12/12月	(5,450)( 6/12) @5,530 12/12月		28( 14)
						(5) 0人 @5,530 6/12月			0( 14)
						2 安全衛生教育講師旅費(局)			50( 50)
						9人 @5,530 12/12月	(5,450)( 6/12) @5,530 12/12月		50( 25)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(9) 0人 @5,530 6/12月 0( 25)
							3 安全優良職長労働者審査委員会出席旅費(本省)
							(39,020) 1人 @39,810 40( 39)
							4 安全衛生専門委員旅費(局) 780( 774)
							(5,450)( 6/12) 141人 @5,530 12/12月 780( 384)
							(141) 0人 @5,530 6/12月 0( 390)
							5 前年度限りの経費(職員技術研修講師旅費(局)) 0( 50)
							計 898( 941)
08081- 123-09-1010	庁 費	120,011	123,557			3,546	1 備品費 44,409( 43,689)
							(1) 災害防止指導用計測器等整備費 33,289( 32,569)
							ア 災害防止指導用計測器購入費(局署) 25,536( 25,071)
							(ア) 機器購入費〔監督課〕 325署 @27,000 (1.08) 1.1 0.8196 7,911( 7,767)
							(イ) 機器購入費〔安全衛生部〕
							325署 @49,300 (1.08) 1.1 17,625( 17,304)
							イ 監督官証票 (4,084) 4,146人 @1,700 (1.08) 1.1 7,753( 7,498)
							(2) 災害防止用備品
							ア 監督官用 556個 @20,000 11,120( 11,120)
							2 消耗品費
							(1) 安全衛生啓発指導経費 21,646( 12,484)
							ア 全国安全衛生週間消耗品費(本省)
							(ア) 表彰状丸筒 1,980本 @410 (1.08) 1.1 893( 877)
							イ 災害防止指導用図書購入費 20,753( 11,607)
							(ア) 労働安全衛生法の詳解 (260) (4,900)(1.08) 5部 @8,000 1.1 44( 1,376)
							(イ) 安全衛生年鑑 (70) (2,940)(1.08) 3部 @3,500 1.1 12( 222)
							(ウ) 安衛法便覧 ( 6,510) 1,250部 @15,000 1.1 20,625( 8,951)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	(工) 安全の指標			(1,250) (392)(1.08) 50部 @650 1.1	36( 529)
	(オ) 労働衛生のしおり			(1,250) (392)(1.08) 50部 @650 1.1	36( 529)
	3 被服費				
	(1) 災害防止指導用被服(局)				32,915( 38,450)
	ア 技官用(安全衛生部)			(177,738)(1.08) 47局 @56,896 1.1	2,942( 9,022)
	イ 監督官用			(1.08) 47局 @670,028 1.1 0.86526	29,973( 29,428)
	4 印刷製本費				
	(1) 安全衛生啓発指導経費				13,532( 14,482)
	ア 中小事業場特別安全衛生指導用資料等印刷費(局)			(23,000)(1.08) 47局 @22,840 1.1	1,181( 1,167)
	イ 災害防止計画等普及資料印刷費(局)			(1.08) 47局 @90,000 1.1	4,653( 4,568)
	ウ 全国安全衛生週間用印刷費(本省)				1,293( 1,226)
	(ア) 普及用資料			( 189.1)(1.08) 3,790部 @199.66 1.1	832( 774)
	(イ) 表彰状			(1.08) 1,980部 @211.6 1.1	461( 452)
	エ 定期自主検査関係印刷(本省)				4,753( 4,675)
	(ア) 定期自主検査基準指導用資料			(1.08) 47局 @65,850 1.1	3,404( 3,343)
	(イ) 定期自主検査機関指導用参考資料			(1.08) 350部 @3,200 1.1	1,232( 1,210)
	(ウ) 安全衛生労使専門家会議(任命辞令)			(219)(1.08) 517部 @206 1.1	117( 122)
	オ 事業者の自主的な労働災害防止活動の普及促進のための指導用資料(局)			(34.81)(1.08) 36,190部 @35.70 1.1	1,421( 1,361)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							カ 災害事例に基づく分析・指導経費(本省)
							(1.08) 3,090部 @68 1.1 231( 227)
							キ 前年度限りの経費(職員技術研修等資料印刷費(本省)) 0( 1258)
							5 通信運搬費
							(1) 安全衛生啓発指導経費 1,381( 1,381)
							ア 安全衛生週間等通信費(局)
							47局 @20,100 945( 945)
							イ 危険性・有害性の調査等普及促進のための指導用資料 436( 436)
							(ア) (局) 47局 @1,380 65( 65)
							(イ) (署) 325署 @1,140 371( 371)
							6 借料及び損料
							(1) 安全衛生啓発指導経費 7,234( 7,128)
							ア 安全衛生週間関係会場借料 1,514( 1,486)
							(ア) 全国安全衛生週間中央会場借料(本省)
							(1.08) @1,000,000 1.1 1,100( 1,080)
							(イ) 安全衛生大会地方会場借料(局)
							(1.08) 47所 @8,000 1.1 414( 406)
							イ 安全衛生教育講習会場借料(局)
							(1.08) 325署 @8,000 1.1 2,860( 2,808)
							ウ 危険性・有害性の調査等の普及促進のための集団指導(署)
							(1.08)(1/2) 325署 @8,000 1.1 1 2,860( 1,404)
							(325) 0署 @8,000 1.1 1/2 0( 1,430)
							7 会議費
							(1) 安全衛生啓発指導経費 289( 284)
							ア 安全衛生週間労働局長表彰懇談会賄費(局)
							(1.08) 800人 @150 1.1 132( 130)
							イ 安全優良職長等顕彰者決定審査委員会賄費(本省)
							(1.08) 12人 @150 1.1 2( 2)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ウ 安全衛生労使専門家会議賄費 (1.08) 470人 @150 2回 1.1 155( 152)
						8 雑役務費 (1) 安全衛生啓発指導等経費 ア 安全衛生週間関係費 2,151( 2,113)
						(ア)表彰状揮毫料(本省) 250枚 @440 (1.08) 1.1 121( 119)
						(イ)無災害記録厚生労働大臣表彰状揮毫料(本省) 160枚 @440 (1.08)(1/2) 1.1 1 77( 38)
						(160) 0枚 @440 1.1 1/2 0( 39)
						(ウ)全国安全衛生週間大臣表彰懇談会(本省) 一式 @600,000 (1.08) 1.1 660( 648)
						(エ)安全衛生関係大会等参加費(局) 94人 @12,500 (1.08) 1.1 1,293( 1,269)
						計 123,557( 120,011)
08081- 125-14-7527	労働災害防止対策事業委託費	175,806	224,193		48,387	1 技能講習修了証明書発行等一元管理事業 115,816( 122,060)
25	安全衛生指導水準向上費	0	182,280		182,280	2 職場の安全衛生情報の周知・意識啓発事業 108,377( 53,746)
						(要求要旨) 〔(事項)労働安全衛生等事務費及び(事項)安全衛生啓発指導等経費から組替〕 産業技術の進展に対応した安全衛生行政を推進するために、職員に研修を行い、全国健康安全主務課長 会議を開催する等、安全衛生担当職員等の技術水準を向上するための経費である。〔安全衛生部〕
08081- 129-06-0110	諸 謝 金	0	1,024		1,024	1 安全衛生共通費 1,024( 0)
						(1) 技術審査委員謝金〔安全衛生部〕 ア 本省 3人 @7,900 15事業 356( 0)
						2 職員技術研修講師謝金(局) 94人 @7,900 0.9 668( 0)
08081- 122-08-2010	職 員 旅 費	0	2,466		2,466	1 職員技術研修出席旅費(署) 325人 @7,680 0.28(要旅費率) 699( 0) 〔325署×1人 局-署平均 3~6級〕
						2 全国安全衛生主務課長会議出席旅費(局) 46人 @38,410 1,767( 0) 〔(47局-1局)(東京)×1人 3~6級 1泊2日〕
						計 2,466( 0)
08081- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	50		50	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08081- 123-09-1010 庁 費	0	178,740		178,740	1 職員技術研修講師旅費(局) 9人 @5,530 50( 0) 消耗品費 1 労働安全衛生対策に必要な一般行政経費 1,592( 0) 印刷製本費 (1) 職員技術研修等資料印刷費(本省) ア 安全衛生業務必携等 1,250部 @973 1.1 1,338( 0) 賃金 (1) 賃金職員 151,443( 0) (1) 本省 30,037( 0) ア 賃金 7人 21日 @12,597 12月 22,222( 0) イ 賞与 7人 @1,116,438 7,815( 0) (2) 局署 121,406( 0) ア 賃金 60人 15日 @8,338 12月 90,050( 0) [ @7,300 × 1.0725(地域手当率) + 509(通勤手当) = 8,338 ] イ 賞与 60人 @117,439 4.45月 31,356( 0) [ @7,300 × 1.0725(地域手当率) × 15日 = 117,439 ] 保険料 22,792( 0) (1) 本省 4,520( 0) ア 労働保険料 @30,037千円 9/1000 270( 0) イ 健康保険料 @30,037千円 50/1000 1,502( 0) ウ 厚生年金保険料 @30,037千円 91.5/1000 2,748( 0) (2) 局署 18,272( 0) ア 労働保険料 @121,406千円 9/1000 1,093( 0) イ 健康保険料 @121,406千円 50/1000 6,070( 0) ウ 厚生年金保険料 @121,406千円 91.5/1000 11,109( 0) 子ども・子育て拠出金 515( 0) (1) 本省 @30,037千円 3.4/1000 102( 0) (2) 局署 @121,406千円 3.4/1000 413( 0) 雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 労働安全衛生対策に必要な一般行政経費 718( 0) 職員厚生経費 342( 0) (1) 本省 ア 健康診断 7人 @4,635 1.1 36( 0) (2) 局署 ア 健康診断 60人 @4,635 1.1 306( 0) 計 178,740( 0) 2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 ( 8,594,607) ( 8,825,296) ( 8,787,413) ( 9,554,549) ( 13,728,149) 予 算 額 8,594,607 8,825,296 8,787,413 9,554,549 13,728,149 (要求要旨) 有害業務等の労働環境を改善することにより職業性疾病を予防するため、適正な作業環境測定の方法や評価方法を確立するための検討を行うほか、労働衛生専門官による専門技術指導、労働衛生指導医による指導等の実施、新規化学物質の有害性調査機関の優良試験所基準への適合状況について査察の実施、職場における受動喫煙防止対策等を行う。
050	職場における健康確保対策の推進に必要な経費	15,635,769	14,329,458		1,306,311	
005	職業病予防対策の推進等	578,469	621,793		43,324	
05	職業病予防対策の推進	34,758	206,034		171,276	(要求要旨) 技術革新の進展に伴う新材料等の採用による新しい職業病の発生等に対処するための総合的な委員会を開催し、適正な職業病予防対策の推進を図る。〔監督課、安全衛生部〕 (1) 専門家会議の開催等 職業性疾病予防対策専門家会議の開催 分科会の開催(6部会：職業がん部会、健康診断部会、振動対策部会、騒音対策部会、有害性調査部会、年少者部会) (2) 原子力発電所被ばく管理対策 高被ばく線量を計画する補修工事等に対する被ばく管理計画の事前審査の実施及び原子力発電所下請事業場等に対する説明会の実施。 事前審査指針及び監督指導マニュアルの作成 被ばく管理業務担当職員に対する原子炉研修の受講 原子力発電所下請事業場に対する説明会の実施 (3) 職場における熱中症の予防等
08081- 129-06-0110	諸 謝 金	684	1,348		664	(1) 職業性疾病予防対策専門家会議・5部会出席謝金(本省)〔安全衛生部〕 43人 @7,900 0.9 306( 306) (2) 酸素欠乏症等防止対策の見直し検討会〔安全衛生部〕 8人 3回 @7,900 0.9 171( 171) (3) 職場における熱中症の予防のあり方検討会〔安全衛生部〕 8人 3回 @7,900 0.9 171( 171) (4) 出席謝金(年少者部会)〔監督課〕 5人 @7,900 0.9 36( 36) (5) 技術審査委員謝金〔安全衛生部〕 3人 @7,900 28事業 664( 0) 計 1,348( 684)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08081- 122-08-2010	職 員 旅 費		458	458	0	1 原子炉研修出席旅費(局) 4人 @110,940 0.9 399( 399) 2 原子力発電所等指導旅費(局) 12局 @5,450 0.9 59( 59) 計 458( 458)
08081- 122-08-6010	委 員 等 旅 費		484	487	3	(1) 職業性疾病予防対策専門家会議・5部会出席旅費〔安全衛生部〕 (40,400) (6/12) 12人 @41,060 0.7 12/12月 345( 342) (12) 0人 @41,060 0.7 6/12月 0( 172) (2) 酸素欠乏症等防止対策の見直し検討会出席旅費〔安全衛生部〕 (40,400) 2人 @41,060 0.7 57( 57) (3) 職場における熱中症の予防のあり方検討会出席旅費〔安全衛生部〕 (40,400) 2人 @41,060 0.7 57( 57) (4) 出席旅費(年少者部会)〔監督課〕 1人 @40,400 0.7 28( 28) 計 487( 484)
08081- 123-09-1010	庁 費		4,449	4,479	30	1 消耗品費 20( 20) (1) 原子力安全白書(本省) 3部 @2,900 1.1 9( 9) (2) 原子力白書(本省) 3部 @3,200 1.1 11( 11) 2 印刷製本費 2,719( 2,711) (1) 職業性疾病専門家会議資料(本省) 29( 29) ア 職業性疾病等予防対策専門家会議・5部会会議資料〔安全衛生部〕 23( 23) (3) (1.08) 6回 @3,500 1.1 23( 11) (3) 0回 @3,500 1.1 0( 12) イ 年少者部会資料〔監督課〕 (1.08) 6部 @1,085 1.1 0.812 6( 6) (2) 職業性疾病専門家会議結果報告書(本省) 777( 769) ア 職業性疾病等予防対策専門家会議・5部会会議資料〔安全衛生部〕 660( 654)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(3) 6回 @100,000 (1.08) 1.1 660( 324)
					(3) 0回 @100,000 1.1 0( 330)
					イ 年少者部会結果報告書〔監督課〕
					53部 @2,472 (1.08) 1.1 0.812 117( 115)
					(3) 原子力審査指針(本省) 225部 @4,628 1.1 1,145( 1,145)
					(4) 原子力指導マニュアル(本省) 225部 @1,486 1.1 368( 368)
					(5) 職業病予防指針(本省) 1,200部 @270 1.1 356( 356)
					(6) 酸素欠乏症等防止対策の見直し検討会資料 3回 @6,800 (1.08) 1.1 22( 22)
					(7) 職場における熱中症の予防のあり方検討会資料 3回 @6,800 (1.08) 1.1 22( 22)
					3 通信運搬費 258( 258)
					(1) 職業がん等分科会〔安全衛生部〕 47局 5箱 @1,060 249( 249)
					(2) 酸素欠乏症等防止対策の見直し検討会開催通知〔安全衛生部〕 8人 3回 (82) @84 2( 2)
					(3) 職場における熱中症の予防のあり方検討会開催通知〔安全衛生部〕 8人 3回 (82) @84 2( 2)
					(4) 年少者部会〔監督課〕 47局 1箱 @144 0.812 5( 5)
					4 会議費 21( 21)
					(1) 職業性疾病等予防対策専門家会議(5部会)〔安全衛生部〕 62人 @150 (1.08) 1.1 10( 10)
					(2) 酸素欠乏症等防止対策の見直し検討会賄費〔安全衛生部〕 10人 3回 @150 (1.08) 1.1 5( 5)
					(3) 職場における熱中症の予防のあり方検討会賄費〔安全衛生部〕 10人 3回 @150 (1.08) 1.1 5( 5)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4)年少者部会〔監督課〕 6人 @150 (1.08) 1.1 0.812 1( 1)
						5 雑役務費 1,461( 1,439)
						(1)原子炉研修受講料(局) 4人 @203,700 (1.08) 1.1 896( 880)
						(2)職業性疾病予防対策専門家会議速記費 257( 255)
						2時間 @23,400 (2) (1.08) 5回 1.1 257( 101)
						2時間 @23,400 (3) 0回 1.1 0( 154)
						(3)酸素欠乏症等防止対策の見直し検討会速記費
						2時間 @23,400 (1.08) 3回 1.1 154( 152)
						(4)職場における熱中症の予防のあり方検討会速記費
						2時間 @23,400 (1.08) 3回 1.1 154( 152)
						計 4,479( 4,449)
08081- 125-14-7527	労働災害防止対策事業委託費	28,683	124,444		95,761	1 職場における熱中症予防に用いる機器の適正な使用法等周知事 50,364( 8,145)
						2 事務所に係る労働衛生管理に関する検討事業 5,761( 6,441)
						3 放射線業務における有効な被ばく線量低減対策の普及(新規) 68,319( 0)
						4 前年度限りの経費(眼の水晶体被ばく低減対策等普及啓発事業) 0( 14,097)
						計 124,444( 28,683)
08081- 715-16-5550	労働災害防止対策費補助金	0	74,818		74,818	被ばく線量低減設備改修補助金(新規) 74,818( 0)
10	東電福島第一原発の緊急作業従事者に対する健康管理対策	485,491	363,570		121,921	(要求要旨) 東電福島第一原発作業員に係る被ばく防護措置等の内容が適切であるか確認し、立ち入り調査等適切な指導を実施する。 また、緊急作業に従事した者について、作業内容、被ばく線量等に関するデータベースの運用を実施する。〔安全衛生部〕
08081- 122-08-2010	職員旅費	7,224	7,280		56	環 A18
						1 調査指導旅費 3,635( 3,609)
						(1)本省 3,140( 3,116)
						2人 52回 (29,730)( 6/12) @30,190 12/12月 3,140( 1,546)
						(2) 0人 52回 @30,190 6/12月 0( 1,570)
						(2)福島局 495( 493)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2人 150回 (1,630)( 6/12) @1,650 12/12月 495( 245)
							(2) 0人 150回 @1,650 6/12月 0( 248)
							2 指導応援旅費 3,645( 3,615)
							1人 4週 ( 6) (74,650) 12月 @75,940 3,645( 1,792)
							1人 4週 (6) 0月 @75,940 0( 1,823)
							計 7,280( 7,224)
	08081- 122-08-7360 社会復帰促進等 旅費	528	532			4	(環 A18) 1 健康診断等受診旅費 532( 528)
							437人 0.22〔旅費支給率〕 (5,450)( 6/12) @5,530 12/12月 532( 262)
							(437) 0人 0.22〔旅費支給率〕 @5,530 6/12月 0( 266)
	08081- 123-09-1010 庁 費	18,748	20,786			2,038	(環 A18) 1 消耗品費 4,776( 4,731)
							( 1 )放射線防護服 4,553( 4,512)
							2人 52回 (1.08)( 6/12) @39,800 1.1 12/12月 4,553( 2,235)
							(2) 0人 52回 @39,800 1.1 6/12月 0( 2,277)
							( 2 )フィルムバッチ
							5人 @40,580 (1.08) 1.1 1 223( 219)
							2 印刷製本費 202( 199)
							( 1 )連絡票(作業届本省送付用)
							1,000枚 @6.72 (1.08) 1.1 7( 7)
							( 2 )手帳 100部 @690 (1.08) 1.1 76( 75)
							( 3 )手帳申請書 100部 @85.80 (1.08) 1.1 9( 9)
							( 4 )リーフレット 8,000部 @12.53 (1.08) 1.1 110( 108)
							3 通信運搬費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 手帳・リーフレット送付等経費	1,038(	1,032)
							ア 手帳	56(	56)
							100部 (550) (6/12) @560 12/12月	56(	28)
							(100) 0部 @560 6/12月	0(	28)
							イ 手帳申請書	8(	8)
							100部 (82) (6/12) @84 12/12月	8(	4)
							(100) 0部 @84 6/12月	0(	4)
							ウ 手帳(追記)	510(	505)
							910部 (550) (6/12) @560 12/12月	510(	250)
							(910) 0部 @560 6/12月	0(	255)
							エ リーフレット	221(	221)
							47箱 @2,626	123(	123)
							800枚 @123	98(	98)
							オ 電話料	243(	242)
							1,500回 (160) (6/12) @162 12/12月	243(	120)
							(1,500) 0回 @162 6/12月	0(	122)
							4 賃金	12,799(	11,085)
							(1) 本省(被ばく線量情報受理等補助)	9,013(	7,803)
							賃金 4人 15日 12月 (8,732) @9,269 (日額@7,300(6,860) + 地域手当20% + 通勤手当@509(500))	6,674(	6,287)
							賞与 (3.07) (123,480) 4人 4.45月 @131,400 ( (日額@7,300(6,860) + 地域手当20%) × 日数)	2,339(	1,516)
							(2) 福島局(作業届確認等補助)	3,786(	3,282)
							賃金 2人 15日 12月 (7,360) @7,809 (日額@7,300(6,860) + 通勤手当@509(500))	2,811(	2,650)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							賞与 (3.07) (102,900) 2人 4.45月 @109,500 975( 632) (日額@7,300(6,860)×日数)
							5 保険料 1,927( 1,669)
							(1) 労働保険料 (11,085,000) @12,799,000 9/1000 115( 100)
							(2) 健康保険料 (11,085,000) @12,799,000 50/1000 640( 554)
							(3) 厚生年金保険料 (11,085,000) @12,799,000 91.5/1000 1,172( 1,015)
							6 子ども・子育て拠出金
							(11,085,000) (0.85294) @12,799,000 3.4/1000 1 44( 32)
							計 20,786( 18,748)
	08081- 123-09-1040 情報処理業務庁費	323,812	230,805			93,007	環 A18
							1 消耗品費
							(1) D B 運用 660( 654)
							(6) (1.08) 12月 @50,000 1.1 660( 324)
							(6) (6) 0月 @50,000 1.1 0( 330)
							2 印刷製本費
							(1) D B 登録証 300部 @20.72 (1.08) 7( 7)
							3 通信運搬費 290( 289)
							(1) 被ばく線量等データ入力関係経費
							ア 郵便料 7( 6)
							12回 (550) (6/12) @560 12/12月 7( 3)
							(12) (12) 0回 @560 6/12月 0( 3)
							(2) D B 登録証、受診勧奨通知経費 283( 283)
							ア D B 登録通知 300枚 (82) @84 25( 25)
							イ D B 登録証 300枚 @860 258( 258)
							4 雑役務費 229,848( 322,862)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 東電福島第一原発作業員の長期的健康管理システム運用経費 81,270( 85,099)
						(ア) インフラ運用・保守(平成30年度国庫債務負担行為4年計画3年次) @34,635,000 1.1 38,099( 38,099)
						(イ) アプリケーション保守料(令和元年度国庫債務負担行為3年計画2年次) (33,675,050) @30,194,545 1.1 33,214( 37,043)
						(ウ) 工程管理費 @9,052,050 1.1 9,957( 9,957)
						イ データ入力等経費 108,114( 195,481)
						(ア) データ入力 a データ加工・登録等経費(令和元年度国庫債務負担行為3年計画2年次) (177,704,350) @98,279,000 1.1 108,107( 195,475)
						(イ) 被ばく線量等報告書発送費 7( 6)
						(550) (6/12) 12回 @560 12/12月 7( 3)
						(12) 0回 @560 6/12月 0( 3)
						ウ 東電福島第一原発作業員の長期的健康管理システム機器等賃貸借・保守経費(平成28年度国庫債務負担行為5年計画最終年次) (12) 11月 @3,262,500 1.08 38,759( 42,282)
						エ 東電福島第一原発作業員の長期的健康管理システム機器等賃貸借・保守経費(令和2年度国庫債務負担行為2年計画初年次) 1月 @1,550,127 1.1 1,705( 0)
						計 230,805( 323,812)
08081-125-14-7527	労働災害防止対策事業委託費	135,179	104,167		31,012	環 A18 緊急作業に従事した者について、心身の健康に不安を感じる労働者の健康相談及び保健指導を実施するとともに、一定の被ばく線量を超えた者で、離職者及び現在放射線業務に従事しておらず、中小企業者に雇用される者に対する健康診断等を実施する。 1 東電福島第一原発緊急作業従事者に対する健康相談事業 104,167( 100,300) 2 前年度限りの経費(東電福島第一原発における健康管理の体制整備) 0( 34,879) 計 104,167( 135,179)
20	東電福島第一原発・除染作業従事者の放射線関連情報の国際発信の強化	16,802	15,695		1,107	(要求要旨) 東電福島第一原発作業員や除染作業員の放射線被ばく状況やその対策に関する情報を英訳し、厚生労働省の英語版ホームページに掲載するほか、国際機関の専門家への情報提供等を通じた国際発信を行う。 [安全衛生部]
08081-122-08-2010	職員旅費	1,438	1,438		0	1 ILO、WHO等の国際機関主催の会合への出席(5泊6日) 1,438( 1,438)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 室長等 1人 @729,700 730( 730)
						(2) 室長補佐 1人 @707,700 708( 708)
	08081- 125-14-7527 労働災害防止対策事業委託費	15,364	14,257		1,107	1 東電福島第一原発・除染作業従事者の放射線関連情報の強化事業 14,257( 15,364)
	30 東電福島第一原発の被ばく線量低減対策の強化					
	08081- 125-14-7527 労働災害防止対策事業委託費	41,418	36,494		4,924	(要求要旨) 被ばく線量低減に関する専門家によるチームを組織し、効果的な被ばく低減措置の検討及び好事例の収集とその周知を行うとともに、元請事業者が作成する施工計画に対する助言を行う。さらに、元請事業者の施工計画の作成者、作業現場での作業指揮者に対して、被ばく低減措置の実施に係る必要な教育を実施する。〔安全衛生部〕
	010 じん肺等対策事業	2,279,941	2,697,017		417,076	1 東電福島第一原発の被ばく線量低減対策の強化事業 36,494( 41,418)
	05 じん肺予防対策費					(要求要旨) 離職するじん肺有所見者のためのガイドブック等を作成し、じん肺予防の普及・啓発を図る。〔安全衛生部〕
	08081- 123-09-1010 庁 費	825	840		15	印刷製本費 (1) じん肺予防対策に関する指導用資料(本省) 20,000部 @36.57 (1.08) 1.1 805( 790)
						通信運搬費 (1) じん肺予防対策に関する指導用資料 47局 1種 @740 35( 35)
						計 840( 825)
	20 特定有害業務従事者の離職者特殊健康診断等の実施	1,422,126	1,384,453		37,673	(要求要旨) 石綿業務等有害な業務に従事し、離職した労働者に対して健康管理手帳を交付し、健康管理の徹底を期するとともに指定特殊健康診断機関において特殊健康診断を受診した場合は、その費用を負担することにより離職労働者等の特殊健康診断の実施促進を図る。〔安全衛生部〕
	08081- 122-08-7360 社会復帰促進等旅費	60,709	60,119		590	1 受診旅費(局) 60,119( 60,709)
						(1) じん肺 11,465( 11,227)
						(22,820) (1,630)( 6/12) 23,162人 0.3(旅費支給率) @1,650 12/12月
						11,465( 5,579)
						(22,820) (1,630)( 6/12) 0人 0.3(旅費支給率) @1,650 6/12月
						(2) 石綿 37,546( 37,795)
						(76,820) (1,630)( 6/12) 75,850人 0.3(旅費支給率) @1,650 12/12月
						37,546( 18,782)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(76,820) 0人 0.3(旅費支給率) @1,650 6/12月	0(	19,013)
							(3) 1, 2 - ジクロロプロパン	584(	1,483)
							(3,476) 1,361人 0.26(旅費支給率) (1,630)(6/12) @1,650 12/12月	584(	737)
							(3,476) 0人 0.26(旅費支給率) @1,650 6/12月	0(	746)
							(4) オルト トルイジン(新規)		
							526人 0.26(旅費支給率) @1,650	226(	0)
							(5) その他	9,257(	9,159)
							(18,616) 18,701人 0.3(旅費支給率) (1,630)(6/12) @1,650 12/12月	9,257(	4,552)
							(18,616) 0人 0.3(旅費支給率) @1,650 6/12月	0(	4,607)
							(6) 船員	1,041(	1,045)
							ア じん肺	2(	2)
							4人 0.3(旅費支給率) (1,630)(6/12) @1,650 12/12月	2(	1)
							(4) 0人 0.3(旅費支給率) @1,650 6/12月	0(	1)
							イ 石綿	1,039(	1,043)
							(2,121) 2,101人 0.3(旅費支給率) (1,630)(6/12) @1,650 12/12月	1,039(	518)
							(2,121) 0人 0.3(旅費支給率) @1,650 6/12月	0(	525)
	08081- 123-09-1010 庁	費	25,970	27,150		1,180	1 印刷製本費	7,108(	6,375)
							(1) 離職者の健康診断経費(本省)	5,730(	5,698)
							ア 健康管理手帳 (5,807) 5,722部 @690 (1.08) 1.1	4,343(	4,327)
							イ 離職者カード (5,807) 5,722部 @20.72 (1.08) 1.1	130(	130)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ウ 特殊健康診断受診通知書 (125,009) (1.08) 125,576部 @4.84 1.1 669( 653)
						エ 特殊健康診断結果報告書 (125,009) (0.90) (1.08) 125,576部 @4.84 0.88(受診率) 1.1 588( 588)
						(2) 健康管理手帳の交付要件の周知の徹底(リーフレット作成) 1,378( 677)
						ア 1, 2 ジクロロプロパン 50,000部 @12.53 (1.08) 1.1 689( 677)
						イ オルト トルイジン(新規) 50,000部 @12.53 1.1 689( 0)
						2 通信運搬費
						(1) 離職者の特殊健康診断経費(局) 20,042( 19,595)
						ア 特殊健診受診通知 (125,009) (82) (6/12) 125,576部 @84 12/12月 10,548( 5,125)
						(125,009) (83) 0部 @84 6/12月 0( 5,188)
						イ 特殊健診結果報告 (125,009) (82) (6/12) 125,576部 @84 0.90(受診率) 12/12月 9,494( 4,613)
						(125,009) (83) 0部 @84 0.90(受診率) 6/12月 0( 4,669)
						計 27,150( 25,970)
08081- 125-14-7527	労働災害防止対策事業委託費	1,335,447	1,297,184		38,263	1 特定有害業務従事者の離職者特殊健診 1,297,184( 1,299,510) 2 前年度限りの経費(歯科健診の実施に関する実態調査事業) 0( 35,937) 計 1,297,184( 1,335,447)
40	石綿による健康障害予防対策の推進	784,949	1,240,814		455,865	(要求要旨) 石綿使用建築物の解体棟数は、2017年の6万棟から2030年頃のピーク時には約10万棟まで増加することが推計されているが、平成28年5月の総務省勧告(アスベスト対策に関する行政評価・監視)では、石綿則に基づく石綿の使用の有無の調査(事前調査)が適切に行われず、石綿含有建材が見逃されていることが指摘される等、対策が十分に講じられていない状況も認められているため、石綿障害予防規則(石綿則)改正(令和3年度施行予定)により定める事前調査方法に応じたテキスト等の作成・説明会の開催等を行う。また、石綿使用建築物の解体作業等における設計者等に対する講習会の実施等を通じ石綿対策の徹底を図る。〔安全衛生部〕
08081- 129-06-0110	諸 謝 金	528,020	582,156		54,136	1 石綿による健康障害予防対策の推進 2,821( 2,821) (1) 建築物の解体作業等における対策に係る集団指導(局) 325人 @7,900 2,568( 2,568)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 石綿障害予防規則の改正等に関する検討会 8人 4回 @7,900 253( 253)
							2 石綿障害防止総合相談員の設置等(局) 169,315( 153,552)
							(1) 石綿障害防止総合相談員の設置 120,261( 118,785)
							ア 月11.8日勤務 (12,470) 12人 @12,625 1.088 11.8日/月 12月 23,340( 23,054)
							イ 月14.0日勤務 (12,470) 42人 @12,625 1.088 14.0日/月 12月 96,921( 95,731)
							(2) 交通費 4,457( 4,378)
							ア 月11.8日勤務 12人 (500) @509 11.8日/月 12月 865( 850)
							イ 月14.0日勤務 42人 (500) @509 14.0日/月 12月 3,592( 3,528)
							(3) 賞与 44,597( 30,389)
							ア 月11.8日勤務 12人 (160,095)(3.07) @162,085 4.45 8,655( 5,898)
							イ 月14.0日勤務 42人 (189,943)(3.07) @192,304 4.45 35,942( 24,491)
							3 石綿届出等点検指導員の設置等(東日本大震災の被災地署) 8,379( 7,596)
							(1) 石綿届出等点検指導員の設置 (9,530) 4人 @9,661 1.06 12日/月 12月 5,899( 5,819)
							(2) 交通費 4人 (500) @509 12日/月 12月 293( 288)
							(3) 賞与 4人 (121,222)(3.07) @122,888 4.45月 2,187( 1,489)
							4 石綿届出等点検指導員の設置等(上記3以外の署) 401,641( 364,051)
							(1) 石綿届出等点検指導員の設置 282,854( 279,020)
							ア 通常分 (78) (9,530) 171人 @9,661 1.0725 7.9日/月 12月 167,967( 165,690)
							イ 日数増分 (9,530) 77人 @9,661 1.0725 12.0日/月 12月 114,887( 113,330)
							(2) 交通費 13,895( 13,649)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>ア 通常分 (78) (500) 171人 @509 7.9日/月 12月 8,251( 8,105)</p> <p>イ 日数増分 77人 (500) @509 12.0日/月 12月 5,644( 5,544)</p> <p>(3) 賞与 104,892( 71,382)</p> <p>ア 通常分 (78) (80,745) (3.07) 171人 @81,855 4.45 62,288( 42,389)</p> <p>イ 日数増分 77人 (122,651) (3.07) @124,337 4.45 42,604( 28,993)</p> <p>計 582,156( 528,020)</p> <p>1 石綿による健康障害予防対策の推進 13,406( 13,322)</p> <p>(1) 建築物の解体作業等における対策に係る集団指導(局)</p> <p>(1,630) 325人 @1,650 536( 530)</p> <p>(2) 建築物の解体現場実地指導 12,870( 12,792)</p> <p>325署 24人回 (1,630) (6/12) @1,650 12/12月 12,870( 6,357)</p> <p>(325) 0署 24人回 @1,650 6/12月 0( 6,435)</p> <p>1 石綿による健康障害予防対策の推進 1,462( 1,451)</p> <p>(1) 建築物の解体作業等における対策に係る集団指導(局)</p> <p>(3,470) 325人 @3,490 1,134( 1,128)</p> <p>(2) 石綿障害予防規則の改正等に関する検討会</p> <p>(40,400) 2人 4回 @41,010 328( 323)</p> <p>2 実地指導旅費 1,846( 1,889)</p> <p>(1) 石綿障害防止総合相談員 452( 451)</p> <p>(3,470) (6) 54人 @3,490 1日/月 12月 0.2(旅費率) 452( 225)</p> <p>(54) 0人 @3,490 1日/月 6月 0.2(旅費率) 0( 226)</p> <p>(2) 石綿届出等点検指導員 1,394( 1,438)</p> <p>ア 全署 998( 992)</p> <p>(1,630) (6) 252人 @1,650 1日/月 12月 0.2(旅費率) 998( 493)</p>
	08081- 122-08-2010 職員旅費	13,322	13,406		84	
	08081- 122-08-6010 委員等旅費	3,340	3,308		32	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(252) 0人 @1,650 1日/月 6月 0.2(旅費率)		0( 499)
							イ 東日本大震災の被災地署の追加分		
							(1,860) 4人 @1,650 5日/月 12月	396( 446)	
	08081- 123-09-1010 庁 費	68,624	69,931			1,307	計	3,308( 3,340)	
							1 備品費	31,733( 31,156)	
							(1) 電動ファン付き呼吸用保護具		
							126局署 @48,000 (1.08) 1.1	6,653( 6,532)	
							(2) デジタル粉じん計 76個 @300,000 (1.08) 1.1	25,080( 24,624)	
							2 消耗品費		
							(1) アスベスト保護衣 8,928人回 @910 (1.08) 1.1	8,937( 8,774)	
							3 印刷製本費	3,325( 3,219)	
							(1) 石綿による健康障害予防対策の推進(本省)	3,314( 3,208)	
							ア 改正石綿障害予防規則等に基づく周知用資料作成		
							42,665部 (34.81)(1.08) @35.30 1.1	1,657( 1,604)	
							イ 石綿作業従事労働者の健康管理の充実のための指導用資料		
							42,665部 (34.81)(1.08) @35.30 1.1	1,657( 1,604)	
							(2) 石綿障害予防規則の改正等に関する検討会	11( 11)	
							ア 検討会資料 10部 4回 @60 (1.08) 1.1	3( 3)	
							イ 検討会報告書 10部 @714 (1.08) 1.1	8( 8)	
							4 通信運搬費		
							(1) 石綿による健康障害予防対策の推進(本省)	596( 596)	
							ア 改正石綿障害予防規則等に基づく周知用資料発送	298( 298)	
							(局) 47局 @1,220	57( 57)	
							(署) 325署 @740	241( 241)	
							イ 石綿作業従事労働者の健康管理の充実のための指導用資料 発送費	298( 298)	
							(局) 47局 @1,220	57( 57)	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						( 署) 325署 @740 241( 241)
						5 借料及び損料 12,848( 12,614)
						( 1 ) 建築物の解体作業等における対策に係る指導会場借料( 署)
						325署 @44,000 (1.08) 1.1 0.8 12,584( 12,355)
						( 2 ) 石綿障害予防規則の改正等に関する検討会
						4回 @60,000 (1.08) 1.1 264( 259)
						6 会議費
						( 1 ) 石綿障害予防規則の改正等に関する検討会
						8人 4回 @150 (1.08) 1.1 5( 5)
						7 雑役務費 12,487( 12,260)
						( 1 ) 石綿廃棄物処理費 372回 @30,000 (1.08) 1.1 12,276( 12,053)
						( 2 ) 石綿障害予防規則の改正等に関する検討会に係る速記料
						2時間 4回 @24,000 (1.08) 1.1 211( 207)
						計 69,931( 68,624)
08081- 123-09-1040	情報処理業務庁費	0	247,500		247,500	1 雑役務費
						石綿届出システムの構築( 令和2年国庫債務負担行為2年計画初年次)( 新規) 247,500( 0)
08081- 123-09-1157	労働保険業務庁費	90,950	99,547		8,597	1 保険料
						( 1 ) 石綿障害防止総合相談員保険料( 局) 26,667( 23,110)
						ア 労働保険料 (153,552) @169,315千円 9/1,000 1,524( 1,382)
						イ 健康保険料 (153,552) @169,315千円 50/1000 8,466( 7,678)
						ウ 厚生年金保険料 (153,552) @169,315千円 91.50/1000 15,492( 14,050)
						エ 介護保険料 @169,315千円 8.75/1000 0.8 1,185( 0)
						( 2 ) 石綿届出等点検指導員保険料( 東日本大震災の被災地署) 1,320( 1,143)
						ア 労働保険料 (7,596) @8,379千円 9/1000 75( 68)
						イ 健康保険料 (7,596) @8,379千円 50.0/1000 419( 380)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ウ 厚生年金保険料 (7,596) @8,379千円 91.50/1000 767( 695)
							エ 介護保険料 @8,379千円 8.75/1000 0.8 59( 0)
							(3) 石綿届出等点検指導員保険料((2)以外の署) 27,841( 24,199)
							ア 労働保険料 (364,051) @401,641千円 9/1000 3,615( 3,276)
							イ 健康保険料 (147,867) @163,135千円 50.0/1000 8,157( 7,393)
							ウ 厚生年金保険料 (147,867) @163,135千円 91.50/1000 14,927( 13,530)
							エ 介護保険料 @163,135千円 8.75/1000 0.8 1,142( 0)
							2 職員厚生経費 1,085( 1,080)
							(1) 石綿障害防止総合相談員健康診断料(局)
							(4,693)(1.08) 54人 @4,635 1.1 275( 274)
							(2) 石綿届出等点検指導員(東日本大震災の被災地署)
							(4,693)(1.08) 4人 @4,635 1.1 20( 20)
							(3) 石綿届出等点検指導員((2)以外の署)
							(4,693)(1.08) 155人 @4,635 1.1 790( 786)
							3 子ども・子育て拠出金 1,131( 896)
							(1) 石綿障害防止総合相談員
							(153,552)(0.85294) @161,315千円 3.4/1000 1 548( 445)
							(2) 石綿届出等点検指導員(東日本大震災の被災地署)
							(7,596)(0.85294) @8,379千円 3.4/1000 1 28( 22)
							(3) 石綿届出等点検指導員((2)以外の署)
							(147,867)(0.85294) @163,135千円 3.4/1000 1 555( 429)
							4 備品費
							(1) アスベストアナライザー 5局 @7,000,000 (1.08) 1.1 38,500( 37,800)
							5 消耗品費 3,003( 2,722)
							(1) ハーネス型安全帯 126人 @20,000 (1.08) 1.1 (1) 1/3 924( 2,722)



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	08081- 123-09-1010 庁 費		4,508	4,583		75	1 印刷製本費	450(	442)
							(1) 粉じんばく露防止対策周知用資料		
							80,000冊 @4.84 (1.08) 1.1	426(	418)
							(2) トンネル建設工事における切羽付近の作業環境改善検討会資料	24(	24)
							40人回 80枚 @6.8 (1.08)(6/12) 1.1 12/12月 [員数内訳 委員10人×4回]	24(	12)
							(40) 0人回 80枚 @6.8 1.1 6/12月	0(	12)
							2 通信運搬費	120(	122)
							(1) 粉じんばく露防止対策周知用資料	74(	74)
							(局) 47局 (740) @754	35(	35)
							(署) 470事業場 (82) @84	39(	39)
							(2) トンネル建設工事における切羽付近の作業環境改善検討会資料	46(	48)
							ア 開催通知	3(	4)
							10人 (2) 4回 (82) @84	3(	2)
							0人 (10) 2回 (83) @84	0(	2)
							イ 事前資料発送費	43(	44)
							10人 (2) 4回 @1,080	43(	22)
							0人 (10) 2回 @1,100	0(	22)
							3 借料及び損料	3,766(	3,699)
							(1) 事業場に対する粉じん集団指導会場借料	3,687(	3,620)
							(局) 47局 @8,000 (1.08) 1.1 2回	827(	812)
							(署) 325署 @8,000 (1.08) 1.1	2,860(	2,808)
							(2) トンネル建設工事における切羽付近の作業環境改善検討会会場借料	79(	79)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) (97,200) 4回 0.2(必要率) @99,000 [ 単価内訳 学士会館 中会議室 3h 税込 ] 79( 39)
						(2) @99,000 0回 0.2(必要率) @99,000 [ 単価内訳 学士会館 中会議室 3h 税込 ] 0( 40)
						4 会議費 52( 51)
						( 1 ) 粉じんに関する関係団体との連絡協議会賄費
						(1.08) 282人 @150 1.1 47( 46)
						( 2 ) トンネル建設工事における切羽付近の作業環境改善検討会賄費
						(1.08) 32人回 @150 1.1 5( 5)
						[ 員数内訳 委員10人×4回×0.8(出席率) ]
						5 雑役務費
						( 1 ) トンネル建設工事における切羽付近の作業環境改善検討会速記料 195( 194)
						(2) (48,000) 4回 @48,800 195( 96)
						[ 単価内訳 1時間当たり24,000円×2h ]
						(2) @48,800 0( 98)
						[ 単価内訳 1時間当たり24,400円×2h ]
						計 4,583( 4,508)
08081- 125-14-7527	労働災害防止対策事業委託費	7,922	7,691		231	( 要求要旨 ) 事業場の産業医や産業保健スタッフを対象に講習会を実施し、じん肺の予防に関する知識の普及啓発を図るとともに、第9次粉じん障害防止総合対策の周知を行う。 じん肺総合対策普及啓発事業 7,691( 7,922)
66	作業環境管理等対策事業					( 要求要旨 ) 各種学会で進められている許容濃度の見直しや、化学物質のリスク評価の進捗を踏まえつつ、作業環境測定基準の見直しについて検討を行う。〔安全衛生部〕
08081- 125-14-7527	労働災害防止対策事業委託費	55,823	54,833		990	作業環境測定機関と健診機関等から作業環境測定結果と特殊健康診断結果を収集・分析し、従来の作業環境測定及び個人サンブラーを用いた測定を行うとともに、現行の測定法では有害物のばく露量が多いとされている事業場については、有害物へのばく露量と呼吸用保護具のろ過材の交換時期等について調査を行い、より合理的な作業環境管理のあり方について検討するためのデータを収集する。
						1. 個人サンブラーを用いた測定法に係る基盤整備 12,364( 12,364)
						2. 作業環境測定の具体的手法に関する科学的知見収集のための調査研究 8,607( 9,597)
						3. 呼吸用保護具の性能の確保のための買取試験の実施 33,862( 33,862)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 54,833( 55,823) (要求要旨)
023	職場における受動喫煙対策事業	3,117,719	1,066,551		2,051,168	職場における受動喫煙防止対策の推進を図るために、令和2年4月より完全施行される改正健康増進法で、経過措置により適用が猶予される喫煙室等又は屋外喫煙所を設置する既存の小企業飲食店等に対して設置費用の一部を助成する経費等である。〔安全衛生部〕
08081-129-06-0110	諸謝金	192,724	123,215		69,509	1. 受動喫煙防止等指導員 123,215( 192,724)  (1) 給与 (80) (10,759) 15日 12月 45人 @11,232 90,979( 154,930) 〔@11,232 (@10,759) = 日額@9,856 (@9,430) × 1.088 (地域手当) + @509(500) (通勤手当)〕
08081-122-08-2010	職員旅費	226	229		3	(2) 賞与 (3.07) (80) (153,885) 4.45月 45人 @160,980 32,236( 37,794) 〔@11,232 (@10,259) × 15日 = @160,980 (@153,855)〕
						1 周知啓発及び助成金審査経費
						(1) 基幹局における本省職員の講演 229( 226)
						(3) (31,772) 1人 7件 @32,680 229( 95) 〔1回/1月〕 [局～事業場間旅費]
						(1) (4) 0人 0件 @32,680 0( 131) 〔1回/1月〕 [局～事業場間旅費]
08081-122-08-6010	委員等旅費	1,406	796		610	1. 指導・実地調査 796( 1,406)
						(80) (4) (5,450) 45人 8回 @5,530 0.4 796( 698) 〔局～事業場間旅費]
						(80) 0人 4回 @5,530 0.4 0( 708) 〔局～事業場間旅費]
08081-123-09-1010	庁費	4,987	559		4,428	1 印刷製本費
						(1) 周知啓発及び助成金審査経費 34( 100)
						ア 助成金支給申請書 (3,971) (1.1(予備率)) (1.08) 1,301件 1.1 @10.68 1.1 17( 50)
						イ 助成金支給不支給決定通知 (3,971) (1.1(予備率)) (1.08) 1,301件 1.1 @10.68 1.1 17( 50)
						2 通信運搬費
						(1) 周知啓発及び助成金審査経費 525( 1,606)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 電話料 416( 1278)
						(7,942) ( 6/12) 2,602件 @160 12/12月 416( 635)
						(7,942) 0件 @162 6/12月 0( 643)
						イ 助成金支給不支給決定通知書 109( 328)
						(3,971) (82)( 6/12) 1,301件 @84 12/12月 109( 163)
						(3,971) (83) 0件 @84 6/12月 0( 165)
						3 前年度限りの経費 0( 3281)
						( 1 ) 賃金 0( 2,841)
						( 2 ) 保険料 0( 428)
						( 3 ) 職員厚生経費 0( 4)
						( 4 ) 子ども・子育て拠出金 0( 8)
						計 559( 4,987)
08081- 123-09-1157	労働保険業務庁費	29,969	20,055		9,914	1 保険料 18,544( 29,005)
						ア 健康保険料 (192,724) @123,215千円 50/1000 6,161( 9,636)
						イ 厚生年金保険料 (192,724) @123,215千円 91.5/1000 11,274( 17,634)
						ウ 労働保険料 (192,724) @123,214千円 9/1000 1,109( 1,735)
						2 職員厚生経費 (80) (4,693)(1.08) 45人 @4,635 1.1 229( 405)
						3 子ども・子育て拠出金 (192,724) (0.85294) @123,215千円 3.4/1000 1 419( 559)
						4 介護保険料 @123,215千円 8.75/1000 0.8 863( 0)
						計 20,055( 29,969)
08081- 125-14-7527	労働災害防止対策事業委託費	143,405	90,497		52,908	1 受動喫煙防止対策推進支援業務 57,099( 101,123)
						2 職場内環境測定支援業務 33,398( 42,282)
						計 90,497( 143,405)
08081- 405-16-7388	受動喫煙防止対策助成金	2,745,002	831,200		1,913,802	喫煙室の設置等のための助成 831,200( 2,745,002)
030	新規化学物質の有害性調査試験等の実施	76,084	77,376		1,292	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(要求要旨) 労働安全衛生法第57条の3に基づき、新規化学物質を製造し、又は輸入しようとする事業者は、予め有害性の調査を実施し、その結果を厚生労働大臣に届け出ることとされており、多くの場合、これは有害性調査機関に調査を依頼する形がとられている。そこで、新規化学物質の届出の際に事業者から提出される有害性試験結果について、届出内容を審査し、専門家による評価の結果を踏まえ、労働者の健康障害の防止のために指導等を行うとともに、有害性調査機関が優良試験所基準（GLP）に基づき適正に有害性調査を行うことを担保するため、査察を実施し、優良試験所基準への適合を確認する。また、広汎かつ重篤な障害をもたらす有害業務等について、労働環境の改善を推進するための専門技術指導を行い、職業性疾病の予防を図る。〔監督課、安全衛生部〕
08081-	129-06-0110 諸 謝 金	2,061	2,061			0	(環 A15) 1 粉じんばく露防止等集団指導謝金（局） 4人 47局 @7,900 1,485( 1,485) 2 有害性調査機関に対する査察謝金（本省） 7人 @7,900 55( 55) 3 GLP適合評価基準委員会謝金（本省） 9人 3回 0.8（出席率） @7,900 171( 171) 4 有害性調査試験結果評価等のための専門家会議謝金（本省） 8人 6回 0.8（出席率） @7,900 303( 303) 5 GLP査察専門家OECD会議謝金 1人 6回 @7,900 47( 47) 計 2,061( 2,061)
08081-	122-08-2010 職 員 旅 費	5,738	5,790			52	(環 A15) 1 特定化学物質等専門技術指導旅費 (本省) 2人 (39,200) @39,810 80( 78) (局) 2人 47局 (5,450) @5,530 520( 512) 2 有害環境改善専門技術指導旅費（局） (3,470) 744人 @3,490 2,597( 2,582) [(47+325)×2人=744人] 3 GLP査察官渡航旅費（O E C D GLP作業部会） 2人 @577,700 1,155( 1,155) 4 新規化学物質有害性実地調査旅費 (本省) 3人 (39,200)(0.95) @39,810 1 119( 112) (局) 188人 (5,450) @5,530 1,040( 1,025)





要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 有害性調査試験結果評価等のための専門家会議資料(本省) (1.08) 6回 @11,800 1.1 78( 76)
						3 借料及び損料 (1) 粉じんばく露防止等集団指導会場借料(局) (1.08) 47局 @8,000 1.1 414( 406)
						4 会議費 (1) G L P適合評価委員会賄費(本省) (1.08) 21人 @150 1.1 3( 3) (2) 有害性調査試験結果評価等のための専門家会議賄費(本省) (1.08) 48人回 @150 1.1 8( 8)
						5 通信運搬費 (1) 有害性調査試験結果評価等のための専門家会議開催通知 (82) 48人回 @84 4( 4)
						6 雑務費 (1) 粉じんばく露防止技術指導用消耗品処分費(局) ア 粉じんばく露防止技術指導用消耗品処分費 45,059( 44,239) [監督課分] (1.08) 372局署 3回 @27,000 1.1 0.915 30,328( 29,776) [安全衛生部分] 372局署 4回 @9,000 1.1 14,731( 14,463)
						計 67,793( 66,558)
						(要求要旨) 化学物質の有害性に係る新たな知見等の収集を行うとともに、国によるリスク評価に基づく規制対象物質の迅速な追加、化学物質の種類・使用実態の多様化に対応した適切な管理の徹底を行うことにより、化学物質による労働者の健康障害防止対策を進める。[安全衛生部]
035	職場における化学物質管理に関する総合対策					
08081-125-14-7527	労働災害防止対策事業委託費	325,994	271,257		54,737	化学物質の種類、使用実態等を踏まえ、職場における化学物質管理対策を計画的に推進するため、変異原性試験等のスクリーニングを実施することにより、職場で使用される発がん性物質のうち対策が必要な化学物質の絞り込みを加速するとともに、化学物質取扱事業場において事業者が労働者のばく露状況を把握し、適正に管理を行うための手法の検討を行う。また、スクリーニングにより絞り込んだ物質について、指針・法令による規制を行うためのリスク評価及び自主的な労働者の保護措置の検討等に資するため、有害性評価書等を作成するとともに、ばく露実態の調査等を実施する。  1 化学物質等の規制のためのリスク評価 184,841( 212,073) (1) ばく露実態調査 152,534( 179,766) (2) 有害性評価書作成等 32,307( 32,307)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 発がん性の詳細調査が必要な化学物質を絞り込むためのスクリーニングの実施 86,416( 109,458) (1) 発がん性の有無が明らかでない化学物質に対する変異原性試験等の実施 12,156( 15,111) (2) 非遺伝毒性物質に対する形質転換試験等の実施 18,768( 13,244) (3) 中期発がん性試験の実施 55,492( 55,096) (4) 前年度限りの経費(発がん性が明らかでない化学物質についての文献調査) 0( 26,007) 3 前年度限りの経費(国内の労働者のがん等の疾病と職業歴等の連携方法の検討) 0( 4,463) 計 271,257( 325,994) (要求要旨) 有機溶剤中毒予防規則等で、一定の技術的要件を満たす場合に局所排気装置等以外の発散抑制措置を認める特例措置を規定しているところ、その適切な施行のため、事業者からの申請について有識者による審査を行う。また、新規化学物質について、専門家による命名を行い、その名称を公表する。 [安全衛生部]
040	化学物質管理の支援体制の整備	172,418	203,195		30,777	
08081-129-06-0110	諸謝金	5,580	5,580		0	1 発散防止抑制措置特例実施のための専門家検討会 8人 4回 0.8 @7,900 202( 202) 2 化学物質命名専門家(本省) [単価内訳 特Bクラス委員長] (1) 賃金 2人 月9日 12月 @24,900 5,378( 5,378) 計 5,580( 5,580)
08081-122-08-2010	職員旅費	922	936		14	1 都道府県労働局から事業者団体主催講習会等への講師派遣等 (5,450) 47局 4人 0.9 @5,530 936( 922)
08081-122-08-6010	委員等旅費	188	191		3	1 発散防止抑制措置特例実施のための専門家検討会 (39,200) 8人 @39,810 4回 0.15 191( 188)
08081-123-09-1010	庁費	9,958	10,576		618	1 印刷製本費 3,959( 3,498) (1) 発散防止抑制措置特例実施のための専門家検討会 (1,08) 4回 @2,176 1.1 10( 9) (2) ばく露関係情報の提出制度指導用資料 (30.39)(1,08) 42,050部 @35.30 1.1 1,633( 1,380) (3) 改正特定化学物質障害予防規則等の周知用資料 (34.64)(1,08) 18,800枚 @37.33 1.1 772( 703) (4) 化学物質のリスクアセスメント義務化に係る周知用資料 (34.64)(1,08) 18,800枚 @37.33 1.1 772( 703)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(5) ラベル・SDS制度の周知用資料 (34.64)(1.08) 18,800枚 @37.33 1.1 772( 703)
							2 通信運搬費 1,195( 1,195)
							(1) 発散防止抑制措置特例実施のための専門家検討会開催通知 (82) 8人 @84 4回 3( 3)
							(2) ばく露関係情報の提出制度指導用資料発送費 298( 298)
							ア (局) 47局 @1,220 57( 57)
							イ (署) 325署 @740 241( 241)
							(3) 改正特定化学物質障害予防規則等の周知用資料 298( 298)
							ア (局) 47局 @1,220 57( 57)
							イ (署) 325署 @740 241( 241)
							(4) 化学物質のリスクアセスメント義務化に係る周知用資料 298( 298)
							ア (局) 47局 @1,220 57( 57)
							イ (署) 325署 @740 241( 241)
							(5) ラベル・SDS制度の周知用資料 298( 298)
							ア (局) 47局 @1,220 57( 57)
							イ (署) 325署 @740 241( 241)
							3 借料及び損料 459( 451)
							(1) 発散防止抑制措置特例実施のための専門家検討会会場借料 4回 0.275 @28,000 31( 31)
							(2) 命名ソフト借料 @389,000 (1.08) 1.1 428( 420)
							4 会議費
							(1) 発散防止抑制措置特例実施のための専門家検討会 (1.08) 8人 4回 @150 1.1 5( 5)
							5 賃金 4,291( 4,166)
							(1) 給与 3,174( 3,095)
							(12,275) (6) 1人 @12,597 21日 12月 3,174( 1,547)

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 0人 @12,287 21日 6月 0( 1,548)
						(2)賞与 1人 @1,116,438 1,117( 1,071)
						6 保険料 647( 626)
						(1)健康保険料 (4,166) 4,291千円 50.0 / 1,000 215( 208)
						(2)厚生年金保険料 (4,166) 4,291千円 91.50/1,000 393( 381)
						(3)労働保険料 (4,166) 4,291千円 9 / 1,000 39( 37)
						7 子ども・子育て拠出金
						(1)子ども・子育て拠出金 (4,166) 4,291千円 3.4 / 1,000 (0.85294) 1 15( 12)
						8 職員厚生経費
						(1)健康診断料 (4,693)(1.08) 1人 @4,635 1.1 5( 5)
						計 10,576( 9,958)
08081- 125-14-7527	労働災害防止対策事業委託費	155,770	185,912		30,142	平成26年6月、改正労働安全衛生法により、化学物質の危険有害性情報のラベル表示、SDS(安全データシート)の通知義務の拡大、リスクアセスメントの実施の義務付けを行った。引き続き、化学物質等にかかる危険有害性情報を遅滞なく把握するとともに、これまでリスクアセスメントを実施したことのない業種や中小規模事業場等のような事業場であってもリスクアセスメントに取り組めるよう、支援ツールの整備等を行う。
						1 「ラベルでアクション」プロジェクトの実施 185,912( 155,770)
						(1)化学物質の危険有害性情報の伝達とリスクアセスメント手法の開発の促進等 88,969( 97,828)
						(2)ラベル・SDS活用促進事業 96,943( 57,942)
055	労働衛生指導医設置経費	2,877	2,884		7	(要求要旨) 頻発する職業病を未然に防止し、医学的専門知識をもとにする職業病の原因把握、健康管理等に関する専門的事項について要請に応じ、また必要に応じ事業場に対し指導を行わせるため都道府県労働局に労働衛生指導医(非常勤)を設置し、労働行政の円滑な推進を図る。【安全衛生部】
08081- 111-05-0710	非常勤職員手当	1,752	1,752		0	1 労働衛生指導医手当(局)
						(1)賃金 (55人日) 55人 @17,700 年2日 0.9 1,752( 1,752)
08081- 122-08-2010	職員旅費	544	547		3	1 労働衛生指導医随行旅費(局) 547( 544)
						(5,450) (6/12) 110人日 @5,530 0.9 12/12月 547( 270)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08081- 122-08-6010 委員等旅費		544	547		3	(110) 0人日 @5,530 0.9 6/12月 1 労働衛生指導医実地指導旅費(局) 0( 274) 547( 544)
	08081- 123-09-1010 庁費		37	38		1	(5,450) (6/12) 110人日 @5,530 0.9 12/12月 印刷製本費 547( 270)
058	産業保健活動総合支援事業費	4,868,602		5,094,419		225,817	(110) 0人日 @5,530 0.9 6/12月 印刷製本費 1 労働衛生指導医指導用資料(局) (1.08) 110部 @310 1.1 38( 37) (要求要旨) 産業保健活動総合支援事業等について周知広報を行うとともに、産業保健事業の更なる活性化を図るための連絡協議会、全国会議等を開催する。 また、産業保健事業については、平成26年度より産業保健総合支援センターを各都道府県に設置するとともに、おおむね労働基準監督署の管轄区域ごとに地域窓口を設置し、ワンストップサービスとして支援を提供できる体制を整えたところであるが、独立行政法人労働者健康安全機構が実施する当該産業保健を支援する事業に対し、補助を行う。〔安全衛生部〕
	08081- 129-06-0110 諸謝金		2,168	2,168		0	1 産業保健活動総合支援事業地域センター連絡協議会諸謝金 325人 @7,900 0.7(出席率) 1,797( 1,797) 2 産業保健活動推進全国会議出席謝金 47人 @7,900 371( 371) 計 2,168( 2,168)
	08081- 122-08-2010 職員旅費		2,730	2,775		45	1 産業保健活動総合支援事業地域センター連絡協議会出席旅費 (7,560) 278人 @7,680 2,135( 2,102) 2 地域・職域連携推進事業関係者会議出席旅費 (12,584) 47人 @12,817 602( 591) 3 産業保健活動推進指導旅費 1人 (37,000) @37,685 38( 37) 計 2,775( 2,730)
	08081- 122-08-6010 委員等旅費		1,207	1,227		20	1 産業保健活動総合支援事業地域センター連絡協議会出席旅費 65人 @3,470 0.7 158( 158) 2 産業保健活動推進全国会議出席旅費 (31,890) 47人 @32,480 0.7 1,069( 1,049) 計 1,227( 1,207)
	08081- 123-09-1010 庁費		2,172	2,212		40	1 印刷製本費 1,972( 1,936)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 産業保健活動総合支援事業関係印刷費 47局 1頁 @10.59 1,800部 (1.08) 1.1 986( 968)
						(2) 産業保健活動推進に関する周知啓発リーフレット 47局 1頁 @10.59 1,800部 (1.08) 1.1 986( 968)
						2 通信運搬費 98( 96)
						(1) 産業保健活動総合支援事業関係通信費 47局 (1,026) @1,045 49( 48)
						(2) 産業保健活動推進に関する周知啓発リーフレット発送費 47局 (1,026) @1,045 49( 48)
						3 借料及び損料
						(1) 産業保健活動推進全国会議会場借料 1回 @44,000 (1.08) 1.1 48( 48)
						4 会議費 94( 92)
						(1) 産業保健活動総合支援事業地域センター連絡協議会会議費 744人 @150 0.7 (1.08) 1.1 86( 84)
						(2) 産業保健活動推進全国会議費 47人 @150 (1.08) 1.1 8( 8)
						計 2,212( 2,172)
08081- 125-14-7527	労働災害防止対策事業委託費	43,726	16,809		26,917	1 副業・兼業労働者の健康確保支援事業 16,809( 43,726)
08081- 405-16-5545	産業保健活動総合支援事業費補助金	4,816,599	5,069,228		252,629	・補助根拠 予算補助 ・補助率 定額補助 ・補助先 独立行政法人労働者健康安全機構 1 産業保健育成事業 529,159( 527,075) 2 小規模事業場における産業保健活動への支援事業 4,317,730( 4,181,509) 3 情報提供事業 76,357( 75,258) 4 連絡会議の開催 32,814( 32,757) 5 産業保健関係助成金電子申請システム経費(新規) 113,168( 0)
065	働き方改革の実現に向けた労働時間の上限規制の定着による長時間労働の抑制等のための取組	2,574,739	3,410,092		835,353	(要求要旨) 働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律については、平成30年7月6日に成立し、時間外労働の上限規制等の労働基準法等の改正が行われた。 働き方改革の実現に向けて、長時間労働の是正に向けた労働基準関係法令の執行強化等の取り組みを強化し、労働時間の上限規制等の定着を図り、長時間労働の是正、過重労働解消を図る。
08081- 129-06-0110	諸 謝 金	957,016	1,044,013		86,997	1 時間外・休日労働協定の適正な締結・届出等労働基準法に基づく労働時間対策の推進【監督課】 (1) 時間外及び休日労働協定点検指導員(局) 544,309( 494,766)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 点検指導員(月7日) 156,889( 142,609)
						給与 (10,831) 126人 @10,951 7日 12月 115,905( 114,635) 〔基本給分@9,615(@9,401) + 地域手当分@827(@930) + 通勤手当分@509(@500)〕
						賞与 (72,317)(3.07) 126人 @73,094 4.45月 40,984( 27,974) 〔(基本給分@9,615(@9,401) + 地域手当分@827(@930)) × 7回〕
						イ 点検指導員(月12日) 115,266( 104,774)
						給与 (10,831) 72人 @10,951 9日 12月 85,155( 84,222) 〔基本給分@9,615(@9,401) + 地域手当分@827(@930) + 通勤手当分@509(@500)〕
						賞与 (92,979)(3.07) 72人 @93,978 4.45月 30,111( 20,552) 〔(基本給分@9,615(@9,401) + 地域手当分@827(@930)) × 9回〕
						ウ 点検指導員(月15日) 272,154( 247,383)
						給与 (10,831) 102人 @10,951 15日 12月 201,060( 198,857) 〔基本給分@9,615(@9,401) + 地域手当分@827(@930) + 通勤手当分@509(@500)〕
						賞与 (154,965)(3.07) 102人 @156,630 4.45月 71,094( 48,526) 〔(基本給分@9,615(@9,401) + 地域手当分@827(@930)) × 15回〕
						2 過重労働解消に向けた取組の推進〔監督課〕
						(1) 労働時間管理適正化指導員 499,680( 462,200)
						給与 (154) (13,379) 150人 @13,638 15日 12月 368,226( 370,866) 〔基本給分@12,145(11,911) + 地域手当@984(968) + 通勤手当分@509(500)〕
						賞与 (154) (193,185)(3.07) 150人 @196,935 4.45月 131,454( 91,334) 〔(基本給分@12,145(11,911) + 地域手当分@984(968)) × 15回〕
						3 技術審査委員会(新規) 3人 @7,900 1回 24( 0)
						4 前年度限りの経費(裁量労働制実態調査に関する専門家検討会出席謝金) 0( 50)
						計 1,044,013( 957,016)
08081-122-08-2010	職員旅費	9,189	8,429		760	1 出稼労働者等の住環境の整備関係旅費〔監督課〕 1,004( 1,004)
						(1) 事業者、事業者団体等に対する集団指導等の実施(局) 47局 @5,539 260( 260)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 建設業附属宿舎に対する特別個別指導の実施(署) 896人 @1,660 0.5 744( 744)
						2 過重労働解消に向けた取組の推進〔監督課〕 (1) 過重労働解消指導旅費(署) 3,852人 @1,660 6,394( 6,394) (321署×1人×12月)
						3 時間外・休日労働協定の適正な締結・届出等労働基準法に基づく労働時間対策の推進〔監督課〕 (1) 集団指導実施に伴う職員旅費 793( 793)
						ア (局) 47局 1人 @5,539 1回 260( 260)
						イ (署) 321署 1人 @1,660 533( 533)
						4 裁量労働制の適正な実施の促進〔監督課〕 (1) 集団指導職員旅費(局) 7局 1回 1人 @5,539 39( 39)
						5 副業・兼業の推進に向けた労働時間等の管理のための職員旅費 (32,680) 6回 1人 @33,160 199( 196)
						6 前年度限りの経費(個別ヒアリング調査同行旅費〔労働条件政策課〕) 0( 763)
						計 8,429( 9,189)
08081- 122-08-6010	委員等旅費	10,924	10,526		398	1 時間外・休日労働協定の適正な締結・届出等労働基準法に基づく労働時間対策の推進(局)〔監督課〕 300人 @7,560 1回 0.6(要旅費率) 1,361( 1,361)
						2 過重労働解消に向けた取り組みの推進(適正化指導員)〔監督課〕 (154) 150人 @5,450 年間36事業場 0.31143(要旅費率) 9,165( 9,410)
						3 前年度限りの経費(検討会出席旅費〔労働条件政策課〕) 0( 153)
						計 10,526( 10,924)
08081- 123-09-1010	庁費	58,563	58,871		308	1 備品費 (1) デジタルフォレンジック導入・保守経費〔監督課〕 4,426千円 3局 13,278( 13,278)
						2 印刷製本費 20,904( 20,819) (1) 出稼労働者等の住環境の整備関係費〔監督課〕 183( 181)
						ア 事業者、事業者団体等に対する集団指導等の開催通知(局) (1,08) 1,792部 @20.52 1.1 40( 40)
						イ チェックリストの作成(本省) (1,08) 896部 @125 1.1 123( 121)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ウ 特別個別指導実施通知(局) 896通 @20.52 1.1 20( 20)
							(2) 過重労働解消に向けた取組の推進〔監督課〕 8,691( 8,659)
							ア 集団指導用資料の作成(本省) 2,820部 @554 1.1 1,719( 1,687)
							イ 過重労働解消キャンペーン等経費(本省) (ア)パンフレットの作成 160,000部 @35.12 1.1 6,181( 6,181) (イ)ポスターの作成 17,663部 @40.72 1.1 791( 791)
							(3) 時間外・休日労働協定の適正な締結・届出等労働基準法に基づく労働時間対策の推進〔監督課〕 10,516( 10,484) ア 改正労働基準法の周知 (ア)パンフレット 30,350部 @52.27 1.1 1,745( 1,713) [47局×300部+321署×50部+本省200部 = 30,350部 パンフレット A4 20頁]
							イ 時間外・休日労働協定の適正な締結・届出のための周知、 広報キャンペーン等経費 8,771( 8,771) (ア)パンフレット作成 210,000部 @35.12 1.1 8,113( 8,113) (イ)ポスター作成 14,700部 @40.72 1.1 658( 658)
							(4) 裁量労働制の適正な実施の促進〔監督課〕 837( 822) ア パンフレット(本省) 70,500部 @10.6 1.1 822( 807) イ 集団指導開催通知(本省) 700部 @20 1.1 15( 15)
							(5) 副業・兼業の推進に向けた労働時間等の管理(ガイドライン)の周知〔労働関係法課〕 ア パンフレット (37.15) @37.33 16,475部 1.1 677( 673) [47局×15(20)部 + 326署×15(20)部 + 544所×20(30)部]
							3 通信運搬費 4,194( 4,194) (1) 出稼労働者等の住環境の整備関係費〔監督課〕 347( 347) ア チェックリスト(本省 47局 @2,701 1箱) 127( 127) イ 事業者、事業者団体等に対する集団指導等の実施(局) 1,792通 @82 147( 147)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						(1) 前年度限りの経費(検討会速記料〔労働条件政策課〕)	0(52)
						6 会議費	
						(1) 前年度限りの経費(検討会経費)	0(1)
						計	58,871(58,563)
08081-123-09-1157	労働保険業務庁費	110,147	120,070		9,923	1 保険料	116,161(106,792)
						(1) 健康保険料〔監督課〕	38,592(35,479)
						ア 労働時間適正化指導員	(462,200) 499,680千円 50/1000 12/12月 24,984(23,110)
						イ 時間外及び休日労働協定点検指導員	(247,383) 272,154千円 50/1000 13,608(12,369)
						(2) 厚生年金〔監督課〕	70,623(64,927)
						ア 労働時間適正化指導員	(462,200) 499,680千円 91.5/1000 45,721(42,291)
						イ 時間外及び休日労働協定点検指導員	(247,383) 272,154千円 91.5/1000 24,902(22,636)
						(3) 労働保険料〔監督課〕	6,946(6,386)
						ア 労働時間適正化指導員	(462,200) 499,680千円 9/1000 4,497(4,160)
						イ 時間外及び休日労働協定点検指導員	(247,383) 272,154千円 9/1000 2,449(2,226)
						2 職員厚生経費	
						(1) 健康診断料〔監督課〕	1,285(1,298)
						ア 労働時間適正化指導員	(154) (4,693)(1.08) 150人 @4,635 1.1 765(781)
						イ 時間外及び休日労働協定点検指導員	(4,693)(1.08) 102人 @4,635 1.1 520(517)
						3 子ども・子育て拠出金	2,624(2,057)
						ア 労働時間適正化指導員〔監督課〕	(462,200) (0.85294) 499,680千円 3.4/1000 1 1,699(1,340)
						イ 時間外及び休日労働協定点検指導員〔監督課〕	(247,383) (0.85294) 272,154千円 3.4/1000 1 925(717)
						計	120,070(110,147)

要求番号	事項	前年度 予算額	2年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考																																												
08081- 125-14-7527	労働災害防止対策事業委託費	1,428,900	2,168,183		739,283	<p>(要求要旨)</p> <p>働き方改革の実現に向けて、長時間労働の是正に向けた労働基準関係法令等の周知等を行い、長時間労働の是正、過重労働の解消を図る必要がある。また、平成29年6月9日に閣議決定された「規制改革実施計画」において、「36協定未届け事業場への自主点検票等の送付や回答のとりまとめを行い、指導が必要と思われる事業場や回答のない事業場等について、同意を得られた場合に労務関係書類等の確認及び相談指導を実施する。」ことが盛り込まれた。</p> <p>このため、長時間労働の是正、過重労働の解消等に資する、以下の施策を実施する。</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>インターネット監視による労働条件に係る情報収集事業</td> <td>45,730(</td> <td>45,584)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>就労環境整備・改善対策支援事業(36協定未届事業場に対する相談指導事業)</td> <td>942,602(</td> <td>827,926)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>時間外及び休日労働協定の入力・集計・分析(新規)</td> <td>448,516(</td> <td>218,996)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>「労働条件相談ほっとライン」による夜間・休日の労働基準法等に関する電話相談対応〔監督課〕</td> <td>353,317(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>労働条件ポータルサイトの設置・運営〔監督課〕</td> <td>211,268(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>労働関係法令にあまり馴染みのない若年者を主な対象としたセミナーの開催〔監督課〕</td> <td>85,445(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>労働法教育に関する支援対策〔労働条件政策課〕</td> <td>81,305(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>前年度限りの経費(過重労働解消のためのセミナーの開催及び取組事例集の作成)</td> <td>0(</td> <td>46,541)</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>前年度限りの経費(36協定届出事業場に対する上限規制等に関するセミナーの開催等)</td> <td>0(</td> <td>253,589)</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>前年度限りの経費(裁量労働制の施行状況等に関する調査)</td> <td>0(</td> <td>36,264)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>2,168,183(</td> <td>1,428,900)</td> </tr> </table>	1	インターネット監視による労働条件に係る情報収集事業	45,730(	45,584)	2	就労環境整備・改善対策支援事業(36協定未届事業場に対する相談指導事業)	942,602(	827,926)	3	時間外及び休日労働協定の入力・集計・分析(新規)	448,516(	218,996)	4	「労働条件相談ほっとライン」による夜間・休日の労働基準法等に関する電話相談対応〔監督課〕	353,317(	0)	5	労働条件ポータルサイトの設置・運営〔監督課〕	211,268(	0)	6	労働関係法令にあまり馴染みのない若年者を主な対象としたセミナーの開催〔監督課〕	85,445(	0)	7	労働法教育に関する支援対策〔労働条件政策課〕	81,305(	0)	8	前年度限りの経費(過重労働解消のためのセミナーの開催及び取組事例集の作成)	0(	46,541)	9	前年度限りの経費(36協定届出事業場に対する上限規制等に関するセミナーの開催等)	0(	253,589)	10	前年度限りの経費(裁量労働制の施行状況等に関する調査)	0(	36,264)		計	2,168,183(	1,428,900)
1	インターネット監視による労働条件に係る情報収集事業	45,730(	45,584)																																															
2	就労環境整備・改善対策支援事業(36協定未届事業場に対する相談指導事業)	942,602(	827,926)																																															
3	時間外及び休日労働協定の入力・集計・分析(新規)	448,516(	218,996)																																															
4	「労働条件相談ほっとライン」による夜間・休日の労働基準法等に関する電話相談対応〔監督課〕	353,317(	0)																																															
5	労働条件ポータルサイトの設置・運営〔監督課〕	211,268(	0)																																															
6	労働関係法令にあまり馴染みのない若年者を主な対象としたセミナーの開催〔監督課〕	85,445(	0)																																															
7	労働法教育に関する支援対策〔労働条件政策課〕	81,305(	0)																																															
8	前年度限りの経費(過重労働解消のためのセミナーの開催及び取組事例集の作成)	0(	46,541)																																															
9	前年度限りの経費(36協定届出事業場に対する上限規制等に関するセミナーの開催等)	0(	253,589)																																															
10	前年度限りの経費(裁量労働制の施行状況等に関する調査)	0(	36,264)																																															
	計	2,168,183(	1,428,900)																																															
070	前年度限りの経費(若者の「使い捨て」が疑われる企業等への対応策の強化)																																																	
08081- 125-14-7527	労働災害防止対策事業委託費	660,380	0		660,380	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>前年度限りの経費(「労働条件相談ほっとライン」による夜間・休日の労働基準法等に関する電話相談対応〔監督課〕)</td> <td>0(</td> <td>424,660)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>〔(項)労働安全衛生対策費(事項)働き方改革の実現に向けた労働時間の上限規制の定着による長時間労働の抑制等のための取組へ組替〕</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>前年度限りの経費(労働条件ポータルサイトの設置・運営費〔監督課〕)</td> <td>0(</td> <td>72,884)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>〔(項)労働安全衛生対策費(事項)働き方改革の実現に向けた労働時間の上限規制の定着による長時間労働の抑制等のための取組へ組替〕</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>前年度限りの経費(労働関係法令にあまり馴染みのない若年者を主な対象としたセミナーの開催〔監督課〕)</td> <td>0(</td> <td>76,497)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>〔(項)労働安全衛生対策費(事項)働き方改革の実現に向けた労働時間の上限規制の定着による長時間労働の抑制等のための取組へ組替〕</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>前年度限りの経費(労働法教育に関する支援対策〔労働条件政策課〕)</td> <td>0(</td> <td>86,339)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>〔(項)労働安全衛生対策費(事項)働き方改革の実現に向けた労働時間の上限規制の定着による長時間労働の抑制等のための取組へ組替〕</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>0(</td> <td>660,380)</td> </tr> </table>	1	前年度限りの経費(「労働条件相談ほっとライン」による夜間・休日の労働基準法等に関する電話相談対応〔監督課〕)	0(	424,660)		〔(項)労働安全衛生対策費(事項)働き方改革の実現に向けた労働時間の上限規制の定着による長時間労働の抑制等のための取組へ組替〕			2	前年度限りの経費(労働条件ポータルサイトの設置・運営費〔監督課〕)	0(	72,884)		〔(項)労働安全衛生対策費(事項)働き方改革の実現に向けた労働時間の上限規制の定着による長時間労働の抑制等のための取組へ組替〕			3	前年度限りの経費(労働関係法令にあまり馴染みのない若年者を主な対象としたセミナーの開催〔監督課〕)	0(	76,497)		〔(項)労働安全衛生対策費(事項)働き方改革の実現に向けた労働時間の上限規制の定着による長時間労働の抑制等のための取組へ組替〕			4	前年度限りの経費(労働法教育に関する支援対策〔労働条件政策課〕)	0(	86,339)		〔(項)労働安全衛生対策費(事項)働き方改革の実現に向けた労働時間の上限規制の定着による長時間労働の抑制等のための取組へ組替〕				計	0(	660,380)								
1	前年度限りの経費(「労働条件相談ほっとライン」による夜間・休日の労働基準法等に関する電話相談対応〔監督課〕)	0(	424,660)																																															
	〔(項)労働安全衛生対策費(事項)働き方改革の実現に向けた労働時間の上限規制の定着による長時間労働の抑制等のための取組へ組替〕																																																	
2	前年度限りの経費(労働条件ポータルサイトの設置・運営費〔監督課〕)	0(	72,884)																																															
	〔(項)労働安全衛生対策費(事項)働き方改革の実現に向けた労働時間の上限規制の定着による長時間労働の抑制等のための取組へ組替〕																																																	
3	前年度限りの経費(労働関係法令にあまり馴染みのない若年者を主な対象としたセミナーの開催〔監督課〕)	0(	76,497)																																															
	〔(項)労働安全衛生対策費(事項)働き方改革の実現に向けた労働時間の上限規制の定着による長時間労働の抑制等のための取組へ組替〕																																																	
4	前年度限りの経費(労働法教育に関する支援対策〔労働条件政策課〕)	0(	86,339)																																															
	〔(項)労働安全衛生対策費(事項)働き方改革の実現に向けた労働時間の上限規制の定着による長時間労働の抑制等のための取組へ組替〕																																																	
	計	0(	660,380)																																															
075	メンタルヘルス対策等事業	144,802	154,178		9,376	<p>(要求要旨)</p> <p>「第13次労働災害防止計画」(平成30年2月策定)において、これまでの「メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合を80%以上」の目標に加え、「仕事上の不安、悩み又はストレスについて職場に事業場外資源を含めた相談先がある労働者の割合を90%以上」、「ストレスチェック結果を集団分析し、その結果を活用した事業場の割合を60%以上」とする目標が加えられ、引き続き事業者及び労働者に対する支援を充実することが重要である。</p>																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>また、平成27年12月に創設されたストレスチェック制度の実施状況を踏まえ、支援施策の更なる充実・改善を行う必要がある。さらに、「過労死等の防止のための対策に関する大綱」(平成30年7月閣議決定)において、国は労働者等からのメンタルヘルス等の相談体制の整備を図ることとされている。これらを踏まえ、メンタルヘルス・ポータルサイトによる情報提供、電話・メール相談の実施等によりストレスチェック等の職場におけるメンタルヘルス対策・過重労働対策の実施促進を図る。 [安全衛生部]</p>
08081-129-06-0110	諸謝金	329	329			0	<p>1 職場のメンタルヘルス対策に関する検討会出席謝金 329( 329)</p> <p>ア 委員長 1人 @10,300 5回 52( 52)</p> <p>イ 委員 7人 @7,900 5回 277( 277)</p>
08081-122-08-6010	委員等旅費	164	165			1	<p>1 職場のメンタルヘルス対策に関する検討会出席旅費 165( 164)</p> <p>(32,400)(2) 1人 @33,000 5回 165( 65)</p> <p>(1) 0人 @33,000 3回 0( 99)</p>
08081-123-09-1010	庁費	170	172			2	<p>1 印刷製本費 2</p> <p>(1) 職場のメンタルヘルス対策に関する検討会会議資料 33( 33)</p> <p>(2) (1.08) 150部 5回 @40 1.1 33( 13)</p> <p>(150) 0部 3回 @40 1.1 0( 20)</p> <p>2 通信運搬費</p> <p>(1) 職場のメンタルヘルス対策に関する検討会開催通知 3( 3)</p> <p>(2) (82) 8人 5回 @84 3( 1)</p> <p>(8) (83) 0人 3回 @84 0( 2)</p> <p>3 会議費</p> <p>(1) 職場のメンタルヘルス対策に関する検討会会議費</p> <p>8人 5回 @150 (1.08) 7( 6) 1.1</p> <p>4 雑役務費</p> <p>(1) 職場のメンタルヘルス対策に関する検討会速記料 129( 128)</p> <p>(2) (1.08) 5回 @23,400 1.1 129( 51)</p> <p>(3) 0回 @23,400 1.1 0( 77)</p> <p>計 172( 170)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08081- 125-14-7527	労働災害防止対策事業委託費	144,139	153,512		9,373	1 職場におけるメンタルヘルス対策の促進 (1)メンタルヘルス・サポートサイトの充実 (2)職場におけるメンタルヘルス・シンポジウムの開催 (3)企業における健康増進取組によるメンタルヘルス対策等の推進検討 (4)前年度限りの経費(特定業種におけるメンタルヘルス対策強化検討)
090	前年度限りの経費(新規起業事業場対策)					
08081- 125-14-7527	労働災害防止対策事業委託費	131,587	0		131,587	〔(項)労働安全衛生対策費(事項)働き方改革の実現に向けた労働時間の上限規制の定着による長時間労働の抑制等のための取組へ組替〕 1 前年度限りの経費 (1)新規起業事業場就業環境整備事業(東日本・西日本) (2)労働基準関係法令に関するW E B 診断事業
100	職場におけるハラスメントへの総合的な対応	329,842	333,600		3,758	(要求要旨) 職場のパワーハラスメントに関する取組が進んでいない企業での取組をさらに加速させるため、パワーハラ対策導入のためのサポートガイドについて、セミナー等で配布するとともに、個別企業の支援として、コンサルティングや企業内研修等の事業を実施する。
08081- 129-06-0110	諸 謝 金	586	656		70	1 事業者選定委員会経費(本省) (1)事業者選定委員会審査謝金 (3) 3人 6回 @7,900 2 カスタマーハラスメント連携会議の開催(本省) (1)カスタマーハラスメント連携会議出席謝金 13人 5回 @7,900 〔委員内訳 学識経験者7人+労働者側3人+使用者側3人〕
						計 656( 586)
08081- 122-08-6010	委員等旅費	208	257		49	1 事業者選定委員会経費(本省) (1)事業者選定委員会出席旅費 (3) 3人 6回 @5,530 2 カスタマーハラスメント連携会議の開催(本省) (1)カスタマーハラスメント連携会議出席旅費 1人 5回 @31,480 〔委員13人×0.1=1人〕
						計 257( 208)
08081- 123-09-1010	庁 費	285	285		0	1 印刷製本費 (1)カスタマーハラスメント連携会議の開催(本省) ア カスタマーハラスメント連携会議資料印刷費 40頁 24部 5回 @2.6 〔内訳 委員13人 事務局11人〕〔プリンタ用紙 1P 2000枚〕 2 通信運搬費 (1)カスタマーハラスメント連携会議の開催(本省)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア カスタマーハラスメント連携会議事前送付資料 13人 5回 @247 16( 16)
						3 会議費 (1) カスタマーハラスメント連携会議の開催(本省) ア カスタマーハラスメント連携会議 13人 5回 @150 10( 10)
						4 雑役務費 (1) カスタマーハラスメント連携会議の開催(本省) ア カスタマーハラスメント連携会議速記料 2h 5回 @24,686 247( 247)
						計 285( 285)
08081- 125-14-7527	労働災害防止対策事業委託費	328,763	332,402		3,639	1 ハラスメント撲滅対策の全国集中実施 139,689( 217,102) 2 労使への周知・広報 30,893( 28,154) 3 中小企業への個別訪問による支援 16,037( 10,406) 4 迅速なハラスメント被害者対応及び個別事案の自主的解決を促進するための企業支援体制の整備 63,310( 48,722) 5 企業のハラスメント対策を支援できる人材の育成(新規) 10,919( 0) 6 中小企業におけるハラスメント相談対応支援事業(新規) 58,475( 0) 7 ハラスメントに関する実態調査(新規) 13,079( 0) 8 地域の労使に対するセミナーの実施(前年度限りの経費) 0( 24,379)
						計 332,402( 328,763)
105	過労死等防止対策推進経費	243,642	265,775		22,133	(要求要旨)  過労死等防止対策推進法に基づき、過労死等防止対策の一層の推進を図るため、民間団体の活動を支援するために必要な経費である。
08081- 129-06-0110	諸 謝 金	79	79		0	1 過労死等防止啓発月間等周知・啓発に必要な経費 53( 53) (1) 技術審査委員会委員出席謝金 2人 @7,900 2回 32( 32) (2) 技術審査委員会委員長謝金 1人 @10,300 2回 21( 21)
						2 過労死等に関する調査研究の実施 26( 26) (1) 技術審査委員会委員出席謝金 2人 @7,900 1回 16( 16) (2) 技術審査委員会委員長謝金 1人 @10,300 1回 10( 10)
						計 79( 79)
08081- 122-08-2010	職 員 旅 費	0	307		307	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08081- 125-14-7527 労働災害防止対策事業委託費	243,563	265,389		21,826	<p>2人 @38,410 4回 307( 0)</p> <p>1 過労死等防止啓発月間等周知・啓発に必要な経費 [ 委託先：民間団体等 ] 210,649( 210,021)</p> <p>2 過労死等に関する調査研究の実施 [ 委託先：民間団体等 ] 54,740( 33,542)</p> <p>計 265,389( 243,563)</p>
110	治療と職業生活の両立等の支援対策事業	128,673	131,321		2,648	<p>( 要求要旨 )</p> <p>労働者の健康確保の観点から、事業者は、疾病を抱える労働者が就労によって疾病が悪化することのないよう、一定の就業上の措置や治療等に対して配慮を行うよう努める必要がある。 また、「ニッポン一億総活躍プラン」、「働き方改革実行計画」等に基づき、治療と職業生活の両立に向けたトライアングル型支援などを推進する必要がある。 このため、一般国民も含めた周知啓発の疾患別サポートマニュアルの作成等により、治療と職業生活の両立支援の取組の普及を図る。〔安全衛生部〕</p>
	08081- 129-06-0110 諸 謝 金	1,485	1,485		0	<p>1 地域両立支援推進チーム会合講演講師謝金 2人 @7,900 2回 47局 1,485( 1,485)</p>
	08081- 122-08-2010 職 員 旅 費	716	722		6	<p>1 地域両立支援推進チーム会合出席旅費 722( 716)</p> <p>(7,560)(1) 1人 @7,680 2回 47局 722( 355)</p>
	08081- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,433	1,444		11	<p>(1) 0人 @7,680 1回 47局 0( 361)</p> <p>1 地域両立支援推進チーム会合講演講師旅費 1,444( 1,433)</p> <p>(7,560)(1) 2人 @7,680 2回 47局 1,444( 711)</p>
	08081- 123-09-1010 庁 費	1,291	1,303		12	<p>(2) 0人 @7,680 1回 47局 0( 722)</p> <p>1 雑役務費 ( 1 ) 地域両立支援推進チーム会合会場借料 1,303( 1,291)</p>
						<p>(19,440)(1) @19,800 2回 47局 0.7 1,303( 640)</p>
						<p>(1) @19,800 0回 47局 0.7 0( 651)</p>
	08081- 125-14-7527 労働災害防止対策事業委託費	123,748	126,367		2,619	<p>1 疾患別サポートマニュアル・企業連携マニュアルの作成 15,875( 13,256)</p> <p>2 治療と職業生活の両立支援広報事業 110,492( 110,492)</p> <p>計 126,367( 123,748)</p>



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 建設工事事前審査委員会等出席旅費(本省) (39,020) 5人 @39,810 199( 195)
						(2) 労働局における建設工事事前審査経費(局) (5,450)( 6/12) 53人 @5,530 12/12月 293( 291)
						(53) 0人 @5,530 6/12月 293( 144)
						2 東日本大震災及び平成28年熊本地震に係る復旧・復興工事安全衛生確保支援事業 (1) 復興工事関係者連絡会議関係出席旅費 63( 62)
						(3,470) ( 6/12) 3カ所 2人 @3,490 3回 12/12月 63( 31)
						(3) 0カ所 2人 @3,490 3回 6/12月 0( 31)
						3 オリンピック・パラリンピック東京大会建設工事労働災害防止会議 (39,020) 1人 @39,810 3回 119( 117)
						計 674( 665)
08081- 123-09-1010	庁 費	5,010	4,559		451	1 消耗品 (1) 建設業災害防止対策事業(建設工事事前審査参考技術専門書等購入)(本省) (1.08) 800冊 @2,000 1.1 1,760( 1,728)
						2 印刷製本費 2,319( 2,804)
						(1) 建設業災害防止対策活動 2,014( 1,992)
						ア 建設工事事前審査委員会資料等印刷費(本省) 49( 46)
						( 152.4)(1.08)( 6/12) 280部 @157.95 1.1 12/12月 49( 23)
						(280) 0部 @152.4 1.1 6/12月 0( 23)
						イ 労働局における建設工事事前審査経費(局) 1,965( 1,946)
						(1.08)( 6/12) 47局 @38,000 1.1 12/12月 1,965( 964)
						(47) 0局 @38,000 1.1 6/12月 0( 982)
						(2) 東日本大震災及び平成28年熊本地震に係る復旧・復興工事安全衛生確保支援事業 296( 803)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						ア 会議資料 3カ所 25部 @490.7 3回	110(	110)
						イ 周知用資料 3カ所 (15.39) @4.13 15,000部	186(	693)
						(3)オリンピック・パラリンピック東京大会建設工事労働災害防 止会議		
						ア 会議資料 6部 @490.7 3回	9(	9)
						3 通信運搬費		
						(1)建設業災害防止対策活動(本省)	70(	70)
						ア 建設工事前審査委員会報告書等発送費		
						47局 @1,460	69(	69)
						イ 建設安全管理専門家会議開催通知		
						(50) 9人 @63	1(	1)
						4 借料及び損料	272(	272)
						(1)東日本大震災及び平成28年熊本地震に係る復旧・復興工事 安全衛生確保支援事業		
						ア 会場借料 3カ所 @20,000 3回	180(	180)
						(2)オリンピック・パラリンピック東京大会建設工事労働災害防 止会議		
						ア 会場借料 @30,600 3回	92(	92)
						5 会議費	138(	136)
						(1)建設業災害防止対策活動	101(	99)
						ア 建設安全管理専門家会議賄費(本省)		
						(1.08) 50人 @150 1.1	8(	8)
						イ 労働局における建設工事前審査委員会賄費(局)		
						(1.08) 564人 @150 1.1	93(	91)
						(2)東日本大震災及び平成28年熊本地震に係る復旧・復興工事 安全衛生確保支援事業		
						ア 賄費 3カ所 25人 @150 3回	34(	34)
						(3)オリンピック・パラリンピック東京大会建設工事労働災害防 止会議		
						ア 賄費 6人 @150 3回 (1.08) 1.1	3(	3)
						計	4,559(	5,010)
08081-125-14-7527	労働災害防止対 策事業委託費	536,824	453,073		83,751	1 墜落・転落災害等防止対策推進事業	129,578(	58,923)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 東日本大震災及び平成28年熊本地震に係る復旧・復興工事安全衛生確保支援事業 182,697( 188,688)
						3 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る建設需要に対応した労働災害防止対策 62,948( 190,866)
						4 建設業の一人親方等の安全衛生対策支援事業 77,850( 77,850)
						5 伐木等作業安全対策推進事業( (項) 労働安全衛生対策費(事項) 林業従事労働者等における安全衛生対策の推進に組替) 0( 20,497)
010	前年度限りの経費(荷役作業における労働災害防止対策費)	5,532	0		5,532	(事項) 第三次業労働災害防止対策支援等事業に組替)
	08081- 122-08-2010 職員旅費	1,229	0		1,229	1 前年度限りの経費(交通労働災害防止対策関係旅費(署)) 0( 1,229)
	08081- 123-09-1010 庁費	4,303	0		4,303	1 前年度限りの経費 (1)印刷製本費 0( 3,457) (2)通信運搬費 0( 26) (3)借料及び損料 0( 812) (4)会議費 0( 8)
020	林業従事労働者等における安全衛生対策の推進	5,752	25,214		19,462	
03	チェーンソー取扱作業指導員設置等経費	5,752	5,773		21	(要求要旨) 林業における振動障害の積極的な予防策として、公、労、使の三者構成による林業振動防止対策会議を都道府県労働局単位の設置し、地域に密着したチェーンソー取扱作業指導員による現場指導を実施することによりチェーンソー取扱作業指針を徹底させる体制を作るとともに、作業仕組改善手引の作成を行う。 〔安全衛生部〕 林業振動障害防止対策会議の開催 設置局 23局 林業現場の実地視察 チェーンソー取扱作業指導員による現場指導
	08081- 129-06-0110 諸謝金	4,729	4,729		0	1 振動障害防止対策関係謝金 4,729( 4,729) (1)林業振動障害防止対策会議出席謝金(局) 138人 @6,200 856( 856) (2)林業現場実地視察謝金(局) 46人 @6,200 285( 285) (3)チェーンソー取扱作業指導員謝金(署) ア 賃金 552人 @6,500 3,588( 3,588)
	08081- 122-08-2010 職員旅費	348	353		5	1 林業振動障害防止対策会議出席旅費(局) (7,560) 46人 @7,680 353( 348)
	08081- 122-08-6010 委員等旅費	476	487		11	1 振動障害防止対策関係旅費 487( 476) (1)林業振動障害防止対策会議出席旅費(局) (5,450) 46人 @5,530 0.5 127( 125)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 林業現場実地視察旅費(局) (5,450) 46人 @5,530 0.5 127( 125)
						(3) チェーンソー取扱作業指導員活動旅費(署) (1,630) (6/12) 276人 @1,690 0.5 12/12月 233( 226)
						(276) 0人 @1,650 0.5 6/12月 0( 114)
08081-	123-09-1010 庁 費	199	204		5	1 印刷製本費 (1) 林業振動障害防止対策会議資料等(局) 23局 @6,210 (1.08) 1.1 157( 154)
						2 通信運搬費 (1) 振動障害防止対策関係 ア 林業振動障害防止対策会議開催通知(局) 207通 @63 (52) 13( 11)
						3 会議費 (1) 林業振動障害防止対策会議賄費(局) 207人 @150 (1.08) 1.1 34( 34)
						計 204( 199)
05	伐木等作業に係る安全対策の推進					(要求要旨) (項) 労働安全衛生対策費(事項) 建設業等における労働災害防止対策費より組替 林業における労働災害は他産業と比較して著しく多く、国際的に見ても高い水準である。よって、現に伐木等作業に従事する労働者の安全確保を図るため、林業の事業場等における安全担当を対象とする安全対策講習会の実施等を行う。〔安全衛生部〕
08081-	125-14-7527 労働災害防止対策事業委託費	0	19,441		19,441	1 伐木等作業安全対策推進事業 19,441( 0)
022	第三次産業労働災害防止対策支援等事業	630,463	1,808,385		1,177,922	(要求要旨) 第三次産業における労働災害は、労働災害全体の4割以上を占め高水準に推移している。2018~2022年度を対象とする「第13次労働災害防止計画」では、小売業、社会福祉施設及び飲食店を重点対象業種と労働災害の削減目標が設定されており、対策が急務となっておりその対策の経費である。 また、高齢労働者や外国人労働者の増加を踏まえ、高齢労働者の安全・健康確保支援や、外国人向け安全衛生教育等を充実させるための経費である。〔安全衛生部〕
08081-	122-08-2010 職員旅費	0	1,248		1,248	1 交通労働災害防止対策関係旅費(署)((事項) 荷役作業における労働災害防止対策費から組替) (1) 連絡協議会出席旅費 (7,560) 325人 @7,680 0.5(要旅費率) 1,248( 0)
08081-	123-09-1010 庁 費	0	4,383		4,383	1 印刷製本費((事項) 荷役作業における労働災害防止対策費から組替) (1) 交通労働災害防止対策推進関係(局) 3,521( 0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>ア 連絡協議会資料印刷費 47局 @5,100 (1.08) 1.1 264( 0)</p> <p>イ 業界団体に対する説明会資料印刷費(パンフレット、リーフレット等)(局) 47局 @63,000 (1.08) 1.1 3,257( 0)</p> <p>2 通信運搬費( (事項) 荷役作業における労働災害防止対策費から組替) ( 1 ) 交通労働災害防止対策関係(連絡協議会開催通知郵送料)(局) 47局 @550 26( 0)</p> <p>3 借料及び損料( (事項) 荷役作業における労働災害防止対策費から組替) ( 1 ) 交通労働災害防止対策関係(局) 828( 0)</p> <p>ア 連絡協議会会場借料 47局 @8,000 (1.08) 1.1 414( 0)</p> <p>イ 業界団体等に対する説明会会場借料 47局 @8,000 (1.08) 1.1 414( 0)</p> <p>4 会議費( (事項) 荷役作業における労働災害防止対策費から組替) ( 1 ) 交通労働災害防止対策関係(連絡協議会賄費)(局) 47局 @150 (1.08) 1.1 8( 0)</p> <p>計 4,383( 0)</p> <p>1 外国人労働者安全衛生確保対策費(新規) 1,353,974( 0)</p> <p>2 高齢労働者安全衛生推進費(新規) 73,953( 0)</p> <p>3 保健衛生業及び陸上貨物運送事業に対する腰痛予防等健康確保対策(第三次産業における安全衛生管理の強化) 33,396( 33,396)</p> <p>4 大規模店舗・多店舗展開企業等に対する安全管理の支援(第三次産業における安全衛生管理の強化) 77,834( 597,067)</p> <p>08081- 715-16-5550 労働災害防止対策費補助金 0 263,597 263,597 高年齢労働者安全衛生対策補助金(エイジフレンドリー補助金)(仮称)(新規) 263,597( 0)</p> <p>025 機械等の災害防止対策費 505,930 818,752 312,822 (要求要旨)</p> <p>( 1 ) 危険有害な設備、プロセス、建設工法等については、その導入の段階で予め安全性、有害性を綿密に検討する必要があるため、その審査及び実地調査等を行う。</p> <p>( 2 ) 労働安全衛生法において、一定の危険若しくは有害な作業を必要とする機械等について規格が定められているが、近年の技術の急激な進歩に伴いその内容の見直しが求められている。このため、「安全衛生関係構造規格検討委員会」を設置し、各機械等の規格について検討を行う。</p> <p>( 3 ) ボイラー、クレーン等の検査検定等に係る業務については、登録機関等がその業務を実施しているが、これらに係る業務監督の強化の実施及び登録機関等の適正な運営の促進を図るための指導等を行う。</p> <p>( 4 ) 経年劣化した設備による労働災害防止対策を確立するため、実態調査を実施し、高経年設備の設置状況、経年劣化に起因する過去の災害事例の分析、災害発生リスク要因の洗い出しを行い、必要な対策を検討する。</p>
08081- 125-14-7527	労働災害防止対策事業委託費	630,463	1,539,157	908,694	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08081- 129-06-0110 諸 謝 金	7,246	7,246		0	<p>(5) AI、GP等の技術開発により、自動走行が可能で、自律的に作業を行う機械の導入が産業界において進むと見込まれる。こうした技術革新を見越したうえで、労働災害防止を図るため、これら技術革新を活用した機械等の開発状況や、安全衛生上の課題に関する実態調査を行い、必要な安全対策の検討を行う。</p> <p>(6) 改正後の構造規格に不適合となる既存の機械等に対し、最新の構造規格に適合するために要する費用の一部を補助する。 [安全衛生部]</p> <p>1 新工法等検討委員会謝金</p> <p>(1) 出席謝金 5人 @7,900 40( 40)</p> <p>2 機械等の災害防止対策関係謝金(本省)</p> <p>(1) 安全衛生関係構造規格検討委員会謝金 9人 @7,900 71( 71)</p> <p>3 外国検査検定機関同行専門家謝金 18人 @32,400 583( 583)</p> <p>4 検査業務担当者養成研修謝金 70人 40基 0.6 @3,900 6,552( 6,552)</p> <p>計 7,246( 7,246)</p>
	08081- 122-08-2010 職 員 旅 費	7,835	7,864		29	<p>1 機械等の災害防止対策関係旅費</p> <p>(1) 新工法実地調査旅費</p> <p>(本省)</p> <p>(37,820)( 6/12) 3人 @38,410 12/12月 115( 57)</p> <p>(3) 0人 @38,520 6/12月 0( 58)</p> <p>(局署)</p> <p>(3,470)( 6/12) 372人 @3,490 12/12月 1,298( 645)</p> <p>(372) 0人 @3,490 6/12月 0( 649)</p> <p>(2) 危険有害設備等実地調査(局)</p> <p>(5,450)( 6/12) 188人 @5,530 12/12月 1,040( 512)</p> <p>(188) 0人 @5,530 6/12月 0( 520)</p> <p>(3) 登録製造時等検査機関監督指導(本省)</p> <p>(38,520) 12人 @38,410 461( 462)</p> <p>(4) 検査業者等検査指導旅費(局)</p> <p>2,599( 2,581)</p>



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						470人 (5,450) (6/12) @5,530 12/12月 2,599( 1,281)
						(470) 0人 @5,530 6/12月 0( 1,300)
	08081- 122-08-6010 委員等旅費	831	834		3	(5) 外国検査検定機関監督指導旅費 6人 @391,760 2,351( 2,351)
						1 機械等の災害防止対策関係旅費(本省) 834( 831)
						(1) 新工法等実地調査旅費 1人 (39,020) @39,810 40( 39)
						(2) 安全衛生関係構造規格検討委員会出席旅費 (39,020) 2人 @39,810 80( 78)
						(3) 外国検査検定機関同行専門家出席旅費 2人 @356,760 714( 714)
	08081- 123-09-1010 庁費	3,783	3,831		48	消耗品 1 機械等の災害防止対策関係(構造規格等文献購入)(本省) (1.08) 800冊 @2,000 1.1 1,760( 1,728)
						印刷製本費 1 機械等の災害防止対策関係(本省) 885( 869)
						(1) 新工法等検討委員会関係印刷費 (1.08) 520部 @59 1.1 34( 33)
						(2) 安全衛生関係構造規格検討経費(アンケート調査、報告書等) (1.08) 1,090部 @710 1.1 851( 836)
						通信運搬費 1 機械等の災害防止対策関係(本省) 281( 281)
						(1) 新工法等検討委員会関係印刷物等送料 47局 @740 35( 35)
						(2) 機械器具等メーカーアンケート調査票等発送料 47局 @2,626 123( 123)
						(3) 構造規格文献送料 47局 @2,626 123( 123)
						会議費 1 機械等の災害防止対策関係(本省) 5( 5)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 新工法等検討委員会賄費 16人 @150 1.1 3( 3)
						(2) 安全衛生関係構造規格検討委員会賄費 10人 @150 1.1 2( 2)
						雑役務費 1 外国検査検定関係 (1) 通訳雇上げ 9人 @100,000 900( 900)
08081- 125-14-7527	労働災害防止対策事業委託費	80,092	77,482		2,610	計 3,831( 3,783) 1 型式検定対象機械等の買取試験事業 39,013( 39,013) 2 生産設備の老朽化等に対応した製造業等における安全対策の推進 22,965( 26,522) 3 技術革新に対応した機械設備の安全対策の推進 15,504( 14,557)
08081- 715-16-5550	労働災害防止対策費補助金	406,143	721,495		315,352	1 既存不適合機械等更新支援補助金 721,495( 406,143)
040	特別安全衛生指導等経費	46,056	46,281		225	(要求要旨) (1) 特別安全指導の実施〔安全衛生部〕 技術の進歩に伴い危険性の高い業種(石油化学工業等)及び災害発生率が著しく高く重大災害が多い業種(建設業等)について本省、局、署の専門職員による災害防止の指導を行う。 石油化学、建設業等に対する特別安全指導 港湾荷役業に対する個別指導等 発注機関に対する労働災害防止活動実施の指導等 (2) 特別衛生監督の実施〔監督課・安全衛生部〕 職業性疾病の問題が社会的にも大きな問題になっていることから、有害物質等有害要因を有する作業場に対する職業性疾病及び振動障害の予防のための特別監督指導を実施し、労働者の健康管理及び一般の労働条件等の万全を期する必要がある。 特別衛生監督指導 林業関係事業に対する監督指導 労働衛生関係指導用手册等の作成 (3) 特定労働災害調査分析費〔安全衛生部〕 災害原因を科学的に究明するため、労働者死傷病報告による労働災害を対象にその発生原因を多角的体系的に検討するとともに、毎年災害が多発している特定業務の特定災害の原因を総合的に調査し同種災害の防止対策の樹立に資する。 また、重篤な労働災害又は火災、爆発等の重大災害が発生したときは、徹底的な災害原因調査を行い、安全管理指導を継続して実施し、社会的に重大な災害、科学的、技術的に解明の困難な災害の場合は、学識経験者を中心とした総合科学調査団を派遣し、災害原因の徹底的な究明を行い、同種災害の再発を防止する。 災害原因の統計分析 重篤災害等の災害調査の実施 労働災害科学調査団の派遣
08081- 129-06-0110	諸 謝 金	24	24		0	1 特定労働災害調査分析費 (1) 労働災害科学調査団関係出席謝金(本省) 3人 @7,900 24( 24)
08081- 122-08-2010	職 員 旅 費	27,626	27,707		81	1 特定労働災害調査分析関係旅費〔安全衛生部〕 (1) 重篤災害調査指導旅費 (局) 4,258( 4,230) 1,040( 1,032)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					188人 (5,450)( 6/12) @5,530 12/12月 1,040( 512)
					(188) 0人 @5,530 6/12月 0( 520)
					(署) 3,218( 3,198)
					1,950人 (1,630)( 6/12) @1,650 12/12月 3,218( 1,589)
					(1,950) 0人 @1,650 6/12月 0( 1,609)
					(2) 労働災害科学調査団調査旅費(本省)
					6人 (37,820) @38,410 230( 227)
					2 特別安全指導の実施〔安全衛生部〕 11,131( 11,081)
					(1) 石油化学等特別安全指導旅費(局署) 3,895( 3,883)
					1,116人 (3,470)( 6/12) @3,490 12/12月 3,895( 1,936)
					(1,116) 0人 @3,490 6/12月 0( 1,947)
					(2) 特別安全指導旅費(局署) 3,895( 3,883)
					1,116人 (3,470)( 6/12) @3,490 12/12月 3,895( 1,936)
					(1,116) 0人 @3,490 6/12月 0( 1,947)
					(3) 港湾荷役業個別指導等旅費(署) 845( 838)
					110人 (7,560)( 6/12) @7,680 12/12月 845( 416)
					(110) 0人 @7,680 6/12月 0( 422)
					(4) 発注機関等への労働災害防止活動指導等旅費(署) 2,496( 2,477)
					325人 (7,560)( 6/12) @7,680 12/12月 2,496( 1,229)
					(325) 0人 @7,680 6/12月 0( 1,248)
					3 特別衛生監督の実施〔監督課〕 12,088( 12,088)
					(1) 職業病疾病等予防監督指導旅費 10,560( 10,560)
					(局) 470人 @5,539 0.9 2,343( 2,343)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(署) 5,500人 @1,660 0.9 8,217( 8,217)
							(2) 林業関係事業場集団監督指導旅費
							(署) 1,023人 @1,660 0.9 1,528( 1,528)
							計 27,707( 27,626)
08081- 122-08-6010	委員等旅費	76	77			1	1 特定労働災害調査分析費
							(1) 労働災害科学調査団調査旅費(本省)
							(37,820)
							2人 @38,410 77( 76)
08081- 123-09-1010	庁費	18,330	18,473			143	備品費
							1 特別衛生監督の実施〔監督課〕 12,590( 12,537)
							(1) 有害物質障害防止対策に係る監督指導に必要な経費
							325署 @29,735 9,664( 9,664)
							(2) 労働衛生監督用図書購入費
							(1.08)
							380冊 @7,000 1.1 2,926( 2,873)
							印刷製本費 4,124( 4,061)
							1 特定労働災害調査分析関係印刷(災害調査復命書)(本省)(安全衛生部)
							(1,286)(1.08)
							697冊 @1,266.24 1.1 971( 968)
							2 特別安全指導関係〔安全衛生部〕 1,530( 1,500)
							(1) 特別安全指導用資料(本省)
							(20.4)(1.08)
							9,500部 @19.96 1.1 209( 209)
							(2) 港湾荷役業個別指導用資料(局)
							(1,020)(1.08)
							20局 @1,266.24 1.1 28( 22)
							(3) 発注者への労働災害防止活動用資料(局)
							(1.08)
							47局 @25,000 1.1 1,293( 1,269)
							3 特別衛生監督関係〔監督課〕 1,623( 1,593)
							(1) 有害物質労働衛生監督の手引
							(1.08)
							3,954部 @285 1.1 1,240( 1,217)
							(2) 林業関係事業場啓発宣伝用パンフレット
							(1.08)
							11,263部 @30.93 1.1 383( 376)
							通信運搬費 312( 312)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 特定労働災害調査分析関係(災害復命書発送)(本省)[安全衛生部] 47局 @1,240 58( 58) 2 特別衛生監督関係[監督課] (1)有害物質労働衛生監督の手引等発送費(本省) 47局 2箱 @2,701 254( 254) 会議費 1 特別安全指導関係(局)[安全衛生部] 149( 146) (1)港湾労働災害防止協議会賄費 200人 @150 (1.08) 1.1 33( 32) (2)発注者安全衛生会議賄費 705人 @150 (1.08) 1.1 116( 114) 雑役務費 1 特定労働災害調査分析関係(統計分析委託集計)(本省)[安全衛生部] 1式 @1,180,000 (1.08) 1.1 1,298( 1,274) 計 18,473( 18,330)
050	計画届審査員設置経費	456,526	511,297		54,771	(要求要旨) 労働基準監督署の安全衛生部署に計画届出の審査等や実地指導等を行う計画届審査員を配置する。 [安全衛生部]
08081-	129-06-0110 諸 謝 金	391,803	436,153		44,350	1 計画届審査員の配置 436,153( 391,803) (1)賃金 151人 @14,770 (14,450) 12日 12月 321,159( 314,201) [ @12,748(@12,470) × 1.1187(地域手当) + @509(500)(通勤手当) ] (2)賞与 151人 @12,748 (12,470) 1.1187 12日 (3.07) 4.45月 114,994( 77,602)
08081-	122-08-6010 委員等旅費	594	598		4	1 実施調査旅費 598( 594) 151人 @1,650 (1,630) 12日 0.2(要旅費率) (6/12) 12/12月 [ 署-事業場平均 ] 598( 295) (151) 0人 @1,650 12日 0.2(要旅費率) 6/12月 [ 署-事業場平均 ] 0( 299)
08081-	123-09-1157 労働保険業務庁費	64,129	74,546		10,417	1. 保険料 68,694( 58,966)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>ア 健康保険料 (391,803) (50/1,000) 436,153千円 50/1000 21,808( 19,590)</p> <p>イ 厚生年金保険料 (391,803) (91.5/1,000) 436,153千円 91.5/1000 39,908( 35,850)</p> <p>ウ 労働保険料 (391,803) (9/1,000) 436,153千円 9/1000 3,925( 3,526)</p> <p>エ 介護保険料 436,153千円 8.75/1000 0.8 3,053( 0)</p> <p>2. 職員厚生経費 (4,693)(1.08) 151人 @4,635 1.1 770( 765)</p> <p>3. 子ども・子育て拠出金 (391,803) (3.4/1,000)(0.85294) 436,153千円 3.4/1000 1 1,483( 1,136)</p> <p>4 消耗品費 3,599( 3,262)</p> <p>(1) ハーネス型安全帯 151人 @20,000 (1.08)( 1) 1.1 1/3 1,107( 3,262)</p> <p>(2) 安衛法便覧(新規) 151人 @15,000 1.1 2,492( 0)</p> <p>計 74,546( 64,129)</p> <p>(要求要旨) 派遣労働者・介護労働者・外国人労働者などの特定分野の労働者の労働条件の確保を図るため、これらの労働者を使用する事業主等を対象にした集団指導等の実施、外国人労働者相談コーナー等における相談対応等により、特定分野の労働者の安全衛生対策を推進する。</p> <p>(1) 集団指導の実施 (2) パンフレット等の作成 (3) 自主点検の実施 (4) 自主点検調査員の配置 (5) 派遣労働者専門指導員の配置 (6) 外国人労働者相談コーナーの設置</p>
060	特定分野の労働者の労働 災害防止活動促進費	466,149	444,875			21,274	
08081-	129-06-0110 諸 謝 金	242,175	288,329			46,154	<p>1 派遣労働者の労働災害防止対策促進費 29,271( 30,214)</p> <p>(1) 派遣労働者専門指導員謝金(署) (23) (10,998) 20人 @11,259 8日/月 12月 21,617( 24,284) 〔基本給分@9,615(9,401) + 地域手当分@1,135(1,097) + 通勤手当分@509(500)〕</p> <p>(2) 派遣労働者専門指導員賞与(署) (23) (83,984)(3.07) 20人 @86,000 4.45月 7,654( 5,930) 〔(基本給分@9,615(9,401) + 地域手当分@1,135(1,097)) × 月8回〕</p> <p>2 外国人労働者の労働災害防止活動促進費 259,058( 211,961)</p> <p>(1) 外国人労働者労働条件相談員謝金 190,882( 170,052)</p> <p>ア(局・署) (65) (13,626) 70人 @13,808 16日/月 12月 185,580( 170,052) 〔基本給分@12,145(11,911) + 地域手当分@1,154(1,215) + 通勤手当分@509(500)〕</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(0) (13,626) イ(共生センター) 2人 @13,808 16日/月 12月 5,302( 0) [基本給分@12,145(11,911) + 地域手当分@1,154(1,215) + 通勤手当分@509(500)]
					(2) 外国人労働者労働条件相談員賞与 68,176( 41,909)
					(65) (210,016)(3.07) ア(局・署) 70人 @212,784 4.45月 66,282( 41,909) [(基本給分@12,145(11,911) + 地域手当分@1,154(1,215)) × 月16回]
					(0) (210,016)(3.07) イ(共生センター) 2人 @212,784 4.45月 1,894( 0) [(基本給分@12,145(11,901) + 地域手当分@1,154(1,215)) × 月16回]
					計 288,329( 242,175)
08081- 122-08-2010	職員旅費	5,444	5,444	0	1 派遣労働者の労働災害防止対策促進費 (1) 派遣労働者の労働災害防止促進のための集団指導(局) 47局 1人 1回 @5,539 260( 260)
					2 介護労働者の労働災害防止活動促進費 (1) 集団指導職員旅費(労働局) 47局 1回 @5,539 260( 260)
					3 外国人労働者の労働災害防止活動促進費 2,540( 2,540) (1) 集団指導職員旅費(労働局) 47局 1回 @5,539 260( 260)
					(2) 集団指導職員旅費(署) 325署 1回 @1,660 540( 540) (3) 技能実習に係る地域協議会出席旅費 39局 2人 2回 @11,154 1,740( 1,740)
08081- 122-08-6010	委員等旅費	1,485	1,485	0	4 建設業者に対する集団指導 2,384( 2,384) 計 5,444( 5,444)
					1 労働災害防止に係る監督指導時における通訳出張旅費(局) 1,485( 1,485) 545人日/年 @5,450(局対事務所間平均) 0.5(委託率)
08081- 123-09-1010	庁費	77,961	92,187	14,226	1 印刷製本費 33,166( 19,533) (1) 派遣労働者の労働災害防止対策促進費(本省) 2,745( 2,745)
					ア 自主点検の作成 14,356部 @71 1.1 1,121( 1,121)
					イ パンフレット(本省) 42,030部 @35.12 1.1 1,624( 1,624)
					(2) 介護労働者の労働災害防止活動促進費 2,879( 2,879)
					ア パンフレットの作成 70,500部 @35.12 1.1 2,724( 2,724)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							イ 集団指導開催通知	7,050部 @20	1.1	155(	155)
							(3) 外国人労働者の労働災害防止活動促進費			27,480(	13,848)
							ア 「外国人労働者の雇用・労働条件に関する指針」に基づく啓発指導			14,880(	7,147)
							(ア) モデル雇入通知書の作成				
							(42,352)	(1.08)			
							58,875部 @42.40	1.1		2,746(	1,939)
							(イ) 集団指導開催通知	7,050部 @20	(1.08) 1.1	155(	152)
							(ウ) 外国人労働者用パンフレットの作成				
							(85,500)	(1.08)			
							231,500部 @42.40	1.1		10,797(	3,915)
							(エ) 監督指導マニュアル作成				
							(4,002)				
							4,146部 @285			1,182(	1,141)
							イ 技能実習制度改正に伴う労働関係法令の適用等に関するパンフレット				
							(ア) 事業主向け	60,000部 @36.19	(1.08) 1.1	2,389(	2,345)
							ウ 労働者調査票作成費				
							(ア) 労働者向け			10,107(	4,252)
							a 日本語	4,000部 @129		516(	516)
							b 中国語	(23,000) 24,000部 @70		1,680(	1,610)
							c インドネシア語	(2,000) 2,500部 @129		323(	258)
							d ベトナム語	(23,000) 24,000部 @70		1,680(	1,610)
							e タガログ語	(2,000) 11,250部 @129		1,451(	258)
							f 英語	24,000部 @70		1,680(	0)
							g ポルトガル語	7,500部 @129		968(	0)
							h スペイン語	1,500部 @129		194(	0)
							i ネパール語	6,500部 @129		839(	0)
							j 韓国語	4,000部 @129		516(	0)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					k タイ語 500部 @129 65( 0)
					l カンボジア語 500部 @129 65( 0)
					m ミャンマー語 500部 @129 65( 0)
					n モンゴル語 500部 @129 65( 0)
					工 技能実習に係る地域協議会資料作成 8ブロック 2回 20人 @324 104( 104)
					(4) 建設業者に対する集団指導
					ア 集団指導開催通知 47回 60通 @20 (1.08) 62( 61) 1.1
					2 通信運搬費 5,434( 12,405)
					(1) 派遣労働者の労働災害防止対策促進費 2,962( 2,962)
					ア 自主点検発送費 14,356部 @123 1,766( 1,766)
					イ 自主点検回収費 11,485部 @82 942( 942)
					ウ パンフレット発送費 47局 2箱 @2,701 254( 254)
					(2) 介護労働者の労働災害防止活動促進費 832( 832)
					ア 発送料 47局 2箱 @2,701 254( 254)
					イ 集団指導開催通知(労働局) 7,050通 @82 578( 578)
					(3) 外国人労働者の労働災害防止活動促進費 1,409( 8,380)
					ア 発送料 47局 5箱 @1,360 320( 320)
					イ 集団指導開催通知(局) 7,050通 @82 578( 578)
					ウ 労働者調査票発送費 47局 4箱 @1,358 (2) 255( 128)
					工 監督実務マニュアル発送費 47局 4箱 @1,360 256( 256)
					オ 前年度限りの経費(外国人労働者向け相談ダイヤルの整備) ) 0( 7,098)
					(4) 建設業者に対する集団指導
					ア 集団指導開催通知 47回 60通 @82 231( 231)
					3 借料及び損料 3,118( 2,622)
					(1) 派遣労働者の労働災害防止対策促進費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 集団指導会場借料 (局) 47会場 @9,000 1.1 465( 465)
						(2) 介護労働者の労働災害防止活動促進費 ア 集団指導会場借料 (局) 47回 @9,000 1.1 465( 465)
						(3) 外国人労働者の労働災害防止活動促進費 ア 集団指導会場借料 (局) (47) (1.08) 94回 @9,000 1.1 931( 457)
						イ 技能実習に係る地域協議会会場借料 8ブロック 2回 2時間 @22,500 (1.08) 1.1 792( 778)
						(4) 建設業者に対する集団指導 ア 集団指導会場借料 47回 @9,000 (1.08) 1.1 465( 457)
						4 賃金 (1) 派遣労働者の労働災害防止対策促進費 5,722( 5,716)
						ア 自主点検を円滑に実施するための点検調査員の配置(局) 給与 (7,492) 16人 @7,501 7日/月 6月 5,041( 5,035) 〔基本給分@6,520 + 地域手当分@472 + 通勤手当分@509(500)〕
						イ 自主点検を円滑に実施するための点検調査員の配置(局) 賞与 16人 @48,944 0.87月 681( 681) 〔(基本給分@6,520 + 地域手当分@472) × 月7回〕
						5 雑役務費 (1) 外国人労働者の労働災害防止活動促進費 37,727( 37,685)
						ア 監督に係る通訳料(局署) 545件 @65,000 35,425( 35,425)
						イ 外国人労働者相談コーナーの充実 (ア) 特殊言語に係る通訳料(局) 72日 @29,070 (1.08) 1.1 2,302( 2,260)
						6 外国人共生センターの設置・運営費 7,020( 0)
						計 92,187( 77,961)
08081-123-09-1157	労働保険業務庁費	32,851	48,214		15,363	1. 保険料 38,988( 31,900)
						(1) 外国人労働条件相談員(局・署) 37,905( 31,900)
						ア 健康保険料 (211,961) (50/1,000) 251,862千円 50/1000 12,593( 10,598)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 厚生年金保険料 (211,961) (91.5/1,000) 251,862千円 91.5/1000 23,045( 19,394)
						ウ 労働保険料 (211,961) (9/1,000) 251,862千円 9/1000 2,267( 1,908)
						(2) 外国人労働条件相談員(共生センター) 1,083( 0)
						ア 健康保険料 7,196千円 50/1000 360( 0)
						イ 厚生年金保険料 7,196千円 91.5/1000 658( 0)
						ウ 労働保険料 7,196千円 9/1000 65( 0)
						2. 職員厚生経費 367( 336)
						(1) 外国人労働条件相談員(局・署)
						(65) (4,693) 70人 @4,635 1.1 357( 336)
						(2) 外国人労働条件相談員(共生センター)
						2人 @4,635 1.1 1 10( 0)
						3. 子ども・子育て拠出金 880( 615)
						(1) 外国人労働条件相談員(局・署)
						(211,961) (0.85294) 251,862千円 3.4/1000 1 856( 615)
						(2) 外国人労働条件相談員(共生センター)
						7,196千円 3.4/1000 24( 0)
						4. 外国人相談ダイヤルの設置 7,979( 0)
						(ア) ナビダイヤル(13カ国語)
						@356,940 12月 1.1 4,712( 0)
						(イ) 回線使用料 62回線 @3,888 12月 1.1 3,182( 0)
						(ウ) ユニバーサルサービス料 62回線 @3 12月 1.1 2( 0)
						(エ) 電話機器代 5台 @15,000 1.1 83( 0)
						計 48,214( 32,851)
	08081- 123-09-5010 土地建物借料		0	9,216	9,216	1 外国人共生センター運営費 9,216( 0)
	08081- 125-14-7527 労働災害防止対策事業委託費		106,233	0	106,233	1 前年度限りの経費(介護労働者の労働災害防止活動推進事業) 0( 47,848) 2 前年度限りの経費(外国人労働者相談コーナーの周知広報事業) 0( 58,385)
	080 前年度限りの経費(自主 点検方式による特別監督 指導の機能強化)					
	08081- 123-09-1010 庁費		5,185	0	5,185	1 前年度限りの経費 0( 5,185)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 消耗品費 0( 266) (2) 印刷製本費 0( 1,512) (3) 通信運搬費 0( 3,407)
085	自動車運転者の労働時間等の改善のための環境整備等	71,172	153,997	82,825	(要求要旨) トラック、バス等の自動車運転者については、依然として長時間労働の実態があり、また、労働基準法や最低賃金法、改善基準告示違反は高水準で推移していることから、運送業への新規参入者に対する啓発指導や、パンフレットの作成等により、自動車運転者の安全衛生を推進する〔監督課〕。
08081- 129-06-0110	諸 謝 金	0	95	95	(項)労働安全衛生策費(事項)安全衛生対策事務費より組換
08081- 122-08-2010	職 員 旅 費	3,081	3,081	0	(1) 技術審査委員謝金(新規 3人 @7,900 4回) 95( 0) 1 運送業への新規参入者に対する啓発指導 363人 @5,539 0.6 1,206( 1,206) 2 自動車運転者の労働条件改善等に係る地方連絡会議出席 141人 @5,539 0.6 469( 469) 3 トラック輸送における取引環境・労働時間改善協議会出席旅費 年3回 3名 47局 @5,539 0.6(要旅費率) 1,406( 1,406) 計 3,081( 3,081)
08081- 123-09-1010	庁 費	1,183	1,183	0	1 印刷製本費 1,183( 1,183) (1) 自動車運転者の労働条件改善等に係る地方連絡会議資料 940部 @208 196( 196) (2) トラック輸送における取引環境・労働時間改善協議会資料 7,050部 @140 (50部×3回×47局) 987( 987)
08081- 123-09-1157	労働保険業務庁費	2,489	2,743	254	1. 印刷製本費 (1) 自動車運転者の労働時間等の改善のための基準パンフレット 92,950部 @26.78 2,489( 2,489) 2 通信運搬費 (1) パンフレット発送料 47局 2箱 @2,701 254( 0) 計 2,743( 2,489)
08081- 125-14-7527	労働災害防止対策事業委託費	64,419	146,895	82,476	(要求要旨) トラック、バス等の自動車運転者については、依然として長時間労働の実態にあり、他業種の労働者と著しい格差が生じている。また、自動車運転者の労働時間等の改善のための基準違反は高水準で推移しているところである。さらに、自動車運転従事者に係る脳・心臓疾患の労災支給決定件数は、全職種中で最も多くなっている。 これらの背景には、労働時間の設定が荷主等の発注方法に大きく影響されること、多重的な請負構造などがあり、長時間労働の抑制、改善基準の遵守定着が図られにくい状況にあると認められる。 このため、専門家による荷主から連なる輸送集団に対する個別訪問等を通じて、自動車運転者の長時間労働の削減を図ることとする。 1 トラック運転者の労働時間改善に向けた荷主等への対策事業〔労働条件政策課〕 146,895( 64,419)

要求番号	事 項	前 年 度 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
059	家内労働安全衛生管理費	29,991	30,026		35	<p>2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度</p> <p>予 算 額 ( 30,437 ) ( 28,684 ) ( 28,684 ) ( 30,087 ) ( 30,310 )                      ( 30,437 28,684 28,684 30,087 30,310</p> <p>(雇用環境・均等局在宅労働課)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>家内労働をとりまく諸問題について、その実態の把握等を行い、災害防止並びに職業病の予防及び早期発見を図るため、家内労働安全衛生指導員による適切な安全衛生指導を行い、家内労働者の安全衛生管理体制の確立を図る。</p> <p>また、家内労働法に基づく安全衛生措置の周知啓発を強化し、委託者・家内労働者の安全意識の向上を図るとともに、具体的な災害防止のための取組事例を収集し、委託者・家内労働者による具体的な取組につなげ、家内労働者の安全衛生の確保を図る。</p>
08081- 129-06-0110	諸 謝 金	6,915	6,915		0	<p>(本省)</p> <p>1. 委託事業企画書評価委員会出席謝金 26( 26)</p> <p>・委員長 @10,300 1名 1事業 10( 10)</p> <p>・委員 @7,900 2名 1事業 16( 16)</p> <p>(労働局)</p> <p>1. 家内労働安全衛生指導員謝金</p> <p>945人 @7,290 6,889( 6,889)</p> <p>[@7,290 (単価6,790 通勤手当500) ]</p> <p>計 6,915( 6,915)</p>
08081- 122-08-2010	職 員 旅 費	370	375		5	<p>(労働局)</p> <p>1. 家内労働安全衛生対策活動促進費(個別指導旅費)</p> <p>227人 (1,630) @1,650 375( 370)</p>
08081- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,989	1,977		12	<p>(本省)</p> <p>1. 委託事業企画書評価委員会出席旅費</p> <p>(3,490) @3,470 3名 1事業 10( 10)</p> <p>(労働局)</p> <p>1. 家内労働安全衛生指導員旅費</p> <p>567人 (3,490) @3,470 1,967( 1,979)</p> <p>計 1,977( 1,989)</p>
08081- 123-09-1010	庁 費	4,150	4,154		4	<p>(本省)</p> <p>1. 印刷製本費 1,517( 1,513)</p> <p>( 1 )家内労働安全衛生対策活動促進費</p> <p>家内労働者用手引き</p> <p>13,950 部 (45.42) @ 45.71 1.1 701( 697)</p> <p>( 2 )家内労働安全衛生指導員経費</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							指導手引	365 部	@ 1,600	1.1	642(	642)
							(3)作業環境改善調査・指導費					
							指導要領	740 部	@ 158	1.1	129(	129)
							(4)家内労働安全・衛生自主点検実施費					
							自主点検票	10,000 枚	@ 4.09	1.1	45(	45)
							2.通信運搬費				69(	69)
							(1)家内労働安全衛生対策活動促進費					
							47 局	@ 247			12(	12)
							(2)作業環境改善調査・指導費					
							368 通	@ 123			45(	45)
							(3)家内労働安全・衛生自主点検実施費					
							47 局	@ 247			12(	12)
							3.会議費					
							(1)委託事業企画書評価委員会賄費					
							@150 3名 1事業 1.1				1(	1)
							(労働局)				2,567(	2,567)
							1.被服費					
							家内労働安全衛生指導員経費				634(	634)
							作業服	32 人	@9,000	1.1	317(	317)
							安全靴	32 人	@9,000	1.1	317(	317)
							2.印刷製本費					
							(1)家内労働安全・衛生自主点検実施費					
							封筒	10,000 枚	@5.55	1.1	61(	61)
							3.通信運搬費					
							(1)家内労働安全・衛生自主点検実施費					
							自主点検票郵送料				1,499(	1,499)
							往)	10,000 通	@ 82		820(	820)
							復)	7,000 通	@ 97		679(	679)
							4.賃金					
							(1)家内労働安全・衛生自主点検実施集計員賃金					
							55 人	@6,790			373(	373)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 4,154( 4,150)
	08081- 125-14-7527 労働災害防止対策事業委託費	16,567	16,605		38	家内労働者安全衛生確保事業 16,605( 16,567)
064	女性労働者健康管理等対策費	44,603	44,596		7	2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 予 算 額 ( 54,700) ( 54,077) ( 49,335) ( 44,155) ( 44,155) ( 54,700) ( 54,077) ( 49,335) ( 44,155) ( 44,155)
						(雇用環境・均等局雇用機会均等課)
						(要求要旨)
						女性労働者の特性に見合った健康管理対策、とくに母性の健康管理指導等を実施し、もって労働災害の予防等を図るための経費及び子育て支援の活用事例の周知・啓発を図るための経費である。
	08081- 129-06-0110 諸 謝 金	188	188		0	(本省)
						1. 委託事業企画書評価委員会出席謝金 @7,800 3名 1事業 23( 23)
						(労働局)
						1. 母性健康管理に関する相談謝金 @7,000 47名 0.5 [ 47局 × 年1回 = 47人 ] 165( 165)
						計 188( 188)
	08081- 122-08-2010 職 員 旅 費	272	272		0	(労働局) 272( 272)
						1. 母性健康管理集団指導出席旅費 94人 @ 5,530 0.436 227( 227)
						[ 47局 × 2人 = 94人 ]
						2. 母性健康管理事業場指導旅費 47人 @5,530 * 0.4 0.436 45( 45)
	08081- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	10	10		0	(本省)
						1. 委託事業企画書評価委員会出席旅費 @3,490 3名 1事業 10( 10)
	08081- 123-09-1010 庁 費	8,804	8,804		0	(本省) 7,410( 7,410)
						1. 印刷製本費
						(1) 母性健康管理自主点検票 10,000部 @4.31 1.1 1.0 47( 47)
						10,000事業場 × 1 = 10,000部 軽(活字組み)印刷 表物 A4 9ポ
						(2) 母性健康管理啓発用パンフレット 166,750部 @16.58 1.1 1.0 3,041( 3,041)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						667,000人(20才~34才女性労働者)×0.5(除く女性労働者 100人以上)×1/2 166,750 パンフレット印刷 10頁 B6  (3)妊娠中の症状等に関する「指導事項連絡カード」等作成費 667,000枚 @ 4.42 1.1 1.0 3,243( 3,243) 2.通信運搬費 968( 968) (1)母性健康管理啓発用パンフレット 282個 @ 1,502 424( 424) (2)妊娠中の症状等に関する「指導事項連絡カード」等送料 2,517通 @ 216 544( 544) 産婦人科医0人 + 市区町村1,741 + 47局 + 保健所469 + 都道府県47 + 関係団体213 = 2,517  3.雑役務費 (1)妊娠中の症状等に関する「指導事項連絡カード」等原画料 @ 100,000 1.1 110( 110)  4.会議費 委託事業企画書評価委員会賄費 @150 3名 1事業 1.1 1( 1) (労働局) 1.通信運搬費 母性健康管理自主点検票郵送料 20,000枚 @ 82 0.85 1,394( 1,394) [ 10,000事業場 × 2往復 = 20,000通 ]  計 8,804( 8,804) 母性健康管理推進支援事業 35,322( 35,329)
08081-125-14-7527	労働災害防止対策事業委託費	35,329	35,322		7	
073	労働条件・労働安全衛生関係相談業務の外部委託化					
08081-125-14-7527	労働災害防止対策事業委託費	729,398	1,135,342		405,944	(要求要旨) 労働条件・労働安全衛生に係る電話相談業務の外部委託化(コールセンターの設置)に必要な経費である。  1 事務費(国庫債務負担行為5年計画2年次) 1,135,342( 433,110) 2 前年度限りの経費(事務費)(国庫債務負担行為2年計画) 0( 296,288) 計 1,135,342( 729,398)
075	労働安全衛生融資金利子補給費等経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 210,065) ( 191,550) ( 166,757) ( 98,986) ( 77,149) 210,065 191,550 166,757 98,986 77,149



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08081- 405-16-4538	労働安全衛生融 資資金利子補給 等補助金	24,264	100,578		76,314	<p>(要求要旨) 平成15年度末をもって制度廃止を行っている労働安全衛生融資事業の債権管理等に必要な経費である。 〔安全衛生部〕</p> <p>補助根拠 予算補助 補助率 定額補助 補助先 独立行政法人労働者健康安全機構</p> <p>1 労働安全衛生融資資金利子補給費等経費 100,578 ( 24,264)</p> <p>(1) 貸倒引当金 16,833 ( 23,702)</p> <p>(2) 資金不足対応経費(銀行借入利息) 17 ( 562)</p> <p>(3) 資金不足対応経費(現行借入元本の返済)(新規) 83,728 ( 0)</p>
080	労働災害防止対策費補助 金経費					
08081- 715-16-5550	労働災害防止対 策費補助金	1,926,755	1,932,042		5,287	<p>1 労働災害防止対策費 1,932,042( 1,926,755)</p> <p>2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度</p> <p>( 1,367,272) ( 1,367,266) ( 1,367,248) ( 1,454,565) ( 1,747,881)</p> <p>予 算 額 1,367,272 1,367,266 1,367,248 1,454,565 1,747,881</p> <p>決 算 額 1,367,272 1,321,428 1,367,248 1,454,565</p> <p>(要求要旨) 労働災害防止団体会及び船員災害防止活動の促進に関する法律に基づき中央労働災害防止協会、業種別労働災害防止協会及び船員災害防止協会が自主的に労働災害防止を促進するための業務に要する費用の一部を補助する。〔安全衛生部〕 (根拠法令: 労働災害防止団体会法第5 4条・船員災害防止活動の促進に関する法律第5 8条)</p> <p>1,932,042 ( 1,926,755)</p> <p>1 中央労働災害防止協会 補助率1/2相当 375,323 ( 367,250)</p> <p>補助率 定額 512,018 ( 516,996)</p> <p>2 業種別労働災害防止協会 補助率3/4相当 288,526 ( 276,560)</p> <p>補助率 定額 725,871 ( 735,672)</p> <p>3 船員災害防止協会 補助率 定額 30,304 ( 30,277)</p> <p>2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度</p> <p>( 5,010,447) ( 5,346,126) ( 5,478,515) ( 5,587,108) ( 5,599,114)</p> <p>予 算 額 5,010,447 5,346,126 5,478,515 5,587,108 5,599,114</p> <p>決 算 額 5,010,447 5,346,126 5,478,515 5,587,108 5,525,447</p> <p>(要求要旨) 産業の発展、技術の進歩に伴って新しい生産方法、新しい物質が使用され、多種多様化した職業性疾病が発生している。 このような現状に鑑み、職場における労働者の健康を管理する産業医の養成確保を図るとともに我が国産業医学の水準の向上を図るため、(公財)産業医学振興財団が行う(学)産業医科大学の運営に対する助成の事業、産業医の資質の向上を図る事業、その他の事業について助成するものである。 〔安全衛生部〕</p>
085	産業医学振興経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08081- 715-16-5570 産業医学助成費 補助金	5,674,349	6,295,338		620,989	(内訳「補助金」明細書) 6,295,338 ( 5,674,349) 1 公益財団法人産業医学振興財団運営費 1,944,377 ( 1,943,582) (1) 一般運営費 378,403 ( 346,995) (2) 産業医科大学修学資金 1,565,974 ( 1,596,587) 2 学校法人産業医科大学助成費 4,350,961 ( 3,730,767) うち、産業医養成施設整備事業 741,724 ( 143,391) 造成工事分(国庫債務負担行為2年計画最終年次) 161,802 ( 87,124) 建設工事分(国庫債務負担行為3年計画初年次) 398,703 ( 0) 機器整備分(国庫債務負担行為3年計画初年次) 181,219 ( 0) 前年度限りの経費(基本設計・実施設計分) 0 ( 56,267)
	088 安全衛生施設の改修等に 必要な経費	1,049,138	513,810		535,328	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 454,191) ( 782,930) ( 512,122) ( 569,283) ( 626,970) 454,191 782,930 512,122 569,283 626,970 (要求要旨) 労働安全衛生法に基づき、化学物質の有害性調査や安全衛生教育に従事する指導員の養成等を行うため 国が設置した日本バイオアッセイ研究センター等の安全衛生施設の改修等を行う。[安全衛生部]
	08081- 202-08-2360 施設施工旅費	1,354	957		397	1 日本バイオアッセイ研究センター 644( 767) (1) 中動物実験棟の改修 261( 261) (2) 仮設試験施設の設置 261( 261) (3) 長期吸入装置等改造 122( 122) (4) 前年度限りの経費(オートクレーブの更新) 0( 123) 2 大阪安全衛生教育センター 87( 87) 3 大阪労働衛生総合センター(新規) 87( 0) 4 建設業安全衛生教育センター(新規) 139( 0) 5 前年度限りの経費(産業安全会館に係る取り壊し工事のための 経費) 0( 500) 計 957( 1,354)
	08081- 123-09-1010 庁 費	685	32,689		32,004	1 消耗品費 1 安全衛生施設管理等事務費〔(事項)労働安全衛生等事務費か ら組替〕 975( 0) 2 光熱水料〔(事項)労働安全衛生等事務費から組替〕 1 安全衛生総合会館 1,804( 0) (1) 電気料 1,214( 0) (2) 水道料 277( 0) ア 上水道 132( 0) イ 下水道 145( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(3) ガス料 313( 0)
					3 雑役務費 29,910( 685)
					1 安全衛生施設管理等事務費〔(事項)労働安全衛生等事務費から組替〕 29,910( 0)
					(1) 安全衛生総合会館等管理業務経費 16,541( 0)
					(2) 旧産業安全会館地下に保管しているPCBの処理(新規) 13,369( 0)
					ア 高濃度PCB含有新相コンデンサ ①1,022,000 7 1.1 7,869( 0)
					イ 高濃度PCB含有直列リアクトル ①1,500,000 3 1.1 4,950( 0)
					ウ 低濃度PCB含有零相コンデンサ ①500,000 1.1 550( 0)
					2 前年度限りの経費(産業安全会館にかかる取り壊し工事のための経費) 0( 685)
					計 32,689( 685)
08081- 203-09-2031	施設施工庁費	27,354	67,823	40,469	1 日本バイオアッセイ研究センター 52,688( 26,003)
					(1) 中動物実験棟の改修に係る工事監理費(令和2年度国庫債務負担行為2年計画初年次) 1,423( 0)
					(2) 仮設試験施設の設置に係る工事監理費(令和2年度国庫債務負担行為2年計画初年次) 1,265( 0)
					(3) 老朽化対策工事設計費(新規) 50,000( 0)
					(4) 前年度限りの経費 0( 26,003)
					ア 中動物実験棟に係る改修の設計の経費 0( 10,185)
					イ 仮設試験施設の設置に係る設計の経費 0( 13,200)
					ウ オートクレーブの更新工事に係る設計の経費 0( 2,618)
					2 大阪安全衛生教育センター耐震工事 3,941( 1,351)
					(1) 工事監理(令和元年度国庫債務負担行為2年計画最終年次) 3,776( 1,186)
					(2) 単年度歳出分 165( 165)
					3 大阪安全衛生教育センター 中央監視制御盤設計費等(新規) 1,009( 0)
					4 大阪労働衛生総合センター 電気設備更新工事設計費等(新規) 3,281( 0)
					5 建設業安全衛生教育センター 受水槽等改修設計費等(新規) 6,904( 0)
					計 67,823( 27,354)
08081- 123-09-5010	土地建物借料	81,967	71,629	10,338	1 安全衛生総合会館等土地借料 71,629( 81,967)
08081- 123-09-5510	各所修繕	6,108	8,911	2,803	1 各所修繕費 8,911( 6,108)
08081- 204-15-0010	施設整備費	931,670	331,801	599,869	1 日本バイオアッセイ研究センター 198,186( 505,516)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 中動物実験棟の改修(令和2年度国庫債務負担行為2年計画初年次)(令和元年度国債から令和2年度国債に変更) 76,389( 254,630) (2) 仮設実験施設の設置(令和2年度国庫債務負担行為2年計画初年次)(令和元年度国債から令和2年度国債に変更) 50,417( 50,926) (3) 長期吸入装置等改造 69,512( 69,512) (4) 倉庫及び駐輪場の基礎工事(新規) 1,868( 0) (5) 前年度限りの経費(オートクレーブの更新) 0( 130,448) 2 大阪安全衛生教育センター 76,265( 16,495) (1) 耐震改修(令和2年度国庫債務負担行為2年計画最終年次) 65,980( 16,495) (2) 中央監視制御盤更新(新規) 10,285( 0) 3 大阪労働衛生総合センター (1) 電気設備更新工事費(新規) 22,831( 0) 4 建設業安全衛生教育センター 34,519( 29,197) (1) 受水槽等改修(新規) 34,519( 0) (2) 前年度限りの経費(ファンコイルユニット腐食修繕) 0( 29,197) 5 前年度限りの経費 0( 380,462) (1) 産業安全会館に係る取り壊し工事のための経費 0( 364,903) (2) 東京安全衛生教育センター 0( 15,559) 計 331,801( 931,670)
090	外国人技能実習機構に対する交付金					
	08081- 715-16-8635 外国人技能実習機構交付金	1,307,210	1,306,522		688	外国人技能実習機構に対する交付金(人材開発統括官付海外人材育成担当参事官室) (計画の概要) 技能実習法等に基づき、制度趣旨を徹底し、制度の適正化及び拡充を図るため、外国人技能実習機構において、監理団体・実習実施者の適正化、技能修得環境の整備及び支援、送出し国との連絡調整等、技能等の修得・移転の確保、対象職種の大等に関する業務等を行う。
093	雇用均等指導員(均等担当、労働施策総合推進法担当)の設置	73,733	90,311		16,578	(雇用環境・均等局雇用機会均等課) (計画の概要) セクシュアルハラスメントに関する事項は、雇用均等室の相談や是正指導の中で、最も多くを占めており、特に、通院もしくはそれに相当する精神状態と思われる労働者からセクシュアルハラスメントに関する相談が増加している。また妊娠・出産等を理由とするハラスメント(いわゆるマタハラ)に関しても、精神的ダメージを負っている労働者が多くなっている。このため、雇用均等指導員(均等担当、労働施策総合推進法担当)を配置し、精神障害の悪化及び再発を防止する。 (労働者災害補償保険法 第29条1項第3号)
	08081- 129-06-0110 諸 謝 金	63,278	77,319		14,041	(労働局) 77,319( 63,278) 1. 雇用均等指導員(均等担当)謝金 (3,456) (14,681) 1,296日 @14,692 19,041( 50,738) [ 6人(16人) × 18日 × 12月 = 1,296日 ] [ @14,692(14,681) (単価12,626(12,616) 通勤手当500 地域手当1,566(1,565)) ]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 雇用均等指導員(均等担当)期末手当 (16) (497,753) 6人 @664,186 3,986( 7,965) (12,616) (1,565) (1.95) [(@12,626 + @1,566) × 18日 × 2.6月]
						3. 雇用均等指導員(均等担当)勤勉手当 (16) (285,889) 6人 @472,594 2,836( 4,575) (12,616) (1,565) (1.12) [(@12,626 + @1,566) × 18日 × 1.85月]
						4. 雇用均等指導員(労働施策推進法担当)謝金 2,688日 @14,099 37,899( 0) 大局 月16日 × 12月 × 14局 = 2,688日 [ @14,099 (単価12,626 通勤手当500 地域手当973)
						5. 雇用均等指導員(労働施策推進法担当)期末手当 14人 @565,719 7,921( 0) 「(@12,626 + @973) × 16日 × 2.6月」
						6. 雇用均等指導員(労働施策推進法担当)勤勉手当 14人 @402,531 5,636( 0) [(@12,626 + @973) × 16日 × 1.85月]
08081- 122-08-6010	委員等旅費	164	304		140	(労働局) 304( 164) 1. 雇用均等指導員(均等担当)活動旅費 (47) (3,490) 22日 @3,490 77( 164) [ 6人 × 1日 × 12月 × 0.3(要旅費率) = 22日 ]
08081- 123-09-1157	労働保険業務庁費	10,291	12,688		2,397	2. 雇用均等指導員(労働施策推進法担当)活動旅費 65日 @3,490 227( 0) [14人 × 12月 × 月1回 × 0.387793(要旅費率) = 65日]
						(労働局) 12,688( 10,291) 1. 保険料 12,321( 10,023) (1) 雇用均等指導員(均等担当)経費 4,124( 10,023) ア 健康保険料 1,295( 3,164)
						(ア) (3,456) (14,681) 1,296日 @14,692 50/1000 953( 2,537)
						(イ) (16) (783,642) 6人 @1,136,780 50/1000 342( 627)
						イ 厚生年金保険料 2,368( 5,791) (ア) (3,456) (14,681) 1,296日 @14,692 91.50/1000 1,743( 4,643)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)
							(16) ( 783,642) 6人 @1,136,780 91.50/1000 625( 1,148)
							ウ 介護保険料 227( 498)
							(ア)
							(3,465) (14,681) (8.65/1000)(0.90751) 1,296日 @14,692 8.75/1000 1 167( 399)
							(イ)
							(16) ( 783,642)(8.65/1000)(0.90751) 6人 @1,136,780 8.75/1000 1 60( 99)
							エ 労働保険料 234( 570)
							(ア) (3,465) (14,681) 1,296日 @14,692 9.0/1000 172( 457)
							(イ) (16) ( 783,642) 6人 @1,136,780 9.0/1000 62( 113)
							(2) 雇用均等指導員(労働施策推進法担当)経費 8,197( 0)
							ア 健康保険料 2,573( 0)
							(ア) 2,688日 @14,099 50.0/1,000 1,895( 0)
							(イ) 14人 @968,250 50.0/1,000 678( 0)
							イ 厚生年金保険料 4,709( 0)
							(ア) 2,688日 @14,099 91.5/1,000 3,468( 0)
							(イ) 14人 @968,250 91.5/1,000 1,241( 0)
							ウ 介護保険料 451( 0)
							(ア) 2,688日 @14,099 8.75/1,000 332( 0)
							(イ) 14人 968,250 8.75/1,000 119( 0)
							エ 労働保険料 464( 0)
							(ア) 2,688日 @14,099 9.0/1,000 342( 0)
							(イ) 14人 @968,250 9.0/1,000 122( 0)
							2. 子ども・子育て拠出金 265( 185)
							(1) 雇用均等指導員(均等担当)経費 89( 185)
							ア
							(3,465日) (14,681) (0.85294) 1,296 @14,692 3.4/1000 1 65( 148)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ  (16) ( 783,642) (0.85294) 6人 1,136,780 3.4/1000 1 24( 37) (2) 雇用均等指導員(労働施策推進法担当) 経費 176( 0) ア 2,688日 @14,099 3.4/1,000 129( 0) イ 14人 @968,250 3.4/1,000 47( 0) 3. 職員厚生経費 102( 83) (1) 雇用均等指導員(均等担当) 経費 31( 83) ア 一般定期健康診断経費 (16) (4,093) 6人 @4,035 1.1 1 27( 72) イ ストレスチェック実施経費(心の健康づくり経費) (16) 6人 @600 1.1 1 4( 11) (2) 雇用均等指導員(労働施策推進法担当) 経費 71( 0) ア 一般定期健康診断経費 14人 @4,035 1.1 62( 0) イ ストレスチェック実施経費(心の健康づくり経費) 14人 @600 1.1 9( 0) (雇用環境・均等局雇用機会均等課)  (要求要旨) 全国の女性関連施設等における女性就業支援が効果的、効率的に実施され、女性の就業促進と健康保持増進のための支援施策の全国的な充実が図られるよう、相談対応及び講師派遣等、女性関連施設等を支援する事業を実施する。 (労働者災害補償保険法第29条第1項第3号及び雇用保険法第62条第1項第5号) 1. 事業の概要 女性関連施設等支援事業 全国の女性関連施設等に対する相談対応及び講師派遣 情報提供事業 全国の女性関連施設等向け女性就業促進支援プログラム等の開発・提供 2. 委託先 民間団体等  (本省) 1. 委託費に係る企画選定委員会に係る経費 (1) 出席謝金 1時間 3人 @7,900 24( 24) (本省) 1. 委託費に係る企画選定委員会に係る経費 (1) 出席旅費 3人 @3,490 10( 10)
096	女性就業支援全国展開事業	48,110	50,560		2,450	
	08081- 129-06-0110 諸 謝 金	24	24		0	
	08081- 122-08-6010 委員等旅費	10	10		0	
	08081- 123-09-1010 庁 費	5,917	5,917		0	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(本省)
							施設運営経費 35,863( 35,863)
							雑役務費 35,863( 35,863)
							1 定期点検保守 9,602( 9,602)
							(1) 日常運転保守料 9,451( 9,451)
							(2) 空調冷暖房保守料 151( 151)
							2 庁舎清掃費 76( 76)
							3 警備委託費 5,136( 5,136)
							4 植栽管理 762( 762)
							5 光熱費 20,287( 20,287)
							1~5 労災勘定負担15%・雇用勘定負担85%
							労災勘定負担分 35,863千円×0.15 = 5,379千円
							雇用勘定負担分 35,863千円×0.85 = 30,484千円
							労災勘定負担分 5,379 × 1.1 = 5,917 千円
							雇用勘定負担分 30,484 × 1.1 = 33,532 千円
	08081- 123-09-5010 土地建物借料	6,224	6,827			603	
							(33,166) 土地の評価額 1㎡当たりの評価額 36,385 円
							ア 労災勘定 187.64 ㎡(面積の11.1%) × 36,385 円 = 6,827 千円 (33,166) (6,224)
							イ 雇用勘定 1,063.31㎡(面積の62.9%) × 36,385 円 = 38,689 千円 (33,166) (35,265)
							ウ 計(ア+イ) (6,224) (35,265) (41,489) 6,827 千円 + 38,689 千円 = 45,516 千円



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08081- 125-14-7527	労働災害防止対 策事業委託費	35,935	37,782		1,847	(本省) 1. 女性就業支援全国展開事業委託費 37,782( 35,935)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
098	短時間・有期雇用労働者 安全衛生対策推進費						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 34,157) ( 32,794) ( 6,459) ( 6,459) ( 6,459) 34,157 32,794 6,459 6,459 6,459 (雇用環境・均等局有期・短時間労働課)
005	短時間・有期雇用労働者 健康管理啓発指導経費						(要求要旨) パートタイム・有期雇用労働者に対する健康診断等について、パートタイム・有期雇用労働者に対する 健康管理の取組を積極的に行っている企業の取組等の資料を作成し、事業主に対して啓発指導を行うこと により、パートタイム・有期雇用労働者の健康管理を推進する。
	08081- 123-09-1010 庁 費		4,581	4,607		26	(本省) 4,607( 4,581) 1. 印刷製本費 (1) 短時間・有期雇用労働者健康管理啓発手引き 80,000部 (42.40) @42.69 1.1 3,757( 3,731) 2. 通信運搬費 (1) 短時間・有期雇用労働者健康管理啓発手引き 317箱 @2,682 850( 850)
100	就労条件総合調査費		19,228	28,150		8,922	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 28,608) ( 20,592) ( 20,592) ( 20,592) ( 18,860) 28,608 20,592 20,592 20,592 18,860 (政策統括官(賃金福祉統計室)) (要求要旨) 主要産業における企業の賃金制度、労働時間制度などが大きく変化してきている。 このため、労働行政もこうした動きに的確に対応することが求められていることから、企業内の 就労条件に係る実態を総合的に調査し、労働行政の施策に資する基礎資料を得ることを目的とする。 なお、当該調査は、公共サービス改革法に基づく対象調査であり、平成20年度より市場化テス トを実施している。 1. 調査対象 16大産業 (鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道 業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不 動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サ ービス業、生活関連サービス業、娯楽業(その他の生活関連サービス業の うち家事サービスを除く。)、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サ ービス事業、サービス業(他に分類されないもの)(外国公務を除く)) 規模 常用労働者数30人以上規模の民営企業 企業数 6,400社 2. 調査時期 令和3年1月 3. 調査方法 郵送調査、調査員調査及びオンライン調査(公共サービス改革法に基づく対象調査) 4. 調査機関 厚生労働本省 - 民間委託業者 - 調査対象企業
	08081- 129-06-0110 諸 謝 金		93	49		44	(本省)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	08081- 122-08-2010 職 員 旅 費	0	65			65	1 . 評価委員 (4) (2) 3人 1回 @16,400 (0.71) 1	49(	93)
	08081- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	19	10			9	1 委託先監査旅費(新規) 1人 2回 @32,630 (本省)	65(	0)
	08081- 123-09-1010 庁 費	19,116	28,026			8,910	1 . 評価委員 (4) (2) 3人 1回 @3,470 (0.7) 1	10(	19)
							消耗品費 (本省)		
							1 . プリント用紙 2箱 @5,000 1.1	11(	11)
							印刷製本費 (本省)	850(	843)
							1 . 調査礼状(前年度限り) (5,440) 0枚 @4.84 1.1	0(	29)
							2 . アンケート用紙(新規) 250枚 @58 1.1	16(	0)
							3 . アンケート発送用封筒(新規) 250枚 @51 1.1	14(	0)
							4 . アンケート返送用封筒(新規) 250枚 @52 1.1	14(	0)
							5 . 報告書	806(	814)
							( 1 ) 結果概況 (344) 250部 @82 1.1	23(	31)
							( 2 ) 結果報告書 469部 @1,518 1.1	783(	783)
							通信運搬費 (本省)	279(	592)
							1 . 概況発送費(前年度限り) (47) 0部 @208	0(	10)
							2 . 調査礼状発送費(前年度限り) (5,440) 0部 @63	0(	343)
							3 . アンケート発送費(新規) 250部 @82	21(	0)
							4 . アンケート返送費(新規) 200部 @97	19(	0)
							5 . 報告書発送費 419個 @570	239(	239)
							借料及び損料		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(本省)
							1. 評価委員会 会議費 (2) 1回 @33,660 34( 67)
							(本省)
							1. 評価委員会 雑役務費 (2) (10) 1回 5人 @150 1.1 1( 3) 26,851( 17,600)
							(民間委託)【平成29年度国庫債務負担行為3年計画】(前年度 限り) 0( 17,600)
							(民間委託)【令和2年度国庫債務負担行為3年計画初年次】(新 規) 26,851( 0)
							計 28,026( 19,116)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
101	雇用均等行政情報化推進 経費	27,388	306,641		279,253	<p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 ( 57,898) ( 57,898) ( 103,464) ( 98,559) ( 53,447)                      ( 57,898) ( 57,898) ( 103,464) ( 98,559) ( 53,447)</p> <p>(雇用環境・均等局総務課)</p> <p>(要求要旨)                      企業における男女労働者の取扱い、育児・介護休業の状況等に係る事業場の基本情報についてデータベース管理を行うことにより、雇用均等行政の効率化及び相談・指導業務の高度化を図る。                      (労働者災害補償保険法第29条第1項第3号、雇用保険法第62条第1項第5号)</p>
	08081- 123-09-1010 庁 費	0	2,408		2,408	<p>(本省) 2,408( 0)</p> <p>1. 賃金 2,087( 0)</p> <p>(1) 賃金</p> <p>1人 21日 @12,275 12か月 1/2(労災) 1,547( 0)                      [11,593円(日額単価) + 682円(通勤手当) = 12,275円]</p> <p>(2) 賞与 540( 0)</p> <p>ア 6月分 270( 0)</p> <p>期末手当 158( 0)                      (202,400円 + 40,575円) 130/100 100/100 1/2(労災)</p> <p>勤勉手当 112( 0)                      (202,400 + 40,575円) 100/100 92.5/100 1/2(労災)</p> <p>イ 12月 270( 0)</p> <p>期末手当 158( 0)                      (202,400円 + 40,575円) 130/100 100/100 1/2(労災)</p> <p>勤勉手当 112( 0)                      (202,400円 + 40,575円) 100/100 92.5/100 1/2(労災)</p> <p>2. 保険料 314( 0)</p> <p>(1) 健康保険料 104( 0)                      4,163千円 50.0/1000 1/2(労災)</p> <p>(2) 厚生年金保険料 191( 0)                      4,163千円 91.5/1000 1/2(労災)</p> <p>(3) 労働保険料 19( 0)                      4,163千円 9/1000 1/2(労災)</p> <p>3. 子ども・子育て拠出金 7( 0)                      4,163千円 3.4 (調整率) 1/1000 1/2(労災)</p>
	08081- 123-09-1040 情報処理業務庁 費	27,388	304,233		276,845	<p>(本省)</p> <p>1. 雑役務費 300,276( 23,431)</p> <p>(1) 端末・回線整備</p> <p>政府共通プラットフォーム利用料 12,591( 8,828)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)事業場台帳管理機能の維持管理・ヘルプデスク (国庫債務負担行為5年計画4年次) 3,786( 3,786)
							(3)制度改正等に伴う事業場台帳管理機能の改修 19,373( 8,483)
							(4)新雇用環境・均等行政情報システムの改修(個紛ツール等) の調達支援(国庫債務負担行為2年計画最終年次) 11,904( 2,334)
							(5)新雇用環境・均等行政情報システム構築に係る設計・開発 等(国庫債務負担行為2年計画初年次) 252,622( 0)
							(労働局) 3,957( 3,957)
							1.消耗品費
							端末装置にかかる消耗品費
							プリンタ用カートリッジ 3,695( 3,695)
							2個 47台 @71,474 1.1 1/2(労災負担)
							2.雑役務費
							端末装置等の整備(局用)
							(1)端末用装置移設等に係る工事費用
							@476,000 1.1 1/2(労災負担) 262( 262)
							計 304,233( 27,388)
106	多言語相談支援事業	0	6,449			6,449	(雇用環境・均等局 総務課)
							(要求要旨)
							我が国で就労する外国人労働者から職場におけるハラスメントや解雇等のトラブルに関して都道府県 労働局雇用環境・均等部(室)及び総合労働相談コーナーに寄せられる相談について多言語化を推進する 。
005	多言語音声翻訳システム 導入モデル事業	0	2,781			2,781	(本省)
08081-123-09-1040	情報処理業務庁費	0	2,781			2,781	1.雑役務費
							(1)初期設定料金
							@100,000 1.1 1/2 1/2(労災負担) 28( 0)
							(2)固有名刺翻訳費
							100語 @1,500 1.1 1/2 1/2(労災負担) 41( 0)
							(3)固有名刺登録
							@120,000 1回 1.1 1/2 1/2(労災負担) 33( 0)
							(4)定型文翻訳
							100文 @5,000 1.1 1/2 1/2(労災負担) 138( 0)
							(5)定型文登録
							@120,000 1回 1.1 1/2 1/2(労災負担) 33( 0)
							(6)ネットワーク環境等設定(キッティング)費用
							@940,000 1式 1.1 1/2 1/2(労災負担) 259( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010 多言語コンタクトセンタ ーの活用	08081- 125-14-7527 労働災害防止対 策事業委託費	0	3,668	3,668	2. 借料及び損料 2,249( 0) (1) 月額利用料金 @211,500 12月 1.1 1/2 1/2(労災負担) [4,500/月×47台=211,500円] 698( 0) (2) i P a d レンタル料 @470,000 12月 1.1 1/2 1/2(労災負担) [10,000円/月×47台=470,000円] 1,551( 0) (本省) 1. 多言語コンタクトセンターの設置及び運営 ( 国庫債務負担行為2年計画初年次) 14,672,000 1/2 1/2(労災) 3,668( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
	012 保 険 給 付 費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 776,065,678 ) ( 776,065,678 )</td> <td>( 773,444,486 ) ( 773,444,486 )</td> <td>( 767,863,458 ) ( 767,863,458 )</td> <td>( 765,343,744 ) ( 765,343,744 )</td> <td>( 764,905,942 ) ( 764,905,942 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>751,300,000</td> <td>739,967,846</td> <td>735,689,811</td> <td>737,991,837</td> <td>746,097,563</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 776,065,678 ) ( 776,065,678 )	( 773,444,486 ) ( 773,444,486 )	( 767,863,458 ) ( 767,863,458 )	( 765,343,744 ) ( 765,343,744 )	( 764,905,942 ) ( 764,905,942 )	決 算 額	751,300,000	739,967,846	735,689,811	737,991,837	746,097,563
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																			
予 算 額	( 776,065,678 ) ( 776,065,678 )	( 773,444,486 ) ( 773,444,486 )	( 767,863,458 ) ( 767,863,458 )	( 765,343,744 ) ( 765,343,744 )	( 764,905,942 ) ( 764,905,942 )																			
決 算 額	751,300,000	739,967,846	735,689,811	737,991,837	746,097,563																			
2	01-08 保険給付に必要な経費	774,734,259	763,396,403		11,337,856	(計画の概要) 「労働者災害補償保険法」に基づく保険給付及び「石綿による健康被害の救済に関する法律」第59条の規定による特別遺族給付金の支給に必要な経費である。																		
	001 業務災害に要する経費																							
	08081- 509-21-6110 保険給付費	670,840,714	661,740,085		9,100,629	1. 業務災害に要する経費 661,740,085(670,840,714)																		
	006 通勤災害に要する経費																							
	08081- 509-21-6110 保険給付費	100,157,637	97,812,635		2,345,002	1. 通勤災害に要する経費 97,812,635(100,157,637)																		
	008 その他の経費(二次健康診断等給付)																							
	08081- 509-21-6110 保険給付費	1,302,615	1,426,777		124,162	1. 二次健康診断等給付に要する経費 1,426,777(1,302,615)																		
	010 石綿による健康被害者の救済に要する経費																							
	08081- 509-21-6110 保険給付費	2,433,293	2,416,906		16,387	1. 特別遺族給付金の支給に要する経費 2,416,906(2,433,293)																		



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
3	013 職務上年金給付費年金特 別会計へ繰入  01-08 職務上年金給付費の財源 の年金特別会計厚生年金 勘定へ繰入れに必要な経 費  08081- 306-22-4131 年金特別会計厚 生年金勘定へ繰 入	8,650,560	6,974,112	1,676,448	<table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 9,246,616 )</td> <td>( 8,834,995 )</td> <td>( 8,421,777 )</td> <td>( 8,023,893 )</td> <td>( 7,675,642 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>9,246,616</td> <td>8,834,995</td> <td>8,421,777</td> <td>8,023,893</td> <td>7,675,642</td> </tr> </table> <p>(計画の概要) 「国民年金法の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく年金特別会計厚生年金勘定 への繰入れに必要な経費である。</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 9,246,616 )	( 8,834,995 )	( 8,421,777 )	( 8,023,893 )	( 7,675,642 )	決 算 額	9,246,616	8,834,995	8,421,777	8,023,893	7,675,642
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																		
予 算 額	( 9,246,616 )	( 8,834,995 )	( 8,421,777 )	( 8,023,893 )	( 7,675,642 )																		
決 算 額	9,246,616	8,834,995	8,421,777	8,023,893	7,675,642																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
4	014 職務上年金給付費等交付金 01-08 職務上年金給付費等交付金に必要な経費  08081- 305-16-8472 職務上年金給付費等交付金	5,800,097	5,381,310			418,787	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 6,067,770 )</td> <td>( 6,052,831 )</td> <td>( 5,798,444 )</td> <td>( 5,521,344 )</td> <td>( 5,407,501 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>6,067,770</td> <td>6,052,831</td> <td>5,798,444</td> <td>5,521,344</td> <td>5,407,501</td> </tr> </table> <p>(計画の概要) 船員保険の統合に伴う施行日前に支給事由の生じた職務上年金給付費及び職務上疾病給付費相当分に係る全国健康保険協会に対する交付金である。</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 6,067,770 )	( 6,052,831 )	( 5,798,444 )	( 5,521,344 )	( 5,407,501 )	決 算 額	6,067,770	6,052,831	5,798,444	5,521,344	5,407,501
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																				
予 算 額	( 6,067,770 )	( 6,052,831 )	( 5,798,444 )	( 5,521,344 )	( 5,407,501 )																				
決 算 額	6,067,770	6,052,831	5,798,444	5,521,344	5,407,501																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
	015 社会復帰促進等事業費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(149,672,904)</td> <td>(145,322,700)</td> <td>(139,572,603)</td> <td>(139,951,365)</td> <td>(134,620,720)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>149,672,904</td> <td>145,322,700</td> <td>139,220,363</td> <td>139,951,365</td> <td>134,620,720</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予算額	(149,672,904)	(145,322,700)	(139,572,603)	(139,951,365)	(134,620,720)	決算額	149,672,904	145,322,700	139,220,363	139,951,365	134,620,720
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																			
予算額	(149,672,904)	(145,322,700)	(139,572,603)	(139,951,365)	(134,620,720)																			
決算額	149,672,904	145,322,700	139,220,363	139,951,365	134,620,720																			
5	01-08 被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要な経費	130,054,608	124,083,816		5,970,792																			
	006 外科後処置等経費	60,601	54,617		5,984	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(66,122)</td> <td>(67,852)</td> <td>(43,240)</td> <td>(52,025)</td> <td>(54,951)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>66,122</td> <td>67,852</td> <td>43,240</td> <td>52,025</td> <td>54,951</td> </tr> </table> <p>(計画の概要) 義肢装着のための断端部の再手術、顔面醜状の軽減のための再手術など、労働能力の回復、醜状軽減を目的とする外科後処置に必要な経費である。</p> <p>委託先：労災病院、(独)国立病院機構等</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予算額	(66,122)	(67,852)	(43,240)	(52,025)	(54,951)		66,122	67,852	43,240	52,025	54,951
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																			
予算額	(66,122)	(67,852)	(43,240)	(52,025)	(54,951)																			
	66,122	67,852	43,240	52,025	54,951																			
	08081- 122-08-7360 社会復帰促進等旅費	357	353		4	<p>1 外科後処置に要する旅費</p> <p>353( 357)</p> <p>10人 @35,304 (1/2) 1 353( 177)</p> <p>(10) (35,958) 0人 @0 1/2 0( 180)</p>																		
	08081- 125-14-6583 社会復帰促進等事業委託費	60,244	54,264		5,980	<p>1 令和2年度要求額</p> <p>54,264( 60,244)</p>																		
	007 義肢等補装具支給経費	2,979,074	3,525,692		546,618	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(2,557,516)</td> <td>(2,657,635)</td> <td>(2,987,027)</td> <td>(3,361,584)</td> <td>(2,957,881)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,557,516</td> <td>2,657,635</td> <td>2,987,027</td> <td>3,361,584</td> <td>2,957,881</td> </tr> </table> <p>(計画の概要) 業務災害又は通勤災害により傷病を被ったことにより、四肢喪失又は機能障害が残った者に対して、社会復帰の促進を目的として義肢等補装具の支給を行う。</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予算額	(2,557,516)	(2,657,635)	(2,987,027)	(3,361,584)	(2,957,881)		2,557,516	2,657,635	2,987,027	3,361,584	2,957,881
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																			
予算額	(2,557,516)	(2,657,635)	(2,987,027)	(3,361,584)	(2,957,881)																			
	2,557,516	2,657,635	2,987,027	3,361,584	2,957,881																			
	08081- 129-06-0110 諸謝金	0	198		198	<p>1 社会復帰促進等事業に関する専門家会議等〔(項)社会復帰促進等事業費(事項)社会復帰促進等事務費より組替〕</p> <p>198( 0)</p> <p>(1) 専門家会議出席謝金 15人 @7,900 119( 0)</p> <p>(2) 分科会出席謝金 10人 @7,900 79( 0)</p>																		
	08081- 509-06-6320 補装具等支給費	2,975,142	3,520,618		545,476	<p>1 令和2年度要求額</p> <p>3,520,618( 2,975,142)</p>																		
	08081- 122-08-6010 委員等旅費	0	164		164	<p>1 社会復帰促進等事業に関する専門家会議等〔(項)社会復帰促進等事業費(事項)社会復帰促進等事務費より組替〕</p> <p>164( 0)</p> <p>(1) 専門家会議出席旅費 15人 @6,550 98( 0)</p> <p>(2) 分科会出席旅費 10人 @6,550 66( 0)</p>																		
	08081- 122-08-7360 社会復帰促進等旅費	2,783	3,312		529	<p>1 補装具等支給に要する旅費(運賃及び日当)</p> <p>3,312( 2,783)</p> <p>(88) (31,337)(1/2) 75人 @44,160 1 3,312( 1,379)</p>																		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08081- 123-09-1010 庁 費	1,149	1,400		251	<p>(88) (31,917) 0人 @0 1/2</p> <p>0( 1,404)</p> <p>1 印刷製本費 1,199( 1,113)</p> <p>( 1 ) 義肢等補装具パンフレット作成費</p> <p>(19,716) (52.27)(1.08) 19,062部 @52.64 1.1 1,104( 1,113)</p> <p>( 2 ) 社会復帰促進等事業に関する専門家会議等 [ ( 項 ) 社会復帰促進等事業費 ( 事項 ) 社会復帰促進等事務費より組替 ] 95( 0)</p> <p>ア 専門家会議資料 25部 @729 1.1 20( 0)</p> <p>イ 分科会資料 20部 @729 1.1 16( 0)</p> <p>ウ 報告書 30部 @1,797 1.1 59( 0)</p> <p>2 通信運搬費</p> <p>( 1 ) 義肢等補装具パンフレット発送費</p> <p>47局 @761 36( 36)</p> <p>3 会議費 [ ( 項 ) 社会復帰促進等事業費 ( 事項 ) 社会復帰促進等事務費より組替 ]</p> <p>( 1 ) 社会復帰促進等事業に関する専門家会議等 7( 0)</p> <p>ア 専門家会議賄費 25人 @150 1.1 4( 0)</p> <p>イ 分科会賄費 20人 @150 1.1 3( 0)</p> <p>4 雑役務費 [ ( 項 ) 社会復帰促進等事業費 ( 事項 ) 社会復帰促進等事務費より組替 ]</p> <p>( 1 ) 会議速記料</p> <p>6時間 @24,000 1.1 158( 0)</p> <p>計 1,400( 1,149)</p>
009	特殊疾病アフターケア実施費	3,837,299	3,787,294		50,005	<p>2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度</p> <p>予 算 額 ( 3,585,207 ) ( 3,680,267 ) ( 3,733,250 ) ( 3,857,635 ) ( 3,831,287 ) 3,585,207 3,680,267 3,733,250 3,857,635 3,831,287</p> <p>( 計画の概要 ) 業務災害等による精神神経等特殊疾病の被災労働者に対して早期社会復帰のため定期的な健康管理を行うために必要な経費である。</p>
	08081- 129-06-0110 諸 謝 金	0	159		159	<p>1 社会復帰促進等事業に関する専門家会議等 [ ( 項 ) 社会復帰促進等事業費 ( 事項 ) 社会復帰促進等事務費より組替 ] 159( 0)</p> <p>( 1 ) 専門家会議出席謝金 15人 @7,900 119( 0)</p> <p>( 2 ) 分科会出席謝金 5人 @7,900 40( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08081- 122-08-6010	委員等旅費	0	131		131	1 社会復帰促進等事業に関する専門家会議等〔(項)社会復帰促進等事業費(事項)社会復帰促進等事務費より組替〕 131( 0)
08081- 122-08-7360	社会復帰促進等旅費	37,716	43,521		5,805	(1) 専門家会議出席旅費 15人 @6,550 98( 0) (2) 分科会出席旅費 5人 @6,550 33( 0) 1 アフターケアの通院費 43,521( 37,716) (31,455,796)(1.08) (1/2) @39,564,500 1 1.1 1 43,521( 18,685) (31,455,796) (1.1)(1.1) @0 0 0 1/2 0( 19,031)
08081- 123-09-1010	庁 費	6,998	7,021		23	1 消耗品費 5,786( 5,857) (1) 容器付洗腸剤 5,277( 5,310) 〔 18,172 (18,453)人 × 0.04 (支給率) × 年60回 = 43,613 (44,287) 〕 (44,287) (1.08)(1/2) 43,613個 @110 1.1 1 5,277( 2,631) (44,287) (110) (1.1) 0個 @0 0 1/2 0( 2,679) (2) 健康管理手帳用カバー (2,816) (1.08) 2,573冊 @180 1.1 509( 547) 2 印刷製本費 1,087( 1,105) (1) 健康管理手帳 (2,816) (1.08) 2,573冊 @290 1.1 821( 882) (2) 健康管理手帳用窓付き封筒 (2,816) (1.08) 2,573枚 @21 1.1 59( 64) (3) アフターケアパンフレット作成費 (2,816) (52.27)(1.08) 2,573部 @52.64 1.1 149( 159) (4) 社会復帰促進等事業に関する専門家会議等〔(項)社会復帰促進等事業費(事項)社会復帰促進等事務費より組替〕 58( 0) ア 専門家会議資料 25人 @729 1.1 20( 0) イ 分科会資料 10人 @729 1.1 8( 0) ウ 報告書 15人 @1,797 1.1 30( 0) 3 通信運搬費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)パンフレット発送料 47局 @761 36( 36) 4 会議費〔(項)社会復帰促進等事業費(事項)社会復帰促進等事務費より組替〕 (1)社会復帰促進等事業に関する専門家会議等 6( 0) ア 専門家会議賄費 25人 @150 1.1 4( 0) イ 分科会賄費 10人 @150 1.1 2( 0) 5 雑役務費〔(項)社会復帰促進等事業費(事項)社会復帰促進等事務費より組替〕 (1)会議速記料 4時間 @24,000 1.1 106( 0) 計 7,021( 6,998) 1 令和2年度要求額 3,736,462( 3,792,585)
08081- 125-14-6583	社会復帰促進等 事業委託費	3,792,585	3,736,462		56,123	
016	社会復帰特別対策援護経 費	342,939	341,182		1,757	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 476,761) ( 436,801) ( 404,345) ( 361,935) ( 347,776) 476,761 436,801 404,345 361,935 347,776 (計画の概要) 振動障害等の被災労働者に対する社会復帰対策を講ずるための経費である。 ・振動障害者等社会復帰特別援護経費 振動障害者及び頸肩腕症候群、頭頸部外傷症候群、腰痛のいずれかの疾病に罹患した者のうち療養期間が長期間に及び者の社会復帰については、症状固定後の職場生活順応への危惧、健康維持への不安等被災労働者本人の身体的、精神的要因により社会復帰を躊躇することが多いことや療養期間が長期間に及びたために職場復帰等が困難となる事例が多く見られることから、賃金の一部補填、訓練的職業転換に係る助成等、各種援護金の拡充を図ることにより、もって林業振動障害者等に係る総合的な社会復帰対策を講ずるための経費である。 1 振動障害者社会復帰援護金 2 振動障害者等雇用援護金 (1) 振動障害者等援護金 (2) 振動障害者等訓練・講習経費 (3) 振動障害者指導員経費 3 振動障害者職業復帰促進事業特別奨励金
08081- 509-06-6310	労災援護給付金	342,432	340,659		1,773	1 振動障害者社会復帰援護金 326,709( 328,482) 振動障害者(療養期間が1年以上の者)で、振動障害が治癒した者(治癒後1年以内の者)に対する援護金。 (1) 症状固定者(65歳以上) (249) (10,285) 245人 120日 @10,482 308,171( 307,316) (2) 症状固定者(65歳未満) (10) (10,583) 8人 200日 @11,586 18,538( 21,166) 2 振動障害者等雇用援護金 7,450( 7,450) 振動障害が軽快した者及び治癒した者(治癒後1年以内)を振動業務以外の業務に労働者として雇い入れる事業主や、頸肩腕症候群、頭頸部外傷症候群及び腰痛のいずれかの疾病に罹患し、療養(補償)給付

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						を受け、長期間休業している者であって、その症状が軽快した者を再就労させ又は新たに雇い入れる事業主に対する援護金等。
						(1) 振動障害者等援護金 5,400( 5,400)
						<振動障害> 4,320( 4,320)
						ア 振動障害症状軽快者分 2,160( 2,160)
						(ア)大企業
						1人 12月 @80,000 960( 960)
						(イ)中小企業
						1人 12月 @100,000 1,200( 1,200)
						イ 症状固定者分 2,160( 2,160)
						(ア)大企業
						1人 12月 @80,000 960( 960)
						(イ)中小企業
						1人 12月 @100,000 1,200( 1,200)
						<頸肩腕症候群、頭頸部外傷症候群、腰痛> 1,080( 1,080)
						(ア)大企業
						1人 6月 @80,000 480( 480)
						(イ)中小企業
						1人 6月 @100,000 600( 600)
						(2) 振動障害者等訓練・講習経費 250( 250)
						<振動障害>
						1人 @100,000 100( 100)
						<頸肩腕症候群、頭頸部外傷症候群、腰痛>
						1人 6月 @25,000 150( 150)
						(3) 振動障害者指導員経費
						1人 12月 @150,000 1,800( 1,800)
						3 振動障害者職業復帰促進事業特別奨励金 6,500( 6,500)
						振動障害者が治癒した者(治癒後1年以内)が共同で事業を行う場合に、その事業の開始に要した費用を援助するための奨励金。
						(1) 3~5人 1件 @2,500,000
						(2) 6~7人 1件 @4,000,000
						計 340,659( 342,432)
	08081- 123-09-1010 庁 費	507	523		16	1 印刷製本費
						(1) 社会復帰特別援護パンフレット
						(10,960) (39.76)(1.08)
						11,020枚 @40.14 1.1 487( 471)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						労働局 47局 × 15部 = 705 部 監督署 325署 × 15部 = 4,875 部 安定所 544所 × 10部 = 5,440 部 計 11,020 部 2 通信運搬費 (1)パンフレット送送料 47局 @761 36( 36) 計 523( 507)
018	障害者職業能力開発校経費					
004	障害者職業能力開発校施設整備費	1,256,941	1,076,497		180,444	(青 H00) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 430,341) ( 585,434) ( 1,167,060) ( 2,861,969) ( 735,719) 550,420 585,434 1,167,060 2,861,969 735,719 (計画の概要) 業務上負傷し、身体障害者となった者の早期社会復帰を図るため、これらの者に対して職業に必要な技能・知識を習得させ、又は向上させるために、障害者職業能力開発校(高齢・障害・求職者雇用支援機構管2校、都道府県管11校)の訓練科及び施設の整備を図るものである。 (人材開発統括官付特別支援室)
08081- 202-08-2360	施設施工旅費	1,214	1,311		97	(本省) 1 工事付帯旅費 (1)調査、特別修繕 (1,214) 1,311千円 1 1,311( 1,214)
08081- 123-09-1010	庁 費	54,638	42,126		12,512	(本省) 1 訓練用機器整備 42,126( 54,638) (1)北海道障害者職業能力開発校 機器更新 1,628( 2,028) (2)宮城障害者職業能力開発校 訓練内容拡充に伴う備品購入 314( 1,192) (3)宮城障害者職業能力開発校 機器更新 781( 4,400) (4)東京障害者職業能力開発校 機器更新 1,954( 6,098) (5)石川障害者職業能力開発校 新科設置に伴う備品の購入 281( 1,454) (6)石川障害者職業能力開発校 機器更新 279( 1,348) (7)兵庫障害者職業能力開発校 新科設置に伴う備品の購入 6,792( 0) (8)広島障害者職業能力開発校 機器更新 17,895( 515) (9)福岡障害者職業能力開発校 機器更新 1,196( 2,269) (10)福岡障害者職業能力開発校 新科設置に伴う備品の購入 2,604( 0) (11)鹿児島障害者職業能力開発校 機器更新 6,902( 2,386) (12)中央障害者職業能力開発校 機器更新 1,500( 1,500) (13)神奈川障害者職業能力開発校 機器更新等ほか5件(前年度限りの経費) 0( 31,448)
08081- 123-09-1040	情報処理業務庁費	31,223	64,260		33,037	1 訓練用機器整備(単年度分)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 石川障害者職業能力開発校 機器更新 669( 0)
						2 訓練用機器整備(国庫債務負担行為 5年計画初年次) 33,199( 0)
						(1) 北海道障害者職業能力開発校 機器更新 1,133( 0)
						(2) 宮城障害者職業能力開発校 機器更新 1,655( 0)
						(3) 東京障害者職業能力開発校 機器更新 4,657( 0)
						(4) 石川障害者職業能力開発校 機器更新 1,764( 0)
						(5) 愛知障害者職業能力開発校 機器更新 1,060( 0)
						(6) 大阪障害者職業能力開発校 機器更新 5,524( 0)
						(7) 兵庫障害者職業能力開発校 機器更新 3,871( 0)
						(8) 福岡障害者職業能力開発校 機器更新 4,672( 0)
						(9) 鹿児島障害者職業能力開発校 機器更新 5,461( 0)
						(10) 中央障害者職業能力開発校 機器更新 3,402( 0)
						3 訓練用機器整備(国庫債務負担行為 5年計画2年次) 30,392( 31,223)
						(1) 北海道障害者職業能力開発校 機器更新 1,016( 1,016)
						(2) 宮城障害者職業能力開発校 機器更新 1,641( 1,626)
						(3) 東京障害者職業能力開発校 機器更新 3,552( 3,737)
						(4) 神奈川障害者職業能力開発校 機器更新 4,074( 4,074)
						(5) 大阪障害者職業能力開発校 機器更新 8,320( 8,320)
						(6) 兵庫障害者職業能力開発校 機器更新 3,392( 3,392)
						(7) 広島障害者職業能力開発校 機器更新 6,710( 7,173)
						(8) 福岡障害者職業能力開発校 機器更新 1,687( 1,885)
	08081- 203-09-2031 施設施工庁費	2,694	2,457		237	(本省)
						(2,694) 1 工事付帯事務費 2,457千円 1 2,457( 2,694)
	08081- 123-09-5010 土地建物借料	13,658	14,218		560	(本省)
						1 中央障害者職業能力開発校 土地借料 14,218( 13,658)
	08081- 204-15-0010 施設整備費	1,153,514	952,125		201,389	(本省)
						1 特別修繕費(単年度分) 777,299( 461,707)
						(12) (11校修繕等)
						2 特別修繕費(国庫債務負担行為2年計画1年次) 174,826( 691,807)
						(2) (4校修繕等)
021	C O中毒患者に係る特別 対策事業経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 ( 429,532) ( 448,887) ( 449,364) ( 453,942) ( 469,029) 予 算 額 429,532 448,887 449,364 453,942 469,029
						(計画の概要) 「労災病院の再編計画」(平成16年3月30日厚生労働省策定)に基づき平成18年3月31日付けで廃止した大牟田労災病院が、その廃止までの間、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法第11条に基づくリハビリテーション施設として果たしてきた機能・役割を引き続き確保するため、C O

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08081- 125-14-6583 社会復帰促進等 事業委託費	480,570	498,674		18,104	<p>中毒患者の特性を十分考慮した上での社会復帰に向けた機能の改善を行う事業を、CO中毒患者に対するリハビリテーション等を適切に行い得る医療機関に委託し、これらの患者に対する適切なリハビリテーション等を実施するための診療体制や社会復帰に向けての支援体制等を整備するものである。 〔安全衛生部〕</p> <p>委託先：一般社団法人 福岡県社会保険医療協会 社会保険大牟田吉野病院</p> <p>1 CO中毒患者に係る特別対策事業経費 453,340( 436,882)</p> <p>2 消費税相当額 45,334( 43,688)</p> <p>計 498,674( 480,570)</p>
027	炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法に基づく介護料支給費	7,624	7,619		5	<p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 ( 8,929) ( 8,924) ( 7,971) ( 7,191) ( 6,569)</p> <p>( 8,929) ( 8,924) ( 7,971) ( 7,191) ( 6,569)</p> <p>(計画の概要) 「炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法」に基づく一酸化炭素中毒患者に対して特別な援護措置を講ずるために必要な経費である。</p> <p>(1) 常時監視及び介助を要する者 最低保障月額 72,990(70,790)</p> <p>(2) 常時監視を要し、随時介助を要する者 最低保障月額 54,790(53,090)</p> <p>(3) 常時監視を要するが、通常は介助を要しない者 最低保障月額 36,500(35,400)</p>
	08081- 509-06-8110 介護料支給費	7,592	7,589		3	<p>1 一酸化炭素中毒症患者に対する介護料 7,589( 7,592)</p> <p>(1) 常時監視を要し、随時介助を要する者</p> <p>(513,900)(1.0014)(1.2378) 2人 @514,620 1.2378 1.0320 1.1 1,446( 1,401)</p> <p>(2) 常時監視を要するが、通常は介助を要しない者</p> <p>(14) (324,320)(1.0014) (1.2378) 13人 @336,560 1.2378 1.0311 1.1 6,143( 6,191)</p>
	08081- 123-09-1010 庁 費	32	30		2	<p>1 印刷製本費 6( 6)</p> <p>(1) 介護料支給申請書 2( 2)</p> <p>(192) (211) [ CO中毒 180人 × 1.1 = 198枚 ]</p> <p>(211) (1.08)(1/2) 198枚 @9.74 1.1 1 2( 1)</p> <p>(211) (9.74) (1.1) 0枚 @0 0 1/2 0( 1)</p> <p>(2) 支給決定通知書 2( 2)</p> <p>(211) (1.08)(1/2) 198枚 @9.74 1.1 1 2( 1)</p> <p>(211) (9.74)(1.08) 0枚 @0 0 1/2 0( 1)</p> <p>(3) 送金通知書 2( 2)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(211) (1.08)(1/2) 198枚 @9.74 1.1 1 2( 1)
						(211) (9.74)(1.08) 0枚 @0 0 1/2 0( 1)
						2 通信運搬費 24( 26)
						( 1 ) 支給決定通知書 (211) (62) 198枚 @63 12( 13)
						( 2 ) 送金通知書 (211) (62) 198枚 @63 12( 13)
						計 30( 32)
028	労災就労保育援護経費	67,084	65,521		1,563	2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 予 算 額 ( 71,518 ) ( 75,334 ) ( 80,258 ) ( 76,442 ) ( 70,881 ) 71,518 75,334 80,258 76,442 70,881
						(計画の概要) 被災労働者及びその遺族の援護を図るために労災年金受給者に対し、当該家族の就労のため未就学児を幼稚園、保育所等に預ける必要がある者に対して、その保育に要する費用を支給するために必要な経費である。 支給対象者 1. 遺族(補償)年金受給者 2. 障害(補償)年金受給者(1~3級に限る。) 3. 傷病(補償)年金受給者 労災就労保育援護費月額 12,000円
08081- 509-06-8210	労災就学等援護費	66,672	65,088		1,584	1 労災就労保育援護費 延べ人数 (5,556) 5,424人 @12,000 65,088( 66,672)
08081- 122-08-2010	職員旅費	69	74		5	(421) [支給対象者452人 × 0.1(調査率) = 45人] 1 支給調査旅費 74( 69)
						(42) (1,630)(1/2) 45人 @1,650 1 74( 34)
08081- 123-09-1010	庁費	343	359		16	(42) (1,650) 0人 @0 1/2 0( 35)
						1 消耗品費 ( 1 ) 年金給付支払明細 169( 168) [321署 × 3枚 × 6回 × 2 × 1.1 = 12,712部] 12,712部 @12.09 (1.08)(1/2) 1.1 1 169( 83)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(12,712) (12.09) (1.1) 0部 @0 0 1/2 0( 85)
					2 印刷製本費 (1) 援護支給申請書等の印刷 17( 16)
					・援護支給申請書 47局 × 7 × 1.1 = 362部 ・支給決定通知書 47局 × 7 × 1.1 = 362部 ・送金通知書 452(421)人 × 0.14(郵便局) × 6回 × 1.1 = 418( 389)部 ・振込通知書 452(421)人 × 0.86(銀行) × 6回 × 1.1 = 2,566(2,390)部 計 3,708(3,503)部
					(3,503) (1.08)(1/2) 3,708部 @4.13 1.1 1 17( 8)
					(3,503) (4.13) (1.1) 0部 @0 0 1/2 0( 8)
					3 通信運搬費 (1) 送金通知書等発送料 (2,559) (62) 2,746通 @63 173( 159)
					・支払決定通知書 47局 × 7 × 0.1 = 33 通 ・送金通知書 452(421)人 × 6回 × 0.14(郵便局) = 380( 354)通 ・振込通知書 452(421)人 × 6回 × 0.86(銀行) = 2,333(2,172)通 計 2,746(2,559)通
					計 359( 343)
029	労災就学援護経費	2,672,168	2,590,015	82,153	2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 予 算 額 ( 2,909,607) ( 2,945,972) ( 2,920,866) ( 2,779,702) ( 2,721,509) 2,909,607 2,945,972 2,920,866 2,779,702 2,721,509
					(計画の概要) 国民の生活水準の上昇、教育費の増高傾向に鑑み、業務上死亡した労働者又は重度障害者の子弟等で学校教育法第1条に規定する学校等に在学する場合であって、学費の支弁が困難と認められる者に対して就学援護費を支給するために必要な経費である。
					支給対象者 1. 遺族(補償)年金受給者 2. 障害(補償)年金受給者(1~3級に限る。) 3. 傷病(補償)年金受給者
					労災就学援護費の月額単価 小学生14,000円 中学生18,000円 高校等18,000(16,000)円 大学等39,000円 通信制高校15,000(13,000)円 通信制大学30,000円
08081- 509-06-8210	労災就学等援護費	2,667,768	2,585,292	82,476	1 小学生 延べ人数 (32,088) 30,612人 @14,000 428,568( 449,232)
					2 中学生 延べ人数 (27,948) 26,508人 @18,000 477,144( 503,064)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					3 高校等 延べ人数 $\frac{(35,088)}{33,792人} @18,000$ 608,256(      631,584)
					4 大学等 延べ人数 $\frac{(27,072)}{26,676人} @39,000$ 1,040,364(      1,055,808)
					5 通信制高校 延べ人数 $\frac{(1,368)}{1,536人} @15,000$ 23,040(      20,520)
					6 通信制大学 延べ人数 $\frac{(252)}{264人} @30,000$ 7,920(      7,560)
					計      2,585,292(      2,667,768)
08081- 122-08-2010	職員旅費	461	493	32	$\frac{(9,380)}{9,949人} \times 0.3(変更率) \times 0.1(調査率) = \frac{(281)}{299人}$ $\frac{(281)}{299人} @1,650 \frac{(1/2)}{1}$ 493(      229)
					$\frac{(281)}{0人} @0 \frac{(1,650)}{0} \frac{1/2}{1/2}$ 0(      232)
					計      493(      461)
08081- 123-09-1010	庁費	3,939	4,230	291	1 消耗品費 (1) 年金給付支払明細      169(      168) [321署 × 3枚 × 6回 × 2 × 1.1 = 12,712部] $\frac{(1,08)}{12,712部} @12.09 \frac{(1/2)}{1.1} \frac{1}{1}$ 169(      83) $\frac{(12,712)}{0部} @0 \frac{(1,08)}{0} \frac{(1.1)}{1/2}$ 0(      85)
					2 印刷製本費 (1) 援護支給申請書等の印刷      291(      273) ・援護支給申請書 47局 × 30 × 1.05 = 1,481部 ・送金通知書 9,949(9,380人) × 0.14(郵便局) × 6回 × 1.05 = 8,776( 8,273)部 ・振込通知書 9,949(9,380人) × 0.86(銀行) × 6回 × 1.05 = 53,904(52,544)部 計      64,161(60,575)部 $\frac{(60,575)}{64,161部} @4.13 \frac{(1,08)}{1.1} \frac{(1/2)}{1}$ 291(      135) $\frac{(60,575)}{0部} @0 \frac{(4.13)}{0} \frac{(1.1)}{1/2}$ 0(      138)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>3 通信運搬費</p> <p>(1) 送金通知書等発送料 (56,421) (62) 59,836枚 @63 3,770( 3,498)</p> <p>・支払決定通知書 47局 × 30 × 0.1 = 141通                  ・送金通知書 9,949(9,698)人 × 6回 × 0.14(郵便局) = 8,358( 8,146)通                  ・振込通知書 9,949(9,698)人 × 6回 × 0.86(銀行) = 51,337(50,042)通</p> <p>計 59,836(58,329)通</p> <p>計 4,230( 3,939)</p> <p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 ( 115,292,320) ( 113,135,603) ( 111,495,519) ( 110,049,979) ( 107,823,083)                  115,292,320 113,135,603 111,495,519 110,049,979 107,823,083</p> <p>決 算 額 101,134,650 98,095,733 95,541,781 93,727,506 93,491,303</p> <p>(計画の概要)                  厚生労働省令に基づく、業務災害又は通勤災害を受けた労働者又はその遺族に対する特別支給金に必要な経費である。</p> <p>1 業務災害に要する経費 85,997,165( 91,979,983)                  2 通勤災害に要する経費 11,254,190( 12,191,209)</p> <p>計 97,251,355( 104,171,192)</p> <p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 ( 522,391) ( 462,412) ( 462,412) ( 480,673) ( 448,500)                  522,391 462,412 462,412 480,673 448,500</p> <p>(計画の概要)                  在宅で介護、看護等を必要としている労災重度被災労働者等に対して、労災疾病に関する専門的な知識を有する看護師等による訪問支援を実施すること等により、労災重度被災労働者の生命・生活維持に必要な支援を図るために必要な経費である。</p> <p>委託先：一般競争入札により選定                  (国庫債務負担行為3年計画初年次)</p> <p>08081- 123-09-1010 庁 費 0 378 378 1 労災ケアサポート事業アンケート集計作業費 378( 0)</p> <p>08081- 125-14-6583 社会復帰促進等 456,805 490,505 33,700 1 事業費 445,914( 415,278)                  事業委託費 2 消費税等相当額 44,591( 41,527)</p> <p>計 490,505( 456,805)</p> <p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 ( 1,521) ( 1,702) ( 1,474) ( 1,493) ( 1,682)                  1,521 1,702 1,474 1,493 1,682</p> <p>(計画の概要)                  休業補償給付は、労働者が業務上の事由による負傷又は疾病による療養のため、労働することができないために賃金を受けない日の第4日目から支給することになっており、第3日目までの3日間については使用者は労働基準法第76条に定める休業補償を行わなければならないこととされているところであるが、この休業待期3日間の休業補償をやむをえない事由で受けることができない者に対し、休業補償3日分に相当する額を支給するために必要な経費である。</p> <p>対象者                  業務上の事由による遅発性疾病(振動障害、じん肺及び非災害性腰痛をいう。)に罹患したことによる労災保険の休業補償給付の受給者(振動障害にあっては林業及び建設業の事業、じん肺にあっては建設の</p>
031	特別支給金経費					
	08081- 509-06-6310 労災援護給付金	104,171,192	97,251,355		6,919,837	
	032 労災ケアサポート事業経費	456,805	490,883		34,078	
	08081- 123-09-1010 庁 費	0	378		378	
	08081- 125-14-6583 社会復帰促進等事業委託費	456,805	490,505		33,700	
034	休業補償特別援護経費					

要求番号	事項	前年度 予算額	2年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
						<p>事業、非災害性腰痛にあつては港湾運送業に従事したことにより罹患した者に限る。)のうちに掲げるもの。</p> <p>1 日雇い又は短期間の雇用で事業場を転々と移動していた者(徴収則17条の2の表第4欄に掲げる者に限る。)</p> <p>2 事業場の廃止、事業主の行方不明等のため、休業待期3日間についての労働基準法上の休業補償を受けることができない者</p>
037	08081- 509-06-6310 労災援護給付金 長期家族介護者に対する 援護経費	1,555	1,423		132	<p>1 令和2年度要求額</p> <p>(70) (20,194) 64人 @20,208 1.1 1,423( 1,555)</p> <p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 ( 31,000) ( 29,000) ( 55,000) ( 34,000) ( 37,000) 31,000 29,000 55,000 34,000 37,000</p> <p>(計画の概要) 介護を要する労災重度障害者が業務上の事由によらず死亡したとき、長期にわたり介護に従事してきたにも関わらず遺族(補償)給付を受けられない遺族について、その収入の激減による生活への影響を緩和し、自立した生活への援助を行うため、これらの遺族に生活転換援護金を支給するために必要な経費である。</p> <p>(対象者) 次のいずれの要件も満たす者 障害等級又は傷病等級1級及び2級の者(精神神経障害、胸腹部臓器障害及びせき髄障害の者に限る。)であつて、常に介護を要していた者(年金受給期間が10年以上の者に限る。)の遺族(妻又は55歳以上もしくは一定の障害の状態にある遺族(順位等については遺族(補償)年金の支給の場合に順ずる。)) 遺族(補償)給付を受給することができないこと 生活困窮者(所得税法の規定により、所得税を納付しないこととなる者であつて、その者を扶養する者がいないか、その者を扶養する者が所得税法の規定により所得税を納付しないこととなる者)</p>
	08081- 509-06-6310 労災援護給付金	34,000	46,000		12,000	<p>1 令和2年度要求額</p> <p>(34) 46人 @1,000,000 46,000( 34,000)</p> <p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 ( 2,095,422) ( 2,079,779) ( 2,454,346) ( 2,675,957) ( 2,480,284) 2,095,422 2,079,779 2,102,106 2,675,957 2,480,284</p> <p>(計画の概要) 労働災害による高齢労災重度被災労働者は、労働災害特有の障害等を有しており、その特性に合った効果的な介護が必要であるので、一般の高齢者施策とは別に、労災保険制度の中で独自の介護施策を展開するために必要な経費である。</p>
038	08081- 509-06-6310 労災援護給付金 高齢被災労働者対策費	2,475,719	2,300,379		175,340	<p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 ( 1,930,795) ( 1,901,810) ( 1,901,928) ( 1,958,244) ( 1,932,205) 1,930,795 1,901,810 1,901,928 1,958,244 1,932,205</p> <p>国が設置した労災特別介護施設において、在宅での介護を受けることが困難な労災重度被災労働者に対する、専門的施設介護サービスの提供と当該施設の運営及び当該施設を利用した短期滞在介護サービス等を提供するために必要な経費である。</p> <p>委託先：一般競争入札により選定 (国庫債務負担行為3年計画初年次)</p>
	001 労災特別介護援護経費	1,925,192	1,746,571		178,621	<p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 ( 1,930,795) ( 1,901,810) ( 1,901,928) ( 1,958,244) ( 1,932,205) 1,930,795 1,901,810 1,901,928 1,958,244 1,932,205</p> <p>国が設置した労災特別介護施設において、在宅での介護を受けることが困難な労災重度被災労働者に対する、専門的施設介護サービスの提供と当該施設の運営及び当該施設を利用した短期滞在介護サービス等を提供するために必要な経費である。</p> <p>委託先：一般競争入札により選定 (国庫債務負担行為3年計画初年次)</p>
	08081- 122-08-2010 職員旅費	0	1,579		1,579	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 調査旅費〔(項)社会復帰促進等事業費(事項)社会復帰促進等事務費より組替〕 48人 @32,890 1,579( 0)
08081- 123-09-1010	庁 費	0	541		541	1 労災特別介護事業アンケート集計作業費 541( 0)
08081- 125-14-6583	社会復帰促進等 事業委託費	1,925,192	1,744,451		180,741	1 労災特別介護施設運営経費(第1次~第8次施設) (1)介護費 819,822( 1,243,863) (2)その他運営経費所要額 672,807( 506,311) (3)消費税等相当額 251,822( 175,018)
011	労災特別介護施設設置費	550,527	553,808		3,281	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 164,627) ( 177,969) ( 552,418) ( 717,713) ( 548,079) 164,627 177,969 200,178 717,713 548,079
						労災重度被災労働者に対する専門的施設介護サービスを行うための労災特別介護施設にかかる施設の設置、修繕に必要な経費である。
08081- 202-08-2360	施設施工旅費	1,934	1,687		247	1 設計監督等旅費 (1) 施設内給湯戻り配管交換等工事等 1,687( 1,934)
08081- 123-09-1010	庁 費	1,039	1,039		0	1 雑役務費 (1) 下水道受益者負担金 1,039( 1,039)
08081- 203-09-2031	施設施工庁費	62,306	71,264		8,958	1 設計監督等庁費 1,818( 2,466) (1) 施設内給湯戻り配管交換等工事等(単年度歳出分) 1,692( 0) (2) エレベーター更新工事(国庫債務負担行為2年計画初年次) 126( 0) (3) 前年度限りの経費(非常用設備等更新工事等) 0( 2,466)
						2 設計・監理料 69,446( 59,840) (1) 施設内給湯戻り配管交換等工事等(単年度歳出分) 69,066( 0) (2) エレベーター更新工事(国庫債務負担行為2年計画初年次) 380( 0) (3) 前年度限りの経費(非常用設備等更新工事等) 0( 59,840)
08081- 204-15-0010	施設整備費	485,248	479,818		5,430	計 71,264( 62,306) 1 非常用電源更新工事等(単年度歳出分) 470,242( 0) (1) 非常用電源更新工事(広島施設) 10,720( 0) (2) 中央監視システム更新工事(大阪施設) 10,780( 0) (3) シャワー浴槽更新工事(熊本施設) 19,107( 0) (4) 居室ウォシュレット等交換工事(北海道施設) 11,618( 0) (5) 居室ウォシュレット交換工事(千葉施設) 11,220( 0) (6) 天井走行リフト入替工事(宮城施設) 27,500( 0) (7) エレベーター更新工事(広島施設) 11,966( 0) (8) 非常用設備更新工事(千葉施設) 16,207( 0)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						( 9 ) 火災報知機等更新工事(千葉施設) 10,382( 0) ( 10 ) 換気設備更新工事(千葉施設) 30,243( 0) ( 11 ) 暖房温水式便座等更新工事(大阪施設) 48,356( 0) ( 12 ) 屋根塗装工事(広島施設) 92,358( 0) ( 13 ) エレベーター更新工事(熊本施設) 169,785( 0) 2 エレベーター更新工事(国庫債務負担行為2年計画初年次) 9,576( 0) 3 前年度限りの経費 0( 485,248) ( 1 ) 非常用設備等更新工事等(単年度歳出分) 0( 400,376) ( 2 ) 屋根防水工事(国庫債務負担行為2年計画) 0( 84,872) 計 479,818( 485,248)
043	労災診療被災労働者援護 事業補助事業費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 2,891,581) ( 2,845,821) ( 2,844,105) ( 2,842,887) ( 3,578,536) 2,891,581 2,845,821 2,844,105 2,842,887 3,578,536 決 算 額 2,891,581 2,845,821 2,844,105 2,842,887 3,578,536
	08081- 715-16-5565 身体障害者等福 祉対策事業費補 助金	3,054,044	2,993,718		60,326	(計画の概要) 療養(補償)給付については、所轄労働基準監督署長が支給決定を行ったものについて支払われることとなるが、社会状況の変化等により脳・心臓疾患や精神障害、石綿関連疾患等の複雑困難事案が増加し、これに併せ、支給決定までに長期間を要する事案が増加している。一方、業務上外の決定が行われるまでの間、労災診療費については、支給保留となるが、労災保険は健康保険等の他保険とは異なり診療時に患者本人に対し診療費の3割を請求できないため、労災指定医療機関は一時的に大きな負担を強いることとなる。当該状況が続いた場合、労災指定医療機関の指定返上のおそれもあり、そのような事態となれば、被災労働者が迅速かつ費用負担なしで療養を受けられる体制が崩壊し、被災労働者に対し大きな負担を強いることになる。このため、労災指定医療機関の費用負担軽減及び被災労働者の援護を図るため、労災指定医療機関に対し、業務上外の決定が行われるまでの間、労災診療費債権相当額を無利子で貸付ける事業に要する経費を補助するために必要な経費である。 補助対象機関 : 公益財団法人 労災保険情報センター 補助対象事業 : 補助率 定額(10/10)
	044 労災援護金等経費	5,010	4,387		623	1 事業費 2,980,614( 3,040,972) 2 管理費 13,104( 13,072) 計 2,993,718( 3,054,044) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 12,792) ( 11,749) ( 8,324) ( 7,673) ( 5,510) 12,792 11,749 8,324 7,673 5,510
						(計画の概要) 被災労働者に対する援護金支給事業等の実施のために必要な経費である。 療養援護金 けい肺等特別保護法の公布日(昭和30年7月29日)前に労災保険法の切替補償を受け、けい肺等特別保護法の適用を受けなかった、現に療養を要するじん肺・せき損患者に対し、必要な入院・通院費や介護料を支給する。 療養費、援護費及び介護料の単価 ・療養費 療養に要した費用 ・援護費 入院 月 額 57,030円 通院8日以上 月 額 25,300円 通院7日以下 月 額 23,300円 ・介護料 上限月額 104,950円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					最低保障月額 57,030円
	08081- 509-06-6310 労災援護給付金	4,387	4,387	0	1 療養援護金 (1) 療養費・援護費 4,387( 4,387)
	08081- 509-06-8110 介護料支給費	623	0	623	1 前年度限りの経費 0( 623)
050	未払賃金立替払事務実施 費	7,019,023	7,921,328	902,305	2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 予 算 額 ( 17,089,980) ( 13,665,588) ( 8,191,740) ( 8,111,308) ( 7,125,887) 17,089,980 13,665,588 8,191,740 8,111,308 7,125,887
001	未払賃金立替払事務費	528,754	650,527	121,773	2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 予 算 額 ( 439,261) ( 437,421) ( 431,218) ( 436,587) ( 475,545) 439,261 437,421 431,218 436,587 475,545
					(要 求 要 旨) 「賃金の支払の確保等に関する法律」第7条の規定に基づき、企業の破産、倒産等により賃金が支払われないまま退職した労働者に対して、労働者の請求に基づき、未払賃金の一定範囲のものを政府が事業主に代って支払うための認定・確認調査等に要する経費である〔監督課〕。
	08081- 129-06-0110 諸 謝 金	497,208	553,560	56,352	1 未払賃金立替払事務費 553,560( 497,208) (1) 立替払実地調査員 195,778( 178,627) ア 給与 144,186( 143,251) (ア) 62人 月10日 (14,400) @14,494 12月 107,835( 107,136) 〔基本給分@12,487(12,411) + 地域手当分@1,498(1,489) + 通勤手当分@509(500)〕 (イ) (14,400) 19人 月11日 @14,494 12月 36,351( 36,115) 〔基本給分@12,487(12,411) + 地域手当分@1,498(1,489) + 通勤手当分@509(500)〕 イ 賞与 51,592( 35,376) (ア) (139,000)(3.07) 62人 @139,850 4.45月 38,585( 26,457) 〔(基本給分@12,487(12,411) + 地域手当分@1,498(1,489)) × 10回〕 (イ) (152,900)(3.07) 19人 @153,835 4.45月 13,007( 8,919) 〔(基本給分@12,487(12,400) + 地域手当分@1,498(899)) × 11(10)回〕 (2) 未払賃金等調査補助員 357,782( 318,581) ア 給与 (9,090) 196人 月12回 @9,385 12月 264,882( 256,556) 〔基本給分@8,166(7,908) + 地域手当分@710(682) + 通勤手当分@509(500)〕

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 賞与 (103,080)(3.07) 196人 @106,512 4.45月 〔(基本給分@8,166(7,908) + 地域手当分@710(682) × 12回)〕 92,900( 62,025)
08081- 122-08-2010	職 員 旅 費	7,543	8,071		528	1 未払賃金立替払事務費 8,071( 7,543) (1) 実地調査旅費(署) 7,617( 7,089)
						ア 認定調査 (3,958) 4,268人 @ 1,660 0.9 6,376( 5,913)
						イ 認定再調査 (198) 213人 @ 1,660 0.9 318( 296)
						ウ 確認調査 (561) 589人 @ 1,660 0.9 880( 838)
						エ 確認再調査 (28) 29人 @ 1,660 0.9 43( 42)
08081- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,443	1,443		0	(2) 現地臨時相談会出席旅費 159人 @5,535 0.516 454( 454) 1 未払賃金立替払事務費 1,443( 1,443) (1) 事務処理体制の整備に係る立替払実地調査員実地調査旅費 2,430人 @5,450 0.1 1,324( 1,324) (2) 立替払実地調査員研修会出席旅費 81人 @7,560 0.1 61( 61) (3) 立替払実地調査員現地臨時相談会出席旅費 106人 @5,450 0.1 58( 58)
08081- 123-09-1010	庁 費	21,156	21,371		215	消耗品費 1 未払賃金立替払事務費(本省) (1) T S R 情報 96部 @ 34,194 (1.08) 1.1 3,611( 3,545) 印刷製本費 1 未払賃金立替払事務費 9,256( 9,133) (1) 認定申請書・復命書・通知書(本省) (5,937) (1.08) 6,402枚 @ 5.01 1.1 35( 32) (2) 確認申請書(本省) (22,458) 23,554枚 @ 3.07 (1.08) 1.1 80( 74) (3) 確認通知書・復命書(本省) (2,246) (1.08) 2,356冊 @ 166 1.1 430( 403)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 認定及び確認台帳(本省) (1,979) (1.08) 2,134枚 @ 5.85 1.1 14( 13)
						(5) 出頭通知書(本省) (1,979) (1.08) 2,134枚 @ 5.85 1.1 14( 13)
						(6) 関係法令集(本省) (4,195) (1.08) 4,136部 @ 1,152 1.1 5,241( 5,219)
						(7) 賃金債権確保に関する情報提供パンフレット(本省) (1,08) 221,600部 @ 6.29 1.1 1,533( 1,505)
						(8) 立替払業務参考資料 81部 @21,420 (1.08) 1.1 1,909( 1,874)
						通信運搬費
						1 未払賃金立替払事務費 831( 805)
						(1) 印刷物送料(本省) 47労働局 @ 2,560 4個 481( 481)
						(2) 認定・不認定通知書送料(本省) (1,979) 2,134通 @ 82 175( 162)
						(3) 出頭通知書送料(本省) (1,979) 2,134通 @ 82 175( 162)
						借料及び損料
						1 現地臨時相談会の会場借料 159ヶ所 @64,800 0.7447 7,673( 7,673)
						計 21,371( 21,156)
08081-123-09-1157	労働保険業務庁費	1,404	66,082		64,678	1 職員厚生経費 64,070( 1,404)
						(1) 未払賃金等調査補助員 56,061( 1,404)
						1 健康診断料 (277) (4,693)(1.08) 196人 @4,635 1.1 999( 1,404)
						2 健康保険料 @357,782千円 50/1000 17,889( 0)
						3 厚生年金保険料 @357,782千円 91.5/1000 32,737( 0)
						4 労働保険料 @357,783千円 9/1000 3,220( 0)
						5 子ども・子育て拠出金 @357,782千円 3.4/1000 1,216( 0)
						(2) 立替払実地調査員 8,009( 0)
						1 健康診断料 81人 @4,635 1.1 413( 0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 健康保険料 @49,358千円 50/1000 2,468( 0) 3 厚生年金保険料 @49,358千円 91.5/1000 4,516( 0) 4 労働保険料 @49,358千円 9/1000 444( 0) 5 子ども・子育て拠出金 @49,358千円 3.4/1000 168( 0) 印刷製本費 関係法令集 81部 @1,152 1.1 103( 0) 消耗品費 立替払業務参考書 81部 @21,420 1.1 1,909( 0) 計 66,082( 1,404) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 16,650,719) ( 13,228,167) ( 7,760,522) ( 7,674,721) ( 6,650,342) ( 16,650,719 13,228,167 7,760,522 7,674,721 6,650,342)
003	未払賃金立替払事業経費					
08081-405-16-2092	未払賃金立替払事業費補助金	6,490,269	7,270,801		780,532	(要 求 要 旨) 未払賃金立替払事業は、「賃金の支払の確保等に関する法律」第7条の規定に基づき、企業が倒産したために、賃金が支払われないまま退職した労働者に対して、労働者の請求に基づき、未払賃金の一定の範囲のものを政府が事業主に代って支払うもので、本事業は独立行政法人労働者健康安全機構において実施されることから、その経費を補助するものである。 未払賃金立替払事業費補助金 6,490,269 ( 6,650,342)
060	労災疾病臨床研究事業費補助金事業	1,111,605	1,114,310		2,705	(計画の概要) 多くの労働現場で発生している疾病や産業構造・職場環境等の変化に伴い勤労者の新たな健康問題として社会問題化している疾病については、新しい知見を見いだす必要があるため、労災疾病としての診断等における技術水準の向上を図ることができるよう、早期の職場復帰の促進、労災認定の迅速・適正化などに寄与する研究について、広く研究者を募り、補助を行う。 また、東京電力福島第一原発緊急作業従事者に対する疫学研究について、緊急作業従事者約2万人全員を調査対象とする研究を行うとともに、過労死等防止対策推進法に基づき策定された「過労死等の防止のための対策に関する大綱」において求められる研究を行う。[安全衛生部]
08081-129-06-0110	諸 謝 金	0	1,136		1,136	1 評価委員会( (事項) 社会復帰促進等事務費からの組替) 1,136( 0) (1) 事前評価委員会 773( 0) ア 委員長 1人 6回 @10,300 62( 0) イ 委員 15人 6回 @7,900 711( 0) (2) 中間・事後評価委員会 363( 0) ア 委員長 1人 3回 @10,300 31( 0) イ 委員 14人 3回 @7,900 332( 0)
08081-122-08-2010	職 員 旅 費	922	1,433		511	1 労災疾病臨床研究監査・経理指導旅費 1,433( 922)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(24) (37,000)(1/2) 36人 @39,810 1/1 1,433( 444)
						(24) 0人 @39,810 1/2 0( 478)
08081-	122-08-6010 委員等旅費	0	1,048		1,048	1 評価委員会( (事項) 社会復帰促進等事務費からの組替) 1,048( 0) ア 事前評価委員会 2回 @261,966 524( 0) イ 中間・事後評価委員会 2回 @261,966 524( 0)
08081-	123-09-1010 庁費	0	10		10	1 評価委員会( (事項) 社会復帰促進等事務費からの組替) 10( 0) ア 事前評価委員会賄費 16人 2回 @150 1.1 5( 0) イ 中間・事後評価委員会賄費 15人 2回 @150 1.1 5( 0)
08081-	405-16-5561 労災疾病臨床研究事業費補助金	1,110,683	1,110,683		0	1 労災疾病臨床研究 320,000( 320,000) 2 東京電力福島第一原発緊急作業従事者に対する疫学的研究 488,565( 488,565) 3 過労死等防止対策推進法に基づく調査研究 302,118( 302,118) 計 1,110,683( 1,110,683)
070	過労死等援護事業実施経費	12,945	12,922		23	( 要求要旨 ) 過労死等の防止のための活動を行う民間団体の支援を行うため、被災労働者の遺族の援護の観点から、過労死として認定された労働者の遺児等を対象とした交流会を、外部委託により開催するために必要な経費である。
08081-	129-06-0110 諸謝金	26	26		0	1 技術審査委員会委員出席旅費 2人 @7,900 16( 16) 2 技術審査委員会委員長出席旅費 1人 @10,300 10( 10) 計 26( 26)
08081-	125-14-6583 社会復帰促進等事業委託費	12,919	12,896		23	○ 過労死遺児交流会開催経費 { 委託先: 民間団体等 }
080	前年度限りの経費( 社会復帰促進等事務費 )	8,410	0		8,410	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 564,680 ) ( 565,979 ) ( 566,902 ) ( 803,873 ) ( 800,469 ) 564,680 565,979 566,902 803,873 800,469
08081-	129-06-0110 諸謝金	1,319	0		1,319	1 前年度限りの経費 0( 1,319)
08081-	122-08-2010 職員旅費	1,579	0		1,579	1 前年度限りの経費 0( 1,579)
08081-	122-08-6010 委員等旅費	839	0		839	1 前年度限りの経費 0( 839)
08081-	123-09-1010 庁費	1,875	0		1,875	1 前年度限りの経費 0( 1,875) ( 1 ) 消耗品費 0( 1,101) ( 2 ) 印刷製本費 0( 327) ( 3 ) 会議費 0( 31)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08081- 123-09-1157	労働保険業務庁 費	2,798	0	2,798	( 4 ) 雑役務費 0( 416) 1 前年度限りの経費 0( 2,798) ( 1 ) 印刷製本費 0( 2,163) ( 2 ) 通信運搬費 0( 635)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
6	035 独立行政法人労働者健康 安全機構運営費													
	10-08 独立行政法人労働者健康 安全機構運営費交付金に 必要な経費													
	08081- 405-16-8740 独立行政法人労働者健康安全機構運営費交付金	10,195,027	11,217,730			1,022,703		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
								予 算 額	( 7,111,072 ) ( 7,186,446 ) ( 9,896,167 ) ( 9,726,443 ) ( 9,646,667 )					
								決 算 額	7,111,072 7,186,446 9,896,167 9,726,443 9,646,667					
								(計画の概要) 独立行政法人労働者健康安全機構が労働者の福祉の増進に寄与することを目的として、療養施設(労災病院を除く)及び労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営等を行うことにより労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上及び労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図るとともに、事業場における災害の予防に係る事項並びに労働者の健康の保持増進に係る事項及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関して臨床で得られた知見を活用しつつ、総合的な調査及び研究並びにその成果の普及を行う。						
													11,217,730( 10,195,027)	



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
7	045 独立行政法人労働者健康 安全機構施設整備費  10-08 独立行政法人労働者健康 安全機構施設整備に必要な経費  08081- 925-16-2095 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助金	2,608,954	2,794,130	185,176	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 2,640,064 )</td> <td>( 2,669,995 )</td> <td>( 2,815,173 )</td> <td>( 3,548,993 )</td> <td>( 3,002,274 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>865,341</td> <td>2,139,283</td> <td>4,018,431</td> <td>2,877,864</td> <td>3,330,689</td> </tr> </table> <p>(計画の大要) 独立行政法人労働者健康安全機構が行う施設整備・機器整備に必要な経費を補助するための経費である。</p> <p>(内 訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 施設整備費</td> <td>1,320,306 ( 2,052,754)</td> </tr> <tr> <td>(1) 交付金施設建設等経費</td> <td>131,102 ( 31,061)</td> </tr> <tr> <td>(2) 交付金施設特殊管理費</td> <td>1,189,204 ( 2,021,693)</td> </tr> <tr> <td>2. 機器整備</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 交付金施設機器整備</td> <td>1,473,824 ( 556,200)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,794,130 ( 2,608,954)</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 2,640,064 )	( 2,669,995 )	( 2,815,173 )	( 3,548,993 )	( 3,002,274 )	決 算 額	865,341	2,139,283	4,018,431	2,877,864	3,330,689	1. 施設整備費	1,320,306 ( 2,052,754)	(1) 交付金施設建設等経費	131,102 ( 31,061)	(2) 交付金施設特殊管理費	1,189,204 ( 2,021,693)	2. 機器整備		(1) 交付金施設機器整備	1,473,824 ( 556,200)	計	2,794,130 ( 2,608,954)
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																														
予 算 額	( 2,640,064 )	( 2,669,995 )	( 2,815,173 )	( 3,548,993 )	( 3,002,274 )																														
決 算 額	865,341	2,139,283	4,018,431	2,877,864	3,330,689																														
1. 施設整備費	1,320,306 ( 2,052,754)																																		
(1) 交付金施設建設等経費	131,102 ( 31,061)																																		
(2) 交付金施設特殊管理費	1,189,204 ( 2,021,693)																																		
2. 機器整備																																			
(1) 交付金施設機器整備	1,473,824 ( 556,200)																																		
計	2,794,130 ( 2,608,954)																																		

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
	060 仕事生活調和推進費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 1,798,453 ) ( 1,798,453</td> <td>( 2,118,307 ) ( 2,118,307</td> <td>( 2,566,300 ) ( 2,532,357</td> <td>( 2,932,802 ) ( 2,932,802</td> <td>( 6,412,073 ) ( 6,412,073</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,007,017</td> <td>1,102,098</td> <td>1,200,327</td> <td>1,885,438</td> <td>3,246,163</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 1,798,453 ) ( 1,798,453	( 2,118,307 ) ( 2,118,307	( 2,566,300 ) ( 2,532,357	( 2,932,802 ) ( 2,932,802	( 6,412,073 ) ( 6,412,073	決 算 額	1,007,017	1,102,098	1,200,327	1,885,438	3,246,163
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																			
予 算 額	( 1,798,453 ) ( 1,798,453	( 2,118,307 ) ( 2,118,307	( 2,566,300 ) ( 2,532,357	( 2,932,802 ) ( 2,932,802	( 6,412,073 ) ( 6,412,073																			
決 算 額	1,007,017	1,102,098	1,200,327	1,885,438	3,246,163																			
8	01-08 仕事と生活の調和の推進に必要な経費																							
	094 労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進	12,310,688	14,053,941		1,743,253	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 1,798,453 ) ( 1,798,453</td> <td>( 2,118,307 ) ( 2,118,307</td> <td>( 2,566,300 ) ( 2,532,357</td> <td>( 2,932,802 ) ( 2,932,802</td> <td>( 6,412,073 ) ( 6,412,073</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>労働時間等設定改善法に基づき、企業等に対する支援事業を実施し、企業や事業場における労使の自主的取組を促進することにより、長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得促進、弾力的労働時間制度の活用等、労働時間等の設定の改善の促進を図る。</p> <p>また、都道府県が設置する「医療勤務環境改善支援センター」において、労務管理支援業務を行うなど医療従事者の勤務環境の改善を図る。</p> <p>1 過重労働の解消及び仕事と生活の調和の実現に向けた働き方・休み方の見直し推進事業</p> <p>(1) 長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進に向けた自主的取組への技術的な支援</p> <p>(2) 年次有給休暇の取得促進等に向けた働き方・休み方の見直しの推進</p> <p>(3) 働き方改革推進支援助成金(仮称)の支給</p> <p>(4) 働き方改革に向けた労働時間等のルールの定着</p> <p>(5) 業界団体等と連携したIT業界の長時間労働対策</p> <p>(6) 中小企業・小規模事業者に対する働き方改革推進支援事業(一部新規)</p> <p>(7) 働き方改革関連改正法に向けた周知啓発事業(一部新規)</p> <p>(8) 中小企業の生産性向上等による時間外労働削減等労働条件改善事例に関する調査研究</p> <p>(9) 勤務間インターバル制度普及促進のための広報事業</p> <p>(10) 裁量労働制の施行状況に関する調査(労働安全衛生対策費からの振替)</p> <p>2 テレワーク普及促進対策事業</p> <p>3 医療従事者の勤務環境改善事業</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 1,798,453 ) ( 1,798,453	( 2,118,307 ) ( 2,118,307	( 2,566,300 ) ( 2,532,357	( 2,932,802 ) ( 2,932,802	( 6,412,073 ) ( 6,412,073						
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																			
予 算 額	( 1,798,453 ) ( 1,798,453	( 2,118,307 ) ( 2,118,307	( 2,566,300 ) ( 2,532,357	( 2,932,802 ) ( 2,932,802	( 6,412,073 ) ( 6,412,073																			
	005 過重労働の解消及び仕事と生活の調和の実現に向けた働き方・休み方の見直し推進事業	11,346,948	13,173,322		1,826,374																			
	08081- 129-06-0110 諸 謝 金	594,389	811,205		216,816	<p>1 長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進に向けた自主的取組への技術的な支援</p> <p>(1) 働き方・休み方改善コンサルタント</p> <p>ア 給与 (14,003) 152人 @16,889 月11日、12月 〔 15,055 (12,411) × 1.088 + 509(500) (通勤手当) 〕 338,861( 280,956)</p> <p>イ 賞与 (148,535)(3.07) 152人 @180,180 4.45月 〔 15,055(12,411) × 1.088 × 月11日 〕 121,874( 69,313) 〔 期末手当2.60(1.95)月 + 勤勉手当1.85(1.12)月 = 4.45(3.07)月 〕</p>																		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) コンサルタント研修講師謝金 2人 @7,900 2.34時間 1回 37( 37)
						(3) 事業選定委員会委員謝金(本省) [「働き方・休み方改善指標の効果的な活用・普及事業」 「生産性が高く仕事と生活の調和がとれた働き方普及のためのシンポジウムの開催等」] 53( 52)
						ア 委員長 1人 @10,300 2事業 21( 21)
						イ 委員 2人 @7,900 2事業 32( 31)
						(4) 「地方版政労使会議」委員謝金(局) 7,280( 4,061)
						ア 会長 1人 @10,300 47局 1.4 (14,400) ( 1) 678( 677)
						イ 会員 12.7人 @7,900 47局 1.4 ( 6) (12,000) ( 1) 6,602( 3,384)
						2 年次有給休暇の取得促進等に向けた働き方・休み方の見直しの 推進(本省)
						(1) 事業選定委員会委員謝金 [「時期を捉えた年次有給休暇取得促進等広報」 「地域の特性を活かした休暇取得促進のための環境整備事業」] 53( 52)
						ア 委員長 1人 @10,300 2事業 21( 21)
						イ 委員 2人 @7,900 2事業 32( 31)
						3 働き方改革推進支援助成金(仮称)
						(1) 助成金審査員 342,292( 239,210)
						ア 給与 47局 月15日 12月 3人 @9,976 (7,610) [8,701(6,535) × 1.088 + 509(500) (通勤手当)] 253,191( 193,142)
						イ 賞与 47局 4.45月 3人 @142,005 (3.07) (106,425) [8,701(6,535) × 1.088 × 月15日] 89,101( 46,068) [期末手当2.60(1.95)月 + 勤勉手当1.85(1.12)月 = 4.45(3.07)月]
						4 勤務間インターバル制度導入促進のための広報事業(本省)
						(1) 事業選定委員会委員謝金(本省) 26( 26)
						ア 委員長 1人 @10,300 10( 10)
						イ 委員 2人 @7,900 16( 16)
						5 働き方改革に向けた労働時間等のルールの定着(本省)
						(1) 技術審査委員会 3人 @7,900 2回 47( 47)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6 業界団体等と連携したIT業界の長時間労働対策 (1) 事業選定委員会委員謝金 26( 26) ア 委員長 1人 @10,300 10( 10) イ 委員 2人 @7,900 16( 16) 7 中小企業・小規模事業者に対する働き方改革推進支援事業 (1) 技術審査委員謝金 570( 570) ア 本省(専門家派遣事業) 13( 13) a 委員長 1人 @10,300 0.5 5( 5) b 委員 2人 @7,900 0.5 8( 8) イ 局 47局 3人 @7,900 0.5 557( 557) 8 「働き方改革」に向けた周知啓発事業 (1) 事業選定委員会委員謝金 13( 13) ア 委員長 1人 @10,300 0.5 5( 5) イ 委員 2人 @7,900 0.5 8( 8) 9 中小企業の生産性向上等による時間外労働削減等労働条件改善事例に関する調査研究 (1) 事業選定委員会委員謝金 26( 26) ア 委員長 1人 @10,300 10( 10) イ 委員 2人 @7,900 16( 16) 10 裁量労働制の施行状況に関する調査 (1) 技術審査委員会(新規) 3人 @7,900 2回 47( 0) 計 811,205( 594,389)
08081-122-08-2010	職員旅費	9,686	9,541		145	1 長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進に向けた自主的取組への技術的な支援(局) 1,597( 1,264) (1) 取組事例収集に係る旅費 (325) (7,560) 328人 @7,680 0.3 756( 737) 〔328署×1事例=328人 局対署〕 (2) ガイドライン周知に係る職員旅費 (3,470) 152人 @5,530 1回 841( 527) 2 年次有給休暇の取得促進等に受けた働き方・休み方の見直しの推進(本省) 464( 843)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
					(1) 地域の特性を活かした休暇取得促進のための環境整備事業の 協議会出席に係る旅費 [6人 = 2地域 × 3回] (12) (4)  (8) 0人 @32,400  (4) (32,680) 6人 @33,160	199( 390)   0( 259)  199( 131)
					(2) 地域活動等推進のための協議会出席に係る旅費 [8人 = 4地域 × 2回] (14) (7)  (7) 0人 @32,400  (7) (32,400) 8人 @33,160	265( 453)   0( 226)  265( 227)
					3 中小企業・小規模事業者に対する働き方改革推進支援事業 (1) セミナー出席旅費(本省)  (38,980) 2人 47箇所 @39,810 0.5	3,788( 3,710)   1,871( 1,832)
					(2) 委託先監査旅費(局) 2人 47局 @975 1回 0.5 (3) 担当者会議(本省主催)(局)  (38,980) 2人 47局 @39,810 0.5	46( 46)   1,871( 1,832)
					4 働き方改革推進支援助成金(仮称)(局) (1) 前年度限りの経費(職場意識改善コース) (2) 前年度限りの経費(時間外労働上限設定コース) (3) 労働時間短縮支援・年休促進支援コース(新規)	3,692( 3,869) 0( 1,855) 0( 720) 2,251( 0)
					ア 支給事業場監査指導 1,580件 1回 @5,530 0.05  イ 職員研修に係る職員旅費 46人 1回 @39,440 [47局-東京=46人 東京-都道府県平均1泊2日 3-6級] (4) 勤務間インターバル導入コース  (3,696) ア 支給事業場監査指導 4,246事業場 1回 @5,530 0.05	437( 0)  1,814( 0)    1,174( 1,022)
					(5) 団体推進コース  (998) ア 支給事業場監査指導 980団体 1回 @5,450 0.05	267( 272)
					計	9,541( 9,686)
08081-122-08-6010	委員等旅費	15,571	13,925	1,646	1 長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進に向けた自主的取組への技術的な支援	13,648( 15,294)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							(1) 個別相談指導旅費(局) 〔152人 県内旅費〕	6,366( 8,048)
							152人 (1.5) (6) 1日 12月 (3,213)(0.84)(1.08) @3,490 1 1	6,366( 3,987)
							152人 1.5日 (6) 0月 @3,213 0.84 1.1	0( 4,061)
							(2) コンサルタント研修旅費(局)	
							143人 1回 (39,440) @39,810 〔152人-9東京-ブロック中心地平均 3-6級〕	5,693( 5,640)
							(3) コンサルタント研修講師旅費(本省)	
							2人 1回 (3,470) @3,490	7( 7)
							(4) ワークショップ旅費(局)	
							152人 1回 (3,470) @3,490	530( 527)
							(5) フォローアップ旅費(局)	
							152人 1回 (3,470) @3,490	530( 527)
							(6) 事業選定委員会委員旅費(本省)	
							3人 @5,530 2事業 〔「働き方・休み方改善指標の効果的な活用・普及事業」 「生産性が高く仕事と生活の調和がとれた働き方普及のためのシンポジウムの開催等」〕	33( 33)
							(7) 「地方版政労使会議」委員旅費	
							2人 @5,530 47局 (0.985) 0.941	489( 512)
							2 年次有給休暇の取得促進等に向けた働き方・休み方の見直しの 推進(本省)	
							(1) 事業選定委員会委員旅費 3人 @5,530 2事業 1 〔「時期を捉えた年次有給休暇取得促進等広報」 「地域の特性を活かした休暇取得促進のための環境整備事業」〕	33( 33)
							3 勤務間インターバル制度導入促進のための広報事業(本省)	
							(1) 事業選定委員会委員旅費 3人 @5,530 0.994	16( 16)
							4 働き方改革に向けた労働時間等のルールの定着(本省)	
							(1) 技術審査委員会 3人 @3,490 2回	21( 21)
							5 業界団体等と連携したIT業界の長時間労働対策	
							(1) 事業選定委員会委員旅費 3人 @5,450	16( 16)
							6 中小企業・小規模事業者に対する働き方改革推進支援事業	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 技術審査委員会出席旅費 167( 167)
						ア 本省(専門家派遣事業) 2人 @3,490 1回 0.5 3( 3)
						イ 局 47局 1人 @3,490 2回 0.5 164( 164)
						7 働き方改革関連改正法に向けた周知啓発事業(一部新規)
						(1) 事業選定委員会委員旅費 3人 @5,450 0.5 8( 8)
						8 中小企業の生産性向上等による時間外労働削減等労働条件改善事例に関する調査研究
						(1) 事業選定委員会委員旅費 3人 @5,450 1 16( 16)
						計 13,925( 15,571)
08081-123-09-1010	庁 費	63,232	65,072		1,840	1 消耗品費
						(1) 長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進に向けた自主的 取組への技術的な支援 1,376( 1,364)
						ア コピー用紙 1,332( 1,320)
						(ア) A 4 1,315( 1,303)
						( 553) (1.08) 1,107箱 @1,080 1.1 1,315( 645)
						(554) 0箱 @1,080 1.1 0( 658)
						(イ) A 3 17( 17)
						( 6) (1.08) 12箱 @1,300 1.1 17( 8)
						(6) 0箱 @1,300 1.1 0( 9)
						イ ステープルカートリッジ 44( 44)
						(3) (1.08) 5箱 @8,000 1.1 1 44( 26)
						(2) 0箱 @8,000 1.1 0( 18)
						2 印刷製本費 37,348( 35,814)
						(1) 長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進に向けた自主的 取組への技術的な支援 33,715( 30,298)
						ア 取組事例集(本省) 20,670部 @94 (1.08) [47局430部+本省460部=20,670部 A4 軽印刷 5号 30頁] 1.1 2,137( 2,098)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							イ 自主点検表(局) 8,125枚 @15.04 (1.08) 〔325署×25事業場=8,125枚 A4 軽印刷5号〕 1.1 134( 132)		
							ウ ガイドラインリーフレット(本省) (41.85)(1.08) 190,910部 @12.58 1.1 2,642( 8,629) 〔80部×152会場=12,160部(ワークショップ用)〕 〔550部×325署=178,750部(監督署配布用)〕		
							エ 働き方・休み方改善指標パンフレット(本省) (183,666) (1.08) 183,700枚 @98 1.1 19,803( 19,439) 〔軽印刷 30ページ 9ポ〕 〔38部(ワークショップ用)×152会場=5,776部 +(190部×47局)(窓口配布用)+(180部×328署) +(50部×434所)+(20部×47都道府県) +(50部×1,741区市町村)+(264部:本省)=183,700部〕		
							オ 「しわ寄せ防止総合対策」パンフレット(本省) 83,480部 @98 1.1 8,999( 0) 〔軽印刷 30ページ 9ポ〕 〔500部×47局+170部×328署+50部×47都道府県+1,870部(本省)=83,480部〕		
							(2) 働き方改革推進支援助成金(仮称) 3,633( 5,516)		
							ア 前年度限りの経費(職場意識改善コース) 0( 1,379)		
							イ 前年度限りの経費(時間外労働上限設定コース) 0( 1,379)		
							ウ 労働時間短縮支援・年休促進支援コース(新規) 1,211( 0)		
							(ア) 案内リーフレット(本省) 34,410枚 @14.66 1.1 555( 0) 〔47局×730枚+本省100枚=34,410枚〕		
							(イ) 案内パンフレット(本省) 8,560枚 @69.68 1.1 656( 0) 〔47局×180部+本省100部=8,560部 A4版 2色 20頁〕		
							エ 勤務間インターバル導入コース 1,211( 1,379)		
							(ア)案内リーフレット(本省) 〔47局×730枚+本省100枚=34,410枚 リーフレット片面三色刷〕 555( 735)		
							(17,205) (19.59)(1.08) 34,410枚 @14.66 1.1 555( 364)		
							(17,205) 0枚 @19.59 1.1 0( 371)		
							(イ)案内パンフレット 〔47局×180部+本省100部=8,560部 A4判 2色 20頁〕 656( 644)		



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(4,280) (69.11)(1.08) 8,560枚 @69.68 1.1	656(	319)
							(4,280) 0枚 @69.11 1.1	0(	325)
							オ 団体推進コース	1,211(	1,379)
							(ア)案内リーフレット(本省) 〔47局×730枚+本省100枚=34,410枚 リーフレット片面三色刷〕	555(	735)
							(17,205) (19.59)(1.08) 34,410枚 @14.66 1.1	555(	364)
							(17,205) 0枚 @19.59 1.1	0(	371)
							(イ)案内パンフレット(本省) 〔47局×180枚+本省100枚=8,560枚 片面2面A4 20頁〕	656(	644)
							(4,280) (69.11)(1.08) 8,560枚 @69.68 1.1	656(	319)
							(4,280) 0枚 @69.11 1.1	0(	325)
							3 通信運搬費	6,503(	6,576)
							(1)長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進に向けた自主的 取組への技術的な支援	5,365(	5,343)
							ア 自主点検表郵送(局) 〔325署×25事業場=8,125枚〕	1,359(	1,345)
							(4,062) (1.08) 8,125枚 @152 1.1	1,359(	666)
							(4,063) 0枚 @152 1.1	0(	679)
							イ リーフレット、自主点検表送付料(事業場送付)(局) 〔47局(1団体100事業場)〕	786(	779)
							(2,350) (1.08) 4,700部 @152 1.1	786(	386)
							(2,350枚) 0部 @152 1.1	0(	393)
							ウ 働き方・休み方改善指標パンフレット発送費(本省)		
							(2,596) 2,597箇所 @1,240 〔47局+328署+434所+47都道府県+1,741市区町村=2,597箇所〕	3,220(	3,219)
							(2)働き方改革推進支援助成金(仮称)	1,138(	1,233)
							ア 前年度限りの経費(職場意識改善コース(局))	0(	24)
							イ 前年度限りの経費(時間外労働上限設定コース)	0(	432)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ウ 労働時間短縮支援・年休促進支援コース(新規)
							(ア) 取組計画(署 局)
							1,580件 @152 1.1 264( 0)
							エ 勤務間インターバル導入コース
							(ア) 取組計画(署 局)
							(1,848) (1.08)
							4,246件 @152 1.1 710( 612)
							(1,848) (1.08)
							0件 @152 1.1 710( 303)
							(1,848) (1.08)
							0件 @152 1.1 0( 309)
							オ 団体推進コース(局)
							(ア)取組計画
							(498) (1.08)
							980件 @152 1.1 164( 165)
							(498) (1.08)
							0件 @152 1.1 0( 83)
							4 借料及び損料
							(1)長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進に向けた自主的 取組への技術的な支援
							ア ワークショップの実施(局) [152会場×2部屋]
							(152) (1.08)
							304会場 @22,500 1.1 7,524( 7,456)
							(152) (1.08)
							0会場 @22,500 1.1 0( 3,762)
							5 会議費
							(1)長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進に向けた自主的 取組への技術的な支援(局)
							ア ワークショップの実施 (1.08) [35人×152会場] 5,320人 @150 1.1 878( 862)
							6 賃金
							(1)長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進に向けた自主的 取組への技術的な支援(本省)
							ア 事務員(本省) 8,581( 8,330)
							(ア) 賃金 (12,275) 2人 月21日 12月 @12,597 6,349( 6,187)
							(イ) 賞与 2,232( 2,143)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>a 6月分 2人 (517,331) @558,219 1,116( 1,035)</p> <p>b 12月分 2人 (553,848) @558,219 1,116( 1,108)</p> <p>7 保険料 (1)長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進に向けた自主的 取組への技術的な支援(局)</p> <p>ア 事務員(本省) 2人 (4,166,000) @4,292,000 9/1000 77( 75)</p> <p>8 子ども・子育て拠出金 (1)長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進に向けた自主的 取組への技術的な支援(本省)</p> <p>ア 事務員(本省) (4,166,000) (0.85294) 2人 @4,292,000 3.4/1000 1 29( 24)</p> <p>9 雑役務費 (1)長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進に向けた自主的 取組への技術的な支援(本省)</p> <p>ア 封入・発送作業等 (月12日×12月)+(月20日×4月×3人)=384人日 2,746( 2,721)</p> <p>(192) (1.08) 384人日 @6,500 1.1 2,746( 1,348)</p> <p>(192) 0人日 @6,500 1.1 0( 1,373)</p> <p>10 職員厚生経費 (1)長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進に向けた自主的 取組への技術的な支援(局)</p> <p>ア 事務員(健康診断費用)(本省) (4,693)(1.08) 2人 @4,635 1.1 10( 10)</p> <p>計 65,072( 63,232)</p> <p>1.印刷製本費 2,192( 1,281)</p> <p>(1)長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進に向けた自主的 取組への技術的な支援 1,148( 1,127)</p> <p>ア マニュアル作成(本省) (1.08) 261部 @1,485 1.1 426( 419) [コンサルタント152部+47局×2部+本省15部 A4 軽印刷 5号 100頁]</p> <p>イ 研修テキスト(本省) 55( 54) [152部+本省10部=162部 軽印刷A4 20頁]</p>
08081-123-09-1157	労働保険業務庁費	102,169	134,080	31,911	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( 81) 162部 @308 (1.08) 1.1 55( 27)
							(81) 0部 @308 1.1 0( 27)
							ウ 配布資料(ワークショップ)(局) (1.08) 5,776部 @71 1.1 451( 443) 〔38人×152会場=5,776部 受講者35人+事務局3人=38人 A4 両面印刷 20頁 9ボ〕
							エ アンケート、フォローアップ調査表(ワークショップ)(局) (1.08) 10,640枚 @17.14 1.1 201( 197) 〔(35人×152会場)×2種類(アンケート、調査票)=10,640枚〕
							オ フォローアップ調査票(局) (1.08) 2,450枚 @5.4 1.1 15( 14) 〔コンサルタント使用分47局×50枚+本省分100枚=2,450枚〕
							(2) 働き方改革推進支援助成金(仮称) 144( 154)
							ア 前年度限りの経費(職場意識改善コース) 0( 6)
							イ 前年度限りの経費(時間外労働上限設定コース) 0( 27)
							ウ 労働時間短縮支援・年休促進支援コース(新規)
							(ア)支給(不支給)決定通知書(局) 1,580件 @9.74 1.1 17( 0)
							エ 勤務間インターバル導入コース (ア)支給(不支給)決定通知書 (3,696) (1.08) 4,246件 @9.74 1.1 45( 39) 〔軽(活字組み)印刷 表物 A4〕
							オ 団体推進コース(新規) (ア)支給(不支給)決定通知書(局) (996) (1.08) 980件 @76.4 1.1 82( 82) 〔軽(活字組み)印刷 表物 A4〕
							(3) 中小企業・小規模事業者に対する働き方改革推進支援事業(新規)
							ア リーフレット作成料 1,000部 47局 @34.82 1.1 0.5 900( 0)
							2. 通信運搬費 1,997( 1,491)
							(1) 長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進に向けた自主的 取組への技術的な支援

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>ア フォローアップ調査票送付(局)</p> <p>5,320枚 @164(往復) 872( 872)                      [35人×152会場=5,320]</p> <p>(2)働き方改革推進支援助成金(仮称) 572( 619)</p> <p>ア 前年度限りの経費(職場意識改善コース(局)) 0( 13)</p> <p>イ 前年度限りの経費(時間外労働上限設定コース) 0( 216)</p> <p>ウ 労働時間短縮支援・年休促進支援コース(新規)</p> <p>(ア)支給(不支給)決定通知書</p> <p>1,580件 @84 133( 0)</p> <p>エ 勤務間インターバル導入コース</p> <p>(ア)支給(不支給)決定通知書</p> <p>(1,848) (82)                      4,246件 @84 357( 152)</p> <p>(1,848)                      0件 @84 0( 155)</p> <p>オ 団体推進コース(局)(新規)</p> <p>(ア)支給(不支給)決定通知書</p> <p>(498) (82)                      980件 @84 82( 41)</p> <p>(498)                      0件 @84 0( 42)</p> <p>(3)中小企業・小規模事業者に対する働き方改革推進支援事業(新規)</p> <p>20箇所 47局 @1,069 1.1 0.5 553( 0)</p> <p>3. 借料及び損料</p> <p>(1)働き方改革推進支援助成金(仮称)</p> <p>ア 機器借料 47人 @24,560 1.1 1,270( 1,270)</p> <p>4. 賃金(新規)</p> <p>(1)中小企業・小規模事業者に対する働き方改革推進支援事業</p> <p>ア 委託事業に関する業務補助員(局) 58,449( 51,616)</p> <p>(ア)基本給</p> <p>(7,370)                      47局 1人 20日 12月 @7,670 0.5 43,259( 41,567)</p> <p>(イ)賞与 15,190( 10,049)</p> <p>a 期末手当 47局 1人 (271,596)                      @377,624 0.5 8,875( 6,383)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						b 勤勉手当	47局 1人	(155,994) @268,694 0.5	6,315(	3,666)
						5. 保険料			64,971(	43,241)
						(1) 健康保険料			20,037(	13,251)
						ア 働き方改革推進支援助成金(仮称)(局)				
						(ア) 助成金審査員			17,115(	11,960)
						a 給与				
							47局 月15日 12月 3人	(7,610) @9,976 50/1000	12,660(	9,657)
						b 賞与				
							47局 4.45月 3人	(3.07) (106,425) @142,005 50/1000	4,455(	2,303)
						イ 中小企業・小規模事業者に対する働き方改革推進支援会議(局)				
						(ア) 委託事業に関する業務補助員				
							(51,616,000) (0.5) @58,449,000 50/1000 1	2,922(	1,291)	
						(2) 厚生年金			36,668(	24,249)
						ア 働き方改革推進支援助成金(仮称)(局)				
						(ア) 助成金審査員			31,320(	21,887)
						a 給与				
							47局 月15日 12月 3人	(7,610) @9,976 91.5/1000	23,167(	17,672)
						b 賞与				
							47局 4.45月 3人	(3.07) (106,425) @142,005 91.5/1000	8,153(	4,215)
						イ 中小企業・小規模事業者に対する働き方改革推進支援会議(局)				
						(ア) 委託事業に関する業務補助員(局)				
							(51,616,000) (0.5) @58,449,000 91.5/1000 1	5,348(	2,362)	
						(3) 労働保険料			7,755(	5,539)
						ア 長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進に向けた自主的取り組みへの技術的な支援(局)				
						(ア) 働き方・休み方改善コンサルタント(労働保険料)(局)			4,147(	3,153)
						a 給与				
							152人 (14,003) @16,889 11日 9/1000 12月	3,050(	2,529)	
						b 賞与				
							152人 (148,535)(3.07) @180,180 4.45月 9/1000	1,097(	624)	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					〔期末手当2.60(1.95)月 + 勤勉手当1.85(1.12)月 =4.45(3.07)月〕
					イ 働き方改革推進支援助成金(仮称)(局)
					(ア) 助成金審査員 3,081( 2,153)
					a 給与
					(7,610) 47局 月15日 12月 3人 @9,976 9/1000 2,279( 1,738)
					b 賞与
					(3.07) (106,425) 47局 4.45月 3人 @142,005 9/1000 802( 415)
					ウ 中小企業・小規模事業者に対する働き方改革推進支援会議(局)
					(ア) 委託事業に関する業務補助員(局)
					(51,616,000) (0.5) @58,449,000 9/1000 1 527( 233)
					(4) 介護保険料(新規)
					ア 中小企業・小規模事業者に対する働き方改革推進支援会議(局)
					(ア) 委託事業に関する業務補助員(局)
					(51,616,000)(8.65/1000)(0.5)(0.90751) @58,449,000 8.75/1000 1 1 511( 202)
					6. 子ども・子育て拠出金 2,931( 1,785)
					(1) 長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進に向けた自主的 取り組みへの技術的な支援(局)
					ア 働き方・休み方改善コンサルタント(局) 1,568( 1,016)
					(ア) 給与
					(14,003) (0.85294) 152人 @16,889 11日 3.4/1000 12月 1 1,153( 815)
					(イ) 賞与
					(148,535)(3.07) (0.85294) 152人 @180,180 4.45月 3.4/1000 1 415( 201)
					〔期末手当2.60(1.95)月 + 勤勉手当1.85(1.30)月 = 4.45(3.07)月〕
					(2) 働き方改革推進支援助成金(仮称)
					ア 助成金審査委員会(局) 1,164( 694)
					(ア) 給与
					(7,610) (0.85294) 47局 3人 @9,976 15日 3.4/1000 12月 1 861( 560)
					(イ) 賞与
					(106,425)(3.07) (0.85294) 47局 3人 @142,005 4.45月 3.4/1000 1 303( 134)
					〔期末手当2.6(1.95)月 + 勤勉手当1.85(1.30)月 =4.45(3.07)月〕
					(3) 中小企業・小規模事業者に対する働き方改革推進支援会議(局)(新規)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>ア 委託事業に関する業務補助員(局)</p> <p>(51,616,000) (0.5)(0.85294)                      @58,449,000 3.4/1000 1 1 199( 75)</p> <p>7. 雑役務費(新規)</p> <p>ア リーフレットデザイン料 47局 @30,000 1.1 0.5 776( 0)</p> <p>8. 職員厚生経費 1,494( 1,485)</p> <p>(1)長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進に向けた自主的                      取り組みへの技術的な支援(局)</p> <p>ア 働き方・休み方改善コンサルタント(健康診断費用)(局)</p> <p>152人 (4,693)(1.08)                      @4,635 1.1 1 775( 770)</p> <p>(2)働き方改革推進支援助成金(仮称)</p> <p>ア 助成金審査委員会(健康診断費用)(局)</p> <p>141人 (4,693)(1.08)                      @4,635 1.1 1 719( 715)</p> <p>計 134,080( 102,169)</p>
08081-125-14-7198	労働時間等設定 改善援助事業委 託費	4,589,973	5,253,597		663,624	<p>1 過重労働の解消及び仕事と生活の調和の実現に向けた働き方・                      休み方の見直し 5,253,597( 4,589,973)</p> <p>(1)長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進に向けた自主的                      取組への技術的な支援 129,546( 124,681)</p> <p>(2)年次有給休暇の取得促進等に向けた働き方・休み方の見直し                      の推進 247,846( 277,556)</p> <p>(3)勤務間インターバル制度導入促進のための広報事業 61,845( 64,001)</p> <p>(4)働き方改革に向けた労働時間等のルールの定着〔労働関係法                      課〕 82,485( 82,469)</p> <p>(5)業界団体等と連携したIT業界の長時間労働対策〔労働条件                      政策課〕 101,201( 101,914)</p> <p>(6)中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業                      〔労働条件政策課〕 4,473,752( 3,752,645)</p> <p>(7)「働き方改革」に向けた周知啓発事業(一部新規)〔労働条                      件政策課〕 57,047( 151,784)</p> <p>(8)中小企業の生産性向上等による時間外労働削減等労働条件改                      善事例に関する調査研究〔労働条件政策課〕                      〔委託費:民間団体等〕 63,678( 34,923)</p> <p>(9)裁量労働制の施行状況等に関する調査 36,197( 0)</p>
08081-405-16-7385	労働時間等設定 改善推進助成金	5,971,928	6,885,902		913,974	<p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 ( 228,000) ( 615,750) ( 1,037,400) ( 990,900) ( 3,322,250)                      228,000 615,750 1,037,400 990,900 3,322,250</p> <p>1 働き方改革推進支援助成金(企業助成)(局) 6,885,902( 5,971,928)</p> <p>(1)労働時間短縮支援・年休促進支援コース(新規) 2,213,501( 0)</p> <p>(2)勤務間インターバル導入コース 2,139,901( 1,101,408)</p> <p>(3)団体推進コース 2,532,500( 3,002,500)</p>



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 前年度限りの経費 0( 1,868,020)
						ア 職場意識改善コース 0( 94,720)
						イ 時間外労働上限設定コース 0( 1,773,300)
010	テレワーク普及促進対策事業	359,871	207,969		151,902	
08081-129-06-0110	諸謝金	222	104		118	1 テレワーク普及促進対策事業(本省)
						(1) テレワーク相談センター事業
						ア 事業選定委員会謝金 13( 13)
						(ア) 委員長 1人 @10,300 1回 1/2(雇用) 5( 5)
						(イ) 委員 2人 @7,900 1回 1/2(雇用) 8( 8)
						(2) テレワークの普及促進に向けた気運の醸成
						ア 事業選定委員会謝金 52( 39)
						(ア) 委員長 1人 @10,300 <sup>(3)</sup> 4回 1/2(雇用) 20( 15)
						(イ) 委員 2人 @7,900 <sup>(3)</sup> 4回 1/2(雇用) 32( 24)
						(3) (前年度限りの経費) サテライトオフィスを活用したモデル事業
						ア 事業選定委員会謝金 0( 118)
						(ア) 委員長 1人 @10,300 9回 1/2(雇用) 0( 47)
						(イ) 委員 2人 @7,900 9回 1/2(雇用) 0( 71)
						(4) (前年度限りの経費) 普及促進委員会の設置
						ア 事業選定委員会謝金 0( 13)
						(ア) 委員長 1人 @10,300 1回 1/2(雇用) 0( 5)
						(イ) 委員 2人 @7,900 1回 1/2(雇用) 0( 8)
						(5) 国家戦略特区のテレワークに関する援助
						ア 事業者選定委員会謝金 39( 39)
						(ア) 委員長 1人 @10,300 3回 1.0 1/2(雇用) 15( 15)
						(イ) 委員 2人 @7,900 3回 1.0 1/2(雇用) 24( 24)
08081-122-08-2010	職員旅費	33	33		0	1 テレワーク普及相談対策事業
						(1) テレワーク普及相談対策事業(本省)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 助成金審査旅費 (5,450) 120事業場 @5,530 1回 0.05 33( 33)
08081-	122-08-6010 委員等旅費	134	61		73	1 テレワーク普及促進対策事業(本省) (1) テレワーク相談センター事業 ア 選定委員出席旅費 (5,450) 1人 @5,530 1/2(雇用) 3( 3) (2) テレワークの普及・促進に向けた気運の醸成 ア 選定委員出席旅費 (5,450) (3) 3人 @5,530 4回 1/2(雇用) 33( 25) (3) (前年度限りの経費) サテライトオフィスを活用したモデル 事業 ア 選定委員出席旅費 3人 @5,450 9回 1/2(雇用) 0( 73) (4) (前年度限りの経費) 普及促進委員会の設置 ア 選定委員出席旅費 3人 @5,450 1/2(雇用) 0( 8) (5) 国家戦略特区のテレワークに関する援助 ア 選定委員出席旅費 (5,450) 3人 @5,530 3回 1.0 1/2(雇用) 25( 25)
08081-	123-09-1010 庁費	5,224	7,540		2,316	1 印刷製本費 (1) テレワーク普及促進対策事業(本省) 1,433( 398) ア パンフレット原画料 89( 89) イ パンフレット印刷費 (116.67) 2,400部 @116.87 1.1 309( 308) (100) (100) (4,800) [本省 50部 + 47局 x 50部 = 2,400部 A4 10頁 2色刷り] ウ 支給(不支給) 決定通知書(対事業場) 120件 @9.74 1( 1) エ テレワークモデル就業規則(新規) 20,000部 @94.0 1.1 1/2(雇用) 1,034( 0) 2 通信運搬費 (1) テレワーク普及促進対策事業(本省) 1,117( 20) ア 支給(不支給) 決定通知書(対事業場) ( 82) 120件 @392 2 94( 20) イ テレワークモデル就業規則発送費(新規) 1,500か所 @1,240 1.1 1/2(雇用) 1,023( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 事務補佐員
						(1) テレワーク普及促進対策事業(本省) 4,990( 4,806)
						ア 賃金 (12,287) 1人 @12,597 月21日 12月 3,174( 3,096)
						イ 賞与 1,116( 1,071)
						6月分 558( 517)
						期末手当 (243,449)(122.5/100) 250,514 130.0/100 100/100 326( 298)
						勤勉手当 (243,449) ( 90/100) 250,514 100/100 92.5/100 232( 219)
						12月分 558( 554)
						期末手当 (243,449)(137.5/100) 250,514 130.0/100 100/100 326( 335)
						勤勉手当 (243,449) ( 90/100) 250,514 100/100 92.5/100 232( 219)
						ウ 保険料 685( 627)
						健康保険料 (4,169) 4,290千円 50.0/1000 215( 208)
						厚生年金保険料 (4,169) 4,290千円 91.5/1000 393( 381)
						労働保険料 (4,169) 4,290千円 9/1000 39( 38)
						○ 介護保険料 4,290千円 8.75/1,000 38( 0)
						エ 子ども・子育て拠出金 (4,169) (0.85294) 4,290千円 3.4/1000 1 15( 12)
						計 7,540( 5,224)
						[ 委託先: 民間団体等 ]
08081- 125-14-7198	労働時間等設定 改善援助事業委 託費	240,858	110,231		130,627	1 テレワーク普及促進対策事業(本省) 110,231( 240,858)
						(1) テレワーク相談センター 28,396( 22,721)
						(2) テレワークの普及促進に向けた気運の醸成 52,928( 34,137)
						(3) (前年度限りの経費) サテライトオフィスを活用したモデル 事業 0( 143,934)
						(4) (前年度限りの経費) 普及促進委員会の設置 0( 10,665)
						(5) 国家戦略特区のテレワークに関する援助 28,907( 29,401)
08081- 405-16-7385	労働時間等設定 改善推進助成金	113,400	90,000		23,400	1 時間外労働等改善助成金(企業助成)(本省)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	015 医療従事者の勤務環境改善事業		603,869	672,650		68,781	(1) テレワークコース 90,000( 113,400)
	08081- 129-06-0110 諸 謝 金		2,378	2,378		0	1 医療従事者の勤務環境改善事業 2,378( 2,378) (1) 企画委員会に係る委員謝金(局) 2人 @7,900 1回 47局 743( 743) (2) 都道府県研修(局) 2人 @7,900 2時間 1回 47局 1,485( 1,485) (3) 専門相談員研修講師謝金(本省) 2人 @7,900 2時間 1回 32( 32) (4) 事業選定委員会審査謝金(本省) 3人 @7,900 4回 0.9 86( 86) (5) 全国会議講師謝金(本省) 2人 @7,900 2時間 1回 32( 32)
	08081- 122-08-2010 職 員 旅 費		8,703	8,703		0	1 医療従事者の勤務環境改善事業 8,703( 8,703) (1) 企画委員会に係る職員旅費(局) 705人 @3,470 2,446( 2,446) 〔労働局5人×47局×3回=705人〕〔局対署〕 (2) 都道府県研修会に係る職員旅費(局) 235人 @3,470 815( 815) 〔5人×47局×1回〕 (3) 研修に係る職員旅費(局) 46人 @39,440 1,814( 1,814) (4) 全国会議に係る職員旅費(局) 46人 @39,440 1,814( 1,814) 〔1人×46局×1回〕 (5) 支援センターに係る情報収集(本省) 46人 @39,440 1,814( 1,814) 〔1人×46局×1回〕
	08081- 122-08-6010 委 員 等 旅 費		663	663		0	1 医療従事者の勤務環境改善事業 663( 663) (1) 企画委員会に係る委員旅費(局) 3人 @3,470 3回 47局 0.4 587( 587) 〔県内旅費〕 (2) 都道府県研修会講師旅費 2人 1回 @3,470 7( 7) (3) 専門相談員研修講師旅費(本省) 2人 1回 @3,470 7( 7) 〔県内旅費〕 (4) 事業選定委員会委員旅費(本省) 3人 @5,530 4回 0.9342 62( 62)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08081-	123-09-1010 庁 費	12,109	12,109		0	<p>1 印刷製本費</p> <p>(1) 医療従事者の勤務環境改善事業</p> <p>ア 改訂版マニュアル作成(本省)</p> <p>57部 @1,485 1.1 〔47人×1部+本省分10部=57部〕 93( 93)</p> <p>イ 配布資料(専門相談員研修)(本省)</p> <p>104部 @71 1.08 〔47人×1部+47局×1部+本省分10部=104部〕 8( 8)</p> <p>ウ 配布資料(企画委員会)(局)</p> <p>2,115部 @71 1.08 〔15人×47会場×3回=2,115部〕 162( 162)</p> <p>エ 配布資料(研修会)(局)</p> <p>6,345部 @71 1.08 〔130人×47会場×1回=6,345部〕 487( 487)</p> <p>オ 配付資料(全国会議)(本省)</p> <p>104部 @312 1.08 〔(47局+47都道府県)×1部+本省分10部=104部〕 35( 35)</p> <p>2 通信運搬費</p> <p>(1) 医療従事者の勤務環境改善事業</p> <p>ア チェックシート送付(局)</p> <p>〔3医療機関×47都道府県労働局×10(9)月=1,410(1,269)枚〕</p> <p>705枚 @136 1.08 104( 104)</p> <p>705枚 @136 1.1 105( 105)</p> <p>3 借料及び損料</p> <p>(1) 医療従事者の勤務環境改善事業</p> <p>ア 企画委員会の実施(局)</p> <p>141部屋 @11,016 〔47局 3回 1時間〕 1,553( 1,553)</p> <p>イ 研修会の実施(局) 47会場 @24,300 7時間 7,995( 7,995)</p> <p>ウ 全国会議の実施(本省)</p> <p>1会場 1回 4時間 @66,420 266( 266)</p> <p>4 会議費</p> <p>(1) 医療従事者の勤務環境改善事業</p> <p>ア 企画委員会(局) 2,115人 @150 〔(出席者10人+事務局5人)×47会場×3回=2,115人〕 317( 317)</p> <p>イ 都道府県研修会(局) 6,345人 @150 〔(受講者125人+事務局10人)×47会場=6,345人〕 952( 952)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							ウ 専門相談員研修(本省) 104人 @150 〔94人(各都道府県及び労働局) + 事務局10人 = 104人〕	16( 16)
							工 全国会議(本省) 104人 @150 〔47局 + 47都道府県 + 本省10人 = 104人〕	16( 16)
						計	12,109( 12,109)	
08081- 125-14-7198	労働時間等設定 改善援助事業委 託費	580,016	648,797			68,781	1 医療労働者の勤務環境改善事業(本省) 〔委託先: 民間団体等〕	648,797( 580,016)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
9	070 中小企業退職金共済等事業費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 1,947,030 ) ( 1,947,030 )</td> <td>( 1,892,694 ) ( 1,892,694 )</td> <td>( 1,912,807 ) ( 1,912,807 )</td> <td>( 2,054,849 ) ( 2,054,849 )</td> <td>( 2,181,257 ) ( 2,181,257 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,847,344</td> <td>1,892,384</td> <td>1,912,497</td> <td>2,054,733</td> <td>2,156,039</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 1,947,030 ) ( 1,947,030 )	( 1,892,694 ) ( 1,892,694 )	( 1,912,807 ) ( 1,912,807 )	( 2,054,849 ) ( 2,054,849 )	( 2,181,257 ) ( 2,181,257 )	決 算 額	1,847,344	1,892,384	1,912,497	2,054,733	2,156,039										
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																												
予 算 額	( 1,947,030 ) ( 1,947,030 )	( 1,892,694 ) ( 1,892,694 )	( 1,912,807 ) ( 1,912,807 )	( 2,054,849 ) ( 2,054,849 )	( 2,181,257 ) ( 2,181,257 )																													
決 算 額	1,847,344	1,892,384	1,912,497	2,054,733	2,156,039																													
	01-08 中小企業退職金共済等事業に必要な経費 005 労働者福祉対策事業費 001 中小企業退職金共済事業経費 08081- 405-16-4259 中小企業退職金共済事業費等補助金	2,298,337	2,094,129		204,208	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 1,946,720 ) ( 1,946,720 )</td> <td>( 1,892,384 ) ( 1,892,384 )</td> <td>( 1,912,497 ) ( 1,912,497 )</td> <td>( 2,054,539 ) ( 2,054,539 )</td> <td>( 2,180,947 ) ( 2,180,947 )</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独力では退職金制度を設けることが困難な中小企業の事業主に対して、退職金制度の設置を促進するため、中小企業退職金共済制度への加入時に掛金の助成を行うとともに、これに加えて中小企業退職金共済事業に必要な経費の補助を行い、もって退職金保全措置企業の増加を図り、労働者の福祉を増進するとともに、退職金の立替払事業の立替払額の抑制に資するものである。</p> <p>交 付 先 独立行政法人勤労者退職金共済機構</p> <p>補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・掛金月額10,000円以上の加入者については一律5,000円を1年間助成。</li> <li>・10,000円未満の加入者については掛金月額の半額を1年間助成。</li> <li>・短時間労働者で掛金月額2,000円の加入者には300円、同3,000円の加入者には400円、同4,000円の加入者には500円を上乗せして助成する。</li> <li>・継続的な加入を促進するため新規加入後3月は待期間とする。</li> <li>・一般の中小企業退職金制度の基幹となる業務に対する予算補助。</li> </ul> <p>負担割合 労災勘定1/2 ・雇用勘定1/2</p> <p>[ 内 訳 ]</p> <p>一般の中小企業退職金共済事業</p> <p>1 新規加入掛金助成</p> <table border="0"> <tr> <td>労災勘定</td> <td>2,977,154 (3,372,002) 千円</td> <td>× 1/2 =</td> <td>1,488,577 ( 1,686,001)千円</td> </tr> <tr> <td>雇用勘定</td> <td>2,977,154 (3,372,002) 千円</td> <td>× 1/2 =</td> <td>1,488,577 ( 1,686,001)千円</td> </tr> </table> <p>2 一般の中小企業退職金共済事業に必要な経費に対する補助</p> <table border="0"> <tr> <td>労災勘定</td> <td>1,211,104 (1,224,672) 千円</td> <td>× 1/2 =</td> <td>605,552 ( 612,336)千円</td> </tr> <tr> <td>雇用勘定</td> <td>1,211,104 (1,224,672) 千円</td> <td>× 1/2 =</td> <td>605,552 ( 612,336)千円</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 1,946,720 ) ( 1,946,720 )	( 1,892,384 ) ( 1,892,384 )	( 1,912,497 ) ( 1,912,497 )	( 2,054,539 ) ( 2,054,539 )	( 2,180,947 ) ( 2,180,947 )	労災勘定	2,977,154 (3,372,002) 千円	× 1/2 =	1,488,577 ( 1,686,001)千円	雇用勘定	2,977,154 (3,372,002) 千円	× 1/2 =	1,488,577 ( 1,686,001)千円	労災勘定	1,211,104 (1,224,672) 千円	× 1/2 =	605,552 ( 612,336)千円	雇用勘定	1,211,104 (1,224,672) 千円	× 1/2 =	605,552 ( 612,336)千円
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																													
予 算 額	( 1,946,720 ) ( 1,946,720 )	( 1,892,384 ) ( 1,892,384 )	( 1,912,497 ) ( 1,912,497 )	( 2,054,539 ) ( 2,054,539 )	( 2,180,947 ) ( 2,180,947 )																													
労災勘定	2,977,154 (3,372,002) 千円	× 1/2 =	1,488,577 ( 1,686,001)千円																															
雇用勘定	2,977,154 (3,372,002) 千円	× 1/2 =	1,488,577 ( 1,686,001)千円																															
労災勘定	1,211,104 (1,224,672) 千円	× 1/2 =	605,552 ( 612,336)千円																															
雇用勘定	1,211,104 (1,224,672) 千円	× 1/2 =	605,552 ( 612,336)千円																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
10	110 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費 01-08 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費 08081- 715-16-8734 独立行政法人労働政策研究・研修機構労働災害勘定運営費交付金	106,660	106,502			158	(政策統括官(総合政策担当)付労働政策担当参事官室) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 111,224) ( 109,082) ( 106,986) ( 106,986) ( 106,820) 111,224 109,082 106,986 106,986 106,820 決 算 額 111,224 109,082 106,986 106,986 106,820 (計画の概要) 独立行政法人労働政策研究・研修機構において労働に関する事務に従事する者に対する研修を行うために必要な経費である。 交付先：独立行政法人労働政策研究・研修機構 (中期目標の期間) 平成29年度～平成33年度(5年間)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
11	120 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費  10-08 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費  08081- 925-16-2074 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	137,033	27,225	109,808	(政策統括官(総合政策担当)付労働政策担当参事官室)  <table border="1" data-bbox="1249 280 2116 395"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 66,985)</td> <td>( 53,766)</td> <td>( 54,805)</td> <td>( 94,625)</td> <td>( 53,995)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>66,166</td> <td>53,204</td> <td>43,470</td> <td>88,744</td> <td>53,958</td> </tr> </tbody> </table> (計画の大要) 独立行政法人労働政策研究・研修機構が施行する施設整備のための経費である。		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 66,985)	( 53,766)	( 54,805)	( 94,625)	( 53,995)	決 算 額	66,166	53,204	43,470	88,744	53,958
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																		
予 算 額	( 66,985)	( 53,766)	( 54,805)	( 94,625)	( 53,995)																		
決 算 額	66,166	53,204	43,470	88,744	53,958																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	130 個別労働紛争対策費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 993,413 )</td> <td>( 991,715 )</td> <td>( 1,119,142 )</td> <td>( 1,404,409 )</td> <td>( 1,478,429 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>993,413</td> <td>991,715</td> <td>1,119,142</td> <td>1,404,409</td> <td>1,478,429</td> </tr> <tr> <td></td> <td>776,575</td> <td>908,149</td> <td>1,013,220</td> <td>1,241,030</td> <td>1,336,842</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 993,413 )	( 991,715 )	( 1,119,142 )	( 1,404,409 )	( 1,478,429 )	決 算 額	993,413	991,715	1,119,142	1,404,409	1,478,429		776,575	908,149	1,013,220	1,241,030	1,336,842
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																								
予 算 額	( 993,413 )	( 991,715 )	( 1,119,142 )	( 1,404,409 )	( 1,478,429 )																								
決 算 額	993,413	991,715	1,119,142	1,404,409	1,478,429																								
	776,575	908,149	1,013,220	1,241,030	1,336,842																								
12	01-08 個別労働紛争対策に必要な経費	1,895,758	2,269,149	373,391																									
	011 個別労働紛争対策費	1,476,475	1,620,628	144,153	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 738,992 )</td> <td>( 737,330 )</td> <td>( 753,413 )</td> <td>( 1,011,602 )</td> <td>( 1,087,918 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>738,992</td> <td>737,330</td> <td>753,413</td> <td>1,011,602</td> <td>1,087,918</td> </tr> </table> <p>(計画の概要) 平成13年10月にスタートした、都道府県労働局長による助言・指導、紛争調整委員によるあっせん等の個別労働紛争解決制度は、個別労働紛争の解決ニーズの高まりから、労働分野のADRとして多くの労使に利用されており、意欲のある個人の再挑戦を支えるセーフティネットの一つとして、紛争の自主的解決の援助を行う。 (労働者災害補償保険法第29条第1項第3号及び雇用保険法第62条第1項第6号)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合労働相談窓口の運営</li> <li>・個別労働紛争の自主的解決の援助</li> <li>・都道府県労働局長による紛争解決の援助</li> <li>・新雇用環境・均等行政情報システムでの個紛ツール構築</li> </ul> <p>(本省)</p> <p>1 総合労働相談窓口の運営</p> <p>(1) 総合労働相談員研修会講師</p> <p>2人 2時間 @7,900 32( 32)</p> <p>(労働局) 1,322,135( 1,199,726)</p> <p>1 総合労働相談窓口の運営</p> <p>(1) 総合労働相談員謝金</p> <p>1,318,772( 1,196,394)</p> <p>ア 給与</p> <p>(755) (14,122)</p> <p>758人 15日 12月 @14,237 1/2(雇用)</p> <p>[ @12,626(12,520) × 1.088(地域手当) + 500(通勤手当) ] 971,249( 959,590)</p> <p>イ 賞与</p> <p>347,523( 236,804)</p> <p>(ア) 期末手当</p> <p>(755) (1.95) (13,622)</p> <p>758人 15日 2.6月 @13,737 1/2(雇用)</p> <p>[ @12,626(12,520) × 1.088(地域手当) ] 203,047( 150,413)</p> <p>(イ) 勤勉手当</p> <p>(755) (1.12) (13,622)</p> <p>758人 15日 1.85月 @13,737 1/2(雇用)</p> <p>[ @12,626(12,520) × 1.088(地域手当) ] 144,476( 86,391)</p> <p>(2) 総合労働相談員研修講師謝金</p> <p>94時間 @7,900 1/2(雇用) 371( 371)</p> <p>(3) 外国人労働者の相談対応のための通訳謝金</p> <p>120人日 @19,790 1/2(雇用) 1,187( 1,187)</p> <p>2 都道府県労働局長による紛争解決の援助</p> <p>1,805( 1,774)</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 738,992 )	( 737,330 )	( 753,413 )	( 1,011,602 )	( 1,087,918 )		738,992	737,330	753,413	1,011,602	1,087,918						
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																								
予 算 額	( 738,992 )	( 737,330 )	( 753,413 )	( 1,011,602 )	( 1,087,918 )																								
	738,992	737,330	753,413	1,011,602	1,087,918																								
	08081- 129-06-0110 諸 謝 金	1,199,758	1,322,167	122,409																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08081- 122-08-2010 職 員 旅 費	3,301	3,442	141		<p>(1) 参考人謝金                      (182)                      186人 @7,600 1/2 (雇用) 707( 692)</p> <p>(2) 参与会出席謝金                      (274)                      278人 @7,900 1/2 (雇用) 1,098( 1,082)</p> <p>計 1,322,167( 1,199,758)</p> <p>(本省)</p> <p>1 個別労働紛争解決に係る実態調査                      (37,610) (0.9835)                      2人 @39,810 24局 1/2 (雇用) 1.0                      [ 東京 - 都道府県間平均 1泊2日 3~6級 ] 955( 888)</p> <p>(労働局)</p> <p>1 都道府県労働局長による紛争解決の援助 2,487( 2,413)</p> <p>(1) 労働紛争調整官全国会議旅費                      (37,610) (0.9835)                      46人 @39,810 1/2 (雇用) 1.0 916( 851)</p> <p>(2) 現地実情調査旅費                      (0.994)                      900件 @3,490 1/2 (雇用) 1.0 1,571( 1,562)</p> <p>計 3,442( 3,301)</p>
08081- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	3,312	3,426	114		<p>(本省)</p> <p>1 総合労働相談窓口の運営                      (1) 総合労働相談員研修会講師旅費                      2人 @3,490 7( 7)</p> <p>(労働局)</p> <p>1 総合労働相談窓口の運営 3,419( 3,305)</p> <p>(1) 総合労働相談員研修旅費                      (755) (0.994)                      758人 @3,490 1回 1/2 (雇用) 1.0 1,323( 1,310)</p> <p>(2) 総合労働相談員(困難事案担当)研究会出席旅費                      (37,610) (0.9835)                      60人 @39,810 1/2 (雇用) 1.0 1,194( 1,110)</p> <p>2 都道府県労働局長による紛争解決の援助 902( 885)</p> <p>(1) 参考人出席旅費                      (0.994)                      18人 @3,490 1/2 (雇用) 1.0 31( 31)</p> <p>(2) 参与会出席旅費                      (0.994)                      141人 @3,490 1/2 (雇用) 1.0 246( 245)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 紛争調整事案実情調査旅費
						(351) (0.994) 358件 @3,490 1/2(雇用) 1.0 625( 609)
						計 3,426( 3,312)
	08081- 123-09-1010 庁 費	23,246	24,620		1,374	(本省)
						1 総合労働相談窓口の運営 17,955( 16,710)
						(1) 印刷製本費 7,946( 7,946)
						ア 業務参考資料
						2,170部 @324 1.1 1/2(雇用) 387( 387)
						イ 個別労働紛争解決業務取扱要領の改訂 7,559( 7,559)
						(ア) 個別労働紛争解決業務取扱マニュアル
						2,600部 @2,469 1.1 1/2(雇用) 3,531( 3,531)
						(イ) 使用者による障害者虐待の防止等に関する対応要領
						2,100部 @2,469 1.1 1/2(雇用) 2,852( 2,852)
						(ウ) 総合労働相談員マニュアル
						1,720部 @1,243 1.1 1/2(雇用) 1,176( 1,176)
						(2) 通信運搬費 78( 78)
						ア 業務参考資料 47局 @1,666 1/2(雇用) 39( 39)
						イ 個別労働紛争解決業務取扱要領の改訂
						47局 @1,666 1/2(雇用) 39( 39)
						(3) 賃金 8,588( 7,513)
						ア 賃金
						(12,097) 4人 @12,602 21日 12月 1/2(雇用) 6,352( 6,097)
						イ 賞与 2,236( 1,416)
						(ア) 6月分 1,118( 307)
						期末手当
						(243,537)(122.5/100) ( 30/100) 4人 @250,992 130/100 100/100 1/2(雇用) 653( 179)
						勤勉手当
						(243,537)( 30/100)( 87/100) 4人 @250,992 100/100 92.5/100 1/2(雇用) 465( 128)
						(イ) 12月分 1,118( 1,109)
						期末手当
						(243,537)(137.5/100) 4人 @250,992 130/100 100/100 1/2(雇用) 653( 670)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>勤勉手当</p> <p>(243,537) ( 90/100) 4人 @250,992 100/100 92.5/100 1/2(雇用) 465( 439)</p> <p>(4) 保険料 1,294( 1,132)</p> <p>ア 健康保険料</p> <p>(15,026) @17,176千円 50/1000 1/2(雇用) 430( 376)</p> <p>イ 厚生年金保険料</p> <p>(15,026) @17,176千円 91.50/1000 1/2(雇用) 786( 688)</p> <p>ウ 労働保険料</p> <p>(15,026) @17,176千円 9/1000 1/2(雇用) 78( 68)</p> <p>(5) 職員厚生経費 19( 19)</p> <p>ア 一般定期健康診断 4人 (4,693) @4,635 1.1 1/2(雇用) 11( 11)</p> <p>イ 医師による面接指導経費</p> <p>1時間 @15,000 1.1 1/2(雇用) 8( 8)</p> <p>(6) 子ども・子育て拠出金</p> <p>(15,026) (0.85294) 17,176千円 3.4/1000 1/2(雇用) 1.0 30( 22)</p> <p>(労働局) 6,665( 6,536)</p> <p>1 総合労働相談窓口の運営 6,645( 6,516)</p> <p>(1) 通信運搬費 2,751( 2,751)</p> <p>ア 総合労働相談コーナー電話使用料 2,242( 2,242)</p> <p>(ア) 基本料</p> <p>840台 @1,700 1.1 1/2(雇用) 786( 786)</p> <p>(イ) 通話料</p> <p>264,600通話 @10 1.1 1/2(雇用) 1,456( 1,456)</p> <p>イ 総合労働相談コーナーファックス使用料 509( 509)</p> <p>(ア) 基本料</p> <p>84台 @1,700 1.1 1/2(雇用) 79( 79)</p> <p>(イ) 通話料</p> <p>78,160通話 @10 1.1 1/2(雇用) 430( 430)</p> <p>(2) 光熱水料</p> <p>ア 総合労働相談コーナー(庁外)事務室光熱水料 1,015( 1,015)</p> <p>(3) 雑役務費</p> <p>ア 総合労働相談コーナー(庁外)事務室共益費 1,763( 1,763)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 借料及び損料 ア 総合労働相談コーナーコピーファックス借料 84台 @17,500 1.1 1/2(雇用) 809( 809)
						(5) 備品費 ( 5,000) 47局 @10,000 1.1 1/2(雇用) 259( 130)
						(6) 消耗品費 47局 @1,850 1.1 1/2(雇用) 48( 48)
						2 都道府県労働局長による紛争解決の援助
						(1) 通信運搬費 ア 事情聴取通知状送料 200通 @82 1/2(雇用) 8( 8)
						イ 参与会開催通知送料 300枚 @82 1/2(雇用) 12( 12)
						計 24,620( 23,246)
	08081- 123-09-1157 労働保険業務庁費	198,909	220,482		21,573	(本省)
						1 総合労働相談窓口の運営 3,422( 3,412)
						(1) 印刷製本費 ア リーフレット (12.54) 481,010部 @12.58 1.1 1/2(雇用) 3,328( 3,318)
						(2) 通信運搬費 ア リーフレット 47局 @1,666 1/2(雇用) 39( 39)
						(3) 雑役務費 ア リーフレット原画料 1回 @100,000 1.1 1/2(雇用) 55( 55)
						(労働局)
						1 総合労働相談窓口の運営 217,060( 195,497)
						(1) 総合労働相談員保険料 210,016( 189,451)
						ア 健康保険料 (2,392,788) 2,637,541千円 50/1,000 1/2(雇用) 65,939( 59,820)
						イ 厚生年金保険料 (2,392,788) 2,637,541千円 91.50/1000 1/2(雇用) 120,668( 109,471)
						ウ 雇用保険料 (2,392,788) 2,637,541千円 9/1000 1/2(雇用) 11,869( 10,768)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						工 介護保険料 (2,392,788) (8.65/1000) (0.90751) 2,637,541千円 8.75/1000 1/2(雇用) 1.0 11,540( 9,392)
						(2) 職員厚生経費 2,560( 2,576)
						ア 一般定期健康診断 (755) (4,693) 758人 @4,635 1.1 1/2(雇用) 1,933( 1,949)
						イ 医師による面接指導経費 76時間 @15,000 1.1 1/2(雇用) 627( 627)
						(3) 子ども・子育て拠出金 (2,392,788) (0.85294) 2,637,541千円 3.4/1000 1/2(雇用) 1.0 4,484( 3,470)
						計 220,482( 198,909)
	08081- 123-09-5010 土地建物借料	19,699	19,699		0	(労働局)
	08081- 125-14-7193 個別労働紛争対策事業委託費	28,250	26,792		1,458	1 総合労働相談窓口の運営 19,699( 19,699) (本省)
	013 雇用均等行政情報化推進経費					1 個別労働紛争の自主的解決の援助 (1) 個別労働紛争の防止・解決のための労働法制普及・啓発事業 26,792( 28,250)
	08081- 123-09-1040 情報処理業務庁費	21,006	254,110		233,104	(本省) 1. 新雇用環境・均等行政情報システムでの個紛ツール構築 254,110( 21,006) (1) 新雇用環境・均等行政情報支援システムへの改修(個紛ツール等)の調達支援(国庫債務負担行為2年計画2年次) 1,488( 21,006) (2) 新雇用環境・均等行政情報システム構築に係る設計・開発等(国庫債務負担行為2年計画1年次) 252,622( 0)
	016 多言語相談支援事業	0	6,449		6,449	(雇用環境・均等局 総務課) (要求要旨) 我が国で就労する外国人労働者から職場におけるハラスメントや解雇等のトラブルに関して都道府県労働局雇用環境・均等部(室)及び総合労働相談コーナーに寄せられる相談について多言語化を推進する。
	005 多言語音声翻訳システム導入モデル事業					
	08081- 123-09-1040 情報処理業務庁費	0	2,781		2,781	(本省) 1. 雑役務費 532( 0) (1) 初期設定料金 @100,000 1.1 1/2 1/2(雇用) 28( 0) (2) 固有名称翻訳費 100語 @1,500 1.1 1/2 1/2(雇用) 41( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 固有名刺登録 @120,000 1回 1.1 1/2 1/2(雇用) 33(0)
						(4) 定型文翻訳 100文 @5,000 1.1 1/2 1/2(雇用) 138(0)
						(5) 定型文登録 @120,000 1回 1.1 1/2 1/2(雇用) 33(0)
						(6) ネットワーク環境等設定(キッティング)費用 @940,000 1式 1.1 1/2 1/2(雇用) 259(0)
						2. 借料及び損料 2,249(0)
						(1) 月額利用料金 @211,500 12月 1.1 1/2 1/2(雇用) [4,500/月×47台=211,500円] 698(0)
						(2) iPadレンタル料 @470,000 12月 1.1 1/2 1/2(雇用) [10,000円/月×47台=470,000円] 1,551(0)
010	多言語コンタクトセンターの活用					(本省)
08081-125-14-7193	個別労働紛争対策事業委託費	0	3,668		3,668	1. 多言語コンタクトセンターの設置及び運営 (国庫債務負担行為2年計画初年次) 14,672,000 1/2 1/2(雇用) 3,668(0)
031	雇用労働相談センター設置・運営経費	398,277	387,962		10,315	(要求要旨) 国家戦略特別区域に「雇用労働相談センター」を設置し、我が国の労働法制、雇用慣行に精通していないグローバル企業等に対し、「雇用管理及び労働契約の在り方に関する指針」を始め、労務管理や安全衛生管理の要点についてのセミナーを実施することとする。さらに雇用労働相談員による企業及び労働者への相談対応や、雇用労働巡回相談員による企業への個別/巡回指導を行うこととし、グローバル企業等からのより高度な専門性を要する相談については、事前に登録された弁護士が英語等で相談に応じることとする。これにより、労使間の紛争が生じることなく事業展開することを容易にするとともに、過重労働による健康障害防止や長時間労働の抑制、労働災害発生防止、雇用の安定等を図り、労働者が意欲と能力を發揮できるよう援助を行う。
						1 雇用労働相談センターの設置(本省) 387,962(398,277)
08081-129-06-0110	諸謝金	157	157		0	1. 技術審査委員会委員謝金 @26,100 8箇所 1.5 1/2(雇用) [委員長 1人×@10,300+委員 2人×@7,900] 157(157)
08081-122-08-2010	職員旅費	1,098	1,075		23	1. 雇用労働相談センター運営委員会出席旅費 1,075(1,098) (39,020) (18) 2人 @38,410 年28回 1/2(雇用) [東京-ブロック中心地平均 1泊2日 3~6級] 1,075(702)
08081-122-08-6010	委員等旅費	98	63		35	(年10回 2人 @39,610 年0回 1/2(雇用) 0(396) 1. 技術審査委員会委員出席旅費 63(98)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(16,350) ( 7) @10,470 12回 1/2(雇用) 63( 57) 〔委員3人×@3,490〕
	08081- 123-09-1010 庁 費	3,398	3,461	63	@16,590 (5) 0回 1/2(雇用) 0( 41) 1 . 印刷製本費 ( 1 ) 業務参考資料印刷費
					(1.08) 5,000部 @1,243 1.1 1/2(雇用) 3,418( 3,356) 〔47局×100部+本省100部+予備200部=5000部〕
					2 . 通信運搬費 ( 1 ) 業務参考資料運搬費 47局 @1,666 (1.08) 1.1 1/2(雇用) 43( 42)
	08081- 125-14-7193 個別労働紛争対 策事業委託費	393,526	383,206	10,320	計 3,461( 3,398)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
13	860 業務取扱費	63,757,127	64,114,441		357,314	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 48,796,148) ( 49,001,170) ( 53,557,247) ( 54,315,336) ( 60,113,422) 決 算 額 48,796,148 49,001,170 53,557,247 54,315,336 60,113,422 46,043,331 47,391,932 49,196,137 50,161,693 57,023,741
	01-08 業務取扱いに必要な経費	35,735,037	35,990,454		255,417	
	001 労災保険行政機構充実強化費	28,022,153	28,360,706		338,553	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 27,846,271) ( 27,558,473) ( 28,074,370) ( 26,903,788) ( 27,410,800) 27,846,271 27,558,473 28,074,370 26,903,788 27,410,800 (計画の概要) 労災保険事業の運営に必要な人件費等である。
	001 既定定員に伴う経費					既定定員に対する必要経費である。
	01 人 件 費	27,814,671	27,843,648		28,977	
	08081- 111-02-0000 職員基本給	12,558,845	12,565,073		6,228	
	02-0100 職員俸給	11,178,502	11,183,573		5,071	既定分
	02-0200 扶養手当	319,580	319,937		357	既定分
	02-0300 地域手当	1,060,763	1,061,563		800	既定分
	08081- 111-03-0000 職員諸手当	6,098,974	6,129,318		30,344	
	03-0100 管理職手当	300,773	300,773		0	既定分
	03-0300 通勤手当	463,583	463,733		150	既定分
	03-0400 特殊勤務手当	425	4,303		3,878	既定分
	03-0500 特地勤務手当	5,070	5,070		0	既定分
	03-0700 期末手当	2,891,689	2,906,928		15,239	既定分
	03-0800 勤勉手当	2,082,952	2,093,794		10,842	既定分
	03-1000 寒冷地手当	25,965	25,965		0	既定分
	03-1100 住居手当	179,845	179,845		0	既定分
	03-1200 単身赴任手当	37,251	37,251		0	既定分
	03-1300 管理職員特別勤務手当	54	54		0	既定分
	03-1700 広域異動手当	74,709	74,709		0	既定分
	03-1900 本府省業務調整手当	36,658	36,893		235	既定分
	08081- 111-04-0100 超過勤務手当	805,818	806,038		220	1 時間外手当 806,038( 805,818)
	08081- 111-05-1200 退職者給与	91,364	72,912		18,452	既定分
	08081- 111-05-1360 短時間勤務職員給与	1,620,240	1,603,742		16,498	
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	1,612,027	1,595,546		16,481	既定分
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	8,213	8,196		17	既定分

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08081- 151-05-1400 公務災害補償費	66,744	62,268		4,476	既定分
	08081- 111-05-1500 退職手当	2,239,781	2,273,306		33,525	1 一般分 261,640( 242,541)
						2 定年分 1,688,564( 1,671,203)
						3 特別分 323,102( 326,037)
						計 2,273,306( 2,239,781)
	08081- 115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	4,332,905	4,330,991		1,914	定員分 4,301,452( 4,310,998)
						1 長期負担金 2,783,760( 2,764,030)
						2 短期負担金 848,096( 840,902)
						3 事務費負担金 19,383( 16,180)
						4 介護負担金 125,034( 124,486)
						5 整理資源 525,179( 565,400)
						期間業務職員分 29,539( 21,907)
						1 長期負担金 19,688( 14,790)
						2 短期負担金 8,627( 6,530)
						3 事務費負担金 82( 39)
						4 介護負担金 1,142( 548)
						計 4,330,991( 4,332,905)
	006 増員要求に伴う経費	0	300,915		300,915	
	01 人件費	0	300,868		300,868	
	08081- 111-02-0000 職員基本給	0	23,357		23,357	
	02-0100 職員俸給	0	19,868		19,868	
	02-0200 扶養手当	0	1,548		1,548	
	02-0300 地域手当	0	1,941		1,941	
	08081- 111-03-0000 職員諸手当	0	6,804		6,804	
	03-0300 通勤手当	0	600		600	
	03-0700 期末手当	0	3,625		3,625	
	03-0800 勤勉手当	0	2,579		2,579	
	03-1000 寒冷地手当	0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整 手当	0	0		0	
	08081- 111-04-0100 超過勤務手当	0	1,876		1,876	
	08081- 111-05-1360 短時間勤務職員 給与					
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	0	264,385		264,385	
	08081- 115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	4,446		4,446	1 長期負担金 3,085( 0)
						2 短期負担金 1,351( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3 事務費負担金(短期事務費) 10( 0)
							計 4,446( 0)
06	健康診断経費						
08081-	123-09-1010 庁 費	0	47	47	47	1 職員厚生経費 47( 0)	
011	定員合理化に伴う経費	0	237,313	237,313	237,313		
01	人 件 費	0	236,849	236,849	236,849		
08081-	111-02-0000 職員基本給	0	129,755	129,755	129,755		
	02-0100 職員俸給	0	117,788	117,788	117,788		
	02-0200 扶養手当	0	1,188	1,188	1,188		
	02-0300 地域手当	0	10,779	10,779	10,779		
08081-	111-03-0000 職員諸手当	0	54,348	54,348	54,348		
	03-0300 通勤手当	0	5,899	5,899	5,899		
	03-0700 期末手当	0	28,307	28,307	28,307		
	03-0800 勤勉手当	0	20,142	20,142	20,142		
	03-1900 本府省業務調整手当	0	0	0	0		
08081-	111-04-0100 超過勤務手当	0	10,008	10,008	10,008		
08081-	111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	0	14,677	14,677	14,677		
08081-	115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	28,061	28,061	28,061	1 長期負担金 19,441( 0)	
						2 短期負担金 8,517( 0)	
						3 事務費負担金(短期事務費) 103( 0)	
						計 28,061( 0)	
06	健康診断経費						
08081-	123-09-1010 庁 費	0	464	464	464	1 職員厚生経費 464( 0)	
016	振替定員に伴う経費(自律的再配置に伴う増)	0	244,344	244,344	244,344		
01	人 件 費	0	244,006	244,006	244,006		
08081-	111-02-0000 職員基本給	0	143,226	143,226	143,226		
	02-0100 職員俸給	0	122,214	122,214	122,214		
	02-0200 扶養手当	0	9,114	9,114	9,114		
	02-0300 地域手当	0	11,898	11,898	11,898		
08081-	111-03-0000 職員諸手当	0	60,506	60,506	60,506		
	03-0300 通勤手当	0	4,599	4,599	4,599		
	03-0700 期末手当	0	32,665	32,665	32,665		
	03-0800 勤勉手当	0	23,242	23,242	23,242		

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1000 寒冷地手当		0	0	0	
	08081- 111-04-0100 超過勤務手当		0	10,384	10,384	
	08081- 115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	29,890	29,890	1 長期負担金 20,732( 0) 2 短期負担金 9,083( 0) 3 事務費負担金(短期事務費) 75( 0) 計 29,890( 0)
	06 健康診断経費					
	08081- 123-09-1010 庁 費		0	338	338	1 職員厚生経費 338( 0)
	021 共通経費	207,482		209,112	1,630	
	08089- 111-05-2100 児童手当	162,860		163,225	365	
	08081- 122-08-3010 赴任旅費	44,622		45,887	1,265	
	005 労災勘定共通経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 2,983,221) ( 2,897,817) ( 2,791,852) ( 2,778,685) ( 2,597,971) 2,983,221 2,897,817 2,791,852 2,778,685 2,597,971
						(計画の概要) 本省・地方労働局及び労働基準監督署において必要な共通経費である。
	08081- 123-09-1010 庁 費	2,600,110		2,676,510	76,400	(労働基準局分) (本省) 273,876( 273,108) 1 備品費 49,898( 46,541) 2 消耗品費 94,091( 93,203) 3 被服費 29,749( 29,208) 4 印刷製本費 2,498( 2,475) 5 通信運搬費 35,165( 34,846) 6 借料及び損料 9,795( 11,344) 7 保険料 短時間勤務職員 9,021( 8,320) 8 子ども・子育て拠出金 短時間勤務職員 204( 161) 9 雑役務費 42,203( 45,847) 10 職員厚生経費 1,252( 1,163) (1) 一般職員 1,176( 1,092) (2) 短時間勤務職員 76( 71) (大臣官房地方課分) 2,402,634( 2,327,002) (本省) 2,366( 2,275) 1 賃金 (1) 事務補助職員 2,047( 1,969)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ア 月給 1,536( 1,483)
							イ 賞与 511( 486)
							2 保険料
							(1) 事務補助職員 309( 297)
							3 子ども・子育て拠出金
							(1) 事務補助職員 7( 6)
							4 職員厚生経費
							(1) 事務補助職員 3( 3)
							(労働局) 1,153,798( 1,115,974)
							1 備品費 140,944( 140,018)
							2 消耗品費 216,711( 214,791)
							3 印刷製本費 35,906( 35,653)
							4 通信運搬費 275,983( 274,032)
							5 借料及び損料 1,606( 1,595)
							6 会議費 852( 846)
							7 賃金 63,241( 55,924)
							(1) 月給 46,945( 45,148)
							(2) 賞与 16,296( 10,776)
							8 保険料 9,519( 8,417)
							9 子ども・子育て拠出金 215( 162)
							10 雑役務費 342,147( 328,691)
							11 燃料費 4,582( 4,582)
							12 職員厚生経費 8,428( 7,843)
							13 労働局入居合同庁舎における競争導入公共サービス施設管理運営業務(雑役務費)
							(1) 令和元年度国庫債務負担行為3力年計画2年次
							ア 横浜第二合同庁舎(関東財務局管理)1/2(一般) 14,175( 14,484)
							14 労働局入居合同庁舎における庁舎機械警備業務(雑役務費)
							(1) 平成29年度国庫債務負担行為5力年計画4年次
							ア 福井春山合同庁舎(北陸財務局管理)1/4(一般1/2、雇用1/4) 14( 14)
							15 労働局入居合同庁舎における庁舎管理運営業務(雑役務費)
							(1) 平成30年度国庫債務負担行為3力年計画最終年次
							ア 秋田合同庁舎(秋田地方法務局管理)1/2(一般) 1,262( 1,195)
							(2) 令和元年度国庫債務負担行為4力年計画2年次
							ア 福井春山合同庁舎(北陸財務局管理)1/4(一般・雇用) 2,819( 3,135)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(3) 令和2年度国庫債務負担行為3力年計画初年度 ア 大阪合同庁舎(近畿財務局管理)1/2(一般) 35,394( 0)
					(4) 前年度限りの経費(平成29年度国庫債務負担行為3力年計画 大阪合同庁舎(近畿財務局管理)1/2(一般)) 0( 24,592)
					(監督署) 1,246,470( 1,208,753)
					1 備品費 31,391( 31,168)
					2 消耗品費 73,361( 72,840)
					3 通信運搬費 163,496( 162,337)
					4 借料及び損料 7,426( 7,374)
					5 会議費 1,003( 996)
					6 保険料 265,753( 240,786)
					7 子ども・子育て拠出金 6,002( 4,638)
					8 雑役務費 609,416( 601,016)
					9 燃料費 19,205( 19,205)
					10 職員厚生経費 21,093( 19,587)
					11 労働基準監督署入居合同庁舎における庁舎管理運営業務(雑役務費) 45,945( 46,389)
					(1) 平成30年度国庫債務負担行為3力年計画最終年次 8,362( 8,202)
					ア 八戸合同庁舎(青森地方方法務局管理) 2,328( 2,307)
					イ 二戸地方合同庁舎(盛岡地方方法務局管理) 2,519( 2,497)
					ウ 奈良第二地方合同庁舎(奈良地方方法務局管理) 1,942( 1,839)
					エ 都城合同庁舎(宮崎地方方法務局管理) 1,573( 1,559)
					(2) 平成30年度国庫債務負担行為5力年計画3年次
					ア 金沢新神田合同庁舎(北陸財務局管理) 2,952( 2,919)
					(3) 令和元年度国庫債務負担行為5力年計画2年次
					ア 台東及び足立地方合同庁舎(東京国税局管理) 3,298( 4,563)
					(4) 令和元年度国庫債務負担行為3力年計画2年次
					ア 川越合同庁舎(さいたま地方方法務局管理) 3,266( 5,503)
					イ 相模原地方合同庁舎(横浜地方方法務局管理) 291( 332)
					ウ 郡上八幡地方合同庁舎(岐阜地方方法務局管理) 717( 721)
					エ 神戸地方合同庁舎(近畿財務局管理) 12,546( 13,543)
					オ 宇和島地方合同庁舎(松山地方方法務局管理) 274( 280)
					カ 熊本第二合同庁舎(熊本地方方法務局管理) 1,851( 2,056)
					キ 川内地方合同庁舎(鹿児島地方方法務局管理) 1,078( 1,437)
					ク 名護地方合同庁舎(那覇地方方法務局管理) 561( 557)
					(5) 令和2年度国庫債務負担行為5力年計画初年次
					ア 舞鶴港湾合同庁舎(第8管区海上保安本部管理) 64( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(6) 令和2年度国庫債務負担行為3力年計画初年次	10,685(0)	
							ア 山形及び鶴岡地方合同庁舎(山形地方法務局管理)	4,894(0)	
							イ 金沢新神田合同庁舎(北陸財務局管理)	2,225(0)	
							ウ 大町地方合同庁舎(長野法務局管理)	623(0)	
							エ 福知山地方合同庁舎(京都法務局管理)	1,007(0)	
							オ 西宮及び尼崎地方合同庁舎(神戸地方法務局管理)	1,145(0)	
							カ 石垣地方合同庁舎(那覇地方法務局管理)	791(0)	
							(7) 前年度限りの経費(平成29年度国庫債務負担行為3力年計画)	0(6,276)	
							ア 山形及び鶴岡地方合同庁舎(山形地方法務局管理)	0(3,888)	
							イ 福知山地方合同庁舎(京都地方法務局管理)	0(1,140)	
							ウ 西宮及び尼崎地方合同庁舎(神戸地方法務局管理)	0(710)	
							エ 石垣地方合同庁舎(那覇地方法務局管理)1/2(雇用)	0(538)	
							12 労働基準監督署入居合同庁舎における庁舎機械警備(雑務費)	2,054(1,955)	
							(1) 平成30年度国庫債務負担行為5力年計画3年次	1,176(1,163)	
							ア 二戸合同庁舎(盛岡地方法務局管理)	27(26)	
							イ 大曲法務合同庁舎(秋田地方検察庁管理)	352(348)	
							ウ 奈良第二地方合同庁舎(奈良地方法務局管理)	119(118)	
							エ 益田地方合同庁舎(松江地方法務局管理)	218(216)	
							オ 玉名合同庁舎(熊本国税局管理)	154(152)	
							カ 中津合同庁舎(熊本国税局管理)	50(49)	
							キ 川内地方合同庁舎(鹿児島地方法務局管理)	58(57)	
							ク 鹿屋合同庁舎(熊本国税局管理)	56(55)	
							ケ 名瀬合同庁舎(熊本国税局管理)	43(43)	
							コ 高岡法務合同庁舎(富山地方法務局管理)	99(99)	
							(2) 令和元年度国庫債務負担行為5力年計画2年次		
							ア 堺地方合同庁舎(大阪国税局管理)	26(176)	
							(3) 令和元年度国庫債務負担行為4力年計画2年次	227(560)	
							ア 小倉第二合同庁舎(福岡地方検察庁管理)	75(108)	
							イ 熊本第二合同庁舎(熊本地方法務局管理)	49(255)	
							ウ 名護地方合同庁舎(那覇地方法務局管理)	28(53)	
							エ 石垣地方合同庁舎(那覇地方法務局管理)	75(144)	
							(4) 令和2年度国庫債務負担行為5力年計画初年次	625(0)	
							ア 長崎合同庁舎(九州農政局管理)	453(0)	
							イ 安芸及び中村地方合同庁舎(神戸地方法務局管理)	172(0)	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5) 前年度限りの経費(平成28年度国庫債務負担行為4カ年計画 長崎合同庁舎(九州農政局管理)) 0(56)
						13 労働基準監督署入居合同庁舎における事務機器借入れ(雑役務費) 325(462)
						(1) 平成29年度国庫債務負担行為5カ年計画4年次
						ア 飯田高羽合同庁舎(関東信越国税局管理) 92(91)
						(2) 令和元年度国庫債務負担行為5カ年計画2年次
						ア 長岡地方合同庁舎(関東信越国税局管理) 233(371)
						計 2,676,510(2,600,110)
010	労災保険部会等経費	1,946	6,468		4,522	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (2,676)(2,676)(2,653)(2,648)(2,410) 2,676          2,676          2,653          2,648          2,410
						(計画の概要) 労働政策審議会令に基づき、労働条件分科会の下に設置される労災保険部会等の開催に必要な経費である。
						根拠法令 労働政策審議会令(平成12年政令第284号)第7条 開催回数 年12(4)回 構成 委員18人(公・労・使各6人)
08081-111-05-0200	委員手当	1,286	3,857		2,571	1 会長 1人 (4)12回 @20,500 246(82)
						2 臨時委員 17人 (4)12回 @17,700 3,611(1,204)
						計 3,857(1,286)
08081-129-06-0110	諸謝金	0	190		190	1 社会復帰促進等事業に関する検討会出席謝金〔(項)社会復帰促進等事業費(事項)社会復帰促進等事務費より組替〕 24人 @7,900 190(0) 〔委員8人×年3回=24人〕
08081-122-08-6010	委員等旅費	187	719		532	1 部会出席旅費 18人 (4)12回 @2,600 562(187) 〔会長1人 + 臨委17人 × 1(出席率) × 1(要旅費率) = 18人〕
						2 社会復帰促進等事業に関する検討会出席旅費〔(項)社会復帰促進等事業費(事項)社会復帰促進等事務費より組替〕 24人 @6,550 157(0)
						計 719(187)
08081-123-09-1010	庁費	473	1,702		1,229	1 印刷製本費 842(243) (1) 労災保険部会資料 735(243) 〔会長1人 + 臨委17人 + 本省13人 = 31部〕

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						31部 (2) 12回 @1,797 1.1 (1.08) 735( 120)
						31部 (2) 0回 @1,797 1.1 0( 123)
						(2) 社会復帰促進等事業に関する検討会資料〔(項) 社会復帰促進等事業費(事項) 社会復帰促進等事務費より組替〕
						54部 @1,797 1.1 107( 0) 〔(委員8人+本省10人)×年3回=54部〕
						2 通信運搬費
						開催通知 (4) (82) 18人 12回 @84 18( 6) 〔 会長1人 + 臨委17人 = 18人 〕
						3 会議費 70( 20)
						(1) 労災保険部会賄費 (4) (1.08) 31人 12回 @150 1.1 61( 20) 〔 会長1人 + 臨委17人 × 1(出席率)) + 本省13人 = 31人 〕
						(2) 社会復帰促進等事業に関する検討会賄費〔(項) 社会復帰促進等事業費(事項) 社会復帰促進等事務費より組替〕
						54人 @150 1.1 9( 0) 〔(委員8人+本省10人)×年3回=54部〕
						4 雑役務費 772( 204)
						(1) 労災保険部会速記料 618( 204)
						2時間 (2) 12回 @23,400 1.1 (1.08) 618( 101)
						2時間 (2) 0回 @23,400 1.1 0( 103)
						(2) 社会復帰促進等事業に関する検討会速記料〔(項) 社会復帰促進等事業費(事項) 社会復帰促進等事務費より組替〕
						2時間 3回 @23,400 1.1 154( 0)
						計 1,702( 473)
011	業務運営経費	4,619,933	4,482,182		137,751	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 3,043,585) ( 3,029,367) ( 3,561,962) ( 3,489,466) ( 4,332,643) 3,043,585 3,029,367 3,561,962 3,489,466 4,332,643
						(計画の大要) 業務運営の適正かつ円滑な実施を期するために必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	025 管 理 維 持 費	1,056,327	1,051,580		4,747	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 850,074) ( 860,590) ( 925,051) ( 957,005) ( 978,894) ( 850,074 860,590 925,051 957,005 978,894)
	08081- 129-06-0110 諸 謝 金	117,179	150,049		32,870	(計画の概要) 本省、都道府県労働局における管理維持に必要な経費である。 1. 情報公開体制の整備 (1) 情報公開相談員謝金 149,108( 117,179) ( 94) (11,233) (44,295,526) (108人 @11,461 15日 12月 + 75,413,376(賞与) ) 1/2(雇用負担) 2. 国有地における処分価格等の明確化に係る外部有識者への謝金 941( 0) [(項)業務取扱費(事項)庁舎及び公務員宿舍維持費より組替] (1) 土地の調査、鑑定評価の第三者チェック @235,200 3件 706( 0) 土地調査 117,600円 = 19,600円 × 2回 × 3者 鑑定評価 117,600円 = 19,600円 × 2回 × 3者 117,600円 + 117,600円 = 235,200円 (2) 損害賠償額の第三者チェック @117,600 2件 235( 0) [ 損害賠償 117,600円 = 19,600円 × 2回 × 3者 ] 計 150,049( 117,179) (労働局) 15,125( 14,551)
	08081- 122-08-2010 職 員 旅 費	127,467	134,047		6,580	1. 監督署連絡旅費 642人 @7,560 4,854( 4,854) 2. 本省打合せ旅費 258人 (39,200)(0.9588) @39,810 1 10,271( 9,697) (監督署) 21,656( 21,656) 1. 労働局連絡旅費 642人 @7,560 4,854( 4,854) 2. 労働局実施研修等出席旅費 1,926人 @7,560 14,561( 14,561) 3. 管内活動旅費 642人 @3,490 2,241( 2,241) (職員研修旅費) 85,010( 79,060) (1) 基礎研修 27,318( 25,409) ・ 新任労働基準監督官 16,674( 15,470) ・ 労働行政職員 7,120( 6,115) ・ 労働基準監督官(安衛) 3,524( 3,824) (2) 上級研修

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						・労働基準行政 16,942( 13,276)
						(3) 専門研修 28,948( 28,637)
						・メンタルヘルス担当者専門 569( 558)
						・検査業務専門(Ⅰ) 3,487( 3,487)
						・検査業務専門(Ⅱ) 1,236( 1,124)
						・労働基準監督官専門 3,313( 3,313)
						・安全衛生専門 1,324( 1,324)
						・産業安全専門官 1,349( 1,349)
						・労働衛生専門官 1,349( 1,349)
						・放射線管理(基礎)専門 937( 749)
						・放射線管理(上級)専門 270( 270)
						・労災補償保険審査専門 1,873( 1,873)
						・労災補償訟務専門 2,248( 2,248)
						・労災保険給付専門 5,230( 5,230)
						・労災診療費審査専門 2,154( 2,154)
						・労災保険求償債権専門 3,609( 3,609)
						(4) 管理監督者研修 11,802( 11,738)
						・労働基準監督署長 2,997( 2,997)
						・労働基準監督署課長(A) 2,350( 2,350)
						・労働基準監督署課長(B) 5,767( 5,767)
						・雇用環境・均等部(室)課長・監理官 688( 624)
						(5) 機械処理業務研修 12,256( 12,200)
						計 134,047( 127,467)
08081-	123-09-1010 庁 費	802,180	761,736		40,444	(本省) 69,238( 68,457)
						1 保険料 5,700( 5,627)
						(1) 自動車損害賠償責任保険料〔労働基準局総務課〕 ・乗用自動車
						ア 継続 1台 @35,950 36( 36)
						(2) 事務補佐員〔労働基準局総務課〕
						ア 労働保険料 (20,835) @21,458千円 9/1,000 194( 188)
						(3) チャレンジ雇用〔労働基準局総務課〕 5,470( 5,403)
						ア 健康保険料 (35,890) 36,335千円 50.0 / 1,000 1,817( 1,795)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 厚生年金保険料 (35,890) 36,335千円 91.50 / 1,000 12 / 12 3,325( 3,284)
						ウ 労働保険料 (35,890) 36,335千円 9 / 1,000 328( 324)
						2 自動車維持費 (1) 乗用自動車〔労働基準局総務課〕
						・小型(ハイブリッド車) 1台 @154,000 (1.08) 1.1 169( 166)
						3 雑役務費 4,217( 1,189) (1) 判例検索システム 317( 314)
						(6) (1.08) 12月 @24,000 1.1 317( 156)
						(6) 0月 @24,000 1.1 0( 158)
						(2) 省庁別財務書類作成支援業務経費
						ア 省庁別財務書類作成支援業務経費 860( 875)
						(3) 国有財産(事務委任等)に係る経費 3,040( 0)
						ア 国有財産に係る諸経費 1,568( 0)
						イ 財務局等への事務委任に係る経費(国庫債務負担行為3年計画初年次) 1,472( 0)
						4 賃金 57,794( 56,725) (1) 事務補佐員〔労働基準局総務課〕 21,458( 20,835)
						ア 賃金 15,873( 15,475)
						5人 21日 (6) (12,275) 12月 @12,597 15,873( 7,734)
						5人 21日 (6) 0月 @12,287 0( 7,741)
						イ 賞与 5人 (1,072,000) @1,117,000 5,585( 5,360)
						(2) チャレンジ雇用〔労働基準局総務課〕 36,336( 35,890)
						ア 賃金 12人 21日 12月 (8,684) @8,765 26,506( 26,261)
						イ 賞与 (182,364) (4.4) 12人 @184,065 4.45月 9,830( 9,629) 〔@8,765(8,684)×21日〕
						5 子ども・子育て拠出金 169( 164)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 事務補佐員(労働基準局総務課)		
							(20,827) ②21,458千円 3.4/1,000 0.85294	63(	60)
							(2) チャレンジ雇用(労働基準局総務課)		
							(35,890) ③36,335千円 3.4/1000 0.85294	106(	104)
							6 職員厚生経費	88(	88)
							(1) 事務補佐員〔労働基準局総務課〕	26(	26)
							5人 (4,693)(1.08)(1/2) ④4,635 1.1 1/1	26(	13)
							(5) (4,693) 0人 ④4,635 1.08 1/2	0(	13)
							(2) チャレンジ雇用〔労働基準局総務課〕	62(	62)
							12人 (4,693)(1.08)(1/2) ④4,635 1.1 1/1	62(	31)
							(12) (4,693) 0人 ④4,635 1.1 1/2	0(	31)
							7 印刷製本費		
							(1) 新規採用職員用テキスト〔労働基準局総務課〕		
							(955) 900部 ①1,030 1種類 (1.08) 1.1 1	1,020(	1,062)
							8 通信運搬費		
							(1) 新規採用職員用テキスト		
							47局 1箱 1種類 ①1,723	81(	81)
							9 自動車交換差金		
							(1) 前年度限りの経費(審議官車交換差金)	0(	3,355)
							(労働局)	226,226(	230,373)
							1 労働局光熱水料 1/3(雇用1/3,徴収1/3)	150,463(	150,463)
							・電気料	117,157(	117,157)
							・ガス料	16,441(	16,441)
							・水道料	16,865(	16,865)
							2 労災診療費審査業務光熱水料		
							・電気料	34,165(	34,165)
							3 保険料	23,912(	18,739)
							(1) 情報公開相談員健康保険料		
							(234,358) 298,215千円 50.00/1,000 1/2(雇用負担)	7,456(	5,859)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 情報公開相談員年金保険料 (234,358) 298,215千円 91.50/1,000 1/2(雇用負担) 13,644( 10,722)
							(3) 情報公開相談員雇用保険料 (234,358) 298,215千円 9.00/1,000 1/2(雇用負担) 1,342( 1,055)
							(4) 自動車損害賠償責任保険料 1,470( 1,103)
							ア 業務用車 995( 1,050)
							・継続 36(24)台 995( 658)
							・更新 0(10)台 0( 392)
							イ その他の自動車
							・継続 18(2)台 475( 53)
							・更新 0台 0( 0)
							4 子ども・子育て拠出金 507( 340)
							(234,358) 298,215千円 3.40/1,000 1/2(雇用負担) (0.85294) 1
							5 借料及び損料(令和2年度国庫債務負担行為5カ年計画初年次) ) 4,530( 0)
							6 自動車維持費 12,649( 12,646)
							(1) 業務用車 63(75)台 8,824( 10,400)
							(2) その他の自動車 21台 2,287( 2,246)
							(3) リース自動車 12台 1,538( 0)
							7 前年度限りの経費(自動車交換差金) 0( 14,020)
							(監督署) 466,272( 503,350)
							1 光熱水料 326,733( 326,733)
							(1) 電気料 256,727( 256,727)
							(2) ガス料 36,537( 36,537)
							(3) 水道料 33,469( 33,469)
							2 保険料
							(1) 自動車損害賠償責任保険料 6,017( 10,099)
							ア 業務用車 5,574( 9,662)
							・継続 202(273)台 5,574( 7,551)
							・更新 0(54)台 0( 2,111)
							イ その他の自動車 443( 437)
							・継続 23(22)台 443( 407)
							・更新 0(1)台 0( 30)
							3 借料及び損料(令和2年度国庫債務負担行為5カ年計画初年度) ) 43,037( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08199- 133-09-9030 自動車重量税	9,501	5,748		3,753	4 自動車維持費 90,485( 89,949) (1) 業務用車 512(616)台 72,351( 86,199) (2) その他の自動車 26(28)台 3,525( 3,750) (3) リース自動車 114台 14,609( 0) 5 前年度限りの経費(自動車交換差金) 0( 76,569) 計 761,736( 802,180) (本省) (1) 前年度限りの経費(乗用自動車〔労働基準局総務課〕) ・継続(小型1.0~1.5t) (0) (34,200) 1台 0 (労働局) 909( 776) (1) 業務用車 36(34)台 765( 725) (2) その他の自動車 18(2)台 119( 14) (3) 予備 1台 25( 37) (監督署) 4,839( 8,725) (1) 業務用車 202(327)台 4,540( 8,308) (2) その他の自動車 22(22)台 151( 158) (3) 予備 6(7)台 148( 259) 計 5,748( 9,501)
	026 中央合同庁舎第5号館維持管理等経費	21,956	23,852		1,896	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 25,756) ( 25,457) ( 24,244) ( 22,255) ( 21,872) 25,756 25,457 24,244 22,255 21,872 (計画の概要) 中央合同庁舎第5号館の維持管理に必要な経費である。
	08081- 123-09-1010 庁 費	21,466	23,375		1,909	1 備品費 327( 0) (1) 厨房設備器具 208( 0) (2) その他備品費 119( 0) 2 消耗品費 253( 383) (1) 消耗品費 128( 132) (2) 備蓄食料 125( 129) (3) 前年度限りの経費(備品費) 0( 122) 3 光熱水料 6,214( 6,153) (1) 電気料 4,806( 4,726) (2) 水道料(上) 416( 412) (3) 水道料(下) 295( 293)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) ガス料 697( 722)
						4 借料及び損料 1,092( 0)
						(1) 厨房設備器具更新費(国庫債務負担行為5年計画初年次) 154( 0)
						(2) その他借料及び損料 938( 0)
						5 賃金
						(1) 賃金 92( 95)
						6 雑役務費 15,397( 14,835)
						(1) 清掃料等(国庫債務負担行為3年計画初年次) 1,549( 1,404)
						(2) ゴミ処理料 372( 377)
						(3) 植栽管理料(国庫債務負担行為3年計画初年次) 150( 154)
						(4) 各種保守料等 5,236( 5,133)
						(国庫債務負担行為3年計画初年次) 4,636( 4,518)
						(単年度分) 600( 615)
						(5) 機械設備運営等経費(国庫債務負担行為3年計画初年次) 3,051( 3,008)
						(6) 警備業務委託経費 4,929( 4,651)
						(国庫債務負担行為3年計画初年次) 4,912( 4,631)
						(単年度分) 17( 20)
						(7) C A T V回線経費 41( 42)
						(8) 来庁者管理サービス(国庫債務負担行為3年計画初年次) 65( 66)
						(9) 厨房設備器具更新費(国庫債務負担行為5年計画初年次) 4( 0)
						計 23,375( 21,466)
	08081- 123-09-1040 情報処理業務庁費	490	477		13	1 消耗品費 9( 2)
						2 雑役務費
						入退館管理セキュリティゲート等保守(国庫債務負担行為5年計画3年次) 468( 488)
						計 477( 490)
	029 庁舎及び公務員宿舍維持費	2,121,286	1,866,293		254,993	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 ( 1,495,481) ( 1,482,309) ( 1,714,419) ( 1,753,355) ( 2,194,314)
						1,495,481 1,482,309 1,714,419 1,753,355 2,194,314
						(計画の大要) 本省、都道府県労働局における庁舎、宿舍の維持費に必要な経費である。
	08081- 129-06-0110 諸 謝 金	1,176	0		1,176	(1) 前年度限りの経費(国有地の処分価格等の明確化に係る外部有識者への謝金) 0( 1,176)
	08081- 123-09-1010 庁 費	176,801	169,940		6,861	1 下水道受益者負担金 340( 340)
						(局) 268( 268)
						(署) 72( 72)
						2 合同宿舍配分等に伴う廃止宿舍解体費
						(地方) 157,500( 61,545)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) R C 137,739( 45,833)
						(2) W 16,524( 9,691)
						(3) B 3,237( 6,021)
						3 庁舎・宿舍敷地測量費 3,266( 3,351)
						(本省)
						(1) 庁舎等〔労働基準局総務課〕 0( 1,476)
						(地方) 3,266( 1,875)
						(1) 庁舎 1,001( 903)
						(2) 宿舍 2,265( 972)
						4 不動産購入及び売却に伴う不動産鑑定経費 2,912( 1,815)
						(1) 庁舎 1,704( 889)
						(2) 宿舍 1,208( 926)
						5 未利用国有財産管理処分委託経費(令和2年度国庫債務負担行為3カ年計画初年次) 5,922( 0)
						6 前年度限りの経費 0( 109,750)
						(1) 旧庁舎解体費及び原状回復費 0( 108,886)
						(2) 省エネルギー診断経費 0( 864)
						(1) 単独庁舎 (3) 0カ所 ②200,000 (1.08) 1.10 0( 648)
						(2) 合築庁舎 (2) 0カ所 ②200,000 (1.08) 1.10 1/2 0( 216)
						計 169,940( 176,801)
08081- 123-09-4105	公共施設等維持 管理運営費	38,251	34,936		3,315	1. P F I 事業による庁舎維持管理経費 34,936( 38,251)
						(1) 盛岡第2合庁(国庫債務負担行為14カ年計画13年次)
						(2) 立川合庁(国庫債務負担行為14カ年計画13年次)
						(3) 熊本合庁(国庫債務負担行為15カ年計画13年次)
08081- 123-09-5010	土地建物借料	1,510,711	1,478,767		31,944	1. 都道府県労働局庁舎土地建物借料 608,808( 607,338)
						2. 労働基準監督署庁舎土地建物借料 660,961( 649,777)
						3. 宿舍土地建物借料 8,766( 10,362)
						4. 労災補償課分室 200,232( 243,234)
						計 1,478,767( 1,510,711)
08081- 123-09-5510	各所修繕	384,638	173,113		211,525	1. 一般修繕
						(地方)
						(1) 庁舎分 38,170( 38,172)
						(2) 宿舍分 32,409( 32,411)
						2. 庁舎移転に伴うレイアウト変更等経費 5,761( 5,761)
						17,071( 28,396)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. 組織見直しに伴うレイアウト変更等経費 117,872( 318,070)
						計 173,113( 384,638)
	08029- 135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	9,709	9,537		172	1. 国有資産所在市町村交付金 9,537( 9,709)
	048 海外労働情報管理費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 ( 4,068) ( 4,027) ( 4,027) ( 3,917) ( 4,898) 4,068 4,027 4,027 3,917 4,898
						(1) 激変する国際情勢を踏まえ、国内の労働政策を立案・実施するとともに労働外交を積極的に展開し ていくためには、その基礎となる海外の労働情報を広範かつ時宜に即して把握することが不可欠であ る。 (2) このため、海外定期刊行物等の購読等により、海外の労働情報を迅速・的確に収集・分析・提供す る。
	08081- 123-09-1010 庁 費	5,083	5,227		144	(本省) 5,227( 5,083)
						1 消耗品費
						海外定期刊行物等購入費 488( 479)
						@887,037円 (1.08) 1.1 1/2
						2 印刷製本費
						厚生労働省海外情勢報告(年報)
						450頁 474( 474)
						539部 @1,598円 1.1 1/2
						(内訳)
						厚生労働省 300部 出先機関等 10部 関係機関 83部 関係官庁等 21部 調査研究機関等 27部 資料要求用 90部 予 備 8部 計 539部
						3 通信運搬費 29( 29)
						郵送料 @57,904円 1/2
						4 賃金 3,443( 3,330)
						(1) 翻訳職員賃金 2,512( 2,435)
						1人 243日 4/5 (3,855) @3,975円 773( 749)
						2人 243日 3/5 (11,566) @11,926円 1/2 1,739( 1,686)
						(2) 期末手当 544( 529)
						1人 (162,066) @167,266円 167( 162)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(366,600) 2人 @377,000円 1/2	377(	367)
							(3) 勤勉手当	387(	366)
							(112,198) 1人 @119,016円	119(	112)
							(253,800) 2人 @268,250円 1/2	268(	254)
							5 交通費	233(	233)
							1人 @100,667円	101(	101)
							2人 @11,000円 1/2 12ヶ月	132(	132)
							6 保険料(事業主負担分)	548(	528)
							(1) 社会保険料	517(	498)
							ア 8月分まで	215(	208)
							(150.15/1,000) (1,024) (0.994672) 1人 5/12ヶ月 150.25/1,000 @1,059千円 1	66(	64)
							(150.15/1,000) (2,307) (0.994672) 2人 5/12ヶ月 150.25/1,000 @2,384千円 1/2 1	149(	144)
							イ 9月分から	302(	290)
							(150.15/1,000) (1,024) (0.994672) 1人 7/12ヶ月 150.25/1,000 @1,059千円 1	93(	89)
							(150.15/1,000) (2,307) (0.994672) 2人 7/12ヶ月 150.25/1,000 @2,384千円 1/2 1	209(	201)
							(2) 労働保険料	31(	30)
							(1,024) 1人 9/1,000 @1,059千円	10(	9)
							(2,307) 2人 9/1,000 @2,384千円 1/2	21(	21)
							7 子ども・子育て拠出金	12(	10)
							(1,024) (0.85294) 1人 3.4/1,000 @1,059千円 1	4(	3)
							(2,307) (0.85294) 2人 3.4/1,000 @2,384千円 1/2 1	8(	7)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
052	労働行政情報化推進費				<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">26年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">27年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">28年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">29年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">( 279,946 )</td> <td style="text-align: right;">( 293,348 )</td> <td style="text-align: right;">( 327,958 )</td> <td style="text-align: right;">( 280,694 )</td> <td style="text-align: right;">( 499,828 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">279,946</td> <td style="text-align: right;">293,348</td> <td style="text-align: right;">327,958</td> <td style="text-align: right;">280,694</td> <td style="text-align: right;">499,828</td> </tr> </table> <p>(政策統括官(統計企画調整室、情報システム管理室、雇用・賃金福祉統計室、賃金福祉統計室))</p> <p>(要求要旨)</p> <p>これまで「厚生労働省行政情報化推進計画」(平成13年4月策定)や「IT新改革戦略」(平成18年1月策定)等に基づき、各種事務処理の効率化、効果的な遂行を目的に情報資源の整備および情報連携の強化等を実現するための情報処理環境の確保を図ってきたところであり、令和2年度においても引き続き行政の情報化を推進する。</p> <p>令和2年度の概要</p> <p>1 厚生労働省LANシステムの整備</p> <p>(1) 厚生労働省LANシステム(一式)の更改に係る経費(平成30年7月更改) 【平成29年度国庫債務負担行為5年計画4年次】</p> <p>(2) LAN設備機器の整備費(平成30年7月更改) 【平成29年度国庫債務負担行為5年計画4年次】</p> <p>(3) 厚生労働省LANシステムの機能拡張等 【平成31年度国庫債務負担行為3年計画2年次】</p> <p>(4) 働き方改革の拡大に伴うLAN設備機器の整備経費 【平成30年度国庫債務負担行為4年計画3年次】</p> <p>(5) 厚生労働省LANシステムの更改に係る厚生労働省ネットワーク統合回線の増速経費 【平成30年度国庫債務負担行為3年計画最終年次】</p> <p>(6) 厚生労働省LANシステムのHDI及びシンクライアント端末増設等 【令和2年度国庫債務負担行為2年計画初年次】</p> <p>(7) ネットワーク統合回線の運用及びセキュリティ対策(延長)(新規)</p> <p>(8) 次期ネットワーク統合回線一式 【令和2年度国庫債務負担行為5年計画初年次】</p> <p>(9) ホームページ作成費(継続)及びホームページセキュリティ対策の強化(新規)</p> <p>(10) LANシステムのセキュリティ対策強化及び働き方改革 【令和2年度国庫債務負担行為2年計画初年次】</p> <p>2 申請・届出処理システムの整備</p> <p>(1) 申請・届出処理システム機器借料(平成30年1月更改) 【平成29年度国庫債務負担行為5年計画4年次】</p> <p>(2) 申請・届出処理システム運用費(平成30年1月更改) 【平成29年度国庫債務負担行為5年計画4年次】</p> <p>3 統計業務の電子化の推進</p> <p>(1) 厚生労働省統計処理システム一式(平成31年7月更改) 【平成30年度国庫債務負担行為5年計画3年次】</p> <p>(2) 厚生労働省統計処理システムに係る統合ネットワーク接続関係経費 【平成31年度国庫債務負担行為2年計画最終年次】</p> <p>(3) 厚生労働省統計処理システムに係る次期統合ネットワーク接続関係経費 【令和2年度国庫債務負担行為5年計画初年次】</p> <p>(4) 労働統計オンラインシステム機器借料(平成30年1月更改) 【平成29年度国庫債務負担行為5年計画4年次】</p> <p>(5) 労働統計オンラインシステムプログラム改修費</p> <p>4 働き方改革</p> <p>(1) 働き方改革に係るテレワーク環境の拡充経費 【平成30年度国庫債務負担行為3年計画最終年次】</p> <p>5 政府情報システム基盤(政府共通プラットフォーム)の運用費</p> <p>(1) 令和2年度(単歳)</p> <p>国庫債務負担行為</p> <p>1 厚生労働省LANシステムの整備</p> <p>(1) 厚生労働省LANシステムのHDI及びシンクライアント端末増設等 (24カ月分:令和2年4月~令和4年3月)</p> <p style="text-align: right;">単位(千円)</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 279,946 )	( 293,348 )	( 327,958 )	( 280,694 )	( 499,828 )		279,946	293,348	327,958	280,694	499,828
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																		
予 算 額	( 279,946 )	( 293,348 )	( 327,958 )	( 280,694 )	( 499,828 )																		
	279,946	293,348	327,958	280,694	499,828																		

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>限度額 令和2年度 令和3年度</p> <p>113,730 47,504 66,226</p> <p>(2) 厚生労働省次期統合ネットワーク回線一式 (48ヶ月：令和3年4月～令和7年3月) 単位(千円)</p> <p>限度額 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度</p> <p>246,852 0 61,713 61,713 61,713 61,713</p> <p>(3) 厚生労働省LANシステムのセキュリティ対策強化及び働き方改革 (12カ月分：令和3年4月～令和4年3月) 単位(千円)</p> <p>限度額 令和2年度 令和3年度</p> <p>9,996 0 9,996</p> <p>2 統計業務の電子化の推進 (1) 厚生労働省統計処理システムに係る次期統合ネットワーク接続関係経費 (48ヶ月：令和3年4月～令和7年3月) 単位(千円)</p> <p>限度額 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度</p> <p>3,864 0 966 966 966 966</p>
08081-	123-09-1040 情報処理業務庁費	604,967	667,859		62,892	<p>借料及び損料 630,945( 560,675)</p> <p>1. 厚生労働省LANシステムの機能拡張等(平成31年度国庫債務負担行為3年計画2年次) 6,677( 6,617)</p> <p>(1) 平成31年4月～平成31年9月分(前年度限り)</p> <p>@1,011,728<sup>(6)</sup> 0月 1.08 1/2 0( 3,278)</p> <p>(2) 平成31年10月～平成32年3月分(前年度限り)</p> <p>@1,011,728<sup>(6)</sup> 0月 1.1 1/2 0( 3,339)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(3) 令和2年度分 @1,011,728 12月 1.1 1/2 6,677( 0)
					2. 厚生労働省LANシステムのHDI及びシンクライアント端末の増設等(令和2年度国庫債務負担行為2年計画の初年次)(新規 @9,596,768 9月 1.1 1/2 47,504( 0)
					3. 厚生労働省ネットワークシステム更改(平成29年度国庫債務負担行為5年計画4年次) @45,985,802 12月 1.08 1/2 297,988( 297,988)
					4. LAN設備機器一式 (1) LAN設備機器(平成29年度国庫債務負担行為5年計画4年次) @3,088,900 12月 1.08 1/2 20,016( 20,016)
					5. 働き方改革の拡大に伴うLAN設備機器の整備経費(平成30年度国庫債務負担行為4年計画3年次) (1) 無線LAN環境の拡充経費 (1,306,172) @1,287,037 12月 1.08 1/2 8,340( 8,464)
					6. 厚生労働省統計処理システムに係る統合ネットワーク接続関係経費(平成31年度国庫債務負担行為2年計画最終年次) (1) 平成31年4月~平成31年9月分(前年度限り) (6) @30,247 0月 1.08 1/2 0( 98)
					(2) 平成31年10月~平成32年3月分(前年度限り) (6) @29,697 0月 1.1 1/2 0( 98)
					(3) 令和2年度分 @29,697 12月 1.1 1/2 196( 0)
					7. 統計処理システムの更改延期に伴う運用等の延長に必要な経費(平成30年度国庫債務負担行為2年計画最終年次)(前年度限り) (12) @2,562,808 0月 1.08 1/2 0( 16,607)
					8. 厚生労働省統計処理システム一式(平成30年度国庫債務負担行為5年計画3年次) (15,090,946)(9) @15,090,895 12月 1.08 1/2 97,789( 73,342)
					9. 厚生労働省ネットワーク統合回線一式(平成27年度国庫債務負担行為5年計画最終年次)(前年度限り) (1) 平成31年4月~平成31年9月分 (6) @619,907 0月 1.08 1/2 0( 2,009)
					(2) 平成31年10月~平成32年3月分 (6) @619,907 0月 1.1 1/2 0( 2,046)
					10. 厚生労働省ネットワーク統合回線の増速経費(平成30年度国庫債務負担行為3年計画最終年次) 13,423( 14,262)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)平成31年4月~平成31年9月分(前年度限り) (6) @2,180,709 0月 1.08 1/2 0( 7,065)
							(2)平成31年10月分~平成32年3月分(前年度限り) (6) @2,180,709 0月 1.1 1/2 0( 7,197)
							(3)令和2年度分 @2,033,788 12月 1.1 1/2 13,423( 0)
							11.働き方改革に係るテレワーク環境の拡充経費(平成30年度 国庫債務負担行為3年計画最終年次) 2,219( 2,199)
							(1)平成31年4月~平成31年9月分(前年度限り) (6) @336,111 0月 1.08 1/2 0( 1,089)
							(2)平成31年10月~平成32年3月分(前年度限り) (6) @336,111 0月 1.1 1/2 0( 1,110)
							(3)令和2年度分 @336,111 12月 1.1 1/2 2,219( 0)
							12.厚生労働省ネットワーク統合回線一式の延長(新規) @543,484 12月 1.1 1/2 3,587( 0)
							13.次期厚生労働省ネットワーク統合回線一式(令和2年度国庫 債務負担行為5年計画初年次)(新規) 0( 0)
							14.申請・届出処理システムの整備 2,540( 3,566)
							(1)電子申請・届出等処理システムの改修に必要な経費(前年 度限り) (12) @6,160,626 0月 1.1 0.012888 0( 1,049)
							(2)申請・届出処理システム一式(平成29年度国庫債務負担 行為5年計画4年次) 2,540( 2,517)
							ア 平成31年4月~平成31年9月分(前年度限り) (6) @14,926,833 0月 1.08 0.012888 0( 1,247)
							イ 平成31年10月~平成32年3月分(前年度限り) (6) @14,926,833 0月 1.1 0.012888 0( 1,270)
							(3)令和2年度分 @14,930,497 12月 1.1 0.012888 2,540( 0)
							15.労働統計オンラインシステム一式 (1)次期システム一式(平成29年度国庫債務負担行為5年計 画4年次) 23,082( 23,008)
							ア 平成31年4月~平成31年9月分(前年度限り) (6) @5,308,796 0月 1.08 1/3 0( 11,467)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					イ 平成31年10月~平成32年3月分(前年度限り) 0( 11,541)
					1 リース借料 @3,458,616 <sup>(6)</sup> 0月 1.08 1/3 0( 7,471)
					2 保守料 @1,849,991 <sup>(6)</sup> 0月 1.1 1/3 0( 4,070)
					ウ 令和2年度分 @5,245,909 12月 1.1 1/3 23,082( 0)
					16. 政府情報システム基盤(政府共通プラットフォーム)の運用費 107,584( 90,355)
					(1)平成27年度国庫債務負担行為(国庫債務負担行為5年計画)(前年度限りの経費) 0( 15,913)
					(2)平成31年度(単歳)(前年度限りの経費) 0( 74,442)
					(3)令和2年度(単歳)(新規) 107,584( 0)
					雑役務費 36,914( 41,507)
					1. ホームページ作成費
					(1)ホームページ作成費 6,634( 6,573)
					ア 平成31年4月~9月分(前年度限り)
					(15,463) 0枚 @780円 0.5年 1.08 1/2 0( 3,257)
					イ 平成31年10月~平成32年3月分(前年度限り)
					(15,463) 0枚 @780円 0.5年 1.1 1/2 0( 3,316)
					ウ 令和2年度分
					( 0)( 0)( 0)( 0) 15,463枚 @780円 1年 1.1 1/2 6,634( 0)
					2. セキュリティ対策の強化に必要な経費(新規)
					( 0)( 0)( 0) @8,812,804円 1.10 1/2 4,847( 0)
					3. 電子政府関係経費
					(1)申請・届出処理システムの運用
					ア 次期申請・届出処理システムの運用に必要な経費(平成29年度国庫債務負担行為5年計画4年次)
					1 平成31年4月~平成31年9月分(前年度限り)
					<sup>(6)</sup> @3,303,467円 0月 1.08 0.012888 0( 276)
					2 平成31年10月~平成32年3月分(前年度限り)
					<sup>(6)</sup> @3,303,467円 0月 1.1 0.012888 0( 281)
					3 令和2年度分
					@3,303,467円 12月 1.1 0.012888 562( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4. 労働統計オンラインシステムプログラム改修費 @44,652,778円 1.1 1/3 16,373( 16,373)
							5. 厚生労働省LANシステムのセキュリティ対策強化及び働き方 改革(令和2年度国庫債務負担行為2年計画初年次)(新規) 0( 0)
							6. 厚生労働省ネットワーク統合回線のセキュリティ対策に係る経 費(前年度限り) (1) 運用経費(平成28年度国庫債務負担行為4年計画) 0( 2,990) ア 平成31年4月~平成31年9月分 (6) @457,099 0月 1.08 1/2 0( 1,481) イ 平成31年10月~平成32年3分 (6) @457,099 0月 1.1 1/2 0( 1,509)
							7. 厚生労働省統合ネットワークのセキュリティ対策に係る経費(延 長)(新規) @697,575 12月 1.1 1/2 4,604( 0)
							8. 電子調査票改修に係る検証作業 3,894( 8,688) (1) 労働災害動向調査に係る電子調査票改修業務(前年度限り) (637,500) 0 1.1 0( 701) (7,395,000)(1.08) (2) 労働安全衛生調査 @3,540,000 1.1 3,894( 7,987)
							9. 厚生労働省統計処理システムの更改に係る工程管理支援等経費 (平成30年度国庫債務負担行為2年計画)(前年度限り) @2,342,963円 (5) 0月 1.08 1/2 0( 6,326)
							10. 統計処理システムに係る次期統合ネットワーク接続関係経費 (令和2年度国庫債務負担行為5年計画の初年次)(新規) 0( 0) 賃金(前年度限り) 0( 2,760) 1. 臨時集計員手当(労働安全衛生調査) (369) 0人 @5,655 1.2(地域手当率) 0( 2,505) 2. 通勤手当(労働安全衛生調査) (369) 0人 @690 0( 255) 保険料(前年度限り) 雇用保険料(労働安全衛生調査) (2,760) 0千円 0.009 0( 25)
							計 667,859( 604,967)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	053 審査請求処理促進費	38,500	38,817		317	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 44,446) ( 44,438) ( 44,673) ( 37,824) ( 38,102) ( 44,446 44,438 44,673 37,824 38,102)
						(要 求 要 旨) 審査請求事件後決定書等のコンピュータ管理に要する経費である〔労働基準局総務課〕。
	08081- 129-06-0110 諸 謝 金	20,880	20,880		0	1 データ要約謝金 1,200件 2時間 @ 8,700 20,880( 20,880)
	08081- 123-09-1010 庁 費	17,620	17,937		317	1 消耗品費 47( 46) (1) プリンタ用紙 29( 28) 13箱 @ 2,000 (1.08) (1/2) 1.1 1 29( 14) (13) 0箱 @ 2,000 1.1 1/2 0( 14) (2) プリンタカートリッジ 18( 18) 1箱 @ 16,380 (1.08)(1/2) 1.1 1 18( 9) (1) 0箱 @ 16,380 1.1 1/2 0( 9) 2 借料及び損料 898( 890) (1) データ検索用機器使用料 792( 785) 1台 @ 720,000 (1.08)(1/2) 1.1 1 792( 389) (1) 0台 @ 720,000 1.1 1/2 0( 396) (2) プリンタ使用料 106( 105) 1台 @8,000 (6) (1.08) 12月 1.1 106( 52) 1台 @8,000 (6) 0月 1.1 0( 53) 3 賃金 (1) 決定書管理等業務 8,701( 8,468) ア 本省 4,292( 4,168) (ア) 賃金 3,175( 3,096) 1人 21日 (12,275)(6) @12,597 12月 3,175( 1,547)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1人 21日 @12,287 (6) 0月 0( 1,549)
							(イ)賞与 1人 (1,072,000) @1,117,000 1,117( 1,072)
							イ 労働局 4,409( 4,300)
							1人 (12,275) @12,597 7局 (25) 50日 4,409( 2,149)
							(1) 0人 @12,287 7局 25日 0( 2,151)
							4 保険料
							(1)労働保険料 (4,125,524) @4,291,000 9/1,000 39( 38)
							5 雑役務費 8,239( 8,165)
							(1)決定書要約の入力 1,189( 1,178)
							772件 @ 1,400 (1.08) (1/2) 1.1 1 1,189( 584)
							(772) 0件 @ 1,400 1.1 1/2 0( 594)
							(2)決定書の入力 6,969( 6,906)
							772件 @ 8,207 (1.08) (1/2) 1.1 1 6,969( 3,421)
							(772) 0件 @ 8,207 1.1 1/2 0( 3,485)
							(3)保守費用 81( 81)
							@74,000 (1.08) (1/2) 1.1 1 81( 40)
							(74,000) @0 1.1 1/2 0( 41)
							6 子ども・子育て拠出金
							1人 (4,168,000) @4,292,000 3.4/1000 0.85294 13( 13)
							計 17,937( 17,620)
054	都道府県労働局における 電子的情報提供業務にか かる業務・システムの最 適化の実施						(大臣官房 地方課) (計画の概要) 各都道府県労働局における情報提供サイトを、「行政情報の電子的情報提供業務及び電子申請等受付業務の業務・システム最適化計画」(平成17年8月24日各府省情報化統括責任者(C10)連絡会議決定、平成19年8月31日一部改定)及び電子政府推進計画(平成18年8月31日各府省情報化統括責任者(C10)連絡会議決定、平成19年8月24日一部改定)に基づき集約化を図るために必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08081- 123-09-1040 情報処理業務庁費	68,351	68,351		0	1. 都道府県労働局情報提供サイトの集約化経費 (1) 導入・運用経費(次期システム分・地方課分担当)(国庫債務負担行為5カ年計画4年次) 68,351( 68,351)
055	労働局共働支援システム関係経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 169,767)( 169,147)( 337,787)( 255,001)( 322,384) ( 169,767 169,147 337,787 255,001 322,384)
	08081- 123-09-1040 情報処理業務庁費	448,148	454,448		6,300	(計画の概要) 都道府県労働局における、各種報告業務、通達・事務連絡等の簡素化及び調達事務の電子化を図るための厚生労働省ネットワークシステム(労働局共働支援システム)の整備に必要な経費である。 1. 労働局共働支援システムの運用に係る経費 390,799( 384,760) (1) ハードウェア使用料(保守・運用経費を含む) 216,256( 204,677) ア 次期システム運用等経費(国庫債務負担行為5カ年計画3年次) 176,271( 175,938) イ セキュリティ対策等経費 27,500( 27,500) ウ 次期システム運用等経費(労働基準局総務課分)(国庫債務負担行為5カ年計画3年次) 1,242( 1,239) エ 統合NWの更改及びT L S 1. 3対応に伴う導入・運用保守経費(国庫債務負担行為3カ年計画初年次) 11,226( 0) オ 統合NWの更改及びT L S 1. 3対応に伴う導入・運用保守経費(労働基準局分)(国庫債務負担行為3カ年計画初年次) 17( 0) (2) 厚生労働省ネットワークシステム機能使用料(地方課分担当) ア 次期システム機能利用料(国庫債務負担行為5カ年計画4年次) 96,432( 96,432) (3) 第3期統合ネットワーク使用料(地方課分担当) 31,547( 37,580) ア 第3期厚生労働省統合ネットワーク(延長分) 5,279( 0) イ 第3期統合ネットワーク(回線帯域の増速)(国庫債務負担行為3カ年計画最終年次) 18,487( 21,849) ウ セキュリティ対策強化(延長分) 7,781( 0) エ 第4期厚生労働省統合ネットワーク(国庫債務負担行為5カ年計画初年次) 0( 0) オ 前年度限りの経費(第3期厚生労働省統合ネットワーク(国庫債務負担行為5カ年計画)) 0( 7,831) カ 前年度限りの経費(第3期統合ネットワーク(機能強化対策)(国庫債務負担行為4カ年計画)) 0( 7,900) (4) 情報システム機器使用に係る経費 ア トナーカートリッジ等 38,306( 37,887) (5) 情報システム調査員等配置経費 8,258( 8,184) 2. 労働局共働支援システムのテレワーク等機能整備に係る経費 63,649( 63,388) (1) 機能整備に係る経費(国庫債務負担行為5カ年計画3年次) 44,068( 43,985) (2) 回線帯域の増速等(国庫債務負担行為2カ年計画最終年次) 19,581( 19,403) 計 454,448( 448,148)

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 増 減	備 考																																																																																										
	056 A D A M S 運用経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 56,787 ) 56,787</td> <td>( 56,123 ) 56,123</td> <td>( 54,353 ) 54,353</td> <td>( 63,009 ) 63,009</td> <td>( 62,152 ) 62,152</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 56,787 ) 56,787	( 56,123 ) 56,123	( 54,353 ) 54,353	( 63,009 ) 63,009	( 62,152 ) 62,152																																																																														
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																											
予 算 額	( 56,787 ) 56,787	( 56,123 ) 56,123	( 54,353 ) 54,353	( 63,009 ) 63,009	( 62,152 ) 62,152																																																																																											
	08081- 123-09-1040 情報処理業務庁費	62,955	55,319		7,636	<p>(計画の概要) 官庁会計事務データ通信システム(ADAMS)により、厚生労働本省における労働保険特別会計に係る予算執行及び決算事務を行うために必要な経費である。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 ADAMS II 運用経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>55,319(</td> <td>62,955)</td> </tr> <tr> <td>(1) システム保守管理経費(国庫債務負担行為2年計画初年次)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>55,319(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(2) 前年度限りの経費(システム保守管理経費(国庫債務負担行為4年計画))</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>62,955)</td> </tr> </table>	1 ADAMS II 運用経費				55,319(	62,955)	(1) システム保守管理経費(国庫債務負担行為2年計画初年次)				55,319(	0)	(2) 前年度限りの経費(システム保守管理経費(国庫債務負担行為4年計画))				0(	62,955)																																																																								
1 ADAMS II 運用経費				55,319(	62,955)																																																																																											
(1) システム保守管理経費(国庫債務負担行為2年計画初年次)				55,319(	0)																																																																																											
(2) 前年度限りの経費(システム保守管理経費(国庫債務負担行為4年計画))				0(	62,955)																																																																																											
	058 国有財産総合情報管理システム経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 12,532 ) 12,532</td> <td>( 14,381 ) 14,381</td> <td>( 14,144 ) 14,144</td> <td>( 15,485 ) 15,485</td> <td>( 12,783 ) 12,783</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 12,532 ) 12,532	( 14,381 ) 14,381	( 14,144 ) 14,144	( 15,485 ) 15,485	( 12,783 ) 12,783																																																																														
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																											
予 算 額	( 12,532 ) 12,532	( 14,381 ) 14,381	( 14,144 ) 14,144	( 15,485 ) 15,485	( 12,783 ) 12,783																																																																																											
	08081- 123-09-1010 庁 費	11,214	9,429		1,785	<p>(計画の概要) 「国有財産関係業務(官庁営繕関係業務を除く。)の業務・システム最適化」(平成18年3月31日C10会議決定)に基づき、各府省等が共通して行っている国有財産関係の業務の大幅な合理化・効率化を図るための府省共通システムの整備に必要な経費である。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) サーバ機器借料(国庫債務負担行為5年計画3年次)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,738(</td> <td>3,704)</td> </tr> <tr> <td>2 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,691(</td> <td>7,510)</td> </tr> <tr> <td>(1) 運用業務一式(国庫債務負担行為3年計画初年次)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,744(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(2) 保守業務一式(国庫債務負担行為3年計画初年次)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,506(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(3) 操作説明会業務一式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>144(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(4) 改修業務(機能改修)一式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,094(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(5) 改修業務(コンサルティング業務)一式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>203(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(6) 前年度限りの経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>7,510)</td> </tr> <tr> <td>ア 運用保守</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>4,485)</td> </tr> <tr> <td>イ 路線価自動洗替機能の追加のための改修</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>548)</td> </tr> <tr> <td>ウ 宿舍管理機能改善のための改修</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>2,477)</td> </tr> <tr> <td>(ア) 公務員宿舍現況表と現状調査表の統合のための改修</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>689)</td> </tr> <tr> <td>(イ) 国家公務員宿舍使用料計算にかかる機能改善のための改修</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>1,788)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9,429(</td> <td>11,214)</td> </tr> </table>	1 借料及び損料						(1) サーバ機器借料(国庫債務負担行為5年計画3年次)				3,738(	3,704)	2 雑役務費				5,691(	7,510)	(1) 運用業務一式(国庫債務負担行為3年計画初年次)				1,744(	0)	(2) 保守業務一式(国庫債務負担行為3年計画初年次)				1,506(	0)	(3) 操作説明会業務一式				144(	0)	(4) 改修業務(機能改修)一式				2,094(	0)	(5) 改修業務(コンサルティング業務)一式				203(	0)	(6) 前年度限りの経費				0(	7,510)	ア 運用保守				0(	4,485)	イ 路線価自動洗替機能の追加のための改修				0(	548)	ウ 宿舍管理機能改善のための改修				0(	2,477)	(ア) 公務員宿舍現況表と現状調査表の統合のための改修				0(	689)	(イ) 国家公務員宿舍使用料計算にかかる機能改善のための改修				0(	1,788)	計				9,429(	11,214)
1 借料及び損料																																																																																																
(1) サーバ機器借料(国庫債務負担行為5年計画3年次)				3,738(	3,704)																																																																																											
2 雑役務費				5,691(	7,510)																																																																																											
(1) 運用業務一式(国庫債務負担行為3年計画初年次)				1,744(	0)																																																																																											
(2) 保守業務一式(国庫債務負担行為3年計画初年次)				1,506(	0)																																																																																											
(3) 操作説明会業務一式				144(	0)																																																																																											
(4) 改修業務(機能改修)一式				2,094(	0)																																																																																											
(5) 改修業務(コンサルティング業務)一式				203(	0)																																																																																											
(6) 前年度限りの経費				0(	7,510)																																																																																											
ア 運用保守				0(	4,485)																																																																																											
イ 路線価自動洗替機能の追加のための改修				0(	548)																																																																																											
ウ 宿舍管理機能改善のための改修				0(	2,477)																																																																																											
(ア) 公務員宿舍現況表と現状調査表の統合のための改修				0(	689)																																																																																											
(イ) 国家公務員宿舍使用料計算にかかる機能改善のための改修				0(	1,788)																																																																																											
計				9,429(	11,214)																																																																																											
	059 人事・給与等業務の電子化の推進経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 34,255 ) 34,255</td> <td>( 31,134 ) 31,134</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 34,255 ) 34,255	( 31,134 ) 31,134																																																																																	
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																											
予 算 額	( 34,255 ) 34,255	( 31,134 ) 31,134																																																																																														
	08081- 123-09-1040 情報処理業務庁費	34,255	31,134		3,121	<p>(計画の概要) 人事・給与業務等の簡素化・合理化、システムの運用等に係る政府全体の経費の最小限化、安全性・信頼性の確保及び個人情報の保護を図るために必要なシステム開発等の経費である。</p> <p>(本省)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>31,134(</td> <td>34,255)</td> </tr> </table>					31,134(	34,255)																																																																																				
				31,134(	34,255)																																																																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 借料及び損料 1,664( 5,483) (1) 電子計算機借料(国庫債務負担行為5年計画3年次) 1,082( 2,780) (2) 電子計算機借料(国庫債務負担行為5年計画2年次) 582( 90) (3) 前年度限りの経費(電子計算機借料(国庫債務負担行為3年計画)) 0( 2,613) 2 雑役務費 29,470( 28,772) (1) システム保守等(国庫債務負担行為5年計画4年次) 933( 6,455) (2) システム保守等(国庫債務負担行為5年計画3年次) 1,314( 1,395) (3) システム保守等(国庫債務負担行為5年計画2年次) 3,771( 3,022) (4) システム保守等(国庫債務負担行為5年計画2年次) 2,198( 2,003) (5) システム保守等(単年度分) 4,169( 2,448) (6) アプリケーション改修等(単年度分) 12,798( 6,225) (7) システム導入関係経費(単年度分) ア 移行工程管理経費 4,287( 4,094) (8) 前年度限りの経費(システム改修等(国庫債務負担行為2年計画)) 0( 3,130)
060	旅費等内部管理業務共通システム経費					
	08081- 123-09-1040 情報処理業務庁費	13,300	9,721		3,579	(計画の概要) 「内部管理業務の業務見直し方針」(2003年(平成15年)7月17日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議)に示されている考え方を踏まえつつ、「ITを活用した内部管理業務の抜本的効率化に向けたアクションプラン」(2008年5月30日内部管理業務の抜本的効率化検討チーム決定)の基本的な取組方針に基づき、業務処理の統一化・標準化、決裁階層の簡素化、外部委託化、決裁や支払の電子化及び各種入力業務の自動化等を可能とする共通システムの構築に必要な経費である。
						1 借料及び損料 (1) 借料及び損料関係経費(単年度分) 1,158( 498) 2 雑役務費 8,563( 12,802) (1) 運用要員・ヘルプデスク 1,418( 2,087) (2) システム保守 1,377( 2,063) (3) 旅費等内部管理業務共通システム改修等(国庫債務負担行為2年計画最終年次) 5,768( 8,652) 計 9,721( 13,300)
061	政府調達(公共工事を除く)手続きの電子化に向けたシステム開発等経費					
	08081- 123-09-1040 情報処理業務庁費	13,561	7,545		6,016	(計画の概要) 政府調達(公共事業を除く)手続きの電子化の推進・実現を図るため、電子契約システム、電子入札システム(府省共通)のシステム開発等を行う。
						1 雑役務費 5,767( 9,932) (1) 電子調達システム開発等経費 1,772( 953) (2) 電子調達システム改修経費(国庫債務負担行為2年計画初年次) 804( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 電子調達システム運用経費(国庫債務負担行為5年計画2年次) 3,191( 2,342)
						(4) 前年度限りの経費(電子調達システム運用経費(国庫債務負担行為3年計画)) 0( 6,637)
						2 借料及び損料 1,702( 3,543)
						(1) 電子調達システム機器等借料 2( 731)
						(2) 電子調達システム機器借入れ等(国庫債務負担行為5年計画2年次) 1,700( 2,812)
						3 通信運搬費
						(1) 電子調達システム運用経費 76( 86)
						計 7,545( 13,561)
062	文書管理システム運用経費					(計画の概要)
08081-123-09-1040	情報処理業務庁費	8,708	11,875		3,167	「文書管理業務の業務・システム最適化計画」(2007年(平成19年)4月13日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議)に示されている考え方に基づき、文書管理業務・システムの効率化・高度化を図る観点から、政府全体で利用可能な一元的な文書管理システムの開発等を行う。
						1 雑役務費 11,347( 8,336)
						(1) 文書管理システム整備経費(国庫債務負担行為3年計画最終年次) 346( 1,742)
						(2) 文書管理システム整備経費(国庫債務負担行為3年計画最終年次) 1,028( 3,374)
						(3) 文書管理システム運用等経費(国庫債務負担行為3年計画最終年次) 1,404( 2,375)
						(4) 文書管理システム整備経費(国庫債務負担行為3年計画初年次) 6,744( 0)
						(5) 文書管理システム運用等経費(国庫債務負担行為4年計画初年次) 1,825( 0)
						(6) 前年度限りの経費(文書管理システム整備経費(単年度分)) 0( 845)
						2 借料及び損料 528( 372)
						(1) 文書管理システム運用等経費(国庫債務負担行為3年計画最終年次) 90( 153)
						(2) 文書管理システム運用等経費(国庫債務負担行為5年計画2年次) 438( 219)
						計 11,875( 8,708)
064	一般競争(指名競争)参加資格審査一元化経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 ( 5,782)( 1,365)( 4,995)( 1,356)( 4,420)
						5,782 1,365 4,995 1,356 4,420
08081-123-09-1010	庁 費	1,036	3,013		1,977	(計画の概要) 一般競争(指名競争)に入札に参加する業者には、各省各庁の長が定める資格が必要となっている。当該経費は、建設工事及び測量・コンサルタントの資格区分における審査に係る費用で、令和2年度においては、前年度に引き続き資格審査事務の運用に係る必要経費を予算要求するものである。
						1 雑役務費 3,013( 1,036)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)パンチ入力費等 1,341( 837) (2)有資格者(データ)の電子調達システムへのデータ移行作業 1,672( 199)
065	競争参加資格インターネット一元受付経費(新規)					
	08081- 123-09-1040 情報処理業務庁費	2,149	11,923		9,774	国民の利便性向上及び行政事務の一層の簡素・合理化を図るため、一般競争参加資格の定期審査における「建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務」に係る受付について、従前からの紙の受付に加え、インターネットによる受付を可能とするために必要な経費である。
067	厚生労働省公共調達委員会運営経費	1,007	1,007		0	1 雑役務費 (1)厚生労働省分担経費 11,923( 2,149) (計画の概要) 公共調達における一層の経理削減を図ることを目的として、一定額以上の契約案件の随意契約及び調達数量等の妥当性について事前審査を行う「厚生労働省公共調達委員会」を運営するための経費である。
	08081- 129-06-0110 諸 謝 金	860	860		0	1 システム関連 489( 489) (1)委員長 136( 136) [ 1人 × 12回 × @22,700 × 0.5(労災負担分) ] (2)委員 353( 353) [ 3人 × 12回 × @19,600 × 0.5(労災負担分) ] 2 その他 371( 371) (1)委員長 136( 136) [ 1人 × 12回 × @22,700 × 0.5(労災負担分) ] [ 24回(2回/月) - 12回(システム関連分) ] (2)委員 235( 235) [ 2人 × 12回 × @19,600 × 0.5 (労災負担分) ] 計 860( 860)
	08081- 122-08-6010 委員等旅費	147	147		0	1 システム関連 84( 84) (6) (3,470) 4人 12回 @3,490 0.5 (労災負担分) 84( 42) (6) 4人 0回 @3,490 0.5 (労災負担分) 0( 42) 2 その他 63( 63) (6) (3,470) 3人 12回 @3,490 0.5 (労災負担分) 63( 31) [ 24回(2回/月) - 12回(システム関連分) ] (6) 3人 0回 @3,490 0.5 (労災負担分) 0( 32) 計 147( 147)
075	雇用均等行政情報化推進経費					
	08081- 123-09-1040 情報処理業務庁費	107,130	111,070		3,940	(本省) 雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 端末・回線整備 111,070( 107,130) (1) 第3期統合ネットワーク(回線)使用料(延長分) 5,279( 2,153) (2) 第3期統合ネットワーク追加セキュリティ対策費用(延長分) 7,781( 0) (3) 第4期総合ネットワーク(回線)使用料(分担金)(国庫債務負担行為5年計画初年次) 0( 0) (4) 厚生労働省ネットワークシステムのセキュリティ強化に伴う統合ネットワークの回線増強(国庫債務負担行為3年計画3年次) 4,646( 5,497) (5) 厚生労働省ネットワークシステム使用料(分担金)(国庫債務負担行為5年計画4年次) 21,244( 21,244) (6) 労働局共働支援システム端末運用等経費(国庫債務負担行為5年計画3年次) 64,415( 64,270) (7) 労働局共働支援システムのテレワーク等の機能整備に伴う回線帯域の増速等に係る分担金(国庫債務負担行為2年計画2年次) 4,896( 4,852) (8) T L S 1 . 3 対応等に伴う労働局共働支援システムに係る導入・運用保守経費(国庫債務負担行為3年計画初年次) 2,809( 0) (9) 前年度限りの経費(国庫債務負担行為4年計画4年次) 0( 9,114) ア. 統合ネットワークセキュリティ経費 0( 2,136) イ. 労働局共働支援システムの統合ネットワークデータセンター拠点化に伴う分担金(国庫債務負担行為3年計画3年次) 0( 6,978)
081	都道府県労働局非常勤職員人事・給与システム新設に係る経費		0	53,719		53,719	(計画の概要) 都道府県労働局における非常勤職員の給与等を処理するための新たなシステムを創設するために必要な経費である。 1 設計開発経費(令和2年度国庫債務負担行為4カ年計画初年次) 53,719( 0)
016	業務機械化管理運営経費						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 152,306) ( 164,329) ( 232,473) ( 216,495) ( 216,366) ( 152,306) ( 164,329) ( 232,473) ( 216,495) ( 216,366)
006	上石神井庁舎設備管理経費						(計画の概要) 労災保険業務の機械化及び電子計算機システムの運用等を行うための庁舎整備の管理運営等に必要な経費である。 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 152,306) ( 164,329) ( 232,473) ( 216,495) ( 216,366) ( 152,306) ( 164,329) ( 232,473) ( 216,495) ( 216,366)
	08081- 123-09-1010 庁 費	216,343		185,877		30,466	1 消耗品費 (1) 上石神井庁舎全体 720( 1,050) 2 燃料費 (1) 自家発電機用燃料 512( 578)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 雑役務費 94,497( 119,509) (1) 上石神井庁舎設備管理費 79,694( 63,736) ア 庁舎の管理・運営に係る費用 18,470( 7,757) イ 庁舎の管理・運営に係る費用(統括管理業務、電気・機械設備等の運転・監視等)(国庫債務負担行為3年計画2年次) 55,956( 55,979) ウ 照明器具の更新業務(国庫債務負担行為5年計画初年次) 5,268( 0) (2) 事務棟設備関係費 ア 一般廃棄物処理料(上石神井庁舎全体) 1,476( 863) (3) 電算棟設備関係費 13,327( 54,910) ア 自家発電機疑似負荷試験 974( 974) イ 緊急時燃料供給業務 7,930( 8,130) ウ 灌水設備(ポンプ、配管)更新業務 1,208( 0) エ 灌水設備(東側植栽施工)更新業務 669( 0) オ ネットワーク監視カメラ用デジタルレコーダー更改業務 1,775( 0) カ 電算棟外壁、屋上の更新工事設計業務 771( 0) キ 前年度限りの経費 0( 45,806) (ア) PCB廃棄物最終処理業務 0( 17,618) (イ) 構内通信機器更新 0( 15,726) (ウ) 入退館ゲート更新 0( 6,530) (エ) 照明制御盤更新業務 0( 2,730) (オ) 加圧給水ポンプ交換業務 0( 1,588) (カ) 避難誘導灯器具更新業務 0( 1,057) (キ) 空調設備機器修繕 0( 557) 4 光熱水料 90,148( 95,206) (1) 電気料 88,831( 93,870) (2) 水道料 1,317( 1,336) ア 上水道使用料 973( 983) イ 下水道使用料 344( 353) 計 185,877( 216,343)
056	国際社会保障協会等経費	19,463	22,828		3,365	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 17,306) ( 18,991) ( 20,520) ( 19,495) ( 19,812) 17,306 18,991 20,520 19,495 19,812 (計画の概要) 国際社会保障協会(I.S.S.A)総会、委員会及び国際労働監督協会総会、地域会への出席旅費及び分担金に要する経費である。 (1) 国際社会保障協会等経費 (2) 国際社会保障協会等分担金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08081- 122-08-2010	職 員 旅 費	2,241	2,497		256	1 国際社会保障協会会議出席(於ジュネーブ) 1,305( 1,049) ・ 10級 1人 出張期間9日間(北回り) 1人 @1,304,800(1,048,900) ・ 航空賃 1,075,200(819,300)円 ・ 弁当(指定都市) 7,200円×8日=57,600円 ・ " (丙) 4,500円×1日=4,500円 ・ 宿泊料 22,500円×7泊=157,500円 ・ 旅行雑費 10,000円 計 1,304,800(1,048,900)円 2 . 国際労働監督協会出席旅費(於ジュネーブ)〔監督課〕 1,192( 1,192) 9級 1人 @607,400 607( 607) ・ 航空賃 426,000円 ・ 弁当(指定都市) 7,200円×6日=43,200円 ・ " (丙) 4,500円×1日=4,500円 ・ 宿泊料 22,500円×5泊=112,500円 ・ 旅行雑費 21,200円 計 607,400円 6級 1人 @584,700 585( 585) ・ 航空賃 426,000円 ・ 弁当(指定都市) 6,200円×6日=37,200円 ・ " (丙) 3,800円×1日=3,800円 ・ 宿泊料 19,300円×5泊=96,500円 ・ 旅行雑費 21,200円 計 584,700円 計 2,497( 2,241)
08081- 123-09-1010	庁 費	471	480		9	1 . 雑役務費 480( 471) 国際労働監督協会通訳料〔監督課〕 6日 @72,685 (1.08) 1.1
08081- 725-16-9651	国際社会保障協会等分担金	16,751	19,851		3,100	1 . 国際社会保障協会本部納付金(労災負担分) (145,591) (113) 177,810スイスフラン @110 19,560( 16,452) 2 . 国際労働監督協会分担金〔監督課〕 (113) 2,640スイスフラン @110 291( 299) 日本=Drate Drate=年間 2,640スイスフラン 計 19,851( 16,751)
066	諸 支 出 金	255,089	255,883		794	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 266,804) ( 262,857) ( 267,880) ( 268,487) ( 263,167) 266,804 262,857 267,880 268,487 263,167 (計画の概要) 国家賠償法に基づく支払金及び一般会計繰入等の諸支出金に必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
08081- 959-18-1010	賠償償還及払戻 金	26,977	23,404	3,573	〔 交通事故等による国家賠償経費 〕												
08081- 716-22-0010	一般会計へ繰入	228,112	232,479	4,367	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="1256 280 1570 301">1 文官恩給費特別会計等負担金繰入</td> <td data-bbox="1921 280 1973 301">2,519(</td> <td data-bbox="2063 280 2123 301">2,519)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1256 316 1608 336">2 政府職員等失業者退職手当負担金繰入</td> <td data-bbox="1921 316 1973 336">5,208(</td> <td data-bbox="2063 316 2123 336">824)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1256 351 1518 371">3 労働保険審査会負担金繰入</td> <td data-bbox="1899 351 1973 371">224,752(</td> <td data-bbox="2040 351 2123 371">224,769)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1256 386 1279 406">計</td> <td data-bbox="1899 386 1973 406">232,479(</td> <td data-bbox="2040 386 2123 406">228,112)</td> </tr> </table>	1 文官恩給費特別会計等負担金繰入	2,519(	2,519)	2 政府職員等失業者退職手当負担金繰入	5,208(	824)	3 労働保険審査会負担金繰入	224,752(	224,769)	計	232,479(	228,112)
1 文官恩給費特別会計等負担金繰入	2,519(	2,519)															
2 政府職員等失業者退職手当負担金繰入	5,208(	824)															
3 労働保険審査会負担金繰入	224,752(	224,769)															
計	232,479(	228,112)															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
14	05-08 保険給付業務に必要な経費	28,022,090	28,123,987		101,897	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 14,483,979 ) ( 15,066,660 ) ( 18,605,537 ) ( 20,636,272 ) ( 25,270,253 ) ( 14,483,979 ) ( 15,066,660 ) ( 18,605,537 ) ( 20,636,272 ) ( 25,270,253 )
	010 基 準 的 経 費	80,366	81,570		1,204	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 72,307 ) ( 64,265 ) ( 70,174 ) ( 76,861 ) ( 74,201 ) ( 72,307 ) ( 64,265 ) ( 70,174 ) ( 76,861 ) ( 74,201 ) (計画の概要) 労災補償行政の円滑かつ適正な実施を期するために必要な経費である。
	003 業務運営推進経費	25,054	24,795		259	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 27,657 ) ( 24,569 ) ( 24,291 ) ( 24,459 ) ( 24,459 ) ( 27,657 ) ( 24,569 ) ( 24,291 ) ( 24,459 ) ( 24,459 ) (計画の概要) 全国労災補償課長会議等の全国会議や業務監査等に必要な経費である。 1 事務指導打合せ費 (1) 全国労働基準部長会議 (2) 全国労災補償課長会議 (3) 監督署労災課長会議 2 事務連絡経費 本省・労働局・監督署間の事務連絡に必要な経費である。 3 業務監査費 業務の円滑な実施と不正防止の徹底及び予算の適正な執行と会計事務の正確な処分を期するため、労働局・監督署の業務監査に必要な経費である。 (1) 業務監査 中央監察官 9人 年1回 地方監察官 325署 年1回 (2) 経理監査 本 省 47労働局×1/6 8局監査 地 方 325署 年1回
	08081- 122-08-2010 職 員 旅 費	23,133	22,872		261	1 事務指導打合せ費 7,555( 7,610) (1) 全国労働基準部長会議〔労働基準局総務課〕 3,589( 3,644) ア 労働基準部長 46人 @39,610 1,822( 1,822) [(47労働局 - 1局) × 1人 × 年1回 = 46人] イ 労働局 (39,610) 46人 @38,410 1,767( 1,822) [(47労働局 - 1局) × 1人 × 年1回 = 46人] (2) 全国労災補償課長会議 46人 @39,810 1,831( 1,831) [( 47労働局 - 1局 ) × 1人 × 年1回 = 46人 ]

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(3) 監督署労災課長会議 278人 @7,680 2,135( 2,135) [ 278署 × 年1回 × 1人 = 278人 ] (325署-47署)
					2 事務連絡旅費 6,101( 6,450) (1) 労働局 本省 1,831( 2,213) [ ( 47労働局 - 1局 ) × 年1回 × 1人 = 46人 ]
					(28) (39,200) 46人 @39,810 1,831( 1,098)
					(28) 0人 @39,810 0( 1,115)
					(2) 監督署 労働局 4,270( 4,237) [ 278署 × 年2回 × 1人 = 556人 ]
					(278) (7,560) 556人 @7,680 4,270( 2,102)
					(278) 0人 @7,680 0( 2,135)
					3 業務監査費 9,216( 9,073) (1) 業務監査 4,628( 4,556)
					(本省) 中央監察官監査旅費 9人 年1回 (39,200) @39,810 358( 353) (労働局) 地方監察官監査旅費
					556人 年1回 (7,560) @7,680 4,270( 4,203) [ 278署 × 2人 = 556人 ] (325署-47署)
					(2) 經理監査 4,588( 4,517)
					(本省) 8人 (39,200) @39,810 318( 314) [ 47労働局 ÷ 6 × 1人 = 8人 ]
					(労働局) 556人 (7,560) @7,680 4,270( 4,203) [ 278署 × 年1回 × 2人 = 556人 ] (325署-47署)
					計 22,872( 23,133)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08081- 123-09-1010 庁 費		1,921	1,923	2	1 印刷製本費 事務指導打合会費 1,923( 1,921) ( 1 ) 全国労働基準部長会議資料〔労働基準局総務課〕 127部 @4,145 1.1 579( 579) [( 47労働局 × 2人 + 本省33人 ) × 年1回 = 127人] ( 2 ) 全国労災補償課長会議資料 (119) 120部 @1,797 1.1 237( 235) [ ( 47労働局 × 2人 + 本省26(25)人 ) × 年1回 = 120(119)人 ] ( 3 ) 監督署労災課長会議資料 560部 @1,797 1.1 1,107( 1,107) [ 325署 × 1人 + ( 47労働局 × 5人 ) × 年1回 = 560人 ]
005	メリット制等適正実施経費	19,227	19,339		112	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 17,451 ) ( 13,554 ) ( 13,445 ) ( 17,156 ) ( 13,873 ) 17,451 13,554 13,445 17,156 13,873 (計画の概要) 労災保険料率及び継続事業・有期事業メリット制の算定等に必要経費である。 1 継続事業メリット制実施費 2 有期事業メリット制実施費 3 労災保険料率及びメリット制に係る周知用リーフレットの作成等経費 4 労務費率調査実施費
	08081- 122-08-2010 職 員 旅 費		628	636	8	1 継続事業メリット制実施費 監査旅費(本省) 8人 (39,200) @39,810 318( 314) [ 47労働局 ÷ 6 × 1人 = 8人 ] 2 有期事業メリット制実施費 監査旅費(本省) 8人 (39,200) @39,810 318( 314) [ 47労働局 ÷ 6 × 1人 = 8人 ] 計 636( 628)
	08081- 123-09-1010 庁 費		13,641	18,703	5,062	1 消耗品費 298( 0) ( 1 ) 宛名ラベル 481シート @72 1.1 38( 0)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 督促状用はがき 5,000枚 @52 260(0)
							2 印刷製本費 6,438(5,427)
							(1) 継続事業メリット制実施費(本省)
							保険料決定通知書 (102,005) 106,816枚 @2.7 1.1 317(303)
							[ メリット適用事業場数97,105(92,732)事業 × 1.1(書損率) = 106,816(102,005)枚 ]
							(2) 有期事業メリット制実施費(本省)
							改定確定保険料決定通知書 (34,827) 36,952枚 @2.7 (1.08) 110(102)
							[ メリット適用事業場数33,593(31,661)事業 × 1.1(書損率) = 36,952(34,827)枚 ]
							(3) 労災保険率周知用リーフレット
							1,649,500部 (1.9445)(1.08) @1.94 1.1 3,520(3,464)
							(4) メリット制周知用リーフレット
							559,000部 (2.581)(1.08) @2.58 1.1 1,586(1,558)
							(5) 調査依頼状 10,000事業場 @2.2 1.1 24(0)
							(6) 調査票 (単独有期) 4,000事業場 @42.6 1.1 187(0)
							(7) 調査票 (一括有期) 6,000事業場 @42.6 1.1 281(0)
							(8) 送付用封筒 10,000事業場 @9.4 1.1 103(0)
							(9) 返信用封筒 10,000事業場 @5.8 1.1 64(0)
							(10) 督促状 5,000事業場 @18 1.1 99(0)
							(11) オンライン回答案内 10,000事業場 @5.4 1.1 59(0)
							(12) 記入要領 10,000事業場 @3.9 1.1 43(0)
							(13) オンライン調査利用ガイド
							10,000事業場 @4.1 1.1 45(0)
							3 通信運搬費 10,636(8,214)
							(1) 継続事業メリット制実施費(本省)
							保険料決定通知書発送 (92,732) 97,105事業 @63 (62) 6,118(5,749)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 有期事業メリット制実施費(本省) 改定確定保険料決定通知書発送 33,593事業場 @63 (31,661) (62) 2,116( 1,963)
						(3) 労災保険率周知用リーフレット (3,464,000) 3,520,000 @0.1 352( 346)
						(4) メリット制周知用リーフレット (1,558,000) 1,586,000 @0.1 159( 156)
						(5) 調査票発送費(本省 事業場) 10,000事業場 @120 1,200( 0)
						(6) 調査票発送費(事業場 本省) 10,000事業場 @97 0.75(回収率) 0.95(1-オンライン利用率) 691( 0)
						4 賃金
						(1) アルバイト賃金 25人日 @6,860 172( 0)
						5 雑役務費 1,159( 0)
						(1) 封入・封緘・発送委託費 10,000事業場 @15.7 1.1 173( 0)
						(2) 後納郵便手数料 10,000事業場 @15 150( 0)
						(3) 穿孔委託費 287( 0)
						99タッチ 10,000事業場 0.37(数字) 1.1 0.75(回収率) 0.95 (1-オンライン利用率) 549( 0)
						(4) 集計表作成委託費 20人日 @24,940 1.1 549( 0)
						計 18,703( 13,641)
08081- 123-09-1040	情報処理業務庁費	4,958	0		4,958	1 前年度限りの経費(労務費率調査オンライン化のための電子調査票開発) 0( 4,958)
007	災害補償の適正給付・監察等経費	36,085	37,436		1,351	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 27,199) ( 26,142) ( 32,438) ( 35,246) ( 35,869) 27,199 26,142 32,438 35,246 35,869
						(計画の概要) 補償費の不正防止対策、休業補償給付の迅速支払促進及び労災医療の適正化等のために必要な経費である。 1 不正防止対策 補償費の不正を防止するため、労災保険給付調査官、地方労災補償監察官の活動等に要する経費である。 2 休業補償迅速支払促進費 休業補償給付については、被災労働者の生活保障上の見地からその支払について迅速適正化を図る必要があり、1件あたりの平均支払所要日数を短縮し支払事務の円滑化に資するための経費である。 3 職業病関係実務職員講習会費 労働局、監督署職員に対して職業病関係についての一般的知識及び業務上認定の基準等についての講習を行うために必要な経費である。 ブロック講習 47労働局 1人 47人 (隔年1回)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>労働局講習 325監督署 各2人 650人 (隔年1回)</p>
08081-129-06-0110	諸謝金	42	42	0	<p>1 職業病関係実務職員講習会費</p> <p>講師謝金 6時間 @7,000 42( 42)</p> <p>[ 6ブロック ÷ 2(隔年) × 2時間 = 6時間 ]</p>
08081-122-08-2010	職員旅費	20,702	20,852	150	<p>1 不正防止対策 18,911( 18,783)</p> <p>(1) 給付調査官活動旅費 12,673( 12,590)</p> <p>ア 労働局 6,238( 6,193)</p> <p>( 564) (5,450) 1,128人 @5,530 6,238( 3,074)</p> <p>( 47局 × 2回 × 12月=1,128人)</p> <p>(564) 0人 @5,530 0( 3,119)</p> <p>イ 監督署 6,435( 6,397)</p> <p>(1,950) (1,630) 3,900人 @1,650 6,435( 3,179)</p> <p>( 325署 × 1回 × 12月=3,900人)</p> <p>(1,950) 0人 @1,650 0( 3,218)</p> <p>(2) 地方労災補償監察官活動費</p> <p>ア 労働局 6,238( 6,193)</p> <p>( 564) (5,450) 1,128人 @5,530 6,238( 3,074)</p> <p>(564) 0人 @5,530 0( 3,119)</p> <p>2 職業病関係実務職員講習会 1,941( 1,919)</p> <p>(1) ブロック別講習会出席旅費 689( 687)</p> <p>ア 本省 3人 (37,820) @38,410 115( 113)</p> <p>[ 5ブロック (東京除く) ÷ 2(隔年) × 1人 = 3人 ]</p> <p>イ 労働局 21人 (27,334) @27,350 574( 574)</p> <p>[ ( 47労働局 - 開催局6 ) ÷ 2(隔年) × 1人 = 21人 ]</p> <p>(2) 労働局別講習会出席旅費</p>



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						保険給付事務運営の適正かつ円滑な実施を期するために必要な経費である。
	025 労災補償行政表彰費	403	368		35	<p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 ( 380) ( 380) ( 389) ( 393) ( 393)</p> <p>380 380 389 393 393</p> <p>(計画の概要) 労災補償行政に尽力した功労者等を表彰するために必要な経費である。</p>
	08081- 959-07-2010 褒 賞 品 費	213	174		39	<p>1 労災補償行政功労者表彰費 174( 213)</p> <p>[ 47労働局 × 1人 = 47人 ]</p> <p>(23) (4,166) (1,08) 47人 @3,364 1.1 174( 103)</p> <p>(24) 0人 @4,166 1.1 0( 110)</p>
	08081- 123-09-1010 庁 費	190	194		4	<p>(本省)</p> <p>1 労災補償行政表彰費 194( 190)</p> <p>(1) 消耗品費</p> <p>ア 感謝状 42( 41)</p> <p>(23) (1,08) 47人 @810 1.1 42( 20)</p> <p>(24) 0人 @810 1.1 0( 21)</p> <p>(2) 通信運搬費</p> <p>ア 発送費 152( 149)</p> <p>(23) (1,728) (1,08) 47労働局 (@1,777 + (1,320 * 1.1)) 152( 73)</p> <p>(24) 0労働局 (@1,728 + (1,320 * 1.1)) 0( 76)</p>
	032 事業用印刷製本費					<p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 ( 251,154) ( 249,347) ( 215,198) ( 216,093) ( 212,802)</p> <p>251,154 249,347 215,198 216,093 212,802</p> <p>(計画の概要) 労災保険業務に必要な諸用紙等の印刷製本に必要な経費である。</p>
	08081- 123-09-1010 庁 費	213,913	220,793		6,880	<p>1 印刷製本費 220,793( 213,913)</p> <p>(1) 業務災害分 204,230( 197,769)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ア 本省関係	158,853(	154,126)
							(ア) 補償関係		
							(69,586) 71,565枚 @5.60 (1.08) 1.1	441(	421)
							(イ) 会計帳簿		
							(5,785) 5,806冊 @5,863.10 (1.08) 1.1	37,445(	36,631)
							(ウ) 会計諸用紙		
							(594,432) 598,968枚 @12.70 (1.08) 1.1	8,368(	8,153)
							(エ) 各種手引等		
							(20,965) 21,043冊 @2,831.60 (1.08) 1.1	65,544(	64,114)
							(オ) 診療費関係用紙		
							(3,858,268) 4,030,880枚 @6.50 (1.08) 1.1	28,821(	27,085)
							(カ) 休業補償給付関係用紙		
							(1,022,682) 1,072,372枚 @5.90 (1.08) 1.1	6,960(	6,517)
							(キ) 療養の費用関係用紙		
							(536,546) 545,181枚 @6.50 (1.08) 1.1	3,898(	3,767)
							(ク) 一時金関係用紙		
							(87,600) 88,442枚 @4.50 (1.08) 1.1	438(	426)
							(ケ) 介護補償給付関係用紙		
							(83,426) 82,050枚 @5.60 (1.08) 1.1	505(	505)
							(コ) アフターケア関係用紙		
							(837,303) 801,038枚 @6.50 (1.08) 1.1	5,727(	5,878)
							(サ) 二次健康診断等給付関係用紙		
							(89,652) 98,693枚 @6.50 (1.08) 1.1	706(	629)
							イ 地方関係	45,377(	43,643)
							(ア) 補償関係		
							(4,427,806) 4,494,242枚 @4.90 (1.08) 1.1	24,224(	23,432)
							(イ) 封筒		
							(861,062) 889,949枚 @16.50 (1.08) 1.1	16,153(	15,344)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ウ)宛名カード (776,916) 783,684枚 @5.80 (1.08) 1.1 5,000( 4,867)
						(2)通勤災害分 16,563( 16,144)
						ア 給付関係諸用紙 (756,441) 675,550枚 @5.60 (1.08) 1.1 4,161( 4,575)
						イ 給付関係諸帳簿 975冊 @5,011 (1.08) 1.1 5,374( 5,277)
						ウ 請求書関係用紙 (896,261) 982,905枚 @6.50 (1.08) 1.1 7,028( 6,292)
	036 事業用通信運搬費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 290,322) ( 289,380) ( 230,723) ( 233,490) ( 230,579) 290,322 289,380 230,723 233,490 230,579
	08081- 123-09-1010 庁 費	225,413	237,865		12,452	(計画の概要) 労災保険業務に必要な定期報告書等の通信運搬費に要する経費である。
						1 通信運搬費 237,865( 225,413)
						(1)本省
						ア 年金定期報告等郵送料 (205,177) (82) 209,910件 @84 17,632( 16,825)
						(2)監督署 220,233( 208,588)
						ア 補償費支給決定通知 ( 979,373) (82) 1,012,963件 0.75 @84 63,817( 60,231)
						イ 請求内容不備返戻及照会 ( 979,373) (380) 1,012,963件 0.2 @387 78,403( 74,432)
						ウ 保険給付制限通知 ( 979,373) (380) 1,012,963件 0.15 @387 58,803( 55,824)
						エ 社会復帰促進等事業給付金通知 (5,895) (82) 5,780件 @84 486( 483)
						オ 自賠保険損害賠償額の処理照会 (23,182) (380) 24,192件 @387 9,362( 8,809)
						カ 自賠保険損害賠償額支払請求書 (23,182) (380) 24,192件 @387 9,362( 8,809)
	049 前年度限りの経費(労働 行政情報化推進費)	71,483	0		71,483	
	08081- 122-08-2010 職 員 旅 費	317	0		317	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 事業所説明会出席旅費(前年度限り) (1) 0人 20道府県 @31,700 1/2 0( 317)
08081- 125-14-7199	保険給付業務委託費	71,166	0		71,166	1. 毎月勤労統計調査(回収率向上)に必要な委託費(前年度限り) 1) オンライン化対応コールセンター設置 0( 4275) 2) 毎月勤労統計調査に必要な都道府県委託費 (133,781) 0千円 1/2 0( 66,891)
056	労働災害動向調査費	17,432	18,121		689	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 ( 16,175) ( 16,092) ( 16,101) ( 16,101) ( 16,447) 予 算 額 16,175 16,092 16,101 16,101 16,447 (政策統括官(賃金福祉統計室)) (要求要旨) 経済社会情勢が大きく変化してきているが、この情勢変化に対応した的確な労働災害防止対策を推進するためには、労働災害の動向を体系的に把握することが重要である。 このため、本調査により主要産業における労働災害の発生状況を産業、規模及び災害の程度別に明らかにする。 1. 調査対象 産業：農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業(通信業、新聞業及び出版業に限る)、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業(旅館、ホテルに限る)、生活関連サービス業、娯楽業(洗濯業、旅行業及びゴルフ場に限る)、医療、福祉(病院、一般診療所、保健所、健康相談施設、児童福祉事業、老人福祉・介護事業及び障害者福祉事業に限る)、サービス業(他に分類されないもの)(一般廃棄物処理業、産業廃棄物処理業、自動車整備業、機械修理業及び建物サービス業に限る) 規模：常用労働者10人以上を雇用する民営事業所 事業所数 37,400事業所(建設業のうちの総合工事業2,700事業所 年2回) 2. 調査時期 10人以上規模事業所 令和3年1月 建設業のうち総合工事業 令和2年7月及び令和3年1月 3. 調査方法 郵送調査(回収のみオンライン調査併用) 4. 調査機関 厚生労働本省-調査対象事業所
08081- 122-08-2010	職員旅費	0	65		65	1 委託事業者立入検査(新規 1名 @32,630 2箇所 65( 0)
08081- 123-09-1010	庁費	17,432	18,056		624	消耗品費 (本省) 1. プリンタ用紙 27箱 @5,000 (1.08) 149( 146) 印刷製本費 (本省) 3,206( 3,272) 1. 調査票等 3,069( 3,135)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							(37,000) 37,400枚	@1.32	1.1	54(	54)	
							(11,100) 3,740枚	@2.03	1.1	8(	25)	
							(37,000) 37,400枚	@1.40	1.1	58(	57)	
							(185,235) 149,600枚	@1.63	1.1	268(	332)	
							(37,000) 37,400部	@2.94	1.1	121(	120)	
										1,518(	1,502)	
							(37,000) 37,400枚	@27.40	1.1	1,127(	1,115)	
							(37,000) 37,400枚	@9.50	1.1	391(	387)	
							(37,000) 37,400枚	@12.63	1.1	520(	514)	
							(25,900) 26,180枚	(5.00) @5.05	1.1	145(	142)	
							(9) オンライン利用に関する説明状					
							(185,235) 149,600枚	(1.63) @1.94	1.1	319(	332)	
							(10) オンラインIDパスワード通知状					
							(37,000) 37,400枚	@1.40	1.1	58(	57)	
							2. 報告書					
							(1) 結果報告書	469部	@265.0	1.1	137(	137)
							通信運搬費					
							(本省)					
							1. 調査票等発送費					
							(1) 結果報告書発送費					
							ア 本省 労働局	47個	@350	16(	16)	
							イ 本省 労働基準監督署					
								325個	@300	98(	98)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 調査用品発送費(本省 事業所) (37,000) 37,400事業所 @120 4,488( 4,440)
							(3) 調査票返送費(事業所 本省) (27,010) 22,440事業所 @82 1,840( 2,215)
							(4) 督促状発送費 (25,900) 26,180枚 @62 1回 1,623( 1,606)
							(5) 調査対象事業所名簿発送費(本省 労働局)(前年度限 り) (47) 0局 @1,162 0( 55)
							(6) 事業所調査(漁業)事前調査発送費(新規) 200事業所 @124 25( 0)
							(労働局) 0( 179)
							1. 調査対象事業所名簿返送費(労働局 本省)(前年度限り) (47) 0局 @1,162 0( 55)
							2. 調査対象事業所名簿発送費(労働局 労働基準監督署)(前 年度限り) (325) 0署 @380 0( 124)
							(労働基準監督署) 1. 調査対象事業所名簿返送費(労働基準監督署 労働局)(前 年度限り) (325) 0署 @380 0( 124)
							賃金 (本省) 1. 臨時集計員手当 1,984( 1,331)
							(1) 臨時集計員手当 (178) (5,655) 261人 @5,755 1.2 1,803( 1,208)
							(2) 通勤手当 (178) 261人 @690 181( 123)
							保険料 (本省) (1) 雇用保険料 (1,331) 1,984千円 0.009 18( 12)
							雑役務費 (本省) 4,609( 3,938)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 督促業務委託料 (25,900) (44.68) 6,400事業所 @280 1.1 1,971( 1,273)
						2. 穿孔委託料 (1,701,630) 1,413,720タッチ @0.35 1.1 544( 655)
						3. 名簿メンテナンス (14,800) (1.08) 14,960事業所 @28.21 1.1 464( 451)
						4. 報告書電子ファイリング等業務 507( 507)
						5. 調査用品封入封緘 1,123( 1,052)
						( 1 ) 7月調査分 (2,500) (1.08) 2,700事業所 @40.86 1.1 121( 110)
						( 2 ) 1月調査分 (34,500) (24.82) 34,700事業所 @26.25 1.1 1,002( 942)
						計 18,056( 17,432)
						2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 予 算 額 ( 15,779) ( 16,590) ( 16,581) ( 16,566) ( 16,581) 15,779 16,590 16,581 16,566 16,581
						(政策統括官(賃金福祉統計室))
						(要求要旨) ○労働安全衛生調査(実態調査) 事業所のメンタルヘルス対策及び受動喫煙対策、安全衛生教育並びに安全衛生活動等の状況を把握するとともに労働者の安全衛生に対する意識の実態を把握し今後の災害防止計画の樹立等労働災害防止対策の推進に資するために実施する。
						1. 調査対象 産業：鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業(道路貨物運送業に限る)、不動産業、物品賃貸業(物品賃貸業に限る)、サービス業(他に分類されないもの)(廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業に限る) 規模：常用労働者10人以上を雇用する民営事業所(管理・事務部門のみをもって構成する事業所を除く) 建設業(ずい道建設工事、地下鉄新設工事に限る)については、労働者災害補償保険の概算保険料が160万円以上又は工事請負金額が税抜き1億8,000万円以上(保険関係成立年月日が平成27年3月31日以前の工事現場については、税込み1億9,000万円以上)の工事現場 事業所数 : 14,000事業所 労働者数 : 18,000人
						2. 調査時期 令和2年11月
						3. 調査方法 郵送調査(回収のみオンライン調査併用)
						4. 調査機関 厚生労働本省-調査対象事業所
08081-122-08-2010	職員旅費	0	65		65	1 委託事業者立入検査旅費(新規) 1人 2回 @32,630 65( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08081- 123-09-1010 庁 費	15,431	17,459			2,028	消耗品費
							1.プリンタ用紙 7箱 @5,000 (1.08) 1.1 39( 38)
							印刷製本費 4,893( 4,026)
							1.調査票等 4,209( 3,474)
							(1)調査票 (169,300) 194,000枚 @2.00 1.1 427( 372)
							(2)調査対象事業所名簿 (1,330) 1,400枚 @2.03 1.1 3( 3)
							(3)調査依頼状 (26,600) 32,000枚 @1.63 1.1 57( 48)
							(4)記入要領 (26,600) 32,000枚 @30.8 1.1 1,084( 901)
							(5)封筒(個人用) (13,300) 18,000枚 @19.74 1.1 391( 289)
							(6)窓付き封筒(事業所) 928( 882)
							ア 送付用 (13,300) 14,000枚 @30.15 1.1 464( 441)
							イ 返信用 (13,300) 14,000枚 @30.15 1.1 464( 441)
							(7)プレプリント 505( 371)
							ア 事業所用 (12,700) 14,000枚 @9.40 1.1 145( 131)
							イ 工事現場用(前年度限り) (600) 0枚 @9.40 1.1 0( 6)
							ウ 個人用 (13,300) 18,000枚 @9.40 1.1 186( 138)
							エ 督促状オンラインID(新規) ( 9,310) 16,800枚 @9.40 1.1 174( 96)
							(8)挨拶状(前年度限り) (13,300) 0枚 @3.76 1.1 0( 55)
							(9)督促状 ( 9,310) 16,800枚 @24.00 1.1 444( 246)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(10) オンライン調査案内(新規) (26,600) 32,000枚 @2.84 1.1 100( 83)
					(11) オンライン利用に関する説明状(新規) (26,600) 32,000枚 @4.82 1.1 170( 141)
					(12) オンラインIDパスワード通知状(新規) (26,600) 32,000枚 @2.84 1.1 100( 83)
					2. 報告書
					(1) 結果報告書 469部 (1,070.00) @1,325.00 1.1 684( 552)
					通信運搬費
					1. 調査票等発送費 6,129( 7,391)
					(1) 調査用品発送費(本省 事業所)
					ア 事業所(個人票あり) (13,300) (266.51) 14,000事業所 @209.14 2,928( 3,545)
					(2) 調査用品返送料(事業所 本省)
					ア 事業所(個人票あり) (9,975) (303.69) (0.75) 8,400事業所 @373.61 0.6(回収率) 1,883( 2,272)
					(3) 挨拶状送料(前年度限り) (13,300) 0事業所 @62 0( 825)
					(4) 督促状送料 (9,310) 16,800事業所 @62 1,042( 577)
					(5) 結果報告書送料 276( 172)
					ア 本省 労働局 (560) 47個 @1,020 48( 26)
					イ 本省 労働基準監督署 (450) 325個 @700 228( 146)
					賃金 2,690( 1,159)
					1. 臨時集計員手当 (155) (5,655) 354人 @5,755 1.2 2,445( 1,052)
					2. 通勤手当 (155) 354人 @690 245( 107)
					保険料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 雇用保険料 (1,159) 2,690千円 0.009 25( 11) 雑役務費 3,683( 2,806)
						1. 調査票封入封緘作業 (13,300) (26.40) 14,000件 @42.30 1.1 651( 386)
						2. 調査票回収督促業務委託料 (13,300) 21,000件 @88.56 1.1 2,046( 1,296)
						3. 穿孔委託料 (2,920,425) 2,560,800タッチ @0.35 1.1 986( 1,124)
						計 17,459( 15,431)
016	業務機械化経費	14,391,764	13,137,771		1,253,993	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 ( 9,132,595) ( 9,710,202) ( 12,702,187) ( 13,732,465) ( 16,134,950) 予 算 額 9,132,595 9,710,202 12,702,187 13,732,465 16,134,950
						(計画の概要) 労働基準行政システムの運用及び機械処理を行うために必要な経費である。
006	労災保険業務課給付事務 管理運営費	418,437	462,894		44,457	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 ( 492,568) ( 392,220) ( 401,890) ( 415,231) ( 417,041) 予 算 額 492,568 392,220 401,890 415,231 417,041
						(計画の概要) 労災保険の給付業務の電子計算機処理を円滑に行うために必要な経費である。
08081-	129-06-0110 諸 謝 金	190	190		0	1 技術審査委員会出席謝金 4人 6回 @7,900 190( 190)
08081-	122-08-2010 職 員 旅 費	1,959	1,959		0	1 業務指導旅費 154( 154)
						4局 1人 @38,410
						2 全国システム検討委員会出席旅費 1,805( 1,805)
						計 47局 1人 @38,410 1,959( 1,959)
08081-	122-08-6010 委員等旅費	85	84		1	1 技術審査委員会出席旅費 6回 4人 (3,535) @3,490 84( 85)
08081-	123-09-1010 庁 費	40,918	41,245		327	1 消耗品費 (1)業務関係 ア コピー用紙 859( 1,134) 2 印刷製本費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 労災保険事業年報 497( 611)
					3 通信運搬費 39,790( 39,074)
					(1) 電話料 1,022( 1,013)
					ア 基本料 264( 262)
					イ 内線使用料 319( 316)
					ウ ダイアルイン基本料 171( 170)
					エ 通話料 268( 265)
					(2) 郵便料 38,768( 38,061)
					ア 郵便等発送費用 38,725( 38,020)
					イ 労災保険事業年報 43( 41)
					4 雑役務費
					(1) 各種保守料
					ア ハスラー保守 99( 99)
					計 41,245( 40,918)
	08081- 123-09-1040 情報処理業務庁費	375,285	419,416	44,131	1 消耗品費
					(1) 業務関係 54,269( 30,711)
					ア 年金関係保管用封筒 100( 113)
					イ 年金用ファイル 610( 689)
					ウ 各種通知用窓あき封筒 52,648( 29,020)
					エ 宛名シール 714( 726)
					オ プライバシーシール 197( 163)
					2 印刷製本費
					(1) 各種支払関係用紙 47( 36)
					ア 年金関係用紙 9( 10)
					イ 診療費関係用紙 30( 20)
					ウ 通勤災害関係
					(ア) 本省支払関係用紙 8( 6)
					3 通信運搬費
					(1) 郵便料 269,399( 257,112)
					ア 各種支払関係 241,326( 233,417)
					イ 通勤災害関係 28,073( 23,695)
					4 雑役務費
					(1) 各種作業委託料 95,701( 87,426)
					ア 年金振込通知書印書等作業委託 6,966( 6,762)
					イ 定期報告書印書等作業委託 22,097( 23,048)
					ウ 診療費振込通知書印書等作業委託 23,335( 15,355)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							工 休業補償給付振込通知書印書等作業委託 43,303( 42,261)
							計 419,416( 375,285)
007	労災レセプトのオンライン化に向けた普及促進経費						(計画の概要) 労災レセプトのオンライン化等による請求を普及させるために必要な経費である。
08081-	125-14-7199 保険給付業務委託費	687,641	430,205			257,436	1 労災レセプトのオンライン化による普及促進のための経費 〔委託先：民間団体等〕 430,205( 687,641)
010	労働基準行政システム管理運営費	13,285,686	12,244,672			1,041,014	(計画の概要) 個別事業場に係る監督・安全衛生情報や労働災害情報等を総合的に行うこととした統計処理機能による行政課題の把握・分析、申請・届出等手続の電子化による行政サービスの向上及び労災保険給付の請求書の受付から支払までを一貫して機械処理することによる労災保険給付事務の迅速・適正化を図ること等を目的とした経費である。
08081-	122-08-6010 委員等旅費	1,875	1,875			0	1 労災年金受給権者に係る定期報告検査及び番号制度導入に係る 問合わせ対応等業務旅費
							47局 1人 @6,650 3日 2回 1,875( 1,875)
08081-	123-09-1040 情報処理業務庁費	10,914,187	10,407,510			506,677	1 消耗品費 500,442( 418,942)
							(1) Fat Client用トナーカートリッジ 87,761( 86,963)
							889台 (1) 2本 @44,872 (1.08) 1.1 87,761( 43,083)
							889台 (1) 0本 @44,872 1.1 0( 43,880)
							(2) Fat Client用ドラムユニット 49,761( 49,309)
							889台 (1) 2本 @25,443 (1.08) 1.1 49,761( 24,428)
							889台 (1) 0本 @25,443 1.1 0( 24,881)
							(3) Thin Client用トナーカートリッジ 232,971( 153,902)
							1,023台 (1) 3本 @69,010 (1.08) 1.1 232,971( 76,245)
							1,023台 (1) 0本 @69,010 1.1 0( 77,657)
							(4) Thin Client用ドラムユニット 57,262( 56,741)
							1,023台 (1) 2本 @25,443 (1.08) 1.1 57,262( 28,110)
							1,023台 (1) 0本 @25,443 1.1 0( 28,631)
							(5) Thin Client用廃トナーボトル 5,982( 5,928)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							1,023台 (1) 2本 @2,658 (1.08) 1.1	5,982(	2,937)
							1,023台 (1) 0本 @2,658 1.1	0(	2,991)
							(6) プリンタ用紙(A4)	66,705(	66,099)
							1,912台 (9) 18箱 @1,762 (1.08) 1.1	66,705(	32,746)
							1,912台 (9) 0箱 @1,762 1.1	0(	33,353)
							2 印刷製本費	7,148(	5,661)
							(1) 機械処理手引 2,831冊 @1,200 1.1 〔47局×4冊+325署×8冊+本省43冊=2,831冊〕	3,737(	3,737)
							(2) 番号制度利用に係るリーフレット (131,843) 233,734人 @12.06 1.1 1.1	3,411(	1,924)
							3 通信運搬費	270,755(	257,200)
							(1) 機械処理手引 1,119個 @1,059 〔47局×3個+325署×3個+本省3個=1,119個〕	1,185(	1,185)
							(2) 番号制度利用に係るリーフレット 47局 (1,057) @1,612	76(	50)
							(3) 統合ネットワーク回線利用に伴う分担金(回線帯域増)(国庫債務負担行為3年計画最終年次)	14,682(	23,140)
							(4) 統合ネットワーク回線利用に伴う分担金(セキュリティ対策追加)(国庫債務負担行為3年計画最終年次)	18,123(	17,958)
							(5) 統合ネットワーク回線利用に伴う分担金(外部委託)(国庫債務負担行為2年計画最終年次)	1,402(	3,467)
							(6) 統合ネットワーク回線利用に伴う分担金(現行延長分)	231,172(	0)
							(7) 統合ネットワーク回線利用に伴う分担金(外部委託)	4,115(	0)
							(8) 前年度限りの経費	0(	211,400)
							ア モバイル端末経費	0(	1,661)
							(ア) モバイル端末使用料	0(	1,298)
							(イ) モバイル端末通信料	0(	363)
							イ 統合ネットワーク回線利用に伴う分担金(国庫債務負担行為5年計画)	0(	199,064)
							ウ 統合ネットワーク回線利用に伴う分担金(セキュリティ対策)(国庫債務負担行為4年計画)	0(	10,675)
							4 雑役務費	9,629,165(	10,175,619)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) システム改修等経費 3,138,108( 4,369,570)
							ア 法令改正等に対応するためのシステム改修費 427,111( 699,410)
							イ 法令改正等に対応するためのシステム開発・改修費(国庫債務負担行為4年計画3年次) 89,220( 130,244)
							ウ アフターケア委託費のレセプトオンライン化に係るシステム改修費(国庫債務負担行為3年計画最終年次) 341,716( 569,430)
							エ 法令改正等に対応するためのシステム改修費(国庫債務負担行為3年計画2年次) 3,965( 12,525)
							オ 制度改正等に対応するためのシステム改修(国庫債務負担行為2年計画最終年次) 68,667( 224,080)
							カ 届出・申請等帳票印刷に係る入力支援サービス 106,422( 105,160)
							キ 労災診療費(電子レセプト)事前点検業務の外部委託化(国庫債務負担行為2年計画最終年次) 107,800( 488,536)
							ク 労災診療費(電子レセプト)事前点検業務の外部委託化(国庫債務負担行為3年計画2年次) 32,520( 20,572)
							ケ 労災補償関係データの電子化等(国庫債務負担行為2年計画最終年次) 13,712( 118,575)
							コ 労災補償関係データの電子化等(国庫債務負担行為3年計画2年次) 68,972( 57,998)
							サ 次々期更改に向けた業務要件等の影響調査等(国庫債務負担行為2年計画最終年次) 101,140( 177,618)
							シ 外部システム連携に対応するためのシステム改修費 394,244( 0)
							ス データの品質確保等のためのシステム改修費 169,616( 0)
							セ データの品質確保等のためのシステム改修費(国庫債務負担行為2年計画初年次) 1,195,872( 0)
							ソ 外国人共生センター(仮称)に係るシステム関係経費(国庫債務負担行為2年計画初年次) 17,131( 0)
							タ 前年度限りの経費 0( 1,765,422)
							(ア)新元号に対応するためのシステム改修費(国庫債務負担行為2年計画) 0( 456,314)
							(イ)制度改正等に対応するためのシステム改修費 0( 459,385)
							(ウ)本省債権管理のためのシステム改修 0( 298,992)
							(エ)労働者災害補償保険法施行規則改正に伴う年金システム改修等(単歳) 0( 370,180)
							(オ)石綿オンライン届出新規業務化に係るシステム構築に係る影響調査等 0( 71,060)
							(カ)スライド率改定による対象者の特定に係るシステム改修 0( 109,491)
							(2) 端末装置等移設料 29,920( 29,648)
							ア 端末装置移設料 21,120( 20,928)
							(ア)労働局及び監督署 10,560( 10,464)
							(4) 8か所 @1,200,000 (1.08) 1.1 10,560( 5,184)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(4) 0か所 @1,200,000 1.1 0( 5,280)
					(イ) 労災診療費審査業務 10,560( 10,464)
					(4) 8か所 @1,200,000 (1.08) 1.1 10,560( 5,184)
					(4) 0か所 @1,200,000 1.1 0( 5,280)
					イ 統合ネットワーク移設料 8,800( 8,720)
					(ア) 労働局及び監督署 4,400( 4,360)
					(4) 8か所 @500,000 (1.08) 1.1 4,400( 2,160)
					(4) 0か所 @500,000 1.1 0( 2,200)
					(イ) 労災診療費審査業務 4,400( 4,360)
					(4) 8か所 @500,000 (1.08) 1.1 4,400( 2,160)
					(4) 0か所 @500,000 1.1 0( 2,200)
					(3) アプリケーション保守経費
					ア アプリケーション保守経費(国庫債務負担行為5年計画3年次) 1,760,000( 1,765,800)
					(4) 電子計算機等の借入経費(保守) 2,585,268( 2,131,141)
					ア 電子計算機等の借入経費(国庫債務負担行為5年計画4年次) 1,969,000( 1,979,442)
					イ 電子計算機等の借入経費(端末追加分)(国庫債務負担行為4年計画3年次) 1,896( 1,880)
					ウ 電子計算機等の借入経費(端末増設分)(国庫債務負担行為3年計画2年次) 12,913( 79,288)
					エ 電子計算機等の借入経費(アフターケア委託費のレセプトオンライン化)(国庫債務負担行為2年計画初年次) 2,615( 0)
					オ 電子計算機等の保守経費 16,787( 0)
					カ 番号制度に係る中間サーバー延長経費(国庫債務負担行為3年計画2年次) 582,057( 41,273)
					キ 前年度限りの経費(番号制度に係る中間サーバー等導入・保守経費(国庫債務負担行為5年計画)) 0( 29,258)
					(5) 運用等業務 973,370( 765,527)
					ア 運用等業務(国庫債務負担行為5年計画最終年次) 656,756( 643,952)
					イ 次期運用等業務(国庫債務負担行為4年計画初年次) 133,658( 0)
					ウ 運用管理業務(国庫債務負担行為3年計画最終年次) 126,030( 121,575)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						工 次期運用管理業務(国庫債務負担行為4年計画初年次)	56,926(	0)
						(6) LAN導入及び保守経費	16,019(	27,320)
						ア 拠点LAN保守延長経費(国庫債務負担行為2年計画初年次)	16,019(	0)
						イ 前年度限りの経費(LAN導入及び保守経費(国庫債務負担行為5年計画))	0(	27,320)
						(7) 工程管理等支援業務経費		
						ア 工程管理等支援業務経費(国庫債務負担行為5年計画3年次)	415,109(	411,336)
						(8) 厚生労働省ネットワークシステム経費	488,664(	488,518)
						ア 厚生労働省ネットワークシステム経費(国庫債務負担行為5年計画4年次)	470,167(	470,167)
						イ 厚生労働省ネットワークシステム経費(端末増設分)(国庫債務負担行為3年計画2年次)	18,497(	18,351)
						(9) データの遠隔地保存	3,377(	3,346)
						(6) 12月 @255,812 (1.08) 1.1	3,377(	1,658)
						(6) 0月 @255,812 1.1	0(	1,688)
						(10) 住基ネット利用料	17,084(	17,755)
						ア 符号取得に係る本人確認情報提供手数料		
						@10 (30,995) 29,979件	300(	310)
						イ 年金支払期ごとの住基ネット生存情報照会に係る情報提供手数料		
						@10 (221,345) 213,942 6回	12,837(	13,281)
						ウ 労災年金の支給請求等に伴う住基ネット照会に係る情報提供手数料		
						@10 (416,419) 394,702件	3,947(	4,164)
						(11) 労災年金受給権者に係る定期報告検査及び番号制度導入に係る問合わせ対応等業務		
						@7,857 (7,905) 7,497日	58,904(	62,110)
						(12) 社会保険診療報酬支払基金等ネットワーク経費(国庫債務負担行為5年計画4年次)	93,971(	93,117)
						(13) 労災指定医療機関等に対する周知広報経費	10,431(	10,431)
						(14) テレビ会議システム機器(国庫債務負担行為2年計画初年次)	38,940(	0)
						5 前年度限りの経費(庁用備品)	0(	56,765)
						計	10,407,510(	10,914,187)
08081-123-09-4210	電子計算機等借料	2,369,624	1,835,287		534,337	1 電子計算機等の借入経費(リース)(国庫債務負担行為5年計画4年次)	1,655,501(	1,640,451)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 電子計算機等の借入経費(法令改正等対応分、リース)(国庫債務負担行為4年計画3年次) 31,138( 30,855) 3 電子計算機等の借入経費(端末追加分、リース)(国庫債務負担行為4年計画3年次) 15,545( 15,403) 4 電子計算機等の借入経費(端末増設分、リース)(国庫債務負担行為3年計画2年次) 49,093( 32,579) 5 電子計算機等の借入経費(アフターケア委託費のレセプトオンライン化分、リース)(国庫債務負担行為2年計画初年次) 1,300( 0) 6 番号制度に係る中間サーバー等借入経費(リース)(国庫債務負担行為3年計画2年次) 45,707( 0) 7 電子計算機等の借入経費(法令改正等対応分、リース)(国庫債務負担行為3年計画2年次) 984( 0) 8 電子計算機等の借入経費(制度改正等対応分、リース)(国庫債務負担行為3年計画2年次) 1,380( 0) 9 電子計算機等の借入経費(労災診療費事前点検業務の外部委託化対応分、リース)(国庫債務負担行為3年計画2年次) 10,541( 0) 10 電子計算機等の借入経費(労災補償関係データの電子化等対応分、リース)(国庫債務負担行為3年計画2年次) 9,976( 0) 11 電子計算機等の借入経費(テレビ会議システム機器対応分、リース)(国庫債務負担行為2年計画初年次) 11,767( 0) 12 電子計算機等の借入経費(外国人共生センター(仮称)に係るシステム対応分、リース)(国庫債務負担行為2年計画初年次) 2,355( 0) 13 前年度限りの経費(番号制度に係る中間サーバー等借入経費(リース)(国庫債務負担行為5年計画)) 0( 650,336) 計 1,835,287( 2,369,624)
026	災害補償の適正給付経費	12,907,663	14,310,069		1,402,406	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 4,459,808) ( 4,471,960) ( 5,269,307) ( 6,135,151) ( 8,378,769) ( 4,459,808 4,471,960 5,269,307 6,135,151 8,378,769)
	001 補償費実地調査費					前年度限りの経費 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 156,876) ( 151,034) ( 140,255) ( 143,050) ( 126,129) ( 156,876 151,034 140,255 143,050 126,129)
08081-122-08-2010	職員旅費	101,493	98,495		2,998	1 実地調査旅費 98,495( 101,493) (1) 業務災害分 88,470( 87,721) ( 52,539) (1,630) 107,236回 0.5(要旅費率) @1,650 88,470( 42,819) (53,138) 0回 0.5(要旅費率) @1,690 0( 44,902) (2) 通勤災害分 10,025( 13,772) ( 8,398) (1,630) 12,151回 0.5(要旅費率) @1,650 10,025( 6,844)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	業務上外及び障害等級等 認定経費	972,242	1,100,985		128,743	<p>(8,397) 0回 0.5(要旅費率) @1,650 0( 6,928)</p> <p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 ( 695,811) ( 691,999) ( 737,873) ( 759,584) ( 820,937)</p> <p>( 695,811) ( 691,999) ( 737,873) ( 759,584) ( 820,937)</p> <p>(計画の概要) 障害等級の認定に当たっては、医学的な判断、資料を必要とする等、複雑な事案が多数存在しているところである。 このような実情に鑑み、職業性疾病に関する業務上外の認定及び障害等級の認定の適正化を図るために必要な経費である。</p>
08081- 129-06-0110	諸 謝 金	40,969	51,398		10,429	<p>1 医師に対する謝金(署)</p> <p>51,398( 40,969)</p> <p>(1) 障害等級等認定謝金 (529) 512件 @7,900 4,045( 4,179)</p> <p>[ ( 障害1~7級1,827(1,882)件 + 障害8~14級18,637(19,270)件 ) × 0.025(依頼率) = 512(529)件 ]</p> <p>(2) 職業性疾病の認定謝金 (4,657) 5,994件 @7,900 47,353( 36,790)</p> <p>[ 職業性疾病件数 59,941(46,567)件 × 0.1 = 5,994(4,657)件 ]</p>
08081- 122-08-7031	証人等旅費	3,469	3,490		21	<p>1 請求人の出頭旅費(署)</p> <p>(1) 業務災害分</p> <p>請求見込件数 ( 9,054) 18,108件 要旅費率 0.1 (1,630) @1,650</p> <p>2,988( 2,970)</p> <p>2,988( 1,476)</p> <p>(2) 通勤災害分</p> <p>請求見込件数 (9,054) 0件 要旅費率 0.1 @1,650</p> <p>0( 1,494)</p> <p>502( 499)</p> <p>請求見込件数 (1,522) 3,044件 要旅費率 0.1 (1,630) @1,650</p> <p>502( 248)</p> <p>請求見込件数 (1,522) 0件 要旅費率 0.1 @1,650</p>
08081- 123-09-2360	障害等級等認定 療費	927,804	1,046,097		118,293	<p>1 職業性疾病(除く石綿関係)及び障害等級等の認定に要する経費(署)</p> <p>637,621( 537,020)</p> <p>0( 251)</p>

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 一般的医学事項に係る経費 (44,018) 52,264件 @7,000 0.6 219,509( 184,876)
						(2) 特に高度な医学的事項に係る経費 (44,018) 52,264件 @20,000 0.4 418,112( 352,144)
						[ 障害1~14級20,464(21,152)件 × 0.65(依頼率) + 職業性疾病59,941(46,567)件 × 0.65(依頼率) = 52,264(44,018)件 ]
						2 職業性疾病(石綿関係)の認定に要する経費(署) 15,384( 13,762)
						(1) 一般的医学事項に係る経費 (1,128) 1,261件 @7,000 0.6 5,296( 4,738)
						(2) 特に高度な医学的事項に係る経費 (1,128) 1,261件 @20,000 0.4 10,088( 9,024)
						3 労働保険特別加入者に対する事前健康診断に要する経費
						(1) 健康診断費用 (20,294) 21,159人 @18,578 393,092( 377,022)
						計 1,046,097( 927,804)
026	指定病院等指導監査費	5,851	5,875	24		26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 6,332) ( 6,364) ( 6,402) ( 5,851) ( 5,851) 6,332 6,364 6,402 5,851 5,851
						(計画の概要) 療養補償給付の適正を期するため、指定病院等に対して労災医療としての適確な医療の実施及び労災診療費算定基準に基づく診療費の適正な請求を確保するための指導・監査を行うために必要な経費である。
						1. 非常勤医師活動 医師 47人
08081-111-05-0710	非常勤職員手当	4,211	4,211	0		1 非常勤職員手当(労働局) 47人 8日 7時間 @1,600 4,211( 4,211)
08081-122-08-2010	職員旅費	820	832	12		1 指定病院等指導監査旅費(労働局) 47人 8日 0.4(要旅費率) (5,450) @5,530 832( 820)
08081-122-08-6010	委員等旅費	820	832	12		1 指定病院等指導監査旅費(労働局) 47人 8日 0.4(要旅費率) (5,450) @5,530 832( 820)
031	労災医療適正化経費	148,114	149,262	1,148		26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 125,799) ( 126,090) ( 123,811) ( 147,990) ( 145,811) 125,799 126,090 123,811 147,990 145,811
						(計画の概要) 労働局に労災診療費請求内訳書(レセプト)の医学的な審査を行う診療費審査委員会委員(非常勤医師)を配置するために必要な経費及び都道府県医師会や群市区医師会との連絡会議を開催するために必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 労働局診療費審査委員会充実強化費 委員数564人 月1回開催</li> <li>・ 都道府県医師会との労災診療費協議会 年 1回</li> <li>・ 郡市区医師会との地区労災診療費協議会 年 1回</li> <li>・ 労災診療費算定マニュアルの作成</li> </ul>
08081- 129-06-0110	諸 謝 金	94,401	94,401			0	1 労働局診療費審査委員会充実強化費 ( 1 ) 委員会出席謝金 4,061人 @19,600 79,596( 79,596) [ 564人 × 12月 × 0.6(出席率) = 4,061人 ] 2 都道府県医師会との労災診療費協議会出席謝金 47労働局 1回 2人 @7,900 743( 743) 3 郡市区医師会との地区労災診療費協議会出席謝金 890医師会 1回 2人 @7,900 14,062( 14,062) 計 94,401( 94,401)
08081- 122-08-2010	職 員 旅 費	1,451	1,469			18	1 郡市区医師会との地区労災診療費協議会出席旅費 労働局1人 890医師会 1回 (1,630) @1,650 1,469( 1,451)
08081- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	2,213	2,246			33	1 労働局診療費審査委員会充実強化費 委員会出席旅費 4,061人 0.1(要旅費率) (5,450) @5,530 2,246( 2,213)
08081- 123-09-1010	庁 費	50,049	51,146			1,097	1 印刷製本費 24,083( 23,548) ( 1 ) 都道府県医師会との労災診療費協議会資料作成費 47労働局 8部 1回 @1,797 (1.08) 1.1 743( 730) [ 労働局4人 + 医師会2人 + 予備2部 = 8部 ] ( 2 ) 郡市区医師会との地区労災診療費協議会資料作成費 890医師会 5部 1回 @1,797 (1.08) 1.1 8,796( 8,636) [ 労働局2人 + 医師会2人 + 予備1部 = 5部 ] ( 3 ) 労災診療費算定マニュアル作成 (50,897) (1.08) 51,246部 @258 1.1 14,544( 14,182) [ 47局×5部 + 325署×5部 + 本省30部 + 指定病院44,641(44,292) + 医師会(47×5部 + 890×5部) + 予備30部 = 51,246(50,897)部 ] 2 通信運搬費 8,014( 7,800)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 請求書送付 7,800回 (205) @209 1,630( 1,599) [ 325署 × 12月 × 2回(往復) = 7,800回 ]
					(2) 労災診療費算定マニュアル (44,292) (140) 指定病院44,641 @143 6,384( 6,201)
					3 借料及び損料 (1) 郡市区医師会との地区労災診療費協議会会場借上料 890医師会 1回 (19,440) @19,800 17,622( 17,302)
					4 会議費 1,427( 1,399) (1) 労働局診療費審査委員会賄費 6,768人 @150 (1.08) 1.1 1,117( 1,096) [ 委員564人 × 12月 = 6,768人 ]
					(2) 都道府県医師会との労災診療費協議会賄費 47労働局 2人 1回 @150 (1.08) 1.1 16( 15) [ 医師会 2人 ]
					(3) 郡市区医師会との地区労災診療費協議会賄費 890医師会 2人 1回 @150 (1.08) 1.1 294( 288) [ 医師会 2人 ]
					計 51,146( 50,049)
040	特定業務上疾病専門家会議経費	8,960	9,102	142	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 8,568) ( 8,568) ( 8,542) ( 8,924) ( 8,924) 8,568 8,568 8,542 8,924 8,924
					(計画の概要) 特定の業務上疾病について、それぞれ医学の専門家からなる専門家会議を本省に設置し、高度の専門的 検討を要する個別事案の業務上外等の認定を行うために必要な経費である。 ○専門家会議 委員7(10)人 年19(13)回開催
	08081- 129-06-0110 諸 謝 金	1,051	1,051	0	1 専門家会議委員出席謝金(本省) 133人 @7,900 1,051( 1,051) [ 委員7人 × 19回 = 133人 ]
	08081- 122-08-6010 委員等旅費	725	735	10	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. 労災医員・労災協力医名簿の作成、労災協力医連絡協議会の開催、地方労災医員会議の開催 4. 労働局・監督署担当者研修会の開催 5. 迅速・適正な労災補償のためのパンフレット等の作成
08081- 111-05-0710	非常勤職員手当	230,529	230,529		0	1 労災医員手当 230,529( 230,529) (1) 本省 10人 月3日 12月 @21,240 7,647( 7,647) (2) 労働局 298人 月3日 12月 @19,257 206,590( 206,590) (3) 精神医(労働局) 141人 年6日 @19,257 16,292( 16,292)
08081- 129-06-0110	諸 謝 金	56,271	56,271		0	1 労災協力医謝金(署) (1) 謝金 52,621( 52,621) 525人 月1日 12月 0.44(出席率) @18,983 2 労災協力医連絡協議会出席謝金(署) 525人 年2回 0.44(出席率) @7,900 3,650( 3,650) 計 56,271( 56,271)
08081- 122-08-2010	職 員 旅 費	10,262	10,419		157	1 労働局労災医員活動旅費 312( 278) (6) (0.09) (5,450) 47人 12月 0.1(要旅費率) @5,530 312( 138) (47) (0.09(要旅費率) @5,530 0( 140) 0人 6月 2 労災協力医連絡協議会出席旅費(署) 4,270( 4,237) (1) (7,560) 278人 年2回 @7,680 4,270( 2,102) (278) (7,680) 0人 年1回 @7,680 0( 2,135) 3 労働局担当者全国研修会出席旅費 (39,200) 46労働局 1人 @39,810 1,831( 1,803) [ 47労働局 - 1労働局 = 46労働局 ] 4 監督署担当者研修会出席旅費 (7,560) 278監督署 1人 @7,680 2,135( 2,102)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5 地方労災医員会議出席旅費
							47労働局 1人 (39,200) @39,810 1,871( 1,842)
							計 10,419( 10,262)
08081- 122-08-6010	委員等旅費	5,903	6,216			313	1 労働局労災医員活動旅費 2,760( 2,338)
							(1) 既定分 1,980( 1,570)
							[ 298人 × 月1回 × 12月 × 0.1(0.08)(要旅費率) = 358(286)人 ]
							(143) (5,450) 358人 @5,530 1,980( 779)
							(143) 0人 @5,530 0( 791)
							(2) 精神医 (5,450) [ 141人 × 年1回 = 141人 ] @5,530 780( 768)
							2 労災協力医活動旅費(署) 624( 620)
							525人 月1回 (6) (1,630) 12月 @1,650 0.06(要旅費率) 624( 308)
							(525) 0人 月1回 6月 @1,650 0.06(要旅費率) 0( 312)
							3 労災協力医連絡協議会出席旅費(署) 213( 211)
							525人 (1) (7,560) 年2回 0.44(出席率) @7,680 0.06(要旅費率) 213( 105)
							(525) 0人 年1回 0.44(出席率) @7,680 0.06(要旅費率) 0( 106)
							4 地方労災医員会議出席旅費(局) 2,619( 2,734)
							47労働局 2人 年1回 (0.742) (39,200) 0.7(出席率) @39,810
							計 6,216( 5,903)
08081- 123-09-1010	庁費	328,893	333,618			4,725	1 印刷製本費 8,324( 8,085)
							(1) 労災医員・労災協力医名簿(本省)
							3,200部 @258 (1.08) 1.1 908( 892)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>[ 労働局47 × 10部 + 監督署325 × 5部 + 労災医員298部 + 協力医525部 + 精神医141部 + 予備141部 = 3,200部 ]</p> <p>(2) 調査計画の策定及び調査実施のマニュアル(本省)</p> <p style="text-align: right;">(1.08) 2,145部 @500 1.1 1,180( 1,158)</p> <p>[ 労働局47 × 10部 + 監督署325 × 5部 + 本省50部 = 2,145部 ]</p> <p>(3) 迅速・適正な労災補償のためのパンフレット等(本省)</p> <p style="text-align: right;">(159,123) (35.12) (1.08) 160,601部 @35.30 1.1 6,236( 6,035)</p> <p>&lt;内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・47労働局 × 187部 = 8,789部</li> <li>・325署 × 190部 = 61,750部</li> <li>・指定病院 44,641(44,292) × 2部 = 89,282(88,584)部</li> <li>・本省 = 780部</li> </ul> <p style="text-align: right;">合 計 160,601(159,123)部</p> <p>2 通信運搬費 1,214( 1,186)</p> <p>(1) 労災医員・労災協力医名簿発送費</p> <p style="text-align: right;">(1,728) (1.08) 47労働局 { @1,777 + (@1,320 × 1.1) } 152( 148)</p> <p>(2) 調査計画の策定及び調査実施のマニュアル等発送費</p> <p style="text-align: right;">(1,728) (1.08) 329箱 { @1,777 + (@1,320 × 1.1) } 1,062( 1,038)</p> <p>[ 労働局47 × 7箱 = 329箱 ]</p> <p>3 会議費</p> <p>(1) 労災協力医連絡協議会賄費(局)</p> <p style="text-align: right;">(1.08) 1,069人 年2回 @150 1.1 353( 346)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・労災協力医 525人 × 0.44 = 231人</li> <li>・労働局職員 47局 × 4人 = 188人</li> <li>・監督署職員 325署 × 2人 = 650人</li> <li>合 計 1,069人</li> </ul> <p>4 賃金 280,071( 276,325)</p> <p>(1) 事務補助職員(本省) 25,746( 24,763)</p> <p>ア 給与 19,047( 18,569)</p> <p>[ @12,597(12,275) = 単価9,956(9,661) + 地域手当分1,991(1,932)&lt;20%&gt; + 通勤手当分650(682) ]</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(12,275) (6) 6人 @12,597 21日 12月 19,047( 9,280)
							(6) 0人 @12,287 21日 6月 0( 9,289)
							イ 賞与 6,699( 6,194)
							(ア) 期末手当 6人 (243,449) @250,887 2.60月 3,914( 3,798) [ @250,887(243,449) = 単価209,076(202,874) + 地域手当分41,811(40,575)<20%> ]
							(イ) 勤勉手当 6人 (243,449)(1.64) @250,887 1.85月 2,785( 2,396) [ @250,887(243,449) = 単価209,076(202,874) + 地域手当分41,811(40,575)<20%> ]
							(2) 賃金職員(労働局) 254,325( 251,562) ア 給与 188,222( 202,366) [ @9,611(10,130) = 単価8,296(8,851) + 地域手当分806(779)<9.72%> + 通勤手当分509 ]
							(104) (10,130) (6) 102人 @9,611 16日 12月 188,222( 101,138)
							(104) 0人 @10,139 16日 6月 0( 101,228)
							イ 賞与 66,103( 49,196)
							(ア) 期末手当 102人 (104) (154,080)(1.95) @145,632 2.60月 38,622( 31,248) [ @145,632(154,080) = (単価8,296(8,851) + 地域手当分806(779)<9.72%>) × 16日 ]
							(イ) 勤勉手当 102人 (104) (154,080)(1.12) @145,632 1.85月 27,481( 17,948) [ @145,632(154,080) = (単価8,296(8,851) + 地域手当分806(779)<9.72%>) × 16日 ]
							5 保険料 42,152( 41,588)
							(1) 健康保険料 (276,325) 280,071千円 0.0500 14,004( 13,817)
							(2) 厚生年金 (276,325) 280,071千円 0.09150 12/12 25,627( 25,284)
							(3) 労働保険料 (276,325) 280,071千円 0.009 2,521( 2,487)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6 子ども・子育て拠出金 (276,325) (0.85294) 280,071千円 0.0034 1 953( 802)
						7 職員厚生経費 551( 561)
						( 55) (4,674)(1.08) 108人 @4,635 1.1 551( 278)
						(55) 0人 @4,674 1.1 0( 283)
						計 333,618( 328,893)
08081- 123-09-1040	情報処理業務庁費	107,183	104,337		2,846	1 通信運搬費 ( 1 ) テレビ会議機能等を活用した業務効率化(国庫債務負担行為5年計画2年次) 104,337( 107,183)
						ア テレビ会議機能を利用するために必要な経費 23,373円 372台 12月 104,337( 104,337) [ 47労働局 + 325監督署 = 372台 ]
050	職業病相談員設置費					イ 前年度限りの経費(端末設置・点検に係る費用) 0( 2,846)
						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 14,861) ( 14,861) ( 14,515) ( 15,567) ( 15,568) 14,861 14,861 14,515 15,567 15,568
						(計画の概要) 職業性疾病に関する専門家を監督署(4方面制以上)に配置し、労働者の疾病の早期発見、早期治癒を図るための経費である。
						1.相談室 72署(4方面制以上署) 2.相談日 医師 月2回
08081- 129-06-0110	諸 謝 金	15,568	15,568		0	1 相談員謝金 ( 1 ) 医師 ア 謝金 72人 月2回 12月 @9,009 15,568( 15,568)
052	労災保険関係専門員等設置費	8,646,255	9,632,656		986,401	(計画の概要) 非常勤職員として、主任労災保険専門員、労災・労働保険専門員及び労災・労働保険調査員を都道府県労働局又は労働基準監督署に配置し、労災保険給付に係る調査業務、復命書・決裁等作成業務等に係る事務についての相談・指導業務等の労災保険給付業務に従事させるために必要な経費である。
08081- 129-06-0110	諸 謝 金	7,268,990	8,072,729		803,739	1 主任労災保険専門員 2,257,384( 2,032,804)
						( 1 ) 給与 (13,564) 501人 @13,833 20日 12月 1,663,280( 1,630,936)
						[ @13,833(13,564) = 単価12,144(11,907) + 地域手当1,180(1,157)<9.72%> + 通勤手当509(500) ]
						( 2 ) 賞与 594,104( 401,868)
						ア 期末手当 (261,280)(1.95) 501人 @266,480 2.6月 347,117( 255,258)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						〔@266,480(261,280) = (単価12,144(11,907) + 地域手当分1,180(1,157)<9.72%>) × 20日
						イ 勤勉手当 501人 (261,280)(1.12) @266,480 1.85月 246,987( 146,610)
						2 労災・労働保険専門員 3,904,795( 3,518,646)
						(1) 給与 1,061人 (11,105) @11,324 20日 12月 2,883,544( 2,827,778)
						〔@11,324(11,105) = 単価9,857(9,666) + 地域手当分958(939)<9.72%> + 通勤手当分509(500)〕
						(2) 賞与 1,021,251( 690,868)
						ア 期末手当 1,061人 (212,100)(1.95) @216,300 2.6月 596,686( 438,825)
						〔@216,300(212,100) = (単価9,857(9,666) + 地域手当分958(939)<9.72%>) × 20日
						イ 勤勉手当 1,061人 (212,100)(1.12) @216,300 1.85月 424,565( 252,043)
						3 労災・労働保険調査員 1,910,550( 1,717,540)
						(1) 給与 613人 (9,398) @9,611 20日 12月 1,413,971( 1,382,634)
						〔@9,611(9,398) = 単価8,296(8,110) + 地域手当分806(788)<9.72%> + 通勤手当分509(500)〕
						(2) 賞与 496,579( 334,906)
						ア 期末手当 613人 (177,960)(1.95) @182,040 2.6月 290,136( 212,725)
						〔@182,040(177,960) = (単価8,296(8,110) + 地域手当分806(788)<9.72%>) × 20日
						イ 勤勉手当 613人 (177,960)(1.12) @182,040 1.85月 206,443( 122,181)
						計 8,072,729( 7,268,990)
08081- 122-08-6010	委員等旅費	44,800	45,908		1,108	1 主任労災保険専門員活動費 13,768( 13,082)
						(1) 活動旅費
						501人 (1,630) @1,650 4回 12月 0.25(旅費率) 9,920( 9,800)
						(2) 研修出席旅費 501人 (6,550) @7,680 1回 1月 3,848( 3,282)
						2 労災・労働保険専門員活動費 28,064( 27,703)
						(1) 活動旅費
						1,061人 (1,630) @1,650 4回 12月 0.25(旅費率) 21,008( 20,753)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 研修出席旅費 1,061人 (6,550) @6,650 1回 1月 7,056( 6,950)
							3 労災・労働保険調査員活動費
							(1) 研修出席旅費 613人 (6,550) @6,650 1回 1月 4,076( 4,015)
							計 45,908( 44,800)
08081-	123-09-1157 労働保険業務庁費	1,332,465	1,514,019			181,554	1 借料及び損料
							(1) 車両借り上げ料
							(202,725) (2,175/2,873) 151,800円 12月 112署 1 204,019( 206,267)
							2 保険料 1,271,460( 1,093,987)
							(1) 主任労災保険専門員 355,540( 305,939)
							ア 健康保険料 (2,032,804) 2,257,384千円 0.0500 112,870( 101,641)
							イ 厚生年金保険料 (2,032,804) 2,257,384千円 0.09150 206,551( 186,002)
							ウ 労働保険料 (2,032,804) 2,257,384千円 0.009 20,317( 18,296)
							エ 介護保険料 2,257,384千円 0.00875 0.8 15,802( 0)
							(2) 労災・労働保険専門員 615,007( 529,558)
							ア 健康保険料 (3,518,646) 3,904,795千円 0.0500 195,240( 175,933)
							イ 厚生年金保険料 (3,518,646) 3,904,795千円 0.09150 357,289( 321,957)
							ウ 労働保険料 (3,518,646) 3,904,795千円 0.009 35,144( 31,668)
							エ 介護保険料 3,904,795千円 0.00875 0.8 27,334( 0)
							(3) 労災・労働保険調査員 300,913( 258,490)
							ア 健康保険料 (1,717,540) 1,910,550千円 0.0500 95,528( 85,877)
							イ 厚生年金保険料 (1,717,540) 1,910,550千円 0.09150 174,816( 157,155)
							ウ 労働保険料 (1,717,540) 1,910,550千円 0.009 17,195( 15,458)
							エ 介護保険料 1,910,550千円 0.00875 0.8 13,374( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 子ども・子育て拠出金 27,449( 21,082)
						(1) 主任労災保険専門員 (2,032,804) (0.85294) 2,257,384千円 0.0034 1 7,676( 5,896)
						(2) 労災・労働保険専門員 (3,518,646) (0.85294) 3,904,795千円 0.0034 1 13,277( 10,205)
						(3) 労災・労働保険調査員 (1,717,540) (0.85294) 1,910,550千円 0.0034 1 6,496( 4,981)
						4 職員厚生経費 11,091( 11,129)
						(1) 主任労災保険専門員 2,555( 2,564)
						501人 (4,693) (1.08)(1/2) @4,635 1.0000 1.1 1 2,555( 1,270)
						(501) 0人 @4,693 1.0000 1.1 1/2 0( 1,294)
						(2) 労災・労働保険専門員 5,410( 5,428)
						1,061人 (4,693) (1.08)(1/2) @4,635 1.0000 1.1 1 5,410( 2,689)
						(1,061) 0人 @4,693 1.0000 1.1 1/2 0( 2,739)
						(3) 労災・労働保険調査員 3,126( 3,137)
						613人 (4,693) (1.08)(1/2) @4,635 1.0000 1.1 1 3,126( 1,554)
						(613) 0人 @4,693 1.0000 1.1 1/2 0( 1,583)
						計 1,514,019( 1,332,465)
053	労災かくし排除のための 対策推進経費	4,665	4,757		92	(計画の概要) 労災保険制度の公平・公正な運営のために、労災かくしの排除が喫緊の課題となっていることから、労災かくし対策に係る業務を行うため、必要な経費である。
	08081- 122-08-2010 職員旅費	2,731	2,764		33	1 「労災かくし」排除のための対策の推進 2,764( 2,731)
						(1) 建設事業場 (1,630) 1,436事業場 @1,650 2,369( 2,341)
						(2) 一般病院(外科) (1,630) 4,786病院 @1,650 0.05 395( 390)
08081- 123-09-1157	労働保険業務庁 費	1,934	1,993		59	1 印刷製本費
						(1) 「労災かくし」の排除のための対策の推進 1,908( 1,851)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>ア パンフレット 26,555部 (39.76)(1.08) @40.14 1.1 1,173( 1,140)</p> <p>イ ポスター 14,100部 (46.69)(1.08) @47.37 1.1 735( 711)</p> <p>2 通信運搬費</p> <p>(1) 労災保険給付請求の勧奨 48力所 (1,728) @1,777 85( 83)</p> <p>計 1,993( 1,934)</p> <p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 ( 96,591) ( 95,644) ( 233,290) ( 231,950) ( 525,002)                      96,591 95,644 233,290 231,950 525,002</p> <p>(計画の概要)                      労働者災害補償保険法第12条の4に基づく第三者行為災害の求償、第12条の3及び第31条に基づく不正受給者及び事業主からの費用徴収及び保険給付の過払い(返納金)債権について、これらの事故調査と費用徴収・求償権行使に要する経費である。</p>
061	第三者行為災害等処理経費	864,185	872,273		8,088	
08081-122-08-2010	職員旅費	10,591	8,006		2,585	<p>1 第三者行為災害調査旅費(労働局)</p> <p>[ 18,226(37,248) × 1/2(1/3) × 0.1 = 911(1,242)件 ]                      (求償件数) (調査率) (要旅費率)</p> <p>(621) (5,450)                      911件 @5,530 5,038( 3,384)</p> <p>(621)                      0件 @5,530 0( 3,434)</p> <p>2 費用徴収調査旅費(労働局)</p> <p>[ 1,077(3,895) × 1/2(1/3) × 0.1 = 54(130)件 ]                      (求償件数) (調査率) (要旅費率)</p> <p>(65) (5,450)                      54件 @5,530 299( 354)</p> <p>(65)                      0件 @5,530 0( 359)</p> <p>3 求償債権督促収納旅費(労働局)</p> <p>[ 第三者行為災害18,226(18,646)件 + 費用徴収1,077(3,650)件 = 19,303(22,296)件 ]</p> <p>(11,148) (5,450)                      19,303件 1/4 0.1(要旅費率) @5,530 2,669( 1,519)</p> <p>(11,148)                      0件 1/4 0.1(要旅費率) @5,530 0( 1,541)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08081- 123-09-1010 庁 費	7,595	8,026	431	計 8,006( 10,591)
					1 印刷製本費 963( 942)
					( 1 ) 第三者行為災害関係 (143,234) (1.08) 140,340枚 @2.9 1.1 448( 449)
					第三者行為災害関係用紙 〔 求償件数18,226(18,602)件 × 1.1 × 7種類 = 140,340( 143,234)枚 〕
					( 2 ) 費用徴収関係 (1,350) (1.08) 1,185枚 @10.2 1.1 13( 15)
					費用徴収関係用紙 〔 求償件数1,077(245) × 1.1 × 1(5)種類 = 1,185(1,350)枚 〕
					( 3 ) その他 (62,318) (1.08) 64,239枚 @7.1 1.1 502( 478)
					〔 納入告知書 ( 18,226(18,602)件 + 1,077(245)件 ) × 1.1 × 3枚 = 63,700(62,318)枚 〕 〔 督促状 1,077(245) × 0.5 = 539( 123)枚 〕 合 計 64,239(62,318)枚 〕
					2 通信運搬費 7,063( 6,653)
					( 1 ) 債権発生通知 (18,602) (82) 18,226件 @84 1,531( 1,525)
					( 2 ) 損害賠償予告通知 (18,602) (82) 18,226件 @84 1,531( 1,525)
					( 3 ) 自賠償保険に対する照会 (18,602) (82) 18,226件 @84 1,531( 1,525)
					( 4 ) 保険給付に係る処分の変更決定通知 ( 245) (82) 1,077件 @84 90( 20)
					( 5 ) 法 1 2 の 3 費用徴収の命令書 ( 245) (82) 1,077件 @84 90( 20)
					( 6 ) 法 3 1 保険給付通知書 ( 245) (82) 1,077件 @84 90( 20)
					( 7 ) 法 3 1 費用徴収の決定通知 ( 245) (82) 1,077件 @84 90( 20)
					( 8 ) 納入告知書 (18,847) (82) 19,303件 @84 1,621( 1,545)
					〔 18,226(18,602)件 + 1,077(245)件 = 19,303(18,847)件 〕

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(9) 督促状 (123) (62) 539件 663 34( 8)</p> <p>[ 1,077(245)件 × 0.5 = 539(123)件 ]</p> <p>(10) 印刷物送料</p> <p>47労働局 各3個 (1,728) (1.08) {@1,777 + (@1,320 × 1.1)} 455( 445)</p> <p>計 8,026( 7,595)</p> <p>1 第三者行為災害に係る第二当事者等との調整事務等の外部委託 化(国庫債務負担行為4年計画3年次)</p> <p>(1) 雑役務費</p> <p>ア 機器設定・運用経費 1,246( 70,064)</p> <p>1 第三者行為災害に係る第二当事者等との調整事務等の外部委託 化(国庫債務負担行為4年計画3年次)</p> <p>(1) 借料及び損料</p> <p>ア 借料費 7,189( 7,124)</p> <p>1 第三者行為災害求償債権等に係る納入督促及び債権回収業務等 の外部委託 218,241( 218,257)</p> <p>第三者行為災害求償債権等の労災保険給付事務によって生じる各種債権について、行政では頻繁に行う ことが困難である開庁時間外における債務者への接触等の納入督促業務及び納入督促によっては債務承認 の得られない債権に係る債権回収業務を弁護士等に委託することにより、労災保険における収納未済債権 の効率的な回収及び都道府県労働局における債権回収業務全体の効率化を図るものである。</p> <p>2 第三者行為災害に係る第二当事者等との調整事務等の外部委託 629,565( 550,554) 化(国庫債務負担行為4年計画3年次)</p> <p>労災保険の第三者行為災害に係る一連の事務は、労働局及び労働基準監督署の職員が労災保険給付事務 と併せて実施してきたところであるが、昨今、電通事件の報道など労働基準行政が社会的に注目される中 、労災保険の迅速適正な給付を引き続き実現していくためには、民法をはじめとする関係法令や民事損害 賠償や自動車損害賠償責任保険等の保険制度など複雑多様な専門的知識が必要な当該事務について、専門 的なノウハウがある民間法人に委託することが必要不可欠である。</p> <p>このため、加害者や保険会社への書類の提出依頼や損害賠償状況の照会、過失割合の決定等、徴収決定 を行うまでの第三者行為災害事務について、専門的な知識や事務処理能力を有する者へ新たに外部委託を 行うことにより、第三者行為災害事務全体の効率・適正化を図るものである。</p> <p>計 847,806( 768,811)</p> <p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 ( 40,395) ( 39,993) ( 39,550) ( 42,340) ( 43,198) 40,395 39,993 39,550 42,340 43,198</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>じん肺法の規定に基づく粉じん対策指導委員の活動及びじん肺診査医によるじん肺管理区分の決定等に 要する経費である。〔安全衛生部〕</p> <p>1. じん肺管理区分の決定等 粉じん対策指導委員の設置 51人 複数によるじん肺検査の実施 地方じん肺診査医(非常勤) 110人</p> <p>2. じん肺管理区分の決定 中央じん肺診査医及び地方じん肺診査医の診断及び審査</p> <p>3. 中央じん肺診査医の診査 中央じん肺診査医会の開催 年7回 非常勤中央じん肺診査医 11人</p>
08081-123-09-1040	情報処理業務庁費	70,064	1,246		68,818	
08081-123-09-4210	電子計算機等借料	7,124	7,189		65	
08081-125-14-7199	保険給付業務委託費	768,811	847,806		78,995	
066	じん肺管理区分決定等経費	43,221	43,594		373	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08081- 111-05-0710	非常勤職員手当	31,450	31,450			0	4. 地方じん肺診査医の診査 1 中央じん肺診査医(本省) (1) 賃金 62人 @19,631 1,218( 1,218) [11人×7回×0.8(出席率)] 2 地方じん肺診査医(局) (1) 賃金 1,540人 @19,631 30,232( 30,232) [110人×14件(1人当たりの診査件数)] 計 31,450( 31,450)
08081- 129-06-0110	諸 謝 金	2,505	2,505			0	1 粉じん対策指導委員謝金(局) (1) 賃金 306人 @9,095 0.9 2,505( 2,505) [51人×6日/年]
08081- 122-08-2010	職 員 旅 費	157	260			103	1 じん肺診査調査旅費(本省) (16) (5,450)(0.89) 47人 @5,530 1 260( 78) [47局×1人×2回×1/2(要旅費率) 局-事平均] (16) 0人 @5,530 0.89 0( 79)
08081- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	2,991	3,015			24	1 中央じん肺診査医会出席旅費(本省) (9) (40,400) 21人 @41,060 0.8 690( 291) [11人×4回×0.8(出席率)×1/3(要旅費率) 東京-都道府県平均 7-10 1泊2日] (12) 0人 @41,060 0.8 0( 394) 2 地方じん肺診査医活動旅費(局) (88) (5,450) 176人 @5,530 0.8 779( 384) [110人×2回×0.8(要旅費率) 局-事平均] (88) 0人 @5,530 0.8 0( 389) 3 粉じん対策指導委員活動旅費(局) (5,450) 41人 @5,530 0.8 181( 179) [51人×1回×0.8(要旅費率) 局-事平均]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08081- 123-09-1010 庁 費	6,118	6,364		246	4 地方じん肺診査医じん肺診断技術等研修旅費(本省) (70,500) 24人 @71,110 0.8 [47局×1人×0.5(出席率)東京-都道府県平均 7~10級 3泊4日] 1,365( 1,354) 計 3,015( 2,991) 1 印刷製本費 じん肺管理区分決定通知書(本省) (1.08) 16,029枚 @4.8 1.1 85( 83) [3,643件×4種×1.1] 2 通信運搬費 管理区分決定通知書外1種(局) 612( 601) (82)(6/12) 7,286件 @84 12/12月 612( 299) [3,643件×2種(証明書、通知書)] (7,286) 0件 @83 6/12月 0( 302) 3 賃金 地方じん肺診査医事務補助員(局) (1)賃金 280人 (6,700) @7,300 2,044( 1,876) [3,643件÷1日13件] 4 備品費 (1) じん肺診査医会カラーモニター (1.08) @800,000 4台 1.1 3,520( 3,456) 5 消耗品費 (1) 管理区分決定用消耗品(本省) (1.08) 47局 @2,000 1.1 103( 102) 計 6,364( 6,118)
071	業務上の認定要件設定のための専門家会議経費	20,947	37,582		16,635	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 19,882) ( 20,934) ( 20,921) ( 20,594) ( 21,015) 19,882 20,934 20,921 20,594 21,015 (計画の概要) 労働基準法施行規則第35条に規定された業務上疾病について、業務上認定要件の設定のため、本省に専門家会議を設置し、有害因子別疾病ごとに病理学、疫学、検査手法等に関する専門的検討を行うために必要な経費である。 専門家会議 委員数 開催回数 延べ委員数 (1)化学的因子による疾病 6 4 24 (2)作業態様に起因する疾病 6 8 48

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						(3) じん肺有所見者に発生した肺がん (4) その他業務に起因することが明らかな疾病	6 6	10 6	60 36
						合 計	24	28	168
	08081- 129-06-0110 諸 謝 金	1,344	1,344		0	1 専門家会議出席謝金	168人 @8,000		1,344( 1,344)
	08081- 122-08-2010 職 員 旅 費	739	1,179		440	1 精神障害関係国際会議出席旅費			
						(1) 世界精神医学会国際会議	1人 ( 739,200) @1,178,600		1,179( 739)
						7級 6泊7日 (オーストラリア) ・渡航料 1,053,000円(613,600円) ・日 当 35,000円 [ @ 5,000 × 7日 ] ・宿泊料 90,600円 [ @15,100 × 6泊 ] 計 1,178,600円(739,200円)			
	08081- 122-08-6010 委員等旅費	663	669		6	1 専門家会議出席旅費			669( 663)
						(84) (39,200) 168人 @39,810 0.1(要旅費率)			669( 329)
						(84) 0人 @39,810 0.1(要旅費率)			0( 334)
	08081- 123-09-1010 庁 費	1,995	2,031		36	1 印刷製本費			
						(1) 専門家会議資料			75( 75)
						[ 委員168人 + 本省84人 = 252人 ]			
						(126) (1.08) 252部 @272 1.1			75( 37)
						(126) 0部 @272 1.1			0( 38)
						2 会議費			
						(1) 専門家会議賄費			
						252人 @150 (1.08) 1.1			42( 41)
						[ 168人 + 本省84人 = 252人 ]			
						3 雑役務費			1,914( 1,879)
						(1) 外国文献翻訳料	196冊 4枚 @2,131 (1.08) 1.1		1,838( 1,804)



要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 専門家会議通訳料 1人 1国 @69,000 (1.08) 1.1 76( 75)
						計 2,031( 1,995)
08081- 125-14-7199	保険給付業務委託費	16,206	32,359		16,153	1 業務上疾病に関する医学的知見の収集事業委託先：一般競争入札(総合評価方式)により選定 32,359( 16,206)
076	労基法施行規則第35条定期的専門検討会運営経費	1,428	1,428		0	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 1,637) ( 1,637) ( 1,629) ( 1,431) ( 1,439) 1,637 1,637 1,629 1,431 1,439
						(計画の概要) 職業性疾病の医学的専門家からなる労働基準法施行規則第35条専門検討会を設置し、業務上疾病の定期的な検討を行うための経費である。 委員 年開催回数 延べ委員数 1. 専門検討会 14人 3回 42人
08081- 129-06-0110	諸 謝 金	339	339		0	1 会議出席謝金(本省) 339( 339)
						(1) 委員長 3人 @10,300 31( 31)
						(2) 委員 39人 @7,900 308( 308)
08081- 122-08-6010	委員等旅費	323	323		0	1 会議出席旅費(本省) 42人 @7,680 323( 323)
08081- 123-09-1010	庁 費	766	766		0	1 印刷製本費 756( 756)
						(1) 全体会議資料 63部 @729 1.1 51( 51) [ ( 委員14人 + 本省7人 ) × 3回 = 63部 ]
						(2) 報告書 879部 @729 1.1 705( 705) [ 47労働局 × 3部 + 325署 × 2部 + 委員14部 + 本省74部 = 879部 ]
						2 会議費
						(1) 会議賄費 63人 @150 (1.08) 1.1 10( 10) [ 委員42人 + 本省21人 = 63人 ]
						計 766( 766)
091	振動障害療養者対策経費	11,478	11,577		99	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 11,606) ( 11,390) ( 11,281) ( 11,726) ( 11,521) 11,606 11,390 11,281 11,726 11,521
						(計画の概要) 振動障害り患者は、療養日数、休業日数の長期化、症状軽快者の職場復帰等の問題が生じていることから、個別療養者の療養の経過及び就労状況を把握し適正な保険給付の確保を図るとともに、林業における振動障害者職場復帰対策を総合的に推進する。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 振動障害者の療養経過、就労状況等の実態把握のための調査 (2) 林業振動障害者職業復帰対策協議会(労働局) (3) 林業振動障害者職業復帰対策地区協議会(署)
08081-129-06-0110	諸謝金	2,232	2,232		0	1 林業振動障害者職業復帰対策協議会出席謝金(労働局) 47人 @6,000 282( 282) 2 林業振動障害者職業復帰対策地区協議会出席謝金(署) 325人 @6,000 1,950( 1,950) 計 2,232( 2,232)
08081-122-08-2010	職員旅費	5,923	5,967		44	1 実態調査旅費(労働局) [ 5,393(5,518)人 × 0.2(調査率) = 1,079(1,104)人 ]  1,079人 (5,450)(1/2) @5,530 1 5,967( 2,940)  (1,079) 0人 @5,530 1/2 0( 2,983)
08081-122-08-6010	委員等旅費	82	82		0	1 林業振動障害者職業復帰対策協議会出席旅費(労働局) [ 47労働局 × 1人 × 1回 × 0.1(要旅費率) = 5人 ]  5人 (5,450)(1/2) @5,530 1 28( 14)  (5) 0人 @5,530 1/2 0( 14) 2 林業振動障害者職業復帰対策地区協議会出席旅費(署) [ 325署 × 1人 × 1回 × 0.1(要旅費率) = 33人 ]  33人 (1,630)(1/2) @1,650 1 54( 27)  (33) 0人 @1,650 1/2 0( 27)
08081-123-09-1010	庁費	3,241	3,296		55	計 82( 82) 1 印刷製本費 2,573( 2,537) (1) 実態調査票 14( 14)  振動障害新規支給決定者数 286人 3枚 1.1 @13.54 (1.08) 1.1 (2) 林業振動障害者職業復帰対策協議会資料 137( 136) [ 47労働局 × 1回 × 10人 = 470部 ]

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>470部 @265 (1.08)(1/2) 1.1 1 137( 67)</p> <p>(470) 0部 @265 1.1 1/2 0( 69)</p> <p>(3) 林業振動障害者職業復帰対策地区協議会資料 947( 939)</p> <p>[ 325署 × 1回 × 10人 = 3,250部 ]</p> <p>3,250部 @265 (1.08)(1/2) 1.1 1 947( 465)</p> <p>(3,250) 0部 @265 1.1 1/2 0( 474)</p> <p>(4) 「振動障害対策資料集」作成費</p> <p>1,079部 @1,243 (1.08) 1.1 1,475( 1,448)</p> <p>&lt; 配付先 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関係労働局 47 局 × 2 94 部</li> <li>・ 関係監督署 325 署 × 3 975 部</li> <li>・ 本省 10 部</li> </ul> <p style="text-align: right;">合 計 1,079 部</p> <p>2 通信運搬費</p> <p>(1) 「振動障害対策資料集」送料</p> <p>372件 (1,728) @1,777 661( 643)</p> <p>3 会議費 62( 61)</p> <p>(1) 林業振動障害者職業復帰対策協議会賄費</p> <p>47人 @150 (1.08) 1.1 8( 8)</p> <p>(2) 林業振動障害者職業復帰対策地区協議会賄費</p> <p>325人 @150 (1.08) 1.1 54( 53)</p> <p>計 3,296( 3,241)</p> <p>2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度</p> <p>予 算 額 ( 79,125 ) ( 79,119 ) ( 79,128 ) ( 94,888 ) ( 87,662 )  ( 79,125 79,119 79,128 94,888 87,662 )</p> <p>(計画の概要)  行政訴訟事件における訴訟の提起から判決確定に至るまでの間の各種援助及び労災保険に関わりの深い民法、自賠責法に係る疑義・照会、裁判所からの委嘱調査等に対し法律的な立場から専門的な事項に関して援助を行う労災法務専門員の設置に必要な経費である。</p> <p>1. 労働局訟務担当官活動経費</p>
103	行政訴訟事件等労災補償 における法務支援関係経 費	87,669	87,733	64	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						労働局訟務担当官公判出席・法務局打合わせ旅費等 2. 労災法務専門員の設置(労働局) 職務内容 ア 民法、自賠責法等の事務処理に必要な法律専門事項に係る指導・助言 イ 各種照会に対する法律専門事項に係る指導・助言 ウ 準備書面の作成等主張に係る指導・助言 エ 証拠書類の収集・提出等立証に係る指導・助言 オ その他訟務対応一般に係る指導・助言 勤務日数 月7日 勤務場所 都道府県労働局 3. 労災訴訟案件等協力者経費(労働局)
08081-129-06-0110	諸謝金	82,481	82,481		0	1 労働局訟務担当官活動経費 弁護士謝金 21件 @18,540 389( 389) 2 労災法務専門員謝金 (1) 謝金(局) 55人 7日 12月 @21,575 0.8(稼働率) [ @21,575(単価19,830+地域手当分1,745<8.8%> ) ] 79,742( 79,742) 3 労災訴訟案件等協力者経費 協力者謝金 47件 @50,000 2,350( 2,350) 計 82,481( 82,481)
08081-122-08-2010	職員旅費	1,068	1,067		1	1 労働局訟務担当官活動経費(公判出席旅費) 1,067( 1,068) [ 47労働局 - 8局 (法務主局 + 労働局所在地) = 39人 ] (20) (27,334) 39人 1回 @27,350 1,067( 547) (19) 0人 1回 @27,420 0( 521)
08081-122-08-6010	委員等旅費	604	608		4	1 労災法務専門員活動旅費 (55) (5,450) 110人 1回 @5,530 608( 300) (55) 0人 1回 @5,530 0( 304)
08081-122-08-7031	証人等旅費	302	303		1	1 証人・鑑定人出廷旅費 303( 302) (1) 第1審 166( 165) (15) (5,450) 30人 @5,530 166( 82) (15) 0人 @5,530 0( 83) (2) 第2審 137( 137) (2) (27,334) 5人 @27,350 137( 55)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08081- 123-09-1010 庁 費	3,214	3,274		60	<p>(3) 0人 @27,420 0( 82)</p> <p>1 印刷製本費</p> <p>(1) 労働局訟務担当官活動経費</p> <p>訟務担当用「訟務実務の手引」 196部 @15,185 (1.08) 1.1 3,274( 3,214)</p> <p>[ 労働局47 × 3部 + 本省55部 = 196部 ]</p> <p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 ( 4,217) ( 4,217) ( 4,728) ( 4,728) ( 4,737) ( 4,737) ( 4,741) ( 4,741) ( 4,741) ( 4,741)</p>
124	外国人労働者に対する適 正支給対策経費					
	08081- 123-09-1010 庁 費	4,749	4,914		165	<p>(計画の概要)</p> <p>日本国内において労働災害を被った外国人労働者が保険給付を受給するための諸手続(保険給付請求書及び年金定期報告書等の記載要領、添付書類の内容等)を外国語により解説したパンフレットを作成・配付することにより、各種請求書等の誤記の防止、適正な記載を図り、的確な審査の実施に資するための経費である。</p> <p>パンフレットの作成・配付 35,000(33,410)部 英語、中国語、ポルトガル語、韓国語、タイ語、インドネシア語、ベトナム語、タガログ語、スペイン語、ベルシャ語、カンボジア語、ミャンマー語、ネパール語及びモンゴル語</p> <p>1 印刷製本費</p> <p>(1) パンフレット印刷 3,470( 3,308)</p> <p>ア 英 語</p> <p>(2,000) 2,500部 @90 1.1 248( 198)</p> <p>イ 中 国 語</p> <p>(2,000) 2,500部 @90 1.1 248( 198)</p> <p>ウ ポルトガル語</p> <p>(2,000) 2,500部 @90 1.1 248( 198)</p> <p>エ 韓 国 語</p> <p>(2,000) 2,500部 @90 1.1 248( 198)</p> <p>オ タ イ 語</p> <p>(2,000) 2,500部 @90 1.1 248( 198)</p> <p>カ インドネシア語</p> <p>(2,000) 2,500部 @90 1.1 248( 198)</p> <p>キ ベトナム語</p> <p>(2,000) 2,500部 @90 1.1 248( 198)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ク タガログ語 (2,000) 2,500部 @90 1.1 248( 198) ケ スペイン語 (2,000) 2,500部 @90 1.1 248( 198) コ ベルシャ語、カンボジア語、ミャンマー語、ネパール語及び モンゴル語 (15,410) 12,500部 @90 1.1 1,238( 1,526) 2 通信運搬費 (1)パンフレット送付 47労働局 1箱 (1,728) {①1,777 + (①1,320 × 1.1)} 152( 149) 3 雑役務費 (1)パンフレット翻訳料(和文 外国語) 4か国語 37枚 @7,939 1.1 1,292( 1,292) 計 4,914( 4,749) 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 ( 1,345) ( 1,345) ( 1,328) ( 1,208) ( 1,151) 1,345 1,345 1,328 1,208 1,151 (計画の概要) 労働者災害補償保険法施行規則別表第1「障害等級表」に関して、最新の医学的知見を踏まえた障害等 級認定の基本的問題点の正確な把握・分析により障害等級表改正の必要性を検討する「障害認定専門検討 会」及び診療科目毎の問題点を分析する「分科会」を設置し、障害等級の認定について具体的に検討を行 うために必要な経費である。 委員数及び開催回数等 1. 専門検討会 委員数 5人 開催回数 年1回 検討内容 最新医学的知見の収集 地方労災医員及び労災協力医からの意見収集 各診療科目間の障害等級の均衡についての検討 障害補償の基本的な問題についての検討 2. 分科会 分科会数 8分科会 (内科、呼吸器科、精神科、神経科、眼科、外科・整形 外科、脳神経外科、耳鼻咽喉科) 委員数 各5人(うち、1人専門検討会委員) 開催回数 各2回/年 検討内容 診療科目毎の認定基準に関する検討(検査方法・判断基準) 1 障害認定専門検討会出席謝金(本省) 36( 36) (1)委員長 1人 @8,200 8( 8) [委員長1人 × 年1回 = 1人] (2)委員 4人 @7,000 28( 28) [委員4人 × 年1回 = 4人] 2 分科会出席謝金(本省) 579( 579)
129	障害等級認定基準検討経費	1,162	1,170		8	
08081-	129-06-0110 諸 謝 金	615	615		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08081- 122-08-6010 委員等旅費	463	470	7	(1) 委員長 16人 @8,200 [ 委員長1人 × 年2回 × 8分科会 = 16人 ] 131( 131)
					(2) 委員 64人 @7,000 [ 委員4人 × 年2回 × 8分科会 = 64人 ] 448( 448)
					計 615( 615)
	08081- 123-09-1010 庁費	84	85	1	1 障害認定専門検討会出席旅費(本省) (5,450) 5人 @5,530 28( 27)
					2 分科会出席旅費(本省) 80人 (5,450) @5,530 442( 436)
					計 470( 463)
					1 印刷製本費 71( 70)
					(1) 障害認定専門検討会資料(本省) (1.08) 15部 @1,085 1.1 18( 18)
					[ ( 委員5人 + 職員10人 ) × 年1回 = 15部 ]
					(2) 分科会資料(本省) 176部 (1.08) @272 1.1 53( 52)
					[ ( 委員5人 + 職員5人 ) × 年2回 × 8分科会 × 1.1(書損率) = 176部 ]
					2 会議費 14( 14)
					(1) 障害認定専門検討会賄費(本省) (1.08) 5人 @150 1.1 1( 1)
					[ 委員5人 × 年1回 = 5人 ]
					(2) 分科会賄費(本省) 80人 (1.08) @150 1.1 13( 13)
					[ 委員5人 × 年2回 × 8分科会 = 80人 ]
					計 85( 84)
132	二次健康診断等給付の実施				26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 4,343 ) ( 5,241 ) ( 5,705 ) ( 6,667 ) ( 6,936 ) 4,343 5,241 5,705 6,667 6,936
					(計画の概要) 二次健康診断等給付に係る事務処理の円滑な実施を期するため、周知広報するとともに、当該給付に係る事務処理の促進を図るために必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08081- 123-09-1010 庁 費	7,748	8,883	1,135	1. 利用促進用パンフレットの作成 23,800部 2. 二次健康診断等給付事務処理促進費(事務補助者賃金)  1 印刷製本費 (1) 利用促進用パンフレット印刷(本省) 23,800部 (37.15) (1.08) @37.33 1.1 977( 955)  本省 500 部 労働局 7,050 部 (47局×150部) 監督署 16,250 部 (325署×50部) 計 23,800 部  2 通信運搬費 (1) 利用促進用パンフレット発送(本省) 152( 148) 47労働局 × 1箱 × { (1,728) (1.08) @1,777 + ( @1,320 × 1.1 ) }  3 雑役務費 (1) 利用促進用パンフレット原画料 1点 @88,000 (1.08) 1.1 97( 95)  4 賃金 (1) 二次健康診断等給付事務処理促進費(局) 事務補助者賃金 7,657( 6,550) [ 45,296(41,121)件 ÷ 50件(1日当たり) = 906(822)人日 ] [ @8,451(7,964) (単価7,300(6,860) + 地域手当分642(604)<8.8%> + 通勤手当分509(500) ) ]  (411) (7,964) 906人日 @8,451 7,657( 3,273)  (411) 0人日 @7,973 0( 3,277)  計 8,883( 7,748)  26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 21,694) ( 21,109) ( 89,835) ( 82,335) ( 93,979) 21,694 21,109 89,835 82,335 93,979  (計画の概要) 石綿による疾病に関する労災補償制度及び石綿救済法に基づく特別遺族給付金について、新聞広告等により全国の被災者やその遺族等に広く周知広報を行うとともに、石綿関連疾患の診断技術普及事業及び石綿確定診断等事業を確実に実施することにより石綿によって生じた被災者を確実かつ速やかに救済するものである。  1. 周知用リーフレットの作成 2. 改正石綿労災認定基準に関するパンフレット等の作成 3. 新聞広告 4. 石綿確定診断等事業委託費 5. 石綿関連疾患診断技術普及事業委託費
142	石綿による健康被害の早期救済及び周知広報等経費	115,382	58,387	56,995	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08081- 123-09-1010	庁 費	16,888	17,359	471	<p>1 印刷製本費 10,367( 10,095)</p> <p>(1) 労災補償制度の周知用リーフレット作成</p> <p style="text-align: right;">( 10.6) (1.08)</p> <p style="text-align: right;">396,500部 @10.64 1.1 4,641( 4,539)</p> <p>[ 47局 × 1,500部 + 326,000部 = 396,500部 ]</p> <p>(2) 石綿救済法に基づく特別遺族給付金の請求勧奨用リーフレット及びポスター作成 4,236( 4,114)</p> <p>ア リーフレット</p> <p style="text-align: right;">(6.03) (1.08)</p> <p style="text-align: right;">396,500部 @6.07 1.1 2,647( 2,582)</p> <p>[ 47局× 1,500部 + 326,000部 = 396,500部 ]</p> <p>イ ポスター</p> <p style="text-align: right;">(33.84) (1.08)</p> <p style="text-align: right;">41,920部 @34.46 1.1 1,589( 1,532)</p> <p>[ 47局 × 60部 + 39,100部 = 41,920部 ]</p> <p>(3) 改正石綿労災認定基準を反映した石綿ばく露歴等チェック表</p> <p style="text-align: right;">(44,292) (6.03) (1.08)</p> <p style="text-align: right;">44,641指定医療機関 5部 @6.07 1.1 1,490( 1,442)</p> <p>2 通信運搬費 6,992( 6,793)</p> <p>(1) 労災補償制度の周知用リーフレット送付</p> <p style="text-align: right;">(1,728) (1.08)</p> <p style="text-align: right;">94個 (@1,777 + (@1,320 × 1.1) ) 304( 296)</p> <p>[ 47局 × 2個 = 94個 ]</p> <p>(2) 石綿救済法に基づく特別遺族給付金の請求勧奨用リーフレット及びポスター送付</p> <p style="text-align: right;">(1,728) (1.08)</p> <p style="text-align: right;">94個 (@1,777 + (@1,320 × 1.1) ) 304( 296)</p> <p>[ 47局 × 2個 = 94個 ]</p> <p>(3) 石綿ばく露歴等チェック表送付</p> <p style="text-align: right;">(44,292) (140)</p> <p style="text-align: right;">44,641指定医療機関 @143 6,384( 6,201)</p> <p>計 17,359( 16,888)</p>
08081- 125-14-7199	保険給付業務委託費	98,494	41,028	57,466	<p>1 石綿による疾病に関する労災補償制度等の周知広報事業 41,028( 40,929)</p> <p>肺がんや中皮腫などの石綿関連疾患については、石綿ばく露作業後30年から40年の潜伏期間を経て発症することが多いため、これらの作業に従事した労働者及び遺族に対する労災請求の勧奨など被災労働者の掘り起こしが重要である。</p> <p>このため、労災補償制度等についてリーフレットやパンフレットを作成し、労災指定医療機関などへの配付や新聞広告などを行うことにより、1人でも多くの方に情報が行きわたるよう周知広報を行う。</p> <p>2 前年度限りの経費 0( 57,565)</p> <p>(1) 石綿関連疾患診断技術普及事業 0( 27,028)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 石綿確定診断等事業 0( 30,537)
							計 41,028( 98,494)
165	労災診療費審査業務経費	193,978		552,121		358,143	(計画の概要) 労災診療費の点検業務を実施するために必要な経費である。
08081-	129-06-0110 諸 謝 金	32,240		30,447		1,793	1 労災医療に関する労災保険指定医療機関への説明会経費  (1) 講師(医師) 47カ所 (17,400) (1) [ 4,600(8,700)円/h × 2h = 9,200(17,400)円 ] 865( 818)
							2 適正給付対策  (1) 専門医 47人 @26,100 2日 12月 29,441( 29,441) [ 8,700円/h × 3h = 26,100円 ]
							3 審査担当者ブロック研修の実施経費 6カ所 @17,400 104( 104) [ 8,700円/h × 2h = 17,400円 ]
							4 審査担当者階層別研修実施経費  (1) 講師(新規採用向け) 1カ所 @36,800 37( 37) [ 4,600円/人 × 8時間 = 36,800円 ]
							5 前年度限りの経費  (1) 講師(中堅職員向け) 0( 1,840)
							計 30,447( 32,240)
08081-	122-08-2010 職 員 旅 費	2,641		2,649		8	1 審査担当者ブロック研修出席旅費 2,649( 2,641)
							(1) 本省 12人 @38,410 461( 454) [ 6ブロック × 2人 = 12人 ]
							(2) 労働局 80人 @27,350 2,188( 2,187) [ 40局(拠点局以外) × 2人 = 80人 ]
08081-	122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,770		4,869		2,099	1 審査担当者ブロック研修出席旅費 1,094( 1,093) [ 40局(拠点局以外) × 1人 = 40人 ]
							2 審査担当ブロック研修出席旅費 164( 164) [ 6局(開催局) × 1人 = 6人 ]
							3 労災医療に関する労災保険指定医療機関への説明会出席旅費 3,611( 0) [ 47カ所 @76,820 [ @38,410 × 2人 = 76,820円 ]
							4 前年度限りの経費(審査担当者階層別研修出席旅費(中堅職員向け)) 0( 1,513)
							計 4,869( 2,770)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08081-	123-09-1010 庁 費	150,490	165,903		15,413	<p>1 消耗品費 29,835( 26,443)</p> <p>(1) コピー用紙 26,336( 26,097)</p> <p>[ 47力所 × 14,150枚 × 12月 = 7,980,600枚 ]</p> <p>7,980,600枚 @3 (1.08)( 6/12) 1.1 12/12月 26,336( 12,929)</p> <p>(7,980,600) 0枚 @3 1.1 6/12月 0( 13,168)</p> <p>(2) 労災医療に関する労災保険指定医療機関への説明会資料 3,499( 0)</p> <p>[ 5,640人 @564 1.1 [ 47力所 × 120人 = 5,640人 ]</p> <p>(3) 前年度限りの経費(中堅研修資料) 0( 346)</p> <p>2 通信運搬費 25,211( 20,800)</p> <p>(1) 電話基本料 3,102( 3,074)</p> <p>[ 47力所 × 2回線 = 94回線 ]</p> <p>94回線 @2,500 ( 6) (1.08) 12月 1.1 3,102( 1,523)</p> <p>(94) 0回線 @2,500 6月 1.1 0( 1,551)</p> <p>(2) 度数料 14,442( 14,217)</p> <p>ア 市内 308( 303)</p> <p>[ 指定医44,641(44,292)件 × 25% × 年2回 + 47署 × 月10回 × 12月 = 27,961(27,786)通話 ]</p> <p>(27,786) (1.08)( 6/12) 27,961通話 @10 1.1 12/12月 308( 150)</p> <p>(27,786) 0通話 @10 1.1 6/12月 0( 153)</p> <p>イ 市外 14,134( 13,914)</p> <p>[ 指定医44,641(44,292)件 × 75% × 年2回 + 278署 × 月4回 × 12月 = 80,306(79,782)通話 ]</p> <p>(79,782) (1.08)( 6/12) 80,306通話 @160 1.1 12/12月 14,134( 6,893)</p> <p>(79,782) 0通話 @160 1.1 6/12月 0( 7,021)</p> <p>(3) 郵便料 4,743( 612)</p> <p>ア 監督署 618( 612)</p> <p>[ 325署 × 月1回 × 12月 = 3,900署 ]</p> <p>3,900通 @144 (1.08)( 6/12) 1.1 12/12月 618( 303)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(3,900) 0通 @144 1.1 6/12月	0(	309)
						イ 労働局 (ア) 労災医療に関する労災保険指定医療機関への説明会開催案 内発送		
						44,641通 @84 1.1	4,125(	0)
						(4) ファクシミリ電話料	2,924(	2,897)
						ア 基本料	1,551(	1,537)
						47台 @2,500 (6) (1.08) 12月 1.1	1,551(	761)
						(47) 0台 @2,500 6月 1.1	0(	776)
						イ 度数料 (ア) 監督署 [ 325署 × 月2回 × 12月 = 7,800回 ]	1,373(	1,360)
						7,800回 @160 (1.08) (6/12) 1.1 12/12月	1,373(	674)
						(7,800) 0回 @160 1.1 6/12月	0(	686)
						3 借料及び損料	102,928(	95,324)
						(1) 複写機借料	95,276(	94,410)
						ア 基本料	16,268(	16,120)
						47台 @26,221 (6) (1.08) 12月 1.1	16,268(	7,986)
						(47) 0台 @26,221 6月 1.1	0(	8,134)
						イ 使用料 [ 47力所 × 月14,150枚 × 12月 = 7,980,600枚 ]	79,008(	78,290)
						7,980,600枚 @9 (1.08) (6/12) 1.1 12/12月	79,008(	38,786)
						(7,980,600) 0枚 @9 1.1 6/12月	0(	39,504)
						(2) 医療機関への説明会会場借料		
						47力所 @148,000 1.1	7,652(	0)
						(3) 前年度限りの経費(指導会議会場借料)	0(	914)
						4 賃金		
						(1) 臨時職員 [ 1人 × 47力所 × 2日/月 × 12月 = 1,128人日 ]	7,929(	7,923)

要求番号	事項	前年度 予算額	2年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
						( 564) (7,020) 1,128人日 @7,029 7,929( 3,959)
						(564) 0人日 @7,029 0( 3,964)
					計	165,903( 150,490)
08081- 125-14-7199	保険給付業務委託費	5,837	348,253	342,416	1 労災診療費(電子レセプト)事前点検業務の外部委託化(国庫債務負担行為3年計画2年次)	348,253( 5,837)
170	ハラスメントに係る精神障害等労災認定体制整備経費	58,545	58,979	434	(計画の概要) ハラスメントによる精神障害事案等について相談しやすい環境の整備を図るために必要な経費である。	
08081- 129-06-0110	諸謝金	33,835	33,858	23	1 労災精神障害専門調査員謝金	
						(12,620) 2,681日 × @12,629 33,858( 33,835) [ @12,629(単価12,000 + 地域手当分120 + 通勤手当分509) ]
08081- 122-08-2010	職員旅費	9,187	9,265	78	1 研修旅費	4,585( 4,534)
					(1) 労働局 本省研修	46局 1人 (39,200) @39,810 1,831( 1,803)
					(2) 監督署 伝達研修	(787) (3,470) 789人 @3,490 2,754( 2,731)
					方面制署 143(141)署 × 3人 = 429(423)人 課制署 178(180)署 × 2人 = 356(360)人 支署 4署 × 1人 = 4人 計 789(787)人	
					2 出張相談旅費	1,341回 (3,470) @3,490 4,680( 4,653)
					計	9,265( 9,187)
08081- 122-08-6010	委員等旅費	6,456	6,511	55	1 研修旅費	
					(1) 労働局 本省研修	46局 1人 (39,200) @39,810 1,831( 1,803)
					2 出張相談旅費	1,341回 (3,470) @3,490 4,680( 4,653)
					計	6,511( 6,456)
08081- 123-09-1010	庁費	9,067	9,345	278	1 印刷製本費	
					(1) 周知用リーフレット	(743,520) (6.03) (1.08) 747,010部 @6.07 1.1 4,988( 4,842)
					[ 47労働局 × 5,000部 + 325署 × 200部 + 指定医療機関44,641(44,292) × 10部 + 本省600部 = 747,010(743,520)部 ]	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
171	一人親方や中小事業主等 に対する労災保険特別加 入制度の周知広報等事業				
08081- 123-09-1010	庁 費	34,065	34,906	841	<p>2 通信運搬費</p> <p>(1) 周知用リーフレット 4,357( 4,225)</p> <p>ア 労働局</p> <p>47局 4箱 { @1,777 + (@1,320 × 1.1) } (1,728) (1.08)</p> <p>イ 医療機関 44,641医療機関 @84 (82) 3,750( 3,632)</p> <p>計 9,345( 9,067)</p> <p>(計画の概要) ニッポン一億総活躍プランにおいて、自らが働く一人親方や中小零細事業主が安心して就業できる環境の整備が必要とされたことや、「建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律」の施行及び同法に基づく基本計画を踏まえ、労災保険特別加入制度の積極的な周知広報等の実施による加入促進及びこれらの者から労災に係る相談や労災請求が行われた場合に迅速かつ適正に労災認定を実施するための体制を整備するために必要な経費である。</p> <p>1 印刷製本費 17,806( 17,361)</p> <p>(1) リーフレット 337,630部 @10.64 1.1 (10.58)(1.08) [ A4 2色刷 1枚 ] 3,952( 3,858)</p> <p>(2) パンフレット</p> <p>ア 新規パンフレット 337,630部 @35.30 1.1 (35.03)(1.08) [ A4 10頁 ] 13,110( 12,773)</p> <p>(ア) 都道府県労働局 14,100 部 47カ所 (イ) 労働基準監督署 32,500 部 325カ所 (ウ) 関係省庁(地方支分部局含む) 21,300 部 71カ所 (エ) 地方公共団体 14,100 部 47カ所 (オ) 関係団体 252,630 部 94カ所 (カ) 予備(本省分含む) 3,000 部</p> <p>計 337,630 部 584カ所</p> <p>(3) 調査票及び封筒印刷経費 67,526部 @10.01 1.1 (1.08) 744( 730) [ パンフレット印刷部数337,630 × 0.2(抽出率) = 67,526部 ]</p> <p>2 雑役務費 1,937( 1,901)</p> <p>(1) 封入・封緘経費</p> <p>67,526部 @6,520 1/1000(1,000件/人日) (1.08) 1.1 484( 475)</p> <p>(2) 調査票集計費用</p> <p>20,258部 @6,520 1/100(100件/人日) (1.08) 1.1 1,453( 1,426) [ 67,526部 × 0.3(返信率) = 20,258部 ]</p> <p>3 周知・啓発実施経費 @0.21 30,000,000imps 1.1 6,930( 6,930)</p> <p>4 通信運搬費 8,233( 7,873)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2,633)(1.08) (1) 団体等送付分 584力所 ③3,229 1 1,886( 1,661) 〔 ゆうパック料金①1,777(1,275) + 委託発送梱包費加算①1,452(1,358) = ③3,229(2,633) 〕
						(92.00) (2) 調査票返信費用 67,526部 ⑧94.00 6,347( 6,212)
						計 34,906( 34,065)
180	労災保険関係相談業務の 外部委託化等	801,944	778,432		23,512	(計画の概要) 労災保険関係相談業務の外部委託化等にかかる経費である。
08081- 123-09-1040	情報処理業務庁 費	0	195,800		195,800	1 追加給付の進行管理体制の整備事業(新規) 195,800( 0)
08081- 123-09-1157	労働保険業務庁 費	290,944	87,210		203,734	1 印刷製本費 2,491( 34,270) (1) 追給が生じうる可能性がある者への周知広報経費 ア リーフレット作成経費 (708,613人) (6.03) 373,000部 ⑧6.07 1.10 2,491( 4,700) (2) 前年度限りの経費(追給が生じた受給者に係る業務用紙) ア 年金給付影響分 0( 29,570) イ 休業(補償)給付最低保障額影響分 0( 2,829)
						2 通信運搬費 1,183( 96,532) (1) 追給が生じうる可能性がある者への周知広報経費 ア リーフレット郵送経費 372箇所 ③3,180 1,183( 1,183) (2) 前年度限りの経費(追給が生じた受給者に係る通知書の郵便 料) ア 年金給付影響分 0( 59,606) イ 休業(補償)給付分 0( 35,743)
						3 賃金 (1) 追給額を確定させるための確認作業 (19,500) 9,750人日 ⑧7,857 76,606( 153,212) (325署×30日=9,750人日)
						4 雑役務費 (1) インターネット広告料 6,930( 6,930)
						計 87,210( 290,944)
08081- 125-14-7199	保険給付業務委 託費	511,000	495,422		15,578	1 労災保険関係相談業務 495,422( 322,333) (1) 事業費(国庫債務負担行為5年計画2年次) 495,422( 188,994) (2) 前年度限りの経費(事業費(国庫債務負担行為2年計画)) 0( 133,339) 2 前年度限りの経費(受給者からの相談対応に係るコールセンタ ー経費) 0( 188,667)
						計 495,422( 511,000)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
185	前年度限りの経費(労災 保険認定業務支援ツール による労災認定業務の効 率化)						
08081- 125-14-7199	保険給付業務委 託費	18,973		0		18,973	前年度限りの経費(労災保険認定業務支援ツールを活用したモデル事業の実施)
041	年金給付事務経費	31,962		31,449		513	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 192,792) ( 192,817) ( 31,905) ( 32,405) ( 31,952) 192,792 192,817 31,905 32,405 31,952
							(計画の概要) 長期傷病者、重度被災労働者、遺族等の年金受給者に対する補償を迅速適正に行うために必要な経費である。
08081- 122-08-2010	職 員 旅 費	3,669		3,814		145	1 年金受給者認定及び病状調査 (1) 認定調査費 [ 新規受給者 4,719(4,067)人 × 0.05(調査率) = 236(203)件 ]  (102) (1,630) 236件 @1,650 389( 166)  (101) 0件 @1,650 0( 166) (2) 前年度限りの経費(通勤災害) 0( 49)
							2 実地調査旅費 3,425( 3,288) [ 既往受給者207,601(200,479)人 × 0.01(調査率) = 2,076(2,005)件 ]  (1,003) (1,630) 2,076件 @1,650 3,425( 1,635)  (1,002) 0件 @1,650 0( 1,653)
08081- 123-09-1010	庁 費	25,871		25,213		658	計 3,814( 3,669) 1 印刷製本費 8,282( 9,273) (1) 年金用紙 8,282( 8,152) ア 給付関係用紙 (1,126,681) (1,08) 1,121,045枚 3種 1.1 @2 1.1 8,139( 8,031) イ 労災年金証書 (4,067) (1,08) 4,719枚 1.1 @25 1.1 143( 121) (2) 前年度限りの経費(通勤災害分) 0( 1,121) ア 給付関係用紙 0( 1,103) イ 労災年金証書 0( 18)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 通信運搬費 6,726( 6,671)
						( 1 ) 年金用紙 (40) (3,154) 47局 45個 @3,180 6,726( 5,930)
						( 2 ) 前年度限りの経費(通勤災害分) 0( 741)
						3 雑役務費
						( 1 ) 検査料 10,205( 9,927)
						[ 障害87,121(85,853)件 × 0.1(要検査率) + 傷病5,647(5,214)件 × 0.1(要検査率) = 9,277(9,107)件 ]
						(4,554) (1.08) 9,277件 @1,000 1.1 10,205( 4,918)
						(4,553) 1.1 0件 @1,000 0( 5,009)
						計 25,213( 25,871)
	08081- 959-18-4010 貨幣交換差減補 填金	2,422	2,422		0	保険給付費等の外貨送金取組によって生じた差減に対する補填金 [ 過去最高支出額2,202千円 × 1.1(安全率) = 2,422千円 ]
	051 審査決定経費	66,260	68,457		2,197	2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 予 算 額 ( 52,667) ( 55,627) ( 52,972) ( 61,346) ( 59,116) 52,667 55,627 52,972 61,346 59,116
						(計画の概要) 労働保険審査官及び労働保険審査会法による労働保険審査官の審査決定に要する経費である。
	08081- 129-06-0110 諸 謝 金	38,004	39,183		1,179	1 鑑定人謝金(労働局) 8,464( 8,212) [ 鑑定件数 審査請求件数2,021(1,960)件 × 0.1(鑑定依頼率) = 202(196)件 ]
						( 1 ) 特別高度事項 (196) 202件 0.73 @50,000 7,373( 7,154)
						( 2 ) 一般的事項 (196) 202件 0.27 @20,000 1,091( 1,058)
						2 審査参与謝金(労働局) (3,920) 4,042件 @7,600 30,719( 29,792) [ 審査請求件数2,021(1,960)件 × 1(1回処理) × 2人(労使各1名) = 4,042(3,920)件 ]
						計 39,183( 38,004)
	08081- 122-08-2010 職 員 旅 費	4,750	4,980		230	1 審査官証拠調旅費(労働局) 1,118( 1,076) ( 980) (5,450) 2,021件 @5,530 0.1 1,118( 534)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(980) 0件 @5,530 0.1 0( 542)
							2 原処分庁再審査審理出席旅費(労働局) 3,862( 3,674) 〔再審査請求件数 483(463) × 0.2(出席率) = 97(93)件〕
							(46) (39,200) 97件 @39,810 3,862( 1,803)
							(47) 0件 @39,810 0( 1,871)
							計 4,980( 4,750)
08081-122-08-6010	委員等旅費	2,152	2,235			83	1 審査参与出席旅費(労働局) 2,235( 2,152)
							(1,960) (5,450) 4,042件 @5,530 0.1 2,235( 1,068)
							(1,960) 0件 @5,530 0.1 0( 1,084)
08081-122-08-7031	証人等旅費	1,076	1,118			42	1 請求人出頭旅費(労働局) 1,118( 1,076)
							( 980) (5,450) 2,021件 @5,530 0.1 1,118( 534)
							(980) 0件 @5,530 0.1 0( 542)
08081-123-09-1010	庁費	3,853	4,005			152	1 印刷製本費 1,027( 987) (1) 審査決定受理通知書(本省) 32( 30) 〔請求人1人、事業主1人、署長1人、参与2人 計5部〕
							( 980) (1.08) 2,021件 5部 @2.86 1.1 32( 15)
							(980) 0件 5部 @2.86 1.1 0( 15)
							(2) 審査決定書(労働局) 278( 267)
							( 980) (1.08) 2,021件 5部 @25 1.1 278( 132)
							(980) 0件 5部 @25 1.1 0( 135)
							(3) 事件調書(労働局) 689( 662) 〔参与2人、請求人1人、署長1人、労働局1 計5部〕

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( 980) 2,021件 5部 @62 (1.08) 1.1 689( 328)
							(980) 0件 5部 @62 1.1 0( 334)
							( 4 ) 審査事件処理経過簿(本省)
							審査官130人 @195.93 (1.08) 1.1 28( 28)
							2 通信運搬費 1,292( 1,227)
							( 1 ) 受理通知書(労働局) (1,960) (82) 2,021件 @84 170( 161)
							( 2 ) 開催通知書(労働局) (1,960) (82) 2,021件 参与2人 @84 340( 321)
							( 3 ) 決定通知書(労働局) (1,960) (380) 2,021件 @387 782( 745)
							3 雑役務費 1,686( 1,639)
							( 1 ) 証拠調のためのレントゲンの撮影料、診断料(労働局) 1,195( 1,148)
							( 980) 2,021件 25% @2,150 (1.08) 1.1 1,195( 569)
							(980) 0件 25% @2,150 1.1 0( 579)
							( 2 ) 判例検索システム 12月 @40,950 491( 491)
							計 4,005( 3,853)
08081- 123-09-2360	障害等級等認定 庁費	16,425	16,936			511	1 労働保険審査官及び労働保険審査会法第15条第1項の規定に 基づく診断諸費用 16,936( 16,425)
							( 1 ) 一般的医学事項に係る経費
							(1,960) (82) 2,021件 0.27 0.2( 依頼率) @20,000 2,183( 2,117)
							( 2 ) 特に高度な医学事項に係る経費
							(1,960) (82) 2,021件 0.73 0.2( 依頼率) @50,000 14,753( 14,308)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
	870 施設整備費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>( 808,017 ) ( 808,017 )</td> <td>( 1,016,498 ) ( 1,016,498 )</td> <td>( 1,345,507 ) ( 1,345,507 )</td> <td>( 1,430,378 ) ( 1,430,378 )</td> <td>( 1,998,116 ) ( 1,998,116 )</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>520,426</td> <td>729,686</td> <td>1,011,576</td> <td>1,668,771</td> <td>1,757,024</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予算額	( 808,017 ) ( 808,017 )	( 1,016,498 ) ( 1,016,498 )	( 1,345,507 ) ( 1,345,507 )	( 1,430,378 ) ( 1,430,378 )	( 1,998,116 ) ( 1,998,116 )	決算額	520,426	729,686	1,011,576	1,668,771	1,757,024
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																			
予算額	( 808,017 ) ( 808,017 )	( 1,016,498 ) ( 1,016,498 )	( 1,345,507 ) ( 1,345,507 )	( 1,430,378 ) ( 1,430,378 )	( 1,998,116 ) ( 1,998,116 )																			
決算額	520,426	729,686	1,011,576	1,668,771	1,757,024																			
15	01-08 施設整備に必要な経費	1,804,481	1,788,011		16,470	(計画の概要) 都道府県労働局及び労働基準監督署の庁舎並びに国家公務員宿舎の新営等に必要な経費である。																		
	001 都道府県労働局庁舎新営経費	54,036	296,381		242,345	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>( 43,125 ) ( 43,125 )</td> <td>( 139,444 ) ( 139,444 )</td> <td>( 465,054 ) ( 465,054 )</td> <td>( 113,220 ) ( 113,220 )</td> <td>( 15,475 ) ( 15,475 )</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予算額	( 43,125 ) ( 43,125 )	( 139,444 ) ( 139,444 )	( 465,054 ) ( 465,054 )	( 113,220 ) ( 113,220 )	( 15,475 ) ( 15,475 )						
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																			
予算額	( 43,125 ) ( 43,125 )	( 139,444 ) ( 139,444 )	( 465,054 ) ( 465,054 )	( 113,220 ) ( 113,220 )	( 15,475 ) ( 15,475 )																			
	08081- 202-08-2360 施設施工旅費	168	612		444	1 設計監督等旅費 612( 168)																		
	08081- 203-09-2031 施設施工庁費	6,202	5,839		363	1 設計監督等庁費 1,161( 210) 2 設計・監理料 4,678( 5,992)																		
						計 5,839( 6,202)																		
	08081- 204-15-0010 施設整備費	47,666	289,930		242,264	環 A11 1 労働局庁舎新営等 0局 0( 0) 2 庁舎特別修繕 5(5)局 272,757( 40,987) (1)大阪局(国庫債務負担行為2ヵ年計画最終年度) 1,544( 388) (2)高知局(国庫債務負担行為2ヵ年計画最終年度) 248,206( 27,579) (3)その他 23,007( 13,020) 3 地球温暖化対策関係改修費 2(2)局 17,173( 6,679) 計 289,930( 47,666)																		
	006 労働基準監督署庁舎新営等経費	1,540,796	1,463,030		77,766	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>( 696,941 ) ( 696,941 )</td> <td>( 877,054 ) ( 877,054 )</td> <td>( 880,453 ) ( 880,453 )</td> <td>( 1,231,992 ) ( 1,231,992 )</td> <td>( 1,867,541 ) ( 1,867,541 )</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予算額	( 696,941 ) ( 696,941 )	( 877,054 ) ( 877,054 )	( 880,453 ) ( 880,453 )	( 1,231,992 ) ( 1,231,992 )	( 1,867,541 ) ( 1,867,541 )						
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																			
予算額	( 696,941 ) ( 696,941 )	( 877,054 ) ( 877,054 )	( 880,453 ) ( 880,453 )	( 1,231,992 ) ( 1,231,992 )	( 1,867,541 ) ( 1,867,541 )																			
	08081- 202-08-2360 施設施工旅費	2,965	2,127		838	1 設計監督等旅費 2,127( 2,965)																		
	08081- 203-09-2031 施設施工庁費	94,319	112,297		17,978	1 設計監督等庁費 4,068( 5,389) 2 設計監理料 108,229( 88,930) (1)春日部署(国庫債務負担行為2ヵ年計画最終年度) 47,740( 20,460) (2)その他 60,489( 68,470)																		
						計 112,297( 94,319)																		
	08081- 204-15-0010 施設整備費	1,332,648	1,010,253		322,395	環 A11 1 監督署庁舎新営 2署 45,752( 14,120) (内訳) 1 古河署 5,160千円(5年計画初年次・単年度債務) 2 延岡署 40,592千円(4年計画2年次・国庫債務負担行為3ヵ年計画初年次)																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2 庁舎特別修繕 42(52)署 780,808( 1,140,967) 3 地球温暖化対策関係改修費 20(13)署 183,693( 177,561) 計 1,010,253( 1,332,648)
	08081- 944-15-8010 不動産購入費	110,864	338,353	227,489	1 不動産購入費 338,353( 110,864)
010	上石神井庁舎の整備に関する経費				(計画の大要) 上石神井庁舎の整備に必要な経費である。
	08081- 204-15-0010 施設整備費	209,649	28,600	181,049	1 上石神井庁舎の整備の実施に必要な経費 28,600( 209,649) (1) 電算棟空調機器の更新工事 28,600( 194,700) (2) 前年度限りの経費(非常用自家発電設備の部品交換) 0( 14,949)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																	
16	880 保険料返還金等徴収勘定 へ繰入  01-08 保険料返還金等の財源の 徴収勘定へ繰入れに必要な 経費  08081- 306-22-8530 徴収勘定へ繰入	42,902,754	47,488,937			4,586,183	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 36,260,026 ) ( 36,260,026 )</td> <td>( 36,375,031 ) ( 36,375,031 )</td> <td>( 37,661,415 ) ( 37,661,415 )</td> <td>( 39,807,832 ) ( 39,807,832 )</td> <td>( 40,076,515 ) ( 40,076,515 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>23,607,204</td> <td>28,486,572</td> <td>37,089,010</td> <td>39,652,287</td> <td>39,769,774</td> </tr> </table> <p>(計画の概要) 「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定による徴収勘定への繰入に必要な経費である。 内訳「徴収勘定」要求書のとおり。</p> <table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>業務取扱費(石綿除く)</td> <td>9,574,549千円</td> <td>10,409,907千円</td> </tr> <tr> <td>諸支出金</td> <td>36,586,637千円</td> <td>38,510,904千円</td> </tr> <tr> <td>予備費</td> <td>50,000千円</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>46,211,186千円</td> <td>48,970,811千円</td> </tr> <tr> <td>前年度剰余金受入</td> <td>3,308,432千円</td> <td>1,481,874千円</td> </tr> <tr> <td>業務取扱費</td> <td>607,814千円</td> <td>310,563千円</td> </tr> <tr> <td>諸支出金</td> <td>2,700,618千円</td> <td>1,171,311千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>42,902,754千円</td> <td>47,488,937千円</td> </tr> </table>						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 36,260,026 ) ( 36,260,026 )	( 36,375,031 ) ( 36,375,031 )	( 37,661,415 ) ( 37,661,415 )	( 39,807,832 ) ( 39,807,832 )	( 40,076,515 ) ( 40,076,515 )	決 算 額	23,607,204	28,486,572	37,089,010	39,652,287	39,769,774	区 分	元年度	2年度	業務取扱費(石綿除く)	9,574,549千円	10,409,907千円	諸支出金	36,586,637千円	38,510,904千円	予備費	50,000千円	50,000千円	小 計	46,211,186千円	48,970,811千円	前年度剰余金受入	3,308,432千円	1,481,874千円	業務取扱費	607,814千円	310,563千円	諸支出金	2,700,618千円	1,171,311千円	合 計	42,902,754千円	47,488,937千円
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																			
予 算 額	( 36,260,026 ) ( 36,260,026 )	( 36,375,031 ) ( 36,375,031 )	( 37,661,415 ) ( 37,661,415 )	( 39,807,832 ) ( 39,807,832 )	( 40,076,515 ) ( 40,076,515 )																																																			
決 算 額	23,607,204	28,486,572	37,089,010	39,652,287	39,769,774																																																			
区 分	元年度	2年度																																																						
業務取扱費(石綿除く)	9,574,549千円	10,409,907千円																																																						
諸支出金	36,586,637千円	38,510,904千円																																																						
予備費	50,000千円	50,000千円																																																						
小 計	46,211,186千円	48,970,811千円																																																						
前年度剰余金受入	3,308,432千円	1,481,874千円																																																						
業務取扱費	607,814千円	310,563千円																																																						
諸支出金	2,700,618千円	1,171,311千円																																																						
合 計	42,902,754千円	47,488,937千円																																																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
17	900 予 備 費 01-98 予 備 費																
					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 6,800,000 ) 6,800,000</td> <td>( 6,700,000 ) 6,700,000</td> <td>( 6,700,000 ) 6,700,000</td> <td>( 6,700,000 ) 6,700,000</td> <td>( 6,600,000 ) 6,600,000</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 6,800,000 ) 6,800,000	( 6,700,000 ) 6,700,000	( 6,700,000 ) 6,700,000	( 6,700,000 ) 6,700,000	( 6,600,000 ) 6,600,000
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度												
予 算 額	( 6,800,000 ) 6,800,000	( 6,700,000 ) 6,700,000	( 6,700,000 ) 6,700,000	( 6,700,000 ) 6,700,000	( 6,600,000 ) 6,600,000												
	98110- 959-99-4090 ( 予 備 費 )	6,500,000	5,700,000	800,000	<p>( 説 明 ) 予見し難い予算の不足に充てるための予備費。</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
2	雇 用 勘 定	2,694,609,888	2,757,634,819		63,024,931	
18	040 中小企業退職金共済等事業費 10-08 中小企業退職金共済等事業に必要な経費 010 中小企業退職金共済事業費 08085- 405-16-4536 中小企業雇用安定事業費等補助金	6,861,120	6,673,061		188,059	<p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 ( 6,620,380) ( 6,282,442) ( 6,168,189) ( 6,317,629) ( 6,752,665) 6,620,380 6,282,442 6,168,189 6,317,629 6,752,665</p> <p>決 算 額 5,734,765 6,080,921 6,186,025 6,317,629 6,744,585</p> <p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 ( 6,620,380) ( 6,282,442) ( 6,168,189) ( 6,317,629) ( 6,752,665) 6,620,380 6,282,442 6,168,189 6,317,629 6,752,665</p> <p>(計画の概要) 独力では退職金制度を設けることが困難な中小企業の事業主に対して、退職金制度の設置及び退職金水準の向上を図るため、中小企業退職金共済制度への加入時、掛金月額引き上げ時及び特定業種の期間、雇業者雇用時に共済掛金の助成を行うとともに、これに加えて中小企業退職金共済事業に必要な経費の補助を行い、雇用の安定を図ることに資するものである。</p> <p>交 付 先 独立行政法人勤労者退職金共済機構</p> <p>補助内容 新規加入掛金助成 ・掛金月額10,000円以上の加入者については一律5,000円を1年間助成。 10,000円未満の加入者については掛金月額の半額を1年間助成。 ・短時間労働者で掛金月額2,000円の加入者には300円、同3,000円の加入者には400円、同4,000円の加入者には500円を上乗せして助成する。 ・継続的な加入を促進するため新規加入後3月は待機期間とする。 掛金月額変更掛金助成 ・掛金増額変更前の掛金額が20,000円未満である被共済者の掛金増額変更を行う場合、増額分の1/3 を1年間助成。 新規被共済者掛金助成 ・特定業種退職金共済制度への新規加入時から1年間相当分の掛金額の1/3を助成する。 ・中小企業退職金制度の基幹となる業務に対する予算補助</p> <p>負担割合 新規加入掛金助成及び一般の中小企業退職金共済事業に必要な経費に対する補助は 労災勘定1/2、雇用勘定1/2</p> <p>[ 内 訳 ] 1 新規加入掛金助成(一般の中小企業退職金共済事業) 1,488,577 ( 1,686,001)千円 ( 労災勘定 ) 2,977,154 ( 3,372,002 ) × 1/2 = 1,488,577 ( 1,686,001 ) 千円 ( 雇用勘定 ) 2,977,154 ( 3,372,002 ) × 1/2 = 1,488,577 ( 1,686,001 ) 千円</p> <p>2 掛金月額変更掛金助成(一般の中小企業退職金共済事業) 3,301,865 ( 3,264,231)千円</p> <p>3 新規被共済者掛金助成(特定業種退職金共済事業) = 1,068,558 ( 1,072,967)千円 + + 建設業 1,024,358 ( 1,026,296) 千円 清酒製造業 2,152 ( 2,185) 千円 林業 42,048 ( 44,486) 千円</p> <p>4 一般の中小企業退職金共済事業に必要な経費に対する補助 605,552 ( 612,336)千円 ( 労災勘定 ) 1,211,104 ( 1,224,672 ) × 1/2 = 605,552 ( 612,336 ) 千円 ( 雇用勘定 ) 1,211,104 ( 1,224,672 ) × 1/2 = 605,552 ( 612,336 ) 千円</p>



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額	対 比 前 年 度 増 減	備 考
					<p>5 特定業種退職金共済事業に必要な経費に対する補助</p> <p style="padding-left: 40px;">+ + = 208,509 ( 225,585)千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建設業 150,741 ( 172,501)千円</p> <p style="padding-left: 40px;">清酒製造業 21,821 ( 19,389)千円</p> <p style="padding-left: 40px;">林業 35,947 ( 33,695)千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合 計 ( 1 + 2 + 3 + 4 + 5 ) = 6,673,061 ( 6,861,120)千円</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
19	045 独立行政法人勤労者退職 金共済機構運営費  10-08 独立行政法人勤労者退職 金共済機構運営費交付金 に必要な経費  08085- 405-16-8774 独立行政法人勤 労者退職金共済 機構雇用促進融 資勘定運営費交 付金	30,781	30,200		581		2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度
						予 算 額	( 33,350 )	( 32,863 )	( 32,383 )	( 31,911 )	( 31,446 )
						決 算 額	33,350	32,863	32,383	31,911	31,446

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
20	050 労使関係安定形成促進費																							
	10-08 安定した労使関係の形成 促進に必要な経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 408,576 ) 408,576</td> <td>( 405,913 ) 405,913</td> <td>( 405,627 ) 405,627</td> <td>( 404,434 ) 404,434</td> <td>( 403,999 ) 403,999</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>406,804</td> <td>387,939</td> <td>386,672</td> <td>398,622</td> <td>398,712</td> </tr> </tbody> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 408,576 ) 408,576	( 405,913 ) 405,913	( 405,627 ) 405,627	( 404,434 ) 404,434	( 403,999 ) 403,999	決 算 額	406,804	387,939	386,672	398,622	398,712
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																			
予 算 額	( 408,576 ) 408,576	( 405,913 ) 405,913	( 405,627 ) 405,627	( 404,434 ) 404,434	( 403,999 ) 403,999																			
決 算 額	406,804	387,939	386,672	398,622	398,712																			
	010 国際労働問題研究等経費																							
	053 国際労働関係事業費	411,198	410,867		331	(労働基準局労働関係法課) (計画の概要) アジア、アフリカ、中南米等の国や地域の労働組合関係者及び使用者団体関係者に対するセミナーを国内や海外進出先において行うことにより、セミナー参加者に対して、我が国の労使関係法、人事労務管理、労働事情等を理解させるとともに、我が国の労使関係者に対して、これまでにセミナーに参加した者を我が国に再招へいすることにより、海外の労使関係法、人事労務管理、労働事情等の情報提供を行う。また、本事業の実施によりこれまで培ってきた人的資産を活用し、ネットワーク構築等を通じて、我が国及び我が国企業の進出先国の労使関係について、国内・海外労使関係者に広く周知を図る。これらの事業を実施することにより、各国事業者の長期的な労使関係の安定、各国事業者と我が国事業者との安定的な取引及び経済連携のための人的基礎の構築を図り、ひいては、日本国内の雇用の安定を図ることを目的とする。																		
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	47	47		0	1. 技術審査委員会委員謝金 @7,900 3人 2時間 47( 47)																		
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	41	41		0	1. 委員等旅費 1人 @40,810 41( 41)																		
	08085- 125-14-7197 労使関係安定形成促進事業委託費	411,110	410,779		331	(政 G) (本省) 1. 国際労働関係事業 410,779( 411,110)																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	060 個別労働紛争対策費					予 算 額 ( 993,405 ) ( 993,405 )	( 991,698 ) ( 991,698 )	( 1,119,125 ) ( 1,119,125 )	( 1,404,392 ) ( 1,404,392 )	( 1,478,412 ) ( 1,478,412 )
						決 算 額 777,509	912,295	1,022,529	1,246,806	1,334,630
21	10-08 個別労働紛争対策に必要な経費	1,895,738	2,269,130		373,392					
	015 個別労働関係紛争対策	1,874,733	2,008,571		133,838					
	010 個別労働紛争対策費	1,476,456	1,620,609		144,153					
						(雇用環境・均等局総務課, 労働基準局労働関係法課) (計画の概要) 平成13年10月にスタートした、都道府県労働局長による助言・指導、紛争調整委員によるあっせん等の 個別労働紛争解決制度は、個別労働紛争の解決ニーズの高まりから、労働分野のADRとして多くの労使 に利用されており、意欲のある個人の再挑戦を支えるセーフティネットの一つとして、紛争の自主的解決 の援助を行う。 (労働者災害補償保険法第29条第1項第3号及び雇用保険法第62条第1項第5号)				
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	1,199,742	1,322,151		122,409	・総合労働相談窓口の運営 ・個別労働紛争の自主的解決の援助 ・都道府県労働局長による紛争解決の援助 ・新雇用環境・均等行政情報システムでの個紛ツール構築 (本省) 1 総合労働相談窓口の運営 (1) 総合労働相談員研修会講師 1人 2時間 @7,900 16( 16) (労働局) 1,322,135( 1,199,726) 1 総合労働相談窓口の運営 1,320,330( 1,197,952) (1) 総合労働相談員謝金 1,318,772( 1,196,394) ア 賃金 (755) (14,122) 758人 @14,237 15日 12月 1/2 (労災) 971,249( 959,590) [ @12,626 × 1.088 (地域手当) + @500 (通勤手当) ] イ 賞与 347,523( 236,804) (ア) 期末手当 (755) (13,622) (1.95) 758人 @13,737 15日 2.6月 1/2 (労災) 203,047( 150,413) [ @12,626 × 1.088 (地域手当) ] (イ) 勤勉手当 (755) (13,622) (1.12) 758人 @13,737 15日 1.85月 1/2 (労災) 144,476( 86,391) [ @12,626 × 1.088 (地域手当) ] (2) 総合労働相談員研修講師謝金 94時間 @7,900 1/2 (労災) 371( 371) (3) 外国人労働者の相談対応のための通訳謝金 120人日 @19,790 1/2 (労災) 1,187( 1,187)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 都道府県労働局長による紛争解決の援助 1,805( 1,774)
						( 1 ) 参考人謝金
						(182) 186人 @7,600 1/2 (労災) 707( 692)
						( 2 ) 参与会出席謝金
						(274) 278人 @7,900 1/2 (労災) 1,098( 1,082)
						計 1,322,151( 1,199,742)
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	3,301	3,442		141	(本省)
						1 個別労働紛争に係る実態調査
						(37,610) (0.9835) 2人 @39,810 24局 1/2 (労災) 1.0 〔東京 - 都道府県間平均 1泊2日 3~6級〕 955( 888)
						(労働局)
						1 都道府県労働局長による紛争解決の援助 2,487( 2,413)
						( 1 ) 労働紛争調整官全国会議旅費
						46人 (37,610) (0.9835) @39,810 1/2 (労災) 1.0 916( 851)
						( 2 ) 現地実情調査旅費
						900件 @3,490 1/2 (労災) (0.994) 1.0 1,571( 1,562)
						計 3,442( 3,301)
	08085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	3,309	3,423		114	(本省)
						1 総合労働相談窓口の運営
						( 1 ) 総合労働相談員研修会講師旅費
						1人 (0.944) @3,490 1.0 4( 4)
						(労働局) 3,419( 3,305)
						1 総合労働相談窓口の運営 2,517( 2,420)
						( 1 ) 総合労働相談員研修旅費
						(755) (0.994) 758人 @3,490 1回 1/2 (労災) 1.0 1,323( 1,310)
						( 2 ) 総合労働相談員研修会出席旅費
						60人 (37,610) (0.9835) @39,810 1/2(労災) 1.0 1,194( 1,110)
						2 都道府県労働局長による紛争解決の援助 902( 885)
						( 1 ) 参考人出席旅費
						18人 @3,490 1/2 (労災) (0.994) 1.0 31( 31)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 参与会出席旅費 141人 @3,490 1/2(労災) (0.994) 1.0 246( 245)
						(3) 紛争調整事案実情調査旅費 (351) 358件 @3,490 1/2(労災) (0.994) 1.0 625( 609)
						計 3,423( 3,309)
08085-	123-09-1010 庁 費	23,246	24,620		1,374	(本省) 1 総合労働相談窓口の運営 17,955( 16,710) (1) 印刷製本費 7,946( 7,946) ア 業務参考資料 2,170部 @324 1.1 1/2(労災) 387( 387) イ 個別労働紛争解決業務取扱要領の改訂 7,559( 7,559) (ア) 個別労働紛争解決業務取扱マニュアル 2,600部 @2,469 1.1 1/2(労災) 3,531( 3,531) (イ) 使用者により障害者虐待の防止等に関する対応要領 2,100部 @2,469 1.1 1/2(労災) 2,852( 2,852) (ウ) 総合労働相談員マニュアル 1,720部 @1,243 1.1 1/2(労災) 1,176( 1,176) (2) 通信運搬費 78( 78) ア 業務参考資料 47局 @1,666 1/2(労災) 39( 39) イ 個別労働紛争解決業務取扱要領の改訂 47局 @1,666 1/2(労災) 39( 39) (3) 賃金 8,588( 7,513) ア 賃金 4人 (12,097) @12,602 21日 12月 1/2(労災) 6,352( 6,097) [ @12,602 = 11,952 + 650 ] イ 賞与 2,236( 1,416) 6月分 1,118( 307) 期末手当 4人 (243,537)(122.5/100) ( 30/100) @250,992 130/100 100/100 1/2(労災) 653( 179) 勤勉手当 4人 (243,537) ( 30/100)( 87/100) @250,992 100/100 92.5/100 1/2(労災) 465( 128) 1 2月分 1,118( 1,109)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 概	年 算	度 額		対 比	前 年	度 増 減	備 考
												期末手当 (243,537) (137.5/100) 4人 @250,992 130/100 100/100 1/2 (労災) 653( 670)
												勤勉手当 (243,537) ( 90/100) 4人 @250,992 100/100 92.5/100 1/2 (労災) 465( 439)
												(4) 保険料 1,294( 1,132)
												ア 健康保険料
												(15,026) 17,176千円 50/1000 1/2 (労災) 430( 376)
												イ 厚生年金保険料
												(15,026) 17,176千円 91.50/1000 1/2(労災) 786( 688)
												ウ 労働保険料
												(15,026) 17,176千円 9.0/1000 1/2 (労災) 78( 68)
												(5) 職員厚生経費 19( 19)
												ア 一般定期健康診断 4人 (4,693) @4,635 1.1 1/2 (労災) 11( 11)
												イ 医師による面接指導経費
												1時間 @15,000 1.1 1/2 (労災) 8( 8)
												(6) 子ども・子育て拠出金
												(15,026) (0.85294) 17,176千円 3.4/1000 1/2 (労災) 1.0 30( 22)
												(労働局) 6,665( 6,536)
												1 総合労働相談窓口の運営 6,645( 6,516)
												(1) 通信運搬費 2,751( 2,751)
												ア 総合労働相談コーナー電話使用料 2,242( 2,242)
												(ア) 基本料
												840台 @1,700 1.1 1/2 (労災) 786( 786)
												(イ) 通話料
												264,600通話 @10 1.1 1/2 (労災) 1,456( 1,456)
												イ 総合労働相談コーナーファックス使用料 509( 509)
												(ア) 基本料
												84台 @1,700 1.1 1/2 (労災) 79( 79)
												(イ) 通話料
												78,160通話 @10 1.1 1/2 (労災) 430( 430)
												(2) 光熱水料
												ア 総合労働相談コーナー（庁外）事務室光熱水料 1,015( 1,015)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 雑役務費 ア 総合労働相談コーナー(庁外)事務室共益費 1,763( 1,763)
						(4) 借料及び損料 ア 総合労働相談コーナーコピーファックス借料 84台 @17,500 1.1 1/2(労災) 809( 809)
						(5) 備品費 ( 5,500) 47局 @11,000 1/2(労災) 259( 130) [ 税抜10,000円×1.10 ]
						(6) 消耗品費 47局 @2,035 1/2(労災) 48( 48) [ 税抜1,850円×1.10 ]
						2 都道府県労働局長による紛争解決の援助
						(1) 通信運搬費 20( 20)
						ア 事情聴取通知状送料 200通 @82 1/2(労災) 8( 8)
						イ 参与会開催通知送料 300枚 @82 1/2(労災) 12( 12)
						計 24,620( 23,246)
						(本省)
						1 総合労働相談窓口の運営 3,422( 3,412)
						(1) 印刷製本費
						ア リーフレット 481,010部 (12.54) @12.58 1.1 1/2(労災) 3,328( 3,318)
						(2) 通信運搬費
						ア リーフレット 47局 @1,666 1/2(労災) 39( 39)
						(3) 雑役務費
						ア リーフレット原画料 1回 @100,000 1.1 1/2(労災) 55( 55)
						(労働局)
						1 総合労働相談窓口の運営 217,060( 195,497)
						(1) 総合労働相談員保険料 210,016( 189,451)
						ア 健康保険料 (2,392,788) 2,637,541千円 50.0/1000 1/2(労災) 65,939( 59,820)
08085-	123-09-1157 労働保険業務庁費	198,909	220,482		21,573	





要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>ア 業務参考資料印刷費</p> <p>5,000部 @1,243 (1.08) 1.1 1/2 (労災) 3,418( 3,356)</p> <p>2. 通信運搬費</p> <p>ア 業務参考資料運搬費</p> <p>47局 @1,666 (1.08) 1.1 1/2 (労災) 43( 42)</p> <p>計 3,461( 3,398)</p> <p>( 要求要旨)</p> <p>国家戦略特別区域に「雇用労働相談センター」を設置し、我が国の労働法制、雇用慣行に精通していないグローバル企業等に対し、「雇用管理及び労働契約の在り方に関する指針」を始め、労務管理や安全衛生管理の要点についてのセミナーを実施することとする。さらに雇用労働相談員による企業及び労働者への相談対応や、雇用労働巡回相談員による企業への個別/巡回指導を行うこととし、グローバル企業等からのより高度な専門性を要する相談については、事前に登録された弁護士が英語等で相談に応じることとする。これにより、労使間の紛争が生じることなく事業展開することを容易にするとともに、過重労働による健康障害防止や長時間労働の抑制、労働災害発生防止、雇用の安定等を図り、労働者が意欲と能力を發揮できるよう援助を行う。</p>
	08085- 125-14-7193 個別労働紛争対策事業委託費	393,526	383,206		10,320	
020	雇用均等行政情報化推進経費					1. 雇用労働相談センターの設置（本省） 383,206( 393,526)
	08085- 123-09-1040 情報処理業務庁費	21,005	254,110		233,105	<p>( 本省 )</p> <p>1. 新雇用環境・均等行政情報システムでの個紛ツール構築 254,110( 21,005)</p> <p>( 1 ) 新雇用環境・均等行政情報システムへの改修（個紛ツール等）の調達支援（国庫債務負担行為2年計画最終年次） 1,488( 21,005)</p> <p>( 2 ) 新雇用環境・均等行政情報システム構築に係る設計・開発等（国庫債務負担行為2年計画初年次） 252,622( 0)</p>
025	多言語相談支援事業	0	6,449		6,449	
	005 多言語音声翻訳システム導入モデル事業					
	08085- 123-09-1040 情報処理業務庁費	0	2,781		2,781	<p>( 本省 )</p> <p>1. 雑役務費 532( 0)</p> <p>( 1 ) 初期設定料金 @100,000 1.1 1/2 1/2(労災) 28( 0)</p> <p>( 2 ) 固有名刺翻訳費</p> <p>100語 @1,500 1.1 1/2 1/2(労災) 41( 0)</p> <p>( 3 ) 固有名刺登録</p> <p>@120,000 1回 1.1 1/2 1/2(労災) 33( 0)</p> <p>( 4 ) 定型文翻訳</p> <p>100文 @5,000 1.1 1/2 1/2(労災) 138( 0)</p> <p>( 5 ) 定型文登録</p> <p>@120,000 1回 1.1 1/2 1/2(労災) 33( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
015 多言語コンタクトセンタ ーの活用  08085- 125-14-7193 個別労働紛争対 策事業委託費	0	3,668	3,668	<p>(6) ネットワーク環境等設定(キッティング)費用</p> <p style="padding-left: 20px;">@940,000 1式 1.1 1/2 1/2(労災) 259( 0)</p> <p>2. 借料及び損料 2,249( 0)</p> <p>(1) 月額利用料金</p> <p style="padding-left: 20px;">@211,500 12月 1.1 1/2 1/2(労災) 698( 0)</p> <p style="padding-left: 40px;">[4,500円/月×47台=211,500円]</p> <p>(2) i P a d レンタル料</p> <p style="padding-left: 20px;">@470,000 12月 1.1 1/2 1/2(労災) 1,551( 0)</p> <p style="padding-left: 40px;">[10,000円/月×47台=470,000円]</p> <p>(本省)</p> <p>1. 多言語コンタクトセンターの設置及び運営 (国庫債 務負担行為2年計画初年次)</p> <p style="padding-left: 20px;">14,672,000 1/2 1/2(雇用) 3,668( 0)</p>		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
22	080 職業紹介事業等実施費					
	10-08 職業紹介事業等の実施に必要な経費	79,663,049	82,434,930		2,771,881	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 62,717,833) ( 59,662,912) ( 57,351,991) ( 60,543,932) ( 67,175,945) 62,717,833 59,662,912 57,351,991 60,543,932 67,175,945 決 算 額 53,476,652 54,444,550 52,743,727 56,390,908 61,769,749
	005 職業相談室等運営費					
	025 マザーズハローワーク事業推進費	3,767,955	4,074,642		306,687	(職業安定局首席職業指導官室) (計画の概要) 子育てをしている求職者等を対象として、子ども連れでも相談しやすい環境を整備するとともに、地方公共団体等との連携による保育所その他の子育て情報の提供、必要に応じて担当者制を活用しながら個々の求職者のニーズや希望を踏まえた職業相談・職業紹介・求人確保等の就職支援を行うために設置するマザーズハローワーク、マザーズコーナーの運営経費。 実施箇所 計 204 (202) 力所 マザーズハローワーク 21 ( 21) 力所 マザーズコーナー(県庁所在地等設置分) 32 ( 32) 力所 マザーズコーナー 151 ( 149) 力所
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	2,065,087	2,296,722		231,635	[安定所] 2,296,722( 2,065,087) 1 職業相談員(マザーズ) 728,583( 675,751) (1) 日額単価 (57,840) (9,420) 55,920人日 @9,660(局単価) 540,187( 544,853) (2) 賞与 188,396( 130,898) ア 期末手当 (241) (344,994) 233人 @472,420(局単価) 110,074( 83,144) イ 勤勉手当 (241) (198,150) 233人 @336,145 78,322( 47,754) 2 就職支援ナビゲーター(子育て支援分)謝金 1,237,545( 1,128,405) (1) 日額単価 (61,200) 61,680人日 @14,820 914,098( 906,984) (2) 賞与 323,447( 221,421) ア 期末手当 (255) (551,538) 257人 @735,332(局単価) 188,980( 140,642) イ 勤勉手当 (255) (316,781) 257人 @523,217(局単価) 134,467( 80,779) 3 就職支援ナビゲーター(ひとり親支援分)謝金 149,276( 137,179) (1) 日額単価 7,440人日 @14,820(局単価) 110,261( 110,261) (2) 賞与 39,015( 26,918) ア 期末手当 (551,538) 31人 @735,332(局単価) 22,795( 17,098)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 勤勉手当 31人 (316,781) @523,217 16,220( 9,820)
						4 就職支援ナビゲーター(介護離職者支援分)謝金 48,153( 0)
						(1) 日額単価 ( 0 ) 2,400人日 @14,820(局単価) 35,568( 0)
						(0) 10人 × 月 20 日 × 12月 = 2,400 人日
						マザーズハローワーク ( 0 ) ( 10 所 ) 1人 × 1 所 × 10所 = 10 人
						(2) 賞与 12,585( 0)
						ア 期末手当 ( 0 ) 10人 @735,332(局単価) 7,353( 0)
						イ 勤勉手当 ( 0 ) 10人 @523,217(局単価) 5,232( 0)
						5 求人者支援員(マザーズ) 114,490( 105,077)
						(1) 日額単価 7,440人日 (11,370) @11,390(局単価) 84,742( 84,593)
						マザーズハローワーク(21所) 1人 × 21所 = 21人 マザーズコーナー(10所) 31人 × 月20日 × 12月 = 7,440人日
						(2) 賞与 29,748( 20,484)
						ア 期末手当 31人 (419,718) @560,664(局単価) 17,381( 13,011)
						イ 勤勉手当 31人 (241,069) @398,934 12,367( 7,473)
						6 子育て女性の就職支援協議会出席謝金 5,024( 5,024)
						636時間 @7,900(局単価) ( 3人 × 2回 × 53所 × 2時間 = 636時間 )
						7 セミナー講師謝金 13,651( 13,651)
						1,728時間 @7,900(局単価) 48所 × 3時間 × 1日 × 12回/年 = 1,728時間
08085-	122-08-2010 職員旅費	1,372	1,385		13	[本省]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 両立支援求人確保に係るブロック別検討会出席旅費 (46,730) 1人 6箇所 @48,450(局単価) (北海道・東北、関東、北陸・東海、関西、中国・四国、九州) 291( 280) [労働局] 1 両立支援求人確保に係るブロック別検討会出席旅費 (26,210) 1人 41局 @26,360(局単価) 0.25 270( 269) [安定所] 824( 823) 1 子育て女性のための保育制度及び企業説明会出席旅費 (486) 1人 438回 @975(局単価) 0.25 107( 118) 2 「事業拠点未設置区域におけるセミナー及び職場見学会」出張 旅費 (241) 1人 245箇所 12回/年 @975(局単価) 0.25 717( 705) 計 1,385( 1,372) [安定所] 4,113( 2,957) 1 就職支援ナビゲーター(子育て支援分)個別求人開拓旅費 1,714( 638) (1) 拡充拠点分 (72) 48人日 @975(局単価) 0.25 12( 18) ( 2人 × 2日 × 12月 = 48人日 ) (2) 既存拠点分 (2,544) 6,984人日 @975(局単価) 0.25 1,702( 620) 72人 × 3日 × 12月 = 2,592人日 183人 × 2日 × 12月 = 4,392人日 2 就職支援ナビゲーター(ひとり親支援分)個別求人開拓旅費 744人日 @975(局単価) 0.25 181( 181) ( 31人 × 2日 × 12月 = 744人日 ) 3 就職支援ナビゲーター(介護離職者支援分)個別求人開拓旅費 ( 0 ) 240人日 @975(局単価) 0.25 59( 0 ) ( 10人 × 2日 × 12月 = 240人日 ) 4 求人支援員(マザーズ)個別求人開拓旅費 1,488人日 @975(局単価) 0.25 363( 363) ( 31人 × 4日 × 12月 = 1488人日 ) 5 子育て女性の就職支援推進協議会出席旅費 78( 78)  318人 @975(局単価) 0.25 3人 × 2回 × 53所 = 318人 (事業主3人)
08085-122-08-6010	委員等旅費	2,957	4,113		1,156	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>6 セミナー講師旅費</p> <p>576人 @975(局単価) 562( 562)</p> <p>1日 × 12回/年 × 48所 = 576人日</p> <p>7 就職支援ナビゲーター（子育て支援分）出張相談旅費</p> <p>(3,060) 3,084人 @975(局単価) 0.25 752( 746)</p> <p>106人 × 12回/年 = 1,272人日 151人 × 12回/年 = 1,812人日</p> <p>8 母子家庭の母等支援機関における支援業務旅費</p> <p>(1,596) 1,656回 @975(局単価) 0.25 404( 389)</p> <p>  138ヶ所 × 12回 = 1,656回 138ヶ所 = 都道府県、指定都市、中核市の母子家庭の母等支援機関</p> <p>[安定所] 785,648( 757,849)</p> <p>1 備品費 3,098( 917)</p> <p>(1) 拡充拠点分 623( 917)</p> <p>ア 看板</p> <p>(3) 2所 @75,000(実績見合) (1.08) 165( 243)</p> <p>イ ベビーチェア</p> <p>(3) 2所 2台 @14,000(実績見合) (1.08) 62( 91)</p> <p>ウ おむつ交換台</p> <p>(3) 2所 1台 @80,000(実績見合) (1.08) 176( 259)</p> <p>エ キッズコーナー</p> <p>(3) 2所 1式 @100,000(実績見合) (1.08) 220( 324)</p> <p>(2) 介護離職者支援に関する相談スペースの確保分 2,475( 0)</p> <p>ア 相談机（前年度限りの経費）</p> <p>(0) 10所 1台 @45,000(実績見合) (1.08) 495( 0)</p> <p>イ 相談用椅子（前年度限りの経費）</p> <p>(0) 10所 2脚 @30,000(実績見合) (1.08) 660( 0)</p> <p>ウ 間仕切り（前年度限りの経費）</p> <p>(0) 10所 2枚 @60,000(実績見合) (1.08) 1,320( 0)</p> <p>2 消耗品費 12,363( 12,363)</p>
08085-	123-09-1010 庁 費	757,849	785,648		27,799	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) マザーズハローワーク分(実績見合) 10,723( 10,723)
						(2) マザーズコーナー(県庁所在地等設置分)分(実績見合) 901( 901)
						(3) マザーズコーナー分(実績見合) 739( 739)
						3 印刷製本費 132,830( 117,662)
						(1) 拡充拠点分 782( 1,156)
						ア 求人勧奨状
						(4,050) (16.24) (1.08) 2,700枚 @16.27(局単価) 1.1 48( 71)
						1,800人 × 1.5 = 2,700部 (求職者の1.5倍分)
						イ 求人説明会開催通知状(対求職者) 9( 14)
						(900) 0枚 @7.08(局単価) 1.08 0( 7)
						( 900) (7.08) 1,200枚 @7.10(局単価) 1.1 9( 7)
						2所 × 25人 ÷ 0.5 × 月1回 × 12月 = 1,200枚 1説明会当たり 通知状に 参加人数 による参加率
						ウ 支援内容案内書(大)
						(6,000) (47.20) (1.08) 4,000部 @47.51(局単価) 1.1 209( 306)
						( 2所 × 2,000部 = 4,000部 )
						エ 支援内容案内書(小)
						(4,050) (30.29) (1.08) 2,700部 @30.36(局単価) 1.1 90( 132)
						オ 保育関係情報の作成 426( 633)
						(60,000) 0枚 @4.84(局単価) 1.08 0( 314)
						(60,000) 80,000枚 @4.84(局単価) 1.1 426( 319)
						1,000部 × 2所 × 4回 × 10枚 / 1部 = 80,000枚
						(2) 既存拠点分 132,048( 116,506)
						ア マザーズハローワーク通信(対求職者) 49,797( 39,554)
						(400,000) 0部 @45.36(局単価) 1.08 0( 19,596)
						(400,000) (45.36) 860,000部 @52.64(局単価) 1.1 49,797( 19,958)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>  215,000 × 年4回 860,000  </p> <p>イ 求人勧奨状</p> <p>(300,000) (6.93) (1.08) 322,500枚 @6.95(局単価) 1.1 2,466( 2,245)</p> <p>  215,000 × 1.5 322,500   (求職者の1.5倍分)</p> <p>ウ 求人説明会開催通知状(対求職者)</p> <p>875( 851)</p> <p>(119,400) 0枚 @3.27(局単価) 1.08 0( 422)</p> <p>(119,400) (3.27) 242,400枚 @3.28(局単価) 1.1 875( 429)</p> <p>  (199) (238,800)   202所 × 25人 ÷ 0.5 × 月2回 × 12月 = 242,400枚</p> <p>1説明会当たり 通知状に 参加人数 による参加率</p> <p>エ 保育関係情報の作成</p> <p>43,018( 41,994)</p> <p>(3,980,000) 0枚 @4.84(局単価) 1.08 0( 20,804)</p> <p>(3,980,000) 8,080,000枚 @4.84(局単価) 1.1 43,018( 21,190)</p> <p>(199) (7,960,000) 1,000部 × 202所 × 4回 × 10枚 = 8,080,000枚</p> <p>オ 子育て支援ネットワーク通信</p> <p>23,393( 19,678)</p> <p>(199,000) 0部 @45.36(局単価) 1.08 0( 9,749)</p> <p>(199,000) (45.36) 404,000部 @52.64(局単価) 1.1 23,393( 9,929)</p> <p>(199) (398,000) 1,000部 × 202所 × 年2回 = 404,000枚</p> <p>カ 「事業拠点未設置区域におけるセミナー及び職場見学会」用 資料の作成</p> <p>12,499( 12,184)</p> <p>(28,920) 0部 @193.25(局単価) 1.08 0( 6,036)</p> <p>(28,920) 58,800部 @193.25(局単価) 1.1 12,499( 6,148)</p> <p>(241) (57,840)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							20部 × 245箇所 × 12回 = 58,800部
							4 通信運搬費 28,281( 28,332)
							( 1 ) 拡充拠点分 333( 444)
							ア 求人勸奨状発送費
							(4,050) 2,700通 @82 221( 332)
							イ 求人説明会開催通知状発送費
							1,800通 @62 112( 112)
							( 2 ) 既存拠点分 27,948( 27,888)
							ア マザーズハローワーク分(実績見合) 17,997( 17,997)
							イ マザーズコーナー(県庁所在地等設置分)分(実績見合) 5,393( 5,393)
							ウ マザーズコーナー分(実績見合) 4,558( 4,498)
							5 光熱水料 39,147( 39,081)
							( 1 ) マザーズハローワーク分(実績見合) 25,330( 25,330)
							ア 電気料 20,264( 20,264)
							イ 上水道 761( 761)
							ウ 下水道 1,012( 1,012)
							エ ガス料 3,293( 3,293)
							( 2 ) マザーズコーナー(県庁所在地等設置分)分(実績見合) 8,879( 8,879)
							ア 電気料 7,399( 7,399)
							イ 上水道 223( 223)
							ウ 下水道 296( 296)
							エ ガス料 961( 961)
							( 3 ) マザーズコーナー分(実績見合) 4,938( 4,872)
							ア 電気料 3,947( 3,895)
							イ 上水道 148( 146)
							ウ 下水道 200( 197)
							エ ガス料 643( 634)
							6 借料及び損料 117,244( 116,768)
							( 1 ) 拡充拠点分
							ア 求人説明会会場借上料 752( 1,118)
							(18) 0回 @28,500(局単価) 1.08 0( 554)
							(18) 24回 @28,500(局単価) 1.1 752( 564)
							2所 × 月1回 × 12月 = 24回

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 既存拠点分 116,492( 115,650)
					ア セミナー会場借上料 9,029( 8,946)
					(288) 0回 @28,500(局単価) 1.08 0.5 0( 4,432)
					(288) 576回 @28,500(局単価) 1.1 0.5 9,029( 4,514)
					マザーズハローワーク及びマザーズコーナー(県庁所在地等設置分) 48所 × 月1回 × 12月 = 576回
					イ 子育て女性のための保育制度及び企業説明会会場借上料 13,732( 15,097)
					(ア) 8,841( 8,387)
					(135) 0回 @28,500(局単価) 1.08 0( 4,155)
					(135) 282回 @28,500(局単価) 1.1 8,841( 4,232)
					(45) 47所 × 月1回 × 6月 = (270) 282回
					(イ) 4,891( 6,710)
					(108) 0回 @28,500(局単価) 1.08 0( 3,324)
					(108) 156回 @28,500(局単価) 1.1 4,891( 3,386)
					(18) 13所 × 月2回 × 6月 = (216) 156回
					ウ 「事業拠点未設置区域におけるセミナー及び職場見学会」会 場借料上料 82,952( 80,856)
					(1,446) 0回 @28,500(局単価) 1.08 0.9 0( 40,057)
					(1,446) 2,940回 @28,500(局単価) 1.1 0.9 82,952( 40,799)
					(241) 245箇所 × 1回 × 12月 = (2,892) 2,940回
					エ マザーズハローワーク分(実績見合) 5,413( 5,413)
					オ マザーズコーナー(県庁所在地等設置分)分(実績見合) 3,289( 3,289)
					カ マザーズコーナー分(実績見合) 2,077( 2,049)
					7 賃金

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)業務補助員賃金 (48所×1人×月20日×12月=11,520人日) 119,381( 105,427)
							ア 日額単価 11,520人日 (7,370) ⑦7,670(局単価) 88,358( 84,902)
							イ 賞与 31,023( 20,525)
							(ア)期末手当 48人 (271,596) ③377,624 18,126( 13,037)
							(イ)勤勉手当 48人 (155,994) ②268,694 12,897( 7,488)
							8 雑役務費 333,304( 337,299)
							(1)安全サポートスタッフの配置(マザーズハローワーク及び マザーズコーナー(中核市等設置分))
							17,280人日 ⑩10,200(実績見合) 176,256( 176,256)
							(53) 72所×1人×月20日×12月= (12,720) 17,280人日
							(2)セミナーの実施に係るベビーシッター業務料
							1,728時間 ②2,050 3,542( 3,542) (セミナー実施時間) (見積)
							(3)母子家庭の母等支援に係るベビーシッター業務料
							(1,330) 1,380回 3時間 ②2,050(見積) 8,487( 8,180)
							(133) 138ヶ所×10回= (1,330) 1,380人回
							(4)子育て女性の就労支援に係るベビーシッター業務料
							(500) (4) (3,240) 576人 3時間 ②2,050(実績見合) 3,542( 6,480)
							(5)子育て女性のための保育制度及び企業説明会ベビーシッター業務料
							(2,205) 1,897人 3時間 ②2,050(見積) 11,667( 13,561)
							(6)「事業拠点未設置区域におけるセミナー及び職場見学会」 に係るベビーシッター業務料
							(14,460) 14,700時間 ②2,050(見積) 30,135( 29,643)
							(7)原状回復費(実績見合) 11,998( 11,998)
							(8)入居工事費等(実績見合) 5,750( 5,750)
							(9)庁舎移転料(実績見合) 2,277( 2,277)
							(10)マザーズハローワーク分(実績見合) 72,424( 72,424)
							(11)マザーズコーナー(県庁所在地等設置分)分(実績見合) ) 4,349( 4,349)
							(12)マザーズコーナー分(実績見合) 2,877( 2,839)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08085- 123-09-1157	労働保険業務庁 費	359,283	400,032	40,749	<p>[ 安定所 ] 400,032( 359,283)</p> <p>1 印刷製本費</p> <p>( 1 ) 既存拠点分 29,500( 29,294)</p> <p>ア セミナーテキスト作成費</p> <p style="padding-left: 40px;">(1.08) 17,280部 @646.70(局単価) 1.1 12,292( 12,069)</p> <p style="padding-left: 40px;">マザーズハローワーク・マザーズコーナー(県庁所在地等設置分) 30人 × 48所 × 12回 = 17,280部</p> <p>イ 母子家庭の母向け就労支援テキスト作成費</p> <p style="padding-left: 40px;">(13,300) (1.08) 13,800部 @729(局単価) 1.1 11,066( 10,471)</p> <p style="padding-left: 40px;">10人 × 138ヶ所 × 10回 = 13,800部 138ヶ所 = 都道府県、指定都市、中核市の母子家庭の母等支援機関</p> <p>ウ 子育て女性のための保育制度及び企業説明会資料の作成 4,947( 5,698)</p> <p>(ア) 2,574( 2,442)</p> <p>(1,350) 0部 @276.60(局単価) 3回 1.08 0( 1,210)</p> <p>(1,350) (3) 1,410部 @276.60(局単価) 6回 1.1 2,574( 1,232)</p> <p style="padding-left: 40px;">(45) (1,350) 30部 × 47所 = 1,410部 月1回 × 6月 = 6回</p> <p>(イ) 2,373( 3,256)</p> <p>(900) 0部 @276.60(局単価) 6回 1.08 0( 1,613)</p> <p>(900) (6) 650部 @276.60(局単価) 12回 1.1 2,373( 1,643)</p> <p style="padding-left: 40px;">(18) (900) 50部 × 13所 = 650部 月2回 × 6月 = 12回</p> <p>エ 母子家庭の母等のひとり親に対する支援の周知用のパンフレット作成</p> <p style="padding-left: 40px;">(202,000) (1.08) 204,000部 @4.84 1.1 1,086( 1,056)</p> <p>オ 介護離職者に対する支援の周知用パンフレット作成費</p> <p style="padding-left: 40px;">( 0) (1.08) 20,400部 @4.84(局単価) 1.1 109( 0)</p> <p style="padding-left: 40px;">( 100枚 × 204所 × 年1回 = 20,400部 )</p> <p>2 保険料 362,784( 324,053)</p> <p>( 1 ) 職業相談員(マザーズ) 116,028( 107,006)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 社会保険料 109,470( 100,924) (675,751) 728,583千円(相談員謝金年額) (150.15/1000) (0.994672) 150.25/1000 1
						イ 労働保険料 6,558( 6,082) (675,751) 728,583千円(相談員謝金年額) 9.00/1,000
						(2) 就職支援ナビゲーター(子育て支援分) 197,080( 178,684)
						ア 社会保険料 185,942( 168,528) (1,128,405) 1,237,545千円(相談員謝金年額) (150.15/1000) (0.994672) 150.25/1000 1
						イ 労働保険料 11,138( 10,156) (1,128,405) 1,237,545千円(相談員謝金年額) 9.00/1,000
						(3) 就職支援ナビゲーター(ひとり親支援分) 23,773( 21,723)
						ア 社会保険料 22,429( 20,488) (137,179) 149,276千円(相談員謝金年額) (150.15/1,000) (0.994672) 150.25/1,000 1
						イ 労働保険料 1,344( 1,235) (137,179) 149,276千円(相談員謝金年額) 9.00/1,000
						(4) 就職支援ナビゲーター(介護離職者支援分) 7,669( 0)
						ア 社会保険料 ( 0) 48,153千円(相談員謝金年額) (149.35/1000) 150.25/1000 7,235( 0)
						イ 労働保険料(雇用保険料) ( 0) 48,153千円(相談員謝金年額) ( 9.00/100) 9.00/1000 434( 0)
						(5) 求人者支援員(マザーズ) 18,234( 16,640)
						ア 社会保険料 17,203( 15,694) (105,077) 114,490千円(相談員謝金年額) (150.15/1,000) (0.994672) 150.25/1,000 1
						イ 労働保険料 (105,077) 114,490千円(相談員謝金年額) 9.00/1,000(料率) 1,031( 946)
						3 子ども・子育て拠出金 7,748( 5,936)
						(1) 職業相談員(マザーズ) 2,478( 1,960) (675,751) 728,583千円(相談員謝金年額) 3.40/1,000 (0.85294) 1
						(2) 就職支援ナビゲーター(子育て支援分) 4,208( 3,273) (1,128,405) 1,237,545千円(相談員謝金年額) 3.40/1,000 (0.85294) 1

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 就職支援ナビゲーター(ひとり親支援分) 508( 398) (137,179) (0.85294) 149,276千円(相談員謝金年額) 3.40/1,000 1
						(4) 就職支援ナビゲーター(介護離職者支援分) ( 0) (2.9/1,000) 48,153千円(相談員謝金年額) 3.40/1,000(料率) 164( 0)
						(5) 求人者支援員(マザーズ) 390( 305) (105,077) (0.85294) 114,490千円(相談員謝金年額) 3.40/1,000(料率) 1
	08085- 123-09-5010 土地建物借料	581,407	586,742		5,335	[安定所] 1 事務スペース借上料 586,742( 581,407) (1) マザーズハローワーク分 469,660( 465,390) 0( 230,560) (230,560) (1.1/1.08) 426,964千円(実績見合) 1.1 469,660( 234,830) (2) マザーズコーナー(県庁所在地) 59,832( 59,288) 0( 29,372) (29,372) (1.1/1.08) 54,393千円(実績見合) 1.1 59,832( 29,916) (3) マザーズコーナー分 57,250( 56,729) 0( 28,104) (28,105) (1.1/1.08) 52,045千円(実績見合) 1.1 57,250( 28,625)
	010 失業給付受給者等職業援助対策費	3,655,135	3,475,997		179,138	
	005 長期療養者就職支援対策費	697,152	872,037		174,885	(計画の概要) 長期にわたる治療等が必要な疾病を持つ患者の中には、症状が安定したとしても定期的な治療が必要である等の理由から、再就職に当たって支援が必要な者に対し、ハローワークと医療機関等が連携したきめ細かな就職支援を行う。
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	512,084	654,559		142,475	[本省] 310( 310) 1 研修会講師謝金 2人 @7,900 1時間 15( 15) 2 経験交流会講師謝金 12時間 @7,900(局単価) 95( 95) 1人 × 6ブロック × 2時間 = 12時間 3 経験交流会報告書執筆謝金 40,000字/400字 @2,000 200( 200) [労働局]

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>1 連絡協議会出席謝金</p> <p>470時間 @4,600(局単価) 2,162( 2,162)</p> <p>5人 × 1回 × 2時間 = 10時間 10時間 × 47局 = 470時間</p> <p>[安定所] 652,087( 509,612)</p> <p>1 就職支援ナビゲーター(長期療養分) 548,950( 415,961)</p> <p>(1)日額単価</p> <p>(22,560) 27,360人日 @14,820(局単価) 405,475( 334,339) (114人 × 月20日 × 12月 = 27,360)</p> <p>(2)賞与 143,475( 81,622)</p> <p>ア 期末手当 (94) (551,538) 114人 @735,332 83,828( 51,845)</p> <p>イ 勤勉手当 (94) (316,781) 114人 @523,217 59,647( 29,777)</p> <p>2 求人支援員謝金 92,330( 84,740)</p> <p>(1)日額単価 (11,370) (25人 × 月20日 × 12月 = 6,000人日 @11,390) 68,340( 68,220)</p> <p>(2)賞与 23,990( 16,520)</p> <p>ア 期末手当 (419,718) 25人 @560,664(局単価) 14,017( 10,493)</p> <p>イ 勤勉手当 (241,069) 25人 @398,934(局単価) 9,973( 6,027)</p> <p>3 長期療養者の雇用促進に向けたセミナー講師謝金</p> <p>(1,128) 1,368時間 @7,900(局単価) 10,807( 8,911)</p> <p>(94) (1128) 114所 × 6回 × 2時間 = 1368時間</p> <p>計 654,559( 512,084)</p> <p>[本省]</p> <p>1 経験交流会出席旅費 5ブロック (46,730) @48,450 3回 727( 701)</p> <p>[労働局] 1,448( 1,258)</p> <p>1 経験交流会出席旅費 (26,220) 41人 @26,360(局単価) 1,081( 1,075)</p>
	08085- 122-08-2010 職員旅費	1,959	2,175		216	



要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						41人 × 1回 = 41人
						2 出張旅費 (188) 376人日 @975(局単価) 367( 183) 4病院 × 2回 × 47局 = 376人日
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	8,516	13,347		4,831	計 2,175( 1,959) 〔本省〕
						1 経験交流会講師旅費 6人 (26,220) @26,360(局単価) 158( 157) 1人 × 6ブロック = 6人
						〔労働局〕
						1 連絡協議会出席旅費 235人 @975(局単価) 229( 229)
						〔安定所〕 12,960( 8,130)
						1 出張相談旅費 (1,692) 4,536人日 @975(局単価) 4,423( 1,650) (1,692) 4,536人日 = 1人 × 月2回 × 12月 × 189箇所 (141)
						2 研修会出席旅費 ( 94) (39,200) 114人 @39,810 4,538( 3,685)
						3 経験交流会出席旅費 (41) (26,220) 82人 @26,360(局単価) 2,162( 1,075) (41) (41人 + 41人) × 1 = 82人 (41)
						4 長期療養者の雇用促進に向けたセミナー講師旅費 (564) 684回 @975(局単価) 667( 550) (94) (564) 114所 × 6回 = 684回
						5 求人者支援員旅費 1,200人日 @975(局単価) 1,170( 1,170) 25人 × 月4回 × 12月
	08085- 123-09-1010 庁費	76,563	80,399		3,836	計 13,347( 8,516) 〔安定所〕 80,399( 76,563)
						1 備品費 1,983( 1,947)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) パソコン(携帯端末)
							5人 1台 @287,600(実勢) (1.08) 1.1 1,581( 1,553)
							(2) 待合いロビーチェア
							5所 1台 @73,000(実績見合) (1.08) 1.1 402( 394)
							2 印刷製本費
							(1) 経験交流会報告書印刷製本費
							2,125枚 @113 240( 240)
							47局 × 5冊 = 235冊 544所 × 3冊 = 1,632冊 188拠点 × 1冊 = 188冊 (予備) 70冊
							3 通信運搬費 9,495( 8,085)
							(1) 業務用電話(就職支援ナビゲーター(長期療養分))
							ア 基本料 3,762( 3,074)
							94回線 @2,500(局単価) 1.08 (6) 0月 0( 1,523)
							(94) 114回線 @2,500(局単価) 1.1 (6) 12月 3,762( 1,551)
							イ 使用料 3,852( 3,147)
							(9,024) 0通話 @160(局単価) 1.08 0( 1,559)
							(9,024) 21,888通話 @160(局単価) 1.1 3,852( 1,588)
							(94) (18,048) 114回線 × 1日 × 2回 × 月8回 × 12月 = 21,888通話
							(2) 業務用電話(求人者支援員分) 1,881( 1,864)
							ア 基本料 825( 818)
							(25) 0回線 @2,500 1.08 6月 0( 405)
							25回線 @2,500 1.1 (6) 12月 825( 413)
							イ 使用料 1,056( 1,046)
							(3,000) 0通話 @160 1.08 0( 518)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						(3,000) 6,000通話 @160 1.1 ( 25人 × 月20日 × 12月 = 6,000通話 )	1,056( 528)
						4 消耗品費	
						( 1 ) 業務資料用コピー用紙	2,257( 1,845)
						1箱 94所 @1,500(局単価) <sup>(6)</sup> 0月 1.08	0( 914)
						( 94) 1箱 114所 @1,500(局単価) <sup>( 6 )</sup> 12月 1.1	2,257( 931)
						5 借料及び損料	57,973( 56,130)
						( 1 ) レンタカー代( 就職支援ナビゲーター( 長期療養分 ) )	
						55人 1台 @529,200(実勢) <sup>(1.08)</sup> 1.1 1	32,017( 31,434)
						( 2 ) レンタカー代( 求人者支援分 )	19,800( 19,620)
						15台 @5,000月 20日 <sup>(6)</sup> 0月 1.08	0( 9,720)
						15台 @5,000月 20日 <sup>( 6 )</sup> 12月 1.1	19,800( 9,900)
						( 3 ) 長期療養者の雇用促進に向けたセミナー会場借上料	
						<sup>(564)</sup> 684回 @9,000(局単価)	6,156( 5,076)
						<sup>(94)</sup> 114所 × 6回 × 1 = <sup>(564)</sup> 684回	
						6 自動車維持費	8,316( 8,181)
						( 1 ) ガソリン代( 就職支援ナビゲーター( 長期療養分 ) )	
						55人 1台 @108,000(実勢) <sup>(1.08)</sup> 1.1	6,534( 6,415)
						( 2 ) ガソリン代( 求人者支援員分 )	1,782( 1,766)
						15台 @9,000 <sup>(6)</sup> 0月 1.08	0( 875)
						15台 @9,000 <sup>( 6 )</sup> 12月 1.1	1,782( 891)
						7 雑役務費	135( 135)
	08085- 123-09-1157 労働保険業務庁 費	84,083	107,610		23,527	[ 安定所 ]	107,610( 84,083)
						1 印刷製本費	3,304( 3,344)
						( 1 ) 事業主向けリーフレット作成費	
						<sup>(47,000)</sup> <sup>(15.43)</sup> <sup>(1.08)</sup> 57,000部 @12.58(局単価) 1.1	789( 783)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(94) (47,000) 114所 × 500部 = 57,000部  (2) 長期療養者の雇用促進に向けたセミナーテキスト作成費 ( 8,460) ( 125) (1.08) 10,260部 @69.98(局単価) 1.1 790( 1,142)  (94) (8,460) 114所 × 6回 × 15部 = 10,260部  (3) 両立求人リーフレットの作成 (2,186,167) (6.01)(1.08) 2,256,514事業所 0.1(配布率) @6.95 1.1 1,725( 1,419)  2 保険料 102,125( 79,287) (1) 社会保険料 96,353( 74,780) ア 就職支援ナビゲーター(長期療養分) (415,961) (150.15/1,000) (0.99467) 548,950千円 150.25/1,000 1 82,480( 62,124) イ 求人者支援員分 (84,740) (150.15/1,000) (0.99467) 92,330千円 150.25/1,000 1 13,873( 12,656)  料率の内訳 ・健康保険 50.00/1,000 ・介護保険 8.75/1,000 ・厚生年金 91.50/1,000  (2) 労働保険料 5,772( 4,507) ア 就職支援ナビゲーター(長期療養分) (415,961) (150.15/1,000) (0.99467) 548,950千円 150.25/1,000 1 82,480( 62,124) イ 求人者支援員 (84,740) (150.15/1,000) (0.99467) 92,330千円 150.25/1,000 1 13,873( 12,656)  3 子ども・子育て拠出金 2,181( 1,452) (1) 就職支援ナビゲーター(長期療養分) (415,961) (150.15/1,000) (0.85294) 548,950千円 3.40/1000 1 1,867( 1,206) (2) 求人者支援員 (84,740) (150.15/1,000) (0.85294) 92,330千円 3.40/1,000 1 314( 246)  08085- 125-14-9585 職業講習等委託費 13,947 13,947 0 調査研究費 13,947( 13,947)  (物 D03) (職業安定局首席職業指導官室) (計画の概要) 現在の雇用情勢は、一部に厳しさが見られるものの着実に改善が進んでいる。こうした中で、民間人材
006	求人・求職情報の提供に関する体制の整備					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08085-	123-09-1010 庁 費	180,030	173,766		6,264	<p>ビジネスの積極的な活用により、外部労働市場全体としてのマッチング機能の強化を図ることが重要であり、これらの点については、日本再興戦略改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)にも盛り込まれているところである。</p> <p>このため、求職者にとって、早期に良質な雇用機会を確保することが可能となるよう、ハローワークの保有する求人情報及び個々の求職者の希望職種や条件等の求職情報の民間職業紹介事業者等への提供を実施しておりその円滑な運用のために必要な体制を整備する。</p> <p>[本省] 8,789( 23,718)</p> <p>1 印刷製本費 3,445( 3,370)</p> <p>(1) 求人者向けオンライン提供周知リーフレット作成費</p> <p>(111,667) (6.03) (1.08) 112,826部 @6.95(局単価) 1.1 863( 727)</p> <p>(2,233,345) (111,667)   2,256,514 × 0.05 = 112,826   (平成30年度末雇用保険適用事業数)</p> <p>(2) 民間職業紹介事業者周知用リーフレット作成費</p> <p>(20.56) (1.08) 5,000部 @20.61(局単価) 1.1 113( 111)</p> <p>(3) 民間職業紹介事業者利用マニュアル作成費</p> <p>(116.58) (1.08) 300部 @118.23(局単価) 1.1 39( 38)</p> <p>(4) 求職者周知用リーフレット作成費</p> <p>(50,609) (10.60) (1.08) 48,371部 @10.64(局単価) 1.1 566( 579)</p> <p>(5,060,867) (50,609)   4,837,068人 × 0.01(配布率) × 1 = 48,371   (平成30年度一般求職者数)</p> <p>(5) 求職者利用マニュアル作成費</p> <p>(50,609) (1.08) 48,371部 @35.03(局単価) 1.1 1,864( 1,915)</p> <p>(5,060,867) (50,609)   4,837,068人 × 0.01(配布率) × 1 = 48,371   (平成30年度一般求職者数)</p> <p>2 通信運搬費 344( 348)</p> <p>(1) 求人者向けオンライン提供周知パンフレット発送費</p> <p>(709) (71) 863千円 0.1 86( 71)</p> <p>(2) 民間職業紹介事業者周知用リーフレット発送費</p> <p>(111) (11) 113千円 0.1 11( 11)</p> <p>(3) 民間職業紹介事業者利用マニュアル発送費</p> <p>(38) (4) 39千円 0.1 4( 4)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4) 求職者周知用リーフレット発送費 (607) 566千円 0.1 57( 61)
							(5) 求職者利用マニュアル発送費 (2,009) 1,864千円 0.1 186( 201)
							3 雑役務費 5,000( 20,000)
							(1) アプリ改修に必要な経費 0( 20,000)
							(2) アプリ保守運用費 5,000( 0)
							[労働局] 164,727( 156,062)
							1 印刷製本費
							(1) 求職者向け民間職業紹介事業者等周知パンフレット作成費 (506,087) (6.03) (1.08) 483,707部 @6.95(局単価) 1.1 3,698( 3,296)
							2 通信運搬費
							(1) 求職者向け民間職業紹介事業者等周知パンフレット発送費 (3,447) 3,698千円 0.1 370( 345)
							3 賃金 138,183( 143,385)
							(1) 日額単価 (15,336) (7,370) 12,960人日 @7,670(局単価) 99,403( 113,026) 60人 × 12月 × 18日 = 12,960人日 東京4人 + 大阪3人 + 2人 × 8局(北海道、埼玉、千葉、神奈川、 愛知、福岡、兵庫、広島) + 1人 × 37局 = 60人
							(2) 賞与 38,780( 30,359)
							ア 期末手当 (71) (271,596) 60人 @377,624(局単価) 22,658( 19,283)
							イ 勤勉手当 (71) (155,994) 60人 @268,694 16,122( 11,076)
							4 保険料 22,476
							(1) 社会保険料 138,183千円 150.25/1,000 20,762
							料率の内訳 ・健康保険 50.00/ 1,000 ・介護保険 8.75/ 1,000 ・厚生年金 91.50/ 1,000
							(2) 労働保険料(雇用保険料) 138,183千円 9.00/1,000 1,244

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 子ども・子育て拠出金 138,183千円 3.40/1,000 470
						5 雑役務費 0( 9,036)
						[安定所]
						1 消耗品費 250( 250)
						計 173,766( 180,030)
008	失業給付受給者等就職援助対策費	565,119	533,902		31,217	(物 D03) (職業安定局 首席職業指導官室) (計画の概要) 失業給付受給者等に対する早期再就職の促進を図るため、各種の支援措置を行う。 1 求職者の心の健康等に関する相談支援の充実 2 失業等給付受給者に対する就職支援セミナーの集中的実施
08085-	129-06-0110 諸 謝 金	107,205	107,205		0	[安定所] 1 ハローワークにおける支援 (1) 生活関連相談謝金(臨床心理士、弁護士、社会保険労務士等) 13,536時間 @9,900(局単価) 0.8(実勢率) 107,205( 107,205) 2人 × 47所 × 4時間 × 月3回 × 12月 = 13,536時間
08085-	122-08-6010 委員等旅費	1,980	1,980		0	[安定所] 1 ハローワークにおける支援 (1) 生活関連相談旅費(臨床心理士、弁護士、社会保険労務士等) 3,384回 @975(局単価) 0.6(実勢率) 1,980( 1,980) (47所 × 2人 × 月3回 × 12月 = 3,384回)
08085-	123-09-1010 庁 費	59,474	28,257		31,217	[本省] 1 印刷製本費 (1) 職務履歴書の書き方パンフレット作成費 ア 印刷費 (531,037) (1,08) 483,707部 @18.00(実績) 1.1 9,577( 10,323) 4,837,066人 × 0.1(配布率) = 483,707部 (平成30年度一般新規求職者数) (2) 求職者のストレスチェックシート作成費 ア 印刷費 (300,000) 0部 @7.1(実績) 1.08 0( 2,300) (3) 再就職に向けた求職者向けガイド作成費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>ア 印刷費</p> <p>(1,012,173) 483,707部 @12.53(局単価) 1.1 6,667( 13,697)</p> <p>4,837,066人 × 0.1(配布率) = 483,707部 (平成30年度一般新規求職者数)</p> <p>(4) 求人充足に向けた求人者向けガイド作成費</p> <p>ア 印刷費</p> <p>(837,504) 676,954部 @12.53(局単価) 1.1 9,330( 11,333)</p> <p>2,256,514事業者 × 0.4(配布率) × 0.75 = 676,954部 (平成30年度末雇用保険適用事業所数)</p> <p>(5) システム刷新周知用リーフレット(求職者用)</p> <p>ア 印刷費</p> <p>(1,265,217) 0部 @6.03(局単価) 1.08 0( 8,240)</p> <p>5,060,867人 × 0.25(4ヶ月) = 1,265,217 (平成29年度一般求職者数)</p> <p>(6) システム刷新周知用リーフレット(求人者用)</p> <p>ア 印刷費</p> <p>(279,168) 0部 @6.03(局単価) 1.08 0( 1,818)</p> <p>2,233,345 × 0.5(配布率) × 0.25(4ヶ月) = 279,168</p> <p>2 通信運搬費 2,557( 4,771)</p> <p>(1) 職務履歴書の書き方パンフレット作成費</p> <p>ア 委託発送費 (10,323) 9,577千円 0.1 957( 1,032)</p> <p>(2) 求職者のストレスチェックシート作成費</p> <p>ア 委託発送費 (2,300) 0千円 0.1 0( 230)</p> <p>(3) 再就職に向けた求職者向けガイド作成費</p> <p>ア 委託発送費 (13,697) 6,667千円 0.1 667( 1,370)</p> <p>(4) 求人充足に向けた求人者向けガイド作成費</p> <p>ア 委託発送費 (11,333) 9,330千円 0.1 933( 1,133)</p> <p>(5) システム刷新周知用リーフレット(求職者用)</p>



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>ア 委託発送費 (8,240) 0千円 0.1 0( 824)</p> <p>(6) システム刷新周知用リーフレット(求人者用)</p> <p>ア 委託発送費 (1,818) 0千円 0.1 0( 182)</p> <p>[安定所]</p> <p>1 印刷製本費 126( 6,992)</p> <p>(1) 生活関連相談支援案内書</p> <p>200部 47所 @12.18(局単価) (1.08) 1.1 126( 124)</p> <p>(2) システム周知用リーフレット郵送代</p> <p>(279,168) 0部 0.3(送料) 82円 0( 6,868)</p> <p>計 28,257( 59,474)</p> <p>[本省]</p> <p>1 求職者のストレスチェック及びメール相談の実施 9,055( 9,055)</p> <p>[労働局]</p> <p>1 失業等給付受給者に対する就職支援セミナーの集中的実施 387,405( 387,405)</p> <p>(1) 演習型コース</p> <p>4,709回 @56,662(実績) 1.1 0.75 220,128( 220,128)</p> <p>((A級60所×月1回 + B級90所×月1回 + C級192所×月1回 + D級94所×月1回) × 12月 × 0.9(実勢率) = 4,709回)</p> <p>(2) 基本型コース</p> <p>4,709回 @43,058(実績) 1.1 0.75 167,277( 167,277)</p> <p>((A級60所×月1回 + B級90所×月1回 + C級192所×月1回 + D級94所×月1回) × 12月 × 0.9 = 4,709回)</p> <p>計 396,460( 396,460)</p>
08085- 125-14-9585	職業講習等委託費	396,460	396,460		0	
010	再就職支援プログラム事業費	1,598,018	1,417,267		180,751	<p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 ( 2,610,294) ( 2,248,592) ( 1,937,692) ( 1,822,139) ( 1,800,706)</p> <p>( 2,610,294 2,248,592 1,937,692 1,822,139 1,800,706)</p> <p>(職業安定局 首席職業指導官室)</p> <p>(計画の概要)</p> <p>雇用保険受給者等であって、特に早期再就職の緊要度が高い者及び心理的不安等からの確な求職活動が困難な者等支援の必要性が高い対象者に対し、就職支援ナビゲーター(早期再就職支援分)及び職業相談員(早期再就職支援分)による就職支援プログラムを実施し、就職の促進を図る。</p>
08085- 129-06-0110	諸 謝 金	1,265,707	1,102,715		162,992	<p>[安定所]</p> <p>1 就職支援ナビゲーター(早期再就職支援分) 1,102,715( 1,013,352)</p> <p>(1) 日額単価</p> <p>54,960人月 @14,820(局単価) 1日 814,507( 814,507)</p> <p>  229人 × 月20日 × 12月 = 54,960人月  </p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)賞与 288,208( 198,845)
						ア 期末手当 229人 (551,538) @735,332(局単価) 168,391( 126,302)
						イ 勤勉手当 229人 (316,781) @523,217(局単価) 119,817( 72,543)
						2 職業相談員(早期再就職支援分) 0( 252,355)
						(1)日額単価 (21,600) (9,420) 0人日 @9,660(局単価) 1日 0( 203,472)
						(90) 0人 × 月20日 × 12月 = (21,600) 0人月
						(2)賞与 0( 48,883)
						ア 期末手当 (90) (344,994) 0人 @472,420(局単価) 0( 31,049)
						イ 勤勉手当 (90) (198,150) 0人 @336,145(局単価) 0( 17,834)
08085- 122-08-6010	委員等旅費	1,137	803		334	[安定所] 1 個別求人開拓旅費 (1,166) 824回 @975(局単価) 1 803( 1,137)   229人 × 3日/月 × 12月 × 0.1 = 824回
08085- 123-09-1010	庁費	44,428	44,428		0	[安定所] 44,428( 44,428)
						1 消耗品費 (1)実績見合 3,048( 3,048)
						2 通信運搬費(実績見合) 7,204( 7,204)
						3 光熱水料(実績見合) 6,948( 6,948)
						(1)電気料 5,558( 5,558)
						(2)上水道 487( 487)
						(3)ガス料 903( 903)
						4 借料及び損料(実績見合) 3,993( 3,993)
						5 雑役務費 (1)雑役務費(実績見合) 23,235( 23,235)
08085- 123-09-1157	労働保険業務庁費	205,729	181,020		24,709	[安定所] 181,020( 205,729)
						1 消耗品費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 面接指導に係る経費 ア DVD-R 4枚組 145所 @2,605(見積) 4セット (1.08) 1.1 1,662( 1,632)
						2 保険料 175,608( 200,426) (1) 社会保険料 (1,265,707) (150.15/1000) (0.994675) 1.1 165,683( 189,034) 1,102,715千円 150.25/1000
						(2) 労働保険料(雇用保険料) (1,265,707) 9.00/1,000(料率) 9,925( 11,392) 1,102,715千円
						3 子ども・子育て拠出金 (1,265,707) (0.85294) 1 3,750( 3,671) 1,102,715千円 3.40/1,000(料率)
	08085- 123-09-5010 土地建物借料	81,017	88,301		7,284	{安定所} 1 土地建物借料(実績見合) 88,301( 81,017) 0( 40,137)
	080 職場情報総合サイトの運用等	156,089	137,582		18,507	(40,137) (1.1/1.08) 1.1 88,301( 40,880) 80,274千円 (職業安定局首席職業指導官室)
	08085- 129-06-0110 諸謝金	95	95		0	(計画の概要) 企業の職場情報を求職者、学生等に総合的に提供するウェブサイト構築、運営することにより、求職者、学生等の職場選択を支援して労働市場のマッチング機能を改善するとともに、企業が雇用管理改善(働き方改革、人材育成、女性活躍等)に取り組むインセンティブを強化する。 [本省]
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	14	14		0	1 委員等出席謝金 4人 3時間 @7,900(局単価) 95( 95) [本省]
	08085- 123-09-1010 庁費	22,326	9,050		13,276	1 委員等出席旅費 4人 (3,470) @3,490 14( 14) [本省] 9,050( 22,326) 1 印刷製本費 8,227( 20,300)
						(1) 事業主向け周知用リーフレットの作成 (2,233,345) (0.1) (1.08) 1.1 1,534( 3,727) 2,256,514事業所 0.04(配布率) @15.45(局単価) ( 2,256,514 事業所 : 平成30年度末雇用保険適用事業所数 )
						(2) 求職者向け周知用リーフレットの作成 (5,060,867) (0.1) (1.08) 1.1 2,256( 5,794) 4,837,066人 0.04(配布率) @10.60(局単価) ( 4,837,066 人 : 平成30年度一般求職者数 )



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 技術審査委員会 4人 @120 3回 1( 1)
						イ 検討会 11人 @120 3回 4( 0)
						2 雑役務費
						(1) 速記料
						3回 @23,400(実績) 2時間 1.1 154( 0)
	08085- 125-14-9585 職業講習等委託費	458,494	340,502		117,992	[本省]
						1 職業情報提供サイト(日本版O-NET)(仮称)の運用等 340,502( 458,494)
015	再就職支援・人材確保対策費	16,652,968	19,777,028		3,124,060	
030	人材確保対策コーナー等運営費	3,407,939	3,859,625		451,686	(職業安定局首席職業指導官室)
						(計画の概要) 雇用情勢が改善している中、福祉分野のほか、警備業、運輸業などの雇用吸収率の高い分野においてマッチング支援を強化するため、人材確保支援の総合専門窓口となる「人材確保対策コーナー」を設置し、専門相談員による個別相談のほか関係団体等と連携した人材確保支援を実施する。
	08085- 129-06-0110 諸謝金	2,600,262	2,924,558		324,296	[労働局]
						1 人材不足分野における支援 59,681( 55,376)
						(1) 就職支援コーディネーター(人材確保対策分) 57,785( 53,101)
						ア 日額単価 2,880人日 @14,820(局単価) 42,682( 42,682) (12人 × 月20日 × 12月 = 2,880人日)
						イ 賞与 15,103( 10,419)
						(ア) 期末手当 12人 (551,538) @735,332(局単価) 8,824( 6,618)
						(イ) 勤勉手当 12人 (316,781) @523,217(局単価) 6,279( 3,801)
						(2) 求職者・求人者向けセミナー講師謝金 192時間 @7,900(局単価) 1,517( 1,517)
						求職者向け 12局 × 2時間 × 1回 × 4月 = 96時間 求人者向け 12局 × 2時間 × 1回 × 4月 = 96時間
						(3) 事業所見学会講師謝金 (96時間) 48日 @7,900(局単価) 379( 758) (2時間 × 1日 × 42回 × 12局 = 96時間)
						[安定所] 2,864,877( 2,544,886)
						1 人材確保推進協議会出席謝金 (2,256時間) 1,212日 @7,900(局単価) 9,575( 17,822) (6人 × 2回 × 101所 × 2時間 = 1,212日)
						2 福祉分野における支援 1,770,391( 1,567,964)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 就職支援コーディネーター(福祉分) 659,703( 575,266)
							ア 日額単価 (31,200) 32,880人日 @14,820(局単価) 487,282( 462,384)
							(130) 137人 × 月20日 × 12月 = (31,200) 4人 × 1所 + 3人 × 1所 + 2人 × 31所 + 1人 × 68所 (61) = 137人
							イ 賞与 172,421( 112,882)
							(ア) 期末手当 (130) (551,538) 137人 @735,332(局単価) 100,740( 71,700)
							(イ) 勤勉手当 (130) (316,781) 137人 @523,217(局単価) 71,681( 41,182)
							(2) 就職支援ナビゲーター(福祉分) 553,765( 477,912)
							ア 日額単価 (25,920) 27,600人日 @14,820(局単価) 409,032( 384,134)
							(108) 115人 × 月20日 × 12月 = (25,290) 4人 × 0所 + 3人 × 1所 + 2人 × 12所 + 1人 × 88所 (81) = 115人
							イ 賞与 144,733( 93,778)
							(ア) 期末手当 (108) (551,538) 115人 @735,332(局単価) 84,563( 59,566)
							(イ) 勤勉手当 (108) (316,781) 115人 @523,217(局単価) 60,170( 34,212)
							(3) 職業相談員(人材確保支援分) 540,965( 485,082)
							ア 日額単価 (9,420) 41,520人日 @9,660(局単価) 401,083( 391,118)
							173人 × 月20日 × 12月 = 41,520人日 4人 × 1所 + 3人 × 3所 + 2人 × 70所 + 1人 × 20所 = 173人
							イ 賞与 139,882( 93,964)
							(ア) 期末手当 (344,994) 173人 @472,420(局単価) 81,729( 59,684)
							(イ) 勤勉手当 (198,150) 173人 @336,145(局単価) 58,153( 34,280)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(4) 求職者・求人者向けセミナー講師謝金</p> <p>(1,504時間) 808日 @7,900(局単価) 6,383( 11,882)</p> <p>求職者向け (94) 101所 × 2時間 × 1回 × 4月 = 404日 (752) 求人者向け (94) 101所 × 2時間 × 1回 × 4月 = 404日 (752)</p> <p>(5) 事業所見学会講師謝金 (2,256時間) 1,212日 @7,900(局単価) 9,575( 17,822) (94) (2,256) (-2時間 × 1日 × 12回 × 101所 = 1,212)</p> <p>3 福祉以外分野における支援 1,075,336( 941,278)</p> <p>(1) 就職支援コーディネーター(福祉以外分) 573,027( 495,613)</p> <p>ア 日額単価 (26,880) 28,560人日 @14,820(局単価) 423,259( 398,362) 119人 × 月20日 × 12月 = 28,560人日 2人 × 18所 + 1人 × 83所 = 119人</p> <p>イ 賞与 149,768( 97,251)</p> <p>(ア) 期末手当 (112) (551,538) 119人 @735,332(局単価) 87,505( 61,772)</p> <p>(イ) 勤勉手当 (112) (316,781) 119人 @523,217(局単価) 62,263( 35,479)</p> <p>(2) 就職支援ナビゲーター(福祉以外分) 486,351( 415,961)</p> <p>ア 日額単価 (22,560) 24,240人日 @14,820(局単価) 359,237( 334,339) 101人 × 月20日 × 12月 = 24,240人日 1人 × 101所 = 101人</p> <p>イ 賞与 127,114( 81,622)</p> <p>(ア) 期末手当 (94) (551,538) 101人 @735,332(局単価) 74,269( 51,845)</p> <p>(イ) 勤勉手当 (94) (316,781) 101人 @523,217(局単価) 52,845( 29,777)</p> <p>(3) 求職者・求人者向けセミナー講師謝金</p> <p>(1,504時間) 808日 @7,900(局単価) 6,383( 11,882)</p> <p>求職者向け 101所 × 4月 = 404日 求人者向け 101所 × 4月 = 404日</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2,256時間) (4) 事業所見学会講師謝金 1,212日 @7,900(局単価) 9,575( 17,822) ( 12回 × 101所 = 1,212日 )
						4 保育分野(保育士マッチング強化プロジェクト) (1) 「保育士職場体験講習会」説明会講師謝金 (2,256時間) 1,212日 @7,900(局単価) 9,575( 17,822) ( 12月 × 101所 = 1,212日 )
						計 2,924,558( 2,600,262)
08085-	122-08-2010 職員旅費	3,795	7,220		3,425	[本省]  1 業務指導旅費 (46,730) 1人 6箇所 @48,450(局単価) 291( 280) (北海道・東北、関東、北陸・東海、関西、中国・四国、九州) [労働局] 4,805( 1,535) 1 人材確保重点プロジェクト担当者全国会議出席旅費 (39,200) 1人 46局 @39,810(局単価) 0.2 366( 361) 2 指導旅費 (94) (3,470) 1人 436所 @3,490(局単価) 12回 0.2 3,652( 783) 3 人材不足分野における支援 (1) 関係事業主団体等訪問旅費 (564) (3,470) 1,128人日 @3,490(局単価) 0.2 787( 391) ( 2人 × 47局 × 6分野 × 2月 = 1,128 564人日 ) [安定所] 2,124( 1,980) 1 福祉分野における支援 944( 880) (1) 求人内容コンサルティングのための事業所訪問旅費 (1,128) 1,212人日 @975(局単価) 0.2 236( 220) ( 1人 × 101所 × 1事業所 × 12月 = 1,212人日 ) (2) 事業所見学会に係る事業所訪問旅費 (94) (1,128) 1,212人日 @975(局単価) 0.2 236( 220) ( 101所 × 12回 = 1,212人日 ) (3) ツアー型面接会同行旅 (1,128) 費 (101所 × 12回 = 1,212人日) @975(局単価) 0.2 236( 220) (4) 就職面接会出席旅費 (1,128) (101所 × 12回 = 1,212人日) @975(局単価) 0.2 236( 220) 2 福祉以外分野における支援 944( 880)





要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(5) 就職面接会出張旅費 48人日 $\frac{(3,470)}{3,490}$ (局単価) 0.2 34( 33) ( 1人 × 12局 × 1回 × 12月 = 144人日 )
							(6) 就職支援コーディネーター(人材確保対策分)活動旅費 $\frac{(3,470)}{144}$ (局単価) 0.2 101( 100) ( 12局 × 12月 × 1回 = 144人日 )
							[安定所] 4,566( 4,254)
							1 人材確保推進協議会出席旅費 $\frac{(1,128)}{1,212}$ (局単価) 1 1,182( 1,100) ( 6人 × 2回 × 101所 = 1,212人 )
							2 福祉分野における支援 1,574( 1,467)
							(1) 求職者・求人者向けセミナー講師旅費 $\frac{(752)}{808}$ (局単価) 0.2 158( 147)
							求職者向け $\frac{(94)}{101}$ × 1日 × 4回 = 404人 (376) 求人者向け $\frac{(94)}{101}$ × 1日 × 4回 = 404人 (376)
							(2) 求人内容コンサルティングのための事業所訪問旅費 $\frac{(1,128)}{1,212}$ (局単価) 0.2 236( 220) ( 1人 × 101所 × 1事業所 × 12月 = 1,212人 )
							(3) 事業所見学会に係る事業所訪問旅費 $\frac{(1,128)}{1,212}$ (局単価) 0.2 236( 220) ( 101所 × 12回 = 1,212人 )
							(4) ツアー型面接会同行旅費 $\frac{(1,128)}{1,212}$ (局単価) 0.2 236( 220) ( 101所 × 12回 = 1,212人日 )
							(5) 就職面接会出席旅費 $\frac{(1,128)}{1,212}$ (局単価) 0.2 236( 220) ( 1人 × 101所 × 1回 × 12月 = 1,212人日 )
							(6) 就職支援コーディネーター(福祉分)活動旅費 $\frac{(1,128)}{1,212}$ (局単価) 0.2 236( 220) ( 101所 × 12回 × 1回 = 1,212人日 )
							(7) 就職支援ナビゲーター(福祉分)活動旅費 $\frac{(1,128)}{1,212}$ (局単価) 0.2 236( 220) ( 101所 × 12回 = 1,212人日 )

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 福祉分野以外における支援 1,574( 1,467)
						( 1 ) 求職者・求人者向けセミナー講師旅費
						(752) 808人 @975(局単価) 0.2 158( 147)
						求職者向け 101所 × 1日 × 4回 = 404人 求人者向け 101所 × 1日 × 4回 = 404人
						( 2 ) 求人内容コンサルティングのための事業所訪問旅費
						(1,128) 1,212人日 @975(局単価) 0.2 236( 220) ( 1人 × 101所 × 1事業所 × 12月 = 1,212人日 )
						( 3 ) 事業所見学会に係る事業所訪問旅費
						(1,128) 1,212人日 @975(局単価) 0.2 236( 220) ( 101所 × 12回 = 1,212人日 )
						( 4 ) ツアー型面接会同行旅費 (1,128) 1,212人日 @975(局単価) 0.2 236( 220) 費 ( 101所 × 12回 = 1,212人日 )
						( 5 ) 就職面接会出席旅費 (1,128) 1,212人日 @975(局単価) 0.2 236( 220) ( 1人 × 101所 × 1回 × 12月 = 1,212人日 )
						( 6 ) 就職支援コーディネーター(福祉以外分)活動旅費
						(1,128) 1,212人日 @975(局単価) 0.2 236( 220) ( 101所 × 12回 × 1回 = 1,212人日 )
						( 7 ) 就職支援ナビゲーター(福祉以外分)活動旅費
						(1,128) 1,212人日 @975(局単価) 0.2 236( 220) ( 101所 × 12回 = 1,212人日 )
						4 保育分野(保育士マッチング強化プロジェクト)
						( 1 ) 「保育士職場体験講習会」受入保育所事前視察旅費
						(1,128) 1,212人日 @975(局単価) 0.2 236( 220) ( 101所 × 12回 = 1,212人日 )
						計 5,439( 5,120)
	08085- 123-09-1010 庁 費	287,567	340,554		52,987	[ 労働局 ] 38,499( 35,881)
						1 備品費(前年度限りの経費) 0( 2,009)
						( 1 ) 机
						(12) 0人 1台 @45,000(実績見合) 1.08 0( 583)
						( 2 ) 椅子
						(12) 0人 2脚 @30,000(実績見合) 1.08 0( 778)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) ファイリングキャビネット
							(12) 0局 @50,000(実績見合) 1.08 0( 648)
							2 印刷製本費
							(1) 人材不足分野における支援
							ア 支援内容広報資料 482( 194)
							(432) (206.82) 0部 @60.83(局単価) 1.08 0( 96)
							(432) (206.82) 7,200部 @60.83(局単価) 1.1 482( 98) ( 12局 × 100部 × 6分野 = 7,200 )
							イ 事業所見学会開催通知状
							(12,960) (3.60) (1.08) 17,280部 @3.61(局単価) 1.1 69( 50)
							12局 × 60人 × 2 × 4回/年 × 3分野 (参加人数) 参加予定数の 2倍に送付
							ウ ツアー型面接会開催通知状(対求職者)
							(5,400) 0部 @3.27(局単価) 1.08 0( 19)
							(5,400) (3.27) 10,800部 @3.28(局単価) 1.1 39( 19)
							エ 就職面接会通知状(対求職者)
							(5,400) 0部 @3.27(局単価) 1.08 0( 19)
							(5,400) (3.27) 10,800部 @3.28(局単価) 1.1 39( 19)
							( 12局 × 75人 × 月1回 × 4 12月 × 3分野 = 10,800部 32,400 )
							3 通信運搬費
							(1) 人材不足分野における支援 6,042( 5,229)
							ア 就職内容広報資料発送費 ( 864) 7,200部 @82 590( 71)
							イ 事業所見学会開催通知状発送費
							(12,960) 17,280部 @62 1,071( 804)
							ウ ツアー型面接会開催通知状発送費
							10,800部 @62 670( 670)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>工 就職面接会開催通知状発送費</p> <p>10,800部 @62 670( 670)</p> <p>才 電話通話料 3,041( 3,014)</p> <p>(8,640)</p> <p>0通話 @160(局単価) 1.08 0( 1,493)</p> <p>( 8,640)</p> <p>17,280通話 @160(局単価) 1.1 3,041( 1,521)</p> <p>( 12回線 x 1日 x 6日 x 月20回 x 12月 = 17,280通話 )</p> <p>4 借料及び損料</p> <p>( 1 ) 人材不足分野における支援 1,983( 1,966)</p> <p>ア 求職者・求人者向けセミナー会場借上料 1,322( 1,310)</p> <p>(48)</p> <p>0回 @62,600(局単価) 1.08 0.2 0( 649)</p> <p>(48)</p> <p>96回 @62,600(局単価) 1.1 0.2 1,322( 661)</p> <p>求職者向け</p> <p>0 0</p> <p>12局 x 年4回 = -144回</p> <p>求人者向け</p> <p>8 96</p> <p>12局 x 年4回 = -48回</p> <p>イ 就職面接会会場借上料 661( 656)</p> <p>(24)</p> <p>0回 @62,600(局単価) 1.08 0.2 0( 325)</p> <p>(24)</p> <p>48回 @62,600(局単価) 1.1 0.2 661( 331)</p> <p>( 12局 x 年4回 = 48回 )</p> <p>5 賃金</p> <p>( 1 ) 就職支援コーディネーター(人材確保対策分)の支援</p> <p>ア 業務補助員賃金(局単価) 29,845( 26,357)</p> <p>(ア)日額単価</p> <p>(7,370)</p> <p>2,880人日 @7,670(局単価) 22,090( 21,226)</p> <p>( 12局 x 1人 x 月20日 x 12月 = 2,880人日 )</p> <p>(イ)賞与 7,755( 5,131)</p> <p>a 期末手当</p> <p>(271,596)</p> <p>12人 @377,624(局単価) 4,531( 3,259)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							b 勤勉手当	
							(155,994) 12人 @268,694(局単価)	3,224( 1,872)
							[安定所]	302,055( 251,686)
							1 備品費	4,197( 12,350)
							(1) 相談機	
							(97) 28人 1台 @45,000(見積) (1.08) 1.1	1,386( 4,714)
							(2) 相談用椅子	
							(97) 28人 2脚 @30,000(見積) (1.08) 1.1	1,848( 6,286)
							(3) ファイリングキャビネット	
							(10) 7所 @50,000(見積) (1.08) 1.1	385( 540)
							(4) 看板 (1.08) 7所 @75,000(実勢単価) 1.1	578( 810)
							2 印刷製本費	19,193( 17,127)
							(1) 人材確保対策コーナーにおける支援	19,180( 17,115)
							ア 支援内容案内書	
							(270,244) (12.54) (1.08) 291,674部 @12.58(局単価) 1.1	4,036( 3,660)
							イ 事業所見学会開催通知状 (33,840) (3.27) (1.08) 36,360部 @3.28(局単価) 1.1	131( 120)
							(94) 101所 × 20人 × 2 × 3回/年 × 3分野 (参加人数) 参加予定数の (33,840) 2倍に送付 = 36,360	
							ウ ツアー型面接会開催通知状(対求職者)	328( 301)
							(42,300) 0部 @3.27(局単価) 1.08	0( 149)
							(42,300) (3.27) 90,900部 @3.28(局単価) 1.1 101所 × 25人 × 月1回 × 12月 × 3分野 = 90,900	328( 152)
							エ 就職面接会通知状(対求職者)	328( 301)
							(42,300) 0部 @3.27(局単価) 1.08	0( 149)
							(42,300) (3.27) 90,900部 @3.28(局単価) 1.1	328( 152)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					$\begin{matrix} (94) \\ 101所 \times 25人 \times 月1回 \times 12月 \times 3分野 = (84,600) \\ 90,900 \end{matrix}$
					才 管内情報誌作成費(対求人者) 14,357( 12,733)
					$\begin{matrix} (1,204,260) \\ 0枚 @4.85(局単価) 1.08 \end{matrix}$ 0( 6,308)
					$\begin{matrix} (1,204,260) (4.85) \\ 2,680,080枚 @4.87(局単価) 1.1 \end{matrix}$ $22,334部 \times 12回 \times 10枚/1部 = 2,680,080枚$ 14,357( 6,425)
					(2) 保育分野(保育士マッチング強化プロジェクト)
					ア 「保育士職場体験講習会」説明会開催通知状 13( 12)
					$\begin{matrix} (1,692) \\ 0枚 @3.27(局単価) 1.08 \end{matrix}$ 0( 6)
					$\begin{matrix} (1,692) (3.27) \\ 3,636枚 @3.28(局単価) 1.1 \end{matrix}$ 13( 6)
					$\begin{matrix} (94) \\ 101所 \times 3人 \times 月1回 \times 12月 = (3,384) \\ 3,636枚 \end{matrix}$ 1説明会あたり 参加人数
					3 通信運搬費 57,203( 53,367)
					(1) 人材確保対策コーナーにおける支援
					ア 事業所見学会開催通知状発送費 56,978( 53,157)
					$\begin{matrix} (33,840) \\ 36,360部 @62 \end{matrix}$ 2,254( 2,098)
					イ ツアー型面接会開催通知状発送費
					$\begin{matrix} (84,600) \\ 90,900部 @62 \end{matrix}$ 5,636( 5,245)
					ウ 就職面接会開催通知状発送費
					$\begin{matrix} (84,600) \\ 90,900通 @62 \end{matrix}$ 5,636( 5,245)
					$\begin{matrix} (5,630) \\ 6,077通 @82 \end{matrix}$ 498( 462)
					工 求人情報誌発送費
					才 人材情報誌発送費
					$\begin{matrix} (4,700) \\ 5,050通 12回 @82 \end{matrix}$ 4,969( 4,625)
					$\begin{matrix} (120,426) \\ 134,005部 @82 \end{matrix}$ 10,988( 9,875)
					力 管内情報誌発送費
					キ 電話通話料 25,597( 23,607)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(67,680) 0通話 @160(局単価) 1.08 0( 11,695)
							( 67,680) 145,440通話 @160(局単価) 1.1 25,597( 11,912) 101回線 × 1日 × 6回 × 月20日 × 12月 = 145,440通話
							ク レイアウト変更費 (10) 7所 @200,000(実績見合) 1,400( 2,000) ( 2 ) 保育分野(保育士マッチング強化プロジェクト) ア 「保育士職場体験講習会」説明会開催通知発送費 (3,384) 3,636通 @62 225( 210)
							4 借料及び損料 30,396( 28,033) ( 1 ) 人材確保対策コーナーにおける支援 22,797( 21,025) ア 求職者・求人者向けセミナー会場借上料 15,198( 14,017)
							(1,128) 0回 @28,500(局単価) 1.08 0.2 0( 6,944)
							(1,128) 2,424回 @28,500(局単価) 1.1 0.2 15,198( 7,073) 求職者向け (4) (1,128) (94) 101所 × 年12回 = 1,212回 求人者向け (4) (1,128) (94) 101所 × 年12回 = 1,212回
							イ 就職面接会会場借上料 7,599( 7,008)
							(564) 0回 @28,500(局単価) 1.08 0.2 0( 3,472)
							( 564) 1,212回 @28,500(局単価) 1.1 0.2 7,599( 3,536) (94) (1,128) ( 101所 × 年12回 = 1,212回 ) ( 2 ) 保育分野(保育士マッチング強化プロジェクト) ア 「保育士職場体験講習会」説明会会場借上料 7,599( 7,008)
							(564) 0回 @28,500(局単価) 1.08 0.2 0( 3,472)
							( 564) 1,212回 @28,500(局単価) 1.1 0.2 7,599( 3,536) (94) (1,128) ( 101所 × 年12回 = 1,212回 )



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08085- 123-09-1157 労働保険業務庁費	491,613	562,092	70,479		<p>5 賃金</p> <p>(1) 人材確保対策コーナーにおける支援</p> <p>ア 業務補助員賃金 188,400( 138,373)</p> <p>(ア) 日額単価 (15,120) (7,370) 18,180人日 @7,670(局単価) (101所 × 1人 × 月15日 × 12月 = 18,180人日 ) 139,441( 111,434)</p> <p>(イ) 賞与 48,959( 26,939)</p> <p>a 期末手当 (84) (203,697) 101人 @283,218(局単価) 28,605( 17,111)</p> <p>b 勤勉手当 (84) (116,995) 101人 @201,521(局単価) 20,354( 9,828)</p> <p>6 雑役務費</p> <p>(1) 保育分野(保育士マッチング強化プロジェクト)</p> <p>ア 「保育士職場体験講習会」保険料 (2,256) (1.08) 2,424名 @1,000 1.1 2,666( 2,436)</p> <p>計 340,554( 287,567)</p> <p>[本省]</p> <p>1 印刷製本費</p> <p>(1) 福祉、福祉分野以外の求人充足に向けた説明書作成経費 (35.12) (1.08) 94,000部 @35.3(局単価) 1.1 3,650( 3,565) (47局 × 1,000部 × 2分野 = 94,000部 )</p> <p>[労働局]</p> <p>1 印刷製本費</p> <p>(1) 人材確保対策コーナーにおける支援</p> <p>ア 求職者・求人者向けセミナーテキスト作成費 (1.08) 8,640部 @1,085(局単価) 1.1 10,312( 10,124)</p> <p>求職者向け 12局 × 90人 × 4回 = 4,320部 求人者向け 12局 × 90人 × 4回 = 4,320部</p> <p>2 保険料 9,204( 8,409)</p> <p>(1) 社会保険料</p> <p>ア 就職支援コーディネーター(人材確保対策分) 8,683( 7,931)</p> <p>(53,101) (150.15/1,000) (0.9946) 57,785千円(相談員謝金年額) 150.25/1,000(料率) 1</p> <p>(2) 労働保険料</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ア 就職支援コーディネーター（人材確保対策分） (53,101) 57,785千円（相談員謝金年額） 9.00/1,000（料率） 521( 478)
							3 子ども・子育て拠出金 (1) 就職支援コーディネーター（人材確保対策分） 197( 154) (53,101) 57,785千円（相談員謝金年額） 3.40/1,000（料率） (0.85294) 1
							[安定所] 538,729( 469,361)
							1 印刷製本費 81,055( 74,319) (1) 人材確保対策コーナーにおける支援 73,868( 67,690)
							ア 求職者・求人者向けセミナーテキスト作成費 (15,040) (1.08) 16,160部 @1,085(局単価) 1.1 19,287( 17,624)
							求職者向け (94) 101所 × 30人 × 4回 = (11,280) 12,120部 求人者向け (94) 101所 × 10人 × 4回 = (3,760) 4,040部
							イ 求人情報誌作成費（対求職者） 15,625( 14,287)
							(1,351,200) 0枚 @4.85(局単価) 1.08 1 0( 7,078)
							(1,351,200) (4.85) 2,916,720枚 @4.87(局単価) 1.1 15,625( 7,209) 24,306部 × 12回 × 10枚/1部 = 2,916,720枚
							ウ 人材情報誌（対求人者） 38,956( 35,779)
							(3,384,000) 0枚 @4.85（局単価） 1.08 0( 17,725)
							(3,384,000) (4.85) 7,272,000枚 @4.87（局単価） 1.1 38,956( 18,054) (94) 200部 × 101所 × 12月 × 10枚/1部 × 3分野 = (6,768,000) 7,272,000枚
							(2) 保育分野（保育士マッチング強化プロジェクト）
							ア 「保育士職場体験講習会」説明会用資料 7,187( 6,629)
							(1,692) 0部 @1,797（局単価） 1.08 0( 3,284)
							(1,692) 3,636部 @1,797(局単価) 1.1 7,187( 3,345) (94) (101所 × 3人 × 12回 = (3,384) 3,636枚 )

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 保険料 448,105( 387,935)
						( 1 ) 社会保険料 422,778( 365,884)
						ア 就職支援コーディネーター(福祉分) 99,121( 85,916)
						(575,266) (150.15/1,000) (0.994663 659,703千円(相談員謝金年額) 150.25/1,000(料率) 1
						イ 就職支援ナビゲーター(福祉分) 83,204( 71,377)
						(477,912) (150.15/1,000) (0.994677 553,765千円(相談員謝金年額) 150.25/1,000(料率) 1
						ウ 職業相談員(人材確保支援分) 81,280( 72,447)
						(485,082) (150.15/1,000) (0.99467 540,965千円(相談員謝金年額) 150.25/1,000(料率) 1
						エ 就職支援コーディネーター(福祉以外分) 86,098( 74,020)
						(495,613) (150.15/1,000) (0.99467 573,027千円(相談員謝金年額) 150.25/1,000(料率) 1
						オ 就職支援ナビゲーター(福祉以外分) 73,075( 62,124)
						(415,961) (150.15/1,000) (0.99467 486,351千円(相談員謝金年額) 150.25/1,000(料率) 1
						( 2 ) 労働保険料 25,327( 22,051)
						ア 就職支援コーディネーター(福祉分)
						(575,266) 9.00/1,000(料率) 5,938( 5,178) 659,703千円(相談員謝金年額)
						イ 就職支援ナビゲーター(福祉分)
						(477,912) 9.00/1,000(料率) 4,984( 4,302) 553,765千円(相談員謝金年額)
						ウ 職業相談員(人材確保支援分)
						(485,082) 9.00/1,000(料率) 4,869( 4,366) 540,965千円(相談員謝金年額)
						エ 就職支援コーディネーター(福祉以外分)
						(495,613) 9.00/1,000(料率) 5,158( 4,461) 573,027千円(相談員謝金年額)
						オ 就職支援ナビゲーター(福祉以外分)
						(415,961) 9.00/1,000(料率) 4,378( 3,744) 486,351千円(相談員謝金年額)
						3 子ども・子育て拠出金 9,569( 7,107)
						( 1 ) 就職支援コーディネーター(福祉分) 2,243( 1,669)
						(575,266) (0.853272 659,703千円(相談員謝金年額) 3.40/1,000(料率) 1
						( 2 ) 就職支援ナビゲーター(福祉分) 1,883( 1,386)
						(477,912) (0.8529 553,765千円(相談員謝金年額) 3.40/1,000(料率) 1

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						( 3 ) 職業相談員（人材確保支援分） 1,840( 1,407) (485,082) 540,965千円(相談員謝金年額) 3.40/1,000(料率) (0.8529) 1
						( 4 ) 就職支援コーディネーター（福祉以外分） 1,949( 1,438) (495,613) 573,027千円(相談員謝金年額) 3.40/1,000(料率) (0.8529) 1
						( 5 ) 就職支援ナビゲーター（福祉以外分） 1,654( 1,207) (415,961) 486,351千円(相談員謝金年額) 3.40/1,000(料率) (0.8529) 1
						計 562,092( 491,613)
	08085- 123-09-5010 土地建物借料	19,582	19,762		180	[ 安定所 ] 19,762( 19,582) 0( 9,701)
						( 9,701) 17,965千円(実績見合) (1.1/1.08) 1.1 19,762( 9,881)
061	ハローワークのマッチング機能強化のためのキャリアコンサルティング推進事業等	9,258,323	9,552,487		294,164	
10	民間活用によるキャリア・コンサルティング等就職支援事業（前年度限りの経費）	34,152	0		34,152	( 計画の概要 ) フリーター等の若年層を中心に、時間をかけたきめ細かいカウンセリング等の継続的な支援が必要な者に対して、民間人材ビジネスを活用し、キャリアカウンセリングやジョブ・カードの交付など、円滑な就職の実現に向けた支援を実施する。
	08085- 123-09-1010 庁 費	27,493	0		27,493	[ 安定所 ] 雑役務費
						( 1 ) 原状回復費 (4) 0所 06,873,250 0( 27,493)
	08085- 123-09-5010 土地建物借料	6,659	0		6,659	[ 安定所 ] 1 土地建物借料 0( 6,659)
20	訓練情報提供等によるキャリア・コンサルティング、就職支援実施費	8,767,279	9,139,617		372,338	( 計画の概要 ) 求職者を公的職業訓練へあわせるため、職業訓練関連情報の確かな提供、キャリアコンサルティング等を実施するとともに、訓練修了者の能力・適正を踏まえた就職の実現に向けた担当者制によるマンツーマン支援を実施する。 また、民間委託を活用して公的職業訓練、専門実践教育訓練及び特定一般教育訓練の受講希望者等に対するキャリアコンサルティングを通じたジョブ・カード作成支援業務を実施する。
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	4,897,480	5,119,632		222,152	[ 労働局 ] 1 職業相談員 146,968( 131,786)
						( 1 ) 日額手当 (9,420) 11,280人日 09,660( 局単価 ) 108,965( 106,258) 47人 × 月 20日 × 12月 = 11,280人日 1人 × 47局 = 47人
						( 2 ) 賞与 38,003( 25,528)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>ア 期末手当 47人 (344,994) @472,420(局単価) 22,204( 16,215)</p> <p>1人 × 47局 = 47人</p> <p>イ 勤勉手当 47人 (198,150) @336,145(局単価) 15,799( 9,313)</p> <p>1人 × 47局 = 47人</p> <p>〔安定所〕 4,972,664( 4,765,694)</p> <p>1 就職支援ナビゲーター(職業訓練・求職者支援分) 4,068,971( 3,885,256)</p> <p>(1) ハローワーク本所分 3,597,066( 3,451,593)</p> <p>ア 日額手当</p> <p>(187,200) 179,280人日 @14,820(局単価) 2,656,930( 2,774,304)</p> <p>747人 × 月20日 × 12月 = 179,280人日                  2人 × 60所 = 120人 A級所                  2人 × 81所 = 162人 B級所                  2人 × 190所 = 380人 C級所                  1人 × 85所 = 85人 D級所</p> <p>イ 賞与 940,136( 677,289)</p> <p>(ア) 期末手当</p> <p>(780) (551,538) 747人 @735,332(局単価) 549,293( 430,200)</p> <p>2人 × 60所 = 120人 A級所                  2人 × 81所 = 162人 B級所                  2人 × 190所 = 380人 C級所                  1人 × 85所 = 85人 D級所</p> <p>(イ) 勤勉手当</p> <p>(780) (316,781) 747人 @523,217(局単価) 390,843( 247,089)</p> <p>2人 × 60所 = 120人 A級所                  2人 × 81所 = 162人 B級所                  2人 × 190所 = 380人 C級所                  1人 × 85所 = 85人 D級所</p> <p>(2) わかものハローワーク・マザーズハローワーク 471,905( 433,663)</p> <p>ア わかものハローワーク 269,660( 247,807)</p> <p>(ア) 日額手当</p> <p>13,440人日 @14,820(局単価) 199,181( 199,181)</p> <p>56人 × 月 20日 × 12月 = 13,440人日                  2人 × 28所 = 56人</p> <p>(イ) 賞与 70,479( 48,626)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>a 期末手当</p> <p>(551,538) @735,332(局単価)</p> <p>56人 41,179( 30,886)</p> <p>2人 × 28所 = 56人</p> <p>b 勤勉手当</p> <p>(316,781) @523,217(局単価)</p> <p>56人 29,300( 17,740)</p> <p>2人 × 28所 = 56人</p> <p>イ マザーズハローワーク 202,245( 185,856)</p> <p>(ア)日額手当</p> <p>10,080人日 @14,820(局単価) 149,386( 149,386)</p> <p>42人 × 月 20日 × 12日 = 10,080人日 2人 × 21所 = 42人</p> <p>(イ)賞与 52,859( 36,470)</p> <p>a 期末手当</p> <p>(551,538) @735,332(局単価)</p> <p>42人 30,884( 23,165)</p> <p>2人 × 21所 = 42人</p> <p>b 勤勉手当</p> <p>(316,781) @523,217(局単価)</p> <p>42人 21,975( 13,305)</p> <p>2 職業相談員</p> <p>(1)ハローワーク本所分 903,693( 880,438)</p> <p>ア 日額手当 (75,360) (9,420) 69,360人日 @9,660(局単価) 670,018( 709,891)</p> <p>289人 × 月20日 × 12月 = 69,360人日 2人 × 50所 = 100人 A級所 1人 × 78所 = 78人 B級所 1人 × 111所 = 111人 C級所</p> <p>イ 賞与 233,675( 170,547)</p> <p>(ア)期末手当</p> <p>(314) (344,994) 289人 @472,420(局単価) 136,529( 108,328)</p> <p>2人 × 50所 = 100人 A級所 1人 × 78所 = 78人 B級所 1人 × 111所 = 111人 C級所</p> <p>(イ)勤勉手当</p> <p>(314) (198,150) 289人 @336,145(局単価) 97,146( 62,219)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2人 × 50所 = 100人 A級所 1人 × 78所 = 78人 B級所 1人 × 111所 = 111人 C級所
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	5,936	6,010		74	計 5,119,632( 4,897,480) [本省] 1 業務指導実施に係る旅費 969( 895) (11) 0人日 @46,730(局単価) 0( 514) ( 49人日 = 1人 × 年1回 × 49局 ) 11 11 ( 8) (47,650) 20人日 @48,450(局単価) 969( 381) ( 20人日 = 1人 × 年1回 × 20局 ) [労働局] 1 関係機関打合わせ旅費 5,170人日 @975(局単価) 5,041( 5,041) ( 5,170人日 = 2人 × 月5日 × 11月 × 47局 )
	08085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	4,334	4,563		229	計 6,010( 5,936) [安定所] 1 関係機関打合わせ旅費 4,563( 4,334) ( 1 ) ハローワーク本所分 2,328人日 @975(局単価) 1.0 2,270( 2,270) A月 1日 × 6月 × 1人 × 60所 = 360人日   B月 1日 × 6月 × 1人 × 90所 = 540人日 (48) (288) C月 1日 × 6月 × 1人 × 0所 = 0人日 (144) (864)   C月 1日 × 6月 × 1人 × 192所 = 1,152人日 D月 1日 × 6月 × 1人 × 46所 = 276人日   合計 2,328
	08085- 123-09-1010 庁 費	1,166,339	1,271,092		104,753	( 2 ) わかものハローワーク・マザーズハローワーク 2,293( 2,064) ア わかものハローワーク 1,344人日 @975(局単価) (0.9) 1,310( 1,179) ( 月4日 × 12月 × 1人 × 28所 = 1,344人日 ) 1 イ マザーズハローワーク 1,008人日 @975(局単価) (0.9) 983( 885) ( 月4日 × 12月 × 1人 × 21所 = 1,008人日 ) 1 [労働局] 1 業務補助賃金 87,670( 77,423) ( 1 ) 日額手当 8,460人日 (7,370) @7,670(局単価) 64,888( 62,350)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( 1人 × 15日 × 12月 × 47局 = 8,460 人日 )
							( 2 ) 賞与 22,782( 15,073)
							ア 期末手当
							(6,964) (1.95) 47人 @7,262(局単価) 15日 2.60 ( 1人 × 47局 = 47人 )
							イ 勤勉手当
							(6,964) (1.12) 47人 @7,262(局単価) 15日 1.85 ( 1人 × 47局 = 47人 )
							2 保険料 13,962( 12,261)
							( 1 ) 社会保険料
							ア 賃金職員
							(77,423) (150.15/1,000) (0.99467) 87,670千円 150.25/1,000 1
							( 2 ) 労働保険料
							ア 賃金職員 (77,423) 87,670千円 9.00/1000 789( 697)
							3 子ども・子育て拠出金
							( 1 ) 賃金職員 (77,423) (0.8529) 87,670千円 3.40/1000 1 298( 225)
							[ 安定所 ] 1,169,162( 1,076,430)
							1 通信運搬費 239,181( 237,032)
							( 1 ) 業務用電話 236,386( 234,237)
							ア 基本料 31,944( 31,654)
							(5,808) 0回線 @2,500 1.08 0( 15,682)
							( 5,808) 11,616回線 @2,500 1.1 968回線 × 12月 = 11,616回線 31,944( 15,972)
							イ 使用料 204,442( 202,583)
							(580,800) 0通話 @160 1.08 0( 100,362)
							( 580,800) 1,161,600通話 @160 1.1 ( 968回線 × 1日 × 5回 × 月20日 × 12月 = 1,161,600通話 ) 204,442( 102,221)
							( 2 ) 就職面接会通知状発送 34,080通 @82 2,795( 2,795)
							2 印刷製本費 198,097( 193,027)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 職業訓練情報提供用資料(詳細版) 197,975( 192,906)
					(1,604,800) 0部 @55.14(局単価) 1.08 0( 95,568)
					(1,604,800) 3,264,000部 @55.14(局単価) 1.1 197,975( 97,338) ( 544所 × 6,000部 = 3,264,000部 )
					(2) 面接会開催通知状(対求職者) 122( 121)
					(17,040) 0枚 @3.26(局単価) 1.08 0( 60)
					(17,040) 34,080枚 @3.26(局単価) 1.1 122( 61) ( 60所 × 142枚 × 4回 = 34,080枚 )
					3 賃金職員 623,023( 550,195)
					(1) 日額手当 (7,370) ( 1人 × 334所 × 12月 × 15日 = 60,120人日 @7,670(局単価) ) 461,120( 443,084)
					(2) 賞与 161,903( 107,111)
					ア 期末手当 (6,964) (1.95) 334人 @7,262(局単価) 月15日 2.60 94,595( 68,035) ( 1人 × 334所 = 334人 )
					イ 勤勉手当 (6,964) (1.12) 334人 @7,262(局単価) 月15日 1.85 67,308( 39,076) ( 1人 × 334所 = 334人 )
					4 保険料 99,218( 87,124)
					(1) 社会保険料
					ア 賃金職員 (550,195) (150.15/1,000) (0.99467) 623,023千円 150.25/1,000 1 93,610( 82,172)
					(2) 労働保険料
					ア 賃金職員 (550,195) 623,023千円 9.00/1000 5,608( 4,952)
					5 子ども・子育て拠出金
					(1) 賃金職員 (550,195) (0.8529) 623,023千円 3.40/1,000 1 2,119( 1,596)
					6 借料及び損料
					(1) 就職面接会会場借上料 7,524( 7,456)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						a 就職支援ナビゲーター(職業訓練・求職者支援分) (247,807) (150.15/1,000) (0.99467) 269,660千円 150.25/1,000 1 40,517( 37,010) (イ)労働保険料 a 就職支援ナビゲーター(職業訓練・求職者支援分) (247,807) 269,660千円 9.00/1,000 2,427( 2,231) イ マザーズハローワーク 32,209( 29,431) (ア)社会保険料 a 就職支援ナビゲーター(職業訓練・求職者支援分) (185,856) (150.15/1,000) (0.99467) 202,245千円 150.25/1,000 1 30,388( 27,758) (イ)労働保険料 a 就職支援ナビゲーター(職業訓練・求職者支援分) (185,856) 202,245千円 9.00/1,000 1,821( 1,673) 2 子ども・子育て拠出金 16,908( 13,822) (1)ハローワーク本所分 15,303( 12,564) ア 就職支援ナビゲーター(職業訓練・求職者支援分) (3,451,593) (0.8529) 3,597,066千円 3.40/1,000 1 12,230( 10,010) イ 職業相談員(職業訓練・求職者支援分) (880,438) (0.8529) 903,693千円 3.40/1,000 1 3,073( 2,554) (2)わかものハローワーク・マザーズハローワーク 1,605( 1,258) ア わかものハローワーク (ア)就職支援ナビゲーター(職業訓練・求職者支援分) (247,807) (0.8529) 269,660千円 3.40/1,000 1 917( 719) イ マザーズハローワーク (ア)就職支援ナビゲーター(職業訓練・求職者支援分) (185,856) (0.8529) 202,245千円 3.40/1,000 1 688( 539) 計 832,714( 789,725) [安定所] 39,644( 39,644) (6) 0月 @3,030,941(実績見合) 1.08 0( 19,640) (6) (3,030,941) 12月 @3,003,333(実績見合) 1.1 39,644( 20,004)
08085-	123-09-5010 土地建物借料	39,644	39,644		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 125-14-9585 職業講習等委託費	1,863,821	1,865,962		2,141	[ 労働局 ] 1 訓練受講希望者等に対するジョブ・カード作成支援推進事業費 1,865,962( 1,863,821)
62	3施設キャリアコン・セミナー事業	456,892	412,870		44,022	( 職業安定局首席職業指導官室 ) ( 計画の概要 ) 平成28年度から、東京、愛知、大阪のマザーズハローワーク、わかものハローワーク、新卒応援ハローワークの求職者に対して、民間人材ビジネスを活用したキャリア・コンサルティング、就職支援セミナー、心理カウンセリング等を「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」(平成18年法律第51号)に基づく民間競争入札を導入して実施する。
	08085- 122-08-2010 職員旅費	259	261		2	[ 本省 ] 1 業務指導に係る旅費 (32,400) 8人日 @32,600(局単価) ( 2所 × 2人 × 年2回 = 8人日 ) 261( 259)
	08085- 123-09-1010 庁費	31,573	34,052		2,479	[ 労働局 ] 829( 812) 1 印刷製本費 ( 1 )リーフレット作成費 (10.60) (1.08) 60,000部 @10.64 1.1 702( 687) ( 3施設分 6所 × 10,000部 = 60,000部 ) 2 通信運搬費 ( 1 )業務用電話 ア 使用料 127( 125) (360) 0通話 @160 1.08 0( 62) (360) 720通話 @160 1.1 127( 63) ( 6回線 × 月10日 × 12月 = 720通話 ) 〔 安定所 〕 33,223( 30,761) 1 消耗品費 ( 1 )コピー用紙 2,592( 2,568) (832) 0袋 @1,417 1.08 0( 1,273) ( 831 ) 1,663袋 @1,417 1.1 2,592( 1,295) 3施設分 3袋 × 7人 × 12月 × 6所 × 1.1(予備費) = 1,663袋 1袋 : 500枚 @1,417(実勢) 2 通信運搬費 5,144( 4,800) ( 1 ) 電話料金 2,930( 2,688) ア 基本使用料 396( 363)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							2回線 @2,500 (6) 0月 6所	0(	180)
							2回線 @2,500 (6) 12月 6所 (1.1/1.08) 1.1	396(	183)
							イ 電話通話料	2,534(	2,325)
							2回線 5回/日 20日 @160 (6) 0月 6所	0(	1,152)
							2回線 5回/日 20日 @160 (6) 12月 6所 (1.1/1.08) 1.1	2,534(	1,173)
							(2) インターネット使用料	1,230(	1,128)
							ア インターネット回線使用料	823(	755)
							光回線1 @10,389 (6) 0月 6所	0(	374)
							光回線1 @10,389 (6) 12月 6所 (1.1/1.08) 1.1	823(	381)
							イ インターネット接続料	407(	373)
							光回線1 @5,143 (6) 0月 6所	0(	185)
							光回線1 @5,143 (6) 12月 6所 (1.1/1.08) 1.1	407(	188)
							(3) リーフレット発送費 12,000枚 @82 (6所 × 2,000部 = 12,000枚)	984(	984)
							3 光熱水料(実績見合)	3,317(	3,317)
							(1) 電気料	2,642(	2,642)
							(2) 上水道	105(	105)
							(3) 下水道	137(	137)
							(4) ガス料	433(	433)
							4 借料及び損料	5,077(	4,727)
							(1) パソコン借料	4,162(	3,819)
							2台 ((税込)) @26,276(税抜) (6) 0月 6所	0(	1,892)
							2台 ((税込)) @26,276(税抜) (6) 12月 6所 (1.1/1.08) 1.1	4,162(	1,927)
							(2) 相談機借料	339(	337)
							(2) 0台 @12,850 1.08 6所	0(	167)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2台 (12,850) @25,700 1.1 6所 339( 170) ( 3 ) 椅子借料 282( 280) (2) 0脚 @5,350 1.08 2人 6所 0( 139) 2脚 ( 5,350) @10,700 1.1 2人 6所 282( 141) ( 4 ) ファイリングキャビネット 294( 291) (1) 0台 @22,250 1.08 6所 0( 144) 1台 (22,250) @44,500 1.1 6所 294( 147) 5 雑役務費 ( 1 ) 3 施設既存分 (実績見合) 2,170( 2,170) 6 賃金 14,923( 13,179) ( 1 ) 日額単価 1,440人日 (7,370) @7,670(局単価) 11,045( 10,613) ( 1人 x 12月 x 20日 x 6所 = 1,440人日 ) ( 2 ) 賞与 3,878( 2,566) ア 期末手当 1人 6所 (271,596) @377,624(局単価) 2,266( 1,630) イ 勤勉手当 1人 6所 (155,994) @268,694(局単価) 1,612( 936) 計 34,052( 31,573) [ 安定所 ] 1 土地建物借料 ( 1 ) 3 施設既存分 (実績見合) 46,029( 46,029) [ 労働局 ] 1 3 施設キャリアコン・セミナー委託事業の実施 ( 6 箇所 ) 332,528( 379,031) ( 国庫債務負担行為3カ年計画初年次 ) ( 職業安定局 首席職業指導官室 ) ( 計画の概要 ) 労働市場の需給調整を図るため、ハローワークに求人者支援員を配置し、事業者に対する求人充足サービス及び求人開拓を積極的に展開し、労働市場の需給調整機能の強化を図る。 また、専門・技術者の人材確保が必要な中小企業が集積する地域の主要なハローワークにおいて、中小企業に対する専門・技術的職業に関する人材確保の支援を行う。 併せて、ハローワークの求人票の記載内容の適正化の観点から、積極的に事業訪問等を行い、助言・指導を行う。
	08085- 123-09-5010 土地建物借料	46,029	46,029		0	
	08085- 125-14-9585 職業講習等委託費	379,031	332,528		46,503	
	070 求人確保・求人者指導援助推進費	3,986,706	4,480,862		494,156	
	08085- 129-06-0110 諸謝金	2,822,572	3,304,113		481,541	[ 本省 ]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 技術審査委員会委員謝金(求職開拓分)(前年度限りの経費) $\textcircled{7},000 \text{ 2時間 3人 } \overset{(1)}{0\text{回}}$ 0( 42) [労働局]
						1 技術審査委員会委員謝金(求職開拓分) $\textcircled{7},000 \text{ 2時間 3人 } \overset{57\text{回}}{(47\text{局} + \text{予備}10\text{回})}$ 2,394( 2,394) [安定所]
						1 求人者支援員謝金 ( 894人 × 月20日 × 12月 = 214,560人日 ) $3,301,719( 2,820,136)$
						( 1 ) 日額単価 $\frac{(199,680)}{214,560\text{人日}} = \textcircled{11,390}$ (11,370) $2,443,838( 2,270,362)$
						( 2 ) 賞与 $857,881( 549,774)$
						ア 期末手当 $\frac{(832)}{894\text{人}} = \textcircled{560,664}$ (419,718) $501,234( 349,205)$
						イ 勤勉手当 $\frac{(832)}{894\text{人}} = \textcircled{398,934}$ (241,069) $356,647( 200,569)$
						計 $3,304,113( 2,822,572)$
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	9,522	10,883		1,361	[安定所]
						1 就職面接会・企業説明会出席旅費 $( 9,766 )$ $11,162\text{人日 } \textcircled{975}(\text{局単価})$ 10,883( 9,522) ( 4人 × 8回 × 436所 × 0.8 = 11,162人日 )
	08085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	30,026	32,083		2,057	[本省]
						1 技術審査委員会委員旅費(求職開拓分)(前年度限りの経費) $\textcircled{3},470 \text{ 3人 } \overset{(1)}{0\text{回}}$ 0( 10) [労働局]
						1 技術審査委員会委員旅費(求職開拓分) $(3,470)$ $\textcircled{3},490 \text{ 3人 } \overset{57\text{回}}{(47\text{局} + \text{予備}10\text{回})}$ 597( 593) [安定所]
						1 求人者支援員活動旅費 $\frac{(28,426)}{30,542\text{人日}} = \textcircled{975}(\text{局単価})$ (28,426) $29,778( 27,715)$ ( 707人 × 月18日 × 12月 × 0.2 = 30,542人日 )
						2 求人者支援員旅費(求人票記載内容適正化分) $1,752\text{人日 } \textcircled{975}(\text{局単価})$ 1,708( 1,708) ( 10人 × 月20日 × 12月 × 0.73 = 1,752人日 )
						計 $32,083( 30,026)$

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08085-	123-09-1010 庁 費	334,888	352,495		17,607	<p>[本省]</p> <p>43,118( 41,604)</p> <p>1 印刷製本費 39,198( 37,822)</p> <p>(1) 正社員求人の提出促進用資料作成費</p> <p>(2,233,345) (52.27) (1.08)</p> <p>2,256,514事業所 0.15(配付率) @52.64(局単価) 1.1 19,599( 18,911)</p> <p>(平成31年3月末適用事業所数 2,256,514)</p> <p>(2) 円滑な採用活動のための資料作成費</p> <p>(2,233,345) (52.27) (1.08)</p> <p>2,256,514事業所 0.15(配付率) @52.64(局単価) 1.1 19,599( 18,911)</p> <p>(平成31年3月末適用事業所数 2,256,514)</p> <p>2 通信運搬費</p> <p>(1) 委託発送費 (37,822)</p> <p>39,198千円 0.1 3,920( 3,782)</p> <p>(上記(1) + (2) = 39,198千円)</p> <p>[労働局]</p> <p>40,666( 39,930)</p> <p>1 備品費</p> <p>(1) イベント用機材購入費 2,138( 2,100)</p> <p>2 印刷製本費 4,472( 4,392)</p> <p>(1) ポスター印刷費 175( 174)</p> <p>(2) イベント出席者配布用資料の印刷 4,297( 4,218)</p> <p>3 借料及び損料</p> <p>(1) イベント会場借上料 2,257( 2,216)</p> <p>4 雑役務費 31,799( 31,222)</p> <p>(1) 雑役務費 48( 48)</p> <p>(2) アプリ広告料 8,910( 8,748)</p> <p>(3) セミナーコンテンツ作成費 22,841( 22,426)</p> <p>[安定所]</p> <p>268,711( 253,354)</p> <p>1 印刷製本費 35,547( 34,324)</p> <p>(1) 就職面接会・企業説明会開催通知書 319( 315)</p> <p>(26,160)</p> <p>0部 @5.53(局単価) 1.08 0( 156)</p> <p>(26,160) (5.53)</p> <p>52,320部 @5.54(局単価) 1.1 319( 159)</p> <p>(10人 × 12回 × 436所 = 52,320部)</p> <p>(2) 求人充足パンフレットの作成 32,665( 31,519)</p> <p>(2,233,345) (52.27) (1.08)</p> <p>2,256,514事業所 0.25(配布率) @52.64(局単価) 1.1</p> <p>(平成31年3月末適用事業所数 2,256,514)</p>



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(3) 採用意向調査・求人要請案内文の作成 $(2,233,345)$ $2,256,514$ 事業所 $0.25$ (配布率) $\text{¥}4.13$ (局単価) $(1.08)$ (平成31年3月末適用事業所数 $2,256,514$ ) $2,563$ ( $2,490$ )
					(4) 周知用ポスターの印刷(前年度限りの経費) $0$ ( $0$ )
					(5) イベント出席者配布用資料の印刷(前年度限りの経費) $0$ ( $0$ )
					2 通信運搬費 $76,545$ ( $73,744$ )
					(1) 電話通話料 $30,286$ ( $27,960$ )
					$(80,160)$ $0$ 通話 $\text{¥}160$ (局単価) $1.08$ $0$ ( $13,852$ )
					$(80,160)$ $172,080$ 通話 $\text{¥}160$ (局単価) $1.1$ ( $717$ 人 $\times$ 月20日 $\times$ 12月 = $172,080$ 通話 ) $30,286$ ( $14,108$ )
					(2) 採用意向調査・求人要請案内文の発送 $(2,233,345)$ $2,256,514$ 事業所 $0.25$ (配布率) $\text{¥}82$ (平成31年3月末適用事業所数 $2,256,514$ ) $46,259$ ( $45,784$ )
					3 賃金 $82,705$ ( $71,987$ )
					(1) 日額単価 $(7,370)$ $69$ 人 月19日 6月 $\text{¥}7,670$ (局単価) $60,332$ ( $57,972$ )
					(2) 賞与 $22,373$ ( $14,015$ )
					ア 期末手当 $(129,008)$ $69$ 人 $\text{¥}189,449$ ( $7,670$ 円 $\times$ 19日 $\times$ $1.3$ ) $13,072$ ( $8,902$ )
					イ 勤勉手当 $(74,097)$ $69$ 人 $\text{¥}134,800$ ( $7,670$ 円 $\times$ 19日 $\times$ $0.925$ ) $9,301$ ( $5,113$ )
					4 借料及び損料 $60,249$ ( $59,698$ )
					(1) レンタカー代 $57,552$ ( $57,029$ )
					$(5,232)$ $0$ 回 $\text{¥}5,000$ $1.08$ $0$ ( $28,253$ )
					$(5,232)$ $10,464$ 回 $\text{¥}5,000$ $1.1$ $57,552$ ( $28,776$ ) $10,464$ 回 = A級所 35所( ) $\times$ 16回/月 $\times$ 12月 $\times$ $0.5$ = $3,360$ B級所 74所( ) $\times$ 16回/月 $\times$ 12月 $\times$ $0.5$ = $7,104$ ( )東京・愛知・大阪を除く
					(2) レンタカー代(求人票記載内容適正化分) $(1.08)$ $4$ 台 $\text{¥}5,000$ 月20日 $1.1$ $440$ ( $432$ )

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 企業説明会・就職面接会場借上料 2,257( 2,237)
							(36) 0回 @28,500 1.08 0( 1,108)
							(36) 72回 @28,500 1.1 2,257( 1,129) ( 6所 × 12回 = 72回 )
							(4) イベント会場借上料(前年度限りの経費) 0( 0)
							5 自動車維持費 6,950( 6,886)
							(1) ガソリン代 6,475( 6,415)
							109台 @9,000 (6) 0月 0.5 1.08 0( 3,178)
							109台 @9,000 (6) 12月 0.5 1.1 6,475( 3,237)
							(2) ガソリン代(求人票記載内容適正化分) 475( 471)
							4台 @9,000 (6) 0月 1.08 0( 233)
							4台 @9,000 (6) 12月 1.1 475( 238)
							6 雑役務費
							(1) 雑役務費(実績見合) 6,715( 6,715)
							計 352,495( 334,888)
08085- 123-09-1157	労働保険業務庁 費	456,203	538,533			82,330	[安定所] 538,533( 456,203)
							1 印刷製本費
							(1) 求人票適正化リーフレットの作成
							(2,233,345) (6.03) (1.08) 2,256,514事業所 0.1(配布率) @6.07(局単価) 1.1 1,507( 1,454)
							2 保険料 525,800( 446,570)
							(1) 社会保険料
							(2,820,136) (150.15/1,000) (0.994672) 3,301,719千円 150.25/1,000 1 496,084( 421,188)
							(2) 労働保険料(雇用保険料)
							(2,820,136) 3,301,719千円 9.0/1,000 29,716( 25,382)
							3 子ども・子育て拠出金
							(1) 求人者支援員
							(2,820,136) (0.85294) 3,301,719千円 3.40/1,000 1 11,226( 8,179)
08085- 125-14-9585	職業講習等委託 費	333,495	242,755			90,740	[本省]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 求職開拓事業(前年度限りの経費) 0( 42,471)
						[労働局]
						1 求職開拓事業 242,755( 291,024)
						計 242,755( 333,495)
080	就職氷河期対策費(仮称)	0	1,884,054		1,884,054	
20	不安定就労者再チャレンジ支援事業(仮称)	0	543,062		543,062	(職業安定局 首席職業指導官室) (計画の概要) 不安定就労者の多い地域において、成果連動型の民間委託により不安定就労者の教育訓練、職場実習等を行い、安定就職(正社員就職)につなげる。
08085- 129-06-0110	諸 謝 金	0	31,743		31,743	[労働局] 31,743( 0)
						1 職業相談員謝金 31,269( 0)
						(1)日額単価 1人 10局 12月 20日 @9,660 23,184( 0)
						(2)賞与 8,085( 0)
						ア 期末手当 1人 10局 @472,420 4,724( 0)
						イ 勤勉手当 1人 10局 @336,145 3,361( 0)
						2 受託者選定に係る有識者出席謝金 474( 0)
						3人 10局 2日 @7,900
08085- 122-08-2010	職 員 旅 費	0	234		234	[労働局]
						1 受託者との連絡調整旅費 2人 10局 12月 @975 234( 0)
08085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	443		443	[労働局] 443( 0)
						1 受託者との連絡調整旅費 2人 10局 12月 @975 234( 0)
						2 受託者選定に係る有識者出席旅費 209( 0)
						3人 10局 2日 @3,490
08085- 123-09-1010	庁 費	0	5,554		5,554	[労働局] 5,554( 0)
						1 備品費 3,761( 0)
						(1)パソコン借料 10台 321,156 1.1 3,533( 0)
						(2)会場借上料 10局 2日 @11,400 228( 0)
						2 印刷製本費 171( 0)
						(1)受託者広報リーフレット 10,000部 @15.51 1.1
						3 通信運搬費 1,622( 0)
						(1)電話通話料 10人 20日 12月 @160 1.1 422( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 受託者広報リーフレット発送費 10,000部 @120 1,200
08085-123-09-1157	労働保険業務庁費	0	5,088		5,088	[労働局] 1 社会保険料等 5,088(0)
						(1) 相談員社会保険料等 31,269千円 150.25/1000 4,699(0)
						(2) 相談員労働保険料 31,269千円 9.00/1000 282(0)
						(3) 子ども・子育て拠出金 31,269千円 3.40/1,000 107(0)
08085-125-14-9585	職業講習等委託費	0	500,000		500,000	不安定就労者再チャレンジ支援事業(仮称) (国庫債務負担行為 2カ年計画初年次) 500,000(0)
45	就職氷河期支援対策専門窓口の設置及びチーム支援の実施(仮称)	0	1,340,992		1,340,992	(計画の概要) 就職氷河期世代の不安定な就労状態にある者一人ひとりが置かれている複雑な課題・状況を踏まえ、ハローワークに専門窓口を設置し、キャリアコンサルティング、生活設計面の相談、職業訓練のアドバイス、求人開拓等、それぞれの専門担当者がチームを結成し就職から職場定着まで一貫した支援を実施する。
08085-129-06-0110	諸謝金	0	911,854		911,854	[安定所] 1 就労・生活支援アドバイザー謝金 911,854(0)
						(1) 日額単価 64人 12月 20日 @14,820 227,635(0)
						(2) 賞与 80,547(0)
						ア 期末手当 64人 @735,332 47,061(0)
						イ 勤勉手当 64人 @523,217 33,486(0)
						2 就職支援コーディネーター謝金 308,182(0)
						(1) 日額単価 64人 12月 20日 @14,820 227,635(0)
						(2) 賞与 80,547(0)
						ア 期末手当 64人 @735,332 47,061(0)
						イ 勤勉手当 64人 @523,217 33,486(0)
						3 職業相談員謝金 293,935(0)
						(1) 日額単価 94人 12月 20日 @9,660 217,930(0)
						(2) 賞与 76,005(0)
						ア 期末手当 94人 @472,420 44,407(0)
						イ 勤勉手当 94人 @336,145 31,598(0)
08085-122-08-2010	職員旅費	0	1,434		1,434	4 セミナー講師謝金 576人 @2,700 1,555(0)
						[本省]

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08085- 122-08-6010 委員等旅費	費	0	90,095	90,095	<p>1 業務指導費 10局 1人 @57,730 577( 0)</p> <p>[安定所]</p> <p>1 事業担当責任者活動旅費 857( 0)</p> <p>(1) 管轄地域内 64人 3回/年 @975 187( 0)</p> <p>(2) 管轄地域外 64人 3回/年 @3,490 670( 0)</p> <p>計 1,434( 0)</p> <p>[安定所]</p> <p>1 就労・生活支援アドバイザー活動旅費 3,429( 0)</p> <p>(1) 管轄地域内 64人 12回/年 @975 749( 0)</p> <p>(2) 管轄地域外 64人 12回/年 @3,490 2,680( 0)</p> <p>2 就職支援コーディネーター活動旅費 34,291( 0)</p> <p>(1) 管轄地域内 64人 10回/月 12月 @975 7,488( 0)</p> <p>(2) 管轄地域外 64人 10回/月 12月 @3,490 26,803( 0)</p> <p>3 職業相談員活動旅費 50,365( 0)</p> <p>(1) 管轄地域内 94人 10回/月 12月 @975 10,998( 0)</p> <p>(2) 管轄地域外 94人 10回/月 12月 @3,490 39,367( 0)</p> <p>4 各種セミナーの実施</p>
08085- 123-09-1010 庁	費	0	189,545	189,545	<p>(1) 各種セミナーの講師旅費 576回 @3,490 2,010( 0)</p> <p>[本省]</p> <p>1 広報事業経費 6,436( 0)</p> <p>(1) 新聞広報費 3,936( 0)</p> <p>ア 朝日新聞 1回 @2,360,000 2,360( 0)</p> <p>イ 日経新聞 1回 @1,576,000 1,576( 0)</p> <p>(2) 就職氷河期世代支援窓口開設ポスター作成費</p> <p>1契約 @2,500,000 2,500( 0)</p> <p>2 インターネット広報費 17,500( 0)</p> <p>(1) PC向けインターネット広告費</p> <p>1契約 @12,500,000 12,500( 0)</p> <p>(2) スマホ向けインターネット広告費</p> <p>1契約 @5,000,000 5,000( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3 動画広報費 5,746( 0)
							(1) 雑役務費
							ア 広報用動画作成企画・構成料
							1契約 @1,500,000 1,500( 0)
							(2) 消耗品費
							ア 配布用DVD費用 1,849部 @60 111( 0)
							(3) 通信運搬費
							ア DVD発送費 47局 @2,667 125( 0)
							(4) 動画広報関係費 4,010( 0)
							ア 動画広告 1契約 @3,250,000 3,250( 0)
							イ インターネットサンプル調査
							1式 @760,000 760( 0)
							4 印刷製本費 674( 0)
							(1) 就職氷河期世代支援窓口ポスター印刷費
							3,330枚 @69.62 1.1 255( 0)
							(2) 就職氷河期世代支援窓口リーフレット印刷費
							30,300枚 @12.58 1.1 419( 0)
							5 通信運搬費
							(1) 就職氷河期世代支援窓口ポスター・リーフレット・DVD 発送費
							47箇所 @2,667.00 125( 0)
							[ 労働局 ] 5,513( 0)
							1 印刷製本費 931( 0)
							(1) 就職氷河期世代支援窓口ポスター印刷費
							4,140枚 @69.52 1.1 317( 0)
							(2) 就職氷河期世代支援窓口リーフレット印刷費
							44,400枚 @12.58 1.1 614( 0)
							2 通信運搬費
							(1) 就職氷河期世代支援窓口ポスター・リーフレット発送費
							1,718箇所 @2,667 4,582
							[ 安定所 ] 153,551( 0)
							1 印刷製本費 15,594( 0)
							(1) 氷河期求職者専用求人情報誌
							153,600部 @71 1.1 11,996( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					( 2 ) 氷河期求職者専用支援内容案内書 396,000部 @4.13 1.1 1,799( 0)
					( 3 ) 就職面接会開催通知 396,000部 @4.13 1.1 1,799( 0)
					2 備品費 37,450( 0)
					( 1 ) 相談机 222台 @45,000 9,990( 0)
					( 2 ) 相談用椅子 222台 @30,000 6,660( 0)
					( 3 ) ファイリングキャビネット 64所 @50,000 3,200( 0)
					( 4 ) 看板 64所 @75,000 4,800( 0)
					( 5 ) レイアウト変更 64所 @200,000 12,800( 0)
					3 通信運搬費 16,911( 0)
					( 1 ) 就労・生活支援アドバイザー電話代 3,759( 0)
					ア 基本料 32回線 12月 @2,500 1.1 1,056( 0)
					イ 通話料 15,360回 @160円 1.1 2,703( 0)
					( 2 ) 就職支援コーディネーター電話代 3,759( 0)
					ア 基本料 32回線 12月 @2,500 1.1 1,056( 0)
					イ 通話料 15,360回 @160円 1.1 2,703( 0)
					( 3 ) 職業相談員電話代 5,522( 0)
					ア 基本料 47回線 12月 @2,500 1.1 1,551( 0)
					イ 通話料 22,560回 @160円 1.1 3,971( 0)
					( 4 ) 郵送費
					ア 求人情報誌発送費 46,080通 @84 3,871( 0)
					4 面接会費 18,428( 0)
					( 1 ) 面接会会場借上料 64箇所 6回/年 @28,500 10,944( 0)
					( 2 ) 郵送費
					ア 就職面接会開催通知状発送費 118,800通 @63 7,484( 0)
					5 セミナーの実施 19,408( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)各種セミナーテキスト作成 64所 12回 30部 @71.00 0.75 1.1 1,350(0)
						(2)各種セミナー会場借料 576回 @28,500 1.1 18,058(0)
						6 借料及び損料 45,760(0)
						(1)レンタカー代 64所 52回/年 @5,000 1.1 18,304(0)
						(2)自動車維持費 64所 52回/年 @7,500 1.1 27,456(0)
						計 189,545(0)
08085-	123-09-1157 労働保険業務庁費	0	148,064		148,064	[安定所] 148,064(0)
						1 保険料 144,968(0)
						(1)就労・生活支援アドバイザー 社会保険料 308,182千円 150.25/1000 46,305(0)
						(2)就労・生活支援アドバイザー 雇用保険料 308,182千円 9.00/1000 2,774(0)
						(3)就職支援コーディネーター 社会保険料 308,182千円 150.25/1000 46,305(0)
						(4)就職支援コーディネーター 雇用保険料 308,182千円 9.00/1000 2,774(0)
						(5)職業相談員 社会保険料 293,935千円 150.25/1000 44,164(0)
						(6)職業相談員 雇用保険料 293,935千円 9.00/1000 2,646(0)
						2 子ども・子育て拠出金 3,096(0)
						(1)就労・生活支援アドバイザー 308,182千円 3.4/1000 1,048(0)
						(2)就職支援コーディネーター 308,182千円 3.4/1000 1,048(0)
						(3)職業相談員 293,935千円 3.4/1000 1,000(0)
020	ふるさとハローワーク推進事業					
005	ふるさとハローワークの設置・運営	1,062,688	1,179,643		116,955	
08085-	129-06-0110 諸謝金	849,594	947,470		97,876	[安定所]
						1 職業相談員(ふるさとハローワーク担当)謝金 947,470(849,594)
						(1)日額単価 72,720人日 (9,420) @9,660 702,475(685,022)
						(2)賞与 244,995(164,572)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 期末手当 303人 (344,994) @472,420 143,143( 104,533)
						イ 勤勉手当 303人 (198,150) @336,145 101,852( 60,039)
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	1,453	1,453		0	[安定所] 1 ふるさとハローワークの設置・運営 (1) ふるさとハローワークへの安定所職員巡回旅費 1人 138箇所 @975 36回 0.3 1,453( 1,453)
	08085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	353	353		0	[安定所] 1 ふるさとハローワークの設置・運営 (1) 職業相談員(ふるさとハローワーク)活動旅費 1,812人日 @975 0.2 353( 353) (1,812人日 = 151人 × 1日 × 12月)
	08085- 123-09-1010 庁 費	74,460	76,259		1,799	[安定所] 76,259( 74,460) 1 消耗品費 (1) ふるさとハローワークの設置・運営 10,019( 9,928) ア ハローワークインターネット閲覧端末消耗品 4,554( 4,513) (828) 0台 @2,500 1.08 0( 2,236) ( 828) 1,656台 @2,500 1.1 4,554( 2,277) (1,656台 = 138カ所 × 12月) イ 業務用コピー用紙 5,465( 5,415) (1,656) 0箱 @1,500 1.08 0( 2,683) (1,656) 3,312箱 @1,500 1.1 5,465( 2,732) 3,312箱 = 138室 × 12月 × 2箱 1箱 = 2,500枚 @1,500 = A 4 : 物価資料より 2 通信運搬費 (1) ふるさとハローワークの設置・運営 22,014( 21,815) ア 求人受理専用 F A X (ア) 電話基本料 4,554( 4,513) (828) 0月 @2,500 1.08 0( 2,236) ( 828) 1,656月 @2,500 1.1 4,554( 2,277)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						( 1,656月 = 138カ所 × 12月 @2,500 = 安定局統一単価 )
						イ 業務用電話 10,953( 10,855)
						(ア) 電話基本料 4,554( 4,513)
						(828) 0月 @2,500 1.08 0( 2,236)
						( 828) 1,656月 @2,500 1.1 4,554( 2,277)
						( 1,656月 = 138カ所 × 12月 @2,500 = 安定局統一単価 )
						(イ) 電話通話料 6,399( 6,342)
						(18,180) 0通話 @160 1.08 0( 3,142)
						(18,180) 36,360通話 @160 1.1 6,399( 3,200)
						( 36,360通話 = 303人 × 10日 × 12月 @160 = 安定局統一単価 )
						ウ ハローワークインターネット閲覧端末通信費等
						(ア) 通信料等 6,507( 6,447)
						(828) 0月 @3,572 1.08 0( 3,194)
						( 828) 1,656月 @3,572 1.1 6,507( 3,253)
						( 1,656月 = 138室 × 12月 @3,572 = 見積 )
						3 賃金
						( 1 ) ふるさとハローワークの設置・運営
						ア 繁忙期賃金 (8,280) (7,370)(0.7) 5,280人日 = 88人 × 20日 × 3月 @7,670 1 40,498( 42,717)
						4 施設移転費
						( 1 ) ふるさとハローワークの設置・運営
						3.5件 @1,065千円 3,728( 0)
						3.5件 = H30～R1 移転件数平均 @1,065千円 = H30～R1 移転1件あたりの費用平均
	08085- 123-09-1157 労働保険業務庁 費	136,828	154,108		17,280	[ 安定所 ] 154,108( 136,828)
						1 保険料
						( 1 ) ふるさとハローワークの設置・運営
						ア 職業相談員（ふるさとハローワーク）設置費 150,886( 134,874)
						(ア) 社会保険料
						(849,594) (150.15/1000)(0.997336) 947,470千円 150.25/1000 1 142,358( 127,227)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						健康保険 50.00/1,000 介護保険 8.75/1,000 厚生保険 91.50/1,000
						(イ) 労働保険料(雇用保険料)
						(849,594) 947,470千円 9.00/1000 1 8,528( 7,647)
						2 子ども・子育て拠出金
						(1) ふるさとハローワークの設置・運営
						(849,594) 947,470千円 3.40/1,000 (0.67648) 1 3,222( 1,954)
050	需給調整事業指導援助費	2,251,940	2,590,486		338,546	(職業安定局需給調整事業課)
010	労働者派遣事業等の適正な運営の確保に係る経費	2,225,299	2,563,176		337,877	
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	1,649,205	1,882,562		233,357	[労働局]
						1 需給調整事業専門相談員の配置 1,882,562( 1,649,205)
						(1) 専門分 1,632,404( 1,424,889)
						ア 日額 (322) 339人 @14,820 20日 12月 1,205,755( 1,145,290)
						イ 賞与 426,649( 279,599)
						(ア) 期末手当 (322) (551,538) 339人 @735,332 249,278( 177,595)
						(イ) 勤勉手当 (322) (316,781) 339人 @523,217 177,371( 102,004)
						(2) 一般分 250,158( 224,316)
						ア 日額 (9,420) 80人 9,660 20日 12月 185,472( 180,864)
						イ 賞与 64,686( 43,452)
						(ア) 期末手当 (344,994) 80人 @472,420 37,794( 27,600)
						(イ) 勤勉手当 (198,150) 80人 @336,145 26,892( 15,852)
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	10,022	11,017		995	[本省]
						1 地方ブロック会議への本省出席 388( 374)
						(4) (1.0(4~9月)) 1人 @46,730 0労働局 1.0 0( 187)
						(47,650)(4) (0.98(10~3月)) 1人 @48,450 8労働局 1 388( 187)
						2 労働局の取組みに対する打ち合わせ 318( 314)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2人 @39,200 (2) (0.99(4~9月)) 0回 0.99 0( 155)
						2人 @39,810 (2) (1.0(10~3月)) 4回 1 318( 159)
						[労働局] 10,311( 9,334)
						1 全国会議の開催 8,480( 7,531)
						(1)
						(1) (39,200) (2) (0.9) 2人 @39,810 46労働局 1回 1 3,663( 3,246)
						(2) 4,817( 4,285)
						(1) 0人 @51,750 46労働局 1回 (0.93(4~9月)) 0.93 0( 2,214)
						(1) 2人 @52,360 46労働局 1回 (0.86(10~3月)) 1 4,817( 2,071)
						2 職業紹介制度に係る全国会議の開催
						(39,200) 1人 @39,810 46労働局 1,831( 1,803)
						計 11,017( 10,022)
08085- 122-08-6010	委員等旅費	2,109	3,043		934	[労働局] 3,043( 2,109)
						1 需給調整事業相談員の活動旅費
						(409) (0.7) 419人 3回 @975 1 1,226( 837)
						2 労働者派遣事業適正運営協力員活動旅費
						(1) 労働者派遣事業適正運営協力員事業所訪問旅費及び会議出席旅費
						(0.7) 1,864人日 @975 1 1,817( 1,272)
						(932人×年1回=932人 932人×1回= 932人 計 1,864人日)
08085- 123-09-1010	庁費	213,635	234,026		20,391	[労働局] 234,026( 213,635)
						1 通信運搬費
						(1) 労働者派遣制度に係る情報提供の実施 33,048( 33,590)
						ア 製造業務の派遣先に対する説明会等の実施
						(ア) 開催通知作成 (146,010) 142,710部 @82 11,702( 11,973)
						62,408(70,754)部 141,464(137,829)部 (派遣先件数 707,319(689,144)件/5) 合計 203,872(208,583)部
						0.7 203,872 × 0.8 142,710
						イ 派遣労働者への説明会等の実施

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 年 概 算	度 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
										(ア) 開催通知作成 62,408(70,754)部 141,464(137,829)部 (派遣先件数 707,319(689,144)件/5) 合計 203,872(208,583)部  203,872 × $\frac{0.7}{0.8}$ = 142,710	11,702(	11,973)
										ウ 派遣元事業主及び派遣先等に対する説明会等の実施 (ア) 開催通知作成(東京・大阪) 800事業所 @82 7回 3労働局	9,644(	9,644)
										(イ) 開催通知作成(東京・大阪以外ブロック) 600事業所 @82 4回 41労働局	1,378(	1,378)
										(ウ) 開催通知作成(40労働局) 400事業所 @82 2回 3労働局	8,069(	8,069)
										2 借料及び損料	197(	197)
										(1) 労働者派遣制度に係る情報提供の実施 ア 派遣元事業主等への労働者派遣制度の情報提供の実施 (ア) 製造業務の派遣先等に対する説明会等の実施	27,477(	27,010)
										a 会場借料 (a)	24,787(	24,336)
										44都道府県 年2回 @48,000 $\frac{(1.08)}{1.1}$	4,756(	4,670)
										(b) 3県 年1回 @33,400 $\frac{(1.08)}{1.1}$	4,646(	4,562)
										イ 派遣労働者への説明会等の実施 (ア) 会場借料(労働局 半日(午後) 20~50名)	110(	108)
										a	1,851(	1,817)
										(2) 3局 0回 @17,900 $\frac{(1.0(4~9月))}{1.0}$ (部設置局(東京・愛知・大阪))	177(	174)
										(1) 3局 3回 @17,900 $\frac{(0.99(10~3月))}{1}$	0(	116)
										b (中規模局(27局)) 41局 2回 @17,900 $\frac{(1.08)}{1.1}$	177(	58)
										c 3局 1回 @17,900 $\frac{(1.08)}{1.1}$	1,615(	1,585)
										ウ 派遣元事業主及び派遣先等に対する説明会等の実施	59(	58)
											18,180(	17,849)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ア) 説明会会場借料(東京・愛知・大阪) (1.08) @191,730 7回 3労働局 1.1 4,429( 4,348)
							(イ) 説明会会場借料(課室設置局) (1.08) @74,400 4回 41労働局 1.1 13,422( 13,178)
							(ウ) 説明会会場借料(安定課対応) (1.08) @49,900 2回 3労働局 1.1 329( 323)
							(2) 労働者派遣事業適正運営協力員制度の運用 ア 派遣事業適正運営協力員会議・研修の開催
							(ア) 会場借料 47所 年1回 @17,900 (1.08) (労働局、半日(午後)、20~50名) 1.1 925( 909)
							(3) 需給調整事業専門相談員・賃金職員に係る機器類借り上げ 1,765( 1,765)
							ア 机レンタル 816( 816)
							イ 椅子レンタル 816( 816)
							ウ 電話レンタル 81( 81)
							エ 電話回線使用料 52( 52)
							3 賃金 149,228( 131,784)
							(1) 日額
							(7,370) 60名 @7,670 月20日勤務 12月 110,448( 106,128)
							(2) 賞与 38,780( 25,656)
							ア 期末手当 60名 (271,596) @377,624 22,658( 16,296)
							イ 勤勉手当 60名 (155,994) @268,694 16,122( 9,360)
							4 保険料
							(1) 賃金職員分 23,765( 20,868)
							ア 社会保険料 (131,784) (150.15/1000)(0.99467) 149,228千円 150.25/1000 1 22,422( 19,682)
							イ 労働保険料 (131,784) 149,228千円 9.0/1000 1,343( 1,186)
							5 子ども・子育て拠出金
							(1) 賃金職員分 (131,784) 149,228千円 3.4/1000 (0.85294) 1 508( 383)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08085- 123-09-1157	労働保険業務庁 費	350,328	395,985	45,657	<p>[ 本省 ] 32,043( 27,616)</p> <p>1 印刷製本費 29,055( 24,682)</p> <p>( 1 ) 労働者派遣制度に係る情報提供の実施 20,949( 16,660)</p> <p>ア 派遣労働者等への労働者派遣制度の情報提供の実施</p> <p>( ア ) 労働者派遣制度の情報提供使用資料の印刷</p> <p>(146,010) (52.27)(1.08) 142,710部 @52.64 1.1 8,263( 8,242)</p> <p>62,408 (70,754)部 労 141,464(137,829)部 (派遣件数 707,319(689,144)件/5) 合計 203,872(208,586)部 ｼﾝﾌﾟﾙ A4 20頁</p> <p>203,872 × 0.7 = 142,710</p> <p>イ 新規参入事業主向け説明資料の印刷</p> <p>(11,200) (1.08) 9,266部 @270 1.1 2,752( 3,266)</p> <p>3,448( 8,661)所 (R2 新規許可事業所数(見込み)) 1,043( 983)所 (R2 新設事業所数(見込み)) 4,775( 6,045)所 (R2 許可更新事業所数(見込み))</p> <p>9,266(16,000)部 軽印刷 A4 100頁 5号</p> <p>ウ 労働者派遣事業許可申請マニュアル</p> <p>(60,000) (@79.5)(1.08)(1.0) 62,408部(実績見合) @125.0 1.1 0.5 4,291( 5,152)</p> <p>エ 不合理な待遇差解消のための点検・検討マニュアル</p> <p>19,000部 @270.0 1.1 5,643( 0)</p> <p>( 2 ) 職業紹介制度に係る情報提供の充実 8,106( 8,022)</p> <p>ア 職業紹介リーフレットの作成</p> <p>(70,226) (52.27) (1.08) 70,468部 @52.64(局単価) 1.1 4,080( 3,964)</p> <p>令和2年度職業紹介事業所見込25,743所 + (自治体47都道府県 + 市町村1,724) × 25部 + (関係団体9団体 × 50部) 計 70,468部</p> <p>イ 職業紹介事業リーフレットの作成(内部分)</p> <p>(27,300) (60.45) (1.08) 27,050部 @57.39(局単価) 1.1 1,708( 1,782)</p> <p>本省500部 + 労働局・安定所26,550部(531所 × 50部) 計27,050部</p> <p>ウ 職業紹介事業許可申請・更新マニュアルの作成等</p> <p>21,500部(実績見合) @98.0 (1.08) 1.1 1.0 2,318( 2,276)</p> <p>2 雑役務費</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( 1 ) 国外にわたる職業紹介事業の適正な実施に係る情報提供の実施
							10カ国 40頁 @6,792 (見積平均値) (1.08) 1.1 2,988( 2,934)
							[ 労働局 ] 363,942( 322,712)
							1 印刷製本費
							( 1 ) 労働者派遣制度に係る情報提供の実施 57,743( 56,777)
							ア 派遣元事業主等への労働者派遣制度の情報提供の実施
							( ア ) 製造業務の派遣先等に対する説明会等の実施
							a 説明会用資料の印刷 14,058( 13,538)
							(69,000) (1.08(4~9月)) 0部 @90 1.08 0( 6,707)
							( 69,000) (1.1(10~3月)) 142,000部 @90 1.1 14,058( 6,831)
							142,000(138,000)部 (派遣先件数 707,319(689,144)件/5) 軽印刷 A4 30頁 4号
							イ 派遣労働者への説明会等の実施
							( ア ) 説明会等説明資料 13,995( 13,868)
							a 1,312( 1,300)
							(5,000) (1.08(4~9月)) 3局 0部 @39.76 1.08 0( 644)
							( 5,000) (1.1(10~3月)) 10,000部 @39.76 1.1 1,312( 656)
							( 設置部局 ( 東京・愛知・大阪 ) ) ( 5回 × 2,000(2,000)部 ( ハローワーク 1,000(1,000) + 派遣事業所1,000 ) A4 )
							b 12,093( 11,983)
							(3,000) (1.08(4~9月)) 41局 0部 @44.69 1.08 0( 5,937)
							(3,000) (1.1(10~3月)) 41局 6,000部 @44.69 1.1 12,093( 6,046)
							( 中規模局 ( 40(39)局 ) ) ( 3回 × 2,000部 ( ハローワーク1,000 + 派遣事業所1,000 ) A4 )
							c 590( 585)
							(2,000) (1.08(4~9月)) 3局 0部 @44.69 1.08 0( 290)
							(2,000) (1.1(10~3月)) 3局 4,000部 @44.69 1.1 590( 295)
							( 2回 × 2,000部 ( ハローワーク1,000 + 派遣事業所1,000 ) A4 )
							ウ 派遣元事業主及び派遣先等に対する説明会等の実施 28,603( 28,294)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						a 説明会用資料作成（東京・大阪）	3,368(	3,333)
						200事業所 @729 (4) 0回 3労働局 (1.08(4~9月)) 1.08	0(	1,890)
						200事業所 @729 (3) 7回 3労働局 (1.1(10~3月)) 1.1	3,368(	1,443)
						b 説明会用資料作成（東京・大阪以外ブロック）	24,658(	24,389)
						150事業所 @729 (3) 0回 41労働局 (1.08(4~9月)) 1.08	0(	14,526)
						150事業所 @729 (2) 5回 41労働局 (1.1(10~3月)) 1.1	24,658(	9,863)
						c 説明会用資料作成（40労働局）	577(	572)
						120事業所 @729 (1) 0回 3労働局 (1.08(4~9月)) 1.08	0(	283)
						120事業所 @729 (1) 2回 3労働局 (1.1(10~3月)) 1.1	577(	289)
						工 職業紹介制度に係る情報提供の充実 (ア) 地域の実情に応じた制度説明のための資料作成		
						a 制度説明資料の作成	1,087(	1,077)
						(10,500) 0部 @47.07 (1.08(4~9月)) 1.08	0(	534)
						(10,500) 21,000部 @47.07 (1.1(10~3月)) 1.1	1,087(	543)
						2 保険料		
						(1) 需給調整事業専門相談員分	299,798(	261,152)
						ア 社会保険料		
						(ア) 通常分		
						(1,649,205) (150.15/1000)(0.994672) 1,882,562千円 150.25/1000 1	282,855(	246,309)
						イ 労働保険料 (1,649,205) 1,882,562千円 9.0/1000	16,943(	14,843)
						3 子ども・子育て拠出金		
						(1) 需給調整事業専門相談員分		
						(1,649,205) 1,882,562千円 3.4/1000 (0.85294) 1	6,401(	4,783)
						計	395,985(	350,328)
	08085- 125-14-9585 職業講習等委託費	0	36,543		36,543	[本省]		
						1 不合理な待遇差解消のための好事例集（労働者派遣）	36,543(	0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
035	求人情報提供の適正化推進事業費						(職業安定局需給調整事業課) (計画の概要) 求職者が募集情報提供等事業者の提供する求人情報を利用する際、当該情報は求職者の安定雇用やキャリアアップに影響を及ぼすおそれがあるため、求人情報の的確表示についてガイドラインに基づく業界団体等の取組を促進するため周知・啓発を行う。
08085-125-14-9585	職業講習等委託費	26,641		27,310		669	[本省] 1 求人情報提供の適正化推進事業費 27,310( 26,641)
055	民間人材サービスの活用・育成による労働市場の機能強化費						(職業安定局民間人材サービス推進室・需給調整事業課) (計画の概要) 民間人材サービス事業者の模範となる優れた取組を行う事業者の具体的な取組指針(行動基準)に沿って、優良な事業者の育成を促進し、優良事業者に関する情報を労働市場に積極的に発信していくことにより、業界全体の質の向上を図り、労働市場の機能強化を図るとともに、派遣元事業者等の生産性向上を支援する取組を推進する。
010	優良な民間人材サービス事業者の育成促進事業	179,455		201,243		21,788	
05	民間人材サービス活用・適正化推進事業						
08085-125-14-9585	職業講習等委託費	63,964		85,781		21,817	[本省] 1 民間職業紹介従事者の人材育成推進事業 36,529( 39,722) 2 請負事業適正化・雇用管理改善推進事業 14,643( 14,643) 3 人材サービス総合サイト運営費(前年度限りの経費) 0( 9,599) 4 医療・介護・保育分野における職業紹介事業に関する協議会(仮称) 34,609( 0)
10	民間人材サービス育成・活用推進事業	115,491		115,462		29	
08085-129-06-0110	諸謝金	587		587		0	[本省] 1 研究会謝金 7人 6回 2時間 @6,100 (有識者7人) (統一単価) 512( 512) 2 報告書執筆謝金 1人 50枚 @1,500 (400字/枚) (省統一単価) 75( 75)
08085-122-08-2010	職員旅費	876		796		80	[本省] 1 (本省 - 都道府県間平均1泊2日) 2人 (11) 10回 @39,810 796( 876)
08085-122-08-6010	委員等旅費	126		126		0	[本省] 1 (日帰地区) 6人 6回 @3,490 126( 126)
08085-123-09-1010	庁費	707		655		52	[本省] 1 会議費 655( 707)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 茶菓代 @120 6人 6回 1.1 (統一単価) 5(5)
						2 印刷製本費
						(1) 報告書 620部 @489 1.1 (軽A4、50頁 5号) 333(385) (本省9部 + 47局 + 544所 + 20民間人材ビジネス団体)
						3 雑役務費
						(1) 速記代 @24,000 2時間 6回 1.1 317(317)
	08085- 125-14-9585 職業講習等委託費	113,195	113,298		103	[本省] 113,298(113,195)
	060 求人等情報提供事業推進費					1 優良事業者推奨事業 60,178(59,944)
	025 ハローワークシステム運営費	38,719,938	35,245,299		3,474,639	2 中小事業者に対するIT活用等支援事業 32,414(32,506)
						3 民間人材サービス活用検討事業 20,706(20,745)
						(計画の概要) 職業安定行政機関で取り扱う求人求職に関するデータを処理し、雇用や職業に関する総合的な情報を求職者、求人者等に提供するとともに、雇用保険に関するデータを処理する等ハローワークシステムの運営に必要な経費。
	08085- 129-06-0110 諸謝金	212	212		0	[本省]
						1 委員会出席謝金 212(212)
						(1) 集合開催分
						36人 @7,900 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 142(142)
						(2) 持ち回り開催分
						36人 @3,900 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 70(70)
	08085- 122-08-2010 職員旅費	18,591	1,623		16,968	[本省] 1,623(3,426)
						1 ハローワークシステム指導旅費
						(20) 62人 @52,360 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 1,623(524)
						2 本省研修旅費(前年度限りの経費)
						(1) 雇用保険系サブシステム
						(24) 0人 @39,810 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 0(478)
						(2) 職業紹介系サブシステム
						(84) 0人 @57,730 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 0(2,424)
						[労働局] 0(15,165)
						1 雇用保険系サブシステム職員研修旅費(前年度限りの経費) 0(4,003)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 集合開催分 0( 1,572) (119) 0人 @26,430 1/2(職業紹介事業等実施費負担分)
						(2) 伝達研修分 0( 2,431) (169) 0人 @21,950 1/2(職業紹介事業等実施費負担分)
						(330) 0人 @3,490 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 0( 576)
						2 職業紹介系サブシステム職員研修旅費(前年度限りの経費) 0( 9,330)
						(1) 職業紹介機能 0( 4,665) (353) 0人 @26,430 1/2(職業紹介事業等実施費負担分)
						(2) 職業訓練機能 0( 4,665) (353) 0人 @26,430 1/2(職業紹介事業等実施費負担分)
						3 統計分析職員研修旅費(前年度限りの経費) 0( 1,832) (92) 0人 @39,810 1/2(職業紹介事業等実施費負担分)
						計 1,623( 18,591)
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	137	137		0	[本省] 1 委員等出席旅費 12回 @22,814 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 137( 137)
	08085- 123-09-1040 情報処理業務庁費	21,649,928	18,699,530		2,950,398	[本省] 18,299,901( 21,108,931) 1 消耗品費 940,827( 1,489,695) 2 印刷製本費(前年度限りの経費) 0( 22,622) 3 通信運搬費 122,097( 257,689) (1) F A X サービス利用料等 15,466( 21,167) (2) ネットワーク利用料 106,631( 236,522) ( 国庫債務負担行為 4年計画1年次 ) ( 国庫債務負担行為 2年計画2年次 ) (3) ネットワーク利用料(番号制度対応分) 0( 0)
						4 雑役務費 17,236,977( 19,338,925) (1) 仕様追加のための改修経費 ( 6,639,758 ) 13,380,506千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 6,690,253( 3,319,879) ( 国庫債務負担行為 3年計画1年次 ) ( 国庫債務負担行為 2年計画2年次 ) ( 国庫債務負担行為 2年計画1年次 )
						(2) 設置・据付 (118,174) 7,003千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 3,502( 59,087)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					( 国庫債務負担行為 2年計画1年次 )
					( 3 ) 要件定義・工程管理・開発支援 (393,002) 405,423千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) ( 国庫債務負担行為 5年計画2年次 )
					202,712( 196,501)
					( 4 ) ハローワークシステムの3.1刷新に係る設計・開発及びバックアップ機能の構築(前年度限りの経費)
					0( 3,279,265)
					( 5 ) 3.1刷新に伴うセンター設備更改(前年度限りの経費)
					0( 771,970)
					( 6 ) 3.1刷新に伴うバックアップセンター構築(前年度限りの経費)
					0( 222,000)
					( 7 ) 次期拠点設備等導入 ( 国庫債務負担行為 2年計画2年次 )
					3,325,228( 3,023,904)
					( 8 ) 3.1刷新に伴う付随業務
					245,907( 1,937,824)
					( 9 ) 債権管理システム次期ハードウェア更改 ( 国庫債務負担行為 2年計画2年次 )
					115,525( 227,412)
					( 10 ) シンクライアント機能増強対応 75,141千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分)
					37,570( 0)
					( 11 ) 共通番号連携管理サブシステムの運用系ハードウェア更改(設計開発) 34,529千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) ( 国庫債務負担行為 2年計画1年次 )
					17,265( 0)
					( 12 ) 追加ハードウェア導入に係る経費
					38,622( 0)
					( 13 ) マイナンバータスクフォースに係る影響調査
					58,937( 0)
					( 14 ) 総合運用監視業務(平成29年度運用開始)(前年度限りの経費) (2,241,523) 0千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分)
					0( 1,120,761)
					( 15 ) ソフトウェア保守業務(平成29年度運用開始)(前年度限りの経費) (1,219,730) 0千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分)
					0( 609,865)
					( 16 ) 運用・保守業務の役割追加(セキュリティ対策強化分) (前年度限りの経費) (119,651) 0千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分)
					0( 59,825)
					( 17 ) 外部システムとの連携に係る各種分担金・経費等 (3,000,370) 3,642,717千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) ( 国庫債務負担行為 5年計画5年次 ) ( 国庫債務負担行為 5年計画4年次 ) ( 国庫債務負担行為 5年計画1年次 ) ( 国庫債務負担行為 3年計画3年次 ) ( 国庫債務負担行為 2年計画2年次 )
					1,821,359( 1,500,185)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(18)追加セキュリティ対策に係る経費 (290,122) 249,924千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 124,962( 145,061)
						(19)データ外部保管のための経費 (10,305) 10,242千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 5,121( 5,153)
						(20)統合ネットワーク移設経費 (122,978) 418,267千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 209,134( 61,489)
						(21)地方LAN等移設経費 24,103( 2,763)
						(22)統合運用監視業務(令和元年度運用開始) (2,662,259) 5,325,436千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 2,662,718( 1,331,130) (国庫債務負担行為 4年計画2年次)
						(23)ソフトウェア保守業務(令和元年度運用開始) (1,306,524) 2,414,658千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 1,207,329( 653,262) (国庫債務負担行為 4年計画2年次)
						(24)運用・保守業務の役務追加 133,726千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 66,863( 0) (国庫債務負担行為 3年計画1年次)
						(25)ハローワークシステムの刷新に伴う研修対応経費(前年度限りの経費) 0( 59,510)
						(26)官報掲載料 4,158千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 2,079( 2,079)
						(27)追給業務管理システム設計・開発等経費 (1,500,000) 755,576千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 377,788( 750,000)
						[労働局] 399,629( 540,997)
						1 消耗品費 146,488( 163,616)
						2 備品費 1,386( 302,958)
						3 雑役務費
						地方LAN等移設経費 (148,846) 503,510千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 251,755( 74,423)
						計 18,699,530( 21,649,928)
	08085- 123-09-4210 電子計算機等借料	17,051,070	16,543,797		507,273	[本省] 16,543,797( 17,051,070)
						1 電子計算機等借料(現行ハードウェア機器)(機器等延長等) (16,278,798) 2,646,400千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 1,323,200( 8,139,399) (国庫債務負担行為 2年計画2年次)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2 電子計算機等借料(債権管理システムのハードウェアの導入) (契約延長) (3,954) 2,637千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 1,318( 1,977)
					3 電子計算機等借料(番号制度導入に伴う機器賃貸借料) 0千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 0( 0) (国庫債務負担行為 5年計画5年次)
					4 電子計算機等借料(次期ハードウェア機器) (17,701,740) 29,835,849千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 14,917,924( 8,850,870) (国庫債務負担行為 5年計画3年次) (国庫債務負担行為 5年計画2年次) (国庫債務負担行為 4年計画1年次)
					5 電子計算機等借料(債権管理システムに係るハードウェア更改) ) ( 0) 132,121千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 66,061( 0) (国庫債務負担行為 5年計画2年次)
					6 電子計算機等借料(追給管理システムに係るハードウェア) (117,648) 470,588千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 235,294( 58,824) (国庫債務負担行為 5年計画2年次)
070	職業安定行政推進費	7,902,664	10,421,241	2,518,577	
015	職業相談等経費	5,249,549	7,582,772	2,333,223	
05	職業相談等経費(総務課分)	4,278,320	6,551,526	2,273,206	(物 D03)
08085-	129-06-0110 諸謝金	3,031,939	3,380,154	348,215	[本省]
					1 委託費にかかる企画選定委員会等に係る経費 (1) 出席謝金 3人 @10,600(実績単価) 10回 318( 318)
					[労働局]
					1 委託費にかかる企画選定委員会等に係る経費 (1) 出席謝金 3人 @10,600(実績単価) 6回 47局 8,968( 8,968)
					[安定所]
					1 職業相談員謝金 3,370,868( 3,022,653)
					(1) 日額単価 258,720人日 (9,420) @9,660 (258,720人日 = 1,078人 × 20日 × 12月) 2,499,235( 2,437,143)
					(2) 賞与 871,633( 585,510)
					ア 期末手当 1,078人 (344,994) @472,420 509,269( 371,904)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	8,486	8,506		20	イ 勤勉手当 (198,150) 1,078人 @336,145 362,364( 213,606) 計 3,380,154( 3,031,939) [本省] 1 委託費に係る企画選定委員会等に係る経費 (1) 出席旅費 16( 16) 3人 @1,067(実績単価) 5回 1(出席率) [労働局] 1 委託費にかかる企画選定委員会等に係る経費 (1) 出席旅費 3,445( 3,425) (3,470) 3人 @3,490(実績単価) 7回 47局 1(出席率) [安定所] 1 職業相談員活動旅費 (1) 一般 12,936人月 @975 0.4 5,045( 5,045) (12,936人月 = 1,078人 × 12月 × 1) 計 8,506( 8,486)
	08085- 123-09-1010 庁費	4,882	4,882		0	[本省] 1 会議費 (1) 委託費にかかる企画選定委員会等に係る経費 ア 茶菓代 3人 @120 10回 4( 4) [労働局] 1 会議費 (1) 委託費にかかる企画選定委員会等に係る経費 ア 茶菓代 3人 @120 6回 47局 1 102( 102) [安定所] 1 雑役務費 4,776( 4,776) 計 4,882( 4,882)
	08085- 123-09-1157 労働保険業務庁費	1,233,013	3,157,984		1,924,971	[安定所] 3,157,984( 1,233,013) 1 印刷製本費 4,837,066人 @10.64 1.5 1.1 84,920( 0) (令和元年新規求職者数)(リーフ5万部A4方2色)配布率(危険率) 2 通信運搬費 84,920,000 0.1 1.1 9,341( 0) 3 賃金 2,163,549( 642,074)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)基本給 1,678,810( 642,074)
						ア 令和2年4月～7月 (1,089) (7,370) 486人 @7,670 20日 4月 298,210( 642,074)
						イ 令和2年4月～令和3年12月 750人 @7,670 20日 12月 1,380,600( 0)
						(2)賞与 484,739( 0)
						ア 期末手当 750人 @377,624 283,218( 0)
						イ 勤勉手当 750人 @268,694 201,521( 0)
						4 保険料 881,357( 580,311)
						(1)社会保険料 831,547( 547,328)
						ア 職業相談員 (3,022,653) (150.15/1,000)(0.994672) 3,370,868千円 150.25/1,000 1 506,473( 451,434)
						イ 賃金職員 ( 642,074) (150.15/1,000)(0.994672) 2,163,549千円 150.25/1,000 1 325,074( 95,894)
						(2)労働保険料 49,810( 32,983)
						ア 職業相談員 (3,022,653) 3,370,868千円 9.00/1000 1 30,338( 27,204)
						イ 賃金職員 ( 642,074) 2,163,549千円 9.0/1,000 19,472( 5,779)
						5 子ども・子育て拠出金 18,817( 10,628)
						(1)職業相談員 (3,022,653) (0.85294) 3,370,868千円 3.40/1,000 1 11,461( 8,766)
						(2)賃金職員 ( 642,074) (0.85294) 2,163,549千円 3.4/1,000 1 7,356( 1,862)
10	職業相談等経費(首席職業指導官室分)	971,229	1,031,246		60,017	
	08085-129-06-0110 諸謝金	782,300	831,773		49,473	[安定所]
						1 職業相談員(庁舎外窓口分) 831,773( 782,300)
						(1)日額単価 (66,960) (9,420) 63,840人日 @9,660(局単価) 616,694( 630,763)
						(2)賞与 215,079( 151,537)
						ア 期末手当 (279) (344,994) 266人 @472,420 125,664( 96,253)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	1,134	1,134		0	イ 勤 勉 手 当 (279) (198,150) 266人 @336,145 89,415( 55,284)
						〔本省〕
						1 業 務 指 導 旅 費 2人 @44,630 3所 268( 268)
						〔安定所〕
						1 職 員 巡 回 旅 費
						1人 @975(局単価) 74所 12回 866( 866)
						計 1,134( 1,134)
	08085- 123-09-1010 庁 費	59,600	60,984		1,384	〔安定所〕 60,984( 59,600)
						1 備 品 費
						(1) ファイリングキャビネット
						74枚 2/3 @53,000(実績見合) (1,08) 1.1 2,876( 2,824)
						2 消 耗 品 費 ( 実 績 見 合 ) 24,053( 24,053)
						3 賃 金 職 員 4,440人日 (7,370) @7,670(局単価) 34,055( 32,723)
						1人 × 74所 × 4月 × 15日 = 4,440人日
	08085- 123-09-1157 労働保険業務庁費	128,195	137,355		9,160	〔安定所〕 137,355( 128,195)
						1 印 刷 製 本 費
						(1) 業務案内書 2,067( 2,048)
						(88,800) 0部 @10.58(局単価) 1.08 0( 1,015)
						( 88,800) 177,600部 @10.58(局単価) 1.1 2,067( 1,033)
						200部 × 74所 × 12月 = 177,600部
						2 保 険 料 132,460( 123,878)
						(1) 社 会 保 険 料
						(782,300) (150.15/1,000) (0.994672) 831,773千円 150.25/1,000 1 124,974( 116,837)
						(2) 労 働 保 険 料
						(782,300) 831,773千円 9.00/1,000 7,486( 7,041)
						3 子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金
						(782,300) 831,773千円 3.40/1,000 (0.85294) 1 2,828( 2,269)
	025 雇 用 安 定 対 策 事 業 費					(職業安定局総務課)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05 雇用安定対策事務費	2,653,115	2,838,469		185,354	
	08085- 123-09-1010 庁 費	2,526,649	2,684,777		158,128	
						[ 本省 ] 140,895( 140,895)
						1 消耗品費
						( 1 ) 業務参考図書の購入 3,500部 @4,487 15,705( 15,705)
						2 通信運搬費 46,442( 46,442)
						( 1 ) 業務参考図書の送料 15,705千円 0.15 2,356( 2,356)
						( 2 ) 各種事業委託発送費 44,086千円(実績見合) 1.0 44,086( 44,086)
						3 賃金
						( 1 ) 賃金職員 76,370( 73,897)
						ア 基本給 18人 (12,161) @12,533 21日 12月 56,850( 55,162)
						イ 賞与 19,520( 18,735)
						( ア ) 期末手当 2,600月 (239,820) @243,705 18人 11,405( 11,224)
						( イ ) 勤勉手当 (1.74) (239,820) 1.85月 @243,705 18人 8,115( 7,511)
						4 保険料 2,027( 4,551)
						( 1 ) 社会保険料
						(73,897) (150.15/1,000)(7/18)(0.994672) 76,370千円 150.25/1,000 3/18 1 1,912( 4,292)
						料率の内訳 ・健康保険 50.00/1,000 ・介護保険 8.75/1,000 ・厚生年金 91.50/1,000
						( 2 ) 労働保険料
						(73,897) (7/18) 76,370千円 9.0/1,000 3/18 1 115( 259)
						5 子ども・子育て拠出金
						(73,897) (0.85294) 76,370千円 3.40/1000 1 259( 215)
						6 職員厚生経費 (4,392) (1.08) 4,635円 18人 1.1 92( 85)
						[ 労働局 ] 152,003( 136,138)
						1 賃金 108,243( 94,916)
						( 1 ) 日額単価 47局 1人 (7,370) @7,670 18日 12月 77,866( 74,821)
						( 2 ) 賞与 30,377( 20,095)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 期末手当 47局 1人 (271,596) @377,624 17,748( 12,765)
						イ 勤勉手当 47局 1人 (155,944) @268,694 12,629( 7,330)
						2 保険料 17,239( 15,031)
						(1) 社会保険料
						( 94,916) (150.15/1,000)(0.994672) 108,243千円 150.25/1,000 1 16,264( 14,176)
						料率の内訳 ・健康保険 50.00/1,000 ・介護保険 8.75/1,000 ・厚生年金 91.50/1,000
						(2) 労働保険料
						( 94,916) 108,243千円 9.0/1,000 975( 855)
						3 子ども・子育て拠出金
						( 94,916) (0.85294) 108,243千円 3.40/1000 1 368( 276)
						4 消耗品
						(1) コピー用紙
						(2) 47局 0箱/日 20日 6月 @1,053.86 1.08 0( 12,839)
						(6) 47局 2箱/日 20日 12月 @1,053.86 1.1 26,153( 13,076)
						[ 安定所] 2,391,879( 2,249,616)
						1 消耗品費
						(1) コピー用紙( 情報提供資料、会議資料等の作成用)
						(52,320) 0箱 @1,053.86 1.08 0( 59,549) ( 436所 × 0箱/日 × 20日 × 6月 = 0 )
						( 52,320) 104,640箱 @1,053.86 1.1 121,304( 60,652) ( 436所 × 1箱/日 × 20日 × 12月 = 104,640 )
						2 印刷製本費
						(1) 情報提供用資料、会議資料等の作成
						106,493( 105,524)
						(402,864) 0部 @120.154 1.08 0( 52,278) ( 436所 × 2種 × 0部 × 6月 = 0 )
						(402,864) 805,728部 @120.154 1.1 106,493( 53,246) ( 436所 × 2種 × 77部 × 12月 = 805,728)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
					<p>3 賃金 1,178,894( 1,041,091)</p> <p>(1) 賃金職員の配置(後方支援)</p> <p>(7,370)</p> <p>113,760 人日 @7,670 1 872,539( 838,412)</p> <p>474人 × 12月 × 20日 = 113,760人日</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td> </td><td>A級所</td><td>60所</td><td>×</td><td>1人</td><td>=</td><td>60人</td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td>B級所</td><td>90所</td><td>×</td><td>1人</td><td>=</td><td>90人</td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td>C級所</td><td>192所</td><td>×</td><td>1人</td><td>=</td><td>192人</td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td>D級所</td><td>94所</td><td>×</td><td>1人</td><td>=</td><td>94人</td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td>出張所</td><td>95所</td><td>×</td><td>0.4人</td><td>=</td><td>38人</td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>474人</td><td> </td></tr> </table> <p>(2) 賞与 306,355( 202,679)</p> <p>ア 期末手当 474人 (271,596) @377,624 178,994( 128,737)</p> <p>イ 勤勉手当 474人 (155,994) @268,694 127,361( 73,942)</p> <p>4 保険料</p> <p>(1) 自動車損害賠償責任保険料 2,495( 2,593)</p> <p>ア 車検対象車 2,421( 2,519)</p> <p>(ア) 業務用車 2,043( 1,227)</p> <p>a 普通車 (9) 8台 @27,840 223( 251)</p> <p>b 軽自動車 (37) 69台 @26,370 1,820( 976)</p> <p>(イ) その他の車両 378( 1,292)</p> <p>a 貨物車 2台 @17,270 35( 0)</p> <p>b 軽貨物車 (49) 13台 @26,370 343( 1,292)</p> <p>イ 交換対象車</p> <p>(ア) 軽自動車 1台 @36,920 37( 37)</p> <p>ウ 新規取得車</p> <p>(ア) 軽自動車 1台 @36,920 37( 37)</p> <p>5 自動車交換差金</p> <p>(1) 交換対象車</p> <p>ア 業務用車</p>		A級所	60所	×	1人	=	60人			B級所	90所	×	1人	=	90人			C級所	192所	×	1人	=	192人			D級所	94所	×	1人	=	94人			出張所	95所	×	0.4人	=	38人			計					474人	
	A級所	60所	×	1人	=	60人																																															
	B級所	90所	×	1人	=	90人																																															
	C級所	192所	×	1人	=	192人																																															
	D級所	94所	×	1人	=	94人																																															
	出張所	95所	×	0.4人	=	38人																																															
	計					474人																																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ア)軽自動車 1台 @1,000,000 1,000( 1,000)
							6 雑役務費 402,357( 400,123)
							(1)保守料(FAX) 46,417( 45,996)
							(3,546) 0台 @8,500 1.08 0.7 0( 22,787)
							(3,546) 7,092台 @8,500 1.1 0.7 46,417( 23,209)
							591台 × 12月 = 7,092台 A級所 60所 × 2台 = 120台 B級所 90所 × 1台 = 90台 C級所 192所 × 1台 = 192台 D級所 94所 × 1台 = 94台 出張所 95 × 1台 = 95台 計 591台
							(2)保守料(コピー機) 199,321( 197,508)
							(3,546) 0台 @36,500 1.08 0.7 0( 97,848)
							(3,546) 7,092台 @36,500 1.1 0.7 199,321( 99,660)
							591台 × 12月 = 7,092台 A級所 60所 × 2台 = 120台 B級所 90所 × 1台 = 90台 C級所 192所 × 1台 = 192台 D級所 94所 × 1台 = 94台 出張所 95 × 1台 = 95台 計 591台
							(3)施設移転・レイアウト変更経費
							20ヶ所 @7,119,045 1.1 156,619( 156,619)
							7 通信運搬費 364,295( 362,934)
							(1)FAX通信料 149,783( 148,422)
							(425,520) 0通話 @160 1.08 1 0( 73,530)
							(425,520) 851,040通話 @160 1.1 1 149,783( 74,892) (591台 × 6回/日 × 20日 × 12月 = 851,040回)
							(2)郵送料(情報提供資料等)
							2,616,000通 @82 1 214,512( 214,512) (436所 × 25通/日 × 20日 × 12月 = 2,616,000通)
							8 自動車維持費 37,115( 37,307)
							(1)車検費用 5,985( 6,177)
							ア 車検対象車 5,869( 6,061)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ア)業務用車 4,912( 2,935)
						a 普通車 (9) 8台 @58,000 1.1 510( 574)
						b 軽自動車 (37) 69台 @58,000 1.1 4,402( 2,361)
						(イ)その他の車両 957( 3,126)
						a 貨物車 2台 @58,000 1.1 128( 0)
						b 軽貨物車 (49) 13台 @58,000 1.1 829( 3,126)
						イ 交換対象車
						(ア)軽自動車 1台 @58,000 58( 58)
						ウ 新規取得車
						(ア)軽自動車 1台 @58,000 58( 58)
						(2)維持費 31,130( 31,130)
						ア 車検対象車 13,957( 14,360)
						(ア)業務用車 11,667( 7,137)
						a 普通車 (9) 8台 @170,000 1.1 1,496( 1,683)
						b 軽自動車 (37) 69台 @134,000 1.1 10,171( 5,454)
						(イ)その他の車両 2,290( 7,223)
						a 貨物車 2台 @170,000 1.1 374( 0)
						b 軽貨物車 (49) 13台 @134,000 1.1 1,916( 7,223)
						イ 継続車 16,905( 16,502)
						(ア)業務用車 8,503( 13,033)
						a 普通車 (9) 10台 @170,000 1.1 1,870( 1,683)
						b 軽自動車 (77) 45台 @134,000 1.1 6,633( 11,350)
						(イ)その他の車両 8,402( 3,469)
						a 貨物車 (2) 0台 @170,000 1.1 0( 374)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							b 軽貨物車 (21) 57台 @134,000 1.1 8,402( 3,095) ウ 交換対象車 (ア)軽自動車 1台 @134,000 134( 134) 工 新規取得車 (ア)軽自動車 1台 @134,000 134( 134) 9 備品費 147,723( 147,723) (1)複写機 149台 @685,200 1.1 112,304( 112,304) (2)FAX 149台 @210,000 1.1 34,419( 34,419) (3)業務用車 ア 軽自動車 1台 @1,000,000 1,000( 1,000) 10 職員厚生経費 (1)各種賃金職員の健康診断費 (3,155) 3,062人 @8,967(実績単価) 1.1 30,203( 31,120) 計 2,684,777( 2,526,649) 1 職員厚生経費 152,672( 125,461) (1)各種相談員の健康診断費 (12,719.5) (8,967) 13,308.5人 @9,862(実績単価) 1.1 144,373( 125,461) (2)各種賃金職員の健康診断費 765人 @9,862(実績単価) 1.1 8,299( 0) [労働局] 1,020( 1,005) 1 交換対象車 (1)業務用車 ア 軽自動車 1台 @9,900 10( 10) 2 車検対象車 941( 926) (1)業務用車 809( 524) ア 普通車 (9) (24,600) 8台 @25,200 202( 221) イ 軽自動車 (37) (8,200) 69台 @8,800 607( 303) (2)その他の車両 132( 402)
08085- 123-09-1157	労働保険業務庁費	125,461	152,672			27,211	
08199- 133-09-9030	自動車重量税	1,005	1,020			15	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 貨物車 2台 @8,800 18( 0)
						イ 軽貨物車 (49) (8,200) 13台 @8,800 114( 402)
						3 事故発生時等対応分 (1) 業務用車
						ア 軽自動車 6台 @9,900 59( 59)
						4 新規取得車
						ア 軽自動車 1台 @9,900 10( 10)
080	一体的実施事業運営費	5,470,306	5,469,351		955	(計画の概要) 地方自治体との協定に基づき、国が行う業務と地方が行う業務を一体的に実施するための施設の設置・運営に係る経費や委託による地域の実情に応じた雇用対策事業の実施に係る経費等
010	一般型	2,585,256	2,584,360		896	(職業安定局総務課公共職業安定所運営企画室)
08085-	129-06-0110 諸謝金	1,586,634	1,685,665		99,031	[本省]
						1 地方連携連絡会設置費
						(1) 連絡会委員謝金 10人 @12,000 1回 120( 120)
						[労働局]
						1 一体的実施事業運営協議会設置費
						(1) 運営協議会委員謝金 (172) 2人 174箇所 @9,900 2回 6,890( 6,811) (労使委員2名分)
						[安定所] 1,678,655( 1,579,703)
						1 職業相談員(一体的実施)謝金 753,598( 703,790)
						(1) 日額単価 (60,240) (9,420) 57,840人 @9,660 558,734( 567,461) (57,840人 = 241人 × 20日 × 12月)
						(2) 賞与 194,864( 136,329)
						ア 期末手当 (251) (344,994) 241人 @472,420 113,853( 86,593)
						イ 勤勉手当 (251) (198,150) 241人 @336,145 81,011( 49,736)
						2 就職支援ナビゲーター(一体的実施)謝金 925,057( 875,913)
						(1) 日額単価 (40,080) 38,880人 @17,540 681,955( 703,003) (38,880人 = 162人 × 20日 × 12月)
						(2) 賞与 243,102( 172,910)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>ア 期末手当 (167) (657,657) 162人 @876,772 142,037( 109,829)</p> <p>イ 勤勉手当 (167) (377,731) 162人 @623,857 101,065( 63,081)</p> <p>計 1,685,665( 1,586,634)</p> <p>〔労働局〕</p> <p>1 一体的実施事業運営協議会設置費</p> <p>(1) 運営協議会労働局職員出席旅費</p> <p>(688) (0.8) 696人 @975 1 679( 537) ( 696人 = 2人 × 2回 × 174箇所 )</p> <p>〔安定所〕 1,697( 3,757)</p> <p>1 一体的実施事業運営協議会設置費</p> <p>(1) 運営協議会安定所職員出席旅費</p> <p>(688) (0.8) 696人 @975 1 679( 537) ( 696人 = 2人 × 2回 × 174箇所 )</p> <p>2 一体的実施事業運営費</p> <p>(1) 一体的実施施設への安定所職員巡回旅費</p> <p>(4,128) (0.8) 1,044人 @975 1 1,018( 3,220) (1,044人 = 1人 × 1回 × 6月 × 174箇所 )</p> <p>計 2,376( 4,294)</p>
08085- 122-08-2010	職員旅費	4,294	2,376			1,918	
08085- 122-08-6010	委員等旅費	5,824	3,855			1,969	<p>〔本省〕</p> <p>1 地方連携連絡会設置費</p> <p>(1) 連絡会委員出席旅費 10人 @24,680 247( 247)</p> <p>〔労働局〕</p> <p>1 一体的実施事業運営協議会設置費</p> <p>(1) 一体的実施事業運営協議会出席旅費</p> <p>(688) (0.795) 696人 @3,490 1 2,429( 1,909) ( 696人 = 2人 × 2回 × 174箇所 ) ( 労使委員2名分 )</p> <p>〔安定所〕 1,179( 3,668)</p> <p>1 職業相談員(一体的実施)活動旅費</p> <p>(3,012) (0.75) 723人 @975 1 705( 2,203) ( 723人 = 241人 × 1回 × 3月 )</p> <p>2 就職支援ナビゲーター(一体的実施)活動旅費</p> <p>(2,004) (0.75) 486人 @975 1 474( 1,465) ( 486人 = 162箇所 × 1回 × 3月 )</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	08085- 123-09-1010 庁 費	186,783	198,436			11,653	計	3,855(	5,824)
							[ 労働局 ]	4,364(	4,314)
							1 消耗品費		
							( 1 ) 一体的実施事業運営協議会設置費		
							ア 運営協議会資料用コピー用紙		
							(344) 348箱 @1,500 1.1	574(	568)
							( 348箱 = 1箱 × 2回 × 174箇所 )		
							2 借料及び損料		
							( 1 ) 一体的実施事業運営協議会設置費		
							ア 運営協議会会場借料 (344) 348回 @9,900 1.1	3,790(	3,746)
							( 348回 = 2回 × 174箇所 )		
							[ 安定所 ]	194,072(	182,469)
							1 備品費		
							( 1 ) 新設に伴う什器等購入費		
							一式 (5) (1,744,700) (0.953) 3箇所 @1,747,800 1.1 1	5,768(	9,145)
							2 消耗品費		
							( 1 ) 一体的実施施設の運営に係る消耗品費		
							一式 (172) 174箇所 @122,000 1.1 (0.953) 1	23,351(	21,998)
							3 通信運搬費	29,766(	29,861)
							( 1 ) 既設分	29,225(	28,959)
							(13,284) 0千円(実績見合) 1.08	0(	14,347)
							(13,284) 26,568千円(実績見合) 1.1	29,225(	14,612)
							( 2 ) 新設分 (5) 3箇所 @164,000 1.1	541(	902)
							4 光熱水料	23,169(	23,649)
							( 1 ) 既設分	22,647(	22,779)
							ア 電気料	20,307(	17,955)
							(8,236) 0千円(実績見合) 1.08	0(	8,895)
							( 8,236) 18,461千円(実績見合) 1.1	20,307(	9,060)
							イ 上水道	673(	1,157)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(531) 0千円(実績見合) 1.08	0(	573)
							(531) 612千円(実績見合) 1.1	673(	584)
							ウ 下水道	57(	1,913)
							(877.5) 0千円(実績見合) 1.08	0(	948)
							(877.5) 52千円(実績見合) 1.1	57(	965)
							エ ガス料金	1,610(	1,754)
							(804.5) 0千円(実績見合) 1.08	0(	869)
							(804.5) 1,464千円(実績見合) 1.1	1,610(	885)
							( 2 ) 新設分	522(	870)
							ア 電気料 一式 (5) 3箇所 @125,000 1.1	413(	688)
							イ 上水道 一式 (5) 3箇所 @8,000 1.1	26(	44)
							ウ 下水道 一式 (5) 3箇所 @13,000 1.1	43(	72)
							エ ガス料金 一式 (5) 3箇所 @12,000 1.1	40(	66)
							5 借料及び損料	12,342(	12,382)
							( 1 ) 既設分	12,118(	12,008)
							(5,508) 0千円(実績見合) 1.08	0(	5,949)
							( 5,508) 11,016千円(実績見合) 1.1	12,118(	6,059)
							( 2 ) 新設分 (5) 3箇所 @68,000 1.1	224(	374)
							6 賃金	67,153(	54,910)
							( 1 ) 一体的実施施設事務補助員賃金		
							(25) (7,370) 1人 27箇所 @7,670 20日 12月	49,702(	44,220)
							( 2 ) 賞与	17,451(	10,690)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>ア 期末手当 (25) (271,596) 27人 @377,624 10,196( 6,790)</p> <p>イ 勤勉手当 (25) (155,994) 27人 @268,694 7,255( 3,900)</p> <p>7 保険料 10,695( 8,696)</p> <p>(1) 社会保険料</p> <p>ア 賃金職員</p> <p>(54,910) (150.15/1,000)(0.994672) 67,153千円 150.25/1,000 1 10,090( 8,201)</p> <p>(2) 労働保険料</p> <p>ア 賃金職員 (54,910) 67,153千円 9.0/1000 605( 495)</p> <p>8 子ども・子育て拠出金</p> <p>(1) 賃金職員 (54,910) (0.85294) 67,153千円 3.4/1000 1 229( 160)</p> <p>9 雑役務費 21,599( 21,668)</p> <p>(1) 既設分 21,206( 21,013)</p> <p>(9,639) 0千円(実績見合) 1.08 0( 10,410)</p> <p>( 9,639) 19,278千円(実績見合) 1.1 21,206( 10,603)</p> <p>(2) 新設分 (5) 3箇所 @119,000 1.1 393( 655)</p> <p>計 198,436( 186,783)</p> <p>[安定所] 197,805( 254,730)</p> <p>1 保険料 193,669( 250,148)</p> <p>(1) 社会保険料 182,723( 235,929)</p> <p>ア 職業相談員(一体的実施)</p> <p>(703,790) (150.15/1,000)(0.994672) 753,598千円 150.25/1,000 1 113,228( 105,111)</p> <p>イ 就職ナビゲーター(一体的実施)</p> <p>(875,913) (150.15/1,000)(0.994672) 925,057千円 150.25/1,000 0.5 69,495( 130,818)</p> <p>(2) 労働保険料 10,946( 14,219)</p> <p>ア 職業相談員(一体的実施)</p> <p>(703,790) 753,598千円 9.0/1000 1 6,783( 6,335)</p>
08085- 123-09-1157	労働保険業務庁 費	254,730	197,805		56,925	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 就職支援ナビゲーター（一体的実施） (875,913) 925,057千円 9.0/1000 ( 1) 0.5 4,163( 7,884)
						2 子ども・子育て拠出金 4,136( 4,582) ( 1 ) 職業相談員（一体的実施） (703,790) 753,598千円 3.4/1000 (0.85294) 1 2,563( 2,041) ( 2 ) 就職支援ナビゲーター（一体的実施） (875,913) 925,057千円 3.4/1000 (0.85294) 0.5 1,573( 2,541)
08085- 123-09-5010	土地建物借料	194,462	167,409		27,053	[ 労働局 ] 1 一体的実施施設の設置・運営費 167,409( 194,462) ( 1 ) 既設分 163,885( 188,588) (86,508) 0千円(実績見合) 1.08 0( 93,429) ( 86,508) 148,986千円(実績見合) 1.1 163,885( 95,159)
08085- 125-14-9585	職業講習等委託費	352,529	328,814		23,715	( 2 ) 新設分 (5) 3箇所 @1,068,000 1.1 3,524( 5,874) [ 労働局 ] 1 就職支援セミナー等の実施 (20,737,000) 17箇所 19,342,000 328,814( 352,529)
015	福祉事務所連携型	2,885,050	2,884,991		59	( 職業安定局雇用開発企画課就労支援室 )
08085- 129-06-0110	諸謝金	2,375,981	2,603,865		227,884	[ 安定所 ] 1 就職ナビゲーターによる就職支援 2,603,865( 2,375,981) ( 1 ) 就職支援ナビゲーター謝金 (453) @17,540 月20日 1人 456箇所 12月 1,919,578( 1,906,949) ・既存分 2人 × 174箇所 = 348 3人 × 35箇所 = 105 ・一般型から生保型への移行 3人 × 1箇所 = 3 ( 2 ) 賞与 684,287( 469,032)
						ア 期末手当 (453) (657,657) 456人 @876,772 399,808( 297,919)
						イ 勤勉手当 (453) (377,731) 456人 @623,857 284,479( 171,113)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
08085- 122-08-2010	職 員 旅 費	5,597	3,494		2,103	[ 労働局 ] 1 地方自治体との連絡会議 ( 1 ) 労働局職員出席旅費 2人 4回 (209) 210箇所 @975 1/3 1 546( 543) ( 局単価 ) [ 安定所 ] 2,948( 5,054) 1 地方自治体との連絡会議 ( 1 ) 安定所職員出席旅費 2人 6回 (209) 210箇所 @975 1/3 1 819( 815) ( 局単価 ) 2 常設ワンストップ窓口への巡回旅費 ( 1 ) 安定所職員巡回旅費 1人 1回 52週 (209) 210箇所 @975 (2/5) 1/5 1.0 2,129( 4,239) ( 局単価 ) 計 3,494( 5,597)		
08085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	4,594	4,624		30	[ 安定所 ] 1 就職支援ナビゲーターによる就職支援 ( 1 ) 就職支援ナビゲーター活動旅費 2人 1回 52週 174箇所 @975 1/5 3,529( 3,529) 3人 1回 52週 (35) 36箇所 @975 1/5 1,095( 1,065)		
08085- 123-09-1010	庁 費	105,687	51,093		54,594	[ 労働局 ] 1 消耗品費 ( 1 ) 連絡会議資料用コピー用紙 1箱 12回 (209) 210箇所 @1,500 (1.08)(3/4) 1.1 1/4 1,040( 3,047) 2 借料及び損料 ( 1 ) 連絡会議会場借料 12回 (209) 210箇所 @11,400 (1.08)(3/4) 1.1 1/4 7,900( 23,159) [ 安定所 ] 42,153( 79,481) 1 備品費 ( 1 ) 既設分 一式 (15,384,000)(1.08) 7,538,160 1.1 8,292( 16,615) 2 消耗品費		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 常設ワンストップ窓口の設置・運営にかかる経費
							一式 1箇所 @4,982,775 (8,787,963) (1.08) 1.1 5,481( 9,491)
							3 印刷製本費
							(1) 常設ワンストップ窓口の設置・運営に係る経費
							ア 既設分 一式 1,308,000 (1.08) 1.1 1,439( 1,413)
							4 通信運搬費
							(1) 常設ワンストップ窓口の設置・運営に係る経費
							ア 既設分 10,815( 21,871)
							一式 (20,065,000) 0 1.08 1/2 0( 10,835)
							一式 (20,065,000) 9,831,800 (1/2) 1.1 1 10,815( 11,036)
							5 光熱水料
							(1) 常設ワンストップ窓口の設置・運営に係る経費
							ア 既設分 6,139( 8,223)
							(ア) 電気料 5,325( 7,238)
							(6,640,000) 0 1.08 1/2 0( 3,586)
							(6,640,000) 4,840,560 (1/2) 1.1 1 5,325( 3,652)
							(イ) ガス料 405( 495)
							(454,000) 0 1.08 1/2 0( 245)
							(454,000) 367,740 (1/2) 1.1 1 405( 250)
							(ウ) 上水料 326( 399)
							(366,000) 0 1.08 1/2 0( 198)
							(366,000) 296,460 (1/2) 1.1 1 326( 201)
							(エ) 下水料 83( 91)
							(84,000) 0 1.08 1/2 0( 45)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						(84,000) (1/2) 75,600 1.1 1	83( 46)
						6 借料及び損料 (1) 常設ワンストップ窓口の設置・運営に係る経費 ア 既設分	1,097( 1,086)
						一式 (@997,000) @0 1.08 1/2	0( 538)
						一式 @997,000 1.1 (1/2) 1	1,097( 548)
						7 雑役務費 (1) 常設ワンストップ窓口の設置・運営に係る経費 ア 既設分 一式 (19,243,000)(1.08) 8,082,060 1.1	8,890( 20,782)
						計	51,093( 105,687)
08085- 123-09-1157	労働保険業務庁 費	383,128	211,760		171,368	[安定所]	211,760( 383,128)
						1 保険料 (1) 常設ワンストップ窓口の設置・運営に係る経費 ア 就職支援ナビゲーター (ア) 社会保険料 (2,375,981) (150.15/1,000)(0.994672) 2,603,865千円 150.25/1,000 0.5	195,615( 354,853)
						(イ) 労働保険料 (2,375,981) ( 1) 2,603,865千円 9.0/1000 0.5	11,718( 21,384)
						2 子ども・子育て拠出金 (1) 常設ワンストップ窓口の設置・運営に係る経費 ア 就職支援ナビゲーター (2,375,981) (0.85294) 2,603,865千円 3.4/1000 0.5	4,427( 6,891)
08085- 123-09-5010	土地建物借料	10,063	10,155		92	[安定所]	
						1 常設ワンストップ窓口の設置・運営に係る経費 (1) 既設分	10,155( 10,063)
						一式 (9,232,000) 0 1.08 1/2	0( 4,985)
						一式 9,232,000 1.1 (1/2) 1	10,155( 5,078)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
23	090 地域雇用機会創出等対策費 10-08 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要経費	113,178,369	137,626,245		24,447,876	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額	( 170,272,992 )	( 142,504,793 )	( 97,840,295 )	( 101,435,196 )	( 116,385,467 )
						決 算 額	64,193,752	66,927,853	78,565,781	74,414,886	81,312,274
	010 雇用安定等各種給付金 010 雇用調整助成金 05 雇用調整助成金 08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	90,335,315	115,330,858		24,995,543						
		6,230,314	2,596,316		3,633,998	[ 本省 ]			2,596,316(	6,230,314)	
						1 雇用調整助成金			2,596,316(	3,018,036)	
						( 1 ) 大企業			217,380(	123,844)	
						ア 休業	⑧8,553,744円 × 20件 × 1.265 = 216,410千円	( 1 ) ( 2 ) ( 3 )	(119,911)		
						イ 教育訓練	⑩0円 × 0件 × 1.265 = 0千円	( 1 ) ( 2 ) ( 3 )	(0)		
						ウ 出向	⑩766,893円 × 1件 × 1.265 = 970千円	( 1 ) ( 2 ) ( 3 )	(3,933千円)		
						( 2 ) 中小企業			2,378,936(	2,894,192)	
						ア 休業	⑩318,213円 × 5,843件 × 1.265 = 2,352,038千円	( 1 ) ( 2 ) ( 3 )	(2,870,306)		
						イ 教育訓練	⑩226,365円 × 55件 × 1.265 = 15,749千円	( 1 ) ( 2 ) ( 3 )	(16,024)		
						ウ 出向	⑩1,468,900円 × 6件 × 1.265 = 11,149千円	( 1 ) ( 2 ) ( 3 )	(7,862)		
						1 平成30年度1支給件数あたりの平均支給額					
						2 平成30年度支給決定件数実績					
						3 対象労働者1人あたりの支給決定金額の上昇率 × 災害支給率	1.08 × 1.171 = 1.265				
						2 雇用調整助成金（追加支給分）（前年度限りの経費）			0(	3,040,047)	
						3 雇用調整助成金（追加支給に係る加算金分）（前年度限りの経費）			0(	172,231)	
	015 労働移動支援助成金 20 再就職支援コース 08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	2,224,838	1,471,339		753,499	( 職業安定局雇用開発企画課労働移動支援室 )					
		724,602	290,758		433,844	[ 本省 ]			290,758(	724,602)	
						ア 通常分			89,019(	248,682)	
						( ア ) 大企業・再就職現時（45歳未満）					
							(2,399)	(0.83)	(555)		
							554人 0.5 0.4 0.99	(⑤582千円 1/4 )	15,960(	55,255)	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(イ) 大企業・再就職実現時(45歳以上)</p> <p>(2,399) (0.83) (555) 554人 0.5 0.6 0.99 (¥582千円 1/3) 31,920( 110,510)</p> <p>(ウ) 中小企業・再就職実現時(45歳未満)</p> <p>(600) (0.83) (555) 238人 0.5 0.4 0.99 (¥582千円 1/2 12/12月) 13,713( 27,639)</p> <p>(エ) 中小企業・再就職実現時(45歳以上)</p> <p>(600) (0.83) (555) 238人 0.5 0.6 0.99 (¥582千円 2/3 12/12月) 27,426( 55,278)</p> <p>0.5：再就職支援会社を使った場合に6カ月以内で再就職が実現できた場合 0.4：支給対象者のうち45歳未満の者の割合 582千円：再就職支援会社への委託費用の平均(30年度実績) 0.99：支給対象者のうち特例区分以外の者の割合</p> <p>イ 特例分 1,119( 63,385)</p> <p>(ア) 大企業・再就職実現時(45歳未満)</p> <p>(2,399) (0.17) (555) 554人 0.5 0.4 0.01 (¥582千円 1/3) 215( 15,090)</p> <p>(イ) 大企業・再就職実現時(45歳以上)</p> <p>(2,399) (0.17) (555) 554人 0.5 0.6 0.01 (¥582千円 2/5) 387( 27,161)</p> <p>(ウ) 中小企業・再就職実現時(45歳未満)</p> <p>(600) (0.17) (555) 238人 0.5 0.4 0.01 (¥582千円 2/3 12/12月) 185( 7,548)</p> <p>(エ) 中小企業・再就職実現時(45歳以上)</p> <p>(600) (0.17) (555) 238人 0.5 0.6 0.01 (¥582千円 4/5 12/12月) 332( 13,586)</p> <p>0.5：再就職支援会社を使った場合に6カ月以内で再就職が実現できた場合 0.4：支給対象者のうち45歳未満の者の割合 582千円：再就職支援会社への委託費用の平均(30年度実績) 0.01：支給対象者のうち特例区分の者の割合</p> <p>ウ 職業訓練・グループワーク上乗せ分 42,913( 92,470)</p> <p>(ア) 職業訓練上乗せ分 42,873( 90,970)</p> <p>a 45歳未満</p> <p>(2,999) (130) 792人 0.5 0.7 0.4 (¥232千円 2/3) 17,149( 36,388)</p> <p>b 45歳以上</p> <p>(2,999) (130) 792人 0.5 0.7 0.6 (¥232千円 2/3) 25,724( 54,582)</p> <p>0.5：再就職支援会社を使った場合に6カ月以内で再就職が実現できた割合 0.4：支給対象者のうち45歳未満の割合 0.7：off-JTを実施する事業所の割合(平成25年度能開基本調査) 232千円：訓練費用の平均額</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) グループワーク上乗せ分 40( 1,500)
							a 4 5 歳未満
							(2,999) (0.1) 792人 0.5 0.01 0.4 @10千円 16( 600)
							b 4 5 歳以上
							(2,999) (0.1) 792人 0.5 0.01 0.6 @10千円 24( 900)
							0.01 : グループワークの実施を含めて委託されている割合 10千円 : 上乗せ額 (3回以上実施で上乗せ) 0.5 : 再就職支援会社を使った場合に6か月以内で再就職が実現できた割合
							工 職業訓練・民間教育訓練機関委託分
							(25,415) (0.1) (130) 26,398人 0.5 0.05 @232千円 2/3 102,072( 110,132)
							26,398人 : 再就職援助計画対象者数 (見込み) 0.5 : 6カ月以内で再就職が実現できた割合 0.05 : 教育訓練を実施する割合 (見込み) 232千円 : 訓練費用の平均額
							オ 休暇付与分 55,635( 209,933)
							既存分 35,835( 149,953)
							(ア) 大企業 26,315( 113,953)
							a 4 5 歳未満
							(2,399) 554人 0.5 19日 0.4 @5千円 10,526( 45,581)
							b 4 5 歳以上
							(2,399) 554人 0.5 19日 0.6 @5千円 15,789( 68,372)
							19日 : 大企業における休暇付与支援の平均支給日数 (実績ベース) 5千円 : 大企業における1日あたりの支給額
							(イ) 中小企業 9,520( 36,000)
							a 4 5 歳未満
							(600) (15) 238人 0.5 10日 0.4 @8千円 3,808( 14,400)
							b 4 5 歳以上
							(600) (15) 238人 0.5 10日 0.6 @8千円 5,712( 21,600)
							10日 : 中小企業における休暇付与支援の平均支給日数 (実績ベース) 8千円 : 中小企業における1日あたりの支給額
							早期再就職実現分 (2,999) (0.4) 792人 0.5 0.5 @100千円 19,800( 59,980)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
22 早期雇入れ支援コース 08085- 509-06-6315 雇用安定等給付 金	1,500,236	1,180,581	319,655		<p>0.5：再就職支援会社を使った場合に6ヶ月以内で再就職が実現できた割合   0.5：就職後1ヵ月以内に再就職する者の割合（30年度実績）</p> <p>〔本省〕 1,180,581( 1,500,236)</p> <p>(ア)早期雇入れ助成分 1,170,576( 1,329,015)</p> <p>ア 通常分 (3,812) (0.9) 2,640人 0.7 300千円 554,400( 1,029,240)</p> <p>0.7：対象者のうち特例に該当しない場合（実績） 300千円：早期雇入れに対する1人あたりの助成額</p> <p>イ 優遇助成分 616,176( 299,775)</p> <p>a 1回目申請分 (3,812) (0.1) 2,640人 0.3 400千円 316,800( 152,480)</p> <p>0.3：対象者のうち特例に該当する場合（実績） 400千円：早期雇入れに対する1人あたりの助成額</p> <p>b 2回目申請分 (3,812) (0.1) (0.92) 2,640人 0.3 0.9 0.9 400千円 1 256,608( 126,253)</p> <p>0.3：対象者のうち特例に該当する割合 0.9：特例に該当する対象者のうち、賃金上昇区分に該当しない者の割合 0.9：特例対象者のうち雇入れ1年後の定着率</p> <p>c 2回目申請分（賃金上昇分） (3,812) (0.1) (0.92) 2,640人 0.3 0.1 0.9 600千円 42,768( 21,042)</p> <p>0.3：特例対象者のうち、雇入れから1年後に賃金上昇した者の割合 0.1：特例に該当する対象者のうち、雇入れから1年後に賃金上昇した者の割合 0.9：特例対象者のうち、雇入れ1年後の定着率</p> <p>(イ)訓練助成（上乘せ分） 10,005( 171,221)</p> <p>対象者 2,640人 × 0.01 = 26人 2,640人 = 早期雇入れ支援コース対象者(見込み) 0.01 = 訓練実施率(見込み)</p> <p>ア 通常分 (381) (0.9)(397) 26人 0.7 368千円 6,698( 136,131)</p> <p>0.7：対象者のうち、特例に該当しない割合 368千円：人材育成支援コースの27～29年度の平均助成額</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 特例分 3,307( 35,090)
						(イ) 賃金上昇なし (381) (0.1)(439) 26人 0.3 384千円 2,995( 16,726)
						0.3：対象者のうち、特例に該当する割合 384千円：人材育成支援コースの27～29年度の平均助成額
						(ロ) 賃金上昇あり (381) (0.1)(482) 26人 0.03 400千円 312( 18,364)
						0.03：特例対象者のうち、雇入れ1年後に賃金上昇した者の割合 400千円：人材育成支援コースの27～29年度の平均助成額
017	中途採用等支援助成金	2,428,968	2,534,648		105,680	
29	中途採用拡大コース					
08085-	509-06-6315 雇用安定等給付金	2,277,100	2,277,100		0	[本省] 対象事業所（中途採用拡大計画を策定し、中途採用者の採用率を向上させる） $86,142社 \times 0.5 \times 0.3 \times 0.1 = 1,292社$  86,142社：中途採用率が50%未満の企業数(雇用保険データ) 0.5：中途採用予定がある企業の割合 0.3：中途採用予定がある企業のうち「転職者を優先して採用したい」とした企業の割合 0.1：申請率（見込み）  1,292社 500千円 646,000( 646,000)  500千円：中途採用率を向上させた場合の助成額  対象事業所（中途採用拡大計画を策定し、45歳以上の労働者を初めて中途採用する） $575,252社 \times 0.1 \times 0.3 \times 0.15 = 2,589社$  575,252社：45歳以上の中途採用実績のない企業(雇用保険データ) 0.1：中高年の採用実績のない企業のうち、「積極的に採用したい」とした企業の割合 0.3：転職入職者に占める45歳以上の者の割合 0.15：申請率（見込み）  (1) 45歳以上初採用 2,589社 600千円 1,553,400( 1,553,400)  (2) 60歳以上初採用（上乘せ分） 777社 100千円 77,700( 77,700)  $2,589社 \times 0.3 = 777社$  0.3：対象事業所のうち60歳以上の労働者の雇入れを行う企業の割合

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	35 U I J ターンコース					計 2,277,100( 2,277,100) (職業安定局地域雇用対策課) (計画の概要) 内閣府の地方創生推進交付金を活用して地方公共団体が実施する移住支援制度を利用したUIJターン者を採用した中小企業等に対し、その採用活動に要した経費の一部を助成する。
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	109,680	232,840		123,160	[本省] 1 UIJターンコース 232,840( 109,680)
	97 生涯現役起業支援コース					
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	42,188	24,708		17,480	[本省] 24,708( 42,188)  (1) 起業者(60歳以上) (2,000千円 0.5)(55) (3/44) @420,765円 1 58件 9/53 4,144( 3,750) 420,765円:平成30年度助成平均額 58件:令和2年度支給件数見込み(=令和元年度計画書受理件数見込み) 令和元年度計画書受理件数見込み:64件 平成30年度実施×対前年度比×支給率 53件×1.204 ×0.9 9/53:平成30年度計画受理件数(実績)のうち起業者の年齢区分が60歳以上の割合
	020 地域雇用開発助成金	3,204,454	2,589,441		615,013	(2) 起業者(40歳以上60歳未満) (1,500千円 0.5)(55) (41/44) @423,469円 1 58件 44/53 20,390( 38,438) 423,469円:平成30年度助成平均額 44/53:平成30年度計画受理件数(実績)のうち起業者の年齢区分が45歳以上60歳の割合
	27 地域雇用開発コース					(3) 生産性向上助成(雇用創出措置助成額の1/4を助成) 697,749円 1/4 174( 0) (平成28年度計画書提出者に対する助成額)
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	3,004,776	2,466,345		538,431	(職業安定局地域雇用対策課) (計画の概要) 雇用開発促進地域のうち、地域雇用開発促進法に基づき都道府県が策定する地域雇用開発計画に都道府県が関連して講ずる措置等一定の内容が盛り込まれ、当該計画を厚生労働大臣が同意した地域及びその他の地域において、計画の内容に応じ助成金を支給し雇用構造の改善を図るための経費。  [本省] 1 地域雇用開発コース 2,466,345( 3,004,776)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
33	沖縄若年者コース 08085- 509-06-6315 雇用安定等給付 金	199,678	123,096		76,582	[本省] 1 沖縄若年者コース 123,096( 199,678)
025	地域雇用開発助成金(経過措置分)					
28	地域求職者雇用奨励金 08085- 509-06-6315 雇用安定等給付 金	19,110	11,466		7,644	[本省] 1 地域求職者雇用奨励金(経過措置) 11,466( 19,110)
030	通年雇用助成金					
38	通年雇用助成金 08085- 509-06-6315 雇用安定等給付 金	5,825,861	5,817,322		8,539	[本省] 1 通年雇用助成金 5,817,322( 5,825,861) (職業安定局 地域雇用対策課) (1) 通年雇用助成金 5,809,637( 5,816,933) (2) 通年雇用対象者の休業を余儀なくされた場合への助成 (8) (275,126) 4人 @400,929 1,604( 2,201) (3) 新分野に進出する事業主の通年雇用を伴う施設整備に対する助成 1事業所 @5,000,000 5,000( 5,000) (4) 通年雇用対象者への職業訓練に対する助成 一般業務訓練を行う場合 1人 @40,000 40( 40) (5) 試行雇用を活用して常用雇用した場合への助成 (3) (562,291) 2人 @520,359 1,041( 1,687)
035	建設労働者確保育成助成 金(経過措置分)	207,149	77,197		129,952	(計画の概要) 建設投資の減少の影響を受けて若年労働者が減少する中、東日本大震災からの復興需要や東京五輪の開 催決定を受けて人材不足が顕在化。将来に向けた「若年者労働者の確保・育成」と「技能継承」を図るつ いで他の産業よりも立ち遅れている雇用管理改善を推進する必要があるため、雇用管理改善に資する制度 導入や具体的取組を行う建設事業主及び事業主団体に対して助成金を支給する。
90	認定訓練コース 08085- 509-06-6315 雇用安定等給付 金	73,239	73,239		0	[本省] 認定訓練コース 73,239( 73,239) (1) 経費助成 17,421( 17,421) ア 長期過程 3,033人 @126千円 1/6(助成率) 1/6 10,616( 10,616) 3,033人：H25～27年の認定訓練(長期)の支給対象人員の平均 126千円 H25～27年の認定訓練(長期)に係る支給対象経費の1人平均 1/6=旧制度のうち、令和2年度に支給決定する割合



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 短期過程 8,448人 29千円 1/6 (助成率) 1/6 6,805( 6,805) 8,448人：H25～27年の認定訓練（短期）の支給対象人員の平均 29千円 H25～27年の認定訓練（短期）に係る支給対象経費の1人平均
						(2) 賃金助成 ア 長期過程 55,818( 55,818) (ア) 生産性要件を満たした場合 842人 0.5 74日 @6,000 1/6 31,154( 31,154) 842人：H25～27年の認定訓練（長期）の支給対象人員の平均 74日 H25～27年の認定訓練（長期）に係る支給日数の平均
						(イ) 生産性要件を満たさない場合 842人 0.5 74日 @4,750 1/6 24,664( 24,664)
93	雇用管理制度助成コース 08085- 509-06-6315 雇用安定等給付 金	7,470	3,600		3,870	[本省] 雇用管理制度助成コース (1) 目標達成助成 3,600( 7,470) ア 29年度制度導入計画認定分 3,600( 3,600) 36社 @600,000 1/6 〔36社：令和2年度受理見込件数〕 イ 29年度制度導入計画認定分（前年度限りの経費） 0( 3,870) (ア) 生産性要件を満たした場合 (36) 0社 0.5 @570,000 1/6 0( 1,710) (イ) 生産性要件を満たしていない場合 (36) 0社 0.5 @720,000 1/6 0( 2,160)
94	登録基幹技能者の処遇向 上支援助成コース 08085- 509-06-6315 雇用安定等給付 金	5,375	358		5,017	[本省] 登録基幹技能者の処遇向上支援助成コース 358( 5,375) (1) 生産性要件を満たした場合 2,000人 0.5 @120,000 1/6 (0.15) 200( 3,000) 0.01 2,000人 51,361人 × 16.7% × 22.4% 51,361人：登録基幹技能者数（H27建設業振興基金） 16.7%：1人平均賃金の改定率及び改定率階級別企業割合（H27賃金引上げ等 の実態に関する調査） 22.4%：ベースアップ等の実施状況別企業割合（H27賃金引上げ等の実態に 関する調査）

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)生産性要件を満たさない場合 2,000人 0.5 @95,000 1/6 (0.15) 0.01 158( 2,375)
95	若年者及び女性に魅力ある職場づくり事業コース (前年度限りの経費)	117,326	0		117,326	[本省] 若年者及び女性に魅力ある職場づくり事業コース 0( 117,326) (1)事業主支援 0( 19,926) ア 生産性要件を満たした場合 545社 0.5 @250,000 1.3(危険率) 0.75(助成率) (1/6) 0 0( 11,070) 545社:過去3カ年の事業主支援の支給対象社の平均 250,000円 1事業主平均166,666円×3/2(助成率の割り戻し)
08085- 509-06-6315	雇用安定等給付金					イ 生産性要件を満たさない場合 545社 0.5 @250,000 1.3(危険率) 0.6(助成率) (1/6) 0 0( 8,856) (2)事業主団体推進助成 0( 97,400) ア 全国・都道府県団体 0( 70,909) 79団体 @6,214,000 1.3(危険率) 2/3(助成率) (1/6) 0 79団体:都道府県団体22+全国団体57 6,214,000円 1団体平均 4,142,666円 × 3/2(助成率の割り戻し)
						イ 地域団体 0( 26,491) 107団体 @1,714,000 1.3(危険率) 2/3(助成率) (1/6) 0 1,714,000円 1団体平均 1,142,666円 × 3/2(助成率の割り戻し)
96	建設広域教育訓練コース (前年度限りの経費)	1,377	0		1,377	[本省] 建設広域教育訓練コース (1)施設等設置整備 1団体 @16,528,000 1/2(助成率) (1/6) 0 0( 1,377) [ 16,528,000円 H25~27年の施設・設備整備費の平均 ]
08085- 509-06-6315	雇用安定等給付金					
97	作業員宿舎等設置助成コース (前年度限りの経費)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	1,224	0		1,224	[本省] 作業員宿舍等設置助成コース(被災3県) (1)経費助成(寄宿舎型) 10社 @562,000 2/3(助成率) (1/6) 0 0( 624) 10社:29年度計画届受理見込み件数 562,000円:ユニットハウス(10坪)+移動式トイレを90日間設置した場合の実勢単価  (2)経費助成(非寄宿舎型 10人 @45,000 12月 2/3 (1/6) 0) 0( 600) 10人:29年度計画届受理見込み件数 45,000円:被災3県沿岸部の1DK家賃実勢単価
98	女性専用作業員施設設置 助成コース(前年度限りの経費)					
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	1,138	0		1,138	[本省] 女性専用作業員施設設置助成コース (1)経費助成(更衣室、トイレ等) ア 生産性要件を満たした場合 18社 0.5 @562,000 0.75(助成率) (1/6) 0 0( 632) 18社:29年度計画届受理見込件数 562,000円:ユニットハウス(10坪)+移動式トイレを90日間設置した場合の実勢単価  イ 生産性要件を満たさない場合 18社 0.5 @562,000 0.6(助成率) (1/6) 0 0( 506)
040	人材確保等支援助成金	12,114,722	8,655,976		3,458,746	
80	中小企業団体助成コース					
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	54,070	62,754		8,684	[本省] 中小企業団体助成コース 62,754( 54,070) (1)令和元年度新規分(前年度限りの経費) 0( 0) (2)令和元年度延長実施分(前年度限りの経費) 0( 0)  (3)令和2年度新規分 (10団体)(2,252.9) 13件 @2,241.2千円 1 29,136( 22,529) 13件=令和2年度支給見込み件数(過去3年間(平成28~30年度)に改善計画の 認定実績がある都道府県毎に1団体とし、1団体あたり1件の支給があると仮定 2,241.2千円=平成30年度人材確保等支援助成金(中小企業団体助成コース)にお ける1件あたりの平均単価

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
83	雇用管理制度助成コース 08085- 509-06-6315 雇用安定等給付 金	1,229,370	2,227,110	997,740	<p>(4) 令和2年度延長実施分</p> <p>(14団体) (2,252.9) 15件 @2,241.2千円 1 33,618( 31,541)</p> <p>15件 = 令和2年度支給見込み件数(令和2年度事業実施団体数)(平成30年度 事業開始団体数)1団体あたり1件の支給があると仮定 2,241.2千円 = 平成30年度人材確保支援助成金(中小企業団体助成コース)におけ る1件あたりの平均単価</p> <p>[本省]</p> <p>雇用管理制度助成コース</p> <p>(1) 目標達成助成 2,227,110( 1,229,370)</p> <p>ア 29年度計画認定分 0( 1,060,380)</p> <p>822件 (570) @0千円 0( 468,540)</p> <p>822件 (720) @0千円 0( 591,840)</p> <p>イ 30年度計画認定分 781,740( 168,990)</p> <p>606件 (131) @570千円 345,420( 74,670)</p> <p>606件 (131) @720千円 436,320( 94,320)</p> <p>606件 = 生産性要件を満たす件数 606件 = 生産性要件を満たさない件数 606件 = 1,212件 × 0.5 0.5 = 生産性要件を満たす割合 0.5 = 生産性要件を満たさない割合 1,212件 = 令和2年度支給決定見込み件数(3,786件 × 0.4 × 0.8) 3,786件 = 平成30年度受理件数 0.4 = 平成30年度に認定を受け令和2年度に目標達成助成の支給決定を受ける割合 0.8 = 離職率等に係る目標を達成し目標達成助成の支給を受ける割合</p> <p>ウ 元年度計画認定分 1,445,370( 0)</p> <p>1,121件 @570千円 638,970( 0)</p> <p>1,120件 @720千円 806,400( 0)</p> <p>1,120件 = 生産性要件を満たす件数(2,241件 × 0.5) 1,121件 = 生産性要件を満たさない件数(2,241件 × 0.5) 0.5 = 生産性要件を満たす割合 0.5 = 生産性要件を満たさない割合 2,241件 = 令和2年度支給決定見込み件数(4,668 × 0.6 × 0.8) 4,668件 = 令和元年度分計画認定見込み件数(389件(31年4月受理件数) × 12か月 0.6 = 令和元年度に認定を受け令和2年度に目標達成助成の支給決定を受ける割合 0.8 = 離職率等に係る目標を達成し目標達成助成の支給を受ける割合</p>
86	介護福祉機器助成コース				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08085- 509-06-6315	雇用安定等給付 金	2,739,840	2,505,780		234,060	[ 本省 ]
						介護福祉機器助成コース
						2,505,780( 2,739,840)
						( 1 ) 機器導入助成
						1,378,260( 2,233,035)
						ア 平成 2 9 年度認定分 ( 前年度限りの経費 )
						(486)
						0件 @1,500千円 0.51
						0( 371,790)
						イ 平成 3 0 年度認定分
						(973) (0.51)
						331件 @1,500千円 0.52
						258,180( 744,345)
						331件 = 令和 2 年度支給決定件数見込み
						331件 = 1,657件 × 0.2
						1,657件 = 平成30年度認定件数
						0.2 = 令和元年度認定を受け、令和 2 年度に支給決定する割合
						0.52 = 平成30年度の支給上限額に対する平均支給率
						( 1件当たりの支給額783千円/支給上限額1,500千円 )
						ウ 令和元年度認定分
						(1,460) (0.51)
						1,117件 @1,500千円 0.52
						871,260( 1,116,900)
						1,117件 = 令和 2 年度支給決定件数見込み
						1,117件 = 1,596件 × 0.7
						1,596件 = 令和元年度認定件数見込み ( 平成31年4月認定件数133 × 12 )
						0.7 = 令和元年度認定を受け、令和 2 年度に支給決定する割合
						1,500千円 = 支給上限額
						0.52 = 平成30年度の支給上限額に対する平均支給率
						( 1件当たりの支給額783千円/支給上限額1,500千円 )
						エ 令和 2 年度認定分
						319件 @1,500千円 0.52
						248,820( 0)
						319件 = 令和 2 年度支給決定件数見込み
						319件 = 1596件 × 0.2
						0.2 = 令和 2 年度認定を受け、令和 2 年度に支給決定する割合
						1,596 = 令和 2 年度認定件数見込み ( 平成31年4月認定件数133 × 12 )
						0.52 = 平成30年度の支給上限額に対する平均支給率
						( 1件当たりの支給額783千円/支給上限額1,500千円 )
						( 2 ) 目標達成助成
						1,127,520( 506,805)
						ア 平成 2 9 年度認定分 ( 前年度限りの経費 )
						0( 94,920)
						(56)
						0件 @1,500千円 0.41
						0( 34,440)
						(56)
						0件 @1,500千円 0.72
						0( 60,480)
						イ 平成 3 0 年度認定分
						(243)
						265件 @1,500千円 0.41
						162,975( 149,445)
						(243)
						265件 @1,500千円 (0.72)
						0.75
						298,125( 262,440)
						265件 = 令和 2 年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たさない件数
						265件 = 令和 2 年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たす件数
						0.5 = 令和 2 年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たさない件数

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						0.5 = 令和2年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たす件数 530件 = 平成30年度認定分のうち令和2年度中に目標達成助成の支給決定見込み 1,657件 = 平成30年度認定件数 0.4 = 平成30年度に認定を受け令和2年度に目標達成助成の支給を受ける割合 0.8 = 離職率等に係る目標を達成し目標達成助成の支給を受ける割合 0.41 = 生産性要件を満たさない場合の平均支給率 0.75 = 生産性要件を満たす場合の平均支給率  ウ 令和2年度認定分 666,420( 0)  383件 @1,500千円 0.41 235,545( 0)  383件 @1,500千円 0.75 430,875( 0)  383件 = 令和2年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たさない件数 383件 = 令和2年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たす件数 0.5 = 令和2年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たさない割合 0.5 = 令和2年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たす割合 766件 = 令和元年度認定分のうち令和2年度中に目標達成助成の支給決定見込み 1,596件 = 令和元年度認定件数見込み（平成31年4月認定件数133×12） 0.6 = 令和元年度に認定を受け令和2年度に目標達成助成の支給を受ける割合 0.8 = 離職率等に係る目標を達成し目標達成助成の支給を受ける割合 0.41 = 生産性要件を満たさない場合の平均支給率 0.75 = 生産性要件を満たす場合の平均支給率
89	介護・保育労働者雇用管理 制度助成コース					
08085-	509-06-6315 雇用安定等給付 金	632,470	583,960		48,510	[ 本省 ] 583,960( 632,470) 1 介護労働者分 500,490( 496,810) ( 1 ) 制度整備助成 255,000( 382,000) ア 平成30年度認定分（前年度限りの経費） (191) 0件 @500千円 0( 95,500) (573) イ 平成31年度認定分 204件 @500千円 102,000( 286,500) 204件 = 令和2年度支給決定件数見込み 204件 = 510件×0.4 510件 = 令和元年度の計画認定見込み件数 0.4 = 令和元年度認定を受け、令和2年度に支給決定する割合  ウ 令和2年度認定分 306件 @500千円 153,000( 0) 306件 = 令和2年度支給見込み件数 306件 = 510件×0.6 510件 = 令和2年度の計画認定見込み件数（平成30年度計画認定件数） 0.6 = 令和2年度認定を受け、令和2年度に支給決定する割合  ( 2 ) 目標達成助成（1回目） 164,400( 103,200) ア 平成29年度認定分（前年度限りの経費） 0( 98,040) (76) 0件 @570千円 0( 43,320)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(76) 0件 @720千円 0( 54,720)
					イ 平成30年度認定分 65,790( 5,160)
					(4) 51件 @570千円 29,070( 2,280)
					(4) 51件 @720千円 36,720( 2,880)
					51件 = 令和2年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たさない件数 51件 = 令和2年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たす件数 0.5 = 令和2年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たさない割合 0.5 = 令和2年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たす割合 102件 = 平成30年度に認定を受け、令和2年度に目標達成助成(1回目)の支給決定する件数(510件×0.4×0.5) 510件 = 平成30年度計画認定件数 0.4 = 平成30年度に認定を受け、令和2年度に目標達成助成(1回目)の支給決定する割合 0.5 = 離職率に係る目標を達成し目標達成助成の支給を受ける割合
					ウ 令和元年度認定分 98,610( 0)
					77件 @570千円 43,890( 0)
					76件 @720千円 54,720( 0)
					77件 = 令和2年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たさない件数 76件 = 令和2年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たす件数 0.5 = 令和2年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たさない割合 0.5 = 令和2年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たす割合 153件 = 令和元年度に認定を受け、令和2年度に目標達成助成(1回目)の支給決定する件数(510件×0.6×0.5) 510件 = 令和元年度計画認定見込み件数(平成30年度計画認定件数) 0.6 = 令和元年度に認定を受け、令和2年度に目標達成助成(1回目)の支給決定する割合 0.5 = 離職率に係る目標を達成し目標達成助成の支給を受ける割合
					(3) 目標達成助成(2回目) 81,090( 11,610)
					ア 平成28年度認定分 60件 @900千円 54,000( 0)
					60件 = 平成28年度に認定を受け、令和2年度に目標達成助成(2回目)の支給決定する件数(120件数×0.5) 120件 = 平成28年度認定分の平成30年度の目標達成助成(1回目)の支給決定件数 0.5 = 離職率に係る目標を達成し目標達成助成の支給を受ける割合
					イ 平成29年度認定分 27,090( 11,610)
					(6) 14件 @855千円 11,970( 5,130)
					(6) 14件 @1,080千円 15,120( 6,480)
					14件 = 令和2年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たさない件数 14件 = 令和2年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たす件数 0.5 = 令和2年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たさない割合

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>0.5 = 令和2年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たす割合                      28件 = 平成29年度に認定を受け令和2年度に目標達成助成（2回目）の支給決定する件数（55件×0.5）                      55件 = 平成29年度認定分の平成30年度の目標達成助成（1回目）の支給決定件数                      0.5 = 離職率に係る目標を達成し目標達成助成の支給を受ける割合</p>
					<p>2 保育労働者分 83,470( 135,660)</p> <p>(1) 制度整備助成 41,500( 66,000)</p>
					<p>ア 平成30年度認定分 (53) 0件 @500千円 0( 26,500)</p>
					<p>イ 令和元年度認定分 (79) 33件 @500千円 16,500( 39,500)</p> <p>33件 = 令和2年度支給決定件数見込み(82件×0.4)                      82件 = 令和元年度の計画認定見込み件数(41件×2)                      41件 = 平成30年4月～平成31年3月までの認定件数                      2 = 制度周知に伴う増加率                      0.4 = 令和元年度に認定を受け、令和2年度に支給決定する割合</p>
					<p>ウ 令和2年度認定分 50件 @500千円 25,000( 0)</p> <p>50件 = 令和2年度支給決定件数見込み(82件×0.6)                      82件 = 令和2年度の計画認定見込み件数(41件×2)                      41件 = 平成30年4月～平成31年3月までの認定件数                      2 = 制度周知に伴う増加率                      0.6 = 令和2年度に認定を受け、令和2年度に支給決定する割合</p>
					<p>(2) 目標達成助成（1回目） 39,270( 69,660)</p>
					<p>ア 平成29年度認定分（前年度限りの経費） 0( 28,380)</p> <p>生産性要件を満たさず (22) 0件 × @570千円                      生産性要件を満たす (22) 0件 × @720千円</p>
					<p>イ 平成30年度認定分 23,220( 41,280)</p>
					<p>生産性要件を満たさず (32) 18件 @570千円 10,260( 18,240)</p>
					<p>生産性要件を満たす (32) 18件 @720千円 12,960( 23,040)</p> <p>18件 = 令和2年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たさない件数(36件×0.5)                      18件 = 令和2年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たす件数(36件×0.5)                      0.5 = 令和2年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たす割合                      0.5 = 令和2年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たさない割合                      36件 = 令和2年度に目標達成助成の支給決定する件数(72件×0.5)                      72件 = 平成30年度までに計画認定を受け、令和元年度に制度整備助成の支給決定する件数(124-52)                      124件 = 平成30年度までの総認定件数                      52件 = 平成30年度までの制度整備助成の支給決定件数                      0.5 = 離職率に係る目標を達成し目標達成助成の支給を受ける割合</p>
					<p>ウ 令和元年度認定分 16,050( 0)</p>



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>生産性要件満たさず 13件 @570千円 7,410( 0)</p> <p>生産性要件満たす 12件 @720千円 8,640( 0)</p> <p>13件 = 令和2年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たさない件数(25件×0.5)                      12件 = 令和2年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たす件数(25件×0.5)                      0.5 = 令和2年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たす割合                      0.5 = 令和2年度支給決定件数見込みのうち生産性要件を満たさない割合                      25件 = 令和元年度に認定を受け、令和2年度に目標達成助成(1回目)の支給決定する件数                      (41件×2×0.6×0.5)                      41件 = 平成30年度認定件数                      2.0 = 制度周知に伴う増加率                      0.6 = 令和元年度に認定を受け、令和元年度に制度整備助成の支給決定する割合                      0.5 = 離職率に係る目標を達成し目標達成助成の支給を受ける割合</p> <p>(3) 目標達成助成(2回目)</p> <p>ア 平成28年度認定分 3件 @900千円 2,700( 0)</p> <p>3件 = 5件×0.5                      5件 = 平成30年度の目標達成助成(1回目)の支給決定件数                      0.5 = 離職率に係る目標を達成し目標達成助成の支給を受ける割合</p>
92	人事評価改善等助成コース 08085-509-06-6315 雇用安定等給付金	6,049,700	1,704,000	4,345,700	<p>1. 制度整備助成 1,704,000( 5,702,500)</p> <p>(1) 平成30年度認定分(前年度限りの経費)</p> <p>(4,562) 0件 @500千円 0( 2,281,000)</p> <p>(6,843)                      (2) 令和元年度認定分 1,363件 @500千円 681,500( 3,421,500)</p> <p>1,363件 = 令和元年度に認定を受け、令和2年度中に支給決定する見込み件数                      (4,260件 × 0.4 × 0.8)                      4,260件 = 令和元年度分計画認定見込件数(355件(平成31年度4月認定件数) × 12か月)                      0.4 = 令和元年度に認定を受け令和2年度に制度整備助成の支給を受ける割合                      0.8 = 人事評価制度等に係る要件を達成し、制度整備助成の支給を受ける割合</p> <p>(3) 令和2年度認定分 2,045件 @500千円 1,022,500( 0)</p> <p>2,045件 = 令和2年度に認定を受け、令和2年度に支給決定する件数                      (4,260 × 0.6 × 0.8)                      4,260件 = 令和元年度分計画認定見込件数(355件(平成31年度4月認定件数) × 12か月)                      0.6 = 令和2年度に認定を受け令和2年度に制度整備助成の支給を受ける割合                      0.8 = 人事評価制度等に係る要件を達成し制度整備助成の支給を受ける割合</p>
					<p>2. 目標達成助成</p> <p>ア 29年度計画認定分 (434) 0件 @800千円 0( 347,200)</p> <p>計 1,704,000( 6,049,700)</p>
93	設備改善等支援コース				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付 金	416,000	200,500		215,500	1. 計画達成助成 190,000( 416,000) (1) 設備投資費用 1 億円未満 <sup>(824)</sup> 376件 @500千円 188,000( 412,000) 376件 = 378件 × 99.5%(設備投資費用が1億円未満の事業所割合) 378件 = 令和元年度の計画認定見込件数(84件 × 4.5) 84件 = 平成31年4月の申請件数7件 × 12か月 4.5 = 増加率(平成30年度第4四半期の申請件数18/平成30年度第1四半期の申請件数4) (2) 設備投資費用 1 億円以上 <sup>(4)</sup> 2件 @1,000千円 2,000( 4,000) 2件 = 378件 × 0.5%(設備投資費用が1億円以上の事業所割合) 2 計画達成助成(2回目) 10,500( 0) (1) 設備導入費用 2 4 0 万円以上 5 , 0 0 0 万円未満 18件 @500千円 9,000( 0) 18件 = 申請見込件数(23件 × 0.8) 23件 = 平成30年度計画申請数 0.8 = 目標要件を達成し、計画達成助成(2回目)の支給を受ける割合 (2) 設備導入費用 1 億円以上 1件 @1,500千円 1,500( 0) 1件 = 申請見込件数(1 × 0.8) 1件 = 平成30年度計画申請数 0.8 = 目標要件を達成し計画達成助成(2回目)の支給を受ける割合 計 200,500( 416,000)
94	働き方改革支援コース					
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付 金	0	378,600		378,600	1 計画達成助成 631人 @600千円 378,600( 0) 631人 = 387件 × 1.63人(雇い入れ労働者数) 387件 = 2,581件 × 0.15(令和2年度における支給見込み件数) 2,581件 = + + × 1/3 1,700件 = 対象事業主数(平成29年度時間外労働等改善助成金の支給決定事業主数) 2,466件 = 対象事業主数(平成30年度時間外労働等改善助成金の支給決定事業主数) 3,576件 = 対象事業主数(令和元年度時間外労働等改善助成金の支給決定事業主見込み数) ( × 1.45(伸び率( / )) ) 0.15 = 助成金の対象となる割合 時間外労働等改善助成金を受給した事業所のうち、働き方改革支援コースを申請 する事業所の割合 (4、5月における働き方改革支援コースの受理件数 × 6 × 1.45/平成30年度 の時間外労働等改善助成金の支給決定事業主数 ) 1.63 = 1事業主あたり新規雇入れ人数 中途採用実態調査(2017年度実績)(リクルートワークス研究所)より5~ 299人規模における一社当たり新卒採用人数(0.38)と一社当たり中途採用 人数(1.25)の合計人数
95	雇用管理制度助成コース (建設分野)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付 金	55,793	55,793		0	(1)入職率目標達成助成 ア 令和元年度制度導入計画認定分(第1回目助成) 30,960( 30,960) (ア)生産性要件を満たした場合 60社 0.5 @720,000 0.8 17,280( 17,280) 60社 : 令和2年度受理見込件数 0.8 : 調整係数 (イ)生産性要件を満たしていない場合 60社 0.5 @570,000 0.8 13,680( 13,680) (2)登録基幹技能者の処遇向上支援助成 24,833( 24,833) ア 生産性要件を満たした場合 11,000人 0.5 @84,000 0.03 13,860( 13,860) 11,000人 62,459人 × 59.0% × 31.1% 62,438人 : 登録基幹技能者数(H29建設業振興基金) 59.0% : 1人平均賃金の改定率及び改定率階級別企業割合(H27賃金引上げ等の 実態に関する調査) 31.1% : ベースアップ等の実施状況別企業割合(H27賃金引き上げ等の実態に関 する調査) 0.03 : 調整係数 イ 生産性要件を満たしていない場合 11,000人 0.5 @66,500 0.03 10,973( 10,973) 計 55,793( 55,793)
97	若年者及び女性に魅力あ る職場づくり事業コース (建設分野)					
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付 金	893,369	893,369		0	(1)事業主支援 59,636( 59,636) ア 生産性要件を満たした場合 465社 0.5 @190,000 0.75 33,131( 33,131) 465社: 過去3カ年の事業主支援の支給対象社の平均 190,000 1 事業主平均見込み助成対象経費 0.75: 助成率 イ 生産性要件を満たさない場合 465社 0.5 @190,000 0.6 26,505( 26,505) 0.6: 助成率 (2)事業主団体推進助成 621,904( 621,904) ア 全国・都道府県団体 77団体 @7,277,000 2/3 373,553( 373,553) 77団体: 都道府県団体51+全国団体26 7,277,000 1 団体平均見込み助成対象経費 2/3: 助成率 イ 地域団体 118団体 @3,157,000 2/3 248,351( 248,351) 3,157,000円 1 団体平均見込み助成対象経費 (3)職業訓練推進団体助成(訓練推進費) 211,829( 211,829) 2団体 @158,872,000 2/3 2団体: 富士及び三田

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						158,872,000円 見込み訓練推進費
						計 893,369( 893,369)
98	作業員宿舍等設置助成コ ース（建設分野）					
08085-	509-06-6315 雇用安定等給付 金	44,110	44,110		0	(1) 経費助成（寄宿舎型）（被災3県）
						12社 @562,000 2/3 1.5 6,744( 6,744)
						12社：元年度計画届受理見込み件数 562,000：ユニットハウス（10坪）+移動式トイレを90日間設置した場合の実勢単価 2/3：助成率
						(2) 経費助成（非寄宿舎型）（被災3県）
						10人 @45,000 12月 2/3 3,600( 3,600)
						10人：元年度計画届受理見込み件数 45,000円：被災3県沿岸部の1DK家賃実勢単価
						(3) 経費助成（女性専用作業員施設（更衣室、トイレ等）） 1,366( 1,366)
						ア 生産性要件を満たした場合 6社 0.5 @562,000 0.75 0.6 759( 759)
						6社：元年度計画届受理見込み件数 562,000：ユニットハウス（10坪）+移動式トイレを90日間設置した場合の実勢単価 0.75：助成率
						イ 生産性要件を満たさない場合
						6社 0.5 @562,000 0.6 0.6 607( 607)
						0.6：助成率
						(4) 職業訓練推進団体助成（施設等設置整備）
						1団体 @108,000,000 1/2 0.6 32,400( 32,400)
						108,000,000円 見込み施設・設備整備費
						計 44,110( 44,110)
050	中小企業雇用管理改善助 成金（追加支給分）（前 年度限りの経費）					
08085-	509-06-6315 雇用安定等給付 金	118	0		118	1. 追加支給分 0( 105)
						2. 追加支給に係る加算金分 0( 13)
						計 0( 118)
085	人材開発支援助成金	57,122,407	91,577,153		34,454,746	
10	特定訓練コース					
08085-	509-06-6315 雇用安定等給付 金	13,302,835	34,787,708		21,484,873	(1) 中小企業分 31,647,006( 10,447,528)
						(2) 大企業分 3,135,502( 2,845,458)
						(3) 事業主団体分 5,200( 9,849)
						計 34,787,708( 13,302,835)
50	一般訓練コース					
08085-	509-06-6315 雇用安定等給付 金	2,891,353	3,810,545		919,192	(1) 中小企業分 3,479,019( 2,717,653)
						(2) 大企業分 330,962( 170,712)
						(3) 事業主団体分 564( 2,988)
						計 3,810,545( 2,891,353)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
65	震災特例分				
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	101,067	68,952	32,115	
70	人材開発助成金等(経過措置分)				
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	22,693,500	11,828,850	10,864,650	
75	特別育成訓練コース				
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	7,442,610	13,432,913	5,990,303	(1) 有期実習型訓練 10,540,892( 5,870,903) (2) 一般職業訓練 2,852,639( 1,517,329) (3) 中小企業等担い手育成訓練 39,382( 54,378) 計 13,432,913( 7,442,610)
80	教育訓練休暇付与コース				
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	5,500,000	22,000,000	16,500,000	
96	障害者職業能力開発コース				
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	508,860	476,400	32,460	[本省] 476,400( 508,860) 1 訓練施設・設備の設置等に要する経費に対する助成 37,500( 37,500) 2 訓練事業の運営に要する経費に対する助成 438,900( 471,360)
97	建設労働者認定訓練コース				
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	511,138	591,633	80,495	(1) 経費助成 203,300( 165,377) ア 長期課程 (3,085) (179,000) 3,231人 230,000円 1/6 123,855( 92,036) 3,231人：過去3カ年の認定訓練(長期)の支給対象人員の平均 230,000円 過去3カ年の認定訓練(長期)に係る支給対象経費の1人平均 1/6：助成率 イ 短期課程 (7,587) (58,000) 8,512人 56,000円 1/6 79,445( 73,341) 7,587人：過去3カ年の認定訓練(短期)の支給対象人員の平均 58,000円 過去3カ年の認定訓練(短期)に係る支給対象経費の1人平均 (2) 賃金助成 388,333( 345,761) ア 長期課程 207,435( 158,688) (ア) 生産性要件を満たした場合 (870) (64) 929人 0 52日 @4,800 0( 0) 929人：過去3カ年の認定訓練(長期)の支給対象人員の平均 52日 長期課程における標準的な対象日数 (イ) 生産性要件を満たさない場合 (870) (64) (0.75) 929人 1 52日 @3,800 1.13 207,435( 158,688) イ 短期課程 180,898( 111,583)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(ア)生産性要件を満たした場合</p> <p>(2,447) 2,633人 0 16日 @4,800 0( 0)</p> <p>2,633人：過去3カ年の認定訓練(短期)の支給対象人員の平均 16日 短期課程における標準的な対象日数</p> <p>(イ)生産性要件を満たさない場合</p> <p>(2,447) (0.749997) 2,633人 1 16日 @3,800 1.13 180,898( 111,583)</p> <p>ウ 長期課程(平成30年度助成内容での支給対象分) 0( 42,251)</p> <p>(ア)生産性要件を満たした場合</p> <p>(1/6) 597人 0.5 79日 @6,000 0 0( 23,582)</p> <p>597人：過去3カ年の認定訓練(長期)の支給対象人員の平均(平成30年度予算時点) 79日 過去3カ年の認定訓練(長期)に係る支給日数の平均(平成30年度予算時点) 1/6：平成30年度受理分のうち、平成31年度に支給決定する割合見込み</p> <p>(イ)生産性要件を満たしていない場合</p> <p>(1/6) 597人 0.5 79日 @4,750 0 0( 18,669)</p> <p>工 短期課程(平成30年度助成内容での支給対象分) 0( 33,239)</p> <p>(ア)生産性要件を満たした場合</p> <p>(1/6) 2,319人 0.5 16日 @6,000 0 0( 18,552)</p> <p>2,319人：過去3カ年の認定訓練(短期)の支給対象人員の平均(平成30年度予算時点) 16日 過去3カ年の認定訓練(短期)に係る支給日数の平均(平成30年度予算時点)</p> <p>(イ)生産性要件を満たしていない場合</p> <p>(1/6) 2,319人 0.5 16日 @4,750 0 0( 14,687)</p> <p>計 591,633( 511,138)</p>
98	建設労働者技能実習コース					
08085-	509-06-6315 雇用安定等給付金	4,171,044	4,580,152		409,108	<p>(1)経費助成 2,370,799( 2,036,453)</p> <p>ア 中小建設事業主(20人以下建設事業主は除く) 1,375,420( 962,776)</p> <p>(ア)35歳未満 生産性要件を満たした場合</p> <p>(59,000) (37,000)(0.26) 60,000人 0 @31,000 0.8 0.85 0( 0)</p> <p>60,000人 100,101人×60% 100,101人：過去3カ年の技能実習の支給対象人員の平均 60%：中小建設事業主割合 31,000円 31,166：過去3カ年の技能実習に係る支給対象経費の1人平均 0.8：35歳未満の割合(受講者の割合) 0.85：助成率</p> <p>(イ)35歳未満 生産性要件を満たさない場合</p> <p>(59,000) (37,000) (0.26) (0.856375) 60,000人 1 @31,000円 0.8 0.7 1.1376 1,184,924( 340,243)</p> <p>0.7：助成率</p> <p>(ウ)35歳以上 生産性要件を満たした場合</p> <p>(59,000) (37,000) (0.74)(0.7) 60,000人 0 31,000円 0.2 0 0.6 0( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						0.6：助成率 (工) 35歳以上 生産性要件を満たさない場合 (59,000) (37,000) (0.74)(0.856375 60,000人 1 31,000円 0.2 1.13797 0.45 190,496( 622,533) 0.45：助成率 イ 20人以下の中小建設事業主 930,000( 777,000) (ア) 生産性要件を満たした場合 (35,000) (37,000) (0.75) 40,000人 0 31,000円 1 0.9 0( 0) 40,000人 100,101人×40% 100,101人：過去3カ年の技能実習の支給対象人員の平均 40%；中小建設事業主割合 0.9：助成率 (イ) 生産性要件を満たさない場合 (35,000) (37,000) (0.8) 40,000人 1 31,000円 1 0.75 930,000( 777,000) 0.75：助成率 ウ 被災3県上乗せ分 中小建設事業主(20人以下建設事業主は 除く) 7,998( 22,059) (ア) 35歳未満 (59,000) (37,000) (0.26) 60,000人 0.043 31,000円 0.8 0.05 3,199( 1,220) 0.043：全国に占める被災3県の就業者数の割合(労働力調査(H28)) 0.05：助成率 (イ) 35歳以上 (59,000) (37,000) (0.74) 60,000人 0.043 31,000円 0.2 0.3 4,799( 20,839) 0.3：助成率 エ 被災3県上乗せ分 20人以下の中小建設事業主 (35,000) (37,000) 60,000人 0.043 31,000円 0.2 15,996( 11,137) 0.2：助成率 オ 大企業の女性の建設技能習得分 41,385( 49,395) (ア) 生産性要件を満たした場合 (37,000) 2,225人 0 31,000円 0.75 0( 0) 2,225人：2年度計画届受理見込み人数 0.75：助成率 (イ) 生産性要件を満たさない場合 (37,000) 2,225人 1 31,000円 0.6 41,385( 49,395) 0.6：助成率 カ 対象講座拡充分(eラーニング等の通信制)(前年度限りの経 費) 0( 20,289) (ア) 中小建設事業主 21人以上 0( 10,937) a 35歳未満 生産性要件を満たしていない場合 (1) 574人 37,000円 0.26 7/10 0 0( 3,865)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>574人 911人 × 63% 911人 : 平成31年度受理見込み人数</p> <p>b 35歳以上 生産性要件を満たしていない場合</p> <p>574人 37,000円 0.74 9/20 <sup>(1)</sup><sub>0</sub> 0( 7,072)</p> <p>(イ) 中小建設事業主 20人以下</p> <p>a 生産性要件を満たしていない場合</p> <p>337人 37,000円 3/4 <sup>(1)</sup><sub>0</sub> 0( 9,352)</p> <p>337人 911人 × 37%</p> <p>キ 中小建設事業主(20人以下建設事業主は除く)(平成30年度助成内容での支給対象分)(前年度限りの経費)</p> <p>(ア) 35歳未満 生産性要件を満たした場合</p> <p>53,000人 0.5 31,000円 0.27 0.85 <sup>(1/6)</sup><sub>0</sub> 0( 31,422)</p> <p>53,000人 97,826人 × 55% 97,826人 : 過去3年の技能実習の支給対象人員の平均(平成30年度予算時点) 55% : 平成28年度中小建設事業主支給実績(20人以下建設事業主は除く) 31,000円 31,906 : 過去3年の認定訓練(長期)に係る支給日数の平均(平成30年度予算時点) 0.27 : 35歳未満の割合(H28賃金構造基本統計調査) 0.85 : 助成率 1/6 : 平成30年度受理分のうち、平成31年度に支給決定する割合見込み</p> <p>(イ) 35歳以上 生産性要件を満たした場合</p> <p>53,000人 0.5 31,000円 0.73 0.6 <sup>(1/6)</sup><sub>0</sub> 0( 59,970)</p> <p>0.73 : 35歳以上の割合(H28賃金構造基本統計調査) 0.6 : 助成率</p> <p>ク 20人以下の中小建設事業主(平成30年度助成内容での支給対象分)(前年度限りの経費)</p> <p>(ア) 生産性要件を満たした場合</p> <p>44,000人 0.5 31,000円 <sup>(1/6)</sup><sub>0</sub> 0.9 0( 102,300)</p> <p>44,000人 97,826人 × 45% 45% : 平成28年度中小建設事業主支給実績(20人以下建設事業主は除く) 0.9 : 助成率</p> <p>ケ 大企業の女性の建設技能習得分(平成30年度助成内容での支給対象分)(前年度限りの経費)</p> <p>(ア) 生産性要件を満たした場合</p> <p>54人 0.5 31,000円 <sup>(1/6)</sup><sub>0</sub> 0.75 0( 105)</p> <p>54人 : 平成30年度計画届け受理見込み人数 0.75 : 助成率</p> <p>(2) 賃金助成 2,209,353( 2,134,591)</p> <p>ア 中小建設事業主(20人以下建設事業主は除く) 1,197,000( 1,101,572)</p>



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(ア)生産性要件を満たした場合</p> <p>(59,000) 60,000人 0 3日 @8,400 0( 0)</p> <p>3日：支給対象期間の見込み</p> <p>(イ)生産性要件を満たさない場合</p> <p>(59,000) (0.935875) 60,000人 1 3日 @6,650 1 1,197,000( 1,101,572)</p> <p>イ 20人以下の中小建設事業主 912,000( 794,440)</p> <p>(ア)生産性要件を満たした場合</p> <p>(35,000) 40,000人 0 3日 0.8 @9,600 0( 0)</p> <p>3日：支給対象期間の平見込み</p> <p>(イ)生産性要件を満たさない場合</p> <p>(35,000) (0.995539) 40,000人 1 3日 1 @7,600 912,000( 794,440)</p> <p>ウ 建設キャリアアップシステム上乗せ分 中小建設事業主(20人以下建設事業主は除く)</p> <p>(ア)生産性要件を満たしていない場合</p> <p>(59,000) 60,000人 3日 665円 0.475831 56,957( 56,008)</p> <p>665円 = (6,650円 × 1.1) - 6,650円 665円 : 上乗せ助成単価 0.475831 : 建設キャリアアップシステム登録者割合</p> <p>エ 建設キャリアアップシステム上乗せ分 20人以下の中小建設事業主</p> <p>(ア)生産性要件を満たしていない場合</p> <p>(35,000) 40,000人 3日 760円 0.475831 43,396( 37,971)</p> <p>760円 = (7,600円 × 1.1) - 7,600円 760円 : 上乗せ助成単価</p> <p>オ 中小建設事業主(20人以下建設事業主は除く)(平成30年度助成内容での支給対象分)(前年度限りの経費)</p> <p>(ア)生産性要件を満たした場合</p> <p>(1/6) 53,000人 0.5 2日 8,400円 0 0( 74,200)</p> <p>2日 過去3か年の支給日数の平均(平成30年度予算時点)</p> <p>カ 20人以下の中小建設事業主(平成30年度助成内容での支給対象分)(前年度限りの経費)</p> <p>(ア)生産性要件を満たした場合</p> <p>(1/6) 44,000人 0.5 2日 0 9,600円 0( 70,400)</p> <p>計 4,580,152( 4,171,044)</p>



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	4,303	4,311			8	(イ) 勤勉手当 453人 (198,150) @336,145 152,274( 89,762)
							[労働局]
							1 既存分
							(1) 助成金活用指導旅費
							ア 事業主支援アドバイザー(生産性要件確認分) 指導旅費 4,311( 4,303)
							(ア) 管内 50人 2回 12月 @975 1,170( 1,170)
							(イ) 日帰地区 3,141( 3,133)
							50人 1.5回 (6) 0月 @3,470 0( 1,562)
							50人 1.5回 (6) 12月 @3,490 3,141( 1,571)
	08085- 123-09-1010 庁 費	37,338	41,771			4,433	[労働局] 41,771( 37,338)
							1 通信運搬費 10,616( 16,183)
							(1) 金融機関への意見照会に係る郵送代
							(4,452) (512) 1,075件(実績見合い) @519 558( 2,279) (@519 = 定型郵便@84 + 書留@435)
							(2) 郵送受付開始に伴う郵送代
							(21,896) (635) 15,594件 @645 10,058( 13,904) (15,594件 = 155,935件 × 0.1(郵送率)) (@645 = 定形外郵便150g以内 @210 + 書留 @435)
							2 雑役務費 31,155( 21,155)
							(1) 助成金相談窓口移転費 30,000( 20,000)
							(2) 雑費 1,155( 1,155)
	08085- 123-09-1157 労働保険業務庁 費	240,200	269,560			29,360	[労働局] 269,560( 240,200)
							1 保険料 263,924( 236,769)
							(1) 事業主支援アドバイザー(生産性要件確認分) 38,343( 35,126)
							(ア) 社会保険料 (221,256) (149.75/1000) 240,768千円 150.25/1000 36,176( 33,134)
							(イ) 労働保険料 (221,256) 240,768千円 9.00/1000 2,167( 1,992)
							(2) 申請相談員(助成金) 225,581( 201,643)
							ア 社会保険料 (1,270,186) (149.75/1000) 1,416,517千円 150.25/1000 212,832( 190,211)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 労働保険料 (1,270,186) 1,416,517千円 9.0/1000 12,749( 11,432)
						2 子ども・子育て拠出金 5,636( 3,431) (1) 事業主支援アドバイザー（生産性要件確認分） (221,256) (2.3/1000) 240,768千円 3.4/1000 819( 509)
						(2) 申請相談員（助成金） (1,270,186) (2.3/1000) 1,416,517千円 3.4/1000 4,817( 2,922)
08085- 123-09-5010	土地建物借料	475,113	479,473		4,360	[労働局] 1 助成金支給申請窓口の設置 479,473( 475,113) (1) 助成金相談室 405,711( 402,022) 47労働局 @5,945円 110m <sup>2</sup> (6) 0月 1.08 0( 199,167)
						47労働局 @5,945円 110m <sup>2</sup> (6) 12月 1.10 405,711( 202,855) (2) 関係書類保管借料 73,762( 73,091)
						47労働局 @118,894円 (6) 0月 1.08 0( 36,210)
						47労働局 @118,894円 (6) 12月 1.10 73,762( 36,881)
020	雇用安定等給付事務取扱 費（雇用開発部分）	1,767,504	1,542,857		224,647	
08085- 129-06-0110	諸 謝 金	1,078,636	875,964		202,672	[本省] 1 既存分 189( 189) (1) 建設雇用改善推進対策会議出席謝金 18h @7,000 126( 126) (2) 介護雇用管理改善等対策業務会議出席謝金 3人 3h @7,000 63( 63)
						[労働局] 1 既存分 875,775( 1,078,447) (1) 都道府県労働局建設雇用改善推進対策会議出席謝金 94人 @7,000 658( 658) (委員2人 × 1回 × 47局 = 94人)
						(2) 職業相談員経費（事業主支援アドバイザー（雇用開発関係 助成金担当）（仮称） 452,645( 0)
						ア 給与 94人 20日 12月 @14,820円 334,340( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							イ 賞与	118,305(	0)
							(ア) 期末手当 94人 @735,332円	69,122(	0)
							(イ) 勤勉手当 94人 @523,217円	49,183(	0)
							(3) 職業相談員経費(事業主支援アドバイザー(建設担当)) (前年度限りの経費)	0(	168,154)
							ア 給与 (456) 0人日 @14,820 20日 (456人日 = 38人(労働局38名) × 12月)	0(	135,158)
							イ 賞与	0(	32,996)
							(ア) 期末手当 (38) 0人 @551,538	0(	20,958)
							(イ) 勤勉手当 (38) 0人 @316,781	0(	12,038)
							(4) 人材確保支援助成金(建設3コース、外国人1コース以外の7コース)事例収集調査費		
							(96) 76件 1日 @20,000 (76件 = 支給決定件数見込 15,163件 × 事業所訪問割合0.005)	1,520(	1,920)
							(5) 中途採用等支援助成金(生涯現役起業支援コース)活用促進説明会出席謝金		
							1人 4日 47労働局 @12,200(統一単価)	2,294(	2,294)
							(6) 職業相談員経費(事業主支援アドバイザー(雇用調整助成金))(前年度限りの経費)	0(	402,686)
							(ア) 日額単価 (91) 0人 20日 12月 @14,820	0(	323,669)
							(イ) 賞与	0(	79,017)
							ア 期末手当 (91) 0人 @551,538	0(	50,190)
							イ 勤勉手当 (91) 0人 @316,781	0(	28,827)
							(7) 職業相談員経費(事業主支援アドバイザー(人材確保等支援助成金))(前年度限りの経費)	0(	84,077)
							ア 給与 (19) 0人 20日 12月 @14,820	0(	67,579)
							イ 賞与	0(	16,498)
							(ア) 期末手当 (19) 0人 @551,538	0(	10,479)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 勤勉手当 (19) 0人 @316,781 0( 6,019)
							( 8 ) 申請相談員経費(追加支給対応分) (47労働局 × 1) 417,787( 417,787)
							ア 給与 149人 @9,420 20日 12月 336,859( 336,859)
							イ 賞与 80,928( 80,928)
							(ア) 期末手当 149人 @344,994 51,404( 51,404)
							(イ) 勤勉手当 149人 @198,150 29,524( 29,524)
							( 9 ) 訴訟対応弁護士謝金 47件 @18,540 871( 871) (47労働局 × 1)
							計 875,964( 1,078,636)
08085-	122-08-2010 職 員 旅 費	18,171	18,146			25	[本省]
							1 既存分 2,975( 2,916)
							( 1 ) 業務指導費 1,120( 1,101)
							ア 通年雇用奨励金給付事務指導旅費 312( 312)
							155( 155)
							3人 @51,750 (統一単価) 13道県局 ÷ 1回4局 × 1人 = 3人
							3人 @52,360 (統一単価) 157( 157)
							イ 地域雇用開発助成金(沖縄若年者コース) 156( 156)
							2人 @78,200 (東京~沖縄 1泊2日 特割3) 1人 × 年2回 = 2人
							ウ 労働移動支援助成金支給関係業務指導旅費 466( 452)
							(45,150) 10人 @46,580(統一単価) 1 (7ブロック × 2人 × 0.7 = 10人)
							エ 中途採用等支援助成金(中途採用拡大コース分)支給関係業務指導旅費
							(45,150) 4人 @46,580(統一単価) 186( 181) (7ブロック × 2人 × 0.3 = 4人)
							( 2 ) 現地調査旅費(建設分野にかかる助成金分) 119( 119)
							(3) 0人 @39,200 (統一単価) 0.5 0( 59)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(0.5) 3人 @39,810 (統一単価) 1 119( 60)</p> <p>(3) 周知・指導業務旅費(建設分野にかかる助成金分) 978( 943)</p> <p>(3) 0人 7ブロック @44,630 (統一単価) 0.5 0( 469)</p> <p>(45,150) (0.5) 3人 7ブロック @46,580 (統一単価) 1 978( 474)</p> <p>(4) 介護雇用管理改善等対策業務指導旅費 8回 @52,360 (統一単価) 419( 419)</p> <p>16局 ÷ 1回2局 × 年1回 × 1人 (3年で全労働局を指導)</p> <p>(5) 雇用調整助成金等担当者ブロック会議出席旅費 (47,650) 7人 @48,450(統一単価) (7ブロック × 1人 × 1日 = 7人日) 339( 334)</p> <p>[労働局]</p> <p>1 既存分 9,590( 9,674)</p> <p>(1) 建設労働担当者会議出席旅費 46人 @39,810 (統一単価) 1,831( 1,831)</p> <p>(2) 都道府県労働局建設雇用改善推進対策会議出席旅費 1,233( 1,233)</p> <p>ア 管内地区 21( 22)</p> <p>(55) 0人 @975 (統一単価) 0.4 0.5 0( 11)</p> <p>55人 @975 (統一単価) 0.4 (0.5) (55所 × 1人 × 1回 = 55人) 1 21( 11)</p> <p>イ 日帰地区 349( 349)</p> <p>(250) 0人 @3,470 (統一単価) 0.4 0.5 0( 174)</p> <p>250人 @3,490 (統一単価) 0.4 (0.5) (250所 × 1人 × 1回 = 250人) 1 349( 175)</p> <p>ウ 宿泊地区 863( 862)</p> <p>(131) 0人 @21,950 (統一単価) 0.3 0.5 0( 431)</p> <p>131人 @21,950 (統一単価) 0.3 (0.5) (131所 × 1人 × 1回 = 131人) 1 863( 431)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(3) 雇用調整助成金等担当者ブロック会議出席旅費	2,109(	2,052)
							(40) 0人 @26,210	0(	1,048)
							(38) (26,430) 80人 26,360	2,109(	1,004)
							(4) 地域雇用開発助成金等状況調査旅費 141人 @3,490(統一単価) (47局×3回=141人)	492(	492)
							(5) 雇用調整実施事業所調査の実施旅費 ア 休業・教育訓練・出向分 0件 @975	0(	0)
							(6) 介護雇用管理改善等対策業務状況調査旅費 470人 @3,490(統一単価) (47局×月1回×10回=470人)	1,640(	1,640)
							(7) 人材確保等支援助成金(建設3コース、外国人1コース以外の7コース)現地調査費	529(	672)
							(193) 0件 0.5 @3,470(局統一単価)	0(	335)
							(193) 303件 0.5 @3,490(局統一単価) 303件 = 支給決定件数見込 15,163件 × 事業所訪問割合 0.02 0.5 = 1日2件	529(	337)
							(8) 雇用調整助成金事業主等に対する実地調査・制度説明 ア 日帰り地区	1,756(	1,754)
							(94) 0人日 @3,470	0(	326)
							(94) 188人日 @3,490 (188人日 = 47×2×2回/)	656(	328)
							イ 管内地区	1,100(	1,100)
							(564) 0人日 @975	0(	550)
							(564) 1,128人日 @975 (1,128人日 = 47局 × 2 × 1回/月 × 12月)	1,100(	550)
							[安定所] 1 既存分	5,581(	5,581)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 通年雇用奨励金事業所指導旅費 480( 480)
					492人 @975(統一単価) (1人 × 123所 × 4事業所 = 492人)
					(2) 労働移動支援助成金等実地調査旅費 3,570( 3,570)
					3,662人 @975(統一単価) (436所 × 12回 × 0.7 = 3,662)
					(3) 中途採用等支援助成金(中途採用拡大コース分)実地調査 旅費
					1,570人 @975 (436所 × 12回 × 0.3 = 1,570) 1,531( 1,531)
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	7,941	7,645	296	計 18,146( 18,171)
					[本省]
					1 既存分 83( 83)
					(1) 建設雇用改善推進対策会議出席旅費 51( 51)
					ア 首都圏 7人 @975(統一単価) 1回 7( 7)
					(委員7人 × 1回 = 7人)
					イ 首都圏外 2人 @21,950 1回 44( 44)
					(委員2人 × 1回 = 2人)
					(2) 現地調査旅費(建設分野にかかる助成金分)
					1人 @21,950 1回 22( 22)
					(委員1人 × 1箇所 = 1人)
					(3) 介護雇用管理改善対策業務会議出席旅費
					(3,470) 3人 1回 @3,490 10( 10)
					[労働局]
					1 既存分 7,562( 7,858)
					(1) 都道府県労働局建設雇用改善推進対策会議出席旅費 92( 92)
					(94) 0人 @975(統一単価) 0.5 0( 46)
					(0.5) 94人 @975(統一単価) 1 (委員2人 × 1回 × 47局 = 94人) 92( 46)
					(2) 助成金活用指導旅費 5,967( 5,968)
					ア 助成金支給申請相談員(建設担当)指導旅費 4,633( 4,634)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4,752) 0人月 @975(局単価) 0.5 (4,752人月 = 198人 × 2回 × 12月) 0( 2,317)
						4,752人月 @975(局単価) (0.5) 1 4,633( 2,317) イ 事業主支援アドバイザー(建設担当)指導旅費 1,334( 1,334)
						(1,368) 0人月 @975(局単価) 0.5 (1,368人月 = 38人 × 3回 × 12月) 0( 667)
						1,368人月 @975(局単価) (0.5) 1 1,334( 667) (3)人材確保等支援助成金(建設3コース、外国人1コース以 外の7コース)事例収集調査費 265( 335)
						(48) 0件 1日 @3,470 0( 167)
						(48) 76件 1日 @3,490 265( 168) (76件 = 支給決定件数見込み 15,163件 × 事業所訪問割合 0.005) (4)人材確保等支援助成金(建設3コース、外国人1コース以 外の7コース)についての制度説明 86( 137)
						ア 事業所への訪問 84( 133) (19) 12人 3回/月 @975(局単価) 0.2(公共交通機関使用率) 12月 イ 事業主等に対する制度説明
						(19) 12人日 @975(局単価) 0.2(公共交通機関使用率) 2( 4) (12人 × 1回/年) (5)中途採用等支援助成金(生涯現役起業支援コース)活用促 進説明会出席旅費
						1人 4月 47労働局 (3,470) @3,490(統一単価) 656( 652)
						(6)雇用調整助成金実地調査・制度説明 496( 674) ア 事業所に対する実地調査
						(91) 53人 3回/月 12月 @975 0.2(公用車等使用率) 372( 639) イ 事業主等に対する制度説明
						(182人日 1) 53人 12回 @975 0.2(公用車等使用率) 124( 35)
						計 7,645( 7,941)
	08085- 123-09-1010 庁 費	406,505	413,780		7,275	[本省] 12,202( 13,371)
						1 印刷製本費 10,903( 10,486)
						(1)支給要領等印刷費 8,279( 7,337)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>ア 通年雇用奨励金支給要領 <span style="float:right">250( 245)</span></p> <p style="margin-left: 40px;">(1.08) 300部 @757 (統一単価) 1.1</p> <p style="margin-left: 60px;">                     地方局 13局 × 3部 = 39部                      安定所 123所 × 2部 = 246部                      本省 15部                      計 (50頁、軽印刷、A4版) 300部                 </p>
					<p>イ 労働移動支援助成金支給要領 <span style="float:right">351( 345)</span></p> <p style="margin-left: 40px;">(1.08) 1,182部 @270 (統一単価) 1.1</p> <p style="margin-left: 60px;">                     地方局 47局 × 5部 = 235部                      安定所 436所 × 3部 = 1,308部                      出張所 95所 × 1部 = 95部                      本省 50部                      計 1,688部                 </p> <p style="margin-left: 40px;">(0.8) (1,350) (1,688部 × 0.7 = 1,182)</p>
					<p>ウ 中途採用等支援助成金 (中途採用拡大コース分) 支給要領 <span style="float:right">150( 147)</span></p> <p style="margin-left: 40px;">(1.08) 506部 @270 (統一単価) 1.1</p> <p style="margin-left: 60px;">                     地方局 47局 × 5部 = 235部                      安定所 436所 × 3部 = 1,308部                      出張所 95所 × 1部 = 95部                      本省 50部                      計 1,688部                 </p> <p style="margin-left: 40px;">(0.2) (338) (1,688部 × 0.3 = 506部)</p>
					<p>エ 中途採用等支援助成金 (仮称) (U I J ターンコース分) 支給要領 <span style="float:right">372( 365)</span></p> <p style="margin-left: 40px;">(1.08) 1,252部 @270 (統一単価) 1.1</p> <p style="margin-left: 60px;">                     地方局 47局 × 5部 = 235部                      安定所 436所 × 2部 = 872部                      出張所 95所 × 1部 = 95部                      本省 50部                      計 1,252部                 </p>
					<p>オ 地域雇用開発助成金支給要領 <span style="float:right">665( 653)</span></p> <p style="margin-left: 40px;">(1.08) 1,158部 @522 (統一単価) 1.1</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>           地方局 47局 × 3部 = 141部            安定所 436所 × 2部 = 872部            出張所 95所 × 1部 = 95部            本省 50部            計 (200頁、軽印刷、A4版) 1,158部         </p> <p> <b>力 雇用調整助成金等支給要領</b>            (1,212) (1.08)            1,166部 @522 (統一単価) 1.1 670( 683)         </p> <p>           地方局 47局 × 4部 = 188部            安定所 436所 × 2部 = 872部            出張所 95所 × 1部 = 95部            本省 1.0%以内 11部            計 1,166部            (200頁 軽印刷 A4版)         </p> <p> <b>キ 人材確保等支援助成金(建設3コース、外国人1コース以外の7コース)支給要領</b>            (1.08)(6)            2,800部 @270(統一単価) 1.1 7コース 5,821( 4,899)         </p> <p>           141部 = 47局 × 3部            2,616部 = 436所 × 6部            43部 = 2,757部 10%以内         </p> <p> <b>(2) 雇用安定給付金関係諸用紙印刷費</b> 2,624( 3,149)         </p> <p> <b>ア 雇用調整助成金等関係諸用紙</b>            (11,532) (1.08)            7,665部 11種類 @4.32 1.1 401( 592)            [ 11,532部 = 11,532件(平成29年間計画届受理件数) ]         </p> <p> <b>イ 通年雇用奨励金関係諸用紙</b> 410( 402)         </p> <p>           3,920部 22種類 @4.32(統一単価) (1.08) 1.1            (3,387) (3,787)            3,920件(28年度支給実績) × 1 = 3,920部         </p> <p> <b>ウ 労働移動支援助成金等関係諸用紙</b>            (78,480) (1.08)            31,680枚 @4.32(統一単価) 1.1 151( 366)         </p> <p>           再就職支援コース 1,320件            早期雇入れ支援コース 2,640件            3,960件 × 8種類 = 31,680部         </p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>工 中途採用等支援助成金（中途採用拡大コース分）関係諸用紙</p> <p>(31,048) (1.08) 22,080部 @4.32 1.1 105( 145)</p> <p>オ 中途採用等支援助成金（UIJターンコース分）関係諸用紙</p> <p>43局 500部 5種類 @4.32 (1.08) 1.1 511( 502)</p> <p>カ 地域雇用開発助成金関係諸用紙 614( 602)</p> <p>(ア) 地域雇用開発コース関係諸用紙</p> <p>119,007部 @4.32(統一単価) (1.08) 1.1 566( 555)</p> <p>(イ) 沖縄若年者コース関係諸用紙 48( 47)</p> <p>198部 5種類 @43.85(統一単価) (1.08) 1.1 (298) (298) 198事業所 × 1所 = 198部 (28年度計画届提出事業所)</p> <p>キ 人材確保等支援助成金（建設3コース、外国人1コース以外の7コース）関係諸用紙</p> <p>(115,740) (1.08) 90,978枚 @4.32(統一単価) 1.1 432( 540)</p> <p>90,978部 支給申請件数15,163件（中小企業団体助成28件＋雇用管理制度助成コース3,453件＋介護福祉機器等助成コース3,063件＋介護・保育労働者雇用管理制度助成コース1,000件＋働き方改革支援コース1,789人＋人事評価改善等助成コース5,433件＋設備改善等支援コース397件）×6種類</p> <p>2 通信運搬費</p> <p>(1) 人材確保等支援助成金（建設3コース以外の6コース）申請書等送付費</p> <p>(578) 0所 @2,765 0( 1,598)</p> <p>578所 = 47労働局 + 436安定所 + 95出張所   2,765円 = 1,240円（小包、重量別、地域別平均） + 1,320円（委託送送料） × 1.08</p> <p>3 雑務費</p> <p>(1) 資材保管倉庫借上料（建設分野にかかる助成金分） 1,299( 1,287)</p> <p>@98,400 (6) 0月 1.08 0( 638)</p> <p>@98,400 (6) 12月 1.1 1,299( 649)</p> <p>[労働局] 401,578( 393,134)</p> <p>1 備品費 30,732( 30,452)</p> <p>(1) 建設分野にかかる助成金分</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ア 書庫	8,087(	8,014)
							(146) 0個 @50,358 1.08 0.5	0(	3,970)
							146個 @50,358 1.1 (0.5) 1	8,087(	4,044)
							(2) 雇用調整助成金		
							ア 複合機	22,645(	22,438)
							(47) 0労働局 @36,500円 6月 1.08	0(	11,116)
							47労働局 @36,500円 (6) 12月 1.1	22,645(	11,322)
							2 消耗品費		
							(1) 雇用調整助成金	30,970(	37,949)
							ア 業務用コピー用紙 (2,820) (1.08) 2,256箱 @1,500円 1.1 (2,256箱 = 47労働局 × 月4箱 × 12月)	3,722(	4,568)
							イ ドラムカートリッジ (282) (1.08) 226個 @85,405円 1.1 (226個 = 47労働局 × 月0.4箱 × 12月)	21,232(	26,011)
							ウ トナーカートリッジ (282) (1.08) 226個 @24,200円 1.1 (226個 = 47労働局 × 月0.4箱 × 12月)	6,016(	7,370)
							3 通信運搬費	66,977(	80,207)
							(1) 介護雇用管理改善等対策費	1,954(	1,954)
							ア 電話料		
							(20件 = 1件 × 47局 月20件 12月 @160 20日)	1,805(	1,805)
							イ 郵便料 1,600件 @93 (定型50グラムまで)	149(	149)
							(2) 人材確保等支援助成金	3,977(	4,623)
							ア 電話基本料	1,551(	1,537)
							47局 @2,500(統一単価) (6) 0月 1.08	0(	761)
							47局 @2,500(統一単価) (6) 12月 1.1	1,551(	776)
							イ 電話通話料 (19,290) 15,163件 @160(統一単価)	2,426(	3,086)
							15,163件 = 支給申請件数15,163件(中小企業団体助成28件+雇用管理制度		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							助成コース3,453件 + 介護福祉機器等助成コース3,063件 + 介護・保育労働者雇用管理制度助成コース1,000件 + 働き方改革支援コース1,789人 + 人事評価改善等助成コース5,433件 + 設備改善等支援コース397件)		
	(3) 雇用調整助成金							61,046(	73,630)
	ア 電話料							58,271(	72,705)
	(ア) 基本料							517(	513)
	(188) 0回線 @2,500円 1.08 0.5							0(	254)
	188回線 @2,500円 1.1 1 188回線 = 47局労働局 × 4回線							517(	259)
	(イ) 通話料						(225,600) 180,480通話 @160	28,877(	36,096)
	180,480通話 = 4回線 × 1日4回 × 47労働局 × 月20日 × 12月								
	(ウ) F A X 通話料						(225,600) 180,480通話 @160	28,877(	36,096)
	180,480通話 = 4回線 × 1日5回 × 47労働局 × 月20日 × 12月								
	イ 書類郵送料						(11,280) 33,840通 @82円	2,775(	925)
	33,840通 = 1日3通 × 47労働局 × 月20日 × 12月								
	4 光熱水料							28,744(	28,487)
	(1) 建設分野にかかる助成金分							10,753(	10,657)
	ア 電気							8,272(	8,197)
	47局 2/3 @20,000 1 0月 1.08							0(	4,061)
	47局 2/3 @20,000 1 12月 1.1							8,272(	4,136)
	イ ガス							827(	820)
	47局 2/3 @2,000 1 0月 1.08							0(	406)
	47局 2/3 @2,000 1 12月 1.1							827(	414)
	ウ 上水道							827(	820)
	47局 2/3 @2,000 1 0月 1.08							0(	406)
	47局 2/3 @2,000 1 12月 1.1							827(	414)
	エ 下水道							827(	820)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							47局 2/3 @2,000 1 (6) 0月 1.08 0( 406)
							47局 2/3 @2,000 1 (6) 12月 1.1 827( 414)
							(2) 雇用調整助成金 17,991( 17,830)
							ア 電気料 12,408( 12,295)
							47労働局 @20,000円 (6) 0月 1.08 0( 6,091)
							47労働局 @20,000円 (6) 12月 1.1 12,408( 6,204)
							イ 上水道 1,861( 1,845)
							47労働局 @3,000円 (6) 0月 1.08 0( 914)
							47労働局 @3,000円 (6) 12月 1.1 1,861( 931)
							ウ 下水道 1,861( 1,845)
							47労働局 @3,000円 (6) 0月 1.08 0( 914)
							47労働局 @3,000円 (6) 12月 1.1 1,861( 931)
							エ ガス料 1,861( 1,845)
							47労働局 @3,000円 (6) 0月 1.08 0( 914)
							47労働局 @3,000円 (6) 12月 1.1 1,861( 931)
							5 借料及び損料 11,435( 13,301)
							(1) 都道府県労働局建設雇用改善推進対策会議会場借上料 250( 248)
							(23) 0回 @9,900 0.5 1.08 0( 123)
							23回 @9,900 (0.5) 1 1.1 250( 125)
							(2) 雇用調整助成金実地調査・制度説明 11,185( 13,053)
							ア 商工会議所等の経済団体と連携した集団説明会 7,445( 7,325)
							(70) 0回 @48,000 1.08 0( 3,629)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(70) 141回 @48,000 1.1 7,445( 3,696) (48,000円 = 安定局統一単価：地方局主催半日(午後)100人～ ) 141回 = 47局 × 12回 × 1/4(局会議室、団体会議室)
					イ 事業主指導のためのレンタカー 3,740( 5,728)
					(91) 0人 1回 6月 @5,775 0.9 0( 2,838)
					(91) (1) (6) (0.9) 53人 12回 1月 @5,881 1 3,740( 2,890)
					6 会議費 (1) 都道府県労働局建設雇用改善推進対策会議費 102( 102)
					(846) 0人 @120(統一単価) 0.5 0( 51)
					846人 @120(統一単価) (0.5) 102( 51) (委員3人 + 局内3人 + 事業主団体12) × 47局 = 846人
					7 賃金 171,613( 151,555) (1) 雇用調整助成金 106,947( 94,446)
					ア 日額単価 10,320人日 (7,370) @7,670(局単価) 79,155( 76,059)
					イ 賞与 27,792( 18,387)
					(ア) 期末手当 43人 (271,596) @377,624(局単価) 16,238( 11,679)
					(イ) 勤勉手当 43人 (155,994) @268,694 11,554( 6,708)
					(2) 人材確保等支援助成金 42,282( 37,340)
					ア 日額単価 4,080人日 (7,370) @7,670(局単価) 31,294( 30,070)
					イ 賞与 10,988( 7,270)
					(ア) 期末手当 17人 (271,596) @377,624(局単価) 6,420( 4,618)
					(イ) 勤勉手当 17人 (155,994) @268,694 4,568( 2,652)
					(3) 業務補助員賃金(地域課) 22,384( 19,769) (2,160人日 = 9人 × 20日/月 × 12月)
					ア 日額単価 2,160人日 (7,370) @7,670(局単価) 16,567( 15,920)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							イ 賞与	5,817(	3,849)	
							(ア) 期末手当	9人 (271,596) @377,624(局単価)	3,399(	2,445)
							(イ) 勤勉手当	9人 (155,944) @268,694	2,418(	1,404)
							8 保険料			
							(1) 賃金職員分	27,332(	24,000)	
							ア 雇用調整助成金	17,032(	14,956)	
							(ア) 社会保険料			
							平成32年3月まで			
							( 94,446) (150.15/1000)(0.994672)			
							106,947千円 12/12 150.25/1000 1	16,069(	14,106)	
							(イ) 労働保険料			
							( 94,446)			
							106,947千円 9.0/1000	963(	850)	
							イ 人材確保等支援助成金	6,734(	5,914)	
							(ア) 社会保険料			
							(37,340) (150.15/1000)(0.994672)			
							42,282千円 12/12 150.25/1000 1	6,353(	5,577)	
							(イ) 労働保険料			
							(37,340)			
							42,282千円 9.0/1000	381(	337)	
							ウ 業務補助員(地域課)	3,566(	3,130)	
							(ア) 社会保険料			
							(19,769) (150.15/1000)(0.994672)			
							22,384千円 150.25/1000 1	3,364(	2,952)	
							(イ) 労働保険料			
							(19,769)			
							22,384千円 9.0/1000	202(	178)	
							9 子ども・子育て拠出金			
							(1) 賃金職員分	585(	441)	
							ア 雇用調整助成金			
							( 94,446) (0.85294)			
							106,947千円 3.4/1000 1	364(	274)	
							イ 人材確保等支援助成金			
							(37,340) (0.85294)			
							42,282千円 3.4/1000 1	144(	109)	
							ウ 業務補助員(地域課)			
							(19,769) (0.85294)			
							22,384千円 3.4/1000 1	77(	58)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						10 雑役務費 33,088( 26,640) (1) 倉庫料 12,408( 6,148) ア 資料保管倉庫借上料(建設分野にかかる助成金分) 6,204( 6,148)  47労働局 1/3 @30,000 1 (6) 0月 1.08 0( 3,046)  47労働局 1/3 @30,000 1 (6) 12月 1.1 6,204( 3,102) イ 資料保管倉庫借上料(雇用調整助成金分) 47局 1/3 30,000 12月 1.1 6,204 (2) 保守料(前年度限りの経費) ア 建設分野にかかる助成金分 (ア) コピー機保守料 0局 2/3 1台 @36,500 0.40 1.08 12月 0( 0) (局単価、コピー機保守料) (0.40 = 174人/437人) (イ) FAX保守料 0局 2/3 1台 @8,500 0.40 1.08 12月 0( 0) (局単価、FAX保守料) (0.40 = 174人/437人) (3) 共益費 20,680( 20,492) ア 建設分野にかかる助成金分 8,272( 8,197)  47労働局 2/3 @20,000 1 (6) 0月 1.08 0( 4,061)  47労働局 2/3 @20,000 1 (6) 12月 1.1 8,272( 4,136) イ 雇用調整助成金 12,408( 12,295)  47労働局 @20,000円 (6) 0月 1.08 0( 6,091)  47労働局 @20,000円 (6) 12月 1.1 12,408( 6,204) 計 413,780( 406,505) [本省] 30,842( 28,300) 1 印刷製本費 (1) 事業主向け手引書等印刷費 27,961( 27,052) ア 雇用調整助成金等制度事業主向け手引書 3,230( 3,179)  (56,496) (52.10) (1.08) 55,790部 @52.64(統一単価) 1.1 5,578,975事業所 × 1.0% = 55,790部 (平成28年格済センサス(公務を除く))
08085-	123-09-1157 労働保険業務庁費	223,464	194,234		29,230	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							イ 通年雇用奨励金事業主向け手引書	1,679(	1,649)
							(1.08) 39,554部 @38.60(統一単価) 1.1 (427,463)		
							395,542事業所 × 0.1 = 39,554部 29年3月末該当 道県局適用事業所数		
							ウ 労働移動支援助成金等制度事業主向け手引書		
							(156,335) (42.40) (1.08) 157,956部 @42.69(統一単価) 1.1	7,417(	7,159)
							2,256,514事業所 × 10% × 0.7 = 157,956部 (平成30年3月末適用事業所数)		
							エ 中途採用等支援助成金(中途採用拡大コース分)制度事業主 向け手引書		
							(67,000) (42.40) (1.08) 67,695部 @42.69(統一単価) 1.1	3,179(	3,068)
							2,256,514事業所 × 10% × 0.3 = 67,695部		
							オ 地域雇用開発助成金制度事業主向け手引書		
							119,007部 @52.10(統一単価) (1.08) 1.1 29年3月末適用事業所数 28年3月末認可事務組合数	6,820(	6,696)
							(2,139,380) (9,787) (116,756) (2,186,167事業所 × 1/20) + (9,699組合 × 1枚) = 119,007		
							カ 事業主向け手引書印刷費(建設分野にかかる助成金分)	2,278(	2,027)
							(355,685) (0.5) 0部 0.1 52.27 1種類 1 1.08	0(	1,004)
							(355,685) (0.5) 396,244部 0.1 52.27 1種類 1 1.1	2,278(	1,023)
							396,244 = 29年度建設用雇用保険適用事業所数 @52.27 = 局:パンフレット、A4、20頁、50,000部		
							キ 人材確保等支援助成金事業主向け手引書		
							58,000部 (52.27) (1.08) @52.64(統一単価) 1.1	3,358(	3,274)
							58,000部 = (47労働局 + 436安定所 + 95出張所) × 100 + 本省予備200部 統一単価、パンフレット、A4、50,000部		
							2 通信運搬費	2,881(	1,248)
							(1) 事業主向け手引書発送費(建設分野にかかる助成金分)	1,253(	1,248)
							(591) 0所 @2,104 0.5	0(	622)
							591所 @2,120 (0.5) 1	1,253(	626)
							591 = 47(労働局) + 436(安定所) + 95(出張所) + 13(分室) 2,120 = 1,240(小包、重量別、地域別平均) + 800(委託発送料) × 1.1		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 人材確保等支援助成金事業主向け手引書等送付費 578所 @2,816円 1,628(0) 578所: 47労働局+436安定所+95出張所 1240円(小包、重量別・地域平均)+1320円(委託送送料)×1.1=2816円
					[労働局] 163,392(195,164)
					1 保険料 138,576(170,396)
					(1)
					1 事業主支援アドバイザー(雇用開発関係助成金担当)(仮称) 72,084(0)
					(ア) 社会保険料 452,645千円 150.25/1000 68,010(0)
					(イ) 労働保険料(雇用保険料) 452,645千円 9.0/1000 4,074(0)
					(2)
					ア 事業主支援アドバイザー(建設担当)(前年度限りの経費) 0(26,628)
					(ア) 社会保険料
					(168,154) 0千円 150.15/1000 0.994672 0(25,114)
					(イ) 労働保険料 (168,154) 0千円 9.0/1000 0(1,514)
					(3) 事業主アドバイザー(雇用調整助成金)(前年度限りの経費) 0(63,928)
					ア 社会保険料 (402,686) 0千円 150.15/1,000 0.99734 0(60,303)
					イ 労働保険料 (402,686) 0千円 9.0/1,000 0(3,625)
					(4) 事業主支援アドバイザー(人確金担当)(前年度限りの経費) 0(13,348)
					ア 社会保険料 (84,077) 0千円 150.15/1000 0.99734 0(12,591)
					イ 労働保険料(雇用保険料) (84,077) 0千円 9.0/1000 0(757)
					(5) 申請相談員(追加支給対応分) 66,492(66,492)
					ア 社会保険料 (150.15/1000)(1) 417,787千円 150.25/1000 0.99935 62,731(62,731)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 労働保険料 417,787千円 9.0/1000 3,761( 3,761)
							2 子ども・子育て拠出金 2,960( 3,029)
							(1) 事業主専門アドバイザー(雇用開発関係助成金担当) 452,645千円 3.4/1000 1,539( 0)
							(2) 建設分野にかかる助成金分(前年度限りの経費)
							ア 事業主支援アドバイザー(建設担当) (168,154) 0千円 3.4/1000 0.85294 0( 488)
							(3) 事業主支援アドバイザー(雇用調整助成金)(前年度限りの経費) (402,686) 0千円 3.4/1,000 0.677 0( 927)
							(4) 事業主支援アドバイザー(人確金担当)(前年度限りの経費) (84,077) 0千円 3.4/1000 0.675 0( 193)
							(5) 申請相談員(追加支給対応分) 417,787千円 3.4/1000 1,421( 1,421)
							3 印刷製本費
							(1) 商工会議所等の経済団体と連携した集団説明会 (1.08) 1,380部 @90 47局 1.1 6,421( 6,304)
							( 1,380部 = 115部 x 1回/月 x 12月 ) ( 90円 = 安定局統一単価: 軽印刷A4 4号 30頁 5,000部 ) ( 115部 = 事業主115人 )
							4 通信運搬費 14,666( 14,666)
							(1) 雇用調整助成金追加支給対応分 14,652( 14,652)
							ア 電話通話料 8,643( 8,643)
							163,638件 @160 1.08 1/6 4,713( 4,713)
							109,092件 @160 1.10 1/6 3,200( 3,200)
							15,091件 @160 1.08 1/6 435( 435)
							10,060件 @160 1.10 1/6 295( 295)
							イ 郵送料 6,009( 6,009)
							272,730件 1回 @92 1/6 4,182( 4,182)
							25,151件 1回 @252 1/6 1,056( 1,056)
							25,151件 2回 @92 1/6 771( 771)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 中小企業雇用管理助成金追加支給対応分 3( 3)
						ア 電話通話料 2( 2)
						6件 @160 1.08 1 1( 1)
						4件 @160 1.10 1 1( 1)
						イ 郵送料
						10件 1回 @92 1 1( 1)
						(3) 建設雇用改善助成金追加支給対応分 11( 11)
						ア 電話通話料 7( 7)
						29件 0.6 @160 1.08 3( 3)
						29件 0.4 160 1.1 2( 2)
						6件 0.6 @160 1.08 1( 1)
						6件 0.4 @160 1.1 1( 1)
						イ 郵送料 4( 4)
						29件 @92 1回 3( 3)
						6件 @92 1回 1( 1)
						5 職員厚生経費 149人 (4,693) ( 1) @4,635 1.1 1.012 769( 769)
						計 194,234( 223,464)
	08085- 123-09-5010 土地建物借料	32,787	33,088		301	[ 労働局]
						1 関係書類保管借料等
						(1) 建設分野にかかる助成金分 33,088( 32,787)
						47労働局 2/3 @2,000 40m <sup>2</sup> (6) 0月 1 1.08 0( 16,243)
						47労働局 2/3 @2,000 40m <sup>2</sup> (6) 12月 1 1.1 33,088( 16,544)
035	雇用安定等給付事務取扱費(人材開発統括官分)	1,506,653	1,516,685		10,032	
	08085- 129-06-0110 諸謝金	1,039,903	1,035,301		4,602	( 労働局)
						1 職業相談員経費
						事業主支援アドバイザー(人材開発支援助成金担当) 1,035,301( 1,039,903)
						(ア) 日額単価 (2,820) 2,580人月 @14,820 20日 764,712( 835,848)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2,580人月 = 215人*12月 @14,820 = 安定局単価
						(イ) 期末手当 (235) (551,538) 215人 @735,332 [ @735,332 = 安定局単価 ] 158,097( 129,611)
						(ウ) 勤勉手当 (235) (316,781) 215人 @523,217 [ @523,217 = 安定局単価 ] 112,492( 74,444)
08085- 122-08-2010	職 員 旅 費	7,939	8,472		533	(本省) 1 都道府県労働局指導旅費 291( 331)  (3) @46,730 0県 0( 140)  (47,650)(4) @48,450 6県 [ @48,450 = 安定局統一単価 ] 291( 191)  (労働局) 1 事業所指導旅費 8,181( 7,608) [ 2,344事業所 = 11,718JC関係事業所*0.2回(事業所への立入検査) ]  (1,093) 0事業所 @3,470 0( 3,793) [ @3,470 = 安定局単価(県内旅費) ]  (1,093) 2,344事業所 @3,490 8,181( 3,815) [ @3,490 = 安定局単価(県内旅費) ]  計 8,472( 7,939)
08085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	14,337	14,735		398	(労働局) 1 助成金活用指導旅費 14,735( 14,337) ( 1 ) 助成金支給申請相談員指導旅費 (85,056) 93,882事業所 (OJT付き訓練以外及び休暇制度適用の令和2年度支給件数見込み) (85,056) (0.05) (4,253) 93,882事業所 × 0.02(トラブル率) × 1回 = 1,878事業所 (7,943) (0.5) (3,972) 11,718JC関係事業所 × 0.2回 = 2,344JC関係事業所 (4,253) (3,972) 1,878事業所 + 2,344JC関係事業所 = 4,222事業所  105,600件(令和2支給決定見込件数) = 11,718件(OJT付訓練「特定コース雇用型/特別育成 有期実習・担い手」) + 73,882件(OJT付訓練以外) + 20,000件(長期教育訓練休暇制度)  (2,060) 0事業所 @3,470 0( 7,148)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08085- 123-09-1010	庁 費	269,875	282,718	12,843	<p>[ ③3,470 = 安定局単価（県内旅費） ]</p> <p>(2,060) 4,222事業所 ③3,490 14,735( 7,189) [ ③3,490 = 安定局単価（県内旅費） ]</p> <p>（本省）</p> <p>1 アンケート調査費（雑役務費）</p> <p>（1） 役務</p> <p>ア データ入力・エラーチェック等集計作業費</p> <p>(1,000,000) (28) (4) 1,579,000 (H30実績) 2 3,158( 4,000) [ 2 = 平成30年度支給決定件数に対する令和元年度支給決定見込件数の増加率 ]</p> <p>（労働局） 279,560( 265,875)</p> <p>1 消耗品費 2,796( 2,824)</p> <p>（1）支給決定通知書 502( 507)</p> <p>105,600枚 = 令和2年度支給決定見込件数 ④4.32 = 単価表：9桁数字表</p> <p>(53,811) 0枚 ④4.32 1.08 0( 251)</p> <p>( 53,811) 105,600枚 ④4.32 1.1 502( 256)</p> <p>（2）通知用封筒 1,975( 1,994) [ ④17.00 = ネット見積り ]</p> <p>(53,811) 0枚 ④17.00 1.08 0( 988)</p> <p>( 53,811) 105,600枚 ④17.00 1.1 1,975( 1,006)</p> <p>（3）宛名ラベル 319( 323) [ 5,280枚 = 105,600事業主宛/20面 ]</p> <p>(2,691) 0枚 ④55.00 1.08 0( 160)</p> <p>(2,691) 5,280枚 ④55.00 1.1 319( 163)</p> <p>2 通信運搬費 102,929( 105,384)</p> <p>(107,622) (185.00) （1）支給決定通知書郵送料 105,600枚 ④180.00 19,008( 19,910) [ ④180.00 = ゆうメール150g ]</p> <p>（2）電話基本料 94回線 ④2,500 12月 2,820( 2,820) [ ④2,500 = 安定局単価 ]</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 通話料・FAX (107,622) 105,600事業所 4.8通話・送信 @160.00 [ @160.00 = 安定局単価・1通話平均 ] 81,101( 82,654)
							3 光熱水料(30年度実績見合い) 6,249( 6,249)
							4 借料及び損料 14,840( 14,704)
							(1) コピー機(リース料) 7,085( 7,020)
							47労働局 0.2 1台 @57,100 1.08 0月 <sup>(6)</sup> [ @57,100 = 安定局単価 ] 0( 3,478)
							47労働局 0.2 1台 @57,100 1.1 12月 <sup>(6)</sup> [ @57,100 = 安定局単価 ] 7,085( 3,542)
							(2) コピー機(保守料) 4,529( 4,487)
							47労働局 0.2 1台 @36,500 1.08 0月 <sup>(6)</sup> [ @36,500 = 安定局単価 ] 0( 2,223)
							47労働局 0.2 1台 @36,500 1.1 12月 <sup>(6)</sup> [ @36,500 = 安定局単価 ] 4,529( 2,264)
							(3) FAX(リース料) 2,171( 2,152)
							47労働局 0.2 1台 @17,500 1.08 0月 <sup>(6)</sup> [ @17,500 = 安定局単価 ] 0( 1,066)
							47労働局 0.2 1台 @17,500 1.1 12月 <sup>(6)</sup> [ @17,500 = 安定局単価 ] 2,171( 1,086)
							(4) FAX(保守料) 1,055( 1,045)
							47労働局 0.2 1台 @8,500 1.08 0月 <sup>(6)</sup> [ @8,500 = 安定局単価 ] 0( 518)
							47労働局 0.2 1台 @8,500 1.1 12月 <sup>(6)</sup> [ @8,500 = 安定局単価 ] 1,055( 527)
							5 雑役務費 16,835( 16,835)
							(1) 資料保管倉庫借上料(直近実績見合い) 11,280( 11,280)
							(2) 共益費(30年度実績見合い) 5,555( 5,555)
							6 賃金職員(人材開発支援助成金担当) 135,911( 119,879)
							(1) 賃金 116,896( 103,231)
							ア 賃金 564人月 <sup>(7,370)</sup> @7,670 20日 86,518( 83,134)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						564人月 = 47人 × 12月 @7,670 = 安定局単価  イ 賞与 30,378( 20,097)  (ア) 期末手当 (271,596) [ @377,624 = 安定局単価 47人 @377,624 ] 17,749( 12,765)  (イ) 勤勉手当 (155,994) [ @268,694 = 安定局単価 47人 @268,694 ] 12,629( 7,332)  (2) 保険料 18,617( 16,348) ア 社会保険料 (103,231) (150.15/1000)(0.994672) 116,896千円 150.25/1000 1 17,564( 15,418)  116,896千円 = 賃金総額 150.25/1000 = 保険料率 (内訳) 健康保険 50.00/1000 介護保険 8.75/1000 厚生年金 91.50/1000  イ 労働保険料 (103,231) 116,896千円 9.00/1000 1,053( 930)  (3) 子ども・子育て拠出金 (103,231) (0.85294) 116,896千円 3.4/1000 1 398( 300)  計 282,718( 269,875)  [ 本省 ] 1 手引書・パンフレット 7,066( 6,913) (1) 印刷製本費 事業主向けパンフレット印刷費 (141,300) (35.12) (1.08) 140,040部 @35.3 1種類 1.1 5,438( 5,359)  @35.3 = 単価表：パンフレット印刷A4、10頁、50,000部 140,040部 = 155,600部(令和元年度実績) × 0.9  (2) 通信運搬費 ア 事業主向けパンフレット発送費 (583) (2,666) 578所 @2,816 1,628( 1,554)  @2,816 = (1,240(小包、重量別・地域別平均) + 1,320) × 1.1(委託料発送) 578所 = 47労働局+531安定所  [ 労働局 ] 168,393( 167,686) 1 保険料
08085- 123-09-1157	労働保険業務庁費	174,599	175,459		860	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 職業相談員保険料 164,872( 164,670)
						ア 社会保険料 (1,039,903) (150.15/1000)(0.994672) 1,035,301千円 150.25/1000 1 155,554( 155,310)
						1,035,301千円 = 賃金総額 150.25/1000 = 保険料率 (内訳) 健康保険 50.00/1000 介護保険 8.75/1000 厚生年金 91.50/1000
						イ 労働保険料 (1,039,903) 1,035,301千円 9.0/1000 9,318( 9,360)
						2 子ども・子育て拠出金 (1) 子ども・子育て拠出金 (1,039,903) (0.85294) 1,035,301千円 3.4/1000 1 3,521( 3,016)
						計 175,459( 174,599)
030	産業雇用安定センター運営費					(職業安定局 雇用開発企画課労働移動支援室) (計画の概要) 産業構造の転換が一層進展することが見込まれることに鑑み、公益財団法人 産業雇用安定センターを通じ、事業主に対して出向等の企業間移動に関し、事業主の相互協力の下に必要な情報の提供、相談等を行うことにより、その雇用する労働者の失業の予防及び雇用安定を図りつつ、労働力の産業間移動の円滑化を図るものとする。 厚生労働省としても同センターの目的の公共性等に鑑み、運営費の一部を補助するなどの措置をとり、設立目的を支援するものとする。
	08085- 715-16-5590 産業雇用安定センター補助金	3,831,878	4,064,290	232,412		1 根拠法令 雇用保険法第62条第1項第6号 2 交付先 公益財団法人 産業雇用安定センター 3 負担 労働保険特別会計 雇用助定 4 内訳 別冊のとおり
						2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 予 算 額 ( 2,818,119) ( 3,179,055) ( 3,467,304) ( 3,770,010) ( 3,813,747) 2,818,119 3,179,055 3,467,304 3,770,010 3,813,747 ( 国庫債務負担行為 2年計画2年次 4,435千円 )
040	総合的・地域雇用開発促進事業費	11,255,228	10,488,674	766,554		
020	沖縄早期離職者定着支援事業	15,633	15,576	57		(職業安定局地域雇用対策課) (計画の概要) 沖縄県においては、若者を中心に安易な離職や転職を繰り返す者が多く、これが県内の高い失業率、とりわけ、若年者の高失業率の大きな要因となっているため、企業経営者に対して、職場定着の取組みなどの意識啓発、定着指導責任者を設置して定着の講習を行うことにより、沖縄県内の若年者の定着促進を図る。
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	71	71	0		[労働局] 1 沖縄早期離職者定着支援事業選定委員会謝金 @7,900 3時間 3人 1回 71( 71)
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	223	223	0		[本省] 1 業務指導旅費 2人 @89,330 179( 179) (東京～沖縄 1泊2日 特割3)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						[ 労働局 ] 1 沖縄早期離職者定着支援事業実地調査旅費 @21,950 2人 1回 44( 44) 計 223( 223)
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	10	10		0	[ 労働局 ] 1 沖縄早期離職者定着支援事業選定委員会旅費 @3,470 3人 1回 10( 10)
	08085- 125-14-8122 地域雇用機会創出事業等委託費	15,329	15,272		57	[ 労働局 ] 1 沖縄早期離職者定着支援事業委託費 (15,329,000) 1地域 @15,272,000 15,272( 15,329)
	030 地域雇用活性化推進事業	522,546	1,486,482		963,936	(職業安定局地域雇用対策課) (計画の概要) 雇用機会が不足している地域や人口及び事業所が減少している地域の市町村、経済団体等から構成される協議会が自主性・創意工夫を活かした地域の雇用創造・人材育成等の事業を提案し、提案された事業の中から効果の高いものを当該協議会に委託して実施する。
	08085- 129-06-0110 諸謝金	258	3,485		3,227	[ 本 省 ] 699( 258) 1 地域雇用活性化推進事業等選抜・評価委員会経費 126( 57) ( 1 ) 地域雇用活性化推進事業等選抜・評価委員会謝金( 会長 ) (1) @10,300( 省単価 ) 1人 3回 31( 10) ( 2 ) 地域雇用活性化推進事業等選抜・評価委員会謝金( 委員 ) (6) (1) @7,900( 省単価 ) 4人 3回 95( 47) 2 地域雇用活性化推進事業選抜・評価委員会作業部会経費( 前年度限りの経費 ) 0( 34) ( 1 ) 地域雇用活性化推進事業選抜・評価委員会作業部会謝金( 会長 ) (1) @10,300( 省単価 ) 1人 0回 0( 10) ( 2 ) 地域雇用活性化推進事業選抜・評価委員会作業部会謝金( 委員 ) (1) @7,900( 省単価 ) 3人 0回
						3 地域雇用活性化推進事業等選抜・評価委員会現地派遣調査 42( 0) ( 1 ) 会長 @10,300( 省単価 ) 1人 1回 10( 0) ( 2 ) 委員 @7,900( 省単価 ) 4人 1回 32( 0) 4 地域雇用活性化支援アドバイザー現地派遣調査・指導経費 531( 167)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 地域雇用活性化支援アドバイザー現地派遣調査・指導謝金 (会長)(前年度限りの経費)  ⑩10,300(省単価) 1人 (4) 0回 0( 41)
						(2) 中央地域雇用活性化支援アドバイザー現地派遣調査・指導 謝金  (7,900(省単価)) (16) ⑩17,700(局単価) 1人 30回 531( 126) (1人×15回×2日)
						[労働局] 2,786( 0)
						1 地域雇用活性化支援アドバイザー現地派遣調査・指導謝金 (1) 地域雇用活性化支援アドバイザー現地派遣調査・指導謝金  ⑩17,700(局単価) 1人 140回 2,478( 0) (1人×60回×2回+1人×20回×1回)
						2 地域雇用活性化支援アドバイザー ブロック会議謝金 (1) 地域雇用活性化支援アドバイザー ブロック会議謝金  ⑩7,900(省単価) 1人 39回 308( 0) (1人×39回×1日)
08085-	122-08-2010 職 員 旅 費	2,559	3,528		969	[本 省] 1,218( 1,568)
						1 現地調査・指導旅費 (39,200) (2) (20) ⑩39,810(局単価) 1人 16地域 637( 1,568)
						2 地域雇用活性化支援アドバイザーブロック会議出席旅費  ⑩48,450(局単価) 2人 6ブロック 581( 0)
						[労働局] 2,310( 991)
						1 地域雇用活性化推進事業等選抜・評価委員会現地調査同行旅費  ⑩3,490(局単価) 1人 1回 3( 0)
						2 地域雇用活性化支援アドバイザー現地派遣同行旅費 1,095( 39)
						(1) 中央地域雇用活性化支援アドバイザー同行旅費 180( 0)
						(ア) 日帰り地域  ⑩3,490(局単価) 1人 20回(10回×2日) 70( 0)
						(イ) 宿泊地域  ⑩21,950(局単価) 5回(5回×1日) 110( 0)
						(2) 地域雇用活性化支援アドバイザー同行旅費 915( 39)
						(ア) 日帰り地域 (975) (40) ⑩3,490(局単価) 1人 105回 366( 39) (1人×45回×2日+1人×15回×1日)
						(イ) 宿泊地域 ⑩21,950(局単価) 1人 25回 549( 0) (1人×5回×2日+1人×15回×1日)
						3 実地監査旅費 641( 952)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 地域雇用活性化推進事業等選抜・評価委員会会議費 (7) (1.08) @120(局単価) 15人 1.1 2( 1)
						(2) 地域雇用活性化推進事業選抜・評価委員会作業部会会議費 (前年度限りの経費) 0( 1)
						(4) @120(局単価) 0人 1.08
						2 雑役務費 (1) 地域雇用活性化推進事業等選抜・評価委員会速記費 (1.08) @23,400 2時間 1.1 51( 51)
						[労働局] 1,020( 0)
						1 印刷製本費 (1) 地域雇用活性化支援アドバイザーブロック会議資料 @349.20 100部 1.1 38( 0) 局単価 タイプ印刷5号20項
						2 借料及び損料 916( 0)
						(1) 地域雇用活性化支援アドバイザー現地派遣・指導会場 @9,000(局単価) 82回 1.1 812( 0)
						(2) 地域雇用活性化支援アドバイザーブロック会議会場 @15,700(局単価) 6ブロック 1.1 104( 0)
						3 会議費 66( 0)
						(1) 地域雇用活性化支援アドバイザー現地派遣・指導会議費 @120 410人 1.1 54( 0) (5人×2回×41地域)
						(2) 地域雇用活地域支援アドバイザーブロック会議費 @120 90 1.1 12( 0)
						計 1,073( 53)
	08085- 125-14-8122 地域雇用機会創 出事業等委託費	519,250	1,475,953		956,703	[労働局] 1,475,953( 519,250)
	040 実践型地域雇用創造事業	1,917,981	891,376		1,026,605	1 地域雇用活性化推進事業委託費（R 1開始分） （国庫債務負担行為 3年計画2年次） 957,900( 519,250)
						2 地域雇用活性化推進事業委託費（R 2開始分） （国庫債務負担行為 3年計画1年次） 518,053( 0)
	05 実践型地域雇用創造事業 （経過措置）	1,917,881	891,276		1,026,605	(職業安定局地域雇用対策課) (計画の概要) 地域再生計画や各府省の支援メニュー、地方自治体における産業振興施策との連携の下に、地域による 自主性・創意工夫ある地域の雇用創造にかかる取組を促進するため、地域雇用開発促進法第6条の規定に 基づき策定された地域雇用創造計画に盛り込まれた自発雇用創造地域の市町村、経済団体等から構成され る協議会の提案により、求職者の雇用機会の創出に資する能力開発や就職促進等を内容とする事業を、国 が当協議会に委託して実施する。



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08085- 129-06-0110	諸 謝 金	849	325	524	[本省] 325( 596) 1 地域雇用開発支援WT経費(前年度限りの経費) 0( 596) (1) 地域雇用開発支援WT謝金(会長) @10,300(省単価) 1人 <sup>(3)</sup> 0回 0( 31) (2) 地域雇用開発支援WT謝金(委員) @7,900 7人 <sup>(3)</sup> 0回 0( 166) (3) WT現地派遣調査・指導謝金 0( 399) @10,300(省単価) 1人 <sup>(2)</sup> 0回 0( 21) @7,900(省単価) 6人 <sup>(2)</sup> 0回 0( 95) @10,300(省単価) <sup>(6)</sup> 0回 0( 62) (1人 x 0回 x 2日 ) @7,900(省単価) <sup>(28)</sup> 0回 0( 221) (7人 x 0回 x 2日 ) 2 地域雇用活性化推進事業等選抜・評価委員会経費 42( 0) (1) 会長 @10,300(省単価) 1人 1回 10( 0) (2) 委員 @7,900(省単価) 4人 1回 32( 0) 3 地域雇用活性化支援アドバイザー経費 (1) 中央アドバイザー現地派遣調査・指導謝金 @17,700(局単価) 1人 16回 283( 0) [労働局] 1 地域有識者調査・指導謝金(前年度限りの経費) @7,900(省単価) <sup>(32)</sup> 0回 0( 253) (8人 x 0回 x 2日 ) 計 325( 849)
08085- 122-08-2010	職 員 旅 費	6,256	3,609	2,647	[本省] 1 現地調査・指導旅費 <sup>(39,200)</sup> @39,810 2人 <sup>(34)</sup> 8地域 637( 2,666) [労働局] 2,972( 3,590) 1 WT等現地派遣同行旅費(前年度限りの経費) @975 <sup>(34)</sup> 0回 0( 33)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(年0日 × 1人 × 17地域)
						2 実地監査旅費 1,204( 1,871)
						(1) 市町村分 (210) @3,490 144回 (局単価) (24地域 × 2回 × 3人) 503( 733)
						(2) 市町村分(宿泊地域) (48) @21,950 30回 (年2回 × 5地域 × 3人) 659( 1,054)
						(3) 都道府県分 (24) @3,490 12回 (局単価) (2回 × 2地域 × 3人) 42( 84)
						3 実践型地域雇用創造事業経験交流会出席旅費(前年度限りの経費)
						@39,200 (43) 0人 (局単価) (1人 × 43労働局) 0( 1,686)
						4 中央アドバイザー同行旅費 @3,490(局単価) 16回 (年2日 × 1人 × 8地域) 56( 0)
						5 事業総括労働局担当者会議 @39,810(局単価) 43人 (1人 × 43労働局) 1,712( 0)
						計 3,609( 6,256)
08085-122-08-6010	委員等旅費	1,705	372		1,333	[本省] 372( 1,649)
						1 地域雇用開発支援WT委員旅費(前年度限りの経費) 0( 719)
						(1) @3,470 2人 (3) 0回 0( 21)
						(2) @38,760 6人 (3) 0回 0( 698)
						2 WT現地派遣調査・指導旅費(前年度限りの経費)
						@38,760 (24) 0回 (7人 × 0回) + 0回 0( 930)
						3 地域雇用活性化推進事業等選抜・評価委員会旅費 54( 0)
						(1) @3,490 4人 1回 14( 0)
						(2) @39,810 1人 1回 40( 0)
						4 中央アドバイザー現地派遣調査・指導旅費 @39,810 1人 8回 318( 0)
						[労働局]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 123-09-1010 庁 費	2,244	787		1,457	<p>1 地域有識者調査・指導旅費(前年度限りの経費)</p> <p style="padding-left: 20px;">(16) @3,470 0人 (8人×0回) 0( 56)</p> <p>計 372( 1,705)</p> <p>[本省]</p> <p>385( 1,858)</p> <p>1 印刷製本費 180( 623)</p> <p>(1) 実践型地域雇用創造事業パンフレット(前年度限りの経費)</p> <p style="padding-left: 20px;">(4,300) @44.69 3種 0部 1.08 0( 623)</p> <p>(2) 事業総括労働局担当者会議資料</p> <p style="padding-left: 20px;">@1,633.60 100部 1.1 180( 0) 局単価: タイプ印刷 5号 100頁</p> <p>2 損料及び借料</p> <p>事業総括労働局担当者会議 @128,800 1日 1.1 142( 0)</p> <p>3 会議費 12( 3)</p> <p>(1) 地域雇用開発支援WT会議費(前年度限りの経費)</p> <p style="padding-left: 20px;">(24) @120 0人 1.08 0( 3) (0人×3回)</p> <p>(2) 地域雇用活性化推進事業等選抜・評価委員会会議費</p> <p style="padding-left: 20px;">@120 15人 1.1 2( 0)</p> <p>(3) 事業総括労働局担当者会議費</p> <p style="padding-left: 20px;">@120 77人 1.1 10( 0) (労働局47人+本省30人)</p> <p>4 雑役務費 51( 1,232)</p> <p>(1) 地域雇用開発支援WT会議速記費(前年度限りの経費)</p> <p style="padding-left: 20px;">(6) @23,400 0時間 1.08 0( 152) (2時間 × 0回)</p> <p>(2) 実践型地域雇用創造事業パンフレット等原画料(前年度限りの経費)</p> <p style="padding-left: 20px;">(3) @360,000 0種 0( 1,080)</p> <p>(3) 選抜・評価委員会速記費 @23,400 2時間 1.1 51( 0) (2時間 × 1回)</p> <p>[労働局]</p> <p>402( 386)</p> <p>1 印刷製本費 27( 11)</p> <p>(1) WT現地派遣調査・指導資料(前年度限りの経費)</p> <p style="padding-left: 20px;">(153) @68 0部 1.08 0( 11)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) A D 現地派遣調査・指導旅費 @347.20 72 1.1 27( 0) 局単価：タイプ印刷5号20頁 72 = 9部 × 年1回 × 8地域 2 借料及び損料 364( 364) (1) W T 現地派遣調査・指導会場借料(前年度限りの経費) 0( 364) (34) @9,900 0回 1.08 (0回 × 17地域) (労働局主催 1~20人、半日(午前)) (2) A D 現地派遣調査・指導資料 @20,700 16回 1.1 364( 0) (2回 × 8地域) (労働局主催 1~20人 1日) 3 会議費 11( 11) (1) W T 現地派遣調査・指導会議費(前年度限りの経費) (85) @120 0人 1.08 0( 11) (5人 × 0回 × 17地域) (2) A D 現地派遣調査・指導資料 @120 80人 1.1 11( 0) (5人 × 2回 × 8地域) 計 787( 2,244) [本省] 1 事業総括交流会及び事例集の作成経費 10,479( 7,735) [労働局] 1 実践型地域雇用創造事業委託費(H29開始分)(前年度限りの経費) 0( 1,013,256) 2 実践型地域雇用創造事業委託費(H30開始分) 875,704( 885,836) (国庫債務負担行為 3年計画3年次) 計 886,183( 1,906,827)
08085- 125-14-8122	地域雇用機会創出事業等委託費	1,906,827	886,183		1,020,644	
10	実践型地域雇用創造事業 関連融資利子補給事業(経過措置)					
08085- 405-16-9288	地域雇用創造利子補給金	100	100		0	[本省] 100( 100)
050	季節労働者通年雇用促進等事業	900,209	892,685		7,524	(職業安定局 地域雇用対策課) (計画の概要) 国で基本的なメニューを提示した上で、地域自らが創意工夫することにより通年雇用化計画を策定した事業主団体等からなる協議会に対して、計画に基づく季節労働者の通年雇用化を図る事業の委託を行う。 また、公共職業安定所に専門の相談員(就職支援ナビゲーター(季節労働者支援分))を配置し、以下のようなきめ細やかな就職支援を担当者制により一貫して行う。 面談を行い、講習会受講、訓練受講、求人への応募時期等今後の活動方法等を決定する。 対象者の希望条件等を丁寧に把握し、既存の求人との突合による求人を選定し、条件に合うものがない場合は希望に添った個別求人開拓を行う。 対象者のための就職面接会等を実施する。 履歴書・職務経歴書の個別添削、面接シミュレーションを実施する。 就職後の職場定着のためのフォローアップを実施する。

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08085- 129-06-0110	諸 謝 金	163,376	168,756		5,380	[ 労働局 ] 158( 158) 1 通年雇用促進支援事業選定委員会謝金 @7,900 3時間 3人 2回 142( 142) 2 通年雇用支援員研修会講師謝金 @7,900 2時間 1人 1回 16( 16) [ 安定所 ] 168,598( 163,218) 1 就職支援ナビゲーター(季節労働者支援分)謝金 158,908( 146,030) (1) 日額単価 7,920人日 @14,820 117,375( 117,375) (33人 × 20日 × 12月 = 7,920人日) (2) 期末手当 33人 (551,538) @735,332 24,266( 18,201) (3) 勤勉手当 33人 (316,781) @523,217 17,267( 10,454) 2 職業相談員(季節労働者支援分)謝金 9,382( 16,824) (1) 日額単価 (1,440) (9,420) 6,955( 13,565) (3人 × 20日 × 12月 = 720人日) @9,660 (2) 期末手当 (6) (344,994) 1,418( 2,070) 3人 @472,420 (3) 勤勉手当 (6) (198,150) 1,009( 1,189) 3人 @336,145 3 季節労働者向け意識啓発講習会講師謝金 (52) 44時間 @7,000 308( 364) (22所 × 2時間 × 1回 = 44時間) 計 168,756( 163,376)
08085- 122-08-2010	職 員 旅 費	1,044	1,125		81	[ 本 省 ] 1 業務指導・研修会出席旅費 (39,200) (1) @39,810 2人 2回 159( 78) [ 労働局 ] 1 通年雇用促進支援事業実地調査旅費 @21,950 2人 22協議会 966( 966) 計 1,125( 1,044)
08085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	528	866		338	[ 労働局 ] 17( 17) 1 通年雇用促進支援事業選定委員旅費 (3,470) @3,490 2人 2回 14( 14)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 通年雇用促進支援員研修講師旅費 (3,470) @3,490 1人 1回 3( 3)
						[安定所] 849( 511)
						1 活動旅費 (432) (1) 安定所管内 792人日 @975 772( 421) (33人 × 2回 × 12月 = 792人日)
						2 季節労働者向け意識啓発講習会講師旅費 (26) (3,470) 22所回 @3,490 77( 90) (22所 × 1回)
						計 866( 528)
08085-	123-09-1010 庁 費	5,501	5,435		66	[労働局] 210( 137)
						1 印刷製本費 (1) 通年雇用促進支援員研修会用テキスト印刷費 (362)(1.08) 1回 100部 @999 1.1 110( 39) (44協議会 × 2人 + 局予備分12部)
						2 借料及び損料 (1) 通年雇用促進支援員研修会 ア 会場借料 1回 @89,600 (1.08) 99( 97) 1.1
						3 会議費 (1) 通年雇用促進支援事業選定委員会会議費 (1.08) @120 5人 2回 1.1 1( 1)
						[安定所] 5,225( 5,364)
						1 通信運搬費 (1) 周知用通信費 (32,367) 31,581人 @124 3,916( 4,014) (季節労働者数(北海道52,568人 + 青森10,594人)/2)
						2 借料及び損料 1,309( 1,350)
						(1) 会場借料(面接会) 30回 @28,500 (1.08) 941( 923) 1.1 (2) 会場借料(意識啓発講習会)
						(26) (1.08) 22所回 @15,200 1.1 368( 427) (22所 × 1回)
						計 5,435( 5,501)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08085- 123-09-1157	労働保険業務庁費	26,230	27,375		1,145	[ 安定所 ] 27,375( 26,230) 1 保険料 26,802( 25,855) ( 1 ) 社会保険料 25,286( 24,388) ア 就職支援ナビゲーター（季節労働者支援分）社会保険料 (146,030) (150.15/1000)(0.99733) 158,908千円 150.25/1000 1 23,876( 21,868) イ 職業相談員（季節労働者支援分）社会保険料 (16,824) (150.15/1000)(0.99733) 9,382千円 150.25/1000 1 1,410( 2,520) 料率の内訳 ・健康保険 50.00/1,000 ・介護保険 8.75/1,000 ・厚生年金 91.50/1,000 ( 2 ) 労働保険料 1,516( 1,467) ア 就職支援ナビゲーター（季節労働者支援分）労働保険料 (146,030) 158,908千円 9/1000 1,431( 1,315) イ 職業相談員（季節労働者支援分）労働保険料 (16,824) 9,382千円 9/1000 85( 152) 2 子ども・子育て拠出金 573( 375) ア 就職支援ナビゲーター（季節労働者支援分）子ども・子育て拠出金 (146,030) (0.67647) 158,908千円 3.4/1000 1 541( 336) イ 職業相談員（季節労働者支援分）子ども・子育て拠出金 (16,824) (0.67647) 9,382千円 3.4/1000 1 32( 39)
08085- 125-14-8122	地域雇用機会創出事業等委託費	703,530	689,128		14,402	[ 労働局 ] 1 通年雇用促進支援事業委託費 (45) (@15,634,000) 44協議会 @15,662,000 689,128( 703,530)
070	地方就職希望者活性化事業費	580,587	633,289		52,702	
08085- 129-06-0110	諸 謝 金	160,049	192,615		32,566	[ 安定所 ] 192,615( 160,049) 1 職業相談員（地方就職支援分）謝金（前年度限り）の経費 0( 14,020) ( 1 ) 日額単価 (1,200) (9,420) 0人日 @9,660 0( 11,304) ( 2 ) 賞与 0( 2,716)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 期末手当 (5) 0人 @344,994 0( 1,725)
						イ 勤勉手当 (5) 0人 @198,150 0( 991)
						2 就職支援ナビゲーター(地方就職支援分)謝金 24,077( 0) (5人×月20日×12月=1,200人日)
						(1)日額単価 ( 0) ( 9,160) 1,200人日 @14,820 17,784( 0)
						(2)賞与 6,293( 0)
						ア 期末手当 (0) (223,392) 5人 @735,332 3,677( 0)
						イ 勤勉手当 (0) ( 75,610) 5人 @523,217 2,616( 0)
						3 就職支援コーディネーター(地方就職支援分)謝金 168,538( 146,029)
						(1)日額単価 (7,920) 8,400人日 @14,820 124,488( 117,374) (35人×月20日×12月)
						(2)賞与 44,050( 28,655)
						ア 期末手当 (33) (551,538) 35人 @735,332 25,737( 18,201)
						イ 勤勉手当 (33) (316,781) 35人 @523,217 18,313( 10,454)
	08085-122-08-2010 職員旅費	6,259	7,233		974	[本省] 239( 235)
						1 業務指導旅費(地方就職支援コーナー) (39,200) 2人1局 @39,810(局単価) 80( 78)
						2 地方人材還流促進協議会出席旅費 (39,200) 4回 @39,810 159( 157)
						[労働局] 5,216( 5,135)
						1 地方合同就職面接会の実施 (39,200) @39,810 76回 1.0 3,026( 2,979) (局単価:東京-都道府県平均1日会議) (年2回×38局×1人=76回)
						2 地方人材還流促進協議会出席旅費 (39,200) 55回 @39,810 2,190( 2,156)
						[安定所]



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					1 求人開拓の実施 76安定所 (12) 24事業所 @975 1,778( 889) 計 7,233( 6,259) [安定所] 878( 445) 1 職業相談員(地方就職支援分)巡回旅費(コーナー配置分)(前年度限りの経費) (60) 0人日 @975 0( 59) 2 就労支援ナビゲーター(地方就職支援分)巡回旅費 ( 0) 60人日 @975 59( 0) ( 5人×月1日×12月=60人日) 3 就職支援コーディネーター(地方就職支援分)巡回旅費 (396) 840人日 @975 819( 386) ( 35人×月2日×12月=840人日) [本省] 1,320( 1,343) 1 借料及び損料 ( 1) 地方人材還流支援相談会会場借料 (1.2)(1.08) @214,500 1日 1 1.1 236( 278) 2 雑役務費 1,084( 1,065) ( 1) 地方人材還流支援相談会会場設置費 (1.08) @970,000 1.1 1,067( 1,048) ( 2) 地方人材還流支援相談会当日管理・運営 (5,760(局単価)) 3人 @5,760 17( 17) [労働局] 45,344( 41,283) 1 印刷製本費 ( 1) 事業主・求職者向け地方合同就職面接会事前案内及び案内書(当日用) 13,355( 13,085) ア 原画料(面接会事前案内2種、案内書1種) (1.08) 1式 @100,000 76回 1.1 8,360( 8,208) (年2回×38局=76回) イ 印刷費 4,995( 4,877) (ア)事前案内(B2、4色) (46.69) 22,800枚 @47.37(局単価) (1.08) 1,188( 1,150) (イ)案内書(当日用)(片面3色、A4) (30.27) 114,000枚 @30.36(局単価) (1.08) 3,807( 3,727)
08085- 122-08-6010	委員等旅費	445	878	433	
08085- 123-09-1010	庁費	43,681	47,739	4,058	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(年2回×38局×1,500枚=114,000枚)
						2 通信運搬費
						(1) 事業主・求職者向け地方合同就職面接会事前案内等発送費
						4,877千円 0.1(印刷製本費の10%) 488( 488)
						3 借料及び損料
						(1) 地方合同就職面接会会場借上
						(@89,600)(回 1.08)
						@128,800 76回 1.1 10,768( 7,354)
						(局単価:ブロック主催(1日)100~)
						(年2回×38所=76回)
						4 雑役務費
						(1) 地方合同就職面接会新聞広告料
						(1.08)
						76回 @248,000 1.1 20,733( 20,356)
						(7.0cm × 1段 × 局単価)
						[安定所]
						1 借料及び損料 1,075( 1,055)
						(1) パソコン借上料 1台 (315,316) (1)
						(1所 × 1台 × 1年) @291,960(局単価) 1.1 321( 315)
						(2) コピー機借上料 1台 (740,016) (1)
						(1所 × 1台 × 1年) @685,200(局単価) 1.1 754( 740)
						計 47,739( 43,681)
08085-	123-09-1157 労働保険業務庁費	25,938	31,460		5,522	[安定所] 31,460( 25,938)
						1 印刷製本費
						(1) 地方就職支援コーナー求職者向け案内書
						ア 印刷費
						6,000枚 (19.61) (1.08)
						@19.69(局単価) 1.1 130( 127)
						2 保険料 30,675( 25,346)
						(1) 職業相談員(地方就職支援分)(前年度限りの経費) 0( 2,221)
						ア 社会保険料
						(14,020) (150.15/1,000)(0.994672)
						0千円 150.25/1,000 1 0( 2,094)
						イ 労働保険料
						(14,020) (150.15/1,000)(0.994672)
						0千円 9.00/1,000 1 0( 127)
						(2) 就職支援ナビゲーター(地方就職支援分) 3,835( 0)
						ア 社会保険料

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						( 0 ) 24,077千円 150.25/1,000 1 3,618( 0)
						イ 労働保険料(雇用保険料) ( 0 ) 24,077千円 9.00/1,000 217( 0)
						(3)就職支援コーディネーター(地方就職支援分) 26,840( 23,125)
						ア 社会保険料 (146,029) (150.15/1,000)(0.994672) 168,538千円 150.25/1,000 1 25,323( 21,810)
						イ 労働保険料 (146,029) 168,538千円 9.00/1,000 1,517( 1,315)
						3 子ども・子育て拠出金 655( 465)
						(1)職業相談員(地方就職支援分)(前年度限りの経費) (14,020) (0.85294) 0千円 3.4/1000 1 0( 41)
						(2)就職支援ナビゲーター(地方就職支援分) ( 0 ) 24,077千円 3.4/1000 1 82( 0)
						(3)就職支援コーディネーター(地方就職支援分) (146,029) (0.85294) 168,538千円 3.4/1000 1 573( 424)
	08085- 123-09-5010 土地建物借料	7,770	7,841		71	地方就職支援コーナー(ふるさと回帰支援センター) 7,841( 7,770)
						(6) 594,000 0月 1.08 0( 3,850)
	08085- 125-14-8122 地域雇用機会創出事業等委託費	336,445	345,523		9,078	(6) 594,000 12月 1.1 7,841( 3,920)
						[本省] 1 地方人材選流促進事業 345,523( 336,445)
	081 地域活性化雇用創造プロジェクト	5,882,088	5,388,863		493,225	(職業安定局地域雇用対策課) (計画の概要) 地域の雇用の安定、能力開発を推進し、地域における生産性の向上や経済的基盤の強化を図るため、地域の関係者で構成する協議会を設立し、産業政策と一体となって魅力ある雇用環境を創造・整備する取組を実施する都道府県に対し、その費用を補助する。 また、雇用の創出に向けて、設備投資のための資金調達等をスムーズに実施できるよう、地域活性化雇用創造プロジェクトに参加する企業であって、融資期間内に一定数以上雇用を増加させることを誓約したものに對して、同プロジェクトに参加する金融機関であって、国が指定したものが融資を行う場合に、利子補給(支給率最大1.0%、支給期間最大5年間)を行う。
	05 地域活性化雇用創造プロジェクト	5,258,505	4,872,991		385,514	
	08085- 129-06-0110 諸謝金	299	299		0	[本省] 1 地域活性化雇用創造プロジェクト選定委員会経費 299( 299)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 地域活性化雇用創造プロジェクト選定委員会謝金(委員長) @10,300(省単価) 1人 6回 62( 62)
					(2) 地域活性化雇用創造プロジェクト選定委員会謝金(委員) @7,900(省単価) 5人 6回 237( 237)
08085- 122-08-2010	職員旅費	1,229	1,170	59	[本省] 1 実施調査旅費 (39,200) (15) @39,810(局単価) 2人 14地域 1,115( 1,176)
					[労働局] 1 協議会出席旅費 @975(局単価) (27) 28地域 2回 55( 53)
08085- 122-08-6010	委員等旅費	125	126	1	計 1,170( 1,229)
					[本省] 1 地域活性化雇用創造プロジェクト選定委員旅費 126( 125)
					(3,470) (6) (3) @3,490(局単価) 0人 0回 0( 62)
08085- 123-09-1010	庁費	311	314	3	@3,490(局単価) 6人 (3) 6回 126( 63)
					[本省] 314( 311)
					1 会議費 (1) 地域活性化雇用創造プロジェクト選定委員会会議費 @120(局単価) 6人 6回 (1,08) 1.1 5( 5)
					2 雑役務費 (1) 地域活性化雇用創造プロジェクト選定委員会速記料 309( 306)
					@23,400(局単価) 2時間 (3) 0回 1.08 0( 152)
08085- 855-16-2079	雇用開発支援事業費等補助金	5,256,541	4,871,082	385,459	@23,400(局単価) 2時間 (3) 6回 1.1 309( 154)
15	地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資利子補給事業(経過措置)				[本省] 4,871,082( 5,256,541)
08085- 405-16-9288	地域雇用創造利子補給金	623,583	515,872	107,711	[本省] (623,583) 515,872千円 515,872( 623,583)
083	戦略産業雇用創造プロジェクト(経過措置)				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
10	戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資利子補給事業（経過措置）					
	08085- 405-16-9288 地域雇用創造利子補給金	705,547	439,106		266,441	(705,547) 439,106千円 439,106( 705,547)
155	農林漁業就職総合支援事業	730,637	741,297		10,660	(職業安定局雇用開発企画課農山村雇用対策室) (計画の概要) 農林漁業の成長を担う人材確保のための経費である。 労働局に相談員を配置し、農林水産省等関係機関との連携による求人情報等情報の収集、ハローワークへの情報提供、合同企業面接会・就職ガイダンス等を実施するとともに、農林漁業が盛んな地域及び大都市圏のハローワークに「農林漁業就職支援コーナー」を設置し、職業相談を実施。 また、出稼労働者の送出地の労働局等に職業相談員を配置し、農山村地域からの出稼労働者に対する地元就労の促進や職業相談等を実施する。 併せて、農業法人及び林業事業体に対しては、雇用管理改善に係る個別相談を実施し、新たに林業就業を希望する求職者を対象とした林業就業支援講習を実施し、農業法人及び林業事業体における雇用労働者の職場定着の促進を図る。
05	農林漁業就業支援事業費	216,896	238,154		21,258	
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	162,994	181,405		18,411	[労働局] 150,136( 134,954)
						1 農林漁業就職ガイダンス講師謝礼金 1人 @7,200 2時間 1回 47局 677( 677)
						2 農林漁業連絡協議会出席謝金 1人 @5,300 2時間 2回 47局 0.5(一般折半) 498( 498)
						3 林業雇用改善等推進会議出席謝金 2人 @5,300 2時間 2回 47局 1,993( 1,993)
						4 職業相談員(就農等支援分)謝金 (1)日額単価 47人 (9,420) @9,660(局単価) 20日 12月 108,965( 106,258)
						(2)賞与 (ア)期末手当 47人 (344,994) @472,420(局単価) (1(調整率)) 1 22,204( 16,215)
						(イ)勤勉手当 47人 (198,150) @336,145 15,799( 9,313)
						[安定所] 1 職業相談員(農林漁業就職支援コーナー担当) 31,269( 28,040)
						(1)日額単価 2,400人日 (9,420) (職業相談員10人×月20日×12月=2,400人日) @9,660 23,184( 22,608)
						(2)賞与 8,085( 5,432)
						(ア)期末手当 10人 (344,994) @472,420 4,724( 3,450)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 勤勉手当 (198,150) 10人 @336,145 3,361( 1,982)
							計 181,405( 162,994)
08085- 122-08-2010	職 員 旅 費	2,406	2,096			310	[ 本省 ] 318( 628)
							1 農林漁業就職促進支援事業実施指導旅費
							(39,200) 8人 @39,810 (3~6級都道府県平均1泊2日) (局単価) 318( 314)
							2 出稼労働関係都道府県指導旅費 (前年度限りの経費)
							(8) (39,200) 0人 @39,810 (3~6級都道府県平均1泊2日) (局単価) 0( 314)
							[ 労働局 ] 504( 504)
							1 農林漁業連絡協議会出席旅費
							1人 @975 (局単価) 47局 2回 1/2 (一般折半) 46( 46)
							2 林業雇用改善等推進会議出席旅費
							2人 @975 (局単価) 47局 2回 183( 183)
							3 農林漁業の新規相談窓口等との連絡旅費
							47局 1回 6月 @975 (局単価) 275( 275)
							[ 安定所 ] 1,274( 1,274)
							1 農林漁業の新規相談窓口等との連絡旅費
							564人 @975 (局単価) (47人 × 月1回 × 12月 = 564人) 550( 550)
							2 求人開拓活動旅費 395人 @975 (局単価) (47人 × 月1回 × 12月 × 0.7 = 395人) 385( 385)
							3 出稼労働者受入事業所指導旅費
							348人 @975 (局単価) 339( 339)
							( 58所 (千葉・東京・神奈川・愛知) × 月1回 × 6月 = 348人)
							計 2,096( 2,406)
08085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	4,627	4,628			1	[ 労働局 ] 3,692( 3,691)
							1 農林漁業就職ガイダンス講師旅費
							(3,470) 1人 @3,490 (局単価) 1回 47局 164( 163)
							2 農林漁業連絡協議会委員出席旅費
							1人 @975 (局単価) 47局 2回 1/2 (一般折半) 46( 46)
							3 林業雇用改善等推進会議委員出席旅費
							2人 @975 (局単価) 2回 47局 183( 183)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 123-09-1010 庁 費	21,127	21,032		95	<p>4 職業相談員(就農等支援分)活動旅費</p> <p>47人 @975(局単価) 6回 12月 3,299( 3,299)</p> <p>[安定所]</p> <p>1 職業相談員(農林漁業就職支援コーナー担当)活動旅費</p> <p>10人 @975 8日 12月 936( 936)</p> <p>計 4,628( 4,627)</p> <p>[本省]</p> <p>1 印刷製本費 1,773( 1,988)</p> <p>(1) 出稼労働者手帳の作成 (1,412) 1,168部 @567 1.1 728( 881) (30年度出稼労働者 4,247×0.25+予備)</p> <p>(2) 出稼台帳の作成(前年度限りの経費) (271) 0部 @231 1.1 0( 69)</p> <p>(3) 農林漁業事業者向け小冊子の作成 (47.18) 20,000部 @47.51 1.1 1,045( 1,038) (平成30年農業生産法人数+予備)</p> <p>[労働局]</p> <p>1 印刷製本費 5,546( 5,539)</p> <p>(1) 農林漁業合同企業面接会参加依頼状作成費 (17,140) 18,236企業 @6.25 1回 1.1 125( 118) (平成30年農業生産法人数)</p> <p>(2) 農林漁業就職ガイダンステキスト作成費 50部 @2,097 47局 1回 1.1 5,421( 5,421)</p> <p>2 通信運搬費</p> <p>(1) 農林漁業合同企業面接会参加依頼状発送費 (17,140) 18,236企業 年1回 @82 1,495( 1,405)</p> <p>3 借料及び損料 8,333( 8,333)</p> <p>(1) 農林漁業合同企業面接会会場借上料 47局 @89,600(局単価) 1回 1.1 4,632( 4,632)</p> <p>(2) 農林漁業就職ガイダンス会場借上料 47局 @17,900(局単価) 1回 1.1 925( 925)</p> <p>(3) 農林漁業連絡協議会会場借料 47局 @17,900(局単価) 1回 1.1 925( 925)</p> <p>(4) 林業雇用改善等推進会議会場借上料 47局 @17,900(局単価) 2回 1.1 10/10 1,851( 1,851)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							[ 安定所 ]	3,885(	3,862)
							1 印刷製本費	390(	378)
							( 1 ) 農林漁業就職支援コーナー利用手引書作成費		
							1,490枚 10所 @11.52 1.1 (局単価 軽A 4、8ポイント)	189(	189)
							コーナー設置所 10 × 300枚 = 3,000 安定所(コーナー設置局) 120 × 50枚 = 6,000 労働局 10 × 50枚 = 500 都道府県 10 × 50枚 = 500 農林漁業関係団体 10 × 3 × 50枚 = 1,500 計 11,500枚		
							304所 予備 (1所あたり) 360枚 1,490枚	3,040枚 360枚 1,490枚	
							( 2 ) 相談者登録票作成費 2,500枚 1.1 @6.25 1.1	19(	19)
							( 3 ) 出稼労働者現地選考面接会開催通知		
							(1,160) (5.08) 1,122事業所 1.1 @9.74 年2回 1.1 (平成30年度未有効事業所台帳数)	26(	14)
							( 4 ) 出稼労働者現地選考面接会資料		
							1,000部 @71 2種類(建設・製造) 1.1	156(	156)
							2 通信運搬費		
							( 1 ) 出稼労働者現地選考事業所面接会開催通知郵送料		
							(1,160) 1,122事業所 @82 年2回	184(	190)
							3 借料及び損料	3,311(	3,294)
							( 1 ) コピー機保守料		
							ア 基本料金	1,463(	1,449)
							(4) 0所 @27,700 6月 1.08	0(	718)
							4所 @27,700 (6) 12月 1.1	1,463(	731)
							( 2 ) ファクシミリ保守料	343(	340)
							(4) 0所 @6,500 6月 1.08	0(	168)
							4所 @6,500 (6) 12月 1.1	343(	172)
							( 3 ) 出稼労働者現地選考事業所面接会会場借料		
							16ブロック @28,500(局単価) 年3回 1.1	1,505(	1,505)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 123-09-1157 労働保険業務庁費	25,742	28,993	3,251	計 21,032( 21,127) [労働局] 23,905( 21,225) 1 保険料 (1) 職業相談員(就農等支援分) 23,405( 20,921) ア 社会保険料 (131,786) (0.15015)(0.997336) 146,968千円 0.15025 1 22,082( 19,735) 料率の内訳 健康保険料 50.00/1,000 介護保険 8.75/1,000 厚生年金 91.50/1,000 イ 労働保険料 (131,786) (1(調整率)) 146,968千円 9.0/1000 1 1,323( 1,186) 2 子ども・子育て拠出金 (131,786) (0.67648) 146,968千円 0.00340 1 500( 304) [安定所] 5,088( 4,517) 1 保険料 (1) 職業相談員(農林漁業就職支援コーナー担当) 4,981( 4,452) ア 社会保険料 (28,040) (0.15015)(0.997336) 31,269千円 0.15025 1 4,699( 4,199) 料率の内訳 健康保険料 50.00/1,000 介護保険 8.75/1,000 厚生年金 91.50/1,000 イ 労働保険料 (28,040) 31,269千円 0.009 1 282( 253) 2 子ども・子育て拠出金 (1) 職業相談員(農林漁業就職支援コーナー担当) (28,040) (0.67648) 31,269千円 0.00340 1 107( 65) 計 28,993( 25,742)
10	農林業職場定着支援事業費				
	08085- 125-14-8122 地域雇用機会創出事業等委託費	513,741	503,143	10,598	[本省] 503,143( 513,741) 1 農業雇用改善推進事業 119,041( 122,007) 2 林業就業支援事業(国庫債務負担行為3年計画初年次) 384,102( 391,734)
050	建設労働者雇用安定支援事業	134,571	135,664	1,093	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 72,979) ( 126,023) ( 125,046) ( 124,986) ( 143,948) 72,979 126,023 125,046 124,986 143,948

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	建設労働者雇用支援事業費	85,665	91,023		5,358	(職業安定局 建設・港湾対策室) (計画の概要) 建設業においては、複雑な下請関係に起因した雇用関係・労働条件の不明確性や、事務処理能力の乏しい零細企業が多いこと等により、建設労働者の雇用の安定、雇用機会の確保等が大きな課題となっており、これらの課題に対応するため各種助成金等の支援措置の拡充や建設労働者雇用改善法の改正による需給調整システムの適正な運営など様々な対策を講じてきている。 こうした中で、雇用管理責任者を対象として、雇用管理研修を実施するとともに、具体的な雇用改善の手法や需給調整システムの導入等への相談にも対応していく。
08085-	122-08-2010 職員旅費	5,426	5,426		0	[労働局] 1 建設労働者担当係長会議出席旅費 (1) 宿泊地区 2,875( 2,876)  131人 @21,950(局単価) (0.5) 0 (1,438) (131人 = 131所 × 1人 × 1回)
						131人 @21,950(局単価) (0.5) 1 2,875( 1,438)
						[安定所] 1 業務指導旅費 2,551( 2,550)  (1) 平成31年9月以前 2,616人 @975(局単価) (0.5) 0 (1,275) 2,616人 = 436所 × 年3回 × 2人 (安定所数)
						(2) 平成31年10月以降 2,616人 @975(局単価) (0.5) 1 2,551( 1,275)
						計 5,426( 5,426)
08085-	123-09-1010 庁費	4,762	4,827		65	[本省] 1 印刷製本費 1,203( 1,173) (1) ポスター作成費 844( 819)  15,676部 @47.93(局単価) (0.5) 0 1,08 (406) 15,676部 = 14,450部 + 1,176部 + 50部 (関係機関850 × 17)(業界団体98 × 12)(本省外)
						(47.93) (0.5) 15,676部 @48.92(局単価) 1 1.1 844( 413)
						(2)パンフレット作成費 359( 354)
						21,035部 @15.45(局単価) (0.5) 0 1,08 (175) 21,035部 = 平成29年度新規建設業許可業者数
						(15.45) (0.5) 21,035部 @15.51(局単価) 1 1.1 359( 179)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						[ 労働局] 3,624( 3,589)
						1 印刷製本費
						( 1 )パンフレット作成費 336( 331)
						27,200部 @11.18 (局単価) (0.5) 0 1.08 0( 164)
						27,200部 = 544所 × 50部 ( 安定所数 (出張所含む) )
						27,200部 (11.18) (0.5) @11.22 (局単価) 1 1.1 336( 167)
						2 通信運搬費
						( 1 )パンフレット郵送費 2,753( 2,727)
						27,200部 @92 (実勢単価) (0.5) 0 1.08 0( 1,351)
						27,200部 @92 (実勢単価) (0.5) 1 1.1 2,753( 1,376)
						3 借料及び損料
						( 1 )建設労働者担当者会議会場借料 535( 531)
						@20,700 (局単価) 1回 47局 1/2 (0.5) 0 1.08 0( 263)
						@20,700 (局単価) 1回 47局 1/2 (0.5) 1 1.1 535( 268)
						計 4,827( 4,762)
	08085- 125-14-8122 地域雇用機会創 出事業等委託費	75,477	80,770		5,293	委託先：民間団体
						[ 本省] 80,770( 75,477)
						1 人件費・事業費 73,428( 68,616)
						2 消費税 (68,616) 73,428千円 0.1 7,342( 6,861)
006	建設業若年者理解・定着 促進事業費					建設業においては、他産業と比べ高齢化が進行している中、新規高校卒就職者の就職後 3年目までの離職率は常に全産業、製造業を上回っており、将来の担い手確保が重要課題 のひとつであることから、若年者の建設業に対する理解を深め定着を促進するため、若年 者と建設業界がつながる場をつくる。 委託先：民間団体
	08085- 125-14-8122 地域雇用機会創 出事業等委託費	34,072	30,378		3,694	委託先：民間団体
						[ 本省] 30,378( 34,072)
						1 人件費・事業費 27,617( 30,975)
						2 消費税 2,761( 3,097)
007	建設雇用管理現状把握実 態調査費					学識経験者や建設業労使から成る検討会を開催するとともに、建設事業主・労働者を対象としてアンケ ートを実施し、建設業の雇用管理の現状及び建設雇用改善施策の今後のあり方について検討を行う。 委託先：民間団体

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 125-14-8122 地域雇用機会創 出事業等委託費	14,834	14,263		571	〔本省〕 14,263( 14,834) 1 人件費・事務費等 12,966( 13,486) 2 消費税 1,297( 1,348)
053	港湾労働者派遣事業等対 策費	366,130	398,442		32,312	
020	港湾労働者就労確保支援 事業費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 94,221 ) ( 94,221 ) ( 94,583 ) ( 94,617 ) ( 99,101 ) 94,221 94,221 94,583 94,617 99,101
	08085- 125-14-8122 地域雇用機会創 出事業等委託費	127,459	149,114		21,655	〔本省〕 委託先：一般財団法人 港湾労働安定協会 1 港湾運送事業主及び港湾労働者に対する相談援助、各種講習事 業費 149,114( 127,459) ( 1 ) 業務諸費 135,559( 115,872) ( 2 ) 消費税 13,555( 11,587)
030	港湾労働者派遣事業対策 費	238,671	249,328		10,657	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 228,461 ) ( 237,826 ) ( 237,738 ) ( 237,862 ) ( 237,814 ) 228,461 237,826 237,738 237,862 237,814
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	2,124	2,124		0	〔労働局〕 1 港湾労働者派遣事業連絡会議出席謝金 40人 @17,700(局単価) 1日 3回 2,124( 2,124) 40 60人(会議出席委員) × 0.7(出席率)
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	1,988	2,020		32	〔本省〕 1 業務指導旅費 (47,650) ( 1 ) 業務指導旅費 8人 @48,450(局単価) 388( 381) 8人 = 1回2人 × 4港 4港：6港から東京港及び横浜港を除く 2 港湾労働者派遣事業担当係長会議出席旅費(各港持ち回り開催 出席分) (47,650) 2人 @48,450(局単価) 97( 95) 2人 = 1回2人 × 1港 × 1回
						〔労働局〕

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					1 港湾労働者派遣事業担当係長会議出席旅費 1,047( 1,024)
					( 1 ) 本省開催分 (45,150) 5局 2人 @46,580 (局単価) 1回 466( 452) 5局：7局から東京局及び神奈川県を除く
					( 2 ) 各港持ち回り開催分 (47,650) 6局 2人 @48,450 (局単価) 1回 581( 572) 6局：7局から開催局を除く
					[ 安定所 ]
					1 港湾労働者派遣許可事業所等現場立ち入り検査旅費 (500) 501人 @975 (局単価) 488( 488) (1,000) 501人 = 1,002所 × 年1回 × 1人 × 0.5 (実施率)
					計 2,020( 1,988)
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	209	209	0	[ 労働局 ]
					1 港湾労働者派遣事業連絡会議出席旅費 20人 (実績見合) @3,490 (局単価) 3回 209( 209)
	08085- 123-09-1010 庁費	5,034	5,155	121	[ 本省 ] 865( 864)
					1 印刷製本費
					( 1 ) 港湾労働者派遣事業の事務手続きの作成 (1,386) 1,388部 @493 (実費) 1.1 753( 752) (1,386) (1,000) 1,388部 = 1,002部 + 140部 + 80部 + 40部 × 1.1 (港湾労働法適用事業所数) (7労働局 × 20部) (8関係団体 × 10) (本省分)
					2 通信運搬費
					( 1 ) 港湾労働者派遣事業の事務手続きの郵送費 112千円 (実費) 112( 112)
					[ 労働局 ] 4,290( 4,170)
					1 印刷製本費 1,147( 1,028)
					( 1 ) 港湾労働者派遣事業連絡会議説明資料 51( 51)
					ア 港湾労働者派遣事業連絡会議説明資料 6港 30部 @85.80 (局単価) 3回 46( 46)
					イ 港湾労働者派遣事業担当係長会議 (各港持ち回り分) 説明資料 1港 30部 @169.60 (局単価) 5( 5)
					( 2 ) 港湾労働者派遣事業実態調査アンケート
					ア 港湾労働者派遣事業実態調査票作成費 (1,100) 1,102部 @125 (局単価) 1.1 152( 151) (1,100) (1,000)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						$1,102部 = 1,002部 \times 1.1$ (港湾労働法適用事業所致) (3) 港湾労働者派遣事業実態調査報告書作成費 ア 港湾労働者派遣事業実態調査報告書作成 $(1,360) \quad (552)$ $1,362部 \quad @630(局単価) \quad 1.1$
						$944( \quad 826)$ 2 通信運搬費 $601( \quad 600)$ (1) 港湾労働者派遣事業実態調査アンケート $295( \quad 295)$ ア アンケート郵送費 $(1,100)$ $1,102部 \quad @140(実費)$ $154( \quad 154)$ イ アンケート回収郵送費 $(1,008)$ $1,009部 \quad @140(実費)$ $141( \quad 141)$ $(1,008) \quad (1,100)$ $1,009部 = 1,102部 \times 91.6\%(回収率)$ (2) 港湾労働者派遣事業実態調査報告書作成費 ア 報告書郵送費 $(1,220)$ $1,222部 \quad @250(実費)$ $306( \quad 305)$ 3 借料及び損料 (1) 港湾労働者派遣事業連絡会議経費 $2,499( \quad 2,499)$ ア 港湾労働者派遣事業連絡会議会場借料 $@32,500(局単価) \quad 3回 \quad 6港 \quad 1.1$ $644( \quad 644)$ イ 港湾労働者派遣事業連絡会議マイクロバス借上料 $@87,000(実勢単価) \quad 3日 \quad 6港 \quad 1.1$ $1,723( \quad 1,723)$ ウ 港湾労働者派遣事業担当係長会議(各港持ち回り分)会場借料 $@32,500(局単価) \quad 1回 \quad 1港 \quad 1.1$ $36( \quad 36)$ エ 港湾労働者派遣事業担当係長会議(各港持ち回り開催分)マイクロバス借上料 $@87,000(実勢単価) \quad 1日 \quad 1港 \quad 1.1$ $96( \quad 96)$ 4 会議費 (1) 港湾労働者派遣事業連絡会議経費 ア 港湾労働者派遣事業連絡会議会議費 $120人 \quad @120(局単価) \quad 3回$ $43( \quad 43)$ $120人 = 6港 \times 20人(出席委員及び行政委員)$ 計 $5,155( \quad 5,034)$ 港湾労働者派遣事業等委託費 港湾倉庫として適用を受ける区域内の港湾パトロールは、当該区域の近隣地域に設置された倉庫が該当するか否かの確認が煩雑となっていることから、効率的に港湾パトロールを実施するため、区域内に設置されている倉庫をプロットした区域図を作成する。 委託先：民間団体等 [本省] $9,156( \quad 0)$
08085-	125-14-8122 地域雇用機会創出事業等委託費	0	9,156		9,156	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 事務費等 8,324( 0) 2 消費税 832( 0)
	08085- 405-16-8710 港湾労働者派遣 事業等交付金	229,316	230,664		1,348	[本省] 交付先：一般財団法人 港湾労働安定協会 1 人件費・管理費 230,664( 229,316)
055	船員雇用促進対策事業					
	08085- 405-16-4362 船員雇用促進対 策事業費補助金	92,055	93,439		1,384	(職業安定局雇用保険課) (計画の概要) 海上企業をめぐる経済事情及び国際環境の変化等により、離職を余儀なくされている船員の数が増大し ていること等の状況にかんがみ、船員の雇用の促進に関し必要な措置を講ずることにより、船員の職業及 び生活の安定に資するため、日本船員雇用促進センターに対し事業に要する費用の一部を補助する。 根拠条文 船員の雇用の促進に関する特別措置法第8条第3号 雇用保険法施行規則第138条第10号の2 交付先 公益財団法人日本船員雇用促進センター 補助率 定額 (本省) 93,439( 92,055) 1. 船員雇用促進センター管理費 16,673( 16,673) 2. 技術訓練事業費 76,766( 75,382)
060	介護雇用管理改善等対策 費	636,652	601,354		35,298	
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	707	707		0	[本省] 1 企画書選定委員会の開催 (1) 学識経験者出席謝金 6人 @8,200 49( 49) [労働局] 1 企画書選定委員会謝金 2人 @7,000 1日 47局 658( 658)
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	869	1,197		328	計 707( 707) [本省] 404( 404) 1 企画書選定委員会事務局 (1) 連絡調整旅費 6人 @975 6( 6) 2 労働局指導旅費 2人 @39,810 5回 398( 398) [労働局] 793( 465) 1 雇用管理改善企画委員会出席旅費 1人 @975 3回 47局 137( 137) 2 経験交流会出席旅費 (0) (3,470) 2人 @3,490 1回 47局 328( 0) 3 受託者指導旅費 2人 @3,490 47局 328( 328)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 1,197( 869)
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	349	349		0	[本省]
						1 学識経験者企画書選定委員会出席旅費 6人 @3,490 21( 21)
						[労働局]
						1 企画選定委員会出席旅費 2人 @3,490 47局 328( 328)
						計 349( 349)
	08085- 123-09-1010 庁費	12	12		0	[本省]
						1 企画書選定委員会会議費 9人 @120 1( 1)
						[労働局]
						1 企画書選定委員会会議費 2人 @120 47局 11( 11)
						計 12( 12)
	08085- 125-14-8122 地域雇用機会創出事業等委託費	634,715	599,089		35,626	[本省]
						1 介護労働者雇用管理責任者講習事業委託費 31,669( 27,522)
						[労働局]
						1 介護分野における人材確保のための雇用管理改善推進事業委託費 567,420( 607,193)
						計 599,089( 634,715)
070	介護労働者雇用管理改善等援助事業費(職業安定局)					
030	雇用管理改善等援助事業費					
	08085- 405-16-8670 介護労働者雇用改善援助事業等交付金	519,019	515,512		3,507	[本省] ○ 交付先:公益財団法人 介護労働安定センター 【職業安定局分】
095	雇用開発支援事業費等補助金(暫定雇用福祉事業)					
020	雇用促進融資事業					
	08085- 855-16-2079 雇用開発支援事業費等補助金	61,454	60,563		891	(職業安定局 雇用開発企画課)
098	福島避難者帰還等就職支援事業	423,514	425,507		1,993	
005	福島雇用促進支援事業	319,551	320,394		843	
	08085- 129-06-0110 諸謝金	142	142		0	[労働局]
						1 福島雇用促進支援事業選定委員会謝金 @7,900 3時間 3人 2回 142( 142)
	08085- 122-08-2010 職員旅費	415	418		3	[本省]



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 業務指導旅費 (51,750) @52,360 2人 2回 209( 207) (局単価) [労働局]
						1 福島雇用促進支援事業実地調査旅費 (3,470) @3,490 1人 12協議会 5回 209( 208) (局単価)
						計 418( 415)
08085- 122-08-6010	委員等旅費	21	21		0	[労働局] 1 福島雇用促進支援事業選定委員旅費 @3,490 3人 2回 21( 21) (局単価)
08085- 123-09-1010	庁費	1	1		0	[労働局] 1 会議費 (1) 福島雇用促進支援事業選定委員会会議費 @120 5人 2回 1.1 1( 1)
08085- 125-14-8122	地域雇用機会創出事業等委託費	318,972	319,812		840	[労働局] 1 福島雇用促進支援事業委託費 (26,581,000) @26,651,000 12協議会 319,812( 318,972)
010	福島雇用創出総合支援事業	17,957	11,652		6,305	
08085- 129-06-0110	諸謝金	8,851	4,815		4,036	[安定所] 1 就職支援コーディネーター(福島雇用創出総合支援分) (1局 x 1人 x 月20日 x 12月 = 240人日) 4,815( 8,851) (1) 日額単価 (480) 240人日 @14,820 3,557( 7,114) (2) 賞与 1,258( 1,737) ア 期末手当 (2) (551,538) 1人 @735,332 735( 1,103) イ 勤勉手当 (2) (316,781) 1人 @523,217 523( 634)
08085- 122-08-6010	委員等旅費	188	215		27	[安定所] 1 就職支援コーディネーター(福島雇用創出総合支援分)巡回旅費 (96) (1) 市内 48人日 @975 (1局 x 1人 x 4日 x 12月 = 48人日) 47( 94)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 123-09-1010 庁 費	4,525	2,845		1,680	<p>(2)市外 (96) (975) (1局 × 1人 × 4日 × 12月 = 48人日 @3,490 48人日)</p> <p>〔安定所〕 168( 94)</p> <p>1 通信運搬費 2,845( 4,525)</p> <p>(1)電話料 1,723( 3,413)</p> <p>ア 電話基本料 33( 65)</p> <p>(2) 0回線 @2,500 6月 1.08 0( 32)</p> <p>(2) (6) 1回線 @2,500 12月 1.1 33( 33)</p> <p>イ 電話通話料 1,690( 3,348)</p> <p>(9,600) 0通話 @160 1.08 0( 1,659)</p> <p>9,600通話 @160 1.1 1,690( 1,689)</p> <p>(2) (1人 × 20日 × 40通話 × 12月 ) (6)</p> <p>2 借料及び損料</p> <p>(1)レンタカー 924( 916)</p> <p>(1) 0台 @70,000 6月 1.08 0( 454)</p> <p>1台 @70,000 (6) 12月 1.1 924( 462)</p> <p>3 自動車維持費 198( 196)</p> <p>(1) 0台 @15,000 6月 1.08 0( 97)</p> <p>1台 @15,000 (6) 12月 1.1 198( 99)</p> <p>〔安定所〕 3,777( 4,393)</p> <p>1 印刷製本費</p> <p>(1)未充足求人情報等印刷費 2,959( 2,932)</p> <p>8所 99部 @849 1.08 (2) 0回 0( 1,453)</p> <p>8所 99部 @849 1.1 (2) 4回 (局単価 A4 5号 20頁) 2,959( 1,479)</p> <p>2 通信運搬費</p>
	08085- 123-09-1157 労働保険業務庁 費	4,393	3,777		616	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 未充足求人情報等発送 33( 33)
						8所 @950 1.08 (2) 0回 (実勢単価) 0( 16)
						8所 @950 1.1 (2) 4回 33( 17)
						3 保険料 768( 1,402)
						(1) 社会保険料
						(8,851) (150.15/1000)(0.994672) 4,815千円 150.25/1000 1 724( 1,322)
						(2) 労働保険料 (8,851) 4,815千円 9.0/1000 44( 80)
						4 子ども・子育て拠出金 (8,851) 4,815千円 3.4/1000 (0.85294) 1 17( 26)
015	福島帰還希望者就職支援事業	41,070	43,879		2,809	
05	福島就職支援相談員の配置	34,686	37,471		2,785	
08085-	129-06-0110 諸 謝 金	26,610	28,951		2,341	[労働局] 1 就職支援ナビゲーター（福島就職支援分）連携会議出席謝金（福島企業担当者分） @9,900（局単価）6人・1回 （商工会、中小企業団体中央会、企業担当者等） 59( 59)
						[安定所] 1 就職支援ナビゲーター（福島就職支援分）謝金 （6人 × 月20日 × 12月 = 1,440人日） 28,892( 26,551)
						(1) 日額単価 1,440人日 @14,820 21,341( 21,341)
						(2) 賞与 7,551( 5,210)
						ア 期末手当 (551,583) 6人 @735,332 4,412( 3,309)
						イ 勤勉手当 (316,781) 6人 @523,217 3,139( 1,901)
						計 28,951( 26,610)
08085-	122-08-2010 職 員 旅 費	157	157		0	[労働局] 1 就職支援ナビゲーター（福島就職支援分）連携会議出席旅費） @156,640 157( 157)
						（仙台 - 福島往復分 @6,320(実勢単価)+日当2,200） （山形 - 福島往復分 @5,340(実勢単価)+日当2,200） （大宮 - 福島往復分 @15,800(実勢単価)+日当4,400+宿泊料10,350） （東京 - 福島往復分 @16,860(実勢単価)+日当4,400+宿泊料10,350） （新潟 - 福島往復分 @9,580(実勢単価)+日当4,400+宿泊料10,350）

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(大阪 - 福島往復分 @39,340(実勢単価)+日当4,400+宿泊料10,350)
08085-	122-08-6010 委員等旅費		793	793		0	(安定所) 793( 793) 1 就職支援ナビゲーター(福島就職支援分)巡回旅費 (1)管内 576人日 @975 562( 562) (6人 x 8日 x 12月 = 576人日) 2 F = サポーターズ連絡会議旅費 5人 5コーナー 5回 @975 122( 122) 3 就職支援ナビゲーター(福島就職支援分)連絡会議出席旅費 @102,810 103( 103) (仙台 - 福島往復分 @6,320(実勢単価)+日当2,200)1人 (山形 - 福島往復分 @5,340(実勢単価)+日当2,200)2人 (大宮 - 福島往復分 @15,800(実勢単価)+日当4,400+宿泊料10,350)1人 (新潟 - 福島往復分 @9,580(実勢単価)+日当4,400+宿泊料10,350)2人 4 就職支援ナビゲーター(福島就職支援分)連携会議出席旅費(福島企業担当者分) 6人 @975(局単価) 6( 6)
08085-	123-09-1010 庁費		2,844	2,870		26	[労働局] 138( 137) 1 印刷製本費 (1)就職支援ナビゲーター(福島就職支援分)連絡会議資料印刷費 @128.60(局単価) 10頁 30部 (1.08) 1.1 42( 42) 2 借料及び損料 96( 95) (1)就職支援ナビゲーター(福島就職支援分)連絡会議会場借料 @17,500(局単価) 1回 (1.08) 1.1 19( 19) (2)企業見学会バス借上料 @70,000(実勢単価) 1回 (1.08) 1.1 77( 76) [安定所] 1 通信運搬費 (1)電話料 2,732( 2,707) ア 電話基本料 198( 196) 6回線 @2,500 (6) 0月 1.08 0( 97) 6回線 @2,500 (6) 12月 1.1 198( 99) イ 電話通話料 2,534( 2,511) (7,200) 0通話 @160 1.08 0( 1,244)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( 7,200) 14,400通話 @160 1.1 2,534( 1,267)
							計 2,870( 2,844)
	08085- 123-09-1157 労働保険業務庁費	4,282	4,700			418	[ 安定所] 4,700( 4,282)
							1 保険料 4,601( 4,205)
							( 1 ) 社会保険料
							(26,551) (150.15/1000)(0.994672) 28,892千円 150.25/1000 1 4,341( 3,966)
							( 2 ) 労働保険料 (26,551) 28,892千円 9.0/1000 260( 239)
	10 福島合同就職面接会の実施	6,384	6,408			24	2 子ども・子育て拠出金 (26,551) (0.85294) 28,892千円 3.4/1000 1 99( 77)
	08085- 122-08-2010 職員旅費	156	160			4	[ 本省]
							1 業務指導旅費
							2人 1局 (39,200) @39,810(局単価) 80( 78)
							[ 労働局]
							1 業務指導旅費 (39,200) @39,810(局単価) 2人 80( 78)
							計 160( 156)
	08085- 123-09-1010 庁費	6,228	6,248			20	[ 労働局] 6,248( 6,228)
							1 印刷製本費 1,017( 1,006)
							( 1 ) 事業主・求職者向け地方合同就職面接会事前案内及び案内書 350( 346)
							ア 原画料( 面接会事前案内、案内書)
							一式 @100,000 1回 (1.08) 1.1 110( 108)
							イ 印刷費 240( 238)
							( ア ) 事前案内
							3,600枚 1回 (30.29) (1.08) @30.36(局単価) 1.1 120( 118)
							( イ ) 案内書( 当日用)
							3,600枚 1回 (30.29) @30.36(局単価) 1.1 120( 120)
							( 2 ) ミニ面接会開催案内及び案内
							ア 開催案内 667( 660)
							3局 1,000枚 @80.19 (1) 0回 1.08 0( 260)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(80.19)(1) 3局 1,000枚 @80.25 2回 1.1 (宮城、山形、新潟) (局単価 リーフレット) 530( 265)
						イ 当日資料 137( 135)
						(206.82)(1) 3局 100部 @207.22 0回 1.08 0( 67)
						(206.82)(1) 3局 100部 @207.22 2回 1.1 (宮城、山形、新潟) (局単価 パンフレット) 137( 68)
						2 通信運搬費 76( 76)
						(1) 事業主・求職者向け地方合同就職面接会事前案内等発送費 238千円 0.1 24( 24)
						(2) ミニ面接会発送費 524千円 0.1 52( 52)
						3 借料及び損料 1,200( 1,197)
						(1) 福島合同面接会会場借上 @895,000 1会場 1.1 985( 985)
						(2) ミニ面接会会場借上 215( 212)
						(1) @32,500 3局 0回 1.08 0( 105)
						(1) @32,500 3局 2回 1.1 215( 107) (局単価 地方局主催)
						4 雑務費 3,955( 3,949)
						(1) 福島合同面接会設置・運営経費 @434,500 1会場 1.1 478( 478)
						(2) 福島合同面接会新聞広告料 1回 @2,561,000(局単価) 1.1 2,817( 2,817) (全国版、朝日、読売、記事中)
						(3) ミニ面接会設置・運営経費 660( 654)
						(1) @100,000 1会場 3局 0回 1.08 0( 324)
						(1) @100,000 2会場 3局 1回 1.1 660( 330)
020	福島避難者等就職支援事業費	44,936	49,582		4,646	
01	職業相談員の配置による 帰還者の就職支援の充実	31,910	35,037		3,127	(計画の概要)
08085-129-06-0110	諸 謝 金	22,431	25,015		2,584	[安定所]

(計画の概要)  
 警戒区域の見直しの状況に応じて、帰還して就職することを希望する福島県内外の避難者が増えることが考えられるため、避難先において就職支援を行うとともに、今後新たに避難元(帰還地域)において地元就職が円滑に進むようその就職支援を拡充する。

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 職業相談員(帰還者支援分) 25,015( 22,431) 8人 × 月20日 × 12月 = 1,920人日 (1)日額単価 1,920人日 (9,420) @9,660(局単価) 18,547( 18,086) (2)賞与 6,468( 4,345) ア 期末手当 8人 (344,994) @472,420 3,779( 2,760) イ 勤勉手当 8人 (198,150) @336,145 2,689( 1,585) [安定所]
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	94	94		0	1 就職面接会出席旅費 96人日 @975(局単価) 94( 94) 96人日 = 8人 × 12回 [安定所]
	08085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	374	374		0	1 出張相談旅費 384人日 @975(局単価) 374( 374) 384人日 = 8人 × 月4日 × 12月 [安定所]
	08085- 123-09-1010 庁 費	5,394	5,484		90	1 印刷製本費 27( 26) (1)案内状の作成(企業向け) 5社 2倍 @4.13(局単価) 120回 (1.08) 5( 5) (1回当たり)(参加予定者の2倍に送付) 1.1 (2)案内状の作成(求職者向け) 20人 2倍 @4.13(局単価) 120回 (1.08) 22( 21) (1回当たり)(参加予定者の2倍に送付) 1.1 2 通信運搬費 (1)面接会案内状の発送 6,000部 1枚 @82 492( 492) (案内状印刷数) 3 借料及び損料 4,572( 4,489) (1)会場借料 ア 合同面接会の実施 3局 40回 @15,200(局単価) (1.08) 2,006( 1,970) 1.1 (2)レンタカー 6台 @388,870(実勢単価) (1.08) 2,566( 2,519) 1.1

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4 自動車維持費 (1) ガソリン代 6台 @53,760(実勢単価) (1.08) 354( 348) 1.1
08085- 123-09-1157	労働保険業務庁費	3,617	4,070		453	5 消耗品費 [安定所] 4,070( 3,617) 1 保険料 (1) 職業相談員(帰還者支援分) 3,985( 3,552) ア 社会保険料 (22,431) (150.15/1,000)(0.9946) 25,015千円 150.25/1,000 1 3,759( 3,350) イ 労働保険料 (22,431) 25,015千円 9.00/1000 226( 202)
11	マザーズコーナーの運営体制の充実	13,026	14,545		1,519	(1) 職業相談員(帰還者支援分) (22,431) (0.85294) 25,015千円 3.40/1000 1 85( 65) (計画の概要) 福島県内避難先に従来から設置されているマザーズコーナーの運営体制を充実させ、帰還するまでの間の避難先での一時的な就業または帰還地域での就業を希望する子育て中の求職者個々の希望に応じたきめ細かな就職支援を実施する。
08085- 129-06-0110	諸 謝 金	11,216	12,509		1,293	[安定所] 1 職業相談員謝金 12,509( 11,216) (1) 日額単価 (9,420) 960人日 @9,660(局単価) 9,274( 9,043) 4人 × 月20日 × 12月 = 960人日 1人 × 4所 = 4人 (2) 賞与 3,235( 2,173) ア 期末手当 (344,994) 4人 @472,420(局単価) 1,890( 1,380)
08085- 123-09-1157	労働保険業務庁費	1,810	2,036		226	イ 勤勉手当 (198,150) 4人 @336,145(局単価) 1,345( 793) [安定所] 2,036( 1,810) 1 保険料 1,993( 1,777) (1) 社会保険料 ア 職業相談員 (11,216) (150.15/1,000) (0.994672) 12,509千円 150.25/1,000 1 1,880( 1,676) (2) 労働保険料





要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
24	100 高齢者等雇用安定・促進費										
	10-08 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	225,688,499	250,412,305		24,723,806		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額	( 165,330,811 ) ( 165,330,811 )	( 160,202,611 ) ( 160,202,611 )	( 173,076,530 ) ( 172,400,530 )	( 200,665,546 ) ( 200,665,546 )	( 207,209,353 ) ( 207,209,353 )
						決 算 額	117,193,478	132,583,959	144,388,064	177,093,740	188,596,777
	005 雇用安定等各種給付金	162,495,021	183,520,561		21,025,540						
	005 特定求職者雇用開発助成金	53,422,381	59,614,954		6,192,573						
	10 特定就職困難者コース						〔物 D03〕				
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	45,517,160	47,699,190		2,182,030		〔本省〕 (職業安定局雇用開発企画課労働移動支援室)				
							1 特定就職困難者コース			47,699,190(	45,517,160)
							(1) 高年齢者			11,541,300(	11,823,950)
							ア 短時間労働者以外の者分			8,386,500(	8,585,600)
							イ 短時間労働者分			3,154,800(	3,238,350)
							(2) 身体・知的・精神障害者			28,028,890(	25,542,460)
							ア 短時間労働者以外の者分(重度障害者等)			16,458,540(	13,416,860)
							イ 短時間労働者以外の者分(ア以外の者)			4,221,050(	3,554,600)
							ウ 短時間労働者分			7,349,300(	8,571,000)
							(3) 母子家庭の母等(父子家庭の父含む)			8,127,500(	8,149,250)
							ア 短時間労働者以外の者分			7,041,100(	7,014,900)
							イ 短時間労働者分			1,086,400(	1,134,350)
							(4) 中国残留邦人等永住帰国者				
							ア 短時間労働者分			750(	750)
							(5) その他の就職困難者				
							ア 短時間労働者分			750(	750)
	11 生涯現役コース										
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	5,622,200	9,519,900		3,897,700		〔本省〕 (職業安定局雇用開発企画課労働移動支援室)				
							2 生涯現役コース			9,519,900(	5,622,200)
							(1) 短時間労働者以外の者分			5,208,350(	3,090,550)
							(2) 短時間労働者分			4,311,550(	2,531,650)
	12 被災者雇用開発コース										
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	78,750	78,600		150		〔本省〕 (職業安定局雇用開発企画課労働移動支援室)				
							3 被災者雇用開発コース			78,600(	78,750)
							(1) 被災離職者分			2,700(	3,000)
							(2) 被災地求職者分			75,900(	75,750)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
15	3年以内既卒者等採用定着コース				
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	263,300	123,400	139,900	
20	就職氷河期世代安定雇用実現コース(仮称)				
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	987,700	1,247,100	259,400	[本省] (1) 中小企業分 1,247,100( 987,700) (2) 大企業分 1,143,600( 852,600) 103,500( 135,100)
25	障害者初回雇用コース				
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	276,000	183,617	92,383	[本省] 1 特定求職者雇用開発助成金(障害者初回雇用コース)  (230) ( ) ( ) 138社 @1,200,000 0.924 1.2 183,617( 276,000)
30	発達障害者・難治性疾患患者コース				
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	551,271	591,647	40,376	[本省] 1 発達障害者・難治性疾患患者コース 591,647( 551,271) (1) 発達障害者 146,580( 106,472) (2) 難治性疾患患者 445,067( 444,799)
35	生活保護受給者等雇用開発コース				
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	126,000	171,500	45,500	[本省]  1 生活保護受給者等コース (504) 686件 250千円 171,500( 126,000)
008	トライアル雇用助成金	2,546,777	2,378,019	168,758	
10	一般トライアルコース				
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	1,081,320	1,081,320	0	(物 D03) 要対人員 8,968人( 8,939人)
15	障害者トライアルコース				
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	1,400,753	1,240,354	160,399	[本省] 1 トライアル雇用事業 1,240,354( 1,400,753)
20	障害者短時間トライアルコース				
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	45,264	36,905	8,359	[本省] 1 障害者短時間試行雇用事業 36,905( 45,264)
25	若年・女性建設労働者トライアルコース				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	19,440	19,440		0	162人 @120,000 19,440( 19,440) 162人：31年度受理見込み件数 120,000円：4万円×3ヶ月
	010 キャリアアップ助成金					
	49 キャリアアップ助成金					
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	104,716,137	120,116,877		15,400,740	[ 雇用環境・均等局 ] 120,040,601( 96,752,756) 1 正社員化コース 112,961,430( 87,616,498) 2 賃金規定等改定コース 1,256,303( 1,010,008) 3 健康診断制度コース 671,450( 851,975) 4 賃金規定等共通化コース 478,222( 366,253) 5 諸手当制度共通化コース 3,757,881( 5,285,087) 6 選択の適用拡大導入時処遇改善コース 239,536( 479,022) 7 短時間労働者労働時間延長コース 675,779( 1,143,913) 〔人材開発統括官〕(経過措置分) 1 人材育成 (1) 人材育成支援制度 76,276( 7,963,381) ア 有期実習型訓練分 48,542( 6,318,630) (ア) 中小企業分 44,608( 6,082,056) a 生産性要件を満たす場合 (11,123) (642) 80人 0.2 652千円 10,432( 1,428,193) b 生産性要件を満たさない場合 (11,123) (523) 80人 0.8 534千円 34,176( 4,653,863) (イ) 大企業分 3,934( 236,574) a 生産性要件を満たす場合 (713) (391) 10人 0.2 463千円 926( 55,757) b 生産性要件を満たさない場合 (713) (317) 10人 0.8 376千円 3,008( 180,817) イ 一般職業訓練分 27,734( 1,644,751) (ア) 中小企業分 21,594( 1,592,400) a 生産性要件を満たす場合 (8,589) (199) 122人 0.2 193千円 4,709( 341,842) b 生産性要件を満たさない場合 (8,589) (182) 122人 0.8 173千円 16,885( 1,250,558)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)大企業分 420( 49,075)
						a.生産性要件を満たす場合 (576) ( 90) 4人 0.2 113千円 90( 10,368)
						b.生産性要件を満たさない場合 (576) ( 84) 4人 0.8 103千円 330( 38,707)
						(ウ)中長期的キャリア形成訓練分 (468) ( 7) 440千円 13人 5,720( 3,276)
						計 120,116,877( 104,716,137)
045	障害者雇用安定助成金	1,683,846	1,323,231		360,615	
15	障害者職場定着支援コース					
08085-	509-06-6315 雇用安定等給付金	1,109,679	761,773		347,906	[本省] 761,773( 1,109,679)
						1 障害者職場定着支援コース 761,773( 1,020,357)
						ア 柔軟な休暇取得・時間管理 7,064( 14,529)
						イ 短時間労働者の勤務時間延長 5,762( 23,139)
						ウ 雇用形態の転換 350,900( 356,069)
						エ 職場支援員の配置 309,317( 377,875)
						オ 職場復帰の支援 25,953( 41,258)
						カ 社内理解の促進 2,513( 114,455)
						キ 中高年障害者の雇用継続支援 60,264( 93,032)
						2 障害者職場定着支援奨励金(経過措置分) 0( 89,322)
						ア 雇用・業務委託の場合 0( 84,762)
						イ 委嘱の場合 0( 4,560)
20	障害者職場適応援助コース					
08085-	509-06-6315 雇用安定等給付金	496,467	514,658		18,191	[本省] 514,658( 496,467)
						ア 企業在籍型 229,404( 136,479)
						(ア)支援に係る費用 224,854( 131,829)
						(イ)養成研修の受講に係る費用 4,550( 4,650)
						イ 訪問型 285,254( 359,988)
						(ア)支援に係る費用 280,779( 356,338)
						(イ)養成研修の受講に係る費用 4,475( 3,650)
25	障害や傷病治療と仕事の両立支援コース(経過措置)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付 金	12,700	34,300		21,600	<p>[本省]</p> <p>障害や傷病治療と仕事の両立支援コース 34,300( 12,700)</p> <p>(1) 環境整備助成 34,100( 10,500)</p> <p>500千円 (21.0) 64.0件 32,000( 10,500) (300+200) (障害分@30万、治療分@20万)</p> <p>300千円 1.0件 300( 0) (障害分@30万のみ)</p> <p>200千円 9.0件 1,800( 0) (治療分@20万のみ)</p> <p>(2) 制度活用助成 200千円 (11) 1件 200( 2,200)</p> <p>H30計画申請件数 = 125件 H30支給決定件数 = 8件用助 H30経過措置見込み件数 (R1支給見込み件数) = 42件 H30経過措置見込み件数 (R2支給見込み件数) = 75件</p>
30	中小企業障害者多数雇用 施設設置等コース(経過 措置分)					
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付 金	65,000	12,500		52,500	<p>[本省]</p> <p>中小企業障害者多数雇用施設設置等助成コース 12,500( 65,000)</p> <p>(ア) 初年度分 0( 40,000)</p> <p>(1) 0社 @10,000,000 0( 10,000)</p> <p>(2) 0社 @15,000,000 0( 30,000)</p> <p>(イ) 2、3年目 12,500( 25,000)</p> <p>(5) 1社 @5,000,000 5,000( 25,000)</p> <p>(0) 1社 @7,500,000 7,500( 0)</p>
060	障害者職業能力開発助成 金(経過措置分)					
10	障害者職業能力開発助成 金					
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付 金	125,880	87,480		38,400	<p>[本省]</p> <p>1 訓練施設・設備の設置等に要する経費に対する助成(経過措 置分) 0( 37,500)</p> <p>2 訓練事業の運営に要する経費に対する助成(経過措置分) 87,480( 88,380)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	雇用安定等給付事務取扱費	3,411,195	3,816,680		405,485	(計画の概要) 雇用安定等事業各種給付金の支給事務に要する経費である。
010	雇用安定等給付事務取扱費(雇用保険課分)	2,021,536	2,252,389		230,853	(物 D03)
08085-	129-06-0110 諸 謝 金	1,687,974	1,882,434		194,460	[労働局] 1 申請相談員(助成金) 1,882,434( 1,687,974) ア 日額単価 (9,420) 602人 20日 12月 @9,660(統一単価) 1,395,677( 1,361,002) イ 賞与 486,757( 326,972) (ア)期末手当 602人 (344,994) @472,420 284,397( 207,686) (イ)勤勉手当 602人 (198,150) @336,145 202,360( 119,286)
08085-	122-08-2010 職 員 旅 費	7,201	7,162		39	既定分 7,162( 7,201) [本省] 1 ブロック会議出席旅費 (1)雇用安定等給付金等制度説明ブロック会議出席旅費 339( 334) (47,650) 7人 @48,450(統一単価) 7ブロック × 1人 × 1回 = 7人 [労働局] 2,844( 2,888) 1 ブロック会議出席旅費 (1)雇用安定等給付金等制度説明ブロック会議出席旅費 1,054( 1,057) 40人 (26,430) @26,360(統一単価) 2 業務指導費 (1)全国業務担当者会議出席旅費 1,790( 1,831) 46人 (39,810) @38,910(統一単価) (47局 - 1局) × 年1回 × 1人 = 46人 [安定所] 1 業務打合会議等出席旅費 (1)雇用安定等給付金等都道府県労働局主催業務打合会議出席旅費 3,979( 3,979)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 日帰地区 362人 @3,490 (統一単価) 0.8 (362所 × 1人 × 1回 = 362人) 1,011( 1,011)
						イ 宿泊地区 169人 @21,950 (統一単価) 0.8 (169所 × 1人 × 1回 = 169人) 2,968( 2,968)
	08085- 123-09-1010 庁 費	22,679	24,263		1,584	[本省] 1 既定分 (1) 雑役務費 ア 官報情報検索サービス費 1,241( 1,229) 47局 @2,160 (6) 0月 0( 609) 47局 @2,200 (6) 12月 1,241( 620) 〔労働局〕 1 既定分 20,744( 19,226) (1) 借料及び損料 ア 雇用安定給付金等制度説明ブロック会議会場借料(上半期のみ) 7回 @28,400 (統一単価) (1.08) 1.1 219( 215) (2) 通信運搬費 ア 郵送受付開始に伴う郵送代 (28,000) 30,385件 @635 19,294( 17,780) (30,385件 = @303,849件 × 0.1(郵送率)) (@635 = 定形外郵便150g以内 @205 + 書留 @430) (3) 雑役務費 ア 雑費 1,231( 1,231) 〔安定所〕 1 既定分 2,278( 2,224) (1) 印刷製本費 ア 雇用安定給付金等事業主説明会案内状印刷費(上半期のみ) (212,183) (1.08) 215,729通 @3.26 1.1 774( 747) 31年3月末30人以上適用事業所数 (2) 借料及び損料



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 雇用安定給付金関係事業主説明会会場借上料（上半期のみ）
						47局 @29,100(統一単価) <sup>(1.08)</sup> 1.1 1,504( 1,477)
						計 24,263( 22,679)
08085-	123-09-1157 労働保険業務庁費	303,682	338,530		34,848	[本省]
						1 既定分
						(1) 印刷製本費
						ア 事業主向け手引書等印刷費
						(ア) 雇用の安定のために 32,351( 31,832)
						0( 15,770)
						279,354部 @52.27(統一単価) <sup>(1)</sup> 0回 1.08 32,351( 16,062)
						279,354部 @52.64(統一単価) <sup>(1)</sup> 2回 1.10 (279,354部 = 139,677部 × 2(詳細版・簡略版))
						内訳
						地方局 47局 × 500部 = 23,500部
						安定所 436所 × 247部 = 107,692部
						関係団体 75所 × 100部 = 7,500部
						関係機関 5所 × 100部 = 500部
						本省 485部
						計 139,677部
						[労働局]
						1 既定分 306,179( 271,850)
						(1) 保険料
						ア 申請相談員(助成金) 299,778( 267,967)
						(ア) 社会保険料 <sup>(1,687,974)</sup> <sup>(149.75/1000)</sup> 1,882,434千円 150.25/1000 282,836( 252,775)
						(イ) 労働保険料
						<sup>(1,687,974)</sup> 1,882,434千円 9/1000 16,942( 15,192)
						(2) 子ども・子育て拠出金
						ア 申請相談員(助成金) <sup>(1,687,974)</sup> <sup>(2.3/1000)</sup> 1,882,434千円 3.40/1000 6,401( 3,883)
						計 338,530( 303,682)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	020 雇用安定等給付事務取扱費（雇用開発部分）	1,097,090	1,248,661		151,571	（物 D03）
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	871,749	996,778		125,029	〔労働局〕 1 職業相談員経費（事業主支援アドバイザー（雇用開発関係助成金担当）（仮称）） 996,778( 871,749) ア 給与 207人 20日 12月 @14,820円 736,258( 0) イ 賞与 260,520( 0) （ア）期末手当 207人 @735,332円 152,214( 0) （イ）勤勉手当 207人 @523,217円 108,306( 0) 2事業主支援アドバイザー（特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース・生涯現役コース・被災者雇用開発コース））の配置 0( 871,749)
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	6,430	6,423		7	ア 日額単価 (197) 0人 20日 12月 @14,820 0( 700,690) イ 賞与 0( 171,059) （ア）期末手当 (197) 0人 @551,538 0( 108,653) （イ）勤勉手当 (197) 0人 @316,781 0( 62,406) 既定分 6,423( 6,430) 〔本省〕 1 業務指導費 （1）雇用安定等給付事務指導旅費 917( 908) (12) 0人 @39,200（統一単価） 0( 470) (11) 23人 @39,810（統一単価） 917( 438) （47局 - 1局 ÷ 1回2局 × 年1回 × 1人 = 23人） 〔労働局〕 2,912( 2,928) 1 業務指導費 （1）雇用安定等給付事務指導旅費 1,763( 1,779) ア 管内地区 55人 @975（統一単価） 0.5（実施率） 27( 27) （55所 × 1人 × 1回 = 55人） イ 日帰地区 419( 435)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						0( 217)
						(125) 0人 @3,470(統一単価) 0.5(実施率)
						(125) 240人 @3,490(統一単価) 0.5(実施率) (240所 × 1人 × 1回 = 240人) 419( 218)
						ウ 宿泊地区 1,317( 1,317)
						120人 @21,950(統一単価) 0.5(実施率) (120所 × 1人 × 1回 = 120人)
						2 事業所訪問旅費
						(1) 特定求職者雇用開発助成金(発達障害者・難治性疾患患者 コース)事業所訪問旅費
						1,178件 @975 1,149( 1,149)
						[安定所]
						1 実地調査旅費
						(1) 特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース・生涯 現役コース・被災者雇用開発コース)事業所調査旅費 2,594( 2,594)
						2,660件 @975(統一単価) 1人 (事業所訪問件数2,660件 = 13,299件 × 実施率1/3 × 0.6)
08085- 122-08-6010	委員等旅費	10,374	10,374		0	[労働局]
						1 実地調査旅費
						(1) 特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース・生涯 現役コース・被災者雇用開発コース)事業所調査旅費
						5,320件 @975(統一単価) 2人 (事業所訪問件数5,320件 = 13,299件 × 実施率2/3 × 0.6) 10,374( 10,374)
08085- 123-09-1010	庁 費	44,384	47,328		2,944	[本省]
						1 既定分
						(1) 印刷製本費 19,208( 17,853)
						ア 支給要領等印刷費
						(ア) 雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金(特定就職困 難者コース・生涯現役コース・被災者雇用開発コース)等支給要 領
						3,139部 @522(統一単価) 1.1 (1.08)
						地方局 47局 × 4部 = 188部 安定所 436所 × 6部 = 2,616部 出張所 95所 × 3部 = 285部 本省 50部
						計 (200頁、軽印刷、A4版) 3,139部
						イ 雇用安定給付金関係諸用紙印刷費 17,406( 16,083)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(ア)特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース・生涯現役コース・被災者雇用開発コース)関係諸用紙	17,199(	15,831)
						a 支給申請書等		
						(1,608,864) (1.08) 1,714,301部 @4.32 1.1	8,146(	7,506)
						(軽印刷 5,000枚 A4 9ボ数字表)		
						178,573 枚 × 8 種類 × 1 × 1.2 (30年度支給決定件数) = 1,714,301部		
						b 説明資料等		
						(603,324) (12.54)(1.08) 642,863部 @12.58 1.1	8,896(	8,171)
						(リーフレット印刷 50,000部 A4 片面 三色刷)		
						178,573 枚 × 3 種類 × 1 × 1.2 = 642,863部		
						c 同意書等 3,384部 @5.40 (1.08) 1.1	20(	20)
						(軽印刷 3,000枚 A4 9ボ数字表)		
						47 局 × 3 種類 × 20 × 1.2 = 3,384 部		
						d 標識等 2,256部 (55.13)(1.08) @55.18 1.1	137(	134)
						(リーフレット印刷 A4 片面 二色刷)		
						47 局 × 2 種類 × 20 × 1.2 = 2,256 部		
						(イ)トライアル雇用助成金支給申請書等関係諸用紙	207(	252)
						a 申請書等 (35,342) (1.08) 25,025部 @4.32 1.1	119(	165)
						(29,452) (35,342) 20,854枚 × 1 × 1.2 = 25,025 (27~29年度平均支給決定件数)		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>b 同意書等 3,384部 @5.40 (1.08) 47局 x 3種類 x 20 x 1.2 = 3,384部 1.1 20( 20)</p> <p>c 標識等 1,128部 @55.15 (1.08) 47局 x 1種類 x 20 x 1.2 = 1,128部 1.1 68( 67)</p> <p>〔労働局〕</p> <p>1 既定分 28,120( 26,531)</p> <p>(1) 印刷製本費</p> <p>ア 雇用安定給付金関係諸用紙印刷費 243( 256)</p> <p>(ア) 障害者雇用安定助成金関係諸用紙 119( 132)</p> <p>a 障害者雇用安定助成金（経過措置分）申請書等（前年度限りの経費）</p> <p>0件 @10.68 (軽印刷・A4・9ボ数字表) 0( 0)</p> <p>b 障害者雇用安定助成金（経過措置分）様式等（前年度限りの経費）</p> <p>0件 12種類 @4.32 (軽印刷・A4・9ボ数字表) 0( 0)</p> <p>c 障害者職場適応援助コース申請書等 30( 43)</p> <p>(a) 訪問型 1,611件 @10.68 (18.64) (R02支給見込み件数) (軽印刷・A4・9ボ数字表) 17( 30)</p> <p>(b) 企業在籍型 287件 @43.85 (R02支給見込み件数) (軽印刷・A4・9ボ数字表) 13( 13)</p> <p>d 障害者職場適応援助コース様式等 89( 89)</p> <p>(a) 訪問型 1,611件 10種類 @4.32 (R02支給見込み件数) (軽印刷・A4・9ボ数字表) 70( 70)</p> <p>(b) 企業在籍型 287件 10種類 @6.72 (R02支給見込み件数) (軽印刷・A4・9ボ数字表) 19( 19)</p> <p>(イ) 特定求職者雇用開発助成金（発達障害者・難治性疾患患者コース）支給申請書等関係諸用紙 124( 124)</p> <p>a 申請書等 2,124件 @6.72 (R02支給見込み件数) (軽印刷・A4・9ボ数字表) 14( 14)</p> <p>b 様式等 2,124件 12種類 @4.32 (R02支給見込み件数) (軽印刷・5,000枚・A4・9ボ数字表) 110( 110)</p> <p>(2) 通信運搬費</p> <p>ア 書類郵送料 (167,590) 178,573件 1.2回 @120 25,715( 24,133)</p> <p>(30年度支給決定件数)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 雑役務費
						ア 特開金雑費 2,162( 2,142)
						4労働局 @40,940 <sup>(6)</sup> 0月 1.08 0( 1,061)
						4労働局 @40,940 <sup>(6)</sup> 12月 1.1 2,162( 1,081)
						計 47,328( 44,384)
08085-	123-09-1157 労働保険業務庁費	164,153	187,758		23,605	[本省]
						1 既定分
						(1) 印刷製本費
						ア 事業主向け手引書等印刷費 8,647( 8,403)
						(ア) トライアル雇用助成金制度説明資料(事業主用) 3,113( 2,961)
						(109,308) 112,826部 @12.54(統一単価) 2(両面) <sup>(1.08)</sup> 1.1 (2,186,167) 2,256,514事業所 × 1部 × 1/20(配布率) = 112,826部 31年3月末適用事業所数 (リーフレット印刷、片面、三色刷)
						(イ) トライアル雇用助成金制度説明資料(求職者用)
						(42,659) <sup>(1.08)</sup> 28,692部 @14.60 2(両面) 1.1 922( 1,345)
						(35,549) <sup>(42,659)</sup> 23,910人 × 1.2(危険率) = 28,692部 28~30年度平均トライアル雇用開始者数 (リーフレット印刷、片面、三色刷)
						(ウ) 障害者雇用安定助成金(障害者職場定着支援コース)事業主向け説明資料
						(91,024) <sup>(1.08)</sup> 100,586事業所 @52.10 1.1 0.8 4,612( 4,097) (H30.6.1報告企業数) (A4 20頁 パンフレット)
						[労働局]
						1 既定分 179,111( 155,750)
						(1) 印刷製本費
						ア 事業主向け手引書等印刷費 16,983( 15,180)
						(ア) 障害者雇用安定奨励金
						a 障害者職場適応援助コース制度説明資料(リーフレット) 5,568( 4,834) (H30 6-1報告企業数) (リーフレット印刷・片面・三色刷)
						(a) 訪問型
						(89,359) <sup>(12.52)</sup> (1.08) 100,568事務所 @12.58 2(両面) 1.1 2,784( 2,417) (H30 6-1報告企業数) (リーフレット印刷・片面・三色刷)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(b) 企業在籍型 ( 89,359) (12.52) (1.08) 100,586事業所 @12.58 2(両面) 1.1 2,784( 2,417) (H30 6-1報告企業数) (リーフレット印刷・片面・三色刷)
						(イ) トライアル雇用助成金(障害者トライアルコース) 制度説明資料(事業主用) ( 91,024) (12.52) (1.08) 100,568事業所 @12.58 2(両面) 1.1 1 2,784( 2,462) (H30 6-1報告企業数)(リーフレット印刷・50,000部・A4・片面・三色刷)
						(ウ) トライアル雇用助成金(障害者トライアルコース) 制度説明資料(求職者用) (202,143) (12.52) (1.08) 211,271人 @12.58 2(両面) 1.1 1 5,847( 5,467) (H30新規求職申込件数)(リーフレット印刷・50,000部・A4・片面・三色刷)
						(エ) 特定求職者雇用開発助成金(発達障害者・難治性疾患患者コース) 制度説明資料(リーフレット) ( 89,359) (12.52) (1.08) 100,586事業所 @12.58 2(両面) 1枚 1.1 2,784( 2,417) (H30 6-1報告企業数)(リーフレット印刷・片面・三色刷)
						(2) 保険料 158,738( 138,042)
						ア 事業主支援アドバイザー(雇用開発関係助成金担当)(仮称) 158,738( 0)
						(ア) 社会保険料 996,778千円 150.25/1000 149,766( 0)
						(イ) 労働保険料(雇用保険料) 996,778千円 9.0/1000 8,972( 0)
						イ 事業主支援アドバイザー(特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース・生涯現役コース・被災者雇用開発コース)) 0( 138,042)
						(ア) 社会保険料 (871,749) 0千円 150.15/1000 0.994672 0( 130,196)
						(イ) 労働保険料 (871,749) 0千円 9/1,000 0( 7,846)
						(3) 子ども・子育て拠出金 3,390( 2,528)
						ア 事業主支援アドバイザー(雇用開発関係助成金担当)(仮称) 996,778千円 3.4/1000 3,390( 0)
						イ 事業主支援アドバイザー (871,749) 0千円 3.4/1000 0.85291 0( 2,528)
						計 187,758( 164,153)
030	雇用安定等給付事務取扱費(人材開発統括官分)					[本省] 13,018( 12,714)
	08085- 123-09-1010 庁 費	12,714		13,018	304	1 印刷製本費 9,690( 9,452)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>ア 支給要領等印刷費 1,722( 1,692)</p> <p>(ア) 特定求職者雇用開発助成金(3年以内既卒者等採用定着コース)</p> <p>2,900部 @270(統一単価) (1.08) 1.1 861( 846)</p> <p>労働局 47局 × 3部 = 141部  安定所 436所 × 5部 = 2,180部  出張所 95所 × 5部 = 475部  分室 13分室 × 5部 = 65部  予備 39部</p> <p>(イ) 特定求職者雇用開発助成金(就職氷河期世代安定雇用実現コース(仮称))</p> <p>2,900部 @270(統一単価) (1.08) 1.1 861( 846)</p> <p>労働局 47局 × 3部 = 141部  安定所 436所 × 5部 = 2,180部  出張所 95所 × 5部 = 475部  分室 13分室 × 5部 = 65部  予備 39部</p>
							<p>イ 事業主向け手引書等印刷費 6,844( 6,658)</p> <p>(ア) 特定求職者雇用開発助成金(3年以内既卒者等採用定着コース) 事業主向けパンフレット</p> <p>(52.16) (1.08)  59,100部 @52.64(統一単価) 1.1 3,422( 3,329)  (59,100部 = (47局 + 436所 + 95所 + 13分室) × 100部)</p> <p>(イ) 特定求職者雇用開発助成金(就職氷河期世代安定雇用実現コース(仮称)) 事業主向けパンフレット</p> <p>(52.16) (1.08)  59,100部 @52.64(統一単価) 1.1 3,422( 3,329)  (59,100部 = (47局 + 436所 + 95所 + 13分室) × 100部)</p>
							<p>ウ 雇用安定給付金関係諸用紙印刷費 1,124( 1,102)</p> <p>(ア) 特定求職者雇用開発助成金(3年以内既卒者等採用定着コース) 関係諸用紙</p> <p>(1.08) 1.1  59,100部 @4.32(統一単価) 2種類 1.1 562( 551)  (59,100部 = (47局 + 436所 + 95所 + 13分室) × 100部)</p> <p>(イ) 特定求職者雇用開発助成金(就職氷河期世代安定雇用実現コース(仮称)) 関係諸用紙</p> <p>(1.08) 1.1  59,100部 @4.32(統一単価) 2種類 1.1 562( 551)  (59,100部 = (47局 + 436所 + 95所 + 13分室) × 100部)</p>
							<p>2 通信運搬費 3,328( 3,262)</p>



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ア) 特定求職者雇用開発助成金(3年以内既卒者等採用定着コース)支給要領発送費 $\begin{matrix} (590) & (2,765) \\ 591所 & @2,816 & & 1,664( & 1,631) \end{matrix}$ $(591所 = 47局 + 436所 + 95所 + 13分室)$ $(2,816円 = (1,240円(小包、重量別、地域別平均) + 1,320円(委託発送費)) \times 1.1)$
						(イ) 特定求職者雇用開発助成金(就職氷河期世代安定雇用実現コース(仮称))支給要領発送費 $\begin{matrix} (590) & (2,765) \\ 591所 & @2,816 & & 1,664( & 1,631) \end{matrix}$ $(591所 = 47局 + 436所 + 95所 + 13分室)$ $(2,816円 = (1,240円(小包、重量別、地域別平均) + 1,320円(委託発送費)) \times 1.1)$
	040 不正受給対策費	279,855	302,612		22,757	(職業安定局雇用開発部雇用開発企画課労働移動支援室) (計画の概要) 雇用関係助成金全般について、事業所の実態調査を専門に行う事業主支援アドバイザー(不正受給担当)(仮称)を都道府県労働局に配置し、事業所給付監査官や各助成金担当の事業主支援アドバイザーなどと連携しながら不正受給の防止を図る。
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	221,270	240,782		19,512	(本 省)  1 不正受給対策研修講師謝金 2時間 @7,000 14( 14) ( 1人 x 2時間 x 年1回 = 2時間 )  (労働局) 1 事業主支援アドバイザー(不正受給担当) 240,768( 221,256)  ( 1 ) 日額単価 50人 20日 12月 @14,820 177,840( 177,840) ( 2 ) 賞与 62,928( 43,416)  ア 期末手当 (551,538) 50人 @735,332 36,767( 27,577)  イ 勤勉手当 (316,781) 50人 @523,217 26,161( 15,839) 計 240,782( 221,270) (労働局) 7,862( 8,164)  1 不正受給対策研修出席旅費 46局 2人 (45,150) @46,580(局単価) 4,285( 4,154) (47局 - 1局 = 46局) 2 事業所事業聴取・立入検査旅費 3,577( 4,010) (1)管内 24,202件 x 0.1 x 0.8 x @975 = 1,888 (対象事業所見込み) (職員実施率) (管内実施率) (2)日帰り地区 24,202件 x 0.1 x 0.2 x @3,490 = 1,689 (対象事業所見込み) (職員実施率) (管内実施率)  (安定所) 1 不正受給防止担当者打合せ会議 4,973( 4,973)
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	13,137	12,835		302	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 日帰地区 362人 @3,490(局単価) 1,263( 1,263) 362所 × 各1名 × 年1回 = 362人
						(2) 宿泊地区 169人 @21,950(局単価) 3,710( 3,710) 169所 × 各1名 × 年1回 = 169人
						計 12,835( 13,137)
08085-	122-08-6010 委員等旅費	9,358	9,378		20	(本省) 1 不正受給対策研修講師出席旅費 1人 @975(局単価) 1( 1) (労働局) 1 事業主支援アドバイザー(不正受給担当) 9,377( 9,357) (1) 委員等旅費(管内) 50人 5回 12月 0.7(実施率) @975 2,048( 2,048) (2) 委員等旅費(日帰り地区) 50人 5回 <sup>(6)</sup> 0月 0.7(実施率) @3,470 0( 3,644) 50人 5回 12月 0.7(実施率) @3,490 7,329( 3,665) 計 9,378( 9,358)
08085-	123-09-1010 庁費	455	455		0	(本省) 1 印刷製本費 (1) 不正受給防止用説明資料(下半期) 397部 100頁 @4.84(局単価) 1.10 211( 211) 2 借料及び損料 (1) 不正受給対策研修会場借上料(下半期) 1日間 @81,400 3時間 1 (KKR竹橋会館会議使用料金・税込) 244( 244)
08085-	123-09-1157 労働保険業務庁費	35,635	39,162		3,527	(労働局) 1 事業主支援アドバイザー(不正受給担当) 39,162( 35,635) (1) 保険料 38,343( 35,126) ア 社会保険料 (221,256) (149.75/1,000) 240,768千円 150.25/1,000 1 36,176( 33,134) イ 労働保険料 (221,256) 240,768千円 9.00/1,000 2,167( 1,992)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 子ども・子育て拠出金 (221,256) (2.30/1,000) 240,768千円 3.40/1,000 1 819( 509)
015	非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業の実施等	6,712,283	7,580,197		867,914	
005	非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業に必要な経費	2,747,606	2,974,667		227,061	
08085-	129-06-0110 諸 謝 金	2,124,215	2,311,527		187,312	[労働局] 2,311,527( 2,124,215) 1 事業主支援アドバイザー 2,311,369( 2,124,057) (1) 日額単価 115,200人 @14,820 1,707,264( 1,707,264) [480人 × 20日/月 × 12月 = 115,200人日] (2) 賞与 604,105( 416,793) ア 期末手当 480人 (551,538) @735,332 352,960( 264,738) イ 勤勉手当 480人 (316,781) @523,217 251,145( 152,055) 2 事業主支援アドバイザー経験交流会議講師謝金(ブロック単位) (2人 × 20人 @7,900 / 2時間 × 5ブロック = 20人) 158( 158) [本省] 1 事業主支援アドバイザー経験交流会議の開催(ブロック単位) (46,730) 10人 @48,450 485( 467) (2人 × 5ブロック = 10人) [労働局] (1) キャリアアップ助成金の実施状況調査 2,530( 2,523) (0.994) 423人 @3,490 1 1,476( 1,467) (47局 × 1回/月 × 9月 = 423人) (2) 事業主支援アドバイザー経験交流会議の開催(ブロック単位) (26,390) 40人 @26,360 1,054( 1,056) (40局 × 1回/年 × 1人 = 40人) (開催局除く) 計 3,015( 2,990) [労働局] 15,546( 28,788)
08085-	122-08-2010 職 員 旅 費	2,990	3,015		25	
08085-	122-08-6010 委 員 等 旅 費	28,788	15,546		13,242	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>1 事業主支援アドバイザー (7,680) (0.994) 3,840人日 @3,490 1 13,402( 26,642) (8月) (7,680) (480人 × 2日/月 × 4月 = 3,840人日)</p> <p>2 事業主支援アドバイザー経験交流会議の開催（ブロック単位） 80人 (26,390) @26,360 2,109( 2,111) (40局 × 1回/年 × 2人 = 80人) (開催局除く)</p> <p>3 事業主支援アドバイザー経験交流会議講師出席に係る経費（ブ ロック単位） 10人 @3,490 35( 35) (2人 × 1回 × 5ブロック = 10人)</p> <p>[労働局] 249,304( 229,960)</p> <p>1 事業主支援アドバイザー設置に係る経費 (1) 事業主支援アドバイザー経験交流会議の開催（ブロック単 位） ア 借料及び損料 (ア) 事業主支援アドバイザー経験交流会場借料 5ブロック @41,800 1.1 230( 230)</p> <p>2 賃金 138,037( 121,900) (1) 日額単価 13,320人日 (7,370) @7,670 102,165( 98,168) [74人 × 月15日 × 12月] (2) 賞与 35,872( 23,732)</p> <p>ア 期末手当 74人 × (203,697) @283,218 20,959( 15,074) [@7,262 × 15日 × 2.6月]</p> <p>イ 勤勉手当 74人 × (116,995) @201,521 14,913( 8,658) [@7,262 × 15回 × 1.85月]</p> <p>3 保険料 21,983( 19,303) (1) 社会保険料 (121,900) (150.15/1,000) (0.994672) @138,037千円 × 150.25/1,000 1 20,740( 18,206)</p> <p>(2) 労働保険料 (121,900) @138,037千円 × 9.00/1,000 1,243( 1,097)</p> <p>4 子ども・子育て拠出金 (121,900) (0.85294) @138,037千円 × 3.40/1,000 1 470( 354)</p> <p>5 その他経費 88,584( 88,173)</p>
08085-	123-09-1010 庁 費	229,960	249,304		19,344	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	度 減	備 考
												<p>ア 備品費</p> <p>(ア) パソコン借料(プリンタ込み)</p> <p>116台 @291,960 1月 1.1 37,254( 37,254)</p> <p>イ 消耗品費</p> <p>(ア) 業務用コピー用紙 1,524箱 @1,500 1.1 2,515( 2,515)</p> <p>(47局×月1箱×12月+80所×月1箱×12月 = 1,524箱)</p> <p>ウ 通信運搬費</p> <p>(ア) 電話料 31,292( 31,041)</p> <p>a 電話基本料 4,191( 4,153)</p> <p>47労働局 × 1台 = 47台 80所 × 1台 = 80台 2,500円/月 × 12月 = 30,000円</p> <p>(15,000) 127台 @0 1.08 0( 2,057)</p> <p>(15,000) 127台 @30,000 1.1 4,191( 2,096)</p> <p>b 通話料 12,714( 12,599)</p> <p>47局 × 1回線 × 3回/1日 × 20日/1月 × 12月 = 33,840通話 80所 × 1回線 × 2回/1日 × 20日/1月 × 12月 = 38,400通話</p> <p>(36,120) 0通話 @160 1.08 0( 6,242)</p> <p>(36,120) 72,240通話 @160 1.1 12,714( 6,357)</p> <p>c FAX通話料 10,729( 10,631)</p> <p>47局 × 1回線 × 2回/1日 × 20日/1月 × 12月 = 22,560通話 80所 × 1回線 × 2回/1日 × 20日/1月 × 12月 = 38,400通話</p> <p>(30,480) 0通話 @160 1.08 0( 5,267)</p> <p>(30,480) 60,960通話 @160 1.1 10,729( 5,364)</p> <p>d 書類郵送料 30,480通 @120 3,658( 3,658)</p> <p>47局 × 月20日 × 12月 = 11,280通 80所 × 月20日 × 12月 = 19,200通</p> <p>エ 借料及び損料 17,523( 17,363)</p> <p>(ア) レンタカー借上げ料 14,553( 14,420)</p> <p>(15局×1台)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						15台 @73,500 <sup>(6)</sup> 0月 1.08 0( 7,144)
						15台 @73,500 <sup>(6)</sup> 12月 1.1 14,553( 7,276) (イ)自動車維持費(ガソリン代) 2,970( 2,943)
						15台 @15,000 <sup>(6)</sup> 0月 1.08 0( 1,458)
						15台 @15,000 <sup>(6)</sup> 12月 1.1 2,970( 1,485)
08085-	123-09-1157 労働保険業務庁費	361,653		395,275	33,622	[本省] 1 印刷製本費 (1)事業主向けガイドライン作成 $305,460部 @52.64 \times 1.1$ 17,687( 17,506) (A4 パンフレット 20頁) (47局 × 540部 × 12月 + 900部 = 305,460部 ) (1月当たり労働局 340部 安定所 200部)(本省分)
						2 通信運搬費 (1)事業主向けガイドライン送経費 $583所 @2,816$ 1,642( 1,642) (47局(労働局) + 536所(安定所) = 583所) ((1,240円(小包、重量別・地域別平均) + 1,320円(委託送送料)) × 1.1 = 2,816円)
						[労働局] 1 事業主支援アドバイザー設置に係る経費 (1)事業主支援アドバイザー 375,946( 342,505)
						ア 社会保険料等 $(2,124,057) (150.15/1000)(0.994672)$ $2,311,369千円 150.25/1000 1$ 347,284( 317,228)
						イ 労働保険料 $(2,124,057)$ $2,311,369千円 9.00/1,000$ 20,803( 19,117)
						ウ 子ども・子育て拠出金 $(2,124,057)$ $2,311,369千円 3.4/1,000 (0.85294)$ 7,859( 6,160)
						計 395,275( 361,653)
010	中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業	3,812,872		4,548,462	735,590	
08085-	129-06-0110 諸 謝 金	570		570	0	[本省]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 パンフレット作成のための企画書選定委員会にかかる経費 (1) 学識経験者出席謝金 13( 13) ア 委員長 1人 @10,300 1回 × 1/2(労災) (統一単価) 5( 5) イ 委員 2人 @7,900 1回 × 1/2(労災) (統一単価) 8( 8) [労働局] 1 技術審査委員会謝金 47局 3人 1回 @7,900 × 1/2(労災) (統一単価) 557( 557) 計 570( 570) [本省] 1 セミナー出席旅費 (38,980) 2人 47箇所 @39,810 × 1/2(労災) (統一単価) 1,871( 1,832) [労働局] 1,917( 1,878) 1 委託先監査旅費 2人 47局 @975 1回 × 1/2(労災) (統一単価) 46( 46) 2 担当者会議(本省主催) (38,980) 2人 47局 @39,810 1回 × 1/2(労災) (統一単価) 1,871( 1,832) 計 3,788( 3,710)
08085- 122-08-2010	職 員 旅 費	3,710	3,788		78	
08085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	167	167		0	[本省] 1 パンフレット作成のための企画書選定委員会にかかる経費 (1) 出席旅費 2人 @3,490 1回 × 1/2(労災) (統一単価) 3( 3) [労働局] 1 技術審査委員会出席旅費 47局 1人 2回 @3,490 × 1/2(労災) (統一単価) 164( 164) 計 167( 167)
08085- 123-09-1157	労働保険業務庁 費	55,779	70,185		14,406	[労働局] 1 賃金 (1) 委託事業に関する業務補助員 58,449( 51,616)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 基本給 $47局 \times 1人 \times 20日 \times 12月 \times \frac{(7,370)}{7,670} \times 1/2 (労災)$ 43,259( 41,567)
						イ 賞与 (1) 期末手当 $47局 \times 1人 \times \frac{(271,596)}{377,624} \times 1/2 (労災)$ 8,875( 6,383) (2) 勤勉手当 $47局 \times 1人 \times \frac{(155,994)}{268,694} \times 1/2 (労災)$ 6,315( 3,666)
						2 保険料 (1) 社会保険料 $\frac{(51,616)}{58,449千円} \times \frac{(150.15/1000)}{150.25/1000} \times \frac{(1/2 (労災))}{1} \times 0.994672$ 9,308( 4,088) (2) 労働保険料 $\frac{(51,616)}{58,449千円} \times 9.00/1000 \times \frac{(1/2 (労災))}{1}$ 526( 233)
						3 子ども・子育て拠出金 $\frac{(51,616)}{58,449千円} \times 3.4/1000 \times \frac{(1/2 (労災))}{1} \times 0.85294$ 199( 75)
						4 雑役務費 (1) リーフレットデザイン料 $\frac{(0)}{30,000} \times \frac{(0)}{47局} \times 1.1 \times 1/2 (労災)$ 776( 0)
						5 印刷製本費 (1) リーフレット作成料 $\frac{(0)}{34.82} \times \frac{(0)}{1,000部} \times \frac{(0)}{47局} \times 1.1 \times 1/2 (労災)$ 900( 0)
						6 通信運搬費 $\frac{(0)}{20箇所} \times \frac{(0)}{1,069} \times \frac{(0)}{47局} \times 1.1 \times 1/2 (労災)$ 553( 0)
08085-125-14-9610	高齢者等雇用安定促進事業委託費	3,752,646	4,473,752		721,106	[ 労働局 ] 窓口相談・セミナーによる支援事業 4 7箇所 $47都道府県 \times \frac{(35,957)}{35,774千円} \times 1/2 (労災)$ 840,689( 844,990)
						[ 本省 ] 派遣型専門家による支援事業 $\frac{(5,815,312)}{7,266,126千円} \times 1/2 (労災)$ 3,633,063( 2,907,656)
						計 4,473,752( 3,752,646)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
012	「働き方改革」に向けた周知・啓発事業	151,805	57,068		94,737	
08085-	129-06-0110 諸 謝 金	13	13		0	[本省] 1 技術審査委員会審査謝金 (1) 学識経験者出席謝金 13( 13) ア 委員長 1人 @10,300 1回 × 1/2(労災) 5( 5) (統一単価) イ 委員 2人 @7,900 1回 × 1/2(労災) 8( 8) (統一単価)
08085-	122-08-6010 委員等旅費	8	8		0	[本省] 1 技術審査委員会委員旅費 (1) 出席旅費 (5,450) 3人 @5,530 1回 × 1/2(労災) 8( 8) (統一単価)
08085-	125-14-9610 高齢者等雇用安定促進事業委託費	151,784	57,047		94,737	1 労務管理セミナーの開催 (41,550) @20,286千円 × 1/2(労災) 10,143( 20,775) 2 「働き方改革」好事例の収集及び周知 (262,018) @93,808千円 × 1/2(労災) 46,904( 131,009)
020	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費(雇用安定事業)	20,210,095	20,653,071		442,976	計 57,047( 151,784)
026	高齢者の多様な就業機会確保事業	13,841,790	13,390,181		451,609	(要求要旨) 地方公共団体が地域の経済団体等と連携し設置した協議会等からの地域の実情に応じた事業提案に基づき、国からの委託により、雇用・就業を希望する高齢者を広く対象とした支援事業等を実施する。
05	生涯現役促進地域連携事業	2,692,527	3,079,316		386,789	
08085-	129-06-0110 諸 謝 金	202,507	190,912		11,595	[本省] 1 企画書等評価委員会謝金 167( 167) (1) 会長 1人 × 4回 × 10,300円 41( 41) (2) 委員 4人 × 4回 × 7,900円 126( 126) [労働局] 190,745( 202,340) 1 雇用対策専門支援員謝金 190,745( 187,865) (67) (9,420) (1) 日額単価 61人 12月 20日 @9,660 141,422( 151,474) (2) 賞与 49,323( 36,391)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ア 期末手当 (67) (344,994) 61人 @472,420 28,818( 23,115)
							イ 勤務手当 (67) (198,150) 61人 @336,145 20,505( 13,276)
							2 協議会委員等謝金(前年度限りの経費) 0( 14,475)
							(1) 民間団体等出席謝金
							(3) 2人 0回 221地域 @9,900円 1日 0( 13,127)
							(2) 有識者招聘謝金
							(1) 1人 0回 221地域 @6,100円 1H 0( 1,348)
							計 190,912( 202,507)
08085-122-08-2010	職員旅費	2,697	3,241			544	[本省]
							1 生涯現役促進地域連携事業指導等旅費
							2人 1回 10地域 @39,810 796( 796)
							[労働局]
							1 生涯現役促進地域連携事業受託団体との連絡会議出席旅費
							(74) 100局(箇所) 6回/年 1人 @3,490 2,094( 1,550)
							[安定所]
							1 生涯現役雇用制度導入事業所援助等旅費
							60所 6回/年 @975 351( 351) (A級所)
							計 3,241( 2,697)
08085-122-08-6010	委員等旅費	3,144	1,476			1,668	[本省]
							1 企画書等評価委員会出席旅費
							(1) 都外 2人 4回 @3,490 28( 28)
							(2) 都内 3人 4回 @975 12( 12)
							2 企画書等評価委員会受諾団体指導旅費
							4人 1回 @39,810 159( 159)
							[労働局] 1,277( 2,945)
							1 雇用対策専門支援員活動旅費
							(67) 61人 月1回 6月 @3,490 1,277( 1,403)
							2 協議会委員等旅費(前年度限りの経費) 0( 1,542)
							(1) (1) 民間団体等出席旅費 1人 0回 221地域 3,490 0( 771)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(187,865) (0.85294) 190,745千円 3.4/1000 1 649( 545)
08085- 125-14-9610	高齢者等雇用安定促進事業委託費	2,406,958	2,787,126	380,168	〔労働局〕 1 生涯現役促進地域連携事業委託費 2,787,126( 2,406,958) （うち国庫債務負担行為 3年計画3年次 653,136千円） （うち国庫債務負担行為 3年計画2年次 966,534千円） （うち国庫債務負担行為 3年計画1年次1,167,456千円）
10	高齢者スキルアップ・就職促進事業（前年度限りの経費）	927,170	0	927,170	
08085- 129-06-0110	諸 謝 金	2,078	0	2,078	〔労働局〕 0( 2,078) 1 高齢者スキルアップ就職促進検討推進委員会謝金 (188) 0時間 @6,100 0( 1,147) 2 高齢者スキルアップ就職促進事業評価委員会委員等謝金 (2) @9,900 0人 1回 47局 0( 931)
08085- 122-08-2010	職 員 旅 費	5,248	0	5,248	〔本 省〕 1 高齢者スキルアップ・就職促進事業実施団体に対する実態調査旅費 (1) 0人 8ヶ所 @39,810 0( 318) 〔労働局〕 0( 687) 1 高齢者スキルアップ・就職促進事業実施団体指導旅費 (470) 0人 @975 0( 458) (0人 × 10回 × 47局 = 470人) 2 事業周知・協力依頼のための旅費 (235) 0人 @975 0( 229) (0人 = 0人 × 5回/年 × 47局) 〔安定所〕 1 高齢者スキルアップ・就職促進検討推進委員会出席旅費 0( 4,243) 日帰地区 (329) 0人 @3,490 1回 0( 1,148) (0人 = 0所 × 0局) 宿泊地区 (141) 0人 @21,950 1回 0( 3,095) (0人 = 0所 × 0局) 計 0( 5,248)
08085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	184	0	184	〔労働局〕 0( 184) 1 高齢者スキルアップ・就職促進検討推進委員会出席旅費 (94) 0人 @975 0( 92)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(0人 = 0人 × 1回 × 47団体) 2 高齢者スキルアップ・就職促進事業評価委員会出席旅費 (94) 0人 @975 ( 0人 = 0人 × 1回 × 47局 ) 0( 92) 〔労働局〕 0( 1,502)
08085-	123-09-1010 庁 費	1,502	0		1,502	1 印刷製本費 ( 1 ) 高齢者スキルアップ・就職促進検討推進委員会配布資料 (1,410) 0部 @71 1.1 ( 軽印刷 A4 20頁 9ポ ) 0( 110) 0部 = 0部 × 2回 × 47局 0部 = 事業主団体0人 + 実施団体0人 + 0所 + 労働局 人
						2 借料及び損料 ( 1 ) 高齢者スキルアップ・就職促進事業検討推進委員会会場借料 (94) 0会場 @11,400 1.1 (0会場 = 0回 × 47局) ( 地方局主催、午後 ) 0( 1,179)
						3 会議費 0( 213) ( 1 ) 高齢者スキルアップ・就職促進事業検討推進委員会 (1,410) 0人 @120 1.08 0( 183) 0人 = 0人 × 2回 × 47局 0人 = 事業主団体0人 + 実施団体0人 + 0所 + 労働局0人
						( 2 ) 高齢者スキルアップ・就職促進事業評価委員会 (235) 0人 @120 1.08 ( 0人 = ( 民間 0人 + 公益 0人 + 局 0人 ) × 47局 ) 0( 30)
08085-	125-14-9610 高齢者等雇用安定促進事業委託費	918,158	0		918,158	〔労働局〕 1 高齢者スキルアップ・就職促進事業委託費 0( 918,158)
15	高年齢者就業機会確保等事業費	10,129,829	10,279,826		149,997	
08085-	123-09-1010 庁 費	18,396	18,930		534	〔労働局〕 18,930( 18,396) 1 備品費 6,863( 6,738)  ( 1 ) 机 1台 @25,700円 19局 (1.08) 1.1 537( 527)  ( 2 ) 椅子 1脚 @10,700円 19局 (1.08) 1.1 224( 220)  ( 3 ) P C 1台 @291,960円 19局 (1.08) 1.1 6,102( 5,991)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 消耗品費 @100,000 19局 1,900( 1,900) 3 シルバー連携補助員賃金 (7,370) (1) 給与 @7,670 20日 3月 19局 8,744( 8,402) 4 保険料 1,393( 1,331) (1) 社会保険料 (8,402) (0.15015)(0.994672) 8,744千円 0.15025 1 1,314( 1,255) (2) 労働保険料 (8,402) 8,744千円 0.009 79( 76) 5 子ども・子育て拠出金 (8,402) (0.85294) 8,744千円 0.00340 1 30( 25) [本省] 55,201( 51,980) 1 高齢者就業機会確保事業指導費 31,293( 28,071) 2 きらりシルバー応援事業 ( 国庫債務負担行為3年計画3年次 ) 23,908( 23,909) [労働局] 1 高齢者活躍人材確保育成事業委託費 2,532,835( 2,465,987) 計 2,588,036( 2,517,967)
08085- 125-14-9610	高齢者等雇用安定促進事業委託費	2,517,967	2,588,036		70,069	
08085- 855-16-2079	雇用開発支援事業費等補助金	7,593,466	7,672,860		79,394	[本省] 7,672,860( 7,593,466) 1 高齢者活用・現役世代雇用サポート事業 (要求要旨) シルバー人材センターを有効活用し、育児・介護支援業務等の取組を推進・拡大し、働く現役世代を支える。 (1) 雇用開発支援事業費等補助金(雇用安定事業) 7,628,060( 7,388,716) 2 地域就業機会創出・拡大事業 (要求要旨) シルバー人材センターと自治体や経済団体等の関係機関と連携して高齢者の新たな就業機会を創造する。 (1) 雇用開発支援事業費等補助金(雇用安定事業) 44,800( 204,750)
20	就労支援団体育成モデル事業(経過措置)					
08085- 125-14-9610	高齢者等雇用安定促進事業委託費	92,264	31,039		61,225	[本省] 31,039( 92,264) 1 就労支援団体育成モデル事業 ( 国庫債務負担行為3年計画3年次 )
027	生涯現役支援窓口事業	1,931,913	2,827,906		895,993	(要求要旨) 高齢求職者の就労経験やニーズ等を踏まえた職業生活の再設計に係る支援やチーム支援による就労支援を実施し、高齢求職者の再就職の充実・支援を図る。
08085- 129-06-0110	諸 謝 金	1,603,448	2,304,277		700,829	[労働局] 1 高齢者就労促進会議出席謝金 188人 @14,400 (188人: 47局×4回×1人(NPO法人等)) 2,707( 2,707)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						〔安定所〕 2,301,570( 1,600,741)
						1 就労・生活支援アドバイザー謝金 481,535( 256,656)
						( 58) ( 1 ) 日額単価 100人 12月 20日 @14,820 355,680( 206,294)
						( 2 ) 賞与 125,855( 50,362)
						ア 期末手当 ( 58) (551,538) 100人 @735,332 73,533( 31,989)
						イ 勤勉手当 ( 58) (316,781) 100人 @523,217 52,322( 18,373)
						2 求人者支援員（生涯現役支援窓口）謝金 768,185( 671,138)
						(198) (11,370) ( 1 ) 日額単価 208人 12月 20日 @11,390 568,589( 540,302)
						( 2 ) 賞与 199,596( 130,836)
						ア 期末手当 (198) (419,718) 208人 @560,664 116,618( 83,104)
						イ 勤勉手当 (198) (241,069) 208人 @398,934 82,978( 47,732)
						3 職業相談員（生涯現役支援窓口）謝金 938,090( 672,947)
						(240) (9,420) ( 1 ) 日額単価 300人 12月 20日 @9,660 695,520( 542,592)
						( 2 ) 賞与 242,570( 130,355)
						ア 期末手当 (240) (344,994) 300人 @472,420 141,726( 82,799)
						イ 勤勉手当 (240) (198,150) 300人 @336,145 100,844( 47,556)
						4 職場見学等講師謝金
						( 1 ) 謝金
						2時間 3日 100所 24回 @7,900 113,760( 0)
						計 2,304,277( 1,603,448)
08085-	122-08-2010 職員旅費	1,921	4,653		2,732	〔本省〕
						1 業務指導旅費 5局 1人 (57,730) @59,130 296( 289)
						〔労働局〕
						1 高齢者就労促進連絡会議事務打ち合わせ旅費
						94人 @975 92( 92) (94人 = 47局*2回*1人)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						〔安定所〕 4,265( 1,540)
						1 事業担当責任者活動旅費 1,632( 1,306)
						( 1 ) 管轄地域内 (240) 300人 年2回 1月 @975 585( 468) (300人：令和2年度窓口開設数300所×1人)
						( 2 ) 管轄地域外 (240) 300人 1回/年 @3,490 1,047( 838)
						2 高齢者就労促進連絡会議出席旅費 (240) 300人 @975 293( 234) (300人：事業責任者300人×1回)
						3 職場見学等に係る事業所訪問旅費 2,400回 @975 2,340( 0)
						計 4,653( 1,921)
08085- 122-08-6010	委員等旅費	4,959	7,934		2,975	〔労働局〕 1 高齢者就労促進連絡会議出席旅費 94人 @975 92( 92) (47局×2回=94人)
						〔安定所〕 7,842( 4,867)
						1 就労・生活支援アドバイザー活動旅費 447( 259)
						( 1 ) 管轄地域内 ( 58) 100人 1回/年 @975 98( 57)
						( 2 ) 管轄地域外 ( 58) 100人 1回/年 @3,490 349( 202)
						2 求人者支援員(生涯現役支援窓口)活動旅費 3,715( 3,536)
						( 1 ) 管轄地域内 (198) 208人 4回/年 @975 811( 772)
						( 2 ) 管轄地域外 (198) 208人 4回/年 @3,490 2,904( 2,764)
						3 職業相談員(生涯現役支援窓口)活動旅費 1,340( 1,072)
						( 1 ) 管轄地域内 (240) 300人 1回/年 @975 293( 234)
						( 2 ) 管轄地域外 (240) 300人 1回/年 @3,490 1,047( 838)
						4 職場見学等に係る事業所訪問旅費 2,400回 @975 2,340( 0)
						計 7,934( 4,959)
08085- 123-09-1010	庁費	63,461	155,192		91,731	〔本省〕



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>1 印刷製本費</p> <p>(1) 生涯現役支援窓口開設ポスター原画料</p> <p>6原画(6大都市) @79,000 1.1 521( 521)</p> <p>東京・横浜・大阪・名古屋・神戸・京都</p> <p>[労働局] 5,080( 4,241)</p> <p>1 借料及び損料</p> <p>(1) 高齢者就労促進連絡会議会場借料</p> <p>47局 2回 1/2 @9,000 1.1 465( 465)</p> <p>(2回に1回庁舎内実施)</p> <p>2 会議費</p> <p>(1) 高齢者就労促進連絡会議会議費</p> <p>2,068人 @120 1.08 268( 268)</p> <p>(2,068人=47局*4回*11人(自治体10人+NPO法人等1人))</p> <p>3 印刷製本費</p> <p>(1) 生涯現役支援窓口開設ポスター印刷費</p> <p>(2,014) (249.85) 2,494枚 @250.98 1.1 689( 554)</p> <p>2,494枚 = + +</p> <p>47労働局 × 2枚 = 94枚 開設HW300箇所 × 2枚 = 600枚 開設HW300箇所が管轄する関係機関900箇所 × 2枚 = 1,800枚</p> <p>関係機関 自治体300箇所 + 社会福祉協議会300箇所 + シルバー人材センター300箇所</p> <p>4 通信運搬費</p> <p>(1,007)</p> <p>(1) ポスター発送費 1,247箇所 @2,667 1.1 3,658( 2,954)</p> <p>(1,247箇所 = 労働局47箇所 + 開設HW300箇所 + 関係機関900箇所)</p> <p>[安定所] 149,591( 58,699)</p> <p>(240)</p> <p>1 消耗品費 300箇所 @97,710 1/2 1.1 16,122( 12,898)</p> <p>(実勢単価)(執行率)</p> <p>2 印刷経費</p> <p>(1) 高齢求職者専用求人情報誌</p> <p>(72,000)</p> <p>90,000部 @71.00 1.1 7,029( 5,623)</p> <p>(90,000部: 窓口300箇所 × 100部 × 3回/年)</p> <p>(軽印刷、9ボ、20頁)</p> <p>3 通信運搬費 77,302( 29,136)</p> <p>(1) 就労・生活支援アドバイザー電話代 11,748( 3,407)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ア 基本料 (29) 100回線 12月 @2,500 1.1 (2人で1回線)	3,300(	957)
							イ 通話料 (13,920) 48,000回 @160 1.1 (48,000回=2回/日×20日×12月×100人)	8,448(	2,450)
							(2) 求人者支援員(生涯現役支援窓口)電話代	30,310(	11,631)
							ア 基本料 (99) 258回線 12月 @2,500 1.1 (2人で1回線)	8,514(	3,267)
							イ 通話料 (47,520) 123,840回 @160 1.1 (123,840回=2回/日×20日×12月×258人)	21,796(	8,364)
							(3) 職業相談員(生涯現役支援窓口)電話代	35,244(	14,098)
							ア 基本料 (120) 300回線 12月 @2,500 1.1 (2人で1回線)	9,900(	3,960)
							イ 通話料 (57,600) 144,000回 @160 1.1 (14,400回=2回/日×20日×12月×300人)	25,344(	10,138)
							4 借料及び損料		
							(1) 職場見学等会場借料 2,400回 @7,600 1.1 (安定所単価 半日~20人)	20,064(	0)
							5 雑務費		
							(1) 生涯現役支援窓口新設経費 60箇所 @90,000(実勢単価) 1.1	5,940(	5,940)
							6 賃金	19,897(	4,393)
							(1) 「特設シニアしごと窓口」設置・運営作業費		
							(2) 8人 12月 20日 (7,370) @7,670	14,726(	3,538)
							(2) 賞与	5,171(	855)
							ア 期末手当 (2) (271,596) 8人 @377,624	3,021(	543)
							イ 勤勉手当 (2) (155,994) 8人 @268,694	2,150(	312)
							7 保険料	3,169(	696)
							(1) 社会保険料 (4,393) (150.15/1000)(0.994672) 19,897千円 150.25/1000 1	2,990(	656)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						( 4,393) ( 2 ) 雇用保険料 19,897千円 9.00/1000 179( 40)
						8 子ども・子育て拠出金
						( 4,394) (0.85294) 19,897千円 3.40/1000 1 68( 13)
						計 155,192( 63,461)
						[ 安定所 ] 355,850( 258,124)
						1 保険料 348,410( 253,480)
						( 1 ) 就労・生活支援アドバイザー社会保険料
						(256,656) (150.15/1000) (0.994672) 481,535千円 150.25/1000 12/12月 1 72,351( 38,332)
						( 2 ) 就労・生活支援アドバイザー雇用保険料
						(256,656) 481,535千円 9.0/1000 4,334( 2,310)
						( 3 ) 求人者支援員(生涯現役支援窓口)社会保険料
						(671,138) (150.15/1000) (0.994672) 768,185千円 150.25/1000 12/12月 1 115,420( 100,235)
						( 4 ) 求人者支援員(生涯現役支援窓口)雇用保険料
						(671,138) 768,185千円 9/1000 6,914( 6,041)
						( 5 ) 職業相談員(生涯現役支援窓口)社会保険料
						(672,947) (150.15/1000) (0.994672) 938,090千円 150.25/1000 12/12月 1 140,948( 100,505)
						( 6 ) 職業相談員(生涯現役支援窓口)雇用保険料
						(672,947) 938,090千円 9/1000 8,443( 6,057)
						2 子ども・子育て拠出金 7,440( 4,644)
						( 1 ) 就労・生活支援アドバイザー 子ども・子育て拠出金
						(256,656) (0.85294) 481,535千円 3.4/1000 1 1,638( 745)
						( 2 ) 求人者支援員(生涯現役支援窓口)
						(671,138) (0.85294) 768,185千円 3.4/1000 1 2,612( 1,947)
						( 3 ) 職業相談員(生涯現役支援窓口)子ども・子育て拠出金
						(672,947) (0.85294) 938,090千円 3.4/1000 1 3,190( 1,952)
028	高年齢者雇用確保等事務費	243,066	231,325		11,741	( 要求要旨 ) 中高年齢者の雇用の促進と職業の安定を図るため、高年齢者雇用状況報告の実施及びこれに基づく事業主等に対する指導・援助等に係る経費である。
05	高年齢者雇用確保事務費	33,031	33,031		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08085- 122-08-2010	職 員 旅 費	2,036	2,036		0	[本 省] (1) 公表前企業実態調査・援助旅費 2社 2回 2人 @39,810 1/2 159( 159) [労働局] 1,125( 1,125) 1 雇用確保援助等業務担当者全国会議出席旅費 46局 1回 1人 @39,810 1/2 916( 916) 2 勧告前企業等実態調査・援助旅費 20社 3回 2人 @3,490 1/2 209( 209) [安定所] 752( 752) 1 個別指導企業等実態調査・援助旅費 1,300社 2回 1回/2社 @975 1/2 634( 634) 2 中小企業説明会開催旅費 242回 0.5 2人 @975 1/2 118( 118) (242回:直近3ヶ年説明会実績)(0.5=2回に1回八口ワーク所内開催) 計 2,036( 2,036)
08085- 123-09-1010	庁 費	30,995	30,995		0	[本 省] 16,761( 16,907) 1 印刷製本費 4,644( 4,523) (1) 高年齢者雇用状況報告等印刷費 4,436( 4,321) ア 高年齢者雇用状況報告 (214,672) (1.08) 216,223部 @2.94 1.1 1/2 350( 341) (直近3ヶ年印刷部数実績) イ 記入要領印刷費 (214,672) (1.08) 216,223部 @29.18 1.1 1/2 3,470( 3,383) ウ 調査依頼票印刷費 (214,672) (1.08) 216,223部 @0.98 1.1 1/2 117( 114) エ 発送用封筒印刷費 (182,462) (1.08) 185,072所 @4.90 1.1 1/2 499( 483) (直近3ヶ年発送事業所数実績) (2) 求職活動支援書手引き 9,400部 (39.76)(1.08) @40.14 1.1 1/2 208( 202) (47局×200部) 2 通信運搬費 12,117( 12,384) (1) 高年齢者雇用状況報告等発送費 (182,462) (1.08) 185,072所 @125.00 ( 1) 0.9469 1.1 1/2 12,048( 12,316) (調整率) (2) 求職活動支援書の手引き発送費 47局 @2,667 (1.08) 1.1 1/2 69( 68) [労働局] 12,830( 12,441)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 印刷製本費 (1) 事業所訪問時啓発指導資料作成費 (11,861) (57.02) 8,079部 @57.39 1.1 1/2 255( 372) (直近3ヶ年個別訪問実績)
						2 賃金 (1) 高年齢者雇用状況報告集計等作業費 (7,370) 47人 20日 @7,670 3月 1/2 10,815( 10,392) (6-8月)
						3 保険料 (1) 社会保険料 (10,392) (150.15) (0.994672) 10,815千円 150.25 / 1,000 1 1,625( 1,552)
						(2) 雇用保険料 (10,392) 10,815千円 9.0 / 1,000 98( 94)
						4 子ども・子育て抛出金 (10,392) (0.85294) 10,815千円 3.4 / 1,000 1 37( 31)
						[安定所] 1,404( 1,647)
						1 印刷製本費 (1) 中小企業説明会資料作成費 (15,285) 11,745部 @71.00 1.1 1/2 459( 597) (11,745部：直近3ヶ年集団指導実績)(軽印刷20項9ボ)
						(2) 説明会開催案内状作成費 (15,285) 11,745部 @107.2 0.5 1.1 1/2 346( 451) (執行率)
						2 借料及び損料 (1) 中小企業説明会会場借 242回 @9,000 0.5 1.1 1/2 599( 599) 料(242回：直近3ヶ年説明会実績) (0.5：2回に1回八口ワーク所内開催)
						計 30,995( 30,995)
10	有期特措法高齢者認定事務費	210,035	198,294		11,741	
08085-	129-06-0110 諸 謝 金	179,783	169,509		10,274	1 有期特措法認定調査員(局) (1) 給与 (17) (13,494) 54人 14日/月 12月 @13,768 124,903( 148,650) (基本給部分12,363円+地域手当896円+通勤手当509円=13,768円) (12,363円×0.0725=896円) (調査員：1人(40局)、2人(7局))
						(2) 賞与 44,606( 31,133)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ア 期末手当 54人 (1.73) (220,898) 2.60月 @185,626 26,062( 20,636)
							イ 勤勉手当 54人 (0.88) (220,898) 1.85月 @185,626 18,544( 10,497)
08085- 122-08-2010	職 員 旅 費		979	984		5	労働局職員旅費（実地検査） 984( 979)
							1日 (6) (74) @3,470 47人 0.5（要旅費率） 0( 770)
08085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費		450	452		2	1日 (6) (20) @3,490 47人 0.5（要旅費率） 984( 209)
							調査員旅費（実地検査）（県内旅費） 452( 450)
							1日 (6) @3,470 81人 0.2（要旅費率） 0( 337)
08085- 123-09-1010	庁 費		718	726		8	1日 (6) (27) @3,490 54人 0.2（要旅費率） 452( 113)
							1 印刷製本費
							説明会用配布資料 (4,780) (1.08) 4,750部 @139 1.1 726( 718)
							( 100部 × 47労働局 + 50部（本省）） (軽印刷（A4両面50頁 5,000部）)
08085- 123-09-1157	労働保険業務庁 費		28,105	26,623		1,482	1 保険料（有期特措法認定調査員（局）） 25,513( 27,060)
							( 1 ) 健康保険 (179,783) 169,509千円 50/1,000 8,476( 8,990)
							( 2 ) 厚生年金 (179,783) 169,509千円 91.50/1,000 15,511( 16,451)
							( 3 ) 雇用保険料 (179,783) 169,509千円 9.0/1,000 1,526( 1,619)
							2 子ども・子育て拠出金
							(179,783) (0.85294) 169,509千円 3.4/1,000 1 577( 522)
							3 職員厚生経費（有期特措法認定調査員（局））
							( 1 ) 健康診断費用 54人 (1.08) @8,967 1.1 533( 523)
							計 26,623( 28,105)
029	高齢法改正周知広報関係 経費		0	8,050		8,050	
08085- 122-08-2010	職 員 旅 費		0	2,236		2,236	[本省]
							1 高年齢者就業機会確保措置の援助・指導

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	減	備 考																														
08085- 123-09-1010	庁 費	0	5,814	5,814								<p>(1) 公表前企業実態調査・援助旅費</p> <p>8ブロック 3人 @39,810 1/2 478( 0)</p> <p>[労働局]</p> <p>1 高年齢者就業機会確保措置義務担当者全国会議出席旅費</p> <p>46局 1回 1人 @39,810 1/2 916( 0)</p> <p>(東京局除く)</p> <p>[安定所]</p> <p>1 重点周知対象事業所への個別訪問旅費</p> <p>2,729社 1回 1/2 @975 1/2 665( 0)</p> <p>(重点周知対象企業の2割) (1回/2社)</p> <p>2 集団セミナー開催旅費</p> <p>364回 2人 @975 0.5 1/2 177( 0)</p> <p>(重点周知対象企業の8割÷30社) (1/2:2回に1回HW所内開催)</p> <p>計 2,236( 0)</p> <p>[本省]</p> <p>3,442( 0)</p> <p>1 印刷製本費</p> <p>(1) 改正法周知リーフレット</p> <p>455,100部 @10.64 1.1 1/2 2,663( 0)</p> <p>(片面、二色、50,000以上)</p> <table border="0" data-bbox="1317 783 1720 895"> <tr> <td>労働局</td> <td>47局</td> <td>×</td> <td>100部</td> <td>455,100部</td> </tr> <tr> <td>安定所</td> <td>436局</td> <td>×</td> <td>1,000部</td> <td>4700部</td> </tr> <tr> <td>機構本部</td> <td>1局</td> <td>×</td> <td>100部</td> <td>436,000部</td> </tr> <tr> <td>機構支部</td> <td>47局</td> <td>×</td> <td>300部</td> <td>100部</td> </tr> <tr> <td>本省</td> <td>1局</td> <td>×</td> <td>200部</td> <td>14,100部</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>200部</td> </tr> </table> <p>2 通信運搬費</p> <p>(1) 改正法周知リーフレット発送費</p> <p>531箇所 @2,667 1.1 1/2 779( 0)</p> <p>[安定所]</p> <p>2,372( 0)</p> <p>1 印刷製本費</p> <p>(1) 事務所説明会開催案内状作成費</p> <p>21,800部 @4.84 1.1 1/2 58( 0)</p> <p>(436所×50事業所×1回) (A4、8ポ、5,000以上)</p> <p>2 通信運搬費</p> <p>(1) 開催案内状発送費</p> <p>21,800部 @164 1/4 1.1 1/2 492( 0)</p> <p>(往復) (1/4:執行率)</p> <p>3 借料及び損料</p> <p>(1) 事務所説明会会場借料</p> <p>436回 @15,200 1/2 1.1 1/2 1,822( 0)</p> <p>(安定所主催、半日午後、20~50人) (1/2:2回に1回HW所内開催)</p>	労働局	47局	×	100部	455,100部	安定所	436局	×	1,000部	4700部	機構本部	1局	×	100部	436,000部	機構支部	47局	×	300部	100部	本省	1局	×	200部	14,100部					200部
労働局	47局	×	100部	455,100部																																						
安定所	436局	×	1,000部	4700部																																						
機構本部	1局	×	100部	436,000部																																						
機構支部	47局	×	300部	100部																																						
本省	1局	×	200部	14,100部																																						
				200部																																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					計 5,814( 0)
030	高齢者雇用安定助成金 (経過措置)	235,751	199,100	36,651	(職業安定局 高齢者雇用対策課)  (計画の概要) 高齢者の雇用の安定を図るため、高齢者の雇用環境の整備を行う事業主に助成措置を行う 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する補助を行う。 1 根拠法令 雇用保険法第62条第1項第3号及び第3項 2 交付先 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 3 負担 労働保険特別会計 雇用勘定 4 内 訳 全額が当該助成金支給原資
40	高齢者活躍促進コース (前年度限りの経費)				
08085-	715-16-2081 高齢・障害者雇 用開発支援事業 費補助金	10,751	0	10,751	
45	高齢者無期雇用転換コ ース				
08085-	715-16-2081 高齢・障害者雇 用開発支援事業 費補助金	225,000	199,100	25,900	
050	65歳超雇用推進助成金	3,957,575	3,996,509	38,934	(計画の概要) 将来的に継続雇用年齢や定年年齢の引上げを進めていくため、65歳以降の継続雇用延長・65歳までの 定年引上げ等を行う事業主に助成措置を行う独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する補 助を行う。 1 根拠法令 雇用保険法第62条第1項第3号及び第3項 2 交付先 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 3 負担 労働保険特別会計 雇用勘定 4 内 訳 全額が当該助成金支給原資
05	65歳超継続雇用促進コ ース				
08085-	715-16-2081 高齢・障害者雇 用開発支援事業 費補助金	2,323,500	2,783,500	460,000	
10	高齢者雇用環境整備支 援コース(経過措置)				
08085-	715-16-2081 高齢・障害者雇 用開発支援事業 費補助金	944,315	294,853	649,462	
15	高齢者無期雇用転換コ ース				
08085-	715-16-2081 高齢・障害者雇 用開発支援事業 費補助金	507,840	737,820	229,980	
20	高齢者評価制度等雇用 管理改善コース				
08085-	715-16-2081 高齢・障害者雇 用開発支援事業 費補助金	181,920	180,336	1,584	
025	障害者等の雇用の安定・ 促進に必要な経費(雇用 安定事業)	14,737,295	15,280,532	543,237	
005	障害者就業・生活支援セ ンターによる地域におけ る就労支援	8,348,997	8,389,644	40,647	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
08085- 129-06-0110	諸 謝 金	631	631		0	[ 労働局 ]	631(	631)	
						1 講師・コーディネーター謝金			
						1人 @7,900 7ブロック 2時間	111(	111)	
08085- 122-08-2010	職 員 旅 費	3,999	3,985		14	2 都道府県センター連絡会議	1人 @7,900 47局 2時間 0.7	520(	520)
						[ 本 省 ]	558(	558)	
						1 就業支援担当者経験交流会議( 1泊2日)			
						1人 @39,810 7ブロック	279(	279)	
						2 業務ヒアリングの実施	1人 @39,810 7ブロック	279(	279)
						[ 労働局 ]	3,427(	3,441)	
						1 各センターに対する業務運営指導(年2回)	1,882(	1,893)	
						(1)			
						0人 @3,470(県内旅費) 340センター 1回 0.8	0(	944)	
						(1)			
						2人 @3,490(県内旅費) (340) 337センター 1回 0.8	1,882(	949)	
						2 就業支援担当者経験交流会議( 1日・7ブロック)	945(	948)	
						( 1 ) 開催県以外	(26,430) 1人 @26,360 40局 85%	896(	899)
						( 2 ) 開催県	2人 @3,490(県内旅費) 7局	49(	49)
						3 都道府県センター連絡会議	2人 (3,470) @3,490 47局 2日 0.5	328(	326)
						4 本省でのヒアリング	2局 (39,200) @38,910 7ブロック 0.5	272(	274)
						計	3,985(	3,999)	
08085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	962	967		5	[ 労働局 ]	967(	962)	
						1 就業支援担当者経験交流会議(講師・コーディネーター旅費)			
						3人 @39,810 7ブロック 0.7	585(	585)	
						2 都道府県センター連絡会議(講師旅費)			
						1人 (11,460) @11,610 47局 0.7	382(	377)	
08085- 123-09-1010	庁 費	3,368	3,381		13	[ 労働局 ]	3,381(	3,368)	
						1 印刷製本費			
						( 1 ) 資料作成費	365部 @150.8 1.1	61(	61)
						(365部 = 支援担当者340部 + 講師等14部(7ブロック) + 事務局11部(7ブロック))			
						2 通信運搬費	191(	193)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 電話通話料 2通話 @160 <sup>(340)</sup> 337センター 108( 109)
						(2) 郵送料(開催通知) 3通 @82 <sup>(340)</sup> 337センター 83( 84)
						3 借料及び損料 3,129( 3,114)
						(1) 就業支援担当者経験交流会議会場借料 (ブロック 100人以上 1日) 2,304( 2,304)
						(ア) @128,800 7ブロック 1.1 992( 992) (ブロック 100人以上 1日)
						(イ) @28,400 6部屋 7ブロック 1.1 1,312( 1,312) (ブロック主催 ~ 20人規模 1日)
						(2) 都道府県センター連絡会議会場借料 47局 @11,400 2日 <sup>(1.08)</sup> 1.1 0.7 825( 810) (地方局主催 ~ 20人規模午後)
08085-125-14-9610	高齢者等雇用安定促進事業委託費	8,340,037		8,380,680	40,643	[労働局] 8,380,680( 8,340,037)
						1 就労促進・職場定着に向けたヒアサポートを活用した交流会等の実施 68,803( 66,399)
						2 障害者就業・生活支援センターにおける相談支援等の実施 7,468,936( 7,435,902)
						3 精神障害者職場定着支援事業の実施 39,511( 38,925)
						4 移動相談の実施 3,092( 3,078)
						5 就業支援担当者経験交流会 20,520( 20,450)
						6 中小企業等における障害者支援担当者への後方支援の促進 17,938( 17,098)
						7 消費税 761,880( 758,185)
020	発達障害者の特性に応じた支援事業の実施	456,791		509,699	52,908	
35	発達障害者雇用トータルサポーターによる専門的支援の実施	284,512		322,913	38,401	
08085-129-06-0110	諸 謝 金	230,067		260,887	30,820	(安定所) 260,887( 230,067)
						1 発達障害者雇用トータルサポーターの配置 260,737( 229,917)
						(1) 日額単価 186,501( 179,025)
						@21,147 15日 <sup>(8)</sup> 0月 47人 0( 119,269)
						(21,190) (4) @22,045 15日 12月 47人 186,501( 59,756)
						(2) 賞与 69,160( 45,816)
						ア 期末手当 <sup>(619,179)</sup> @859,755 47人 40,408( 29,101)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	1,149	1,168	19	イ 勤勉手当 (355,631) @611,749 47人 28,752( 16,715)
					( 3 ) 交通費 @600 15日 12月 47人 5,076( 5,076)
					2 職場実習協力謝金 @2,000 25人 3日 150( 150)
					(本省)
					1 ブロック会議への出席 (39,810) @38,910 4ブロック 2人 311( 318)
					(局統一単価・本省主催会議バック)
					(安定所)
					1 本省会議 (45,150) @46,580 1回 23局 0.8 857( 831)
					(局統一単価・本省主催会議1日)
	08085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	10,354	12,580	2,226	計 1,168( 1,149)
					(安定所) 12,580( 10,354)
					1 活動費 10,102( 9,112)
					( 1 ) 日帰地区 2,953( 1,963)
					(3,470) @0 47人 6回 0( 979)
					@3,490 47人 ( 6 ) 18回 2,953( 984)
					( 2 ) 安定所管内 @975 47人 156回 7,149( 7,149)
	08085- 123-09-1010 庁 費	5,786	5,786	0	2 ブロック会議 (26,430)(1) @26,360 2回 47人 2,478( 1,242)
					(安定所) 5,786( 5,786)
					1 保険料
					( 1 ) 職場実習保険料 25人 @5,850 146( 146)
					2 借料及び損料
					( 1 ) 庁外活動車借上料 @5,000 47人 24回 1 5,640( 5,640)
	08085- 123-09-1157 労働保険業務庁 費	37,156	42,492	5,336	[安定所] 42,492( 37,156)
					1 印刷製本費
					( 1 ) 準備プログラム配布資 (1.08) 料 4,300部 4頁 @4.32 1.1 82( 80)
					2 保険料 41,523( 36,409)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 社会保険料 (229,917) (150.15/1000)(0.994672) @260,737千円 150.25/1000 1 39,176( 34,339)
						(2) 労働保険料 (229,917) @260,737千円 9.00/1000 2,347( 2,070)
						3 子ども・子育て拠出金 (229,917) (0.85294) @260,737千円 3.40/1000 1 887( 667)
41	若年コミュニケーション 能力要支援者就職プロ グラム	172,279	186,786		14,507	(職業安定局障害者雇用対策課) (計画の概要) コミュニケーション能力に困難を抱える要因の1つとして、「発達障害」である場合があるが、発達障害であった場合でも、適切な就職支援が受けられれば、就職可能性は拡大する。また、発達障害ではないが、コミュニケーション能力に問題があるボーダーライン上の者についても、発達障害と同様の支援策により就職可能性が高まることから、発達障害等様々な要因によりコミュニケーション能力に困難を抱えている要支援者に対して希望や特性に応じ、要支援者の発見と適正な支援への誘導及び相談・支援の実施等きめの細かい就職支援を行い、また、相談・支援基盤の整備を行う。
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	147,348	159,640		12,292	[本省]  1 経験交流会に係る講師謝金 2人 @7,000 2時間 1/2 14( 14) [労働局] 7,943( 7,943) 1 発達障害専門指導監の委嘱  47人 月1日 12月 @20,000 1/2(一般負担) 5,640( 5,640) 2 発達障害に関する知識等の研修 (1) 講師謝金 47局 年2回 @7,000 1/2(一般負担) 329( 329) 3 発達障害者等連絡協議会の設置 47局 12人 @7,000 年1回 1/2 1,974( 1,974) [安定所] 1 就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)の配置 151,683( 139,391) (1) 日額単価 63人 月20日 12月 @14,820 1/2(一般負担) 112,039( 112,039) (2) 賞与 39,644( 27,352)  ア 期末手当 (551,538) 63人 @735,332 1/2(一般負担) 23,163( 17,373)  イ 勤勉手当 (316,781) 63人 @523,217 1/2(一般負担) 16,481( 9,979) 計 159,640( 147,348)
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	261	262		1	[本省] 1 推進のための業務指導旅費 199( 198)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(3) 0局 2人 @39,200 1/2 0( 118)
					(2) 5局 2人 @39,810 1/2 199( 80)
					[ 安定所 ] 1 学校からの誘導 63( 63) 9,283校 1/5 0.7(要旅費率) @975(局統一単価) 1/2(一般負担) 0.1(実績見合)
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	1,614	1,614	0	計 262( 261)
					[ 本省 ] 1 経験交流会に係る講師旅費 2人 @39,810 0.5(要旅費率) 1/2 20( 20)
					[ 労働局 ] 1 発達障害者専門指導監の委嘱 ( 1 ) 関係機関への巡回指導 47人 12月 月1日 @975 1/2(一般負担) 0.2(実績見合) 55( 55)
					2 発達障害に関する知識等の研修 47局 1人 年2回 @975 1/2(一般負担) 0.2(実績見合) 9( 9)
					3 発達障害者等連絡協議会の設置 47局 12人 @975 年1回 1/2 0.2(実績見合) 55( 55)
					[ 安定所 ] 1 就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)の配置 ( 1 ) 個別求人開拓・職場定着支援・他のハローワークへの巡回 相談(月4日) 63人 12月 月4回 @975 0.5 1/2(一般負担) 0.2(実績見合) 147( 147)
					2 就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)等の相談・支援 スキルの向上 ( 1 ) 経験交流会の実施 63人 年1回 @39,810 1 1/2(一般負担) 1,254( 1,254)
					3 発達障害学生に対する就労支援 ( 1 ) 就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)の大学への 連絡、地域障害者職業センター見学・相談同行等旅費 63人 月1日 12月 @975(局統一単価) 1/2 0.2(実績見合) 74( 74)
	08085- 123-09-1010 庁費	415	415	0	計 1,614( 1,614)
					[ 安定所 ] 1 消耗品費 ( 1 ) その他事務用品 415( 415)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 123-09-1157 労働保険業務庁費	22,641	24,855		2,214	[ 安定所 ] 24,855( 22,641) 1 保険料 ( 1 ) 就職支援ナビゲーター（発達障害者等支援分）の配置 24,157( 22,073) ア 社会保険料 (139,391) (150.15/1000)(0.994672) @151,683千円（謝金年額） 150.25/1000 1 22,791( 20,818) イ 労働保険料 (139,391) @151,683千円（謝金年額） 9/1,000 1,366( 1,255) 2 子ども・子育て拠出金 ( 1 ) 就職支援ナビゲーター（発達障害者等支援分）の配置 (139,391) (0.85294) @151,683千円（謝金年額） 3.4/1,000 1 516( 405) 3 消耗品費 ( 1 ) 個別対象支援者用フラットファイル (52.3) 63 58.4 99 1/2 182( 163)
030	職業相談等経費					
51	職業相談等経費（障害者雇用対策課分）	868,289	919,455		51,166	物 D03 ( 職業安定局障害者雇用対策課 )
	08085- 122-08-2010 職員旅費	399	399		0	[ 安定所 ] 1 障害者雇用状況調査の実施 ( 1 ) 確認・回収のための事業所訪問旅費 399( 399) ア 障害者雇用状況報告書 3,517件 @975 1/2 (一般負担) 0.2 (実績見合) 343( 343) イ 障害者雇入れ計画書 573件 @975 1/2 (一般負担) 0.2 (実績見合) 56( 56)
	08085- 123-09-1010 庁費	867,890	919,056		51,166	[ 本 省 ] 20,101( 16,179) 1 印刷製本費 ( 1 ) 障害者雇用状況調査の実施 ア 障害者雇用状況報告書の作成・回収 4,698( 4,650) (ア) 報告様式の印刷 941( 924) a 民間企業用（3枚複写） (319,379) (1.08) 320,531枚 @5.10 1.1 1/2(一般負担) 899( 880) b 公的機関用 (1,961) (1.08) 1,974枚 @4.13 1.1 1/2(一般負担) 4( 4)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							c 障害者雇入れ計画書		
							(3,821) 4,019枚 @4.13 1.1 1/2(一般負担)	9(	9)
							d 障害者雇入れ計画の実施状況報告書		
							(6,285) 6,595枚 @4.13 1.1 1/2(一般負担)	15(	14)
							e 特定身体障害者雇用状況報告書		
							(7,441) 6,259枚 @4.13 1.1 1/2(一般負担)	14(	17)
							(イ) 記入要領の印刷		
							(108,672) 107,833冊 @17.12 1.1 1/2(一般負担)	1,015(	1,005)
							(ウ) 障害者雇用自主点検表		
							(172,757) 170,954枚 @4.13 1.1 1/2(一般負担)	388(	385)
							(エ) 障害者パンフレット		
							(172,757) 170,954枚 @25.04 1.1 1/2(一般負担)	2,354(	2,336)
							2 通信運搬費		
							(1) 障害者雇用状況調査の実施		
							ア 障害者雇用状況報告書の封入・封緘・発送		
							(ア) 障害者雇用状況報告書の発送経費		
							一式 (23,058,277) @27,120,558 1.0 1/2(一般負担)	13,560(	11,529)
							3 雑役務費		
							(1) 障害者雇用状況調査の実施		
							ア 特別費用調査の集計		
							(ア) データ入力 @921,375 2	1,843(	0)
							[労働局]	898,955(	851,711)
							1 賃金	773,192(	733,883)
							(1) チャレンジ雇用	754,807(	715,000)
							(430人×12月×20日×0.8 = 82,560人日)		
							(ア) 日額単価 (87,720) (7,370) 82,560人日 @7,670 0.85	538,250(	549,522)
							(イ) 賞与	216,557(	165,478)
							ア 期末手当 (271,596)(0.9) 430人 @377,624 0.8	129,903(	105,108)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							イ 勤勉手当	430人	(155,994) (0.9) @268,694 0.75	86,654(	60,370)
							(2) 賃金職員			18,385(	18,883)
											(47人 × 3月 × 20日 = 2,820人日)
							(ア) 日額単価		(2,400) (7,370) 2,820人日 @7,670 0.85	18,385(	15,035)
							(イ) 賞与			0(	3,848)
							ア 期末手当	(10) 0人	@271,596 0.9	0(	2,444)
							イ 勤勉手当	(10) 0人	@155,994 0.9	0(	1,404)
							2 保険料			123,133(	116,139)
							(1) チャレンジ雇用			120,204(	113,150)
							ア 社会保険料				
								(715,000) (150.15/1,000) (0.99734) 754,807千円 150.25/1,000 1		113,410(	107,072)
							・健康保険料	50.00/1,000			
							・介護保険料	8.75/1,000			
							・厚生年金	91.50/1,000			
							イ 労働保険料				
								(715,000) (0.9445) 754,807千円 9/1,000 1	6,794(	6,078)	
							(2) 賃金職員			2,929(	2,989)
							ア 社会保険料				
								(18,883) (150.15/1,000) (0.99734) 18,385千円 150.25/1,000 1	2,763(	2,828)	
							・健康保険料	50.00/1,000			
							・介護保険料	8.75/1,000			
							・厚生年金	91.50/1,000			
							イ 労働保険料				
								(18,883) (8.5/1,000) 18,385千円 9/1,000	166(	161)	
							3 子ども・子育て拠出金			2,630(	1,689)
							(1) チャレンジ雇用	(715,000) (0.6763) 754,807千円 3.4/1000 1	2,567(	1,645)	
							(2) 賃金職員	(18,883) (0.6763) 18,385千円 3.4/1000 1	63(	44)	
							計			919,056(	867,890)



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
040	事業主に対する障害者の 雇用管理に関する支援	129,974		118,414		11,560	
45	障害者に対する差別禁止 及び合理的配慮に係るノ ウハウ普及・対応支援事 業	64,680		62,876		1,804	
08085-	129-06-0110 諸 謝 金	168		168		0	[ 本省 ]
							1 技術審査委員会経費 @7,000 2時間 6人 2回 168( 168)
08085-	122-08-6010 委員等旅費	42		42		0	[ 本省 ]
							1 技術審査委員会経費 @3,490 6人 2回 42( 42)
08085-	125-14-9610 高齢者等雇用安 定促進事業委託 費	64,470		62,666		1,804	[ 本省 ] 62,666( 64,470)
							1 差別禁止及び合理的配慮に係るノウハウ普及・対応支援事業委 託費 56,969( 56,896)
							( 1 ) 障害者雇用経験者による対応支援 52,081( 52,051)
							運営費 24,109( 24,079)
							人件費 27,972( 27,972)
							( 2 ) 講習・事例報告会、相談・交流会の実施 4,271( 4,228)
							( 3 ) ノウハウ普及・対応支援事例集の作成 617( 617)
							2 障害者活躍企業認証事業 0( 1,713)
							3 消費税 5,697( 5,861)
85	精神・発達障害者しごと サポーターの養成	57,053		51,003		6,050	( 職業安定局 障害者雇用対策課 )
							( 計画の概要 ) 広く一般労働者を対象とし、職場において精神・発達障害者を支援する応援者（精神・発達障害者しごとサポーター）を養成し、職場におけるこれら障害者を支援する環境づくりに取り組むことにより、精神・発達障害者の職場定着を一層推進する。
08085-	122-08-2010 職員旅費	1,218		1,223		5	[ 本省 ]
							1 業務指導旅費 239( 237)
							(2) 0局 年1回 2人 @39,200 (局統一単価) 0( 157)
							(1) 3局 年1回 2人 @39,810 (局統一単価) 239( 80)
							[ 労働局 ]
							1 事務局担当職員旅費 984( 981)
							(47) 0局 年3回 @3,470 (局統一単価) 0( 489)
							(3) 47局 年6回 @3,490 (局統一単価) 984( 492)
							計 1,223( 1,218)
08085-	122-08-6010 委員等旅費	2,943		2,952		9	[ 労働局 ]



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)会場借上料 47局 年6回 @48,000(局統一単価) 13,536( 13,536)
						2.賃金 (2)事務局スタッフ 47局 年6回 1人 10日 (7,370) @7,670(局統一単価) 21,629( 20,783)
						計 46,828( 52,892)
95	精神障害者等就労パスポートの整備・普及	8,241	4,535		3,706	(職業安定局 障害者雇用対策課) (計画の概要) 精神障害者等の就労に向けた情報共有フォーマット(就労パスポート)を普及し、雇入れ時等における利活用を促し、精神障害者等本人の障害理解や支援機関同士での情報連携等を進めるとともに、事業主による採用選考時の本人理解や就職後の職場環境整備を促進することにより、精神障害者の職場定着を一層推進する。
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	872	1,481		609	[本省] 1 パスポート作成委員会に係る委員等謝金(前年度限りの経費) (9) 0人 年3回 @14,000(局統一単価) 0( 378)
						[労働局] 1,481( 494) 1 事業主向け活用セミナーに係る講師謝金 47人 年2回 1.5時間 @7,000(局統一単価) 0.5 494( 494)
						2 精神障害者等の就労支援推進フォーラム(仮称)に係る講師謝金 47局 年1回 3人 @7,000(局統一単価) 2時間 0.5 987( 0)
						計 1,481( 872)
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	994	532		462	[本省] 1.業務指導旅費 6局 年1回 2人 @39,810(局統一単価) 0.3 143( 143)
						[労働局] 295( 197) 1.事業主向け活用セミナー担当職員旅費 47局 年2回 2人 @3,490(局統一単価) 0.3 197( 197)
						2.精神障害者等の就労支援推進フォーラム(仮称)に係る担当職員旅費 47局 年1回 2人 @3,490(局統一単価) 0.3 98( 0)
						[安定所] 1.支援機関向けワークショップ担当職員旅費 (625) 90回 1回 @3,490(局統一単価) 0.3 94( 654)
						計 532( 994)
	08085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	846	340		506	[本省]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. パスポート作成委員会に係る委員等旅費(前年度限りの経費)
						(9) 0人 年3回 @3,470(局統一単価) 0( 94)
						[労働局] 246( 98)
						1. 事業主向け活用セミナー講師旅費
						47局 年2回 @3,490(局統一単価) 0.3 98( 98)
						2. 精神障害者等の就労支援推進フォーラム(仮称)に係る講師旅費
						47局 年1回 3人 @3,490(局統一単価) 0.3 148( 0)
						[安定所]
						1. 支援機関向けワークショップ
						(625) 90回 1回 @3,490(局統一単価) 0.3 94( 654)
						計 340( 846)
08085-	123-09-1010 庁 費	5,529	2,182		3,347	[本省] 1,000( 5,024)
						1. 印刷製本費 0( 3,483)
						(1) パスポートの印刷(A4版、10頁)
						(50,000) 0部 @35.12(局統一単価) 1.1 0( 1,932)
						(2) 事業主向け活用マニュアルの印刷(A4版、30頁、5号)
						(5,000) 0部 @94.00(局統一単価) 1.1 0( 517)
						(3) 支援機関向け活用マニュアルの印刷(A4版、30頁m5号)
						(10,000) 0部 @94.00(局統一単価) 1.1 0( 1,034)
						2. 通信運搬費 0( 541)
						(1) 梱包費用 (47) 0局 @3,000(実勢単価) 0.5 0( 71)
						(2) 発送費用 (47) 0局 @20,000(実勢単価) 0.5 0( 470)
						3. 雑役務費
						(1) 広報ページ制作等 @1,000,000(実勢単価) 1,000( 1,000)
						[労働局]
						1. 借料及び損料 1,182( 505)
						(1) 事業主向け活用セミナー会場借上料
						47局 年2回 @17,900(局統一単価) 0.3 505( 505)
						(2) 精神障害者等の就労支援推進フォーラム(仮称)会場借上料
						47局 年1回 @48,000(局統一単価) 0.3 677( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 2,182( 5,529)
055	独立行政法人高齢・障害 ・求職者雇用支援機構運 営費交付金・施設経費(雇 用安定事業分)					
60	職業評価部門施設経費	61,075	53,206		7,869	(職業安定局開発企画課)
	08085- 202-08-2360 施設施工旅費	222	253		31	1 工事付帯事務費 (1) 調査・特別修繕 253( 222)
	08085- 203-09-2031 施設施工庁費	382	394		12	1 雑役務費 (1) 工事付帯事務費 394( 382)
	08085- 123-09-5010 土地建物借料	11,255	11,368		113	[本省] 11,368( 11,255) 1 国立吉備高原職業リハビリテーションセンターの土地借料 (3,227,866円(30) 3,227,866円(1'実績) 1.1 3,551( 3,551) 2 国立職業リハビリテーションセンターの土地借料 (7,003,255円(30) 7,106,245円(1'実績) 1.1 7,817( 7,704)
	08085- 204-15-0010 施設整備費	49,216	41,191		8,025	1 国立職業リハビリテーションセンター庁舎等における改修工 等のための経費 41,191( 49,216) (うち国庫債務負担行為 2年計画初年次 28,111千円)
060	ハローワークのマッチン グ機能の充実・強化(障 害者)	4,872,169	5,290,114		417,945	
10	職業相談等経費(障害者 雇用対策課分)	531,324	473,256		58,068	
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	461,568	409,218		52,350	[安定所] 409,218( 461,568) 1 職業相談員謝金 364,218( 417,318) (1) 就職支援ナビゲーター(障害者支援分) 298,552( 318,609) (ア) 日額単価 (144) 124人 20日 12月 @14,820 1 1/2(一般負担) 220,522( 256,090) (イ) 賞与 78,030( 62,519) a 期末手当 (144) (551,538) 124人 @735,332 1/2(一般負担) 45,591( 39,711) b 勤勉手当 (144) (316,781) 124人 @523,217 1/2(一般負担) 32,439( 22,808) (2) 一般職業相談員(障害者支援分) 65,666( 58,883) (ア) 日額単価 42人 20日 12月 (9,420) @9,660 1/2(一般負担) 48,686( 47,477) (イ) 賞与 16,980( 11,406)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						a 期末手当 42人 (344,994) @472,420 1/2 (一般負担) 9,921( 7,245)
						b 勤勉手当 42人 (198,150) @336,145 1/2(一般負担) 7,059( 4,161)
						(3) 就職支援ナビゲーター(障害者支援分) 0( 39,826) 「基本方針」に基づくマッチングや就職後の職場定着支援分
						(ア)日額単価 18人 20日 (12) 0月 @14,820 1/2 0( 32,011)
						(イ)賞与 0( 7,815)
						a 期末手当 (18) 0人 @551,538 1/2 0( 4,964)
						b 勤勉手当 (18) 0人 @316,781 1/2 0( 2,851)
						2 手話協力員謝金 45,000( 44,250)
						(1) 安定所における職業指導での協力 (24,000) (2,950) 延べ19,200時間 @3,750 1/2(一般負担) 36,000( 35,400)
						(2) 事業所における職業定着指導での協力 (6,000) (2,950) 延べ4,800時間 @3,750 1/2 (一般負担) 9,000( 8,850)
08085- 122-08-6010	委員等旅費	1,408	859		549	[安定所] 859( 1,408)
						1 就職支援ナビゲーター(障害者支援分)、職業相談員活動旅費 (3,744) (0.3) 3,224人 @975 0.1 1/2 (一般負担) 157( 548) [3,744人 = 144人 × 週1回 × 52週 × 1/2]
						2 就職支援ナビゲーター (18) 0人 4日 12月 @975 1/2 0( 421) 「基本方針」に基づくマッチングや就職後の職場定着支援分
						3 手話協力員活動旅費 (125人) 200所 月2回 @975 12月 0.3 1/2 (一般負担) 702( 439) (局統一単価)
08085- 123-09-1010	庁費	1,060	3,937		2,877	[安定所]
						1 雑役務費 3,937( 1,060)
						(1) 初期費用タブレット端末リース料 5所 @102,500 1.1 12月 1/2 (一般負担) 3,383( 0)
						(2) 遠隔手話通訳料 5所 月4回 @4,200 12月 1.1 1/2 (一般負担) 554( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 遠隔手話サービスのモデル的導入(前年度限りの経費)
						(2) 0ヶ所 @963,824(見積もり) 1.1 1/2(一般負担) 0( 1,060)
08085-	123-09-1157 労働保険業務庁費	67,288	59,242		8,046	[安定所] 59,242( 67,288)
						1 保険料
						(1) 職業相談員分 58,003( 66,101)
						ア 社会保険料 54,725( 62,344)
						(ア) 就職支援ナビゲーター(障害者支援分) 44,858( 47,585)
						(318,609) (150.15/1,000)(0.994672) 298,552千円(就職支援ナビゲーター謝金年額) 150.25/1,000 1
						(イ) 一般職業相談員(障害者支援分) 9,867( 8,795)
						(58,883) (150.15/1,000) (0.994672) 65,666千円(一般職業相談員謝金年額) 150.25/1,000(料率) 1
						(ウ) 就職支援ナビゲーター
						(39,826) 0千円 150.15/1000 0.99734 0( 5,964) 「基本方針」に基づくマッチングや就職後の職場定着支援分
						イ 労働保険料(雇用保険料) 3,278( 3,757)
						(ア) 就職支援ナビゲーター(障害者支援分) 2,687( 2,868)
						(318,609) 298,552千円(就職支援ナビゲーター謝金年額) 9/1,000
						(イ) 一般職業相談員(障害者支援分) 591( 530)
						(58,883) 65,666千円(一般職業相談員謝金年額) 9/1,000
						(ウ) 就職支援ナビゲーター
						(39,826) 0千円 9.00/1000 0( 359) 「基本方針」に基づくマッチングや就職後の職場定着支援分
						2 子ども・子育て拠出金 1,239( 1,187)
						(1) 就職支援ナビゲーター(障害者支援分) 1,015( 924)
						(318,609) (0.85294) 298,552千円(就職支援ナビゲーター謝金年額) 3.4/1,000 1
						(2) 一般職業相談員(障害者支援分) 224( 171)
						(58,883) (0.85294) 65,666千円(一般職業相談員謝金年額) 3.4/1,000 1
						(3) 就職支援ナビゲーター (39,826) 0千円 3.40/1000 0.67647 0( 92) 「基本方針」に基づくマッチングや就職後の職場定着支援分
50	福祉、教育、医療から雇用への移行推進事業	314,924	330,066		15,142	
08085-	129-06-0110 諸謝金	231,028	249,369		18,341	[労働局]
						1 中小企業等への職場実習推進事業 249,369( 231,028)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 就職支援コーディネーター(一般雇用移行分)謝金 226,322( 207,981)
						(ア) 日額単価
						47人 20回 12月 @14,820 167,170( 167,170)
						(イ) 賞与 59,152( 40,811)
						a 期末手当 47人 (551,538) @735,332(期末手当) 34,561( 25,922)
						b 勤勉手当 47人 (316,781) @523,217 24,591( 14,889)
						(2) 一般雇用移回事業企画委員会委員出席謝金
						3人 年2回 @5,600 47局 0.8 1,263( 1,263)
						(3) 中小企業における職場実習指導者補助派遣経費
						1人 @10,000 47事業所 3日 1,410( 1,410)
						(4) 雇用ゼロ企業における職場実習指導補助派遣経費
						1人 @10,000 298事業所 3日 8,940( 8,940)
						(5) 職場実習受入先企業謝金
						1,191事業所 @2,000 6日 0.8 11,434( 11,434)
08085- 122-08-2010	職員旅費	2,993	1,525		1,468	[労働局] 1,525( 2,993)
						(1) 企業と福祉の連携のための合同面接会の実施
						ア 職員旅費 984( 1,963)
						(3) 0人 年2回 @3,470(局単価) 47局 0( 979)
						3人 年2回 @3,490(局単価) 47局 984( 984)
						(2) 企業と福祉の連携のための見学会の実施
						ア 職員旅費 492( 981)
						(3) 0人 年1回 @3,470(局単価) 47局 0( 489)
						3人 年1回 @3,490(局単価) 47局 492( 492)
						(3) 「基本方針」に基づく合同面接会・説明会の開催
						ア 職員旅費
						年1回 (3,470) @3,490 7局 4人 1/2 49( 49)
08085- 122-08-6010	委員等旅費	6,869	4,623		2,246	[労働局]
						1 中小企業等への職場実習推進事業 4,623( 6,869)
						(1) 就職支援コーディネーター活動旅費 4,328( 6,281)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 管内 47人 5日 12月 @975 0.5 1,375( 1,375)
						イ 管外 2,953( 4,906)
						(47) 0人 5日 6月 @3,470 0.5 0( 2,446)
						(5) 47人 3日 6月 @3,490 (0.5) 1 2,953( 2,460)
						(2)一般雇用移行事業企画委員会出席旅費
						ア 委員出席旅費 295( 588)
						(3) 0人 年1回 @3,470(局単価) 47局 0.6 0( 293)
						3人 年1回 @3,490(局単価) 47局 0.6 295( 295)
	08085- 123-09-1010 庁 費	34,112	34,486		374	[ 労働局 ] 34,486( 34,112)
						1 印刷製本費 330( 421)
						(1)中小企業等への職場実習推進事業 98( 194)
						ア 一般雇用移行事業企画委員会会議資料 42( 83)
						(9) 0部 年1回 @149.40 47局 1.08 0.6 0( 41)
						9部 年1回 @149.40 47局 1.1 0.6 42( 42)
						イ 職場実習協力企業、就労アドバイザーのリスト 56( 111)
						(12) 0部 年1回 @149.40 47局 1.08 0.6 0( 55)
						12部 年1回 @149.40 47局 1.1 0.6 56( 56)
						(2)「基本方針」に基づく合同面接会・説明会の開催
						年1回 @401 7局 150部 (1.08) 1.1 1/2 232( 227)
						2 通信運搬費
						(1)中小企業等への職場実習推進事業
						ア 一般雇用移行事業企画委員会開催通知発送費 10( 20)
						(4) 0部 年1回 @80.0 47局 1.08 0.6 0( 10)
						4部 年1回 @80.0 47局 1.1 0.6 10( 10)
						3 借料及び損料 24,636( 24,476)
						(1)中小企業等への職場実習推進事業 7,839( 7,839)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 中小企業等への職場実習推進事業
						ア 賃金職員 (7,370) 1人 @7,670 7局 150日 8,054( 7,739)
						6 保険料
						(1) 損害保険料
						ア 中小企業における職場実習受入受入先企業損害保険料 1,191事業所 @2,000 0.6 1,429( 1,429)
	08085- 123-09-1157 労働保険業務庁費	39,922	40,063		141	[労働局] 40,063( 39,922)
						1 印刷製本費
						(1) 企業と福祉の連携促進事業 3,251( 6,384)
						ア 周知用リーフレット作成 47局 年4回 @80.17 70部 (1.08) ( 1) 1.1 0.5 [リーフレット印刷] 580( 1,139)
						イ 就労移行支援事業所情報誌作成 47局 年1回 @206.65 500部 (1.08)( 1) 1.1 0.5 [パンフレット印刷] 2,671( 5,245)
						2 保険料
						(1) 社会保険料 (207,981) (150.15/1000)(0.994672) 226,322千円 150.25/1000 1 34,005( 31,062)
						(2) 労働保険料 (207,981) 226,322千円 9/1000 2,037( 1,872)
60	医療機関とハローワークの連携による就労支援モデル事業の実施	219,491	237,398		17,907	3 子ども・子育て拠出金 (207,981) 226,322千円 3.4/1000 (0.85294) 1 770( 604)
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	175,014	190,233		15,219	[本 省] 1 就職支援コーディネーター(医療機関連携担当)等の相談・支援スキルの向上 (1) 精神障害者支援に係る講師謝金 2人 @8,700 2時間 35( 35) [安定所] 190,198( 174,979) 1 就職支援コーディネーター(医療機関連携担当)の配置 (1) コーディネーター謝金 39人 月20日 12月 @14,820(局単価) 138,715( 138,715) (2) 賞与 49,083( 33,864)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>ア 期末手当 39人 (551,538) @735,332 28,678( 21,510)</p> <p>イ 勤勉手当 39人 (316,781) @523,217 20,405( 12,354)</p> <p>2 医療機関と連携した就労支援</p> <p>(1) 実習受入先企業謝金 240事業所 @2,000 10日 0.5 2,400( 2,400)</p> <p>計 190,233( 175,014)</p> <p>[ 労働局 ] 641( 653)</p> <p>1 医療機関と連携した就労支援</p> <p>(1) 対象医療機関の選定、事業実施計画の策定等</p> <p>47局 年4回 @975 (局単価) 0.5 92( 92)</p> <p>2 就職支援コーディネーター（医療連携担当分）等の相談支援スキルの向上</p> <p>(1) 経験交流会出席旅費 47人 (39,810) @38,910 0.3 549( 561)</p> <p>[ 安定所 ]</p> <p>1 医療機関と連携した就労支援</p> <p>(1) 対象医療機関との情報交換会の実施</p> <p>48所 年4回 @975 (局単価) 1 187( 187)</p> <p>計 828( 840)</p> <p>[ 本 省 ]</p> <p>1 就職支援コーディネーター（医療機関連携担当分）等の相談・支援スキルの向上</p> <p>(1) 精神障害者支援に係る講師旅費 8( 8)</p> <p>(1) 0人 @39,200 (局単価) 0.1 0( 4)</p> <p>(1) 2人 @39,810 (局単価) 0.1 8( 4)</p> <p>[ 安定所 ] 3,005( 3,022)</p> <p>1 医療機関と連携した就労支援</p> <p>(1) 医療機関でのケース会議、職場実習先訪問、通院同行等旅費</p> <p>48人 月4日 12月 @975 (局単価) 2,246( 2,246)</p> <p>2 就職支援コーディネーター（医療機関連携担当分）等の相談・支援スキルの向上</p> <p>(1) コーディネーター（医療機関連携担当分）経験交流会出席旅費</p> <p>39人 年1回 (39,810) @38,910 (局単価) 0.5 759( 776)</p>
08085- 122-08-2010	職 員 旅 費	840	828		12	
08085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	3,030	3,013		17	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 3,013( 3,030)
	08085- 123-09-1010 庁 費		12,297	12,297	0	[ 安定所 ] 1 借料及び損料 ( 1 ) パソコン借料 1台 @315,316 (局単価) 1年 39所 12,297( 12,297)
	08085- 123-09-1157 労働保険業務庁 費		28,310	31,027	2,717	[ 安定所 ] 31,027( 28,310) 1 保険料 30,388( 27,809) ( 1 ) 就職支援コーディネーター (医療機関連携担当分) の配置 29,908( 27,329)  ア 労働保険料 (172,579) @187,798千円 9.00/1000 1,691( 1,554) ( 謝金年額 )  イ 社会保険料 (172,579) (150.15/1000)(0.994672) 187,798千円 150.25/1000 1 28,217( 25,775)  ・健康保険 50.00/1,000 ・介護保険 8.75/1,000 ・厚生年金 91.5/1,000  ( 2 ) 医療機関と連携した就労支援  ア 職場実習時の損害保険料 480事業所 @2,000 0.5 1 480( 480)
	65 障害者を対象とした「チ ーム支援」の実施等によ るハローワークのマッチ ング機能の強化		1,779,459	1,925,474	146,015	2 子ども・子育て拠出金 ( 1 ) 就職支援コーディネーター (医療機関連携担当分) の配置 ア 子ども・子育て拠出金 (172,579) (0.85294) @187,798千円 3.4/1000 1 639( 501) ( 謝金年額 )
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金		1,333,466	1,484,783	151,317	[ 本省 ] 1 障害者テレワーク好事例の周 (前年度限りの経費) ( 1 ) 事例の分析 0( 87)  ア 謝金 7,900 2時間 (5) 0人 0( 79)  イ 執筆謝金 @1,500 (5) 0人 0( 8)
						[ 労働局 ] 1 農業分野等の地域の実情に応じた産業へのマッチング支援 4,088( 244) ( 1 ) 企業向け合同説明会の実施

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ア 講師出席謝金 (5) 10局 年2回 4人 @6,100 488( 244)
							(2) 手話通訳謝金 10局 年12回 2人 @15,000 3,600( 0)
							[安定所] 1,480,695( 1,333,135)
							1 ハローワークを中心とした地域の関係機関との連携による「チ ーム支援」の実施
							(1) 「就職支援コーディネーター(障害者支援分)」の設置 1,444,605( 1,327,535)
							(ア) 日額単価 300人 @14,820 月20日 12月 1,067,040( 1,067,040)
							(イ) 賞与 377,565( 260,495)
							a 期末手当 (551,538) 300人 @735,332 220,600( 165,461)
							b 勤勉手当 (316,781) 300人 @523,217 156,965( 95,034)
							2 障害求職者を対象とした「就職ガイダンス」の実施 17,760( 5,600)
							(1) 外部講師出席謝金 1月 800回 1人 (7,000) @7,200 5,760( 5,600)
							(2) 手話通訳謝金 800回 1人 @15,000 (@ 7,500 / 2h x 1回当たり4時間) 12,000( 0)
							3 ハローワークによる管理選考・就職面接会の実施
							(1) 手話通訳謝金 47局 年13回 2人 @15,000 (@ 7,500 / 2h x 1回当たり4時間) 18,330( 0)
							計 1,484,783( 1,333,466)
08085- 122-08-2010	職員旅費	14,990	15,957			967	[本省] 872( 1,449)
							1 障害者を対象とした「チーム支援」の実施
							(1) 「チーム支援」推進のための業務指導
							ア 労働局に対する業務指導旅費 872( 1,133)
							(12) 0局 年1回 1人 @46,730 0( 561)
							(12) (47,650) 18局 年1回 1人 @48,450 872( 572)
							2 障害者のテレワーク好事例の周知(前年度限りの経費) 0( 316)
							(1) 追加取材費 0( 216)
							@39,810 (5) 0名 0( 199)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>③3,490<sup>(5)</sup>0名 0( 17)</p> <p>( 2 ) 事例の分析 ③39,810<sup>(5)</sup>0人 0.5 0( 100)</p> <p>[ 労働局 ] 3,867( 4,127)</p> <p>1 障害者を対象とした「チーム支援」の実施</p> <p>( 1 ) 「チーム支援」推進のための業務指導 3,711( 4,049)</p> <p>ア ハローワークに対する業務指導旅費 1,522( 1,517)</p> <p>(436) 0所 年1回 1人 @3,470 0.5 0( 756)</p> <p>436所 年1回 1人 @3,490<sup>(0.5)</sup>1 1,522( 761)</p> <p>イ 障害者雇用担当官等会議出席旅費 2,189( 2,532)</p> <p>(47) 0局 年1回 1人 @44,630 0.6 0( 1,259)</p> <p>47局 年1回 1人 @46,580<sup>(45,150)</sup>(0.6)1 2,189( 1,273)</p> <p>2 農業分野等の地域の実情に応じた産業へのマッチング支援 156( 78)</p> <p>( 1 ) 就職面接会の実施</p> <p>ア 職員出席旅費<sup>( 5 )</sup> 10局 年2回 4人 @975 78( 39)</p> <p>( 2 ) 企業向け合同説明会の実施</p> <p>ア 職員出席旅費<sup>( 5 )</sup> 10局 年2回 4人 @975 78( 39)</p> <p>[ 安定所 ]</p> <p>1 ハローワークによる管理選考・就職面接会の実施</p> <p>( 1 ) 就職面接会の実施 11,218( 9,414)</p> <p>ア 特別求人開拓旅費<sup>(45,471)</sup> 54,369社 1/6 @975 8,835( 7,389)</p> <p><sup>(45,471)</sup>(29) 54,369社 = 30.6.1未達成企業を推計( 50人以上規模)</p> <p>イ 職員出席旅費<sup>(0.85)</sup> 47局 年13回 4人 @975 1 2,383( 2,025)</p> <p>計 15,957( 14,990)</p> <p>[ 本省 ] 291( 100)</p> <p>1 障害者を対象とした「チーム支援」の実施</p> <p>( 1 ) 「チーム支援」推進のための業務指導</p>
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	3,641	2,933	708	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 労働局に対する業務指導旅費 6局 年1回 1人 @48,450 291( 0)
						2 障害者テレワークの周知(前年度限りの経費) (1)事例の分析 @39,810 (5) 0人 0.5 0( 100)
						[労働局] 1 農業分野等の地域の実情に応じた産業へのマッチング支援 (1)企業向け合同説明会の実施
						ア 講師出席旅費 (5) 10局 年2回 4人 @975 78( 39)
						[安定所] 2,564( 3,502)
						1 障害者を対象とした「チーム支援」の実施 (1)「就職支援コーディネーター(障害者支援分)」の配置
						ア 活動旅費 (週1) (52週 0.09) 300人 @975 月4回 12月 0.1 1,404( 1,369)
						2 障害求職者を対象とした「就職ガイダンス」の実施 (1)外部講師出席旅費 1月 800回 1人 @975 780( 780)
						3 ハローワークによる管理選考・就職面接会の実施 (1)就職面接会の実施
						ア 就職支援コーディネーター(障害者支援分)出席旅費 (3,470) 300人 年13回 @975 0.1 380( 1,353)
						計 2,933( 3,641)
	08085- 123-09-1010 庁 費	213,296	186,835		26,461	[本省] 0( 5,730)
						1 印刷製本費(前年度限りの経費) 0( 4,203)
						(1)農業分野等の地域の実情に応じた産業へのマッチング支援 ア 企業向けパンフレットデザイン料 (270,000) @0 1.08 0( 292)
						(2)障害者のテレワーク好事例の周知 0( 3,911)
						ア デザイン印刷費 @35.03 (108,800) 0部 0( 3,811)
						イ デザイン 0( 100)
						2 通信運搬費(前年度限りの経費) 0( 1,027)
						(47) @19,834 0局 0( 932)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(47) 0局 @2,030 0局 0( 95)
					3 雑役務費(前年度限りの経費) (1) 障害者のテレワーク好事例の周知 ア 広報ページ作成 0( 500)
					[労働局] 139,203( 177,580)
					1 印刷製本費 44,397( 41,642)
					(1) ハローワークによる管理選考・就職面接会の実施 ア 就職面接会の実施 (ア) 就職面接会用求人資料印刷製本費
					(1.08) 47局 年13回 150部 @401 1.1 40,427( 39,692) (軽印刷、30頁、4号、300部)
					(2) 農業分野等の地域の実情に応じた産業へのマッチング支援 3,970( 1,950)
					ア 就職面接会の実施 (ア) 就職面接会用求人資料印刷製本費
					(5) (1.08) 10局 年2回 150部 @401 1.1 1,323( 650)
					イ 企業向け合同説明会の実施 2,647( 1,300)
					(ア) 合同説明会用資料印刷製本費
					(5) (1.08) 10局 年2回 50部 @401 1.1 441( 217)
					(イ) 企業向けパンフレット印刷料
					(5) (1.08) 10局 500部 @401 1.1 2,206( 1,083)
					2 借料及び損料 65,888( 135,938)
					(1) ハローワークによる管理選考・就職面接会の実施 ア 就職面接会の実施 (ア) 会場借上料 60,220( 133,104)
					(47) 0局 年7回 @200,000 1.08 0( 71,064)
					(年6回 (200,000) 47局 年13回 @89,600 1.1 60,220( 62,040)
					(2) 農業分野等の地域の実情に応じた産業へのマッチング支援 5,668( 2,834)
					ア 就職面接会の実施 (ア) 会場借料 2,834( 2,180)
					(5) 0局 年1回 @200,000 1.08 0( 1,080)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						(5) 10局	(1) 年2回	(200,000) @128,800	1.1	2,834(	1,100)
							イ 企業向け合同説明会の実施				
							(ア) 会場借料			2,834(	654)
						(5) 0局	年1回	@60,000	1.08	0(	324)
						(5) 10局	(1) 年2回	(60,000) @128,800	1.1	2,834(	330)
						3	賃金職員			28,918(	0)
						(1)	賃金			24,872(	0)
						ア	基本給	10人 @7,670	20日 12月	18,408(	0)
						イ	賞与			6,464(	0)
						(ア)	期末手当	10人 @377,624		3,777(	0)
						(イ)	勤勉手当	10人 @268,694		2,687(	0)
						(2)	保険料			3,961(	0)
						ア	社会保険料	24,872千円	150.25/1000	3,737(	0)
						イ	労働保険料	24,872千円	9/1000	224(	0)
						(3)	子ども・子育て拠出金	24,872千円	3.4/1000	85(	0)
						[安定所]				47,632(	29,986)
						1	印刷製本費			29,979(	20,175)
						(1)	障害求職者を対象とした「就職ガイダンス」の実施				
						ア	ガイダンス資料印刷製本費				
							年800回 20部 @729	(1.08) 1.1		12,830(	12,597)
							(軽印刷、20頁、4号、100部)				
						(2)	ハローワークによる管理選考・就職面接会の実施				
						ア	管理選考の実施				
						(ア)	管理選考用求人資料印刷製本費				
						(550)		(1.08)(0.5)			
						611回	35部 @729	1.1	1	17,149(	7,578)
						2	借料及び損料				
						(1)	障害求職者を対象とした「就職ガイダンス」の実施				
						ア	会場借上料			13,376(	6,627)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 0回 400所 @15,200 1.08 0.5 0( 3,283)
						(400) 1回 800所 @15,200 1.1 1 (0.5) 13,376( 3,344)
						3 備品費 (1) 障害者を対象とした「チーム支援」の実施 ア 「就職支援コーディネーター(障害者支援分)」の配置 (ア) 福祉施設・特別支援学校訪問記録簿(紙ファイル) (54,600) (1.08) (0.6) 43,200冊 @90 1.1 1 4,277( 3,184) (43,200冊=300人×4施設/月×12月×3セット)
						計 186,835( 213,296)
	08085- 123-09-1157 労働保険業務庁費	214,066	234,966		20,900	[安定所] 234,966( 214,066)
						1 保険料 (1) 障害者を対象とした「チーム支援」の実施 230,054( 210,216) ア 社会保険料 (1,327,535) (150.15/1000)(0.994672) 1,444,605千円 150.25/1000 1 217,052( 198,268)
						イ 労働保険料 (1,327,535) 9/1000 13,002( 11,948) 1,444,605千円
						2 子ども・子育て拠出金 (1) 障害者を対象とした「チーム支援」の実施 (1,327,535) (0.85294) 1,444,605千円 3.4/1000 1 4,912( 3,850)
	70 障害者雇用ゼロ企業等に対する企業向け「チーム支援」の実施	485,356	638,490		153,134	
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	411,536	544,135		132,599	[安定所] 1 就職支援コーディネーター(企業支援分)の配置 544,135( 411,536)
						(93) (1) 日額単価 113人 @14,820 月20日 12月 401,918( 330,782)
						(2) 賞与 142,217( 80,754)
						ア 期末手当 (93) (551,538) 113人 @735,332 83,093( 51,293)
						イ 勤勉手当 (93) (316,781) 113人 @523,217 59,124( 29,461)
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	7,459	5,850		1,609	[安定所]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 企業向け「チーム支援」の支援対象事業所開拓旅費 (2,550) ( 1) 4,000社 @975 3回 0.5 (局統一単価) 5,850( 7,459)
08085- 123-09-1157	労働保険業務庁費	66,361	88,505		22,144	[安定所] 88,505( 66,361) 1 保険料 86,655( 65,167) ( 1 ) 社会保険料 (411,536) (150.15/1000)(0.994672) 544,135千円 150.25/1000 1 81,757( 61,463) ( 2 ) 労働保険料 (411,536) 544,135千円 9.0/1000 4,898( 3,704)
80	ハローワークにおける精神障害者への専門的支援の強化	1,444,950	1,573,832		128,882	2 子ども・子育て拠出金 (411,536) (0.85294) 544,135千円 3.4/1000 1 1,850( 1,194)
08085- 129-06-0110	諸謝金	1,209,093	1,318,476		109,383	[労働局] 1 ブロック会議講師謝金 105( 105) [安定所] 1,318,371( 1,208,988) 1 精神障害者雇用トータルサポーターの配置 1,314,783( 1,205,400) ( 1 ) トータルサポーター謝金 940,440( 939,459) (237) 0人 @22,022 15日 8月 0( 626,306) (22,022) ( 4) 237人 @22,045 15日 12月 940,440( 313,153) ( 2 ) 賞与 348,747( 240,345) ア 期末手当 237人 (644,144) @859,755 203,762( 152,662) イ 勤勉手当 237人 (369,970) @611,749 144,985( 87,683) ( 3 ) 交通費 237人 @600 15日 12月 25,596( 25,596) 2 職場実習先となった事業主に対する協力謝金 3,588( 3,588) 計 1,318,476( 1,209,093)
08085- 122-08-2010	職員旅費	939	931		8	[本省] 1 ブロック会議への出席 311( 318) [労働局] 1 ブロック会議への出席 248( 248) [安定所]

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 ブロック会議への出席 372( 373)
							計 931( 939)
	08085- 122-08-6010 委員等旅費		22,303	22,331		28	[労働局]
							1 経験交流会講師旅費 17( 17)
							[安定所] 22,314( 22,286)
							1 精神障害者雇用トータルサポーター活動旅費 21,942( 21,913)
							(1) 日帰地区 9,926( 9,897)
							(2) 安定所管内 12,016( 12,016)
							2 ブロック会議 372( 373)
							計 22,331( 22,303)
	08085- 123-09-1010 庁費		18,166	18,166		0	[労働局]
							1 ブロック会議借料 448( 448)
							[安定所] 17,718( 17,718)
							1 保険料
							(1) 実習保険料 3,498( 3,498)
							2 借料及び損料
							(1) 庁外活動車借上料 14,220( 14,220)
							計 18,166( 18,166)
	08085- 123-09-1157 労働保険業務庁費		194,449	213,928		19,479	[安定所] 213,928( 194,449)
							1 印刷製本費
							(1) 準備プログラム配布資料 78( 77)
							2 保険料 209,379( 190,876)
							(1) 社会保険料
							(1,205,400) (150.15/1000)(0.994672)
							1,314,783千円 150.25/1000 1 197,546( 180,027)
							(2) 労働保険料 (1,205,400)
							1,314,783千円 9.00/1000 11,833( 10,849)
							3 子ども・子育て拠出金
							(1,205,400) (0.85294)
							1,314,783千円 3.40/1000 1 4,471( 3,496)
	95 難病相談・支援センターと連携した就労支援の強化		96,665	111,598		14,933	
	08085- 129-06-0110 諸謝金		82,796	94,463		11,667	[本省] 1回 @7,000 2人 0.5 7( 7)
							[安定所] 94,456( 82,789)
							1 難病患者就職サポーターの配置 93,140( 81,473)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 日額単価 (16,685) (24) @16,591 15日 12月 31人 1/2 46,289( 36,040)
							(2) 日額単価 (16,685) (27) @16,591 10日 12月 20人 1/2 19,909( 27,030)
							(3) 期末手当 (488,036) (24) @647,049 31人 1/2 10,029( 5,856) [@647,049 = @16,591 × 15日 × 2.6月]
							(4) 期末手当 (325,358) (27) @431,366 20人 1/2 4,314( 4,393) [@431,366 = @16,591 × 10日 × 2.6月]
							(5) 勤勉手当 (280,308) (24) @460,400 31人 1/2 7,136( 3,364) [@460,400 = @16,591 × 15日 × 1.85月]
							(6) 勤勉手当 (186,872) (27) @306,934 20人 1/2 3,069( 2,522) [@306,934 = @16,591 × 10日 × 1.85月]
							(7) 交通費 @600 15日 12月 31人 1/2 1,674( 1,296)
							(8) 交通費 @600 10日 12月 20人 1/2 720( 972)
							2 事業主向けセミナーの開催会議講師謝金 2回 @7,000 2時間 2人 47局 1/2 1,316( 1,316)
							計 94,463( 82,796)
08085- 122-08-6010	委員等旅費	1,925	2,035			110	{ 安定所 } 2,035( 1,925)
							1 活動費 (1,896) @975 2,092人日 1/2 1,020( 925) 1,612日 = 週1回 × 52週 × 31人 480日 = 月2回 × 12月 × 20人
08085- 123-09-1010	庁費	2,596	2,620			24	2 本省会議 (39,200) @39,810 1回 51人 1/2 1,015( 1,000) (局統一単価・本省主催会議バック) { 安定所 } 2,620( 2,596)
							1 借料および損料 2,378( 2,356)
							(1) 連絡協議会の会場借料 905( 896)
							(1) 0回 @17,500 47局 1.08 1/2 0( 444)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 2回 @17,500 47局 1.1 1/2 (局統一単価・会場借上料・安定所主催 20人未満) 905( 452)
					(2) 事業主セミナー 1,473( 1,460)
					(1) 0回 @28,500 47局 1.08 1/2 (局統一単価・安定所主催 20~50人) 0( 723)
					(1) 2回 @28,500 47局 1.1 1/2 2 会議費 1,473( 737)
					(1) 連絡協議会の会議費 2回 20人 @120 47局 1/2 (局統一単価) 113( 113)
					3 消耗品費 (1) 難病相談・支援センター出張相談記録簿(フラットファイ ル) 1冊 @192 2回 12月 51人 (1.08) 1.1 1/2 129( 127)
	08085- 123-09-1157 労働保険業務庁 費	9,348	12,480	3,132	[安定所] 12,480( 9,348)
					1 印刷製本費 1,885( 1,850)
					(1) 連絡協議会の資料作成費 2回 @729 20部 47局 (1.08) 1.1 1/2 (局統一単価・軽印刷A4頁物 20頁 4号) 754( 740)
					(2) 事業主セミナー用資料作成費 2回 @729.0 30部 47局 (1.08) 1.1 1/2 (局統一単価・軽印刷A4頁物 20頁 4号) 1,131( 1,110)
					2 保険料 10,373( 7,391)
					(1) 社会保険料 (46,556) (150.15/1000) (0.9973) @65,128千円(謝金年額) 150.25/1000 1 9,786( 6,972)
					(2) 労働保険料 (46,556) @65,128千円(謝金年額) 9.0/1000 587( 419)
					3 子ども・子育て拠出金 (46,556) (0.67647) @65,128千円(謝金年額) 3.4/1000 1 222( 107)
030	若年者等の雇用の安定・ 促進に必要な経費	11,151,126	11,915,302	764,176	
020	新卒者等に対する就職支 援	6,692,736	7,514,766	822,030	
01	新卒者等人材確保推進本 部に必要な経費	25,810	46,270	20,460	青 H00

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
08085-129-06-0110	諸謝金	9,898	9,654		244	[労働局] 1 本部参与会議等の実施 47都道府県 13人 (8,100) [ @7,900 = 統一単価 @7,900 2回 1月 ] 9,654( 9,898)		
08085-122-08-2010	職員旅費	1,117	1,131		14	[本省] 1 本部参与会議等の実施 23道府県 1人 (32,630) @33,210 1回 764( 750)		
08085-122-08-6010	委員等旅費	1,191	1,191		0	[労働局] 1 本部参与会議等の実施 47都道府県 4人 @975 2回 1月 367( 367) [ @975 = 安定局単価(管内旅費) ]		
08085-123-09-1010	庁費	13,604	34,294		20,690	計 1,131( 1,117) [労働局] 1 本部参与会議等の実施 47都道府県 13人 @975 2回 1月 1,191( 1,191) [ @975 = 安定局単価(管内旅費) ] 1. 求人情報の見方、企業・職業選択に係るリーフレットの作成・配布(高卒就職希望者用) 20,518( 0) (1)印刷製本費 ( 0 ) 1,056,847部 @35.3 0.5 18,653( 0) (2)通信運搬費 ( 0 ) @18,653,000 0.1 1,865( 0) [労働局] 13,776( 13,604) 1 本部参与会議等の実施 1,729( 1,729) (1)借料及び損料 47都道府県 @14,800 2回 1月 1.1 1,530( 1,530) (2)会議費 47都道府県 16人 @120 2回 1月 1.1 199( 199) [ @120 = 安定局単価 ] 2 新卒応援ハローワーク等の周知 12,047( 11,875) (1)印刷製本費 1,739( 1,708) ア 周知用リーフレット(学校向け) 9,253校 25部 @5.92 (1.08) 1.1 1,506( 1,479) イ 周知用リーフレット(事業主向け) 81,743校 1部 @5.92 (1.08) 1.1 0.5(実施率) 0.875 233( 229)		



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						81,743 = 817,426所(雇用保険適用事業所(5人以上)) × 0.1
						(2) 通信運搬費
						ア 周知用リーフレット(事業主向け)
						81,743部 @82 6,703( 6,703)
						(3) 賃金
						47局 5日 (7,370) @7,670 1月 2回 3,605( 3,464)
						計 34,294( 13,604)
02	学卒ジョブサポーターの 配置	5,282,802	5,978,835		696,033	(青 H00)
08085-	129-06-0110 諸 謝 金	4,462,733	5,051,302		588,569	[ 安定所 ] 5,051,302( 4,462,733)
						1 学卒ジョブサポーター(通常分)の配置 813,794( 931,487)
						(1) 日額単価
						(421) 338人 @14,820 20日 12月 1/2(折半) 601,099( 748,706)
						(2) 期末手当
						(421) (551,538) 338人 @735,332 1回 1/2(折半) 124,271( 116,099)
						(3) 勤勉手当
						(421) (316,781) 338人 @523,217 1回 1/2(折半) 88,424( 66,682)
						2 学卒ジョブサポーター(人材確保・定着支援担当)の配置 3,943,771( 3,283,439)
						(1) 日額単価 (742) 819人 @14,820 20日 12月 2,913,019( 2,639,146)
						(2) 期末手当 (742) (551,538) 819人 @735,332 1回 602,237( 409,241)
						(3) 勤勉手当 (742) (316,781) 819人 @523,217 1回 428,515( 235,052)
						3 学卒ジョブサポーター(地方就職支援担当)の配置 197,430( 181,430)
						(1) 日額単価 41人 @14,820 20日 12月 145,829( 145,829)
						(2) 期末手当 41人 (551,538) @735,332 1回 30,149( 22,613)
						(3) 勤勉手当 41人 (316,781) @523,217 1日 21,452( 12,988)
						4 学卒ジョブサポーター(特別支援チーム分)の配置 96,307( 66,377)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 日額単価 (30) 40人 @14,820 20日 12月 1/2(折半) 71,136( 53,352)
							(2) 期末手当 (30) (551,538) 40人 @735,332 1回 1/2(折半) 14,707( 8,273)
							(3) 勤勉手当 (30) (316,781) 40人 @523,217 1回 1/2(折半) 10,464( 4,752)
	08085- 122-08-2010 職員旅費		94	94		0	[ 安定所 ]
							1 学校との連絡調整旅費 4所 @975 4回 12月 1/2(折半) [ @975 = 安定局単価(管内旅費) ] 94( 94)
	08085- 122-08-6010 委員等旅費		13,548	14,695		1,147	[ 安定所 ] 14,695( 13,548)
							1 学卒ジョブサポーター(通常分)活動旅費 690( 856)
							(1) 求人開拓旅費 403( 500)
							ア 管内旅費 (421) 338人 @975 3回 0.5 1/2(折半) 0.95 3回 (35,896) ÷ 421 × 0.04(調整率) 235( 292) (30年度実績)
							イ 管外旅費 (421) (3,470) 338人 @3,490 3回 0.1 1/2(折半) 0.95 [ @3,490 = 安定局単価(県内旅費) ] 168( 208)
							(2) 個別相談出張旅費 287( 356)
							ア 管内旅費 (421) 338人 @975 4回 0.1 1/2(折半) 0.95 4回 (46,579) ÷ 421人 × 0.04(調整率) 63( 78)
							イ 管外旅費 (421) (3,470) 338人 @3,490 4回 0.1 1/2(折半) 0.95 [ @3,490 = 安定局単価(県内旅費) ] 224( 278)
							2 学卒ジョブサポーター(人材確保・定着支援担当)活動旅費 13,059( 11,822)
							(1) 管内旅費 (742) 819人 @975 13回 0.9 [ @975 = 安定局単価(管内旅費) ] 9,343( 8,464)
							(2) 管外旅費 3,716( 3,358)
							(742) (6) 819人 @3,470 0回 0.1 [ @3,470 = 安定局単価(県内旅費) ] 0( 1,545)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						(742) 819人 @3,490 13回 0.1 [ @3,490 = 安定局単価(県内旅費) ]	3,716( 1,813)
						3 学卒ジョブサポーター(地域就職支援担当)活動旅費	643( 642)
						(1)管内旅費	
						41人 @975 13回 0.9 0.977 [ @975 = 安定局単価(管内旅費) ]	457( 457)
						(2)管外旅費	186( 185)
						41人 @3,470 (6) 0回 0.1 [ @3,470 = 安定局単価(県内旅費) ]	0( 85)
						41人 @3,490 (7) 13回 0.1 [ @3,490 = 安定局単価(県内旅費) ]	186( 100)
						4 学卒ジョブサポーター(特別支援チーム分)活動旅費	303( 228)
						(1)管内旅費	
						(30) 40人 @975 13回 0.9 1/2 0.95	217( 163)
						(2)管外旅費	
						(30) 40人 @3,490 13回 0.1 1/2 0.95	86( 65)
08085-	123-09-1010 庁 費	86,806	91,145		4,339	[ 安定所 ]	91,145( 86,806)
						1 学卒ジョブサポーター(通常分)の配置	12,033( 15,084)
						(1)借料及び損料	10,350( 12,926)
						ア 机(レンタル)	
						(211) 169台 @25,200 (1.08) 1.1 1/2(折半) [ 169台 = 338台 × 1/2 ]	2,342( 2,871)
						イ 椅子(レンタル)	
						(316) 254台 @25,200 (1.08) 1.1 1/2(折半) [ 254台 = 338台 × 0.75 ]	3,520( 4,300)
						ウ レンタカー(レンタル)	4,488( 5,755)
						(22) 17台 @40,000 (6) 0月 1.08 1/2(折半) [ 17台 = 338台 × 1/20 ]	0( 2,851)
						(22) 17台 @40,000 (6) 12月 1.1 1/2(折半) [ 17台 = 338台 × 1/20 ]	4,488( 2,904)
						(2)自動車維持費	1,683( 2,158)
						(22) 17台 @15,000 (6) 0月 1.08 1/2(折半)	0( 1,069)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							[ 17台 = 338台 × 1/20 ]		
							(22) 17台 @15,000 12月 1.1 1/2(折半) [ 17台 = 338台 × 1/20 ]	1,683(	1,089)
							2 学卒ジョブサポーター(人材確保・定着支援担当)の配置	74,384(	67,265)
							(1) 借料及び損料	55,716(	49,649)
							ア 机(レンタル) (371) (1.08) 410台 @25,200 1.1 [ 410台 = 819台 × 1/2 ]	11,365(	10,097)
							イ 椅子(レンタル) (742) (1.08) 819台 @25,200 1.1	22,703(	20,194)
							ウ レンタカー	21,648(	19,358)
							(37) 41台 @40,000 0月 1.08 [ 41台 = 819台 × 1/20 ]	0(	9,590)
							(37) 41台 @40,000 12月 1.1 [ 41台 = 819台 × 1/20 ]	21,648(	9,768)
							(2) 自動車維持費	8,118(	7,259)
							(37) 41台 @15,000 0月 1.08 [ 41台 = 819台 × 1/20 ]	0(	3,596)
							(37) 41台 @15,000 12月 1.1 [ 41台 = 819台 × 1/20 ]	8,118(	3,663)
							(3) 定着支援用スカイプ環境構築費(新卒応援ハローワーク分)		
							55台 @175,000 (1.08) 1.1 0.9678	10,247(	10,060)
							(4) 通信料等(定着支援用スカイプ環境構築費(新卒応援ハローワーク分))		
							55台 @5,000 1セット (1.08) 1.1	303(	297)
							3 学卒ジョブサポーター(地方就職支援担当)の配置	3,171(	3,126)
							(1) 借料及び損料	2,775(	2,734)
							ア 机(レンタル) (1.08) 21台 @25,200 1.1 [ 21台 = 41台 × 1/2 ]	582(	572)
							イ 椅子(レンタル) (1.08) 41台 @25,200 1.1	1,137(	1,116)
							ウ レンタカー	1,056(	1,046)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2台 @40,000 <sup>(6)</sup> <sub>0月</sub> 1.08 [ 2台 = 45台 × 1/20 ] 0( 518)
						2台 @40,000 <sup>(6)</sup> <sub>12月</sub> 1.1 [ 2台 = 45台 × 1/20 ] 1,056( 528)
						( 2 )自動車維持費 396( 392)
						2台 @15,000 <sup>(6)</sup> <sub>0月</sub> 1.08 [ 2台 = 45台 × 1/20 ] 0( 194)
						2台 @15,000 <sup>(6)</sup> <sub>12月</sub> 1.1 [ 2台 = 45台 × 1/20 ] 396( 198)
						4 学卒ジョブサポーター(特別支援チーム分)の配置 1,557( 1,331)
						ア 机(レンタル)
						<sup>(15)</sup> 20台 @25,200 <sup>(1.08)</sup> <sub>1.1</sub> 1/2(折半) 277( 204)
						イ 椅子(レンタル)
						<sup>(30)</sup> 40台 @25,200 <sup>(1.08)</sup> <sub>1.1</sub> 1/2(折半) 554( 408)
						ウ レンタカー(レンタル) 528( 523)
						2台 @40,000 <sup>(6)</sup> <sub>0月</sub> 1.08 1/2(折半) 0( 259)
						2台 @40,000 <sup>(6)</sup> <sub>12月</sub> 1.1 1/2(折半) 528( 264)
						エ 自動車維持費 198( 196)
						2台 @15,000 <sup>(6)</sup> <sub>0月</sub> 1.08 1/2(折半) 0( 97)
						2台 @15,000 <sup>(6)</sup> <sub>12月</sub> 1.1 1/2(折半) 198( 99)
08085-	123-09-1157 労働保険業務庁費	719,621	821,599		101,978	[ 安定所 ] 821,599( 719,621)
						1 学卒ジョブサポーター(通常分)の配置 132,365( 150,204)
						( 1 )保険料 129,598( 147,502)
						ア 社会保険料
						<sup>(931,487)</sup> 813,794千円 <sup>(150.15/1000)</sup> <sub>150.25/1000</sub> (0.994672) <sub>1</sub> 122,273( 139,118)
						@813,794千円 = 賃金総額 150.25/1000 = 保険料率 (内訳) 健康保険 50.00/1000 介護保険 8.75/1000 厚生年金 91.50/1000

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 労働保険料 (931,487) 813,794千円 9.00/1,000 7,325( 8,384)
							(2) 子ども・子育て拠出金 (931,487) (0.85294) 813,794千円 3.4/1000 1 2,767( 2,702)
							2 学卒ジョブサポーター(人材確保・定着支援担当)の配置 641,455( 529,455)
							(1) 保険料 628,046( 519,933)
							ア 社会保険料 (3,283,439) (150.15/1000)(0.994672) 3,943,771千円 150.25/1000 1 592,552( 490,382)
							3,943,771千円 = 賃金総額 150.25/1000 = 保険料率 (内訳) 健康保険 50.00/1000 介護保険 8.75/1000 厚生年金 91.50/1000
							イ 労働保険料 (3,283,439) 3,943,771千円 9.0/1000 35,494( 29,551)
							(2) 子ども・子育て拠出金 (3,283,439) (0.85294) 3,943,771千円 3.4/1000 1 13,409( 9,522)
							3 学卒ジョブサポーター(地方就職支援担当)の配置 32,113( 29,257)
							(1) 保険料 31,441( 28,730)
							ア 社会保険料 (181,430) (150.15/1000)(0.994672) 197,430千円 150.25/1000 1 29,664( 27,097)
							197,430千円 = 賃金総額 150.25/1000 = 保険料率 (内訳) 健康保険 50.00/1000 介護保険 8.75/1000 厚生年金 91.50/1000
							イ 労働保険料 (181,430) 197,430千円 9.0/1000 1,777( 1,633)
							(2) 子ども・子育て拠出金 (181,430) (0.85294) 197,430千円 3.4/1000 1 672( 527)
							4 学卒ジョブサポーター(特別支援チーム分)の配置 15,666( 10,705)
							(1) 保険料 15,338( 10,512)
							ア 社会保険料 (66,377) (150.15/1000)(0.994672) 96,307千円 150.25/1000 1 14,471( 9,914)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 労働保険料 (66,377) 96,307千円 9.0/1000 867( 598)
						( 2 ) 子ども・子育て拠出金 (66,377) 96,307千円 3.4/1000 (0.85294) 1 328( 193)
	03 新卒応援ハローワークの 設置に必要な経費	428,546	489,166		60,620	〔青 H00〕
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	42,120	45,360		3,240	〔安定所〕 45,360( 42,120)
						1 新卒応援ハローワークの設置
						( 1 ) 臨床心理士謝金
						2,640日 @9,000 3時間 1/2(折半) [ 2,640日 = 4日 × 12月 × 55所 ] 35,640( 35,640)
						2 新卒応援ハローワークの設置(特別支援チーム)
						(480) 720日 @9,000 3時間 1/2(折半) [ 720日 = 4日 × 12月 × 15所 ] 9,720( 6,480)
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	322	322		0	〔安定所〕
						1 新卒応援ハローワークの設置
						( 1 ) 大学等出張相談旅費
						55所 @975 1人 12月 1/2(折半) [ @975 = 安定局単価(県内旅費) ] 322( 322)
	08085- 123-09-1010 庁 費	74,504	127,311		52,807	〔安定所〕
						1 新卒応援ハローワークの設置 127,311( 74,504)
						( 1 ) 消耗品費 (年間見込額) 7,931( 7,860)
						ア 通常分 5,212( 5,165)
						(4,766,400) @0 1.08 1/2(折半) 170/171 (年間見込額) 0( 2,559)
						(4,766,400) @9,532,800 1.1 1/2(折半) 170/171 (年間見込額) 5,212( 2,606)
						イ ジョブカフェ併設ハローワーク分 2,719( 2,695)
						(2,472,222) @0 1.08 1/2(折半) (年間見込額) 0( 1,335)
						(2,472,222) @4,944,444 1.1 1/2(折半) (年間見込額) 2,719( 1,360)
						( 2 ) 光熱水料 15,531( 15,390)
						ア 電気料 10,872( 10,773)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(16,545,000) 0 0.7 1.08 1/2(折半) 0.8534 (年間見込額)	0( 5,337)
						(16,545,000) 33,090,000 0.7 1.1 1/2(折半) 0.8534 (年間見込額)	10,872( 5,436)
						イ 上水道 (年間見込額)	1,553( 1,539)
						(16,545,000) 0 0.1 1.08 1/2(折半) 0.8534 (年間見込額)	0( 762)
						(16,545,000) 33,090,000 0.1 1.1 1/2(折半) 0.8534 (年間見込額)	1,553( 777)
						ウ 下水道 (年間見込額)	1,553( 1,539)
						(16,545,000) 0 0.1 1.08 1/2(折半) 0.8534 (年間見込額)	0( 762)
						(16,545,000) 33,090,000 0.1 1.1 1/2(折半) 0.8534 (年間見込額)	1,553( 777)
						エ ガス料 (年間見込額)	1,553( 1,539)
						(16,545,000) 0 0.1 1.08 1/2(折半) 0.8534 (年間見込額)	0( 762)
						(16,545,000) 33,090,000 0.1 1.1 1/2(折半) 0.8534 (年間見込額)	1,553( 777)
						( 3 ) 借料及び損料	19,789( 19,610)
						(17,990,000) 0 1.08 1/2(折半) (年間見込額)	0( 9,715)
						(17,990,000) 35,980,000 1.1 1/2(折半) (年間見込額)	19,789( 9,895)
						( 4 ) 雑役務費 (年間見込額)	84,060( 31,644)
						ア 新卒応援ハローワークの設置	14,728( 14,594)
						(14,877,000) 0 1.08 1/2(折半) 0.9(調整率) (年間見込額)	0( 7,230)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(14,877,000) @29,754,000 1.1 1/2(折半) 0.9(調整率) (年間見込額) 14,728( 7,364)
						イ SNS等体制構築費 55所 @200,000 1/2(折半) 1.1 6,050( 6,050)
						ウ 原状回復費 2所 @10,000,000 1/2(折半) 1.1 11,000( 11,000)
						エ 庁舎移転に伴う経費 (0) (鳥取、山口、香川、愛媛) @49,347,000 1/2(折半) 24,674( 0)
						オ 制度周知に係る新聞広告掲載費 (0) 47所 @534,000 1.1 27,608( 0)
	08085- 123-09-5010 土地建物借料	311,600	316,173		4,573	[安定所] 1 新卒応援ハローワークの設置 316,173( 311,600) (1) 新卒応援ハローワーク土地建物借料 (0.8) @549,504,000 1.1 1/2(折半) 0.95(調整率) 287,116( 281,896) (年間見込額) (2) ジョブカフェ併設ハローワーク土地建物借料 (1.08) @48,675,000 1.1 1/2(折半) 26,771( 26,284) (年間見込額) (3) 新卒応援ハローワーク土地建物借料(大阪局賃上げ分) (5,756,989) @0 1.08 1/2(折半) 1.1(調整率) 0( 3,420) (4) 新卒応援ハローワーク土地建物借料(庁舎移転) (0) @4,572,000 1/2(折半) 2,286( 0) (山口、愛媛)
	07 大学生等に対する各種セミナーの実施	2,975	3,004		29	
	08085- 129-06-0110 諸謝金	595	581		14	[安定所] 1 大学生等に対する各種セミナーの実施 (1) 各種セミナー講師謝金 (8,100) 147回 @7,900 1 1/2(折半) 581( 595) 147回 2,458 × 0.06 (28年度実績)(支援率)
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	122	123		1	[安定所] 1 大学生等に対する各種セミナーの実施

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 各種セミナー講師旅費 $\frac{(3,470)}{147 \text{回} @ 3,490} \times 0.5 \times \frac{1}{2} (\text{折半}) \times 0.96$ [ $\frac{3,470}{3,490} = \text{安定局単価 (県内旅費)}$ ] 123( 122)
	08085- 123-09-1010 庁 費		2,258	2,300	42	[ 安定所 ] 1 大学生等に対する各種セミナーの実施 (1) 借料及び損料 ア 各種セミナー会場借料 $\frac{(1.08)}{147 \text{回} @ 56,900} \times 0.5 \times \frac{1.1}{1} \times \frac{1}{2} (\text{折半})$ (安定所主催 80 - 100人 1日 局単価) (会場借上率) 2,300( 2,258)
09	就職ガイダンスの実施	96,944	94,391	94,391	2,553	(青 H00)
	08085- 122-08-2010 職員旅費		1,957	1,968	11	[ 安定所 ] 1 就職ガイダンス講師旅費 $\frac{(3,470)}{47 \text{局} @ 3,490} \times 4 \text{人} \times 6 \text{回} \times 1 \times \frac{1}{2} (\text{折半})$ 1,968( 1,957)
	08085- 123-09-1010 庁 費		9,445	9,445	0	[ 本省 ] 1 労働関係法令 E - ラーニングの運用保守 9,445( 9,445)
	08085- 125-14-9610 高齢者等雇用安定促進事業委託費		85,542	82,978	2,564	[ 本省 ] 1 就職ガイダンスの実施 82,978( 85,542)
10	高校生に対する人手不足産業の企業・職業理解の促進	7,477	7,691	7,691	214	
	08085- 122-08-2010 職員旅費		734	738	4	[ 安定所 ] 738( 734) 1 地元企業の高校内企業説明会 $\frac{(3,470)}{3,490} \times 4 \text{回} \times 47 \times \frac{1}{2} (\text{折半})$ [ $\frac{3,470}{3,490} = \text{安定局単価 (県内旅費)}$ ] 328( 326)
	08085- 122-08-6010 委員等旅費		661	664	3	[ 安定所 ] 664( 661) 1 地元企業の高校内企業説明会 $\frac{(3,470)}{3,490} \times 4 \text{回} \times 47 \times \frac{1}{2} (\text{折半}) \times 0.9$ [ $\frac{3,470}{3,490} = \text{安定局単価 (県内旅費)}$ ] 295( 294)
						2 学校と企業との情報交換連絡会議 $\frac{(3,470)}{3,490} \times 5 \text{回} \times 47 \times \frac{1}{2} (\text{折半}) \times 0.9$ [ $\frac{3,470}{3,490} = \text{安定局単価 (県内旅費)}$ ] 369( 367)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(12人=県教育委員会2人、高校長3人(普通科、工業科、商業科)事業主団体5人、労働局職員2人)
						計 593( 575)
15	職業意識形成支援事業の 実施	7,122	7,157		35	青 H00
08085- 129-06-0110	諸 謝 金	1,636	1,636		0	[ 労働局 ] 1 職業意識形成支援事業の実施 ( 1 ) 職業意識形成支援事業講師謝金 404回 @8,100 1/2(折半) 1,636( 1,636) = 4,040回 × 0.1 (28年度実績) (支援率)
08085- 122-08-2010	職 員 旅 費	394	394		0	[ 労働局 ] 1 職業意識形成支援事業の実施 ( 1 ) 職業意識形成支援事業訪問旅費 808回 @975 1/2(折半) 394( 394) [ 808回 = 4,040社 × 1/5 ]
08085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	98	98		0	[ 労働局 ] 1 職業意識形成支援事業の実施 ( 1 ) 職業意識形成支援事業講師旅費 404回 @975 0.5 1/2(折半) 98( 98) 404回 = 4,040回(28年度実績) × 0.1(支援率) @975 = 安定局単価(管内旅費)
08085- 123-09-1010	庁 費	4,994	5,029		35	[ 労働局 ] 5,029( 4,994) 1 職業意識形成支援事業の実施 ( 1 ) 印刷製本費 897( 880) ア 協力者名簿の作製 (1.08) 7,990部 @139 1.1 1/2(折半) 611( 600) ( 軽印刷 A4 50頁 4号 局単価 )
						イ 受入先企業リストの作成 7,990部 @65 1.1 1/2(折半) 286( 280) ( 軽印刷 A4 20頁 4号 局単価 )
						2 職業意識形成・就職支援参考書等の作成・配布 ( 1 ) 印刷製本費 (224,092) (1.08) 220,968部 1/2 @68 1.1 1/2(折半) 4,132( 4,114) ( 軽印刷 A4 50頁 5号 局単価 ) 220,968部 1,104,839 × 0.2
17	職業適性検査					青 H00
08085- 123-09-1010	庁 費	38,223	38,929		706	[ 本省 ] 1 印刷製本費 38,929( 38,223)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 一般職業適性検査 35,242( 34,602)
					ア 問題用紙 (1.08) 208,643部 @152 1.1 34,885( 34,251) (軽印刷 9㍉ A4 50頁 5,000部 局単価) 208,643部 = H29.3卒3月現在の就職希望者数約187,715人 + 436所(安定所数) × 4部(週2人 × 2週) × 12月
					イ 実施手引 (1.08) 2,137部 @152 1.1 357( 351) (軽印刷 A450頁 9㍉ 局単価) (4,907(高校数) + 436(安定所数)) × 0.4(実施率) = 2,137部
					(2) 職業レディネス・テスト 2,339( 2,297)
					ア 問題用紙 (1.08) 208,643部 @4.32 1.1 991( 973) (軽(活字組み)印刷 A4 9㍉ 局単価)
					イ 回答用紙 (1.08) 208,643部 @4.32 1.1 991( 973) (軽(活字組み)印刷 A4 9㍉ 局単価)
					ウ 実施手引 (1.08) 2,137部 @152 1.1 357( 351) (軽印刷 A4 9㍉ 50頁 局単価)
					(3) V P I 職業興味検査 1,348( 1,324)
					ア 問題用紙 (1.08) 208,643部 @4.32 1.1 991( 973) (軽(活字組み)印刷 A4 9㍉ 局単価)
					イ 実施手引 (1.08) 2,137部 @152 1.1 357( 351) (軽印刷 A4 9㍉ 50頁 局単価)
21	学卒ジョブサポーター経験交流会の実施	1,741	1,740	1	
	08085- 122-08-2010 職員旅費	696	697	1	[ 本省 ] 1 学卒ジョブサポーター経験交流会の開催 (47,650) 7ブロック 1回/年 1人 @48,450 1/2(折半) 170( 167)
					[ 労働局 ] 1 学卒ジョブサポーター経験交流会の開催 (26,430) 40局 1回/年 1人 @26,360 1/2(折半) 527( 529)
					計 697( 696)
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	846	844	2	[ 安定局 ]

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 学卒ジョブサポーター経験交流会の出席旅費 (26,430) 40局 1回/年 2人 @26,360 1/2(折半) 0.8 844( 846)
							[ 労働局 ]
							1 学卒ジョブサポーター経験交流会会場借料 (56,800) 7ブロック 1回/年 @56,900 1/2(折半) 199( 199) (ブロック開催2日間)
24	企業における人材確保支援対策費「大学生等を対象とした企業説明会及び就職面接会の開催」	187,003		191,263		4,260	
							[ 労働局 ]
							1 技術審査委員会実施経費 @10,300 3人 1回 47局 1,452( 1,452)
							[ 安定所 ]
							1 求人開拓費 5,475件 @975 5,338( 5,338) [ 5,475件 = 30社 × 0.5 × 365回 ]
							[ 労働局 ]
							1 技術審査委員会旅費 (3,470) @3,490 3人 1回 47局 492( 489)
							[ 労働局 ]
							( 1 ) 印刷製本費
							ア 企業PR・求人情報の作成 (1.08) 150部 365回 @76.40 1.1 4,601( 4,518) (軽印刷100枚) [ 150部 = 企業30 + 参加者120 ]
							( 2 ) 借料及び損料 63,156( 62,007)
							ア 面接会場借料 365回 @89,600 (1.08) 1.1 35,974( 35,320)
							イ 企業説明会場借料 365回 @47,000 (1.08) 1.1 18,871( 18,527)
							ウ セミナー会場借料 365回 @20,700 (1.08) 1.1 8,311( 8,160)
							( 3 ) 会議費
							1 技術審査委員会実施経費 @120 3人 1回 47局 17( 17) [ @120 = 安定局単価 ]
							[ 労働局 ]
							年度後半における集中的な就職面接会の開催 116,207( 113,182)
08085- 123-09-1010	庁 費		199	199		0	
08085- 129-06-0110	諸 謝 金		1,452	1,452		0	
08085- 122-08-2010	職 員 旅 費		5,338	5,338		0	
08085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費		489	492		3	
08085- 123-09-1010	庁 費		66,542	67,774		1,232	
08085- 125-14-9610	高齢者等雇用安定促進事業委託費		113,182	116,207		3,025	

要求 番号	事 項	前 予 算	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
27	企業における人材確保支援対策費「高校生を対象とした企業説明会及び就職面接会の開催」	65,039	66,044		1,005	
08085- 129-06-0110	諸 謝 金	2,527	2,465		62	[ 安定所 ]  1 セミナー講師謝金 312回 (8,100) [ @7,900 = 統一単価 ] @7,900 2,465( 2,527)
08085- 122-08-2010	職 員 旅 費	4,563	4,563		0	[ 安定所 ] 1 高校生対象就職面接会の開催 4,680件 @975 [ 4,680件 = 30社 × 0.5 × 312回 ] 4,563( 4,563)
08085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	304	304		0	[ 安定所 ] 1 セミナー講師旅費 312回 @975 [ @975 = 安定局単価(管内旅費) ] 304( 304)
08085- 123-09-1010	庁 費	57,645	58,712		1,067	[ 安定所 ] 1 高校生対象就職面接会 58,712( 57,645) ( 1 ) 印刷製本費 ア 企業PR・求人情報の作成 150部 375回 76.40 (1.08) ( 軽印刷100枚 ) 1.1 4,727( 4,641) [ 150部 = 企業30 + 参加者120 ] ( 2 ) 借料及び損料 53,985( 53,004) ア 面接会会場借料 312回 @89,600 (1.08) 30,751( 30,192) イ 企業説明会会場借料 312回 @47,000 (1.08) 16,130( 15,837) ウ セミナー会場借料 312回 @20,700 (1.08) 7,104( 6,975)
40	ユースエール認定企業の普及・促進	547,852	589,056		41,204	
08085- 129-06-0110	諸 謝 金	62	62		0	[ 本省 ] 62( 62) 1 認定制度周知広報に係る技術審査委員会実施経費 3人 1回 @10,300 [ @10,300 = 安定局単価 ] 31( 31) 2 若者雇用促進総合サイトに係る技術審査委員会開催経費 3人 1回 @10,300 [ @10,300 = 安定局単価 ] 31( 31)
08085- 122-08-2010	職 員 旅 費	3,007	3,018		11	[ 本省 ]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 職場定着指導旅費 (47,650) 7ブロック 1回/年 2人 @48,450 678( 667) [ 安定所 ] 2,340( 2,340)
						1 求人票作成指導旅費 1,200回 @975 1,170( 1,170) ( 1,200回 = 600社 × 2回 )
						2 職場定着指導旅費 1,200回 @975 1,170( 1,170) ( 1,200回 = 600社 × 2回 )
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	20	20		0	計 3,018( 3,007) [ 本省 ] 20( 20)
						1 認定制度周知広報に係る技術審査委員会実施経費 3人 1回 @3,490 10( 10)
						2 若者雇用促進総合サイトに係る技術審査委員会開催経費 3人 1回 @3,490 10( 10)
	08085- 123-09-1010 庁費	500,360	542,131		41,771	[ 労働局 ] 384,572( 343,558)
						1 認定制度の周知 46,248( 45,142) ( 1 ) 印刷製本費 16,371( 15,805) ア 制度周知用リーフレット印刷 (2,213,371) (6.03)(1.08) 2,236,255部 @6.07 1.1 14,931( 14,414) 2,236,255 = 雇用保険適用事業所数(300人未満、31年3月末時点) リーフレット印刷片面一式印刷 50,000部( A4 )
						イ 制度周知用ポスター印刷 18,800部 (68.49)(1.08) @69.62 1.1 1,440( 1,391) [ 18,800部 = 47局 × 400部 ]
						( 2 ) 通信運搬費 ア 制度周知用リーフレット・ポスター送付 (7,969) (1.08) 7,957所 @259.2 1.1 2,269( 2,231) [ 7,957部 = 436安定所+55所+26所+4,897高校+782大学 +1,667商工会議所+47局+47都道府県 ]
						( 3 ) 雑役務費 ア 制度周知にかかる新聞広告掲載 47局 @534,000 1回 (1.08) 1.1 27,608( 27,106)
						2 認定要件審査業務にかかる経費 338,324( 298,416) ( 1 ) 賃金 290,993( 256,978)
						ア 業務補助賃金 28,080人/日 (7,370) @7,670 215,374( 206,950)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					[ ②28,080人/日 = 117人 × 20日 × 12月 ]
					イ 期末手当 117人 (271,596) ③377,624 44,182( 31,777)
					ウ 勤勉手当 117人 (155,994) ②268,694 31,437( 18,251)
					(2) 保険料 46,341( 40,693)
					ア 社会保険料
					(256,978) (150.15/1000) (0.994672) 290,993千円 150.25/1000 1 43,722( 38,380)
					290,993千円 = 賃金総額 150.25/1000 = 保険料率 (内訳) 健康保険 50.00/1000 介護保険 8.75/1000 厚生年金 91.50/1000
					イ 労働保険料 (256,978) 290,993千円 9.00/1,000 2,619( 2,313)
					(3) 子ども・子育て拠出金
					(256,978) (0.85267) 290,993千円 3.4/1000 1 990( 745)
					[ 安定所 ] 157,559( 156,802)
					1 認定企業PR冊子の作成 60,367( 59,406)
					(1) 印刷製本費 (341,150) (1.08) 340,350部 ①152.00 1.1 56,907( 56,003) ( 軽印刷50頁90ポイント5000部 )
					436所 × 100部 + 55所 × 100部 + 26所 × 100部 + 4,897高校 × 50部 + 782大学 × 50部 + 47局 × 50部 + 47県 × 50部 = 340,350部
					(2) 通信運搬費 (6,302) (1.08) 6,290所 ⑤500 1.1 3,460( 3,403) 436所 + 55所 + 26所 + 4,897高校 + 782大学 + 47局 + 47県 = 6,290所
					2 認定企業見学会の開催 13,450( 13,205)
					(1) 印刷製本費
					ア 企業用小冊子(見学会参加者配布)の作成
					(1.08) 21,800部 ①65.00 1.1 1,559( 1,530) ( 総参加者数(見込み) ( 軽印刷5000部20頁4号 )
					( 21,800部 = 436所 × 1回 × 50名 )
					(2) 借料及び損料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>ア バス借り上げ 47回 @230,000 (1.08) [ 47回 = 47局 × 1回 ] 1.1 11,891( 11,675)</p> <p>3 認定企業就職面接会・企業説明会の開催 80,858( 81,420)</p> <p>(1) 印刷製本費 14,682( 14,416)</p> <p>ア 就職面接会求人情報の作成</p> <p>94,000部 @71.0 (1.08) (軽印刷20頁 9.ポ 5,000部) 1.1 7,341( 7,208)</p> <p>イ 企業説明会情報の作成 94,000部 @71.0 (1.08) 94,000 = 47局 × 500部 4回 1.1 7,341( 7,208)</p> <p>(2) 借料及び損料 66,176( 67,004)</p> <p>ア 就職面接会場借料 188回 (165,000)(1.08) 188 = 47局 × 4回 @176,000 1 33,088( 33,502)</p> <p>イ 企業面接会場借料 188回 (165,000)(1.08) 188 = 47局 × 4回 @176,000 1 33,088( 33,502)</p> <p>4 就職面接会の開催</p> <p>(1) 賃金</p> <p>ア 業務補助賃金 376人日 (7,370) (376人 = 47局 × 4回 × 2人) @7,670 2,884( 2,771)</p> <p>計 542,131( 500,360)</p> <p>1. 職場情報提供の実施状況調査 3,399( 3,056)</p> <p>2. 認定制度周知広報 20,659( 20,370)</p> <p>3. 雇用促進総合サイトの改修・運用・保守等 19,767( 20,977)</p> <p>計 43,825( 44,403)</p>
08085-125-14-9610	高齢者等雇用安定促進事業委託費	44,403	43,825		578	
050	フリーター等に対する就職支援	3,209,413	3,150,551		58,862	(青 H00)
02	就職支援ナビゲーター等の配置	2,220,231	2,208,927		11,304	
08085-129-06-0110	諸謝金	1,898,224	1,887,265		10,959	[ 安定所 ]
						<p>1 就職支援ナビゲーター等の配置 1,887,265( 1,898,224)</p> <p>(1) 就職支援ナビゲーター 1,020,854( 986,801)</p> <p>ア 日額単価 (53,520) 50,880人日 @14,820 754,042( 793,166)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						[ 50,880人日 = 212人 × 20日 × 12月 ]
						イ 期末手当 (223) (551,538) 212人 @735,332 1回 155,890( 122,993)
						ウ 勤勉手当 (223) (316,781) 212人 @523,217 1回 110,922( 70,642)
						(2) 就職支援ナビゲーター(長期不安定雇用者支援分) 0( 199,130)
						ア 日額単価 (10,800) 0人日 @14,820 [ 0人日 = 0人 × 20日 × 12月 ] 0( 160,056)
						イ 期末手当 (45) 0人 @551,538 1回 0( 24,819)
						ウ 勤勉手当 (45) 0人 @316,781 1回 0( 14,255)
						(3) 就職支援ナビゲーター(人材確保困難企業支援分) 250,398( 115,053)
						ア 日額単価 (6,240) 12,480人日 @14,820 [ 12,480人日 = 52人 × 20日 × 12月 ] 184,954( 92,477)
						イ 期末手当 (26) (551,538) 52人 @735,332 38,237( 14,340)
						ウ 勤勉手当 (26) (316,781) 52人 @523,217 27,207( 8,236)
						(4) 職業相談員の配置 616,013( 597,240)
						ア 日額単価 (51,120) (9,420) 47,280人日 @9,660 [ 47,280人日 = 197人 × 20日 × 12月 ] 456,725( 481,550)
						イ 期末手当 (213) (344,994) 197人 @472,420 1回 93,067( 73,484)
						ウ 勤勉手当 (213) (198,150) 197人 @336,145 1回 66,221( 42,206)
08085- 122-08-6010	委員等旅費	3,914	3,720		194	[ 安定所 ]
						1 就職支援ナビゲーター活動旅費 3,720( 3,914)
						(1) 求人開拓旅費
						ア 管内旅費 (2,676) 2,544回 @975 0.75 [ 2,544回 = 212人 × 1回 × 12月 ] 1,860( 1,957)
						(2) 応募前企業見学等訪問・同行面接旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 123-09-1010 庁 費	12,003	10,977		1,026	<p>ア 管内旅費 (2,676) 2,544回 @975 0.75 [ 2,544回 = 212人 × 1回 × 12月 ] 1,860( 1,957)</p> <p>[ 安定所 ]</p> <p>1 就職支援ナビゲーター等の配置</p> <p>( 1 ) 借料及び損料 10,977( 12,003)</p>
	08085- 123-09-1157 労働保険業務庁 費	306,090	306,965		875	<p>ア 机(レンタル) (147) (1.08) 132台 @25,200 1.1 3,659( 4,001)</p> <p>イ 椅子(レンタル) (294) (1.08) 264台 @25,200 1.1 7,318( 8,002)</p> <p>[ 安定所 ]</p> <p>1 就職支援ナビゲーター等の配置 306,965( 306,090)</p> <p>( 1 ) 保険料 300,548( 300,585)</p> <p>ア 社会保険料</p> <p>(1,898,224) (150.15/1000)(0.994672) 1,887,265千円 150.25/1000 1 283,562( 283,500)</p> <p>1,887,265千円 = 賃金総額 150.25/1000 = 保険料率 (内訳) 健康保険 50.00/1000 介護保険 8.75/1000 厚生年金 91.50/1000</p> <p>イ 労働保険料 (1,898,224) 1,887,265千円 9.00/1,000 16,986( 17,085)</p> <p>( 2 ) 子ども・子育て拠出金</p> <p>(1,898,224) (0.85294) 1,887,265千円 3.4/1000 1 6,417( 5,505)</p>
03	わかものハローワークの 設置に必要な経費	682,196	703,586		21,390	
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	56,160	56,160		0	<p>[ 安定所 ]</p> <p>1 わかものハローワークの設置</p> <p>( 1 ) 臨床心理士謝金 1,560日 @9,000 4時間 [ 1,560日 = 5日 × 12月 × 26所 ] 56,160( 56,160)</p>
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	4,528	4,335		193	<p>[ 安定所 ]</p> <p>1 わかものハローワークの設置</p> <p>( 1 ) 企業指導等旅費 (6,192) 5,928回 @975 0.75 4,680回 = 195所 × 月 2回 × 12月 4,335( 4,528)</p> <p>1,248回 = 26所 × 月 4回 × 12月</p>
	08085- 123-09-1010 庁 費	119,028	145,605		26,577	[ 安定所 ]

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					1 わかものハローワークの設置 145,605( 119,028)
					(1) 備品費
					ア スカイブ環境構築費 26台 @175,000 (1.08) 1.1 5,005( 4,914)
					(2) 消耗品費 1,442( 1,415)
					ア トナー等(購入) 624本 @600 (1.08) 1.1 412( 404)
					624本 = 26所 × 月2本 × 12月
					イ コピー用紙(購入) 624箱 @1,500 (1.08) 1.1 1,030( 1,011)
					624箱 = 26所 × 月2箱 × 12月
					(3) 印刷製本費
					ア 支援内容案内書(大)印刷費
					(177,750) (1.08)
					169,500部 @51.08 1.1 9,524( 9,806)
					(パンフレット A4 20頁 局単価)
					169,500部 = 750部 × 221所 + 3,750部
					(4) 通信運搬費 23,888( 23,885)
					ア 通信運搬費 @31,659,453 0.75 23,745( 23,745)
					@15,684,500 = 年度前半見込
					@15,974,953 = 年度後半見込
					イ 通信料等(定着支援用スカイブ環境構築費(わかハロ分))
					26台 @5,000 1セット (1.08) 1.1 143( 140)
					(5) 雑役務費 50,938( 24,200)
					(29年度見込)
					ア わかものハローワーク移転に係る経費
					2局 @10,000,000 1.1 1.1 24,200( 24,200)
					イ 庁舎移転に係る経費 ( 0) @11,466,000 11,466( 0)
					ウ 制度周知に係る新聞広告掲載費
					(0) 26所 @534,000 1.1 15,272( 0)
					(6) 光熱水料 40,269( 40,269)
					ア 電気料
					@1,408千円 0.7 1.1 26所 1年 28,188( 28,188)
					(実績平均) (安全率)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 上水道 ①1,408千円 0.1 1.1 26所 1年 (実績平均) (安全率) 4.027( 4.027)
							ウ 下水道 ①1,408千円 0.1 1.1 26所 1年 (実績平均) (安全率) 4.027( 4.027)
							エ ガス料 ①1,408千円 0.1 1.1 26所 1年 (実績平均) (安全率) 4.027( 4.027)
							(7) 借料及び損料 ①13,217,500 1.1 14.539( 14.539)
	08085- 123-09-5010 土地建物借料	502,480	497,486			4,994	[ 安定所 ] 1 わかものハローワークの設置 497,486( 502,480) (1) わかものハローワーク土地建物借料 495,641千円 1 495,641( 495,641) (2) わかものハローワーク土地建物借料(大阪局賃上げ分) 0( 6,839) (3) わかものハローワーク移転に伴う経費 1,845( 0)
	05 わかもの各種セミナーの実施	16,095	16,255			160	
	08085- 129-06-0110 諸謝金	632	655			23	[ 安定所 ] 1 セミナー講師謝金 (2,700) [ 234回 = 26所 × 1回 × 12月 × 0.75 ] ②2,800 1 655( 632)
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	814	817			3	[ 安定所 ] 1 わかものに対する各種セミナーの実施 (1) 各種セミナー講師旅費 817( 814) (117) 0回 ③3,470 0( 406) [ ③3,470 = 安定局単価(県内旅費) ]
	08085- 123-09-1010 庁費	14,649	14,783			134	(117) 234回 ③3,490 817( 408) [ ③3,490 = 安定局単価(県内旅費) ] [ 安定所 ] 14,783( 14,649) 1 わかものに対する各種セミナーの実施 (1) 印刷製本費 ア 各種セミナーテキスト作成 137( 136) (軽印刷 A4 20頁 9ポ 局単価) [ 3,510部 = 26所 × 1回15名 × 1回 × 12月 × 0.75 ]

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1,755) 0部 @71.0 1.08 0.5 0( 67)
							(1,755) 3,510部 @71.0 1.1 0.5 137( 69)
							2 わかものに対する各種セミナーの実施 (1) 借料及び損料 ア 各種セミナー会場借料 [ 234部 = 26所 × 1回 × 12月 × 0.75 ] 14,646( 14,513)
							(117) 0回 @56,900 1.08 0( 7,190)
							(117) 234回 @56,900 1.1 14,646( 7,323)
10	わかもの就職面接会等の 実施 08085- 123-09-1010 庁 費	60,640	61,111		471	[ 安定所 ] 61,111( 60,640)	
							1 印刷製本費 (1) 就職面接会用求人情報作成 ア 求人情報の作成 (軽印刷 A4 20頁 9ポ 局単価) 19,500部 = 195所 × 2回/年 × 50部 31,200部 = 26所 × 2回/年 × 12月 × 50部
							(25,900) 0部 @71.0 1.08 0( 1,986)
							(25,900) 50,700部 @71.0 1.1 3,960( 2,023)
							イ 面接会開催通知の作成 (軽印刷 A4 20頁 9ポ 局単価) 73,908通 = 24,636社 × 3部 (新卒応援ハローワーク実績) 523( 518)
							(36,954) 0通 @13.4 1.08 0.48 0( 257)
							(36,954) 73,908通 @13.4 1.1 0.48 523( 261)
							2 借料及び損料 (1) 面接会会場借料 [ 312回 = 26所 × 月1回 × 12月 ] 56,628( 56,113)
							(156) 0回 @165,000 1.08 0( 27,799)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(156) 312回 @165,000 1.1 56,628( 28,314)
20	若者向け就職等に関する 電話・メール相談事業	162,185	160,672		1,513	
08085-	129-06-0110 諸 謝 金	31	31		0	[ 本省 ] 1 若者向け就職等に関する電話・メール相談事業に係る技術審査 委員会開催経費 3人 1回 @10,300 [ @10,300 = 安定局単価 ] 31( 31)
08085-	122-08-6010 委員等旅費	10	10		0	[ 本省 ] 1 若者向け就職等に関する電話・メール相談事業に係る技術審査 委員会開催経費 3人 1回 @3,490 10( 10)
08085-	125-14-9610 高齢者等雇用安 定促進事業委託 費	162,144	160,631		1,513	[ 本省 ] 1 若者向け就職等に関する電話・メール相談事業 160,631( 162,144)
25	短期・集中的なセミナー	45,751	0		45,751	
08085-	129-06-0110 諸 謝 金	155	0		155	[ 労働局 ] 1 技術審査委員会実施に係る経費 ⑩10,300 <sup>(3)</sup> 0人 1回 5局 [ @10,300 = 安定局単価 ] 0( 155)
08085-	122-08-6010 委員等旅費	52	0		52	[ 労働局 ] 1 技術審査委員会実施に係る経費 ⑩3,490 <sup>(3)</sup> 0人 1回 5局 0( 52)
08085-	123-09-1010 庁 費	2	0		2	[ 労働局 ] 1 技術審査委員会実施に係る経費 ⑩120 <sup>(3)</sup> 0人 1回 5局 [ @120 = 安定局単価 ] 0( 2)
08085-	125-14-9610 高齢者等雇用安 定促進事業委託 費	45,542	0		45,542	[ 労働局 ] 1 短期・集中的なセミナー 0( 45,542)
30	先端的な情報通信技術の 利活用による若者の就労 支援手法に関する調査研 究事業	22,315	0		22,315	
08085-	129-06-0110 諸 謝 金	31	0		31	1 技術審査委員謝金 <sup>(3)</sup> [ @10,300 = 安定局統一単価 ] 0( 31)
08085-	122-08-6010 委員等旅費	10	0		10	1 技術審査委員旅費 <sup>(3)</sup> [ @3,470 = 安定局統一単価 ] 0( 10)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08085- 125-14-9610	高齢者等雇用安定促進事業委託費	22,274	0		22,274	1 先端的な情報通信技術の利活用による若者の就労支援手法に関する調査研究事業 0( 22,274)
070	若年者地域連携事業	1,248,977	1,249,985		1,008	(人材開発統括官若年者・キャリア形成支援担当参事官室) (計画の概要) フリーターや若年失業者等の増加に歯止めをかけるため、地方公共団体と地域の企業、学校等の連携・協力の下、地域における主体的な取組を推進し、若年者に対するきめ細かな支援を行う。
08085- 129-06-0110	諸 謝 金	8,714	8,714		0	[ 労働局 ] 8,714( 8,714) 1 協議会実施に係る外部委員謝金 15人 47局 @10,300 [ @10,300 = 安定局単価 ] 7,262( 7,262) 2 技術審査委員会実施に係る経費 3人 1回 47局 @10,300 [ @10,300 = 安定局単価 ] 1,452( 1,452)
08085- 122-08-2010	職 員 旅 費	129	129		0	[ 労働局 ] 1 協議会参加に係る旅費 129( 129) (1)管内旅費 4回 8人 @975 [ @975 = 安定局単価(管内旅費) ] 31( 31) (2)管外旅費 98( 98) (2) 0回 7人 @3,470 [ @3,470 = 安定局単価(県内旅費) ] 0( 49) (2) 4回 7人 @3,490 [ @3,490 = 安定局単価(県内旅費) ] 98( 49)
08085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	621	621		0	[ 労働局 ] 621( 621) 1 協議会参加に係る旅費 129( 129) (1)管内旅費 4回 8人 @975 [ @975 = 安定局単価(管内旅費) ] 31( 31) (2)管外旅費 98( 98) (2) 0回 7人 @3,470 [ @3,470 = 安定局単価(県内旅費) ] 0( 49) (2) 4回 7人 @3,490 [ @3,490 = 安定局単価(県内旅費) ] 98( 49) 2 技術審査委員会実施に係る経費 3人 1回 47局 @3,490 492( 492)
08085- 123-09-1010	庁 費	5,274	5,337		63	[ 労働局 ] 5,337( 5,274) 1 協議会開催費 5,320( 5,257)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 会議費 4回 15人 47局 @120 (0.95) [ @120 = 安定局単価 ] 338( 321)
						(2) 印刷製本費 701( 695) @169.60 = 安定局単価(9ボ・50枚 80部 = 20部(15人+予備5部) × 4回
						(40) 0部 @169.60 47局 1.08 0( 344)
						(40) 80部 @169.60 47局 1.1 701( 351)
						(3) 会場借料 4,281( 4,241)
						(2) 0回 47局 @20,700 1.08 0( 2,101)
						(2) 4回 47局 @20,700 1.1 4,281( 2,140)
						2 技術審査委員会実施に係る経費
						(1) 会議費 3人 1回 47局 @120 17( 17) [ @120 = 安定局単価 ]
08085-125-14-9610	高齢者等雇用安定促進事業委託費	1,234,239		1,235,184	945	(青 H00) [ 労働局 ]
						1 地域関係者との連携による若年者地域連携事業の実施 1,235,184( 1,234,239)
						(1) 市場化テスト7局分 251,740( 251,076) ( 国庫債務負担行為3年計画3年次 )
						(2) その他40局分 983,444( 983,163)
040	外国人労働者雇用対策費	2,739,069		3,137,504	398,435	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 349,248 ) ( 1,353,012 ) ( 1,339,132 ) ( 1,453,930 ) ( 1,647,857 ) 349,248 1,353,012 1,339,132 1,453,930 1,647,857
						(職業安定局 外国人雇用対策課) (計画の概要) 我が国に滞在する外国人の雇用環境の整備や外国人を雇用する事業所の適切な雇用管理を推進するとともに、日本での就職支援を希望する留学生や専門的・技術的分野の外国人、日本国内に移住する定住外国人など、就労を希望する外国人に対して職業相談・職業紹介等を行い、日本での就職を実現させる。
005	外国人雇用管理改善推進費	893,998		1,129,699	235,701	
05	外国人雇用状況届出制度の実施	8,406		52,062	43,656	
08085-129-06-0110	諸 謝 金	15		15	0	[ 労働局 ]
						1 事業主指導講師謝金 15( 15) 6人 @5,100(省単価) 1/2(一般負担) (6人 = 1人 × 6所)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08085- 122-08-6010	委員等旅費	10	10		0	[労働局] 1 事業主指導講師旅費 6人 @3,490(局単価) 1/2(一般負担) 10( 10)
08085- 123-09-1010	庁 費	8,381	8,662		281	[本省] 1,827( 1,792) 1 印刷製本費 1,569( 1,539) (1) ポスター印刷費 (29) (1.08) 6,445枚(H30実績) @28.24 1.1 1/2(一般負担) 100( 98) (2) リーフレット印刷費 459( 449) (29) (10.59) (1.08) 78,520枚(H30実績) @10.64(局単価) 1.1 1/2(一般負担) (3)パンフレット印刷費 (29) (1.08) 198,950枚(H30実績) @9.23 1.1 1/2(一般負担) 1,010( 992) 2 通信運搬費 258( 253) (1) ポスター・リーフレット ( 98) (449) ト ( 100千円 + 459千円) 0.1 56( 55) (2)パンフレット ( 992) 1,010千円 0.2 202( 198) [労働局] 1,367( 1,331) 1 印刷製本費 1,091( 1,057) (1) 事業主指導周知リーフレット (23,700) (10.60) (1.08) 24,600枚 @11.22(局単価) 1.1 1/2(一般負担) 152( 136) 24,600枚 = 400枚 × 47労働局 + 20枚 × 150所(AB所) + 10枚 × 190所(C所) (リーフレットA4) + 900枚(本省) (2) 事業主指導説明資料 (251.64) (1.08) 6,780部 @251.68(局単価) 1.1 1/2(一般負担) 939( 921) 6,780部 = 40部 × 47労働局 + 20部 × 150所(AB所) + 10部 × 190所(C所) (タイプ、B5、5号、50頁) 2 借料及び損料 276( 274) (10) 0会場 @25,100(局単価) 1.08 1/2(一般負担) 0( 136) (10) 20会場 @25,100(局単価) 1.1 1/2(一般負担) 276( 138) (50人、午後) [安定所] 5,468( 5,258) 1 賃金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 賃金職員（入力支援） (7,370) 1,400人日 @7,670(局単価) 1/2(一般負担) 5,369( 5,159) (1,400人日 = 35人 × 20日 × 2月)
						2 借料及び損料 99( 99)
						(10) 0所 @9,000(局単価) 1.08 1/2(一般負担) 0( 49)
						(10) 20所 @9,000(局単価) 1.1 1/2 99( 50) (10人、午後)
						計 8,662( 8,381)
	08085- 123-09-1157 労働保険業務庁費	0	43,375		43,375	[安定所] 43,375( 0)
						1 賃金
						(1) 賃金職員（システム改修対応） 37,306( 0)
						ア 基本給 15人 20日 12月 7,670(局単価) (15人 60,000件/月 ÷ 30件/時間 ÷ 6.5時間/日 ÷ 20日 ) 27,612( 0)
						イ 賞与 9,694( 0)
						(ア) 期末手当 15人 @377,624 5,664( 0)
						(イ) 勤勉手当 15人 @268,694 4,030( 0)
						2 保険料
						(1) 賃金職員（システム改修対応） 5,942( 0)
						ア 社会保険料 37,306千円 150.25/1,000 5,606( 0)
						イ 労働保険料 37,306千円 9.00/1,000 336( 0)
						3 子ども・子育て拠出金
						(1) 賃金職員（システム改修対応） 37,306千円 3.4/1,000 127( 0)
10	外国人の適正な雇用管理に関する助言・援助等の実施	885,592	1,077,637		192,045	
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	699,281	904,862		205,581	[労働局] 166,228( 142,456)
						1 外国人雇用管理セミナー講師謝金 1人 1時間 4回/年 47局 @6,100(省単価) 1,147( 813)
						2 外国人雇用管理アドバイザー（一般支援分） (6,663) @12,000 8,024件 96,288( 79,956) (平成30年度実績)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						3 職業相談員(外国人雇用管理分)	68,793( 61,687)
						(1)日額単価 22人 20日 12月 <sup>(9,420)</sup> @9,660	51,005( 49,738)
						(2)賞与	17,788( 11,949)
						ア 期末手当 22人 <sup>(344,994)</sup> @472,420	10,393( 7,590)
						イ 勤勉手当 22人 <sup>(198,150)</sup> @336,145	7,395( 4,359)
						[安定所]	738,634( 556,825)
						1 就職支援コーディネーター(外国人雇用管理分)	447,827( 340,849)
						(1)日額単価 93人 20日 12月 <sup>(84)</sup> <sup>(11)</sup> @14,820	330,782( 273,874)
						(2)賞与	117,045( 66,975)
						ア 期末手当 93人 <sup>(84)</sup> <sup>(496,384)</sup> @735,332	68,386( 41,696)
						イ 勤勉手当 93人 <sup>(84)</sup> <sup>(300,942)</sup> @523,217	48,659( 25,279)
						2 職業相談員(外国人雇用管理分)	290,807( 215,976)
						(1)日額単価 93人 20日 12月 <sup>(84)</sup> <sup>(11)</sup> <sup>(9,420)</sup> @9,660	215,611( 174,082)
						(2)賞与	75,196( 41,894)
						ア 期末手当 93人 <sup>(84)</sup> <sup>(310,495)</sup> @472,420	43,935( 26,082)
						イ 勤勉手当 93人 <sup>(84)</sup> <sup>(188,243)</sup> @336,145	31,261( 15,812)
						計	904,862( 699,281)
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	12,629	12,637		8	[本省]	
						1 外国旅費	
						(1)MOC旅費	5,756( 5,756)
						ア 課長(9級) 1人 @4,288,300	4,288( 4,288)
						渡航費 3,550,000円 (東京-ベトナム、フィリピン、カンボジア他6カ国) 日 当 217,500円 (@5,000 * 5日 * 6カ国 + @4,500 * 5日 * 3カ国) 宿泊費 520,800円 (@15,000円 * 4泊 * 6カ国 + @13,400 * 4泊 * 3カ国)	
						イ 課長補佐(6級) 1人 @1,468,200	1,468( 1,468)
						渡航費 840,000円 (東京-ベトナム、フィリピン、カンボジア他6カ国) 日 当 183,000円 (@4,200 * 5日 * 6カ国 + @3,800 * 5日 * 3カ国)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						宿泊費 445,200円 (@12,800 * 4泊 * 6力国 + @11,500 * 4泊 * 3力国)  [ 労働局 ] 4,319( 4,336) 1 制度周知説明会出席旅費(前年度限りの経費) 0( 327)  (1) @3,470(局単価) 0回 47局 0( 163)  (1) @3,490(局単価) 0回 47局 0( 164) 2 外国人雇用管理セミナー出席旅費 656( 403) 0( 239)  (1) @3,490(局単価) 4回 47局 656( 164) 3 全国業務担当者会議出席旅費  (39,200) @39,810(局単価) 2人 1回 46局 3,663( 3,606) [ 安定所 ] 2,562( 2,537) 1 事業所訪問旅費  (10,506) 10,666件(過去5年実績平均) @975 0.1 1,040( 1,024) 2 労働局業務担当者会議出席旅費  (3,470) @3,490(局単価) 1回 436所 1,522( 1,513) 計 12,637( 12,629) [ 労働局 ] 2,866( 3,164) 1 外国人雇用管理セミナー講師旅費 @3,490(局単価) 1人 4回 47局 656( 487) 2 外国人雇用管理アドバイザー(一般支援分) @3,490(局単価) 3,166件 0.2 2,210( 2,677) [ 安定所 ] 5,440( 2,252) 1 就職支援コーディネーター(外国人雇用管理分)活動旅費 (84) (11) 93人 10日 12月 @975(局単価) 0.25 2,720( 2,252) 2 職業相談員(外国人雇用管理分)活動旅費 93人 10日 12月 @975(局単価) 0.25 2,720( 0) 計 8,306( 5,416) 08085- 122-08-6010 委員等旅費 5,416 8,306 2,890 [ 労働局 ] 9,926( 15,594) 1 備品費(前年度限りの経費) 0( 1,313) (1)机
	08085- 123-09-1010 庁費	49,900	9,926		39,974	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>ア 職業相談員(外国人雇用管理分)</p> <p>(22) 0人 @44,780 1.08 0( 1,064)</p> <p>(2) 椅子</p> <p>ア 職業相談員(外国人雇用管理分)</p> <p>(22) 0人 @10,480 1.08 0( 249)</p> <p>2 印刷製本費(前年度限りの経費)</p> <p>(1) セミナー配布資料費</p> <p>(1,200) 0部 @251.68(B5、50頁、5号) 1.08 0( 326)</p> <p>3 借料及び損料 9,926( 13,955)</p> <p>(1) 制度周知説明会会場費(前年度限りの経費) 0( 4,918)</p> <p>(1) @48,000(局単価) 0回 47局 1.08 0( 2,436)</p> <p>(1) @48,000(局単価) 0回 47局 1.1 0( 2,482)</p> <p>(2) 外国人雇用管理セミナー会場費</p> <p>@48,000(局単価) 4回 47局 1.1 9,926( 5,569)</p> <p>(100人～、午後、地方局開催)</p> <p>(3) パソコンレンタル料</p> <p>ア 職業相談員(外国人雇用管理分)</p> <p>(22) 0人 @291,960(局単価) 1.1 0.5 0( 3,468)</p> <p>[安定所] 0( 34,306)</p> <p>1 備品費(前年度限りの経費) 0( 10,026)</p> <p>(1) 机 0( 8,124)</p> <p>ア 就職支援コーディネーター(外国人雇用管理分)</p> <p>(84) 0人 @44,780 1.08 0( 4,062)</p> <p>イ 職業相談員(外国人雇用管理分)</p> <p>(84) 0人 @44,780 1.08 0( 4,062)</p> <p>(2) 椅子 0( 1,902)</p> <p>ア 就職支援コーディネーター(外国人雇用管理分)</p> <p>(84) 0人 @10,480 1.08 0( 951)</p> <p>イ 職業相談員(外国人雇用管理分)</p> <p>(84) 0人 @10,480 1.08 0( 951)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 借料及び損料
						(1) パソコンレンタル料 0( 24,280)
						ア 就職支援コーディネーター(外国人雇用管理分)
						(84) (267,630) (1.08) 0人 @291,960(局単価) 1.1 0.5 0( 12,140)
						イ 職業相談員(外国人雇用管理分)
						(84) (267,630) (1.08) 0人 @291,960(局単価) 1.1 0.5 0( 12,140)
						計 9,926( 49,900)
08085- 123-09-1157	労働保険業務庁 費	118,366	141,906		23,540	[本省]
						5,369( 13,470)
						1 印刷製本費(前年度限りの経費)
						(1) 制度周知用パンフレット印刷費
						(83,000) 0部 @52.27(局単価) 1.08 0( 4,685)
						83,000部 = 労働局 : 47局 × 250 = 11,750部 A級所 : 60所 × 250 = 15,000部 B級所 : 90所 × 200 = 18,000部 C級所 : 192所 × 150 = 28,800部 D級所 : 94所 × 100 = 9,400部 本省予備 : 50部
						2 通信運搬費(前年度限りの経費)
						(1) 制度周知用パンフレット発送費
						(483) 0ヶ所 @2,765 0( 1,335) (483ヶ所 = 47局 + 436所) (2,765円 = (1,240円(小包、重量別、地域別平均) + 1,320(委託発送料)) × 1.08)
						3 雑役務費 5,369( 7,450)
						(1) 外国人労働者向けパンフレットの翻訳(前年度限りの経費)
						(1,927,000) @0 1.08 0( 2,081) (1,927,000円 = 英語423,000円 + 4ヶ国語376,000円)
						(2) MOCに係る通訳経費 @149,143 1人 4日 9カ国 5,369( 5,369)
						[労働局] 16,396( 15,106)
						1 印刷製本費 5,205( 5,158)
						(1) 制度周知説明会 0( 2,579)
						(4,700) 0部 @251.68(局単価) 1.08 0( 1,278)
						(4,700) 0部 @251.68(局単価) 1.1 0( 1,301)
						(2) 外国人雇用管理セミナー配布資料 5,205( 2,579)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(4,700) 0部 @251.68 (局単価) 1.08 0( 1,278)
					( 4,700) 18,800部 @251.68 (局単価) 1.1 5,205( 1,301) (18,800部 = 100部 × 4回 × 47局) (B5,50頁,5号)
					2 保険料
					( 1 ) 職業相談員 (外国人雇用管理分) 10,957( 9,769)
					ア 社会保険料
					(61,687) (150.15/1,000)(0.994672) 68,793千円 150.25/1,000 1 10,337( 9,213)
					イ 労働保険料 (61,687) 68,793千円 9.00/1,000 620( 556)
					3 子ども・子育て拠出金
					( 1 ) 職業相談員 (外国人雇用管理分)
					(61,687) (0.85294) 68,793千円 3.40/1,000 1 234( 179)
					[ 安定所 ] 120,141( 89,790)
					1 保険料 117,629( 88,174)
					( 1 ) 就職支援コーディネーター (外国人雇用管理分) 71,317( 53,974)
					ア 社会保険料
					(340,849) (150.15/1,000)(0.994672) 447,827千円 150.25/1,000 1 67,286( 50,906)
					イ 労働保険料 (340,849) 447,827千円 9.00/1,000 4,031( 3,068)
					( 2 ) 職業相談員 (外国人雇用管理分) 46,312( 34,200)
					ア 社会保険料
					(215,976) (150.15/1,000)(0.994672) 290,807千円 150.25/1,000 1 43,694( 32,256)
					イ 労働保険料 (215,976) 290,807千円 9.00/1,000 2,618( 1,944)
					2 子ども・子育て拠出金 2,512( 1,616)
					( 1 ) 就職支援コーディネーター (外国人雇用管理分)
					(340,849) (0.85294) 447,827千円 3.40/1,000 1 1,523( 989)
					( 2 ) 職業相談員 (外国人雇用管理分)
					(215,976) (0.85294) 290,807千円 3.40/1,000 1 989( 627)
					計 141,906( 118,366)
010	外国人就職促進費	1,069,496	1,207,162	137,666	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03 外国人に対する総合的な 就職支援の推進	699,739	733,476		33,737	
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	507,838	543,827		35,989	
						[ 安定所 ] 543,827( 507,838)
						1 外国人雇用サービスセンターの運営にかかる経費 251,045( 198,166)
						( 1 ) 学卒ジョブサポーター( 留学生支援分) 謝金 69,823( 64,164)
						ア 日額単価
						29人 20日 12月 @14,820 1/2( 一般負担 ) 51,574( 51,574)
						イ 賞与 18,249( 12,590)
						( ア ) 期末手当
						29人 (551,538) @735,332 1/2( 一般負担 ) 10,662( 7,997)
						( イ ) 勤勉手当
						29人 (316,781) @523,217 1/2( 一般負担 ) 7,587( 4,593)
						( 2 ) 学卒ジョブサポーター( 留学生定着支援分) 謝金 149,276( 106,203)
						ア 日額単価 (24) 31人 20日 12月 @14,820 110,261( 85,363)
						イ 賞与 39,015( 20,840)
						( ア ) 期末手当 (24) (551,538) 31人 @735,332 22,795( 13,237)
						( イ ) 勤勉手当 (24) (316,781) 31人 @523,217 16,220( 7,603)
						( 3 ) 職業相談員( 外国人等担当) 謝金 18,762( 16,824)
						ア 日額単価
						12人 20日 12月 (9,420) @9,660 1/2( 一般負担 ) 13,910( 13,565)
						イ 賞与 4,852( 3,259)
						( ア ) 期末手当 (344,994) 12人 @472,420 1/2( 一般負担 ) 2,835( 2,070)
						( イ ) 勤勉手当 (198,150) 12人 @336,145 1/2( 一般負担 ) 2,017( 1,189)
						( 4 ) 外国人雇用管理アドバイザー( 留学生支援分) 謝金
						(5) 6人 15日 12月 @12,000 ( 東京3+ 愛知、大阪、福岡各1 ) 12,960( 10,800)
						( 5 ) 関係機関等連絡会議出席謝金
						40人 @5,100 1/2( 一般負担 ) 102( 102) ( 40人 = 委員5人 × 年2回 × 4所 )

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(6) セミナー講師謝金 (3) (4) @6,100 2名 4局 5回 1/2(一般負担) 122( 73)
						2 留学生コーナーの運営に係る経費 145,065( 142,923)
						(1) 学卒ジョブサポーター(留学生支援分)謝金 108,345( 106,203)
						ア 日額単価 (48) 45人 20日 12月 @14,820 1/2(一般負担) 80,028( 85,363)
						イ 賞与 28,317( 20,840)
						(ア) 期末手当 (48) (551,538) 45人 @735,332 1/2(一般負担) 16,545( 13,237)
						(イ) 勤勉手当 (48) (316,781) 45人 @523,217 1/2(一般負担) 11,772( 7,603)
						(2) 外国人雇用管理アドバイザー(留学生支援分)謝金 17人 15日 12月 @12,000 36,720( 36,720)
						3 外国人雇用サービスコーナーの運営に係る経費 147,717( 166,749)
						(1) 職業相談員(外国人等担当)謝金 118,825( 140,198)
						ア 日額単価 (50) (9,420) 38人 20日 12月 @9,660 88,099( 113,040)
						イ 賞与 30,726( 27,158)
						(ア) 期末手当 (50) (344,994) 38人 @472,420 17,952( 17,250)
						(イ) 勤勉手当 (50) (198,150) 38人 @336,145 12,774( 9,908)
						(2) 就職支援コーディネーター(日系人等支援分)謝金 28,892( 26,551)
						ア 日額単価 6人 20日 12月 @14,820 21,341( 21,341)
						イ 賞与 7,551( 5,210)
						(ア) 期末手当 (551,538) 6人 @735,332 4,412( 3,309)
						(イ) 勤勉手当 (316,781) 6人 @523,217 3,139( 1,901)
	08085- 122-08-2010 職員旅費	2,920	2,844		76	[本省] 1 外国人雇用サービスコーナーの運営に係る経費 (1) 日本国とブラジル国の政府間折衝に必要な旅費 2人 @959,700 1/2(一般負担) 960( 960)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						航空運賃 862,000円 宿泊 @15,500 × 4泊 = 62,000円 日当 @ 5,100 × 7日 = 35,700円 合計 959,700円
						〔安定所〕 1,884( 1,960)
						1 外国人雇用サービスセンターの運営に係る経費 174( 202)
						( 1 ) 学卒ジョブサポーター( 留学生支援分 ) 経験交流会出席旅費
						4人 @39,810 (局単価) 1回/年 1/2(一般負担) 80( 80) ( 4人 = 東京、大阪、愛知、福岡 )
						( 2 ) 大学等出張相談旅費
						1人 <sup>(10)</sup> 8校 @975 1回/月 12月 1/2(一般負担) 47( 59)
						( 3 ) 連絡調整旅費
						4地域 @975 1回/月 <sup>(11)</sup> 6月 1/2(一般負担) 12( 21)
						( 4 ) セミナー引率旅費 35( 42)
						3箇所 <sup>(4)</sup> 0回 @3,470 1/2(一般負担) 0( 21) ( 4人 = 東京、大阪、愛知、福岡 )
						(3) <sup>(4)</sup> 4箇所 5回 @3,490 1/2(一般負担) 35( 21)
						2 外国人雇用サービスコーナーの運営に係る経費 1,710( 1,758)
						( 1 ) 日系人集住地域担当者連絡会議出席旅費
						<sup>(11)</sup> (39,200) <sup>(0.5)</sup> 6人 @33,210 1/2(一般負担) 0.6 60( 108)
						( 2 ) 求人開拓にかかる旅費 47局 3日 12月 @975 1,650( 1,650)
						計 2,844( 2,920)
08085- 122-08-6010	委員等旅費	5,478	3,200		2,278	〔安定所〕 3,200( 5,478)
						1 外国人雇用サービスセンターの運営に係る経費 1,327( 3,783)
						( 1 ) 学卒ジョブサポーター( 留学生支援分 ) 活動旅費 271( 743)
						ア 管内旅費
						29人 @975 (局単価) 1回/月 12月 1/2 (一般負担) 170( 227)
						イ 管外旅費
						29人 @3,490 (局単価) 2回/年 1/2 (一般負担) 101( 516)
						( 2 ) 学卒ジョブサポーター( 留学生支援分 ) 経験交流会出席旅費 80( 80)
						4人 @39,810 (局単価) 1回/年 1/2(一般負担)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08085- 123-09-1010	庁 費	57,315	55,301	2,014	<p>(3) 学卒ジョブサポーター(留学生定着支援分)活動旅費  (24) (4)  31人 2日 12月 @975 725( 1,123)</p> <p>(4) 外国人雇用管理アドバイザー(留学生支援分)活動旅費 251( 1,837)</p> <p>(2)  22人 0日 6月 @3,470 0( 916)</p> <p>(22) (2) (6)  6人 1日 12月 @3,490 251( 921)</p> <p>2 留学生コーナーの運営に係る経費 844( 321)</p> <p>(1) 学卒ジョブサポーター(留学生支援分)活動旅費  ア 管内旅費  45人 @975 1回/月 6月 1/2(一般負担) 132( 321)</p> <p>(2) 外国人雇用管理アドバイザー(留学生支援分)活動旅費  17人 1日 12月 @3,490 712( 0)</p> <p>3 外国人雇用サービスコーナーの運営に係る経費 1,029( 1,374)</p> <p>(1) 職業相談員(外国人等担当)活動旅費  38人 2日 12月 @975 889( 1,149)</p> <p>(2) 就職支援コーディネーター(日系人等支援分)活動旅費  (4) (0.8)  6人 2日 12月 @975 1 140( 225)</p> <p>[本省]</p> <p>1 借料及び損料  (1) ブラジル駐在員事務所との打合せ及び業務指導に係る経費  (車両借上費)  @US\$85 5日 110円 1/2(一般負担) 23( 23)  (サンパウロ市内、1日8時間、運転手付)</p> <p>[安定所]</p> <p>1 印刷製本費  (1) 外国人雇用サービスセンターの運営に係る経費 631( 1,004)</p> <p>ア 就職希望登録票印刷 27( 24)</p> <p>(5,452)  0枚 @4.13 1.08 1/2(一般負担) 0( 12)</p> <p>(5,451)  11,795枚 @4.13 1.1 1/2(一般負担) 27( 12)  (H30留学生数 337,000 × 1/4 × 0.14(登録率) = 11,795枚)</p> <p>イ 就職内定状況調査票印刷 47( 49)</p> <p>(10,903)  0枚 @4.13 1回/年 1.08 1/2(一般負担) 0( 24)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(10,903) 10,287枚 @4.13 2回/年 1.1 1/2(一般負担) 47( 25)
							ウ 関係機関等連絡会議配布用資料 (346.07)(1.08) 40人 @347.20 1.1 1/2(一般負担) 8( 7)
							エ セミナー配布用資料 50部 5回 4局 @999 1.1 1/2(一般負担) (軽印刷A4、20頁、9ポイント) 549( 924)
							2 通信運搬費 2,449( 3,724)
							(1) 外国人雇用サービスセンターの運営に係る経費 2,227( 3,495)
							ア 求人開拓に関する経費 842( 2,149)
							(ア) 電話通信料 (74) 29人 @160 1回/日 20日 12月 1/2(一般負担) 557( 1,421)
							(イ) 郵送料 (74) 29人 @82 1通/日 20日 12月 1/2(一般負担) 285( 728)
							イ 各種調査に関する経費 424( 449)
							(ア) 就職内定状況調査票 (10,903) 10,287枚 @82 1回/年 1/2(一般負担) 422( 447)
							(イ) 関係機関等連絡会議開催通知 40人 @120 1/2(一般負担) 2( 2)
							ウ 電話料 (1,794) 1,658千円 1/2(一般負担) 829( 897)
							エ 通信アプリ使用料 4地域 @5千円 12月 1.1 1/2(一般負担) 132( 0)
							(2) 外国人雇用サービスコーナーの運営に係る経費
							ア 電話料 (457) 444千円 1/2(一般負担) 222( 229)
							3 光熱水料 4,665( 4,242)
							(1) 外国人雇用サービスセンターの運営に係る経費 3,859( 3,396)
							ア 電気料 (2,889) 3,673千円 1/2(一般負担) 1,837( 1,445)
							イ 上水道 ( 758) 1,125千円 1/2(一般負担) 563( 379)
							ウ 下水道 ( 788) 1,029千円 1/2(一般負担) 515( 394)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							エ ガス料 (2,356) 1,887千円 1/2(一般負担)	944(	1,178)
							(2) 外国人雇用サービスコーナーの運営に係る経費	806(	846)
							ア 電気料 (1,396) 1,324千円 1/2(一般負担)	662(	698)
							イ 上水道 (63) 61千円 1/2(一般負担)	31(	32)
							ウ 下水道 (59) 58千円 1/2(一般負担)	29(	30)
							エ ガス料 (171) 168千円 1/2(一般負担)	84(	86)
							4 借料及び損料	4,875(	16,167)
							(1) 外国人雇用サービスセンターの運営に係る経費	4,726(	16,016)
							ア 集団面接会会場借料	3,105(	2,505)
							(ア) 東京		
							(2,900,000) (1) @2,050,000 2回/年 1/2(一般負担)	2,050(	1,450)
							(東京NSビル全展示ホール)		
							(イ) 大阪		
							@1,312,000 1回/年 1/2(一般負担)	656(	656)
							(インテックス大阪)		
							(ウ) 愛知		
							@297,000 1回/年 1/2(一般負担)	149(	149)
							(ウインクあいち展示場)		
							(エ) 福岡		
							@500,000 1回/年 1/2(一般負担)	250(	250)
							(福岡国際会議場多目的ホール)		
							イ 関係機関等との連絡会議の開催		
							@9,000 4回/年 4箇所 1/2(一般負担)	72(	108)
							(安定所主催、20人以下、午後、局単価)		
							ウ セミナー会場借料		
							@17,900 5回 4局 1/2(一般負担)	179(	305)
							(局単価 地方局主催 半日(午後))		
							エ インターンシップ説明会会場借料		
							(3) @17,900 2回 4局 1/2(一般負担)	72(	54)
							(地方局主催 半日(午後))		
							オ パソコンレンタル料	0(	11,733)
							(ア) 学卒ジョブサポーター(留学生支援分)	0(	3,756)
							0人 @24,330(局単価) 12月 1.1 0.5 1/2(一般負担)		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 学卒ジョブサポーター(留学生定着支援分) (24) (14,450) (1) 0人 @24,330(局単価) 12月 1.1 (学卒ジョブサポーター(留学生支援分)3人) 0( 4,162)
							(ウ) 外国人雇用管理アドバイザー(留学生支援分) (22) (14,450) (1) 0人 @24,330 12月 1.1 0( 3,815)
							カ コピー機借上料 (2,622) 2,596千円 1/2(一般負担) 1,298( 1,311)
							(2) 留学生コーナーの運営に係る経費 ア パソコンレンタル料 (ア) 外国人雇用管理アドバイザー(留学生支援分) 0人 @24,330(局単価) 12月 1.1 0( 0)
							(3) 外国人雇用サービスコーナーの運営に係る経費 ア コピー機借上料 (302) 298千円 1/2(一般負担) 149( 151)
							5 会議費 (1) 外国人雇用サービスコーナーの運営に係る経費 ア 関係機関等連絡会議開催経費 (50) @120 38人 1/2(雇用負担) 2( 3)
							6 賃金 (1) 外国人雇用サービスコーナーの運営に係る経費 ア 賃金職員 3,650人日 (7,370) @7,670(局単価) 27,996( 26,901)
							7 保険料 (1) 外国人雇用サービスセンターの運営に係る経費 ア インターンシップ損害保険料 (2,100)(29) (200) @2,300(H30実績) 250名 1/2(一般負担) 288( 210) (250名=120名(東京)+100名(50名×2箇所(愛知・大阪))+30名(福岡))
							8 雑役務費 14,372( 5,041) (1) 外国人雇用サービスセンターの運営に係る経費 13,827( 4,464)
							ア 共益費 (4,953) 11,248千円 1/2(一般負担) 5,624( 2,477)
							イ 福岡外センの設置に係る経費(前年度限りの経費) (3,974) 0千円 1/2(一般負担) 0( 1,987)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ウ 東京外センの移転に係る経費 16,406千円 1/2(一般負担) 8,203( 0)
						(2) 外国人雇用サービスコーナーの運営に係る経費
						ア 庁舎清掃費 (1,154) 1,089千円 1/2(一般負担) 545( 577)
						計 55,301( 57,315)
08085-	123-09-1157 労働保険業務庁費	74,350	80,493		6,143	[安定所] 80,493( 74,350)
						1 印刷製本費 149( 142)
						(1) 外国人雇用サービスセンターの運営に係る経費 149( 122)
						ア 留学生向けセミナー配布用資料 49( 41)
						(525) 0部 @71 1.08 1/2(一般負担) 0( 20)
						( 525) 1,250部 @71 1.1 1/2(一般負担) 49( 21) (軽印刷 A420頁 9ポ)
						イ 集団面接会配布用資料 100( 81)
						(525) 0部 @142 1.08 1/2(一般負担) 0( 40)
						( 525) (142) 1,250部 @145 1.1 1/2(一般負担) 100( 41) (軽印刷 A450頁 5号)
						(2) 外国人雇用サービスコーナーの運営に係る経費
						ア セミナー向け配布資料(前年度限りの経費) (240) 0部 @76.40 1.08 0( 20)
						2 保険料 78,661( 72,871)
						(1) 外国人雇用サービスセンターの運営に係る経費 37,881( 29,645)
						ア 学卒ジョブサポーター(留学生支援分) 11,120( 10,162)
						(ア) 社会保険料 69,823千円 150.25/1000 10,491( 9,584)
						(イ) 労働保険料 69,823千円 9.00/1000 629( 578)
						イ 学卒ジョブサポーター(留学生定着支援分) 23,773( 16,818)
						(ア) 社会保険料 (106,203) (150.15/1000)(0.994672) 149,276千円 150.25/1000 1 22,429( 15,862)
						(イ) 労働保険料 (106,203) 149,276千円 9.00/1000 1,344( 956)
						ウ 職業相談員(外国人等担当) 2,988( 2,665)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(ア) 社会保険料 (16,824) (150.15/1000)(0.994672) 18,762千円 150.25/1000 1	2,819(	2,513)
							(イ) 労働保険料 (16,824) 18,762千円 9.00/1,000	169(	152)
							(2) 留学生コーナーの運営に係る経費 ア 学卒ジョブサポーター(留学生支援分)	17,255(	16,818)
							(ア) 社会保険料 108,345千円 150.25/1000	16,279(	15,862)
							(イ) 労働保険料 108,345千円 9.00/1000	976(	956)
							(3) 外国人サービスコーナーの運営に係る経費 ア 職業相談員(外国人等担当)	23,525(	26,408)
							(ア) 社会保険料 118,825千円 150.25/1000	18,924(	22,203)
							(イ) 労働保険料 118,825千円 9.00/1000	1,070(	1,263)
							イ 就職支援コーディネーター(日系人等支援分)	4,601(	4,205)
							(ア) 社会保険料 (26,551) (150.15/1000)(0.994672) 28,892千円 150.25/1000 1	4,341(	3,966)
							(イ) 労働保険料 (26,551) 28,892千円 9.00/1,000	260(	239)
							3 子ども・子育て拠出金	1,683(	1,337)
							(1) 外国人雇用サービスセンターの運営に係る経費 ア 学卒ジョブサポーター(留学生支援分)	810(	544)
							69,823千円 3.4/1000	238(	187)
							イ 学卒ジョブサポーター(留学生定着支援分)		
							149,276千円 3.4/1000	508(	308)
							ウ 職業相談員(外国人等担当)		
							(16,824) (0.85294) 18,762千円 3.40/1,000 1	64(	49)
							(2) 留学生コーナーの運営に係る経費 ア 学卒ジョブサポーター(留学生支援分)		
							(106,203) (0.85294) 108,345千円 3.40/1000 1	369(	308)
							(3) 外国人雇用サービスコーナーの運営に係る経費 ア 職業相談員(外国人等担当)	504(	485)
							118,825千円 3.4/1000	405(	408)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 就職支援コーディネーター(日系人等支援分) (26,551) (0.85294) 28,892千円 3.40/1,000 1 99( 77)
08085-	123-09-5010 土地建物借料	44,856	41,118		3,738	[安定所] 41,118( 44,856) 1 外国人雇用サービスセンターの運営に係る経費 37,918( 41,656) (1) 東京 (38,798) ( ) @9,699千円 1/2(一般負担) + 10,811千円 15,661( 19,399) (100,800円/㎡・年 × 214.5㎡ × 1/2(折半) )
						(2) 大阪 @25,004千円 1/2(一般負担) 12,502( 12,502) (3) 愛知 @11,120千円 1/2(一般負担) 5,560( 5,560) (4) 福岡 @8,390千円 1/2(一般負担) 4,195( 4,195)
08085-	125-14-9610 高齢者等雇用安定促進事業委託費	6,982	6,693		289	2 外国人雇用サービスコーナーの運営に係る経費 (29) 6,400千円(H30実績) 1/2(一般負担) 3,200( 3,200) [本省]
25	多言語相談支援事業	369,757	473,686		103,929	1 外国人留学生採用サポート事業費(一般会計と折半) 6,693( 6,982)
08085-	129-06-0110 諸 謝 金	293,080	405,858		112,778	[安定所] 405,858( 293,080) 1 外国人雇用サービスセンターの運営に係る経費 (1) 通訳員 17,136( 14,280) (1,680) 2,016人日 @17,000 1/2(一般負担) 2,016人日 = 14人 × 12日 × 12月   東京6人、大阪3人、名古屋3人、福岡2人
						2 外国人雇用サービスコーナーの運営に係る経費 (1) 通訳員 388,722( 278,800)
						ア 通常所分 (13,160) 22,866人日 @17,000 388,722( 223,720)
						イ 重点所分(前年度限りの経費) (27) 0人 20日 12月 @17,000 1/2(一般負担) 0( 55,080)
08085-	123-09-1010 庁 費	0	6,710		6,710	[安定所] 1 借料及び損料 (1) 多言語音声翻訳システムの導入に係る経費 6,710( 0) (2,500千円 + 3,600千円) * 1.1 (アプリ利用費)(タブレットレンタル料)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08085- 122-08-2010 職 員 旅 費		5,964	5,995	31	<p>2 ブロック会議の開催</p> <p>(1) 雇用主ヒアリングの実施</p> <p>4ブロック 5人 @7,900 1/2 3H 237( 237)</p> <p>[安定所]</p> <p>1 就職支援ナビゲーターによる就職支援</p> <p>(1) 就職支援ナビゲーター謝金 1,314,590( 1,477,990)</p> <p>ア 日額単価</p> <p>@14,820 月20日 (668) 546人 12月 1/2 971,006( 1,187,971)</p> <p>イ 賞与 343,584( 290,019)</p> <p>(ア) 期末手当 (551,538)(668) @735,332 546人 1/2 200,746( 184,214)</p> <p>(イ) 勤勉手当 (316,781)(668) @523,217 546人 1/2 142,838( 105,805)</p> <p>計 1,330,993( 1,494,393)</p> <p>[本省]</p> <p>582( 560)</p> <p>1 全国会議の開催等</p> <p>(1) 業務推進指導職員旅費 10局 1回 (46,730) @48,450 1 485( 467)</p> <p>2 ブロック会議の開催</p> <p>(1) ブロック会議出席旅費 4ブロック 1人 (46,730) @48,450 1/2 97( 93)</p> <p>[労働局]</p> <p>1 ブロック会議の開催</p> <p>(1) ブロック会議出席旅費 47局 1人 (26,210) @26,360 1/2 619( 616)</p> <p>[安定所]</p> <p>4,794( 4,788)</p> <p>1 就職支援ナビゲーターによる就職支援</p> <p>(1) 事業担当責任者活動旅費</p> <p>1人 1,247所 (福祉事務所) 1回 12月 @975 1/2 1/2 3,647( 3,647)</p> <p>2 ブロック会議の開催</p> <p>(1) ブロック会議出席旅費 1,147( 1,141)</p> <p>ア 開催局 4局 1人 2所 (3,470) @3,490 1/2 14( 14)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	8,665	6,411			2,254	<p>イ 開催局以外 43局 1人 2所 <math>\frac{(26,210)}{26,360}</math> 1/2 1,133( 1,127)</p> <p>計 5,995( 5,964)</p> <p>[労働局] 174( 173)</p> <p>1 「就職準備プログラム」の実施</p> <p>(1) 職業準備セミナーの実施</p> <p>ア 講師旅費 94人 <math>\frac{(3,470)}{3,490}</math> 1/2 164( 163)</p> <p>2 ブロック会議の開催</p> <p>(1) 雇用主ヒアリングの実 4ブロック 5人 <math>\frac{975}{975}</math> 1/2 10( 10)</p> <p>施 [安定所] 6,237( 8,492)</p> <p>1 就職支援ナビゲーターによる就職支援 4,502( 5,639)</p> <p>(1) 就職支援ナビゲーター(就労支援分)活動旅費</p> <p><math>\frac{(32,064)}{975}</math> 26,208回 <math>\frac{(0.15)}{0.13}</math> 1,661( 2,345)</p> <p>月4回 × <math>\frac{(668)}{546}</math>人 × 12月 = <math>\frac{(32,064)}{26,208}</math></p> <p>(2) 巡回強化分 <math>\frac{975}{975}</math> 5,828回 1/2 2,841( 3,294)</p> <p>月8回 2人 <math>\frac{147}{(福祉事務所)}</math>所 × 12月 <math>\frac{(0.15)}{0.13}</math> = 3,669回</p> <p>月1回 2人 <math>\frac{692}{(生活困窮者自立支援法に基づく窓口設定箇所 - 常設窓口設置箇所)}</math>所 × 12月 <math>\frac{(0.15)}{0.13}</math> = 2,159回</p> <p>2 ブロック会議の開催</p> <p>(1) 就職支援ナビゲーター出席旅費 1,735( 2,853)</p> <p>ア 開催局 4局 5人 1所 <math>\frac{(3,470)}{3,490}</math> 1/2 35( 35)</p> <p>イ 開催局以外 43局 3人 1所 <math>\frac{(5)}{26,360}</math> <math>\frac{(26,210)}{26,360}</math> 1/2 1,700( 2,818)</p> <p>計 6,411( 8,665)</p> <p>[労働局] 1,566( 1,376)</p> <p>1 印刷製本費 253( 248)</p> <p>(1) ブロック会議の開催</p> <p>ア 資料作成費 4局 50部 <math>\frac{(1.08)}{999}</math> 1/2 1.1 110( 108)</p>
	08085- 123-09-1010 庁費	21,190	21,562			372	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)ひとり親全力サポートキャンペーンに係る経費 43,600部 @5.96 (1.08) 1.1 1/2 143( 140)
						2 借料及び損料 (1)ブロック会議の開催 ア 会場借上料 4局 @62,600 1/2 (1.08) 1.1 138( 135)
						3 保険料 (1)職場体験講習の実施 ア 傷害保険料 (397) 470人 @5,000 1/2 1,175( 993)
						[安定所] 19,996( 19,814)
						1 通信運搬費 (1)就職支援ナビゲーター就労支援拠点の整備 ア 巡回相談用携帯電話通話料等 14,030( 13,902)
						(ア)基本料金 2,942( 2,915)
						300台 @1,486(実勢単価) (6) 0月 1/2 1.08 0( 1,444)
						300台 @1,486(実勢単価) (6) 12月 1/2 1.1 2,942( 1,471)
						(イ)通話料 11,088( 10,987)
						300台 @5,600 (6) 0月 1/2 1.08 0( 5,443)
						(7分 x @40(実勢単価) x 20日 = 5,600)
						300台 @5,600 (6) 12月 1/2 1.1 11,088( 5,544)
						2 借料及び損料 (1)就職支援ナビゲーター就労支援拠点の整備 ア パソコン等借料 5,966( 5,912)
						(150) 0台 @90,395 1/2 1.08 0.8 1/2 0( 2,929)
						(150) 300台 @90,395 1/2 1.1 0.8 1/2 5,966( 2,983)
						計 21,562( 21,190)
08085- 123-09-1157	労働保険業務庁 費	238,648	214,149		24,499	[本省] 329( 321)
						1 印刷製本費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ア)リーフレット印刷製本 90,200部 @5.96 (1.08) 1.1 1/2 296( 290) 費 902所 100部 90,200 (生活困窮者自立支援法に基づく窓口設置予定箇所)
						2 通信運搬費 (ア)リーフレット配送費用 (290) (1.08) 296千円 0.1 1.1 33( 31)
						[安定所] 213,820( 238,327)
						1 保険料 (1) 就職支援ナビゲーターによる就職支援 209,350( 234,040)
						ア 社会保険料 (1,477,990) (150.15/1,000)(0.994672) 1,314,590千円 150.25/1,000 1 197,518( 220,738)
						イ 労働保険料 (1,477,990) 1,314,590千円 9.00/1,000 11,832( 13,302)
						2 子ども・子育て拠出金 (1) 就職支援ナビゲーターによる就職支援 (1,477,990) (0.85294) 1,314,590千円 3.40/1000 1 4,470( 4,287)
						計 214,149( 238,648)
08085- 125-14-9610	高齢者等雇用安 定促進事業委託 費	10,343	0	10,343		1 生活保護受給者等を受け入れる事業者の雇用管理手法の開発(前年度限りの経費) 0( 10,343) (1) 事業費 0( 9,403) (2) 消費税 0( 940)
15	協議会の開催等	6,490	6,546	56		[労働局] 1 都道府県生活保護受給者等就労自立促進事業協議会の開催 (1) 都道府県別協議会 733( 733) ア 民間団体出席謝金 2人 4回 47地域 @12,000 1日 1/2 0.3 677( 677) イ 有識者招聘謝金 1人 1回 47地域 7,900 1時間 1/2 0.3 56( 56)
08085- 129-06-0110	諸 謝 金	3,133	3,133	0		[安定所] 1 生活保護受給者等就労自立促進事業協議会 (1) 地域別会議 ア 民間団体出席謝金 1人 4回 404地域 @9,900 1日 1/2 0.3 2,400( 2,400)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							計	3,133(	3,133)
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	456	458			2	[労働局]		
							1 生活保護受給者等就労自立促進事業協議会の開催(都道府県別会議)	222(	220)
							(1) 民間団体出席旅費		
							2人 4回 47地域 (3,470) @3,490 1/2 0.3	197(	196)
							(2) 有識者招聘旅費 47人 (3,470) @3,490 1/2 0.3	25(	24)
							[安定所]		
							1 生活保護受給者等就労自立促進事業協議会の開催(地域別会議)		
							(1) 民間団体出席旅費		
							1人 4回 404地域 @975 0.3 1/2	236(	236)
							計	458(	456)
	08085- 123-09-1010 庁費	2,901	2,955			54	[労働局]		
							1 借料及び賃料		
							(1) 生活保護受給者等就労自立促進事業協議会の開催(都道府県別会議費)		
							ア 会場借料		
							4回 47地域 17,900 0.3 (1.08) 1.1 1/2	555(	545)
							[安定所]		
							1 借料及び損料		
							(1) 生活福祉・就労支援協議会の開催(地域別会議費用)		
							ア 会場借料		
							4回 404地域 @9,000 0.3 (1.08) 1.1 1/2	2,400(	2,356)
							計	2,955(	2,901)
	20 定着支援等	1,674,438	2,138,398			463,960	(物 D03)		
							(職業安定局 就労支援室)		
							(安定所)		
							1 就職支援ナビゲーターによる就職支援	1,767,234(	1,389,489)
							(1) 就職支援ナビゲーター(就労支援分)活動謝金		
							(314) 367人 12月 20日 @14,820 1 1 (局単位)	1,305,346(	1,116,836)
							(2) 賞与 (局単位)	461,888(	272,653)
	08085- 129-06-0110 諸謝金	1,389,489	1,767,234			377,745			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>ア 期末手当 (314) (551,538) 367人 @735,332 269,867( 173,183)</p> <p>イ 勤勉手当 (314) (316,781) 367人 @523,217 192,021( 99,470)</p> <p>(安定所)</p> <p>1 就職支援ナビゲーターによる就職支援 (1) 就職支援ナビゲーター(就労支援分)活動旅費 (75,360) (0.7) 88,080 @975 1 0.50 42,939( 25,717) 月20回 × 367人 × 12月 = 88,080回</p>
08085- 122-08-6010	委員等旅費	25,717	42,939		17,222	
08085- 123-09-1010	庁費	35,175	40,783		5,608	<p>[安定所] 40,783( 35,175)</p> <p>1 備品費 (1) 就職支援ナビゲーター就労支援拠点の整備</p> <p>ア 巡回相談用携帯電話 49台 @29,376 1 (1.08) 1,583( 1,555) 1.1</p> <p>2 通信運搬費 (1) 就職支援ナビゲーター就労支援拠点の整備</p> <p>ア 巡回相談用携帯電話 34,328( 29,103) (ア) 基本料金 7,199( 6,104)</p> <p>314台 @1,486 (6) 0月 1 1.08 0( 3,024)</p> <p>(314) (6) 367台 @1,486 12月 1 1.1 7,199( 3,080)</p> <p>(イ) 通話料 27,129( 22,999)</p> <p>@5,600 314台 (6) 0月 1 1.08 0( 11,394)</p> <p>@5,600 (314) (6) 367台 12月 1 1.1 27,129( 11,605)</p> <p>3 損料及び借料 (1) 就職支援ナビゲーター就労支援拠点の整備</p> <p>ア パソコン 49台 (85,355) (1.08) 4,872( 4,517) (実勢単価) @90,395 1 1.1</p>
08085- 123-09-1157	労働保険業務庁費	224,057	287,442		63,385	<p>[安定所] 287,442( 224,057)</p> <p>1 保険料 (1) 就職支援ナビゲーター社会保険料 281,433( 220,027)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 就職支援ナビゲーター社会保険料 (1,389,489) (150.15/1,000) (0.994672) 1,767,234千円 150.25/1,000 1 265,527( 207,521)
						イ 就職支援ナビゲーター労働保険料 (1,389,489) 1,767,234千円 9.00/1,000 15,906( 12,506)
						2 子ども・子育て拠出金 (1) 就職支援ナビゲーターによる就職支援 ア 就職支援ナビゲーター (1,389,489) (0.85294) 1,767,234千円 3.4/1,000 1 6,009( 4,030)
025	日雇労働者等就労支援事業	367,872	366,142		1,730	
20	日雇労働者等就労支援事業(就労支援推進費)	64,495	64,634		139	(物 D03)
08085- 129-06-0110	諸 謝 金	55,315	55,376		61	(安定所) 1 自立支援事業 (1) 就職支援ナビゲーター 55,376( 55,315)
						ア 日額単価 (6,000) (5,520人日 = 23人 × 20日 × 12月) 5,520人日 @14,820 1/2 1 40,903( 44,460)
						イ 賞与 14,473( 10,855)
						(ア) 期末手当 (551,538) (25) @735,332 23 1 1/2 8,456( 6,895)
						(イ) 勤勉手当 (316,781) (25) @523,217 23 1 1/2 6,017( 3,960)
08085- 122-08-2010	職 員 旅 費	86	86		0	(労働局) 1 自立支援事業 (1) ホームレス雇用対策連絡会議出席旅費 86( 86)
						ア 宮城 (24,940) 1人 @24,600 1/2 12( 12)
						イ 神奈川 (3,470) 1人 @3,490 1/2 2( 2)
						ウ 愛知 1人 @24,380 1/2 12( 12)
						エ 京都 (30,200) 1人 @30,120 1/2 15( 15)
						オ 大阪 (31,100) 1人 @31,220 1/2 16( 16)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 122-08-6010 委員等旅費		107	97		10	(57,200) 1人 @57,380 1/2 29( 29) (安定所) 1 自立支援事業 97( 107) (1) 自立支援事業実施施設との連絡旅費 50回 @975 1/2 ( 50回 = 25人 × 2回/年 ) 24( 24) (122) (2) 職場定着指導旅費 100回 @975 1/2 (100回 = 1,592人(30'常用就職実績・6局分) × 1回/年 ÷ 8人/日 × 実施率0.5) 49( 59) (3) 面接同行に伴う事業所訪問旅費 50回 @975 1/2 ( 50回 = 年間職業紹介実績(29年度) 5,015人 × 面接同行率 1%) 24( 24)
	08085- 123-09-1010 庁 費		66	66		0	[労働局] 1 印刷製本費 (1) 自立支援事業 66( 66) ア 事業主への協力依頼資料作成 (30.29) (1.08) 2,000部 @30.36 1.1 1/2 (2,000部 = 93所 × 20部 + 7局 × 20部 ) 33( 33)
	08085- 123-09-1157 労働保険業務庁費		8,921	9,009		88	(30.29) (1.08) イ 自己啓発資料作成 2,000部 @30.36 1.1 1/2 33( 33) [安定所] 9,009( 8,921) 1 保険料 (1) 自立支援事業 ア 就職支援ナビゲーターに係る社会保険料等 8,820( 8,760) (ア) 社会保険料 (55,315) (150.15/1,000)(0.994672) 55,376千円 150.25/1,000 1 8,321( 8,262) 料率の内訳 ・健康保険 50.00/1,000 ・介護保険 8.75/1,000 ・厚生年金 91.50/1,000
							(55,315) (イ) 労働保険料 55,376千円 9.00/1,000 499( 498)
							2 子ども・子育て拠出金 ア 自立支援事業 (55,315) (0.85294) 55,376千円 3.40/1,000 1 189( 161)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
30	日雇労働者等就労支援事業(能力開発事業)	303,377	301,508		1,869	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 401,033 ) ( 344,597 ) ( 334,231 ) ( 321,004 ) ( 308,427 ) ( 401,033 ) ( 344,597 ) ( 334,231 ) ( 321,004 ) ( 308,427 ) (職業安定局 就労支援室) (計画の概要) 技能を有していない日雇労働者等に対して、技能労働者として必要な技能の習得や資格・免許の取得等を目的とした技能講習等を行い、就業機会の確保を図る。
08085- 129-06-0110	諸 謝 金	42	42		0	(本省) 1 技能講習技術審査委員会出席謝金 42( 42) 座長 1人 @10,300 10( 10) 委員 4人 @7,900 32( 32)
08085- 122-08-2010	職 員 旅 費	346	368		22	(本省) 1 職業講習指導旅費 309( 287) 神奈川 2人 (3,470) @3,490 7( 7) 愛知 2人 @36,930 74( 74) 大阪 2人 (43,560) @43,770 88( 87) 福岡 2人 (59,350) @69,930 140( 119) [安定所] 1 職業講習指導旅費 60回 @975 59( 59) (5所 x 月1回 x 12月)
08085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	166	166		0	(本省) 1 技能講習技術審査委員会出席旅費 5人 @33,210 166( 166)
08085- 125-14-9610	高齢者等雇用安定促進事業委託費	302,823	300,932		1,891	(本省) 1 日雇労働者等技能講習委託費 300,932( 302,823) (1)事務費 273,575( 275,294) (2)消費税 27,357( 27,529)
028	刑務所出所者等就労支援事業費	348,857	371,255		22,398	
08085- 129-06-0110	諸 謝 金	245,604	267,261		21,657	(本省) 1 刑務所出所者等就労支援全国会議の開催 (1)講師謝金 2人 @7,900 1/2 8( 8)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							[安定所]
							1 就職支援ナビゲーターの配置 267,253( 245,596)
							(1) 日額単価
							111人 月20日 @14,820 12月 1/2 197,403( 197,403) (局単価)
							(2) 賞与 69,850( 48,193) (局単価)
							ア 期末手当 111人 (551,538) @735,332 1/2 40,811( 30,611)
							イ 勤勉手当 111人 (316,781) @523,217 1/2 29,039( 17,582)
							計 267,261( 245,604)
08085-122-08-2010	職員旅費	2,397	2,413			16	[本省]
							1 刑務所出所者等就労支援全国会議の開催
							(1) 業務推進指導職員旅費 (局単価、東京都府県間平均) 1泊2日 10人 @39,810 1/2 199( 196) (39,200)
							[労働局] 511( 503)
							1 刑務所出所者等就労支援全国会議の開催
							(1) 刑務所出所者等就労支援全国会議出席旅費
							23人 (39,200) @39,810 1/2 458( 451) (局単価、東京都府県間平均) 1泊2日
							23人 = 47局 × 1人 × 0.5
							2 就職支援ナビゲーター経験交流会議の開催
							4局 1人 (26,210) @26,360 1/2 53( 52)
							[安定所] 1,703( 1,698)
							1 刑務所及び少年院と連携した職業相談・職業紹介等の実施
							(1) 刑務所等訪問旅費(職業相談・職業紹介)
							89人 月1日 @975 12月 0.2 1 1/2 104( 104) (局単価)
							89人 = 89所(刑務所、少年院管轄安定所) × 1人
							(2) 刑務所等訪問旅費(職業講話)
							89人 月1日 @975 12月 0.2 1 1/2 104( 104) (局単価)
							2 保護観察所と連携した職業相談・職業紹介等の実施 921( 919)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 保護観察所等訪問旅費 86人 月2日 @975 12月 0.2 1 1/2 201( 201) (局単価) 86人 = 86所(保護観察所、更生保護施設管轄安定所) × 1人
						(2) 県内安定所訪問旅費 720( 718)
						86人 月2日 @3,470 (6) 0月 0.2 1 1/2 0( 358) (局単価)
						86人 月2日 @3,490 (6) 12月 0.2 1 1/2 720( 360)
						3 就職支援ナビゲーター経験交流会議の開催 574( 571)
						(1) 開催局 4局 1人 1所 (3,470) @3,490 1/2 7( 7)
						(2) 開催局以外 43局 1人 1所 (26,210) @26,360 1/2 567( 564)
						計 2,413( 2,397)
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	3,638	2,731		907	[安定所] 2,731( 3,638)
						1 就職支援ナビゲーターの配置 2,157( 3,067)
						(1) 保護観察所等訪問旅費(巡回相談) 86人 (5) 月2日 @975 12月 0.2 1/2 201( 503) (局単価)
						(2) 職場適応・定着指導活動旅費 86人 月1日 @975 12月 0.2 1/2 101( 101) (局単価)
						(3) 刑務所等訪問旅費(職業相談・職業紹介) (61) 57人 月1日 @975 12月 (1) 0.7 1/2 233( 357) (局単価)
						(4) 刑務所等訪問旅費(就職支援強化駐在施設) (30) 33人 月12日 @975 12月 (1) 0.7 1/2 1,622( 2,106) (局単価)
						2 就職支援ナビゲーター経験交流会議の開催 574( 571)
						(1) 開催局 4局 1人 1所 (3,470) @3,490 1/2 7( 7)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	08085- 123-09-1010 庁 費		6,555	5,956		599	(2) 開催局以外 43局 1人 1所 (26,210) @26,360 1/2	567(	564)
							[ 安定所 ]	5,956(	6,555)
							1 印刷製本費		
							(1) 刑務所及び少年院と連携した職業相談・職業紹介等の実施		
							ア 求人・雇用情報誌の作成		
							(4,539) (1.08) 4,593人 @65 1.1 1/2 (局単価 軽印刷A4頁物 4号20頁)	164(	159)
							4,593部 = 4,593人 (H29職業相談・職業紹介対象者数)		
							2 通信運搬費		
							(1) 刑務所及び少年院と連携した職業相談・職業紹介等の実施		
							ア テレビ電話維持費	171(	170)
							2所 @12,990 (6) 0月 1.08 1 1/2	0(	84)
							2所 @12,990 (6) 12月 1.1 1 1/2	171(	86)
							12,990 = 見積もり 2所 = 東京、大阪		
							3 借料及び損料	5,242(	5,847)
							(1) 刑務所及び少年院と連携した職業相談・職業紹介等の実施	5,084(	5,692)
							ア パソコン(レンタル) (28) 32人 @160,560 (1.08) 1.1 1/2	2,826(	2,428)
							イ レンタカー (実勢単価)		
							(ア) 就労支援強化駐在施設	2,258(	3,264)
							28人 @5,940 月12日 (6) 0月 1.08 0.25 1/2	0(	1,617)
							(28) 32人 @5,940 月12日 (6) 12月 1.1 0.15 1/2	2,258(	1,647)
							(2) 就労支援ナビゲーター経験交流会議の開催	158(	155)
							ア 会場借上料(借料及び損料)		
							4局 @41,800 (1.08) 1.1 1/2	92(	90)
							イ 資料作成費 4局 30部 @999 (1.08) 1.1 1/2	66(	65)
							4 雑役務費	379(	379)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 123-09-1157 労働保険業務庁費	40,855	44,875		4,020	[本省] 1 印刷製本費 1,405( 1,251) (1) 刑務所及び少年院と連携した職業相談・職業紹介等の実施 ア 就職ガイドブックの作成 (8,772) (1.08) 9,512部 @251.68 1.1 0.7 1/2 922( 835) (局単価 タイプB5頁物 5号50頁) (8,772) (22,498) (2,475) 9,512部 = (刑務所出所者21,537人 + 少年院出院者2,152人 + 予備90部) × 0.4 (2) 保護観察所と連携した職業相談・職業紹介等の実施 ア 就職ガイドブックの作成 (4,373) (1.08) 4,986部 @251.68 1.1 0.7 1/2 483( 416) (4,373) (2,843) 4,986部 = 執行猶予者3,456人 + 更生保護施設103所 × 10部 + 予備500部 [安定所] 43,470( 39,604) 1 保険料 (1) 就職支援ナビゲーターの配置 42,561( 38,891) ア 社会保険料 (245,596) (150.15/1,000)(0.994672) 267,253千円 150.25/1,000 1 40,155( 36,680) 料率の内訳 ・健康保険 50.00/1,000 ・介護保険 8.75/1,000 ・厚生年金 91.50/1,000 イ 労働保険料 (245,596) 267,253千円 9.00/1,000 2,406( 2,211) 2 子ども・子育て拠出金 (1) 就職支援ナビゲーターの配置 (245,596) (0.85294) 267,253千円 3.40/1,000 1 909( 713) 計 44,875( 40,855)
	08085- 125-14-9610 高齢者等雇用安定促進事業委託費	49,808	48,019		1,789	(本省) 1 刑務所出所者等就労支援事業の実施 48,019( 49,808)
030	雇用開発支援事業費等補助金(雇用安定事業)	55,555	47,007		8,548	
10	就職促進資金貸付事業費(アイヌ分)					
08085- 855-16-2079	雇用開発支援事業費等補助金	4,395	4,304		91	(職業安定局 就労支援室) 1 貸付事業費 4,304( 4,395) (1) 貸付金に対する返済免除等補填金 3,044( 3,225)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 事務経費 1,260( 1,170)
20	住居喪失離職者等支援事業費(経過措置分)					(物 D03)
08085- 855-16-2079	雇用開発支援事業費等補助金	40,308	32,230		8,078	[本省] 32,230( 40,308)
						1 不能欠損補填金 20,925( 29,017)
						2 事務局経費 11,305( 11,291)
30	教育訓練受講者支援資金融資事業費(経過措置分)					
08085- 855-16-2079	雇用開発支援事業費等補助金	10,852	10,473		379	(職業安定局総務課訓練受講者支援室) (計画の概要) 専門実践教育訓練を受講する45歳未満の離職者であって、教育訓練支援給付金を受給している者のうち、一定の要件を満たす貸付の希望者に対して労働金庫が行った貸付について、返済不能が発生した場合に、信用保証機関が労働金庫に対して行う欠損補填に要した経費のうち、さらに信用保証機関への返済が不能となった額に対して、国が補助を行う。
						[本省]
						1 返済不能欠損補填金 10,473( 10,852)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
25	110 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費 10-08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	69,067,236	70,347,892		1,280,656	(職業安定局雇用開発企画課、高齢者雇用対策課、障害者雇用対策課、人材開発統括官人材開発総務担当参事官室)  26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 71,425,086 ) ( 67,997,816 ) ( 67,192,324 ) ( 67,360,120 ) ( 69,703,298 ) 71,425,086 67,997,816 67,192,324 67,360,120 69,703,298 決 算 額 71,425,086 67,997,816 67,192,324 67,360,120 69,703,298  (計画の概要) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構において、高年齢者を雇用する事業主等に対する給付金の支給、高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談その他の援助、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営、その他高年齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務並びに求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための公共職業能力開発施設の設置及び運営の業務等を行うことにより、高年齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の雇用を促進するために必要な事業を行うために必要な経費である。  (交付先) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
	001 雇用安定事業					
	08085- 715-16-8772 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援助定運営費交付金	13,964,594	14,622,146		657,552	[本省]  1 雇用安定事業に必要な経費 14,622,146( 13,964,594)
	005 能力開発事業					(人材開発統括官付人材開発総務担当参事官室)
	08085- 715-16-8770 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発助定運営費交付金	52,286,062	53,187,827		901,765	1 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発助定運営費交付金 53,187,827( 52,286,062)
	015 求職活動支援事業					(人材開発統括官付訓練企画室)
	08085- 715-16-8775 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構認定特定求職者職業訓練助定運営費交付金	2,816,580	2,537,919		278,661	1 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構認定特定求職者職業訓練助定運営費交付金 2,537,919( 2,816,580)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
120	独立行政法人高齢・障害 ・求職者雇用支援機構施 設整備費										
26	05-08 独立行政法人高齢・障害 ・求職者雇用支援機構施 設整備に必要な経費	3,721,126	5,784,638		2,063,512		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額	( 2,892,148 ) 2,892,148	( 2,278,898 ) 2,278,898	( 2,047,488 ) 2,047,488	( 2,404,506 ) 2,404,506	( 3,015,016 ) 3,015,016
						決 算 額	2,203,850	2,025,011	1,564,578	1,595,386	2,073,157
	001 雇 用 安 定 事 業										
	08085- 925-16-2083 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 施設整備費補助 金	398,802	425,310		26,508		[ 本 省 ]				
							1 雇用安定事業に必要な経費			425,310(	398,802)
							( 国庫債務負担行為 3年計画1年次 159,276千円 )				
							( 国庫債務負担行為 2年計画2年次 89,613千円 )				
							( 国庫債務負担行為 2年計画1年次 11,266千円 )				
	005 能 力 開 発 事 業						(人材開発統括官付訓練企画室)				
	08085- 925-16-2083 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 施設整備費補助 金	3,322,324	5,359,328		2,037,004		[ 本 省 ]				
							1 能力開発事業に必要な経費			5,359,417 (	3,322,324)
							( 国庫債務負担行為 3年計画1年次 2,540,761 )				
							( 国庫債務負担行為 3年計画2年次 2,590,825 )				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	130 失業等給付費	1,854,958,096	1,858,903,154		3,945,058	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額	( 1,756,178,131 ) ( 1,715,923,994 ) ( 1,721,146,081 ) ( 1,716,036,748 ) ( 1,735,455,225 )				
						決 算 額	1,460,835,686	1,502,961,916	1,483,781,616	1,498,848,782	1,572,652,960
27	01-08 失業等給付に必要な経費										
	08085- 509-21-6121 失業等給付金	1,186,417,112	1,185,002,001		1,415,111	(本省)			1,185,002,001(	1,186,417,112)	
						1 求職者給付			743,756,246(	756,063,953)	
						(1) 一般求職者給付			630,618,663(	641,210,682)	
						基本分			594,671,192(	604,158,971)	
						【29歳以下】			83,960,511(	86,105,813)	
						(実人員)	(受給月額)				
						特定受給資格者分 (10,171人)	(118,612円)		(14,476,832)		
						9,201人	120,159円	12月	=	13,266,996千円	
						特定受給資格者以外 (50,873人)	(117,333円)		(71,628,981)		
						49,574人	118,835円	12月	=	70,693,515千円	
									合計	83,960,511千円	
						【30～44歳】			179,731,819(	185,899,337)	
						(実人員)	(受給月額)				
						特定受給資格者分 (39,720人)	(134,418円)		(64,068,996)		
						36,964人	136,099円	12月	=	60,369,161千円	
						特定受給資格者以外 (83,311人)	(121,863円)		(121,830,341)		
						80,524人	123,527円	12月	=	119,362,658千円	
									合計	179,731,819千円	
						【45～59歳】			213,796,592(	205,883,183)	
						(実人員)	(受給月額)				
						特定受給資格者分 (59,310人)	(144,325円)		(102,718,989)		
						61,540人	146,630円	12月	=	108,283,322千円	
						特定受給資格者以外 (68,220人)	(126,019円)		(103,164,194)		
						68,924人	127,572円	12月	=	105,513,270千円	
									合計	213,796,592千円	
						【60歳以上】			117,182,270(	106,522,916)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(実人員) (受給月額)
							特定受給資格者分 (19,130人) (126,289円) (28,990,903)
							19,968人 128,176円 12月 = 30,713,020千円
							特定受給資格者以外 (50,826人) (127,120円) (77,532,013)
							55,847人 129,027円 12月 = 86,469,250千円
							合計 117,182,270千円
							【追加給付分計上による増】 0( 19,747,722)
							(対象人員) (平均支給日額)
							(15,670,369) (19,747,722)
							0人 1,260円 = 0千円
							個別延長給付 13,467( 689,033)
							【26年法改正に伴う要件厳格化対象者分】
							(16,372)
							13,467千円
							【追加給付分計上による増】
							(対象人員) (平均支給日額)
							(1,225,408) (672,661)
							0人 549円 = 0千円
							計 13,467千円
							訓練延長給付 27,896,290( 28,293,885)
							(実人員) (受給月額)
							(17,831) (129,504) (27,710,230)
							17,694人 131,383円 12月 = 27,896,290千円
							追加給付分計上による増
							(対象人員) (平均支給日額)
							(870,385) (583,655)
							0人 671円 = 0千円
							計 27,896,290千円
							技能習得手当(受講手当及び通所手当) 5,321,312( 5,360,140)
							受講手当 (実人員) (単価)
							(80,072) (1,601,440)
							79,213人 20,000円 = 1,584,260千円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>通所手当 (受給者数) (28,475) 28,311人</p> <p>(受給月額) 500円 22日 12月 = 3,737,052千円</p> <p>計 5,321,312千円</p> <p>寄宿手当 (実人員) (15) 14人</p> <p>(受給月額) (11,483) 11,201円 12月 = 1,882千円</p> <p>傷病手当 (実人員) (1,245) 1,259人</p> <p>(受給月額) (174,634) 177,708円 12月 = 2,684,812千円</p> <p>追加給付分計上による増 (対象人員) (平均支給日額) (97,742) (63,189) 0人 646円 = 0千円</p> <p>計 2,684,812千円</p> <p>特例訓練給付 (実人員) (19) 18人</p> <p>(受給月額) (138,137) 137,537円 12月 = 29,708千円</p> <p>追加給付分計上による増 (対象人員) (平均支給日額) (1,816) (1,719) 0人 947円 = 0千円</p> <p>計 29,708千円</p> <p>広域延長給付 (対象人員) (平均支給日額) (16,780) (1,151) 0人 69円 = 0千円</p> <p>(2) 高年齢求職者給付 (受給者数) (平均支給額) (394,574) (229,466) (90,541,317)</p> <p>90,922,692( 91,300,762)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							389,524人 233,420円 = 90,922,692千円
							追加給付分計上による増
							(対象人員) (平均支給日額) (1,833,963) (759,445)
							0人 414円 = 0千円
							計 90,922,692千円
							(3) 短期雇用特例求職者給付 17,708,944( 19,056,049)
							(受給者数) (平均支給額) (88,187) (206,717) (18,229,752)
							84,457人 209,680円 = 17,708,944千円
							追加給付分計上による増
							(対象人員) (平均支給日額) (1,637,126) (826,297)
							0人 505円 = 0千円
							計 17,708,944千円
							(4) 日雇労働求職者給付 4,505,947( 4,496,460)
							(実人員) (受給月額) (5,570) (67,272) (4,496,460)
							5,532人 67,877円 12月 = 4,505,947千円
							2 就職促進給付 192,938,440( 190,221,361)
							(1) 就業促進手当 190,718,878( 188,243,132)
							就業手当 578,637( 640,154)
							(対象人員) (平均支給日額) (5,023) (4,298) (582,899)
							4,884人 4,388円 90日 30% = 578,637千円
							追加給付分計上による増
							(対象人員) (平均支給日額) (340,781) (57,255)
							0人 168円 = 0千円
							計 578,637千円
							再就職手当等 189,531,430( 186,840,511)
							(再就職手当) (支給残日数2/3以上で再就職した受給資格者) 174,408,575千円 153,124,392千円



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>【29歳以下】 （対象人員） （78,123）</p> <p>（平均支給額） （333,294）</p> <p>(26,037,927)</p> <p>75,286人 338,951円 = 25,518,265千円</p> <p>【30～44歳以下】 （対象人員） （122,376）</p> <p>（平均支給額） （422,621）</p> <p>(51,718,667)</p> <p>117,250人 428,990円 = 50,299,078千円</p> <p>【45～59歳以下】 （対象人員） （116,476）</p> <p>（平均支給額） （525,371）</p> <p>(61,193,113)</p> <p>122,558人 534,736円 = 65,536,175千円</p> <p>【60～64歳】 （対象人員） （25,751）</p> <p>（平均支給額） （425,470）</p> <p>(10,956,278)</p> <p>27,222人 432,403円 = 11,770,874千円</p> <p>（支給残日数1/3以上で再就職した受給資格者） 21,284,183千円</p> <p>【29歳以下】 （対象人員） （16,492）</p> <p>（平均支給額） （159,757）</p> <p>(2,634,712)</p> <p>16,879人 163,739円 = 2,763,751千円</p> <p>【30～44歳以下】 （対象人員） （28,634）</p> <p>（平均支給額） （225,247）</p> <p>(6,449,723)</p> <p>29,218人 228,403円 = 6,673,479千円</p> <p>【45～59歳以下】 （対象人員） （26,601）</p> <p>（平均支給額） （301,688）</p> <p>(8,025,202)</p> <p>30,055人 309,704円 = 9,308,154千円</p> <p>【60～64歳】 （対象人員） （9,802）</p> <p>（平均支給額） （225,814）</p> <p>(2,213,429)</p> <p>11,047人 229,818円 = 2,538,799千円</p> <p>（就業促進定着手当） 15,122,855千円 （支給残日数2/3以上で再就職した受給資格者） 11,935,585千円</p> <p>【29歳以下】 （対象人員） （7,168）</p> <p>（平均支給額） （130,107）</p> <p>(932,607)</p> <p>7,205人 121,142円 = 872,828千円</p> <p>【30～44歳以下】 （対象人員） （14,720）</p> <p>（平均支給額） （164,749）</p> <p>(2,425,105)</p> <p>14,599人 152,884円 = 2,231,954千円</p> <p>【45～59歳以下】 （対象人員） （36,244）</p> <p>（平均支給額） （207,872）</p> <p>(7,534,113)</p> <p>37,222人 192,591円 = 7,168,622千円</p> <p>【60～64歳】 （対象人員） （9,629）</p> <p>（平均支給額） （171,160）</p> <p>(1,648,100)</p> <p>10,202人 162,927円 = 1,662,181千円</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							(支給残日数1/3以上で再就職した受給資格者)	3,187,270千円
							【29歳以下】 (対象人員) (平均支給額) (1,515) (100,220)	(151,833)
							1,531人 94,996円	= 145,439千円
							【30～44歳以下】 (対象人員) (平均支給額) (3,720) (139,486)	(518,888)
							3,627人 131,349円	= 476,403千円
							【45～59歳以下】 (対象人員) (平均支給額) (10,624) (200,011)	(2,124,917)
							10,096人 186,505円	= 1,882,954千円
							【60～64歳】 (対象人員) (平均支給額) (4,758) (148,819)	(708,081)
							4,996人 136,604円	= 682,474千円
							追加給付分計上による増	
							(対象人員) (平均支給日額) (4,202,137)	(1,567,816)
							0人 373円	= 0千円
							計	189,531,430千円
							常用就職支度手当	608,811( 762,467)
							(対象人員) (平均支給額) (2,906) (258,240)	(750,445)
							2,970人 204,987円	= 608,811千円
							追加給付分計上による増	
							(対象人員) (平均支給日額) (67,385)	(12,022)
							0人 178円	= 0千円
							計	608,811千円
							(2) 移転費	1,676,543( 1,329,882)
							(対象人員) (平均支給額) (7,948) (163,869)	(1,302,431)
							10,356人 161,891円	= 1,676,543千円
							(制度改正による増)	(27,451)
								0千円
							計	1,676,543千円

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(3) 求職活動支援費 543,019( 648,347)</p> <p>(対象人員) (平均支給額)</p> <p>(18,640) (34,523) (643,509)</p> <p>12,413人 43,746円 = 543,019千円</p> <p>(制度改正による増)</p> <p>(4,838)</p> <p>0千円</p> <p>計 543,019千円</p> <p>3 教育訓練給付 42,508,084( 25,572,550)</p> <p>(1) 通学制</p> <p>(対象人員)</p> <p>(対象人員) (平均支給額)</p> <p>(74,232) (53,220) (3,950,627)</p> <p>75,192人 54,167円 = 4,072,925千円</p> <p>(制度改正による増)</p> <p>(対象人員) (平均支給額)</p> <p>(859) (53,220) (45,725)</p> <p>0人 0円 = 0千円</p> <p>(制度改正(給付率引上げ)による増)</p> <p>(対象人員) (平均支給額)</p> <p>(55,224) (106,440) (5,878,043)</p> <p>154,627人 108,334円 = 16,751,383千円</p> <p>計 20,824,308千円</p> <p>(2) 通信制</p> <p>(対象人員)</p> <p>(対象人員) (平均支給額)</p> <p>(61,154) (22,325) (1,365,263)</p> <p>59,401人 22,344円 = 1,327,256千円</p> <p>(制度改正による増)</p> <p>(対象人員) (平均支給額)</p> <p>(708) (22,325) (15,802)</p> <p>0人 0円 = 0千円</p> <p>(制度改正(給付率引上げ)による増)</p> <p>(対象人員) (平均支給額)</p> <p>(3,946) (44,650) (176,189)</p> <p>11,049人 44,688円 = 493,749千円</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 1,821,005千円
							(3) 訓練前キャリアコンに対する助成 21,101( 18,484)
							(4) 中長期的なキャリア形成支援(専門実践教育訓練給付金) 12,161,670( 7,907,106)
							受給者数
							(14,810) (110,849) (1,641,677)
							83,290人 122,968円 = 10,242,000千円
							(追加給付) (1,597,429)
							= 1,919,670千円
							(制度改正による増)
							(30,499) (153,054) (4,668,000)
							0人 0円 = 0千円
							計 12,161,670千円
							(5) 中長期的なキャリア形成支援(教育訓練支援給付金) 7,680,000( 6,215,311)
							受給者数
							(5,159) (165,345) (853,013)
							39,816人 192,887円 = 7,680,000千円
							(制度改正による増)
							(28,519) (187,770) (5,355,000)
							0人 0円 = 0千円
							追加給付分計上による増
							(対象人員) (平均支給日額)
							(7,546) (7,298)
							0人 967円 = 0千円
							計 7,680,000千円
							4 雇用継続給付 205,799,231( 212,598,206)
							(1) 高年齢雇用継続給付 197,735,959( 204,432,581)
							(実人員) (受給月額)
							(548,169) (30,649) (201,609,980)
							545,864人 30,187円 12月 = 197,735,959千円
							追加給付分計上による増
							(対象人員) (平均支給日額)
							(124,592) (2,822,601)
							0人 22,655円 = 0千円
							計 197,735,959千円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 介護休業給付 8,063,272( 8,165,625)
						(対象人員) (平均支給額) (25,146) (324,642) (8,163,448)
						25,074人 321,579円 = 8,063,272千円
						追加給付分計上による増
						(対象人員) (平均支給日額) (5,979) (2,177)
						0人 364円 = 0千円
						計 8,063,272千円
28	02-05 育児休業給付に必要な経費 05085- 509-21-6125 育児休業給付金	668,540,984	673,901,153		5,360,169	5 追加給付(加算額) 0( 1,961,042)
						(本省)
						1 雇用継続給付
						(1) 育児休業給付 673,901,153( 668,540,984)
						(対象人員) (平均支給額) 男性受給者数 (31,381) (572,832) (17,976,041)
						33,432人 581,091円 = 19,427,034千円
						女性受給者数 (388,305) (1,674,215) (650,106,056)
						388,229人 1,685,794円 = 654,474,119千円
						追加給付分計上による増
						(対象人員) (平均支給日額) (141,478) (438,432)
						0人 3,099円 = 0千円
						加算額 ( 20,455) 0千円
						計 673,901,153千円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	135 就職支援法事業費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 48,363,135) ( 26,351,047) ( 25,084,255) ( 20,430,699) ( 17,802,020) 48,363,135 26,351,047 25,084,255 20,430,699 17,802,020 決 算 額 29,658,893 22,745,038 18,179,659 15,390,364 12,442,395 (職業安定局総務課訓練受講者支援室) (要求要旨) 雇用保険を受給できない求職者であって、労働の意思及び能力を有するものに対し、その就職の促進のために必要な職業能力を高めるための訓練を受講する機会を確保するとともに、一定の要件を満たす場合には、訓練期間中の生活を支援するための給付を支給すること等を行う求職者支援制度の実施に必要な経費。
29	06-08 就職支援法事業に必要な経費	14,123,677	12,837,729		1,285,948	
	003 職業訓練受講給付金等に必要な経費	6,965,279	6,095,227		870,052	
	005 職業訓練受講給付費					
	08085- 509-06-6118 職業訓練受講給付金	5,559,050	5,431,020		128,030	[本省] 1 職業訓練受講給付金 5,431,020( 5,559,050) R2対象人員 (1) 求職者支援訓練分 (29,964) (3,61)(0.463) 23,661人 @111,000 3.59 0.480 4,525,763( 5,559,050) (H30実績単価) (2) 制度見直し分 905,257( 0) 8,040人
	010 求職活動支援対策事業費	1,353,671	614,184		739,487	
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	323,915	373,248		49,333	[本省] 4,266( 4,266) 1 求職者支援制度に係る研究会 15人 @7,900 1回 2H 12月 2,844( 2,844) 2 実態調査謝金 15人 @7,900 1回 2H 6月 1,422( 1,422) [安定所] 1 申請相談員(求職者支援分)謝金 368,982( 319,649) (1) 日額単価 (27,360) (9,420) (114) 28,320人日 @9,660 273,571( 257,731) ( 118人 x 月20日 x 12月 = 28,320) (2) 賞与 95,411( 61,918) ア 期末手当 (114) (344,994) 118人 x @472,420 55,746( 39,329) イ 勤勉手当 (114) (198,150) 118人 x @336,145 39,665( 22,589) 計 373,248( 323,915)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	度 減	備 考
08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	13,030	13,652	622	<p>[ 本省 ] 1,812( 1,798)</p> <p>1 ブロック担当者会議出席旅費 1,292( 1,282)</p> <p>(2) 0人 @39,780 8ブロック 1回 1.00 0( 636)</p> <p>2人 @40,390 8ブロック (1) 2回 1.00 1,292( 646)</p> <p>2 実態調査旅費 520( 516)</p> <p>( 1 ) 首都圏 42( 42)</p> <p>(2) 0人 @3,470 1回 3月 0( 21)</p> <p>2人 @3,490 1回 (3) 6月 42( 21)</p> <p>( 2 ) 地方 478( 474)</p> <p>(2) 0人 @39,200 1回 3月 0( 235)</p> <p>2人 @39,810 1回 (3) 6月 478( 239)</p> <p>[ 労働局 ] 4,840( 4,248)</p> <p>1 全国業務担当者会議出席旅費 1人 @39,810 1回 46局 1,831( 1,831)</p> <p>2 ブロック担当者会議出席旅費 1,041( 1,043)</p> <p>(1) 0人 @13,280 1回 39局 0( 518)</p> <p>1人 (13,470) (1) @13,340 2回 39局 1,041( 525)</p> <p>3 不正受給対策実態調査旅費 1,968( 1,374)</p> <p>(1) 0人 @3,470 6回 47局 0.7 0( 685)</p> <p>1人 @3,490 ( 6) (0.7) 12回 47局 1 1,968( 689)</p> <p>[ 安定所 ] 7,000( 6,984)</p> <p>1 労働局業務担当者会議出席旅費 436所 @3,490 1回 1,522( 1,522)</p> <p>2 不正受給対策実態調査旅費 5,478( 5,462)</p> <p>436所 @3,470 (6) 0月 1回 0.3 0( 2,723)</p>								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							436所 ③3,490 (6) 12月 1回 0.3 5,478( 2,739)
							計 13,652( 13,030)
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	488	490			2	[本省] 490( 488)
							1 研究会出席旅費 15人 ③975 1回 12月 176( 176)
							2 実態調査旅費 314( 312)
							(15) 0人 ③3,470 1回 5月 0( 260)
	08085- 123-09-1010 庁費	77,623	79,489			1,866	15人 ③3,490 1回 (1) 6月 314( 52)
							[本省]
							1 雑役務費
							(1) インターネット広告料(バナー等作成費)
							1式 ③5,690,000 1.1 1 6,259( 6,259)
							[安定所] 73,230( 71,364)
							1 備品費
							(1) 求職者支援制度訓練関係書類整理・保管のための什器 6,204( 6,148)
							(47) 0台 ③60,000 1.08 0( 3,046)
							(47) 94台 ③60,000 1.1 6,204( 3,102)
							2 消耗品費
							(1) 事務用品費 16,133( 15,987)
							ア コピー用紙 7,206( 7,140)
							(2,604) 0箱 ③1,257.8 1.08 0( 3,537)
							(2,604) 5,208箱 ③1,257.8 1.1 7,206( 3,603)
							( 434所 × 月1箱 × 12月 = 5,208箱 )
							イ トナーカートリッジ 8,927( 8,847)
							(217) 0本 ③18,700 1.08 0( 4,383)
							(217) 434本 ③18,700 1.1 8,927( 4,464)
							( 434安定所 × 年1本 = 434本 )
							3 通信運搬費 12,997( 12,950)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)事前審査結果通知 (29,964) (1.0541) 31,701件 @82 1 2,599( 2,590)
						(2)支給決定通知 (29,964) (1.0541) 31,701件 @82 4回 1 10,398( 10,360)
						4 借料及び損料
						(1)パソコン 37,896( 36,279)
						(114) 0人 @24,330 6月 1 1.08 0( 17,973)
						(114) 118人 @24,330 (6) 12月 1 1.1 37,896( 18,306)
						計 79,489( 77,623)
08085- 123-09-1040	情報処理業務庁費	422,932	942		421,990	【本省】 942( 422,932)
						1 通信運搬費
						(1)ネットワーク利用料(番号制度対応分) (国庫債務負担行為5年計画5年次) 942( 942)
						2 雑役務費 0( 421,990)
						(1)要件定義・工程管理・開発支援(前年度限りの経費) 0( 4,331)
						(2)システム運営経費 0( 417,659)
						ア 運用・保守(前年度限りの経費) 0( 345,013)
						イ 運用・保守(番号制度対応分)(前年度限りの経費) 0( 72,646)
08085- 123-09-1157	労働保険業務庁費	55,909	64,590		8,681	【本省】 4,130( 3,929)
						1 印刷製本費 3,262( 3,076)
						(1)パンフレット 2,625( 2,474)
						ア ハローワーク配布分
						(35,957) (52.27)(1.08) (1.1252) 38,041部 @52.64 1.1 1.1 2,423( 2,284)
						(29,964) (35,957) 31,701 × 1.2部 = 38,041部
						イ 雇用支援機構配布分
						(2,996) (52.27)(1.08) (1.1252) 3,170部 @52.64 1.1 1.1 202( 190)
						(29,964) (2,996) 31,701 ÷ 10人 = 3,170コース
						(2)リーフレット 637( 602)
						ア ハローワーク配布分
						(43,148) (10.60)(1.08) (1.1256) 45,649部 @10.64 1.1 1.1 588( 556)
						(35,957) (43,148)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						38,041部 × 1.2 = 45,649部  イ 雇用支援機構配布分 (3,595) (10.60)(1.08) (1.1256) 3,804部 @10.64 1.1 1.1 49( 46)  (2,996) (3,595) 3,170部 × 1.2 = 3,804部  2 通信運搬費 (1)パンフレット、リーフレット 868( 853)  ア ハローワーク配布分 47局 @16,447 (1.08) 850( 835) 1.1  イ 雇用支援機構配布分 1ヶ所 @16,447 (1.08) 18( 18) 1.1 [安定所] 60,460( 51,980) 1 保険料 58,761( 50,617) (1)社会保険料 (319,649) (150.15/1,000)(0.99467) 368,982千円 150.25/1,000 1 55,440( 47,740)  (2)労働保険料 (319,649) 368,982千円 9.00/1000 3,321( 2,877) 2 子ども・子育て拠出金 (319,649) (0.8529) 368,982千円 3.40/1000 1 1,255( 927)  3 消耗品費 (1)マスキングテープ(マイナンバー関係) 116箱 @3,480 (1.08) 444( 436) 1.1 694個 / 6巻 = 116箱 (1箱6巻入り) A級所 60 × 2 = 120 B級所 90 × 2 = 180 C級所 192 × 1 = 192 D級所 94 × 1 = 94 出張所 95 × 1 = 95 分室 13 × 1 = 13 合計 694  計 64,590( 55,909) [本省] 1 電子計算機借料(各種機器) 81,773( 459,774) (1)番号制度対応分(国庫債務負担行為5年計画5年次) 81,773( 81,772) (2)24年度改修分(契約延長)(前年度限りの経費) 0( 241,725)
08085-123-09-4210	電子計算機等借料	459,774	81,773		378,001	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 次期センター設備更改(国庫債務負担行為5年計画3年次) 0( 118,034)
						(4) バックアップセンター(国庫債務負担行為5年計画3年次) 0( 18,243)
015	求職者訓練受講支援貸付 事業費					
01	貸付補助事業					
08085-	405-16-4645 求職者訓練受講 支援補助金	52,558	50,023		2,535	[本省]
005	認定職業訓練実施奨励金 等に必要経費	7,158,398	6,742,502		415,896	1 返済不能欠損補填金 (106,178) (49,50) (1) 107,716千円 38.70% 1.2 50,023( 52,558)
010	認定職業訓練実施奨励費					(人材開発統括官付訓練企画室)
08085-	509-06-6128 認定職業訓練実 施奨励金	6,943,202	6,512,235		430,967	(本省) 6,512,235( 6,943,202)
						1 認定職業訓練実施奨励金 6,346,377( 6,771,655)
						(1) 基礎コース (14,982) (58,832) 14,196人 @58,725 3.00月 2,500,980( 2,644,263)
						14,196人 = H31対象人員 @58,725 = H29実績単価
						(2) 実践コース (14,982) (65,282) (4.22) 14,197人 @64,799 4.18月 3,845,397( 4,127,392)
						14,197人 = H31対象人員 @64,799 = H29実績単価
						2 託児サービス付き訓練コースの提供 165,858( 171,547)
						ア 基礎コース (360) 350人 @66,000 3.0月 69,300( 71,280)
						350人 = R2対象人員 @66,000 = 補助上限額
						イ 実践コース (360) (4.22) 350人 @66,000 4.18月 96,558( 100,267)
						350人 = R2対象人員 @66,000 = 補助上限額
020	認定職業訓練対策事業費	215,196	230,267		15,071	
08085-	129-06-0110 諸 謝 金	152,366	165,124		12,758	(本省)
						1 中央訓練協議会委員出席謝金 81( 81)
						(1) 会長 1人 @10,300 2回 1/2 10( 10)
						1人 = 有識者1人(会長) @10,300 = 統一単価(会長、日額) 1/2 = 求職者支援分(公共職業訓練分と折半)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(2) 委員 9人 @7,900 2回 1/2 71( 71)</p> <p>9人 = 労使団体4人+教育訓練関係団体2人+都道府県代表1人+学識経験者2人            @7,900 = 統一単価(委員・臨時委員・日額)            1/2 = 求職者支援分(公共職業訓練分と折半)</p> <p>(労働局) 165,043( 152,285)</p> <p>1 地域訓練協議会委員出席謝金</p> <p>(1)            13人 @7,900 2回 47県 1/2 0.6 2,896( 4,827)</p> <p>13人 = 民間教育訓練機関3人+産業界6人+労使等2人+学識経験者2人            @7,900 = 統一単価(委員・臨時委員・日額)</p> <p>2 地域訓練協議会作業部会</p> <p>(1)            3人 @7,900 4部会 2回 47県 1/2 0.6 2,673( 4,456)</p> <p>3人 = 民間教育訓練機関1人+産業界1人+学識経験者1人            4部会 = 介護分野、福祉・医療分野、情報分野、地域選定分野</p> <p>3 申請相談員(求職者支援分) 159,474( 143,002)</p> <p>(1) 日額単価 12,240人日 (9,420) @9,660 118,238( 115,301)</p> <p>12,240人日 = 稼働日数(51人*月20日*12月)            @9,660 = 安定局相談員単価</p> <p>(2) 期末手当 51人 (344,994) @472,420 24,093( 17,595)</p> <p>[ @472,420 = 安定局単価 ]</p> <p>(3) 勤勉手当 51人 (198,150) @336,145 17,143( 10,106)</p> <p>[ @336,145 = 安定局単価 ]</p> <p>計 165,124( 152,366)</p> <p>(本省) 3,210( 3,208)</p> <p>1 ブロック担当者会議出席旅費</p> <p>(39,780)            3人 @39,810 8ブロック 2回 1,911( 1,909)</p> <p>[ @39,810 = 統一単価(3~6級、運賃33,210+日当2,200*2+食卓料2,200) ]</p> <p>2 実態調査旅費 1,299( 1,299)</p> <p>(1) 首都圏 3人 @3,490 1回 10月 105( 105)</p> <p>[ @3,490 = 安定局単価(県内旅費) ]</p> <p>(2) 地方 3人 @39,810 1回 10月 1,194( 1,194)</p> <p>[ @39,810 = 統一単価(3~6級、運賃33,210+日当2,200*2+食卓2,200) ]</p> <p>(労働局) 4,098( 4,547)</p>
08085-	122-08-2010 職員旅費	7,755	7,308		447	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 人材ニーズ等把握企業等訪問旅費 (11) 1人 @975 4部会 10企業 47県 1/2 917( 1,008) @975 = 安定局単価(安定所管内旅費) 1/2 = 求職者支援分(公共職業訓練分と折半)
						2 訓練実施機関に対する実地検査旅費 (1,580) @975 1,420回 2人 2,769( 3,081) [ 1,420 = 2,839コース(1コース当たり10人)の50% ]
						3 地域訓練協議会(打合せ)(職員分) (10) 9力所 @975 2回 47県 1/2 412( 458) [ @975 = 安定局単価(管内旅費) ]
						計 7,308( 7,755)
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	1,217	1,102		115	(本省)
						1 中央訓練協議会委員出席旅費 71( 71) 9人 @3,490 2回 1/2 31( 31) @3,490 = 安定局単価(県内旅費) 1/2 = 求職者支援分(公共職業訓練分と折半)
						1人 @39,810 2回 1/2 40( 40) [ @39,810 = 統一単価(3~6級、運賃33,210+日当2,200*2+食卓2,200) ] (労働局) 1,031( 1,146)
						1 地域訓練協議会 委員出席旅費 ( 1) 13人 @975 2回 47県 1/2 0.9 536( 596) [ @975 = 安定局単価(安定所管内旅費) ]
						2 地域訓練協議会作業部会 委員出席旅費 ( 1) 3人 @975 4部会 2回 47県 1/2 0.9 495( 550) [ @975 = 安定局単価(安定所管内旅費) ]
						計 1,102( 1,217)
	08085- 123-09-1010 庁費	30,797	30,793		4	1 印刷製本費 [本省] 1,468( 1,628) (1)申請書 1,196( 1,326)
						(3,159) (10.60) 2,839部 @10.64 22種 1.1 731( 810) 2,839部 = 対象人員28,393人がすべて10人ずつのコースを受ける場合の コース数 @10.64 = 安定局単価 22種 = 認定分

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(3,159) (10.60) 2,839部 @10.64 14種 1.1 [ 14種 = 奨励金分 ]	465(	516)
							(2) 窓付封筒 (3,159) [ @29.00 = 実績単価 ] 2,839部 @29.00 3回 1.1	272(	302)
							2 通信運搬費	1,358(	1,438)
							[ 本省 ]	660(	661)
							(1) 雇用支援機構本部へ(リーフレット、申請書(訓練認定分))		
							1か所 @16,447 1.1 (0.76) [ @16,447 = 実績単価 ] 0.76	14(	14)
							(2) 労働局へ(申請書(奨励金分))		
							47県 @16,447 1.1 (0.76) [ @16,447 = 実績単価 ] 0.76	646(	647)
							[ 労働局 ]		
							(1) 奨励金支給決定通知 (3,159) 2,839コース 3回 @82	698(	777)
							2,839コース = 対象人員28,393人がすべて10人ずつのコースを受ける場合の コース数 3回 = 1コースあたりの郵送回数		
							3 借料及び損料		
							[ 労働局 ]	13,463(	13,689)
							(1) 地域訓練協議会会場借料 @17,900 2回 47県 1/2	841(	841)
							@17,900 = 安定局単価: 地方局主催・20~50人・半日(午後) 1/2 = 求職者支援分(公共職業訓練分と折半)		
							(2) 地域訓練協議会作業部会		
							@11,400 4部会 2回 47県 1/2 (0.9855) [ @11,400 = 安定局単価: 地方局主催・~20人・半日(午後) ] 0.88	1,886(	2,112)
							(3) 借料(パソコン)	10,736(	10,736)
							51人 @13,380 12月 1.1	9,007(	9,007)
							51人 = 相談員 @13,380 = 安定局単価(本体等、月額)		
							47人 @13,380 5月 1.1 1/2	1,729(	1,729)
							47人 = 事務補佐員 @13,380 = 安定局単価(本体等、月額)		

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4 会議費 235( 235) [ 本省 ] ( 1 ) 中央訓練協議会茶菓代 32人 @120 2回 1/2 4( 4) 32人 = 会長1人+委員9人+オブザーバー6人+厚労省10人+関係省庁6人 @120 = 安定局単価 1/2 = 求職者支援分(公共職業訓練分と折半) [ 労働局 ] 231( 231) ( 1 ) 地域訓練協議会茶菓代 17人 @120 2回 47県 1/2 96( 96) [ 17人 = 労働局1人+委員13人+オブザーバー3人 ] ( 2 ) 地域訓練協議会作業部会茶菓代 6人 @120 4部会 2回 47県 1/2 135( 135) [ 6人 = 労働局1人+県1人+民間教育訓練機関1人+機構1人+産業界1人+学識経験者1人 ] 5 賃金 [ 労働局 ] ( 1 ) 事務補佐員賃金(地域訓練協議会・作業部会) (7,370) 1人 @7,670 13日 5月 47県 1/2 11,716( 11,258) @7,670 = 安定局単価 1/2 = 求職者支援分(公共職業訓練分と折半) 6 保険料 [ 労働局 ] ( 1 ) 労働保険料 (ア)事務補佐員(地域訓練協議会・作業部会) (11,258) 11,716千円 9.00/1000 1 106( 102) 7 雑役務費 2,447( 2,447) [ 本省 ] ( 1 ) 速記代等 @50,980 2回 1/2 51( 51) @50,980 = 実績単価 1/2 = 求職者支援分(公共職業訓練分と折半) [ 労働局 ] ( 1 ) 地域訓練協議会速記代等 @50,980 2回 47県 1/2 2,396( 2,396) [ @50,980 = 実績単価 ] 計 30,793( 30,797) [ 労働局 ] 1 保険料
08085-	123-09-1157 労働保険業務庁費	23,061	25,940		2,879	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 保険料 25,397( 22,646)
							ア 社会保険料
							(143,002) (150.15/1000)(0.994672)
							159,474千円 150.25/1000 1 23,961( 21,358)
							159,474円 = 相談員謝金年額
							150.25/1000 = 保険料率
							(内訳) 健康保険 50.00/1000
							介護保険 8.75/1000
							厚生年金 91.50/1000
							イ 労働保険料(雇用保険料:月11日以上稼働の場合のみ適用)
							(ア) 申請相談員(求職者支援分)
							(143,002)
							159,474千円 9.00/1000 1,436( 1,288)
							[ 9.00/1000 = 保険料率 ]
							2 子ども・子育て拠出金
							(143,002) (0.85294)
							(1) 子ども・子育て拠出金 159,474千円 3.4/1000 1 543( 415)
							159,474千円 = 相談員謝金年額
							3.4/1000 = 保険料率
							計 25,940( 23,061)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
30	140 職業能力開発強化費										
	10-08 職業能力開発の強化に必要な経費	91,178,565	98,640,378		7,461,813		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							予 算 額 ( 51,239,039 ) ( 53,542,117 ) ( 54,883,558 ) ( 60,055,378 ) ( 88,873,682 )				
							決 算 額 51,239,039 53,542,117 54,883,558 60,055,378 88,873,682				
	010 介護労働者雇用管理改善等援助事業費（雇用安定事業）										
	08085- 405-16-8670 介護労働者雇用改善援助事業等交付金	300,780	299,911		869		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							予 算 額 ( 251,427 ) ( 243,725 ) ( 251,575 ) ( 289,216 ) ( 295,188 )				
							決 算 額 251,427 243,725 251,575 289,216 295,188				
							【人材開発統括官分】 （人材開発統括官付特別支援室）			299,911	300,780
							（計画の概要） 介護労働に関し、雇用管理の改善、労働力需給調整の円滑化及び関係労働者の能力開発を総合的に推進するため、介護労働安定センターにおいて、介護労働者雇用改善等援助事業（雇用安定事業）を実施する。				
							1 根拠法令 介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律 （平成4年法律第63号）第23条				
							2 交 付 先 公益財団法人 介護労働安定センター				
							3 負 担 労働保険特別会計 雇用勘定				
							4 内 訳 別紙のとおり				
	015 雇用安定事業事務取扱費（人材開発統括官分）	61,474	63,450		1,976						
	001 人材開発行政経費	61,243	63,219		1,976						
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	758	758		0		（本省）			758	758
							1 人材開発に関するヒアリング				
							8人 3回 2時間 @7,900			379	379
							[ @7,900 = 統一単価（大学教授級1） ]				
							2 委託費における企画競争選定委員会等に係る経費				
							3人 16回 @7,900			379	379
							[ @7,900 = 統一単価（委員・臨時委員、日額） ]				
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	157	159		2		（本省）				
							1 ヒアリング調査随行 4人 @39,810 (39,200)			159	157
							[ @39,810 = 統一単価（3～6級、運賃33,210+日当2,200*2+食卓2,200） ]				
	08085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	456	567		111		（本省）			567	456
							1 研究会出席			520	409
							（1）東京以外 4人 3回 @39,810 (39,200)(0.80)			478	376
							[ @39,810 = 統一単価（3～6級、運賃33,210+日当2,200*2+食卓2,200） ]				
							（2）東京 4人 3回 @3,490 (3,470)(0.80)			42	33

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						[ ③3,490 = 統一単価(県内旅費) ]
						2 委託費における企画競争選定委員会等に係る経費
						3人 16回 ⑨975 1.00 47( 47)
						[ ⑨975 = 安定局単価(安定所管内旅費) ]
08085-	123-09-1010 庁 費	59,872	61,735		1,863	(本省) 61,735( 59,872)
						1 備品費
						(1) 什器等 1式 ⑤51,652 1.0 552( 552)
						[ ⑤51,652 = 実績単価 ]
						2 消耗品費 1式 ①1,500,000 1,500( 1,500)
						[ ①1,500,000 = 実績単価 ]
						3 通信運搬費 3,033( 3,004)
						(1) 図書等委託発送費 1式 ③376,000 1.0 376( 376)
						[ ③376,000 = 実績単価 ]
						(2) 研究会案内状 10人 5回 ①100 5( 5)
						[ ①100 = 実績単価 ]
						(3) P A S M O 利用料等 12月 ⑧6,000 1,032( 1,032)
						[ ⑧6,000 = H29実績 ]
						(4) 人材育成周知用パンフレット印刷
						(1.08)
						342,540部 ④4.3 1.1 1 1,620( 1,591)
						342,540部 = H29実績
						④4.3 = 実績単価
						4 印刷製本費 2,046( 2,012)
						(1) 人材開発施策の概要 90部 ②2,155 1.1 (1.08) 213( 209)
						[ ②2,155 = 実績単価 ]
						(2) 概算要求書・説明資料 30部 ②26,300 1.1 (1.08) 868( 852)
						[ ②26,300 = 実績単価 ]
						(3) 事務用封筒等 1式 ②211,470 211( 211)
						[ ②211,470 = 実績単価 ]
						(4) 人材育成周知用パンフレット委託発送
						(1.08)
						342,540部 ②2.0 1.1 754( 740)
						③342,540部 = H29実績
						②2.0 = 実績単価
						5 借料及び損料
						(1) 扇風機借り上げ料等 10台 ②21,600 216( 216)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					[ @21,600 = H29実績 ]
					6 会議費 7( 7)
					(1) 研究会茶菓 10人 @120 年1回 [ @120 = 安定局単価 ] 1( 1)
					(2) 委託費における企画競争選定委員会に係る経費 3人 @120 年16回 [ @120 = 安定局単価 ] 6( 6)
					7 賃金
					(1) 事務補佐員賃金 46,944( 45,404)
					ア 賃金 11人 (11,560) [ @11,930 = 実績単価 ] @11,930 21日 12月 33,070( 32,044)
					イ 賞与 12,266( 11,752)
					(ア) 6月分期末手当 11人 (242,760) (1.225) @250,530 1.0 1.3 3,583( 3,272)
					@250,530 = 賃金月額 1.0 = 在職期間別割合 1.300 = 期別支給割合
					(イ) 6月分勤勉手当 11人 (242,760) (0.9) @250,530 1.0 0.925 2,550( 2,404)
					@250,530 = 賃金月額 1.0 = 期間率 0.925 = 成績率
					(ウ) 12月分期末手当 11人 (242,760) (1.375) @250,530 1.0 1.3 3,583( 3,672)
					@250,530 = 賃金月額 1.0 = 在職期間別割合 1.300 = 期別支給割合
					(エ) 12月分勤勉手当 11人 (242,760) (0.9) @250,530 1.0 0.925 2,550( 2,404)
					@250,530 = 賃金月額 1.0 = 期間率 0.925 = 成績率
					ウ 通勤手当 11人 @580 21日 12月 [ @580 = 実績単価 ] 1,608( 1,608)
					8 保険料 7,067( 6,835)
					(1) 健康保険料 (45,404) 46,944千円 50.00/1000 2,348( 2,271)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 厚生年金保険料 (45,404) 46,944千円 91.50/1000 4,296( 4,155)
							(3) 労働保険料 (45,404) 46,944千円 9.00/1000 423( 409)
							9 子ども・子育て拠出金 (45,404) 46,944千円 3.4/1000 (0.85294) 1 160( 132)
							10 雑役務費
							(1) 雑役務 1式 @158,750 1.0 159( 159) [ @158,750 = 実績単価 ]
							11 職員厚生経費(健康診断費)
							(4,693) 11人 @4,635 51( 51) [ @4,635 = 統一単価(健康診断(非常勤職員)4,035+ストレスチェック実施経費600 )
005	職業訓練指導監督費		231	231		0	
08085-	122-08-2010 職員旅費		201	201		0	1 国内旅費
							(1) アピリンピック視察旅費(愛知) 201( 201)
08085-	123-09-1010 庁費		30	30		0	1 アピリンピック大臣表彰
							(1) 消耗品費
							ア 表彰状収納筒経費 6( 6)
							(2) 印刷製本費
							ア 表彰状印刷費 24( 24)
017	就職氷河期対策費(仮称)		0	4,190,214		4,190,214	
010	就職氷河期世代の方向けの「短期資格等習得コース(仮称)」の創設		0	3,465,202		3,465,202	
08085-	129-06-0110 諸謝金		0	142		142	(本省)
							(1) 企画選定委員謝金 6人 3回 @7,900 142( 0) [ @7,900 = 安定局単価 ]
08085-	122-08-2010 職員旅費		0	1,938		1,938	(本省)
							(1) 実施調査旅費 2人 10団体 @48,450 2回 1,938( 0) [ @48,450 = 安定局単価(東京-ブロック中心地平均) ]
08085-	122-08-6010 委員等旅費		0	63		63	(本省)
							(1) 企画選定委員旅費 6人 3回 @3,490 63( 0) [ @3,490 = 安定局単価(県内旅費日帰) ]
08085-	123-09-1010 庁費		0	4,949		4,949	(本省)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 人件費 4,793( 0) (1) 賃金 4,122( 0) ア 賃金 1人 21日 @11,930 12月 3,007( 0) [ @11,930 = 安定局単価 ] イ 賞与 1人 @250,530 4.45月 1,115( 0) (2) 保険料 657( 0) ア 社会保険料 4,122千円 150.25/1,000 620( 0) 4,122千円 = 賃金総額 150.25/1000 = 保険料率 (内訳) 健康保険 50.00/1000 介護保険 8.75/1000 厚生年金 91.50/1000 イ 労働保険料 4,122千円 9.00/1,000 37( 0) (3) 子ども・子育て拠出金 4,122千円 3.4/1,000 14( 0) 2. 会議費 6人 3回 @120 1.1 2( 0) [ @120 = 安定局単価 ] 3. 雑役務費 2時間 3回 @23,400 1.1 154( 0) [ @23,400 = 安定局単価 ] (本省) 1. 短期資格等習得コース(仮称) 3,458,110( 0) (国庫債務負担行為 3年計画 1年次) (都道府県労働局) 275,335( 0) (1) 就職支援コーディネーター(人材開発支援分)(仮称) 226,323( 0) ア 日額単価 47人 @296,400 12月 167,170( 0) @296,400 = 14,820(安定局単価) × 20日 47人 = 47局 × 1人 イ 賞与 59,153( 0) (ア) 期末手当 47人 @735,332 34,561( 0) [ @735,332 = 安定局単価 ] (イ) 勤勉手当 47人 @523,217 24,592( 0) [ @523,217 = 安定局単価 ]
	08085- 125-14-9590 生涯職業能力開発事業等委託費	0	3,458,110		3,458,110	
	020 就職支援コーディネーター(人材開発支援分)(仮称)の創設	0	589,315		589,315	
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	0	275,335		275,335	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	0	34,858		34,858	<p>(2) 求職者・求人者向けセミナー講師謝金</p> <p>564回 @7,900 4,456(0)</p> <p>@7,900 = 安定局単価 564回 = 47局 × 6回 (求職者向け) + 47局 × 6回 (求人者向け)</p> <p>(3) 事業所見学会講師謝金 5,640回 @7,900 44,556(0)</p> <p>@7,900 = 安定局単価 5,640回 = 47局 × 10分野 × 12回</p> <p>(都道府県労働局) 34,858(0)</p> <p>(1) 求職者・求人者向けセミナー講師旅費</p> <p>564人 @3,490 1,968(0)</p> <p>@3,490 = 安定局単価 564人 = 47局 × 1人 × 6回 (求職者向け) + 47局 × 1人 × 6回 (求人者向け)</p> <p>(2) 関係事業主団体等訪問旅費</p> <p>188回 @3,490 656(0)</p> <p>@3,490 = 安定局単価 188回 = 47局 × 1人 × 4回</p> <p>(3) 事業所見学会に係る事業所訪問費</p> <p>5,640回 @3,490 19,684(0)</p> <p>@3,490 = 安定局単価 5,640回 = 47局 × 1人 × 10分野 × 12月</p> <p>(4) ツアー型職場見学会同行費</p> <p>564回 @3,490 1,968(0)</p> <p>@3,490 = 安定局単価 564回 = 47局 × 12回</p> <p>(5) 就職面接会出張旅費 282回 @3,490 984(0)</p> <p>@3,490 = 安定局単価 282回 = 47局 × 1人 × 6回</p> <p>(6) 就職支援コーディネーター活動旅費</p> <p>2,448回 @3,490 8,544(0)</p> <p>@3,490 = 安定局単価 2,448回 = 17局 × 12月 × 12回</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08085- 123-09-1010	庁 費	0	242,310	242,310	<p>(7) 就職支援コーディネーター研修旅費            40人 @26,360 1,054( 0)            @26,360 = 安定局単価            40人 = (47局 - 開催局7局) × 1人</p> <p>(都道府県労働局) 242,310( 0)</p> <p>(1) 備品費 16,315( 0)</p> <p>ア 机 47人 1台 @45,000 1.1 2,327( 0)            [ @45,000 = 実績見合 ]</p> <p>イ 椅子 47人 2脚 @30,000 1.1 3,102( 0)            [ @30,000 = 実績見合 ]</p> <p>ウ キャビネット 47局 @50,000 1.1 2,585( 0)            [ @50,000 = 実績見合 ]</p> <p>エ パソコン借料 47人 1台 @160,560 1.1 8,301( 0)            [ @160,560 = 安定局単価 ]</p> <p>(2) 印刷製本費 74,163( 0)</p> <p>ア 支援内容広報資料 16,920部 @69.68 1.1 1,297( 0)            @69.68 = 安定局単価            16,920部 = 47局 × 12月 × 3部 × 10分野</p> <p>イ 事業所見学会案内通知状 676,800枚 @6.07 1.1 4,519( 0)            @6.07 = 安定局単価            676,800枚 = 47局 × 60人 × 2枚 × 12回 × 10分野</p> <p>ウ ツアー型職場体験会開催通知状 45,120枚 @6.82 1.1 338( 0)            @6.82 = 安定局単価            45,120枚 = 47局 × 40人 × 2枚 × 12回</p> <p>エ 求職者・求人者向けセミナーテキスト作成費 56,400部 @1,090 1.1 67,624( 0)            @1,090 = 安定局単価            56,400部 = 47局 × 100人 × 6回 (求職者向け) + 47局 × 100人 × 6回 (求人者向け)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							オ 就職支援コーディネーター研修資料 47局 5部 @1,490 1.1 385( 0) [ @1,490 = 安定局単価 ]
							(3) 通信運搬費 66,222( 0)
							ア 支援内容広報資料発送費 16,920部 @82.00 1.1 1,526( 0) [ @82.00 = 安定局単価 ]
							イ 事業所見学会案内通知状 676,800部 @62.00 1.1 46,158( 0) [ @62.00 = 安定局単価 ]
							ウ ツアー型職場体験会開催通知状 45,120部 @62.00 1.1 3,077( 0) [ @62.00 = 安定局単価 ]
							エ 電話加入料 47局 @38,640 1回 1.1 1,998( 0) [ @38,640 = 安定局単価 ]
							オ 電話基本料 47局 @2,500 12月 1.1 1,551( 0) [ @2,500 = 安定局単価 ]
							カ 電話通話料 67,680通話 @160.00 1.1 11,912( 0) @160.00 = 安定局単価 67,680通話 = 47回線 × 1局 × 6回 × 20日 × 12月
							(4) 借料及び損料 55,910( 0)
							ア 求職者・求人者向けセミナー会場借り上げ料 564回 @89,600 1.1 55,588( 0) @89,600 = 安定局単価 564回 = 47局 × 6回(求職者向け) + 47局 × 6回(求人者向け)
							イ 就職支援コーディネーター研修会場借り上げ料 7局 @41,800 1.1 322( 0) [ @41,800 = 安定局単価 ]
							(5) 就職支援コーディネーター(人材開発支援分)(仮称)活動費 29,700( 0)
							ア レンタカー借料 30局 @73,500 12月 1.1 29,106( 0) @73,500 = 安定局単価 30局 = 大都市圏以外



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ ガソリン代 30局 @1,500 12月 1.1 594( 0) @1,500 = 安定局単価 30局 = 大都市圏以外
08085-	123-09-1157 労働保険業務庁費	0	36,812		36,812	( 都道府県労働局 ) ( 1 ) 保険料 ア 就職支援コーディネーター（人材開発支援分）（仮称） 36,812( 0) ( ア ) 社会保険料（コーディネーター分） 226,323千円 150.25/1,000 34,005( 0) 226,323千円 = 賃金総額 150.25/1000 = 保険料率 (内訳) 健康保険 50.00/1000 介護保険 8.75/1000 厚生年金 91.50/1000 (イ) 労働保険料（コーディネーター分） 226,323千円 9.00/1,000 2,037( 0) (ウ) 子ども・子育て拠出金（コーディネーター分） 226,323千円 3.40/1,000 770( 0) ○委託先：民間団体
030	就職氷河期世代等に対する積極的な広報の実施					
08085-	125-14-9590 生涯職業能力開発事業等委託費	0	135,697		135,697	
020	民間等を活用した効果的な職業訓練と就職支援の推進	78,635,439	81,759,484		3,124,045	( 人材開発統括官付訓練企画室 ) ( 計画の概要 ) 都道府県が設置する職業能力開発校の建替、施設整備の拡充及び機械器具の整備等に必要経費である
001	職業能力開発校施設整備費補助金	2,912,710	3,213,044		300,334	
01	職業能力開発校設備整備費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 1,982,794 ) ( 2,333,319 ) ( 2,858,909 ) ( 2,906,149 ) ( 2,912,710 ) ( 1,982,794 2,333,319 2,858,909 2,906,149 2,912,710 ) 根拠法令 雇用保険法（昭49.法116）第63条第1項 交付先 都道府県 補助率 1/2 事業計画 1 施設整備費 ( 1 ) 職業能力開発施設の建替等 2科 ( 2 ) 訓練科の増設 1科 ( 3 ) 訓練科の再編 1科 2 機器整備 ( 1 ) 訓練科の増設 7科

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 訓練科の再編 1科
08085- 825-16-5580	職業能力開発校 設備整備費等補 助金	2,735,513	3,035,796		300,283	(青 H00) (物 D03)
						(本省) 3,035,796( 2,735,513)
						1 施設費 1,275,300( 1,466,898)
						(1) 職業能力開発施設立替 1,092,751( 801,105)
						(2) 訓練科の新設 22,950( 24,750)
						(3) 訓練科の再編 94,350( 36,666)
						(4) 職業能力開発校の改修 895,682( 1,824,115)
						(5) 職業能力開発短大の改修 418,516( 220,321)
						(6) 障害者職業能力開発校の整備 26,351( 26,838)
						施設費計 2,550,600( 2,933,795)
						補助額(1/2) 1,275,300( 1,466,898)
						2 機器整備費 1,760,496( 1,268,615)
						(1) 訓練科の増設 1,053,989( 16,112)
						(2) 訓練科の再編 20,002( 3,124)
						(3) 職業能力開発校整備 2,133,604( 2,159,930)
						(4) 職業能力開発短期大学校整備 305,861( 337,026)
						(5) 障害者職業能力開発校整備 7,535( 21,038)
						機器整備費計 3,520,991( 2,537,230)
						補助額(1/2) 1,760,496( 1,268,615)
11	職業訓練指導員研修費					
08085- 825-16-5580	職業能力開発校 設備整備費等補 助金	176,459	176,507		48	(物 D03)
						(本省) 176,507( 176,459)
						1 技能向上研修 168,364( 172,135)
						(1) 補充講師手当 34,874( 33,652)
						(2) 研修旅費 179,793( 188,881)
						(3) 研修委託費 9,818( 6,980)
						技能向上研修計 224,485( 229,513)
						補助額(3/4) 168,364( 172,135)

要求番号	事項	前年度 予算額	2年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
						2 職種転換研修 8,143( 4,324) (1) 職種転換研修費 10,857( 5,765) ア 補充講師手当 3,866( 0) イ 研修旅費 6,199( 4,119) ウ 研修委託費 792( 1,646) 職種転換研修費計 10,857( 5,765) 補助額(3/4) 8,143( 4,324)
16	職業訓練受講奨励事業費					
08085- 825-16-5580	職業能力開発校 設備整備費等補助金	305	308		3	(青 H00) (物 D03) (本省) 1 受講支度金 339( 333) 308( 305) 2 受講奨励金 276( 276) 職業訓練受講奨励事業費計 615( 609) 補助額(1/2) 308( 305)
20	指導旅費					
08085- 122-08-2010	職員旅費	433	433		0	1 内国旅費 (1) 指導旅費 433( 433) ア 3～6級 2人 4回 @39,810 318( 318) [ @39,810 = 実績単価(運賃33,210+日当2,200*2+食卓料2,200) ] イ 2級以下 1人 3回 @38,310 115( 115) [ @38,310 = 実績単価(運賃33,210+日当1,700*2日+食卓料1,700) ]
020	民間等を活用した効果的な職業訓練と就職支援の推進	74,382,546	77,727,097		3,344,551	
06	離職者訓練促進費					
08085- 815-16-8620	離職者等職業訓練費交付金	8,362,765	8,928,720		565,955	(物 D03) (青 H00) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 8,339,137) ( 8,428,094) ( 8,428,094) ( 8,362,765) ( 8,362,765) ( 8,339,137) ( 8,428,094) ( 8,428,094) ( 8,362,765) ( 8,362,765)
						(人材開発統括官付訓練企画室) (計画の概要) 都道府県が実施する職業訓練に必要な経費を交付する。 根拠法令 雇用保険法(昭49 法116)第63条第1項 交付先 都道府県 補助率 定額 (本省) 8,928,720( 8,362,765) 1 職業能力開発校運営費 6,557,206( 6,557,206) 職業能力開発校145校の運営に必要な経費 2 都道府県立職業能力開発短期大学校運営費 1,781,931( 1,781,931) 山形県、神奈川県、長野県、岩手県、熊本県、大分県、山梨県、岐阜県、茨城県、福島県、広島県

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 託児サービス経費 23,628( 23,628)
						4 授業料等負担軽減経費(仮称) 565,955( 0)
35	離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの推進	64,132,955	67,941,146		3,808,191	(計画の概要) 離職者等毎のニーズに応じた支援メニューを提供することにより、これらの者の早期就職促進を図ることとする。
08085-	129-06-0110 諸 謝 金	224,316	160,409		63,907	(都道府県労働局)
						1 雇用対策専門支援員(人材育成支援分) 160,409( 224,316)
						(80) (9,420) (1) 日額単価 50人 @9,660 20日 12月 115,920( 180,864) [ @9,660 = 安定局単価 ]
						(80) (344,994) (2) 期末手当 50人 @472,420 23,621( 27,600) [ @472,420 = 安定局単価 ]
						(80) (198,150) (3) 勤勉手当 50人 @336,145 16,807( 15,852) [ @336,145 = 安定局単価 ]
						(4) 「雇用対策促進会議(仮称)」委員謝金 4,061( 0)
						ア 会長 1人 @14,400 47局 677( 0)
						イ 会員 6人 @12,000 47局 3,384( 0)
08085-	122-08-2010 職 員 旅 費	5,884	5,884		0	(本省)
						1 離職者等再就職訓練事業指導旅費 471( 471)
						2人 4回 @39,810 318( 318) [ @39,810 = 統一単価(3~6級、運賃33,210+日当2,200*2+食卓2,200) ]
						1人 4回 @38,310 153( 153) [ @38,310 = 統一単価(2級以下、運賃33,210+日当1,700*2+食卓1,700) ]
						(都道府県労働局)
						1 地方人材育成担当官連絡調整旅費
						5,170回 @3,490 0.3 5,413( 5,413)
						5,170回 = 47人*110回 0.3 = 実施率
						計 5,884( 5,884)
08085-	122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,513	1,899		614	(都道府県労働局)
						1 雇用対策専門支援員(公的職業訓練分)連絡調整旅費
						(2,400) 1,500回 @3,490 0.3 1,571( 2,513)
						@3,490 = 安定局単価 1,500回 = 50人×30回

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 123-09-1010 庁 費	54,140	59,402		5,262	( 2 ) 「雇用対策促進会議（仮称）」出席旅費 2人 @3,490 47局 328( 0) ( 都道府県労働局 ) 59,402( 54,140) 1 賃金（通常分） 32,332( 28,553) ( 1 ) 賃金 13人 (7,370) [ @7,670 = 安定局単価 ] @7,670 20日 12月 23,930( 22,994) ( 2 ) 期末手当 13人 (271,596) [ @377,624 = 安定局単価 ] @377,624 4,909( 3,531) ( 3 ) 勤勉手当 13人 (155,994) [ @268,694 = 安定局単価 ] @268,694 3,493( 2,028) 2 社会保険料 (28,553) (150.15/1000)(0.99737) 32,238千円 150.25/1000 1 4,844( 4,276) 32,238千円 = 賃金総額 150.25/1000 = 保険料率 (内訳) 健康保険 50.00/1000 介護保険 8.75/1000 厚生年金 91.50/1000 3 労働保険料 (28,553) 32,238千円 9.00/1,000 291( 257) 4 子ども・子育て拠出金 (28,553) (0.85294) 32,238千円 3.4/1000 1 110( 83) 5 賃金職員（臨時分） 21,825( 20,971) ( 1 ) 賃金 47人 (7,370) [ @7,670 = 安定局単価 ] @7,670 20日 3月 21,630( 20,784) ( 2 ) 労働保険料 (20,784) 21,630千円 9.00/1,000 195( 187) [ 本省 ] 7,398( 13,696) 1 印刷製本費 ( 10.6) (685,930) @10.64円 675,820枚 7,191( 7,271) 2 通信運搬費 リーフレット郵送経費（送料、梱包料） (47局 + 47都道府県) @2,000 (1.08) 1.1 207( 203) 3 公的職業訓練の効果測定のためのデータ分析機能の整備経費（ 前年度限りの経費） 0( 6,222) [ 労働局 ] 25,432( 36,262)
	08085- 123-09-1157 労働保険業務庁 費	49,958	32,830		17,128	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					1 社会保険料 (224,316) (150.15/1000)(0.99735) 156,348千円 150.25/1000 1 23,492( 33,592) 156,348千円 = 賃金総額 150.25/1000 = 保険料率 (内訳) 健康保険 50.00/1000 介護保険 8.75/1000 厚生年金 91.50/1000
					2 労働保険料 (224,316) 156,348千円 9.00/1000 1,408( 2,019)
					3 子ども・子育て拠出金 (224,316) (0.85294) 156,348千円 3.4/1000 1 532( 651)
					計 32,830( 49,958)
08085- 125-14-9590	生涯職業能力開発事業等委託費	63,727,636	67,625,982	3,898,346	(物 D03) ○委託先：都道府県 (本省) 67,625,982( 63,727,636) <ol style="list-style-type: none"> <li>1 離職者等再就職訓練事業(単年度分) 24,274,177( 21,570,558)</li> <li>2 離職者等再就職訓練事業 (国庫債務負担行為 2年計画1年次) 1,202,894( 1,443,334)</li> <li>3 離職者等再就職訓練事業 (国庫債務負担行為 2年計画2年次) 1,530,311( 1,211,687)</li> <li>4 離職者等再就職訓練事業 (国庫債務負担行為 3年計画1年次) 30,412,800( 29,681,257)</li> <li>5 離職者等再就職訓練事業 (国庫債務負担行為 3年計画2年次) 9,820,800( 9,820,800)</li> <li>6 離職者等再就職訓練事業 (国庫債務負担行為 3年計画3年次) 385,000( 0)</li> </ol>
08085- 715-16-2079	雇用開発支援事業費等補助金	68,508	54,740	13,768	(青 H00) ○交付先：独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 ○内 訳：別紙のとおり 補助率：定額
40	地域創生人材育成事業	1,875,926	850,334	1,025,592	
08085- 129-06-0110	諸 謝 金	142	142	0	(本省) 1 地域創生人材育成事業企画書等評価委員会 (1)委員 6人 3回 @7,900 [ @7,900 = 統一単価(委員・臨時委員、日額) ] 142( 142)
08085- 122-08-2010	職 員 旅 費	527	527	0	(本省) 2 地域創生人材育成事業実施調査旅費 (12) (1) 2人 6地域 2回 @21,950 [ @21,950 = 安定局単価(運賃7,200+日当4,400+宿泊料10,350) ] 527( 527)

要求番号	事 項	前 年 度 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08085- 122-08-6010	委員等旅費	62	62		0	(本省) 1 地域創生人材育成事業企画書等評価委員旅費  6人 3回 @3,490 62( 62) [ @3,490 = 安定局単価(県内旅費) ]
08085- 123-09-1010	庁 費	154	156		2	(本省) 156( 154) 1 会議費 (1)地域創生人材育成事業企画書等評価委員会  6人 3回 @120 1.1 2( 2) [ @120 = 安定局単価 ] 2 雑役務費 (1)地域創生人材育成事業企画書等評価委員会  2時間 3回 @23,400 1.1 154( 152) [ @23,400 = 安定局単価 ]
08085- 125-14-9590	生涯職業能力開発事業等委託費	1,875,041	849,447		1,025,594	(物 D03) 委託先：都道府県 (本省) 849,447( 1,875,041) 1 地域創生人材育成事業 (国庫債務負担行為 3年計画2年次) 0( 860,380) 2 地域創生人材育成事業 (国庫債務負担行為 3年計画3年次) 849,447( 1,014,661)  (計画の大綱) 職業訓練のニーズを把握し、訓練コースを研究・開発すること。 交付先：独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
60	各種学会等と連携した企業の技術者向け教育訓練プログラムの開発・検証・調査研究事業					
08085- 715-16-2079	雇用開発支援事業費等補助金	10,900	0		10,900	1.各種学会等と連携した企業の技術者向け教育訓練プログラムの開発・検証・調査研究事業(前年度限りの経費) 0( 10,900) 補助率：定額
70	中高年向けの離職者訓練プログラムの開発・普及					(計画の概要) 職業訓練のニーズを把握し、訓練コースを研究・開発すること。 ○交付先：独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
08085- 715-16-2079	雇用開発支援事業費等補助金	0	6,897		6,897	1.中高年向けの離職者訓練プログラムの開発・普及 6,897( 0) ○補助率：定額
096	職業訓練協議会経費	33,397	29,669		3,728	(人材開発統括官付人材開発政策担当参事官室)  (計画の概要) 国及び各地域ごとに、関係機関による協議の場を設定し、そこでの協議を経て、人材ニーズを踏まえた、求職者支援制度による職業訓練も含めた訓練計画(分野、規模等)を策定するために要する経費。 国においては、本省主催にて関係省庁等と協議を図り、地方においては各都道府県労働局が主催し、都道府県、民間教育訓練機関等と協議を行う。
08085- 129-06-0110	諸 謝 金	9,364	5,650		3,714	(本省) 1 中央訓練協議会委員出席謝金 81( 81)  (1)会長 1人 2回 @10,300 1/2 10( 10)  1人 = 有識者1人(会長) @10,300 = 統一単価(会長、日額)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1/2 = 公共職業訓練分(求職者支援分と折半)
						(2) 委員 9人 2回 @7,900 1/2 71( 71)
						9人 = 労使団体4人+教育訓練関係団体2人+都道府県代表1人+学識経験者2人 @7,900 = 統一単価(委員・臨時委員、日額)
						(労働局) 5,569( 9,283)
						1 地域訓練協議会委員出席謝金
						13人 2回 47県 @7,900 1/2 0.6 (1) 2,896( 4,827)
						13人 = 民間教育訓練機関3人+産業界6人+労使等2人+学識経験者2人 @7,900 = 統一単価(委員・臨時委員、日額)
						2 地方訓練協議会作業部会
						3人 2回 4部会 47県 @7,900 1/2 0.6 (1) 2,673( 4,456)
						3人 = 民間教育訓練機関1人+産業界1人+学識経験者1人 4部会 = 介護分野、福祉・医療分野、情報分野、地域選定分野 @7,900 = 統一単価(委員・臨時委員、日額)
						計 5,650( 9,364)
08085- 122-08-2010	職員旅費	4,092	3,957		135	(本省) 2,628( 2,626)
						1 ブロック担当者会議出席旅費
						(39,780) 3人 2回 8ブロック @39,810 1,911( 1,909) [ @39,810 = 統一単価(3~6級、運賃33,210+日当2,200*2+食卓2,200) ]
						2 実態調査旅費 3人 1回 6月 @39,810 717( 717) [ @39,810 = 統一単価(3~6級、運賃33,210+日当2,200*2+食卓2,200) ]
						(労働局) 1,329( 1,466)
						1 人材ニーズ等把握企業等訪問旅費
						(11) 1人 10企業 4部会 47県 @975 1/2 917( 1,008) @975 = 安定局単価(安定所管内旅費) 1/2 = 公共職業訓練分(求職者支援分と折半)
						2 地域訓練協議会(打合せ)(職員分)
						(10) 1人 2回 9カ所 47県 @975 1/2 412( 458) @975 = 安定局単価(安定所管内旅費) 1/2 = 公共職業訓練分(求職者支援分と折半)
						計 3,957( 4,092)
08085- 122-08-6010	委員等旅費	1,217	1,102		115	(本省)
						1 中央訓練協議会委員出席旅費 71( 71)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					9人 2回 @3,490 1/2 31( 31) @3,490 = 安定局単価(県内旅費) 1/2 = 公共職業訓練分(求職者支援分と折半)
					1人 2回 @39,810 1/2 40( 40) @39,810 = 統一単価(3~6級、運賃33,210+日当2,200*2+食卓2,200) 1/2 = 公共職業訓練分(求職者支援分と折半)
					(労働局) 1,031( 1,146)
					1 地方訓練協議会委員出席旅費
					13人 2回 47県 @975 1/2 ( 1) 0.9 536( 596) @975 = 安定局単価(安定所管内旅費) 1/2 = 公共職業訓練分(求職者支援分と折半)
					2 地方訓練協議会作業部会委員出席旅費
					3人 2回 4部会 47県 @975 1/2 ( 1) 0.9 495( 550) @975 = 安定局単価(安定所管内旅費) 1/2 = 公共職業訓練分(求職者支援分と折半)
08085-123-09-1010	庁 費	18,724	18,960	236	1 借料及び損料
					(労働局) 4,456( 4,682)
					(1) 地域訓練協議会会場借 2回 47県 @17,900 1/2 841( 841)
					料 @17,900 = 安定局単価:地方局主催・20~50人・半日(午後) 1/2 = 公共職業訓練分(求職者支援分と折半)
					(2) 地域訓練協議会作業部会
					2回 4部会 47県 @11,400 1/2 (0.9855) 0.88 1,886( 2,112) @11,400 = 安定局単価:地方局主催・~20人・半日(午後) 1/2 = 公共職業訓練分(求職者支援分と折半)
					(3) 借料(パソコン) 47人 @13,380 5月 1.1 1/2 1,729( 1,729)
					47人 = 事務補佐員 @13,380 = 安定局単価(本体等、月額) 1/2 = 公共職業訓練分(求職者支援分と折半)
					2 会議費 235( 235)
					(本省)
					(1) 中央訓練協議会茶菓代 32人 2回 @120 1/2 4( 4)
					32人 = 会長1人+委員9人+オブザーバー6人+厚労省10人+関係省庁6人 @120 = 安定局単価

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1/2 = 公共職業訓練分(求職者支援分と折半)
							(労働局) 231( 231)
							(1) 地域訓練協議会茶菓代 17人 2回 47県 @120 1/2 96( 96)
							17人 = 労働局1人+委員13人+オブザーバー3人 @120 = 安定局単価 1/2 = 公共職業訓練分(求職者支援分と折半)
							(2) 地域訓練協議会作業部会茶菓代
							6人 @120 4部会 2回 47県 1/2 135( 135)
							6人 = 労働局1人+県1人+民間教育訓練機関1人+機構1人+産業界1人+学識経験者1人 @120 = 安定局単価 1/2 = 公共職業訓練分(求職者支援分と折半)
							3 賃金
							(労働局)
							(1) 事務補佐員賃金(地域訓練協議会・作業部会)
							(7,370)
							1人 @7,670 13日 5月 47県 1/2 11,716( 11,258)
							@7,670 = 安定局単価 1/2 = 公共職業訓練分(求職者支援分と折半)
							4 保険料
							(労働局)
							(1) 労働保険料(雇用保険料:月11日以上稼働の場合のみ適用)
							ア 事務補佐員(地域訓練協議会・作業部会)
							(11,258)
							11,716千円 9.00/1000 1 106( 102)
							5 雑役務費 2,447( 2,447)
							(本省)
							(1) 速記代等 2回 @50,980 1/2 51( 51)
							@50,980 = 実績単価 1/2 = 公共職業訓練分(求職者支援分と折半)
							(労働局)
							(1) 地域訓練協議会速記代 2回 47県 @50,980 1/2 2,396( 2,396)
							等 @50,980 = 実績単価 1/2 = 公共職業訓練分(求職者支援分と折半)
							計 18,960( 18,724)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
105	民間教育訓練機関に対する質向上の取組支援の実施	115,298	116,778		1,480	(人材開発統括官付人材開発政策担当参事官室)
08085-	122-08-2010 職員旅費	481	485		4	1 審査に係る実地調査旅費 485( 481)
						(40,400) (1) 7~10級 1人 1回 @41,010 6機関 246( 242) [ @41,010 = 統一単価(7~10級、運賃33,210+日当2,600*2+食卓2,600) ]
						(2) 3~6級 1人 1回 @39,810 6機関 239( 239) [ @39,810 = 統一単価(3~6級、運賃33,210+日当2,200*2+食卓2,200) ]
08085-	125-14-9590 生涯職業能力開発事業等委託費	114,817	116,293		1,476	(委託先) 民間団体
						1 民間教育訓練機関に対する質向上の取組支援の実施 116,293( 114,817)
						(1) 民間教育訓練機関に対する職業訓練ガイドライン研修会の実施 51,624( 51,427)
						(2) 「公的職業訓練に関する職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定」推進のための取組支援の実施 19,965( 19,965) (国庫債務負担行為 3年計画3年次)
						(3) 「公的職業訓練に関する職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定」審査認定のための取組支援の実施 44,704( 43,425)
115	中小企業等担い手育成支援事業					
08085-	125-14-9590 生涯職業能力開発事業等委託費	200,046	180,028		20,018	委託先：民間団体 (本省) 180,028( 200,046)
						1. 中小企業等担い手育成支援事業 116,227( 136,323) (国庫債務負担行為 3年計画2年次)
						2. 中小企業等担い手育成支援事業 63,801( 63,723) (国庫債務負担行為 3年計画3年次)
120	企業のマネジメント力を支える人材育成強化プロジェクト事業(前年度限りの経費)					
08085-	125-14-9590 生涯職業能力開発事業等委託費	25,407	0		25,407	委託先：民間団体 (本省)
125	教育訓練プログラムの開発	966,035	492,868		473,167	
08085-	122-08-2010 職員旅費	995	796		199	1 職員旅費
						(25) 1人 39,810円 20箇所 796( 995)
08085-	123-09-1010 庁費	4,625	4,794		169	1. 賃金 4,121( 3,982)
						(11,560) (1) 賃金 1人 11,930円 21日 12月 3,006( 2,913) [ @11,930円 = 安定局単価 ]
						(242,760) (4.4) (2) 賞与 1人 250,530円 4.45月 1,115( 1,069)
						2. 保険料 658( 631)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 社会保険料 (3,982) (150.15/1000) (0.994672) 4,121千円 150.25/1000 1 620( 595) 150.25/1000 = 保険料率 (内訳) 健康保険 50.00/1000 介護保険 8.75/1000 厚生年金 91.50/1000
						(2) 労働保険料 (3,982) 4,121千円 9.00/1000 38( 36)
						3. 子ども・子育て拠出金 (3,982) (0.85294) 4,121千円 3.4/1000 1 15( 12)
						計 4,794( 4,625)
08085- 125-14-9590	生涯職業能力開 発事業等委託費	960,415	487,278		473,137	委託先：民間団体 (本省) 487,278( 960,415) 1. 教育訓練プログラムの開発(単年度分) 0( 208,215) 2. 教育訓練プログラムの開発 (国庫債務負担行為 2年計画2年次) 487,278( 752,200)
025	認定職業訓練助成事業の 推進	2,074,799	1,795,149		279,650	(青 H00) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 993,944) ( 1,845,474) ( 2,156,937) ( 1,995,987) ( 2,286,706) 993,944 1,845,474 2,156,937 1,995,987 2,286,706
						(人材開発統括官付企業内人材開発支援室) (計画の概要) 認定職業訓練の効果的な実施促進を図るため、中小企業事業主等が実施する認定職業訓練の運営に要する経費並びに地方公共団体又は職業訓練法人等が認定職業訓練のための施設又は設備を設置又は整備するのに要する経費についてその一部を補助する。
005	認定職業訓練助成事業費 補助金	1,034,855	1,059,010		24,155	
08085- 122-08-2010	職 員 旅 費	239	239		0	(本省) 1 認定職業訓練助成事業関係旅費 3回 2人 @39,810 239( 239) [ @39,810 = 統一単価(3~6級、運賃33,210+日当2,200*2+食卓2,200) ]
08085- 825-16-5580	職業能力開発校 設備整備費等補 助金	1,034,616	1,058,771		24,155	(青 H00) (本省) 1,058,771( 1,034,616) 1 運営費 880,704( 868,490) (1) 従来分 841,551( 822,166) ア 長期間課程訓練費 478,340( 459,766) イ 短期間課程訓練費 363,211( 362,400) (2) 人手不足対策分 39,153( 46,324) ア 長期間課程訓練費 28,637( 30,770) イ 短期間課程訓練費 10,516( 15,554)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010 全国団体等認定職業訓練 特別助成金	08085- 125-14-9590 生涯職業能力開 発事業等委託費	98,082	102,349	4,267	<p>2 施設費 147,608( 136,221)</p> <p>(1) 従来分 117,358( 117,358)</p> <p>(2) 新設分 0( 0)</p> <p>(3) 震災復旧分 30,250( 18,863)</p> <p>3 設備費 30,459( 29,905)</p> <p>(1) 従来分 30,137( 29,589)</p> <p>(2) 新設分 0( 0)</p> <p>(3) 震災復旧分 322( 316)</p> <p>(人材開発統括官付企業内人材開発支援室)</p> <p>(計画の概要) 大規模な認定職業訓練を実施する全国的な中小企業事業主団体等及び広域的に認定職業訓練を実施する 中小企業事業主団体等に対し、当該認定職業訓練の運営に要する経費の一部を助成する。</p> <p>○委託先：都道府県</p> <p>(本省) 102,349( 98,082)</p> <p>1 事務費 462( 455)</p> <p>(1) 全国団体 74( 73)</p> <p>ア 職員旅費 61( 61)</p> <p>(ア) 事業所指導旅費 6人 @3,490 21( 21) [ @3,490 = 統一単価(県内旅費) ]</p> <p>(イ) 厚生労働省連絡旅費 1人 @39,810 40( 40) [ @39,810 = 統一単価(3~6級、運賃33,210+日当2,200*2+食卓2,200) ]</p> <p>イ 庁費 13( 12)</p> <p>(ア) 消耗品費 1団体 @4,100 (1.08) 5( 4) [ @4,100 = 実績単価 1.1 ]</p> <p>(イ) 通信運搬費 8( 8)</p> <p>a 資料発送 2( 2)</p> <p>団体 1団体 10回 @82 1( 1) [ @82 = 実績単価 ]</p> <p>厚生労働省 7回 @82 1( 1) [ @82 = 実績単価 ]</p> <p>b 電話・FAX 6( 6)</p> <p>団体 1団体 27通話 @160 4( 4) [ @160 = 安定局単価 ]</p> <p>厚生労働省 12通話 @160 2( 2) [ @160 = 安定局単価 ]</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 広域団体 388( 382)
						ア 職員旅費 96( 96)
						(ア) 事業所指導旅費 16人 @3,490 56( 56) [ @3,490 = 統一単価(県内旅費) ]
						(イ) 厚生労働省連絡旅費 1人 @39,810 40( 40) [ @39,810 = 統一単価(3~6級、運賃33,210+日当2,200*2+食卓2,200) ]
						イ 庁費 292( 286)
						(ア) 消耗品費 12団体 @5,000 (1.08) 66( 65) [ @5,000 = 実績単価 1.1 ]
						(イ) 印刷製本費 12団体 450部 @18.64 (1.08) 111( 109) [ @18.64 = 実績単価 1.1 ]
						(ウ) 通信運搬費 31( 31)
						a 資料発送
						団体 12団体 5回 @82 5( 5) [ @82 = 実績単価 ]
						厚生労働省 1県 0回 @82 0( 0) [ @82 = 実績単価 ]
						b 電話・FAX 26( 26)
						団体 12団体 13通話 @160 25( 25) [ @160 = 安定局単価 ]
						厚生労働省 1県 6通話 @160 1( 1) [ @160 = 安定局単価 ]
						(エ) 賃金
						a 実施状況調査 11日 (7,370) @7,670 84( 81) [ @7,670 = 安定局単価 ]
						2 給付金 101,887( 97,627)
						(1) 全国団体 70,442( 68,428)
						(2) 広域団体 31,445( 29,199)
						(人材開発統括官付企業内人材開発支援室)
						(計画の概要) 離転職者、新卒者、学卒未就職者等を対象に、型枠工等不足する技能者に係る訓練から就職支援までをパッケージとして実施。
						○委託先：民間団体等
						(本省) 633,790( 941,862)
						1 事業費 351,142( 590,766)
015	建設労働者育成支援事業	941,862	633,790		308,072	
08085-125-14-9590	生涯職業能力開発事業等委託費					

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2 管理費 140,268( 140,112) 3 調査研究費 44,263( 44,361) 4 施設費 40,500( 81,000) 5 消費税 57,617( 85,623)
	030 職業能力評価の基盤整備	3,471,650	3,669,392	197,742	
	030 技能検定等推進費	3,378,729	3,556,173	177,444	(人材開発統括官付能力評価担当参事官室)
					(計画の概要) 技能検定は、労働者の有する技能を一定の基準によって検定し、これを公証する制度であり、その目的は、労働者の技能習得意欲を増進させるとともに、技能及び職業訓練の成果に対する社会一般の評価を高め、労働者の技能と地位の向上を図り、ひいては我が国の産業の発展に寄与しようとするものである。この実施に当たっては、国は、産業技術の高度化等に対応した検定基準の見直し、設定及び新規職種（作業）、中央職業能力開発協会は、厚生労働大臣の委任を受けた技能検定試験に係る試験問題及び試験実施要領の作成並びに技能検定試験の実施に関する技術的指導等、都道府県及び都道府県職業能力開発協会は、技能検定試験の実施等、これら関係機関が密接に連携することにより、技能検定の円滑な実施を行っている。
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	3,589	3,570	19	(本省)
					1 技能検定の実施職種（作業）の見直し等 3,570( 3,589) (1) 技能検定基準作成等専門調査委員会 2,760( 2,789) (ア) 専門調査委員会出席謝金 244人 @7,800 (7,900) [ @7,800 = 統一単価（幹事・専門委員、時間単位） ] 1,903( 1,928) イ 実施調査出席謝金 377( 381) (ア) 日帰地区 46人 @7,800 (7,900) 0.7 [ 0.7 = 出席率 ] 251( 254) (イ) 宿泊地区 23人 @7,800 (7,900) 0.7 [ 0.7 = 出席率 ] 126( 127) ウ 技能検定基準案執筆謝金 480枚 @1,000 (7,900) [ @1,000 = 統一単価（執筆謝金） ] 480( 480) (2) 試行技能検定実施 810( 800) ア 試行技能検定試験実施出席謝金 37人 @7,800 (7,900) 0.7 @7,800 = 統一単価（幹事・専門委員、時間単位） 0.7 = 出席率 202( 205) イ 試行技能検定学科試験問題作成執筆謝金 180枚 @1,000 (7,900) [ @1,000 = 統一単価（執筆謝金） ] 180( 180) ウ 試行技能検定実技試験問題作成執筆謝金 45枚 @1,000 (7,900) [ @1,000 = 統一単価（執筆謝金） ] 45( 45)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>工 試行技能検定試験委嘱者手当</p> <p>(5,600)</p> <p>66人 @5,800 383( 370)</p> <p>[ @5,800 = 統一単価 ]</p> <p>(本省)</p> <p>1 技能検定の実施職種(作業)の見直し等 532( 532)</p> <p>(1) 技能検定基準作成等専門調査員会 487( 487)</p> <p>ア 実地調査随行旅費 236( 236)</p> <p>(ア) 日帰地区 22人 @3,490 77( 77)</p> <p>[ @3,490 = 安定局単価(県内旅費) ]</p> <p>(イ) 宿泊地区 4人 @39,810 159( 159)</p> <p>[ @39,810 = 統一単価(3~6級、運賃33,210+日当2,200*2+食卓2,200) ]</p> <p>イ 実地調査旅費 251( 251)</p> <p>(ア) 日帰地区 15人 @3,490 52( 52)</p> <p>[ @3,490 = 安定局単価(県内旅費) ]</p> <p>(イ) 宿泊地区 5人 @39,810 199( 199)</p> <p>[ @39,810 = 統一単価(3~6級、運賃33,210+日当2,200*2+食卓料) ]</p> <p>(2) 試行技能検定実施</p> <p>ア 試行技能検定試験実施旅費</p> <p>13人 @3,490 45( 45)</p> <p>[ @3,490 = 安定局単価(県内旅費) ]</p> <p>(本省)</p> <p>1 技能検定の実施職種(作業)の見直し等 1,195( 1,190)</p> <p>(1) 技能検定基準作成等専門調査員会 875( 870)</p> <p>ア 専門調査員会出席旅費 130人 @3,490 454( 454)</p> <p>[ @3,490 = 統一単価(県内旅費) ]</p> <p>イ 実地調査等旅費 421( 416)</p> <p>(ア) 日帰地区 43人 @3,490 0.7 105( 105)</p> <p>[ 0.7 = 出席率 ]</p> <p>(イ) 宿泊地区 (40,400) 11人 @41,010 0.7 316( 311)</p> <p>[ @41,010 = 統一単価(7~10級、運賃33,210+日当2,600*2+食卓2,600) ]</p> <p>(2) 試行技能検定実施 320( 320)</p> <p>ア 試行技能検定試験実施旅費</p> <p>37人 @3,490 0.7 90( 90)</p> <p>@3,490 = 統一単価(県内旅費)</p> <p>0.7 = 出席率</p>
08085- 122-08-2010	職員旅費	532	532		0	
08085- 122-08-6010	委員等旅費	1,190	1,195		5	





要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							[ @191 = 見積単価 ]
						(36,921) (191) (3/4) 75,977個 @126 1.1 1	10,530( 5,818)
						[ @126 = 見積単価 ]	
						(オ) 単一技能士章	176( 341)
						(840) 0個 @248 1.08 3/4	0( 169)
						[ @248 = 見積単価 ]	
						( 840) (248) (3/4) 1,010個 @158 1.1 1	176( 172)
						[ @158 = 見積単価 ]	
						2 印刷製本費	
						(1) 技能労働者の地位向上及び技能習得意欲の喚起	8,025( 8,198)
						ア 技能士章交付通知書	243( 230)
						(ア) 特級技能士章 (108) 116枚 @15.04 1.1	2( 2)
						[ @15.04 = 統一単価 ]	
						(イ) 1、2、3級技能士章	239( 226)
						(6,890) 0枚 @15.04 1.08	0( 112)
						[ @15.04 = 統一単価 ]	
						( 6,890) 14,425枚 @15.04 1.1	239( 114)
						[ @15.04 = 統一単価 ]	
						(ウ) 単一等級技能士章	2( 2)
						(84) 0枚 @15.04 1.08	0( 1)
						[ @15.04 = 統一単価 ]	
						( 84) 101枚 @15.04 1.1	2( 1)
						[ @15.04 = 統一単価 ]	
						イ 技能検定等職業能力評価制度の普及	7,782( 7,968)
						(ア) 職業能力評価ダイジェスト作成費	
						(190.00) 3,000部 @145.00 1.1	479( 627)
						[ @145.00 = 統一単価 ]	
						(イ) 技能検定関係ポスター等作成費	6,736( 6,694)
						a バンフレット印刷 (201,719) 201,650枚 @17.10 1.1	3,793( 3,794)
						[ @17.10 = 実績単価 ]	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(60,416) (43.63) b ポスター印刷 60,390枚 @44.31 1.1 2,943( 2,900) [ @44.31 = 実績単価 ] (ウ) 技能検定実施事務手引 (330) 430部 @882 1.1 417( 320) [ @882 = 統一単価 ] (エ) 技能検定実施状況 (400) (1.08) 180部 @757 1.1 150( 327) [ @757 = 統一単価 ] 3 通信運搬費 (1) 技能労働者の地位向上及び技能習得意欲の喚起 640( 604) ア 技能士章委託発送費 256( 125) (ア) ゆうパック 120( 59) (23) 0箇所 @1,275 [ @1,275 = 実績単価 ] 0( 29) (23) (1,299)(1) 47箇所 @1,275 2回 120( 30) [ @1,275 = 実績単価をもとに試算 ] (イ) 梱包料 136( 66) (23) 0箇所 @1,320 1.08 [ @1,320 = 実績単価 ] 0( 33) (23) (1) 47箇所 @1,320 1.1 2回 136( 33) [ @1,320 = 実績単価 ] イ 技能検定等職業能力評価制度の普及 (ア) 職業能力評価制度ダイジェスト等発送費 384( 479) (143) (356) a ゆうパック 96箇所 @350 34( 51) [ @350 = 実績単価をもとに試算 ] (143) b 梱包料 96箇所 @1,465 1.1 155( 230) [ @1,465 = 実績単価 ] (356) c 冊子小包 556箇所 @350 195( 198) [ @350 = 実績単価をもとに試算 ] 4 借料及び損料 (1) 技能検定の実施職種(作業)の見直し等

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>ア 試行技能検定試験会場借上料</p> <p>9箇所 @14,800 1.1 [ @14,800 = 統一単価 ] 147( 147)</p> <p>5 会議費</p> <p>(1) 技能検定の実施職種（作業）の見直し等</p> <p>ア 技能検定基準作成等専門調査員会 542( 552)</p> <p>(ア) 専門調査員会会議費 311人 @120 37( 37)</p> <p>[ @120 = 安定局単価 ]</p> <p>(イ) 専門調査員会会議速記録費</p> <p>(25,740) 20時間 @25,272 1.00 505( 515)</p> <p>6 賃金 12,364( 11,946)</p> <p>(1) 賃金 3人 (11,560) @11,930 21日 12月 9,020( 8,740)</p> <p>[ @11,930 = 実績単価 ]</p> <p>(2) 賞与</p> <p>(242,880) (4.4) 3人 @250,440 4.45力月 3,344( 3,206)</p> <p>[ @250,440 = 実績単価 ]</p> <p>7 保険料 1,970( 1,892)</p> <p>(1) 社会保険料</p> <p>(11,946) (150.15/1000) (0.9945) 12,364千円 150.25/1000 1 1,858( 1,784)</p> <p>12,364千円 = 賃金総額 150.25/1,000 = 保険料率 (内訳) 健康保険 50.00/1,000 介護保険 8.75/1,000 厚生年金 91.50/1,000</p> <p>(2) 労働保険料 (11,946) 12,364千円 9.0/1000 112( 108)</p> <p>8 子ども・子育て拠出金 (11,946) (0.85294) 12,364千円 3.4/1000 1 43( 35)</p> <p>(本省)</p> <p>(1) 技能士台帳データベースシステムの整備・運用（仮称）（新規） 364,217( 0)</p> <p>(1) 技能実習制度の見直し等に対応するための技能検定試験の事務手続きの効率化 9,849( 24,218)</p> <p>(2) 技能検定の効果的・効率的な運営体制の実施に向けた支援（前年度限りの経費） 0( 21,456)</p> <p>(3) 技能検定化等のための個別支援事業 16,159( 16,398)</p>
08085-123-09-1040	情報処理業務庁費		0	364,217		364,217	
08085-125-14-9590	生涯職業能力開発事業等委託費	62,072		51,243		10,829	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 855-16-5585 技能向上対策費補助金	3,265,029	3,090,668	174,361	<p>(4) 日本語能力評価ツール作成のための調査(仮称)(新規) 25,235( 0)</p> <p>計 51,243( 62,072)</p> <p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 ( 993,991)( 1,295,345)( 1,432,934)( 2,320,998)( 3,206,045)</p> <p>993,991 1,295,345 1,432,934 2,320,998 3,206,045</p> <p>(本省) 3,090,668( 3,265,029)</p> <p>1 中央職業能力開発協会費 490,621( 486,230)</p> <p>(人材開発統括官付能力評価担当参事官室)</p> <p>(計画の概要) 職業能力開発促進法の規定に基づき設立された中央職業能力開発協会の運営に要する経費の一部を補助する。</p> <p>根拠法令 雇用保険法第63条 交付先 中央職業能力開発協会 補助率 定額(10/10、1/2相当) (積算内訳は別紙のとおり)</p> <p>2 都道府県職業能力開発協会費 2,404,639( 2,572,955)</p> <p>(人材開発統括官付能力評価担当参事官室) 職業能力開発促進法の規定に基づき設立された都道府県職業能力開発協会の運営に要する経費の一部を補助する。 また、都道府県が行う技能検定事務に係る運営費についてその一部を補助する。</p> <p>根拠法令 雇用保険法第63条 交付先 都道府県 補助率 定額(10/10、1/4相当) (積算内訳は別紙のとおり)</p> <p>3 指定試験機関費 195,408( 205,844)</p> <p>(人材開発統括官付能力評価担当参事官室)</p> <p>(計画の概要) 指定試験機関が行う技能検定事務に係る運営費のうち、若者の技能検定の受検料の減免に係る経費を補助する。</p> <p>根拠法令 雇用保険法第63条 交付先 指定試験機関 補助率 定額(10/10) (積算内訳は別紙のとおり)</p>
	050 柔軟な労働市場形成に向けた職業能力「見える化」推進事業	92,921	113,219	20,298	<p>(人材開発統括官付能力評価担当参事官室)</p> <p>(計画の概要) 職業能力の「見える化」及び普及促進を図るため、職業能力評価制度の企業への導入支援等を進める。 また、人事、経理など専門性・業種横断性が特に高いホワイトカラー職種において、「職業能力評価基準」、「ジョブ・カード」等のデータを参考に、職業能力の診断を行うツールの開発に向けたデータ収集、分析を行う。</p>
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	3,943	3,943	0	<p>(本省) 3,943( 3,943)</p> <p>1 総合評価委員会経費 5人 1.5日 @7,900 59( 59) [ @7,900 = 省統一単価 ]</p> <p>2 社内検定認定検討専門調査員会経費 3,884( 3,884)</p> <p>(1) 専門調査員会出席謝金 360人 @7,900 2,844( 2,844)</p> <p>360人 = 50職種 × 3人 × 年3回 × 0.8(出席率) @7,900 = 省統一単価</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2) 実地調査出席謝金	1,040(	1,040)
							ア 日帰り地区 113人 0.7(出席率) @7,900	625(	625)
							113人 = 50職種 × 3人 × 1所 × 3/4 × 1日/1回 (日帰り地区割合) @7,900 = 省統一単価		
							イ 宿泊地区 75人 0.7(出席率) @7,900	415(	415)
							75人 = 50職種 × 3人 × 1所 × 1/4 × 2日/1回 (宿泊地区割合) @7,900 = 省統一単価		
08085-	122-08-2010 職員旅費	3,059	3,117			58	1 試行試験調査旅費	2,215(	2,197)
								0(	1,091)
							ア 宿泊地区 1人 <sup>(25)</sup> [ @39,200 = 安定局単価 ] 0回 @39,200	0(	980)
							イ 日帰り地区 1人 <sup>(25)</sup> [ @3,470 = 安定局単価 ] 0回 @3,470	0(	87)
							ウ 都内 1人 <sup>(25)</sup> [ @975 = 安定局単価 ] 0回 @975	0(	24)
								2,215(	1,106)
							ア 宿泊地区 1人 <sup>(25)</sup> [ @39,810 = 安定局単価 ] 50回 @39,810	1,991(	995)
							イ 日帰り地区 1人 <sup>(25)</sup> [ @3,490 = 安定局単価 ] 50回 @3,490	175(	87)
							ウ 都内 1人 <sup>(25)</sup> [ @975 = 安定局単価 ] 50回 @975	49(	24)
							2 認定基準適合調査旅費	251(	256)
								0(	128)
							ア 宿泊地区 1人 <sup>(3)</sup> [ @39,200 = 安定局単価 ] 0回 @39,200	0(	118)
							イ 日帰り地区 1人 <sup>(2)</sup> [ @3,470 = 安定局単価 ] 0回 @3,470	0(	7)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						ウ 都内 [ ⑨75 = 安定局単価 ]	1人 0回	(3) ⑨75	0( 3)
									251( 128)
						ア 宿泊地区 [ ③9,810 = 安定局単価 ]	1人 6回	(3) ③9,810	239( 119)
						イ 日帰り地区 [ ③,490 = 安定局単価 ]	1人 2回	(3) ③,490	7( 7)
						ウ 都内 [ ⑨75 = 安定局単価 ]	1人 5回	(2) ⑨75	5( 2)
						3 社内検定認定検討専門委員会経費			651( 606)
									0( 301)
						ア 宿泊地区	(6) 0人	③9,200	0( 235)
						6人 = 25職種 × 1人 × 1所 × 1/4 ③9,200 = 安定局単価		( 宿泊地区割合)	
						イ 日帰り地区	(19) 0人	③,470	0( 66)
						19人 = 25職種 × 1人 × 1所 × 3/4 ③,470 = 安定局単価		( 日帰り地区割合)	
									651( 305)
						ア 宿泊地区	( 6) 13人	③9,810	518( 239)
						13人 = 50職種 × 1人 × 1所 × 1/4 ③9,810 = 安定局単価		( 宿泊地区割合)	
						イ 日帰り地区	(19) 38人	③,490	133( 66)
						38人 = 50職種 × 1人 × 1所 × 3/4 ③,490 = 安定局単価		( 日帰り地区割合)	
						計			3,117( 3,059)
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	1,715	1,729		14	( 本省)			1,729( 1,715)
						1 総合評価委員会経費			
						( 1 ) 総合評価委員会出席旅費	5人 1回	③,490	17( 17)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						[ ③3,490 = 安定局単価 ]		
						2 社内検定認定検討専門委員会経費	1,712(	1,698)
							0(	844)
						ア 専門調査員会出席旅費 (54) 0人 ③3,470	0(	187)
						③3,470 = 安定局単価 54人 = 25職種 × 3人 × 3回 × 0.8 × 0.3 (出席率)(東京23区外割合)		
						イ 実地調査旅費	0(	657)
						(ア)日帰り地区 (56) 0人 0.7(出席率) ③3,470	0(	136)
						56人 = 25職種 × 3人 × 1所 × 3/4 (日帰り地区割合) ③3,470 = 安定局単価		
						(イ)宿泊地区 (19) 0人 0.7(出席率) ③39,200	0(	521)
						19人 = 25職種 × 3人 × 1所 × 1/4(宿泊地区割合) ③39,200 = 安定局統一単価(3~6級、1泊2日) ③39,200 = 運賃32,600(東京~都道府県間平均) + 日当4,400円 + 食卓料2,200円		
							1,712(	854)
						ア 専門調査員会出席旅費 (54) 108人 ③3,490	377(	188)
						③3,490 = 安定局単価 108人 = 50職種 × 3人 × 3回 × 0.8 × 0.3 (出席率)(東京23区外割合)		
						イ 実地調査旅費	1,335(	666)
						(ア)日帰り地区 (56) 113人 0.7(出席率) ③3,490	276(	137)
						113人 = 50職種 × 3人 × 1所 × 3/4 (日帰り地区割合) ③3,490 = 安定局単価		
						(イ)宿泊地区 (19) 38人 0.7(出席率) ③39,810	1,059(	529)
						38人 = 50職種 × 3人 × 1所 × 1/4(宿泊地区割合) ③39,810 = 安定局統一単価(3~6級、1泊2日) ③39,810 = 運賃33,210(東京~都道府県間平均) + 日当4,400円 + 食卓料2,200円		
08085-	123-09-1010 庁	費	9,228	9,640	412	(本省)	9,640(	9,228)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 賃金 8,242( 7,898) (1) 賃金 (11,560) [ @11,930 = 実績単価 ] 2人 @11,930 21日 12月 6,013( 5,826) (2) 賞与 (235,440)( 4.4) [ @250,440 = 実績単価 ] 2人 @250,440 4.45月 2,229( 2,072) 2 保険料 1,314( 1,252) (1) 社会保険料 (7,898) (150.15/1000)(0.994672) 8,242千円 150.25/1000 1 1,239( 1,180) 8,242千円 = 賃金総額 150.25/1000 = 保険料率 (内訳) 健康保険 50.00/1000 介護保険 8.75/1000 厚生年金 91.50/1000 (2) 労働保険料 (7,898) 8,242千円 9.0/1000 75( 72) 3 子ども・子育て拠出金 (7,898) (0.85294) 8,242千円 3.4/1000 1 29( 23) 4 総合評価委員会会議費 5人 1回 @120 1( 1) [ @120 = 安定局単価 ] 5 社内検定認定検討専門調査委員会会議費 450人 @120 54( 54) 450人 = 50職種 × 3人 × 3回 @120 = 安定局統一単価 08085- 125-14-9590 生涯職業能力開 74,976 94,790 19,814 発事業等委託費 1 企業等における職業能力「見える化」のニーズ及び賃金への反 0( 22,168) 映状況に係る実態調査(前年度限りの経費) 2 職業能力診断ツールの開発に向けたデータ収集・分析 77,986( 30,342) 3 職業能力評価制度の普及・促進等に向けた周知・広報 16,804( 22,466) 計 94,790( 74,976) 035 生涯職業能力開発等助成 275,941 0 275,941 事業費 010 キャリアコンサルティングの普及促進 10 キャリアコンサルティングの普及促進事業 2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 予 算 額 ( 133,690) ( 144,517) ( 208,161) ( 186,949) ( 251,083) 133,690 144,517 208,161 186,949 251,083 (人材開発統括官付キャリア形成支援室) (計画の概要) キャリアコンサルタント登録制度の円滑かつ適切な運営のためキャリアコンサルタント登録制度等に関する検討会を運営するとともに、企業に対するキャリアコンサルティングの普及促進やキャリアコンサル

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ティングを担う人材の資質向上の取組みを通じて、キャリアコンサルティングの普及促進を図る。
08085-129-06-0110	諸謝金	506	0		506	<p>(1) 1 検討会出席謝金 7人 6回 0日 @7,900 0( 332) [ @7,900 = 統一単価 ]</p> <p>2 作業部会出席謝金 0( 174)</p> <p>(ア)知識講習 5人 2回 (1) [ @7,900 = 統一単価 ] 0日 @7,900 0( 79)</p> <p>(イ)技能講習 6人 2回 (1) [ @7,900 = 統一単価 ] 0日 @7,900 0( 95)</p> <p>計 0( 506)</p>
08085-122-08-2010	職員旅費	732	0		732	<p>1 管内旅費 0( 258)</p> <p>37回 = 指定登録機関立入検査1回 + 試験監査2回 + 養成講習監査4回 + 更新講習監査30回 @3,470, @3,490 = 安定局単価(県内旅費)</p> <p>(1)平成31年9月以前 2人 (18) 0回 @3,470 0( 125)</p> <p>(2)平成31年10月以降 2人 (19) 0回 @3,490 0( 133)</p> <p>2 管外旅費 0( 474) [ @39,200 = 統一単価(3~6級、運賃32,600 + 日当2,200*2 + 食卓2,200 ) ]</p> <p>(1)平成31年9月以前 2人 (3) 0回 @39,200 0( 235) [ @39,200 = 統一単価(3~6級、運賃32,600 + 日当2,200*2 + 食卓2,200 ) ]</p> <p>(2)平成31年10月以降 2人 (3) 0回 @39,810 0( 239) [ @39,810 = 統一単価(3~6級、運賃33,210 + 日当2,200*2 + 食卓2,200 ) ]</p> <p>計 0( 732)</p>
08085-122-08-6010	委員等旅費	316	0		316	<p>1 検討会出席旅費 0( 237) [ @39,200 = 統一単価(3~6級、運賃32,600 + 日当2,200*2 + 食卓2,200 ) ]</p> <p>(1)平成31年9月以前 1人 (3) 0回 @39,200 0( 118) [ @39,200 = 統一単価(3~6級、運賃32,600 + 日当2,200*2 + 食卓2,200 ) ]</p> <p>(2)平成31年10月以降 1人 (3) 0回 @39,810 0( 119) [ @39,810 = 統一単価(3~6級、運賃33,210 + 日当2,200*2 + 食卓2,200 ) ]</p> <p>2 作業部会出席旅費 0( 79)</p> <p>(1)平成31年9月以前 1人 (1) 0回 @39,200 0( 39)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						[ 39,200 = 統一単価(3~6級、運賃32,600+日当2,200*2+食卓2,200 ) ]
						(1) (2)平成31年10月以降 1人 0回 @39,810 0( 40) [ @39,810 = 統一単価(3~6級、運賃33,210+日当2,200*2+食卓2,200 ) ]
	08085- 123-09-1010 庁 費	915	0		915	計 0( 316)
						1 検討会 0( 632)
						ア 通信運搬費 0( 4)
						(1)平成31年9月以前 7人 (3) 0回 @82 0( 2) [ @82 = 実績単価 ]
						(2)平成31年10月以降 7人 (3) 0回 @83 0( 2) [ @83 = 実績単価 ]
						イ 会場借料 0( 314)
						(1)平成31年9月以前 (3) 0回 @51,840 0( 156) [ @51,840 = 統一単価(竹橋会館20人、4時間) ]
						(2)平成31年10月以降 (3) 0回 @51,840 1.018 0( 158) [ @51,840 = 統一単価(竹橋会館20人、4時間) ]
						ウ 会議費 10人 (6) 0回 @120 0( 7) [ @120 = 安定局単価 ]
						エ 雑役務費(速記料) 0( 307)
						(1)平成31年9月以前 (3) 0回 3時間 @16,920 0( 152) [ @16,920 = 実績単価 ]
						(2)平成31年10月以降 (3) 0回 3時間 @16,920 1.018 0( 155) [ @16,920 = 実績単価 ]
						2 作業部会 0( 283)
						ア 会場借料 0( 210)
						(1)平成31年9月以前 (2) 0回 @51,840 0( 104) [ @51,840 = 統一単価(竹橋会館20人、4時間) ]
						(2)平成31年10月以降 (2) 0回 @51,840 1.018 0( 106) [ @51,840 = 統一単価(竹橋会館20人、4時間) ]
						イ 会議費 14人 (2) 0回 @120 0( 3) [ @120 = 安定局単価 ]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ウ 通信運搬費 0( 2)
						(1) 平成31年9月以前 11人 0回 ⑧2 0( 1) [ ⑧2 = 実績単価 ]
						(2) 平成31年10月以降 11人 0回 ⑧3 0( 1) [ ⑧3 = 実績単価 ]
						工 雑役務費 (1) 0回 4時間 ⑧16,920 0( 68) [ ⑧16,920 = 実績単価 ]
						計 0( 915)
	08085- 125-14-9590 生涯職業能力開 発事業等委託費	273,472	0		273,472	委託先：民間団体 (本省) 0( 273,472) 1 キャリアコンサルタント講習受講環境整備事業（仮称） 0( 15,664) 2 セルフ・キャリアドック普及拡大加速化事業 0( 157,473) 3 グッドキャリア企業の魅力発信事業 0( 53,144) 4 キャリアコンサルティングを担う人材の資質向上 0( 47,191)
	038 介護労働者雇用改善等援 助事業費（能力開発事業 ）	978,069	984,938		6,869	(計画の概要) 介護労働に関し、雇用管理の改善、労働力需給調整の円滑化及び関係労働者の能力開発を総合的に推進 するため、介護労働安定センターにおいて、介護労働者雇用改善等援助事業（能力開発事業）を実施する 。 1 根拠法令 介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律 （平成4年法律第63号）第23条 2 交付先 公益財団法人 介護労働安定センター 3 負担 労働保険特別会計 雇用勘定 4 内 訳 別紙のとおり (人材開発統括官付特別支援室)
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	802	808		6	(本省) 808( 802) 1 7級 410( 407) (5) 1人 0回 ④40,400 0( 202) [ ④40,400 = 統一単価（7～10級、運賃32,600+日当2,600*2+食卓2,600） ] (5) 1人 10回 ④41,010 410( 205) [ ④41,010 = 統一単価（7～10級、運賃33,210+日当2,600*2+食卓2,600） ] 2 3～6級 398( 395) (5) 1人 0回 ④39,200 0( 196) [ ④39,200 = 統一単価（3～6級、運賃32,600+日当2,200*2+食卓2,200） ] (5) 1人 10回 ④39,810 398( 199)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						[ ③39,810 = 統一単価(3~6級、運賃33,210+日当2,200*2+食卓2,200) ]
	08085- 405-16-8670 介護労働者雇用改善援助事業等交付金	977,267	984,130		6,863	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 1,124,894 ) ( 1,063,822 ) ( 1,023,396 ) ( 986,195 ) ( 980,439 ) 1,124,894 1,063,822 1,023,396 986,195 980,439 【人材開発統括官分】 984,130( 977,267)
040	技能者育成資金貸付に必要な経費	51,575	50,008		1,567	(計画の概要) 公共職業能力開発施設で職業訓練を受ける者であって、雇用保険の手当又は訓練手当を受給できない者のうち、成績が優秀であり、かつ経済的理由により訓練を受けることが困難な者に対し、訓練受講を容易ならしめるための貸付に要する経費である。 ○交付先：信用保証機関 ○内 訳：別紙のとおり (人材開発統括官付特別支援室)
	08085- 123-09-1010 庁 費	19,954	20,639		685	1 賃金 (1) 貸付金回収業務 16,486( 15,926) ア 賃金 4人 (11,560) @11,930 21日 12月 12,026( 11,653) [ @11,930 = 安定局単価 ] イ 賞与 4人 (242,760) (4.40) @250,530 4.45月 4,460( 4,273) [ @250,530 = 安定局単価 ] 2 保険料 2,626( 2,523) (1) 社会保険料 (15,926) (150.15/1000)(0.994672) 16,486千円 150.25/1000 1 2,477( 2,379) 16,486千円 = 賃金総額 150.25/1,000 = 保険料率 (内訳) 健康保険 50.00/1,000 介護保険 8.75/1,000 厚生年金 91.50/1,000 (2) 労働保険料 (15,926) 16,486千円 9.00/1000 149( 144) 3 子ども・子育て拠出金 (15,926) (0.85294) 16,486千円 3.4/1000 1 56( 47) 4 雑役務費 (1) 貸付金回収業務 ア 回収システムの運用及び住民票調査経費 1,471( 1,458) 住民票調査 137( 135) 28,200人 = 債務者+連帯保証人 3.4% = 納入告知書返却実績 @140 = 実績単価

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(14,100) 0人 3.4% @140 0( 67)
						(14,100) 28,200人 3.4% @143 137( 68)
						内容証明の郵便での督促 1,195( 1,185)
						(714) 0人 @822 0( 587)
						( 714) 1,428人 @837 1,195( 598)
						回収システムトナーカートリッジ (34,500) 4個 @34,650 139( 138) [ @34,650 = 実績単価 ]
						計 20,639( 19,954)
08085- 123-09-1040	情報処理業務庁費	1,685	825		860	1 雑役務費 ( 1 ) 貸付金回収業務 825( 1,685) ア 回収システムリース料及び保守料（国庫債務負担行為 5年計画2年次） 825( 817)
						@62,460 (6) 0月 1.08 0( 405)
						@62,460 ( 6) 12月 1.1 825( 412)
						イ 回収システムリース料及び保守料（旧端末）（前年度限りの経費） 0( 4)
						ウ 回収システム撤去費用（前年度限りの経費） 0( 864)
08085- 125-14-9590	生涯職業能力開発事業等委託費	10,900	11,000		100	1 回収システムの運用及び改修 ( 1 ) 運用費用 11,000( 10,900)
08085- 715-16-2079	雇用開発支援事業費等補助金	19,036	17,544		1,492	青 H00 1 信用保証経費 17,544( 19,036)
060	職場適応訓練委託費	2,044	2,044		0	(職業安定局雇用開発企画課労働移動支援室) (計画の概要) ( 1 ) 能力開発各種委託費 雇用保険の受給者であって、再就職を容易にするため職場適応訓練を受けることが適当であると公共職業安定所長が認める者に対し委託を受けて職場適応訓練を行う事業主に対して支給する職場適応訓練委託費
010	職場適応訓練（職場適応訓練委託費）					(労働局) 1 事業所謝金 ( 1 ) 通常分 55人月 @24,000 1.0 1,320( 1,320)
08085- 125-14-9580	職場適応訓練委託費	1,320	1,320		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
060	職場適応訓練事務取扱費 (職場適応訓練委託費)		724	724	0	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 3,818) ( 2,188) ( 2,044) ( 724) ( 724) ( 3,818) ( 2,188) ( 2,044) ( 724) ( 724) (職業安定局雇用開発企画課労働移動支援室) (計画の概要) 1. 被保険者等の就職の促進を図るため、職場適応訓練を実施するための事務取扱費
08085- 122-08-2010	職 員 旅 費		461	461	0	[本省] 1 職場適応訓練指導監督旅費 2回 @39,810(統一単価) 80( 80) [労働局] 1 職場適応訓練指導監督旅費 (1) 職場適応訓練指導監督旅費 47局 1回 @3,490(統一単価) 164( 164) [安定所] 1 職場適応訓練指導監督旅費 371回 0.6 @975(統一単価) 217( 217) 安定所 436所 × 0.85 = 371所 計 461( 461)
08085- 123-09-1010	庁 費		263	263	0	(労働局) 1 会議費 (1) 職場適応訓練懇談会会議費 517人 @120(統一単価) 62( 62) 11人 × 年1回 × 47局 = 517人 2 労働保険料 (1) 労災保険料 122人月 @609 74( 74) (安定所) 1 会議費 (1) 職場適応訓練懇談会会議費 1,062人 @120 127( 127) 4 × 年1回 × 531所 × 0.5 = 1,062人 計 263( 263)
080	雇用型訓練等を活用した ジョブ・カード制度の推 進		1,666,697	0	1,666,697	
08085- 129-06-0110	諸 謝 金		9,870	0	9,870	(労働局) 1 地域運営本部出席謝金 5人 47局 @7,000 2H 0回 (3) [ @7,000 = 統一単価(大学教授級2) ] 0( 9,870)
08085- 122-08-2010	職 員 旅 費		2,194	0	2,194	(本省) 0( 2,194)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>1 業務指導旅費 3人 0回 ③39,810 0( 955) [ ③39,810 = 統一単価(3~6級、運賃33,210+日当2,200*2+食卓2,200) ]</p>
						<p>2 ブロック会議出席旅費 2人 0ブロック ④47,650 0( 286) [ ④47,650 = 統一単価(3~6級、運賃32,900円+日当2,200*2+宿泊料10,350) ]</p>
						<p>3 制度活用説明会出席旅費 2人 0ブロック ④47,650 0( 953) [ ④47,650 = 統一単価(3~6級、運賃32,900+日当2,200*2+宿泊料10,350) ]</p>
08085- 122-08-6010	委員等旅費	2,460	0		2,460	(労働局)
						<p>1 地域運営本部出席旅費 5人 47局 ③3,490 0回 0( 2,460) [ ③3,490 = 統一単価(県内旅費) ]</p>
08085- 123-09-1010	庁費	5,434	0		5,434	0( 5,434)
						<p>1 印刷製本費 (労働局) (1) 地域運営本部資料作成経費  19人 47局 ③999 0回 1.10 0( 2,944) [ ③999 = 統一単価(軽印刷、20頁、A4、9ポ) ]</p>
						<p>2 会議費 (労働局)  (1) 地域運営本部茶菓代 20人 47局 ③120 0回 1.08 0( 365) [ ③120 = 安定局単価 ]</p>
						<p>3 雑役務費 (労働局)  (1) 地域運営本部会場借料 47局 ③13,700 0回 1.1 0( 2,125) [ ③13,700 = 統一単価(地方局開催、半日(午前)、20人~50人) ]</p>
08085- 125-14-9590	生涯職業能力開発事業等委託費	1,646,739	0		1,646,739	○委託先：民間団体 (本省) 0( 1,646,739)
						<p>1 雇用型訓練等実施企業に対する支援等委託費 0( 1,191,273) (1) 中央ジョブ・カードセンター 0( 36,247) (2) 地域ジョブ・カードセンター 0( 1,046,728) (3) 消費税 0( 108,298)</p>
						<p>2 ジョブ・カード制度周知・広報関係事業 0( 361,966)</p>
						<p>3 ジョブ・カード「実践的能力評価」強化事業 0( 93,500) (国庫債務負担行為 2年計画2年次)</p>



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
085	ジョブ・カード制度の推 進を通じたキャリアコン サルティングの普及促進		0	2,107,352		2,107,352	(人材開発統括官付キャリア形成支援室)  (計画の概要) ジョブ・カードを活用して労働者のキャリアプラン再設計や企業内のキャリアコンサルティング導入等を 推進するための取り組みを通じて、キャリアコンサルティング及びジョブ・カードの普及活用促進を図り 、ひいてはより一層効果的な労働者等の職業能力開発、キャリア形成支援を推進する。
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金		0	10,597		10,597	(本省) 727( 0)  1. 検討会出席謝金 7人 6回 @7,900 332( 0) [ @7,900 = 統一単価(大学教授級1) ]  2. 作業部会出席謝金 269( 0)  (1) 知識講習 5人 2回 @7,900 79( 0) [ @7,900 = 統一単価(大学教授級1) ]  (2) 技能講習 8人 3回 @7,900 190( 0) [ @7,900 = 統一単価(大学教授級1) ]  3. 技術審査委員会実施にかかる経費 2人 @7,900 2時間 4回 126( 0) [ @7,900 = 統一単価(大学教授級1) ]  (労働局)  1. 地域運営本部出席謝金 5人 47局 @7,000 2時間 3回 9,870( 0) [ @7,000 = 統一単価(大学教授級2) ]  計 10,597( 0)
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費		0	1,691		1,691	(本省) 1,691( 0)  1. 指定等機関監査に係る管内旅費 2人 37回 @3,490 258( 0) 37回 = 指定登録機関立入検査1回 + 試験監査2回 + 養成講習監査4回 + 更新講習監査30回 @3,490 = 安定局単価(県内旅費)  2. 指定等機関監査に係る管外旅費 2人 6回 @39,810 478( 0) [ @39,810 = 統一単価(3~6級、運賃33,210 + 日当2,200*2 + 食卓2,200) ]  3. 業務指導旅費 3人 8回 @39,810 955( 0) [ @39,810 = 統一単価(3~6級、運賃33,210 + 日当2,200*2 + 食卓2,200) ]
	08085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	2,926		2,926	(本省) 466( 0)  1. 検討会出席旅費 1人 6回 @39,810 239( 0) [ @39,810 = 統一単価(3~6級、運賃33,210 + 日当2,200*2 + 食卓2,200) ]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2. 作業部会出席旅費 1人 5回 @39,810 199(0) [ @39,810 = 統一単価(3~6級、運賃33,210 + 日当2,200*2 + 食卓2,200) ]
					3. 技術審査委員会実施にかかる経費 2人 4回 @3,490 28(0) [ @3,490 = 統一単価(県内旅費) ]
					(労働局)
					1. 地域運営本部出席旅費 5人 47局 @3,490 3回 2460(0) [ @3,490 = 統一単価(県内旅費) ]
					計 2,926(0)
08085- 123-09-1010	庁 費	0	6,328	6,328	(本省) 921(0)
					1. 通信運搬費 6(0)
					(1) 検討会開催通知 7人 6回 @82 3(0)
					(2) 作業部会開催通知 34回 @82 3(0) [ 34回 = 5人×2回 + 8人×3回 ]
					2. 会場借料 528(0)
					(1) 検討会会場借料 6回 @52,800 317(0) [ @52,800 = 統一単価(竹橋会館20人、4時間) ]
					(2) 作業部会会場借料 4回 @52,800 211(0) [ @52,800 = 統一単価(竹橋会館20人、4時間) ]
					3. 会議費 14(0)
					(1) 検討会会議費 10人 6回 @120 7(0) [ @120 = 統一単価 ]
					(2) 作業部会会議費 49回 @120 6(0) 49回 = 8人×2回 + 11人×3回 @120 = 統一単価
					(3) 技術審査委員会実施にかかる経費 2人 4回 @120 1(0) [ @120 = 統一単価 ]
					4. 雑役務費 373(0)
					(1) 検討会速記料 6回 3時間 @16,920 305(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						[ @16,920 = 実績単価 ]
						(2) 作業部会速記料 1回 4時間 @16,920 68(0) [ @16,920 = 実績単価 ]
						(労働局) 5,407(0)
						1. 印刷製本費
						(1) 地域運営本部資料作成経費
						19人 47局 3回 @999 1.1 2,944(0) [ @999 = 統一単価(軽印刷、20頁、A4、9ポ) ]
						2. 会場借料
						(1) 地域運営本部会場借料 3回 47局 @13,700 1.1 2,125(0) [ @13,700 = 統一単価(地方局開催、半日(午前)、20人~50人) ]
						3. 会議費
						(1) 地域運営本部茶菓代 20人 47局 3回 @120 338(0) [ @120 = 統一単価 ]
						計 6,328(0)
						(本省) 2,085,810(0)
						1. キャリアサポートセンター事業(仮称) 1,761,697(0)
						2. キャリアコンサルタント講習受講環境整備事業 15,851(0)
						3. キャリアコンサルティングを担う人材の資質向上 50,520(0)
						4. 企業に対するキャリアコンサルティングの普及促進 45,524(0)
						5. ジョブ・カード制度周知・広報関係事業 132,473(0)
						6. ジョブ・カードのデータベース化及びマイナンバーカードとの連携に係る調査研究(仮称) 79,745(0)
08085- 125-14-9590	生涯職業能力開発事業等委託費	0	2,085,810		2,085,810	
090	雇用・能力開発機構の廃止に伴い発生する経費					
090	情報処理技能者養成施設(コンピュータ・カレッジ)及び地域職業訓練センター等の施設整備等に必要経費	182,502	182,502		0	(計画の概要) (独)雇用・能力開発機構(以下「機構」という。)が設置し、地方公共団体への委託により運営している情報処理技能者養成施設(コンピュータ・カレッジ)及び地域職業訓練センター等については、機構の業務として平成22年度末をもって廃止し、施設の譲渡を希望する地方公共団体に対しては、これを譲渡することとしている。しかしながら、譲り受けの意向がないと認められる場合は、平成23年度以降に施設の取り壊しを行い、更地にして土地所有者に返還する。  内訳: 別紙のとおり  (人材開発統括官付特別支援室)
08085- 123-09-1010	庁 費	14,537	14,537		0	1 雑役務費
						(1) 建物維持管理費(旧城南地域職業訓練センター保全) 14,537( 14,537) [ 平成26年度確定額平均 174,441,040÷12施設 ]
08085- 123-09-5010	土地建物借料	4,194	4,194		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 825-16-5580 職業能力開発校 設備整備費等補助 助金	163,771	163,771		0	
100	外国人技能実習機構に対 する交付金	3,477,595	3,535,934		58,339	
100	二国間取決め等に基づく 適正な技能実習生受入れ の推進に必要な経費	5,136	5,136		0	(計画の概要) 厚生労働省において、送出し国等を訪問し、制度見直しの趣旨や取組み等について説明するとともに 国レベルでの取決めに向けた協議及び送出し国における実態把握や問題解決等のための協力要請を行う また、二国間取決めを作成した国との間においても、技能実習制度の適正な運用に向けて定期的な意見 交換を行う。
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	4,693	4,693		0	(人材開発統括官付海外人材育成担当参事官室) 外国旅費 4,693( 4,693) 1 二国間取決め関係旅費 4,122( 4,122) (1) 課室長級 @422,320 1人 19カ国 1回 0.75 1/2 [ 0.75 = 定期協議 日本国内開催割合勘案 ] 3,009( 3,009) (2) 課長補佐級 @156,250 1人 19カ国 1回 0.75 1/2 1,113( 1,113) 2 米国国務省出張旅費 571( 571) (1) 課室長級 @890,210 1人 1回 1/2 445( 445) (2) 課長補佐級 @253,110 1人 1回 1/2 126( 126)
	08085- 123-09-1010 庁 費	443	443		0	1 雑役務費 (1) 各国通訳 443( 443) ア 二国間取決め及び定期協議通訳経費 @10,000 1人 19カ国 3h 2回 0.75 1/2 428( 428) イ 米国国務省出張時通訳経費 @10,000 1人 1カ国 3h 1回 1/2 15( 15)
102	外国人技能実習機構に対 する交付金	3,472,459	3,530,798		58,339	(計画の概要) 技能実習法等に基づき、制度趣旨を徹底し、制度の適正化及び拡充を図るため、外国人技能実習機構に おいて、監理団体・実習実施者の適正化、技能修得環境の整備及び支援、送出し国との連絡調整等、技能 等の習得・移転の確保、対象職種の拡大等に関する業務等を行う。
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	1,709	1,709		0	(人材開発統括官付海外人材育成担当参事官室) 1 職種拡大等専門家会議開催経費 1,709( 1,709) (1) 委員長 @8,200 2h 1人 年12回 197( 197) (2) 委員 @7,000 2h 9人 年12回 1,512( 1,512)
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	2,327	2,344		17	(本省) 1 技能評価試験試行実施確認等 (35,380) @35,990 1人 8ブロック 288( 283)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(労働局)
					2 地方人材育成対策担当官活動旅費
					(1) 地域協議会出席旅費
					(26,210)
					@26,360 39局 2人
					2,056( 2,044)
					計
					2,344( 2,327)
08085- 122-08-6010	委員等旅費	2,141	2,159	18	(本省)
					1 職種拡大等専門家会議開催経費
					(6)
					@35,380 10人 0回 0.5
					[ 0.5 = 遠方の委員の割合 ]
					0( 1,061)
					(6)
					@35,990 10人 12回 0.5
					[ 0.5 = 遠方の委員の割合 ]
					2,159( 1,080)
08085- 123-09-1010	庁費	1,456	1,472	16	(本省)
					1 職種拡大等専門家会議開催経費
					(1) 会議資料作成費
					594( 587)
					(1) 会議資料作成費
					237( 234)
					(6)
					@598 30部 0回 1.08
					0( 116)
					(6)
					@598 30部 12回 1.1
					(2) 会場借料
					343( 340)
					(6)
					@26,000 0回 1.08
					0( 168)
					(6)
					@26,000 12回 1.1
					(3) 会議費
					(0.9(喫飲率))
					@120 10人 12回 1
					14( 13)
					2 雑役務費
					878( 869)
					(1) 保管料
					828( 819)
					(4,500)
					@90 0箱
					0( 405)
					(4,500)
					@92 9,000箱
					828( 414)
					(2) 入庫料
					@100 12回
					1( 1)
					(3) 出庫料
					@100 12回
					1( 1)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4) 配送料(引取) 24( 24)
						02,000 (6) 0回	0( 12)
						02,037 (6) 12回	24( 12)
						(5) 配送料(出庫)	24( 24)
						02,000 (6) 0回	0( 12)
						02,037 (6) 12回	24( 12)
	08085- 715-16-8635 外国人技能実習 機構交付金	3,464,826	3,523,114			58,288	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
31	150 若年者等職業能力開発支 援費																													
	10-08 若年者等に対する職業能 力開発の支援に必要な経 費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 186,964 )</td> <td>( 2,649,277 )</td> <td>( 3,326,133 )</td> <td>( 4,122,967 )</td> <td>( 2,778,676 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>186,964</td> <td>2,649,277</td> <td>3,326,133</td> <td>4,122,967</td> <td>2,778,676</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>186,964</td> <td>1,953,490</td> <td>2,637,909</td> <td>3,781,358</td> <td>2,511,747</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 186,964 )	( 2,649,277 )	( 3,326,133 )	( 4,122,967 )	( 2,778,676 )		186,964	2,649,277	3,326,133	4,122,967	2,778,676	決 算 額	186,964	1,953,490	2,637,909	3,781,358	2,511,747
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																								
予 算 額	( 186,964 )	( 2,649,277 )	( 3,326,133 )	( 4,122,967 )	( 2,778,676 )																									
	186,964	2,649,277	3,326,133	4,122,967	2,778,676																									
決 算 額	186,964	1,953,490	2,637,909	3,781,358	2,511,747																									
030 若者職業的自立支援推進 事業	2,918,518	3,102,843		184,325	<p>(人材開発統括官付若年者・キャリア形成支援担当参事官室)</p> <p>(計画の概要) 若者の数が減っているにもかかわらず、若年無業者(15～34歳で、就労しておらず、家事も通学もして いない者)の数は近年、約50万人台半ばで推移している。 これら若年無業者等の就労を支援することは、若者の可能性を広げるだけでなく、将来生活保護に陥る リスクを未然に防止し、経済的に自立させ、地域社会の支え手とするとともに、我が国の産業の担い手を 育てるために重要な施策である。また、人口減少社会の中で成長を実現していくために、若者の活躍が一 層求められているところ。 職業的自立の実現に向けたサポートを継続的に行うことが重要であり、ニート等の若者が充実した職業 生活を送り、我が国の将来を支える人材となるよう「地域若者サポートステーション事業」を実施する。 また、サポステ事業の円滑な運営、効果的な推進に資するため、サポステサポート事業を実施する。</p> <p>[ 労働局 ]</p> <p>1 技術審査委員会委員謝金</p> <p>3人 1日 1回 47局 @7,900 1/2(折半) 0.9 502( 502)</p> <p>[ @7,900 = 統一単価(大学教授1) ]</p> <p>[ 本省 ]</p> <p>1 本省監査旅費 997( 609)</p> <p>(1) 管内旅費</p> <p>(3,470)(6) @3,490 12回 2人 1/2(折半) 42( 21)</p> <p>[ @3,490 = 安定局単価(県内旅費) ]</p> <p>(2) 管外旅費</p> <p>(39,200)(15) @39,810 24回 2人 1/2(折半) 955( 588)</p> <p>[ @39,810 = 統一単価(3～6級、運賃33,210+日当2,200*2+食卓2,200) ]</p> <p>[ 労働局 ] 3,076( 2,368)</p> <p>1 労働局業務指導旅費</p> <p>(1) (3) (3,470)(177) 2人 2回 @3,490 143ヶ所 1/2(折半) 998( 921)</p> <p>[ @3,490 = 安定局単価(県内旅費) ]</p> <p>2 就職氷河期プラットフォーム関係旅費 2,078( 1,447)</p> <p>(1) 都道府県レベル</p> <p>(2) (4) 1人 6回 @3,490 47局 1/2(折半) 0.7 344( 460)</p> <p>[ @3,490 = 安定局単価(県内旅費) ]</p> <p>(2) 市区町村レベル</p> <p>(2) (2) (544) 1人 10回 @975 436所 1/2(折半) 0.7 1,488( 742)</p> <p>[ @975 = 安定局単価(管内旅費) ]</p>																									
08085- 129-06-0110 諸 謝 金	502	502		0																										
08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	2,977	4,073		1,096																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 高校中退者等に対する支援に係る教育委員会との連絡調整 会議 (3,470) 1人 3回 @3,490 47局 1/2(折半) 246( 245)
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	197	246		49	計 4,073( 2,977)
						[ 労働局 ]
						1 技術審査委員会委員出席旅費
						3人 1回 @3,490 47局 1/2(折半) (0.8) [ @3,490 = 統一単価(県内旅費) ] 1 246( 197)
	08085- 123-09-1010 庁費	2,320	2,406		86	[ 本省 ] 2,398( 2,312)
						1 賃金 2,061( 1,990)
						(11,560) @11,930 21日 1人 12月 1/2(折半) 1,503( 1,456) [ @11,930 = 給与日額 ]
						(242,760) (4.4) @250,530 4.45月 1人 1/2(折半) 558( 534) [ @250,530 = 賞与 ]
						2 保険料 329( 316)
						(1) 社会保険料等
						(3,981) (150.15/1000) (0.994672) 4,121千円 150.25/1000 1/2(折半) 1 310( 298)
						4,121千円 = 賃金総額 150.25/1000 = 保険料率 (内訳) 健康保険 50.00/1000 介護保険 8.75/1000 厚生年金 91.50/1000
						(2) 労働保険料(雇用保険料)
						(3,981) 4,121千円 9.00/1000 1/2(折半) 19( 18)
						3 子ども・子育て拠出金
						(3,981) (0.85294) 4,121千円 3.4/1000 1/2(折半) 1 8( 6)
						[ 労働局 ]
						1 技術審査委員会会議費
						3人 1回 @120 47局 1/2(折半) 8( 8) [ @120 = 統一単価 ]
						計 2,406( 2,320)
	08085- 125-14-9613 若年者等職業能力開発支援事業委託費	2,912,522	3,095,616		183,094	○委託先：民間団体等
						1 若者職業的自立支援推進事業 3,095,616( 2,912,522)
						(1) 地域若者サポートステーション事業 2,698,323( 2,857,803)
						(ア) 相談支援事業 2,561,681( 2,724,153)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ)若年無業者等集中訓練プログラム事業 136,642( 133,650) (2)サボステサポート事業 65,071( 54,719) (3)地域若者サポートステーション事業 332,222( 0) (国庫債務負担行為 2年計画2年次)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
32	180 障害者職業能力開発支援費					
	10-08 障害者に対する職業能力開発の支援に必要な経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 1,617,902 ) ( 1,809,982 ) ( 1,695,291 ) ( 1,799,671 ) ( 1,720,708 ) [ 1,617,902 = 統一単価 ] [ 1,809,982 = 統一単価 ] [ 1,695,291 = 統一単価 ] [ 1,799,671 = 統一単価 ] [ 1,720,708 = 統一単価 ] 決 算 額 1,356,310 1,589,596 1,561,746 1,522,205 1,435,212
	010 障害者の多様なニーズに対応した委託訓練の実施	1,736,805	1,905,646		168,841	(人材開発統括官付特別支援室) (計画の概要) 企業、社会福祉法人、NPO法人、民間教育訓練機関等多様な訓練資源を活用した委託訓練を効果的に推進するために必要な経費 ○委託先：都道府県
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	290	243		47	(本省) 243( 290) 1 中央障害者職業能力開発推進会議 15人 2回 @8,100 [ @8,100 = 統一単価 ] 243( 243) 2 職業訓練フォローアップ検討会 (1) 6人 0回 @7,900 [ @7,900 = 統一単価 ] 0( 47)
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	1,014	442		572	(本省) 442( 1,014) 1 指導旅費 7か所 1人 @35,100 [ @35,100 = 実績単価 ] 246( 246) 2 ブロック別障害者職業訓練事業推進交流会出席旅費 6回 1人 @32,630 [ @32,630 = 実績単価 ] 196( 196)
	08085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	707	538		169	(本省) 538( 707) 1 中央障害者職業能力開発推進会議出席旅費 9人 2回 @29,880 [ @29,880 = 実績単価 ] 538( 538) 2 職業訓練フォローアップ検討会出席旅費 0( 169) (1) 全国 5人 0回 @33,210 [ @33,210 = 統一単価 ] 0( 166) (2) 都道府県 1人 0回 @3,490 [ @3,490 = 安定局単価(県内旅費) ] 0( 3)
	08085- 125-14-9614 障害者職業能力開発支援事業委託費	1,734,794	1,904,423		169,629	(本省) 1,904,423( 1,734,794) 1 障害者の多様なニーズに対応した委託訓練 単年度分 1,866,805( 1,595,775) 2 障害者の多様なニーズに対応した委託訓練 18,809( 18,571)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(国庫債務負担行為 2年計画1年次)</p> <p>3 障害者の多様なニーズに対応した委託訓練 (国庫債務負担行為 2年計画2年次)</p> <p style="text-align: right;">18,809( 120,448)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
33	190 技能継承・振興推進費				
	10-08 技能継承・振興の推進に必要な経費				<p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 ( 4,122,755) ( 4,125,528) ( 4,096,487) ( 4,388,081) ( 4,725,133)</p> <p>決 算 額 4,122,755 4,125,528 4,096,487 4,388,081 4,725,133</p>
	004 技能継承・振興対策費(ものづくり立国の推進)	4,974,229	4,936,427	37,802	
	025 各種技能競技大会等の推進	1,494,747	1,381,784	112,963	<p>(人材開発統括官付能力評価担当参事官室)</p> <p>(計画の概要)</p> <p>各種技能競技大会は、若年技能者等に努力目標を付与し、その技能の一層の向上を図るとともに、技能の素晴らしさ、重要性のアピールにより、技能尊重気運の醸成を図るものである。加えて、技能競技大会に向けた訓練や、大会結果をその後の訓練へ反映すること等により、技能の継承が効果的に実施できるものである。</p> <p>このため、技能五輪全国大会をはじめとした国内開催の各種技能競技大会の開催、技能五輪国際大会に向けた強化訓練等の実施等を行うとともに、技能者が広く社会一般に尊重され大切にされる社会の形成を図るため、卓越した技能者の表彰をはじめとする各種表彰等を実施する。</p> <p>1 技能競技大会の実施</p> <p>(1) 若年者ものづくり競技大会(毎年開催)</p> <p>職業能力開発施設、認定職業訓練施設等において技能を習得中の20歳以下の者を対象に、その技能習得レベルを競う競技大会を実施する。</p> <p>(2) 技能五輪全国大会(毎年開催)</p> <p>青年技能者を対象に、その技能レベルの日本一を競う競技大会を実施する。</p> <p>(3) 技能グランプリ(隔年開催)</p> <p>特に優れた技能を有する1級技能士等を対象に、その技能レベルの日本一を競う競技大会を実施する。</p> <p>2 技能五輪国際大会に向けた強化訓練等の実施</p> <p>世界レベルの高度技能者を集中的に育成するため、技能五輪国際大会出場選手の強化訓練に対する支援等を行う。</p> <p>3 技能競技大会の周知・広報</p> <p>各種技能競技大会について、ものづくりの魅力を発信し、技能尊重気運を醸成するための周知・広報を行う。</p> <p>4 各種表彰の実施</p> <p>(1) 卓越した技能者の表彰</p> <p>我が国において最高の水準にある現役の技能者に対して厚生労働大臣より表彰を実施する。</p> <p>(2) 職業能力開発関係大臣表彰</p> <p>職業能力開発行政に係る施策の推進等に顕著な功績のあった者又は団体に対して厚生労働大臣より表彰を実施する。</p> <p>(3) 論文・教材コンクール等の開催</p> <p>職業能力開発に携わる者によって作成された論文・教材のうち優秀な者を選定し、その成果を講えて広く関係者への周知等を図る。</p>
	05 技能競技大会の実施等	1,464,968	1,352,047	112,921	
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	0	79	79	<p>(本省)</p> <p>1 技能尊重気運の醸成に関する有識者会議(新規)</p> <p>(1) 会議出席謝金 5人 1時間 2回 @7,900 79(0)</p> <p>[ @7,900 = 統一単価 ]</p>
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	23,478	16,642	6,836	職員旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(本省) 16,642( 23,478)
					1 若年者ものづくり競技大会準備状況調査旅費
					(1) 東京~広島(福岡)
					(39,200) [ @39,810 = 統一単価(3~6級、運賃33,210+日当2,200*2+食卓料2,200) ] 40( 39)
					2 若年者ものづくり競技大会への出席旅費 243( 241)
					(1) 指定職
					(41,600) [ @42,210 = 統一単価(指定職、運賃33,210+日当3,000*2+食卓料3,000) ] 42( 42)
					(2) 7~10級
					(40,400) [ @41,010 = 統一単価(7~10級、運賃33,210+日当2,600*2+食卓料2,600) ] 82( 81)
					(3) 3~6級
					(39,200) [ @39,810 = 統一単価(3~6級、運賃33,210+日当2,200*2+食卓料2,200) ] 119( 118)
					3 若年ものづくり競技大会調査旅費
					(39,200) [ @39,810 = 統一単価(3~6級、運賃33,210+日当2,200*2+食卓料2,200) ] 80( 78)
					4 技能五輪全国大会への出席旅費(愛知) 285( 285)
					(1) 指定職 2人 1回 @42,210 84( 84) [ @42,210 = 東京~愛知(統一単価) ]
					(2) 7~10級 2人 1回 @41,010 82( 82) [ @41,010 = 東京~愛知(統一単価) ]
					(3) 3~6級 3人 1回 @39,810 119( 119) [ @39,810 = 東京~愛知(統一単価) ]
					5 技能グランプリへの出席旅費(隔年実施) 243( 0)
					(1) 指定職 1人 1回 @42,210 42( 0) [ @42,210 = 統一単価 ]
					(2) 7~10級 2人 1回 @41,010 82( 0) [ @41,010 = 統一単価 ]
					(3) 3~6級 3人 1回 @39,810 119( 0) [ @39,810 = 統一単価 ]
					6 技能五輪国際大会への出席旅費(隔年実施) 0( 2,884)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 指定職 0( 1,068)
							(2) 7～10級 0( 1,053)
							(3) 3～6級 0( 763)
							7 技能五輪国際大会開催に向けたWSI役員等訪問旅費 4,731( 9,617)
							(1) ヨーロッパ 2,093( 6,327)
							(ア) 指定職(前年度限りの経費) 0( 2,802)
							(イ) 7～10級 1人 (1,386,200)(2) @1,361,200 1回 1,361( 2,772) [ @1,361,200 = 統一単価(航空券1,280,000+日当24,800+宿泊料56,400) ]
							(ウ) 3～6級 1人 (753,400) @732,100 1回 732( 753) [ @732,100 = 統一単価(航空券663,000+日当20,800+宿泊料48,300) ]
							(2) オセアニア 1,769( 2,288)
							(ア) 指定職(前年度限りの経費) 0( 1,150)
							(イ) 7～10級 1人 (1,138,400) @1,009,300 1回 1,009( 1,138) [ @1,009,300 = 統一単価(航空券944,000+日当20,000+宿泊料45,300) ]
							(ウ) 3～6級 1人 @760,100 1回 760( 0) [ @760,100 = 統一単価(航空券704,600+日当16,800+宿泊料38,700) ]
							(3) 北東アジア 869( 1,002)
							(ア) 指定職(前年度限りの経費) 0( 507)
							(イ) 7～10級 1人 (495,400) @475,300 1回 475( 495) [ @475,300 = 統一単価(航空券410,000+日当20,000+宿泊料45,300) ]
							(ウ) 3～6級 1人 @394,000 1回 394( 0) [ @394,000 = 統一単価(航空券338,500+日当16,800+宿泊料38,700) ]
							8 技能五輪国際大会開催準備調査旅費 1,464( 0)
							(1) 2023年大会開催地(愛知県)調査 485( 0)
							(ア) 7～10級 1人 6回 @41,010 246( 0) [ @41,010 = 統一単価(運賃33,210+日当2,600*2+食卓料2,600) ]
							(イ) 3～6級 1人 6回 @39,810 239( 0) [ @39,810 = 統一単価(運賃33,210+日当2,200*2+食卓料2,200) ]
							(2) 2021年大会開催地(中国・上海)調査 979( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						(ア) 7～10級 1人 1回 @587,700 588(0) [ @587,700 = 実勢単価(航空券547,200+日当13,500+食卓料27,000) ]	
						(イ) 3～6級 1人 1回 @391,400 391(0) [ @391,400 = 実勢単価(航空券356,800+日当11,400+食卓料23,200) ]	
						9 W S I 総会出席旅費 3,911(6,004)	
						(1) 大臣級(前年度限りの経費) 0(1,076)	
						(2) 指定職 (2) (1,050,410) 1人 @1,559,700 1回 1,560(2,101) [ @1,559,700 = 統一単価(航空券1,438,700+日当35,000+宿泊料86,000) ]	
						(3) 7～10級 (2) (1,038,010) 1人 @1,544,900 1回 1,545(2,076) [ @1,544,900 = 統一単価(航空券1,438,700+日当31,000+宿泊料75,200) ]	
						(4) 3～6級 (750,600) 1人 @806,400 1回 806(751) [ @806,400 = 統一単価(航空券716,000+日当26,000+宿泊料64,400) ]	
						10 各地域大会への出席旅費 5,645(4,330)	
						(1) オセアニア 2,628(2,787)	
						(ア) 指定職(前年度限りの経費) 0(1,401)	
						(イ) 7～10級 (1,386,200) 1人 @1,642,200 1回 1,642(1,386) [ @1,642,200 = 統一単価(航空券1,536,000+日当31,000+宿泊料75,200) ]	
						(ウ) 3～6級 1人 @986,400 1回 986(0) [ @986,400 = 統一単価(航空券896,000+日当26,000+宿泊料64,400) ]	
						(2) A S E A N 1,455(1,543)	
						(ア) 指定職(前年度限りの経費) 0(777)	
						(イ) 7～10級 (765,800) 1人 @806,400 1回 806(766) [ @806,400 = 統一単価(航空券680,400+日当36,000+宿泊料90,000) ]	
						(ウ) 3～6級 1人 @648,700 1回 649(0) [ @648,700 = 統一単価(航空券540,500+日当31,000+宿泊料77,200) ]	
						(3) アジアスキルズ 1,562(0)	
						(ア) 7～10級 1人 @1,026,000 1回 1,026(0) [ @1,026,000 = 統一単価(航空券900,000+日当36,000+宿泊料90,000) ]	
						(イ) 3～6級 1人 @536,150 1回 536(0) [ @536,150 = 統一単価(航空券427,950+日当31,000+宿泊料77,200) ]	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08085- 122-08-6010	委員等旅費	3,765	5,265		1,500	(本省) 5,265( 3,765) 1 技能五輪国際大会への通訳派遣旅費(隔年実施) 0( 1,501) 2 2021年度開催国への通訳派遣旅費 1人 @400,400 400( 400) [ @400,400 = 実勢単価(航空券356,800+日当11,400+宿泊料32,200) ] 3 W S I 役員等訪問への通訳派遣旅費 2,694( 1,864) (1) W S I 総会 1人 @807,800 1回 808( 0) [ @807,800 = 統一単価(航空券716,000+日当43,500+宿泊料48,300) ] (2) W S I 役員訪問 1,886( 1,864) (ア) ヨーロッパ 3~6級 1人 @732,100 1回 732( 753) [ @732,100 = 統一単価(航空券663,000+日当20,800+宿泊料48,300) ] (イ) 北東アジア 3~6級 1人 @394,000 1回 394( 411) [ @394,000 = 統一単価(航空券338,500+日当16,800+宿泊料38,700) ] (ウ) オセアニア 3~6級 1人 @760,100 1回 760( 700) [ @760,100 = 統一単価(航空券704,600+日当16,800+宿泊料38,700) ] 4 各地域技能競技大会への通訳派遣旅費 2,171( 0) (イ) ユーロスキルズ 1人 @986,400 1回 986( 0) [ @986,400 = 統一単価(航空券896,000+日当26,000+食卓料64,400) ] (ロ) A S E A N スキルズ 1人 @648,700 1回 649( 0) [ @648,700 = 統一単価(航空券540,500+日当31,000+食卓料77,200) ] (ハ) アジラスキルズ 1人 @536,150 1回 536( 0) [ @536,150 = 統一単価(航空券427,950+日当31,000+食卓料77,200) ]
08085- 123-09-1010	庁費	2,160	2,164		4	(本省) 2,164( 2,160) 1 会議費 (1) 技能尊重機運の醸成に関する有識者会議(新規) 3回 10人 @120 4( 0) [ @120 = 安定局単価 ] 2 雑務費 2,160( 2,160) (1) 技能五輪国際大会(アブダビ大会)における通訳料(前年度限り) 0( 1,280)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 2021年度開催国への調査に係る通訳料 1人 2日 @80,000 160( 240)
						(3) W S I 総会等通訳 1人 13日 @80,000 1,040( 0)
						(4) 地域大会通訳 (2) (4) [ @80,000 = 実勢単価 ] 1回 @80,000 12日 960( 640)
	08085- 125-14-9630 技能継承振興推 進事業委託費	1,435,565	1,327,897		107,668	(青 H00) (本省) 1 技能競技大会の実施(委託先: 民間団体) 1,327,897( 1,435,565) (1) 若年者ものづくり競技大会実施費 83,219( 85,491) (2) 技能五輪全国大会実施費 253,756( 281,674) (3) 技能グランプリ大会実施費(隔年実施) 165,446( 0) (4) 技能競技大会における製造業の基本技能職種のあり方検討 (前年度限りの経費) 0( 3,445) (5) 技能五輪国際大会に向けた強化訓練等の実施 464,586( 309,838) (6) 技能五輪国際大会への支援(隔年実施) 0( 290,886) (7) 技能競技大会の周知・広報 90,005( 0) (8) 技能五輪国際大会の招致 0( 198,562) (9) 業務管理費 150,167( 135,163) ア 業務諸費 11,594( 11,591) イ 人件費 138,573( 123,572) (10) 消費税 120,718( 130,506)
	10 技能者表彰費	24,669	25,782		1,113	
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	1,416	1,416		0	(本省) 1 卓越技能者表彰被表彰者選考委員会出席謝金 80人 1日 @17,700 1,416( 1,416) 80人 = 部門別審査委員70人+総合審査委員10人 @17,700 = 統一単価(委員、日額)
	08085- 959-06-5130 卓越技能者褒賞 金	15,000	15,000		0	(本省) 1 卓越技能者褒賞金 150人 @100,000 15,000( 15,000) [ @100,000 = 実績単価 ]
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	470	478		8	(本省) 1 卓越技能者表彰被表彰者選考委員会出席旅費 (39,200) 80人 @39,810 0.15 478( 470) @39,810 = 統一単価(3~6級、運賃33,210+日当2,200*2+食卓2,200) 0.15 = 地方在住率

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
08085-	123-09-1010 庁 費	7,783	8,888		1,105	(本省)	8,888(	7,783)
						1 消耗品費	2,889(	2,889)
						(1) 卓越技能章(盾) 150個 @9,030 1.1 [ @9,030 = H30実績見合 ]	1,490(	1,490)
						(2) 卓越技能章(徽章) 150個 @6,085 1.1 [ @6,085 = H30実績見合 ]	1,004(	1,004)
						(3) 表彰状筒 150個 @380 1.1 [ @380 = H30実績見合 ]	63(	63)
						(4) 褒賞金用封筒 150個 @170 1.1 [ @170 = H30実績見合 ]	28(	28)
						(5) 胸花 380個 @727 1.1 380個 = 受賞者150名 + 審査委員80名 + 付添者150名 @727 = H30実績見合	304(	304)
						2 印刷製本費	809(	795)
						(1) 表彰状 160枚 @170 1.1 [ @170 = H30実績見合 ]	30(	30)
						(2) 褒賞金目録 160枚 @244 1.1 [ @244 = H30実績見合 ]	43(	43)
						(3) 受賞者名簿 554部 (553) @564 1.1 [ @564 = 安定局単価(軽A4、9ボ、50頁) ]	344(	337)
						(4) 実施要領 1,100部 (318) @324 1.1 [ @324 = 安定局単価(軽A4、9ボ、50頁) ]	392(	385)
						3 通信運搬費		
						(1) 実施要領等の送付	99(	99)
						47都道府県 @510 2回 [ @510 = 実績単価 ]	48(	48)
						50業界団体等 @510 2回 [ @510 = 実績単価 ]	51(	51)
						4 借料及び損料		
						(1) 式典会場費等 @1,571,000 1.1 [ @1,571,000 = 見積見合 ]	1,728(	1,728)
						5 会議費	1,063(	10)
						(1) 卓越技能者表彰被表彰者選考委員会会議費 80人 @120	10(	10)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						[ @120 = 安定局単価 ]
						(2)速記費 @23,930 2時間 20回 1.1 1,053( 0)
						6 賃金等 1,166( 1,128)
						(1)賃金 (11,560) [ @11,930 = 統一単価 ] 1人 @11,930 21日 4月 1,002( 971)
						(2)保険料 160( 154)
						ア 社会保険料
						( 971) (150.15/1000)(0.994542) 1,002千円 1人 150.25/1000 1 151( 145)
						1,002千円 = 賃金総額 150.25/1000 = 保険料率 (内訳)健康保険 50.00/1000 介護保険 8.75/1000 厚生年金 91.50/1000
						イ 労働保険料(雇用保険料)
						( 971) 1,002千円 1人 9.00/1000 9( 9)
						(3)子ども・子育て拠出金
						( 971) (0.85294) 1,002千円 1人 3.4/1000 1 4( 3)
						7 雑役務費 1,134( 1,134)
						(1)表彰状筆耕費 150枚 @210 1.1 1 35( 35) [ @210 = H30実績見合 ]
						(2)褒賞金用封筒筆耕費 150枚 @115 1.1 19( 19) [ @115 = H30実績見合 ]
						(3)式典一式 @982,000 1.1 1,080( 1,080) [ @982,000 = H30実績見合 ]
15	職業能力開発関係大臣表彰費					(本省) 1,956( 1,956)
08085-	123-09-1010 庁 費	1,956	1,956		0	1 消耗品費 569( 569)
						(1)表彰状筒 220個 @254 1.1 61( 61) [ @254 = 見積単価 ]
						(2)銀杯 220個 @2,100 1.1 508( 508) [ @2,100 = 見積単価 ]
						2 印刷製本費 354( 354)
						(1)表彰状 220枚 @365 1.1 88( 88) [ @365 = 見積単価 ]

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)受章者名簿 1,500部 @161 1.1 [ @161 = 安定局単価(軽A4、30頁、4号、1,000部) ] 266( 266)
							3 借料及び損料 1,031( 1,031)
							(1)式典会場費 @845,000 1.1 [ @845,000 = 見積単価 ] 930( 930)
							(2)機材等借上費 @92,200 1.1 [ @92,200 = 見積単価 ] 101( 101)
							4 会議費
							(1)職業能力開発関係大臣表彰選考委員会会議費 15人 @120 2( 2) @120 = 安定局単価 15人 = 5人*3回
20	論文・教材コンクール	1,999	1,999	1,999		0	
08085-	129-06-0110 諸謝金	422	422	422		0	(本省) 1 職業訓練教材審査委員会等の開催 422( 422) (1)職業訓練教材審査委員会出席謝金 6人 4教材 @8,800 211( 211) [ @8,800 = 実績単価 ] (2)事前審査出席謝金 6人 4教材 @8,800 211( 211) [ @8,800 = 実績単価 ]
08085-	122-08-6010 委員等旅費	59	59	59		0	(本省) 1 職業訓練教材審査委員会出席旅費 6人 4教材 @3,490 0.7 59( 59) [ @3,490 = 安定局単価(県内旅費) ]
08085-	123-09-1010 庁費	1,518	1,518	1,518		0	(本省) 1 消耗品費 29( 29) (1)筒代 4個 @260 1.1 1( 1) [ @260 = 実績単価 ] (2)記念品代 28( 28) ア 大臣賞 1人 @10,000 1.1 11( 11) [ @10,000 = 実績単価 ] イ 入選 3人 @5,000 1.1 17( 17) [ @5,000 = 実績単価 ] 2 印刷製本費 1,202( 1,202) (1)受賞作品集作成費 2,015部 @541 1.1 1,200( 1,200) [ @541 = 実績単価 ]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) コンクール賞状 4枚 @400 1.1 [ @400 = 実績単価 ] 2( 2)
						3 通信運搬費  (1) 受賞作品集発送費 1,580所 @180 [ @180 = 実績単価 ] 284( 284)
						4 会議費  (1) 職業訓練教材審査委員会会議費 6人 4教材 @120 [ @120 = 安定局単価 ] 3( 3)
	25 ものづくり日本大賞 08085- 123-09-1010 庁 費	1,155	0		1,155	(本省) 0( 1,155) 1 消耗品費(隔年開催) 0( 972) (1) 受賞メダル 0( 212) (2) 受賞徽章 0( 39) (3) 受賞楯 0( 648) (4) 表彰状用筒購入費 0( 4) (5) 手提袋 0( 6) (6) 受賞記念写真購入費 0( 63) 2 印刷製本費(隔年開催) (1) 表彰状 0( 11) 3 借料及び損料(隔年開催) (1) 式典会場費 0( 45) 4 会議費(隔年開催) (1) 会議費 0( 2) 5 雑役務費(隔年開催) (1) 表彰状筆耕費 0( 125)
030	若年技能者人材育成支援 等事業費	3,479,482	3,554,643		75,161	(人材開発統括官付能力評価担当参事官室) (計画の概要) 若年技能者の人材育成を行う企業・業界団体、教育訓練機関に対して、ものづくり分野におけるキャリア・アップ支援のため、ものづくり分野で優れた技能・経験を備えた「ものづくりマイスター」を派遣し、技能競技大会の競技課題等を活用し、若年技能者への技能指導等を行う。 また、地域関係者の創意工夫による技能尊重気運の醸成、技能士のスキルアップ等を図るとともに、技能士を活用した意識啓発事業等を実施する。
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	790	796		6	(本省) 1 事業実施者に対する業務指導等旅費 796( 790)  @39,200 2人 <sup>(5)</sup> 0コーナー [ @39,200 = 統一単価(3~6級、運賃32,600+日当2,200*2+食卓2,200) ] 0( 392)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 125-14-9630 技能継承振興推 進事業委託費	3,478,692	3,553,847			75,155	<p>(5) @39,810 2人 10コーナー 796( 398) [ @39,810 = 統一単価(3~6級、運賃33,210+日当2,200*2+食卓2,200) ]</p> <p>(本省) 3,553,847( 3,478,692)</p> <p>1 中央技能振興センター(委託先:民間団体) 396,065( 465,874)</p> <p>(1)事業費 240,755( 304,406)</p> <p>(2)管理費 119,304( 119,116)</p> <p>(3)消費税 36,006( 42,352)</p> <p>2 都道府県技能振興コーナー(委託先:民間団体) 3,087,783( 3,012,818)</p> <p>(1)事業費 1,818,900( 1,747,460)</p> <p>(2)管理費 988,175( 991,465)</p> <p>(3)消費税 280,708( 273,893)</p> <p>3 地域における技能振興に係る周知・広報業務 (委託先:民間団体) 69,999( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
34	200 男女均等雇用対策費											
	10-08 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	27,697,460	17,465,827		10,231,633		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
							予 算 額 ( 10,152,161 ) ( 8,680,876 ) ( 11,835,354 ) ( 14,680,236 ) ( 27,842,555 )					
							決 算 額 5,007,018 4,969,721 27,095,058 8,566,245 8,987,488					
	005 雇用安定等各種給付金	23,146,297	12,350,424		10,795,873							
	010 両立支援等助成金	23,124,267	12,350,424		10,773,843							
	15 両立支援等助成金(雇用安定事業)											
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	22,896,142	12,150,599		10,745,543		両立支援等助成金 (助成額・定額) (雇用保険法第62条第1項第6号)					
							1. 両立支援等助成金 12,150,599( 22,896,142)					
							(1) 介護離職防止支援コース 382,290( 350,100)					
							(2) 出生時両立支援コース 6,536,688( 3,593,700)					
							(3) 育児休業等支援コース 3,774,613( 2,438,207)					
							(4) 事業所内保育施設コース 1,057,008( 1,256,785)					
							(5) 再雇用者評価処遇コース 400,000( 15,257,350)					
	20 両立支援等助成金(能力開発事業)											
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	228,125	199,825		28,300		両立支援等助成金 (雇用保険法第63条第1項第8号)					
							女性活躍加速化コース 199,825( 228,125)					
	030 育児休業取得促進等助成金(追加支給分)(前年度限りの経費)											
	08085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	22,030	0		22,030		1. 育児休業取得促進等助成金(追加支給分) 0( 22,030)					
							(1) 育児休業取得促進措置 0( 17,558)					
							ア 追加支給分 0( 16,509)					
							イ 追加支給に係る加算金分 0( 1,049)					
							(2) 短時間勤務促進措置 0( 4,472)					
							ア 追加支給分 0( 4,214)					
							イ 追加支給に係る加算金分 0( 258)					
	010 雇用安定等給付事務取扱費											
	010 雇用安定等給付事務取扱費	1,089,961	1,211,200		121,239							
	25 雇用安定給付事務取扱費(両立支援助成金分)	1,089,150	1,210,389		121,239							
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	882,606	985,022		102,416		(本省) 2,897( 2,897)					





要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08085- 123-09-1010	庁 費	40,589	41,471	882	<p>[3~6級 1泊2日 東京 都道府県間平均]東京除く</p> <p>2. 雇用均等相談員助成金事業主説明会旅費</p> <p>2人 47局 2回 @3,490 656( 656) [県内旅費]</p> <p>3. 雇用均等相談員実地調査等旅費</p> <p>47局 8日 12月 @3,490 0.5 7,873( 7,873) [県内旅費]</p> <p>計 11,793( 11,793)</p> <p>(本省) 22,515( 21,633)</p> <p>1. 印刷製本費 10,401( 10,362)</p> <p>(1) 支給案内資料等 8,679( 8,640)</p> <p>パンフレット印刷費 150,000部 (35.12) @35.30 1.1 5,825( 5,795) [25,000部(500部×47局+本省分1,500部)×6種</p> <p>(再雇用、女性活躍、事業所内、育休プラン、介護、出生時) [A4 10頁]</p> <p>リーフレット印刷費 206,220部 (12.54) @12.58 1.1 2,854( 2,845) [34,370部(710部×47局+本省分1,000部)×6種</p> <p>(再雇用、女性活躍、事業所内、育休プラン、介護、出生時) [A4 片面3色]</p> <p>(2) 支給・不支給決定通知書 316( 316)</p> <p>支給決定通知書 1,500部 @140 1.1 231( 231)</p> <p>再雇用 500部 [10冊×47局+本省30部] 女性活躍 50部 [1冊×47局+本省3部] 事業所内 100部 [2冊×47局+本省6部] 育休プラン 250部 [5冊×47局+本省15部] 介護 100部 [2冊×47局+本省6部] 出生時 500部 [10冊×47局+本省30部]</p> <p>不支給決定通知書 550部 @140 1.1 85( 85)</p> <p>再雇用 150部 [3冊×47局+本省9部] 女性活躍 50部 [1冊×47局+本省3部] 事業所内 50部 [1冊×47局+本省3部] 育休プラン 100部 [2冊×47局+本省6部] 介護 50部 [1冊×47局+本省3部] 出生時 150部 [3冊×47局+本省9部]</p> <p>(3) 支給台帳 39,730部 @5.40 1.1 236( 236) [軽印刷、活字組 3,000枚 9枚]</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(4) 業務手引き (支給要領)		
							1,470部 @552 1.1	893(	893)
							[ (各局 5 冊(職員2冊、非常勤 3 冊)×47局+本省 10 冊)×6 (再雇用 女性活躍、事業所内、育休プラン、介護、出生時) ]		
							[軽印刷、A4頁物 100頁 5号]		
							(5) 全国会議資料 120部 @2,097 1.1	277(	277)
							[各局2部×47局+本省26部] [軽印刷、A4頁物 50頁 5号]		
							2. 通信運搬費	1,361(	518)
							(1) 助成金関係資料送料 334部 @1,358 (1) [47局、47都道府県、65市 指定都市、中核市、152能開校、23区]	1,361(	454)
							(2) 助成金支給関係送料 (47) 0部 @1,358	0(	64)
							3. 借料及び損料		
							(1) 書類保管料	9,103(	9,103)
							入庫手数料 2,421箱 @200 1.1	533(	533)
							保管料		
							2,421箱 (@170 + @20) 12月 1.1 [保管料+ラック使用料]	6,072(	6,072)
							入出庫料		
							1,622箱 (@400 + @500 + @500) 1.1 [出入庫手数料+運搬費(往)+運搬費(復)]	2,498(	2,498)
							4. 雑役務費	1,650(	1,650)
							パンフレット原画料 6種 @100,000 1.1	660(	660)
							リーフレット原画料 6種 @150,000 1.1	990(	990)
							(労働局)	18,956(	18,956)
							1. 印刷製本費	536(	536)
							(1) 助成金事業主説明会案内状		
							56,400部 @4.32 1.1	268(	268)
							[400部×47局×3回] [軽活字組 5,000枚 9ポ]		
							(2) チラシ 56,400部 @4.32 1.1	268(	268)
							[400部×47局×3回] [軽活字組 5,000枚 9ポ]		
							2. 通信運搬費	12,371(	12,371)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 支給申請書不備にかかる返戻等送料 6,298部 @82 516( 516)
						(2) 助成金事業主説明会案内状送料 56,400部 @82 4,625( 4,625) [500部×47局×3回]
						(3) 支給・不支給決定通知書の送料 88,169部 @82 7,230( 7,230)
						3. 借料及び損料 47局 3回 3時間 @13,000 1.1 6,049( 6,049)
						計 (労働局) 41,471( 40,589) 163,221( 145,345)
	08085- 123-09-1157 労働保険業務庁費	145,345	163,221		17,876	1. 印刷製本費 (1) 説明会資料 26,075部 @71 1.1 2,036( 2,036) [軽印刷 20頁 5,000枚 9ボ]
						2. 保険料 156,406( 139,302)
						(1) 健康保険料 282人 (3,119,533) @3,482,709 50.0/1,000 49,107( 43,985)
						(2) 厚生年金保険料 282人 (3,119,533) @3,482,709 91.5/1,000 89,865( 80,493)
						(3) 介護保険料 282人 (3,119,533)(8.65/1,000)(0.90751) @3,482,709 8.75/1,000 1 8,594( 6,906)
						(4) 労働保険料 282人 (3,119,533) @3,482,709 9.0/1,000 8,840( 7,918)
						3. 子ども・子育て拠出金 282人 (3,119,533) (0.85294) @3,482,709 3.4/1,000 1 3,340( 2,551)
						4. 職員厚生経費 1,439( 1,456)
						(1) 一般定期健康診断費 282人 (4,093) 4,035 1.1 1,252( 1,270)
						(2) ストレスチェック実施経費(心の健康づくり経費) 282人 @600 1.1 187( 186)
30	雇用安定等給付事務取扱費(育児休業取得促進等助成分)(前年度限りの経費)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 123-09-1157 労働保険業務庁費	811	811		0	1 通信運搬費 811( 811) ( 1 ) 育児休業取得促進措置 ア 電話通話料 734( 734) 480( 480) 1,655件 @160 1.08 286( 286) 1,103件 @160 1.1 194( 194) イ 郵送料 2,758件 1 @92 254( 254) ( 2 ) 短時間勤務促進措置 77( 77) ア 電話通話料 50( 50) 175件 @160 1.08 30( 30) 116件 @160 1.1 20( 20) イ 郵送料 291件 1 @92 27( 27)
015	雇用均等推進事業費	1,238,414	1,698,945		460,531	
005	女性活躍推進等事業	1,097,358	1,267,679		170,321	( 雇用環境・均等局雇用機会均等課 ) ( 計画の概要 ) 女性労働者がその能力を十分に発揮し、就労継続できるような雇用環境を整備するためには、ポジティブ・アクションに関する均等法の規定について周知を図り、セクシュアルハラスメントの防止対策を含め、ポジティブ・アクションを広く普及させることが必要であることから、「ポジティブ・アクション周知啓発事業」を実施する。 また、企業の女性活躍状況にかかるデータベースを提供するほか、妊娠・出産等に関するハラスメントへの対応を行う雇用均等指導員（均等担当）の配置、各企業において選任されている機会均等推進責任者への情報提供などにより、職場における雇用均等対策の推進を行う。 ( 雇用保険法第6 2 条第1 項第5 号 ) 1 . ポジティブ・アクション周知啓発事業費 787,847( 636,870) ポジティブ・アクションについて、均等法の規定の周知を徹底し、職場において生じている事実上の男女間格差の解消の必要性について認識を広めるため、トップクラスの取組を行っている企業と経営者団体や行政が連携した協議会の開催、企業トップと人事労務担当者の意見交換会の開催、各企業において選任されている機会均等推進責任者への情報提供、職場における雇用均等対策の推進を行う。 ( 1 ) 推進協議会の開催 853( 853) ・ 推進協議会 委員13人( 経営トップ10人、経営者団体3人) 年1 回開催 ・ 啓発資料の作成 10,000部 ( 2 ) 周知啓発経費 59,887( 21,258) ・ 意見交換会( 年1 回 ) ( 3 ) 企業内における実施体制の整備 48,739( 22,511) ポジティブ・アクション促進のための情報提供 ・ アンケート調査の実施 集団説明会 ・ 対象 機会均等推進責任者

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(4) 職場における雇用均等対策の推進 345,966( 263,485)
					企業に対する啓発指導 ・講習会の開催 47局 年1回 ・事業所個別指導 年間404事務所 雇用均等指導員(均等担当)の設置 ・活動日数 大規模局 月16日稼働 5人 中規模局 月16日稼働 1人 小規模局 月16日稼働 1人 雇用均等指導員(労働施策推進法担当)の設置 ・活動日数 大規模局 月16日稼働2人 中規模局 月16日稼働1人
					(5) 職場におけるハラスメント対策支援事業 332,402( 328,763)
					2. 女性活躍推進戦略等事業 464,363( 435,379)
					企業において女性活躍を推進するための具体的なノウハウ等を提供するため、 各種事業を実施する。 (雇用保険法第62条第1項第5号)
					(1) 女性の活躍推進及び両立支援に関する総合的情報提供事業 169,011( 172,090)
					(2) 中小企業のための女性活躍推進事業 295,352( 263,289)
05	女性活躍推進事業	1,072,249	1,252,204	179,955	
08085-	129-06-0110 諸謝金	219,034	298,322	79,288	(本省) 364( 364)
					1. 推進協議会の開催 推進協議会の設置 委員会出席謝金 26人 @7,900 (委員 13人 × 2時間 × 年1回 = 26人) 206( 206)
					2. 周知啓発経費 企業トップとの意見交換会出席謝金 20人 @7,900 158( 158) (10人 × 2時間 × 年1回 = 20人)
					(労働局) 297,958( 218,670)
					1. 周知啓発経費 月間説明会 講師謝金 (94) 282時間 @7,900 2,228( 743) (141回 × 2時間 × 1人 = 282時間)
					2. 企業内における実施体制の整備 19,339( 11,470)
					(1) 集団説明会 講師謝金 (498) 1,494時間 @7,900 11,803( 3,934)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) ハラスメント防止アドバイザーの指導 $\text{①}15,700 \times 480\text{日} = 7,536(7,536)$ 週1日(月4日) × 12月 × 大局10局 = 480日
						3. 職場における雇用均等対策の推進 (1) 企業に対する啓発指導 $743(743)$ 講習会講師謝金 94時間 ⑦7,900 (2時間 × 47局 × 年1回 = 94時間)
						(2) 雇用均等指導員(均等担当)の設置 $224,192(205,714)$ 大局: 月16日 × 12月 × 4局 × 3人 = 2,304日 大局: 月16日 × 12月 × 6局 × 2人 = 2,304日 中局: 月16日 × 12月 × 20局 × 1人 = 3,840日 小局: 月16日 × 12月 × 17局 × 1人 = 3,264日 $2,304\text{日} + 2,304\text{日} + 3,840\text{日} + 3,264\text{日} = 11,712\text{日}$
						指導員謝金 11,712日 ⑭14,088 $(14,088) (12,616) \text{⑭}14,099 = 165,128(164,999)$ $[ \text{⑭}14,099 = 12,626 + 500(\text{通勤手当}) + 973(\text{地域手当}) ]$
						指導員期末手当 61人 ④23,946 $(423,946) (12,616) \text{④}565,719 = 34,509(25,861)$ $[ \text{④}565,719 = (12,626 + 973(\text{地域手当})) \times 16\text{日} \times 2.6\text{月} ]$
						指導員勤勉手当 61人 ②43,497 $(243,497) \text{②}402,531 = 24,555(14,854)$ $[ \text{②}402,531 = (12,626 + 973(\text{地域手当})) \times 16\text{日} \times 1.85\text{月} ]$
						(3) 雇用均等指導員(労働施策推進法担当)の設置 $51,456(0)$ 大局: 月16日 × 12月 × 3局 × 2人 = 1,152日 その他: 月16日 × 12月 × 8局 × 1人 = 1,536日 $1,152\text{日} + 1,536\text{日} = 2,688\text{日}$
						指導員謝金 (0) (0) $(0) (0) \text{⑭}14,099 = 37,899(0)$ $[ \text{⑭}14,099 = 12,626 + 500(\text{通勤手当}) + 973(\text{地域手当}) ]$
						指導員期末手当 14人 ⑤565,719 $(5,636) (1,536) \text{⑤}565,719 = 7,921(0)$ $[ \text{⑤}565,719 = (12,626 + 973(\text{地域手当})) \times 16\text{日} \times 2.6\text{月} ]$
						指導員勤勉手当 14人 ④402,531 $(4,025) (1,536) \text{④}402,531 = 5,636(0)$

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						[ @402,531 = (12,626 + 973 (地域手当) × 16日 × 1.85月 )
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	2,107	3,502		1,395	(本省) 1. 周知啓発経費  ハラスメント撲滅月間指導旅 1人 <sup>(5)</sup> 15ヵ所 @47,650 715( 238) 費 (労働局) 2,787( 1,869) 1. 周知啓発経費  月間説明会指導 <sup>(47)</sup> 141回 @3,490 0.48(要旅費率) 236( 79) 2. 企業内における実施体制の整備 集団説明会  集団説明会出席旅費 <sup>(109)</sup> 327箇所 @3,490 1,141( 380) 3. 職場における雇用均等対策の推進 企業に対する啓発指導  事業所個別指導 404事務所 @3,490 1,410( 1,410) 計 3,502( 2,107)
	08085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	11,023	13,433		2,410	(本省) 1. 推進協議会の開催 推進協議会の設置  委員会出席旅費 4人 @3,490 14( 14) (4人 × 年1回 = 4人) 2. 周知啓発経費 企業トップとの意見交換会  交換会出席旅費 10人 @3,490 0.8 (要旅費率) 28( 28) (労働局) 13,391( 10,981) 1. 周知啓発経費 月間説明会 講師出席旅費 (47) 141回 @39,810 0.492(要旅費率) 2,762( 921) 2. 企業内における実施体制の整備 (1) 集団説明会 集団説明会講師出席旅費 (49) 147人 @3,490 513( 171)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) ハラスメント防止アドバイザーの指導 週1日 月4日 12月 大局10 @3,490 0.249(要旅費率) 417( 417)
						3. 職場における雇用均等対策の推進 9,699( 9,472)
						(1) 企業に対する啓発指導
						講習会講師派遣旅費 47人 @3,490 164( 164)
						47労働局 × 1人 = 47人
						(2) 雇用均等指導員(均等担当)の設置
						大局: 月10日 × 12月 × 4局 × 3人 = 1,440日
						大局: 月10日 × 12月 × 6局 × 2人 = 1,440日
						中局: 月9日 × 12月 × 20局 × 1人 = 2,160日
						小局: 月9日 × 12月 × 17局 × 1人 = 1,836日
						(1,440日 + 1,440日 + 2,160日 + 1,836日) × 0.3878(要旅費率) = 2,667日
						指導員活動旅費 2,667日 @3,490 9,308( 9,308)
						(3) 雇用均等指導員(労働施策推進法担当)の設置
						14人 12月 月1回 = 168日 168日 × 0.387793(要旅費率) = 65日
						指導員活動旅費 65日 @3,490 227( 0)
						計 13,433( 11,023)
	08085- 123-09-1010 庁 費	41,321	93,826		52,505	(本省) 36,592( 20,163)
						1. 印刷製本費 14,566( 6,805)
						(1) 推進協議会の開催
						推進協議会の設置 啓発用資料作成費
						10,000部 @34.20 1.1 376( 376)
						(2) 周知啓発経費 11,106( 3,345)
						企業トップとの意見交換会 861( 861)
						ア 意見交換会資料 480部 @116.32 1.1 61( 61)
						参加者500(事業者、人事労務担当者) + 事務局・予備100 × 0.8(送付率) = 480部 A4 パンフ10頁



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					イ 報告書 11,400部 @63.76 1.1 800( 800) 労働局 47 × 50部 = 2,350部 事業所 1,158,347 × 0.01 = 11,583 11,600 予備 300部(軽印刷 20頁4号) 計 14,250 × 0.8(送付率) = 11,400部  事業主・労働者向け集団説明会 10,245( 2,484) ア ハラスメント対策パンフレット(事業主向け) (20,000) (34.29) 80,000部 @52.64 1.1 4,632( 754) イ ハラスメント対策リーフレット(労働者向け) (20,000) (34.29) 80,000部 @52.64 1.1 4,632( 754) ウ 雇用環境均等部(室)相談連絡先チラシ (4.24) 56,000部 @4.32 1.1 266( 261) エ 雇用環境均等部(室)案内ポスター 1,600部 @406 1.1 715( 715) (3) 企業内における実施体制の整備 ポジティブ・アクション促進のための情報提供 アンケート調査票の作成 65,269部 @19.93 1.1 1,431( 1,431) (4) 職場における雇用均等対策の推進 企業に対する啓発指導 1,653( 1,653)  指導用資料の作成 25,090部 @41.20 1.1 1,137( 1,137) 労働局47 × 100部 = 4,700部 署325 × 10部 = 3,250部 所544 × 10部 = 5,440部 事業所1,158,347 × 0.01 × 1部 = 11,583 11,600 予備 100部 計 25,090部  自主点検表の作成 23,550部 @19.9 1.1 516( 516) ( 労働局47局 × 500部 + 予備 50部 = 23,550 )  2. 通信運搬費 16,586( 8,498)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 推進協議会の開催		
							推進協議会の設置	255(	255)
							ア 推進協議会開催通知送料		
							13部 @82 (委員13人 × 年1回 = 13人)	1(	1)
							イ 啓発資料送料	254(	254)
							(ア) 発送費 94カ所 @1,275	120(	120)
							(労働局47 + 都道府県経営者団体47 = 94カ所)		
							(イ) 委託費 94カ所 @1,300 1.1	134(	134)
							(労働局47 + 都道府県経営者団体47 = 94カ所)		
							(2) 周知啓発経費	11,031(	2,943)
							企業トップとの意見交換会	229(	242)
							ア 意見交換会開催通知送料		
							(1,400) 1,240通 @82	102(	115)
							イ 報告書送料	127(	127)
							a 発送費 47カ所 @1,275	60(	60)
							b 委託費 47カ所 @1,300 1.1	67(	67)
							事業主・労働者向け集団説明会	10,802(	2,701)
							ア 発送費 (500) (2) 4,000部 1回 @1,275	5,100(	1,275)
							イ 委託費 (500) (2) 4,000部 1回 @1,296 1.1	5,702(	1,426)
							(3) 企業内における実施体制の整備		
							ポジティブ・アクション促進のための情報提供	5,046(	5,046)
							ア アンケート調査送料 55,945通 @82	4,587(	4,587)
							イ アンケート調査返送料		
							5,595通 @82	459(	459)
							(4) 職場における雇用均等対策の推進		
							企業に対する啓発指導	254(	254)
							指導用資料発送費	127(	127)
							ア 発送費 47カ所 @1,275	60(	60)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						イ 委託費	47カ所	@1,300	1.1	67(	67)	
						自主点検表発送費				127(	127)	
						ア 発送費	47カ所	@1,275		60(	60)	
						イ 委託費	47カ所	@1,300	1.1	67(	67)	
						3. 借料及び損料						
						周知啓発経費	1回	@216,000	1	216(	216)	
						4. 会議費						
						推進協議会の開催						
						推進協議会の設置						
						協議会賄費 (委員13人 × 年1回 = 13人)	13人	@150	1.1	2(	2)	
						5. 賃金				4,537(	4,034)	
						俸給	(11,597) @11,952	21日	12月	3,012(	2,923)	
						通勤手当	@18,300		12月	220(	220)	
						超過勤務手当						
						(11,597) @11,952	1/7.75	125/100	8h	12月	185(	180)
						特別手当				1,120(	711)	
						期末手当				654(	425)	
						(6月期)						
						(243,537) (122.5/100) (30/100) @250,992 130/100 100/100			100/100	327(	90)	
						(12月期)						
						(243,537) (137.5/100) @250,992 130/100			100/100	327(	335)	
						勤勉手当				466(	286)	
						(6月期)						
						(243,537) (30/100) (90.0/100) @250,992 100/100 92.5/100			100/100	233(	66)	
						(12月期)						
						(243,537) (90.0/100) @250,992 100/100 92.5/100			100/100	233(	220)	
						6. 社会保険料				664(	590)	
						健康保険料	(4,023) @4,537千円		50.0/1000	227(	202)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							厚生年金保険料	(4,023) @4,537千円	91.5/1000	416(	369)	
							労働保険料	(4,023) @4,537千円	9.0/1000 0.5	21(	19)	
							7. 子ども・子育て拠出金	(4,023) @4,537千円	3.4/1000	(0.85294) 1	16(	12)
							8. 職員厚生経費			5(	6)	
							一般定期健康診断費	(4,093) @4,035	1.1	4(	5)	
							ストレスチェック実施経費(心の健康づくり経費)					
							@600 1.1			1(	1)	
							(労働局)			57,234(	21,158)	
							1. 備品費					
							職場における雇用均等対策の推進					
							キャビネット	(0) 1カ所 @12,000	1.1	13(	0)	
							2. 印刷製本費					
							周知啓発経費			6,950(	3,009)	
							ポジティブ・アクションの取組を促すための周知啓発					
							啓発用資料	28,800部 @33.74	1.1	1,069(	1,069)	
							1,204,730事業所×1/25 = 48,189	48,000				
							48,000 × 0.6(送付率) = 28,800					
							A4 10頁パンフ 平成26年経済センサス 10人以上規模事務所					
							月間説明会			5,881(	1,940)	
							ア 月間説明会案内チラシ	5,000部 (47) 141回 @4.32	1.1	3,350(	1,096)	
							イ 月間説明会資料	150部 (47) 141回 @108.80	1.1	2,531(	844)	
							3. 通信運搬費			6,140(	6,140)	
							(1) 周知啓発経費			5,832(	5,832)	
							ポジティブ・アクションの取組を促すための周知啓発					
							啓発用資料送料	28,800部 @82		2,362(	2,362)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1,204,730事業所 × 1/25 = 48,189 48,000 48,000 × 0.6(送付率) = 28,800 A4 10頁パンフ 平成26年経済センサス 10人以上規模事務所
						月間説明会 42,320ヵ所 @82 3,470( 3,470) (2) 職場における雇用均等対策の推進
						企業に対する啓発指導 3,760通 @82 308( 308) (1回80人 × 労働局47 × 1.0 = 3,760通)
						4. 借料及び損料 42,913( 10,791) (1) 周知啓発経費
						月間説明会 (47) (39,852) 141回 @66,000 2時間 18,612( 3,746) (2) 企業内における実施体制の整備 集団説明会
						集団説明会場借上料 (249) (9,000) (1.1) 747箇所 @26,400 1 19,721( 2,465)
						(3) 職場における雇用均等対策の推進 4,580( 4,580)
						ア 企業に対する啓発指導 47日 @17,900 1.1 925( 925) 講習会会場借上料 (1日 × 労働局47 × = 47日)
						イ レンタカー 47局 @3,535 5日 12月 1.1 1/3 3,655( 3,655)
						5. 自動車維持費(ガソリン代) 企業に対する啓発指導 47局 @5,888 1台 12月 1.1 1/3 1,218( 1,218)
						計 93,826( 41,321)
08085-	123-09-1157 労働保険業務庁費	34,622	46,356		11,734	(本省) 1,131( 1,131)
						1. 印刷製本費 (1) 企業内における実施体制の整備 集団説明会 集団説明会資料の作成 26,145部 @34.89 1.1 1,003( 1,003)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							2. 通信運搬費							
							(1) 企業内における実施体制の整備							
							集団説明会	128(	128)					
							ア 発送費	47カ所 @1,275	60(	60)				
							( 労働局47 )							
							イ 委託費	47カ所 @1,320	1.1	68(	68)			
							( 労働局47 )							
							(労働局)	45,225(	33,491)					
							1. 保険料	43,904(	32,578)					
							(1) 雇用均等指導員(均等担当)経費	35,707(	32,578)					
							ア 健康保険料	11,211(	10,286)					
							(ア)	11,712日	(14,088) @14,099	50.0/1000	8,257(	8,250)		
							(イ)	61人	(667,443) @968,250	50.0/1000	2,954(	2,036)		
							イ 厚生年金保険料	20,515(	18,824)					
							(ア)	11,712日	(14,088) @14,099	91.5/1000	15,110(	15,098)		
							(イ)	61人	(667,443) @968,250	91.5/1000	5,405(	3,726)		
							ウ 介護保険料	1,962(	1,616)					
							(ア)	11,712日	(14,088) @14,099	(8.65/1000) 8.75/1000	1	(0.90751) 1	1,445(	1,296)
							(イ)	61人日	(667,443) @968,250	(8.65/1000) 8.75/1000	1	(0.90751) 1	517(	320)
							エ 労働保険料	2,019(	1,852)					
							(ア)	11,712日	(14,088) @14,099	9.0/1000	1,487(	1,485)		
							(イ)	61人	(667,443) @968,250	9.0/1000	532(	367)		
							(2) 雇用均等指導員(労働施策推進法担当)経費	8,197(	0)					
							ア 健康保険料	2,573(	0)					
							(ア)	2,688日	@14,099	50.0/1,000	1,895(	0)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ) 14人 @968,250 50.0/1,000	678(	0)
							イ 厚生年金保険料	4,709(	0)
							(ア) 2,688日 @14,099 91.5/1,000	3,468(	0)
							(イ) 14人 @968,250 91.5/1,000	1,241(	0)
							ウ 介護保険料	451(	0)
							(ア) 2,688日 @14,099 8.75/1,000	332(	0)
							(イ) 14人 @968,250 8.75/1,000	119(	0)
							エ 労働保険料	464(	0)
							(ア) 2,688日 @14,099 9.0/1,000	342(	0)
							(イ) 14人 @968,250 9.0/1,000	122(	0)
							2. 子ども・子育て拠出金	939(	598)
							(1) 雇用均等指導員（均等担当）経費	763(	598)
							ア		
							11,712日 (14,088) @14,099 3.4/1000 (0.85294) 1 1	562(	479)
							イ		
							61人 (667,443) @968,250 3.4/1000 (0.85294) 1 1	201(	119)
							(2) 雇用均等指導員（労働施策推進法担当）経費	176(	0)
							ア 2,688日 @14,099 3.4/1,000	129(	0)
							イ 14人 @968,250 3.4/1,000	47(	0)
							3. 職員厚生経費	382(	315)
							(1) 雇用均等指導員（均等担当）経費	311(	315)
							ア 一般定期健康診断費 61人 (4,093) @4,035 1.1	271(	275)
							イ ストレスチェック実施経費（心の健康づくり経費）		
							61人 @600 1.1	40(	40)
							(2) 雇用均等指導員（労働施策担当）経費	71(	0)
							ア 一般定期健康診断費 14人 @4,035 1.1	62(	0)
							イ ストレスチェック実施経費（心の健康づくり経費）		
							14人 @600 1.1	9(	0)
							計	46,356(	34,622)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08085-125-14-9627	仕事と家庭両立 支援事業等委託 費	764,142	796,765		32,623	1 職場におけるハラスメント対策支援事業 332,402( 328,763) 2 女性活躍推進戦略等事業 464,363( 435,379) (1)女性の活躍推進及び両立支援に関する総合的情報提供事業 169,011( 172,090) (2)中小企業のための女性活躍推進事業 295,352( 263,289) 計 796,765( 764,142)
10	職場におけるダイバーシ ティ推進事業	25,109	15,475		9,634	(雇用環境・均等局総務課) (計画の概要) 性的指向・性自認に関する職場環境の在り方について、課題整理を行い、企業において取り組むことが望ましい対応を検討するための有識者検討会を開催する。
08085-129-06-0110	諸 謝 金	0	3,168		3,168	(本省) 1 ガイドライン作成のための検討会出席謝金 3,168( 0) (1)委員出席謝金 288時間 @8,800 2,534( 0) [委員12人×12回×2時間=288時間] (2)参考人出席謝金 72時間 @8,800 634( 0) [委員6人×6回×2時間=72時間]
08085-122-08-2010	職 員 旅 費	0	4,777		4,777	(本省) 1 実態把握旅費 (1)ガイドライン作成のための実態把握旅費 30事業所 @39,810 4人 4,777( 0) [本省主催会議 東京-都道府県平均 1泊2日]
08085-122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	3,583		3,583	(本省) 1 ガイドライン作成のための検討会出席旅費 3,583( 0) (1)委員出席旅費 72人 @39,810 2,866( 0) [委員12人×12回×0.5(要旅費率)=72人] [本省主催会議 東京-都道府県平均 1泊2日] (2)参考人出席旅費 18人 @39,810 717( 0) [委員6人×6回×0.5(要旅費率)=18人] [本省主催会議 東京-都道府県平均 1泊2日]
08085-123-09-1010	庁 費	0	3,947		3,947	(本省) 1 印刷製本費 1,807( 0) (1)ガイドライン作成のための検討会経費 239( 0) (イ)委員会資料印刷費 240部 @849 1.1(20頁5号100部) 224( 0) [(委員12人+事務局4人+予備4人)×12回=240部] [本省主催会議 東京-都道府県平均 1泊2日] (ロ)委員会開催通知発送経費 180通 @82(定型25グラム以内) 15( 0) [委員12人×12回×1通=144通] [参考人6人×6回×1通=36通] (2)ガイドライン作成費



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) ガイドライン印刷費 5,000部 @285 1.1 1568( 0) [47局×100+委員12部+本省200部+予備88部=5,000部] [軽印刷、A4、100頁、9ボ]
						2 通信運搬費
						(1) ガイドライン作成費 1207( 0)
						労働局 47 @1,300 61( 0)
						安定所(出張所、分室含む) 544 @1,300 707( 0)
						監督署(支署含む) 325 @1,300 423( 0)
						委員宛 12箇所 @1,300 16( 0)
						3 借料及び損料
						(1) ガイドライン作成のための検討会経費
						(イ) 委員会会場借上料
						12回 @19,800 1.1(小会議室18人) 261( 0)
						4 会議費
						(1) ガイドライン作成のための検討会経費
						(イ) 委員会会議費 228人 @150 1.1(茶菓代) 38( 0) [(委員12人+事務局4人)×12回=192人] [参考人6人×6回=36人]
						5 雑役務費
						(1) ガイドライン作成のための検討会経費
						(イ) 速記料 2時間 12回 @24,000 1.1 634( 0)
08085- 125-14-9627	仕事と家庭両立 支援事業等委託 費	25,109	0		25,109	
050	雇用均等行政情報化推進 経費	27,389	306,639		279,250	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 70,857) ( 70,598) ( 116,162) ( 111,259) ( 62,972) ( 70,857) ( 70,598) ( 116,162) ( 111,259) ( 62,972)
08085- 123-09-1010	庁 費	0	2,407		2,407	(雇用環境・均等局総務課) (計画の概要) 企業における男女労働者の取扱い、育児・介護休業の状況等に係る事業場の基本情報についてデー タベース管理を行うことにより、雇用均等行政の効率化及び相談・指導業務の高度化を図る。 (労働者災害補償保険法第29条第1項第3号、雇用保険法第62条第1項第5号) (本省) 2,407( 0) 1. 賃金 2,086( 0) (1) 賃金 1人 21日 @12,275 12か月 1/2(雇用負担) 1,546( 0) [11,593円(日額単価)+682円(通勤手当)=12,275円] (2) 賞与 540( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ア 6月分 270( 0)
							期末手当 158( 0)
							(202,400円 + 40,575円) 130/100 100/100 1/2(雇用負担)
							勤勉手当 112( 0)
							(202,400円 + 40,575円) 100/100 92.5/100 1/2(雇用負担)
							イ 12月分 270( 0)
							期末手当 158( 0)
							(202,400円 + 40,575円) 130/100 100/100 1/2(雇用負担)
							勤勉手当 112( 0)
							(202,400円 + 40,575円) 100/100 92.5/100 1/2(雇用負担)
							2. 保険料 314( 0)
							(1) 健康保険料
							4,163千円 50.0/1000 1/2(雇用負担) 104( 0)
							(2) 厚生年金保険料
							4,163千円 91.5/1000 1/2(雇用負担) 191( 0)
							(3) 労働保険
							4,163千円 9/1000 1/2(雇用負担) 19( 0)
							3. 子ども・子育て拠出金
							4,163千円 3.4 1/1000 1/2(雇用負担) 7( 0)
							(調整率)
08085-	123-09-1040 情報処理業務庁費	27,389	304,232			276,843	(本省)
							1. 雑役務費 300,275( 23,432)
							(1) 端末・回線整備
							政府共通プラットフォーム利用料 12,591( 8,829)
							(2) 事業場台帳管理機能の維持管理・ヘルプデスク (国庫債務負担行為5年計画4年次) 3,786( 3,786)
							(3) 制度改正等に伴う事業場台帳管理機能の改修 19,372( 8,483)
							(4) 新雇用環境・均等行政情報システムへの改修(個紛ツール等)の調達支援(国庫債務負担行為2年計画2年次) 11,904( 2,334)
							(5) 新雇用環境・均等行政情報システム構築に係る設計・開発等 (国庫債務負担行為2年計画初年次) 252,622( 0)
							(労働局) 3,957( 3,957)
							1. 消耗品費
							端末装置に係る消耗品費
							プリンタ用カートリッジ 3,695( 3,695)
							2個 47台 @71,474 1.1 1/2(雇用負担)
							2. 雑役務費
							(1) 端末装置等の整備(局用)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>端末用装置移設等に係る工事費用</p> <p style="text-align: right;">④476,000 1.1 1/2(雇用負担) 262( 262)</p> <p>計 304,232( 27,389)</p>
055	多言語相談支援事業	0	6,449		6,449	
01	多言語音声翻訳システム 導入モデル事業					
08085-123-09-1040	情報処理業務庁費	0	2,781		2,781	<p>(本省) 2,781( 0)</p> <p>1. 雑役務費 532( 0)</p> <p>(1) 初期設定料金</p> <p style="text-align: right;">④100,000 1.1 1/2 1/2(雇用負担) 28( 0)</p> <p>(2) 固有名刺翻訳費</p> <p style="text-align: right;">100語 ④1,500 1.1 1/2 1/2(雇用負担) 41( 0)</p> <p>(3) 固有名刺登録</p> <p style="text-align: right;">④120,000 1回 1.1 1/2 1/2(雇用負担) 33( 0)</p> <p>(4) 定型文翻訳</p> <p style="text-align: right;">100文 ④5,000 1.1 1/2 1/2(雇用負担) 138( 0)</p> <p>(5) 定型文登録</p> <p style="text-align: right;">④120,000 1回 1.1 1/2 1/2(雇用負担) 33( 0)</p> <p>(6) ネットワーク環境等設定(キッティング)費用</p> <p style="text-align: right;">④940,000 1式 1.1 1/2 1/2(雇用負担) 259( 0)</p> <p>2. 借料及び損料 2,249( 0)</p> <p>(1) 月額利用料金</p> <p style="text-align: right;">④211,500 12月 1.1 1/2 1/2(雇用負担) 698( 0)</p> <p style="text-align: right;">[4,500円/月×47台=211,500円]</p> <p>(2) i P a d レンタル料</p> <p style="text-align: right;">④470,000 12月 1.1 1/2 1/2(雇用負担) 1,551( 0)</p> <p style="text-align: right;">[10,000円/月×47台=470,000円]</p>
06	多言語コンタクトセンターの活用					
08085-125-14-9627	仕事と家庭両立支援事業等委託費	0	3,668		3,668	<p>(本省)</p> <p>1. 多言語コンタクトセンターの設置及び運営 (国庫債 務負担行為2年計画初年次)</p> <p style="text-align: right;">14,672,000 1/2 1/2(雇用負担) 3,668( 0)</p>
060	女性就業支援全国展開事業	113,667	118,178		4,511	<p>(雇用環境・均等局雇用機会均等課)</p> <p>(計画の概要) 全国の女性関連施設等における女性就業支援が効果的、効率的に実施され、女性の就業促進と健康保持増進のための支援施策の全国的な充実が図られるよう、相談対応や講師派遣等、女性関連施設等を支援する事業を実施する。 (労働者災害補償保険法第29条第1項第3号及び雇用保険法第62条第1項第5号)</p> <p>1. 事業の概要 女性関連施設等支援事業</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					全国の女性関連施設等に対する相談対応及び講師派遣 情報提供事業 全国の女性関連施設等向け女性就業促進支援プログラム等の開発・提供 2. 委託先：民間団体等
08085- 123-09-1010	庁 費	33,532	33,532	0	(本省) 施設運営経費 35,863( 35,863) 雑役務費 35,863( 35,863) 1 定期点検保守 9,602( 9,602) (1) 日常運転保守料 9,451( 9,451) (2) 空調冷暖房保守料 151( 151) 2 庁舎清掃費 76( 76) 3 警備委託費 5,136( 5,136) 4 植栽管理 762( 762) 5 光熱費 20,287( 20,287) 1～5 労災勘定負担15%・雇用勘定負担85% 労災勘定負担分 35,863千円×0.15 = 5,379千円 雇用勘定負担分 35,863千円×0.85 = 30,484千円 労災勘定負担分 5,379 × 1.1 = 5,917 千円 雇用勘定負担分 30,484 × 1.1 = 33,532 千円
08085- 123-09-5010	土地建物借料	35,265	38,689	3,424	(本省) (33,166) 土地の評価額 1㎡当たりの評価額 36,385 円 ア 労災勘定 187.64 ㎡(面積の11.1%) × $\frac{(33,166)}{36,385}$ 円 = 6,827千円 イ 雇用勘定 1,063.31㎡(面積の62.9%) × $\frac{(33,166)}{36,385}$ 円 = 38,689千円 ウ 計(ア+イ) $\frac{(6,224)}{6,827}$ 千円 + $\frac{(35,265)}{38,689}$ 千円 = $\frac{(41,489)}{45,516}$ 千円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 125-14-9627 仕事と家庭両立 支援事業等委託 費	44,870	45,957	1,087	(本省) 1. 女性就業支援全国展開事業委託費 45,957( 44,870)
020	短時間・有期雇用労働者 等雇用安定対策推進費	1,218,241	1,161,404	56,837	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 786,430) ( 777,529) ( 698,934) ( 719,520) ( 960,515) 786,430 777,529 698,934 719,520 960,515
003	パートタイム・有期雇用 労働者均衡待遇推進事業 費				
15	パートタイム・有期雇用 労働者均衡待遇推進事業	971,743	1,043,832	72,089	(雇用環境・均等局有期・短時間労働課) (計画の概要) パートタイム労働者・有期雇用労働者と正社員との均等・均衡待遇の確保を推進するため、パートタイ ム・有期雇用労働法等に基づく指導等を行う。 また、パートタイム労働者・有期雇用労働者の働き・貢献に見合った正社員との均等・均衡待遇の推進 を図るため、職務分析・職務評価の導入支援、普及促進を効果的・効率的に行うとともに、教育訓練・正 社員転換制度の整備や短時間正社員制度等の多様な働き方の導入に取り組み事業主への支援を行うことに より、パートタイム労働者・有期雇用労働者の雇用管理の改善に向けた事業主の自主的な取組を促進する 。さらに、パートタイム労働者・有期雇用労働者の雇用管理改善等に資する情報を「パート・有期労働ポ ータルサイト」として一元的に運営管理し、事業主に対してパートタイム労働者・有期雇用労働者の雇用 管理の改善等に資する情報や、在職中のパートタイム労働者・有期雇用労働者に対してスキルアップ・キ ャリアアップに必要な知識やノウハウ等の情報を発信する。
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	434,987	473,760	38,773	(本省) 3,327( 3,327) 1. 短時間・有期雇用労働者均衡待遇研究会委員謝金 360時間 @8,930 3,215( 3,215) [ 2時間 × 15回 × 12人 = 360時間 ] 2. 短時間・有期雇用労働者均衡待遇研究会参考人謝金 15時間 @7,450 112( 112) (労働局) 470,433( 431,660) 1. 雇用均等指導員(均衡推進担当)謝金 (14,088) 24,576人日 @14,099 346,497( 346,227) [ 16日 × 12月 × 128人 = 24,576人日 ] (@14,088 = 12,616(3-54) + 500(通勤手当) + 972(地域手当7.7%)) (@14,099 = 12,626(3-54) + 500(通勤手当) + 973(地域手当7.7%)) 2. 雇用均等指導員(均衡推進担当)期末手当 (423,946) 128人 @565,719 72,412( 54,265) (423,946) (12,616 + 972) (1.95) [@565,719 = (12,626 + 973) × 16日 × 2.6月 ] 3. 雇用均等指導員(均衡推進担当)勤勉手当 (243,497) 128人 @402,531 51,524( 31,168) (243,497) (12,616 + 972) (1.12) [@402,531 = (12,626 + 973) × 16日 × 1.85月 ] 計 473,760( 434,987)
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	6,311	6,311	0	(本省)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(4) 短時間・有期雇用労働者均衡待遇手順書 (52.27) 164,000部 @52.64 1.1 9,496( 9,430)
					(5) 短時間・有期雇用労働者均衡待遇自主点検表 (52.27) 164,000部 @52.64 1.1 9,496( 9,430)
					(6) 雇用均等指導員(均衡推進担当)研修経費 145部 @849 1.1 135( 135) [128人 × 1部 + 本省15部 + 予備2部 = 145部]
					(7) 雇用均等指導員(均衡推進担当)指導手引き 199部 @1,745 1.1 382( 382) [128人 × 1部 + 47局 × 1部 + 本省15部 + 予備9部 = 199部]
					2. 通信運搬費 5,645( 5,645)
					(1) 短時間・有期雇用労働者均衡待遇研究会報告書 47局 @775 36( 36)
					(2) 短時間・有期雇用労働者均衡待遇マニュアル 517箱 @2,682 1,387( 1,387)
					(3) 短時間・有期雇用労働者均衡待遇好事例集 517箱 @2,682 1,387( 1,387)
					(4) 短時間・有期雇用労働者均衡待遇手順書 517箱 @2,682 1,387( 1,387)
					(5) 短時間・有期雇用労働者均衡自主点検表 517箱 @2,682 1,387( 1,387)
					(6) 雇用均等指導員(均衡推進担当)資料一式 47局 @1,299 61( 61)
					3. 会議費
					短時間・有期雇用労働者均衡待遇研究会賄費 345人 @150 1.1 57( 57)
					4. 雑務費
					短時間・有期雇用労働者均衡待遇研究会速記料 30時間 @24,000 1.1 792( 792)
					(労働局) 40,045( 39,944)
					1. 印刷製本費
					短時間・有期雇用労働者均衡待遇相談会開催案内(労働者向け) (12.54) 47,000枚 @12.58 1.1 650( 648) 47局 × 1,000枚 = 47,000枚

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 通信運搬費 短時間・有期雇用労働者均衡待遇講習会開催通知（事業主向け） 47,000枚 @82 [ 47局 × 年10回 × 100枚 = 47,000枚 ] 3,854( 3,854)
						3. 借料及び損料 (1) 短時間・有期雇用労働者均衡待遇講習会会議借料（事業主向け） 470回 @33,400 1.1 [ 47局 × 年10回 = 470回 ] 17,268( 17,268)
						(2) 短時間・有期雇用労働者均衡待遇相談会会場借料（労働者向け） 155回 @11,400 1.1 47局 × 年6回 × 0.55 = 155回 1,944( 1,944)
						(3) レンタカー代 47局 2台 @4,805 5日 12月 1.1 1/3 9,937( 9,937)
						4. 賃金 短時間・有期雇用労働者均衡待遇講習会開催準備補助者（事業主向け） (6,790) 470人日 @7,000 [ 47局 × 1人 × 年10回 = 470人日 ] 3,290( 3,191)
						5. 自動車維持費 ガソリン代 47局 2台 @7,500 12月 1.1 1/3 3,102( 3,102)
						計 81,484( 81,147)
08085-123-09-1157	労働保険業務庁費	73,106	80,025		6,919	(本省) 2,852( 2,836)
						1. 印刷製本費 (1) 企業内における均等・均衡待遇の体制整備に関する啓発資料印刷費 (42.40) 49,320部 @42.69 1.1 2,316( 2,300)
						2. 通信運搬費 (1) 企業内における均等・均衡待遇の体制整備に関する啓発資料発送費 200箱 @2,682 536( 536)
						(労働局) 77,173( 70,270)
						1. 雇用均等指導員（均衡推進担当）保険料 (1) 健康保険料 74,920( 68,357) 23,522( 21,584)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					健康保険料
					24,576人日 (14,088) @14,099 50.0/1000 17,325( 17,312)
					健康保険料(期末手当分)
					128人日 (667,443) @968,250 50.0/1000 6,197( 4,272)
					(2)厚生年金保険料 43,046( 39,498)
					厚生年金保険料
					24,576人日 (14,088) @14,099 91.5/1000 31,705( 31,680)
					厚生年金保険料(期末手当分)
					128人日 (667,443) @968,250 91.5/1000 11,341( 7,818)
					(3)介護保険料 4,117( 3,389)
					介護保険料
					24,576人日 (14,088)(8.65/1000)(0.90751) @14,099 8.75/1000 1 3,032( 2,718)
					介護保険料(期末手当分)
					128人 (667,443)(8.65/1000)(0.90751) @968,250 8.75/1000 1 1,085( 671)
					(4)労働保険料 4,235( 3,886)
					労働保険料
					24,576人日 (14,088) @14,099 9.0/1000 3,119( 3,117)
					労働保険料(期末手当分)
					128人 (667,443) @968,250 9.0/1000 1,116( 769)
					2.子ども・子育て拠出金 1,600( 1,253)
					(1)子ども・子育て拠出金
					24,576人日 (14,088)(0.85294) @14,099 3.4/1000 1 1,178( 1,005)
					(2)子ども・子育て拠出金(期末手当分)
					128人 (667,443)(0.85294) @968,250 3.4/1000 1 422( 248)
					3.職員厚生経費 653( 660)
					(1)一般定期健康診断費
					雇用均等指導員(均衡推進担当)分
					128人 (4,093) @4,035 1.1 569( 576)
					(2)ストレスチェック実施経費(心の健康づくり経費)
					128人 @600 1.1 84( 84)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 80,025( 73,106)
	08085- 125-14-9627 仕事と家庭両立 支援事業等委託 費	357,570	383,630		26,060	(本省) 383,630( 357,570)
	030 在宅就業者等支援事業	246,498	117,572		128,926	1. パートタイム・有期雇用労働者活躍推進事業 78,210( 63,290)
						2. パートタイム・有期雇用労働者活躍推進に関する総合的情報提 供事業 67,794( 68,136)
						3. 職務分析・職務評価普及事業 237,626( 226,144)
						2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度
						予 算 額 ( 24,912) ( 24,912) ( 24,683) ( 24,683) ( 24,016) ( 24,016) ( 24,016) ( 24,016) ( 52,414) ( 52,414)
						(雇用環境・均等局在宅労働課)
						(計画の概要) 在宅就業者から雇用労働者として勤務することを希望する者について、再就職するまでの間、キャリア の空白を作らずに継続的にスキルアップ等を行えるよう、セミナーの開催、相談対応等の各種の支援を実 施する。
	10 在宅就業者支援事業	14,548	14,548		0	
	08085- 123-09-1010 庁 費	3,379	3,379		0	(本省) 3,379( 3,379)
						1. 印刷製本費 在宅就業に係るハンドブック作成 (39.70)(1.08) 80,000部 @38.98 1.10 0.9 3,087( 3,087)
						2. 通信運搬費 在宅就業に係るハンドブック作成 150包 @2,160 0.9 292( 292)
	08085- 125-14-9627 仕事と家庭両立 支援事業等委託 費	11,169	11,169		0	2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度
						予 算 額 ( 21,578) ( 21,578) ( 21,304) ( 21,304) ( 20,637) ( 20,637) ( 20,637) ( 20,637) ( 20,630) ( 20,630)
						(本省)
						1. 在宅就業者総合支援事業委託費 11,169( 11,169)
						委託先 民間団体
	20 テレワーク普及促進対策 事業	231,950	103,024		128,926	
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	221	104		117	(本省)
						1 テレワーク普及促進対策事業(本省) 104( 221)
						(1) テレワーク相談センター事業
						ア 事業主選定委員会謝金 13( 13)
						. 委員長 1人 @10,300 1回 1/2(労災) 5( 5)
						. 委員 2人 @7,900 1回 1/2(労災) 8( 8)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) テレワークの普及促進に向けた気運の醸成
					ア 事業主選定委員会謝金 52( 39)
					・ 委員長 1人 @10,300 <sup>(3)</sup> 4回 1/2(労災) 20( 15)
					・ 委員 2人 @7,900 <sup>(3)</sup> 4回 1/2(労災) 32( 24)
					(3) (前年度限りの経費) サテライトオフィスを活用したモデル事業
					ア 事業主選定委員会謝金 0( 117)
					・ 委員長 1人 @10,300 9回 1/2(労災) 0( 46)
					・ 委員 2人 @7,900 9回 1/2(労災) 0( 71)
					(4) (前年度限りの経費) 普及促進委員会の設置
					ア 事業主選定委員会謝金 0( 13)
					・ 委員長 1人 @10,300 1回 1/2(労災) 0( 5)
					・ 委員 2人 @7,900 1回 1/2(労災) 0( 8)
					(5) 国家戦略特区のテレワークに関する援助
					ア 事業者選定委員会謝金 39( 39)
					・ 委員長 1人 @10,300 3回 1.0 1/2(労災) 15( 15)
					・ 委員 2人 @7,900 3回 1.0 1/2(労災) 24( 24)
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	132	61	71	(本省)
					1 テレワーク普及促進対策事業(本省) 61( 132)
					(1) テレワーク相談センター事業
					ア 選定委員出席旅費 1人 @5,530 <sup>(5,450)</sup> 1/2(労災) 3( 2)
					(2) テレワークの普及促進に向けた気運の醸成
					ア 選定委員出席旅費 3人 @5,530 <sup>(5,450)</sup> <sup>(3)</sup> 4回 1/2(労災) 33( 24)
					(3) (前年度限りの経費) サテライトオフィスを活用したモデル事業
					ア 選定委員出席旅費 3人 @5,450 9回 1/2(労災) 0( 74)
					(4) (前年度限りの経費) 普及促進委員会の設置
					ア 選定委員出席旅費 3人 @5,450 1/2(労災) 0( 8)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						育児休業制度等に関する実態把握のための調査研究 検討委員会 委員7人 5回 委託先 民間調査機関 実態調査 企業5,650社 労働者10,000人
08085- 129-06-0110	諸 謝 金	560	1,120		560	2. 育児・介護休業制度調査費 4,110( 4,069) (本省) 1. 仕事と育児・介護の両立支援に係る諸問題の検討のための経費 両立支援に係る諸問題に関する調査研究会の開催に要する経費 研究会出席謝金 (70) 140時間 @8,000 1,120( 560) [ 委員7人×2時間×10回 = 140時間 ]
08085- 122-08-2010	職 員 旅 費	988	988		0	(労働局) 1. 育児・介護休業制度調査費 283件 @3,490 988( 988) 調査対象企業 5,650 企業 ×0.05 (要指導調査率・旅費を伴うもの)   = 283 件 局 事業所
08085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	73	147		74	(本省) 1. 仕事と育児・介護の両立支援に係る諸問題の検討のための経費 両立支援に係る諸問題に関する調査研究会の開催に要する経費 研究会出席旅費 (21) 42人 @3,490 147( 73) 委員7人×10回 = 70人 局対署 (3~6級) 70 × 0.6 = 42
08085- 123-09-1010	庁 費	3,359	3,407		48	(本省) 1. 消耗品費 育児・介護休業制度調査費 調査票返信用封筒 11,300枚 @4.84 1.1 60( 60) [ 5,650 事業所 ×2往復 = 11,300 枚 ] 2. 印刷製本費 822( 822) (1) 仕事と育児・介護の両立支援に係る諸問題の検討のための経費 両立支援に係る諸問題に関する調査研究会の開催に要する経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						研究会報告書 253部 @882 1.1 245( 245) 委員7人+局(47×2部)+県(47×2部)+本省58部=253部 A4 頁物 軽印刷 9枚 50頁
						(2) 育児・介護休業制度調査費
						調査票等印刷 127,100枚 @4.13 1.1 577( 577) 調査手引 7,000 枚 事業所調査票 5,650 事業所 × 4枚 × 1.1 24,000 枚 個人調査票 10,000 人 × 8枚 × 1.1 88,000 枚 調査依頼状 5,650 事業所 × 1枚 × 1.1 6,200 枚 報告書 1,900 枚 A4 軽印刷 5号 計127,100 枚
						3. 通信運搬費 1,447( 1,444)
						(1) 仕事と育児・介護の両立支援に係る諸問題の検討のための経費
						両立支援に係る諸問題に関する調査研究会の開催に要する経費 31( 28)
						(ア) 研究会議開催通知料 (35) 70人 @82 6( 3) (5) (35) [ 委員7人×10回=70人 ]
						(イ) 研究会報告書送料 101部 @250 25( 25) [ 委員7人+局47+県47=101部 規格内250g以内 ]
						(2) 育児・介護休業制度調査費 1,416( 1,416)
						調査票送料 11,300件 @120 1,356( 1,356) [ 5,650 事業所 × 2往復=11,300 件 規格内50g以内 ]
						局への送料 47局 @1,280 (ゆうパック料金) 60( 60)
						4. 会議費 仕事と育児・介護の両立支援に係る諸問題の検討のための経費 両立支援に係る諸問題に関する調査研究会の開催に要する経費
						研究会賄費 (35) 70人 @120 1.1 9( 5) (5) (35) [ 委員7人×年10回=70人 ]
						5. 賃金 育児・介護休業制度調査費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>調査票集計等賃金 137日 (7,370) 1,051( 1,010)  <math>\text{⑧7,670}</math></p> <p>[ 調査票102,600 枚 × 0.8 (回収率) ÷ 600枚/日 = 137日 ]  [ 5,650事業所 × 4枚 + 10,000人 × 8枚 ]</p> <p>(労働局)</p> <p>1. 通信運搬費</p> <p>(1) 育児・介護休業制度調査費</p> <p>調査票送料 47通 ③380 18( 18)  [ 47局 × 1通 = 47通 規格内500g以内 ]</p> <p>計 3,407( 3,359)</p> <p>(本省)</p> <p>1. 両立支援に係る諸問題に関する総合的調査研究に要する経費 8,768( 8,741)</p> <p>委託先 民間団体等</p>
08085- 125-14-9627	仕事と家庭両立 支援事業等委託 費	8,741	8,768		27	
05	安心して働き続けられる 職場づくりのための事業 主への両立支援制度の定 着指導等事業費	41,596	42,174		578	<p>(計画の概要)</p> <p>育児休業及び介護休業制度、勤務時間の短縮等の措置等育児・介護休業法に基づく制度の定着促進を  図るため、企業、労働者に対し制度の意義、内容等についての広報啓発及び指導、援助を行い、制度の  普及・定着を図る。  (雇用保険法第6条第1項第5号)</p>
08085- 122-08-2010	職員旅費	5,209	5,274		65	<p>(本省)</p> <p>1. 育児・介護休業業務指導旅費 637( 632)</p> <p>(8) 0人 ③39,200 0( 314)</p> <p>(8) 16人 ③39,810 637( 318)</p> <p>職員2人 × 4ブロック = 8人(上半期分)  職員2人 × 4ブロック = 8人(下半期分)  3～6級 東京一都道府県間中心平均 1泊2日</p> <p>(労働局)</p> <p>1. 育児・介護休業制度の普及・定着指導実施経費 4,637( 4,577)</p> <p>(1) 育児・介護休業業務研修会</p> <p>(39,200) 92人 ③39,810 3,663( 3,606)</p> <p>[ 46局(東京を除く) × 2人 = 92 局 - 東京 3～6級 1泊2日 ]</p> <p>(2) 集団指導説明会出席旅費 974( 971)</p> <p>(140) 0人 ③3,470 0( 486)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(139) 279人 @3,490 974( 485)
						(東京) 1局×2人×年6回×0.25=3人 (東京以外) 4.6局×2人×年6回×0.5=27.6人 3人+27.6人=27.9人
	08085- 123-09-1010 庁 費	36,387	36,900		513	計 5,274( 5,209)
						(本省) 15,033( 14,678)
						1.印刷製本費
						(1) 育児・介護休業制度の定着・普及指導実施経費
						全国事務説明会等資料
						120部 @729 (1.08) 1.1 96( 94)
						47局×2部+本省10部+予備16部=120部
						軽印刷 A4 4号 20頁
						集団指導説明会資料 28,200部 @68 (1.08) 1.1 2,109( 2,071)
						47局×100人×6回=28,200部 A4版 軽印刷20頁 5号
						育児・介護休業制度啓発用関係印刷費
						啓発用パンフレット
						216,780部 (42.40) (1.08) @42.69 1.1 10,180( 9,927)
						啓発用リーフレット
						377,400部 (6.03) (1.08) @6.07 1.1 2,520( 2,458)
						2.通信運搬費
						(1) 育児・介護休業法の定着のための指導経費
						啓発指導のための資料等の送付
						47局 2ヶ @1,358 (ゆうパック料金)
						(労働局) 21,867( 21,709)
						1.印刷製本費
						(1) 育児・介護休業法の定着のための指導経費
						集団指導説明会開催案内
						751( 744)
						(70,500) 0枚 @4.84 1.08 0( 369)
						(70,500) 141,000枚 @4.84 1.1 751( 375)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
10	21世紀出生児縦断調査 費(コホートB)				<p>47局×500枚×年6 = 141,000 A4 軽印刷 8ポ</p> <p>集団指導説明会資料等 28,200部 @68 (1.08) 2,109( 2,071) 1.1 47局×年6 ×各100部 = 28,200部</p> <p>2. 通信運搬費 (1) 育児・介護休業法の定着のための指導経費 集団指導説明会開催案内送料 141,000通 @82 11,562( 11,562) [ 47局×500通×年6 = 141,000通 ]</p> <p>3. 借料及び損料 (1) 育児・介護休業制度定着・普及指導実施経費 集団指導説明会会場借料 564時間 (13,000) 7,445( 7,332) @13,200 [ 47局×年6 ×各2.0時間 = 564 時間 ]</p> <p>計 36,900( 36,387)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 15,170 ) ( 15,170</td> <td>( 13,768 ) ( 13,768</td> <td>( 8,606 ) ( 8,606</td> <td>( 12,739 ) ( 12,739</td> <td>( 12,598 ) ( 12,598</td> </tr> </table> <p>(政策統括官(統計・情報政策、政策評価担当)付参事官付 世帯統計室)</p> <p>(計画の概要) 本調査は、平成22年に出生した子の集団(コホートB)における父母の就業状況・就業意識、労働時間等の実態及び経年変化を継続的に観察するとともに、21世紀の初年に出生した子の集団(コホートA)との比較対照等を行うことにより、父母の雇用維持、子どもの健全育成等厚生労働行政施策の企画立案、実施等の基礎資料を得るために行う調査である。</p> <p>1. 調査対象 平成22年5月10日から24日の間に出生した子(約34,000人)を対象とする。</p> <p>2. 調査回数及び時期 調査周期 毎年(5月)</p> <p>3. 調査方法 往復郵送調査</p> <p>4. 調査機関 厚生労働本省 世帯員</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 15,170 ) ( 15,170	( 13,768 ) ( 13,768	( 8,606 ) ( 8,606	( 12,739 ) ( 12,739	( 12,598 ) ( 12,598
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度												
予 算 額	( 15,170 ) ( 15,170	( 13,768 ) ( 13,768	( 8,606 ) ( 8,606	( 12,739 ) ( 12,739	( 12,598 ) ( 12,598												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 123-09-1010 庁 費	19,173	19,824			651	(本省) 19,824( 19,173)
							1. 消耗品費 2,035( 2,128)
							(1) プリンター用紙
							6箱 @5,000 1.10 1/2 17( 17)
							(2) 調査協力謝礼
							(27,627) 26,387人 @120 1.10 1/2 1,742( 1,823)
							(3) 目隠しシール
							調査時
							(28,180) 26,915枚 @9.5 1.10 1/2 141( 147)
							( 27,627) ( 26,387人 × 1.02 = ( 28,180) 26,915枚)
							調査終了時
							(25,643) 24,492枚 @9.5 1.10 1/2 128( 134)
							( 27,627) ( 26,387人 × 0.91 × 1.02 = ( 25,643) 24,492枚)
							(4) 保存用DVD-RW
							120枚 @100 1.10 1/2 7( 7)
							2. 印刷製本費 2,066( 2,096)
							(1) 調査票
							(28,180) 26,915枚 @10 1.10 1/2 148( 155)
							( 27,627) ( 26,387人 × 1.02 = ( 28,180) 26,915枚)
							(2) 調査のお願い
							(28,180) 26,915枚 @10 1.10 1/2 148( 155)
							( 27,627) ( 26,387人 × 1.02 = ( 28,180) 26,915枚)
							(3) 記入の手引き
							(28,180) 26,915枚 @20 1.10 1/2 296( 310)
							( 27,627) ( 26,387人 × 1.02 = ( 28,180) 26,915枚)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(4) オンライン調査記入の手引き $\begin{matrix} (28,180) \\ 26,915枚 \end{matrix} @10 \quad 1.10 \quad 1/2 \quad 148(155)$ $\left\{ \begin{matrix} 27,627 \\ 26,387人 \end{matrix} \right. \times 1.02 = \left( \begin{matrix} 28,180 \\ 26,915枚 \end{matrix} \right)$
					(5) 挨拶状 事前 $\begin{matrix} (28,180) \\ 26,915枚 \end{matrix} @10 \quad 1.10 \quad 1/2 \quad 148(155)$ $\left\{ \begin{matrix} 27,627 \\ 26,387人 \end{matrix} \right. \times 1.02 = \left( \begin{matrix} 28,180 \\ 26,915枚 \end{matrix} \right)$ 督促時 $8,074枚 @10 \quad 1.10 \quad 1/2 \quad 44(0)$ $\left( \begin{matrix} 26,387人 \\ \times 0.30 \end{matrix} \right) \times 1.02 = 8,074枚$ 調査終了時 $\begin{matrix} (25,643) \\ 24,492枚 \end{matrix} @10 \quad 1.10 \quad 1/2 \quad 135(141)$ $\left\{ \begin{matrix} 27,627 \\ 26,387人 \end{matrix} \right. \times 0.91 \times 1.02 = \left( \begin{matrix} 25,643 \\ 24,492枚 \end{matrix} \right)$
					(6) 封筒 事前、調査時、回収用 $\begin{matrix} (84,539) \\ 80,744枚 \end{matrix} @10 \quad 1.10 \quad 1/2 \quad 444(465)$ $\left\{ \begin{matrix} 27,627 \\ 26,387人 \end{matrix} \right. \times 3回 \times 1.02 = \left( \begin{matrix} 84,539 \\ 80,744枚 \end{matrix} \right)$ 調査終了時 $\begin{matrix} (25,643) \\ 24,492枚 \end{matrix} @10 \quad 1.10 \quad 1/2 \quad 135(141)$ $\left\{ \begin{matrix} 27,627 \\ 26,387人 \end{matrix} \right. \times 0.91 \times 1.02 = \left( \begin{matrix} 25,643 \\ 24,492枚 \end{matrix} \right)$
					(7) 住所変更届用葉書 事前 $\begin{matrix} (28,180) \\ 26,915枚 \end{matrix} @1.2 \quad 1.10 \quad 1/2 \quad 18(19)$ $\left\{ \begin{matrix} 27,627 \\ 26,387人 \end{matrix} \right. \times 1.02 = \left( \begin{matrix} 28,180 \\ 26,915枚 \end{matrix} \right)$

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>調査時</p> <p>(28,180) 26,915枚 @1.2 1.10 1/2 18( 19)</p> <p>{ 27,627 26,387人 × 1.02 = ( 28,180 26,915枚)</p> <p>調査終了時</p> <p>(25,643) 24,492枚 @1.2 1.10 1/2 16( 17)</p> <p>{ 27,627 26,387人 × 0.91 × 1.02 = ( 25,643 24,492枚)</p> <p>( 8 ) 報告書</p> <p>(182) 184部 @3,640 1.10 1/2 368( 364)</p> <p>都道府県 47 × 1 部 = 47 部 指定都市・中核市 80 ( 78 ) × 1 部 = 80 部 ( 78 ) 関係省庁 3 部 国会図書館 27 部 関係機関(厚労委・統計委員会) 3 部 報道関係 3 部 省内・局内 21 部</p> <p>計 ( 182 ) 184 部</p> <p>3 . 通信運搬費 5,760( 5,271)</p> <p>( 1 ) 往信用切手 4,547( 4,025)</p> <p>事前</p> <p>(28,180) 26,915通 @83 1/2 1,117( 1,169)</p> <p>{ 27,627 26,387人 × 1.02 = ( 28,180 26,915枚)</p> <p>調査時</p> <p>(28,912) 28,180通 (122) @143 1/2 2,015( 1,764)</p> <p>{ 28,345 27,627人 × 1.02 = ( 28,912 28,180枚)</p> <p>督促時</p> <p>( 0 ) 8,454枚 @83 1/2 351( 0)</p> <p>{ 27,627人 × 督促率 × 0.30 × 1.02 = 8,454枚)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>調査終了時</p> <p>(26,310) 25,643通 @83 1/2 1,064( 1,092)</p> <p>{ 28,345 27,627人 } × 0.91 × 1.02 = { 26,310 25,643枚 }</p> <p>(2) 回収用切手 1,213( 1,246)</p> <p>調査票回収</p> <p>(28,912) 28,180枚 @83 1/2 1,169( 1,200)</p> <p>{ 28,345 27,627人 } × 1.02 = { 28,912 28,180枚 }</p> <p>住所転居葉書分</p> <p>(1,446通) 1,409枚 @63 1/2 44( 46)</p> <p>{ 28,912 28,180人 } × 0.05 = { 1,446 1,409枚 }</p> <p>4. 雑役務費 9,963( 9,678)</p> <p>(1) データ入力費(数字)</p> <p>(5,236,172) 5,782,331タッチ @0.35 1.10 1/2 1,113( 1,008)</p> <p>{ 28,345 27,627枚 } × 0.91 × 平均タッチ数 <math>\frac{203}{230}</math> = { 5,236,172 5,782,331タッチ }</p> <p>(2) 名簿作成</p> <p>(20) 19人 @5,320 1/2 51( 53)</p> <p>{ 27,627 26,387枚 } × 0.1 ÷ 140枚/日(1枚3分) = { 20 19人 }</p> <p>(3) 調査票等発送 253( 261)</p> <p>事前、調査時</p> <p>(68) 66人 @5,320 1/2 176( 181)</p> <p>{ 28,345 27,627枚 } ÷ 840枚/日 × 2回 = { 68 66人 }</p> <p>調査終了時</p> <p>(30) 29人 @5,320 1/2 77( 80)</p> <p>{ 27,627 26,387枚 } × 0.91 ÷ 840枚/日 = { 30 29人 }</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 受付・審査 $\frac{(323)}{315人} \times 5,320 \times \frac{1}{2} = 838(859)$ $\left\{ \frac{28,345}{27,627枚} \times 0.91 \div 80枚/日 \right\} \times \frac{(323)}{315人}$
						(5) 調査データの高度利用にかかる経費 $\frac{(26,279)}{25,550枚} \times 55 \times 1.10 \times \frac{1}{2} = 773(795)$
						(6) オンライン調査票改修費 $\frac{(0)}{6,775,440} \times 1.10 \times \frac{1}{2} = 3,726(0)$
						(7) オンライン調査照会対応業務費 $\frac{(0)}{5,834,303} \times 1.10 \times \frac{1}{2} = 3,209(0)$
						(8) オンライン調査票作成(前年度限りの経費) $\frac{(13,404,000)}{0} \times \frac{1}{2} = 0(6,702)$
045	両立支援に関する雇用管理改善事業	930,057	967,426		37,369	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 624,486 ) ( 680,777 ) ( 874,488 ) ( 911,656 ) ( 866,005 ) ( 624,486 680,777 874,488 911,656 866,005 ) (雇用環境・均等局職業生活両立課) (計画の概要) 育児・介護休業法に沿った制度整備のみならず、その内容が企業において規定化され、育児や介護を理由とする離職を防止し、育児休業・短時間勤務制度などの両立支援制度を利用しやすい職場環境が整備される必要がある。 このため、企業における両立環境の整備を支援し、両立支援制度が労働者の就業継続のために効果的に利用されるための各事業を体系的・総合的に実施する。 (雇用保険法第62条第1項第5号) 1. 雇用均等指導員(両立担当)経費 586,365(539,474) 2. 男性の育児休業取得促進事業 102,928(88,622) 3. 育児・介護支援プラン導入プログラム事業 278,133(301,961) 計 967,435(930,057)
08085-	129-06-0110 諸 謝 金	441,778	481,461		39,683	(労働局) 481,461(441,778) 1. 雇用均等指導員(両立担当)謝金 $\frac{131人 \times 16日 \times 12月 \times (14,088)}{14,088} \times 14,099 = 354,619(354,342)$ $\left[ \frac{14,088}{14,099} = 12,626(3-54) + 500(通勤手当) + 973(地域手当7.7\%) \right]$ 2. 雇用均等指導員謝金(期末手当) $\frac{131人 \times (423,946)}{423,947} \times 565,719 = 74,110(55,537)$ $\left[ \frac{423,947}{565,719} = (12,626 + 973) \times 16日 \times 2.6 \right]$

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. 雇用均等指導員謝金(勤勉手当) (243,497) 131人 @402,531 52,732( 31,899) (243,497) (12,616) (972) (1.12) [ @402,531 = (12,626 + 973) × 16日 × 1.85月 ] (本省)
08085- 122-08-2010	職員旅費	2,121	2,149		28	2. 「イクメン企業アワード」選考決定視察旅費 8人 @39,810円 318( 318) 職員2人×4力所=8人 3~6級 東京-都道府県中心平均 1泊2日 (労働局) 1. 育児・介護休業法担当職員研修経費 (39,200) 46人 @39,810 1,831( 1,803) [ 3~6級 1泊2日 東京 都道府県間平均 ]東京除く
08085- 122-08-6010	委員等旅費	16,389	16,428		39	計 2,149( 2,121) (労働局) 1. 雇用均等指導員(両立担当)経費 16,428( 16,389) (1) 全国会議旅費 125人 @39,200 0.62 3,038( 3,038) [ 全国131人-東京6人=125人 3~6級 1泊2日 東京 都道府県間平均] (2) 業務指導旅費(東京) 302( 301) (6) 0人 6日 6月 @3,470 0.2 0( 150) (6) 12人 6日 6月 @3,490 0.2 302( 151) (3) 業務指導旅費(東京以外) 13,088( 13,050) (125) 0人 5日 6月 @3,470 0.5 0( 6,506) (125) 250人 5日 6月 @3,490 0.5 13,088( 6,544) (本省) 3,439( 3,423)
08085- 123-09-1010	庁費	10,030	10,106		76	1. 印刷製本費 (1) 雇用均等指導員(両立担当)経費 936( 920) 業務手引き 203部 @2,097 (1.08) 468( 460) [131名+(1部×47局)+本省25部] 1.1 [軽印刷 A4頁物 50頁 5号 100部] 全国会議資料 203部 @2,097 (1.08) 468( 460) 1.1

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						[131名+(1部×47局)+本省25部] [軽印刷 A4頁物 50頁 5号 100部]
						2. 通信運搬費
						(1) 雇用均等指導員(両立担当)経費
						印刷物委託発送料 47局 @1,358 64( 64)
						3. 賃金
						育休復帰支援プログラム事業
						賃金 2人 10,162円 10日 12月 2,439( 2,439)
						(労働局) 6,667( 6,607)
						1. 借料及び損料
						レンタカー(レンタル)
						47局 1台 @4,948 5日 0月 1.08 1/3 0( 2,512)
						47局 1台 @4,948 5日 12月 1.1 1/3 5,116( 2,558)
						2. 自動車維持費(ガソリン代)
						47局 1台 @7,500 0月 1.08 1/3 0( 761)
						47局 1台 @7,500 12月 1.1 1/3 1,551( 776)
						計 10,106( 10,030)
08085-123-09-1157	労働保険業務庁費	71,913	78,978		7,065	(労働局) 78,978( 71,913)
						1. 保険料
						雇用均等指導員(両立担当)経費 76,674( 69,956)
						ア 健康保険料 131人 @3,675,258 50.0/1000 24,073( 22,089)
						イ 厚生年金保険料 131人 @3,675,258 91.5/1,000 44,054( 40,423)
						ウ 介護保険料
						131人 @3,675,258 8.75/1000 1 (0.90751) 4,213( 3,468)
						エ 労働保険料 131人 @3,675,258 9.0/1000 4,334( 3,976)
						2. 子ども・子育て拠出金
						雇用均等指導員(両立担当)経費
						131人 @3,675,258 3.4/1000 1 (0.85294) 1,637( 1,282)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08085- 125-14-9627	仕事と家庭両立 支援事業等委託 費	387,826	378,304	9,522	<p>3. 職員厚生経費</p> <p>雇用均等指導員(両立担当)経費 667( 675)</p> <p>(1) 一般定期健康診断費</p> <p>(4,093)</p> <p>131人 @4,035 1.1 581( 589)</p> <p>(2) ストレスチェック実施経費(心の健康づくり経費)</p> <p>131人 @600 1.1 86( 86)</p> <p>(本省) 378,304( 387,826)</p> <p>1. 男性の育児休業取得促進事業 102,610( 88,304)</p> <p>委託先 民間団体等</p> <p>2. 育児・介護支援プラン導入支援事業 275,694( 299,522)</p> <p>委託先 民間団体等</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
35	210 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費 10-08 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費					(政策統括官(総合政策担当)付労働政策担当参事官室)  26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 1,940,362) ( 1,891,250) ( 1,869,551) ( 1,960,204) ( 1,903,123) 1,940,362 1,891,250 1,869,551 1,960,204 1,903,123 決 算 額 1,940,362 1,891,250 1,869,551 1,960,204 1,903,123  (計画の概要) 独立行政法人労働政策研究・研修機構において労働政策に関する総合的な調査及び研究、労働に関する事務に従事する者に対する研修等を行うために必要な経費である。 交付先：独立行政法人労働政策研究・研修機構  (中期目標の期間) 平成29年度～平成33年度(5年間)
	08085- 715-16-8736 独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用助定運営費交付金	1,877,092	2,093,632		216,540	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
36	220 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費  10-08 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費          08085- 925-16-2074 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	174,498	170,066	4,432	（政策統括官（総合政策担当）付労働政策担当参事官室）  <table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 170,263 )</td> <td>( 139,479 )</td> <td>( 138,092 )</td> <td>( 110,781 )</td> <td>( 125,436 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>141,545</td> <td>103,597</td> <td>131,976</td> <td>103,648</td> <td>125,344</td> </tr> </table> （計画の概要） 独立行政法人労働政策研究・研修機構が施行する施設整備のための経費である。		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 170,263 )	( 139,479 )	( 138,092 )	( 110,781 )	( 125,436 )	決 算 額	141,545	103,597	131,976	103,648	125,344
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																		
予 算 額	( 170,263 )	( 139,479 )	( 138,092 )	( 110,781 )	( 125,436 )																		
決 算 額	141,545	103,597	131,976	103,648	125,344																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	240 業 務 取 扱 費	122,418,099	118,066,875		4,351,224						
37	01-08 業務取扱いに必要な経費	68,713,754	67,734,838		978,916		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額	( 61,467,745 ) ( 61,467,745	( 62,346,527 ) ( 62,346,527	( 63,009,711 ) ( 63,009,711	( 64,556,954 ) ( 64,556,954	( 66,202,600 ) ( 66,202,600
						決 算 額	59,427,632	59,758,001	60,559,233	61,710,905	
	001 既定定員に伴う経費										
	001 人 件 費	47,559,620	47,099,758		459,862						
	08085- 111-02-0000 職員基本給	20,557,328	20,577,550		20,222						
	02-0100 職員俸給	18,502,475	18,518,447		15,972	1.既定定員分				18,518,447(	18,502,475)
	02-0200 扶養手当	481,109	482,198		1,089	1.既定定員分				482,198(	481,109)
	02-0300 地域手当	1,573,744	1,576,905		3,161	1.既定定員分				1,576,905(	1,573,744)
	08085- 111-03-0000 職員諸手当	9,970,998	10,005,266		34,268						
	03-0100 管理職手当	409,718	409,718		0	1.既定定員分				409,718(	409,718)
	03-0300 通勤手当	736,598	737,148		550	1.既定定員分				737,148(	736,598)
	03-0500 特勤勤務手当	9,023	9,023		0	1.既定定員分				9,023(	9,023)
	03-0700 期末手当	4,754,560	4,774,198		19,638	1.既定定員分				4,774,198(	4,754,560)
	03-0800 勤勉手当	3,389,275	3,403,250		13,975	1.既定定員分				3,403,250(	3,389,275)
	03-1000 寒冷地手当	51,891	51,891		0	1.既定定員分				51,891(	51,891)
	03-1100 住居手当	431,919	431,919		0	1.既定定員分				431,919(	431,919)
	03-1200 単身赴任手当	46,481	46,481		0	1.既定定員分				46,481(	46,481)
	03-1300 管理職員特別勤務手当	170	170		0	1.既定定員分				170(	170)
	03-1700 広域異動手当	125,880	125,880		0						
	03-1800 専門スタッフ職調整手当	0	0		0						
	03-1900 本府省業務調整手当	15,483	15,588		105						
	08085- 111-04-0100 超過勤務手当	1,686,262	1,687,304		1,042						
						1.時間外手当				1,687,304(	1,686,262)
	08085- 111-05-1200 休職者給与	157,595	171,279		13,684	1.既定定員分				171,279(	157,595)
	08085- 111-05-1360 短時間勤務職員給与	3,738,144	3,743,129		4,985						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	3,721,846	3,726,638		4,792						
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	16,298	16,491		193						
	08085- 151-05-1400 公務災害補償費	88,124	75,431		12,693	1.既定定員分				75,431(	88,124)
	08085- 111-05-1500 退職手当	3,728,600	2,877,115		851,485	既定定員分					
						1.一般分				362,691(	351,714)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	08085- 115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	7,632,569	7,962,684		330,115	2. 定年分		2,019,216(	2,833,341)	
						3. 特別分		495,208(	543,545)	
						計		2,877,115(	3,728,600)	
						既定定員分				
						定員分		7,488,019(	7,199,669)	
						1. 長期負担金		4,784,350(	4,671,458)	
						2. 短期負担金		1,569,737(	1,440,266)	
						3. 事務費負担金		35,535(	28,120)	
						4. 整理資源		820,022(	871,925)	
						5. 介護負担金		278,375(	187,900)	
						期間業務職員分		474,665(	432,900)	
						1. 長期負担金		326,399(	288,130)	
						2. 短期負担金		143,164(	127,138)	
						3. 事務費負担金		1,112(	690)	
						4. 介護負担金		3,990(	16,942)	
						計		7,962,684(	7,632,569)	
002	定員合理化に伴う経費	0	114,433		114,433	(職業安定局雇用保険課) (計画の概要) 定員合理化に対する人件費、共通費である。				
						1. 安定所職業指導官	12箇月	2級	1名	
						2. 安定所就職促進指導官	12箇月	2級	10名	
						3. 安定所雇用指導官	12箇月	2級	10名	
						小計			21名	
001	人 件 費	0	114,253		114,253					
	08085- 111-02-0000 職員基本給	0	66,585		66,585					
	02-0100 職員俸給	0	61,539		61,539					
	02-0200 扶養手当	0	0		0					
	02-0300 地域手当	0	5,046		5,046					
	08085- 111-03-0000 職員諸手当	0	18,151		18,151					
	03-0300 通勤手当	0	2,100		2,100					
	03-0700 期末手当	0	9,378		9,378					
	03-0800 勤勉手当	0	6,673		6,673					
	03-1900 本府省業務調整手当	0	0		0					
	08085- 111-04-0100 超過勤務手当	0	6,112		6,112	1. 時間外手当		6,112(	0)	
	08085- 111-05-1360 短時間勤務職員給与									
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	0	10,083		10,083					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08085- 115-16-7500	国家公務員共済 組合負担金	0	13,322			13,322	1. 長期負担金 9,237( 0) 2. 短期負担金 4,048( 0) 3. 事務費 37( 0) 4. 介護負担金 0( 0) 計 13,322( 0)
006	人 当 経 費						
08085- 123-09-1010	庁 費	0	180			180	1. 職員厚生経費 ( 0) (7,341)(1.08) -21 87,749 1.1 180( 0)
003	増員要求に伴う経費	0	1,034,218			1,034,218	(職業安定局 雇用保険課) (計画の概要) 新規増員及び減員に対する人件費、共通費である。  1. 本省室長補佐 12箇月 6級 1名 2. 労働局地方職業指導官 6箇月 4級 10名 3. 安定所外国人労働者専門官 12箇月 4級 24名 4. 本省電子申請システム係長 12箇月 3級 1名 5. 労働局需給調整指導官 12箇月 3級 3名 6. 安定所就職促進指導官 12箇月 3級 45名 小計 84名
001	人 件 費	0	1,033,504			1,033,504	
08085- 111-02-0000	職員基本給	0	283,168			283,168	
02-0100	職員俸給	0	244,995			244,995	
02-0200	扶養手当	0	16,713			16,713	
02-0300	地域手当	0	21,460			21,460	
08085- 111-03-0000	職員諸手当	0	81,661			81,661	
03-0100	管理職手当	0	0			0	
03-0300	通勤手当	0	8,350			8,350	
03-0700	期末手当	0	42,497			42,497	
03-0800	勤勉手当	0	30,238			30,238	
03-1000	寒冷地手当	0	0			0	
03-1900	本府省業務調 整手当	0	576			576	
08085- 111-04-0100	超過勤務手当	0	25,240			25,240	1. 時間外手当 25,240( 0)
08085- 111-05-1360	短時間勤務職員 給与						
05-0100	再任用短時間 勤務職員給与	0	589,135			589,135	
08085- 115-16-7500	国家公務員共済 組合負担金	0	54,300			54,300	1. 長期負担金 37,651( 0) 2. 短期負担金 16,502( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3.事務費 147( 0)
						4.介護負担金 0( 0)
						計 54,300( 0)
006	人 当 経 費					
	08085- 123-09-1010 庁 費		0	714	714	1.職員厚生経費
						( 0) (0)(0.5) (7,341)(1.08) ( 83 1 + 1 0.7 ) @7,749 1.1
005	振替定員に伴う経費		0	371,577	371,577	714( 0)
						(職業安定局 雇用保険課) (計画の概要) 振替に対する人件費である。
						1.安定所雇用指導官 12箇月 3級 23名 2.労働局地方雇用開発担当官 12箇月 4級 7名 3.労働局事業所給付監査官 12箇月 4級 30名 4.安定所係長 12箇月 3級 27名 5.本省一般職員 12箇月 1級 1名
						合計 42名
001	人 件 費		0	371,218	371,218	
01	自律的再配置に伴う増(労働保険)(雇用勘定)		0	114,858	114,858	
	08085- 111-02-0000 職員基本給		0	73,613	73,613	
	02-0100 職員俸給		0	63,480	63,480	
	02-0200 扶養手当		0	4,554	4,554	
	02-0300 地域手当		0	5,579	5,579	
	08085- 111-03-0000 職員諸手当		0	20,872	20,872	
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	2,300	2,300	
	03-0700 期末手当		0	10,851	10,851	
	03-0800 勤勉手当		0	7,721	7,721	
	03-1000 寒冷地手当		0	0	0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0	0	
	08085- 111-04-0100 超過勤務手当		0	6,339	6,339	1.時間外手当 6,339( 0)
	08085- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	14,034	14,034	1.長期負担金 9,729( 0) 2.短期負担金 4,264( 0) 3.事務費 41( 0) 4.介護負担金 0( 0)
						計 14,034( 0)
06	業務改革に伴う減(労働保険)(雇用勘定)		0	482,020	482,020	
	08085- 111-02-0000 職員基本給		0	308,293	308,293	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0100 職員俸給		0	272,257		272,257	
	02-0200 扶養手当		0	12,672		12,672	
	02-0300 地域手当		0	23,364		23,364	
08085-	111-03-0000 職員諸手当		0	86,425		86,425	
	03-0300 通勤手当		0	6,400		6,400	
	03-0700 期末手当		0	46,756		46,756	
	03-0800 勤勉手当		0	33,269		33,269	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
08085-	111-04-0100 超過勤務手当		0	27,134		27,134	1. 時間外手当 27,134( 0)
08085-	115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	60,168		60,168	1. 長期負担金 41,756( 0) 2. 短期負担金 18,300( 0) 3. 事務費 112( 0) 4. 介護負担金 0( 0) 計 60,168( 0)
11	その他(労働保険)(雇 用勘定)		0	4,056		4,056	
08085-	111-02-0000 職員基本給		0	2,311		2,311	
	02-0100 職員俸給		0	2,136		2,136	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	175		175	
08085-	111-03-0000 職員諸手当		0	745		745	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	100		100	
	03-0700 期末手当		0	326		326	
	03-0800 勤勉手当		0	232		232	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	87		87	
08085-	111-04-0100 超過勤務手当		0	531		531	1. 時間外手当 531( 0)
08085-	111-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
08085-	115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	469		469	1. 長期負担金 325( 0) 2. 短期負担金 142( 0) 3. 事務費 2( 0) 4. 介護負担金 0( 0) 計 469( 0)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 人 当 経 費				
	08085- 123-09-1010 庁 費	0	359	359	1. 職員厚生経費
					( 0) (7,341) (1.08) -42 @7,749 1.1 359( 0)
	009 共 通 経 費	320,789	315,992	4,797	
	08089- 111-05-2100 児 童 手 当	258,485	233,100	25,385	
	08085- 122-08-3010 赴 任 旅 費	62,304	82,892	20,588	
	011 業 務 運 営 経 費				
	080 雇 用 均 等 行 政 情 報 化 推 進 経 費				
	08085- 123-09-1040 情 報 処 理 業 務 庁 費	107,129	111,071	3,942	(本省) 雑役務費
					1 端末・回線整備 111,071( 107,129)
					( 1 ) 第 3 期 統 合 ネットワーク (回線) 使用料 (延長分) 5,279( 2,153)
					( 2 ) 第 3 期 統 合 ネットワーク 追加セキュリティ対策費用 (延長分) 7,781( 0)
					( 3 ) 第 4 期 統 合 ネットワーク (回線) 使用料 (分担金) (国庫債務負担行為 5 年計画初年時) 0( 0)
					( 4 ) 厚生労働省ネットワークシステムのセキュリティ強化に伴う統合ネットワークの回線増強 (国庫債務負担行為 3 年計画 3 年次) 4,647( 5,496)
					( 5 ) 厚生労働省ネットワークシステム使用料 (分担金) (国庫債務負担行為 5 年計画 4 年次) 21,244( 21,244)
					( 6 ) 労働局共働支援システム端末運用等経費 (国庫債務負担行為 5 年計画 3 年次) 64,415( 64,270)
					( 7 ) 労働局共働支援システムのテレワーク等機能整備に伴う回線帯域の増速等に係る分担金 (国庫債務負担行為 2 年計画 2 年次) 4,896( 4,852)
					( 8 ) T L S 1 . 3 対 応 等 に 伴 う 労 働 局 共 働 支 援 シ ス テ ム に 係 る 導 入 ・ 運 用 保 守 経 費 ( 国 庫 債 務 負 担 行 為 3 年 計 画 初 年 次 ) 2,809( 0)
					( 9 ) 前 年 度 限 り の 経 費 ( 国 庫 債 務 負 担 行 為 4 年 計 画 4 年 次 ) 0( 9,114)
					ア 統 合 ネットワークセキュリティ経費 (国庫債務負担行為 4 年計画最終年次) 0( 2,136)
					イ 労 働 局 共 働 支 援 シ ス テ ム の 統 合 ネットワークデータセンター拠点化に伴う分担金 (国庫債務負担行為 3 年計画 3 年次) 0( 6,978)
	012 雇 用 勘 定 共 通 経 費	5,757,732	5,818,067	60,335	2 6 年 度 2 7 年 度 2 8 年 度 2 9 年 度 3 0 年 度 予 算 額 ( 6,042,683) ( 5,959,623) ( 5,809,505) ( 5,650,337) ( 5,647,827) 6,042,683 5,959,623 5,809,505 5,650,337 5,647,827
	001 一 般 事 務 処 理 費				(計画の概要) 雇用勘定に係る一般行政に必要な共通経費である。
	08085- 123-09-1010 庁 費	324,561	325,067	506	(本省) 325,067( 324,561)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 備品費 177,530( 177,530) 2. 消耗品費 (雇用保険課分) 49,458( 49,307) 3. 印刷製本費 3,399( 3,399) 4. 通信運搬費 5,325( 5,311) 5. 借料及び損料 4,271( 4,269) 6. 賃金 61,058( 60,980) (雇用保険課分) 59,011( 59,011) (大臣官房地方課分) 2,047( 1,969) 7. 保険料 9,707( 9,642) (雇用保険課分) 9,398( 9,345) (大臣官房地方課分) 309( 297) 8. 子ども・子育て拠出金 208( 178) (雇用保険課分) 201( 172) (大臣官房地方課分) 7( 6) 9. 雑役務費 13,458( 13,337) 10. 職員厚生経費 653( 608) (雇用保険課分) 650( 605) (大臣官房地方課分) 3( 3)
002	都道府県労働局管理維持費					
08085-	123-09-1010 庁	費	5,433,171	5,493,000	59,829	(労働局) 1,390,480( 1,374,146) 1 備品費 141,336( 140,490) 2 消耗品費 216,772( 214,923) 3 印刷製本費 35,920( 35,681) 4 通信運搬費 276,024( 274,176) 5 借料及び損料 1,606( 1,595) 6 会議費 852( 847) 7 雑役務費 413,489( 410,717) 8 賃金 249,361( 242,044) 9 保険料 37,530( 36,382) 10 子ども・子育て拠出金 848( 702) 11 燃料費 4,582( 4,582) 12 職員厚生経費 9,687( 9,029) 13 労働局入居合同庁舎における庁舎機械警備(雑役務費) (1) 平成29年度国庫債務負担行為5カ年計画4年次

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					福井春山合同庁舎(北陸財務局管理)1/4(一般・労災) 14( 14)
					14 労働局入居合同庁舎における庁舎管理運営業務(雑役務費)
					(1) 令和元年度国庫債務負担行為4カ年計画2年次
					福井春山合同庁舎(北陸財務局管理)1/4(一般・労災) 2,459( 2,964)
					(2) 令和2年度国庫債務負担行為3カ年計画初年次
					大阪合同庁舎((近畿財務局管理)3年計画の3年次に費用発生(1~2年次は一般・労災のみ負担)) 0( 0)
					(安定所) 4,102,520( 4,059,025)
					1 備品費 220,870( 219,384)
					2 消耗品費 292,892( 314,196)
					3 通信運搬費 602,727( 646,566)
					4 借料及び損料 4,762( 5,109)
					5 会議費 2,254( 2,418)
					6 雑役務費 2,200,660( 2,185,855)
					7 燃料費 44,252( 43,954)
					8 保険料 643,128( 555,980)
					9 職員厚生経費 49,353( 45,642)
					10 子ども・子育て拠出金 14,526( 10,710)
					11 公共職業安定所入居合同庁舎における庁舎機械警備(雑役務費) 932( 1,354)
					(1) 平成30年度国庫債務負担行為5カ年計画3年次
					二戸地方合同庁舎(盛岡地方法務局管理) 44( 43)
					益田地方合同庁舎(松江地方法務局管理) 218( 216)
					宇佐合同庁舎(熊本国税局管理) 189( 187)
					川内地方合同庁舎(鹿児島地方法務局管理) 108( 107)
					名瀬合同庁舎(熊本国税局管理) 129( 129)
					(2) 令和元年度国庫債務負担行為5カ年計画2年次
					堺地方合同庁舎(大阪国税局管理) 67( 485)
					石垣地方合同庁舎(那覇地方法務局管理) 97( 187)
					(3) 令和2年度国庫債務負担行為5カ年計画初年次
					中村地方合同庁舎(高地地方法務局管理) 80( 0)
					12 公共職業安定所(出張所)入居合同庁舎における電話設備保守業務(雑役務費)
					(1) 平成28年度国庫債務負担行為5カ年計画最終年次
					種子島合同庁舎(熊本国税局管理) 106( 105)
					13 公共職業安定所入居合同庁舎における庁舎管理運営業務(雑役務費) 25,679( 27,147)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 令和2年度国庫債務負担行為3カ年計画初年次 木津及び宮津地方合同庁舎（京都地方法務局管理） 6,058( 0) 豊岡地方合同庁舎（神戸地方法務局管理） 2,022( 0) 石垣地方合同庁舎（那覇地方法務局管理） 851( 0) 飯田地方合同庁舎（長野地方法務局管理） 1,145( 0) 飯田地方合同庁舎（長野地方法務局管理） 2,040( 0) (2) 平成30年度国庫債務負担行為3カ年計画最終年次 二戸地方合同庁舎（盛岡地方法務局管理） 9,258( 9,175) 伊勢崎地方合同庁舎（前橋地方法務局管理） 4,618( 4,577) 都城合同庁舎（宮崎地方法務局管理） 810( 803) 3,830( 3,795) (3) 令和元年度国庫債務負担行為3カ年計画2年次 川越合同庁舎及び飯能地方合同庁舎（さいたま地方法務局管理）1/2（労災） 10,363( 14,735) 4,803( 7,452) 茂原地方合同庁舎（東京国税局管理） 2,023( 2,861) 相模原地方合同庁舎（横浜地方法務局管理） 684( 895) 郡上八幡地方合同庁舎（岐阜地方法務局管理） 829( 833) 川内地方合同庁舎（鹿児島地方法務局管理） 2,024( 2,694) (4) 前年度限りの経費（平成29年度国庫債務負担行為3カ年計画） 0( 3,237) 木津及び宮津地方合同庁舎（京都地方法務局管理） 0( 1,998) 豊岡地方合同庁舎（神戸地方法務局管理） 0( 701) 石垣地方合同庁舎（那覇地方法務局管理）1/2（労災） 0( 538) 14. 公共職業安定所入居合同庁舎における事務機器借入れ（借料及び損料） (1) 令和元年度国庫債務負担行為5カ年計画2年次 長岡地方合同庁舎（関東信越国税局管理） 379( 605) 計 5,493,000( 5,433,171) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 3,378) ( 3,410) ( 3,410) ( 3,410) ( 3,410) 3,378 3,410 3,410 3,410 3,410 (職業安定局 雇用保険課) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 3,378) ( 3,410) ( 3,410) ( 3,410) ( 3,410) 3,378 3,410 3,410 3,410 3,410 (計画の概要) 雇用保険法第72条に基づき、雇用保険事業の運営に関する重要事項について意見を聴くため、 労働政策審議会職業安定分科会の専門部会として雇用保険部会を開催する。 (1) 構成員 15人（公益、事業主、労働者の各5人、うち1人を部会長とする。） (2) 開催回数 年 10回 H21 14回 (本省) 2,436( 2,436)
013	基 準 的 経 費					
001	労働政策審議会職業安定分科会雇用保険部会費	4,444	3,529		915	
01	雇 用 保 険 部 会 費	3,523	3,529		6	
08085-	111-05-0200 委 員 手 当	2,436	2,436		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 部会長 10人 @20,500 1.0 (出席率) (員数内訳) [ 1人 x 10回(年間開催回数) = 10人 ]                     205( 205)
						2. 委 員 (員数内訳) [ 14人 x 10回(年間開催回数) = 140人 ]  ( 1 ) 140人 @17,700 0.9(出席率) 2,231( 2,231)
08085- 122-08-2010	職 員 旅 費	79	79		0	(本省) 79( 79)
						1. 現地調査随行旅費 1人 @39,810 ( 1人 * 1回 = 1人 ) 40( 40)
08085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	371	371		0	2. 委員実情調査随行旅費 1人 @39,810 39( 39)
						(本省) 371( 371)
						1. 部会出席旅費 ( 1 ) 部会長 1人 10回 @975 1.0 (出席率) 10( 10)
						( 2 ) 委員 14人 10回 @975 0.9 (出席率) 123( 123)
						2. 現地調査旅費 3人 @39,810 (3人 x 1回 = 3人) 119( 119)
						3. 委員実情調査旅費 3人 @39,810 (3人 x 1回 = 3人) 119( 119)
08085- 123-09-1010	庁 費	637	643		6	(本省) 643( 637)
						1. 消耗品費 5( 5)
						(75) 0人 @30 1.08 0( 2)
						( 75 ) 150人 @30 1.10 5( 3)
						部会資料 15人 * 10回 (年間開催回数) = 150人
						2. 会議費 20( 20)
						(75) 0人 @120 1.08 0( 10)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								(75) 150人 @120 1.10 20( 10)
								部会茶菓料 * 10回 (年間開催回数) = 150人
								3. 雑役務費 618( 612)
								(6) 0回 @46,800 1.08 0( 303)
								(6) 12回 @46,800 1.10 618( 309)
10	複数の事業所で雇用される者に対する雇用保険の適用に関する検討会		921	0		921		(1) 構成員 4人 (座長1人、委員3人)
08085-129-06-0110	諸謝金		205	0		205		(2) 開催回数 年6回
								(本省) 0( 205)
								1. 座長
								(6) 0人 @10,300 1.0 (出席率) (員数内訳) (年間開催回数) = 6人
								2. 委員
								(18) 0人 @7,900 1.0 (出席率) (員数内訳) (年間開催回数) = 18人
08085-122-08-6010	委員等旅費		407	0		407		(本省)
								1. 検討会出席旅費
								(1) 座長
								1人 (6) 0回 @975 1.0 (出席率) 0( 6)
								(2) 委員
								1人 (6) 0回 @975 1.0 (出席率) 0( 6)
								0( 395)
								2人 (3) 0回 @32,600 1.0 (出席率) 0( 196)
								2人 (3) 0回 @33,210 1.0 (出席率) 0( 199)
08085-123-09-1010	庁費		309	0		309		(本省) 0( 309)
								1. 会議費
								(12) 0人 @120 1.08 0( 2)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(12) 0人 @100 1.10 0( 1)
						検討会茶菓料 4人 * 6回 (年間開催回数) = 24人
						2. 雑役務費 0( 306)
						(3) 0回 @46,800 1.08 速記料 0( 152)
						(3) 0回 @46,800 1.10 速記料 0( 154)
015	業 務 運 営 費	14,359,575	13,242,142		1,117,433	2 6 年 度 2 7 年 度 2 8 年 度 2 9 年 度 3 0 年 度 予 算 額 ( 10,637,181) ( 11,121,346) ( 11,468,015) ( 11,488,261) ( 12,479,553) 10,637,181 11,121,346 11,468,015 11,488,261 12,479,553
001	一 般 業 務 運 営 費	2,298,006	2,278,996		19,010	2 6 年 度 2 7 年 度 2 8 年 度 2 9 年 度 3 0 年 度 予 算 額 ( 2,221,454) ( 2,202,975) ( 2,388,166) ( 2,364,700) ( 2,269,228) 2,221,454 2,202,975 2,388,166 2,364,700 2,269,228
						(職業安定局雇用保険課、大臣官房地方課) (計画の概要) 1. 全国会議の開催 2. 都道府県労働局と公共職業安定所間及び公共職業安定所間相互の連絡 3. ブロック会議の開催 4. 会計上の事故防止を図るための定期検査の実施 5. 備品等の整備 6. 情報公開体制の整備
08085- 129-06-0110	諸 謝 金	117,179	149,108		31,929	(労働局) 1 情報公開体制の整備(大臣官房地方課) 149,108( 117,179)
08085- 122-08-2010	職 員 旅 費	195,007	183,558		11,449	職員旅費 99,346( 111,064) [雇用保険課分] 7,659( 7,610) (本省) 1. ブロック会議出席旅費 6人 (46,730) @48,450 291( 280) ( (7ブロック - 1ブロック(東京)) × 1人 × 年1回 = 6人 ) (労働局) 2,569( 2,537) 1. 全国雇用保険主務課長会議出席旅費 46人 (39,200) @39,810 1,831( 1,803) ( (47局 - 1局[東京]) × 1人 × 年1回 × 実施率 1.0 = 46人 ) 2. ブロック会議出席旅費 28人 (26,210) @26,360 738( 734) 実施率

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																			
						$((47局 - 7局[開催局]) \times 1人 \times 年1回 \times 0.7 = 28人)$ 公共職業安定所所在地内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">安定 所数</th> <th colspan="2">日帰地区</th> <th rowspan="2">宿泊地区</th> <th rowspan="2">連絡 回数</th> <th colspan="2">連絡延回数</th> </tr> <tr> <th>局所在地</th> <th>その他</th> <th>日帰地区(局 所在地を除く)</th> <th>宿泊 地区</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般本所</td> <td>434</td> <td>53</td> <td>250</td> <td>131</td> <td>2</td> <td>500</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>一般出張所</td> <td>91</td> <td>3</td> <td>50</td> <td>38</td> <td>1</td> <td>50</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>労働本所</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>労働出張所</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>531</td> <td>62</td> <td>300</td> <td>169</td> <td>5</td> <td>550</td> <td>300</td> </tr> </tbody> </table> (安定所) 1. 事務連絡旅費 4,799( 4,793) (1) 労働局雇用保険主務課連絡旅費 4,263( 4,257) イ 日帰地区 550人 (3,470) @3,490 0.5(実施率) 960( 954) ロ 宿泊地区 301人 @21,950 0.5(実施率) 3,303( 3,303) (2) 隣接安定所雇用保険関係業務連絡旅費 550人 @975 536( 536) [大臣官房地方課分] 91,687( 103,454) (労働局) 53,010( 64,777) 1 安定所連絡旅費 3,052人 @7,560 23,073( 23,073) 2 本省打ち合わせ旅費 (1,429.75) (39,200)(0.7441) 29,937( 41,704) 752人 @39,810 1 (安定所) 38,677( 38,677) 1 労働局連絡旅費 1,308人 @7,560 9,888( 9,888) 2 労働局実施研修等出席旅費 2,616人 @7,560 19,777( 19,777) 3 管内活動旅費 2,180人 @3,490 7,608( 7,608) 4 管内移動旅費 48人日 30所 @975 1,404( 1,404) 研修旅費 (労働局)	安定 所数	日帰地区		宿泊地区	連絡 回数	連絡延回数		局所在地	その他	日帰地区(局 所在地を除く)	宿泊 地区	一般本所	434	53	250	131	2	500	262	一般出張所	91	3	50	38	1	50	38	労働本所	2	2	0	0	1	0	0	労働出張所	4	4	0	0	1	0	0	計	531	62	300	169	5	550	300
安定 所数	日帰地区		宿泊地区	連絡 回数	連絡延回数																																																				
	局所在地	その他			日帰地区(局 所在地を除く)	宿泊 地区																																																			
一般本所	434	53	250	131	2	500	262																																																		
一般出張所	91	3	50	38	1	50	38																																																		
労働本所	2	2	0	0	1	0	0																																																		
労働出張所	4	4	0	0	1	0	0																																																		
計	531	62	300	169	5	550	300																																																		



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 123-09-1010 庁 費	1,980,600	1,942,284		38,316	1 職員研修旅費 84,212( 83,943) 計 183,558( 195,007) 1 雑役務費 (1) 会計事務関係整備費 イ 省庁別財務書類作成支援業務経費 2,756( 2,756) (労働局) 197,049( 198,064) 1 光熱水料 1 / 3 (労災・徴収負担) 150,463( 150,463) (1) 電気料 117,157( 117,157) (2) ガス料 16,441( 16,441) (3) 水道料 16,865( 16,865) 2 保険料 24,610( 18,995) (1) 自動車損害賠償責任保険料 2,168( 1,359) ア 業務用車 1,612( 854) (ア) 継続 5 9 ( 2 4 ) 台 1,612( 658) (イ) 更新 0 ( 5 ) 台 0( 196) イ その他の自動車 556( 505) (ア) 継続 2 8 ( 2 3 ) 台 556( 416) (イ) 更新 0 ( 3 ) 台 0( 89) (2) 情報公開相談員健康保険料 (234,358) 298,215千円 50.00/1000 1/2 (労災負担) 7,456( 5,859) (3) 情報公開相談員年金保険料 (234,358) 298,215千円 91.50/1000 1/2 (労災負担) 13,644( 10,722) (4) 情報公開相談員雇用保険料 (234,358) 298,215千円 9.0/1000 1/2 (労災負担) 1,342( 1,055) 3 子ども・子育て拠出金 (1) 情報公開相談員 (234,358) (0.85294) 298,215千円 3.40/1000 1 1/2 (労災負担) 507( 340) 4 借料及び損料(令和2年度国庫債務負担行為5カ年計画初年次) ) 3,398( 0) 5 自動車維持費 18,071( 17,050) (1) 業務用車 9 7 ( 9 4 ) 台 13,105( 12,507) (2) その他の自動車 3 0 ( 3 4 ) 台 4,037( 4,543) (3) リース自動車 9 台 929( 0) 6 前年度限りの経費(自動車交換差金) 0( 11,216)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(安定所) 1,432,471( 1,470,473)
							1 光熱水料 1,321,734( 1,321,734)
							(1)電気料 982,387( 982,387)
							(2)ガス料 132,199( 132,199)
							(3)水道料 207,148( 207,148)
							2 保険料
							(1)自動車損害賠償責任保険料 5,990( 7,784)
							ア 業務用車 3,862( 5,979)
							(ア)継続 142(149)台 3,862( 4,023)
							(イ)更新 0(50)台 0( 1,956)
							イ その他の自動車 2,128( 1,805)
							(ア)継続 109(99)台 2,128( 1,746)
							(イ)更新 0(2)台 0( 59)
							3 借料及び損料(令和2年度国庫債務負担行為5カ年計画初年次) 39,640( 0)
							4 自動車維持費 65,107( 68,054)
							(1)業務用車 294(383)台 37,176( 49,418)
							(2)その他の自動車 128(140)台 17,097( 18,636)
							(3)リース自動車 105台 10,834( 0)
							5 前年度限りの経費(自動車交換差金) 0( 72,901)
							[職業安定局首席職業指導官室分]
							[安定所] 310,008( 309,307)
							1 備品費
							(1)ファイリングキャビネット
							74枚 @53,000(実績見合) <sup>(1.08)</sup> 1.1 1/3 1,438( 1,412)
							2 消耗品費 10,884千円(実績見合) 10,884( 10,884)
							3 印刷製本費
							(1)業務案内書 1,033( 1,024)
							(44,400) 0部 @10.58(局単価) 1.08 0( 507)
							(44,400) 88,800部 @10.58(局単価) 1.1 1,033( 517)
							100部 × 74所 × 12月 = 88,800部
							4 通信運搬費 36,112千円(実績見合) 36,112( 36,112)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5 光熱水料 106,779( 106,779) (1)電気料 83,424( 83,424) (2)上水料 3,503( 3,503) (3)下水料 4,671( 4,671) (4)ガス料 15,181( 15,181) 6 借料及び損料 37,449千円(実績見合) 37,449( 37,449) 7 賃金 2,220人日 (7,370) (74所 × 1人 × 2月 × 15日 = 2,220人日) @7,670(局単価) 17,027( 16,361) 8 雑役務費 99,286( 99,286) (1)雑役務費 94,263千円(実績見合) 94,263( 94,263) (2)原状回復費 5,023( 5,023) 計 1,942,284( 1,980,600)
	08199- 133-09-9030 自動車重量税	5,220	4,046		1,174	(労働局) 1,152( 850) 1 業務用車(大臣官房地方課) 980( 655) (1)継続 59(24)台 930( 396) (2)更新 0台 0( 185) (3)予備 2(2)台 50( 74) 2 その他の自動車(大臣官房地方課) 172( 195) (1)継続 26(22)台 172( 155) (2)更新 0(3)台 0( 40) (安定所) 2,894( 4,370) 1 業務用車(大臣官房地方課) 2,295( 3,740) (1)継続 142(149)台 2,172( 2,078) (2)更新 0(50)台 0( 1,440) (3)予備 5(6)台 123( 222) 2 その他の自動車 599( 630) (1)継続 89(84)台 599( 603) (2)更新 0(2)台 0( 27) 計 4,046( 5,220)
	002 離島におけるテレビ会議 サービス運営費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 242,922 ) ( 201,477 ) 0       0       0       242,922       201,477 (職業安定局雇用保険課) (計画の概要) 市区町村役場と管轄ハローワークにテレビ会議用の端末を設置して、専用回 線で繋ぎ、端末を介したやり取りで受給資格決定を行える仕組みを構築する。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
08085-125-14-9550	雇用保険活用援助事業委託費	205,209	263,142		57,933	(本省) 国庫債務負担行為3年計画1年次 令和2年度分 211,794千円	263,142( 205,209)
004	公共職業安定所庁舎等維持管理経費	6,443,941	6,582,898		138,957		
08085-123-09-1010	庁 費	246,351	267,517		21,166	(職業安定局雇用保険課) (本省) 1 雑役務費 (1) 旧雇用・能力開発機構本部職員宿舍(柏) イ 旧雇用・能力開発機構本部職員宿舍(柏)機械警備委託業務費用 ロ 旧雇用・能力開発機構本部職員宿舍(柏)入札のための物件整備費用 ハ 旧雇用・能力開発機構本部職員宿舍(柏)入札周知及び実施業務費用 ニ 旧雇用・能力開発機構本部職員宿舍(柏)入札のための準備費用(国庫債務負担行為3年計画初年次) (安定所) 1 下水道受益者負担金 2 不用庁舎等解体費及び原状回復費 3 廃止宿舍解体経費 4 庁舎・宿舍敷地測量費 5 不動産鑑定経費 6 未利用国有財産管理处分委任経費(令和2年度国庫債務負担行為3年計画初年次) 7 前年度限りの経費(省エネルギー診断経費)  (9) (1.08) (1) 単独庁舎 0力所 @200,000 1.10 (2) 合築庁舎 (2) (1.08) 0力所 @200,000 1.10 1/2(労災)	267,517( 246,351)
08085-123-09-4105	公共施設等維持管理運営費	52,195	53,213		1,018		
08085-123-09-4495	国有財産管理处分庁費	0	149,451		149,451	1 旧横浜所庁舎解体経費(令和2年度国庫債務負担行為2年計画初年次)	149,451( 0)
08085-123-09-5010	土地建物借料	5,811,539	5,761,181		50,358	[職業安定局首席職業指導官室分] 〔安定所〕 1 庁舎外窓口分施設借料	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(967,299) 957,299千円(実績見合)
					957,299( 967,299)
					1 土地建物借料 4,803,882( 4,844,240)
					( 1 )高岡所(平成29年度国庫債務負担行為 4ヵ年計画最終年次)
					10,898( 7,316)
					( 2 )その他 594(643)件
					4,792,984( 4,836,924)
					計 5,761,181( 5,811,539)
	08085- 123-09-5510 各 所 修 繕	315,407	333,532	18,125	(本省)
					1.経年によるもの
					( 1 )上石神井庁舎 7,780( 6,938)
					(安定所)
					1 経年によるもの 153,240( 153,239)
					( 1 )安定所庁舎 133,416( 133,414)
					( 2 )公務員宿舎 19,824( 19,825)
					2 庁舎移転に伴うレイアウト変更等経費 172,512( 155,230)
					計 333,532( 315,407)
	08029- 135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	18,449	18,004	445	
	031 公共職業安定所業務推進 費	82,252	84,347	2,095	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
					予 算 額 ( 72,090 ) ( 78,420 ) ( 78,507 ) ( 78,514 ) ( 78,532 ) 72,090 78,420 78,507 78,514 78,532
					(職業安定局首席職業指導官室) (計画の大要) 公共職業安定所に対する多様なニーズと取り巻く情勢の変化に対応するため、安定所サービスの推進・質的向上と産業・雇用に関する多様な情報収集から提供までを計画的組織的に行い求人・求職の円滑な結びつきを図る。
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	17,468	17,468	0	[本省]
					1 地方研修充実のための全国会議講師謝金
					1人 2h @7,200 14( 14)
					[労働局]
					11,176( 11,176)
					1 職業相談技法高度化研修講師謝金
					2,632h @7,200 0.5 ( 47局 × 1人 × 7h × 8日 = 2,632h ) 9,475( 9,475)
					2 2級キャリア・コンサルタント資格取得促進のための講師謝金
					1人 @8,100 6h 5日 7ブロック 1,701( 1,701)
					[安定所]
					1 安定所職員講習講師謝金
					1,744人 @7,200 0.5 6,278( 6,278)
					436所 × 1人 × 2h × 2回 = 1,744人

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 17,468( 17,468)
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	12,548	12,813		265	[ 本省 ]
						1 公共職業安定所業務推進指導 (44,630) 46回 @46,580(局単価) 2,143( 2,053) ( 46局 × 1回 × 1人 = 46回 )
						[ 労働局 ] 7,755( 7,580)
						1 地方研修充実のための全国会議職員旅費 (44,630) 46局 1人 @46,580(局単価) 2,142( 2,053)
						2 職業指導研究研修に係る職員旅費 (39,200) 47局 1人 @39,810(局単価) 1,871( 1,842)
						3 職業紹介業務担当者研修旅費 (39,200) 47局 2人 @39,810(局単価) 3,742( 3,685)
						[ 安定所 ]
						2 級キャリア・コンサルタント資格取得促進のための研修旅費 24人 @3,470 5日 7ブロック 2,915( 2,915)
						計 12,813( 12,548)
	08085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,220	1,220		0	[ 本省 ]
						1 地方研修充実のための全国会議講師旅費 1人 @21,950(局単価) 22( 22)
						[ 労働局 ] 773( 773)
						1 職業相談技法高度化研修講師旅費 376人 @3,470(局単価) 0.5 652( 652) ( 47局 × 8日 = 376人 )
						2 2 級キャリア・コンサルタント資格取得促進のための講師旅費 1人 @3,470 5日 7ブロック 121( 121)
						[ 安定所 ]
						1 安定所職員講習講師旅費 872人 @975(局単価) 0.5 425( 425) 436所 × 1人 × 2回 = 872人
						計 1,220( 1,220)
	08085- 123-09-1010 庁 費	51,016	52,846		1,830	[ 本省 ]
						1 印刷製本費 26,759( 25,257)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 職業相談技法高度化研修テキスト 720部 @489(局単価) (1.08)(0.9) 1.1 1 387( 342) ( 15部 × 47所 + 本省15部 = 720部 ) タイプ印刷 100頁
					(2) 安定所研修テキスト 14,520部 @489(局単価) (1.08)(0.9) 1.1 1 7,810( 6,901) 7,260部 × 2種 = 14,520部 15部 × 436所 + 15部 × 47局 + 本省15部 = 7,260部 軽印刷 A4頁物 50頁 5号
					(3) キャリア・コンサルティング研修テキスト印刷費 18,562( 18,014) ア 理論編 15,198部 @982(局単価) (1.08) 1.1 1 16,417( 16,118) イ 演習編ワークシート 5,550部 @258(局単価) (1.08)(0.9) 1.1 1 1,575( 1,392) ウ 演習編指導用マニュアル 2,010部 @258(局単価) (1.08)(0.9) 1.1 1 570( 504)
					[ 労働局 ]
					1 印刷製本費
					(1) 労働市場情報誌作成費 7,672( 7,602)
					(282,000) 0部 @34.35(局単価) 0.36 1.08 0( 3,766)
					(282,000) 564,000部 @34.35(局単価) 0.36 1.1 7,672( 3,836) ( 47局 × 1,000部 × 12月 = 564,000部 ) 片面1色刷
					[ 安定所 ]
					1 印刷製本費 18,415( 18,157)
					(1) 産業雇用情報誌の作成費 8,408( 8,332)
					(872,000) 0部 @9.74(局単価) 1.08 0.45 0( 4,128)
					( 872,000 ) 1,744,000部 @9.74(局単価) 1.1 0.45 8,408( 4,204) ( 436所 × 1,000部 × 年4回 = 1,744,000部 ) 軽印刷 A4

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 雇用保険受給者に対する求人情報の作成費 $523,200部 \times 32.2 \times 1.1 = 10,007(9,825)$ $436所 \times 1,200人分 = 523,200回$ (給付制限中情報提供対象者) 1回あたりの作成費 $1.8円(封筒) + (1人4枚 \times 7.6円(見積)) = 32.2円$
	036 中央合同庁舎第5号館維持管理等経費	9,300	11,512		2,212	計 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 (9,514) (9,408) (9,969) (9,428) (9,265) (9,514) (9,408) (9,969) (9,428) (9,265)
	08085-123-09-1010 庁費	9,092	11,310		2,218	(大臣官房会計課) (計画の概要) 中央合同庁舎第5号館の維持管理等に必要な経費である。 (本省) 11,310(9,092) 1. 備品費 58(52) 2. 消耗品費 124(110) (1) 消耗品 63(56) (2) 備蓄食料 61(54) 3. 光熱水料 3,035(2,609) (1) 電気料 2,348(2,003) (2) 水道料(上) 203(176) (3) 水道料(下) 144(124) (4) ガス料 340(306) 4. 賃金 45(40) 5. 雑役務費 (1) 雑役務費 7,523(6,281) 清掃料等 1,012(819) (ア) ゴミ処理料 182(159) (イ) 清掃料等 a 国庫債務負担行為3年計画初年次 757(595) (ウ) 植栽管理料 a 国庫債務負担行為3年計画初年次 73(65) 各種保守等 2,560(2,173) (ア) 電気・機械設備保守点検費 a 国庫債務負担行為3年計画初年次 2,148(1,814) (イ) 修理等役務費 207(185) (ウ) 中水道設備保守 123(105)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						a 国庫債務負担行為3年計画初年次 57( 48) b 単年度債務 66( 57) (工)汚水槽等点検清掃費 20( 18) (才)電話交換設備保守(国庫債務負担行為3年計画初年次) 60( 51) (カ)厨房設備器具更新費(国庫債務負担行為5年計画初年次) 2( 0)  機械設備運営等経費 a 国庫債務負担行為3年計画初年次 1,492( 1,273) 警備業務委託経費 2,408( 1,970) (ア)国庫債務負担行為3年計画初年次 2,400( 1,962) (イ)単年度債務 8( 8) 国会審議テレビ中継受信(CATV)回線経費 20( 18) 来庁者受付管理サービス経費 a 国庫債務負担行為3年計画初年次 31( 28) 6. 借料及び損料 525( 0) (1)厨房設備器具更新費(国庫債務負担行為5年計画初年次) 68( 0) (2)単年度債務 457( 0) 1. 入退館管理セキュリティーゲート等保守(国庫債務負担行為5年計画2年次) 198( 207) 2. 消耗品費(セキュリティーゲート用ICカード) 4( 1) 計 202( 208)
	08085- 123-09-1040 情報処理業務庁費	208	202		6	
	038 海外労働情報管理費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 4,068) ( 4,027) ( 4,027) ( 3,971) ( 4,952) 4,068 4,027 4,027 3,971 4,952
	08085- 123-09-1010 庁費	5,137	5,227		90	(1) 激変する国際情勢を踏まえ、国内の労働政策を立案・実施するとともに労働外交を積極的に展開していくためには、その基礎となる海外の労働情報を広範かつ時宜に即して把握することが不可欠である。 (2) このため、海外定期刊行物等の購読等により、海外の労働情報を迅速・的確に収集・分析・提供する。  (本省) 5,227( 5,137) 1 消耗品費 海外定期刊行物等購入費 488( 479) @887,037円 (1.08) 1.1 1/2 2 印刷製本費 厚生労働省海外情勢報告(年報) 450頁 474( 474) 539部 @1,598円 1.1 1/2 (内訳)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							厚生労働省 出先機関等 関係官庁等 調査研究機関等 資料要求用 予計	300部 10部 83部 21部 27部 90部 8部 539部		
	3 通信運搬費								29(	29)
	郵送料						@57,904円		1/2	
	4 雑役務費									
	(1) コピー機保守料						(49) @0千円 1.1		0(	54)
	5 賃金								3,443(	3,330)
	(1) 翻訳職員賃金								2,512(	2,435)
	1人 243日 4/5						(3,855) @3,975円		773(	749)
	2人 243日 3/5						(11,566) @11,926円 1/2		1,739(	1,686)
	(2) 期末手当								544(	529)
	1人						(162,066) @167,266円		167(	162)
	2人						(366,600) @377,000円 1/2		377(	367)
	(3) 勤勉手当								387(	366)
	1人						(112,198) @119,016円		119(	112)
	2人						(253,800) @268,250円 1/2		268(	254)
	6 交通費								233(	233)
	1人						@100,667円		101(	101)
	2人						@11,000円 1/2 12ヶ月		132(	132)
	7 保険料(事業主負担分)								548(	528)
	(1) 社会保険料								517(	498)
	ア 8月分まで								215(	208)
	1人 5/12ヶ月						(150.15/1,000) (1,024) 150.25/1,000 @1,059千円 (0.994672) 1		66(	64)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2人 5/12ヶ月 (150.15/1,000) (2,307) (0.994672) 150.25/1,000 @2,384千円 1/2 1
						149( 144)
						イ 9月分から 302( 290)
						1人 7/12ヶ月 (150.15/1,000) (1,024) (0.994672) 150.25/1,000 @1,059千円 1
						93( 89)
						2人 7/12ヶ月 (150.15/1,000) (2,307) (0.994672) 150.25/1,000 @2,384千円 1/2 1
						209( 201)
						(2) 労働保険料 31( 30)
						1人 9/1,000 (1,024) @1,059千円 10( 9)
						2人 9/1,000 (2,307) @2,384千円 1/2 21( 21)
						8 子ども・子育て拠出金 12( 10)
						1人 3.4/1,000 (1,024) (0.85294) @1,059千円 1 4( 3)
						2人 3.4/1,000 (2,307) (0.85294) @2,384千円 1/2 1 8( 7)
040	労働行政情報化推進費	797,132	798,816		1,684	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 391,296) ( 421,500) ( 469,074) ( 521,024) ( 702,656) 391,296 421,500 469,074 521,024 702,656 (政策統括官(統計企画調整室、情報システム管理室、雇用・賃金福祉統計室)) (要求要旨) これまで「厚生労働省行政情報化推進計画」(平成13年4月策定)や「IT新改革戦略」(平成18年1月策定)等に基づき、各種事務処理の効率化、効果的な遂行を目的に情報資源の整備および情報連携の強化等を実現するための情報処理環境の確保を図ってきたところであり、令和2年度においても引き続き行政の情報化を推進する。 令和2年度の概要 1 厚生労働省ネットワークシステムの整備 (1) 次期厚生労働省LANシステム(一式)の更改に係る経費(平成30年7月更改) 【平成29年度国庫債務負担行為5年計画4年次】 (2) 厚生労働省LAN設備機器の整備費(平成30年7月更改) 【平成29年度国庫債務負担行為5年計画4年次】 (3) 厚生労働省LANシステムの機能拡張等 【平成31年度国庫債務負担行為3年計画2年次】 (4) 働き方改革の拡大に伴うLAN設備機器の整備経費 【平成30年度国庫債務負担行為4年計画3年次】 (5) 厚生労働省LANシステムの更改に係る厚生労働省ネットワーク統合回線の増設経費 【平成30年度国庫債務負担行為3年計画最終年次】 (6) 厚生労働省LANシステムのHDI及びシングルクライアント端末増設等 【令和2年度国庫債務負担行為2年計画初年次】 (7) 厚生労働省ネットワーク統合回線の運用及びセキュリティ対策(延長)(新規) (8) 厚生労働省次期ネットワーク統合回線一式 【令和2年度国庫債務負担行為5年計画初年次】 (9) ホームページ作成費(継続)及びホームページセキュリティ対策の強化(新規)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
						<p>(10) LANシステムのセキュリティ対策強化及び働き方改革 【令和2年度国庫債務負担行為2年計画初年次】</p> <p>2 申請・届出処理システムの整備  (1) 申請・届出処理システム機器借料（平成30年1月更改） 【平成29年度国庫債務負担行為5年計画4年次】  (2) 申請・届出処理システム運用費（平成30年1月更改） 【平成29年度国庫債務負担行為5年計画4年次】</p> <p>3 統計業務の電子化の推進  (1) 厚生労働省統計処理システム一式（平成31年7月更改） 【平成30年度国庫債務負担行為5年計画3年次】  (2) 厚生労働省統計処理システムに係る統合ネットワーク接続関係経費 【平成31年度国庫債務負担行為2年計画最終年次】  (3) 厚生労働省統計処理システムに係る次期統合ネットワーク接続関係経費 【令和2年度国庫債務負担行為5年計画初年次】  (4) 労働統計オンラインシステム機器借料（平成30年1月更改） 【平成29年度国庫債務負担行為5年計画4年次】  (5) 労働統計オンラインシステムプログラム改修費</p> <p>4 働き方改革  (1) 働き方改革に係るテレワーク環境の拡充経費 【平成30年度国庫債務負担行為3年計画最終年次】</p> <p>5 政府情報システム基盤（政府共通プラットフォーム）の運用費  (1) 令和2年度（単歳）</p> <p>国庫債務負担行為</p> <p>1 厚生労働省LANシステムの整備  (1) 厚生労働省LANシステムのHDI及びシンクライアント端末増設等  （24カ月分：令和2年4月～令和4年3月）</p> <p style="text-align: center;">単位（千円）</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>113,730</td> <td>47,504</td> <td>66,226</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 厚生労働省次期統合ネットワーク回線一式  （48カ月分：令和3年4月～令和7年3月）</p> <p style="text-align: right;">単位（千円）</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>246,852</td> <td>0</td> <td>61,713</td> <td>61,713</td> <td>61,713</td> <td>61,713</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 厚生労働省LANシステムのセキュリティ対策強化及び働き方改革  （12カ月分：令和3年4月～令和4年3月）</p> <p style="text-align: center;">単位（千円）</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,996</td> <td>0</td> <td>9,996</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 統計業務の電子化の推進  (4) 厚生労働省統計処理システムに係る次期統合ネットワーク接続関係経費  （48カ月分：令和3年4月～令和7年3月）</p>	限度額	令和2年度	令和3年度	113,730	47,504	66,226	限度額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	246,852	0	61,713	61,713	61,713	61,713	限度額	令和2年度	令和3年度	9,996	0	9,996
限度額	令和2年度	令和3年度																												
113,730	47,504	66,226																												
限度額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																									
246,852	0	61,713	61,713	61,713	61,713																									
限度額	令和2年度	令和3年度																												
9,996	0	9,996																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
					単位（千円）												
					<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">限度額</td> <td style="width: 15%;">令和2年度</td> <td style="width: 15%;">令和3年度</td> <td style="width: 15%;">令和4年度</td> <td style="width: 15%;">令和5年度</td> <td style="width: 15%;">令和6年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3,864</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">966</td> <td style="text-align: center;">966</td> <td style="text-align: center;">966</td> <td style="text-align: center;">966</td> </tr> </table>	限度額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	3,864	0	966	966	966	966
限度額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度												
3,864	0	966	966	966	966												
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	317	0	317	1. 事業所説明会出席旅費（前年度限り） (1) 0人 20道府県 @31,700 1/2 0( 317)												
	08085- 123-09-1040 情報処理業務庁費	725,649	798,816	73,167	借料及び損料 753,376( 680,468) 1. 厚生労働省LANシステムの機能拡張等（平成31年度国庫債務負担行為3年計画2年次） 6,677( 6,617) (1) 平成31年4月～平成31年9月分（前年度限り） (6) @1,011,728円 0月 1.08 1/2 0( 3,278) (2) 平成31年10月～平成32年3月分（前年度限り） (6) @1,011,728円 0月 1.1 1/2 0( 3,339) (3) 令和2年度 ( 0)( 0)( 0)( 0) @1,011,728円 12月 1.1 1/2 6,677( 0) 2. 厚生労働省LANシステムのHDI及びクライアント端末の増設等（令和2年度国庫債務負担行為2年計画初年次）（新規） ( 0)( 0)( 0)( 0) @9,596,768円 9月 1.1 1/2 47,504( 0) 3. 次期厚生労働省LANシステム更改（平成29年度国庫債務負担行為5年計画4年次） @45,985,802円 12月 1.08 1/2 297,988( 297,988) 4. LAN設備機器一式 (1) LAN設備機器（平成29年度国庫債務負担行為5年計画4年次） @3,088,888円 12月 1.08 1/2 20,016( 20,016) 5. 働き方改革の拡大に伴うLAN設備機器の整備経費（平成30年度国庫債務負担行為4年計画3年次）												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 無線LAN環境の拡充経費 (1,306,172) @1,287,037円 12月 1.08 1/2 8,340( 8,464)
							6. 厚生労働省統計処理システムに係る統合ネットワーク接続関係 経費(平成31年度国庫債務負担行為2年計画最終年次) 196( 196)
							(1) 平成31年4月~平成31年9月分(前年度限り) (6) @30,247円 0月 1.08 1/2 0( 98)
							(2) 平成31年10月~平成32年3月分(前年度限り) (6) @29,697円 0月 1.1 1/2 0( 98)
							(3) 令和2年度 ( 0)( 0)( 0)( 0) @29,697円 12月 1.1 1/2 196( 0)
							7. 厚生労働省統計処理システムの更改延期に伴う運用等の延長に必要な 経費(平成30年度国庫債務負担行為2年計画)(前年度限り) (12) @2,562,808円 0月 1.08 1/2 0( 16,607)
							8. 厚生労働省統計処理システム一式(平成30年度国庫債務負担 行為5年計画3年次) (15,090,946) ( 9) @15,090,895円 12月 1.08 1/2 97,789( 73,342)
							9. 厚生労働省ネットワーク統合回線一式(平成27年度国庫債務 負担行為5年計画の最終年次)(前年度限り) 0( 4,055)
							(1) 平成31年4月~平成31年9月分 (6) @619,907円 0月 1.08 1/2 0( 2,009)
							(2) 平成31年10月~平成32年3月分 (6) @619,907円 0月 1.1 1/2 0( 2,046)
							10. 厚生労働省ネットワーク統合回線の増速経費(平成30年度 国庫債務負担行為3年計画最終年次) 13,423( 14,262)
							(1) 平成31年4月~平成31年9月分(前年度限り) (6) @2,180,709円 0月 1.08 1/2 0( 7,066)
							(2) 平成31年10月~平成32年3月分(前年度限り) (6) @2,180,709円 0月 1.1 1/2 0( 7,196)
							(3) 令和2年度 ( 0)( 0)( 0)( 0) @2,033,788円 12月 1.1 1/2 13,423( 0)
							11. 働き方改革に係るテレワーク環境の拡充経費(平成30年度 国庫債務負担行為3年計画最終年次) 2,219( 2,199)
							(1) 平成31年4月~平成31年9月分(前年度限り) (6) @336,111円 0月 1.08 1/2 0( 1,089)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 平成31年10月～平成32年3月分(前年度限り) $\text{@}336,111\text{円} \frac{(6)}{0\text{月}} 1.1 \frac{1}{2}$ 0( 1,110)
					(3) 令和2年度 $\text{@}336,111\text{円} \frac{(0)}{12\text{月}} \frac{(0)}{1.1} \frac{(0)}{1/2}$ 2,219( 0)
					12. 厚生労働省ネットワーク統合回線一式の延長(新規) $\text{@}543,484\text{円} \frac{(0)}{12\text{月}} \frac{(0)}{1.1} \frac{(0)}{1/2}$ 3,587( 0)
					13. 次期厚生労働省ネットワーク統合回線一式(令和2年度国庫債務負担行為5年計画初年次)(新規) 0( 0)
					14. 申請・届出処理システムの整備 31,896( 44,774)
					(1) 申請・届出処理システムの改修に必要な経費(前年度限り) $\text{@}6,162,639\text{円} \frac{(12)}{0\text{月}} 1.1 \frac{0.16188}{0.16188}$ 0( 13,168)
					(2) 申請・届出処理システム一式(平成29年度国庫債務負担行為5年計画4年次) 31,896( 31,606)
					(1) 平成31年4月～平成31年9月分(前年度限り) $\text{@}14,926,833\text{円} \frac{(6)}{0\text{月}} 1.08 \frac{0.16188}{0.16188}$ 0( 15,658)
					(2) 平成31年10月～平成32年3月分(前年度限り) $\text{@}14,926,833\text{円} \frac{(6)}{0\text{月}} 1.1 \frac{0.16188}{0.16188}$ 0( 15,948)
					(3) 令和2年度 $\text{@}14,926,882\text{円} \frac{(0)}{12\text{月}} \frac{(0)}{1.1} \frac{(0)}{0.16188}$ 31,896( 0)
					15. 労働統計オンラインシステム一式 (1) 次期システム一式(平成29年度国庫債務負担行為5年計画4年次) 23,082( 23,008)
					ア 平成31年4月～平成31年9月分(前年度限り) $\text{@}5,308,796\text{円} \frac{(6)}{0\text{月}} 1.08 \frac{1}{3}$ 0( 11,467)
					イ 平成31年10月～平成32年3月分(前年度限り) 0( 11,541)
					1 リース借料 $\text{@}3,458,616\text{円} \frac{(6)}{0\text{月}} 1.08 \frac{1}{3}$ 0( 7,471)
					2 保守料 $\text{@}1,849,991\text{円} \frac{(6)}{0\text{月}} 1.1 \frac{1}{3}$ 0( 4,070)
					ウ 令和2年度 $\text{@}5,245,909\text{円} \frac{(0)}{12\text{月}} \frac{(0)}{1.1} \frac{(0)}{1/3}$ 23,082( 0)
					16. 政府情報システム基盤(政府共通プラットフォーム)の運用費 (1) 平成27年度国庫債務負担行為(国庫債務負担行為5年計画最終年次)(前年度限りの経費) 0( 27,575)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)平成31年度(単歳)(前年度限りの経費) 0( 141,365)
							(3)令和2年度(単歳) 200,659( 0)
							雑役務費 45,440( 45,181)
							1.電子調査票改修費 5,923( 5,923)
							(1)雇用動向調査 1,523( 1,523)
							(2)労働経済と労働力需給の動向に関する調査 1,050( 1,050)
							(3)雇用の構造に関する調査(新規) 3,350( 3,350)
							2.ホームページ作成費
							(1)ホームページ作成費 6,634( 6,573)
							ア 平成31年4月～平成31年9月分(前年度限り)
							(15,463) 0枚 @780円 0.5年 1.08 1/2 0( 3,257)
							イ 平成31年10月～平成32年3月分(前年度限り)
							(15,463) 0枚 @780円 0.5年 1.1 1/2 0( 3,316)
							ウ 令和2年度
							( 0)( 0)( 0)( 0) 15,463枚 @780円 1年 1.1 1/2 6,634( 0)
							3.セキュリティ対策の強化に必要な経費(新規)
							( 0)( 0)( 0) @8,812,804円 1.1 1/2 4,847( 0)
							4.電子政府関係経費
							(1)申請・届出処理システムの運用
							ア 次期申請・届出処理システムの運用に必要な経費(平成29年度国庫債務負担行為5年計画4年次)
							1 平成31年4月～平成31年9月分(前年度限り)
							@3,303,467円 (6) 0月 1.08 0.16188 0( 3,466)
							2 平成31年10月～平成32年3月分(前年度限り)
							@3,303,467円 (6) 0月 1.1 0.16188 0( 3,530)
							3 令和2年度
							( 0)( 0)( 0)( 0) @3,303,513円 12月 1.1 0.16188 7,059( 0)
							5.労働統計オンラインシステムプログラム改修費
							@44,652,778円 1.1 1/3 16,373( 16,373)
							6.厚生労働省LANシステムのセキュリティ対策強化及び働き方改革(令和2年度国庫債務負担行為初年次)(新規) 0( 0)
							7.厚生労働省ネットワーク統合回線のセキュリティ対策に係る経費(前年度限り)





要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 123-09-1040 情報処理業務庁費	68,351	68,351		0	1 導入・運用経費（国庫債務負担行為5ヵ年計画4年次） 68,351( 68,351)
048	労働局共働支援システム 関係経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 169,767) ( 169,147) ( 337,787) ( 255,001) ( 322,075) 169,767 169,147 337,787 255,001 322,075 （大臣官房 地方課） （計画の概要） 都道府県労働局における、各種報告文書、通達・事務連絡等の簡素化及び調達事務の電子化を図るための厚生労働省ネットワークシステム（労働局共働支援システム）の整備に必要な経費である。
06	労働局共働支援システム 更改経費				6,281	（労働局） 1 労働局共働支援システムの運用に係る経費 453,190( 446,909) （1）ハードウェア使用料（保守・運用経費を含む） 389,541( 383,521) 214,997( 203,438) ア 次期システム運用等経費（平成30年度国庫債務負担行為5ヵ年計画3年次） 176,271( 175,938) イ セキュリティ対策等経費 27,500( 27,500) ウ 統合NWの更改及びT L S 1 . 3 対応に伴う導入・運用保守経費（国庫債務負担行為3ヵ年計画初年度） 11,226( 0) （2）厚生労働省ネットワークシステム機能使用料（地方課分担金） ア 次期システム機能利用料（平成29年度国庫債務負担行為5ヵ年計画4年次） 96,432( 96,432) （3）第3期統合ネットワーク使用料（地方課分担金） 31,547( 37,580) ア 第3期厚生労働省統合ネットワーク（延長分） 5,279( 0) イ 第3期統合ネットワーク（回線帯域の増速）（平成30年度国庫債務負担行為3ヵ年計画最終年次） 18,487( 21,849) ウ セキュリティ対策強化（延長分） 7,781( 0) エ 第4期厚生労働省統合ネットワーク（国庫債務負担行為5ヵ年計画初年次） 0( 0) オ 前年度限りの経費（第3期厚生労働省統合ネットワーク（平成27年度国庫債務負担行為5ヵ年計画）） 0( 7,831) カ 前年度限りの経費（第3期統合ネットワーク（機能強化対策）（平成28年度国庫債務負担行為4ヵ年計画）） 0( 7,900) （4）情報システム機器使用に係る経費 ア トナーカートリッジ等 38,307( 37,887) （5）情報システム調査員等配置経費 8,258( 8,184) 2 労働局共働支援システムのテレワーク等機能追加に係る経費 63,649( 63,388) （1）機能整備に係る経費（平成30年度国庫債務負担行為5ヵ年計画2年次） 44,068( 43,985) （2）回線帯域の増速等（平成31年度国庫債務負担行為2ヵ年計画初年次） 19,581( 19,403) （職業安定局雇用保険課） （計画の概要） 厚生労働本省及び都道府県労働局における労働保険特別会計の人事・給与等業務をシステムにより行う
08085- 123-09-1040	情報処理業務庁費	446,909	453,190			
050	人事・給与関係業務情報 システム関係経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 123-09-1040 情報処理業務庁費	64,120	58,236		5,884	めに必要な経費である。 〔本省〕 58,236( 64,120) 1. 借料及び損料 3,136( 10,046) （1）電子計算機借料（国庫債務負担行為3年計画3年次）（前年度限りの予算） 0( 4,664) （2）電子計算機借料（国庫債務負担行為5年計画3年次） 2,029( 5,212) （3）電子計算機借料（国庫債務負担行為5年計画2年次） 1,107( 170) 2. 雑役務費 55,100( 54,074) （1）システム保守等（国庫債務負担行為5年計画4年次） 1,666( 11,519) （2）システム改修等（国庫債務負担行為2年計画2年次）（前年度限りの予算） 0( 5,869) （3）システム構築（国庫債務負担行為5年計画2年次） 2,465( 2,617) （4）システム保守等（国庫債務負担行為5年計画2年次） 7,160( 5,738) （5）システム保守等（国庫債務負担行為5年計画2年次） 4,172( 3,802) （6）システム保守等（単年度債務） 7,774( 16,470) （7）アプリケーション改修等（単年度債務）（繰越明許費） 23,870( 0) （8）人事・給与システム導入関係費 ア 移行工程管理経費 7,993( 8,059)
055	ハローワーク・コールセンター運営費	1,137,489	1,125,190		12,299	（職業安定局雇用開発企画課農山村雇用対策室） （計画の概要） 雇用保険業務、職業紹介・職業相談、求人関係業務、助成金関係業務など利用者からの多種多様な電話による問い合わせ等一元的に対応することで電話対応の質の向上とともに安定所職員が窓口業務に専念でき、もってハローワークサービスの向上を図る。 なお、平成18年度においては、先行実施事業として、国直轄の形式により、東京労働局（渋谷所、新宿所及び池袋所）を対象に1箇所設置したところであるが、平成19年度以降は、民間委託の形式により、全国主要安定所を対象として段階的に拡充を図る。
10	ハローワーク・コールセンター運営費（農山村雇用対策室分）	972,192	959,893		12,299	
08085- 122-08-2010	職員旅費	2,744	2,786		42	〔本省〕 1 会議・業務指導用旅費 8人 (39,200) @39,810 318( 314) ( 2人 × 年4回 = 8人 ) 〔労働局〕 1 本省会議用旅費 62人 (39,200) @39,810 2,468( 2,430) ・全体会議 1人×年1回×47局 = 47人 ・実務担当会議 1人×年1回×15局 = 15人 47人 + 15人 = 62人 計 2,786( 2,744)
08085- 125-14-9550	雇用保険活用援助事業委託費	969,448	957,107		12,341	〔本省〕 957,107( 969,448)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 ハローワーク・コールセンター業務の委託(国庫債務負担行為 5年計画5年次分) 0( 371,864) 2 ハローワーク・コールセンター業務の委託(拡充分国庫債務負 担行為 3年計画3年次分) 0( 26,016) 3 ハローワーク・コールセンター業務の委託(国庫債務負担行為 5年計画1年次分) 0( 571,568) 4 ハローワーク・コールセンター業務の委託(国庫債務負担行為 5年計画2年次分) 765,190( 0) 5 ハローワーク・コールセンター業務の委託(拡充分国庫債務負 担行為 4年計画1年次分) 191,917( 0)
20	ハローワーク・コールセ ンター運営費(雇用保険 課分)					
08085-	125-14-9550 雇用保険活用援 助事業委託費	165,297	165,297		0	[本省] 165,297( 165,297) 1 ハローワーク・コールセンター業務の委託(追加給付分・現行 契約分) 162,054( 162,054) 2 ハローワーク・コールセンター業務の委託(国庫債務負担行為 5年計画2年次分)(追加給付分) 3,243( 3,243)
060	府省共通国有財産関係業 務システム関係経費					(職業安定局雇用保険課) (計画の概要) 「国有財産関係業務(官庁営繕業務を除く。)の業務・システム最適化計画」(平成18年3月31日 C10会議決定)に基づき、各府省等が共通して行っている国有財産関係の業務の大幅な合理化・効率化 を図るための府省共通システムの整備に必要な経費である。
08085-	123-09-1010 庁 費	16,729	14,803		1,926	(本省) 14,803( 16,729) 1. 雑役務費 9,332( 11,307) (1) 改修業務(単年度債務) 4,004( 4,555) (2) 運用業務(国庫債務負担行為3年計画初年次) 2,859( 3,646) (3) 保守業務(国庫債務負担行為3年計画初年次) 2,469( 3,106) 2. 借料及び損料 (1) 次期機器構築・リース負担金(国庫債務負担行為5年計画 3年次) 5,471( 5,422)
071	政府調達(公共工事を除 く)手続きの電子化に向 けたシステム開発等					(職業安定局雇用保険課) (計画の概要) 厚生労働本省及び都道府県労働局における労働保険特別会計の物品・役務調達業務をシステムにより行 うために必要な経費である。
08085-	123-09-1040 情報処理業務庁 費	33,269	17,510		15,759	(本省) 17,510( 33,269) 1. 雑役務費 13,112( 24,212) (1) 改修経費に係る経費(単年度債務) 3,543( 2,378) (2) 管理・運用に係る経費(国庫債務負担行為3年計画3年 次)(前年度限りの経費) 0( 15,989) (3) 次期システム管理・運用に係る経費(国庫債務負担行為 5年計画2年次) 7,961( 5,845) (4) 機能拡充に係る経費(国庫債務負担行為2年計画初年次 ) 1,608( 0) 2. 借料及び損料 4,246( 8,842)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	073 旅費等内部管理業務共通 システム関係経費					(1) 単年度債務 4( 1,825) (2) 国庫債務負担行為 5年計画2年次 4,242( 7,017) 3. 通信運搬費(単年度債務) 152( 215) (職業安定局雇用保険課) (計画の大要) 厚生労働本省及び都道府県労働局における労働保険特別会計の旅費・謝金・諸手当、物品管理業務をシステムにより行うために必要な経費である。
	08085- 123-09-1040 情報処理業務庁 費	25,255	18,325		6,930	(本省) 18,325( 25,255) 1 雑役務費 16,166( 24,310) (1) 運用要員・ヘルプデスク費(単年度債務) 2,644( 3,962) (2) システム保守(単年度債務) 2,568( 3,917) (3) システム改修移行費用(国庫債務負担行為2年計画2年次) 10,954( 16,431) 2 借料及び損料 2,159( 945) (1) ソフトウェア等のリース・保守費(単年度債務)(前年度限りの予算) 0( 30) (2) 機器及びソフトウェアのリース・保守費(単年度債務)(現行システム分) 622( 156) (3) 機器及びソフトウェアのリース・保守費(単年度債務)(次期システム分) 1,537( 759)
	075 文書管理システム開発等 経費					(職業安定局雇用保険課) (計画の大要) 厚生労働本省及び都道府県労働局における労働保険特別会計の文書管理業務をシステムにより行うために必要な経費である。
	08085- 123-09-1040 情報処理業務庁 費	16,537	22,260		5,723	1 雑役務費 21,257( 15,830) (1) 文書管理システム整備経費【システム更改経費(うちアプリ設計・開発テスト等経費)】(国庫債務負担行為3年計画3年次) 658( 3,309) (2) 文書管理システム整備経費【システム更改経費(うち移行等其他経費)】(国庫債務負担行為3年計画3年次) 1,952( 6,406) (3) 文書管理システム運用経費【運用・保守】(国庫債務負担行為3年計画3年次) 2,666( 4,510) (4) 文書管理システム整備経費【システム開発】(国庫債務負担行為3年計画初年次) 12,577( 0) (5) 文書管理システム運用経費【システム運用】(国庫債務負担行為4年計画初年次) 3,404( 0) (6) 文書管理システム整備経費【機能等改修経費】(単年度債務)(前年度限りの経費) 0( 1,605) 2 借料及び損料 1,003( 707) (1) 文書管理システム運用経費【システム機器】(国庫債務負担行為3年計画3年次) 171( 291) (2) 文書管理システム運用経費【システム機器】(国庫債務負担行為5年計画2年次) 832( 416) 計 22,260( 16,537)
	080 一般競争(指名競争)参 加資格審査一元化経費					(職業安定局雇用保険課) (計画の大要) 厚生労働本省及び都道府県労働局において、一般競争(指名競争)入札参加業者に対する資格審査業務を一元的に行うための経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08085-123-09-1010	競争参加資格インターネット一元化受付経費	1,036	3,013			1,977	1. 雑役務費 (職業安定局雇用保険課) (計画の概要) 国民の利便性向上及び行政事務の一層の簡素・合理化を図るため、一般競争参加資格の定期審査における「建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務」に係る受付について、従前からの紙の受付に加え、インターネットによる受付を可能とするために必要な経費である。 3,013( 1,036)
08085-123-09-1040	情報処理業務庁費	2,149	11,923			9,774	1 雑役務費 11,923( 2,149)
095	公共調達委員会運営費	2,269	2,269			0	(職業安定局雇用保険課) (計画の概要) 公共調達におけるより一層の経費削減を図ることを目的として、一定額以上の契約案件の随意契約及び調達数量等の妥当性について事前審査を行う「労働保険特別会計雇用助定公共調達委員会」を運営するための経費。
08085-129-06-0110	諸謝金	1,412	1,412			0	(本省) 1. 諸謝金 3人 12ヶ月 2回 @19,600 1,412( 1,412)
08085-122-08-6010	委員等旅費	250	250			0	(本省) 1. 委員等旅費 3人 12ヶ月 2回 @3,470 250( 250)
08085-123-09-1010	労働市場センター管理運営費	607	607			0	(本省) 1. 雑役務費(速記代) 2回 4ヶ月 @23,400 3時間 1.08 607( 607)
100	労働市場センター管理運営費						(物 D03) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 258,230 ) ( 278,990 ) ( 392,560 ) ( 365,943 ) ( 365,943 ) 258,230 278,990 392,560 365,943 365,943 (職業安定局労働市場センター業務室) (計画の概要) 労働市場センター業務室(上石神井庁舎)の管理運営に必要な経費である。
08085-123-09-1010	労働市場センター管理運営費	365,943	315,217			50,726	(本省) 1 光熱水料 (1)電気料 (143,532,037)円 0.5(センター負担分) 1.08 0( 77,507) (143,532,037)円 269,185,304円 0.5(センター負担分) 1.1 148,052( 78,943) (2)上水道 (1,503,072)円 0.5(センター負担分) 1.08 0( 812) (1,503,072)円 2,948,776円 0.5(センター負担分) 1.1 1,622( 826)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						( 3 ) 下水道 573( 588)
						(539,628) 0円 0.5(センター負担分) 1.08 0( 291)
						( 539,628) 1,041,680円 0.5(センター負担分) 1.1 573( 297)
						2 消耗品費 1,942( 2,492)
						( 1 ) 庁舎全体
						(3,241,000) @2,182,090 0.5(センター負担分) (1.08) 1.1 1,200( 1,750)
						( 2 ) センター分 742( 742)
						3 燃料費
						自家発電機用燃料(灯油) 854( 963)
						ア 疑似負荷試験用燃料
						(2,000) (103) 3,480円 @84 0.5(センター負担分) 1.1 161( 113)
						イ 非常事態に備えた燃料
						15,000円 (103) @84 0.5(センター負担分) 1.1 693( 850)
						4 通信運搬費 4,679( 4,636)
						( 1 ) 電話料 3,127( 3,099)
						ア 基本料 99( 98)
						(18) 0本 @2,500 1.08 0( 49)
						(18) 36本 @2,500 1.1 99( 49)
						イ 内線使用料 532( 527)
						(6) 0月 @80,580(3回線) 0.5(センター負担分) 1.08 0( 261)
						(6) 12月 @80,580(3回線) 0.5(センター負担分) 1.1 532( 266)
						ウ 通話料 2,496( 2,474)
						a 都道府県労働局連絡 198( 197)
						(564) 0通話 @160 1.08 0( 98)
						( 564) 1,128通話 @160 1.1 198( 99)
						b 安定所連絡 2,298( 2,277)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(6,528) 0 通話 @160 1.08 0( 1,128)
						( 6,528) 13,056 通話 @160 1.1 2,298( 1,149) ( 2 ) 郵便料 995( 985)
						(3,384) (144(4月~9月)) 0 通 @144 0( 487)
						(3,384) (147(10月~3月)) 6,768 通 @147 995( 498) ( 3 ) 霰が関連経費 557( 552)
						(680) (402(4月~9月)) 0回 @402 0( 273)
						( 681) (409(10月~3月)) 1,361回 @409 557( 279)
						5 雑役務費 157,495( 199,176) ( 1 ) 庁舎全体 庁舎の維持・管理費 105,067( 94,739) ア 廃棄物処理料(上石神井庁舎全体) 2,460( 1,441)
						(1,321,017) 0円 0.5(センター負担分) 1.08 0( 714)
						(1,321,017) 4,472,226円 0.5(センター負担分) 1.10 2,460( 727) イ 庁舎の管理・運営にかかる費用(国庫債務負担行為3年計画 2年次) 93,260( 93,298)
						(75,651,375) 0円 0.5(センター負担分) 1.08 0( 40,852)
						( 95,355,975) 169,564,000円 0.5(センター負担分) 1.10 93,260( 52,446) ウ 庁舎の敷地用の監視カメラ設置業務 1,030,000円 0.5(センター負担分) 1.10 567( 0)
						エ 照明器具の更新業務 15,963,625円 0.5(センター負担分) 1.10 8,780( 0) (国庫債務負担行為5年計画1年次)
						( 2 ) 事務棟 28,754( 12,925) ア 入退館システム保守業務 (1,820,000) (1.08) 2,500,000円 0.5(センター負担分) 1.1 1,375( 983)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 上石神井庁舎 - 合同庁舎第5号館専用電話線更新業務 1,585,600円 0.5(センター負担分) 1.1 872( 0)
						ウ 電話交換機更新業務 48,194,950円 0.5(センター負担分) 1.10 26,507( 0)
						エ 入退館システムコントローラ及びリーダー機器更新(前年度限りの経費) (5,940,500) 0円 0.5(センター負担分) 1.1 0( 3,267)
						オ 入退館システム更改作業(前年度限りの経費) (15,773,000) 0円 0.5(センター負担分) 1.1 0( 8,675)
						(3)電算棟 23,674( 91,512)
						ア 自家発電機疑似負荷試験 2,950,000円 0.5(センター負担分) 1.10 1,622( 1,622)
						イ 緊急時燃料供給業務 13,217( 13,550)
						(2,100,000) 0円 0.5(センター負担分) 1.08 0( 1,134)
						(22,574,000) 24,030,000円 0.5(センター負担分) 1.10 13,217( 12,416)
						ウ 灌水設備(ポンプ、配管)更新業務 3,660,000円 0.5(センター負担分) 1.10 2,013( 0)
						エ 灌水設備(東側植栽施工)更新業務 2,028,500円 0.5(センター負担分) 1.10 1,116( 0)
						オ ネットワーク監視カメラ用デジタルレコーダ更改業務 5,378,300円 0.5(センター負担分) 1.10 2,958( 0)
						カ 電算棟外壁、屋上の更新工事設計業務 2,336,500円 0.5(センター負担分) 1.10 1,285( 0)
						キ 自家発電設備用燃料タンクの運用シーケンス更新業務 2,660,000円 0.5(センター負担分) 1.10 1,463( 0)
						ク PCB廃棄物最終処理業務(前年度限りの経費) (53,388,000) 0円 0.5(センター負担分) 1.10 0( 29,364)
						ケ 構内通信機器更新(前年度限りの経費) (47,652,000) 0円 0.5(センター負担分) 1.10 0( 26,209)
						コ 入退館ゲート更新(前年度限りの経費) (19,787,800) 0円 0.5(センター負担分) 1.10 0( 10,883)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>サ 照明制御盤更新業務（前年度限りの経費）</p> <p>(8,270,000) 0円 0.5（センター負担分） 1.10 0( 4,549)</p> <p>シ 加圧給水ポンプ交換業務（前年度限りの経費）</p> <p>(4,900,000) 0円 0.5（センター負担分） 1.08 0( 2,646)</p> <p>ス 避難誘導灯器具更新業務（前年度限りの経費）</p> <p>(3,260,000) 0円 0.5（センター負担分） 1.08 0( 1,760)</p> <p>セ 空調設備機器修繕（前年度限りの経費）</p> <p>(1,720,000) 0円 0.5（センター負担分） 1.08 0( 929)</p>
120	都道府県労働局非常勤職員人事・給与システム新設に係る経費					
08085- 123-09-1040	情報処理業務庁費	0	181,622		181,622	1 設計開発経費（雑役務費）（令和2年度国庫債務負担行為4カ年計画初年次） 181,622( 0)
140	教育訓練講座受講環境整備事務費	418,687	283,730		134,957	(人材開発統括官付若年者・キャリア形成支援担当参事官室)
						(計画の概要) 産業構造の転換、労働移動の増大、少子高齢化の進展等労働市場の構造変化の中で、労働者の雇用の安定を図るためには、労働者一人ひとりが主体的に職業能力向上に取り組むことによって、就業能力の向上を図っていくことが重要であることから、経済社会の動向に対応した適切な教育訓練講座の選定、教育訓練情報基盤の整備等、労働者の自発的な職業能力開発の取り組みに対する支援及び環境整備を実施する。
08085- 129-06-0110	諸 謝 金	0	110		110	[ 本省 ] 1 教育訓練講座受講環境整備委託事業選定委員会謝金 110( 0) ( 1 ) 教育訓練講座受講環境整備委託事業（委員長） @20,500 1人 1回 21( 0) ( 2 ) 教育訓練講座受講環境整備委託事業（委員） @17,700 5人 1回 89( 0)
08085- 122-08-2010	職 員 旅 費	1,278	1,194		84	[ 本省 ] 1,194( 1,278) 1 教育訓練施設実態調査旅費 2人 @39,810 15か所 1,194( 1,194) [ @39,810 = 統一単価（3～6級、運賃33,210+日当2,200*2+食卓2,200） ] 2 労働者等のキャリア形成・生産性向上に資する教育訓練開発プロジェクト実施状況調査旅費 (3) 0人 @3,490 8プロジェクト 0( 84) [ @3,490 = 統一単価（県内旅費） ]
08085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	21		21	[ 本省 ] 1 教育訓練講座受講環境整備委託事業選定委員会旅費 @3,490 6人 1回 21( 0)
08085- 123-09-1010	庁 費	13,924	21,501		7,577	[ 本省 ] 21,501( 13,924) 1 印刷製本費 3,101( 1,991)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(1) 教育訓練講座指定通知（印影）（平成31年度指定講座保有施設見込数）</p> <p>(3,000) (11.18) (1.08) 4,600施設 @11.22 6枚 1回 1.1 1 341( 217)</p> <p>@11.22 = 安定局単価（リーフレット印刷、片二色一枚） 6枚 = 1施設平均送付枚数</p> <p>(2) 制度改正により追加される指定通知</p> <p>(1,400) 0施設 2枚 @5.40 1.08 0( 16)</p> <p>(3) 調査票 2,760( 1,758)</p> <p>ア 現況報告書施設用 (29,000) (0.97) 46,000枚 @4.32 1.1 1 219( 134)</p> <p>46,000枚 = 4,600施設 × 10枚 (令和2年度指定講座保有施設数)</p> <p>イ 受給者アンケート用 (159,387) (0.98) 244,329枚 @4.32 1.1 1 1,161( 742)</p> <p>224,329枚 = 81,443人 × 3枚 (平成31年度受給者数見込み数) 81,443人 = 48,191人 × 1.69 (平成30年度受給者数)</p> <p>ウ 封筒 1,380( 882)</p> <p>受給者宛封筒 (53,129) (0.98) 81,443枚 @9.70 1.1 1 869( 556)</p> <p>[ @9.70円 = (物価資料（平成29年10月版）印刷 @5.7円 + 諸加工（ピク抜き、窓貼り）@4円 ]</p> <p>受給者返信用封筒 (53,129) (0.98) 81,443枚 @5.70 1.1 1 511( 326)</p> <p>2 通信運搬費 8,436( 5,483)</p> <p>(1) 施設送付用 (2,900) 4,600施設 @205 943( 595)</p> <p>(2) 受給者返信用 (53,129) 81,443人 @92 7,493( 4,888)</p> <p>3 賃金 4,340( 4,190)</p> <p>(1) 賃金 (12,420) 1人 @12,790 21日 12月 3,224( 3,130)</p> <p>@12,790 = @11,930+@860 @11,930 = (行一)1-44相当日割額 @860 = 通勤手当（実績単価）</p> <p>(2) 賞与 1,116( 1,060)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							6月分 期末手当 (242,760)(122.5/100) @250,530 130.0/100 100/100	326(	297)
							130.0/100 = 期別支給割合 100/100 = 在職期間別割合		
							勤勉手当 (242,760) (90.0/100) @250,530 100/100 92.5/100	232(	218)
							100/100 = 期間率 92.5/100 = 成績率		
							12月分 期末手当 (242,760)(137.5/100) @250,530 130.0/100 100/100	326(	334)
							130.0/100 = 期別支給割合 100/100 = 在職期間別割合		
							勤勉手当 (242,760) (87.0/100) @250,530 100/100 92.5/100	232(	211)
							100/100 = 期間率 92.5/100 = 成績率		
							4 保険料	692(	664)
							(1) 社会保険料		
							(4,190) (150.15/1000)(0.994672) 4,340千円 150.25/1000 1	652(	626)
							4,340千円 = 賃金総額 150.25/1000 = 保険料率 (内訳) 健康保険 50.00/1000 介護保険 8.75/1000 厚生年金 91.50/1000		
							(2) 労働保険料 (4,190) 4,340千円 9.00/1,000	40(	38)
							5 子ども・子育て拠出金 (4,190) 4,340千円 3.4/1000 (0.85294) 1	15(	13)
							6 会議費		
							(1) 教育訓練講座受講環境整備委託事業企画書技術審査委員会 会議費		
							@120 6人 1.1	1(	0)
							7 雑務役費	4,911(	1,578)
							(1) データ集計パンチ代 (188,387) (0.98) 739,990枚 @3.67 1.1 1 [ @3.67 = 実勢単価 ]	2,987(	745)
							(2) 調査票等保管倉庫借上料 [ @74,950 = 実勢単価 ]	989(	833)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(63,700)(6) @74,950 0月 1.08 0( 413)
						(63,700)(6) @74,950 12月 1.1 989( 420)
						(3) 調査票回収電話対応・督促対応業務一式 850千円 1.1 [ 850千円 = 実勢単価 ] 935( 0)
						8 職員厚生経費 5( 5)
						(1) 健康診断 1人 (4,093) [ @4,035 = 統一単価 @4,035 ] 4( 4)
						(2) ストレスチェック 1人 @600 1( 1)
	08085- 123-09-1040 情報処理業務庁費	120,546	136,580		16,034	[ 本省 ] 教育訓練給付制度情報管理・検索システム経費 1 整備・運用等経費 136,580( 120,546) (1) 政府共通プラットフォームシステム運用及び保守経費 (国庫債務負担行為・5年計画4年次) 23,664( 23,664) (2) 政府共通プラットフォーム費用負担額 38,316( 26,401) (3) 制度変更・改元等外部環境の変化等に伴う改修費 74,600( 70,481)
	08085- 125-14-9550 雇用保険活用援助事業委託費	282,939	124,324		158,615	[ 本省 ] 教育訓練講座受講環境整備委託事業費 124,324( 282,939) 1 教育訓練講座受講環境整備委託事業費 (国庫債務負担行為3年計画3年次) 124,324( 124,324) 2 労働者等のキャリア形成・生産性向上に資する教育訓練開発プロジェクト事業 (国庫債務負担行為3年計画3年次) 0( 133,868) 3 仕事・家庭と学び直しの両立を実現する教育訓練のあり方研究事業 (国庫債務負担行為2年計画2年次) 0( 24,747)
145	(独) 雇用・能力開発機構保有資産のスリム化に必要な経費	1,569,939	351,745		1,218,194	(計画の概要) ポリテクセンター等の敷地などを(独) 高齢・障害者雇用支援機構に移管する際に、真に必要なかどうかを精査した上で不要なものについては廃止するなどのスリム化を図ることとされており、平成23年10月までに売却が完了しなかった資産については、不要資産として国が承継し、承継後の資産の売却業務を国が行うものである。 (人材開発統括官付人材開発総務担当参事官室)
	08085- 122-08-2010 職員旅費	196	204		8	(本省) 1 職員旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 売却等予定地の現地立会い・調整等にかかる出張旅費 (32,630) @34,030 3カ所 2回 204( 196) [ @34,030 = 統一単価(特割3、3~6級、運賃31,830円+日当2,200円) ]
08085-	123-09-1010 庁 費	1,756	1,946		190	(本省) 1 雑役務費 1,946( 1,756) (1) 一般競争入札経費 577( 791) 入札案内書印刷製本費 42( 8) 【釧路】 ( 7,000) @15,000 1.1 17( 8) [ @15,000 = 実績単価 ] 【岩手】 @22,727 1.1 25( 0) [ @22,727 = 実績単価 ] 住宅地図使用許諾料 35( 28) 【釧路】 @5,200 2回 1.1 11( 11) [ @5,200 = 実績単価 ] 【岩手】 @6,000 1.1 7( 0) [ @6,000 = 実績単価 ] 【いわき】 @15,630 1回 1.1 17( 17) [ @15,630 = 実績単価 ] 物件調書作成、不動産鑑定評価手数料 388( 755) 【釧路】(前年度限りの経費) 0( 386) 【岩手】 @17,500 1.1 19( 0) [ @17,500 = 実績単価 ] 【いわき】 @335,000 1.1 369( 369) [ @335,000 = 実績単価 ] 新聞広告・折込チラシ(期間入札)等広告料 【岩手】 @51,818 1.1 57( 0) [ @51,818 = 実績単価 ] 看板設置、掲示物貼付・貼替(国庫債務負担行為) 55( 0) 【釧路】 @2,703 4回 11( 0) [ @2,703 = 実績単価 ] 【岩手】 @7,762 2回 16( 0) [ @7,762 = 実績単価 ]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>【いわき】 @27,674 1回 28( 0)                      [ @27,674 = 実績単価(看板設置19,912+揭示物貼付7,762) ]</p> <p>(2) 未利用地管理経費 1,369( 965)                      草刈 1,296( 875)</p> <p>【釧路】 @290,000 1.1 319( 319)                      [ @290,000 = 実績単価 ]</p> <p>【岩手】 (505,000) @887,755 1.1 977( 556)                      [ @887,755 = 実績単価 ]</p> <p>入札用PRポスター経費(前年度限りの経費) 0( 17)                      給排水衛生設備維持管理費</p> <p>【いわき】 @73,000 1所 73( 73)                      [ @73,000 = 実績単価 ]</p> <p>(職業安定局総務課)</p> <p>PCB廃棄物処理経費 349,595( 1,567,987)</p>
08085-	123-09-1156 産業廃棄物処理業務庁費	1,567,987	349,595	1,218,392	
031	雇用保険業務諸調査費	123,447	112,405	11,042	<p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 ( 113,081 ) ( 104,810 ) ( 104,793 ) ( 104,793 ) ( 115,373 )                      ( 113,081 ( 104,810 104,793 104,793 115,373</p>
011	雇用動向調査費	78,301	78,451	150	<p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 ( 76,273 ) ( 78,762 ) ( 75,898 ) ( 74,375 ) ( 76,988 )                      ( 76,273 78,762 75,898 74,375 76,988</p> <p>(政策統括官(雇用・賃金福祉統計室))</p> <p>(計画の概要)</p> <p>景気は、緩やかな回復基調が続き、有効求人倍率の平成29年平均が前年同様、1.0倍を超えるなど、雇用失業情勢は改善傾向にある。</p> <p>そうした中、労働者の不足感が強くなっている産業もあり、労働力の需給のバランスをとることが雇用失業対策の一つの課題となっている。</p> <p>本調査は、主要産業の事業所における入職、離職と未充足求人状況並びに入職者、離職者について個人別に、属性、入職及び離職に関する事情等を調査し、雇用労働力の地域間、産業間、規模間及び職業間の異動の実態を明らかにし、雇用失業対策及び雇用保険事業運営の基礎資料を得ることを目的とする。</p> <p>1. 調査対象</p> <p>16大産業(鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの))</p> <p>規模5人以上の事業所</p> <p>事業所数 規模 5人以上 15,000事業所</p> <p>入職・離職者数</p> <p>入職者 170,000人</p> <p>離職者 150,000人</p> <p>計 320,000人</p> <p>2. 調査回数及び時期</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						年2回 令和2年7月(2年1月~6月) 令和3年1月(2年7月~12月) 3. 調査方法 通信調査(事業所票はオンライン併用。初回は平成28年7月。) 4. 調査機関 厚生労働本省 - 調査対象事業所
08085-122-08-2010	職員旅費	0	150		150	(0) ( ) (0) ( ) (0) ( ) (0) (0) 2人 (2,200(日当) + 33,000(パック) + 2,200(食卓料)) 2社 150( 0)
08085-123-09-1010	庁費	78,301	78,301		0	消耗品費 (本省) 25( 25) 1. 磁気テープ 4本 @4,300 1.1 19( 19) 2. プリント用紙 1箱 @5,000 1.1 6( 6) 印刷製本費 (本省) 11,492( 11,492) 1. 調査票等 10,827( 10,827) (1) 調査票(事業所票) 32,000枚 @2.73 1.1 96( 96) (2) 個人票A(入職者票) 130,900枚 @2.73 1.1 393( 393) (3) 個人票B(離職者票) 17,325枚 @2.73 1.1 52( 52) (4) 挨拶状(調査依頼用) 207,900枚 @2.73 1.1 624( 624) (5) 記入要領 32,000部 @66.1 1.1 2,327( 2,327) (6) 参考資料(入職者票) 130,900部 @2.73 1.1 393( 393) (7) 調査票(事業所票) 発送用封筒 32,000部 @17.6 1.1 620( 620) (8) 個人票A(入職者票)、個人票B(離職者票) 発送用封筒 17,325部 @46.7 1.1 890( 890) (9) 調査票(事業所票) 返信用封筒 32,000部 @14.6 1.1 514( 514) (10) 個人票A(入職者票) 返信用封筒 130,900部 @14.6 1.1 2,102( 2,102) (11) 個人票B(離職者票) 返信用封筒 17,325部 @14.6 1.1 278( 278)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(12) オンライン調査利用手引き 32,000部 @49.7 1.1 1,749( 1,749)
							(13) プレプリント(事業所票用) 30,000部 @20 1.1 660( 660)
							(14) 督促状(事業所票用) 24,000部 @4.90 1.1 129( 129)
							2. 報告書
							(1) 結果報告書 504部 @1,200 1.1 665( 665)
							通信運搬費
							(本省)
							1. 調査票等発送費 19,350( 19,350)
							(1) 調査票(事業所票)返送費 21,375通 @140 2,993( 2,993)
							(2) 個人票A(入職者票)返送費 98,175通 @140 13,745( 13,745)
							(3) 個人票B(離職者票)返送費 17,325通 @140 2,426( 2,426)
							(4) 報告書郵送費 186( 186)
							ア 労働局 47個 @710 33( 33)
							イ 安定所 436個 @350 153( 153)
							賃金
							(本省)
							1. 臨時調査員手当 328人 @6,775 2,222( 2,222)
							2. 通勤手当 328人 @690 226( 226)
							雑役務費
							(本省)
							1. 穿孔委託料 3,591,675タッチ @0.32 1.1 1,264( 1,264)
							2. 外部委託 43,722( 43,722)
							(1) 封入封緘 6,562( 6,562)
							ア 調査票(事業所票) 32,000通 @33.1 1.1 1,165( 1,165)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 個人票 148,225通 @33.1 1.1 5,397( 5,397)
							(2) 調査準備費 1,634( 1,634)
							ア 調査準備費 50人日 @22,500 1.1 1,238( 1,238)
							イ オンライン回答者情報の作成・登録 16人日 @22,500 1.1 396( 396)
							(3) 調査実施費 16,920( 16,920)
							ア 調査実施コントロール・報告確認業務 176人日 @22,500 1.1 4,356( 4,356)
							イ 調査票計算・転記 150人日 @9,100 1.1 1,502( 1,502)
							ウ 個人票仕分け・発送業務 45人日 @9,100 1.1 450( 450)
							エ 督促状発送業務 48人日 @9,100 1.1 480( 480)
							オ 問い合わせ対応 5,736( 5,736)
							(ア) フリーダイヤル設置料 28台 @60,000 1.1 1,848( 1,848)
							(イ) 問い合わせ対応業務(一般) 264人日 @9,100 1.1 2,643( 2,643)
							(ウ) 問い合わせ対応業務(オンライン関係) 44人日 @22,500 1.1 1,089( 1,089)
							(エ) 機材費(PCレンタル等) 11台 @12,900 1.1 156( 156)
							カ 督促 4,396( 4,396)
							(ア) 督促電話 24,000通 @30 1.1 792( 792)
							(イ) 督促業務 360人日 @9,100 1.1 3,604( 3,604)
							(4) 調査票等発送 14,631( 14,631)
							ア 調査票(事業所票)発送 32,000事業所 @140 4,480( 4,480)
							イ 調査票(個人票)発送 17,325事業所 @500 8,663( 8,663)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ウ 督促状（事業所票）発送 24,000事業所 @62 1,488( 1,488) (5) 一般管理費 39,747,000円 10% 3,975( 3,975) 計 78,301( 78,301) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 30,929) ( 20,222) ( 23,069) ( 24,592) ( 32,274) 30,929 20,222 23,069 24,592 32,274
022	雇用構造調査費					
01	転職者実態調査	39,035	27,843		11,192	(政策統括官(雇用・賃金福祉統計室)) (計画の概要) 転職者実態調査 我が国は人口減少社会の局面に入り、需給両面において大きな課題に直面している。今後は多様なより生産性の高い働き方の実現が期待されており、そのためには労働移動の実態を把握することは政策課題の推進に不可欠なものとなっている。本調査は、転職者の就業実態を受入事業所側、転職者側の両面から把握することによって、円滑な労働移動を促進し、労働力需給のミスマッチの解消を図るための雇用政策に資することを目的とする。  1. 調査対象 事業所調査 16大産業(鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの))  常用労働者5人以上を雇用する事業所 17,000事業所  個人調査 上記事業所において就業している労働者 (60,000) 16,000人  2. 調査回数及び時期 年1回 令和2年10月  3. 調査方法 通信調査(一部オンライン調査)  4. 調査機関 厚生労働本省 - 調査対象事業所
08085-122-08-2010	職員旅費	0	79		79	(0) ( ) (0) ( ) (0) ( ) (0) 2名 (4,400(日当) + 33,000(パック) + 2,200(食卓料)) 79( 0)
08085-123-09-1010	庁費	39,035	27,764		11,271	消耗品費 15( 15) 1. 磁気テープ 2本 @4,300 1.1 9( 9) 2. プリンタ用紙 1箱 @5,000 1.1 6( 6) 印刷製本費 4,933( 6,900) 1. 調査票等 3,997( 5,964)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							(958,000) 445,000枚	@2.86	(1.08) 1.1	1,400(	2,959)
							(77,000) 33,000枚	@2.71	(1.08) 1.1	98(	225)
							17,000部	@17.6	(1.08) 1.1	329(	323)
							10,200部	@46.7	(1.08) 1.1	524(	514)
							17,000部	@14.6	(1.08) 1.1	273(	268)
							(60,000) 16,000部	@14.6	(1.08) 1.1	257(	946)
							(7) オンライン調査利用手続き 17,000部	@39.70	(1.08) 1.1	742(	729)
							(8) プレプリント(事業所票用) (0)(0)(0) 17,000部	@20.00	1.1	374(	0)
							2. 報告書				
							(1) 結果報告書	@1,692	1.1	936(	936)
							通信運搬費				
							1. 調査票等発送費			5,351(	9,047)
							(1) 調査用品発送費				
							ア 事業所票	@140		2,380(	2,380)
							(2) 調査票返信費			2,701(	6,397)
							ア 事業所票	@140		1,357(	1,357)
							イ 個人票	@140		1,344(	5,040)
							(3) 報告書郵送費			270(	270)
							ア 労働局	@560		26(	26)
							イ 安定所	@560		244(	244)
							賃金			3,986(	8,585)
							1. 臨時集計員手当	@6,775	(1,150) 534人	3,618(	7,791)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							2. 通勤手当 (1,150) 534人 @690	368(	794)
							雑役務費	13,479(	14,488)
							1. 穿孔委託料 (10,059,000) 4,851,000タッチ @0.33 1.1	1,761(	3,651)
							2. 外部委託	11,718(	10,837)
							(1) 封入・封緘 (17,000) 33,000通 @34 1.1	1,234(	636)
							(2) 調査準備費 5人日 @22,500 1.1	124(	124)
							(3) 調査実施費	9,295(	9,150)
							ア 調査実施コントロール・報告確認業務 44人日 @22,500 1.1	1,089(	1,089)
							イ 調査票計算・転記 170人日 @9,100 1.1	1,702(	1,702)
							ウ 個人票仕分け・発送業務	4,490(	4,490)
							(ア) 個人票仕分け 41人日 @9,100 1.1	410(	410)
							(イ) 個人票発送 10,200通 @400	4,080(	4,080)
							エ 督促状発送業務 55人日 @9,100 1.1	551(	551)
							オ 督促はがき印刷費 8,313枚 @2.82 1.1	26(	26)
							カ 督促はがき郵送費 8,313通 @62	515(	515)
							キ 問い合わせ対応(新規)	922(	777)
							(ア) 電話基本料 10回線 @2,500 1.1	28(	28)
							(イ) 電話通話料 1,870件 @160 1.1	329(	329)
							(ウ) 電話対応義務 42人日 @9,100 1.1	420(	420)
							(エ) 電話対応業務(オンライン関係) ( ) (0) ( ) (0) 3人日 @22,500 1.1	74(	0)
							(オ) 機材費(PCレンタル等) ( ) ( ) (0) (0) 5台 @12,900 1.1	71(	0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	033 労働経済と労働力需給の 動向に関する調査費					<p>( 9,274,000) 10,653,000円 10% 1,065( 927)</p> <p>計 27,764( 39,035)</p> <p>2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度</p> <p>予 算 額 ( 5,879) ( 5,826) ( 5,826) ( 5,826) ( 6,111) 5,879 5,826 5,826 5,826 6,111</p> <p>( 政策統括官(雇用・賃金福祉統計室) )</p> <p>( 計画の概要 )</p> <p>景気は、緩やかな回復基調が続いており、新規求人の増加、有効求人倍率の上昇など、雇用情勢は改善している。そうしたなかで、労働者の不足感が強くなっており、労働力の需給のバランスをとることが雇用失業対策の一つの課題となっている。</p> <p>本調査は、景気の変動、労働力の需給等の変化が、企業の雇用等に及ぼしている影響、就業形態が多様化する中での雇用・採用状況の変化及び今後の短期見通し等、労働経済全体の動向を把握する。</p> <p>1. 調査対象 1 2大産業(建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業(他に分類されないもの))</p> <p>常用労働者30人以上を雇用する民営事業所 5,800事業所</p> <p>2. 調査回数及び時期 年4回 令和2年5月、8月、11月及び令和3年2月</p> <p>3. 調査方法 通信調査(オンライン調査併用)</p> <p>4. 調査実施機関 厚生労働本省 調査対象事業所</p>
08085- 123-09-1010	庁 費	6,111	6,111		0	<p>消耗品費 15( 15)</p> <p>1. 磁気テープ 2本 @4,300 1.1 9( 9)</p> <p>2. プリンタ用紙 1箱 @5,000 1.1 6( 6)</p> <p>印刷製本費 1,882( 1,882)</p> <p>1. 調査票等 1,497( 1,497)</p> <p>( 1 ) 調査票 94,772枚 @4.84 1.1 505( 505)</p> <p>( 2 ) 事業所用説明資料 5,800部 @59 1.1 376( 376)</p> <p>( 3 ) オンライン利用ガイド 18,954枚 @13 1.1 271( 271)</p> <p>( 4 ) 調査票発送用封筒 18,954枚 @9.8 1.1 204( 204)</p> <p>( 5 ) 返信用封筒 18,954枚 @6 1.1 125( 125)</p> <p>( 6 ) 督促状 3,016枚 @4.84 1.1 16( 16)</p>



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08085- 725-16-9651	国際社会保険協 会等分担金	7,958	9,591			1,633	(本省) 1. 分担金(労働者に対して点数制により算出する) (70,416) (113) 87,182スイスフラン @110 9,591( 7,958)
08085- 959-18-4010	貨幣交換差減補 填金	3,897	3,866			31	(本省) 国際社会保険協会分担金等の外国送金取組によって生じた差減に 対する補填金 3,866( 3,897)
011	世界公共雇用サー ビス協会経費	20,741	20,555			186	2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 予 算 額 ( 6,684) ( 6,684) ( 27,275) ( 29,425) ( 42,138) 6,684 6,684 27,275 29,425 42,138 (職業安定局雇用政策課) (計画の概要) 職業安定局が加入している世界公共雇用サービス協会の会議等に出席するために必要な経費及び分担金 である。
08085- 122-08-2010	職 員 旅 費	8,512	8,911			399	[本省] 8,911( 8,512) 1 世界公共雇用サービス協会ヨーロッパ地区ワークショップ出席 旅費 1,754( 1,720) (1) 9級(1人 5日間 ストックホルム) (1,166,660) @1,202,250 1回 1,202( 1,167) 航空費 = 1,113,150 日 当 = 29,300 宿泊費 = 56,400 支度料 = 0 雑 費 = 3,400 合 計 = 1,202,250 (2) 6級(1人 5日間 ストックホルム) (552,860) @552,470 1回 552( 553) 航空費 = 476,170 日 当 = 24,600 宿泊費 = 48,300 支度料 = 0 雑 費 = 3,400 合 計 = 552,470 2 世界公共雇用サービス協会主催アメリカ地区ワークショップ出 席旅費 1,514( 1,254) (1) 9級(1人 5日間 モントリオール) ( 908,430) @1,161,600 1回 1,162( 908) 航空費 = 1,072,500 日 当 = 29,300 宿泊費 = 56,400 支度料 = 0 雑 費 = 3,400 合 計 = 1,161,600 (2) 6級(1人 5日間 モントリオール) (346,010) @351,780 1回 352( 346) 航空費 = 275,480 日 当 = 24,600 宿泊費 = 48,300 支度料 = 0 雑 費 = 3,400 合 計 = 351,780



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					3 世界公共雇用サービス協会主催アジア太平洋地区ワークショップ プ出席旅費 668( 563)
					(1) 9級(1人 5日間 上海) (328,310) @370,420 1回 370( 328) 航空費 = 297,220 日当 = 24,500 宿泊費 = 45,300 支度料 = 0 雑費 = 3,400 合計 = 370,420
					(2) 6級(1人 5日間 デリー) (235,270) @298,170 1回 298( 235) 航空費 = 235,470 日当 = 20,600 宿泊費 = 38,700 支度料 = 0 雑費 = 3,400 合計 = 298,170
					4 世界公共雇用サービス協会への派遣旅費 @4,974,780 1回 4,975( 4,975) 航空費 = 476,560×3 日当 = 10,400 宿泊費 = 19,900 支度料 = 30,000 雑費 = 3,484,800 合計 = 4,974,780
08085- 123-09-1010	庁 費	1,290	1,290	0	[本省] 1 雑役務費 1,290( 1,290) (1) 世界公共雇用サービス協会理事会等出席に係る通訳経費 ア 通訳雇上経費(ストックホルム) 1人 2日 @161,486 323( 323) イ 通訳雇上経費(上海) 1人 2日 @149,143 298( 298) (2) 世界公共雇用サービス協会提出資料翻訳料 100枚(400字/1枚) @6,686 1 669( 669)
08085- 725-16-9651	国際社会保障協 会等分担金	2,293	2,170	123	分担金(加盟行政機関の国の1人当たりのGDP及び人口に応じて負担する。) 日 本：1人当たりGDPが15,000米ドル以上かつ人口3,000万人以上 分担金：17,500ユーロ [本省] 1 分担金 17,500ユーロ (131) @124 2,170( 2,293)
08085- 725-16-9788	世界公共雇用サ ービス協会拠出 金	8,646	8,184	462	[本省] 1 拠出金 66,000ユーロ (131) @124 8,184( 8,646)
012	経済協力開発機構・地域 経済雇用開発プログラム 経費	8,860	8,963	103	(職業安定局雇用政策課) (計画の概要) OECDが実施する地域経済雇用開発プログラムの会議等に出席するために必要な経費及び分担金で ある。
08085- 122-08-2010	職 員 旅 費	3,259	3,389	130	[本省] 3,389( 3,259)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 地域経済雇用開発プログラム運営委員会出席旅費 2,310( 2,224)
						(1) 9級(1人 4日間 パリ) (1,189,230) @1,231,000 1回 1,231( 1,189) 航空費 = 1,146,200 日当 = 30,000 宿泊費 = 51,400 支度料 = 0 雑費 = 3,400 合計 = 1,231,000
						(2) 6級(1人 4日間 パリ) (517,570) @539,660 2回 1,079( 1,035) 航空費 = 475,260 日当 = 22,400 宿泊費 = 38,600 支度料 = 0 雑費 = 3,400 合計 = 539,660
						2 地域経済雇用開発プログラム主催ワークショップ出席旅費 (1) 6級(1人 4日間 パリ) (517,570) @539,660 2回 1,079( 1,035) 航空費 = 475,260 日当 = 22,400 宿泊費 = 38,600 支度料 = 0 雑費 = 3,400 合計 = 539,660
	08085- 123-09-1010 庁 費	1,315	1,315		0	[本省] 1 雑役務費 1,315( 1,315) (1) 地域経済雇用開発プログラム運営委員会出席等に係る通訳経費 ア 通訳雇上経費(1人 2日間 パリ) @322,972 2回 646( 646) (2) 地域経済雇用開発プログラム関係会議等提出資料翻訳料 100枚(400枚/1枚) @6,686 669( 669)
	08085- 725-16-9651 国際社会保障協会等分担金	4,286	4,259		27	分担金(OECD予算委員会で決定した金額を各加盟国が負担する。) 分担金: 34,349ユーロ [本省] 1 分担金 (32,713) (131) 34,349ユーロ @124 4,259( 4,286)
020	経済協力開発機構への職員派遣経費					
	08085- 725-16-9723 経済協力開発機構拠出金	32,122	31,025		1,097	[本省] 1 経済協力開発機構拠出金 (245,200) (131) 250,200ユーロ @124 31,025( 32,122)
041	諸支出金	107,905	110,131		2,226	
001	賠償償還及払戻金					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 959-18-1010 賠償償還及払戻金	45,000	45,000		0	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 70,000 ) ( 70,000 ) ( 45,000 ) ( 45,000 ) ( 45,000 ) ( 70,000 ) ( 70,000 ) ( 45,000 ) ( 45,000 ) ( 45,000 ) (職業安定局 雇用保険課) (計画の概要) 賠償償還及払戻金に必要な経費である。
	015 他 会 計 へ 繰 入					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 70,601 ) ( 76,355 ) ( 82,098 ) ( 73,796 ) ( 68,146 ) ( 70,601 ) ( 76,355 ) ( 82,098 ) ( 73,796 ) ( 68,146 ) (職業安定局 雇用保険課) (計画の概要) 政府職員等失業者退職手当等に必要な経費の負担金を一般会計へ繰り入れを行う。
	08085- 716-22-0010 一般会計へ繰入	62,905	65,131		2,226	1 政府職員等失業者退職手当負担金繰入 7,251( 5,021) 2 労働保険審査会負担金繰入 56,188( 56,192) 3 文官恩給費負担金繰入 1,692( 1,692) 計 65,131( 62,905)
38	05-08 失業等給付業務に必要な経費	53,704,345	50,332,037		3,372,308	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 34,677,184 ) ( 32,843,777 ) ( 31,828,600 ) ( 34,299,742 ) ( 39,645,254 ) ( 34,677,184 ) ( 32,843,777 ) ( 31,828,600 ) ( 34,299,742 ) ( 39,645,254 ) 決 算 額 27,841,725 32,283,873 30,415,849 32,798,144
	015 業 務 運 営 費	6,504,575	6,604,576		100,001	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 1,500,738 ) ( 1,365,990 ) ( 1,414,531 ) ( 1,422,060 ) ( 1,525,897 ) ( 1,500,738 ) ( 1,365,990 ) ( 1,414,531 ) ( 1,422,060 ) ( 1,525,897 )
	004 事 業 用 印 刷 費	469,844	539,925		70,081	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 821,680 ) ( 773,992 ) ( 699,445 ) ( 626,137 ) ( 624,342 ) ( 821,680 ) ( 773,992 ) ( 699,445 ) ( 626,137 ) ( 624,342 ) (職業安定局雇用保険課) (計画の概要) 雇用保険事業の運営上必要な業務用の諸帳簿、諸用紙類並びに被保険者、受給資格者等に直接関連のある事務用諸用紙、文書等の印刷を行う。
	08085- 123-09-1010 庁 費	434,986	500,803		65,817	(本省) 500,803( 434,986) 1. 印刷製本費 325,030( 270,690) (1) 受給者関係 93,540( 86,217) イ 一般、高齢、特例 52,865( 51,410) (イ) 帳証類 (1,564,222) (1.08) 1,587,585枚 @9.09 1.1 15,874( 15,356) 初回受給者 (1,564,222) (1,564,222)   1,587,585人 × 1.0 = 1,587,585枚   受給資格者証 1.30円 資格者証力バー 5.91円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							支払方法指定届 1.88円 計 9.09円
							(口) 失業認定申告書 (4,588,757) (1.08) 4,471,361枚 @0.67 1.1 3,295( 3,320)
							一般給付週数 高齢受給者 特例受給者 (4,588,757) (16,560,198) (359,795) (88,912)   ((15,989,519週 ÷ 4.00)) + 389,524人 + 84,457人 * 1.0 = 4,471,361枚
							(八) 離職票 - 2 (73,487) (1.08) 74,390冊 @248.98 1.1 20,374( 19,761)
							離職票交付枚数 (73,487) (4,592,966)   4,649,402枚 * 0.8 ÷ 50枚 = 74,390冊
							(二) 離職証明書についての注意 (688,945) (1.08) 697,410式 @6.54 1.1 5,017( 4,866)
							離職票交付枚数 使用率 (688,945) (4,592,966) 4,649,402枚 * 0.15 * 1.0 = 697,410式
							(ホ) 離職理由欄等の記載方法について (688,945) (1.08) 697,410枚 @2.51 1.1 1,926( 1,868)
							離職票交付枚数 使用率 (688,945) (4,592,966) 4,649,402枚 * 0.15 * 1.0 = 697,410枚
							(ヘ) 特定受給資格者の判断基準 (688,945) (1.08) 697,410枚 @4.55 1.1 3,491( 3,385)
							離職票交付枚数 使用率 (688,945) (4,592,966) 4,649,402枚 * 0.15 * 1.0 = 697,410枚
							(ト) 受給資格者氏名、住所変更届 (141,952) (1.08) 137,715枚 @1.31 1.1 198( 201)
							受給者実人員 使用率 (141,952) (394,312)   382,542人 * 12月 * 0.03 * 1.0 = 137,715枚

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(チ) 公共職業訓練等受講・通所届</p> <p>(164,524) (1.08) 158,426枚 @1.42 1.1 247( 252)</p> <p>受講手当初回受給者 (164,524) (82,262)</p> <p>  79,213人 * 2.0 = 158,426枚  </p> <p>(リ) 公共職業訓練等受講証明書</p> <p>494,580枚 @1.34 (1.08) 1.1 729( 716)</p> <p>受講手当受給者実人員</p> <p>41,215人 * 12月 * 1.0 = 494,580枚</p> <p>(ヌ) 傷病手当支給申請書</p> <p>(38,850) (1.08) 37,770枚 @2.15 1.1 89( 90)</p> <p>傷病手当受給者実人員 (38,850) (1,295)</p> <p>  1,259人 * 12月 * 2.5 = 37,770枚  </p> <p>(ル) 受給期間延長申請書・通知書</p> <p>5,310冊 @278.18 (1.08) 1.1 1,625( 1,595)</p> <p>安定所数</p> <p>531所 * 10冊 * 1.0 = 5,310冊</p> <p>□ 日雇 1,997( 1,988)</p> <p>(イ) 諸帳簿</p> <p>16,000枚 @54.10 (1.08) 1.1 952( 935)</p> <p>日雇被保険者数 16,000人 * 1.0 = 16,000枚 日雇支給台帳 13.80円 被保険者手帳 23.54円 被保険者手帳カバー 16.76円 計 54.10円</p> <p>(ロ) 被保険者手帳表紙シール</p> <p>32,000枚 @15.96 (1.08) 1.1 562( 552)</p> <p>日雇被保険者数 更新回数</p> <p>16,000人 * 2回 * 1.0 = 32,000枚</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(八) 休祝日等及び不就労日に関する届書 (6,078) (1.08) 5,753冊 @76.37 1.1 483( 501) 受給者実人員 (6,078) (5,844)   5,532人 * 52日 * 1.0 ÷ 50枚 = 5,753冊
							八 就職促進給付 1,562( 1,509) (イ) 常用就職支度手当支給申請書 外2件 (3,099) (1.08) 2,970枚 @5.95 1.1 19( 20) 対象人員 (3,099) (3,099)   2,970人 * 1.0 = 2,970枚
							(ロ) 再就職手当支給申請書 (514,731) (1.08) 524,810枚 @2.31 1.1 1,334( 1,284) 対象人員 (514,731) (514,731) 524,810人 * 1.0 = 524,810枚
							(ハ) 就業手当支給申請書 2,000枚 @2.48 (1.08) 1.1 5( 5) 対象人員 2,000人 * 1.0 = 2,000枚
							(二) 就業促進定着手当支給申請書 142,346枚 @1.3 (1.08) 1.1 204( 200) 対象人員 142,346人 * 1.0 = 142,346枚
							二 教育訓練給付 10,973( 6,782) (イ) 支給申請書 (219,692) (1.08) 423,375枚 @2.90 1.1 1,351( 688) 支給対象者数 (219,692) (219,692)   423,375人 * 1.0 = 423,375枚

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口) 支給申請書記載に当たっての注意事項 (219,692) (1.08) 423,375枚 @1.81 1.1 843( 429)
						(八) 修了証明書 (219,692) (1.08) 423,375枚 @1.76 1.1 820( 418)
						(二) 訓練経費等確認書 (219,692) (1.08) 423,375枚 @1.52 1.1 708( 361)
						(ホ) 支給決定等通知用封筒 (219,692) (1.08) 423,375枚 @7.07 1.1 3,293( 1,677)
						(へ) 支給要件照会票 (219,692) (1.08) 423,375枚 @3.08 1.1 1,434( 731)
						票 (ト) 教育訓練給付金及び教育訓練支援給付金受給資格確認 142,934枚 @1.42 (1.08) 1.1 223( 219)
						(チ) 教育訓練給付金及び教育訓練支援給付金受給資格者証 45,570枚 @2.31 (1.08) 1.1 116( 114)
						(リ) 教育訓練給付金受給者氏名・住所・変更届 28,976枚 @1.44 (1.08) 1.1 46( 45)
						(又) 教育訓練給付金(第101条の2の7第2号関係)支給申請書 158,675枚 @1.93 (1.08) 1.1 337( 331)
						(ル) 教育訓練給付金(第101条の2の7第3号関係)支給申請書 114,391枚 @1.93 (1.08) 1.1 243( 238)
						(ヲ) 教育訓練給付金受講証明書 100,267枚 @1.90 (1.08) 1.1 210( 206)
						(ワ) 教育訓練支援給付金受講証明書 216,015枚 @1.42 (1.08) 1.1 337( 331)
						(力) 専門実践教育訓練終了証明書 70,722枚 @1.90 (1.08) 1.1 148( 145)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ヨ) 専門実践教育訓練の受講に関する事業主の証明 56,000枚 @1.90 (1.08) 117( 115) 1.1
							(タ) 教育訓練給付金支給申請書記載にあたっての注意事項 200,343枚 @1.69 (1.08) 372( 366) 1.1
							(レ) 教育訓練経費等確認書(専門実践教育訓練版) 74,517枚 @1.72 (1.08) 141( 138) 1.1
							(ソ) 専門実践教育訓練を欠席したことの申告書 56,000枚 @1.69 (1.08) 104( 102) 1.1
							(ツ) 企業実習が実施されなかったことの経緯書 70,000枚 @1.69 (1.08) 130( 128) 1.1
							ホ 高年齢雇用継続給付 4,558( 4,281)
							(イ) 60歳到達時賃金月額証明書 (5,336) (1.08) 5,727冊 @206.83 1.1 1,303( 1,192)
							60歳到達者 (266,795) (5,336) 286,350人 * 1.0 ÷ 50枚 = 5,727冊
							(ロ) 60歳到達時賃金月額証明書についての注意 (1,067) (1.08) 1,145枚 @257.74 1.1 325( 297)
							対象数 使用率 (5,336) (1,067) 5,727冊 * 0.2 = 1,145枚
							(ハ) 高年齢雇用継続給付受給資格確認票・初回支給申請書 (266,795) (1.08) 286,350枚 @3.99 1.1 1,257( 1,150)
							60歳到達者 (266,795) (266,795) 286,350人 * 1.0 = 286,350枚
							(ニ) 延長申請書・通知書 5,310冊 @286.40 (1.08) 1,673( 1,642) 1.1
							安定所数 531所 * 10冊 * 1.0 = 5,310冊
							ヘ 育児休業給付 21,126( 19,898)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(イ) 休業開始時賃金月額証明書</p> <p>(8,090) 8,433冊 @292.82 (1.08) 2,716( 2,558)</p> <p>受給者数 (8,090) (404,503)</p> <p>421,661人 * 1.0 ÷ 50枚 = 8,433冊</p> <p>(ロ) 休業開始時賃金月額証明書についての注意</p> <p>(8,090) 8,433冊 @3.88 (1.08) 36( 34)</p> <p>(ハ) 基本給付金確認・支給申請書</p> <p>(3,438,276) 3,584,119枚 @3.89 (1.08) 15,336( 14,445)</p> <p>受給者数 (3,438,276) (404,503)</p> <p>421,661人 * 8.5 = 3,584,119枚</p> <p>(二) 受給資格確認・否認通知用封筒</p> <p>(404,503) 421,661枚 @6.55 (1.08) 3,038( 2,861)</p> <p>ト 介護休業給付 459( 349)</p> <p>(イ) 休業開始時賃金月額証明書</p> <p>(389) 501冊 @292.82 (1.08) 161( 123)</p> <p>対象者数 (389) (19,445)</p> <p>25,074人 * 1.0 ÷ 50枚 = 501冊</p> <p>(ロ) 休業開始時賃金月額証明書についての注意</p> <p>( 9,723) 12,537冊 @3.88 (1.08) 54( 41)</p> <p>対象者数 使用率 (9,723) (19,445)</p> <p>25,074人 * 0.5 = 12,537枚</p> <p>(ハ) 支給申請書</p> <p>(19,445) 25,074枚 @4.48 (1.08) 124( 94)</p> <p>対象者数 (19,445) (19,445)</p> <p>25,074人 * 1回 = 25,074枚</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(二)支給申請書の記入上の注意		
							(19,445) 25,074枚 @3.88	(1.08) 1.1	107( 81)
							(ホ)未支給介護休業給付金請求書		
							( 972) 1,254枚 @9.32	(1.08) 1.1	13( 10)
							対象者数 使用率 (19,445) (972)		
							25,074人 * 0.05 = 1,254枚		
							(2)事業所関係		81,853( 75,152)
							イ 事業所設置届		3,121( 642)
							(イ)従来様式		
							(183,504) 183,335枚 @3.24	(1.08) 1.1	653( 642)
							(ロ)統一様式		
							( 0) ( @0 0) 8,975枚 @250.00 1.1		2,468( 0)
							新規適用事業所 (550,513) 550,004所 ÷ 3年 * 1.0 = (183,504) 183,335枚		
							ロ 事業所廃止届		1,834( 306)
							(イ)従来様式		
							(130,719) 128,768枚 @2.17	(1.08) 1.1	307( 306)
							(ロ)統一様式		
							( 0) ( @0 0) 5,552枚 @250.00 1.1		1,527( 0)
							廃止事業所 (392,158) 386,303所 ÷ 3年 * 1.0 = (130,719) 128,768枚		
							八 事業所各種変更届		
							(136,752) 136,454枚 @2.59	(1.08) 1.1	389( 383)
							適用事業所 届出率 (2,186,297) (0.063) (136,752)		
							2,225,342所 * 0.061 * 1.0 = 136,454枚		
							二 事業所非該当承認申請書		
							1,593冊 @625.32	(1.08) 1.1	1,096( 1,076)
							安定所数		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>531所 * 3冊 * 1.0 = 1,593冊</p> <p>水 事業所非該当承認通知書</p> <p>(1.08) 26,550枚 @2.51 1.1 73( 72)</p> <p>安定所数</p> <p>531所 * 50枚 = 26,550枚</p> <p>へ 電子申請周知利用促進啓発資料</p> <p>(874,519) 890,137部 @9.58 (1.08) 1.1 9,380( 9,048)</p> <p>事業所数 配布事業所数割合 (2,186,297) (874,519) 2,225,342所 * 0.40 = 890,137部</p> <p>ト 被保険者数通知書</p> <p>(1,311,778) 1,335,205部 @44.91 (1.08) 1.1 65,960( 63,625)</p> <p>事業所数 配布事業所数割合 (2,186,297) (1,311,778) 2,225,342所 * 0.60 = 1,335,205部</p> <p>(3) 被保険者関係 58,720( 21,062)</p> <p>イ 資格取得届（一般分） 29,491( 10,211)</p> <p>(イ) 従来様式</p> <p>(6,345,536) 6,394,686枚 @1.49 (1.08) 1.1 10,481( 10,211)</p> <p>(ロ) 統一様式</p> <p>( 0 ) ( @0 0 ) 576,069枚 @30.00 1.1 19,010( 0)</p> <p>被保険者 取得率 (6,345,536) (39,700,000) (0.200)</p> <p>40,200,000人 * 0.199 * 1枚 * 0.8 = 6,394,686枚</p> <p>ロ 転勤届（一般分）</p> <p>(2,207,320) 2,235,120枚 @2.24 (1.08) 1.1 5,507( 5,340)</p> <p>被保険者 転職入職率 (2,207,320) (39,700,000) 40,200,000人 * 0.139 * 0.4 = 2,235,120枚</p> <p>ハ 資格喪失届（一般分） 23,722( 5,511)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 従来様式 (2,489,370) 2,502,764枚 @2.05 (1.08) 1.1 5,644( 5,511)
							(ロ) 統一様式 ( 0) 547,831枚 @30.00 ( @0 0) 1.1 18,078( 0)
							被保険者 喪失率 (39,700,000) (0.157) (2,489,370)   40,200,000人 * 0.156 * 0.40 = 2,502,764枚
							(4) 業務関係 90,917( 88,259)
							イ 雇用保険事業月報 12,000部 @93.21 (1.08) 1.1 1,230( 1,208) 軽印刷、A4 200頁 5号 労働局、安定所、本省、関係省庁及び予備 1,000部 * 12月 = 12,000部
							ロ 雇用保険事業年報 1,000部 @502.74 (1.08) 1.1 553( 543) 軽印刷、A4 200頁 5号
							ハ 地方雇用保険監察官業務必携 350冊 @429.0 (1.08) 1.1 165( 162)
							ニ 雇用保険監察官の監察・監査結果の概要 250冊 @291.27 (1.08) 1.1 80( 79)
							ホ 厚生労働大臣指定教育訓練一覧 2,114冊 @1,117.20 (1.08) 1.1 2,598( 2,551) 本 省 5冊 労働局 47局 * 2冊 = 94冊 A級所 60所 * 3冊 = 180冊 B級所 90所 * 2冊 = 180冊 C級所 192所 * 2冊 = 384冊 D級所 94所 * 1冊 = 94冊 出張所 95所 * 1冊 = 95冊 分 室 13所 * 1冊 = 13冊 予 備 12冊 計 1,057冊 * 2回 = 2,114冊
							ヘ 雇用保険受給説明会用DVD 5,373( 5,276) (種類) (1.08) (0.50) (5,276)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						583 冊 * @2,793 * 1.1 * 3 * 1.0 = 5,373千円  本 省 労働局 47局 * 1冊 = 47冊 安定所 436所 * 1冊 = 436冊 出張所 95所 * 1冊 = 95冊  計 583冊  ト 被保険者用制度案内  (4,762,778) 4,823,468枚 @13.36 (1.08) 70,886( 68,721) 1.1  被保険者 配布率 安全率 (39,689,820) (4,762,778)   40,195,569人 * 1/5 * 0.6 = 4,823,468枚    チ 高年・育児・介護休業給付の支給限度額等変更のおしらせ  (779,293) 794,079枚 @2.00 (1.08) 1,747( 1,683) 1.1  配布率 安全率 (974,116) (779,293)   992,599人 * 4/5 * 1.0 = 794,079枚    リ 帳票用業務用紙  (4,592,966) ミシン目紙4,649,402枚 @1.80 (1.08) * 0.9 8,285( 8,036) 1.1  2. 通信運搬費 175,773( 164,296)  帳票発送経費  (270,690) 325,030千円 0.1 (1.08) 帳票作成経費の10%で積算 1.1 35,754( 29,235)  被保険者数通知書発送経費 (2,186,297) (1.08) 2,225,342所 @52 1.1 1.1 140,019( 135,061)  (本省) 39,122( 34,858)  1. 印刷製本費 (1) 業務関係 35,245( 31,460)  イ 教育訓練給付制度案内(リーフレット)  (1,318,152) 2,540,250枚 @2.39 (1.08) 6,678( 3,402) 1.1  ロ 雇用継続給付制度案内(リーフレット)  (4,072,062) 4,070,485部 @6.38 (1.08) 28,567( 28,058) 1.1  ○高年齢雇用継続給付用
08085-	123-09-1157 労働保険業務庁費	34,858	39,122		4,264	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>60歳以上一般初回受給者 (184,419) 配布率 (73,768)</p> <p>  186,211人 * 0.5×0.8 = 74,484部  </p> <p>○育児休業給付用 女子44歳以下被保険者 配布率 (3,990,516)</p> <p>(9,976,290)</p> <p>  9,964,928人 * 0.5×0.8 = 3,985,971部  </p> <p>○介護休業給付用 配布率 (7,778)</p> <p>(19,445)</p> <p>  25,074人 * 0.5×0.8 = 10,030部  </p> <p>  (4,072,062)  </p> <p>計 4,070,485部</p> <p>12切、片面三色刷</p> <p>2. 通信運搬費</p> <p>リーフレット等発送経費</p> <p>(31,460) (1.08)</p> <p>35,245千円 0.1 1.1 3,877( 3,398)</p> <p>リーフレット作成経費の10%で積算</p> <p>(労働局)</p> <p>1. 印刷製本費</p> <p>(1) 雇用保険制度案内(リーフレット)</p> <p>イ 事業主用</p> <p>0部 @122.9 (1.08)</p> <p>1.1 0( 0)</p> <p>適用事業所 (2,186,297) (1,093,149)</p> <p>2,225,342所 * 0.5 = 1,112,671部</p> <p>ロ 離職者用</p> <p>0枚 @13.36 (1.08)</p> <p>1.1 0( 0)</p> <p>離職票交付枚数 配布率 安全率 (4,133,669)</p> <p>(4,592,966)</p> <p>  0人 * 1.0 * 0.9 = 0枚  </p> <p>ハ 受給者用</p> <p>0部 @59.50 (1.08)</p> <p>1.1 0( 0)</p> <p>初回受給者数 安全率 (1,423,800)</p> <p>(1,564,222)</p> <p>  1,587,585人 * 0.9 = 1,428,827部  </p> <p>計 39,122( 34,858)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	005 一般業務運営費	6,010,621	6,040,307		29,686	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 630,877 ) ( 562,462 ) ( 685,515 ) ( 771,983 ) ( 877,591 ) ( 630,877 ) ( 562,462 ) ( 685,515 ) ( 771,983 ) ( 877,591 ) (職業安定局雇用保険課) (計画の概要) 失業等給付業務に直接的に係る経費のうちの、一般的業務経費
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	321,322	323,373		2,051	(安定所) 323,373( 321,322) 年金相談アドバイザー謝金 136,733( 136,733) 労働局数 主要安定所 (47 + 53) * @14,243 * 週2日 * 4週 * 12月 配置数：各都道府県筆頭所(47所)及び相談ニーズの多い安定所 雇用保険等電子申請アドバイザー謝金 186,640( 184,589) (46) 46労働局の主要安定所 (90) 91 * @14,243 * 週3日 * 4週 * 12月 配置数：集中処理センター設置安定所に配置(46労働局の主要安定所)
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費	20,051	20,344		293	(安定所) 20,344( 20,051) 1. 再就職手当等支給事務 3,491( 3,428) (1) 常用就職支度金支給要件確認旅費 (81) 78人 @975 76( 79) 対象人員 実施率 (3,099) (81) 2,970人 ÷ 1回13人 * 0.341 = 78人 (2) 再就職手当支給要件確認旅費 (3,432) 3,499人 @975 3,412( 3,346) 対象人員 実施率 (514,731) (3,432) 524,810人 ÷ 1回30人 * 0.20 = 3,499人 (3) 就職促進手当支給要件確認旅費 3人 @975 3( 3) 対象人員 実施率 2,000人 ÷ 1回30人 * 0.05 = 3人 2. 雇用継続給付支給事務 16,853( 16,623) (1) 雇用継続給付担当者会議出席旅費 4,757( 4,751)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							日帰地区 300人 (3,470) @3,490 1,047( 1,041)
							宿泊地区 169人 @21,950 3,710( 3,710)
							(2) 高年齢雇用継続給付支給要件確認旅費 (6,877) 6,823人 @975 6,652( 6,705)
							受給者数 実施率 (550,168) (6,877) 545,864人 ÷ 1回8人 * 0.1 = 6,823人
							(3) 育児休業給付支給要件確認旅費 (5,056) 5,271人 @975 5,139( 4,930)
							受給者数 実施率 (404,503) (5,056) 421,661人 ÷ 1回8人 * 0.1 = 5,271人
							(4) 介護休業給付支給要件確認旅費 (243) 313人 @975 305( 237)
							対象者数 実施率 (19,445) (243) 25,074人 ÷ 1回8人 * 0.1 = 313人
08085-	122-08-6010 委員等旅費		9,160	9,582		422	(安定所) 1. アドバイザー活動旅費 (9,395) 9,828回 @975 9,582( 9,160)
							対象数 実施月 (87) (9,395) 91人 * 9回/月 * 12 = 9,828回
08085-	123-09-1010 庁費		402,194	429,080		26,886	(労働局) 1. 印刷製本費 担当者会議資料 127( 126)
							(591) 0部 @98.0 1.08 0( 62)
							( 591) 1,182部 @98.0 1.10 127( 64)
							(本省0人 + 労働局47人 + 安定所544人) 年2回 = 1,182 軽印刷、30頁、9ポ



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(安定所) 428,953( 402,068)
							1. 消耗品費 43,277( 43,046)
							(1) 資格取得届確認通知書送付用封筒
							(1,585,977) (1.08)
							1,598,495通 @1.4 1.1 2,462( 2,398)
							被保険者数 取得率 転職入職率 使用率
							(39,689,820) (0.200 + 0.000) (1,585,977)
							40,195,569人 × (0.199 + 0.000) × 1/5 × 1.0 = 1,598,495通
							(2) 資格喪失届確認通知書送付用封筒
							(1,244,366) (1.08)
							1,251,244通 @1.4 1.1 1,927( 1,881)
							被保険者数 喪失率 使用率
							(39,689,820) (0.157) (1,244,366)
							40,195,569人 × 0.156 × 1/5 = 1,251,244枚
							(3) 転勤届受理通知書送付用封筒
							(1,038,245) (1.08)
							1,098,292通 @1.4 1.1 1,691( 1,570)
							被保険者数 転職入職率 使用率
							(39,689,820) (0.131) (1,038,245)
							40,195,569人 × 0.137 × 1/5 = 1,098,292枚
							(4) 雇用保険部門消耗品費 37,197( 37,197)
							労働局 公共職業安定所 * 62,939 = 37,197千円
							(47 + 544)
							2. 通信運搬費
							資格取得届確認通知書等送付 16,582( 15,861)
							通知書等郵送 (封筒購入数 × 1 / 20)
							(193,429) (15,861)
							197,402 通 * (82) @84 ÷ 1,000 = 16,582千円
							3. 賃金 345,866( 322,666)
							(1) 繁忙期要員代替職員賃金(後方支援)
							(7,370)
							28,880人日 @7,670 221,510( 212,846)
							361所 * 1月 * 20日 * 4人 = 28,880人日
							(2) 代替職員賃金(マイナンバー・電子申請集中化対応) 124,356( 109,820)



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費		1,492	1,519	27	(計画の概要) 失業等給付業務に直接的に係る経費のうちの、事業主等雇用保険説明会経費 (安定所)  (1) 事業主等説明会出席旅費 (1,530) @975 1,519( 1,492) 1,558人
	08085- 123-09-1010 庁 費		22,618	22,825	207	(安定所) 1. 借料及び損料 (1) 事業主説明会会場借料 22,825( 22,618)  (250) 0回 @41,500 1.08 0( 11,205)  (250) 500回 @41,500 1.10 22,825( 11,413) 安定所数 月あたり初回説明会回数 月 午前・午後 借上率 434 * 8 * 12 * 2 * 0.006 = 500回
016	雇用保険適正給付経費	7,895,387		8,171,003	275,616	2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 ( 4,233,775 ) ( 4,288,174 ) ( 4,440,062 ) ( 4,744,487 ) ( 5,765,368 ) 4,233,775 4,288,174 4,440,062 4,744,487 5,765,368
001	不正受給対策費	56,045		56,281	236	2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 ( 73,466 ) ( 62,038 ) ( 58,992 ) ( 58,731 ) ( 59,675 ) 73,466 62,038 58,992 58,731 59,675
	08085- 122-08-2010 職 員 旅 費		32,044	31,906	138	(職業安定局雇用保険課) (計画の概要) 給付金の不正受給を発見し、保険経済の安定を期するため、 1. 不正受給の早期発見 (1) 資格喪失届、資格取得届の内容確認、離職前の賃金、受給中の失業状態についての調査確認 (2) 季節的雇用保険受給者の特に多い安定所での給付調査官代替要員の臨時雇い上げ 2. 不正受給金等返納金滞納整理の促進 (1) 安定所における文書督促、収入官吏等による出張納入督促及び不良債権処理のための居住地等の実態調査 (2) 前記の措置により収納に至らなかったものに対する労働局担当者による再度の出張納入督促及び滞納処分の実施 (3) 返納金滞納整理強化月間の設定 3. 不正受給防止対策 (1) 全事業所へのパンフレット配布 (2) 不正受給防止対策所長会議等の開催 (3) 「不正受給防止好事例集」の作成、配布 (4) 不正受給防止啓発月間の設定 4. 自己就職者の就職状況調査を行う。  (労働局) 2,469( 2,709) 1. 不良債権実態調査及び整理旅費 1,074( 1,177) (1) 日帰地区 394( 431)  (62) 0人 @3,470 0( 215)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( 62) 113人 @3,490 394( 216)
							滞納件数 督促による収納推定3% 不良債権として処理1/3 (10,843) (325) (3,614) 9,863件 - 296件 - 3,288件 = (6,904) 6,279件
							20%当初収納 収納不能 再整理率 (6,904) * 0.8 * 0.9 * 0.5 = (2,485) 6,279件 * 0.8 * 0.9 * 0.5 = 2,260件
							日帰率 (2,485) * 0.7 ÷ 1回14件 = (124) 2,260件 * 0.7 ÷ 1回14件 = 113人
							( 2 ) 宿泊地区 (34) 31人 @21,950 680( 746)
							宿泊率 (2,485) * 0.3 ÷ 1回22件 = (34) 2,260件 * 0.3 ÷ 1回22件 = 31人
							2 . 返納金滞納整理強化月間旅費 1,395( 1,532)
							( 1 ) 日帰地区 517( 567)
							(81) 0人 @3,470 0( 281)
							( 82) 148人 @3,490 517( 286)
							滞納件数 労働局処分率 (10,843) * 0.3 = (3,253) 9,863件 * 0.3 = 2,959件
							日帰率 (3,253) * 0.7 ÷ 1回14件 = (163) 2,959件 * 0.7 ÷ 1回14件 = 148人
							( 2 ) 宿泊地区 (44) 40人 @21,950 878( 965)
							宿泊率 (3,253) * 0.3 ÷ 1回22件 = (44) 2,959件 * 0.3 ÷ 1回22件 = 40人
							( 安定所 ) 29,437( 29,335)
							1 . 不良債権実態調査及び整理旅費
							(395) 359人 @975 350( 385)
							収納可能件数 20%当初調査で収納 (6,904) * 0.8 = (5,523) 6,279件 * 0.8 = 5,023件

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	減	備 考
												$\begin{matrix} (5,523) \\ 5,023\text{件} \end{matrix} \div 1\text{回}14\text{件} = \begin{matrix} (395) \\ 359\text{人} \end{matrix}$
												<p>2. 資格取得内容及び賃金調査費</p> $\begin{matrix} (13,923) \\ 14,144\text{人} \end{matrix} @975 = 13,790(13,574)$ <p>一般事業所 適用事業所 建設事業所</p> $\begin{matrix} (2,233,345) \\ 2,256,514\text{所} \end{matrix} - \begin{matrix} (396,244) \\ 404,862\text{所} \end{matrix} = \begin{matrix} (1,837,101) \\ 1,851,652\text{所} \end{matrix}$ <p>4人以下</p> $\begin{matrix} (1,107,404) \\ 1,116,916\text{所} \end{matrix} * \frac{1}{5} \div 1\text{回}15\text{所} = \begin{matrix} (14,765) \\ 14,892\text{回} \end{matrix}$ <p>5~29人</p> $\begin{matrix} (555,172) \\ 557,718\text{所} \end{matrix} * \frac{1}{5} \div 1\text{回}12\text{件} = \begin{matrix} (9,253) \\ 9,295\text{回} \end{matrix}$ <p>30~99人</p> $\begin{matrix} (118,309) \\ 119,802\text{所} \end{matrix} * \frac{1}{5} \div 1\text{回}10\text{所} = \begin{matrix} (2,366) \\ 2,396\text{回} \end{matrix}$ <p>100~499人</p> $\begin{matrix} (47,948) \\ 48,698\text{所} \end{matrix} * \frac{1}{5} \div 1\text{回}5\text{所} = \begin{matrix} (1,918) \\ 1,948\text{回} \end{matrix}$ <p>500人以上</p> $\begin{matrix} (8,451) \\ 8,518\text{所} \end{matrix} * \frac{1}{5} \div 1\text{回}1\text{所} = \begin{matrix} (1,690) \\ 1,704\text{回} \end{matrix}$ <p>小計 = 30,235回</p> <p>建設事業所</p> $\begin{matrix} (396,244) \\ 404,862\text{所} \end{matrix} \div 1\text{回}10\text{所} = \begin{matrix} (36,624) \\ 40,486\text{回} \end{matrix}$ <p>合計</p> $\begin{matrix} (29,992) \\ (30,235\text{回} + 40,486\text{回}) \end{matrix} * \frac{(36,624)}{0.20} = \begin{matrix} (13,923) \\ 14,144\text{人} \end{matrix}$
												<p>3. 返納金滞納整理強化月間旅費</p> $\begin{matrix} (584) \\ 531\text{人} \end{matrix} @975 = 518(569)$ <p>返納金滞納件数 安定所処理率</p> $\begin{matrix} (10,843) \\ 9,863\text{件} \end{matrix} * 0.7 \div 1\text{回}13\text{件} = \begin{matrix} (584) \\ 531\text{人} \end{matrix}$

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4 . 給付状況確認調査旅費 9,522( 9,530)  ( 1 ) 従来分 (5,631) 5,715人 @975 5,572( 5,490) 初回受給者 実施率 (1,564,222) (5,631)   1,587,585人 * 0.09 ÷ 1日25人 = 5,715人    ( 2 ) 新規分 (4,144) 4,051人 @975 3,950( 4,040) 一般受給者 高齢受給者 特例受給者 実人員 (4,732) (360) (89) (5,180)   4,591千人 + 390千人 + 84千人 = 5,064千人   実人員 実施率 (5,180) (4,144)   5,064千人 * 0.02 ÷ 1日25人 = 4,051人    5 . 給付調査官派遣費 1,769( 1,768)  (254) 0人 @3,470 0( 881)  (254) 507人 @3,490 1,769( 887)  6 . 自己就職者の就職状況調査費 (3,599) 3,577人 @975 3,488( 3,509) 一般初回受給者 (1,564,222) (130,352)   1,587,585人 ÷ 12 = 132,299人   (130,352) 自己就職率 実施率 調査率 (3,599)   132,299人 * 12月 * 0.751 * 0.003 * 1 = 3,577人    (本省) 1 . 印刷製本費 ( 1 ) 収入官吏現金領収書 外 1 件 500冊 @952 (1.08) 1.1 524( 514)  (労働局) 23,851( 23,487) 1 . 印刷製本費 23,827( 23,463) ( 1 ) 不正受給防止用手引作成費 6,750部 @98 1.10 728( 728)
	08085- 123-09-1010 庁 費	24,001	24,375		374	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						( 7局 * 450部 ) + ( 40局 * 90部 ) = 6,750部 軽印刷、30頁、9才
						( 2 ) 不正受給防止用啓発資料 (3,375,467) 3,431,634部 @5.90 1.10 22,271( 21,907)
						適用事業所 初回受給者 (3,375,467) (2,186,297) (1,564,222)   (2,225,342所 + 1,587,585人) * 0.9 = 3,431,634部
						( 3 ) 「不正受給防止好事例集」 5,639部 @133.56 1.10 828( 828)
						本省 47局分 * 2部 = 94部 労働局 47局 * 5部 = 235部 安定所 531所 * 10部 = 5,310部 計 5,639部
						2 . 雑役務費
						( 1 ) 債権にかかる債務者の財産状況調査経費 47局 5件 @100 24( 24)
006	雇用保険事業主指導経費	25,347	25,636		289	2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 予 算 額 ( 38,680 ) ( 24,126 ) ( 24,516 ) ( 25,004 ) ( 22,115 ) 38,680 24,126 24,516 25,004 22,115
						(職業安定局雇用保険課) (計画の概要) 事業主に対し雇用保険制度の適切な事務手続き等を促す為に必要な経費。
08085-	122-08-2010 職員旅費	14,359	14,534		175	( 安定所 ) 14,534( 14,359)
						( 1 ) 事業所調査指導旅費 (7,204) 7,373人 @975 7,188( 7,023)
						循環解雇事業所 調査率 (7,204) (423,783) 433,699所 * 0.017 = 7,373人
						( 2 ) 事務組合指導旅費 (6,300) 6,356人 @975 0.2 1,239( 1,229)
						事務組合数 全保連加入 (1,575) (9,607) (8,032) 9,451組合 - 7,862組合 = 1,589組合
						(1,575) 1,589組合 * 2回 * 1月 * 2人 = (6,300) 6,356人

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 雇用保険加入指導費 6,264人 @975 6,107( 6,107)
						一般本所 (431) 431所 x 1日 x 12月 x 1人 = (5,172) 5,172人
						一般出張所 (91) 91所 x 1日 x 12月 x 1人 = (1,092) 1,092人
						計 6,264人
08085-	123-09-1010 庁 費	10,988	11,102		114	(労働局)
						1 通信運搬費 11,102( 10,988)
						指導文書送付費
						適用事業所 要指導事業所割合 (2,233,345) (10,988,057) (2,256,514所 * 0.030) * @164 = 11,102,049円
011	雇用保険審査費	13,775	12,822		953	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 19,390) ( 18,442) ( 16,727) ( 16,009) ( 14,410) 19,390 18,442 16,727 16,009 14,410
						(職業安定局 雇用保険課) (計画の概要) 雇用保険法第69条の規定に基づく不服申立てに対して、雇用保険審査官(21人)が審査決定する。 1 雇用保険審査参与の招集(各都道府県 4人) 2 本省主催の審査官会議を開催する。 (全国会議 - 東京開催 年 1回 会期 2日) 3 必要に応じ証人を喚問する。 4 審査のための現地調査等を行う。
						審査件数(平成27年~29年三箇年平均) 214件
08085-	129-06-0110 諸 謝 金	7,704	6,984		720	(労働局)
						1. 審査参与謝金 (856) 776人 @9,000 6,984( 7,704)
						(214) (194件 * 4人 = 776人)
08085-	122-08-2010 職 員 旅 費	4,932	4,838		94	(労働局) 4,838( 4,932)
						1. 異議審査旅費 2,745( 2,847)
						審査件数(平成28年~30年三箇年平均) 119件 75件
						(1) 駐在局分 768( 899)
						イ 日帰地区 373( 438)
						(63) 0人 @3,470 0( 218)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	對 前 年 度 比 較 增 減	備 考
					( 63 ) 107人 @3,490 373( 220)
					宿泊率 (140) 119件 * 0.9 * 1回 = (126) 107人
					口 宿泊地区 (21) 18人 @21,950 395( 461)
					(140) 119件 * 0.15 * 1回 = (21) 18人
					( 2 ) 管轄局分
					イ 宿泊地区 1,977( 1,948)
					(37) 0人 @26,210 0( 970)
					(37) (26,430) 75人 @26,360 1,977( 978)
					2 . 審査事務打合(管轄内)出席旅費
					(140) 119人 @975 116( 137)
					3 . 審査官会議出席旅費 1,977( 1,948)
					(37) 0人 @26,210 0( 970)
					(37) (26,430) 75人 @26,360 1,977( 978)
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	642	575	67	( 労働局 ) 575( 642)
					1 . 参与出席旅費 (505) 458人 @975 447( 492)
					(214) 194件 * 4回 * 0.59 = (571) 458人
					2 . 調査旅費 128( 150)
					( 1 ) 管轄内 (140) 119件 0.96 @975 111( 131)
					( 2 ) 日帰地区 17( 19)
					(70) 0件 0.04 @3,470 0( 9)
					( 70 ) 119件 0.04 @3,490 17( 10)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
08085- 122-08-7031	証人等旅費		483	411		72	(労働局) 1. 証人喚問旅費 411( 483)  (1) 管轄内 (196) 167人 @975 163( 191)  (140) 119件 * 0.7 * 2人 = (196) 167人  (2) 日帰地区 248( 292)  (42) 0人 @3,470 0( 146)  (42) 71人 @3,490 248( 146)  (140) 119件 * 0.3 * 2人 = (84) 71人
08085- 123-09-1010	庁費		14	14		0	(本省) 14( 14) 1. 消耗品費 (1) 全国雇用保険審査官会議資料(本省主催)  30人 @300 (1.08) 1.1 10( 10) 30人 * 1回 = 30人  2. 会議費 (1) 全国雇用保険審査官会議(茶菓料)  30人 @120 (1.08) 1.1 4( 4) 30人 * 1回 = 30人
016	雇用保険事業監察費		34,603	34,854		251	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 50,392) ( 51,022) ( 51,882) ( 44,911) ( 33,861) 50,392 51,022 51,882 44,911 33,861  (職業安定局雇用保険課) (計画の概要) 雇用保険法第79条及び雇用保険監察官規程(昭31.2.1労働省訓令第1号)に基づき、 1. 中央雇用保険監察官は、都道府県労働局雇用保険主務課及び公共職業安定所に対して監察を行う。 2. 地方雇用保険監察官は、次の業務を行う。 (1) 一般雇用保険適用事業所の監察 (2) 新規適用事業所の監察 (3) 循環解雇事業所の監察 (4) 日雇雇用保険適用事業所の監察 (5) 公共職業安定所の監察 (6) 労働保険事務組合の監察 3. 全国雇用保険監察官会議の開催
08085- 122-08-2010	職員旅費		34,521	34,771		250	(本省) 1. 中央雇用保険監察官監察旅費 3,665( 3,644)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(35) 0人 @3,470 0( 121)
							(34) 72人 @3,490 251( 118)
							農林業 (23,907) 漁業 (3,632) (27,539) 25,114所 + 3,723所 = 28,837所 監察率 (69) 28,837所 * 1/400 = 72人
							( 2 ) 建設業 3,532( 3,449)
							(496) 0人 @3,470 0( 1,721)
							( 495 ) 1,012人 @3,490 3,532( 1,728)
							(396,244) 監察率 (991) 404,862所 * 1/400 = 1,012人
							4 . 日雇事業所監察旅費 2,494( 2,490)
							( 1 ) 日帰地区 1,396( 1,392)
							(200) 0人 @3,470 0( 694)
							(200) 400人 @3,490 1,396( 698)
							日帰率 監察率 50,000所 * 0.8 ÷ 10所 * 1/10 = 400人
							( 2 ) 宿泊地区 50人 @21,950 1,098( 1,098)
							宿泊率 監察率 50,000所 * 0.2 ÷ 20所 * 1/10 = 50人
							5 . 公共職業安定所監察旅費 1,656( 1,653)
							( 1 ) 日帰地区 866( 863)
							(124) 0人 @3,470 0( 430)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(124) 248人 @3,490 866( 433)</p> <p>監察率 310所 * 0.8 = 248人</p> <p>(2) 宿泊地区 36人 @21,950 790( 790)</p> <p>監察率 178所 * 0.2 = 36人</p> <p>6. 労働保険事務組合監察旅費 2,970( 3,010)</p> <p>(433) 0人 @3,470 0( 1,502)</p> <p>(432) 851人 @3,490 2,970( 1,508)</p> <p>監察率   (9,607) 0.09 (865)   9,451組合 * 0.09 = 851人</p> <p>7. 全国雇用保険監察官会議出席旅費 4,100( 4,069)</p> <p>(52) 0人 @39,200 0( 2,039)</p> <p>(51) 103人 @39,810 4,100( 2,030)</p> <p>地方監察官 出席率 205人 * 0.5 = 103人</p> <p>(本省)</p> <p>1. 消耗品費</p> <p>(1) 全国雇用保険監察官会議資料</p> <p>209部 @362 (1.08) 1.1 83( 82)</p> <p>地方監察官 中央監察官 その他 出席率 (103人 + 7人 + 99人) * 1 = 209部 軽印刷、20頁、9ポ</p>
08085- 123-09-1010	庁 費	82	83		1	
021	雇用保険相談員等設置費	7,765,617	8,041,410		275,793	<p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 ( 4,051,847) ( 4,132,546) ( 4,287,945) ( 4,599,832) ( 5,635,307) 4,051,847 4,132,546 4,287,945 4,599,832 5,635,307</p> <p>(職業安定局雇用保険課) (計画の概要) 雇用保険の被保険者資格の取得や喪失の確認、失業等給付に係る受給資格決定や支給決定等の職員が行う業務を補佐し、雇用保険関係事業を円滑かつ効果的に実施し、さらに不正受給の未然防止、早期摘発のために次のような業務を行う雇用保険相談員を配置することとする。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085- 129-06-0110 諸 謝 金	6,561,229	6,777,934		216,705	<p>(職務内容)</p> <p>1. 雇用保険関係の各種届出書の受付、記載事項の確認及び調査に關すること。                  2. 雇用保険関係データのシステムへの入力に關すること。                  3. 雇用保険関係の給付の支給決定等の通知に關すること。                  4. 雇用保険関係の各種届出書の整理・保管に關すること。                  5. 雇用保険関係の各事業に係る周知・広報、相談に關すること。</p> <p>(安定所) 6,777,934( 6,561,229)</p> <p>1. 相談員謝金 5,653,552( 5,436,847)</p> <p>(1) 日額単価 (465,360) (9,420)                  433,920人日 @9,660 4,191,667( 4,383,691)</p> <p>A級所 44所 * 11.0人 = 484人                  12所 * 8.0人 = 96人                  4所 * 7.0人 = 28人                  B級所 88所 * 7.0人 = 616人                  2所 * 5.5人 = 11人                  C級所 190所 * 3.0人 = 570人                  2所 * 1.5人 = 3人                  計 1,808人</p> <p>稼働日数                  1,808人 * 月20日 * 12月 = 433,920人日</p> <p>(2) 賞与 1,461,885( 1,053,156)</p> <p>イ 期末手当 (1,939) (344,994)                  1,808人 @472,420 854,135( 668,943)</p> <p>ロ 勤勉手当 (1,939) (198,150)                  1,808人 @336,145 607,750( 384,213)</p> <p>2. 失業等給付費の追加給付に係る相談員謝金 1,124,382( 1,124,382)</p> <p>(1) 日額単価 96,240人日 @9,420 906,581( 906,581)</p> <p>(2) 期末手当 138,343( 138,343)</p> <p>(3) 勤勉手当 79,458( 79,458)</p> <p>(安定所)</p> <p>1. 相談員活動旅費 (3,258)                  3,037人 @975 2,961( 3,177)</p> <p>実施率 実施月</p>
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	3,177	2,961		216	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					$1,808人 * 0.14 * 12 = 3,037人$
08085-	123-09-1157 労働保険業務庁費	1,201,211	1,260,515	59,304	(安定所) 1,260,515( 1,201,211) 1. 賃金 124,356( 109,820) (1) 日額単価 12,000人日 (7,370) @7,670 92,040( 88,440) $50人 * 12月 * 20日 = 12,000$ (2) 賞与 32,316( 21,380) イ 期末手当 50人 (271,596) @377,624 18,881( 13,580) ロ 勤勉手当 50人 (155,994) @268,694 13,435( 7,800) 2. 保険料 1,099,078( 1,057,261) (1) 既存相談員、賃金職員分 920,132( 878,315) イ 社会保険料 868,131( 828,395) $(5,546,667) (150.15/1000) (0.994672)$ $5,777,908千円 150.25/1000 1$ ロ 労働保険料(雇用保険料:月11日以上稼働の場合のみ適用) 52,001( 49,920) $(5,546,667) 9.0/1000$ $5,777,908千円$ (2) 失業等給付費の追加給付に係る相談員分 178,946( 178,946) イ 社会保険料 1,124,382千円 150.15/1000 168,826( 168,826) ロ 労働保険料(雇用保険料:月11日以上稼働の場合のみ適用) $1,124,382千円 9.0/1000$ 10,120( 10,120) 3. 子ども・子育て拠出金 23,468( 19,909) (1) 既存相談員、賃金職員分 $(5,546,667) (0.85294)$ $5,777,908千円 3.4/1000 1$ 19,645( 16,086) (2) 失業等給付費の追加給付に係る相談員分 $1,124,382千円 3.4/1000$ 3,823( 3,823) 4. 職員厚生経費 (1) 健康診断費(ストレスチェック実施費を含む) 13,613( 14,221) $(1,989) (4,693) (1.08)$ イ 既存相談員、賃金職員分 1,858人 @4,635 1.10 9,473( 10,081)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>口 失業等給付費の追加給付に係る相談員分</p> <p>802人 @4,693 1.10 4,140( 4,140)</p> <p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>( 28,827,914) ( 27,189,613) ( 25,974,007) ( 28,133,195) ( 32,353,989)</p> <p>予 算 額 28,827,914 27,189,613 25,974,007 28,133,195 32,353,989</p> <p>(職業安定局労働市場センター業務室) (計画の概要) 昭和42年度から全国実施をみた労働市場センター業務の実施体制を引き続き強化し、その効率的運用を図るために必要な経費である。</p> <p>(計画の概要) 職業安定行政機関で取り扱う求人求職に関するデータを処理し、雇用や職業に関する総合的な情報を求職者、求人者等に提供するとともに、雇用保険に関するデータを処理する等ハローワークシステムの運営に必要な経費。</p>
026	労働市場センター費					
025	ハローワークシステム運営費	39,304,383	35,556,458		3,747,925	
08085-129-06-0110	諸謝金	212	212		0	<p>[本省]</p> <p>1 委員会出席謝金 212( 212)</p> <p>(1) 集合開催分</p> <p>36人 @7,900 1/2(業務取扱費負担分) 142( 142)</p> <p>(2) 持ち回り開催分</p> <p>36人 @3,900 1/2(業務取扱費負担分) 70( 70)</p>
08085-122-08-2010	職員旅費	18,590	1,623		16,967	<p>[本省]</p> <p>1 ハローワークシステム指導旅費</p> <p>(20) 62人 @52,360 1/2(業務取扱費負担分) 1,623( 523)</p> <p>2 本省研修旅費(前年度限りの経費) 0( 2,902)</p> <p>(1) 雇用保険系サブシステム</p> <p>(24) 0人 @39,810 1/2(業務取扱費負担分) 0( 477)</p> <p>(2) 職業紹介系サブシステム</p> <p>(84) 0人 @57,730 1/2(業務取扱費負担分) 0( 2,425)</p> <p>[労働局]</p> <p>1 雇用保険系サブシステム職員研修旅費(前年度限りの経費) 0( 4,004)</p> <p>(1) 集合開催分</p> <p>(119) 0人 @26,430 1/2(業務取扱費負担分) 0( 1,573)</p> <p>(2) 伝達研修分 0( 2,431)</p> <p>(169) 0人 @21,950 1/2(業務取扱費負担分) 0( 1,855)</p> <p>(330) 0人 @3,490 1/2(業務取扱費負担分) 0( 576)</p> <p>2 職業紹介系サブシステム職員研修旅費(前年度限りの経費) 0( 9,330)</p>



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 職業紹介機能 (353) 0人 @26,430 1/2(業務取扱費負担分) 0( 4,665)
						(2) 職業訓練機能 (353) 0人 @26,430 1/2(業務取扱費負担分) 0( 4,665)
						3 統計分析職員研修旅費(前年度限りの経費) (92) 0人 @39,810 1/2(業務取扱費負担分) 0( 1,831)
						計 1,623( 18,590)
	08085- 122-08-6010 委員等旅費	137	137		0	[本省] 1 委員等出席旅費 12回 @22,814 1/2(業務取扱費負担分) 137( 137)
	08085- 123-09-1040 情報処理業務庁費	21,926,761	18,703,069		3,223,692	[本省] 18,303,440( 21,385,764) 1 消耗品費 940,826( 1,489,694) 2 印刷製本費(前年度限りの経費) 0( 22,622) 3 通信運搬費 125,639( 261,231) (1) F A Xサービス利用料等 15,466( 21,168) (2) ネットワーク利用料 106,632( 236,522) (国庫債務負担行為 4年計画1年次) (国庫債務負担行為 2年計画2年次) (3) ネットワーク利用料(番号制度対応分) 3,541( 3,541) (国庫債務負担行為 5年計画5年次) 4 雑役務費 17,236,975( 19,612,217) (1) 仕様追加のための改修経費 ( 6,639,762) 13,380,506千円 1/2(業務取扱費負担分) 6,690,253( 3,319,881) (国庫債務負担行為 3年計画1年次) (国庫債務負担行為 2年計画2年次) (国庫債務負担行為 2年計画1年次) (2) 設置・据付 (118,174) 7,003千円 1/2(業務取扱費負担分) 3,501( 59,087) (国庫債務負担行為 2年計画1年次) (3) 要件定義・工程管理・開発支援 (393,002) 405,423千円 1/2(業務取扱費負担分) 202,711( 196,501) (国庫債務負担行為 5年計画2年次) (4) ハローワークシステムの3.1刷新に係る設計・開発及びバックアップ機能の構築(前年度限りの経費) 0( 3,279,265) (5) 3.1刷新に伴うセンター設備更改(前年度限りの経費) 0( 771,969) (6) 3.1刷新に伴うバックアップセンター構築(前年度限りの経費) 0( 221,999)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(7)次期拠点設備等導入 (国庫債務負担行為 2年計画2年次) 3,325,229( 3,023,903)
						(8)31刷新に伴う付随業務 245,907( 1,937,825)
						(9)債権管理システム次期ハードウェア更改 (国庫債務負担行為 2年計画2年次) 115,524( 227,412)
						(10)シンクライアント機能増強対応 75,141千円 1/2(業務取扱費負担分) 37,571( 0)
						(11)共通番号連携管理サブシステムの運用系ハードウェア更改(設計開発) 34,529千円 1/2(業務取扱費負担分) 17,264( 0) (国庫債務負担行為 2年計画1年次)
						(12)追加ハードウェア導入に係る経費 38,623( 0)
						(13)マイナンバータスクフォースに係る影響調査 58,938( 0)
						(14)統合運用監視業務(平成29年度運用開始及び番号制度 対応分)(前年度限りの経費) 0( 1,222,870)
						(15)ソフトウェア保守業務(平成29年度運用開始及び番号 制度対応分)(前年度限りの経費) 0( 781,044)
						(16)運用・保守業務の役務追加(セキュリティ対策強化分) (前年度限りの経費) (119,651) 0千円 1/2(業務取扱費負担分) 0( 59,826)
						(17)外部システムとの連携に係る各種分担金・経費等 (3,000,380) 3,642,717千円 1/2(業務取扱費負担分) 1,821,358( 1,500,190) (国庫債務負担行為 5年計画5年次) (国庫債務負担行為 5年計画4年次) (国庫債務負担行為 5年計画1年次) (国庫債務負担行為 3年計画3年次) (国庫債務負担行為 2年計画2年次)
						(18)追加セキュリティ対策に係る経費 (290,122) 249,924千円 1/2(業務取扱費負担分) 124,962( 145,061)
						(19)データ外部保管のための経費 (10,305) 10,242千円 1/2(業務取扱費負担分) 5,121( 5,152)
						(20)統合ネットワーク移設経費 (122,978) 418,267千円 1/2(業務取扱費負担分) 209,133( 61,489)
						(21)地方LAN等移設経費 24,103( 2,763)
						(22)総合運用監視業務(令和元年度運用開始及び番号制度 対応分) (2,662,259) 5,325,436千円 1/2(業務取扱費負担分) 2,662,718( 1,331,129) (国庫債務負担行為 4年計画2年次)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(23)ソフトウェア保守業務(令和元年度運用開始及び番号制度対応分) (1,306,524) 2,414,658千円 1/2(業務取扱費負担分) (国庫債務負担行為 4年計画2年次) 1,207,329( 653,262)
						(24)運用・保守業務の役務追加 133,726千円 1/2(業務取扱費負担分) (国庫債務負担行為 3年計画1年次) 66,863( 0)
						(25)ハローワークシステムの刷新に伴う研修対応経費(前年度限りの経費) 0( 59,510)
						(26)官報掲載料 4,158千円 1/2(業務取扱費負担分) 2,079( 2,079)
						(27)追給業務管理システム設計・開発等経費 (1,500,000) 755,576千円 1/2(業務取扱費負担分) 377,788( 750,000)
						[労働局] 399,629( 540,997)
						1 消耗品費 146,488( 163,616)
						2 備品費 1,386( 302,958)
						3 雑役務費
						地方LAN等移設経費 (148,846) 503,510千円 1/2(業務取扱費負担分) 251,755( 74,423)
						計 18,703,069( 21,926,761)
						[本省] 16,851,417( 17,358,683)
08085-	123-09-4210 電子計算機等借料	17,358,683	16,851,417		507,266	1 電子計算機等借料(現行ハードウェア機器)(機器等延長等) (16,278,792) 2,646,400千円 1/2(業務取扱費負担分) (国庫債務負担行為 2年計画2年次) 1,323,200( 8,139,396)
						2 電子計算機等借料(債権管理システムのハードウェアの導入)(契約延長) (3,954) 2,637千円 1/2(業務取扱費負担分) 1,319( 1,977)
						3 電子計算機等借料(番号制度導入に伴う機器賃貸借料) (国庫債務負担行為 5年計画5年次) 307,619( 307,618)
						4 電子計算機等借料(次期ハードウェア機器) (17,701,736) 29,835,849千円 1/2(業務取扱費負担分) (国庫債務負担行為 5年計画3年次) 14,917,925( 8,850,868) (国庫債務負担行為 5年計画2年次) (国庫債務負担行為 4年計画1年次)
						5 電子計算機等借料(債権管理システムに係るハードウェア更改) ( 0) 132,121千円 1/2(業務取扱費負担分) (国庫債務負担行為 5年計画2年次) 66,060( 0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額		対 比 前 年 度 増 減	備 考
						6 電子計算機等借料(追給管理システムに係るハードウェア) (117,648) 470,588千円 1/2(業務取扱費負担分) 235,294( 58,824) (国庫債務負担行為 5年計画2年次)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
39	245 施設整備費						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	01-08 施設整備に必要な経費	4,069,541	3,875,007		194,534		( 2,910,599 ) ( 2,417,172 ) ( 3,410,142 ) ( 3,031,836 ) ( 3,927,763 )				
							予 算 額	( 2,910,599 ) ( 2,417,172 ) ( 3,410,142 ) ( 3,031,836 ) ( 3,927,763 )			
							決 算 額	2,471,820 2,380,248 2,322,024 2,167,371 3,541,277			
	001 都道府県労働局庁舎新営等経費	53,477	47,945		5,532		(大臣官房 地方課) (計画の概要)				
							都道府県労働局の庁舎の新営等を実施する。				
	08085- 202-08-2360 施設施工旅費	115	96		19	1	設計監督等旅費			96( 115)	
	08085- 203-09-2031 施設施工庁費	10,043	9,928		115	1	設計監督等庁費			136( 159)	
						2	設計・監理料			9,792( 9,884)	
							計			9,928( 10,043)	
	08085- 204-15-0010 施設整備費	43,319	37,921		5,398		環 A11				
						1	庁舎特別修繕費 3(3)局			20,750( 13,623)	
						2	地球温暖化対策関係改修費 2(3)局			17,171( 29,696)	
							計			37,921( 43,319)	
	006 公共職業安定所庁舎新営等経費	3,806,415	3,798,462		7,953		(大臣官房 地方課) (計画の概要)				
							公共職業安定所の庁舎の新営等を実施する。				
	08085- 202-08-2360 施設施工旅費	7,670	6,511		1,159	1	設計監督等旅費			6,511( 7,670)	
	08085- 203-09-2031 施設施工庁費	241,921	217,826		24,095	1	設計監督等庁費			11,400( 13,864)	
						2	庁舎新営等に係る設計・監理料			206,426( 228,057)	
							(1)美馬所(国庫債務負担行為2力年計画初年度)			4,494( 0)	
							(2)春日部所(国庫債務負担行為2力年計画最終年度)			47,740( 20,460)	
							(3)その他			154,192( 160,345)	
							(4)前年度限りの経費(春日井所(国庫債務負担行為2力年計画))			0( 47,252)	
							計			217,826( 241,921)	
	08085- 204-15-0010 施設整備費	3,360,609	3,154,244		206,365		環 A11				
						1	安定所庁舎新営 4(4)所			241,848( 1,042,588)	
							(内訳)				
							古河所 10,016千円(5年計画初年次・単年度債務)				
							春日井所 168,343千円(4年計画3年次・国庫債務負担行為2力年計画初年度)				
							美馬所 9,900千円(5年計画初年次・単年度債務)				
							延岡所 53,589千円(4年計画2年次・国庫債務負担行為3力年計画初年度)				
						2	庁舎特別修繕費 68(75)所			2,621,782( 2,175,405)	
							(1)大津所高島出張所(国庫債務負担行為2力年計画最終年次)			89,809( 22,453)	
							(2)京都七条所(国庫債務負担行為2力年計画最終年次)			0( 35,570)	
							(3)秋田所(国庫債務負担行為2力年計画初年次)			67,530( 0)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4) 金沢所(国庫債務負担行為2カ年計画初年次) 66,197(0)
							(5) 京都七条所(国庫債務負担行為2カ年計画初年次) 51,845(0)
							(6) その他 2,346,401(2,117,382)
							3 地球温暖化対策関係改修費 26所 290,614(142,616)
							計 3,154,244(3,360,609)
	08085- 944-15-8010 不動産購入費	196,215	419,881			223,666	1 不動産購入費 419,881(196,215)
							2 横浜所施設整備(国庫債務負担行為5カ年計画3年次) 0(0)
							3 横浜所施設整備(国庫債務負担行為4カ年計画2年次) 0(0)
							計 419,881(196,215)
	015 上石神井庁舎の整備に関する経費						(職業安定局労働市場センター業務室)
							(計画の概要)
							厚生労働省上石神井庁舎(電算棟)には、全国の労働基準監督署及び公共職業安定所等で運用される労働行政関係のシステムのサーバが設置されており、その安定稼働を支える受変電設備、空調設備、消防設備等は中央監視システムを介して一元管理する仕組みになっている。
							今般、これらの設備を更新することで、故障リスクの軽減を図ることを目的とする。
	08085- 204-15-0010 施設整備費	209,649	28,600			181,049	[本省] 28,600(209,649)
							1 電算棟空調機器の更新工事
							(354,000)
							52,000千円 0.5(センター負担分) 1.1 28,600(194,700)
							2 非常用自家発電設備の部品交換(前年度限りの経費)
							(13,590)
							0千円 2台 0.5(センター負担分) 1.1 0(14,949)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
40	260 保険料返還金等徴収勘定 へ繰入  01-08 保険料返還金等の財源の 徴収勘定へ繰入れに必要な 経費  08085- 306-22-8530 徴収勘定へ繰入	25,966,192	29,647,967			3,681,775	<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">26年度</th> <th style="width: 15%;">27年度</th> <th style="width: 15%;">28年度</th> <th style="width: 15%;">29年度</th> <th style="width: 15%;">30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 27,172,706 )</td> <td>( 26,329,093 )</td> <td>( 28,350,969 )</td> <td>( 23,537,288 )</td> <td>( 23,967,591 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>22,983,671</td> <td>24,607,725</td> <td>27,087,283</td> <td>23,233,075</td> <td>23,318,530</td> </tr> <tr> <td colspan="6">                     (説明)「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく徴収勘定への繰入れ                      (労働保険徴収課 要求書参照)                 </td> </tr> <tr> <td>1 諸支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,056,656(</td> <td>5,035,955)</td> </tr> <tr> <td>2 業務取扱費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>23,541,311(</td> <td>20,880,237)</td> </tr> <tr> <td>3 予備費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>50,000(</td> <td>50,000)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>29,647,967(</td> <td>25,966,192)</td> </tr> </tbody> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	( 27,172,706 )	( 26,329,093 )	( 28,350,969 )	( 23,537,288 )	( 23,967,591 )	決 算 額	22,983,671	24,607,725	27,087,283	23,233,075	23,318,530	(説明)「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく徴収勘定への繰入れ (労働保険徴収課 要求書参照)						1 諸支出金				6,056,656(	5,035,955)	2 業務取扱費				23,541,311(	20,880,237)	3 予備費				50,000(	50,000)	計				29,647,967(	25,966,192)
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																		
予 算 額	( 27,172,706 )	( 26,329,093 )	( 28,350,969 )	( 23,537,288 )	( 23,967,591 )																																																		
決 算 額	22,983,671	24,607,725	27,087,283	23,233,075	23,318,530																																																		
(説明)「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく徴収勘定への繰入れ (労働保険徴収課 要求書参照)																																																							
1 諸支出金				6,056,656(	5,035,955)																																																		
2 業務取扱費				23,541,311(	20,880,237)																																																		
3 予備費				50,000(	50,000)																																																		
計				29,647,967(	25,966,192)																																																		





要求番号	事 項	前 年 度 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
3	徴 収 勘 定	2,630,357,507	2,804,267,493		173,909,986					
						区 分	前 年 度 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	
						備 品 費	146,823	149,028	2,205	
						消 耗 品 費	514,321	526,949	12,628	
						印 刷 製 本 費	478,033	661,992	183,959	
						通 信 運 搬 費	1,306,643	1,314,215	7,572	
						光 熱 水 料	642,803	626,802	16,001	
						電 気 料	516,804	500,814	15,990	
						水 道 料	61,518	61,508	10	
						ガ ス 料	64,481	64,480	1	
						借 料 及 び 損 料	1,829,596	1,584,165	245,431	
						会 議 費	853	859	6	
						賃 金	577,320	656,616	79,296	
						保 険 料	438,780	503,405	64,625	
						子 ども ・ 子 育 て 抛 出 金	8,430	11,225	2,795	
						自 動 車 交 換 差 金	12,081	0	12,081	
						雑 役 務 費	3,984,743	5,833,645	1,848,902	
						自 動 車 維 持 費	15,618	15,918	300	
						燃 料 費	4,968	4,923	45	
						職 員 厚 生 経 費	11,840	12,321	481	
						そ の 他	40,875	43,407	2,532	
						計	10,013,727	11,945,470	1,931,743	
	050 業 務 取 扱 費	36,078,661	39,030,211		2,951,550					
42	01-95 業 務 取 扱 い に 必 要 な 経 費	9,002,819	8,899,372		103,447					
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費					2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度
						予 算 額 ( 9,164,066 ) ( 9,164,066 )	( 8,845,225 ) ( 8,845,225 )	( 8,845,071 ) ( 8,845,071 )	( 8,856,123 ) ( 8,856,123 )	( 8,789,119 ) ( 8,789,119 )
						決 算 額 8,384,943	8,400,706	8,349,684	8,406,719	8,409,190
						2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度
						予 算 額 ( 6,391,619 ) ( 6,391,619 )	( 6,439,417 ) ( 6,439,417 )	( 6,411,167 ) ( 6,411,167 )	( 6,521,688 ) ( 6,521,688 )	( 6,450,239 ) ( 6,450,239 )
						( 要 求 要 旨 )				
						労 働 保 険 料 等 の 徴 収 業 務 の 取 扱 い に 必 要 な 人 件 費 で 是 る。				
	001 人 件 費	6,627,722	6,513,415		114,307					
	95016- 111-02-0000 職 員 基 本 給	2,884,240	2,884,240		0					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減		備 考
	02-0100 職員俸給	2,594,456	2,594,456			0	既定分	2,594,456( 2,594,456)
	02-0200 扶養手当	67,974	67,974			0	既定分	67,974( 67,974)
	02-0300 地域手当	221,810	221,810			0	既定分	221,810( 221,810)
95016-	111-03-0000 職員諸手当	1,352,999	1,354,551			1,552		
	03-0100 管理職手当	35,390	35,390			0	既定分	35,390( 35,390)
	03-0300 通勤手当	92,133	92,133			0	既定分	92,133( 92,133)
	03-0700 期末手当	671,364	672,271			907	既定分	672,271( 671,364)
	03-0800 勤勉手当	480,642	481,287			645	既定分	481,287( 480,642)
	03-1000 寒冷地手当	5,920	5,920			0	既定分	5,920( 5,920)
	03-1100 住居手当	44,232	44,232			0	既定分	44,232( 44,232)
	03-1200 単身赴任手当	3,288	3,288			0	既定分	3,288( 3,288)
	03-1300 管理職員特別勤務手当	12	12			0	既定分	12( 12)
	03-1700 広域異動手当	13,983	13,983			0	既定分	13,983( 13,983)
	03-1900 本府省業務調整手当	6,035	6,035			0	既定分	6,035( 6,035)
95016-	111-04-0100 超過勤務手当	266,500	266,699			199	1 時間外手当 計	266,699( 266,500)
95016-	111-05-1200 休職者給与	29,000	35,420			6,420	既定分	35,420( 29,000)
95016-	111-05-1360 短時間勤務職員給与	103,069	102,711			358		
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	98,959	98,583			376		
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	4,110	4,128			18	既定分	4,128( 4,110)
95016-	151-05-1400 公務災害補償費	21,010	20,059			951	既定分	20,059( 21,010)
95016-	111-05-1500 退職手当	930,303	824,561			105,742	1 一般分 2 定年分 3 特別分 計	69,315( 44,744) 587,295( 798,356) 167,951( 87,203) 824,561( 930,303)
95016-	115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	1,040,601	1,025,174			15,427	1 定員分 (1) 長期負担金 (2) 短期負担金 (3) 事務費負担金 (4) 整理資源 (5) 介護負担金 2 期間業務職員分 (1) 長期負担金	1,022,554( 1,038,231) 630,269( 631,806) 194,473( 194,516) 4,491( 3,793) 161,816( 179,447) 31,505( 28,669) 2,620( 2,370) 1,717( 1,584)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					( 2 ) 短期負担金 751( 692) ( 3 ) 事務費負担金 7( 4) ( 4 ) 介護負担金 145( 90) 計 1,025,174( 1,040,601)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	増員要求に伴う経費		0	12,835		12,835	行政職俸給表(一)4級2人
001	人件費		0	12,819		12,819	
95016-111-02-0000	職員基本給		0	8,050		8,050	
02-0100	職員俸給		0	6,312		6,312	
02-0200	扶養手当		0	396		396	
02-0300	地域手当		0	1,342		1,342	
95016-111-03-0000	職員諸手当		0	2,276		2,276	
03-0300	通勤手当		0	200		200	
03-0700	期末手当		0	1,241		1,241	
03-0800	勤勉手当		0	835		835	
03-1900	本府省業務調整手当		0	0		0	
95016-111-04-0100	超過勤務手当		0	753		753	1 時間外手当 753( 0)
95016-111-05-1360	短時間勤務職員給与						
05-0100	再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	
95016-115-16-7500	国家公務員共済組合負担金		0	1,740		1,740	1 長期負担金 1,199( 0) 2 短期負担金 537( 0) 3 事務費負担金 4( 0)
006	人当経費						
95016-123-09-1010	庁費		0	16		16	1 職員厚生経費 16( 0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
009	共 通 経 費	36,970	40,373	3,403		
95089-	111-05-2100 児 童 手 当	30,030	30,880	850	既 定 分	30,880( 30,030)
95016-	122-08-3010 赴 任 旅 費	6,940	9,493	2,553	既 定 分	9,493( 6,940)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																		
010	徴収勘定共通経費	2,277,192	2,270,855		6,337	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(2,630,171)</td> <td>(2,309,308)</td> <td>(2,256,811)</td> <td>(2,237,271)</td> <td>(2,241,817)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,630,171</td> <td>2,309,308</td> <td>2,256,811</td> <td>2,237,271</td> <td>2,241,817</td> </tr> </table> <p>(要求要旨) 本省及び都道府県労働局の一般行政事務に必要な共通経費である。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 一般事務処理費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>281,911</td> <td>(278,171)</td> </tr> <tr> <td>(2) 都道府県労働局管理維持費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,857,366</td> <td>(1,847,555)</td> </tr> <tr> <td>(3) 中央合同庁舎第5号館維持管理等経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,304</td> <td>(3,876)</td> </tr> <tr> <td>(4) 厚生労働省上石神井庁舎維持管理等経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>127,274</td> <td>(147,590)</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予算額	(2,630,171)	(2,309,308)	(2,256,811)	(2,237,271)	(2,241,817)		2,630,171	2,309,308	2,256,811	2,237,271	2,241,817	(1) 一般事務処理費				281,911	(278,171)	(2) 都道府県労働局管理維持費				1,857,366	(1,847,555)	(3) 中央合同庁舎第5号館維持管理等経費				4,304	(3,876)	(4) 厚生労働省上石神井庁舎維持管理等経費				127,274	(147,590)																																																																								
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																																																			
予算額	(2,630,171)	(2,309,308)	(2,256,811)	(2,237,271)	(2,241,817)																																																																																																																			
	2,630,171	2,309,308	2,256,811	2,237,271	2,241,817																																																																																																																			
(1) 一般事務処理費				281,911	(278,171)																																																																																																																			
(2) 都道府県労働局管理維持費				1,857,366	(1,847,555)																																																																																																																			
(3) 中央合同庁舎第5号館維持管理等経費				4,304	(3,876)																																																																																																																			
(4) 厚生労働省上石神井庁舎維持管理等経費				127,274	(147,590)																																																																																																																			
001	一般事務処理費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(550,396)</td> <td>(288,779)</td> <td>(256,660)</td> <td>(267,760)</td> <td>(269,135)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>550,396</td> <td>288,779</td> <td>256,660</td> <td>267,760</td> <td>269,135</td> </tr> </table> <p>(要求要旨) 本省及び都道府県労働局の一般事務を処理するために必要な共通経費である。</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予算額	(550,396)	(288,779)	(256,660)	(267,760)	(269,135)		550,396	288,779	256,660	267,760	269,135																																																																																																
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																																																			
予算額	(550,396)	(288,779)	(256,660)	(267,760)	(269,135)																																																																																																																			
	550,396	288,779	256,660	267,760	269,135																																																																																																																			
95016-123-09-1010	庁費	278,171	281,911		3,740	<table border="0"> <tr> <td>1 本省</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>64,583</td> <td>(67,751)</td> </tr> <tr> <td>(1) 備品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>443</td> <td>(443)</td> </tr> <tr> <td>(2) 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>21,703</td> <td>(4,575)</td> </tr> <tr> <td>(3) 印刷製本費(前年度限りの経費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>(1,034)</td> </tr> <tr> <td>(4) 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11,784</td> <td>(38,300)</td> </tr> <tr> <td>(5) 借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>633</td> <td>(597)</td> </tr> <tr> <td>ア コピー機レンタル料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>282</td> <td>(1)</td> </tr> <tr> <td>(ア)事項:事務機器借入れ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    令和2年度国庫債務負担行為</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>846</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>    令和2年度支出予定額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>282</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>    令和3年度支出予定額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>282</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>    令和4年度支出予定額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>282</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>イ 深夜勤務者交通費(タクシー代)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>351</td> <td>(596)</td> </tr> <tr> <td>(6) 賃金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>17,164</td> <td>(15,940)</td> </tr> <tr> <td>(7) 保険料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,255</td> <td>(1,220)</td> </tr> <tr> <td>(8) 子ども・子育て拠出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>30</td> <td>(26)</td> </tr> <tr> <td>(9) 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11,345</td> <td>(5,401)</td> </tr> <tr> <td>(10) 職員厚生経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>226</td> <td>(215)</td> </tr> <tr> <td>2 労働局</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>217,328</td> <td>(207,488)</td> </tr> </table>	1 本省				64,583	(67,751)	(1) 備品費				443	(443)	(2) 消耗品費				21,703	(4,575)	(3) 印刷製本費(前年度限りの経費)				0	(1,034)	(4) 通信運搬費				11,784	(38,300)	(5) 借料及び損料				633	(597)	ア コピー機レンタル料				282	(1)	(ア)事項:事務機器借入れ						令和2年度国庫債務負担行為				846	千円	令和2年度支出予定額				282	千円	令和3年度支出予定額				282	千円	令和4年度支出予定額				282	千円	イ 深夜勤務者交通費(タクシー代)				351	(596)	(6) 賃金				17,164	(15,940)	(7) 保険料				1,255	(1,220)	(8) 子ども・子育て拠出金				30	(26)	(9) 雑役務費				11,345	(5,401)	(10) 職員厚生経費				226	(215)	2 労働局				217,328	(207,488)
1 本省				64,583	(67,751)																																																																																																																			
(1) 備品費				443	(443)																																																																																																																			
(2) 消耗品費				21,703	(4,575)																																																																																																																			
(3) 印刷製本費(前年度限りの経費)				0	(1,034)																																																																																																																			
(4) 通信運搬費				11,784	(38,300)																																																																																																																			
(5) 借料及び損料				633	(597)																																																																																																																			
ア コピー機レンタル料				282	(1)																																																																																																																			
(ア)事項:事務機器借入れ																																																																																																																								
令和2年度国庫債務負担行為				846	千円																																																																																																																			
令和2年度支出予定額				282	千円																																																																																																																			
令和3年度支出予定額				282	千円																																																																																																																			
令和4年度支出予定額				282	千円																																																																																																																			
イ 深夜勤務者交通費(タクシー代)				351	(596)																																																																																																																			
(6) 賃金				17,164	(15,940)																																																																																																																			
(7) 保険料				1,255	(1,220)																																																																																																																			
(8) 子ども・子育て拠出金				30	(26)																																																																																																																			
(9) 雑役務費				11,345	(5,401)																																																																																																																			
(10) 職員厚生経費				226	(215)																																																																																																																			
2 労働局				217,328	(207,488)																																																																																																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 備品費 8,522( 7,360) (2) 消耗品費 47,096( 54,789) (3) 印刷製本費 15,681( 0) (4) 通信運搬費 88,978( 108,930) (5) 借料及び損料 40,721( 30,738) (6) 雑役務費 16,330( 5,671) 3 監督署・安定所(前年度限りの経費) 0( 2,932) (1) 通信運搬費 0( 2,239) (2) 雑役務費 0( 693) 計 281,911( 278,171)
005	都道府県労働局管理維持費	1,847,555	1,857,366			9,811	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 ( 1,970,379) ( 1,902,703) ( 1,837,747) ( 1,817,870) ( 1,820,729) 予 算 額 1,970,379 1,902,703 1,837,747 1,817,870 1,820,729
							(要求要旨) 都道府県労働局の維持管理に必要な共通経費である。
95016-	129-06-0110 諸 謝 金	27,425	30,558			3,133	1. 情報公開体制の整備 (1) 情報公開相談員謝金 (11,233) (5,183,519) 11人 @11,529 15日 12月 + 7,730,921(賞与) 30,558( 27,425)
95016-	122-08-2010 職 員 旅 費	9,548	9,586			38	1 職員旅費 (1) 労働局 ア 本省打ち合わせ旅費 62人 @ (39,200) 39,810 2,468( 2,430)
							2 研修旅費 (1) 労働局 7,118( 7,118) ア 新任労働保険適用徴収担当者研修 4,496( 4,496) イ 労働保険適用徴収研修 2,622( 2,622)
95016-	123-09-1010 庁 費	1,793,803	1,794,001			198	1 本省 (1) 共通経費 4,730( 4,549) ア 賃金 3,072( 2,966) イ 賞与 1,022( 972) ウ 保険料 617( 594) エ 子ども・子育て拠出金 14( 12)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							才 職員厚生経費 1人 @ 4,635 (4,693)(1.08) 1.10 5( 5)
							2 労働局 1,373,985( 1,361,327)
							(1) 共通経費 1,194,958( 1,177,547)
							ア 備品費 140,041( 138,998)
							イ 消耗品費 216,667( 214,677)
							ウ 印刷製本費 35,890( 35,623)
							エ 通信運搬費 275,936( 273,881)
							オ 借料及び損料 1,606( 1,594)
							カ 会議費 852( 846)
							キ 賃金 63,241( 55,924)
							ク 保険料 24,392( 23,347)
							ケ 子ども・子育て拠出金 550( 449)
							コ 雑役務費 424,108( 420,949)
							サ 燃料費 4,582( 4,582)
							シ 職員厚生経費 7,093( 6,677)
							(2) 光熱水費 150,463( 150,463)
							ア 電気料 1 / 3 (労災・雇用負担) 117,157( 117,157)
							イ ガス料 1 / 3 (労災・雇用負担) 16,441( 16,441)
							ウ 水道料 1 / 3 (労災・雇用負担) 上水使用料 16,865( 16,865)
							(3) 借料及び損料 6,795( 0)
							(ア) 事項：車両借入れ
							令和2年度国庫債務負担行為 33,975 千円
							令和2年度支出予定額 6,795 千円
							令和3年度支出予定額 6,795 千円
							令和4年度支出予定額 6,795 千円
							令和5年度支出予定額 6,795 千円
							令和6年度支出予定額 6,795 千円
							(4) 自動車損害賠償責任保険料 1,293( 1,554)
							ア 業務用自動車 1,051( 1,245)
							継続 38(35)台 1,051( 971)
							更新 0(7)台 (前年度限りの経費) 0( 274)
							イ その他の自動車 242( 309)
							継続 14(14)台 242( 242)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						更新 0(2)台 (前年度限りの経費) 0(67)
						(5)自動車維持費 15,771(15,473)
						ア 業務用自動車 82(93)台 11,741(13,195)
						イ その他の自動車 15(16)台 2,173(2,278)
						ウ リース自動車 18(0)台 1,857(0)
						(6)情報公開相談員 健康保険料 (27,425,000) 30,558,000円 50.00/1,000 1,528(1,372)
						(7)情報公開相談員 年金保険料 (27,425,000) 30,558,000円 91.50/1,000 2,797(2,510)
						(8)情報公開相談員 労働保険料 (27,425,000) 30,558,000円 9.00/1,000 276(247)
						(9)情報公開相談員 子ども・子育て拠出金 (27,425,000) (0.86) 30,558,000円 3.400/1,000 1.00 104(80)
						(10)自動車交換差金(前年度限りの経費) 0(12,081)
						3 監督署 207,730(213,891)
						(1)光熱水費 207,555(213,891)
						ア 電気料 161,781(168,117)
						イ ガス料 23,956(23,956)
						ウ 水道料 上水使用料 21,818(21,818)
						(2)自動車損害賠償責任保険料 28(0)
						(3)自動車維持費 1(0)台 147(0)
						4 安定所 207,556(214,036)
						(1)光熱水費 207,556(213,891)
						ア 電気料 161,782(168,117)
						イ ガス料 23,956(23,956)
						ウ 水道料 上水使用料 21,818(21,818)
						(2)自動車維持費 ア 業務用自動車(前年度限りの経費) 0(145)
						計 1,794,001(1,793,803)
95016-	123-09-1040 情報処理業務庁費	0	7,674		7,674	1 都道府県労働局非常勤職員人事給与システム新設に係る経費 (1)雑役務費(設計開発経費) 7,674(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																				
95016- 123-09-4105 公共施設等維持 管理運営費	15,579	14,677	902	1	<p>(ア) 事項：事務機器借入れ等</p> <table border="0"> <tr> <td>令和2年度国庫債務負担行為</td> <td>29,504 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和2年度支出予定額</td> <td>7,674 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和3年度支出予定額</td> <td>7,674 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和4年度支出予定額</td> <td>7,378 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和5年度支出予定額</td> <td>6,778 千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>1 P F I 事業による合同庁舎の維持管理運営経費 14,677( 15,579)</p> <p>ア 事項：民間資金等活用官庁施設維持管理運営</p> <table border="0"> <tr> <td>平成20年度国庫債務負担行為</td> <td>304,638 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち、国庫債務負担行為済額</td> <td>154,026 千円</td> <td>( 160,155 千円)</td> </tr> <tr> <td>うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> <td>77,726 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち、契約により支出を要しないこととなった額</td> <td>72,886 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成20年度支出額</td> <td>0 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成21年度支出額</td> <td>0 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成22年度支出額</td> <td>2,619 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成23年度支出額</td> <td>9,286 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成24年度支出額</td> <td>13,964 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成25年度支出額</td> <td>13,735 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成26年度支出額</td> <td>13,486 千円</td> <td>( 13,872 千円)</td> </tr> <tr> <td>平成27年度支出額</td> <td>13,484 千円</td> <td>( 13,870 千円)</td> </tr> <tr> <td>平成28年度支出額</td> <td>13,418 千円</td> <td>( 13,802 千円)</td> </tr> <tr> <td>平成29年度支出額</td> <td>13,460 千円</td> <td>( 13,878 千円)</td> </tr> <tr> <td>平成30年度支出予定額</td> <td>13,460 千円</td> <td>( 14,002 千円)</td> </tr> <tr> <td>令和元年度支出予定額</td> <td>13,460 千円</td> <td>( 14,386 千円)</td> </tr> <tr> <td>令和2年度支出予定額</td> <td>13,460 千円</td> <td>( 14,677 千円)</td> </tr> <tr> <td>令和3年度支出予定額</td> <td>13,460 千円</td> <td>( 14,677 千円)</td> </tr> <tr> <td>令和4年度支出予定額</td> <td>6,734 千円</td> <td>( 7,387 千円)</td> </tr> </table> <p>[ ]内の額は、下記の消費税率の引上げ及び物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額分を加算した額</p> <p>イ 事項：消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額</p> <table border="0"> <tr> <td>平成26年度国庫債務負担行為</td> <td>3,553 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち、国庫債務負担行為済額</td> <td>3,274 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち、契約により支出を要しないこととなった額</td> <td>279 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成26年度支出額</td> <td>386 千円</td> <td></td> </tr> </table>	令和2年度国庫債務負担行為	29,504 千円		令和2年度支出予定額	7,674 千円		令和3年度支出予定額	7,674 千円		令和4年度支出予定額	7,378 千円		令和5年度支出予定額	6,778 千円		平成20年度国庫債務負担行為	304,638 千円		うち、国庫債務負担行為済額	154,026 千円	( 160,155 千円)	うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額	77,726 千円		うち、契約により支出を要しないこととなった額	72,886 千円		平成20年度支出額	0 千円		平成21年度支出額	0 千円		平成22年度支出額	2,619 千円		平成23年度支出額	9,286 千円		平成24年度支出額	13,964 千円		平成25年度支出額	13,735 千円		平成26年度支出額	13,486 千円	( 13,872 千円)	平成27年度支出額	13,484 千円	( 13,870 千円)	平成28年度支出額	13,418 千円	( 13,802 千円)	平成29年度支出額	13,460 千円	( 13,878 千円)	平成30年度支出予定額	13,460 千円	( 14,002 千円)	令和元年度支出予定額	13,460 千円	( 14,386 千円)	令和2年度支出予定額	13,460 千円	( 14,677 千円)	令和3年度支出予定額	13,460 千円	( 14,677 千円)	令和4年度支出予定額	6,734 千円	( 7,387 千円)	平成26年度国庫債務負担行為	3,553 千円		うち、国庫債務負担行為済額	3,274 千円		うち、契約により支出を要しないこととなった額	279 千円		平成26年度支出額	386 千円	
令和2年度国庫債務負担行為	29,504 千円																																																																																								
令和2年度支出予定額	7,674 千円																																																																																								
令和3年度支出予定額	7,674 千円																																																																																								
令和4年度支出予定額	7,378 千円																																																																																								
令和5年度支出予定額	6,778 千円																																																																																								
平成20年度国庫債務負担行為	304,638 千円																																																																																								
うち、国庫債務負担行為済額	154,026 千円	( 160,155 千円)																																																																																							
うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額	77,726 千円																																																																																								
うち、契約により支出を要しないこととなった額	72,886 千円																																																																																								
平成20年度支出額	0 千円																																																																																								
平成21年度支出額	0 千円																																																																																								
平成22年度支出額	2,619 千円																																																																																								
平成23年度支出額	9,286 千円																																																																																								
平成24年度支出額	13,964 千円																																																																																								
平成25年度支出額	13,735 千円																																																																																								
平成26年度支出額	13,486 千円	( 13,872 千円)																																																																																							
平成27年度支出額	13,484 千円	( 13,870 千円)																																																																																							
平成28年度支出額	13,418 千円	( 13,802 千円)																																																																																							
平成29年度支出額	13,460 千円	( 13,878 千円)																																																																																							
平成30年度支出予定額	13,460 千円	( 14,002 千円)																																																																																							
令和元年度支出予定額	13,460 千円	( 14,386 千円)																																																																																							
令和2年度支出予定額	13,460 千円	( 14,677 千円)																																																																																							
令和3年度支出予定額	13,460 千円	( 14,677 千円)																																																																																							
令和4年度支出予定額	6,734 千円	( 7,387 千円)																																																																																							
平成26年度国庫債務負担行為	3,553 千円																																																																																								
うち、国庫債務負担行為済額	3,274 千円																																																																																								
うち、契約により支出を要しないこととなった額	279 千円																																																																																								
平成26年度支出額	386 千円																																																																																								

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>平成27年度支出額 386 千円</p> <p>平成28年度支出額 384 千円</p> <p>平成29年度支出額 385 千円</p> <p>平成30年度支出予定額 385 千円</p> <p>令和元年度支出予定額 385 千円</p> <p>令和2年度支出予定額 385 千円</p> <p>令和3年度支出予定額 385 千円</p> <p>令和4年度支出予定額 193 千円</p> <p>ウ 事項：物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額</p> <p>平成29年度国庫債務負担行為 165 千円</p> <p>平成29年度支出額 33 千円</p> <p>平成30年度支出予定額 33 千円</p> <p>令和元年度支出予定額 33 千円</p> <p>令和2年度支出予定額 33 千円</p> <p>令和3年度支出予定額 33 千円</p> <p>平成30年度国庫債務負担行為 566 千円</p> <p>平成30年度支出予定額 124 千円</p> <p>令和元年度支出予定額 124 千円</p> <p>令和2年度支出予定額 124 千円</p> <p>令和3年度支出予定額 124 千円</p> <p>令和4年度支出予定額 70 千円</p> <p>エ 事項：物価の変動等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額</p> <p>令和元年度国庫債務負担行為 1,706 千円</p> <p>令和元年度支出予定額 384 千円</p> <p>令和2年度支出予定額 515 千円</p> <p>令和3年度支出予定額 515 千円</p> <p>令和4年度支出予定額 292 千円</p> <p>オ 事項：物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額</p> <p>令和2年度国庫債務負担行為 418 千円</p> <p>令和2年度支出予定額 160 千円</p> <p>令和3年度支出予定額 160 千円</p> <p>令和4年度支出予定額 98 千円</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	95199- 133-09-9030 自動車重量税	1,200	870			330	1 労働局	822(	1,163)					
							(1) 業務用自動車	729(	1,046)					
							ア 継続 38(35)台	704(	737)					
							イ 更新 0(7)台	0(	235)					
							ウ 予備 1(2)台	25(	74)					
							(2) その他の自動車	93(	117)					
							ア 継続 14(14)台	93(	93)					
							イ 更新 0(2)台	0(	24)					
							2 監督署	48(	0)					
							(1) 業務用自動車							
							ア 継続 1(0)台	23(	0)					
							(2) その他の自動車							
							ア 継続 0(0)台	0(	0)					
							(3) 予備 1(0)台	25(	0)					
							3 安定所(前年度限りの経費)							
							(1) 予備 0(1)台	0(	37)					
010	中央合同庁舎第5号館維持管理等経費	3,876	4,304			428	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
							予 算 額 ( 4,482) ( 4,428) ( 4,042) ( 3,928) ( 3,860)	( 4,482)	( 4,428)	( 4,042)	( 3,928)	( 3,860)		
							( 4,482)	( 4,428)	( 4,042)	( 3,928)	( 3,860)			
							(要求要旨)							
							中央合同庁舎第5号館の維持管理等に要する経費である。							
	95016- 123-09-1010 庁 費	3,789	4,219			430	1 合同庁舎分担金	4,219(	3,789)					
							(1) 備品費	22(	22)					
							(2) 消耗品費	23(	23)					
							(3) 備蓄食料費	23(	23)					
							(4) 光熱水料	1,131(	1,086)					
							ア 電気料	874(	833)					
							イ 水道料	130(	125)					
							上水使用料	76(	73)					
							下水使用料	54(	52)					
							ウ ガス料	127(	128)					
							(5) 賃金	17(	17)					
							(6) 雑役務費	2,799(	2,618)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(ア) 事項：庁舎管理運営業務 2,611( 0)
					令和2年度国庫債務負担行為 7,852 千円
					令和2年度支出予定額 2,611 千円
					令和3年度支出予定額 2,611 千円
					令和4年度支出予定額 2,630 千円
					(イ) 事項：事務機器借入れ等(厨房) 1( 0)
					令和2年度国庫債務負担行為 5 千円
					令和2年度支出予定額 1 千円
					令和3年度支出予定額 1 千円
					令和4年度支出予定額 1 千円
					令和5年度支出予定額 1 千円
					令和6年度支出予定額 1 千円
					(ウ) 事項：競争導入公共サービス施設管理運営業務(前年度限りの経費) 0( 2,410)
					(工) 事項：令和元年度単歳(増税対応分)(前年度限りの経費) 0( 24)
					ア 清掃料等 281( 314)
					イ 植栽管理料 27( 27)
					ウ 各種保守料等 952( 905)
					(うち単歳 110千円)
					エ 機械設備運営等経費 555( 533)
					オ 警備業務委託経費 897( 820)
					(うち単歳 3千円)
					カ 国会審議テレビ中継受信(CATV)経費 7( 7)
					(うち単歳 7千円)
					キ 来庁者受付管理サービス経費 12( 12)
					ク ゴミ処理量 67( 0)
					(うち単歳 67千円)
					ケ 厨房保守料 1( 0)
					(7) 借料及び損料 204( 0)
					ア その他 170( 0)
					イ 厨房 34( 0)
					(ア) 事項：事務機器借入れ等 34( 0)
					令和2年度国庫債務負担行為 170 千円
					令和2年度支出予定額 34 千円
					令和3年度支出予定額 34 千円
					令和4年度支出予定額 34 千円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							令和5年度支出予定額 34 千円 令和6年度支出予定額 34 千円
	95016- 123-09-1040 情報処理業務庁費	87	85			2	1 合同庁舎分担金 85( 87) (1) 消耗品費 2( 0) (2) 雑役務費 ア 入退館管理セキュリティゲート等保守 83( 87) (ア) 事項：事務機器借入れ等 82( 86)  平成30年度国庫債務負担行為 430 千円 うち国庫債務負担行為済額 327 千円 うち国庫債務負担行為をしなかった額 103 千円 平成30年度支出額 0 千円 令和元年度支出予定額 81 千円 令和2年度支出予定額 82 千円 令和3年度支出予定額 82 千円 令和4年度支出予定額 82 千円  (イ) 事項：消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額 1( 1)  令和元年度国庫債務負担行為 4 千円 令和元年度支出予定額 1 千円 令和2年度支出予定額 1 千円 令和3年度支出予定額 1 千円 令和4年度支出予定額 1 千円
020	厚生労働省上石神井庁舎維持管理経費						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 104,914) ( 113,398) ( 158,362) ( 147,713) ( 148,093) 104,914 113,398 158,362 147,713 148,093
							(要求要旨)
							厚生労働省上石神井庁舎の維持管理に要する経費である。
	95016- 123-09-1010 庁 費	147,590	127,274			20,316	I 厚生労働省上石神井庁舎維持管理経費 127,274( 147,590) 1 消耗品費 2,460( 2,663) (1) 管理維持関係 ア 事務棟及び電算棟運営に係る消耗品 (3,241,000) (1.08) 2,182,090 0.2 1.10 480( 701)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 業務関係
					ア コピー用紙
					1台 12月 50箱 @ 3,000 (1.09) 1.10 1,980( 1,962)
					2 通信運搬費
					内線使用料 12月 @ 80,580 0.2 (1.09) 1.10 212( 210)
					3 光熱水料 60,097( 63,472)
					(1) 電気料
					(287,064,073) 269,185,304 円 0.2 (1.09) 1.10 59,220( 62,580)
					(2) 水道料 877( 892)
					ア 上水使用料
					(3,006,144) 2,948,776 円 0.2 (1.09) 1.10 648( 656)
					イ 下水使用料
					(1,079,256) 1,041,680 円 0.2 (1.09) 1.10 229( 236)
					4 借料及び損料 3,525( 13)
					(1) コピー機レンタル料 13( 13)
					ア 事項：事務機器借入れ等
					平成30年度国庫債務負担行為 1,431 千円
					うち、国庫債務負担行為済額 39 千円
					うち、国庫債務負担行為をしなかった額 1,392 千円
					平成30年度支出額 13 千円
					令和元年度支出予定額 13 千円
					令和2年度支出予定額 13 千円
					(2) 証明器具の更新業務(新規) 3,512( 0)
					ア 事項：発光ダイオード照明設備借入れ
					令和2年度国庫債務負担行為 17,560 千円
					令和2年度支出予定額 3,512 千円
					令和3年度支出予定額 3,512 千円
					令和4年度支出予定額 3,512 千円
					令和5年度支出予定額 3,512 千円
					令和6年度支出予定額 3,512 千円
					5 雑役務費 60,639( 80,846)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(1) 庁舎維持管理等分担金(庁舎全体分)	49,983(	43,065)	
							ア 庁舎の管理・運営に係る費用	37,622(	37,319)	
							事項：競争導入公共サービス施設管理運営業務			
							令和元年度国庫債務負担行為	112,563	千円	
							令和元年度支出予定額	37,319	千円	
							令和2年度支出予定額	37,622	千円	
							令和3年度支出予定額	37,622	千円	
							イ 廃棄物処理料(上石神井庁舎全体)			
							(2,642,034)	(1.09)		
							4,472,226	0.2	1.10	
								983(	576)	
							ウ 入退館システム保守業務			
							(1,820,000)	(1.08)		
							2,500,000	0.2	1.10	
								550(	393)	
							エ 電話交換機更新業務(新規)			
							48,194,950	0.2	1.10	
								10,602(	0)	
							オ 敷地用監視カメラ設置(新規)			
							1,030,000	0.2	1.10	
								226(	0)	
							キ 入退館システム更新作業(前年度限りの経費)	0(	4,777)	
							(2) 庁舎維持管理等分担金(電算棟分)	9,468(	36,604)	
							ア 自家発電疑似負荷試験	2,950,000	0.2	1.10
								649(	649)	
							イ 緊急時燃料供給業務	(24,674,000)		
							24,030,000	0.2	1.10	
								5,286(	5,420)	
							ウ 灌水(ポンプ配管)更新業務(新規)			
							3,660,000	0.2	1.10	
								805(	0)	
							エ 灌水(東側植栽施工)更新業務(新規)			
							2,028,500	0.2	1.10	
								446(	0)	
							オ ネットワーク監視カメラ用デジタルレコーダー 更新業務(新規)			
							5,378,300	0.2	1.10	
								1,183(	0)	
							カ 電算棟外壁、屋上の更新工事設計業務(新規)			
							2,336,500	0.2	1.10	
								514(	0)	
							キ 自家発電設備用燃料タンクの運用 シーケンス更新業務(新規)			
							2,660,000	0.2	1.10	
								585(	0)	
							ク PCB廃棄物最終処理業務(前年度限りの経費)	0(	11,745)	
							ケ 構内通信機器更新(前年度限りの経費)	0(	10,483)	



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額	対 比 前 年 度 増 減	備 考
					コ 入退館ゲート更新(前年度限りの経費) 0( 4,354) サ 照明制御盤更新業務(前年度限りの経費) 0( 1,819) シ 加圧給水ポンプ交換業務(前年度限りの経費) 0( 1,058) ス 避難誘導灯器具更新業務(前年度限りの経費) 0( 704) セ 空調設備機器修繕(前年度限りの経費) 0( 372)  ( 3 ) コピー機保守料 1台 12月 @ 90,000 1.10 1,188( 1,177) 6 燃料費  ( 1 ) 自家発電用燃料 (1,751,000) 1,552,320 0.2 1.10 341( 386)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	業 務 運 営 費	34,203	31,664		2,539	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 26,609 ) ( 27,377 ) ( 29,135 ) ( 29,079 ) ( 31,684 ) ( 26,609 27,377 29,135 29,079 31,684 ) (要求要旨) 適用徴収業務の適正かつ円滑な実施を期するための事務打合会議の開催、同業務の迅速な処理を期するための事務の機械化等に必要な経費である。 (1) 事務連絡打合会費 11,907 ( 12,358 ) (2) 官庁会計システム経費 3,850 ( 4,114 ) (3) 電子調達システム等経費 1,876 ( 2,862 ) (4) 人事・給与等業務の電子化の推進経費 7,579 ( 8,307 ) (5) 旅費等内部管理業務共通システム開発等経費 2,377 ( 3,257 ) (6) 文書管理システム経費 2,901 ( 2,133 ) (7) 厚生労働省公共調達委員会運営経費 1,174 ( 1,172 )
001	事 務 連 絡 打 合 会 費	12,358	11,907		451	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 11,246 ) ( 12,267 ) ( 12,267 ) ( 12,267 ) ( 12,267 ) ( 11,246 12,267 12,267 12,267 12,267 ) (要求要旨) 適用徴収業務に係る事務打合会議等の開催に要する経費である。
95016- 122-08-2010	職 員 旅 費	11,815	11,907		92	1 全国適用徴収主管課室長会議出席旅費(局) 154人 @ 38,410 5,915( 5,915 ) (労働局51人 - 3人(東京)) × 3 = 144人 + 10人(予備) = 154人、1泊2日 2 職員研修出席旅費(局) 101人 (37,820) @ 38,410 3,879( 3,820 ) (47局 - 1局) × 2人 × 年1回 + 9人(予備) = 101人、1泊2日 3 ADAMS研修旅費(局) 55人 (37,820) @ 38,410 2,113( 2,080 ) (47局 - 1局) × 1人 + 9人(予備) = 55人 計 11,907( 11,815 )
95016- 123-09-1010	庁 費	543	0		543	1 印刷製本費 0( 543 ) (1) 全国適用徴収主管課室長会議資料(本省) (前年度限りの経費) 0( 426 ) (2) 職員研修資料(本省)(前年度限りの経費) 0( 117 )
012	官 庁 会 計 シ ス テ ム 経 費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 2,139 ) ( 2,114 ) ( 3,552 ) ( 4,117 ) ( 4,061 ) ( 2,139 2,114 3,552 4,117 4,061 )

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要求要旨) 本省及び都道府県労働局において、官庁会計システム(ADAMS II)により予算執行及び決算事務を行うために必要な経費である。
95016-123-09-1040	情報処理業務庁費	4,114	3,850		264	1 ADAMS II運用経費 (1) 雑役務費 ア センターシステムに係る経費 3,850( 4,114) (ア) 事項：官庁会計システム等保守管理 3,850( 0) 令和2年度国庫債務負担行為 6,608 千円 令和2年度支出予定額 3,850 千円 令和3年度支出予定額 2,758 千円  (イ) 事項：官庁会計システム等保守管理(前年度限りの経費) 0( 4,061) (ウ) 事項：令和元年度単歳(増税対応分)(前年度限りの経費) 0( 53)
014	電子調達システム等経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 2,072) ( 1,920) ( 1,807) ( 1,560) ( 2,184) 2,072 1,920 1,807 1,560 2,184
10	政府調達(公共工事を除く)手続きの電子化に向けたシステム運用等経費					(要求要旨) 政府調達(公共工事を除く)手続きの電子化の推進・実現を図るため、電子調達システム(府省共通)のシステム運用に必要な経費である。
95016-123-09-1040	情報処理業務庁費	2,862	1,876		986	1 機器の借料等に係る経費 366( 761) (1) 借料及び損料(単歳) 1( 157) (2) 借料及び損料 365( 604) (ア) 事項：電子調達システム機器借入れ等 365( 604) 令和元年度国庫債務負担行為 1,767 千円 令和元年度支出予定額 604 千円 令和2年度支出予定額 365 千円 令和3年度支出予定額 283 千円 令和4年度支出予定額 281 千円 令和5年度支出予定額 234 千円  2 運用等に係る経費 (1) 雑役務費 685( 1,878) ア 事項：電子調達システム運用 685( 503) 令和元年度国庫債務負担行為 3,361 千円 令和元年度支出予定額 503 千円 令和2年度支出予定額 685 千円 令和3年度支出予定額 824 千円 令和4年度支出予定額 720 千円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						令和5年度支出予算額 629 千円
						イ 事項：電子調達システム運用（前年度限りの経費） 0( 1,375)
						3 システム維持運用に係る経費（単歳） 575( 223)
						(1) 通信運搬費 24( 18)
						(2) 雑役務費 551( 205)
						4 機能改修に係る経費（新規）
						(1) 雑役務費 250( 0)
						ア 事項：電子調達システム整備 250( 0)
						令和2年度国庫債務負担行為 389 千円
						令和2年度支出予算額 250 千円
						令和3年度支出予算額 139 千円
						計 1,876( 2,862)
	020 人事・給与等業務の電子化の推進経費					(要求要旨) 人事・給与関係業務等の簡素化・合理化、システムの運用等に係る政府全体の経費の最小限化、安全性・信頼性の確保及び個人情報の保護を図るため、人事・給与関係業務情報システム推進に必要な経費である。
	95016- 123-09-1040 情報処理業務庁費	8,307	7,579		728	1 各府省負担経費（国庫債務） 2,406( 5,151)
						(1) 機器構築、リース及び機器保守等に係るもの（平成30年度国庫債務負担行為）
						ア 借料及び損料 584( 1,017)
						(ア)事項：人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等 570( 1,014)
						平成30年度国庫債務負担行為 3,566 千円
						うち、国庫債務負担行為済額 3,361 千円
						うち、国庫債務負担行為を執行しなかった額 205 千円
						平成30年度予算額 637 千円
						令和元年度支出予算額 1,014 千円
						令和2年度支出予算額 570 千円
						令和3年度支出予算額 570 千円
						令和4年度支出予算額 570 千円
						(イ)事項：消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額 14( 3)
						令和元年度国庫債務負担行為 45 千円
						令和元年度支出予算額 3 千円
						令和2年度支出予算額 14 千円
						令和3年度支出予算額 14 千円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>令和4年度支出予定額 14 千円</p> <p>(2) システム保守等に係るもの</p> <p>ア 雑役務費 1,141( 1,498)</p> <p>(ア) 事項：人事・給与関係業務情報システム保守等 214( 747)</p> <p>平成29年度国庫債務負担行為 5,575 千円</p> <p>うち、国庫債務負担行為済額 4,281 千円</p> <p>うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 580 千円</p> <p>うち、契約の変更により支出を要しないこと となった額 714 千円</p> <p>平成29年度支出額 1,471 千円</p> <p>平成30年度支出予定額 1,655 千円</p> <p>令和元年度支出予定額 747 千円</p> <p>令和2年度支出予定額 214 千円</p> <p>令和3年度支出予定額 194 千円</p> <p>(イ) 事項：消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム 保守等に係る限度額の増額 4( 11)</p> <p>令和元年度国庫債務負担行為 18 千円</p> <p>令和元年度支出予定額 11 千円</p> <p>令和2年度支出予定額 4 千円</p> <p>令和3年度支出予定額 3 千円</p> <p>(ウ) 事項：人事・給与関係業務情報システム保守等 923( 740)</p> <p>令和元年度国庫債務負担行為 4,548 千円</p> <p>うち、国庫債務負担行為済額 4,519 千円</p> <p>うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 29 千円</p> <p>令和元年度支出予定額 740 千円</p> <p>令和2年度支出予定額 923 千円</p> <p>令和3年度支出予定額 952 千円</p> <p>令和4年度支出予定額 952 千円</p> <p>令和5年度支出予定額 952 千円</p> <p>(3) 機器構築、機器保守及び運用センター等に係るもの(平成3 1年度国庫債務負担行為)</p> <p>ア 雑役務費 681( 512)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(ア)事項：人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等 681( 512) 令和元年度国庫債務負担行為 2,800 千円 うち、国庫債務負担行為済額 2,796 千円 うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 4 千円 令和元年度支出予定額 512 千円 令和2年度支出予定額 681 千円 令和3年度支出予定額 555 千円 令和4年度支出予定額 555 千円 令和5年度支出予定額 493 千円  (4) 機器リース及び機器保守等に係るもの(平成29年度国庫債務負担行為) 0( 1,362) ア 借料及び損料 0( 611) イ 雑役務費 0( 751) (ア)事項：人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等 0( 1,355) (イ)事項：令和元年度単歳(増税対応分)(前年度限りの経費) 0( 7)  (5) システム改修等に係るもの ア 雑役務費 0( 762) (ア)事項：人事・給与関係業務情報システム改修等 0( 748) (イ)事項：令和元年度単歳(増税対応分)(前年度限りの経費) 0( 14)  2 各府省負担経費(単歳) (1) 雑役務費 4,142( 2,124) ア アプリケーション改修(繰越明許費) 3,125( 1,524) イ アプリケーション保守 653( 173) ウ 運用センタ経費(新規) 364( 0) エ 次期システム更改(前年度限りの経費) 0( 282) オ 運用センタ(政府共通PF関係)(前年度限りの経費) 0( 141) カ 諸経費(連絡協議会開催経費等)(前年度限りの経費) 0( 4)  3 厚生労働省導入関係経費[大臣官房人事課] (1) 雑役務費 ア 移行工程管理経費 1,031( 1,032) 計 7,579( 8,307)  (要求要旨) 旅費等内部管理業務処理の統一化・標準化、決裁階層の簡素化、外部委託化、決裁や支払の電子化及び各種入力業務の自動化等を可能とする共通システムの構築に必要な経費である。
030	旅費等内部管理業務共通システム開発等経費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016- 123-09-1040 情報処理業務庁費	3,257	2,377		880	1 借料及び損料 282( 122) ( 1 ) 旅費等内部管理業務共通システム保守等(単歳) 81( 122) ( 2 ) 旅費等内部管理業務共通システム保守等(単歳) 201( 0) 2 雑役務費 2,095( 3,135) ( 1 ) 旅費等内部管理業務共通システム運用等(単歳) 346( 511) ( 2 ) 旅費等内部管理業務共通システム保守及び機能改善(単歳) 336( 505) ( 3 ) 旅費等内部管理業務共通システム改修等 1,413( 2,119) (ア)事項：旅費等内部管理業務共通システム改修等 令和元年度国庫債務負担行為 3,532 千円 令和元年度支出予定額 2,119 千円 令和2年度支出予定額 1,413 千円 計 2,377( 3,257)
035	一元的な文書管理システム経費					(要求要旨) 行政文書や文書番号の発行・保存の手続きの電子化・簡素化を目的に管理する文書管理システムの設計・開発及び運用に必要な経費である。
	95016- 123-09-1040 情報処理業務庁費	2,133	2,901		768	1 文書管理システム運用経費 919( 673) ( 1 ) 借料及び損料 129( 91) ア 平成30年度国庫債務負担行為の歳出化 22( 37) (ア)システム運用(システム機器) 事項：文書管理システム運用 平成30年度国庫債務負担行為 111 千円 平成30年度支出額 52 千円 令和元年度支出予定額 37 千円 令和2年度支出予定額 22 千円 イ 令和元年度国庫債務負担行為の歳出化 107( 54) (ア)システム運用(システム機器) 事項：文書管理システム運用 令和元年度国庫債務負担行為 482 千円 令和元年度支出予定額 54 千円 令和2年度支出予定額 107 千円 令和3年度支出予定額 107 千円 令和4年度支出予定額 107 千円 令和5年度支出予定額 107 千円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 雑役務費 790( 582)
							ア 平成30年度国庫債務負担行為の歳出化 344( 582)
							(ア) 文書管理システム運用(運用・保守)
							事項: 文書管理システム運用 338( 579)
							平成30年度国庫債務負担行為 1,318 千円
							うち、国庫債務負担行為済額 1,284 千円
							うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 34 千円
							平成30年度支出額 367 千円
							令和元年度支出予定額 579 千円
							令和2年度支出予定額 338 千円
							(イ) 事項: 消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額 6( 3)
							令和元年度国庫債務負担行為 9 千円
							令和元年度支出予定額 3 千円
							令和2年度支出予定額 6 千円
							イ 令和2年度国庫債務負担行為の歳出化 446( 0)
							(ア) システム運用(運用・保守)
							事項: 文書管理システム運用 446( 0)
							令和2年度国庫債務負担行為 2,048 千円
							令和2年度支出予定額 446 千円
							令和3年度支出予定額 534 千円
							令和4年度支出予定額 534 千円
							令和5年度支出予定額 534 千円
							2 文書管理システム整備経費
							(1) 雑役務費 1,982( 1,460)
							ア 平成30年度国庫債務負担行為の歳出化 336( 1,253)
							(ア) システム更改経費(うち、アプリ設計・開発・テスト等経費) 85( 427)
							事項: 文書管理システム整備 83( 420)
							平成30年度国庫債務負担行為 935 千円
							平成30年度支出予定額 432 千円
							令和元年度支出予定額 420 千円
							令和2年度支出予定額 83 千円



要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						事項：消費税率の引上げに伴う文書管理システム整備に係る限度額の増額 2( 7)  令和元年度国庫債務負担行為 9 千円 令和元年度支出予定額 7 千円 令和2年度支出予定額 2 千円  (イ)システム更改経費(うち、移行等その他経費) 251( 826) 事項：文書管理システム整備 248( 813) 平成30年度国庫債務負担行為 1,499 千円 平成30年度支出予定額 438 千円 令和元年度支出予定額 813 千円 令和2年度支出予定額 248 千円  事項：消費税率の引上げに伴う文書管理システム整備に係る限度額の増額 3( 13)  令和元年度国庫債務負担行為 16 千円 令和元年度支出予定額 13 千円 令和2年度支出予定額 3 千円  イ 令和2年度国庫債務負担行為の歳出化 1,646( 0) (ア)システム運用(運用・保守) 事項：文書管理システム整備 1,646( 0) 令和2年度国庫債務負担行為 4,940 千円 令和2年度支出予定額 1,646 千円 令和3年度支出予定額 2,293 千円 令和4年度支出予定額 1,001 千円  ウ 機能改修等経費(単歳)(前年度限りの経費) 0( 207) 計 2,901( 2,133) (要求要旨) 公共調達におけるより一層の経費削減を図ることを目的として、一定額以上の契約案件の随意契約及び 調達数量等の妥当性について事前審査を行う「厚生労働省公共調達委員会」を運営するための経費である 1 厚生労働省公共調達委員会出席謝金(本省) 860( 860) (1)システム関連 489( 489)  ア 委員長 1人 12回 @ 22,700 0.5 136( 136)
040	厚生労働省公共調達委員会運営経費	1,172	1,174		2	
95016-	129-06-0110 諸 謝 金	860	860		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 委員 3人 12回 @ 19,600 0.5 353( 353)
							(2) その他 371( 371)
							ア 委員長 1人 12回 @ 22,700 0.5 136( 136)
							イ 委員 2人 12回 @ 19,600 0.5 235( 235)
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費		167	167		0	1 厚生労働省公共調達委員会準備旅費(本省)
							(1) システム関連 4人 12回 @ 3,470 167( 167)
	95016- 122-08-6010 委 員 等 旅 費		145	147		2	1 厚生労働省公共調達委員会出席旅費(本省)
							(1) システム関連 4人 12回 @ 3,490 (3,470) 0.5 84( 83)
							(2) その他 3人 12回 @ 3,490 (3,470) 0.5 63( 62)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
013	徴収業務附属諸費	26,732	30,230		3,498	2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 予 算 額 ( 69,454) ( 24,852) ( 73,236) ( 25,726) ( 24,717) ( 69,454 24,852 73,236 25,726 24,717) (要求要旨) 労働保険特別会計に係る消費税の納付及び徴収勘定における業務用車の事故による賠償金に要する経費である。
95199- 133-09-9038	消 費 税	24,096	27,860		3,764	1 納税額 27,860( 24,096) (元年度分 (元年度分確定 (02年度分 (納税額) 中間納付額) 申告納付額) 中間納付額) + + 労災勘定 2,396 9,530 8,359 20,285 雇用勘定 1,216 2,995 3,322 7,533 徴収勘定 1 27 14 42 計 3,613 12,552 11,695 27,860
95016- 959-18-1010	賠償償還及払戻金	1,984	2,027		43	1 賠償金 2,017( 1,974) 2 亡失補填金 10( 10) 計 2,027( 1,984)
95016- 716-22-0010	一般会計へ繰入	652	343		309	1 政府職員等失業者退職手当負担金繰入 343( 652)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
43	05-95 労働保険適用徴収業務に必要な経費	22,870,196	25,760,491			2,890,295	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
							予 算 額	( 17,758,654 ) ( 17,758,654 )	( 18,852,170 ) ( 18,852,170 )	( 21,586,041 ) ( 21,586,041 )	( 19,302,275 ) ( 19,302,275 )	( 20,294,769 ) ( 20,294,769 )
	012 事業用印刷製本費	316,344	492,246			175,902	決 算 額	15,991,131	17,445,767	19,029,490	17,365,878	18,784,734
							26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
							予 算 額	( 303,598 ) ( 303,598 )	( 306,886 ) ( 306,886 )	( 303,800 ) ( 303,800 )	( 337,769 ) ( 337,769 )	( 342,995 ) ( 342,995 )
							( 要求要旨 )					
							適用徴収業務に必要な諸用紙、雇用保険印紙等の印刷製本に要する経費である。					
	95016- 123-09-1010 庁 費	310,966	487,297			176,331	1 印刷製本費				452,109(	292,800)
								(237,052,573)		(1,122880)		
								平成30年度実績額	367,073,019円	x 1.1	x 1.119690	
								(237,052,573)	(1,0208)			
								367,073,019 円	x 1.1	x 1.0179	x 1.10	
							2 通信運搬費				35,188(	18,166)
							( 1 ) 年度更新関係業務用紙	47 局	(195,365)	@ 374,343	17,594(	9,182)
							( 2 ) 労働保険徴収業務用紙	47 局	(191,152)	@ 374,343	17,594(	8,984)
							計				487,297(	310,966)
	95016- 123-09-4045 雇用保険印紙作成費	5,378	4,949			429	1 雇用保険印紙作成費				4,949(	5,378)
								(879,479)				
								809,282 枚	@ 5.55881	1.1		
								(1,362,519)	(80.34)		(1,094,672)	
								1,276,282	x 79.63%	=	1,016,303	
								( 30'実績 )	( 過去3年平均伸び率 )		( 01'見込 )	
								(1,094,672)	(80.34)		(879,479)	
								1,016,303	x 79.63%	=	809,282	
								( 01'見込 )			( 02'見込 )	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
014	適正徴収経費	2,744,313	3,274,343		530,030	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 1,919,107) ( 1,771,996) ( 2,051,439) ( 2,409,469) ( 2,492,926) ( 1,919,107 1,771,996 2,051,439 2,409,469 2,492,926) (要求要旨) 保険収支の安定と事業主負担の公平を期するための保険料の適正徴収、納入督促に必要な経費である。 (1) 年度更新等事務促進費 2,816,868 ( 2,335,379) (2) 保険料算定基礎調査費 242,865 ( 213,910) (3) 滞納整理費 214,181 ( 199,633) (4) 徴収事務一元化推進費 429 ( 426)
001	年度更新等事務促進費	2,330,344	2,816,868		486,524	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 1,648,289) ( 1,502,228) ( 1,638,815) ( 1,618,550) ( 2,055,048) ( 1,648,289 1,502,228 1,638,815 1,618,550 2,055,048) (要求要旨) 年度更新に当たり、前年度確定保険料と新年度概算保険料について適正徴収を期するために要する経費及びその周知・広報等に要する経費である。
95016-	129-06-0110 諸 謝 金	379,763	419,129		39,366	1 臨時労働保険指導員謝金(局) 309,958( 305,198) (1) 資格等あり 8,436人日 (13,455) @ 13,868 116,991( 113,506) 基本給分 (11,907) 地域手当分 (1,048) 通勤手当分 (500) 12,144 1,215 509 (2) 資格等なし 20,559人日 (9,324) @ 9,386 192,967( 191,692) 基本給分 (8,110) 地域手当分 (714) 通勤手当分 (500) 8,296 581 509 2 労働保険年度更新の広報に係る企画選定委員謝金(本省) 3人 年1回 @ 7,900 24( 24) 3 電子申請利用促進相談員謝金(局) 47人 9日 2月 (13,455) @ 13,382 11,322( 11,383) 基本給分 (11,907) 地域手当分 (1,048) 通勤手当分 (500) 12,144 729 509 4 電子申請利用促進相談員謝金(署) (1) 給与 13人 9日 12月 (13,945) @14,111 19,812( 19,579)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(11,907) (1,538) (500) 基本給分 12,144 地域手当分 1,458 通勤手当分 509
						(2) 賞与 7,083( 4,829)
						ア 期末手当 13人 (121,005)(1.95) @122,418 2.60月 4,138( 3,067)
						(基本給分 12,144 + 地域手当分 1,458) × 9日 (11,907) (1,538)
						イ 勤勉手当 13人 (121,005)(1.12) @122,418 1.85月 2,945( 1,762)
						(基本給分 12,144 + 地域手当分 1,458) × 9日 (11,907) (1,538)
						5 電子申請集中処理専門員 (48) (13,455) 86人 20日 3月 @ 13,746 70,930( 38,750)
						(11,907) (1,048) (500) 基本給分 12,144 地域手当分 1,093 通勤手当分 509
						計 419,129( 379,763)
95016-	122-08-2010 職員旅費	23,253	23,864		611	1 事業主説明会出席旅費(局) 359人 1/2 (5,450) @ 5,530 993( 978) (359会場 × 1人 = 359人)
						2 申告書とりまとめ旅費(局) (153,317) (5,450) 155,711事 0.02 @ 5,530 17,222( 16,712) (1,839,809) (153,317) 1,868,531事 ÷ 12件(1日処理) = 155,711事
						3 経済団体等への周知・広報等旅費(局) 47局 2人 2回 (5,450) @ 5,530 1,040( 1,025)
						4 年度更新事務等研修旅費(局) 92人 (37,820) @ 38,410 3,534( 3,479) (47局 - 1局(東京)) × 2人 = 92人
						5 年度更新業務受託者研修旅費(本省) 2回 2人 7ブロック(東京ブロック除く) (37,820) @ 38,410 1,075( 1,059)
						計 23,864( 23,253)
95016-	122-08-6010 委員等旅費	9,198	9,333		135	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016- 123-09-1010	庁 費	891,912	908,693	16,781	<p>1 労働保険年度更新の広報に係る企画選定委員会(本省)</p> <p style="text-align: right;">(3,470)</p> <p style="text-align: center;">3人 1/3年1回 @ 3,490</p> <p style="text-align: right;">3( 3)</p> <p>2 臨時労働保険指導員活動旅費</p> <p style="text-align: right;">(5,450)</p> <p style="text-align: center;">8,436人日 @ 5,530 0.2</p> <p style="text-align: right;">9,330( 9,195)</p> <p>計</p> <p style="text-align: right;">9,333( 9,198)</p> <p>1 印刷製本費</p> <p style="text-align: right;">86,377( 74,757)</p> <p>(1) 年度更新用申告書記入要領等(本省)</p> <p style="text-align: right;">(3,722,343) (11.64)</p> <p style="text-align: center;">5,851,546枚 @ 11.24 1.10</p> <p style="text-align: right;">72,349( 47,661)</p> <p>(2) 年度更新申告書送付用封筒(本省)</p> <p style="text-align: right;">(2,014,100) (6.36)</p> <p style="text-align: center;">2,024,246枚 @ 6.30 1.10</p> <p style="text-align: right;">14,028( 14,091)</p> <p>(3) 年度更新用下敷(本省)(前年度限りの経費)</p> <p style="text-align: right;">0( 13,005)</p> <p>2 通信運搬費</p> <p style="text-align: right;">677,718( 657,106)</p> <p>(1) 年度更新申告書記入要領・送付用封筒・下敷発送費(本省)</p> <p style="text-align: right;">(2,156)</p> <p style="text-align: center;">47局 50個 @ 2,198</p> <p style="text-align: right;">5,165( 5,067)</p> <p>(2) 事業主説明会開催通知(局)</p> <p style="text-align: right;">(1,839,809) (57.66)</p> <p style="text-align: center;">1,868,531事 1.01 @ 58.59</p> <p style="text-align: right;">110,572( 107,144)</p> <p>(3) 保険料申告書発送費(本省)</p> <p style="text-align: right;">(1,839,809) (228)</p> <p style="text-align: center;">1,868,531事 1.01 @ 233</p> <p style="text-align: right;">439,721( 423,671)</p> <p>(4) 口座振替(手続完了)通知発送費(本省)</p> <p style="text-align: right;">(498,293) (57.66)</p> <p style="text-align: center;">482,607件 @ 58.59</p> <p style="text-align: right;">28,276( 28,732)</p> <p style="text-align: center;">(1,839,809) × 40% - (237,631) = (498,293)</p> <p style="text-align: center;">1,868,531 (年度更新申告書数) (利用率目標) (前年度登録数)</p> <p>(5) 口座振替(振替事前)通知発送費(本省)</p> <p style="text-align: right;">(57.66)</p> <p style="text-align: center;">822,616件 @ 58.59</p> <p style="text-align: right;">48,197( 47,432)</p> <p style="text-align: center;">743,942 + 78,674 = 822,616</p> <p style="text-align: center;">利用見込(個別) 利用見込(事組)</p> <p>(6) 口座振替(振替結果)通知発送費</p> <p style="text-align: right;">(57.66)</p> <p style="text-align: center;">781,485件 @ 58.59</p> <p style="text-align: right;">45,787( 45,060)</p> <p style="text-align: center;">822,616 × 0.95 = 781,485</p> <p style="text-align: center;">(事前通知数) (MT等普及率)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3 会議費
							(1) 労働保険年度更新の広報に係る企画選定委員会賄費（本省） 1( 1)
							4 雑役務費 144,597( 160,048)
							(1) 口座振替取扱手数料（本省） 11,854( 11,638)
							(2) 年度更新申告書封入・封緘・発送（本省）
							(1,429,551) (1.08)
						47 局 @ 1,066,654 1.10	55,146( 72,564)
							(3) 年度更新申告書督促通知書の作成・発送 27,767( 26,706)
							(4) 年度更新申告書審査における派遣労働者の活用 49,830( 49,140)
							計 908,693( 891,912)
95016-	123-09-1040 情報処理業務庁費	47,511	47,577			66	1 雑役務費 47,577( 47,511)
							(1) 電子申請体験コーナーに係る端末設置使用料 7,185( 7,119)
							ア 労働局 47式 @ 9,072 12月 (1.09) 1.10 5,628( 5,577)
							イ 監督署 13式 @ 9,072 12月 (1.09) 1.10 1,557( 1,542)
							(2) 電子申請支援ツールの運用（本省） 40,392( 40,392)
95016-	123-09-1157 労働保険業務庁費	148,065	168,675			20,610	1 印刷製本費 54,033( 53,952)
							(1) 年度更新用ポスター（本省）
							(37.59)
						46,200 枚 @ 38.24 1.10	1,943( 1,910)
							都道府県労働局 47労働局 x 300部 = 14,100部 労働基準監督署 321署 x 100部 = 32,100部 計 46,200部
							(2) 特定事業主への周知（本省） 2,492( 2,524)
							(3) 口座振替促進ポスター（本省） 39( 38)
							(4) 電子申請周知用リーフレット（本省）
							(1,839,809)
						1,868,531 部 @ 2.518 1.10	5,175( 5,096)
							(5) 口座振替の利用促進に係る周知経費 44,384( 44,384)
							2 通信運搬費 97,824( 84,354)
							(1) 特定事業主への周知・発送費（本省） 85,100( 83,221)
							(2) 口座振替周知のためのポスター発送費（本省） 1,132( 1,133)
							(3) 統一様式発送費 11,592( 0)
							3 保険料 14,726( 9,508)
							(1) 電子申請利用促進相談員（署） 4,049( 3,675)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						ア 健康保険料	(24,408) @26,895千円	50.0/1,000	1,345(	1,221)	
						イ 厚生年金保険料	(24,408) @26,895千円	91.50/1,000	2,461(	2,234)	
						ウ 労働保険料(雇用保険分)	(24,408) @26,895千円	9.00/1,000	243(	220)	
						(2) 電子申請集中処理専門員(局)			10,677(	5,833)	
						ア 健康保険料	(38,750) @ 70,930千円	50.0/1,000	3,547(	1,938)	
						イ 厚生年金保険料	(38,750) @ 70,930千円	91.50/1,000	6,491(	3,546)	
						ウ 労働保険料(雇用保険分)	(38,750) @ 70,930千円	9.00/1,000	639(	349)	
						4 子ども・子育て拠出金			334(	184)	
						(1) 電子申請利用促進相談員(署)	(24,408) @ 26,895千円	3.4/1,000	(0.86) 1.00	92(	71)
						(2) 電子申請集中処理専門員(局)	(38,750) @ 70,930千円	3.4/1,000	(0.86) 1.00	242(	113)
						5 職員厚生経費					
						(1) 電子申請利用促進相談員	13人	(4,693) @ 4,635	(1.08) 1.10	67(	67)
						6 雑役務費					
						(1) 電子申請D V D作成費			1,691(	0)	
						計			168,675(	148,065)	
	95016- 125-14-9600 労働保険加入促進等業務委託費	830,642	1,239,597		408,955	1 委託費			1,239,597(	830,642)	
						(1) 事業主からの相談対応の外部委託費			53,402(	50,738)	
						(2) 年度更新申告書内容審査業務の外部委託			312,155(	235,162)	
						(3) 年度更新申告書提出督促業務の外部委託			217,238(	213,288)	
						(4) 電子申請未利用事業場訪問アドバイザー事業			543,244(	271,622)	
						(5) 電子申請にかかる周知広報			59,832(	59,832)	
						(6) 電子申請・納付説明会実施経費			53,726(	0)	
	006 保険料算定基礎調査費	213,910	242,865		28,955	26年度		27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額	( 77,567) ( 77,567)	( 105,457) ( 105,457)	( 142,577) ( 142,577)	( 327,559) ( 327,559)	( 286,860) ( 286,860)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 保険料算定基礎調査事務補助員(通年) (142,027) (0.853) @163,770千円 3.4/1,000 1.000 557( 412)
						4 職員厚生経費 (1) 保険料算定基礎調査事務補助員(通年) (4,693)(1.08) 79人 @ 4,635 1.10 403( 404)
						計 209,757( 183,688)
	011 滞 納 整 理 費	199,633	214,181		14,548	2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 ( 189,150) ( 164,167) ( 269,628) ( 462,939) ( 150,597) 予 算 額 189,150 164,167 269,628 462,939 150,597
						(要求要旨) 滞納事業場に対する納入督促及び滞納処分等の実施に要する経費である。
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	538	538		0	1 納付・督促業務受託業者研修旅費(本省) 2人 7ブロック @ 38,410 538( 538)
	95016- 122-08-2561 滞納処分等旅費	22,350	25,532		3,182	1 納入督促旅費(局) (3,822) (5,450) 4,337 件 @ 5,530 23,984( 20,983) (過去3カ年平均実施件数(1日処理) (382,202) (0.20) (3,822) 346,972 件 ÷ 20 件 × 0.25 = 4,337
						2 滞納処分旅費(局) (249) (5,450) 280 件 @ 5,530 1,548( 1,367) (過去3カ年平均実施件数(1日処理) (2,485) (249) 2,802 件 ÷ 10 件 = 280
						計 25,532( 22,350)
	95016- 123-09-1010 庁 費	15,440	15,878		438	1 消耗品費 (1) 住宅地図 458冊 @ 16,000 (1.08) 8,061( 7,987) 2 賃金 (1) 滞納整理事務補助員(臨時) (8,018) 906人日 @8,393 7,605( 7,264) (6,910) (608) (500) 基本給分 7,300 地域手当分 584 通勤手当分 509
						3 雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 公売公告新聞掲載料(局) (25) 28 件 @ 7,560 212( 189) (2,485) 2,802 件 × 0.2(掲載率) ÷ 20件(1欄20件) = (25) 28 件
95016- 123-09-1040	情報処理業務庁費	0	66,968	66,968	66,968		計 15,878( 15,440) 1. 通信運搬費 (1) 督促状発送費 ( 0 ) ( 0 ) 299,040通 @72.24 21,603( 0) 2. 雑役務費 (2) 督促状の作成 45,365( 0) 計 66,968( 0)
95016- 123-09-1157	労働保険業務庁費	77,984	13,063	64,921	64,921		1 通信運搬費 3,226( 21,276) (1) 差押物件搬送費(局) (249) (1.08) 280 件 @ 10,474 1.10 3,226( 2,842) (2,485) 2,802 件 × 0.1(引上率) = (249) 280 件 (2) 督促状発送費(本省) 0( 18,434) 2 雑役務費 9,837( 56,708) (1) 企業情報購入費(局) 47局 (191,076) @ 190,271 1.10 9,837( 9,879) (2) 督促状の作成 0( 46,829) 計 13,063( 77,984)
95016- 125-14-9600	労働保険加入促進等業務委託費	83,321	92,202	8,881	8,881		1 委託費 92,202( 83,321) (1) 弁護士法人による納付督促業務 71,864( 62,549) (2) 未納事業場への電話督促業務 20,338( 20,772)
016	徴収事務一元化推進費	426	429	3	3		2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 ( 4,101 ) ( 144 ) ( 419 ) ( 421 ) ( 421 ) 4,101 144 419 421 421 (要求要旨) 社会保険と労働保険の徴収事務の一元化について着実に推進を図るとともに、事業主の利便性の向上を図る観点から、両保険制度の適用徴収事務に関する措置を講ずるために必要な経費である。
95016- 122-08-2010	職員旅費	326	328	2	2		1 社会保険・労働保険徴収事務連絡協議会旅費 (3,470) 47局 2人 1日 @ 3,490 328( 326)
95016- 123-09-1157	労働保険業務庁費	100	101	1	1		1 印刷製本費 (1) 事業主向けリーフレット(本省) 20,800 部 @ 1.90 (1.08) 1.10 43( 43)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>都道府県労働局 47 労働局 × 100部 = 4,700部                      労働基準監督署 321 署 × 50部 = 16,050部                      本省 50部                      合計 20,800部</p> <p>2 通信運搬費                      (1) 事業主向けリーフレット発送費(本省)</p> <p>ア 労働局 47 局 @ 1,236 (1,214)                      計 101( 57)                      100)</p>



要求番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					4 未手続事業に対する保険関係職権成立手続旅費(局) (前年度限りの経費) 0( 1,724)
					計 6,569( 8,240)
	95016- 122-08-6010 委員等旅費	65	73	8	1 労働保険適用促進業種別検討委員会出席旅費(本省) 3人 年3回 2業種 @ 3,490 (3,470) 63( 62)
					2 労働保険適用促進強化期間の広報に係る企画選定委員会出席旅費(本省) 3人 年 <sup>(1/3)</sup> 1回 @ 3,490 (3,470) 10( 3)
					計 73( 65)
	95016- 123-09-1010 庁 費	339,483	316,504	22,979	1 印刷製本費 952( 945)
					(1) 労働保険適用促進業種別検討委員会報告書(本省) 485部 2業種 @ 297 (1.08) (47局×3部+321署×1部+本省23部=485部) 1.10 317( 311)
					(2) 事業主説明会開催通知(局) (135,935) (1.08) 133,649事 @ 4.32 1.10 635( 634)
					2 通信運搬費 5,697( 5,250)
					(1) 労働保険適用促進業種別検討委員会報告書発送費(本省) 47局 (1,695) @ 1,727 81( 80)
					(2) 後納郵便料 5,616( 5,170) (4,307,973) 4,680,123 × 1.20
					3 借料及び損料
					(1) 適用促進に係る駐車料金(署所) 434会場 @ 900 391( 391) [ 300円 × 3時間 = 900円 ]
					4 会 議 費 4( 4)
					(1) 労働保険適用促進業種別検討委員会賄費(本省) 3人 年3回 2業種 @ 150 1.08 3( 3)
					(2) 労働保険適用促進強化期間の広報に係る企画選定委員会賄費(本省) 1( 1)
					5 賃 金 267,552( 235,111)
					(1) 事務補佐員賃金(本省) (12,275) 2人 @ 12,597 21日 12月 6,349( 6,191)
					(2) 事務補佐員賞与(本省) 2,233( 2,143)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							・ 6月分 期末 1人 (243,449) @ 250,886 130.0/100 100/100 (298,226) 326,152円   勤勉 1人 (243,449) @ 250,886 100/100 (90.0) (219,105) 232,070円   期末 1人 (243,449) @ 250,886 130.0/100 100/100 (298,226) 326,152円   勤勉 1人 (243,449) @ 250,886 100/100 (90.0) (219,105) 232,070円   ・ 12月分 期末 2人 (243,449) @ 250,886 130.0/100 100/100 (669,485) 652,304円   勤勉 2人 (243,449) @ 250,886 100/100 (90.0) (438,209) 464,140円     計 (2,142,356) 2,232,888円   (202,874) (40,575) (243,449) 本給 209,072 円 + 地域手当 41,814 円 = 250,886円 ( 3 ) 未加入事業場適用促進事務補助員 ( 臨時 ) (8,018) 722人日 @8,393 6,060( 5,789) (6,910) (608) (500) 基本給分 7,300 地域手当分 584 通勤手当分 509 ( 4 ) 未加入事業場適用促進事務補助員 ( 通年 ) 252,910( 220,988) ア 給与 122人 (8,115) @8,539 15日 12月 187,517( 178,206) (6,910) (705) (500) 基本給分 7,300 地域手当分 730 通勤手当分 509 イ 賞与 65,393( 42,782) (ア) 期末手当 122人 (114,225)(1.95) @120,450 2.60月 38,207( 27,174) (基本給分 (6,910) (705) 7,300 + 地域手当分 730) × 15日 (イ) 勤勉手当 122人 (114,225)(1.12) @120,450 1.85月 27,186( 15,608) (基本給分 (6,910) (705) 7,300 + 地域手当分 730) × 15日



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					6 保 険 料 38,693( 33,293) ( 1 ) 事務補佐員 (本省) 628( 33) ア 健康保険料 @4,291千円 50/1000 215( 0) イ 厚生年金保険料 @4,291千円 91.50/1000 393( 0) ウ 労働保険料 @4,291千円 1/2 9/1000 20( 0) エ 介護保険料 (前年度限りの経費) 0( 33) ( 2 ) 未加入事業場適用促進事務補助員 (通年) 38,065( 33,260) ア 健康保険料 (220,988) @252,910千円 50/1,000 12,646( 11,050) イ 厚生年金保険料 (220,988) @252,910千円 91.50/1,000 23,142( 20,221) ウ 労働保険料 (220,988) @252,910千円 9/1,000 2,277( 1,989) 7 子ども・子育て拠出金 890( 641) ( 1 ) 事務補佐員 (本省) @8,582千円 3.4/1,000 1.000 30( 0) ( 2 ) 未加入事業場適用促進事務補助員 (通年) (220,988) (0.853) @252,910千円 3.4/1,000 1.000 860( 641) 8 雑役務費 1,691( 63,214) ( 1 ) 適用促進強化期間新聞広告費 (本省) (前年度限りの経費) 0( 24,985) ( 2 ) 適用促進強化期間インターネットバナー広告費 (本省) (前年度限りの経費) 0( 2,957) ( 3 ) 適用促進強化期間地方紙広告費 (本省) (前年度限りの経費) 0( 33,581) ( 4 ) 企業向け説明用DVD作成費 (本省) 1,691( 1,691) 9 職員厚生経費 634( 634) ( 1 ) 事務補佐員 (本省) 2人 (4,693) @4,635 1.10 11( 10) ( 2 ) 未加入事業場適用促進事務補助員 (通年) (4,693)(1.08) 122人 @ 4,635 1.10 623( 624) 計 316,504( 339,483)
95016-123-09-1040	情報処理業務庁費	18,076	14,087	3,989	1 雑役務費 14,087( 18,076) ( 1 ) 法人情報を活用した適用促進に要する経費 (本省)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>ア 法務省システムの年間運用経費</p> <p>(4,122) 822千円 1.10 905( 4,535)</p> <p>(2) テレビ会議機能等を活用した業務効率化に係る経費 13,182( 13,541)</p> <p>(ア) 令和元年度国庫債務負担行為の歳出化 13,182( 13,541)</p> <p>a 事項：事務機器借入れ等</p> <p>令和元年度国庫債務負担行為 66,628 千円</p> <p>令和元年度支出予定額 13,541 千円</p> <p>令和2年度支出予定額 13,182 千円</p> <p>令和3年度支出予定額 13,182 千円</p> <p>令和4年度支出予定額 13,182 千円</p> <p>令和5年度支出予定額 13,541 千円</p>
95016-	123-09-1157 労働保険業務庁費	8,331	7,692		639	<p>1 印刷製本費 5,490( 6,169)</p> <p>(1) 適用促進強化期間労働保険周知用パンフレット・リーフレット(本省)</p> <p>(614,890) (8.13) (1.08) 611,065 部 @ 7.17 1.10 4,819( 5,399)</p> <p>(2) 適用促進強化期間労働保険周知用ポスター(本省)</p> <p>(46,200) (15.43) (1.08) 39,005 枚 @ 15.64 1.10 671( 770)</p> <p>2 通信運搬費 2,202( 2,162)</p> <p>(1) 適用促進強化期間労働保険周知用パンフレット・ポスター発送費(本省)</p> <p>1,175 個 (1,214) @ 1,236 1,452( 1,426)</p> <p>(25個×47局=1,175個)</p> <p>(2) 適用促進強化期間労働保険周知用パンフレット発送費(局)</p> <p>434 会場 (1,695) @ 1,727 750( 736)</p> <p>計 7,692( 8,331)</p>
95016-	125-14-9600 労働保険加入促進等業務委託費	235,959	501,420		265,461	<p>1 委託費 501,420( 235,959)</p> <p>(1) コールセンター設置経費 433,494( 229,556)</p> <p>ア 事項：労働基準行政関係相談コールセンター運営事業 433,494( 165,369)</p> <p>令和元年度国庫債務負担行為 1,900,876 千円</p> <p>令和元年度支出予定額 165,369 千円</p> <p>令和2年度支出予定額 433,494 千円</p> <p>令和3年度支出予定額 433,494 千円</p> <p>令和4年度支出予定額 433,494 千円</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						令和5年度支出予定額 435,025 千円
						イ 事項：労働基準行政関係相談コールセンター運営事業（前年度限りの経費） 0( 64,187)
						(2) ワンストップセンター設置経費
						ア 行政手続相談員 1人 21日 12月 @ 25,410 6,403( 6,403)
						(3) 適用促進強化期間新聞広告費（本省） 24,985( 0)
						ア 読売新聞
						1回 10段 @ 1,647,000 1.10 18,117( 0)
						イ 日本経済新聞
						1回 10段 @ 624,375 1.10 6,868( 0)
						(4) 適用促進強化期間インターネットバナー広告費（本省）
						1 サイト @ 2,688,500 1.10 2,957( 0)
						(5) 適用促進強化期間地方紙広告費（本省）
						47局 @ 649,539 1.10 33,581( 0)
006	労働保険事務組合育成強化費	149,018	167,589		18,571	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 31,983) ( 34,793) ( 34,678) ( 149,344) ( 210,458) 31,983 34,793 34,678 149,344 210,458
						(要求要旨) 労働保険事務組合の育成強化のため、事務組合の設立・委託の促進、事務指導及び監査等に要する経費である。
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	16,852	17,144		292	1 事務組合監査指導旅費（局） 16,724( 16,612) (9,525) 9,451 組合 1/3 1人 0.96（実施率） (5,450) (30'末) @ 5,530
						2 事務組合設立指導旅費（局） (22) 38 組合 1人 @ 5,530 210( 120)
						3 新規委託事業主説明会出席旅費（局） (22) 38 組合 1人 @ 5,530 210( 120)
						計 17,144( 16,852)
	95016- 123-09-1010 庁 費	122,862	141,145		18,283	1 消耗品費 8( 8) (1) 労働保険事務組合連合会（支部）に対する感謝状 4( 4) ア 用紙 @ 140 5枚 (1.08) 1.10 1( 1) イ 紙筒 @ 504 5枚 (1.08) 1.10 3( 3)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2) 労働保険事務組合制度功労者に対する表彰状	4(	4)
							ア 用紙 @ 140 5枚 (1.08) 1.10	1(	1)
							イ 紙筒 @ 504 5枚 (1.08) 1.10	3(	3)
							2 印刷製本費	2,834(	2,802)
							(1) 報奨金交付申請関係用紙等一式(本省)	2,783(	2,732)
							ア 19,440部 @ 114.7 (1.08) 1.10	2,453(	2,408)
							報奨金についてのお知らせ(パンフレット) 12,430 部 報奨金交付申請書(様式第1号) 1,100 冊 報奨金交付申請書(統紙) 1,100 冊 様式第1号の2 120 冊 様式第1号の3 120 冊 報奨金交付決定簿 120 冊 報奨金交付(予定・決定)報告書 500 組 報奨金交付決定通知書 330 冊 報奨金交付申請の件について(不交付決定通知) 820 枚 報奨金(交付決定取消・交付額修正決定)通知書 720 枚 報奨金交付要綱 2,080 部		
							計	19,440 部	
							イ 16,560部 @ 18.14 (1.08) 1.10	330(	324)
							報奨金(電子化分)についてのお知らせ(パンフレット) 11,840 部 報奨金(電子化分)交付申請書(様式第1号) 1,100 冊 報奨金(電子化分)交付申請の件について(不交付決定通知) 820 枚 報奨金(電子化分)(交付決定取消・交付額修正決定)通知書 720 枚 報奨金(電子化分)交付要綱 2,080 部		
							計	16,560 部	
							(2) 新規委託事業主説明会資料(局)		
							(3,424) 2,465 部 @ 14.25 1.10	39(	54)
							(22) (3,402) (3,424) (38組合(30'増加) + 2,427事(新設組合委託)) × 1部 = 2,465部		
							(3) 新規委託事業主説明会開催通知書(局)		
							(3,424) (1.08) 2,465 部 @ 4.32 1.10	12(	16)
							(22) (3,402) (3,424) (38組合(30'増加) + 2,427事(新設組合委託)) × 1部 = 2,465部		
							3 通信運搬費	7,174(	6,918)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 報獎金交付申請関係用紙等一式発送料(本省) 47局 4個 @ 2,156 413(405) @ 2,198
					(2) 新規委託事業主説明会開催通知書(局) (3,424) (62) 2,465件 @ 63 155(212)
					(22) (3,402) (3,424) (38組合(30'増加) + 2,427事(新設組合委託)) × 1部 = 2,465部
					(3) 新規委託事業主説明会資料発送料(局) (22) (989) 38組合 1個 @ 1,009 38(22)
					(4) 後納郵便料 (5,232,600) 5,473,724 × 1.20 6,568(6,279)
					4 借料及び損料
					(1) 新規委託事業主説明会会場借上料(局) (22) (1.08) 38か所 @ 26,000 1.10 1,087(618)
					5 賃 金 112,794(97,631)
					(1) 労働保険事務組合育成強化事務補助員(臨時) 348人日 (8,018) @8,393 2,921(2,790)
					基本給分 7,300 地域手当分 584 通勤手当分 509
					(2) 労働保険事務組合育成強化事務補助員(通年) 109,873(94,841)
					ア 給与 53人 (8,018) @8,539 15日 12月 81,463(76,492)
					基本給分 (6,910) (608) (500) 7,300 地域手当分 730 通勤手当分 509
					イ 賞与 28,410(18,349)
					(ア) 期末手当 53人 (112,770)(1.95) @120,450 2.60月 16,599(11,655)
					(基本給分 (6,910) (608) 7,300 + 地域手当分 730) × 15日
					(イ) 勤勉手当 53人 (112,770)(1.12) @120,450 1.85月 11,811(6,694)
					(6,910) (608)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(基本給分 7,300 + 地域手当分 730) × 15日
					6 保険料
					(1) 労働保険事務組合育成強化事務補助員(通年) 16,537( 14,274)
					ア 健康保険料 ( 94,841) @109,873千円 50/1,000 5,494( 4,742)
					イ 厚生年金保険料 ( 94,841) @109,873千円 91.50/1,000 10,054( 8,678)
					ウ 労働保険料 ( 94,841) @109,873千円 9/1,000 989( 854)
					7 子ども・子育て拠出金
					( 94,841) (0.856) @109,873千円 3.4/1,000 1.000 374( 276)
					8 雑役務費 66( 64)
					(1) 労働保険事務組合連合会(支部)に対する感謝状
					ア 揮毫 @ 6,000 5枚 (1.08) 1.10 33( 32)
					(2) 労働保険事務組合制度功労者に対する表彰状
					ア 揮毫 @ 6,000 5枚 (1.08) 1.10 33( 32)
					9 職員厚生経費 53人 (4,693)(1.08) @4,635 1.10 271( 271)
					計 141,145( 122,862)
95016- 123-09-1040	情報処理業務庁 費	9,304	9,300	4	1 雑役務費
011	事務組合報奨費				(1) 労働保険事務組合業務支援ソフトウェアの運用 9,300( 9,304)
					2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度
					予 算 額 ( 10,768,821) ( 10,698,634) ( 10,965,894) ( 10,958,993) ( 10,960,136) 10,768,821 10,698,634 10,965,894 10,958,993 10,960,136
					(要求要旨)
					労働保険事務組合が納付すべき前年度の保険料の納付が著しく良好である場合に交付する報奨金に要する経費である。
					1 定 額 分
					事業規模5人未満及び5人以上15人以下の事業場
					(1) 5人未満の委託事業場
					両保険加入事業場 1事業場当たり 12,400 円
					片保険加入事業場 1事業場当たり 6,200 円
					(2) 5人以上15人以下の委託事業場
					両保険加入事業場 1事業場当たり 6,200 円
					片保険加入事業場 1事業場当たり 3,100 円
					ただし、報奨金の交付対象となる委託事業場が1,000を超える事務組合に対しては、1,000を超える委託事業場に対する定額部分の報奨金は、交付しないものとする。
					2 定 率 分
					事業規模15人以下の事業場の前年度納付保険料の100分の2.0に相当する額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 電子化分 1 事業場当たり800円として、委託事業場数に応じた額
	95016- 959-06-8010 報 奨 金	11,004,591	11,004,329		262	1 定 額 分 7,647,571( 7,572,602) 2 定 率 分 2,490,199( 2,564,016) 3 電子化分 866,559( 867,973) 計 11,004,329( 11,004,591)
018	労働保険加入促進等業務費	709,035	719,008		9,973	2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 ( 650,795) ( 633,551) ( 681,201) ( 650,252) ( 701,374) ( 650,795 633,551 681,201 650,252 701,374)
						( 要求要旨 ) 労働保険未加入事業場に対する適正な加入促進を計画的かつ集中的に推進するため、独自調査及び労働局との連携による未加入事業場の把握・名簿の作成、労働保険適正加入促進員による適正加入に向けた勧奨活動実施等の業務等を委託するための経費。 委託先 民間団体等
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	24	24		0	1 企画選定委員会出席謝金(本省) 3 人 年 1 回 @ 7,900 24( 24)
	95016- 122-08-6010 委員等旅費	3	3		0	1 企画選定委員会出席旅費(本省) 3 人 1/3 年 1 回 @ 3,490 (3,470) 3( 3)
	95016- 123-09-1010 庁 費	1	1		0	1 会議費 ( 1 ) 企画選定委員会賄費(本省) 1( 1)
	95016- 125-14-9600 労働保険加入促進等業務委託費	709,007	718,980		9,973	1 委託費 ( 1 ) 労働保険加入促進業務 661,228( 645,512) ア 事項：競争導入公共サービス労働保険加入促進業務 649,206( 633,776) 平成30年度国庫債務負担行為 1,917,015 千円 うち、国庫債務負担行為済額 1,908,957 千円 うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 8,058 千円 平成30年度支出予定額 625,975 千円 令和元年度支出予定額 633,776 千円 令和2年度支出予定額 649,206 千円 イ 事項：消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス労働保険加入促進業務に係る限度額の増額 12,022( 11,736) 令和元年度国庫債務負担行為 23,758 千円 令和元年度支出予定額 11,736 千円 令和2年度支出予定額 12,022 千円
						2 労働保険の未手続事業発生防止のための周知・啓発事業 57,752( 63,495)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							計	718,980(	709,007)
020	労災・労働保険専門員等 設置費	2,198,566	2,462,773			264,207			
95016-	129-06-0110 諸 謝 金	1,830,040	2,056,710			226,670	1 主任労働保険専門員	838,072(	754,694)
							(1) 給与	186人 20日 12月	(13,564) @13,833
							基本給分	(11,907) 12,144	(1,157) 地域手当分 1,180
								(500) 通勤手当分 509	617,506(
							(2) 賞与		220,566(
							ア 期末手当	186人	(261,280)(1.95) @266,480 2.60月
							(基本給分	(11,907) 12,144 + 地域手当分 1,180	× 20日
							イ 勤勉手当	186人	(261,280)(1.12) @266,480 1.85月
							(基本給分	(11,907) 12,144 + 地域手当分 1,180	× 20日
							2 労災・労働保険調査員	1,218,638(	1,075,346)
							(1) 給与	391人 20日 12月	@9,611
							基本給分	(8,110) 8,296	(788) 地域手当分 806
								(500) 通勤手当分 509	901,897(
							(2) 賞与		316,741(
							ア 期末手当	(382) 391人	(177,960)(1.95) @182,040 2.60月
							(基本給分	(8,110) 8,296 + 地域手当分 806	× 20日
							イ 勤勉手当	(382) 391人	(177,960)(1.12) @182,040 1.85月
							(基本給分	(8,110) 8,296 + 地域手当分 806	× 20日
							計	2,056,710(	1,830,040)
95016-	122-08-6010 委員等旅費	19,463	19,749			286	1 主任労働保険専門員活動費	186人 20日 12月 0.08	(5,450) @5,530
								19,749(	19,463)
95016-	123-09-1157 労働保険業務庁 費	349,063	386,314			37,251	1 借料及び損料		



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					車両借り上げ料
					(698/2,873)
					@202,725 12月 112署 707/2,882
					66,840( 66,196)
					2 保 険 料
					309,537( 274,666)
					(1)主任労働保険専門員
					126,131( 113,583)
					ア 健康保険料
					(754,694)
					@838,072千円 50/1,000
					41,904( 37,735)
					イ 厚生年金保険料
					(754,694)
					@838,072千円 91.5/1,000
					76,684( 69,055)
					ウ 労働保険料
					(754,694)
					@838,072千円 9/1000
					7,543( 6,793)
					(2)労災・労働保険調査員
					183,406( 161,083)
					ア 健康保険料
					(1,070,311)
					@1,218,638千円 50/1,000
					60,932( 53,516)
					イ 厚生年金保険料
					(1,070,311)
					@1,218,638千円 91.5/1,000
					111,506( 97,934)
					ウ 労働保険料
					(1,070,311)
					@1,218,638千円 9/1,000
					10,968( 9,633)
					3 子ども・子育て拠出金
					6,994( 5,293)
					(1)主任労働保険専門員
					(754,694)
					@838,072千円 3.4/1,000 (0.853)
					2,850( 2,189)
					(2)労災・労働保険調査員
					(1,070,311)
					@1,218,638千円 3.4/1,000 (0.853)
					4,144( 3,104)
					4 職員厚生経費
					2,943( 2,908)
					(1)主任労働保険専門員
					186人 (4,693) (1.09)
					@4,635 1.10
					949( 953)
					(2)労災・労働保険調査員
					(382) (4,693) (1.09)
					391人 @4,635 1.10
					1,994( 1,955)
					計
					386,314( 349,063)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
						<p>うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 80,669 千円</p> <p>平成29年度支出額 0 千円</p> <p>平成30年度支出額 47,478 千円</p> <p>令和元年度支出予定額 63,304 千円</p> <p>令和2年度支出予定額 63,304 千円</p> <p>令和3年度支出予定額 63,304 千円</p> <p>計 89,570( 85,718)</p> <p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 ( 3,361,899) ( 4,689,179) ( 6,848,417) ( 3,666,598) ( 3,858,416)</p> <p>3,361,899 4,689,179 6,848,417 3,666,598 3,858,416</p> <p>[ 事項組み替え ]</p> <p>「( 大事項) 労働保険適用徴収システムの最適化実施に必要な経費」 より、 「( 大事項) 労働保険適用徴収業務に必要な経費 ( 中事項) 機械処理運営費 ( 小事項) 労働保険適用徴収システム運営費」 に、平成25年度予算から事項を組み替えたもの。</p> <p>[ 参考 ] 「( 大事項) 労働保険適用徴収システムの最適化実施に必要な経費」の体系が存在した 年度に係る「5か年度推移表」は下記のとおり。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>1,836,483</td> <td>(5,836,868)</td> <td>(5,420,185)</td> <td>(6,135,317)</td> <td>(7,129,896)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>1,801,639</td> <td>5,126,655</td> <td>4,405,326</td> <td>5,111,622</td> <td>5,747,271</td> </tr> </tbody> </table> <p>( 要求要旨)</p> <p>労働保険適用事業場の管理、保険料、追徴金及び延滞金に係る債権管理、決算処理等を電子計算機群により処理するために必要な経費である。</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予算額	1,836,483	(5,836,868)	(5,420,185)	(6,135,317)	(7,129,896)	決算額	1,801,639	5,126,655	4,405,326	5,111,622	5,747,271
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																			
予算額	1,836,483	(5,836,868)	(5,420,185)	(6,135,317)	(7,129,896)																			
決算額	1,801,639	5,126,655	4,405,326	5,111,622	5,747,271																			
015	労働保険適用徴収システム運営費	5,052,285	6,704,116		1,651,831																			
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	485	485		0	<p>1 プログラム改修に伴う各種調達に係る技術審査委員会出席謝金 ( 本省) 53( 53)</p> <p>2 各種調達に伴うリーガルチェック等に係る経費 432( 432)</p> <p>計 485( 485)</p>																		
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	823	823		0	<p>1 都道府県労働局に対する機器等の状況確認 823( 823)</p>																		
	95016- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	21	21		0	<p>1 プログラム改修に伴う各種調達に係る技術審査委員会出席旅費 ( 本省) 21( 21)</p>																		
	95016- 123-09-1040 情報処理業務庁費	3,346,523	5,268,051		1,921,528	<p>1 労働保険適用徴収システム用消耗品 ( 本省) 230,906( 229,576)</p> <p>2 印刷製本費</p> <p>( 1 ) 機械事務処理手引 ( 前年度限りの経費) 0( 2,777)</p> <p>3 通信運搬費 86,351( 87,540)</p> <p>( 1 ) 納付書封筒発送費 (463,379) (82) 435,142件 @ 84 36,551( 37,997)</p>																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)口座振替関係ハガキ発送費 840,957件 @ 58.59 (57.66) 49,272( 48,490)
							(3)磁気テープ輸送経費(本省) 60回 @ 8,000 (1.08) 528( 518)
							(4)機械処理手引発送費(前年度限りの経費) 0( 535)
							4 会議費(本省) (1)プログラム改修に伴う各種調達に係る技術審査委員会賄費 1( 1)
							5 雑役務費(本省) (1)労働保険適用徴収システムプログラム改修費 277,999( 277,772)
							(2)次期システム更改に係る設計・開発及び保守 ア 令和元年度国庫債務負担行為の歳出化 2,865,418( 1,054,734)
							(ア)事項:労働保険適用徴収システム開発等 2,865,418( 1,054,734) 令和元年度国庫債務負担行為 6,425,309 千円 令和元年度支出予定額 1,054,734 千円 令和2年度支出予定額 2,865,418 千円 令和3年度支出予定額 1,394,946 千円 令和4年度支出予定額 553,360 千円 令和5年度支出予定額 556,851 千円
							(3)労災保険の業種区分等の見直し ア 令和元年度国庫債務負担行為の歳出化 136,028( 207,175)
							(ア)事項:労働保険適用徴収システム改修 136,028( 207,175) 令和元年度国庫債務負担行為 343,203 千円 令和元年度支出予定額 207,175 千円 令和2年度支出予定額 136,028 千円
							(4)総合工程管理(次期更改) 157,300( 157,300) ア 平成29年度国庫債務負担行為の歳出化 154,440( 154,440)
							(ア)事項:労働保険適用徴収システム構築管理等業務 154,440( 154,440) 平成29年度国庫債務負担行為 1,359,327 千円 うち、国庫債務負担行為済額 683,640 千円 うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 675,687 千円 平成29年度支出額 142,560 千円

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					平成30年度支出額 145,800 千円 令和元年度支出予定額 154,440 千円 令和2年度支出予定額 154,440 千円 令和3年度支出予定額 86,400 千円  イ 令和元年度国庫債務負担行為の歳出化 2,860( 2,860) (ア)事項:消費税率の引上げに伴う 2,860( 2,860) 労働保険適用徴収システム構築管理等業務に係る限度額の増額 令和元年度国庫債務負担行為 7,320 千円 令和元年度支出予定額 2,860 千円 令和2年度支出予定額 2,860 千円 令和4年度支出予定額 1,600 千円  (5) ハードウェア更改に係るアプリケーション改修及び保守 544,302( 553,729) ア 令和2年度国庫債務負担行為の歳出化 474,870( 0) (ア)事項:労働保険適用徴収システム運用等 474,870( 0) 令和2年度国庫債務負担行為 851,476 千円 令和2年度支出予定額 474,870 千円 令和3年度支出予定額 376,606 千円  イ 令和2年度国庫債務負担行為の歳出化 69,432( 0) (ア)事項:労働保険適用徴収システム運用 69,432( 0) 令和2年度国庫債務負担行為 117,526 千円 令和2年度支出予定額 69,432 千円 令和3年度支出予定額 48,094 千円  ウ 平成27年度国庫債務負担行為の歳出化(前年度限りの経費) 0( 543,662) (ア)事項:労働保険適用徴収システム運用等 0( 543,662)  エ 消費税率の引上げに伴う労働保険適用徴収システム運用等に 係る増額(前年度限りの経費) 0( 10,067) (6)システム運用保守 0( 69,432) ア 平成28年度国庫債務負担行為の歳出化(前年度限りの経費) 0( 68,169) (ア)事項:労働保険適用徴収システム運用 0( 68,169)  イ 消費税率の引上げに伴う労働保険適用徴収システム運用に 係る増額(前年度限りの経費) 0( 1,263) (7)LAN運用保守費 381,021( 248,133)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ア 都道府県労働局LANの更改及び運用保守（次期） 375,898( 243,010)
							(ア)平成30年度国庫債務負担行為の歳出化 240,780( 240,780) 事項：労働保険適用徴収システム管理業務等
							平成30年度国庫債務負担行為 1,860,163 千円
							うち、国庫債務負担行為済額 963,120 千円
							うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 897,043 千円
							平成30年度支出額 0 千円
							令和元年度支出予定額 240,780 千円
							令和2年度支出予定額 240,780 千円
							令和3年度支出予定額 240,780 千円
							令和4年度支出予定額 240,780 千円
							(イ)令和元年度国庫債務負担行為の歳出化 4,459( 2,230) 事項：消費税率の引上げに伴う 労働保険適用徴収システム管理業務等に係る限度額の増額
							令和元年度国庫債務負担行為 15,607 千円
							令和元年度支出予定額 2,230 千円
							令和2年度支出予定額 4,459 千円
							令和3年度支出予定額 4,459 千円
							令和4年度支出予定額 4,459 千円
							(ウ)令和2年度国庫債務負担行為の歳出化 2,069( 0) 事項：労働保険適用徴収システム管理業務等 2,069( 0)
							令和2年度国庫債務負担行為 5,690 千円
							令和2年度支出予定額 2,069 千円
							令和3年度支出予定額 2,069 千円
							令和4年度支出予定額 1,552 千円
							(エ)統合ネットワークの更改に係る都道府県労働LANの構成変更及び拠点作業 128,590( 0)
							イ 回線移設料（単歳） 2,255( 2,255)
							ウ MPN接続費（単歳） 2,868( 2,868)
							(8)回線使用料（統合ネットワーク費用負担） 268,089( 247,374)
							ア 平成27年度国庫債務負担行為の歳出化（前年度限りの経費） 0( 237,062)
							(ア)事項：事務機器借入れ等（前年度限りの経費） （第3期統合ネットワーク費用負担） 0( 237,062)
							イ 消費税率の引上げに伴う事務機器等（第3期統合ネットワーク費用負担）に係る増額（前年度限りの経費） 0( 2,060)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					ウ 平成28年度国庫債務負担行為の歳出化 0( 5,712)
					(ア) 事項：事務機器借入れ等 ( 統合ネットワークセキュリティ対策費用負担) 0 ( 5,712)
					エ 消費税率の引上げに伴う事務機器等( 統合ネットワークセ キュリティ対策費用負担) に係る増額( 前年度限りの経 費) 0( 53)
					オ 平成30年度国庫債務負担行為の歳出化 1,556( 2,466)
					(ア) 事項：事務機器借入れ等 ( 統合ネットワーク回線帯域の増速における費用負担) 1,556 ( 2,466)
					平成30年度国庫債務負担行為 77,579千円
					うち、国庫債務負担行為済額 7,616 千円
					うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 69,963 千円
					平成30年度支出額 3,594千円
					令和元年度支出予定額 2,466千円
					令和2年度支出予定額 1,556千円
					カ 令和元年度国庫債務負担行為の歳出化 29( 21)
					(ア) 事項：消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額 ( 統合ネットワーク回線帯域の増速における費用負担) 29 ( 21)
					令和元年度国庫債務負担行為 50千円
					令和元年度支出予定額 21千円
					令和2年度支出予定額 29千円
					キ 令和2年度国庫債務負担行為の歳出化 0( 0)
					(ア) 事項：事務機器借入れ等 ( 第4期統合ネットワーク費用負担) 0( 0)
					令和2年度国庫債務負担行為 2,319,649 千円
					令和2年度支出予定額 0 千円
					令和3年度支出予定額 579,912 千円
					令和4年度支出予定額 579,912 千円
					令和5年度支出予定額 579,912 千円
					令和6年度支出予定額 579,913 千円
					ク 第3期統合ネットワーク延長費用負担 257,568( 0)
					ケ 第3期統合ネットワーク延長費用負担( セキュリティ対策 分) 8,936( 0)
					(9) 金融機関との口座振替データ連携 15,578( 10,978)
					ア 平成28年度国庫債務負担行為の歳出化 8,085( 10,778)
					(ア) 事項：労働保険適用徴収システム口座振替データ連携業務 8,085 ( 10,778)
					平成28年度国庫債務負担行為 77,004 千円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							うち、国庫債務負担行為済額 43,114 千円
							うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 33,890 千円
							平成28年度支出額 2,695 千円
							平成29年度支出額 10,778 千円
							平成30年度支出額 10,778 千円
							令和元年度支出予定額 10,778 千円
							令和2年度支出予定額 8,085 千円
							イ 令和元年度国庫債務負担行為の歳出化 149( 200)
							(ア)事項：消費税率の引上げに伴う労働保険適用徴収システム口座振替 データ連携業務に係る限度額の増額 149 ( 200)
							令和元年度国庫債務負担行為 349 千円
							令和元年度支出予定額 200 千円
							令和2年度支出予定額 149 千円
							ウ 令和2年度国庫債務負担行為の歳出化 7,344( 0)
							(ア)事項：労働保険適用徴収システム口座振替データ連携業務 7,344( 0)
							令和2年度国庫債務負担行為 61,512 千円
							令和2年度支出予定額 7,344 千円
							令和3年度支出予定額 11,942 千円
							令和4年度支出予定額 14,112 千円
							令和5年度支出予定額 14,112 千円
							令和6年度支出予定額 14,002 千円
							(10)徴収業務の局集中化に伴う署から局への端末移設費(前年 度限りの経費) 0( 31,320)
							(11)印書委託費(本省) 110,388( 106,110)
							ア 納付書
							(331,166) (13) (1.08)
							317,574件 @ 14 1.10 4,890( 4,650)
							イ 口座振替登録情報通知ハガキ
							(498,293) (27) (1.08)
							482,607件 @ 30 1.10 15,926( 14,530)
							ウ 口座振替事前通知ハガキ
							822,616件 @ 7 (1.08)
							1.10 6,334( 6,219)
							エ 口座振替結果通知ハガキ
							781,485件 @ 7 (1.08)
							1.10 6,017( 5,908)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	オ 口座振替不能通知				
	16,452件 @ 59			(1.08) 1.10	1,067( 1,048)
	カ 口座振替用納付書送付書				
	(20,091) 20,404件 @ 73			(1.08) 1.10	1,638( 1,606)
	キ 口座振替用納付書				
	(95,670) 97,164 @ 8			(1.08) 1.10	855( 827)
	ク 労働保険料申告書				
	(1,839,809) 1,868,531件 @ 32.0			(1.08) 1.10	65,772( 63,584)
	ケ 労災保険率決定通知書				
	(109,923) 110,073件 @ 21.0			(1.08) 1.10	2,542( 2,493)
	コ 選付金振込通知書				
	(138,761) 138,909件 @ 35			(1.08) 1.10	5,347( 5,245)
	(12) データ等保管委託費(本省)				397( 397)
	ア 保管料				
	60箱 @ 1,995			(1.09) 1.10	131( 131)
	イ 基本集配料				
	246回 @ 3,600 4/30			(1.09) 1.10	129( 129)
	ウ 集配入出庫料				
	209箱 @ 150 4回			(1.09) 1.10	137( 137)
	(13) 金融機関コードマスターファイル使用及び保守料(本省)				
	12月 @ 80,000			(1.09) 1.10	1,056( 1,046)
	(14) 政府共通プラットフォーム費用負担額(利用料)				26,277( 35,471)
	(15) 新任適用徴収業務担当職員に対する端末研修等経費				25,658( 25,658)
	(16) 労働保険適用事業場検索機能のクラウド環境導入・保守費用				
	ア 令和2年度国庫債務負担行為の歳出化				13,516( 0)
	(ア) 事項: 労働保険適用徴収システム運用等				13,516( 0)
	令和2年度国庫債務負担行為				62,824 千円
	令和2年度支出予定額				13,516 千円
	令和3年度支出予定額				24,446 千円
	令和4年度支出予定額				24,862 千円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(17)雇用保険法改正に係る改修 98,447( 0)
						(18)労働保険適用徴収システムバックアップセンターに係る調査経費 29,319( 0)
						計 5,268,051( 3,346,523)
95016-	123-09-4210 電子計算機等借料	1,704,433	1,434,736		269,697	1 労働保険適用徴収システム用のハードウェア・ソフトウェア賃借保守 1,434,736( 1,704,433)
						(1)令和2年度国庫債務負担行為の歳出化 1,434,736( 0)
						(ア)事項：労働保険適用徴収システム用電子計算機等借入れ 349,529( 0)
						令和2年度国庫債務負担行為 6,175,094 千円
						令和2年度支出予定額 349,529 千円
						令和3年度支出予定額 1,917,456 千円
						令和4年度支出予定額 1,258,387 千円
						令和5年度支出予定額 1,258,628 千円
						令和6年度支出予定額 1,391,094 千円
						(イ)事項：労働保険適用徴収システム用電子計算機等借入れ 1,085,207( 0)
						令和2年度国庫債務負担行為 2,170,436 千円
						令和2年度支出予定額 1,085,207 千円
						令和3年度支出予定額 1,085,229 千円
						(2)平成27年度国庫債務負担行為の歳出化 0( 1,694,140)
						ア 事項：労働保険適用徴収システム用電子計算機等借入れ
						(3)消費税率の引上げに伴う労働保険適用徴収システム用電子計算機等借入れに係る増額 0( 10,293)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
44	10-95 石綿健康被害救済事業に必要な経費	4,205,646	4,370,348		164,702	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(3,700,642)</td> <td>(3,854,843)</td> <td>(3,860,063)</td> <td>(3,853,089)</td> <td>(3,975,564)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>3,682,923</td> <td>3,670,613</td> <td>3,828,168</td> <td>3,830,154</td> <td>3,966,893</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予算額	(3,700,642)	(3,854,843)	(3,860,063)	(3,853,089)	(3,975,564)	決算額	3,682,923	3,670,613	3,828,168	3,830,154	3,966,893
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																			
予算額	(3,700,642)	(3,854,843)	(3,860,063)	(3,853,089)	(3,975,564)																			
決算額	3,682,923	3,670,613	3,828,168	3,830,154	3,966,893																			
	001 一般拠出金徴収事務費	444,829	499,249		54,420	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(191,935)</td> <td>(202,359)</td> <td>(215,282)</td> <td>(279,319)</td> <td>(302,520)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>191,935</td> <td>202,359</td> <td>215,282</td> <td>279,319</td> <td>302,520</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定による一般拠出金の徴収に必要な経費である。</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予算額	(191,935)	(202,359)	(215,282)	(279,319)	(302,520)		191,935	202,359	215,282	279,319	302,520
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																			
予算額	(191,935)	(202,359)	(215,282)	(279,319)	(302,520)																			
	191,935	202,359	215,282	279,319	302,520																			
	95016- 129-06-0110 諸謝金	364,242	405,175		40,933	<p>1 労災・労働保険調査員</p> <p>405,175( 364,242)</p> <p>(1) 給与</p> <p>130人 20日 12月</p> <p>(9,398) @9,611</p> <p>299,864( 293,218)</p> <p>  基本給分 8,296 地域手当分 806 通勤手当分 509  </p> <p>(2) 賞与</p> <p>105,311( 71,024)</p> <p>ア 期末手当</p> <p>130人 (177,960)(1.95) @182,040 2.60月</p> <p>61,530( 45,113)</p> <p>(基本給分 8,296 + 地域手当分 806) × 20日</p> <p>イ 勤勉手当</p> <p>130人 (177,960)(1.12) @182,040 1.85月</p> <p>43,781( 25,911)</p> <p>(基本給分 8,296 + 地域手当分 806) × 20日</p>																		
	95016- 959-06-8010 報奨金	6,211	6,430		219	<p>1 労働保険事務組合に対する報奨金(局)</p> <p>(333,053,000) (0.444) 340,192,000 円 0.450 0.035 1.2</p> <p>6,430( 6,211)</p>																		
	95016- 122-08-6010 委員等旅費	134	135		1	<p>1 労災・労働保険調査員事業主説明会出席旅費(局)</p> <p>80人 (1,670) @ 1,690</p> <p>135( 134)</p> <p>(1,605会場 × 1人 × 0.05(要旅費率)) = 80人</p>																		
	95016- 123-09-1010 庁費	6,824	8,823		1,999	<p>1 印刷製本費(本省)</p> <p>(1) 業務用紙</p> <p>8,583( 6,588)</p> <p>ア 納入告知書(所掌1用)</p> <p>(28,290) (110) (1.08) 59,680 折 1.1 @ 78.1 1.10</p> <p>5,640( 3,697)</p>																		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 納入告知書(所掌3用) (21,250) (114.5) (1.08) 16,750折 1.1 @ 145.2 1.10 2,943( 2,891)
							2 通信運搬費 (1)業務用紙発送費(本省) 47局 2個 (2,511) @ 2,557 240( 236)
							計 8,823( 6,824)
95016- 123-09-1157	労働保険業務庁 費	56,534	69,119			12,585	1 保険料(局) (1)労災・労働保険調査員 67,078( 54,818)
							ア 健康保険料 (364,242) (1.0) @405,175千円 1.1 50.0/1,000 22,285( 18,212)
							イ 厚生年金保険料 (364,242) (1.0) @405,175千円 1.1 91.5/1,000 40,781( 33,328)
							ウ 労働保険料(雇用保険分) (364,242) (1.0) @405,175千円 1.1 9.00/1,000 4,012( 3,278)
							2 子ども・子育て拠出金 (1)労災・労働保険調査員 (364,242) (0.8535) @405,175千円 3.4/1000 1.000 1,378( 1,057)
							3 職員厚生経費(局) (1)労災・労働保険調査員 (4,693) (1.08) 130人 @ 4,635 1.10 663( 659)
							計 69,119( 56,534)
95016- 959-18-1010	賠償償還及払戻 金	10,884	9,567			1,317	(9,069,717) 7,972,338円 1.2 9,567( 10,884) 過去歳出決算平均 × 予備率

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	石綿健康被害救済事業交付金経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 3,508,707) ( 3,652,484) ( 3,644,781) ( 3,573,770) ( 3,673,044) ( 3,508,707 3,652,484 3,644,781 3,573,770 3,673,044)
95016- 715-16-7776	石綿健康被害救済事業交付金	3,760,817	3,871,099		110,282	(要求要旨) 「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき労災保険適用事業主から徴収した一般拠出金を独立行政法人環境再生保全機構へ交付するために必要な経費である。 1 一般拠入金収入 4,059,569( 3,926,665) 2 雑収入 2,233( 2,360) 3 一般拠入金収入より控除 254,410( 227,857) 4 交付未済金 63,707( 59,649) 一般拠入金徴収事務費内訳 歳 出 科 目 計 一般会計より受入 一般拠入金収入より控除 一般拠入金徴収事務費 499,249 244,839 254,410 06 諸 謝 金 405,175 202,587 202,588 06 報 奨 金 6,430 3,215 3,215 08 委員等旅費 135 67 68 09 庁 費 8,823 4,411 4,412 08 労働保険業務庁費 69,119 34,559 34,560 18 賠償償還及払戻金 9,567 0 9,567 前年度剰余金受入 630 630 0 預託金利子収入 0 0 0 合 計 498,619 244,209 254,410 計 3,871,099( 3,760,817)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
	060 保険給付費等財源労災勘定へ繰入						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度					
							予 算 額	( 867,441,076 ) ( 871,218,186 ) ( 872,308,994 ) ( 870,040,741 ) ( 825,512,053 )								
							決 算 額	867,441,076	863,830,723	872,308,994	869,244,231	825,512,053				
							( 要求要旨 )									
							「特別会計に関する法律」の規定による保険給付費等に相当する金額の労災勘定への繰入れに必要な経費である。									
45	01-08 保険給付費等の財源の労災勘定へ繰入れに必要な経費															
	08081- 306-22-8510 労災勘定へ繰入	876,012,594	929,721,170			53,708,576										
							内 訳									
							区 分									
							前 年 度 要 求 額									
							保 険 収 入	875,366,195		897,171,605						
							保 険 料 収 入	875,366,195		897,171,605						
							雑 収 入	646,399		651,057						
							延 滞 金	568,988		574,190						
							追 徴 金	61,276		62,802						
							返 納 金	10,903		9,738						
							預託金 利子収入	221		448						
							雑 入	5,011		3,879						
							繰入未済金	0		31,898,508						
							合 計	876,012,594		929,721,170						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
	070 失業等給付費等財源雇用 勘定へ繰入						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度					
							予 算 額	( 2,271,841,676 ) ( 2,297,068,844 ) ( 1,892,166,462 ) ( 1,606,423,207 ) ( 1,631,268,416 )								
							決 算 額	2,236,774,942	2,266,402,664	1,892,166,462	1,588,774,933	1,631,268,416				
							( 要求要旨 )									
							「特別会計に関する法律」の規定による失業等給付費等に相当する金額の雇用勘定への繰入れに必要な経費である。									
46	01-08 失業等給付費等の財源の 雇用勘定へ繰入れに必要な 経費															
	08085- 306-22-8520 雇用勘定へ繰入	1,675,242,812	1,789,817,289			114,574,477	内 訳									
							雇用勘定分									
							区 分	前 年 度	要 求 額							
							保 険 収 入	1,674,255,759	1,775,128,516							
							保 険 料 収 入	1,674,061,371	1,774,976,021							
							印 紙 収 入	194,388	152,495							
							雑 収 入	987,053	1,096,561							
							延 滞 金	870,512	976,237							
							追 徴 金	100,444	106,499							
							返 納 金	10,904	9,739							
							預託金 利子収入	182	206							
							雑 入	5,011	3,880							
							繰入未済金	0	13,592,212							
							合 計	1,675,242,812	1,789,817,289							





要求 番号	事 項	前 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
090 予 備 費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> <td>2 8 年度</td> <td>2 9 年度</td> <td>3 0 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 100,000 )</td> <td>( 100,000 )</td> <td>( 100,000 )</td> <td>( 100,000 )</td> <td>( 100,000 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>100,000</td> <td>100,000</td> <td>100,000</td> <td>100,000</td> <td>100,000</td> </tr> </table>		2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	予 算 額	( 100,000 )	( 100,000 )	( 100,000 )	( 100,000 )	( 100,000 )		100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度																		
予 算 額	( 100,000 )	( 100,000 )	( 100,000 )	( 100,000 )	( 100,000 )																		
	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000																		
48	01-98 予 備 費 98110- 959-99-4090 ( 予 備 費 )	100,000	100,000	0	( 説 明 ) 予見し難い予算の不足に充てるための予備費																		